

島根原子力発電所 2号炉 審査資料	
資料番号	EP-016 改 13
提出年月日	令和 2 年 8 月 4 日

島根原子力発電所 2号炉

溢水による損傷の防止等

令和 2 年 8 月
中国電力株式会社

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

※：本改訂（改 13）による変更箇所等の頁番号に r2 を付しています。
(r1 は以前の改訂による変更を示します。)

第9条：溢水による損傷の防止等

<目次>

1. 基本方針
 - 1.1 要求事項の整理
 - 1.2 適合のための設計方針
 - 1.2.1 設置許可基準規則第九条第1項に対する基本方針
 - 1.2.2 設置許可基準規則第九条第2項に対する基本方針
2. 追加要求事項に対する適合方針
 - 2.1 設計上対処すべき施設を抽出するための方針
 - 2.2 考慮すべき溢水事象
 - 2.3 溢水源及び溢水量の想定
 - 2.3.1 想定破損による溢水
 - 2.3.2 消火水の放水による溢水
 - 2.3.3 地震起因による溢水
 - 2.3.4 その他の溢水
 - 2.4 溢水防護区画及び溢水経路を設定するための方針
 - 2.5 溢水防護対象設備を防護するための設計方針
 - 2.5.1 没水の影響に対する設計方針
 - 2.5.2 被水の影響に対する設計方針
 - 2.5.3 蒸気放出の影響に対する設計方針
 - 2.5.4 その他の要因による溢水に対する設計方針
 - 2.5.5 燃料プールのスロッシング後の機能維持に関する設計方針
 - 2.6 溢水防護区画を内包するエリア外及び建物外からの流入防止に関する設計方針
 - 2.7 放射性物質を含んだ液体の管理区域外への漏えいを防止するための設計方針
 - 2.8 溢水によって発生する外乱に対する設計方針
3. 別添
 - 別添1 島根原子力発電所2号炉 内部溢水の影響評価について
 - 別添2 島根原子力発電所2号炉 運用、手順説明資料 溢水による損傷の防止
 - 別添3 島根原子力発電所2号炉 内部溢水影響評価における確認プロセスについて

1. 基本方針

1.1 要求事項の整理

実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則（以下「設置許可基準規則」という。）第九条及び実用発電用原子炉及びその付属施設の技術基準に関する規則（以下「技術基準規則」という。）第十二条を第1.1-1 表に示す。また、第1.1-1 表において、新規制基準に伴う追加要求事項を明確化する。

第1.1-1 表 設置許可基準規則第九条及び技術基準規則第十二条要求事項

設置許可基準規則第九条 (溢水による損傷の防止等)	技術基準規則第十二条 (発電用原子炉施設内における溢水等による損傷の防止)	備考
安全施設は、発電用原子炉施設内における溢水が発生した場合においても安全機能を損なわないものでなければならない。	設計基準対象施設が発電用原子炉施設内における溢水の発生によりその安全性を損なうおそれがある場合は、防護措置その他の適切な措置を講じなければならない。	追加要求事項
2 設計基準対象施設は、発電用原子炉施設内の放射性物質を含む液体を内包する容器、配管その他の設備から放射性物質を含む液体があふれ出た場合において、当該液体が管理区域外へ漏えいしないものでなければならない。	2 設計基準対象施設が発電用原子炉施設内の放射性物質を含む液体を内包する容器、配管その他の設備から放射性物質を含む液体があふれ出るおそれがある場合は、当該液体が管理区域外へ漏えいすることを防止するために必要な措置を講じなければならない。	追加要求事項

1.2 適合のための設計方針

1.2.1 設置許可基準規則第九条第1項に対する基本方針

安全施設は、発電用原子炉施設内における溢水が発生した場合においても、安全機能を損なわない設計とする。

そのために、発電用原子炉施設内における溢水が発生した場合においても、原子炉を高温停止でき、引き続き低温停止、及び放射性物質の閉じ込め機能を維持できる設計とする。また、停止状態にある場合は、引き続きその状態を維持できる設計とする。さらに、燃料プールにおいては、燃料プールの冷却機能及び燃料プールへの給水機能を維持できる設計とする。

これらの機能を維持するために必要な設備（以下「防護対象設備」という。）について、設置許可基準規則第九条及び技術基準規則第十二条の要求事項を踏まえ「原子力発電所の内部溢水影響評価ガイド（平成26年8月6日原規技発第1408064号原子力規制委員会決定）」（以下「評価ガイド」という。）も参照し、以下のとおり選定する。

- ・重要度の特に高い安全機能を有する系統が、その安全機能を適切に維持するために必要な設備
- ・プール冷却及びプールへの給水の機能を適切に維持するために必要な設備

発電用原子炉施設内における溢水として、発電用原子炉施設内に設置された機器及び配管の破損（地震起因を含む。）、消火系統等の作動並びに燃料プール等のスロッシングその他の事象により発生した溢水を考慮し、防護対象設備が没水、被水及び蒸気の影響を受けて、その安全機能を損なわない設計（多重性又は多様性を有する設備が同時にその安全機能を損なわない設計）とする。さらに、溢水の影響により原子炉に外乱が及び、かつ、安全保護系、原子炉停止系の作動を要求される場合には、その溢水の影響を考慮した上で、「発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針」（以下「安全評価指針」という。）に基づき必要な設備の单一故障を考慮し、発生が予想される運転時の異常な過渡変化又は設計基準事故について安全解析を行い、炉心損傷に至ることなく当該事象を収束できる設計とする。

地震、津波、竜巻、降水等の自然現象による波及的影響により発生する溢水に関しては、防護対象設備、溢水源となる屋外タンク等の配置も踏まえて、最も厳しい条件となる自然現象による溢水の影響を考慮し、防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。

1.2.2 設置許可基準規則第九条第2項に対する基本方針

放射性物質を含む液体を内包する容器、配管その他の設備が破損することにより、当該容器、配管その他の設備から放射性物質を含む液体の漏えいを想定する場合には、溢水が管理区域外へ漏えいしないよう、建物内の壁、扉、堰等により伝播経路を制限する設計とする。

2. 追加要求事項に対する適合方針

2.1 設計上対処すべき施設を抽出するための方針

溢水によってその安全機能が損なわれないことを確認する必要がある施設を、発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針（以下「重要度分類審査指針」という。）における分類のクラス1，クラス2及びクラス3に属する構築物，系統及び機器とする。

その上で、溢水防護上必要な機能を有する構築物，系統及び機器として上記の中から、原子炉を高温停止でき、引き続き低温停止、及び放射性物質の閉じ込め機能を維持するため、また、停止状態にある場合は引き続きその状態を維持するため、並びに燃料プールの冷却機能及び燃料プールの給水機能を維持するために必要となる、重要度分類審査指針における分類のクラス1，2に属する構築物、系統及び機器に加え、安全評価上その機能を期待するクラス3に属する構築物、系統及び機器を抽出する。

以上を踏まえ、防護対象設備として、重要度の特に高い安全機能を有する構築物、系統及び機器、並びに、燃料プールの冷却機能及び給水機能を維持するために必要な構築物、系統及び機器を抽出する。

なお、上記に含まれない構築物、系統及び機器は、溢水により損傷した場合であっても、代替手段があること等により安全機能は損なわれない。

以上の考えに基づき選定された溢水から防護すべき系統設備を第2.1-1表に示す。

なお、抽出された防護対象設備のうち、溢水影響評価の対象とする設備を溢水防護対象設備とし、以下の設備は溢水影響を受けても、必要とされる安全機能を損なわないことから、溢水による影響評価の対象として抽出しない。

(1) 溢水の影響を受けない静的機器

構造が単純で外部から動力の供給を必要としないことから、溢水の影響を受けて安全機能を損なわない容器、熱交換器、フィルタ、安全弁、逆止弁、手動弁、配管及び没水に対する耐性を有するケーブル。

(2) 原子炉格納容器内に設置されている機器

原子炉格納容器内で想定される溢水である原子炉冷却材喪失時の原子炉格納容器内の状態を考慮しても、没水、被水及び蒸気の影響を受けないことを試験も含めて確認している機器。

(3) 動作機能の喪失により安全機能に影響しない機器

フェイルセーフ設計となっている機器であり、溢水の影響により動作機能を損なった場合においても、安全機能に影響がない機器。

(4) 他の機器で代替できる機器

他の機器により要求機能が代替できる機器。ただし、代替する他の機器が同時に機能喪失しない場合に限る。

第2.1-1 表 溢水から防護すべき系統設備(1/3)

機能	対象系統・機器
原子炉の緊急停止機能	制御棒及び制御棒駆動系
未臨界維持機能	制御棒及び制御棒駆動系 ほう酸水注入系
原子炉冷却材圧力バウンダリの過圧防止機能	逃がし安全弁（安全弁としての開機能）
原子炉停止後における除熱のための崩壊熱除去機能	残留熱除去系（原子炉停止時冷却モード） フィードアンドブリードによる除熱
原子炉停止後における除熱のための原子炉が隔離された場合の注水機能	原子炉隔離時冷却系 高圧炉心スプレイ系
原子炉停止後における除熱のための原子炉が隔離された場合の圧力逃がし機能	逃がし安全弁（手動逃がし機能） 自動減圧系（手動逃がし機能）
事故時の原子炉の状態に応じた炉心冷却のための原子炉内高圧時における注水機能	高圧炉心スプレイ系 自動減圧系により原子炉を減圧し、低圧炉心スプレイ系、残留熱除去系（低圧注水モード）により原子炉への注水を行う
事故時の原子炉の状態に応じた炉心冷却のための原子炉内低圧時における注水機能	高圧炉心スプレイ系 残留熱除去系（低圧注水モード） 低圧炉心スプレイ系
事故時の原子炉の状態に応じた炉心冷却のための原子炉内高圧時における減圧系を作動させる機能	自動減圧系
格納容器内又は放射性物質が格納容器内から漏れ出た場所の雰囲気中の放射性物質の濃度低減機能	非常用ガス処理系
格納容器の冷却機能	残留熱除去系（格納容器冷却モード）
格納容器内の可燃性ガス制御機能	可燃性ガス濃度制御系
非常用交流電源から非常用の負荷に対し電力を供給する機能	非常用電源系（交流）
非常用直流電源から非常用の負荷に対し電力を供給する機能	非常用電源系（直流）
非常用の交流電源機能	ディーゼル発電設備
非常用の直流電源機能	直流電源設備
非常用の計測制御用直流電源機能	計測制御用電源設備

第2.1-1 表 溢水から防護すべき系統設備(2/3)

機能	対象系統・機器
補機冷却機能	原子炉補機冷却水系
冷却用海水供給機能	原子炉補機冷却海水系
原子炉制御室非常用換気空調機能	中央制御室空調換気系
圧縮空気供給機能	逃がし安全弁のアクチュエータ 自動減圧機能のアクチュエータ 主蒸気隔離弁のアクチュエータ
原子炉冷却材圧力バウンダリを構成する配管の隔離機能	原子炉冷却材圧力バウンダリ隔離弁
原子炉格納容器バウンダリを構成する配管の隔離機能	原子炉格納容器バウンダリ隔離弁
原子炉停止系に対する作動信号（常用系として作動させるものを除く）の発生機能	原子炉保護系
工学的安全施設に分類される機器若しくは系統に対する作動信号の発生機能	工学的安全施設作動系
事故時の原子炉の停止状態の把握機能	中性子束（起動領域モニタ） 原子炉スクラム用電磁接触器の状態及び制御棒位置
事故時の炉心冷却状態の把握機能	原子炉水位（広帯域、燃料域） 原子炉圧力
事故時の放射能閉じ込め状態の把握機能	原子炉格納容器圧力 サプレッション・プール水温 格納容器エリア放射線量率（高レンジ）

第 2.1-1 表 溢水から防護すべき系統設備(3/3)

機能	対象系統・機器
事故時のプラント操作のための情報の把握機能	[低温停止への移行] 原子炉圧力 原子炉水位（広帯域） [ドライウェルスプレイ] 原子炉水位（広帯域、燃料域） 格納容器圧力 [サプレッション・プール冷却] 原子炉水位（広帯域、燃料域） サプレッション・プール水温 [可燃性ガス濃度制御系起動] 原子炉格納容器水素濃度 原子炉格納容器酸素濃度 [異常状態の把握機能] 排気筒モニタ
燃料プールの冷却機能	燃料プール冷却系 残留熱除去系 燃料プール監視
燃料プールの給水機能	燃料プール補給水系 残留熱除去系 燃料プール監視

2.2 考慮すべき溢水事象

溢水源及び溢水量としては、発生要因別に分類した以下の溢水を想定して評価することとし、評価条件については評価ガイドを参照する。

- a. 溢水の影響を評価するために想定する機器の破損等により生じる溢水（以下「想定破損による溢水」という。）
- b. 発電所内で生じる異常状態（火災を含む）の拡大防止のために設置される系統からの放水による溢水（以下「消火水の放水による溢水」という。）
- c. 地震に起因する機器の破損等により生じる溢水（燃料プール等のスロッシングにより発生する溢水を含む）（以下「地震起因による溢水」という。）
- d. その他の要因（地下水の流入、地震以外の自然現象、機器の誤作動等）により生じる溢水（以下「その他の溢水」という。）

溢水源となり得る機器は、流体を内包する容器及び配管とし、a. 又はc. の評価において破損を想定するものはそれぞれの評価での溢水源として設定する。

a. 又はb. の溢水源の想定にあたっては、一系統における単一の機器の破損又は単一箇所での異常状態の発生とし、他の系統及び機器は健全なものと仮定する。また、一系統にて多重性又は多様性を有する機器がある場合においても、そのうち単一の機器が破損すると仮定する。号炉間で共用する建物及び一体構造の建物に設置される機器にあっては、共用、非共用機器に係わらず、その建物内で単一の溢水源を想定し、建物全体の溢水経路を考慮する。

2.3 溢水源及び溢水量の想定

2.3.1 想定破損による溢水

(1) 想定破損における溢水源の想定

想定破損による溢水については、単一の配管の破損による溢水を想定して、配管の破損箇所を溢水源として設定する。

また、破損を想定する配管は、内包する流体のエネルギーに応じて、以下で定義する高エネルギー配管又は低エネルギー配管に分類する。

- ・「高エネルギー配管」とは、呼び径25 A (1B) を超える配管であって、プラントの通常運転時に運転温度が95°Cを超えるか又は運転圧力が1.9MPa[gauge]を超える配管。ただし、被水及び蒸気の影響については配管径に関係なく評価する。
- ・「低エネルギー配管」とは、呼び径25 A (1B) を超える配管であって、プラントの通常運転時に運転温度が95°C以下で、かつ運転圧力が1.9MPa[gauge]以下の配管。ただし、被水の影響については配管径に関係なく評価する。なお、運転圧力が静水頭圧の配管は除く。
- ・高エネルギー配管として運転している割合が当該系統の運転している時間の2%又はプラント運転期間の1%より小さければ、低エネルギー配管として扱う。配管の破損形状の想定に当たっては、高エネルギー配管は、原則「完全全周破断」、低エネルギー配管は、原則「配管内径の1/2の長さと配管肉

厚の1/2 の幅を有する貫通クラック（以下「貫通クラック」という。）」を想定する。ただし、応力評価を実施する配管については、発生応力 S_n と許容応力 S_a の比により、以下で示した応力評価の結果に基づく破損形状を想定する。また、応力評価の結果により破損形状の想定を行う場合は、評価結果に影響するような減肉がないことを確認するために継続的な肉厚管理を実施する。

【高エネルギー配管（ターミナルエンド部を除く）】

- ・原子炉冷却材圧力バウンダリ及び原子炉格納容器バウンダリの配管

$$S_n \leq 0.8 \times \text{許容応力} \Rightarrow \text{破損想定不要}$$

※1 クラス1 配管は $2.4S_m$ 以下、クラス2 配管は $0.8S_a$ 以下

- ・原子炉冷却材圧力バウンダリ及び原子炉格納容器バウンダリ以外の配管

$$S_n \leq 0.4 \times \text{許容応力} \Rightarrow \text{破損想定不要}$$

$$0.4 \times \text{許容応力} < S_n \leq 0.8 \times \text{許容応力} \Rightarrow \text{貫通クラック}$$

※2 クラス1 配管は $1.2S_m$ 以下、クラス2, 3 又は非安全系配管は $0.4S_a$ 以下

※3 クラス1 配管は $2.4S_m$ 以下、クラス2, 3 又は非安全系配管は $0.8S_a$ 以下

【低エネルギー配管】

- ・原子炉冷却材圧力バウンダリ及び原子炉格納容器バウンダリの配管

$$S_n \leq 0.4S_a \Rightarrow \text{破損想定不要}$$

- ・原子炉冷却材圧力バウンダリ及び原子炉格納容器バウンダリ以外の配管

$$S_n \leq 0.4 \times \text{許容応力} \Rightarrow \text{破損想定不要}$$

※4 クラス1 配管は $1.2S_m$ 以下、クラス2, 3 又は非安全系配管は $0.4S_a$ 以下

ここで S_n , S_m 及び S_a は日本機械学会「発電用原子力設備規格 設計・建設規格 (JSME S NC1-2005/2007)」による

(2) 想定破損における溢水量の設定

想定する破損箇所は溢水防護対象設備への溢水影響が最も大きくなる位置とし、溢水量は、異常の検知、事象の判断及び漏えい箇所の特定並びに現場又は中央制御室からの隔離により漏えい停止するまでの時間（運転員の状況確認及び隔離操作含む。）を適切に考慮し、想定する破損箇所から流出した漏水量と隔離後の溢水量として隔離範囲内の系統の保有水量を合算して設定する。なお、手動による漏えい停止の手順は、保安規定又はその下位規定に定める。

ここで、漏水量は、配管の破損形状を考慮した流出流量に漏水箇所の隔離までに必要な時間（以下「隔離時間」という。）を乗じて設定する。

2.3.2 消火水の放水による溢水

(1) 溢水源の想定

消火水の放水による溢水については、発電用原子炉施設内に設置される消火設備等からの放水を溢水源として設定する。

消火栓以外の設備としては、スプリンクラや残留熱除去系（格納容器冷却モード）からの放水があるが、溢水防護対象設備が設置されている区画には、スプリンクラは設置しない設計とし、それ以外の箇所に設置されたスプリンクラに対しては、その作動による溢水の流入により、溢水防護対象設備が安全機能を損なわない設計とすることから溢水源として想定しない。

また、原子炉格納容器内の防護対象設備については、残留熱除去系（格納容器冷却モード）の作動によって発生する溢水により安全機能を損なわない設計とする。

なお、残留熱除去系（格納容器冷却モード）は、单一故障による誤作動が発生しないように設計上考慮されていることから誤作動による溢水は想定しない。

(2) 溢水量の設定

消火設備等からの単位時間当たりの放水量と放水時間から溢水量を設定する。

消火設備等のうち、消火栓からの放水量については、3時間の放水により想定される溢水量を基本とするが、火災源が小さい場合においては、日本電気協会電気技術指針「原子力発電所の火災防護指針(JEAG4607-2010)」解説-4-5

(1) の規定による「火災荷重」及び「等価火災時間」を用いて放水量を算定し、溢水量を設定する。

2.3.3 地震起因による溢水

(1) 発電所内に設置された機器の破損による溢水

① 地震起因による溢水源の想定

地震起因による溢水については、溢水源となり得る機器（流体を内包する機器）のうち、基準地震動Ssによる地震力により破損が生じる機器を溢水源として設定する。

耐震Sクラスの機器については、基準地震動Ssによる地震力によって破損は生じないことから溢水源として想定しない。また、耐震B 及びC クラスの機器のうち耐震対策工事の実施あるいは製作上の裕度の考慮により、基準地震動Ssによる地震力に対して耐震性が確保されているものについては溢水源として想定しない。

耐震評価の具体的な考え方を以下に示す。

- 構造強度評価に係る応答解析は、基準地震動Ssを用いた動的解析によることとし、機器の応答性状を適切に表現できるモデルを設定する。

その上で、当該機器の据付床の水平方向及び鉛直方向それぞれの床応答を用いて応答解析を行い、それぞれの応答解析結果を適切に組み合わせる。

- ・応答解析に用いる減衰定数は、安全上適切と認められる規格及び基準、既往の振動実験、地震観測の調査結果等を考慮して適切な値を定める。
- ・応力評価に当たり、簡易な手法を用いる場合は、詳細な評価手法に対して保守性を有するよう留意し、簡易的な手法での評価結果が厳しい箇所については詳細評価を実施することで健全性を確保する。
- ・基準地震動Ssによる地震力に対する発生応力の評価基準値は、安全上適切と認められる規格及び基準で規定されている値又は試験等で妥当性が確認されている値を用いる。
- ・バウンダリ機能確保の観点から、設備の実力を反映する場合には規格基準以外の評価基準値の適用も検討する。

②地震起因による溢水量の設定

溢水量の算出に当たっては、漏水が生じるとした機器のうち溢水防護対象設備への溢水の影響が最も大きくなる位置で漏水が生じるものとして評価する。

溢水源となる配管については破損形状を完全全周破断とし、溢水源となる容器については全保有水量を考慮した上で、溢水量を算出する。

また、漏えい検知による漏えい停止を期待する場合は、漏えい停止までの隔離時間を考慮し、配管の破損箇所から流出した漏水量と隔離後の溢水量として隔離範囲内の系統の保有水量を合算して設定する。ここで、漏水量は、配管の破損箇所からの流出流量に隔離時間を乗じて設定する。なお、漏えい検知による自動隔離機能を有する場合を除き、隔離による漏えい停止は期待しない。

基準地震動 Ss による地震力に対して、耐震性が確保されない循環水系配管については、伸縮継手の全円周状の破損を想定し、循環水ポンプが停止するまでの間に生じる溢水量を設定する。その際、循環水系配管の破損箇所からの津波の流入量も考慮する。

(2)燃料プール等のスロッシングによる溢水

①燃料プール等のスロッシングによる溢水源の想定

燃料プール等のスロッシングによる溢水については、基準地震動Ssによる地震力により生じる燃料プール等のスロッシングによる漏えい水を溢水源として設定する。

②燃料プールのスロッシングによる溢水量の設定

燃料プールのスロッシングによる溢水量の算出に当たっては、基準地震動Ssによる地震力により生じるスロッシング現象を三次元流動解析により評価し、

燃料プール外へ漏えいする水量を考慮する。また、燃料プールの初期水位は、保守的にスキマサージタンクへのオーバーフロー水位として評価する。

また、施設定期検査中の燃料プール、原子炉ウェル及びドライヤセパレータプールのスロッシングについても評価を実施する。

2.3.4 その他の溢水

その他の溢水については、地下水の流入、降水、屋外タンクの竜巻による飛来物の衝突による破損に伴う漏えい等の地震以外の自然現象に伴う溢水、機器の誤作動、弁グランド部及び配管法兰ジ部からの漏えい事象等を想定する。

2.4 溢水防護区画及び溢水経路を設定するための方針

(1) 溢水防護区画の設定

溢水防護に対する評価対象区画を溢水防護区画とし、溢水防護対象設備が設置されている全ての区画並びに中央制御室及び現場操作が必要な設備へのアクセス通路について設定する。溢水防護区画は壁、扉、堰、床段差等、又はそれらの組み合わせによって他の区画と分離される区画として設定し、溢水防護区画を構成する壁、扉、堰、床段差等については、現場の設備等の設置状況を踏まえ、溢水の伝播に対する評価条件を設定する。

(2) 溢水経路の設定

溢水影響評価において考慮する溢水経路は、溢水防護区画とその他の区画との間における伝播経路となる扉、壁貫通部、天井貫通部、床面貫通部、床ドレン等の連接状況及びこれらに対する溢水防護措置を踏まえ、溢水防護区画内の水位が最も高くなるよう保守的に設定する。

具体的には、溢水防護区内で発生する溢水に対しては、床ドレン、貫通部、扉から他区画への排出は想定しない（床目皿、機器ハッチ、開口扉等のように定量的に他区画への排出を確認できる場合は除く。）保守的な条件で溢水経路を設定し、溢水防護区内の溢水水位を算出する。

溢水防護区外で発生する溢水に対しては、床ドレン、開口部、貫通部及び扉を通じた溢水防護区内への流入が最も多くなるよう（流入防止対策が施されている場合は除く。）保守的な条件で溢水経路を設定し、溢水防護区内の溢水水位を算出する。

なお、上層階から下層階への伝播に関しては、全量が伝播するものとする。

溢水経路を構成する壁、扉、堰、床段差等は、基準地震動Ssによる地震力等の溢水の要因となる事象に伴い生じる荷重や環境に対し、必要な健全性を維持できるとともに、保守管理及び水密扉閉止等の運用を適切に実施することにより溢水の伝播を防止できるものとする。.

また、貫通部に実施した流出及び流入防止対策も同様に、基準地震動Ssによる地震力等の溢水の要因となる事象に伴い生じる荷重や環境に対し、必要な健

全性を維持できるとともに、保守管理を適切に実施することにより溢水の伝播を防止できるものとする。

なお、火災により貫通部の止水機能が損なわれる場合には、当該貫通部からの消火水の流入を考慮する。消火活動により区画の扉を開放する場合は、開放した扉からの消火水の伝播を考慮する。

また、火災防護対策等として新たに実施した措置について止水性等を適切に考慮し伝播経路を設定する。

また、施設定期検査作業に伴う防護対象設備の待機除外や扉の開放等、プラントの保守管理上やむを得ぬ措置の実施により、影響評価上設定したプラント状態と一時的に異なる状態となった場合も想定する。

具体的には、プラント停止中のスロッシングの発生やハッチ開放時における溢水影響について評価を行い、ハッチ開放時の堰の設置や床ドレンファンネルの閉止により、溢水影響が他に及ばない運用を行う。

2.5 溢水防護対象設備を防護するための設計方針

想定破損による溢水、消火水の放水による溢水、地震起因による溢水及びその他の溢水に対して、溢水防護対象設備が以下に示す没水、被水及び蒸気の影響を受けて、安全機能を損なわない設計とともに、燃料プールのスロッシングにおける水位低下を考慮しても、燃料プールの冷却機能及び燃料プールへの給水機能等が維持できる設計とする。

また、溢水評価において、現場操作が必要な設備に対しては、必要に応じて環境の温度及び放射線量を考慮しても、運転員による操作場所までのアクセスが可能な設計とする。

なお、必要となる操作を中央制御室で行う場合は、操作を行う運転員は中央制御室に常駐していることからアクセス性を失わずにに対応できる。

2.5.1 没水の影響に対する設計方針

(1) 没水の影響に対する評価方針

「2.2 考慮すべき溢水事象」にて設定した溢水源から発生する溢水量と「2.4 溢水防護区画及び溢水経路を設定するための方針」にて設定した溢水防護区画及び溢水経路から算出した溢水水位に対し、溢水防護対象設備が安全機能を損なうおそれがないことを評価する。

具体的には、以下に示す要求のいずれかを満足していれば溢水防護対象設備が安全機能を損なうおそれはない。

- a. 発生した溢水による水位が、溢水の影響を受けて溢水防護対象設備の安全機能を損なうおそれがある高さ（以下「機能喪失高さ」という。）を上回らないこと。このとき、溢水による水位の算出に当たっては、区画の床勾配、流入状態、溢水源からの距離、溢水の滞留した領域を人員が移動すること等による一時的な水位変動を考慮し、区画面積、保有水量及び伝播経路の設定において十分な保守性を確保するとともに、人員

のアクセスルートにおいて発生した溢水による水位に対して50mm以上の裕度を確保する。

区画の滞留面積の算出においては、機器等が占める面積を調査し、区画面積からこれを差し引く。さらに、溢水防護区画への資機材の持ち込み等による床面積への影響を考慮することとする。系統保有水量の算定にあたっては、算出量に10%以上の裕度を確保する。

機能喪失高さについては、溢水防護対象設備の各付属品の設置状況も踏まえ、没水によって安全機能を損なうおそれのある最低の高さを設定する。

機能喪失高さは実力高さ（各溢水防護対象機器等の機能喪失部位の高さ）に余裕を考慮した評価高さを基本とするが、評価高さで没水する場合には、機能喪失高さの実力値である個別測定した高さを用いて評価する。

溢水防護対象設備の機能喪失高さ設定における考え方の例を第2.5.1-1表に示す。

- b. 溢水防護対象設備が多重性又は多様性を有しており、各々が同時に溢水の影響を受けないような別区画に設置され、同時に安全機能を損なうことのないこと。

その際、溢水の影響により原子炉に外乱が及び、かつ、安全保護系、原子炉停止系の作動を要求される場合には、その溢水の影響を考慮した上で、安全評価指針に基づき必要な機器の单一故障を考慮し、発生が予想される運転時の異常な過渡変化又は設計基準事故について安全解析を行うこと。

第2.5.1-1 表 溢水防護対象設備の機能喪失高さの考え方（例示）

設備	機能喪失高さ	
	基本設定箇所*	個別測定箇所
ポンプ／電動機	・ポンプベース高さ	・電動機下端部 ・電線管接続部下端部
空気作動弁／電動弁	・取付け配管中心高さ	・制御ボックス下端部 ・電線管接続部下端部
盤	・盤ベース高さ	・開口部下端部 ・計器下端部 ・電線管接続部下端部
計器ラック	・計器ドレン弁高さ	・計器下端部 ・電線管接続部下端部 ・端子箱下端部

* 保守的に機能喪失すると仮定した部位

(2) 没水の影響に対する防護設計方針

溢水防護対象設備が没水により安全機能を損なうおそれがある場合には、以下に示すいずれか又は組み合わせの対策を行うことにより、安全機能を損なわない設計とする。

① 溢水源又は溢水経路に対する対策

a. 漏えい検知器等により溢水の発生を早期に検知し、中央制御室からの遠隔操作（自動又は手動）又は現場操作により漏えい箇所を早期に隔離できる設計とする。

b. 溢水防護区画外の溢水に対して、壁、扉、堰等による流入防止対策を図り溢水の流入を防止する設計とする。

流入防止対策として設置する壁、扉、堰等は、溢水により発生する水位や水圧に対して流入防止機能が維持できるとともに、基準地震動Ssによる地震力等の溢水の要因となる事象に伴い生じる荷重や環境に対して必要な当該機能が損なわれない設計とする。

c. 想定破損による溢水に対しては、破損を想定する配管について、補強工事等の実施により発生応力を低減し、溢水源から除外することにより溢水量を低減する。

d. 地震起因による溢水に対しては、破損を想定する機器について耐震対策工事を実施することにより基準地震動Ssによる地震力に対して耐震性を確保する設計とし、溢水源から除外することにより溢水量を低減する。

e. その他の溢水のうち機器の誤作動、弁グランド部及び配管フランジ部からの漏えい事象等に対しては、漏えい検知器による早期検知や床目皿からの排水等により、溢水防護対象設備の安全機能が損なわれない設計とする。

② 溢水防護対象設備に対する対策

a. 溢水防護対象設備の設置高さを嵩上げし、評価の各段階における保守性と併せて考慮した上で、溢水防護対象設備の機能喪失高さが、発生した溢水による水位を十分な裕度を持って上回る設計とする。

b. 溢水防護対象設備周囲に堰を設置し、溢水防護対象設備が没水しない設計とする。設置する堰については、溢水により発生する水位や水圧に対して流入防止機能が維持できるとともに、基準地震動Ssによる地震力等の溢水の要因となる事象に伴い生じる荷重や環境に対して必要な機能が損なわれない設計とする。

2.5.2 被水の影響に対する設計方針

(1) 被水の影響に対する評価方針

「2.2 考慮すべき溢水事象」にて設定した溢水源からの直線軌道及び放物線軌道の飛散による被水並びに天井面の開口部又は貫通部からの被水の影響を受ける範囲内にある溢水防護対象設備が被水により安全機能を損なうおそれ

がないことを評価する。

具体的には、以下に示す要求のいずれかを満足していれば溢水防護対象設備が安全機能を損なうおそれはない。

- a. 溢水防護対象設備があらゆる方向からの水の飛まつによっても有害な影響を生じないよう、以下に示すいずれかの保護構造を有していること。
 - (a) 「JISC0920 電気機械器具の外郭による保護等級(IP コード)」における第二特性数字4 以上相当の保護等級を有すること。
 - (b) 実機での被水条件を考慮しても安全機能を損なわないことを被水試験等により確認した保護カバーやパッキン等による被水防護措置がなされていること。
- b. 溢水防護対象設備が多重性又は多様性を有しており、各々が同時に溢水の影響を受けないような別区画に設置され、同時に安全機能を損なうことのないこと。

その際、溢水の影響により原子炉に外乱が及び、かつ、安全保護系、原子炉停止系の作動を要求される場合には、その溢水の影響を考慮した上で、安全評価指針に基づき必要な单一故障を考慮し、発生が予想される運転時の異常な過渡変化又は設計基準事故について安全解析を行うこと。

(2) 被水の影響に対する防護設計方針

溢水防護対象設備が被水により安全機能を損なうおそれがある場合には、以下に示すいずれか又は組み合わせの対策を行うことにより、安全機能を損なわない設計とする。

① 溢水源又は溢水経路に対する対策

- a. 溢水防護区画外の溢水に対して、壁、扉、堰等による流入防止対策を図り溢水の流入を防止することにより被水の影響が発生しない設計とする。

流入防止対策として設置する壁、扉、堰等は、溢水により発生する水位や水圧に対して流入防止機能が維持できるとともに、基準地震動Ssによる地震力等の溢水の要因となる事象に伴い生じる荷重や環境に対して必要な機能が損なわれない設計とする。

- b. 想定破損による溢水に対しては、破損を想定する配管について、補強工事等の実施により発生応力を低減し、溢水源から除外することにより被水の影響がない設計とする。
- c. 地震起因による溢水に対しては、破損を想定する機器について耐震対策工事を実施することにより基準地震動Ssによる地震力に対して耐震性を確保する設計とし、溢水源から除外することにより被水の影響がない設計とする。
- d. 消火水の放水による溢水に対しては、溢水防護対象設備が設置されている溢水防護区画において固定式消火設備等の水消火を行わない消火

手段を採用することにより、被水の影響がない設計とする。

また、水消火を行う場合には、水消火による被水の影響を最小限にとどめるため、溢水防護対象設備に対して不用意な放水を行わないことを消火活動における運用及び留意事項として「火災防護計画」に定める。

② 溢水防護対象設備に対する対策

- a. 「JIS C0920 電気機械器具の外郭による保護等級(IP コード)」における第二特性数字4 以上相当の保護等級を有する機器への取替を行う。
- b. 溢水防護対象設備に対し、実機での被水条件を考慮しても安全機能を損なわないことを被水試験等により確認した保護カバーやパッキン等による被水防護措置を行う。

2.5.3 蒸気放出の影響に対する設計方針

(1) 蒸気放出の影響に対する評価方針

「2.2 考慮すべき溢水事象」にて設定した溢水源からの漏えい蒸気の直接噴出及び拡散による影響を受ける範囲内にある溢水防護対象設備が蒸気放出の影響により安全機能を損なうおそれがないことを評価する。

具体的には、以下に示す要求のいずれかを満足していれば溢水防護対象設備が安全機能を損なうおそれはない。

- a. 溢水防護対象設備が溢水源からの漏えい蒸気を考慮した耐蒸気仕様を有すること。
- b. 溢水防護対象設備が多重性又は多様性を有しており、各々が同時に溢水の影響を受けないような別区画に設置され、同時に安全機能を損なうことのないこと。

その際、溢水の影響により原子炉に外乱が及び、かつ、安全保護系、原子炉停止系の作動を要求される場合には、その溢水の影響を考慮した上で、安全評価指針に基づき必要な機器の单一故障を考慮し、発生が予想される運転時の異常な過渡変化又は設計基準事故について安全解析を行うこと。

(2) 蒸気放出の影響に対する防護設計方針

溢水防護対象設備が蒸気放出の影響により安全機能を損なうおそれがある場合には、以下に示すいずれか又は組み合わせの対策を行うことにより、溢水防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。

① 溢水源又は溢水経路に対する対策

- a. 溢水防護区画外の蒸気放出に対して、壁、扉等による流入防止対策を図り蒸気の流入を防止する設計とする。

流入防止対策として設置する壁、扉等は、溢水により発生する蒸気に対して流入防止機能が維持できるとともに、基準地震動Ssによる地震力等の溢水の要因となる事象に伴い生じる荷重や環境に対して必要な当該機能が損なわれない設計とする。

- b. 溢水源となる系統を、溢水防護区画外の元弁で閉止することにより、溢水防護区画内において蒸気放出による影響が発生しない設計とする。
 - c. 想定破損による溢水に対しては、破損を想定する配管について、補強工事等の実施により発生応力を低減し、溢水源から除外することにより蒸気放出による影響が発生しない設計とする。
 - d. 地震起因による溢水に対しては、破損を想定する機器について耐震対策工事を実施することにより基準地震動Ssによる地震力に対して耐震性を確保する設計とし、溢水源から除外することにより蒸気放出による影響が発生しない設計とする。
 - e. 主蒸気管破断事故時等には、建物内外の差圧によるブローアウトパネルの開放により、溢水防護区画内において蒸気影響を軽減する設計とする。
- ② 溢水防護対象設備に対する対策
- a. 蒸気放出の影響に対して耐性を有しない溢水防護対象設備については、蒸気曝露試験又は机上評価によって蒸気放出の影響に対して耐性を有することが確認された機器への取替を行う。
 - b. 溢水防護対象設備に対し、実機での蒸気条件を考慮しても安全機能を損なわないことを蒸気曝露試験等により確認した保護カバーやパッキン等による蒸気防護措置を行う。

2.5.4 その他の要因による溢水に対する設計方針

地下水の流入、屋外タンクの竜巻による飛来物の衝突による破損に伴う漏えい等の地震以外の自然現象に伴う溢水が、溢水防護区画に流入するおそれがある場合には、壁、扉、堰等により溢水防護区画を内包するエリア内及び建物内への流入を防止する設計とし、溢水防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。

機器の誤作動や弁グランド部、配管フランジ部からの漏えい事象等に対しては、漏えい検知器による早期検知や床目皿からの排水等により溢水防護対象設備の安全機能を損なわない設計とする。

2.5.5 燃料プールのスロッシング後の機能維持に関する設計方針

基準地震動Ssによる地震力によって生じるスロッシング現象を三次元流動解析により評価し、燃料プール外へ漏えいする水量を考慮する。その際、燃料プールの初期水位は、スキマサージタンクへのオーバーフロー水位として評価する。算出した溢水量からスロッシング後の燃料プールの水位低下を考慮しても、燃料プールの冷却機能及び燃料プールへの給水機能が確保されるため、それらを用いることにより適切な水温（水温65°C以下）及び遮蔽水位（オーバーフロー水位附近）を維持できる設計とする。

2.6 溢水防護区画を内包するエリア外及び建物外からの流入防止に関する設計方針

溢水防護区画を内包するエリア外及び建物外で発生を想定する溢水が、溢水防護区画に流入するおそれがある場合には、壁、扉、堰等により溢水防護区画を内包するエリア内及び建物内への流入を防止する設計とし、溢水防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。

また、地下水に対しては、地震時の排水ポンプの停止により建物周囲の水位が周辺の地下水位まで上昇しないように地下水位低下設備を基準地震動Ssによる地震力に対して機能維持する設計とする。

2.7 放射性物質を含んだ液体の管理区域外への漏えいを防止するための設計方針

管理区域内で発生した溢水の管理区域外への伝播経路となる箇所については、壁、扉、堰等による漏えい防止対策を行うことにより、放射性物質を含む液体を内包する容器、配管その他の設備の破損により生じた放射性物質を内包する液体が管理されない状態で管理区域外に漏えいすることを防止する設計とする。

2.8 溢水によって発生する外乱に対する設計方針

溢水の影響により原子炉に外乱が及び、かつ、安全保護系、原子炉停止系の作動を要求される場合には、その溢水の影響を考慮した上で、「安全評価指針」に基づき必要な单一故障を考慮し、発生が予想される運転時の異常な過渡変化又は設計基準事故について安全解析を行い、炉心損傷に至ることなく当該事象を収束できる設計とし、これらの機能を維持するために必要な設備（溢水防護対象設備）が、没水、被水及び蒸気の影響を受けて、その安全機能を損なわない設計（多重性又は多様性を有する設備が同時にその安全機能を損なわない設計）とする。

3. 別添

別添1 島根原子力発電所2号炉 内部溢水の影響評価について

別添2 島根原子力発電所2号炉 運用、手順説明資料 溢水による損傷の防止

別添3 島根原子力発電所2号炉 内部溢水影響評価における確認プロセスについて

島根原子力発電所 2号炉

内部溢水の影響評価について

目次

系統名称及び略語

1. 概要	9 条-別添 1-1-1
1.1 溢水防護の基本方針	9 条-別添 1-1-1
1.2 溢水影響評価フロー	9 条-別添 1-1-3
2. 防護対象設備の選定	9 条-別添 1-2-1
2.1 防護対象設備の選定	9 条-別添 1-2-1
2.2 溢水防護対象設備の機能喪失の判定	9 条-別添 1-2-2
2.3 溢水防護対象設備を防護するための設計方針	9 条-別添 1-2-3
3. 溢水源の選定	9 条-別添 1-3-1
3.1 想定破損による溢水	9 条-別添 1-3-1
3.2 消火水の放水による溢水	9 条-別添 1-3-4
3.3 地震起因による溢水	9 条-別添 1-3-4
3.4 その他の溢水	9 条-別添 1-3-4
4. 溢水防護区画及び溢水経路の設定	9 条-別添 1-4-1
4.1 溢水防護区画の設定	9 条-別添 1-4-1
4.2 滞留面積の算出	9 条-別添 1-4-1
4.3 溢水経路の設定	9 条-別添 1-4-25
5. 想定破損評価に用いる各項目の算出及び影響評価	9 条-別添 1-5-1
5.1 溢水量の算定	9 条-別添 1-5-2
5.2 想定破損による没水影響評価	9 条-別添 1-5-8
5.3 想定破損による被水影響評価	9 条-別添 1-5-21
5.4 想定破損による蒸気影響評価	9 条-別添 1-5-24
5.5 想定破損による影響評価結果	9 条-別添 1-5-25
6. 消火水評価に用いる各項目の算出及び影響評価	9 条-別添 1-6-1
6.1 溢水量の算定	9 条-別添 1-6-1
6.2 消火水の放水による没水影響評価	9 条-別添 1-6-1
6.3 消火水の放水による被水影響評価	9 条-別添 1-6-2
6.4 消火水の放水による影響評価結果	9 条-別添 1-6-2
7. 地震時評価に用いる各項目の算出及び影響評価	9 条-別添 1-7-1
7.1 地震に起因する溢水源	9 条-別添 1-7-1
7.2 地震により破損して溢水源となる対象設備	9 条-別添 1-7-1

7.3 耐震B,Cクラスの機器等の耐震性評価	9条-別添1-7-1
7.4 燃料プールのスロッシングに伴う溢水量	9条-別添1-7-7
7.5 溢水量の算定	9条-別添1-7-7
7.6 地震起因による没水影響評価	9条-別添1-7-9
7.7 地震起因による被水影響評価	9条-別添1-7-13
7.8 地震起因による蒸気影響評価	9条-別添1-7-15
7.9 地震起因による影響評価結果	9条-別添1-7-15
8. 燃料プールのスロッシングに伴う溢水評価について	9条-別添1-8-1
8.1 解析評価	9条-別添1-8-2
8.2 溢水量評価結果	9条-別添1-8-8
8.3 内部溢水影響評価に用いる溢水量	9条-別添1-8-11
8.4 燃料プールのスロッシング後の機能維持評価	9条-別添1-8-14
9. 溢水防護対象設備が設置されているエリア外から の溢水影響評価	9条-別添1-9-1
9.1 復水器エリアにおける溢水	9条-別添1-9-4
9.2 耐震Sクラスエリアにおける溢水	9条-別添1-9-14
9.3 海域活断層及び日本海東縁部に想定される 地震による津波について	9条-別添1-9-18
9.4 タービン建物に設置されている防護対象設備について	9条-別添1-9-20
9.5 循環水ポンプエリアにおける溢水	9条-別添1-9-22
9.6 評価結果	9条-別添1-9-24
10. 建物外からの溢水影響評価	9条-別添1-10-1
10.1 屋外タンク等の溢水による影響	9条-別添1-10-1
10.2 地下水の溢水による影響	9条-別添1-10-12
11. 放射性物質を内包する液体の漏えい防止	9条-別添1-11-1
11.1 漏えい防止に対する設計上の考慮	9条-別添1-11-1
11.2 漏えい防止対策	9条-別添1-11-3

添付資料1 機能喪失判定の考え方と選定された溢水防護対象設備について

1. 溢水防護対象設備の機能喪失判定	9条-別添1-添付1-1
2. 抽出された溢水影響評価上の防護対象設備	9条-別添1-添付1-6

添付資料2 溢水源の分類及び運用について

1. 高エネルギー及び低エネルギー配管の分類について	9条-別添1-添付2-1
2. 所内蒸気系の隔離運用について	9条-別添1-添付2-4

添付資料3 溢水源とする機器としない機器について

1. 溢水源とする機器としない機器のリスト 9条-別添1-添付3-1

添付資料4 溢水影響評価において期待することができる設備

1. 溢水防護の概要 9条-別添1-添付4-1
2. 溢水防護対策 9条-別添1-添付4-4

添付資料5 想定破損による溢水影響評価について

1. 想定破損による没水影響評価結果まとめ 9条-別添1-添付5-1
2. 想定破損による被水影響評価結果まとめ 9条-別添1-添付5-1
3. 想定破損による蒸気影響評価結果まとめ 9条-別添1-添付5-1

添付資料6 消火水による溢水影響評価について

1. 消火活動に伴う溢水の有無について 9条-別添1-添付6-1
2. 消火水による没水影響評価結果まとめ 9条-別添1-添付6-1
3. 消火活動における放水量に関する運用管理について 9条-別添1-添付6-1

添付資料7 耐震B,Cクラス機器・配管系の評価について

1. 耐震B,Cクラス配管の耐震性評価について 9条-別添1-添付7-1
2. 耐震B,Cクラス配管支持構造物の耐震性評価について 9条-別添1-添付7-8
3. 耐震B,Cクラス配管及び配管支持構造物の耐震評価
　結果について 9条-別添1-添付7-10
4. 耐震B,Cクラス機器の耐震性評価結果について 9条-別添1-添付7-11
5. 地震起因による没水影響評価結果 9条-別添1-添付7-18
6. 地震起因による被水影響評価結果 9条-別添1-添付7-18
7. 地震起因による蒸気影響評価結果 9条-別添1-添付7-18

添付資料8 スロッシング解析コードの概要について

1. 概要 9条-別添1-添付8-1
2. 数値解析 9条-別添1-添付8-1
3. 汎用熱流体解析コードFluentの検証 9条-別添1-添付8-2
4. 結論 9条-別添1-添付8-6

添付資料9 原子力発電所の内部溢水影響評価ガイド等

- への適合状況 9条-別添1-添付9-1

添付資料10 建物外への漏えい防止として止水を期待する設備の設置場所

1. 止水を期待する設備の設置場所について 9条-別添1-添付10-1

補足説明資料

1. 島根 2 号炉原子炉補機海水系熱交換器の海水系出口配管からの海水漏えい事象について
2. 設置許可基準第十二条の要求について
3. 内部溢水により想定される事象について
4. 開口部等からの排出について
5. 油が溢水した場合の影響について
6. 現場操作の実施可能性について
7. 現場調査を踏まえた溢水源／溢水経路の抽出
8. 過去の不具合事例への対応について
9. 「溢水防護対象設備が設置されているエリア外からの溢水影響評価」に関する補足
10. 溢水影響評価において原子炉格納容器内の防護対象設備を対象外とする考え方について
11. 原子炉建物二次格納施設内（原子炉格納容器外）の溢水防護対象設備の蒸気影響について
12. 貫通クラック等微少漏えい時の影響について
13. ケーブルの被水影響評価について
14. 屋外タンク等の溢水伝播挙動評価に用いた解析コードについて
15. エキスパンションジョイント止水板の性能について
16. 内部溢水影響評価における保守性について
17. 溢水影響評価における耐震クラスの確認方法について
18. 配管の破損位置および破損形状の評価について
19. フェイルセーフ機能により溢水影響評価対象外とした弁の溢水による機能影響について
20. ハッチ開放時における溢水影響について
21. 漏えい検知性について
22. 重大事故等対処設備を対象とした溢水防護の基本方針について
23. その他漏えい事象に対する確認について
24. 溢水防護対象設備の配置について
25. 内部溢水影響評価における判定表
26. 燃料プールのスロッシングによる排気ダクトへの流入防止について
27. 溢水影響のある屋外タンク等の選定について
28. 輪谷貯水槽（東側）のスロッシングによる溢水量評価について
29. 原子炉ウェル及び蒸気乾燥器／気水分離器ピットのスロッシングに伴う溢水影響について
30. 海水ポンプエリアの防護について
31. 設備対策の考え方について
32. 原子炉建物最終滞留区画における溢水発生後の復旧について

33. 重大事故等対処設備の追設を考慮した溢水影響評価について
34. 島根原子力発電所 2 号炉における火災防護と溢水防護における防護対象の比較について
35. 鉄筋コンクリート壁の水密性について
36. スロッシング解析における地盤物性等の不確かさに対する検討について
37. 海水によるケーブルの浸水影響について
38. 輪谷貯水槽の溢水影響について

主な系統等の略称

略語	名称	略語	名称
～F～N	区画	Rw/B	廃棄物処理建物
AHEF	原子炉補機代替冷却系	RWL	液体廃棄物処理系
APFS	ペデスタル代替注水系	RWS	固体廃棄物処理系
C/B	制御室建物	S/C	サプレッション・チェンバ
CRD	制御棒駆動系	SFP	燃料プール
CUW	原子炉浄化系	SLC	ほう酸水注入系
CW・FW	復水給水系	T/B	タービン建物
CWT	復水輸送系	TCW	タービン補機冷却系
DEG	非常用ディーゼル発電機系	TSW	タービン補機海水系
EL	海拔		
FMW	燃料プール補給水系		
FP	消火系		
FPC	燃料プール冷却系		
HPCS	高压炉心スプレイ系		
HPCW	高压炉心スプレイ補機冷却系		
HPSW	高压炉心スプレイ補機海水系		
HS	所内蒸気系（蒸気凝縮水戻り側）		
HS	所内蒸気系		
HVC	中央制御室空調換気系		
HVCW	空調換気設備冷却水系		
HVD	ドライウェル冷却系		
HW	所内上水系		
LOCA	原子炉冷却材喪失事故		
LPCS	低压炉心スプレイ系		
MS	主蒸気系		
MUW	補給水系		
PCV	原子炉格納容器		
R/B	原子炉建物		
RAC	再生薬品系		
RCIC	原子炉隔離時冷却系		
RCW	原子炉補機冷却系		
RHR	残留熱除去系		
RSW	原子炉補機海水系		

1. 概要

島根原子力発電所2号炉については、発電所建設の設計段階において溢水影響を考慮した機器配置、配管設計を実施しており、具体的には、独立した区画への分散配置や堰の設置、基礎高さの考慮等を実施するとともに、各建物最下層に設置されたサンプに集積し排水が可能な設計としている。本資料は、「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則」（以下、「設置許可基準規則」という。）第九条（溢水による損傷の防止等）の要求事項を踏まえ、安全施設は、発電用原子炉施設内における溢水が発生した場合においても、安全機能を損なわない設計となっていることを確認するものである。

1.1 溢水防護の基本方針

発電用原子炉施設内に設置された機器及び配管の破損（地震起因を含む）、消火系統等の作動、燃料プール等のスロッシング及び自然現象やその波及的影響等により発生する溢水に対して、原子炉を高温停止し、引き続き低温停止、並びに放射性物質の閉じ込め機能を維持するために必要となる設備、原子炉が停止状態にある場合は引き続きその状態を維持するために必要となる設備、燃料プールの冷却及び給水機能を維持するための設備について、溢水防護を考慮した設計とする。

溢水防護を考慮した設計にあたり、基本設計方針を以下のとおりとする。

- (1) 発電用原子炉施設内で溢水が生じた場合においても、原子炉を高温停止し、引き続き低温停止、並びに放射性物質の閉じ込め機能を維持するために必要となる設備、原子炉が停止状態にある場合は引き続きその状態を維持するために必要となる設備、燃料プールの冷却及び給水機能を維持するための設備について、以下の設計上の配慮を行う。
 - a. 内部溢水の発生を防止するため、発電用原子炉施設内の系統及び機器は、その内部流体の種類や温度、圧力等に従い、適切な構造、強度を有するよう設計する。
 - b. 発電用原子炉施設内での溢水事象（地震に起因するものを含む）を想定し、発電用原子炉施設内での溢水の伝播経路及び滞留を考慮して、機器の多重性、多様性、各系統相互の離隔距離の確保、障壁等の設置により、同時に複数区分の安全機能が損なわれない設計とする。さらに、溢水の影響により原子炉に外乱が及び、かつ、安全保護系、原子炉停止系の作動が要求される場合には、その溢水の影響を考慮した上で、「発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針」（以下、「安全評価指針」という。）に基づき発生が予想される運転時の異常な過渡変化又は設計基準事故について安全解析を行い、炉心が損傷に至ることなく当該事象を収束できる設計とする。なお、安全解

析にあたっては、運転時の異常な過渡変化又は設計基準事故を収束させるために必要な設備の单一故障を考慮する。

- (2) 発電用原子炉施設内で溢水が発生した場合において、放射性物質によって汚染された液体が管理されない状態で管理区域外へ漏えいしないよう、以下ののような設計とする。
- a. 放射性物質を含む液体を扱う大容量ポンプの設置区域や、廃液処理設備の設置区域に対して、放射性液体の管理区域外への流出、拡大を防止する設計とする。
 - b. 放射性物質を含む液体の漏えいの拡大を防止するために、伝播経路となる箇所について、壁、扉、堰等による漏えい防止対策を行う設計とする。
 - c. 放射性物質を含む液体の漏えいの拡大を防止するために、床勾配及び側溝を設置し、漏えいした放射性液体を床ドレンに確実に導く設計とする。

1.2 溢水影響評価フロー

「原子力発電所の内部溢水影響評価ガイド(平成 25 年 6 月 19 日 原規技発第 13061913 号 原子力規制委員会決定)」(以下、「評価ガイド」という。)を踏まえ、図 1-1 のフローにて溢水影響評価を行う。

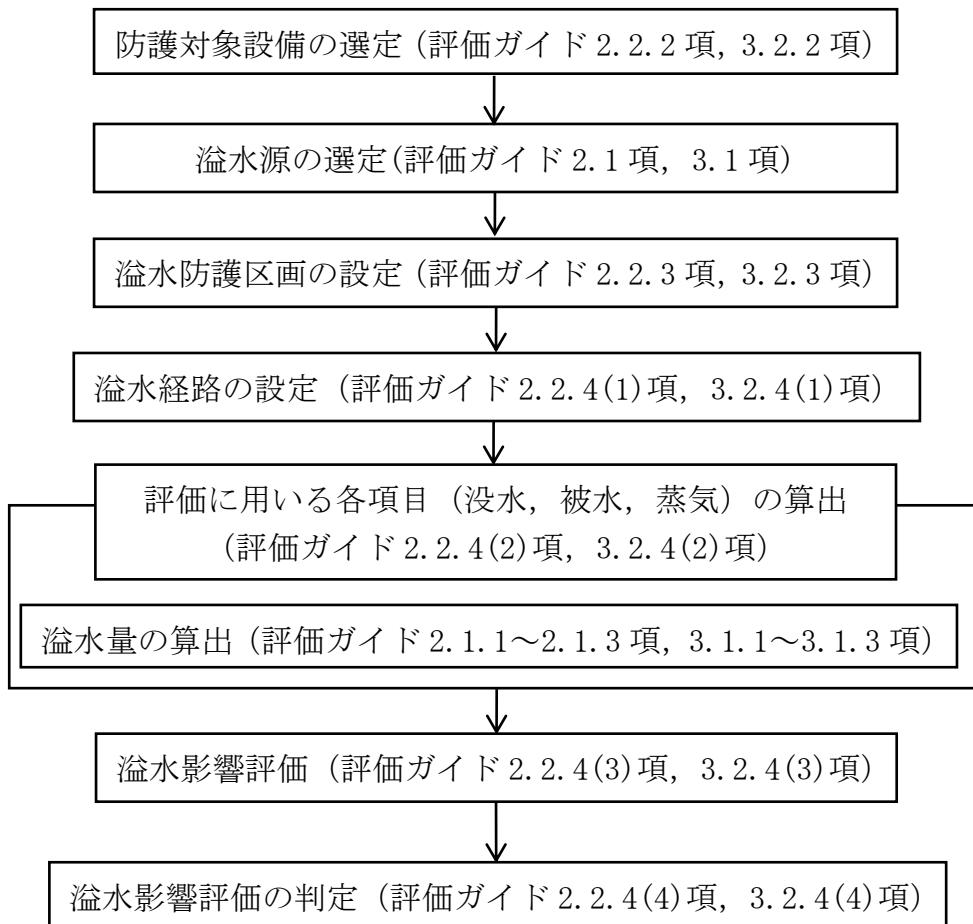


図 1-1 溢水影響評価のフロー

2. 防護対象設備の選定

2.1 防護対象設備の選定

「設置許可基準規則」第九条において、 “発電用原子炉施設内における溢水が発生した場合においても安全機能を損なわないものでなければならない”と規定されている。

上記の「安全機能を損なわないもの」とは、同規則の解釈において、 “発電用原子炉施設内部で発生が想定される溢水に対し、原子炉を高温停止でき、引き続き低温停止、及び放射性物質の閉じ込め機能を維持できること、また、停止状態にある場合は、引き続きその状態を維持できること、さらに、使用済燃料貯蔵槽においては、プール冷却機能及びプールへの給水機能を維持できること”と解されている。

また、評価ガイドにおいては、『重要度の特に高い安全機能を有する系統が、その安全機能を適切に維持するために必要な設備』及び『「プール冷却」及び「プールへの給水」の機能を適切に維持するために必要な設備』を防護対象設備として選定している。

さらに「設置許可基準規則」第十二条では、安全施設が安全機能を果たすための要求が記載されている。

上記の要求事項を踏まえ、以下の手順により防護対象設備を選定する（図2-1、表2-1参照）。

2.1.1 溢水防護上必要な機能を有する系統の抽出

溢水防護上必要な機能を有する系統として、安全機能を有する構築物、系統及び機器（以下、「安全施設」という。）の中から、原子炉の高温停止でき、引き続き低温停止、及び放射性物質の閉じ込め機能を維持するため、また、停止状態にある場合は、引き続きその状態を維持するため、並びに燃料プールにおいてはプール冷却機能及びプールへの給水機能を維持するために必要となる、発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針（以下、「重要度分類審査指針」という。）における分類でクラス1及び2に属する構築物、系統及び機器に加え、安全評価上その機能を期待するクラス3に属する構築物、系統及び機器を抽出する。

その上で、『重要度の特に高い安全機能を有する系統』として、『重要度分類審査指針』及び『設置許可基準規則』第十二条より、表2-2のとおり抽出する。

また燃料プールについて、『「プール冷却」及び「プールへの給水」機能を有する系統』を表2-3のとおり抽出する。

なお、安全施設の全体像は、『重要度分類審査指針』における分類でクラス1、2、3に該当する構築物、系統及び機器であり、これら安全施設と重要度の特に高い安全機能を有する系統の関連性について表2-4に示す。また、クラス1、2及び安全評価上その機能を期待するクラス3に該当する安全施設であって、重要

度の特に高い安全機能を有する系統に該当しないものについては、溢水防護上必要な機能を有する系統として考慮するものの、溢水により損傷した場合であっても代替手段があること等により安全機能が損なわれないことが確認できることから後段の影響評価の対象から除外することとし、その結果についても表2-4にて示す。

2.1.2 系統機能を維持する上で必要となる設備の抽出

2.1.1 で抽出した各系統について、系統図等に基づき、当該系統の機能を維持する上で必要な設備を抽出する。以上により抽出された設備を防護対象設備とする。

2.1.3 溢水影響評価上の防護対象設備の選定

2.1.2 で抽出した防護対象設備について、溢水による設備機能への影響の有無（設備の種別、耐環境仕様等）を考慮したスクリーニングを行い、溢水影響評価上の防護対象設備として選定する（添付資料1参照）。

なお、以下ではこの“溢水影響評価上の防護対象設備”を“溢水防護対象設備”と読み替えることとする。

2.2 溢水防護対象設備の機能喪失の判定

選定した溢水防護対象設備の没水、被水、蒸気の各溢水モードにおける機能喪失判定について以下のように定める。

(1) 没水

：溢水防護対象設備の機能喪失高さと、設置されている区画の溢水水位を比較し、溢水水位の方が高い場合には当該設備は機能喪失と判定する。また現場操作が必要な設備に関しては、そのアクセス通路の溢水水位が歩行に影響のある高さ（0.30m）を超える場合は、機能喪失と判定する。

(2) 被水（流体を内包する機器からの被水）

：溢水防護対象設備から被水源となる機器が視認でき、当該溢水防護対象設備に被水防護措置がなされておらず、かつ防滴仕様でもない場合は、機能喪失と判定する。

(3) 被水（上階からの溢水の伝播による被水）

：溢水防護対象設備の上方に上層階からの溢水の伝播経路が存在し、当該防護対象設備に被水防護措置がなされておらず、かつ防滴仕様でもない場合は、上層階で発生した溢水が伝播経路を経由して被水することにより、当該溢水防護対象設備は機能喪失と判定する。

(4) 蒸気

：溢水防護対象設備の機能維持可能な温度／湿度と、設置されている区画の蒸気影響を想定した雰囲気温度／湿度を比較し、雰囲気温度／湿度の方が高い場合には当該溢水防護対象設備は機能喪失と判定する。

2.3 溢水防護対象設備を防護するための設計方針

溢水の影響を評価するために想定する機器の破損等により生じる溢水（以下、「想定破損による溢水」という。），発電所内で生じる異常状態（火災を含む。）の拡大防止のために設置される系統からの放水による溢水（以下、「消火水の放水による溢水」という。），地震に起因する機器の破損等により生じる溢水（燃料プール等のスロッシングにより発生する溢水を含む。）（以下、「地震起因による溢水」という。）及びその他の要因（地下水の流入，地震以外の自然現象，機器の誤作動等）により生じる溢水（以下、「その他の溢水」という。）に対して，溢水防護対象設備が以下に示す没水，被水及び蒸気の影響を受けて，安全機能を損なわない設計とするとともに，燃料プールのスロッシングにおける水位低下を考慮しても，燃料プールの冷却機能，給水機能等が維持できる設計とする。

また，溢水評価において，現場操作が必要な設備に対しては，必要に応じて環境の温度及び放射線量を考慮しても，運転員による操作場所までのアクセスが可能な設計とする。

2.3.1 没水の影響に対する防護設計方針

溢水防護対象設備が没水により安全機能を損なうおそれがある場合には，以下に示すいずれか若しくは組み合わせの対策を行うことにより，安全機能を損なわない設計とする。

(1) 溢水源又は溢水経路に対する対策

- a. 漏えい検知器等により溢水の発生を早期に検知し，中央制御室から遠隔操作（自動又は手動）又は現場操作により漏えい箇所を早期に隔離できる設計とする。
- b. 溢水防護区画外の溢水に対して，壁，扉，堰等による流入防止対策を図り溢水の流入を防止する設計とする。

流入防止対策として設置する壁，扉，堰等は，溢水により発生する水位や水圧に対して流入防止機能が維持できる設計とするとともに，溢水の要因となる地震や火災等により生じる環境や荷重条件に対して必要な健全性が損なわれない設計とする。

- c. 想定破損による溢水に対しては，破損を想定する配管について，補強工事等の実施により発生応力を低減し，溢水源から除外することにより溢水量を低減する。
- d. 地震起因による溢水に対しては，破損を想定する機器について耐震補強工事を実施することにより基準地震動 Ss による地震力に対して耐震性を確保する設計とし，溢水源から除外することにより溢水量を低減する。
- e. その他の溢水のうち機器の誤作動や弁グランド部，配管法兰ジ部からの漏えい事象等に対しては，漏えい検知器による早期検知や床目皿からの排水等により，溢水防護対象設備の安全機能が損なわれない設計とする。

(2) 溢水防護対象設備に対する対策

- a. 溢水防護対象設備の設置高さを嵩上げし、評価の各段階における保守性とあわせて考慮した上で、溢水防護対象設備の機能喪失高さが、発生した溢水による水位を十分な裕度を持って上回る設計とする。
- b. 溢水防護対象設備周囲に堰を設置し、溢水防護対象設備が没水しない設計とする。設置する堰については、溢水により発生する水位や水圧に対して流入防止機能が維持できる設計とともに、溢水の要因となる地震や火災等により生じる環境や荷重条件に対して必要な健全性が損なわれない設計とする。

2. 3. 2 被水の影響に対する防護設計方針

溢水防護対象設備が被水により安全機能を損なうおそれがある場合には、以下に示すいずれか若しくは組み合わせの対策を行うことにより、安全機能を損なわない設計とする。

(1) 溢水源又は溢水経路に対する対策

- a. 溢水防護区画外の溢水に対して、壁、扉、堰等による流入防止対策を図り溢水の流入を防止することにより被水の影響が発生しない設計とする。
流入防止対策として設置する壁、扉、堰等は、溢水により発生する水位や水圧に対して流入防止機能が維持できる設計とともに、溢水の要因となる地震や火災等により生じる環境や荷重条件に対して必要な健全性が損なわれない設計とする。
- b. 想定破損による溢水に対しては、破損を想定する配管について、補強工事等の実施により発生応力を低減し、溢水源から除外することにより被水の影響が発生しない設計とする。
- c. 地震起因による溢水に対しては、破損を想定する機器について耐震補強工事を実施することにより基準地震動 Ss による地震力に対して耐震性を確保する設計とし、溢水源から除外することにより被水の影響が発生しない設計とする。
- d. 消火水の放水による溢水に対しては、溢水防護対象設備が設置されている溢水防護区画において固定式消火設備等の水消火を行わない消火手段を採用することにより、被水の影響が発生しない設計とする。

また、水消火を行う場合には、水消火による被水の影響を最小限に止めるため、溢水防護対象設備に対して不用意な放水を行わないことを消火活動における運用及び留意事項として「火災防護計画」に定める。

(2) 溢水防護対象設備に対する対策

- a. 「JIS C 0920 電気機械器具の外郭による保護等級（IP コード）」における第二特性数字 4 以上相当の保護等級を有する機器への取替を行う。
- b. 溢水防護対象設備に対し、実機での被水条件を考慮しても安全機能を損なわ

ないことを被水試験等により確認した保護カバーやパッキン等による被水防護措置を行う。

2.3.3 蒸気の影響に対する防護設計方針

溢水防護対象設備が蒸気放出の影響により安全機能を損なうおそれがある場合には、以下に示すいずれか若しくは組み合わせの対策を行うことにより、溢水防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。

(1) 溢水源又は溢水経路に対する対策

- a. 溢水防護区画外の蒸気放出に対して、壁、扉等による流入防止対策を図り蒸気の流入を防止する設計とする。

流入防止対策として設置する壁、扉等は、溢水により発生する蒸気に対して流入防止機能が維持できる設計とともに、溢水の要因となる地震等により生じる環境や荷重条件に対して当該機能が損なわれない設計とする。

- b. 溢水源となる系統を、溢水防護区画外の元弁で閉止することにより、溢水防護区画内において蒸気放出による影響が発生しない設計とする。
- c. 想定破損による溢水に対しては、破損を想定する配管について、補強工事等の実施により発生応力を低減し、溢水源から除外することにより蒸気放出による影響が発生しない設計とする。
- d. 地震起因による溢水に対しては、破損を想定する機器について耐震補強工事を実施することにより基準地震動Ssによる地震力に対して耐震性を確保する設計とし、溢水源から除外することにより蒸気放出による影響が発生しない設計とする。

(2) 溢水防護対象設備に対する対策

- a. 蒸気放出の影響に対して耐性を有しない溢水防護対象設備については、蒸気曝露試験又は机上評価によって蒸気放出の影響に対して耐性を有することが確認された機器への取替を行う。
- b. 溢水防護対象設備に対し、実機での蒸気条件を考慮しても安全機能を損なわないことを蒸気曝露試験等により確認した保護カバーやパッキン等による蒸気防護措置を行う。

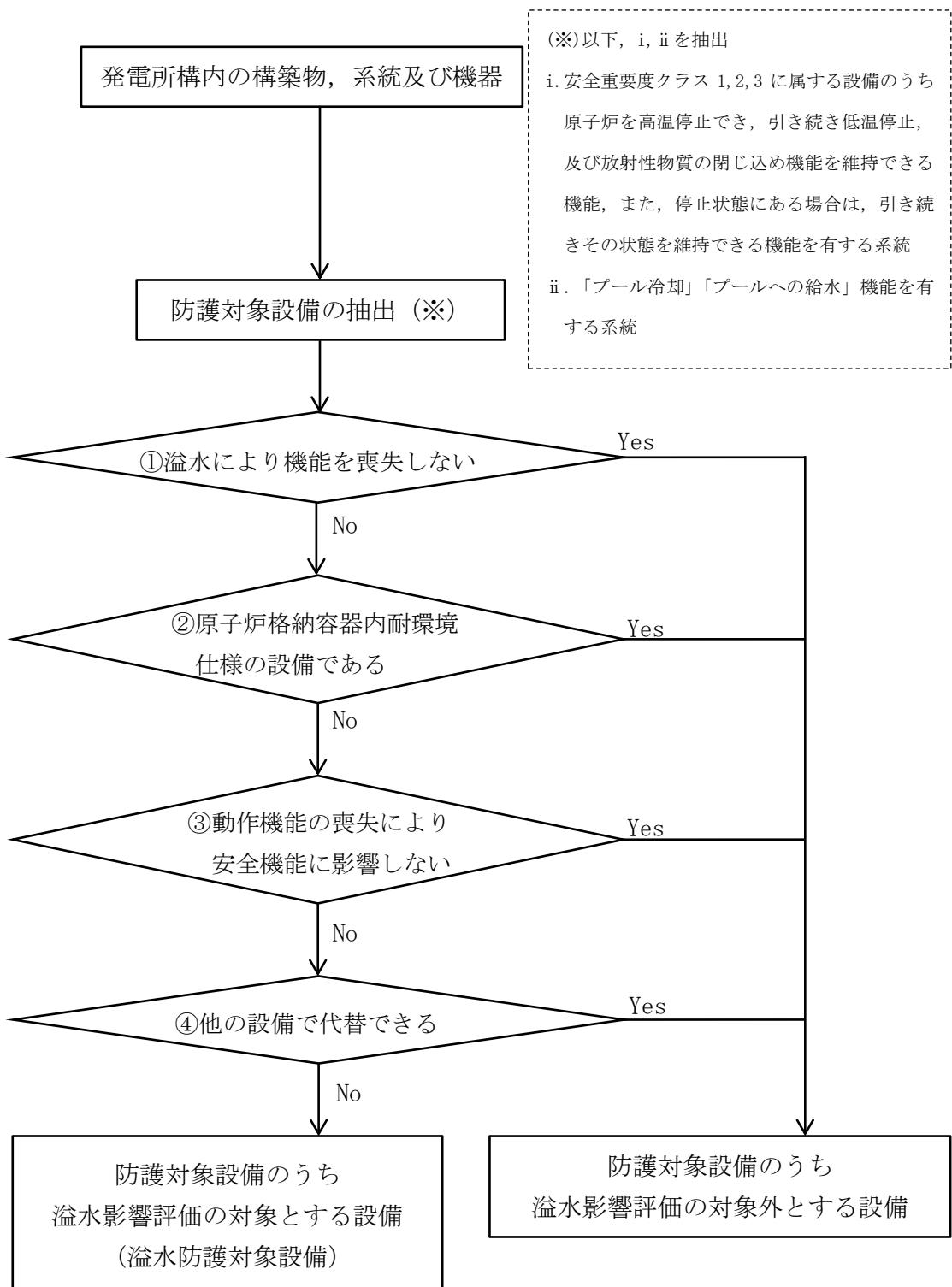


図 2-1 防護対象設備のうち溢水影響評価の対象とする設備の選定フロー

表 2-1 溢水影響評価の対象外とする理由

各ステップの項目	理由
①溢水により機能を喪失しない	静的機器（容器、熱交換器、フィルター、逆止弁等）は、溢水により機能喪失しない。
②原子炉格納容器内耐環境仕様の機器である	原子炉格納容器内の機器のうち、温度・圧力条件及び溢水影響を考慮した耐環境仕様の機器は、溢水により機能喪失はしない。
③動作機能の喪失により安全機能に影響しない	フェイルセーフ設計となっている機器は、動作機能が喪失しても安全機能に影響しない。（通常待機時から機能遂行時にかけて動作要求がない機器等（例 常時閉の格納容器隔離弁）も含む）
④他の設備で代替できる	他の機器により要求機能が代替できる機器は機能喪失しても安全機能に影響しない。（代替する他の機器が同時に機能喪失しない場合に限る（例 耐環境仕様の格納容器内側隔離弁に対する格納容器外側隔離弁は、機能喪失しても安全機能に影響しない））

表 2-2 重要度の特に高い安全機能を有する系統(1/2)

機能	対象系統・機器
原子炉の緊急停止機能	制御棒及び制御棒駆動系
未臨界維持機能	制御棒及び制御棒駆動系 ほう酸水注入系
原子炉冷却材圧力バウンダリの過圧防止機能	逃がし安全弁 (安全弁としての開機能)
原子炉停止後における除熱のための崩壊熱除去機能	残留熱除去系 (原子炉停止時冷却モード) フィードアンドブリードによる除熱
原子炉停止後における除熱のための原子炉が隔離された場合の注水機能	原子炉隔離時冷却系 高圧炉心スプレイ系
原子炉停止後における除熱のための原子炉が隔離された場合の圧力逃がし機能	逃がし安全弁 (手動逃がし機能) 自動減圧系 (手動逃がし機能)
事故時の原子炉の状態に応じた炉心冷却のための原子炉内高圧時における注水機能	高圧炉心スプレイ系 自動減圧系により原子炉を減圧し, 低圧炉心スプレイ系, 残留熱除去系 (低圧注水モード) により原子炉への注水を行う
事故時の原子炉の状態に応じた炉心冷却のための原子炉内低圧時における注水機能	高圧炉心スプレイ系 残留熱除去系 (低圧注水モード) 低圧炉心スプレイ系
事故時の原子炉の状態に応じた炉心冷却のための原子炉内高圧時における減圧系を作動させる機能	自動減圧系
格納容器内又は放射性物質が格納容器内から漏れ出した場所の雰囲気中の放射性物質の濃度低減機能	非常用ガス処理系
格納容器の冷却機能	残留熱除去系 (格納容器冷却モード)
格納容器内の可燃性ガス制御機能	可燃性ガス濃度制御系
非常用交流電源から非常用の負荷に対し電力を供給する機能	非常用電源系 (交流)
非常用直流電源から非常用の負荷に対し電力を供給する機能	非常用電源系 (直流)
非常用の交流電源機能	ディーゼル発電設備
非常用の直流電源機能	直流電源設備
非常用の計測制御用直流電源機能	計測制御用電源設備

表 2-2 重要度の特に高い安全機能を有する系統(2/2)

機能	対象系統・機器
補機冷却機能	原子炉補機冷却水系
冷却用海水供給機能	原子炉補機冷却海水系
原子炉制御室非常用換気空調機能	中央制御室空調換気系
圧縮空気供給機能	逃がし安全弁のアキュムレータ 自動減圧機能のアキュムレータ 主蒸気隔離弁のアキュムレータ
原子炉冷却材圧力バウンダリを構成する配管の隔離機能	原子炉冷却材圧力バウンダリ隔離弁
原子炉格納容器バウンダリを構成する配管の隔離機能	原子炉格納容器バウンダリ隔離弁
原子炉停止系に対する作動信号（常用系として作動させるものを除く）の発生機能	原子炉保護系
工学的安全施設に分類される機器若しくは系統に対する作動信号の発生機能	工学的安全施設作動系
事故時の原子炉の停止状態の把握機能	中性子束（起動領域モニタ） 原子炉スクラム用電磁接触器の状態及び制御棒位置
事故時の炉心冷却状態の把握機能	原子炉水位（広帯域、燃料域） 原子炉圧力
事故時の放射能閉じ込め状態の把握機能	原子炉格納容器圧力 サプレッション・プール水温 格納容器エリア放射線量率（高レンジ）
事故時のプラント操作のための情報の把握機能	[低温停止への移行] 原子炉圧力 原子炉水位（広帯域） [ドライウェルスプレイ] 原子炉水位（広帯域、燃料域） 格納容器圧力 [サプレッション・プール冷却] 原子炉水位（広帯域、燃料域） サプレッション・プール水温 [可燃性ガス濃度制御系起動] 原子炉格納容器水素濃度 原子炉格納容器酸素濃度 [異常状態の把握機能] 排気筒モニタ

表 2-3 「プール冷却」及び「プールへの給水」機能を有する系統

機能	対象系統・機器
燃料プールの冷却機能	燃料プール冷却系 残留熱除去系 燃料プール監視
燃料プールの給水機能	燃料プール補給水系 残留熱除去系 燃料プール監視

表 2-4 安全施設と重要度の特に高い安全機能を有する系統との関連性 (1/10)

重要度分類指針			島根原子力発電所 2号炉	
分類	定義	機能	構築物、系統又は機器	重要度が特に高い安全機能
PS-1	その損傷又は故障により発生する事象によって、 (a) 炉心の著しい損傷、又は (b) 燃料の大量の破損を引き起こすおそれのある構築物、系統及び機器	1) 原子炉冷却材圧力バウンダリ機能 2) 過剰反応度の印加防止機能 3) 炉心形状の維持機能	原子炉冷却材圧力バウンダリを構成する機器・配管系（計装等の小口径配管・機器は除く。） 隔離弁 制御棒駆動機構ハウジング 中性子束計装管ハウジング 炉心支持構造物（炉心シュラウド、シュラウドサポート、上部格子板、炉心支持板、制御棒案内管）、燃料集合体（ただし、燃料を除く。）	原子炉圧力容器 原子炉再循環系ポンプ 配管・弁 （対象外：バウンダリ機能としては溢水による影響を受けない。） ・原子炉冷却材圧力バウンダリを構成する配管の隔離機能 （対象外：バウンダリ機能としては溢水による影響を受けない。） （対象外：静的機器のため溢水による影響を受けない）
MS-1	1) 異常状態発生時に原子炉を緊急に停止し、残留熱を除去し、原子炉冷却材圧力バウンダリの過圧を防止し、敷地周辺公衆への過度の放射線の影響を防止する構築物、系統及び機器	1) 原子炉の緊急停止機能	原子炉停止系の制御棒による系（制御棒及び制御棒駆動系（スクラム機能））	制御棒 制御棒案内管 制御棒駆動機構 水圧制御ユニット（スクラムパイロット弁、スクラム弁、アクチュエータ、窒素容器、配管・弁） ・原子炉の緊急停止機能
		2) 未臨界維持機能	原子炉停止系（制御棒による系、ほう酸水注入系）	制御棒 制御棒カップリング 制御棒駆動機構カップリング 制御棒駆動機構ハウジング 制御棒駆動機構 ほう酸水注入系（ほう酸水注入ポンプ、注入弁、タンク出口弁、ほう酸水貯蔵タンク、ポンプ吸込配管・弁、注入配管・弁） ・未臨界維持機能

表 2-4 安全施設と重要度の特に高い安全機能を有する系統との関連性 (2/10)

重要度分類指針			島根原子力発電所 2号炉	
分類	定義	機能	構築物、系統又は機器	重要度が特に高い安全機能
MS-1	1) 異常状態発生時に原子炉を緊急に停止し、残留熱を除去し、原子炉冷却材圧力バウンダリの過圧を防止し、敷地周辺公衆への過度の放射線の影響を防止する構築物、系統及び機器	3) 原子炉冷却材圧力バウンダリの過圧防止機能 4) 原子炉停止後の除熱機能	逃がし安全弁（安全弁としての開機能）	逃がし安全弁（安全弁開機能） ・原子炉冷却材圧力バウンダリの過圧防止機能
			残留熱を除去する系統（残留熱除去系（原子炉停止時冷却モード）、原子炉隔離時冷却系、高压炉心スプレイ系、逃がし安全弁（手動逃がし機能）、自動減圧系（手動逃がし機能））	残熱除去系（ポンプ、熱交換器、原子炉停止時冷却モードのルートとなる配管・弁、熱交換器バイパス配管・弁） 残熱除去系（サプレッションプール水冷却モード） ・原子炉停止後における除熱のための崩壊熱除去機能
			原子炉隔離時冷却系（ポンプ、サプレッションプール、タービン、サプレッションプールから注水先までの配管・弁、ポンプミニマムフローライン配管・弁、サプレッションプールストレーナ）	・原子炉停止後における除熱のための崩壊熱除去機能 ・原子炉停止後における除熱のための原子炉が隔離された場合の注水機能
			タービンへの蒸気供給配管・弁	
			潤滑油冷却器及びその冷却器までの冷却水供給配管	
			高压炉心スプレイ系（ポンプ、サプレッションプール、サプレッションプールからスプレイ先までの配管・弁、スプレイスピージャ、ポンプミニマムフローライン配管・弁、サプレッションプールストレーナ）	・原子炉停止後における除熱のための崩壊熱除去機能 ・原子炉停止後における除熱のための原子炉が隔離された場合の注水機能
			逃がし安全弁（手動逃がし機能）	・原子炉停止後における除熱のための崩壊熱除去機能
			原子炉圧力容器から逃がし安全弁までの主蒸気配管	・原子炉停止後における除熱のための原子炉が隔離された場合の圧力逃がし機能
			逃がし安全弁アキュムレータ、逃がし安全弁アキュムレータから逃がし安全弁までの配管・弁	・圧縮空気供給機能
			自動減圧系弁（手動逃がし機能）	・原子炉停止後における除熱のための崩壊熱除去機能 ・原子炉停止後における除熱のための原子炉が隔離された場合の圧力逃がし機能
			原子炉圧力容器から逃がし安全弁までの主蒸気配管	
			逃がし安全弁	

表 2-4 安全施設と重要度の特に高い安全機能を有する系統との関連性 (3/10)

重要度分類指針			島根原子力発電所 2号炉	
分類	定義	機能	構築物、系統又は機器	重要度が特に高い安全機能
MS-1	1) 異常状態発生時に原子炉を緊急に停止し、残留熱を除去し、原子炉冷却材圧力バウンダリの過圧を防止し、敷地周辺公衆への過度の放射線の影響を防止する構築物、系統及び機器	4) 原子炉停止後の除熱機能	残留熱を除去する系統 (残留熱除去系(原子炉停止時冷却モード)、原子炉隔離時冷却系、高圧炉心スプレイ系、逃がし安全弁(手動逃がし機能)、自動減圧系(手動逃がし機能))	自動減圧系アキュムレータ、自動減圧系アキュムレータから逃がし安全弁までの配管・弁 ・圧縮空気供給機能
			非常用炉心冷却系(低圧炉心スプレイ系、低圧注水系、高圧炉心スプレイ系、自動減圧系)	残留熱除去系(低圧注水モード)(ポンプ、サプレッションプール、サプレッションプールから注水先までの配管・弁(熱交換器バイパスライン含む)、ポンプミニマムフローライン配管・弁、サプレッションプールストレーナ) ・原子炉停止後における除熱のための崩壊熱除去機能 ・事故時の原子炉の状態に応じた炉心冷却のための原子炉内高圧時における注水機能 ・事故時の原子炉の状態に応じた炉心冷却のための原子炉内低圧時における注水機能
		5) 炉心冷却機能	高圧炉心スプレイ系(ポンプ、サプレッションプール、サプレッションプールからスプレイ先までの配管・弁、スプレイスページャ、ポンプミニマムフローライン配管・弁、サプレッションプールストレーナ)	・事故時の原子炉の状態に応じた炉心冷却のための原子炉内高圧時における注水機能 ・事故時の原子炉の状態に応じた炉心冷却のための原子炉内低圧時における注水機能
			低圧炉心スプレイ系(ポンプ、サプレッションプール、サプレッションプールからスプレイ先までの配管・弁、スプレイスページャ、ポンプミニマムフローライン配管・弁、サプレッションプールストレーナ)	・原子炉停止後における除熱のための崩壊熱除去機能 ・事故時の原子炉の状態に応じた炉心冷却のための原子炉内高圧時における注水機能 ・事故時の原子炉の状態に応じた炉心冷却のための原子炉内低圧時における注水機能
			自動減圧系(逃がし安全弁)	・事故時の原子炉の状態に応じた炉心冷却のための原子炉内高圧時における注水機能
			原子炉圧力容器から逃がし安全弁までの主蒸気配管	・事故時の原子炉の状態に応じた炉心冷却のための原子炉内高圧時における減圧系を作動させる機能
			自動減圧系アキュムレータ、自動減圧系アキュムレータから逃がし安全弁までの配管・弁	・圧縮空気供給機能

表 2-4 安全施設と重要度の特に高い安全機能を有する系統との関連性 (4/10)

重要度分類指針			島根原子力発電所 2号炉	
分類	定義	機能	構築物、系統又は機器	重要度が特に高い安全機能
MS-1	1) 異常状態発生時に原子炉を緊急に停止し、残留熱を除去し、原子炉冷却材圧力バウンダリの過圧を防止し、敷地周辺公衆への過度の放射線の影響を防止する構築物、系統及び機器	5) 原子炉心冷却機能 6) 放射性物質の閉じ込め機能、放射線の遮へい及び放出低減機能	非常用炉心冷却系（低圧炉心スプレイ系、低圧注水系、高圧炉心スプレイ系、自動減圧系） 原子炉格納容器、原子炉格納容器隔離弁、原子炉格納容器スプレイ冷却系、原子炉建屋、非常用ガス処理系、非常用再循環ガス処理系、可燃性ガス濃度制御系	ジェットポンプ（事故時の炉心再冠水維持機能） (対象外：静的機器のため溢水による影響を受けない)
			原子炉格納容器（格納容器本体、貫通部（ペネトレーション）、所員用エアロック、機器搬入ハッチ） 原子炉格納容器隔離弁及び格納容器バウンダリ配管 原子炉建屋常用空調換気系隔離弁 主蒸気隔離弁アキュムレータ、主蒸気隔離弁アキュムレータから主蒸気隔離弁までの配管・弁 主蒸気流量制限器 残留熱除去系（格納容器冷却モード）（ポンプ、熱交換器、サプレッションプール、サプレッションプールからスプレイ先（ドライウェル及びサプレッションプール）までの配管・弁、スプレイヘッダ（ドライウェル及びサプレッションプール）、ポンプミニマムフローライン配管・弁、サプレッションプールストレーナ） 非常用ガス処理系（排気ファン、フィルタ装置、原子炉建屋原子炉棟吸込口から排気筒頂部までの配管・弁、乾燥装置（乾燥機能部分）） 排気筒（非常用ガス処理系排気管の支持機能） 可燃性ガス濃度制御系（再結合装置、格納容器から再結合装置までの配管・弁、再結合装置から格納容器までの配管・弁） 残留熱除去系（再結合装置への冷却水供給を司る部分） 遮へい設備（原子炉遮へい壁、一次遮へい壁、二次遮へい壁）	(対象外：静的機器、動的機器であるが溢水による影響を受けない駆動源のため溢水による影響を受けない) ・原子炉格納容器バウンダリを構成する配管の隔離機能 (対象外：フェイルセーフ設計のため溢水による影響を受けない) ・圧縮空気供給機能 (対象外：静的機器のため溢水による影響を受けない) ・格納容器の冷却機能 ・格納容器内又は放射性物質が格納容器内から漏れ出た場所の雰囲気中の放射性物質の濃度低減機能 ・格納容器内の可燃性ガス制御機能 (対象外：静的機器のため溢水の影響を受けない)

表 2-4 安全施設と重要度の特に高い安全機能を有する系統との関連性 (5/10)

重要度分類指針			島根原子力発電所 2号炉													
分類	定義	機能	構築物、系統又は機器	重要度が特に高い安全機能												
MS-1	2) 安全上必須なその他の構築物、系統及び機器	1) 工学的安全施設及び原子炉停止系への作動信号の発生機能	安全保護系 原子炉保護系 工学的安全施設作動系	・原子炉停止系に対する作動信号(常用系として作動させるものを除く)の発生機能 ・工学的安全施設に分類される機器若しくは系統に対する作動信号の発生機能												
		2) 安全上特に重要な関連機能	非常用所内電源系、制御室及びその遮へい・非常用換気空調系、非常用補機冷却水系、直流電源系(いずれも、MS-1 関連のもの)	非常用所内電源系(ディーゼル機関、発電機、ディーゼル発電機から非常用負荷までの配電設備及び電路) 非常用ディーゼル室送風機 燃料移送系(ディーゼル燃料貯蔵タンクからディーゼル機関まで) 始動用空気系(始動用空気だめ(自動供給)からディーゼル機関まで) 吸気系 冷却水系	・非常用交流電源から非常用の負荷に対し電力を供給する機能 ・非常用の交流電源機能											
				2) 安全上特に重要な関連機能	高压炉心スプレイ電源系(ディーゼル機関、発電機、ディーゼル発電機から非常用負荷までの配電設備及び電路) 高压炉心スプレイ系ディーゼル室送風機 燃料移送系(ディーゼル燃料貯蔵タンクからディーゼル機関まで) 始動用空気系(始動用空気だめ(自動供給)からディーゼル機関まで) 吸気系 冷却水系	・非常用交流電源から非常用の負荷に対し電力を供給する機能 ・非常用の交流電源機能										
						2) 安全上特に重要な関連機能	中央制御室及び中央制御室遮へい 中央制御室換気系「放射線防護機能及び有毒ガス防護機能」(ブースタ・ファン、非常用チャコール・フィルタ・ユニット、空調ユニット、再循環用ファン、排気ファン、ダクト及びダンパー) 原子炉補機冷却系(ポンプ、熱交換器、非常用負荷冷却ライン配管・弁(MS-1 関連)、サージタンク) 高压炉心スプレイ補機冷却系(ポンプ、熱交換器、非常用負荷冷却ライン配管・弁(MS-1 関連)、サージタンク) 原子炉補機海水系(ポンプ、配管・弁(MS-1 関連)、ストレーナ(異物除去機能を司る部分))	(対象外: 中央制御室は溢水による影響を受けない。中央制御室遮蔽は静的機器のため溢水による影響を受けない)								
								2) 安全上特に重要な関連機能	中央制御室換気系「放射線防護機能及び有毒ガス防護機能」(ブースタ・ファン、非常用チャコール・フィルタ・ユニット、空調ユニット、再循環用ファン、排気ファン、ダクト及びダンパー) 原子炉補機冷却系(ポンプ、熱交換器、非常用負荷冷却ライン配管・弁(MS-1 関連)、サージタンク) 高压炉心スプレイ補機冷却系(ポンプ、熱交換器、非常用負荷冷却ライン配管・弁(MS-1 関連)、サージタンク) 原子炉補機海水系(ポンプ、配管・弁(MS-1 関連)、ストレーナ(異物除去機能を司る部分))	・原子炉制御室非常用換気空調機能						
										2) 安全上特に重要な関連機能	高压炉心スプレイ補機冷却系(ポンプ、熱交換器、非常用負荷冷却ライン配管・弁(MS-1 関連)、サージタンク) 原子炉補機海水系(ポンプ、配管・弁(MS-1 関連)、ストレーナ(異物除去機能を司る部分))	・補機冷却機能				
												2) 安全上特に重要な関連機能	高压炉心スプレイ補機冷却系(ポンプ、熱交換器、非常用負荷冷却ライン配管・弁(MS-1 関連)、サージタンク) 原子炉補機海水系(ポンプ、配管・弁(MS-1 関連)、ストレーナ(異物除去機能を司る部分))	・補機冷却機能		
														2) 安全上特に重要な関連機能	高压炉心スプレイ補機冷却系(ポンプ、熱交換器、非常用負荷冷却ライン配管・弁(MS-1 関連)、サージタンク) 原子炉補機海水系(ポンプ、配管・弁(MS-1 関連)、ストレーナ(異物除去機能を司る部分))	・冷却用海水供給機能

表 2-4 安全施設と重要度の特に高い安全機能を有する系統との関連性 (6/10)

重要度分類指針			島根原子力発電所 2号炉	
分類	定義	機能	構築物、系統又は機器	重要度が特に高い安全機能
MS-1	2) 安全上必須なその他の構築物、系統及び機器	2) 安全上特に重要な関連機能	非常用所内電源系、制御室及びその遮へい・非常用換気空調系、非常用補機冷却水系、直流電源系（いずれも、MS-1 関連のもの）	高压炉心スプレイ補機海水系（ポンプ、配管・弁（MS-1 関連）、ストレーナ（異物除去機能を司る部分））
				取水路（屋外トレンチ含む）
				直流電源系（蓄電池、蓄電池から非常用負荷までの配電設備及び電路（MS-1 関連））
				計測制御電源系（蓄電池から非常用計測制御装置までの配電設備及び電路（MS-1 関連））
PS-2	1) その損傷又は故障により発生する事象によって、炉心の著しい損傷又は燃料の大量の破損を直ちに引き起こすおそれはないが、敷地外への過度の放射性物質の放出のおそれのある構築物、系統及び機器	1) 原子炉冷却材を内蔵する機能（ただし、原子炉冷却材圧力バウンダリから除外されている計装等の小口径のもの及びバウンダリに直接接続されていないものは除く。）	主蒸気系、原子炉冷却材浄化系（いずれも、格納容器隔離弁の外側のみ）	原子炉浄化系（原子炉冷却材圧力バウンダリから外れる部分）
				主蒸気系（格納容器隔離弁の外側）
				原子炉隔離時冷却系タービン蒸気供給ライン（原子炉冷却材圧力バウンダリから外れる部分であって外側隔離弁下流からタービン止め弁まで）
				（対象外：原子炉冷却材を内蔵する機能としては溢水による影響を受けない）
		2) 原子炉冷却材圧力バウンダリに直接接続されていないものであって、放射性物質を貯蔵する機能	放射性廃棄物処理施設（放射能インベントリの大きいもの）、使用済燃料プール（使用済燃料貯蔵ラックを含む。）	排ガス処理系（活性炭式希ガスホールドアップ装置）
				燃料プール（使用済燃料貯蔵ラックを含む）
				新燃料貯蔵庫「臨界を防止する機能」（新燃料貯蔵ラック）
		3) 燃料を安全に取り扱う機能	燃料取扱設備	燃料取替機
				原子炉ウェル
				原子炉建物天井クレーン
		2) 通常運転時及び運転時の異常な過渡変化時に作動を要求されるものであって、その故障により、炉心冷却が損なわれる可能性の高い構築物、系統及び機器	1) 安全弁及び逃がし弁の吹き止まり機能	逃がし安全弁（吹き止まり機能に関連する部分）
				逃がし安全弁（吹き止まり機能に関連する部分）
				（対象外：安全弁機能は外部からの電源供給や電気信号を必要とせず、溢水による影響を受けない。逃がし弁機能は駆動源の喪失により閉止するフェイルセーフ設計のため溢水による影響を受けない）
MS-2	1) PS-2 の構築物、系統及び機器の損傷又は故障により敷地周辺公衆に与える放射線の影響を十分小さくするようとする構築物、系統及び機器	1) 燃料プール水の補給機能	非常用補給水系	残留熱除去系（ポンプ、サプレッションプール、サプレッションプールから燃料プールまでの配管・弁、ポンプミニマムフローライン配管・弁、サプレッションプールストレーナ）
		2) 放射性物質放出の防止機能	放射性気体廃棄物処理系の隔離弁、排気筒（非常用ガス処理系排気管の支持機能以外）	排ガス処理系隔離弁
				（対象外：放射性気体廃棄物処理系隔離弁は主蒸気隔離弁での代替が可能）

表 2-4 安全施設と重要度の特に高い安全機能を有する系統との関連性 (7/10)

重要度分類指針			島根原子力発電所 2号炉					
分類	定義	機能	構築物、系統又は機器		重要度が特に高い安全機能			
MS-2	1) PS-2 の構築物、系統及び機器の損傷又は故障により敷地周辺公衆に与える放射線の影響を小さくするようする構築物、系統及び機器	2) 放射性物質放出の防止機能	放射性気体廃棄物処理系の隔離弁、排気筒(非常用ガス処理系排気管の支持機能以外)	排気筒(非常用ガス処理系排気管の支持機能以外の部分)	(対象外: 静的機器のため、溢水による影響を受けない。)	(再掲: MS-1 で抽出済み)		
				燃料プール冷却系の燃料プール入口逆止弁				
				原子炉建物(原子炉建物原子炉棟)				
			非常用ガス処理系(排気ファン、フィルタ装置、原子炉建物原子炉棟吸込口から排気筒頂部までの配管・弁、乾燥装置(乾燥機能部分))	非常用ガス処理系(排気ファン、フィルタ装置、原子炉建物原子炉棟吸込口から排気筒頂部までの配管・弁、乾燥装置(乾燥機能部分))				
				排気筒(非常用ガス処理系排気管の支持機能)				
	2) 異常状態への対応上特に重要な構築物、系統及び機器	1) 事故時のプラント状態の把握機能	事故時監視計器の一部	中性子束、原子炉スクラム用電磁接触器の状態又は制御棒位置	・事故時の原子炉の停止状態の把握機能 ・事故時の炉心冷却状態の把握機能 ・事故時の放射能閉じ込め状態の把握機能	・事故時のプラント操作のための情報の把握機能		
				原子炉水位(広帯域、燃料域)、原子炉圧力				
				原子炉格納容器圧力、格納容器エリア放射線量率、サプレッションプール水温				
				「低温停止への移行」 原子炉圧力、原子炉水位(広帯域)				
				「ドライウェルスプレイ」 原子炉水位(広帯域、燃料域)、格納容器圧力				
	2) 異常状態の緩和機能	BWR は対象外	「サプレッションプール冷却」 原子炉水位(広帯域、燃料域)、サプレッションプール水温	「可燃性ガス濃度制御系起動」 原子炉格納容器水素濃度、原子炉格納容器酸素濃度	・事故時のプラント操作のための情報の把握機能	・事故時のプラント操作のための情報の把握機能		
	3) 制御室外からの安全停止機能	制御室外原子炉停止装置(安全停止に関連するもの)	中央制御室外原子炉停止系		(溢水防護対象設備として抽出。)			
PS-3	1) 異常状態の起因事象となるものであって、PS-1 及び PS-2 以外の構築物、系統及び機器	1) 原子炉冷却材保持機能(PS-1, PS-2 以外のもの)	計装配管、試料採取管	原子炉冷却材圧力バウンダリから除外される小口径配管・弁	(対象外: 原子炉冷却材の保持機能としては溢水による影響を受けない)	(対象外: 原子炉冷却材の保持機能としては溢水による影響を受けない)		
				ドレン配管・弁 ベント配管・弁				
		2) 原子炉冷却材の循環機能	原子炉冷却材再循環系	原子炉再循環系ポンプ	(対象外: 当該機能が喪失した場合においても、安全解析上問題のないことを確認している(詳細は補足説明資料3参照))	(対象外: 当該機能が喪失した場合においても、安全解析上問題のないことを確認している(詳細は補足説明資料3参照))		
				配管・弁				
				ライザ管(炉内)				
				ジェットポンプ				
		3) 放射性物質の貯蔵機能	サプレッションプール水排水系、復水貯蔵タンク、放射性廃棄物処理施設(放射能インベントリの小さいもの)	復水貯蔵タンク	(対象外: 静的機器であり溢水による影響を受けない)	(対象外: 貯蔵機能としては溢水による影響を受けない)		
		液体廃棄物処理系(タンク)						
		固体廃棄物処理系(タンク、固体廃棄物貯蔵所(ドラム缶))						

表 2-4 安全施設と重要度の特に高い安全機能を有する系統との関連性 (8/10)

重要度分類指針			島根原子力発電所 2号炉	
分類	定義	機能	構築物、系統又は機器	重要度が特に高い安全機能
PS-3	1) 異常状態の起因事象となるものであって、PS-1 及び PS-2 以外の構築物、系統及び機器	4) 電源供給機能 (非常用を除く。)	タービン、発電機及びその励磁装置、復水系(復水器を含む)、給水系、循環水系、送電線、変圧器、開閉所 発電機及びその励磁装置 軸密封装置 発電機水素ガス冷却装置 固定子冷却装置 励磁電源系 蒸気タービン(主タービン、主要弁、配管) 主蒸気系(主蒸気/駆動源) タービン制御系 タービングランド蒸気系、タービン潤滑油系(配管・弁等) 抽気系(配管・弁等) タービンヒータベント系(配管・弁) タービンヒータドレン系(配管・弁等) 補助蒸気系 復水系(復水器、復水泵、配管・弁) 抽出空気系(配管・弁) 給水系(電源駆動給水ポンプ、タービン駆動給水ポンプ、給水加熱器、配管・弁) 循環水系(循環水ポンプ、配管・弁) 取水設備(屋外トレーンチ含む) 常用所内電源系(発電機又は外部電源から所内負荷までの配電設備及び電路(MS-1 関連以外)) 直流電源系(蓄電池、蓄電池から常用負荷までの配電設備及び電路(MS-1 関連以外)),充電器 計装制御電源系(電源装置から常用計測制御装置までの配電設備及び電路(MS-1 関連以外)) 送電線 変圧器(所内変圧器、起動変圧器、予備変圧器、電路) 変圧器 油劣化防止装置 冷却装置 開閉所(母線、遮断器、断路器、電路) 原子炉制御系(制御棒価値ミニマイザを含む)、原子炉核計装、原子炉プラントプロセス計装 原子炉制御系(制御棒価値ミニマイザを含む) 原子炉核計装の一部 原子炉プラントプロセス計装の一部	(対象外:当該機能が機能喪失した場合においても、安全解析上問題のないことを確認している(詳細は補足説明資料3))
	5) プラント計測・制御機能(安全保護機能を除く。)			

表 2-4 安全施設と重要度の特に高い安全機能を有する系統との関連性 (9/10)

重要度分類指針			島根原子力発電所 2号炉		
分類	定義	機能	構築物、系統又は機器	重要度が特に高い安全機能	
PS-3	1) 異常状態の起因事象となるものであって、PS-1 及び PS-2 以外の構築物、系統及び機器 2) 原子炉冷却材中放射性物質濃度を通常運転に支障のない程度に低く抑える構築物、系統及び機器	6) プラント運転補助機能	所内ボイラ、計装用圧縮空気系	補助ボイラ設備（補助ボイラ、給水タンク、給水ポンプ、配管・弁）	
				油系統（重油サービスタンク、重油ポンプ、配管・弁）	
				所内蒸気系（配管・弁）	
				計装用圧縮空気設備（空気圧縮機、配管・弁、中間冷却器、後部冷却器、気水分離器、空気貯槽）	
				原子炉補機冷却水系（MS-1 関連以外）（配管・弁）	
				タービン補機冷却水系（ポンプ、熱交換器、配管・弁、サイジタンク）	
				タービン補機冷却海水系（ポンプ、配管・弁、ストレーナ）	
				復水輸送系（ポンプ、配管・弁）	
				復水貯蔵タンク	
				(対象外：静的機器であり溢水による影響を受けない)	
MS-3	1) 運転時の異常な過渡変化があっても、MS-1、MS-2 とあいまって、事象を緩和する構築物、系統及び機器	1) 原子炉圧力の上昇の緩和機能	逃がし安全弁（逃がし弁機能）、タービンバイパス弁	燃料被覆管、上／下部端栓、タイロッド	
				燃料被覆管、上／下部端栓、タイロッド	
				原子炉浄化系（再生熱交換器、非再生熱交換器、ポンプ、ろ過脱塩装置、配管・弁）	
				復水浄化系（復水ろ過装置、復水脱塩装置、配管・弁）	
				(対象外：当該機能が機能喪失した場合においても、プラントを停止することで対応が可能である。なお、プラントを停止するための機能は、溢水防護対象設備として抽出している。)	
		2) 出力上昇の抑制機能		逃がし安全弁（逃がし弁機能） 原子炉圧力容器から逃がし安全弁までの主蒸気配管	
				逃がし安全弁アキュムレータ、逃がし安全弁アキュムレータから逃がし安全弁までの配管・弁	
				タービンバイパス弁	
				原子炉圧力容器からタービンバイパス弁までの主蒸気配管	
				タービンバイパス弁アキュムレータ、タービンバイパス弁アキュムレータからタービンバイパス弁までの配管・弁	
		3) 原子炉冷却材の補給機能	原子炉再循環系（再循環ポンプトリップ機能）、制御棒引抜監視装置	原子炉再循環系（再循環ポンプトリップ機能） 制御棒引抜監視装置	
				(対象外：当該機能が機能喪失した場合においても、安全解析上問題のないことを確認している（詳細は補足説明資料3）)	
				(対象外：非常用炉心冷却系による代替が可能。)	

表 2-4 安全施設と重要度の特に高い安全機能を有する系統との関連性(10/10)

重要度分類指針			島根原子力発電所 2号炉	
分類	定義	機能	構築物、系統又は機器	重要度が特に高い安全機能
MS-3	1) 運転時の異常な過渡変化があつても、MS-1、MS-2とあいまつて、事象を緩和する構築物、系統及び機器 2) 異常状態への対応上必要な構築物、系統及び機器	3) 原子炉冷却材の補給機能 1) 緊急時対策上重要なもの及び異常状態の把握機能	制御棒駆動水圧系、原子炉隔離時冷却系	復水貯蔵タンク (対象外：静的機器であり溢水による影響を受けない)
				原子炉隔離時冷却系（ポンプ、タービン、サプレッションプール、サプレッションプールから注水先までの配管・弁、ポンプミニマムフローライン配管・弁） (再掲：MS-1で抽出済み)
				タービンへの蒸気供給配管・弁 潤滑油冷却器及びその冷却器までの冷却水供給配管
			原子力発電所緊急時対策所、試料採取系、通信連絡設備、放射線監視設備、事故時監視計器の一部、消火系、安全避難通路、非常用照明	緊急時対策所（緊急時対策所、情報収集設備、通信連絡設備、資料及び器材、遮へい設備） (対象外：当該機能が喪失した場合においても、島根2号炉には影響がなく、修復性を確保することで安全上支障のない期間での復旧が可能であることから、問題なし。)
				試料採取系（異常に必要な以下の機能を有するもの。原子炉冷却材放射性物質濃度サンプリング分析、格納容器雰囲気放射性物質濃度サンプリング分析） (対象外：原子炉冷却材放射性物質濃度については、原子炉冷却材浄化機能により代替可能。原子炉格納容器雰囲気放射性物質濃度については、事故時のプラント状態の把握機能により代替可能。)
				通信連絡設備（1つの専用回路を含む複数の回路を有する通信連絡設備） (対象外：事故時のプラント状態の把握機能より代替可能。)
				排気筒モニタ ・事故時のプラント操作のための情報の把握機能
				放射能監視設備（排気筒モニタ以外） (対象外：事故時のプラント状態の把握機能により代替可能)
			消火系	事故時監視計器の一部 水消火設備 (補助消火水槽、サイトバンカ消火タンク、44m盤消火タンク、44m盤北側消火タンク、50m盤消火タンク、ポンプ、配管・弁等) (対象外：他の消火設備等により代替可能。)
				泡消火設備
				固定式ガス消火設備
				火災検出装置（受信機含む） 防火扉、防火ダンバ、耐火壁、隔壁（消火設備の機能を維持・担保するために必要なもの） (対象外：防火扉等は静的機器であり溢水による影響を受けない。火災検出装置は溢水による影響を受けた場合にも復旧による対応が可能である。)
			安全避難通路 安全避難用扉	安全避難通路 (対象外：静的機器であり溢水による影響を受けない。)

3. 溢水源の選定

3.1 想定破損による溢水

評価ガイドに従い、溢水防護対象設備を内包する原子炉建物、廃棄物処理建物、制御室建物、海水ポンプエリア、排気筒エリア及びB-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽内に敷設されている系統（水、蒸気）、並びに上記の建物又はエリア以外に敷設されている循環水系統を溢水源として選定する（図3-1、表3-1、2）。また各溢水源について、高エネルギー^{※1}／低エネルギー^{※2}に分類する。

※1 「高エネルギー配管」は、呼び径25A(1B)を超える配管でプラントの通常運転時に運転温度が95°Cを超えるか又は運転圧力が1.9MPa〔gauge〕を超える配管。ただし、被水及び蒸気の影響については配管径に関係なく評価する。

※2 「低エネルギー配管」は、呼び径25A(1B)を超える配管でプラントの通常運転時に運転温度が95°C以下で、かつ運転圧力が1.9MPa〔gauge〕以下の配管。ただし、被水の影響については配管径に関係なく評価する。なお、運転圧力が静水頭圧の配管は除く。

ただし、高エネルギー配管として運転している割合が当該系統の運転している時間の2%又はプラント運転期間の1%より小さければ、低エネルギー配管として扱う。

なお、タービン建物内の溢水源については、溢水防護対象設備が設置されている建物への伝播経路に対し止水措置を施すことで、溢水防護対象設備への影響を及ぼさない設計とする。

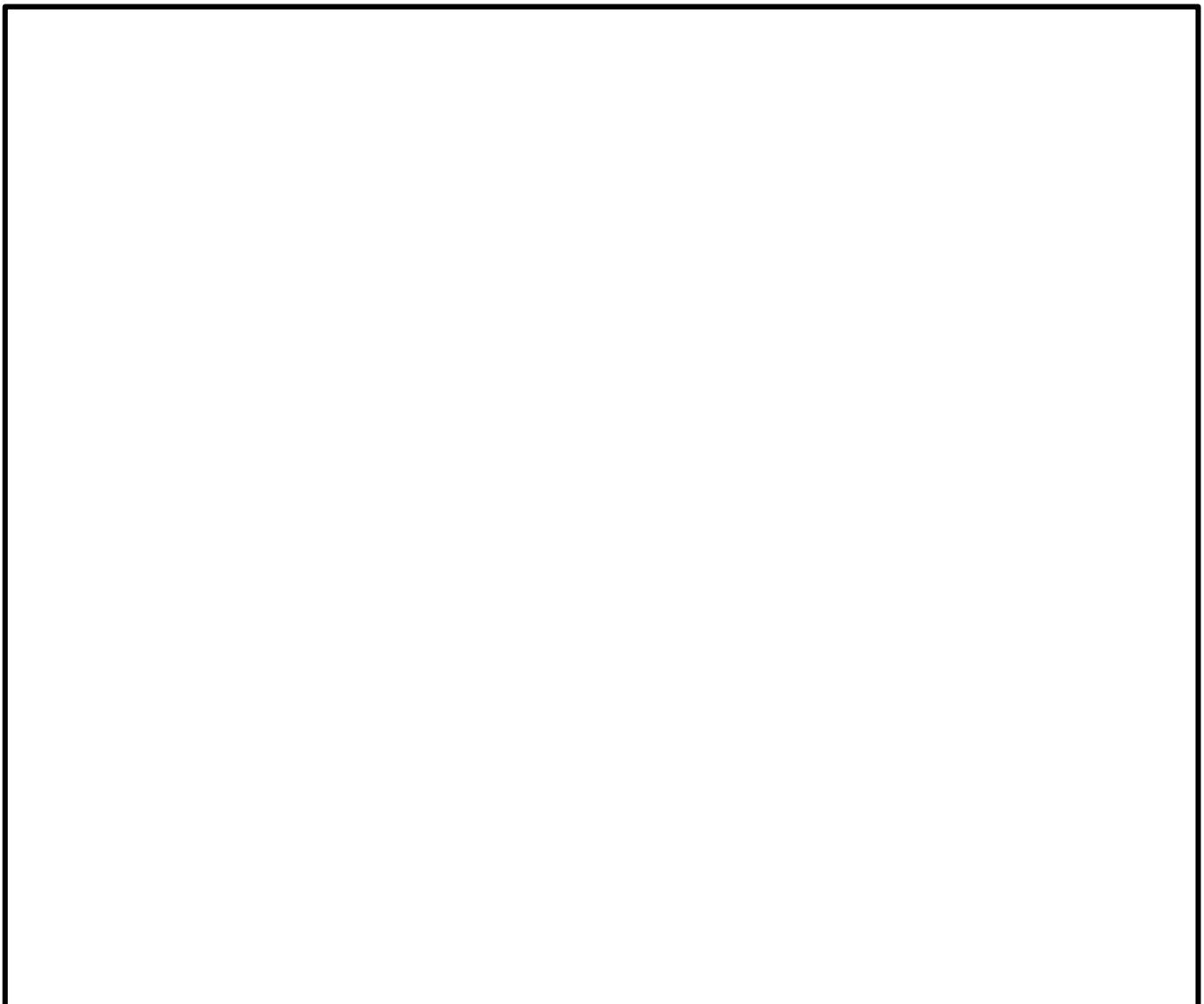


図 3-1 島根 2 号炉全体像

表 3-1 高エネルギー配管を有する系統

系統名	最高使用温度 95°C超	最高使用圧力 1.9MPa 超
主蒸気系	○	○
給水系	○	○
制御棒駆動系	—	○
原子炉浄化系	○	○
原子炉隔離時冷却系	○	○

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

表 3-2 低エネルギー配管を有する系統

系統名	系統温度[°C]	系統圧力[MPa]
原子炉補機冷却系		
原子炉補機海水系		
燃料プール冷却系		
高圧炉心スプレイ補機冷却系		
高圧炉心スプレイ補機海水系		
原子炉隔離時冷却系（駆動蒸気系除く）※ ¹		
残留熱除去系※ ¹		
低圧炉心スプレイ系※ ¹		
高圧炉心スプレイ系※ ¹		
ほう酸水注入系※ ¹		
液体廃棄物処理系		
中央制御室空調換気系		
ドライウェル冷却系		
空調換気設備冷却水系		
復水輸送系		
補給水系		
消火系		
非常用ディーゼル発電機系 (一次水 / 潤滑油 / 燃料)		
燃料プール補給水系		
所内上水系		

※ 1 高エネルギー配管として運転している時間の割合が当該系統の運転している時間の 2 %又はプラント運転期間の 1 %より小さいため低エネルギー配管として扱うもの。

※ 2 建物内の最高温度。

※ 3 待機中における封水系（残留熱除去系）の圧力。

※ 4 待機中における封水系（復水輸送系）の圧力。

※ 5 待機中における封水系（補給水系）の圧力。

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

3.2 消火水の放水による溢水

溢水防護対象設備を内包する原子炉建物、廃棄物処理建物、制御室建物、海水ポンプエリア、排気筒エリア及びB-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽については、火災発生時に消火栓による消火活動を行う区画における放水を想定する。ただし、ガス消火設備や消火器等を用いて消火活動を行うことを前提としている区画については、当該区画における放水を想定しない。

消火栓以外の設備としては、スプリンクラや残留熱除去系（格納容器冷却モード）があるが、溢水防護対象設備が設置されている区画には、スプリンクラは設置しない設計とし、溢水防護対象設備が設置されている区画外のスプリンクラに對しては、その作動による溢水の流入により、溢水防護対象設備が安全機能を損なわない設計とすることから溢水源として想定しない。

また、残留熱除去系（格納容器冷却モード）は、单一故障による誤作動が発生しないように設計上考慮されていることから（ドライウェル圧力高信号等の誤作動や運転員の人的過誤がそれぞれ単独で発生しても、残留熱除去系（格納容器冷却モード）は誤作動しない。）、溢水源として想定しない（図3-2参照）。

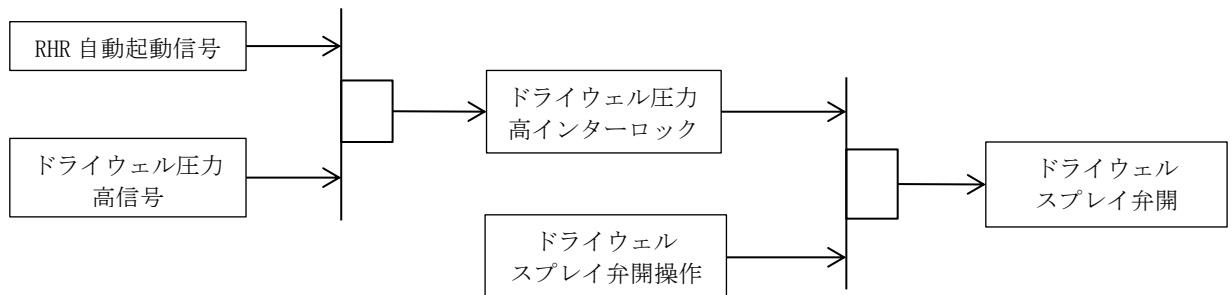


図3-2 ドライウェルスプレイ弁開インターロック

3.3 地震起因による溢水

流体（水及び蒸気）を内包する機器（容器及び配管）のうち、耐震B,Cクラスに分類される機器を溢水源として選定する。ただし、耐震B,Cクラスであっても基準地震動Ssによる地震力に対して耐震性が確保されるものについては、溢水源としないこととする。また、地震による燃料プール等のスロッシングについても溢水源として想定する（添付資料3参照）。

3.4 その他の溢水

その他の溢水については、地下水の流入、屋外タンクの竜巻による飛来物の衝突による破損に伴う漏えい等の地震以外の自然現象に伴う溢水、機器の誤作動や弁グランド部、配管フランジ部からの漏えい事象等を想定する。

その他の漏えいとして想定する溢水事象のうち、機器の誤作動等からの漏えい事象については、区画毎に漏えいを想定する系統の配管口径と圧力、保有水量等によって設定した最大の漏えい量である想定破損の溢水量を上回ることはない。

また、少量漏えいの想定については、防護対象設備に影響のある全区画について評価を行い、排水や漏えい検知が可能なことを確認している。詳細は、補足説明資料 23 参照。

なお、人的過誤に起因する漏えい事象については、漏えい量が大となる可能性があるが、漏えい検知器等による早期検知は同様に可能である。人的過誤に起因する漏えい事象については、発生の未然の防止を図るために、決められた運用、手順を確実に遵守するとともに、トラブル事例等を参考に継続的な運用改善を行っていく。

注) ここで示す溢水源は、現状の基本設計段階にて想定しているものであり、今後止水措置等の実現性・詳細設計等を精査するに伴い変更（耐震評価及び耐震補強工事の追加等）が生じた場合は、適宜反映することとする。

4. 溢水防護区画及び溢水経路の設定

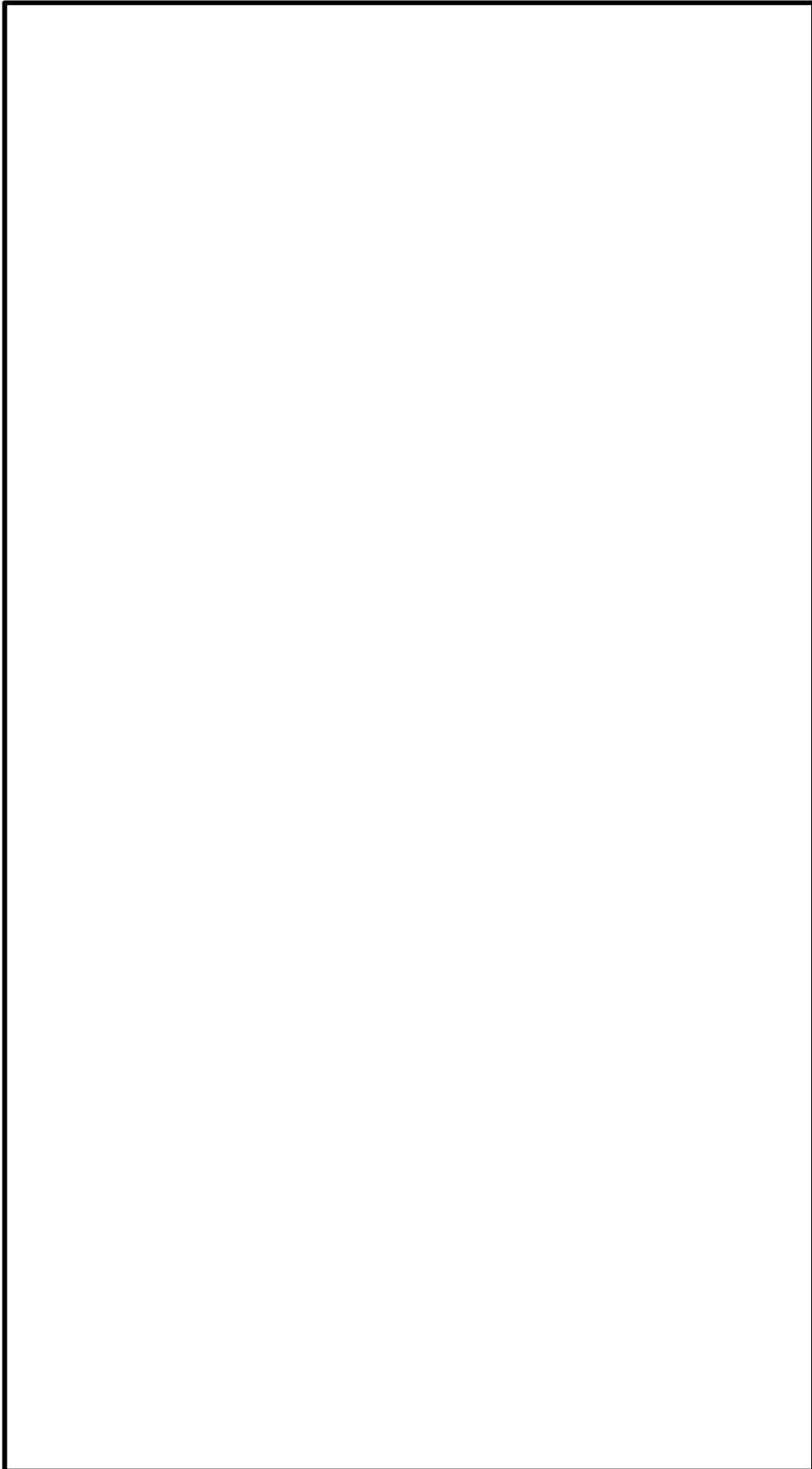
4.1 溢水防護区画の設定

2.1 にて溢水防護対象設備として選定した設備が設置されている全ての区画、中央制御室及び重要な安全機能を有する系統の作動にあたって現場操作が必要となる設備へのアクセス通路について、溢水防護区画として設定する。設定した溢水防護区画を図 4-1 に示す。

4.2 滞留面積の算出

設定した各区画について、溢水が発生した場合の滞留可能な床面をその区画の面積として算出する。算出にあたっては、当該区画内に設置されている各機器により占有されている機器等を考慮し、保守的な滞留面積を算出する（補足説明資料 16 参照）。

図 4-1 溢水防護区画（原子炉建物地下 2 階）



本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 4-1 溢水防護区画（原子炉建物地下 1 階）

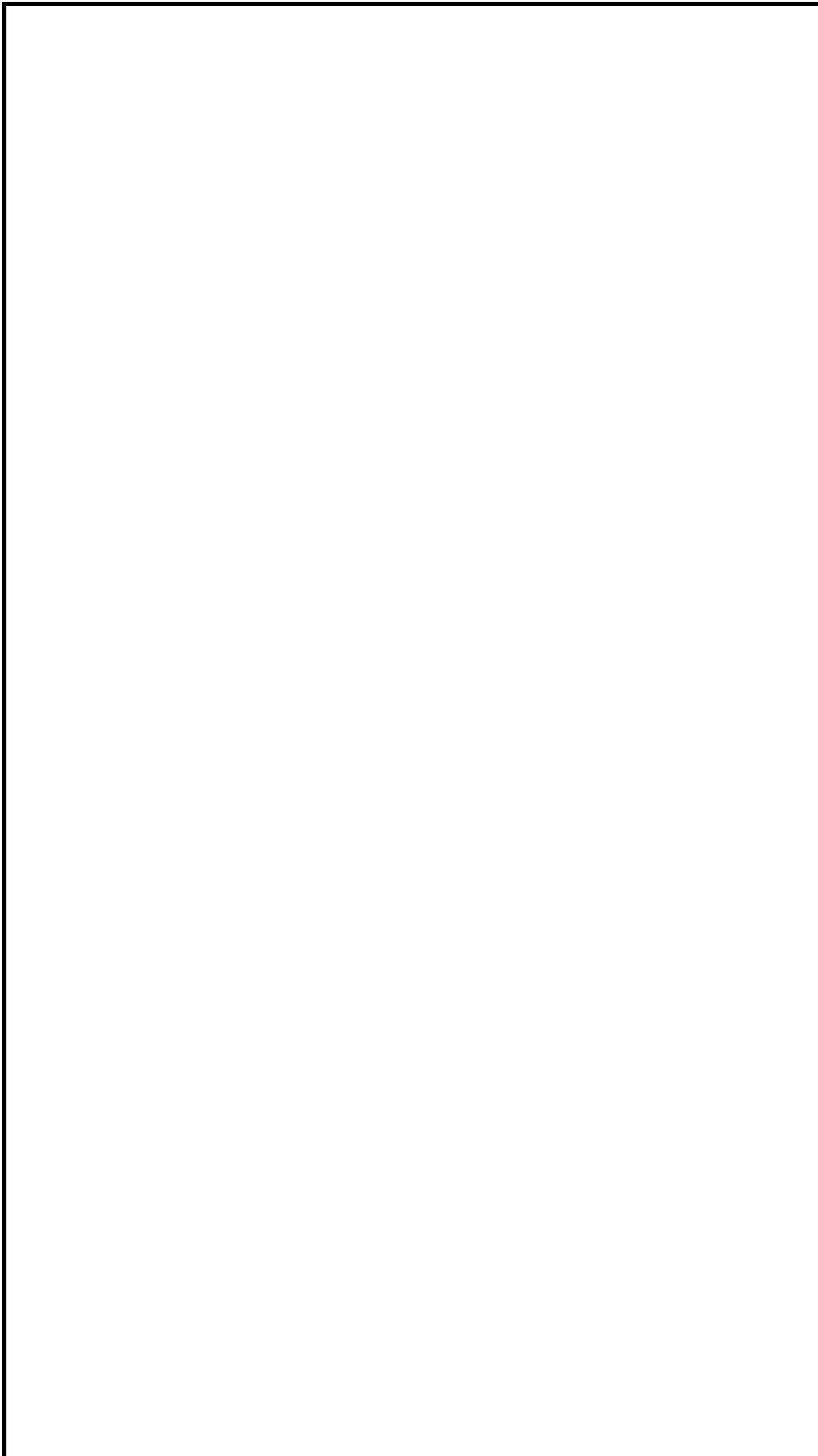


本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 4-1 溢水防護区画（原子炉建物 1 階）

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 4-1 溢水防護区画（原子炉建物 2 階）

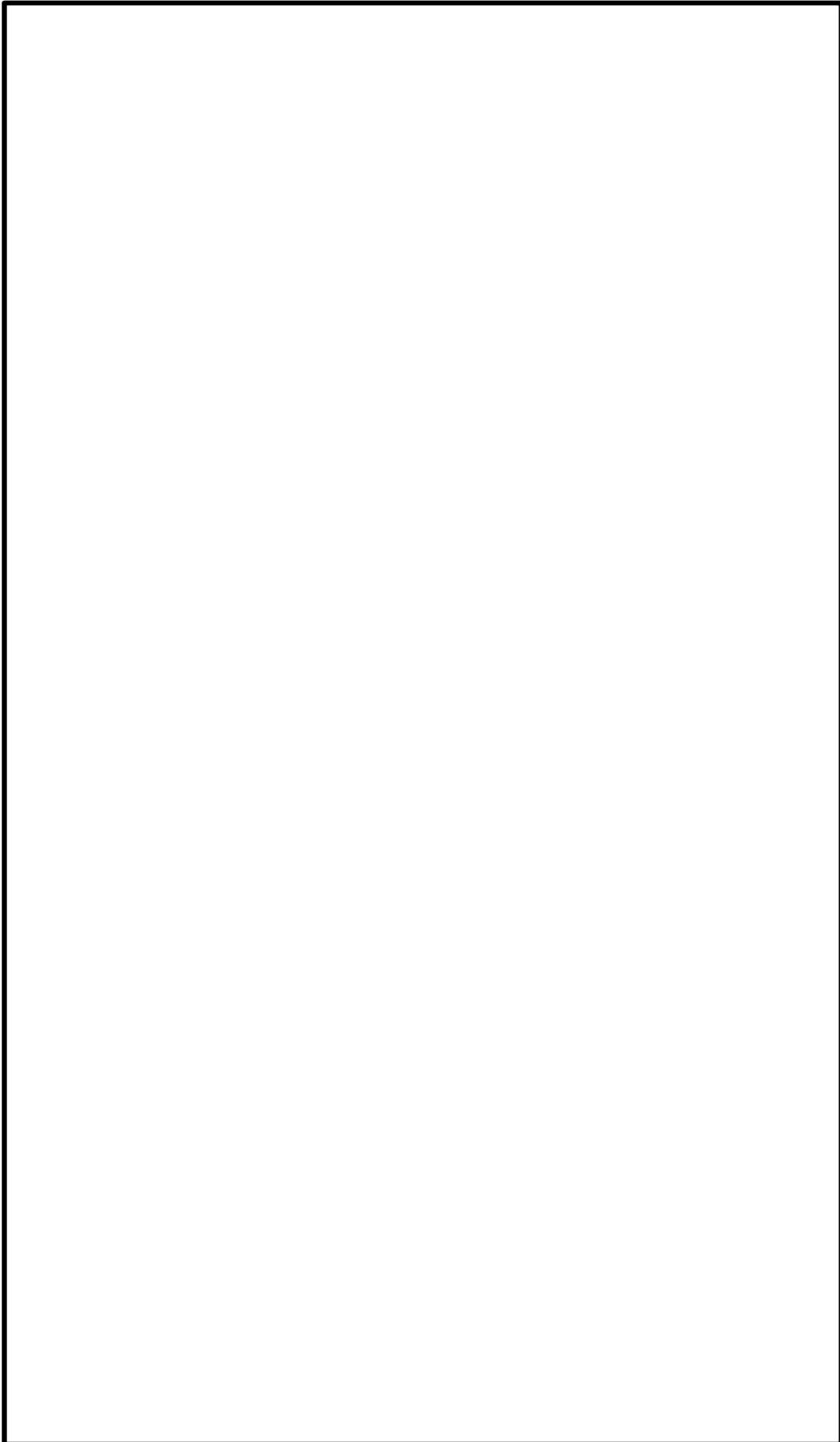


本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 4-1 溢水防護区画 (原子炉建物中 2 階)

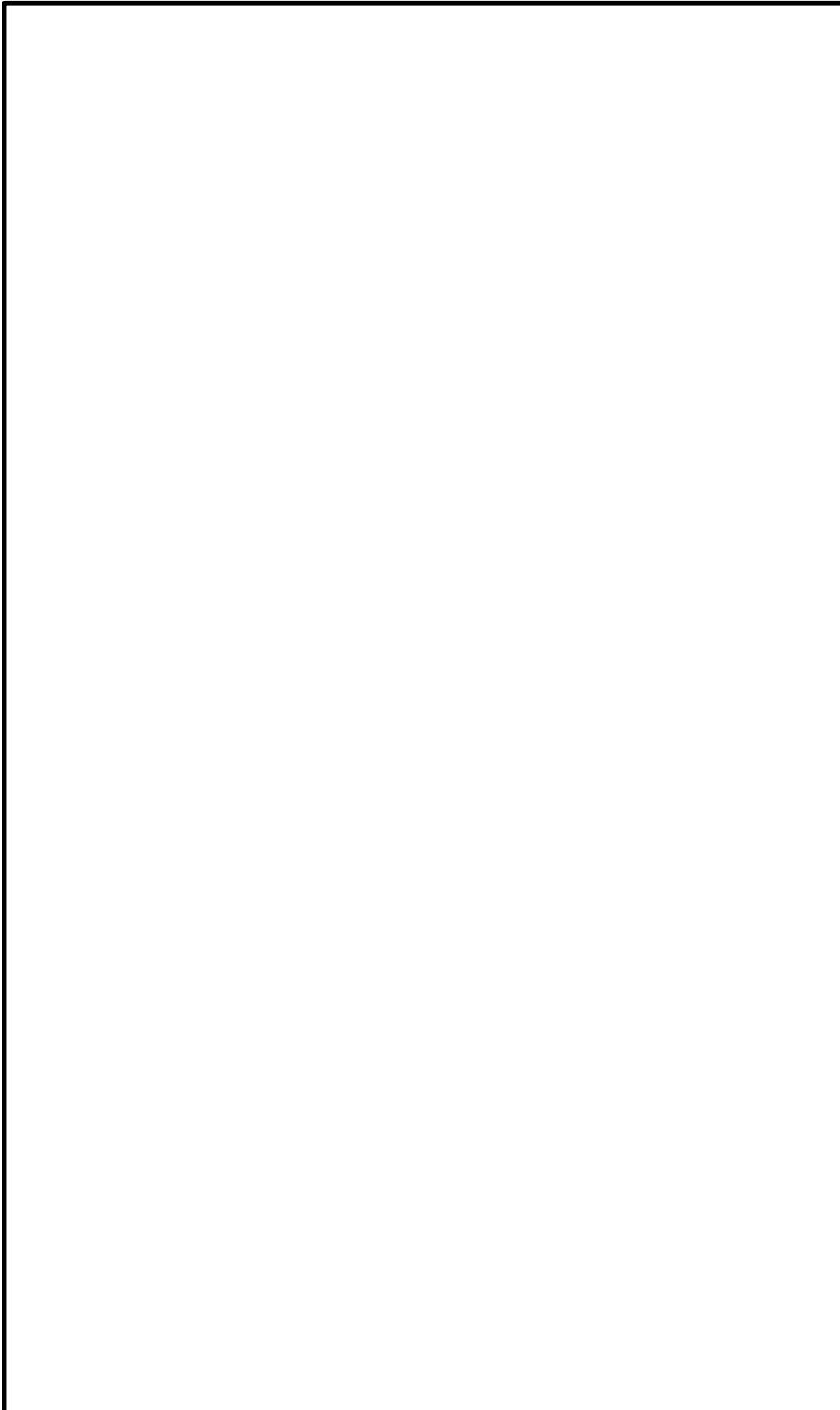
本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 4-1 溢水防護区画（原子炉建物 3 階）



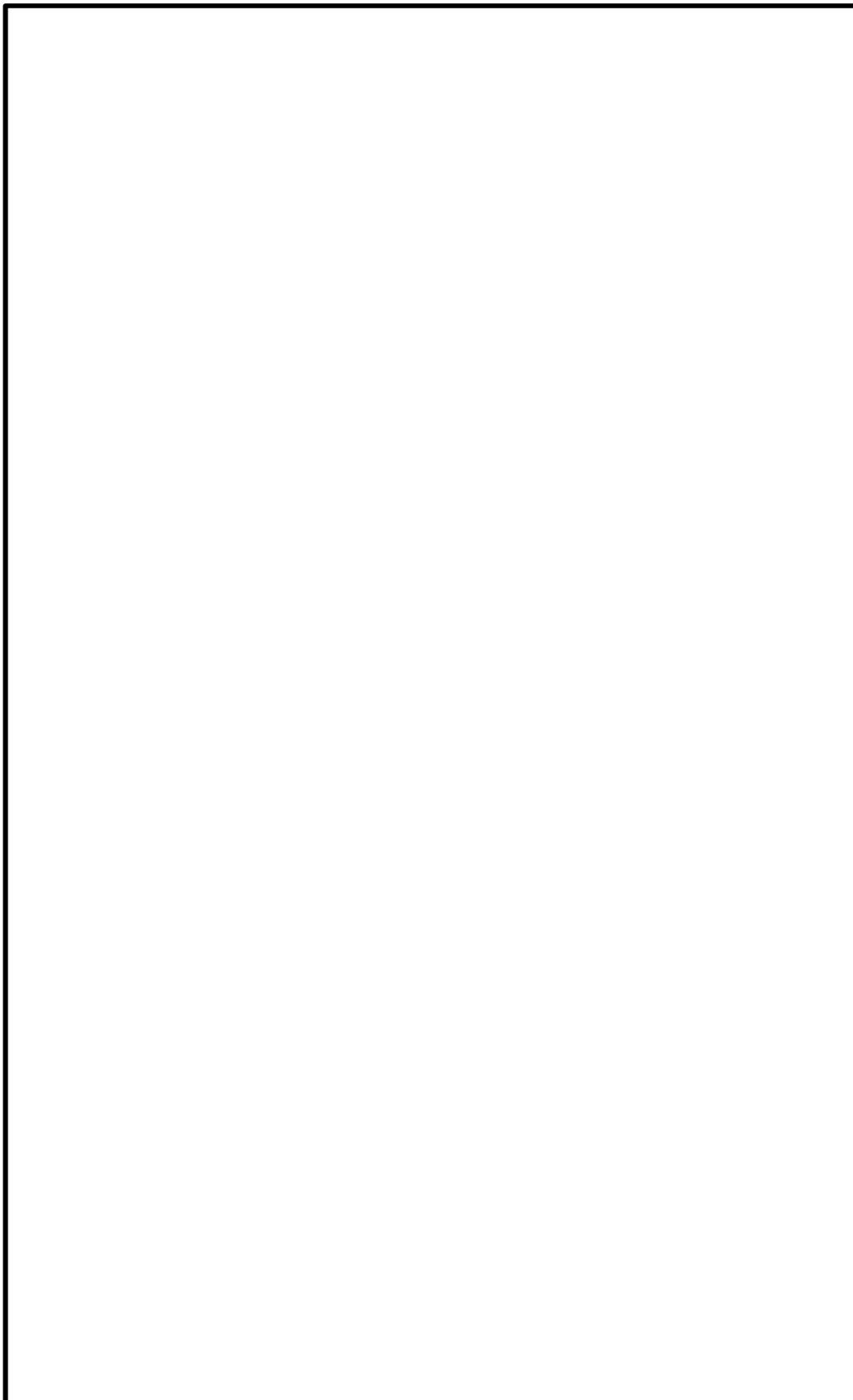
本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 4-1 溢水防護区画（原子炉建物 4 階）



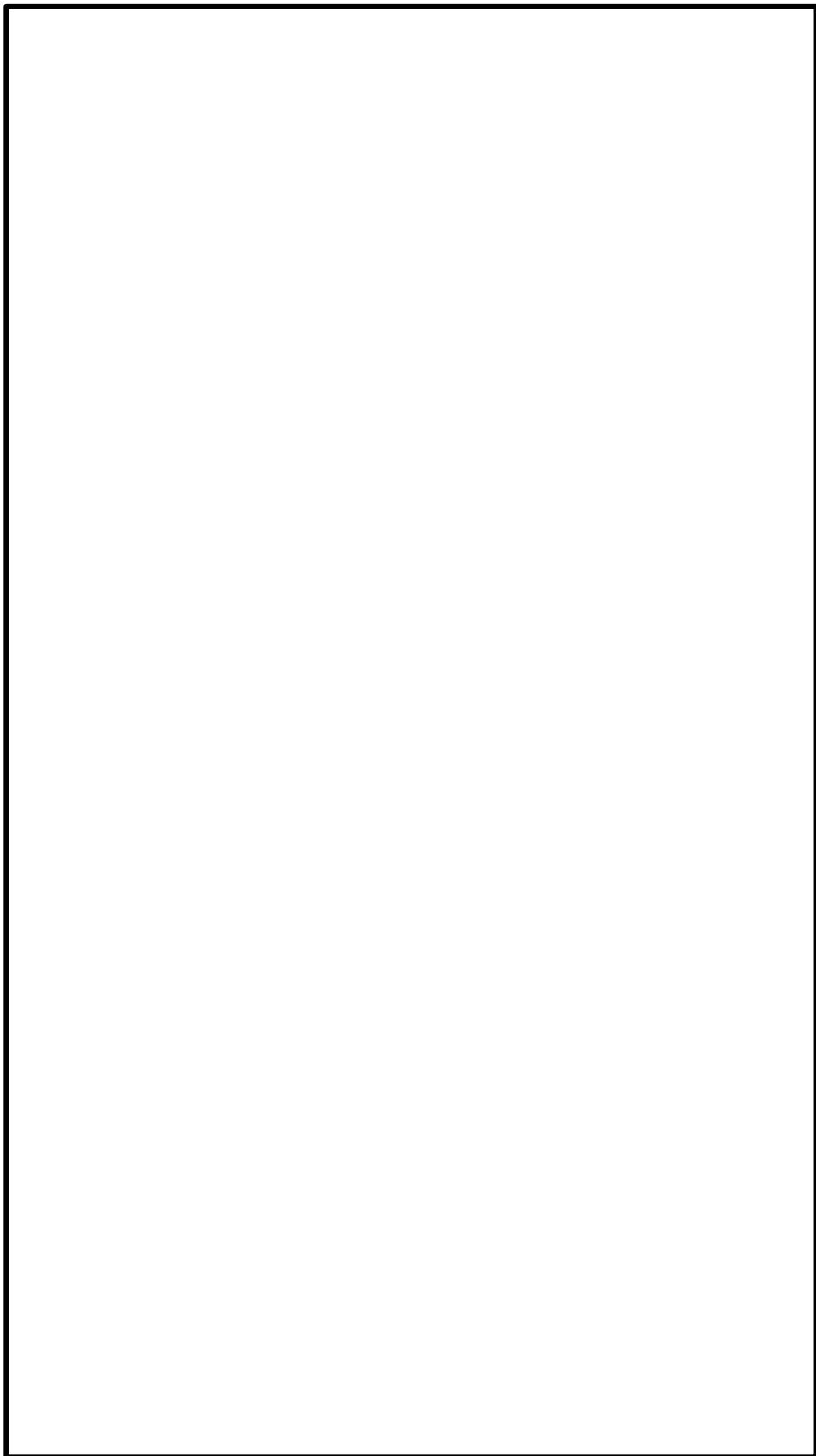
本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 4-1 溢水防護区画（廃棄物処理建物地下 2 階）



本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 4-1 溢水防護区画（廃棄物処理建物地下1階）



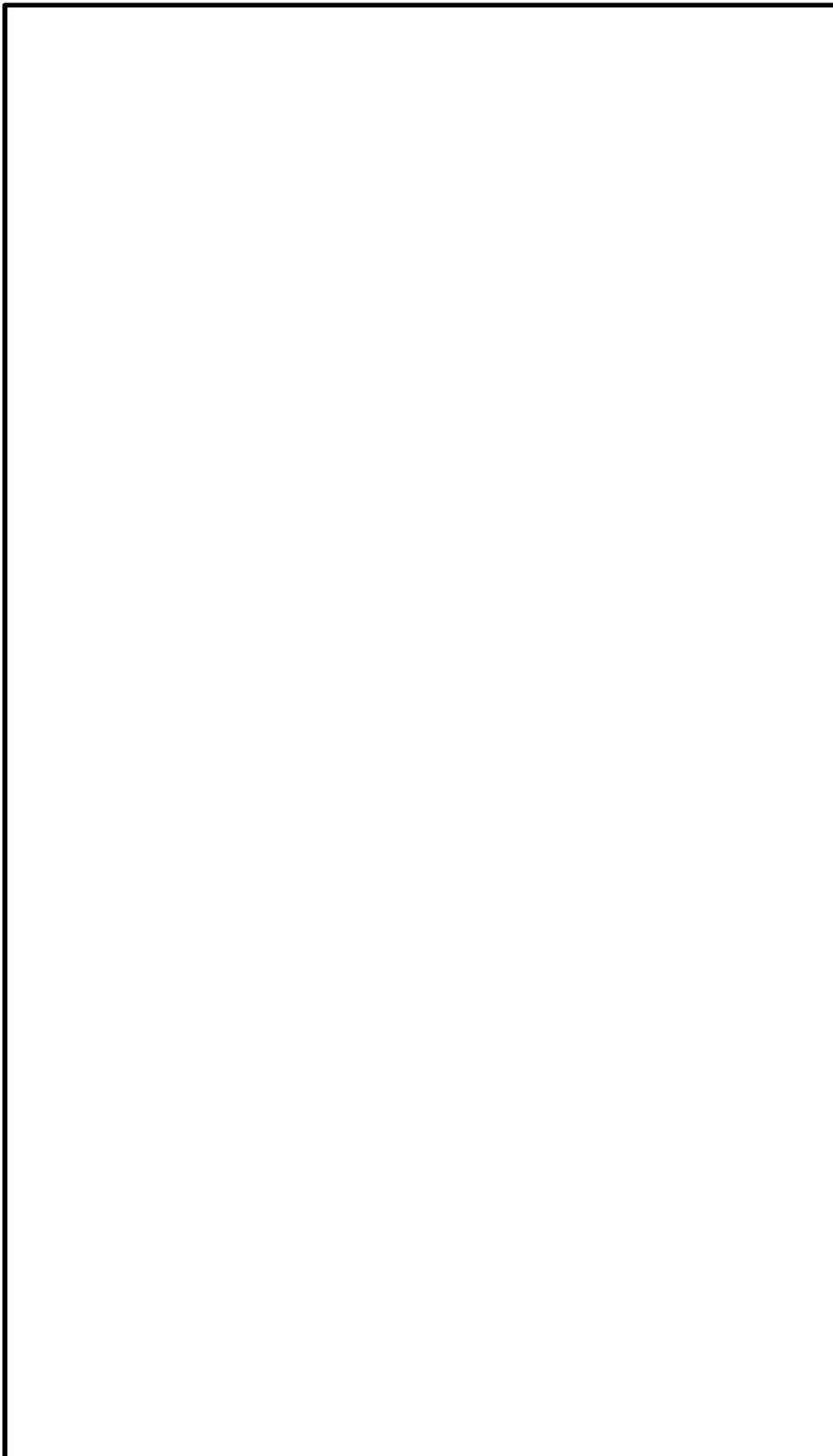
本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 4-1 溢水防護区画（廃棄物処理建物地下中1階）



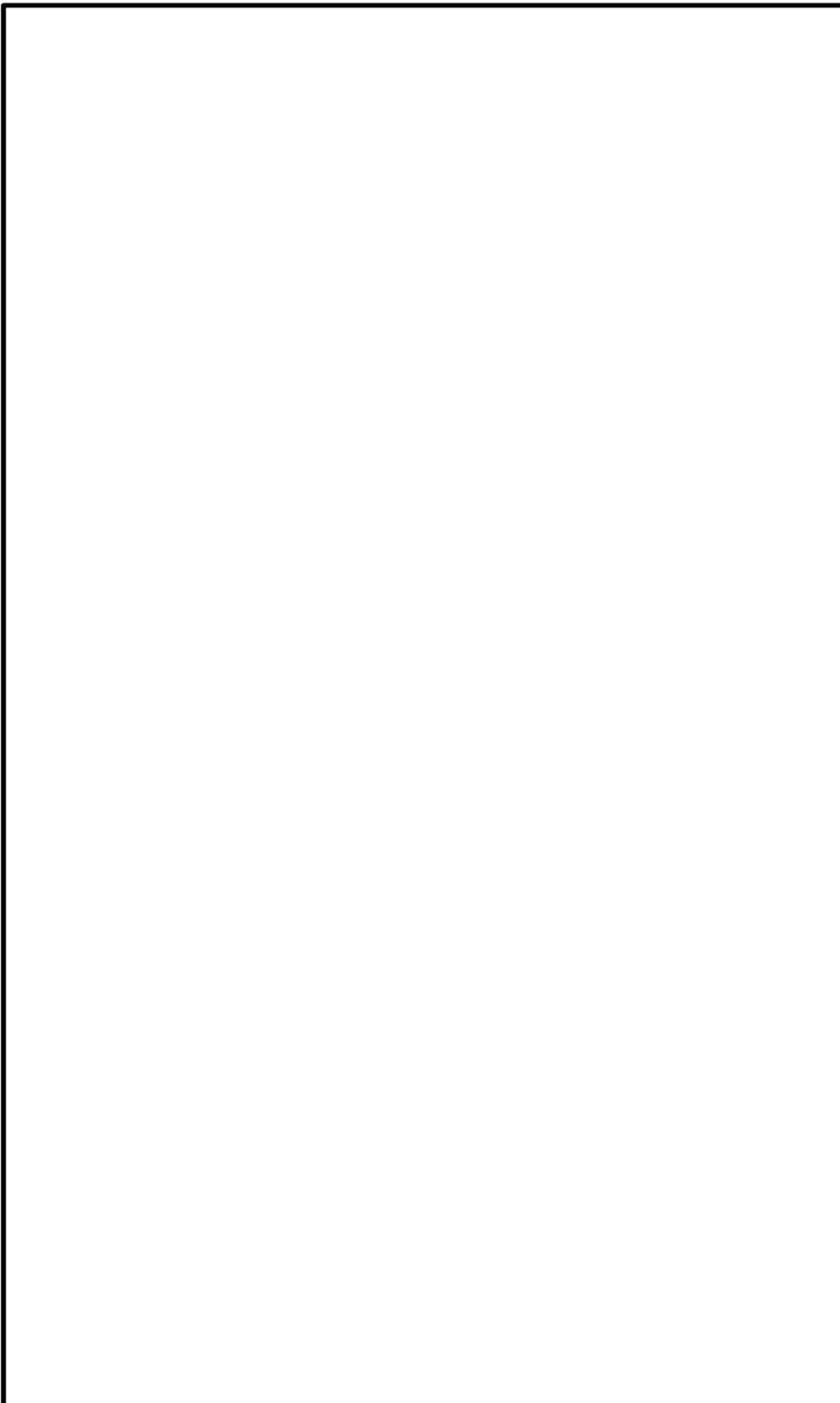
本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 4-1 溢水防護区画（廃棄物処理建物 1 階）



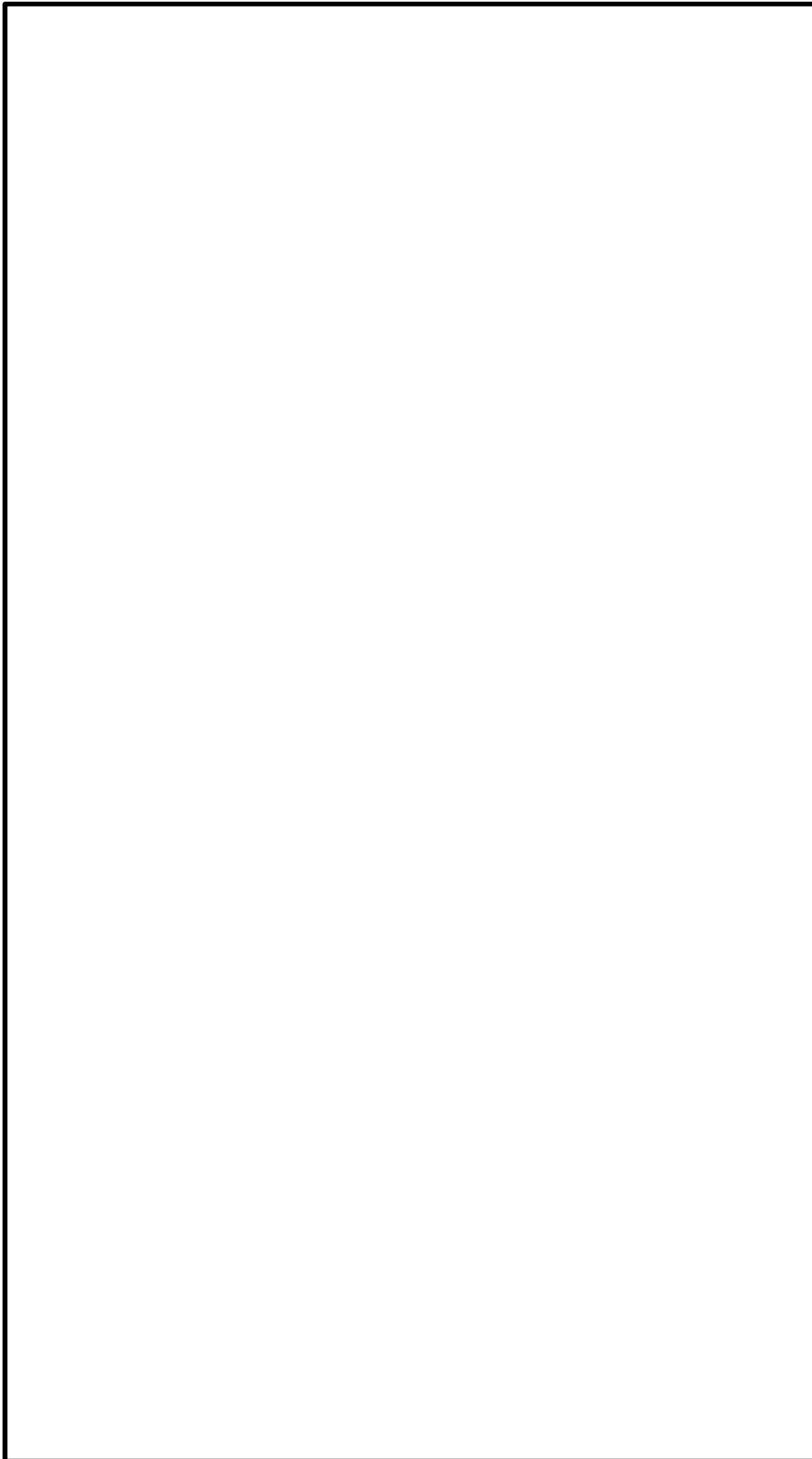
本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 4-1 溢水防護区画（廃棄物処理建物 2 階）



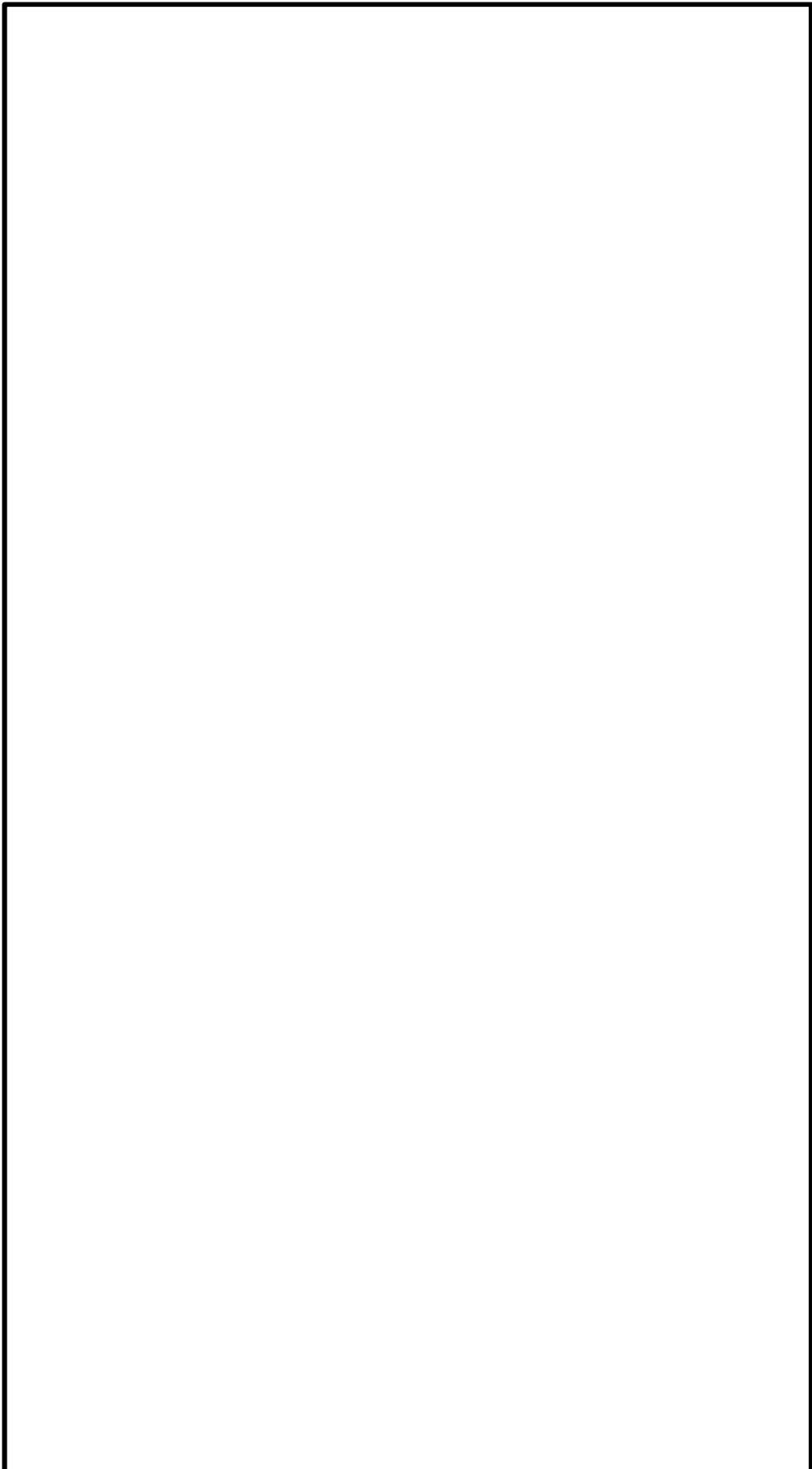
本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 4-1 溢水防護区画（廃棄物処理建物 3 階）



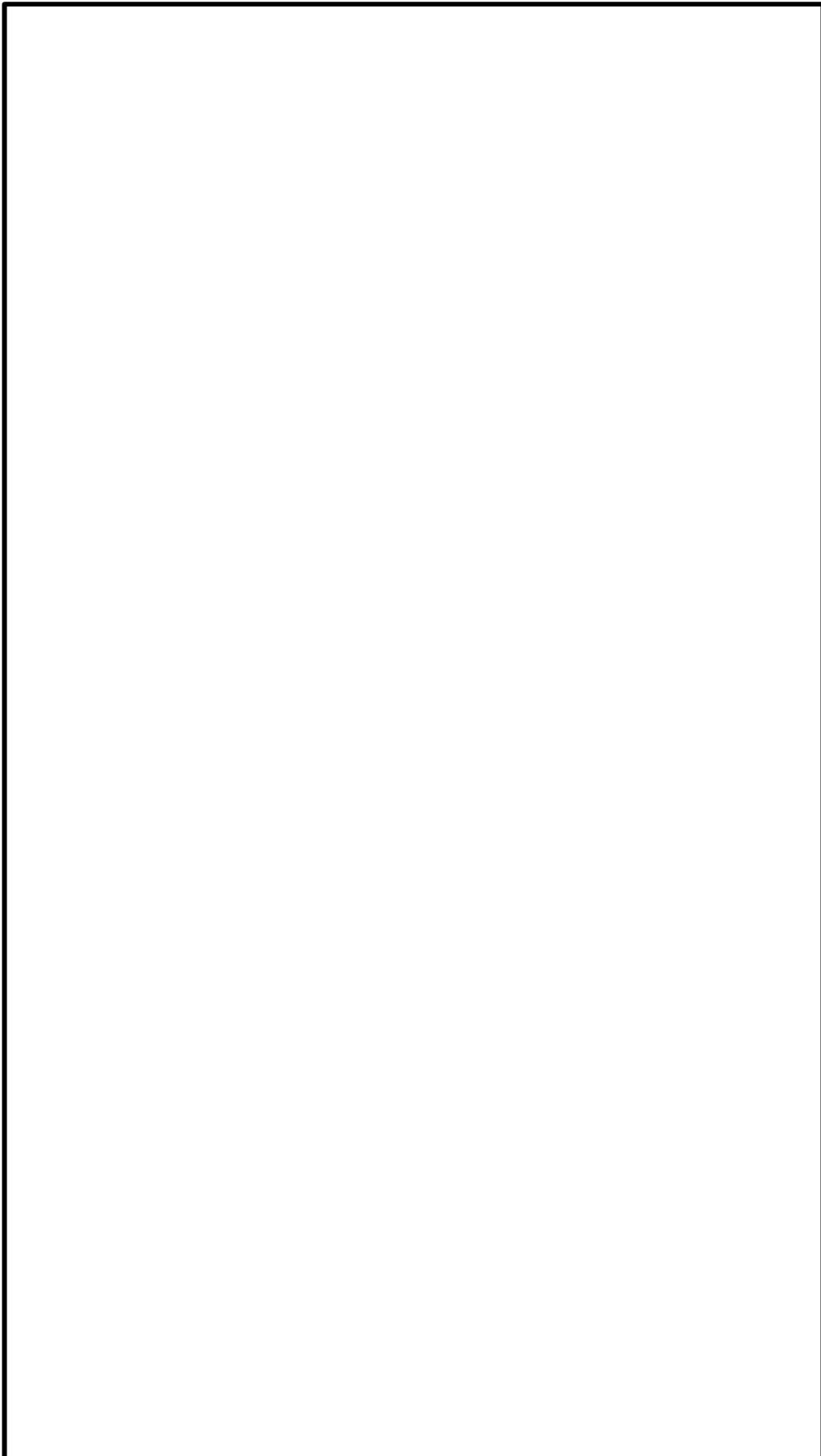
本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 4-1 溢水防護区画（廃棄物処理建物 4 階）



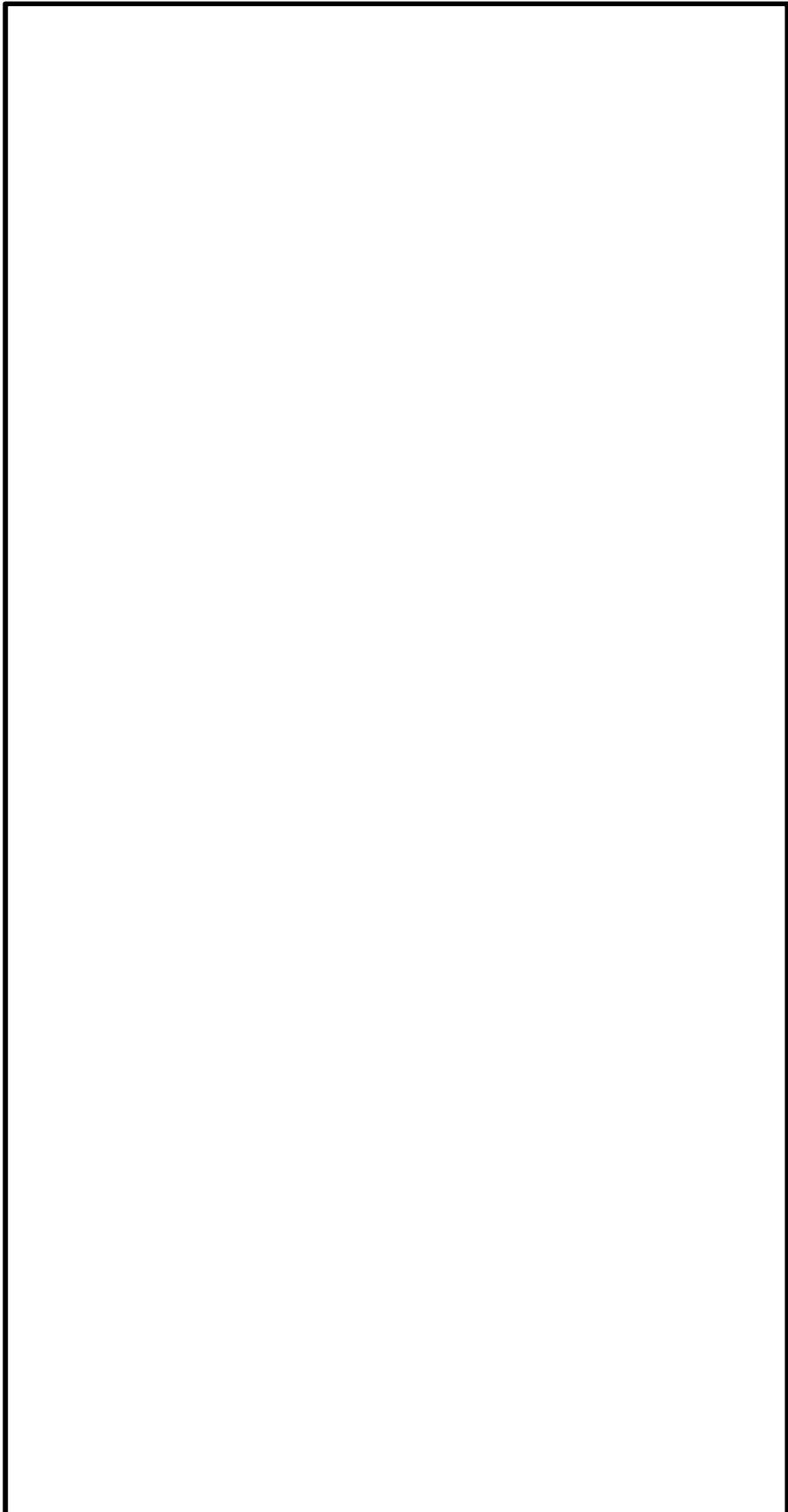
本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 4-1 溢水防護区画（廃棄物処理建物 5 階）



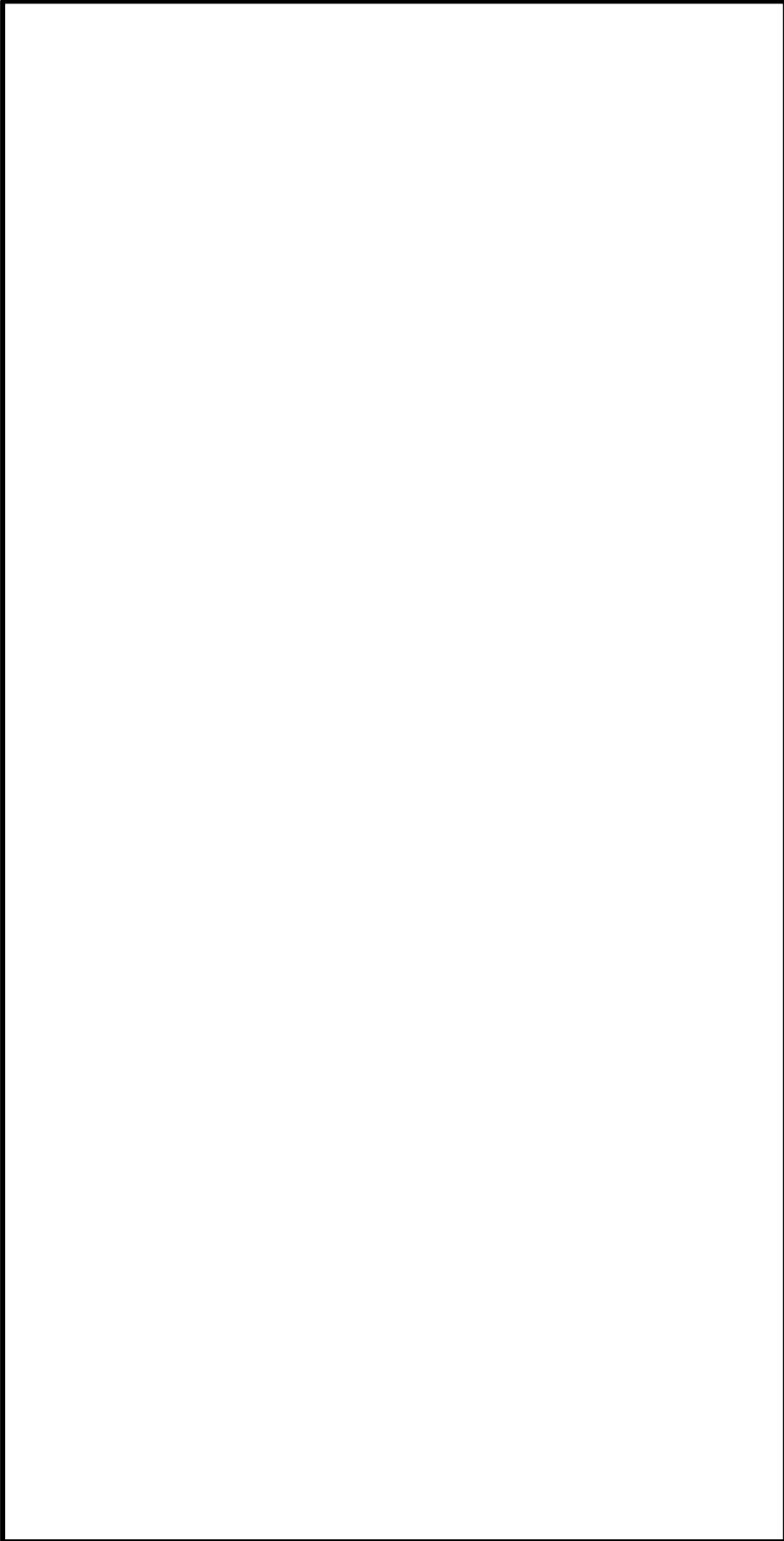
本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 4-1 溢水防護区画（制御室建物 1 階）



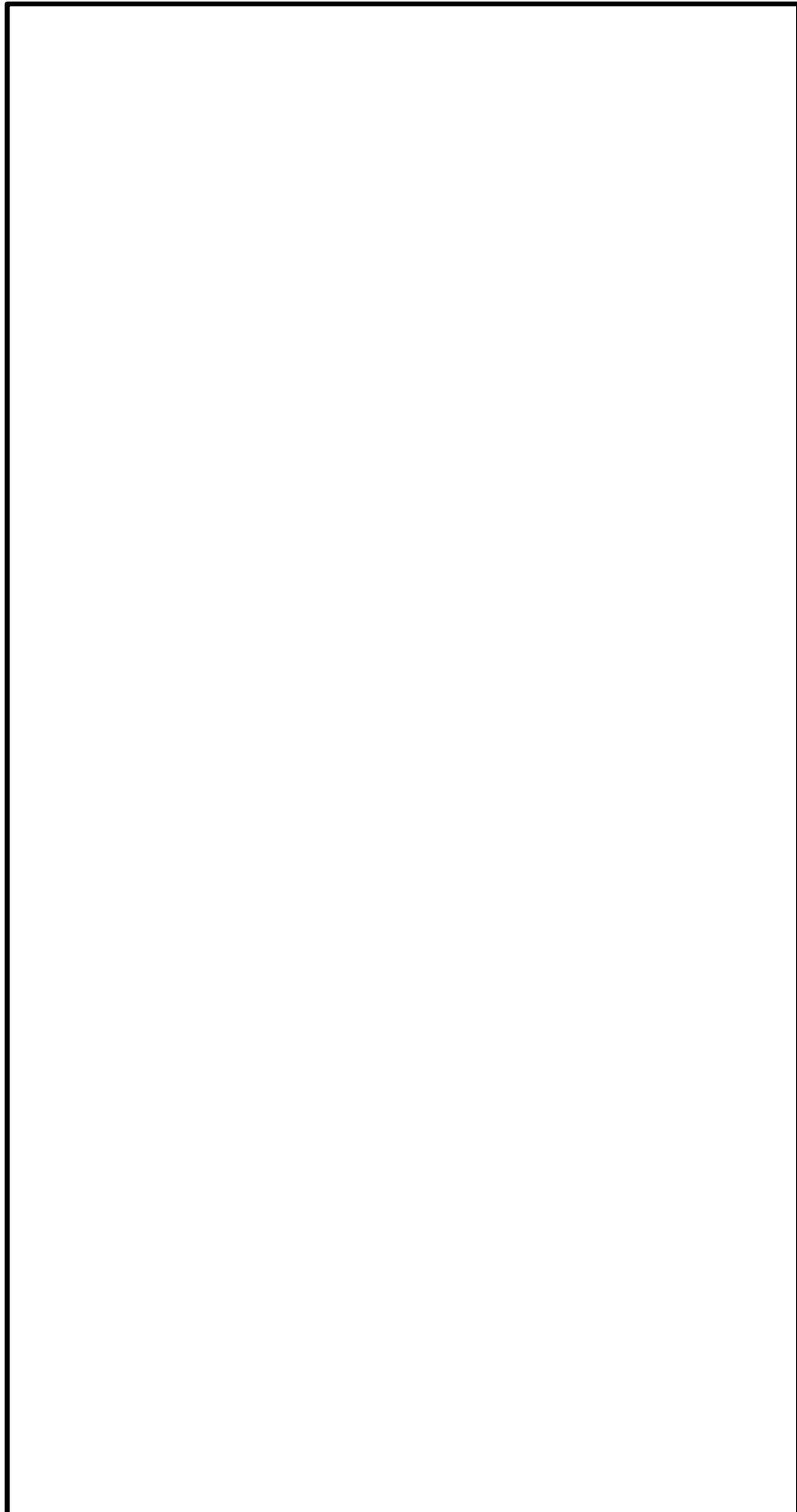
本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 4-1 溢水防護区画（制御室建物中 2 階）



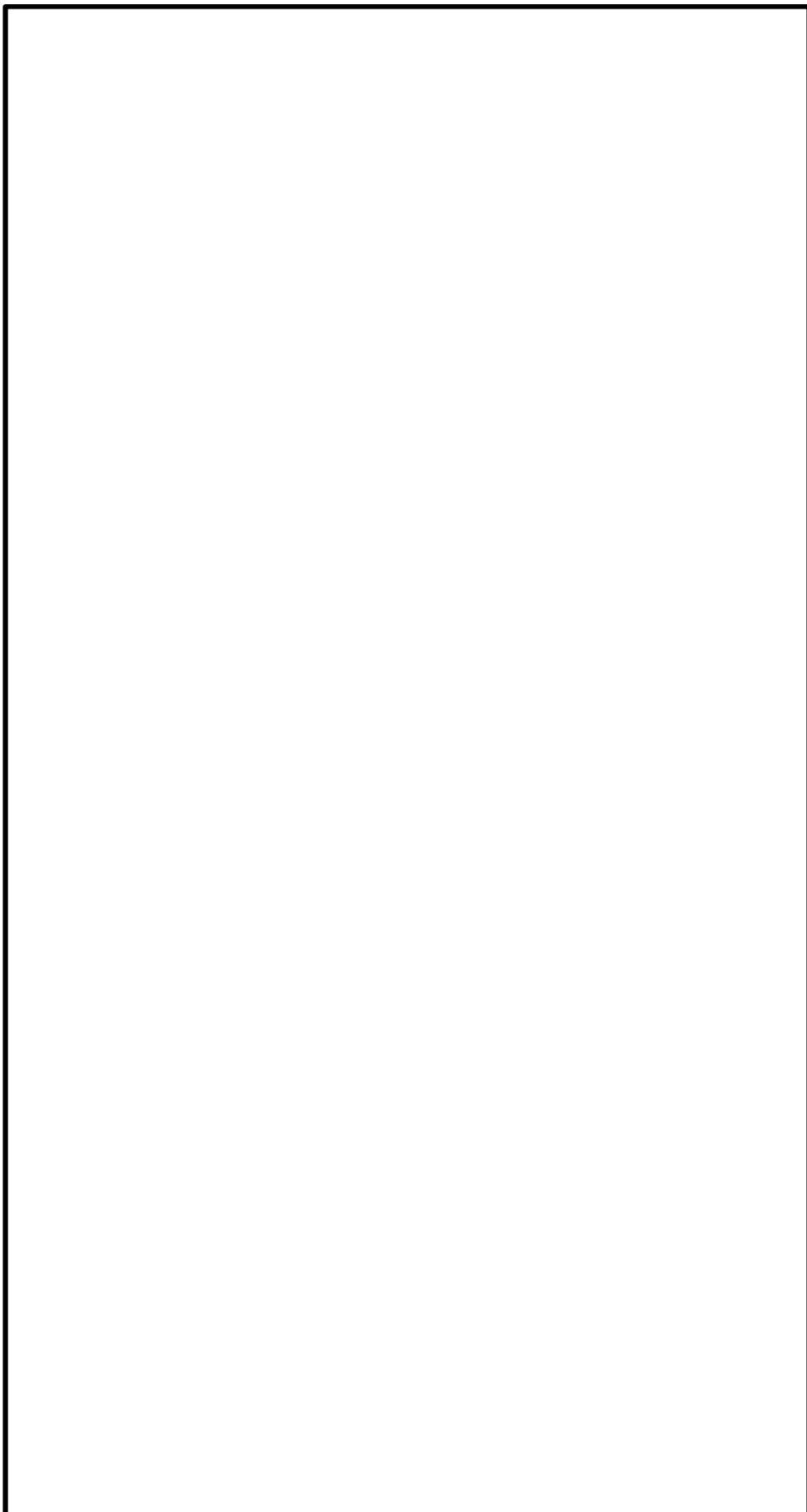
本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 4-1 溢水防護区画（制御室建物 2 階）



本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 4-1 溢水防護区画（制御室建物 3 階）



本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 4-1 溢水防護区画（制御室建物 4 階）

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 4-1 溢水防護区画（海水ポンプエリア）



本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 4-1 溢水防護区画（排気筒エリア）

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 4-1 溢水防護区画(B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽)

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

4.3 溢水経路の設定

溢水影響評価において考慮する溢水経路は、溢水防護区画とその他の区画(溢水防護対象設備が存在しない区画または通路)との間における伝播経路となる扉、壁貫通部、天井貫通部、床面貫通部、床ドレン等の連接状況及びこれらに対する溢水防護措置の有無を踏まえ、溢水経路モデルとして整理する。

4.3.1 溢水経路モデルの設定

各区画の壁、床及び天井面について、施工図面等及び現場調査により、溢水の伝播経路となりうる開口部や貫通部等を抽出し、各伝播経路の位置情報を整理する。これら伝播経路による各区画間の連接状況、これらに対する溢水防護措置の有無を踏まえ、溢水経路モデルを設定する。ここで、溢水経路を構成する開口部や貫通部に対する溢水防護措置は、基準地震動 Ss による地震力等の溢水の要因となる事象に伴い生じる荷重や環境に対し、必要な健全性を維持できるとともに、保守管理及び水密扉閉止等の運用を適切に実施することにより溢水の伝播を防止できるものとする。この水密扉の閉止運用に関しては、運用管理が必要となる事項である（別添 2 参照）。

溢水防護対象設備を内包する建物等の溢水伝播経路概念図を図 4-2 に示す。ここでは、火災防護対策等として新たに実施した措置について止水性等を適切に考慮し伝播経路を設定する。

なお、扉の水密化、壁貫通部への止水措置、天井や床面開口部及び貫通部への止水措置等の溢水防護措置については、添付資料 4 を参照のこと。

また、定期検査作業に伴う溢水防護対象設備の不待機や扉の開放等、プラントの保守管理上やむを得ぬ措置の実施により、影響評価上設定したプラント状態と一時的に異なる状態となった場合については、重大事故等対処施設の利用も含めた現実的な対応も考慮し、その状態を踏まえた必要な安全機能が損なわれない運用とする（別添 2 参照）。

プラント停止中のスロッシングの発生時における溢水影響については、詳細を補足説明資料 20, 29 に示す。なお、プラント停止時におけるハッチの運用面での対応及び堰の設置、床ドレンファンネルの閉止等については、運用管理が必要となる事項である。（別添 2 参照）。

4.3.2 溢水経路の評価上の考慮

4.3.1 にて調査した伝播経路について、溢水の伝播評価を行う際に、評価の対象となる区画（溢水発生源となる区画及び溢水の伝播経路に含まれる区画）における溢水水位が高くなるよう、評価対象区画毎に流出・流入に関する条件を設定する。具体的な条件を以下に示す。

- ① 評価対象区画において溢水が発生、又は他区画から流入した場合、評価上のステップとして仮想的に当該区画からの排水は考慮せず、区画内に全量滞留するものと考える。

- ② ある評価対象区画から他の区画への伝播経路が存在する場合、溢水経路間の伝播量は、壁貫通部等を除き、上流側からの溢水量全量として評価する。壁貫通部等については、壁貫通部等より上方に滞留する溢水量の全量が伝播するものとして評価する。
- ③ 評価対象区画から他の区画への伝播経路が複数存在する場合、仮想的に同時に二つ以上の区画へは伝播しないものとして、それぞれの区画への伝播を個別に考慮する。

ただし、評価対象区画からの流出が定量的に確認できる以下の伝播経路については、その効果を考慮している。

(a) 機器搬出入ハッチ等の大開口部

機器搬出入ハッチの大開口部や定量的な排出が期待できる開口が存在する場合は、ここからの排水を考慮しても良いこととする。この際の開口部からの排出流量は、水路幅や堰高さ等を用いて算出する。

なお、開口部周囲に堰や壁等の排水を阻害する要因が存在する場合は、それを考慮することとする（補足説明資料4参照）。

(b) 床ドレン

評価区画内に閉止されていない床ドレン系の目皿が2つ以上存在し、定量的に排水が期待できる場合は、排出流量の最も大きい一箇所からの排水は期待できないことを仮定した上で、その他の箇所からの排水を考慮してもよいこととする。

この際の床ドレンからの排出流量Qは、開口の有効面積と当該区画の水位を用いて以下の式より算出する。

$$Q = A \times C \times \sqrt{2 \times g \times H} \times 3600 \quad [\text{m}^3/\text{h}]$$

Q	: 排出流量	$[\text{m}^3/\text{s}]$
A	: 断面積	$[\text{m}^2]$
C	: 排出係数	$[-]$
g	: 重力加速度	$[\text{m}/\text{s}^2]$
H	: 水頭（当該区画の水位）	$[\text{m}]$

4.3.3 蒸気に対する溢水経路について

蒸気は液体の場合と伝播の仕方が異なることから、気密要求のある床、壁及び天井等を境界として区域を分割し、それら区域間の伝播経路を設定する。火災防護対策等として新たに実施した措置について止水性等を適切に考慮する。

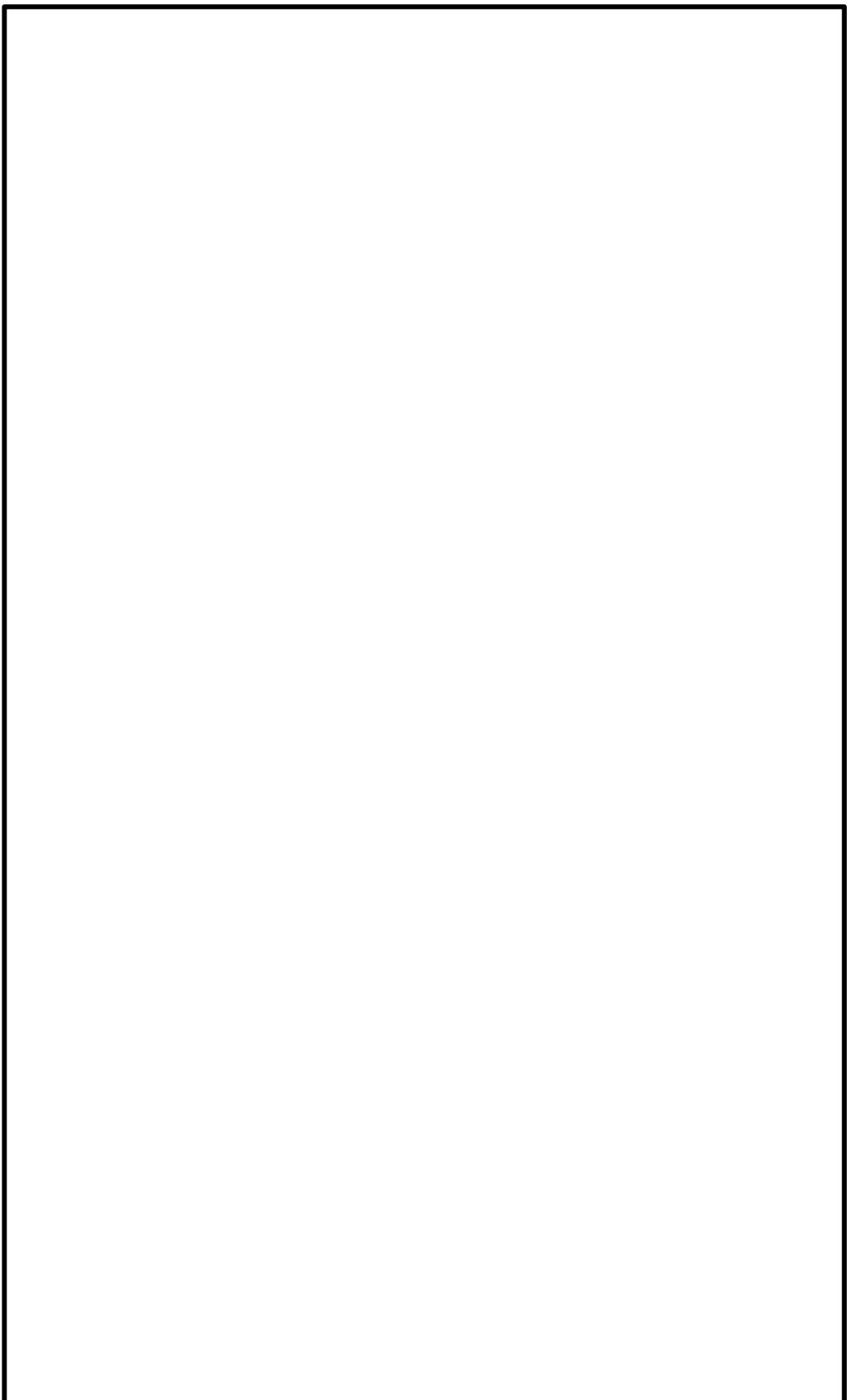
表4-1に溢水防護対象設備を内包する原子炉建物(二次格納施設及び付属棟)、廃棄物処理建物及び制御室建物の伝播経路に対する気密要求等を示す。なお、海水ポンプエリア、排気筒エリア及びB-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽の溢

水防護対象区画には蒸気の溢水源はなく、屋外で大気開放であり、蒸気の伝播はない。

図 4-2 原子炉建物 管理区域 溢水伝播経路概念図（その1）

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 4-2 原子炉建物 管理区域 溢水伝播経路概念図（その2）



本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 4-2 原子炉建物 非管理区域 溢水伝播経路概念図

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 4-2 制御室建物 溢水伝播経路概念図

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 4-2 廃棄物処理建物 非管理区域 溢水伝播経路概念図

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

表 4-1 蒸気に対する区域間の溢水経路

溢水防護対象設備を 内包する建物	接続建物	気密要求	備考
原子炉建物二次格納施設	原子炉建物付属棟	○：気密あり －：気密なし	・原子炉建物付属棟、タービン建物及び廃棄物 処理建物との境界には気密要求あり
	タービン建物 廃棄物処理建物	○ ○	・主蒸気管破断事故等を想定し、漏えい蒸気を 外気へ放出するプロアーアウトパネルあり
原子炉建物付属棟	原子炉建物二次格納施設 タービン建物 廃棄物処理建物	○ ○ ○	・原子炉建物二次格納施設、タービン建物及び 廃棄物処理建物との境界には気密要求あり
	原子炉建物二次格納施設 原子炉建物付属棟 タービン建物 廃棄物処理建物 (溢水防護対象区画)	○ ○ ○ ○	・原子炉建物二次格納施設、原子炉建物付属棟、 タービン建物及び制御室建物との境界には気 密要求あり ・廃棄物処理建物のうち溢水防護区画境界には 気密要求あり
制御室建物 (溢水防護対象区画)	制御建物 廃棄物処理建物 制御室建物 (溢水防護対象区画以外)	○ ○ ○	・廃棄物処理建物との境界には気密要求あり ・制御室建物のうち溢水防護区画境界には気密 要求あり

5. 想定破損評価に用いる各項目の算出及び影響評価

想定破損による溢水に対し、溢水源毎の溢水量を算出し、4.にて設定した溢水経路をもとに、影響評価を実施する。評価方針としては、あらゆる箇所での溢水の発生を想定した上で、想定破損の溢水による溢水防護対象設備への溢水影響の確認及び機能喪失の判定を実施し、多重性、多様性を有する溢水防護対象設備の安全機能が同時に損なわれないことを確認する。

多重性、多様性を有する溢水防護対象設備の安全機能が同時に損なわれるおそれがある場合は、溢水源、溢水経路、又は溢水防護対象設備に対して、拡大防止対策、影響緩和対策、又は発生防止対策を組み合わせることで安全機能を損なわない設計とする。なお発生防止対策については、評価ガイドに則り応力評価に基づく想定破損の除外を実施することとし、詳細について補足説明資料18に示す。

想定破損に対する評価及び防護方針を図5-1に以下に示す。

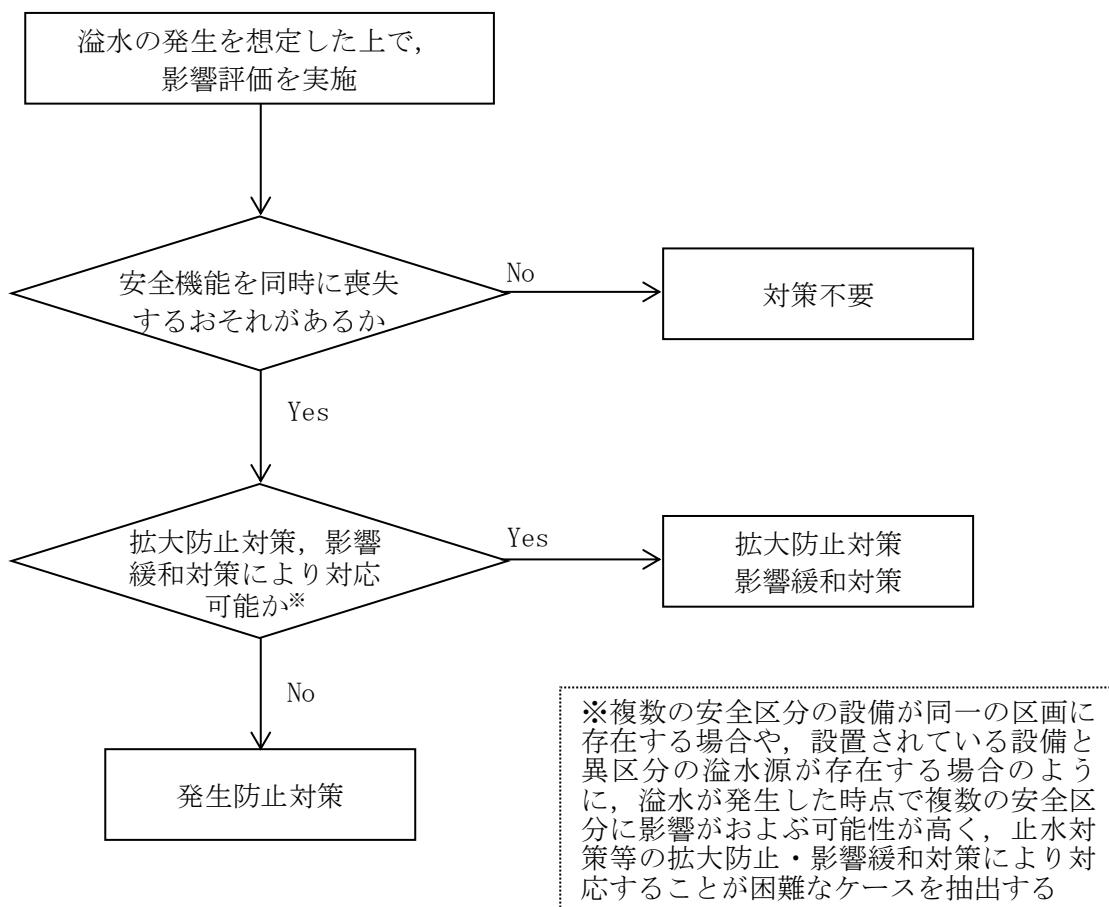


図5-1 想定破損に対する評価及び防護方針の概要フロー

5.1 溢水量の算定

想定する機器の破損は、一系統における单一の機器の破損とし、他の系統及び機器は健全なものと仮定する。また、一系統にて多重性または多様性を有する機器がある場合においても、そのうち单一の機器が破損すると仮定する。

5.1.1 溢水流量

破損を想定する機器は配管（容器の一部であって、配管形状のものを含む。）とし、破損形状は内包する流体のエネルギーに応じて以下の2種類に分類した。

○高エネルギー配管^{*1}：完全全周破断

○低エネルギー配管^{*2}：配管内径の1/2の長さと配管肉厚の1/2の幅を有する貫通クラック（以下、「貫通クラック」という。）

なお、高エネルギー配管及び低エネルギー配管の分類は以下とする。

※1 「高エネルギー配管」は、呼び径25A(1B)を超える配管でプラントの通常運転時に運転温度が95°Cを超えるか又は運転圧力が1.9MPa[gauge]を超える配管。ただし、被水及び蒸気の影響については配管径に関係なく評価する。

※2 「低エネルギー配管」は、呼び径25A(1B)を超える配管でプラントの通常運転時に運転温度が95°C以下で、かつ運転圧力が1.9MPa[gauge]以下の配管。ただし、被水の影響については配管径に関係なく評価する。なお、運転圧力が静水頭圧の配管は除く。

評価対象区画への単位時間あたりの流入量、すなわち溢水源となる配管からの単位時間あたりの流出量（以下、「溢水流量」という。）は、完全全周破断の場合は、原則として保守的に系統の定格流量とし、系統上の破断位置、口径、流体圧力等を考慮することにより、より適切な値が定量的に算定できる場合はその値を溢水流量とする。

貫通クラックの場合は、断面積、損失係数、水頭を用いて以下の計算式により求める。

$$Q_{in} = A \times C_{in} \times \sqrt{2 \times g \times H}$$

Q_{in}	：	溢水流量	[m ³ /s]
A	：	断面積	[m ²]
C_{in}	：	損失係数	[−]
g	：	重力加速度	[m/s ²]
H	：	水頭	[m]

ここで損失係数は破断箇所の断面形状等をもとに0.82^{*3}とする。また、断面積(A)及び水頭(H)は、原則として系統全体の最大値(最大口径、最大肉厚、配管の最高使用圧力)を使用する。ただし、破断を想定する箇所を特定し、その箇所における口径、肉厚、圧力が明確な場合は、その値を使用する。

※3 溢水流量損失係数について(機械工学便覧 ベルヌーイの実用式より)

$$\text{溢水流量損失係数 } C_{in} = \sqrt{\frac{1}{1+\zeta}} = \sqrt{\frac{1}{1+0.5}} = 0.82$$

ζ : ノズル係数(破損部の入口形状に最も近い係数として0.5とした)

(図5-2の(c)参照)

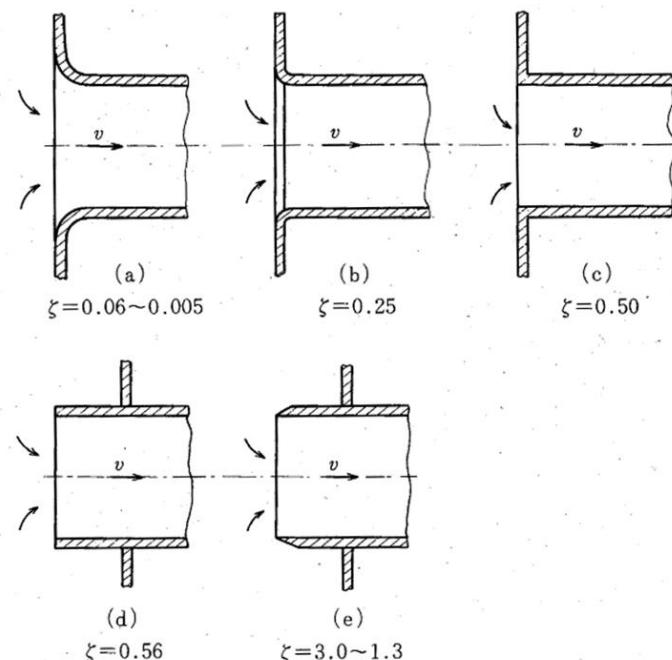


図5-2 管路の入口形状と損失係数

5.1.2 隔離時間

溢水の発生後、溢水を検知し隔離するまでの隔離時間を、手動隔離及び自動隔離のそれぞれの場合を想定し、以下の通り設定する。なお、隔離に係る現場操作の実現性については補足説明資料6を参照のこと。

(1) 手動隔離

想定破損時の手動隔離時間の算出については、漏えい検知、現場移動、漏えい箇所の特定及び隔離操作等により、下記(i)～(iv)を組合せて算定する（各系統の手動隔離時間は補足説明資料6参照）。

- (i) 漏えい検知器または床ドレンサンプの警報発信までの時間 10分
- (ii) 中央制御室から現場への移動時間（管理区域の場合は着替え時間を含む） 20分
- (iii) 漏えい箇所特定に要する時間 30分
- (iv) 隔離操作時間
 - ア. 中央制御室での弁閉操作に要する時間 10分
 - イ. 現場での弁閉操作に要する時間 20分

(2) 自動隔離

配管の破断を検知し、各種インターロック等により自動隔離が期待できる復水・給水系、原子炉浄化系及び原子炉補機冷却系については、溢水発生から隔離までの所要時間を個別に設定することとする。溢水評価で考慮するインターロックを表5-1に示す。

表5-1 溢水評価で考慮するインターロック

設置	系統	動作内容	動作条件
既設	復水・給水系	復水ポンプ停止	復水器ホットウェル水位低低
既設	原子炉浄化系	原子炉浄化系入口外側隔離弁閉	原子炉浄化系差流量高
既設	原子炉補機冷却系 (非常用)	原子炉補機冷却水ポンプ停止	原子炉補機冷却系サイジタンク水位極低
既設	原子炉補機冷却系 (常用)	原子炉補機冷却系緊急遮断弁閉	原子炉補機冷却系サイジタンク水位極低

5.1.3 系統保有水量

系統保有水量は、配管内及びポンプ等機器内の保有水量の合算値とした。系統保有水量は以下のとおり算出する。

- (1) 保有水量算出対象は水・油・薬品配管系統とする。
- (2) A系、B系など複数に分割される系統は、各々の系統について算出する。
- (3) 配管計装線図において、保有水量を算出する範囲を抽出する。
- (4) 抽出した範囲について、配管施工図を準備する。
- (5) 配管長は、以下を原則として配管施工図より算出する。
 - a. 配管施工図がない場合は、平面図を使用する。
 - b. エルボ、ティー等の管継手部は保守的に配管長を算出する（図 5-3 参照）。
 - c. レデューサは大口径側の口径を使用する。
 - d. バルブ、スペシャリティ、法兰ジは接続配管の内径面積×面間寸法により算出する。
- (6) 保有水量は、配管長×内径面積により算出する。
- (7) 機器保有水量は公称容量とし、公称容量がない場合は「運転時重量」と「乾燥重量」の差等とする。
- (8) 保有水量の算出にあたっては、評価に保守性を確保する観点から、以下のとおり取り扱う。
 - a. 配管施工図を使用した場合は、計算値に10%の余裕を確保する。
 - b. 平面図を使用した場合は、計算値に50%の余裕を確保する。
 - c. 機器保有水量に10%の余裕を確保する。

ただし、屋外タンク等の公称容量が定められ、想定する保有水量が大きく変動する可能性の少ない機器に関しては、10%の安全率を乗する対象から除外する。

なお、本事項は運用管理が必要となる事項である（別添2参照）。

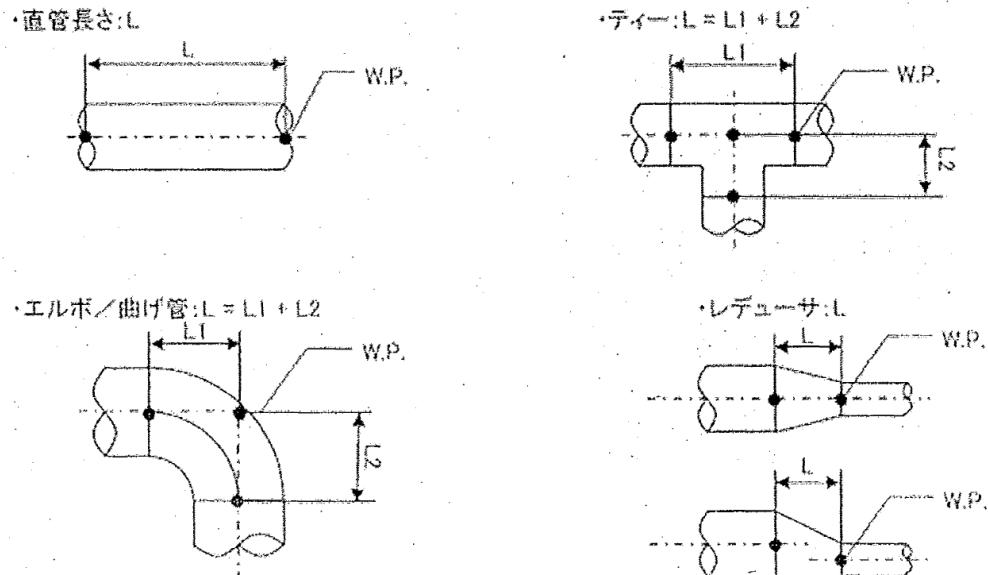


図 5-3 管継手の配管長

5.1.4 溢水量

5.1.1～5.1.3 の条件に基づき、以下の計算式により溢水量を算定する。

$$X = Q \times t + M$$

X : 溢水量 [m³] , Q : 溢水流量 [m³/s]

t : 隔離時間 [s] , M : 系統保有水量 [m³]

ここで、隔離までの流出量に関しては、当該系統の系統保有水量のみでなく、当該系統への補給水や他系統からの流入等を考慮する。また系統保有水量に関しては、溢水検知による隔離後に系統内の残水の漏えいが継続する可能性を考慮し、保守的に当該系統の全保有水量を加算する。ただし、隔離操作により隔離が可能と判断できる範囲及び配管の高さや引き回し等の関係から流出しないと判断できる範囲が明確に示せる場合は、その範囲を除いた保有水量が溢水するものとして溢水量を算定する。また、補給水や他系統からの流入も含めた当該系統から溢水し得る全保有水量が流出しきるまでに隔離することが困難な場合は、その全保有水量を溢水量として想定することとする。

各系統からの溢水量を添付資料3「溢水源とする機器としない機器について」に、例を図5-4に示す。保有水量として考慮する内容は以下のとおりとする。

- ・ 系統分：当該系統の配管及び機器に内包される保有水量
- ・ 水源分：当該系統に供給する主な水源の保有水量
- ・ 補給分：隔離までの間に当該系統に補給される補給水量
- ・ 他系統との接続：当該系統と接続している他の系統

原子炉建物 4階

- 想定破損による溢水量を示す。
- 想定破損における溢水量は、以下の保有水量を考慮した溢水量とする。
 - ・系統分：当該系統の配管及び機器に内包される保有水量
 - ・水源分：当該系統に供給する主な水源の保有水量
 - ・補給分：隔離までの間に当該系統に補給される補給水量
 - ・他系統との接続：当該系統と接続している他の系統

系統 略称	系統名称	耐震クラス	溢水量		区画番号及び区画滞留面積(上段:区画番号、下段:区画滞留面積(m ²))				二次格外 (管理区域)	
			S	B, C	想定 破損 [m ³]	地震 起因 [m ³]	二次格内			
			R-4F-01-1N	R-4F-04N			R-4F-01-2N	R-4F-02N		
					1454	9	74	-	19	
CW FW	復水給水系		○	-	-	-	-	-	-	
CRD	制御棒駆動系		○	-	-	-	-	-	-	
CUW	原子炉浄化系		○	-	-	-	-	-	-	
RCW(A) HVC(A)	原子炉補機冷却系(非常用系I)	○	55	-	●	-	-	-	-	
RCW(B) HVC(B)	原子炉補機冷却系(非常用系II)	○	55	-	●	-	-	-	-	
RCW(N)	原子炉補機冷却系(常用系)		○	23	38	●	-	-	-	
HVD HVCW	ドライウェル冷却系 空調換気設備冷却水系									
RSW(A)	原子炉補機海水系(I)	○	-	-	-	-	-	-	-	
RSW(B)	原子炉補機海水系(II)	○	-	-	-	-	-	-	-	
FPC	燃料プール冷却系	○ ○	91	-	□ 想定破損除外	-	-	-	-	
HPCW	高圧炉心スプレイ補機冷却系	○	-	-	-	-	-	-	-	
HPSW	高圧炉心スプレイ補機海水系	○	-	-	-	-	-	-	-	
RCIC	原子炉隔離時冷却系	○	-	-	-	-	-	-	-	
RHR(A)	残留熱除去系(A)	○	-	-	-	-	-	-	-	
RHR(B)	残留熱除去系(B)	○	-	-	-	-	-	-	-	
RHR(C)	残留熱除去系(C)	○	-	-	-	-	-	-	-	
LPCS	低圧炉心スプレイ系	○	-	-	-	-	-	-	-	
HPCS	高圧炉心スプレイ系	○	-	-	-	-	-	-	-	
SLC	ほう酸水注入系	○	-	-	-	-	-	-	-	
RWL(E)	液体廃棄物処理系(機器ドレン)	○	-	-	-	-	-	-	-	
RWL(F)	液体廃棄物処理系(床ドレン・化学廃液系)	○	-	-	-	-	-	-	-	
CWT	復水輸送系	○	57	1	●	-	-	-	-	
MUW	補給水系	○	31	8	●	-	-	-	-	
FP	消火系	○	65	57	●	-	-	-	□	
HS	所内蒸気系(蒸気凝縮水戻り側)	○	-	-	-	-	-	-	-	
DEG(GW)(A)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(A)	○	-	-	-	-	-	-	-	
DEG(GW)(B)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(B)	○	-	-	-	-	-	-	-	
DEG(GLO)(A)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(A)	○	-	-	-	-	-	-	-	
DEG(GLO)(B)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(B)	○	-	-	-	-	-	-	-	
DEQ(PO)(A)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(A)	○	-	-	-	-	-	-	-	
DEQ(PO)(B)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(B)	○	-	-	-	-	-	-	-	
DEG(GW)(H)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(HPCS)	○	-	-	-	-	-	-	-	
DEG(GLO)(H)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(HPCS)	○	-	-	-	-	-	-	-	
DEG(FO)(H)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(HPCS)	○	-	-	-	-	-	-	-	
slosh1	スロッシング(オペフロ)(SFP)			130	●	-	-	-	-	

●:溢水源あり
□:溢水源あり(耐震B,Cクラスであるが、基準地震動Ssによる地震力によってバウンダリ機能が保持できる)
-:溢水源なし

- 溢水源となりうる機器が設置されている区画における溢水源の有無を示す。
- 想定破損による溢水評価では、機器の耐震性は考慮しないため、●又は□を入力している系統のうち最大溢水量となる系統からの溢水を想定する。

図 5-4 溢水源となりうる機器の設置区画及び溢水量 (例)

5.2 想定破損による没水影響評価

単一機器の破損により生じる溢水箇所を起点とし、溢水経路を経由して最終的な滞留箇所に到達するまでを一つの評価ケースと定め、溢水経路に位置する全ての溢水防護区画（以下、「評価対象区画」という。）における溢水水位を算定した。算定した溢水水位と評価対象区画内の溢水防護対象設備の機能喪失高さとを比較することにより、当該設備の機能への影響を評価し、原子炉の停止機能、冷却機能及び放射性物質の閉じ込め機能、並びに燃料プール冷却機能及び給水機能が維持されるかを判定する。

この一連の評価を、想定される全ての単一の機器の破損ケース毎に実施し、結果として全ての評価ケースにおいて、原子炉の停止機能、冷却機能及び放射性物質の閉じ込め機能が維持されること、燃料プール冷却機能及び給水機能が維持されることを確認する。

想定破損による没水影響評価フローを図 5-5 に示す。

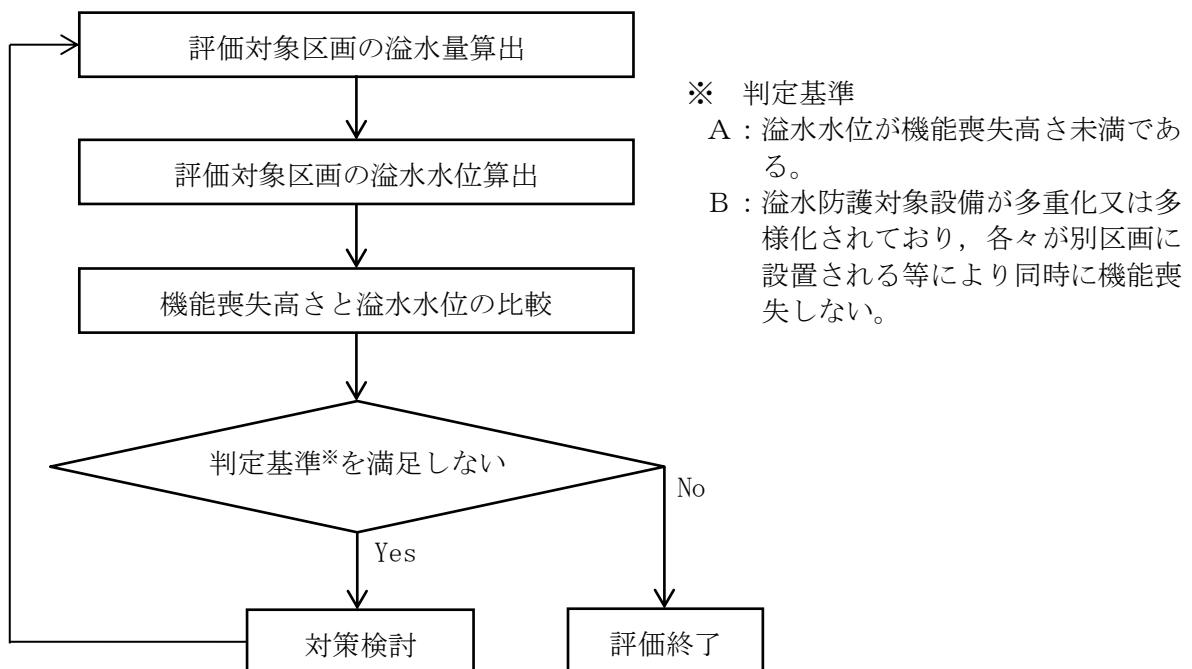


図 5-5 想定破損による没水影響評価フロー

(1) 評価方法

評価対象区画に対して、以下の方法により想定破損による没水影響評価を実施した。

a. 溢水量の算出

系統毎に以下の手法を用いて溢水量の算出を行った。

- ・原子炉建物、廃棄物処理建物は階層及び系統毎、その他の建物は系統毎の保有水量を算出した。
- ・漏えいが発生した場合の検知方法や運転員が事象を判断する際のパラメータ等を整理し、隔離により漏えいを停止するまでの時間に溢水流量を乗じ、さらに流出する系統の保有水量を加えて溢水量を算出した。

b. 溢水水位の算出

- ・溢水水位その1

溢水量と滞留面積より溢水水位を算出した。

$$\text{溢水水位} [\text{m}] = \text{溢水量} [\text{m}^3] / \text{滞留面積} [\text{m}^2] + \text{床勾配} [\text{m}]$$

- ・溢水水位その2

開口部等から流出を期待する場合は、評価対象区画への破損箇所からの単位時間あたりの流入量と評価対象区画にある開口部等からの流出量とが等しくなるとき最高水位となるため、この時の水位を算出した。

c. 機能喪失高さと溢水水位の比較

溢水防護区画毎に当該区画で機能喪失高さが最も低い設備を選定し機能喪失高さに対し、溢水水位にゆらぎを考慮しても機能喪失しないことを確認した。

(2) 評価ケースの設定

防護対象区画で想定する单一機器の破損により生じる全ての溢水箇所を起点とし、区画毎に没水評価を実施する。算定した溢水水位と当該区画内の防護対象設備の機能喪失高さを比較することにより、当該設備の機能への影響を評価し、原子炉の停止機能、冷却機能及び放射性物質の閉じ込め機能が維持されること、使用済燃料プールの冷却機能及び給水機能が維持されることを確認する。

以下に評価結果の代表例を示す。

单一機器の破損評価では、同一区画の一部の防護対象設備の機能に影響を及ぼすものの、区画分離の実施により同一の安全機能を有する他の区画（他系列）の機器機能は維持される。このため、代表例としては、流下経路の異なる安全区分毎に、最も溢水量の大きいケースを選定する。

○溢水発生区画

：原子炉建物地下1階HPCSポンプ室冷却機室（R-B1F-09N）

○溢水源

：R-B1F-09N内に敷設されている全溢水源とそれらの溢水量を以下表5-2にまとめ。これより最も溢水量の大きい高圧炉心スプレイ系を溢水源として設定する。

表5-2 対象区画の溢水源

敷設されている溢水源	溢水量 (m ³)	代表溢水源
高圧炉心スプレイ補機冷却系	43	
高圧炉心スプレイ系	495	○
復水輸送系	65	
消火系	77	

(3) 溢水伝播評価

溢水伝播経路概念図を用いて、(2)の評価ケースにおける最終滞留区画に到達するまでの溢水経路に位置する溢水防護区画の溢水水位を評価する。評価は溢水発生区画（評価対象区画）を起点（一次）とし、隣接する区画（接続区画）への伝播を段階的に二次、三次と進め、それを最終滞留区画まで実施する。

以下に段階毎の溢水水位の評価結果、及び溢水伝播経路図を示す。

なお、ここで示す溢水評価は基本設計段階での評価であり、今後各種対策の実現性・詳細設計等を精査するに伴い変更が必要となる場合は、適宜反映することとする。

【水位算出方法（例示）】

- (1) 評価対象区画の溢水水位を導出する。
 $\text{④溢水水量} = \text{①溢水量} / \text{②滞留面積} + \text{③床勾配}$
- (2) 評価対象区画から接続区画への伝播の有無を判定する。

- ⑥伝播「有」：⑤伝播開始高さ < ④溢水水位
 ⑥伝播「無」：⑤伝播開始高さ \geq ④溢水水位

- (3) (2) 接続区画への伝播有無判定で伝播「有」となった区画を次段階の評価対象区画として選定する。
 (例) 二次伝播評価対象区画は、一次伝播評価で「⑥伝播」判定が「有」となっている

R-B1F-33N, R-B2F-10N, R-B2F-31N を対象として評価

接続区画への伝播有無判定	
接続区画	境界形態
R-B1F-33N	扉
R-B2F-10N	開口
R-B2F-31N	扉・開口

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

評価対象区画	
一次伝播評価	R-B1F-09N
①溢水量 [m ³]	②滞留面積 [m ²]
495	22
③床勾配 [m]	④溢水水位 [m]
0.075	0.17
溢水発生区画。床開口部が存在しており、単位時間当たりの流入流量と開口部からの流出流量が等しくなるときの最高水位となるため、溢水水位は 0.17 [m] となる。 (「補足説明資料 4 開口部等からの排出について」参照)	

図 5-6 溢水伝播範囲（代表例：1/3）

二次伝播評価	評価対象区画 R-B2F-10N
①溢水量 [m^3] 495	②滞留面積 [m^2] 52
③床勾配 [m] 0.075	④溢水水位 [m] 9.6
R-B1F-09N から床開口部を介した伝播であり、全溢水量が伝播すると考えられる。また上方からの落水であることから、被水による影響も同時に考慮する。	
接続区画への伝播有無判定	
接続区画 R-B2F-27-2N R-B2F-31N	境界形態 扉 水密扉※
	⑤伝播開始高さ [m] 0 0※
	⑥伝播 有 有

※止水方向と逆方向伝播の為、保守的に伝播するものとする。

二次伝播評価	評価対象区画 R-B1F-33N
①溢水量 [m^3] 495	②滞留面積 [m^2] 1
③床勾配 [m] 0.075	④溢水水位 [m] 21.6
R-B1F-09N から扉を介した伝播の為、全溢水量を R-B1F-09N との合計面積で割った溢水水位 (21.6m) を算出。	
接続区画への伝播有無判定	
接続区画 無し	境界形態 無し
	⑤伝播開始高さ [m]
	⑥伝播

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 5-7 溢水伝播範囲（代表例：2/3）

二次伝播評価		評価対象区画	
		R-B2F-31N	
①溢水量 [m ³]		②滞留面積 [m ²]	
495		988	
③床勾配 [m]		④溢水水位 [m]	
0.075		0.58	

R-B1F-09Nから扉を介し、トーラス室上部から流下する為、全溢水量が伝播すると考えます。また上方からの落水であることから、被水による影響も同時に考慮する。

接続区画への伝播有無判定

接続区画	境界形態	⑤伝播開始高さ [m]	⑥伝播
R-B2F-02N	水密扉	7.0	無
R-B2F-09N	水密扉	7.0	無
R-B2F-10N	水密扉	7.0	無
R-B2F-15N	水密扉	7.0	無

三次伝播評価		評価対象区画	
		R-B2F-27-2N	
①溢水量 [m ³]		②滞留面積 [m ²]	
495		4	
③床勾配 [m]		④溢水水位 [m]	
0.075		8.92	

R-B2F-10Nから扉を介した伝播の為、全溢水量をR-B2F-10Nとの合計面積で割った溢水水位(8.92m)を算出。

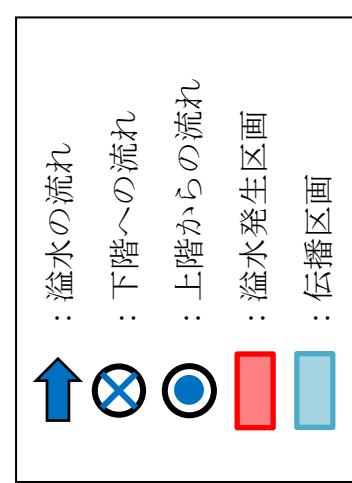
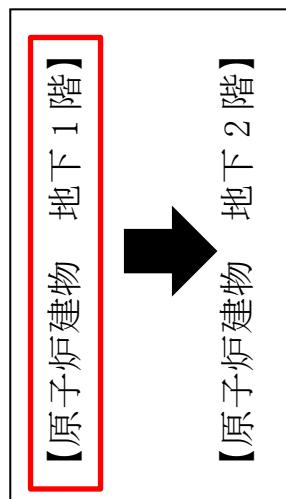
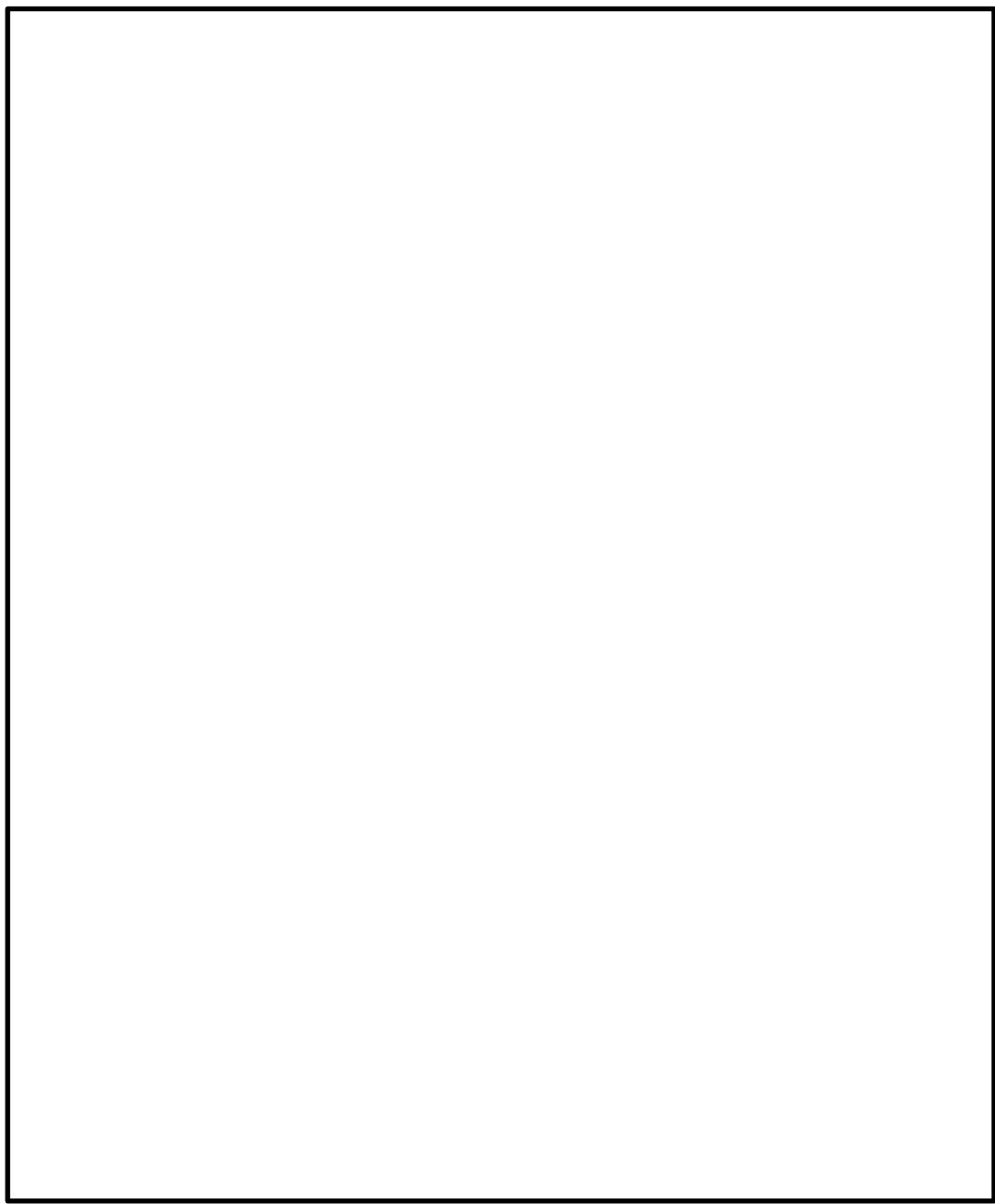
接続区画への伝播有無判定

接続区画	境界形態	⑤伝播開始高さ [m]	⑥伝播
無し			

図 5-8 溢水伝播範囲（代表例：3/3）

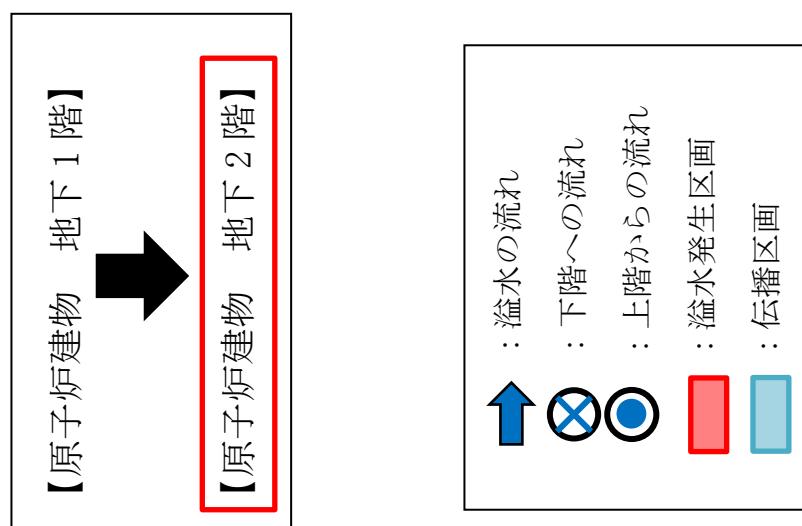
本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 5-9 溢水伝播経路図(代表例 : 1/2)



本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 5-10 溢水伝播経路概略図(代表例 : 2/2)



本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

(4) 溢水影響評価例

(3) 項にて実施した溢水伝播評価の結果をもとに、各溢水防護対象設備の機能喪失判定を実施し、表 5-3、5-4 に示す。

表 5-3 溢水影響評価（例）（1/2）

防護対象区画	溢水防護対象設備	機器番号	溢水水位 [m]	機能喪失高さ [m]	判定	
					没水※1	被水※2
			0.17	0.33 0.40	○ ○	×
			21.6	—	—	—
				4.54	×	×
				4.54	×	×
				2.36	×	×
				2.37	×	×
				1.72	×	×
				—	—	—
				8.92	—	—
					9.96	○
					9.91	○
					11.1	○
					11.1	○
					9.8	○
					10.54	○
					11.35	○

※1：溢水水位にゆらぎを考慮した評価を実施。

※2：上階からの溢水伝播がある場合は被水による影響も評価する。無い場合は評価不要とし、「—」で示す。（「5.3 想定破損による被水影響評価」参照）

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

表 5-4 没水影響評価結果（例）(2/2)

防護対象区画	溢水防護対象設備	機器番号	溢水水位 [m]	機能喪失高さ [m]	判定	
					没水※1	被水※2
				10.7	○	○
				10.4	○	○
				7.42	○	○
				7.64	○	○
				7.65	○	○
				7.63	○	○
				9.74	○	○
				9.74	○	○
				9.74	○	○
				9.74	○	○
				9.74	○	○
				9.74	○	○
				9.74	○	○
				9.7	○	○
				10.1	○	○
				8.7	○	○
				8.57	○	○

※1：溢水水位にゆらぎを考慮した評価を実施。

※2：上階からの溢水伝播がある場合は被水による影響も評価する。無い場合は評価不要とし、「-」で示す。（「5.3 想定破損による被水影響評価」参照）

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

(5) 判定

表 5-3, 5-4 の没水影響評価例で示した各溢水防護対象設備の機能喪失判定を踏まえ、プラント全体として安全機能が保たれているかについて判定を実施する。

表 5-3, 5-4 の例においては、一部の溢水防護対象設備の機能に影響を及ぼすものの、同一の安全機能を有する他の系列の溢水防護対象設備の機能は維持される。

従って、原子炉の停止機能、冷却機能及び放射性物質の閉じ込め機能が維持されること、燃料プールの冷却機能及び給水機能が維持されることから、判定基準を満足する（表 5-5 参照）。

表 5-5 没水による安全機能への影響評価（例）

該当箇所 既定度地		既定度地		既定度地		既定度地		既定度地		既定度地		既定度地	
該当箇所 既定度地		既定度地		既定度地		既定度地		既定度地		既定度地		既定度地	
溢水発生区画	R-B-F-09N	溢水発生区画		溢水発生区画		溢水発生区画		溢水発生区画		溢水発生区画		溢水発生区画	
溢水原	前庄心スライダ系	溢水原		溢水原		溢水原		溢水原		溢水原		溢水原	
溢水量[m ³]	495	溢水量[m ³]		溢水量[m ³]		溢水量[m ³]		溢水量[m ³]		溢水量[m ³]		溢水量[m ³]	
直角対象		直角対象		直角対象		直角対象		直角対象		直角対象		直角対象	
安全機能	原子炉の 緊急停止機能	未監視警報機能	未監視警報機能	未監視警報機能	未監視警報機能	未監視警報機能	未監視警報機能	未監視警報機能	未監視警報機能	未監視警報機能	未監視警報機能	未監視警報機能	未監視警報機能
機能判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
系統機能判定	RCT(A) and RCT(B)	RCT(A) and RCT(B)	RTC or HPS	ASG(I) and RBS(I)	ASG(I) and RBS(I)	HPS	SWL(I) or SRW(I)	ASG(II)	RBS(II)	SWL(I) or SRW(I)	ASG(II)	RBS(II)	SWL(I) or SRW(I)
系統名	制御機及び 制御機駆動系 (水庄制御ユニット)	制御機及び 制御機駆動系 (水庄制御ユニット)	はう船本注入系	原子炉 隔壁冷却系 スプレーリ スブリューリ ス	原子炉 隔壁冷却系 スプレーリ スブリューリ ス	自動減圧+ B(C)-洩漏检测系 (底庄注水モード)	自動 減漏系 底庄注水モ ード	隔壁冷却系 スブリューリ ス	隔壁冷却系 スブリューリ ス	隔壁冷却系 スブリューリ ス	隔壁冷却系 スブリューリ ス	隔壁冷却系 スブリューリ ス	隔壁冷却系 スブリューリ ス
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	—	A	—	B	—	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	III	I	II	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
直角対象		格納庫内の 溢水警報	格納庫内の 溢水警報	格納庫内の 溢水警報	格納庫内の 溢水警報	格納庫内の 溢水警報	常時警報	常時警報	常時警報	常時警報	常時警報	常時警報	常時警報
機能判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
系統機能判定	RBS(I) or RBS(B)	RBS(I) or RBS(B)	FCS(I) or FCS(B)	SGT(A) or SGT(B)	SGT(A) or SGT(B)	FW	FW	FW	FW	FW	FW	FW	FW
系統名	異常熱検出系 (格納庫内モード)	異常熱検出系 (格納庫内モード)	非常用ガス処理系	非常用ガス 漏度測定系	原子炉隔壁 隔壁冷却系 底庄注水モ ード	中央隔壁 隔壁冷却系 底庄注水モ ード	事故用噴射系	燃料ブール喷射系	蒸留熱除去系	燃料 噴射系	蒸留熱除去系	燃料 噴射系	蒸留熱除去系
系統区分	A	B	—	A	B	—	—	—	A	B	A	B	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	III	I	II	—
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(6) 評価結果

代表例で示した評価ケース以外の結果について、添付資料5に示す。

想定した溢水に対し、必要な対策を行うことで原子炉の停止機能、冷却機能及び放射性物質の閉じ込め機能が維持されること、燃料プールの冷却機能及び給水機能が維持されることを確認した。

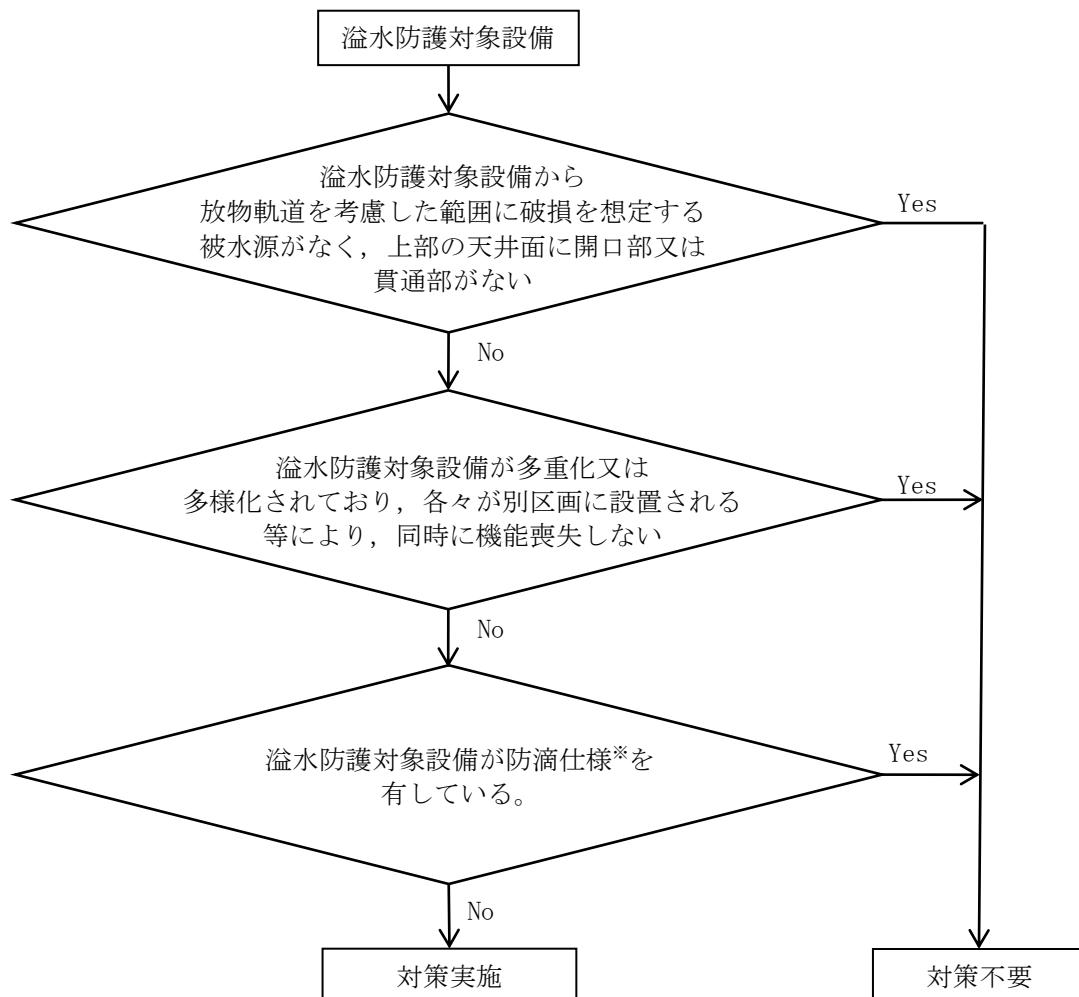
5.3 想定破損による被水影響評価

溢水源を内包する溢水防護区画における単一機器の破損による被水の発生に対し、溢水防護対象設備の被水影響評価を行い、当該設備の機能への影響を評価し、原子炉の停止機能、冷却機能及び放射性物質の閉じ込め機能、並びに燃料プール冷却機能及び給水機能が維持されるかを判定する。

(1) 評価方法

想定破損による直接の被水並びに溢水経路にある天井面の開口部又は貫通部からの被水に対し、溢水防護対象設備の被水影響評価を行った。

想定破損による被水影響評価フローを図 5-11 に示す。



* 防滴仕様とは、「JIS C 0920 電気機械器具の外郭による保護等級 (IP コード)」による防滴仕様、又は溢水防護対象設備を防護するために必要な対策を示す。

図 5-11 想定破損による被水影響評価フロー

(2) 被水影響評価(例)

評価結果の例として、非常用電気室に敷設されている消火系配管の貫通クラックによる被水影響評価を表 5-6 及び図 5-12 に示す。本評価例の場合、当該区画の溢水防護対象設備は機能喪失する可能性があるが、溢水防護対象設備は多重化され非常用電気室は区画化により系統分離されていることから、2 系統が同時に機能喪失しない結果となる。

想定した被水の影響に対し、必要となる対策を実施することにより原子炉の停止機能、冷却機能及び放射性物質の閉じ込め機能、並びに燃料プールの冷却機能及び給水機能が、その機能を失わないことを確認した。

表 5-6 非常用電気室に敷設されている消火系配管による被水影響評価例

系統名称	設備番号	設備名称	設置区画	被水源、天井開口又は貫通部の有無 －：有 ○：無	多重化・多様化 ○：有 －：無	防滴仕様 ○：有 －：無	判定基準*	保護等級	評価結果 ○：良 ×：否	備考
所内電気設備系	－	非常用メタクラ盤(2C-M/C)	R-2F-04N	－	○	－	A	－	○	
所内電気設備系	－	非常用メタクラ盤(2D-M/C)	R-2F-05N	－	○	－	B	－	○	

※ 判定基準

- A : 溢水防護対象設備から放物軌道を考慮した範囲に破損を想定する被水源がなく、上部の天井面に開口部又は貫通部がない。
- B : 溢水防護対象設備が多重化又は多様化されており、各々が別区画に設置される等により、同時に機能喪失しない。
- C : 溢水防護対象設備が「JIS C 0920 電気機械器具の外郭による保護等級(IP コード)」による防滴仕様を有している又は溢水防護対象設備を防護するためには必要な対策がなされている。

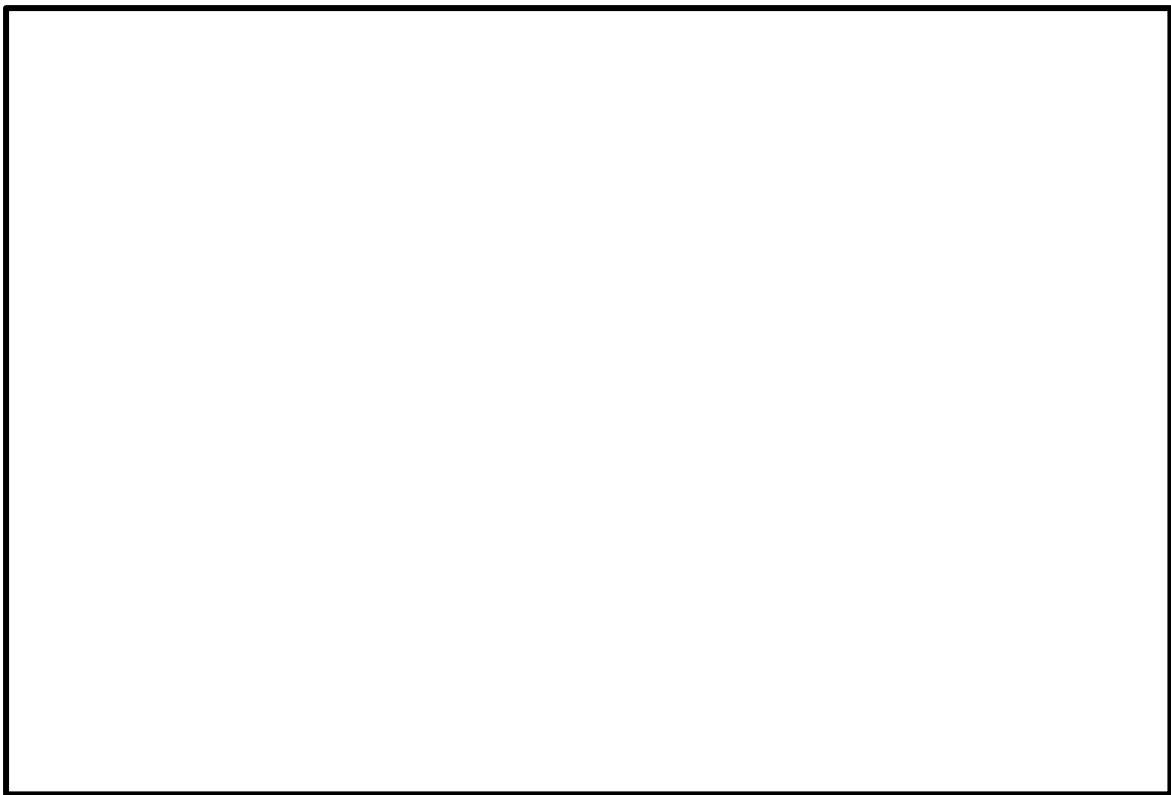


図 5-12 非常用電気室の消火系配管の被水影響評価において溢水防護対象設備の多重化により同時に機能喪失しないと評価した例

(3) 評価結果

想定破損による被水影響評価結果を添付資料 5 に示す。

想定した被水の影響に対し、必要となる対策を実施することにより原子炉の停止機能、冷却機能及び放射性物質の閉じ込め機能、並びに燃料プールの冷却機能及び給水機能が、その機能を失わないことを確認した。

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

5.4 想定破損による蒸気影響評価

高エネルギー配管の破損により放出される蒸気に対して、溢水防護対象設備の蒸気影響評価を行い、原子炉の停止機能、冷却機能及び放射性物質の閉じ込め機能、並びに燃料プールの冷却機能及び給水機能が維持されることを確認する。

(1) 評価方法

高エネルギー配管の破損により生じる蒸気発生源の有無、伝播経路、溢水防護対象設備の耐環境仕様等の観点から、溢水防護対象設備の蒸気影響評価を行った。想定破損による蒸気影響評価フローを図 5-13 に示す。

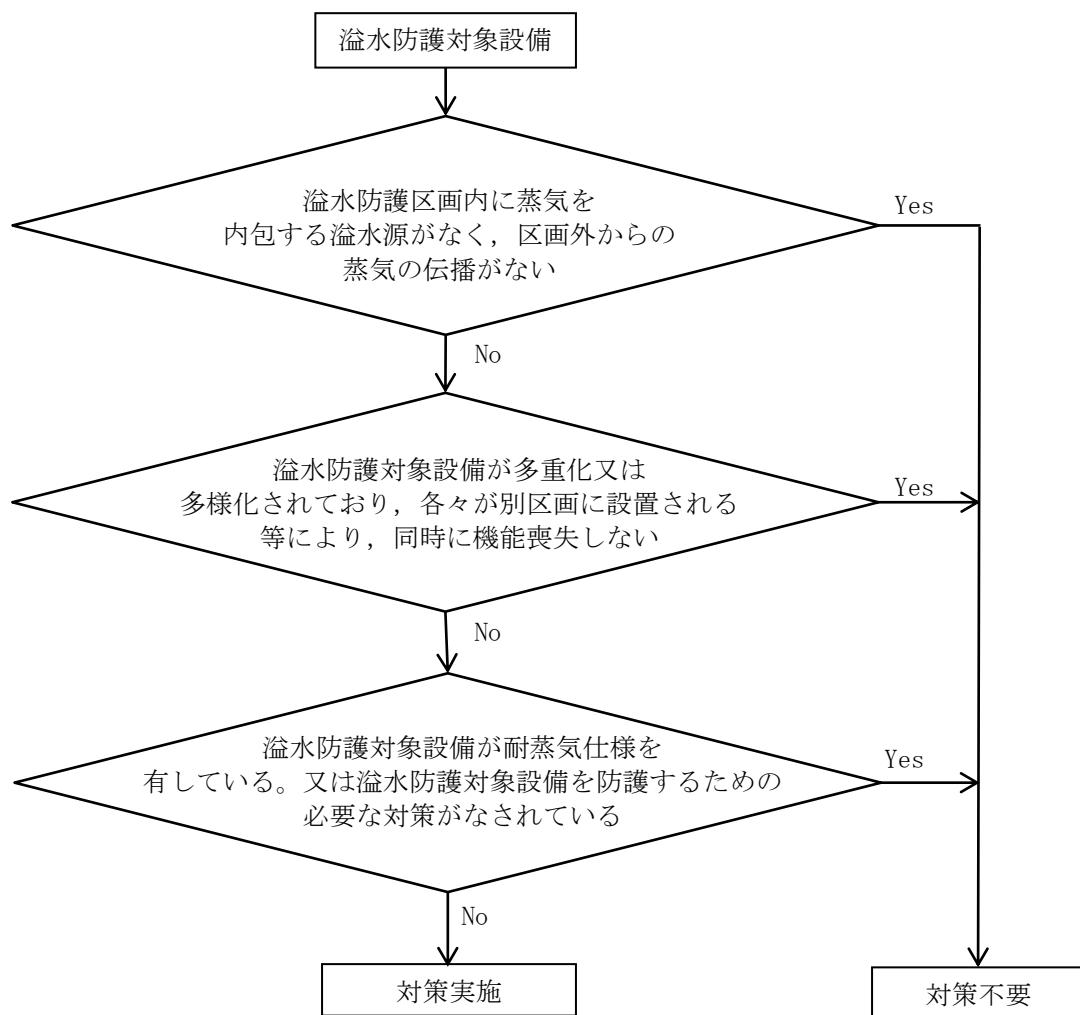


図 5-13 想定破損による蒸気影響評価フロー

(2) 評価結果

想定破損による蒸気影響評価結果を添付資料5に示す。

想定した蒸気の影響に対し、必要となる対策（配管のルート変更等）を実施することにより原子炉の停止機能、冷却機能及び放射性物質の閉じ込め機能、並びに燃料プールの冷却機能及び給水機能が、その機能を失わないことを確認した。

5.5 想定破損による影響評価結果

想定破損による没水、被水、蒸気の影響評価を行い、全ての評価ケースにおいて原子炉の停止機能、冷却機能及び放射性物質の閉じ込め機能、並びに燃料プールの冷却機能及び給水機能が維持されることを確認した。

なお、対策の設計方針に関しては以下を参照のこと。

- 拡大防止対策：添付資料4 溢水影響評価において期待することができる設備
 - 「2.1.1 止水措置」
 - 「2.2 溢水防護対策設備設置箇所」
- 影響緩和対策：添付資料4 溢水影響評価において期待することができる設備
 - 「2.1.2 排水措置」
- 補足説明資料4 開口部等からの排出について
- 発生防止対策：添付資料2 溢水源の分類及び運用について
 - 「2. 所内蒸気系の隔離運用について」
- 補足説明資料18 配管の破損位置および破損形状の評価について

6. 消火水評価に用いる各項目の算出及び影響評価

火災時の消火水系統からの放水による溢水を想定し、溢水防護対象設備に対する溢水影響を評価した。

6.1 溢水量の算定

消火活動等に伴う放水による溢水影響評価に用いる溢水量は、消火活動時に使用する消火栓からの放水量として以下のとおり算定する。

(1) 溢水流量

屋内の消火栓からの溢水量の算出に用いる溢水流量は、消防法施行令第十一條に規定される「屋内消火栓設備に関する基準」により、屋内消火栓からの放水流量を 130 l/min とし、この値を 2 倍して溢水流量とした。

$$\begin{aligned}\text{溢水流量 (屋内消火栓)} &= 130 \text{ [l/min]} \times 2 \text{ (倍)} = 260 \text{ [l/min]} \\ &= 15.6 \text{ [m}^3/\text{h]}\end{aligned}$$

屋外の消火栓からの溢水量の算出に用いる溢水流量は、消防法施行令第十九條に規定される「屋外消火栓設備に関する基準」により、屋外消火栓からの放水流量を 350 l/min とし、この値を 2 倍して溢水流量とした。

$$\begin{aligned}\text{溢水流量 (屋外消火栓)} &= 350 \text{ [l/min]} \times 2 \text{ (倍)} = 700 \text{ [l/min]} \\ &= 42.0 \text{ [m}^3/\text{h]}\end{aligned}$$

(2) 放水時間

消火活動における消火水の放水時間は、評価ガイドに従い原則 3 時間に設定した。ただし、火災源が小さい一部の区画については、日本電気協会電気技術指針「原子力発電所の火災防護指針(JEAG4607-2010)」解説-4-5(1)(表 4-3 火災荷重と等価火災時間について)に従い、放水時間を設定した。

(3) 溢水量

溢水流量と放水時間から評価に用いる消火栓からの溢水量を以下のとおりとした。

- ・溢水量 (屋内消火栓) = 15.6 [m³/h] × 放水時間
- ・溢水量 (屋外消火栓) = 42.0 [m³/h] × 放水時間

6.2 消火水の放水による没水影響評価

消火活動等に伴う放水による溢水影響評価は、基本的に想定破損による没水・被水影響評価と同様である。ただし、火災による影響を考慮し、想定破損による没水、被水影響評価と異なる部分について以下に示す。

6.2.1 溢水の発生を想定する区画

火災の発生を想定する区画であって、消火栓による消火活動に伴う溢水の発生する区画はガス系消火設備又は消火器による消火を基本的な消火戦略として想定していない区画とする。消火活動に伴う溢水の発生を想定する区画を添付資料

6に示す。

なお、消火活動の詳細については、「火災防護計画」に定める消火活動手順に記載する。

6.2.2 消火水の放水による溢水防護対象設備への影響

火災が発生した区画に存在する溢水防護対象設備は、保守的に消火水の放水の影響により機能喪失していると想定する。ただし、火災発生箇所から離隔距離が十分大きい場合や、放水により同時に影響をうけないような対策がとられている場合はその限りではない。

なお、火災そのものによる防護対象設備への影響に関しては設置許可基準第八条「火災による損傷の防止」に関する審査にて評価することとし、ここでは放水による溢水影響を評価することとする。

6.2.3 火災による伝播経路への影響

火災の発生を想定する区画内に消火栓がない場合は、他区画から消火ホースを引き込むことになるため、その経路上の扉は開放されていると想定する。

また、溢水発生区画から他区画への伝播経路に止水措置が存在する場合は、火災の影響によりその止水機能が喪失するものと想定する。ただし、防火対策等により止水機能が喪失しないものに関しては、その止水機能に期待することとする。

6.2.4 消火水の放水による没水影響評価結果

上記の火災による影響を考慮に入れ、消火水の放水による没水影響評価結果（区画の最大溢水水位評価結果）を添付資料6に示す。消火水の放水による溢水に対し、必要な対策を行うことで、原子炉の停止機能、冷却機能及び放射性物質の閉じ込め機能、並びに燃料プールの冷却機能及び給水機能が、その機能を失わないことを確認した。

6.3 消火水の放水による被水影響評価

消火活動による放水に伴う被水は事象として想定しうるが、没水影響評価において同事象を考慮した評価を実施していることから、消火水による被水影響評価は没水影響評価に包含される。また上層階からの溢水の伝播による被水も没水影響評価にて同時に考慮しているため、没水影響評価に包含される。

6.4 消火水の放水による影響評価結果

消火水の放水による没水、被水の影響評価を行い、全ての評価ケースにおいて原子炉の停止機能、冷却機能及び放射性物質の閉じ込め機能、並びに燃料プールの冷却機能及び給水機能が維持されることを確認した。

7. 地震時評価に用いる各項目の算出及び影響評価

7.1 地震に起因する溢水源

地震に起因する溢水は、地震により破損する機器・配管系（以下、7.では「機器等」という。）及び燃料プール等のスロッシングを溢水源として考慮する。

7.2 地震により破損して溢水源となる対象設備

「3. 溢水源の選定」に示しているとおり、溢水源となりうる系統のうち、基準地震動 S_s による地震力によってバウンダリ機能が保持できないおそれのある機器等を溢水源とする。なお、耐震 S クラスの機器等については基準地震動 S_s による地震力によって破損は生じないことから溢水源として想定しない。また、耐震 B, C クラスの機器等のうち基準地震動 S_s に対する耐震性を有することを確認しているものは溢水源として想定しない。

7.3 耐震 B, C クラスの機器等の耐震性評価

基準地震動 S_s による地震力に対して、耐震 B, C クラスの機器等が耐震性を有することを確認する評価方法及び評価結果を示す。

機器等の破損による溢水防止の観点から、基準地震動 S_s による地震力に対して、耐震評価対象となる耐震 B, C クラスの機器等の構造強度評価を実施し、バウンダリ機能が保持されることを確認する。

7.3.1 機器の耐震性評価

構造強度評価は図 7-1, 図 7-2 に示すような、各機器の振動特性に応じたモデル化を行い、当該据付床の床応答スペクトル等を用いた地震応答解析（スペクトルモーダル解析等）や、定式化された評価式により各部の応力を算定する。

応力算定手法としては、「発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2005/2007」（以下、「JSME」という。）及び「原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG 4601-1987, JEAG 4601・補-1984, JEAG 4601-1991追補版」（以下、「JEAG」という。）等の規格基準で規定されているもの又は試験等で妥当性が確認されたものを用いる。

水平方向、鉛直方向の荷重等は、絶対値和又は SRSS 法により組み合わせる。

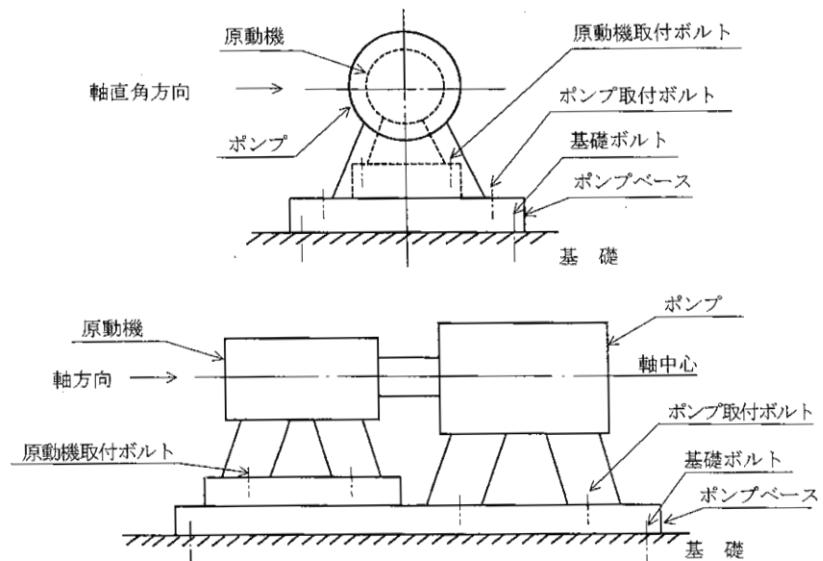
評価基準値は、規格基準で規定されているもの又は試験等で妥当性が確認されているものを用いる。

評価条件を整理して表 7-1 に示す。今回の耐震 B, C クラス機器の評価にあたっては、規格基準で規定されているもの又は試験等で妥当性が確認されているものと異なる評価手法、条件を適用したものはない。

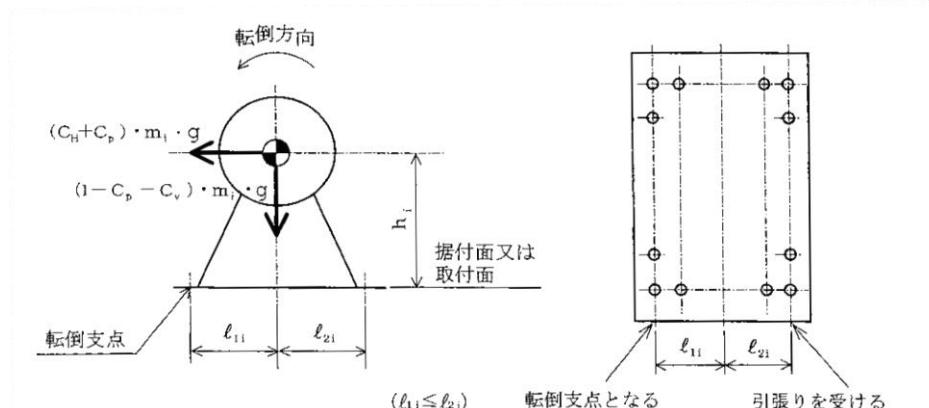
評価の結果、耐震評価対象となる耐震 B, C クラスの機器について計算応力が評価基準値以内であることを確認している。評価結果を添付資料 7 に示す。

表 7-1 機器（ポンプ、容器）の評価条件

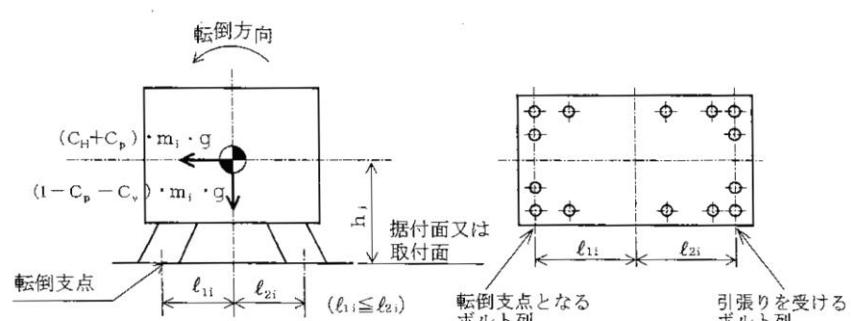
	B, C クラス機器 (溢水影響評価)	【参考】 S クラス機器 (設計評価)
手法	JEAG 等に基づく 構造強度評価	JEAG 等に基づく 構造強度評価
地震動	基準地震動 Ss	基準地震動 Ss 弾性設計用地震動 Sd
床応答スペクトル (FRS)	±10%拡幅	±10%拡幅
水平と鉛直地震力による 荷重の組合せ	絶対値和 又は SRSS	絶対値和 又は SRSS
減衰定数	水平：1.0% 鉛直：1.0%	水平：1.0% 鉛直：1.0%
許容応力状態	IV _A S	Ss : IV _A S Sd : III _A S
評価項目	JEAG に基づく S クラス機器 等の評価項目 (例) 胴本体 支持部 基礎ボルト 等	JEAG に基づく S クラス 機器等の評価項目 (例) 胴本体 支持部 基礎ボルト 等



横形ポンプ概要図



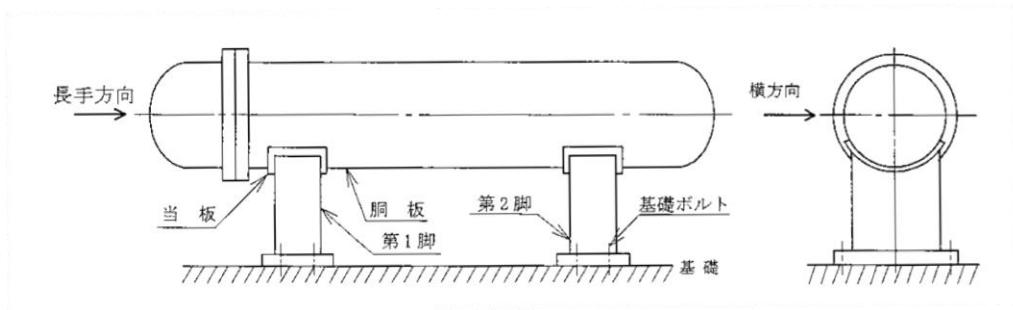
軸直角方向



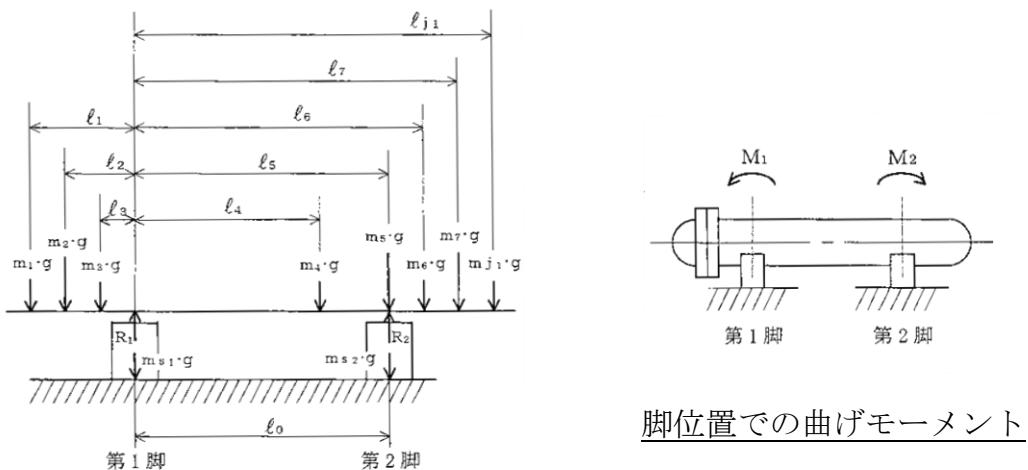
軸方向

耐震性評価部位
➤ 基礎ボルト
➤ ポンプ取付ボルト
➤ 原動機取付ボルト

図 7-1 耐震評価の概要 (横形ポンプの例)

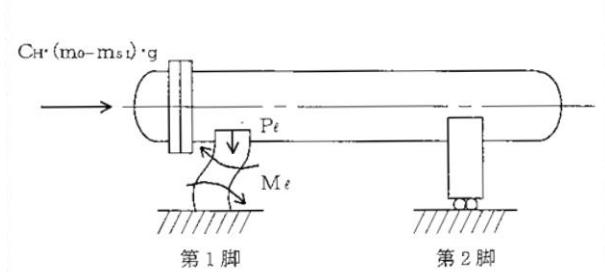


横置円筒形容器概要図

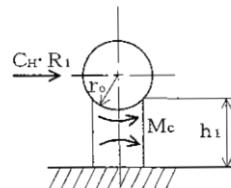


脚位置での曲げモーメント

荷重状態



長手方向荷重による
胴の第1脚付け根部
のモーメント及び鉛
直荷重



横方向荷重による
胴第1脚付け根部
のモーメント

耐震性評価部位	
➤	基礎ボルト
➤	ポンプ取付ボルト
➤	原動機取付ボルト

図 7-2 耐震評価の概要（横置円筒形容器の例）

7.3.2 配管の耐震性評価

耐震 B, C クラス機器等のうち、耐震評価対象となる配管については、建設時に 3 次元多質点はりモデルによるスペクトルモーダル解析法又は定ピッチスパン法により応答解析を行っている。

今回の構造強度評価は、3 次元多質点はりモデルによるスペクトルモーダル解析法を基本とする。ただし、建設時に小径管等で定ピッチスパン法を適用した配管については、定ピッチスパン法を用いる。定ピッチスパン法の場合は配管 1 スパンを考慮したモデル化を行い、最大床応答加速度における許容スパンと配管スパンを比較することにより評価を行う。

許容スパンの算定手法としては、JSME や JEAG 等の規格基準で定められたものを用いる。水平方向、鉛直方向の荷重等は、SRSS 法により適切に組み合わせる。

評価基準値は、JSME や JEAG 等の規格基準で規定されている値又は試験等で妥当性が確認されている値を用いる。

評価条件を整理して表 7-2 に示す。耐震 B, C クラス配管の評価にあたっては、規格基準及び試験等で妥当性が確認されたものと異なる評価手法、条件を適用したものはない。

評価の結果、耐震評価対象となる耐震 B, C クラスの配管について評価基準値を満足することを確認している。評価結果を添付資料 7 に示す。

表 7-2 配管の評価条件

	B, C クラス配管 (溢水影響評価)	【参考】 S クラス配管 (設計評価)
手法	3次元多質点はりモデルによる解析及び定ピッチスパン法による評価	3次元多質点はりモデルを用いた地震応答解析
地震波	基準地震動 Ss	基準地震動 Ss 弾性設計用地震動 Sd
床応答スペクトル (FRS)	水平 (NS, EW), 鉛直 ±10%拡幅	水平 (NS, EW), 鉛直 ±10%拡幅
水平と鉛直地震力による荷重の組合せ	SRSS 法	SRSS 法
減衰定数	0.5%, 1.0%, 1.5% 2.0%, 3.0% ※	0.5%, 1.0%, 1.5% 2.0%, 3.0% ※
許容応力状態	IV _A S	Ss : IV _A S Sd : III _A S
評価項目	一次応力 一次+二次応力 疲労	一次応力 一次+二次応力 疲労

※ JEAG で規定されている値又は試験等で妥当性が確認されている値

7.4 燃料プールのスロッシングに伴う溢水量

基準地震動 Ss による燃料プールのスロッシング解析を行い、溢水量を算定した。燃料プールのスロッシングによる溢水は、燃料プール水面上にあるダクト吸入口への流入分を除き燃料プールのある原子炉建物 4 階に流出する。また、ダクト流入分については埋設ダクトに貯水可能である。評価結果を表 7-3 に示す。

燃料プールのスロッシングによる溢水量については、「8.1 燃料プール溢水量の評価方法」及び「8.2 燃料プール溢水量の評価結果」にて詳細を示す。

表 7-3 燃料プールのスロッシングによる溢水量

種類	溢水量 [m ³]	埋設ダクト流入量 [m ³]	合計 [m ³]
燃料プール*	130	50	180

* 上記の値は解析値を 1.1 倍した値。

7.5 溢水量の算定

地震時の溢水量の算定に当たり、基準地震動 Ss による地震力が作用した際のプラント状態を、以下のとおり想定した。

- ・「地震加速度大」による原子炉スクラム
- ・外部電源喪失（常用電源の負荷喪失）
- ・耐震 B, C クラス設備の機能喪失

次に、地震による機器の破損が複数箇所で同時に発生する可能性を考慮し、手動隔離による漏えい停止には期待できないものとして、建物内の各区画において機器が破損した場合の溢水量を算定する（図 7-3 参照）。

各区画における溢水量の算定手順は以下のとおり。

- 区画内の溢水源として想定する機器（容器及び配管）の属する系統の保有水のうち、当該フロアを含む上層階分の保有水量を溢水量として算出する（複数の建物にわたって敷設されている系統の場合は、全ての敷設範囲を考慮）。
- 区画内の各溢水源からの溢水量を合計し、当該区画における地震に起因する溢水量とする。このとき、同一のタンクを共有する等による溢水量の重複を考慮した補正を実施する。

なお、ここで示す溢水量は、基本設計段階での評価であり、今後各種対策の実現性・詳細設計等を精査するに伴い変動が必要となる場合は、適宜反映することとする。

➤ 耐震 B, C クラスの系統を示す。

原子炉建物 4 階

➤ 地震起因による溢水量を示す。

系統略称	系統名称	耐震クラス		溢水量	区画番号及び区画滞留面積(上段:区画番号、下段:区画滞留面積[m ²])						
		S	B, C		想定破損 [m ³]	地震起因 [m ³]	R-4F-01-1N	R-4F-04N	R-4F-01-2N	R-4F-02N	R-4F-03N
CW FW	復水給水系		O	-	-	-	-	-	-	-	-
CRD	制御棒駆動系		O	-	-	-	-	-	-	-	-
CUW	原子炉浄化系		O	-	-	-	-	-	-	-	-
RCW(A) HVC(A)	原子炉補機冷却系(非常用系)	O		55	-	●	-	-	-	-	-
RCW(B) HVC(B)	原子炉補機冷却系(非常用系)	O		55	-	●	-	-	-	-	-
RCW(N) HVD HVCW	原子炉補機冷却系(常用系) ドライウェル冷却系 空調換気設備冷却水系		O	23	38	●	-	-	-	-	-
RSW(A)	原子炉補機海水系(I)	O		-	-	-	-	-	-	-	-
RSW(B)	原子炉補機海水系(II)	O		-	-	-	-	-	-	-	-
FPC	燃料プール冷却系	O	O	91	-	□	想定破損除外	-	-	-	-
HPCW	高圧炉心スプレイ補機冷却系	O		-	-	-	-	-	-	-	-
HPSW	高圧炉心スプレイ補機海水系	O		-	-	-	-	-	-	-	-
RCIC	原子炉隔離時冷却系	O		-	-	-	-	-	-	-	-
RHR(A)	残留熱除去系(A)	O		-	-	-	-	-	-	-	-
RHR(B)	残留熱除去系(B)	O		-	-	-	-	-	-	-	-
RHR(C)	残留熱除去系(C)	O		-	-	-	-	-	-	-	-
LPCS	低圧炉心スプレイ系	O		-	-	-	-	-	-	-	-
HPCS	高圧炉心スプレイ系	O		-	-	-	-	-	-	-	-
SLC	ほう酸水注入系	O		-	-	-	-	-	-	-	-
RWL(E)	液体廃棄物処理系(機器ドレン)	O		-	-	-	-	-	-	-	-
RWL(F)	液体廃棄物処理系(床ドレン・化学廃液系)	O		-	-	-	-	-	-	-	-
CWT	復水輸送系	O		57	1	●	-	-	-	-	-
MUW	補給水系	O		31	8	●	-	-	-	-	-
FP	消火系	O		65	57	●	-	-	-	-	□
HS	所内蒸気系(蒸気凝縮水戻り側) 非常用ディーゼル発電機系 (冷却水系)(A)	O		-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(GW)(A)	非常用ディーゼル発電機系 (冷却水系)(B)	O		-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(LO)(A)	非常用ディーゼル発電機系 (潤滑油系)(A)	O		-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(LO)(B)	非常用ディーゼル発電機系 (潤滑油系)(B)	O		-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(FO)(A)	非常用ディーゼル発電機系 (燃料油系)(A)	O		-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(FO)(B)	非常用ディーゼル発電機系 (燃料油系)(B)	O		-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(GW)(H)	非常用ディーゼル発電機系 (冷却水系)(HPCS)	O		-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(LO)(H)	非常用ディーゼル発電機系 (潤滑油系)(HPCS)	O		-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(FO)(H)	非常用ディーゼル発電機系 (燃料油系)(HPCS)	O		-	-	-	-	-	-	-	-
sloshi1	スロッシング(オペフロ) (SFP)			-	130	●	-	-	-	-	-

●:溢水源あり
□:溢水源あり(耐震B,Cクラスであるが、基準地震動Ssによる地震力によってパウンダリ機能が保持できる)
-:溢水源なし

➤ 溢水源となりうる機器が設置されている区画における溢水源の有無を示す。
 ➤ 地震起因による溢水評価において溢水源とする系統は、●を入力している系統となる。

図 7-3 溢水源となりうる機器の設置区画及び溢水量（例）

7.6 地震起因による没水影響評価

基準地震動 Ss による地震力によってバウンダリ機能が保持できないおそれのある機器及び燃料プールのスロッシングにより発生する溢水を溢水源として溢水防護対象設備の没水影響評価を行い、原子炉の停止機能、冷却機能及び放射性物質の閉じ込め機能が維持されること、燃料プール冷却機能及び給水機能が維持されることを確認する。

また本事象は、基準地震動Ssに随伴して生じる可能性があることから、原則として全ての溢水防護対象設備が機能維持できることを判定基準とする。ただし、溢水防護対象設備であっても、元より基準地震動Ssへの耐震性が確保されていない機器（例：FMW 系統）についてはその限りではない。

地震起因による没水影響評価フローを図 7-4 に示す。

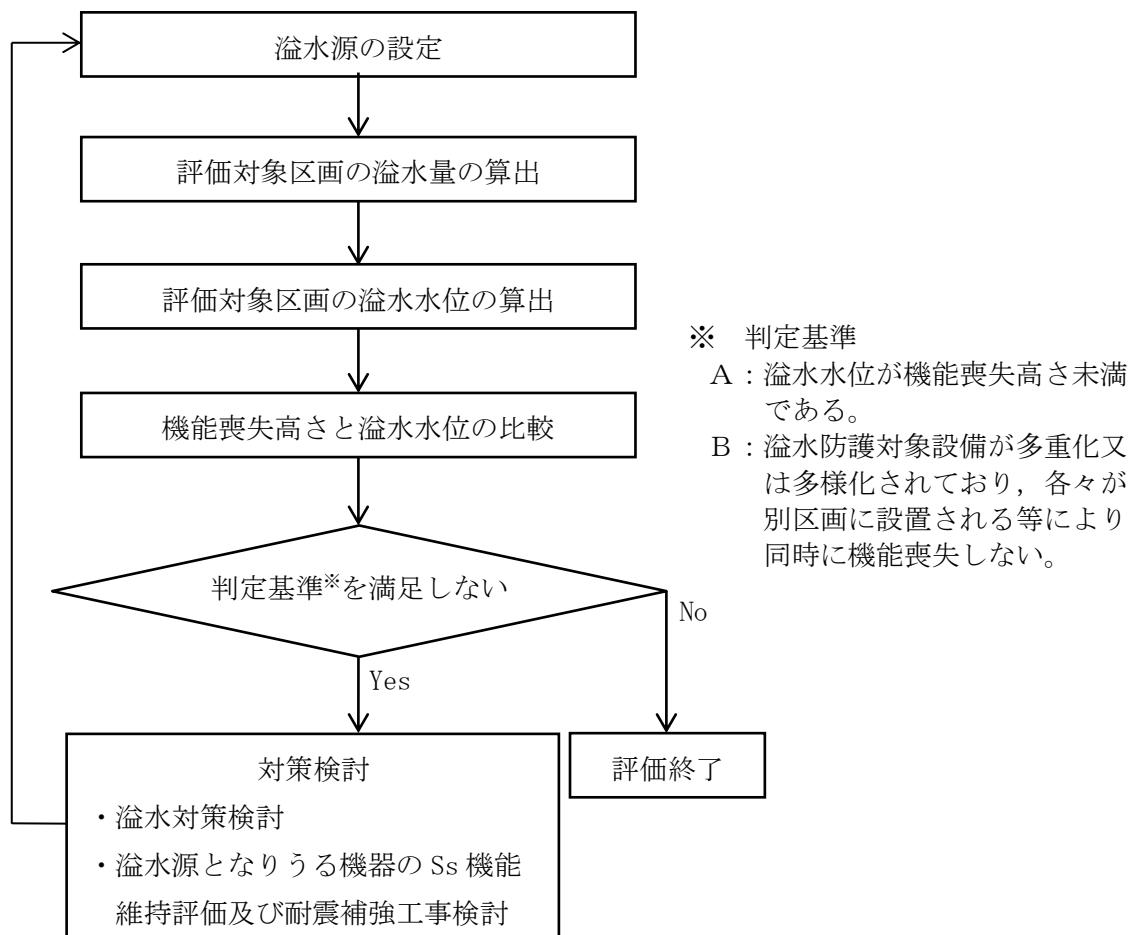


図 7-4 地震起因による没水影響評価フロー

(1) 評価方法

評価対象区画に対して、以下の方法により地震起因による没水影響評価を実施した。

a. 溢水量の算出

「7.5 溢水量の算定」に示しているとおり、溢水量を算出した。

b. 溢水水位の算出

溢水防護区画毎に以下の方法で溢水水位を算出した。溢水水位算出のモデルケースを図7-5に示す。図7-5のように接続された区画①～④および溢水源、溢水量、面積を設定する。区画間の伝播経路としては①～④間の横伝播経路に扉を、他の縦伝播経路については縦貫通部を想定する。実際に堰等が設置され、伝播開始高さが設定される区画についての扱いは、想定破損による評価と同様とする。モデルケースの評価対象区画における溢水水位の算出例を図7-6に示す。

・溢水水位その1

溢水量と滞留面積より溢水水位を算出した。

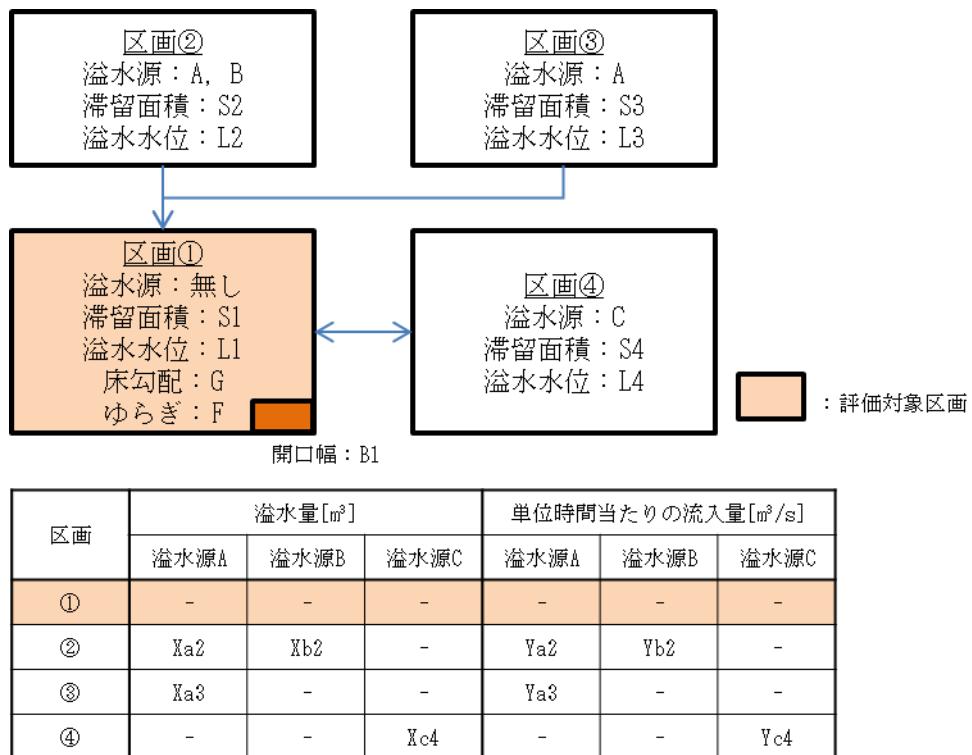
$$\text{溢水水位 [m]} = \text{溢水量 [m}^3\text{]} / \text{滞留面積 [m}^2\text{]} + \text{床勾配 [m]}$$

・溢水水位その2

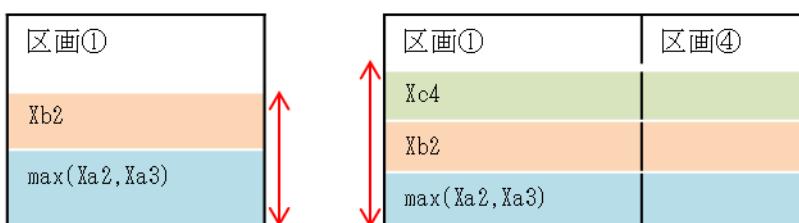
開口部等から流出を期待する場合は、評価対象区画への破損箇所からの単位時間あたりの流入量と評価対象区画にある開口部等からの流出量とが等しくなるとき最高水位となるため、この時の水位を算出した。また、評価対象区画への複数破損箇所からの流入がある場合は、これらの流入が同時に開始するものとした。

c. 機能喪失高さと溢水水位の比較

溢水防護区画毎に当該区画で機能喪失高さが最も低い設備を選定し機能喪失高さに対し、溢水水位にゆらぎを考慮しても機能喪失しないことを確認した。



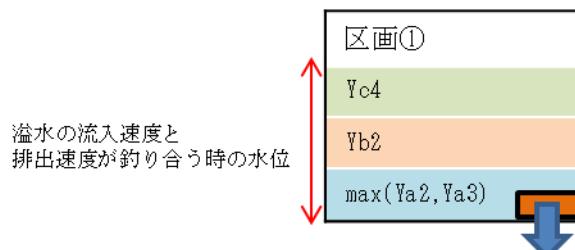
溢水水位その 1 (開口部等による排出を考慮しない場合)



区画①で想定される最大水位その 1 は、上方の区画②および③からの伝播する溢水による水位か、または、区画④から伝播する溢水を含めた区画①、④の水位の大きい方となる。ただし、Xa2、Xa3は同じ溢水源Aからの溢水であるため、これらの最大値を用いる。

$$L1 = \max[\{\max(Xa2, Xa3) + Xb2\}/S1, \{\max(Xa2, Xa3) + Xb2\} + Xc4]/(S1 + S4)] + G + F$$

溢水水位その 2 (開口部等による排出を考慮する場合)



区画①で想定される最大水位その 2 は、上方の区画②および③から伝播する溢水と、区画④から伝播する溢水を含めた合計流量を用いる。水位は合計流量と排出係数（補足説明資料26参照）、および開口幅によって定まる。

$$L1 = [[\{\max(Ya2, Ya3) + Yb2\} + Yc4]/(C \times B1)]^{(1/1.5)} + G + F \quad (C \text{は排出係数})$$

図 7-6 溢水水位算出例

(2) 評価結果

モデルケースにて実施した伝播評価を、実際の溢水伝播モデル及び溢水量を用いて評価し、各溢水防護区画の溢水水位を算出した。溢水防護対象設備が設置されている区画の溢水水位と、それら各区画における溢水防護対象設備の機能喪失判定及び被水対策の要否について、添付資料7に示す。なお、記載にあたっては、全ての溢水防護対象設備を防護する観点から、区画内の最も機能喪失高さの低い溢水防護対象設備を代表として選定した（添付資料7参照）。

評価の結果、適切な溢水対策を実施することで、必要な溢水防護対象設備が地震による溢水に影響を受けることはなく、原子炉の停止機能、冷却機能及び放射性物質の閉じ込め機能、並びに燃料プールの冷却機能及び給水機能が維持されることを確認した。

7.7 地震起因による被水影響評価

基準地震動 Ss による地震力によってバウンダリ機能が保持できないおそれのある機器及び燃料プールのスロッシングにより発生する溢水に対して、溢水防護対象設備の被水影響評価を行い、原子炉の停止機能、冷却機能及び放射性物質の閉じ込め機能、並びに燃料プールの冷却機能及び給水機能が維持されるよう被水対策を実施する。

また、上層階からの溢水の伝播による被水については、7.6 における伝播評価時に同時に評価を実施しており、必要な安全機能が維持されることを確認している。

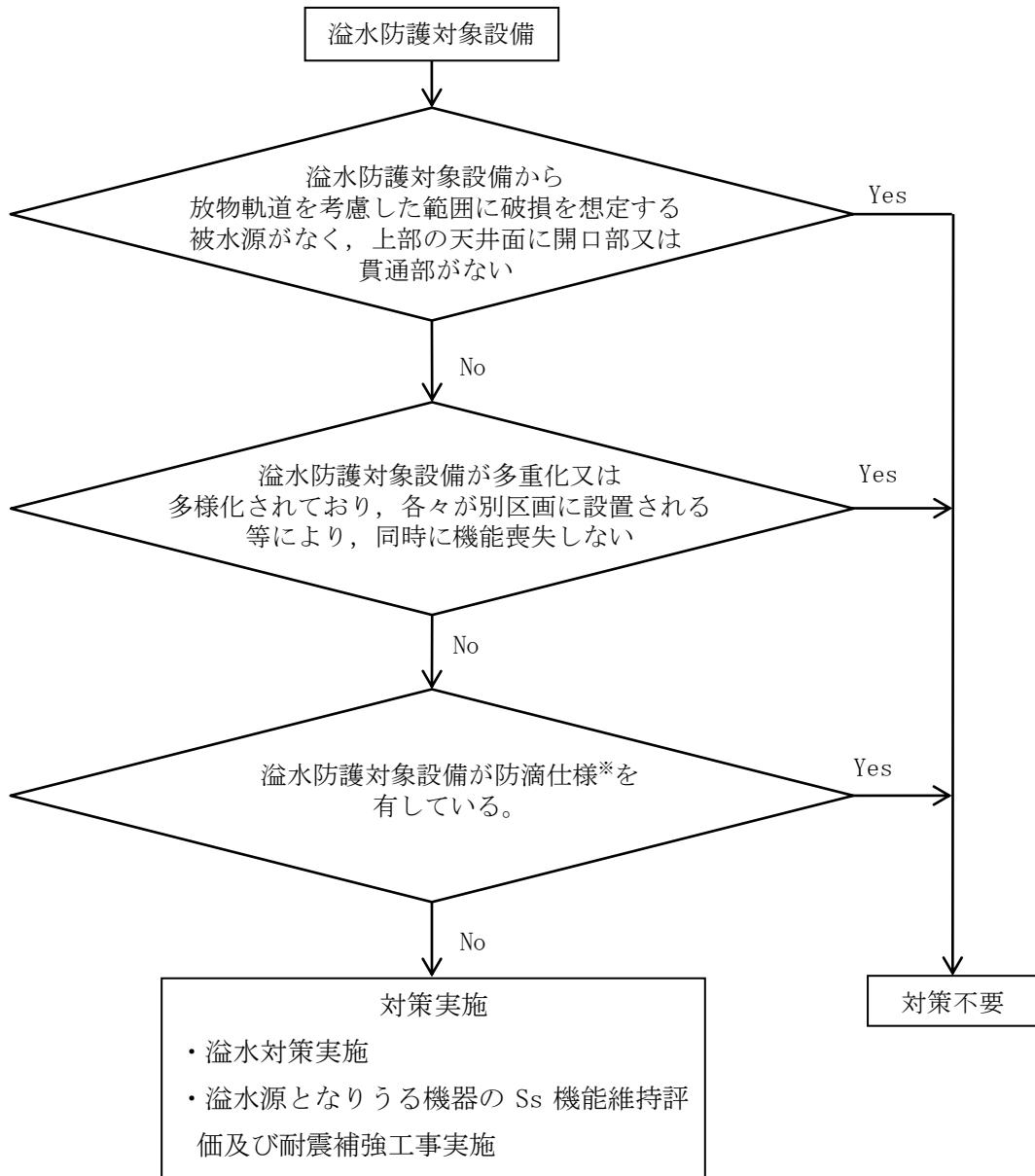
(1) 評価方法

基準地震動 Ss による地震力によってバウンダリ機能が保持できないおそれのある機器及び燃料プールのスロッシングによる直接の被水並びに溢水経路にある天井面の開口部又は貫通部からの被水に対し、溢水防護対象設備の被水影響評価を行った。地震起因による被水影響評価フローを図 7-7 に示す。

(2) 評価結果

地震起因による被水影響評価結果を添付資料 7 に示す。

想定した被水の影響に対し、必要な対策を行うことで原子炉の停止機能、冷却機能及び放射性物質の閉じ込め機能、並びに燃料プールの冷却機能及び給水機能が、その機能を失わないことを確認した。



※ 防滴仕様とは、「JIS C 0920 電気機械器具の外郭による保護等級（IP コード）」による防滴仕様、又は溢水防護対象設備を防護するために必要な対策を示す。

図 7-7 地震起因による被水影響評価フロー

7.8 地震起因による蒸気影響評価

基準地震動 Ss による地震力によってバウンダリ機能が保持できないおそれのある機器から発生する蒸気源の有無、伝播経路、溢水防護対象設備の耐環境仕様等の観点から、溢水防護対象設備の蒸気影響評価を行った。地震起因による蒸気影響評価結果を添付資料 7 に示す。

想定した蒸気の影響に対し、必要となる対策（配管のルート変更等）を実施することにより原子炉の停止機能、冷却機能及び放射性物質の閉じ込め機能、並びに燃料プールの冷却機能及び給水機能が、その機能を失わないことを確認した。

7.9 地震起因による影響評価結果

地震時の没水、被水、蒸気の影響評価を行い、原子炉の停止機能、冷却機能及び放射性物質の閉じ込め機能、並びに燃料プールの冷却機能及び給水機能が維持されることを確認した。

なお、対策の設計方針に関しては以下を参照のこと。

- 拡大防止対策：添付資料 4 溢水影響評価において期待することができる設備
「2.1.1 止水措置」
「2.2 溢水防護対策設備設置箇所」
- 影響緩和対策：添付資料 4 溢水影響評価において期待することができる設備
「2.1.2 排水措置」
「2.3 内部流体漏えい対策について」
補足説明資料 4 開口部等からの排出について
- 発生防止対策：添付資料 2 溢水源の分類及び運用について
「2. 所内蒸気系の隔離運用について」
補足説明資料 18 配管の破損位置および破損形状の評価について

8. 燃料プールのスロッシングに伴う溢水評価について

基準地震動Ssによる地震力によって生じるスロッシング現象を三次元流動解析により評価し、溢水量を算出する。算出した溢水量からスロッシング後の燃料プールの水位低下を考慮しても、燃料プールの冷却機能及び給水機能が確保され、それらを用いることにより保安規定で定めた水温（水温65°C以下）及び遮蔽水位を維持できることを確認する。

燃料プールが設置される原子炉建物4階の機器配置図を図8-1、燃料プールの概要図を図8-2に示す。

8.1 解析評価

(1) 評価に用いる地震動

燃料プールのスロッシング周期は NS 方向及び EW 方向ともに約 4.3 秒であることから、基準地震動 Ss のうち、この領域における応答スペクトル値が最大となる地震動を評価に用いる。なお、スロッシング周期は下記のハウスナー理論により算出した。

$$\omega^2 = \frac{1.58g}{l} \tanh\left(1.58 \frac{h}{l}\right)$$

$$T = \frac{2\pi}{\omega}$$

T : 固有周期 [s]

ω : 円固有振動数 [rad/s]

l : 振動方向長さの 1/2 [m]

h : 底面から液面までの高さ [m]

g : 重力加速度 [m/s²]

燃料プールのスロッシング解析に用いる地震動は、原子炉建物の燃料プール位置 (EL42.8m) における床応答とし、図 8-3 から、スロッシング固有周期領域 (4 秒～5 秒) において、応答加速度が最大となる Ss-D による応答波を用いる。なお、基準地震動 Ss-D は、特定の方向性を持たない応答スペクトル手法に基づき策定された地震動であるため、スロッシング評価においては、水平方向 (NS 方向または EW 方向のいずれか 1 方向) と鉛直方向を組み合わせた解析を行う。スロッシング解析に用いた入力地震動の加速度時刻歴波形を図 8-4 に示す。

(2) 解析条件

解析条件を表 8-1 に、解析モデルを図 8-5 に、解析メッシュ図を図 8-6 に示す。

(3) スロッシング評価における地震力の組合せ

水平 2 方向及び鉛直方向の地震力を組み合わせた場合の溢水量は、簡便な取り扱いとして、NS 方向 + 鉛直方向、EW 方向 + 鉛直方向の溢水量を足し合わせ、溢水量が大きくなるよう保守的に設定する。

表 8-1 解析条件

項目	内 容
モデル化範囲	燃料プール
境界条件	プール上部は開放とし、他は壁による境界を設定する。解析範囲外に流出した水は戻らないものとする。 壁面での水の流速は0となるように設定する。壁面と水の境界層は $k - \epsilon$ の乱流モデルとし、壁面での流体の乱れも考慮する。
初期水位	EL42.56m (HWL:High Water Level) ^{※1}
評価用地震動	基準地震動 Ss-D による燃料プール位置 (EL42.8m) の応答波
解析コード	汎用熱流体解析コード Fluent ver. 18.1.0
解析時間	100 秒 ^{※2}
物性値	密度 [kg/m ³] : 1.190 (空気), 998.2 (水) 粘性係数 [Pa·s] : 1.827×10^{-5} (空気), 1.094×10^{-3} (水)
プール寸法	14000 mm (NS) × 13500 mm (EW) × 11730 mm (HWL)
プール内部構造物	内部構造物が流体の運動を阻害しないように、保守的な条件として燃料ラック等のプール内構造物はモデル化しない。
その他	プール周りに設置されているフェンス等による流出に対する抵抗は考慮しない。

※1 燃料プールの初期水位は、保守的にスキマサージタンクへのオーバーフロー水位より高い水位を設定する。

※2 溢水量に有意な増加が確認できなくなった時間 (図 8-7 参照)

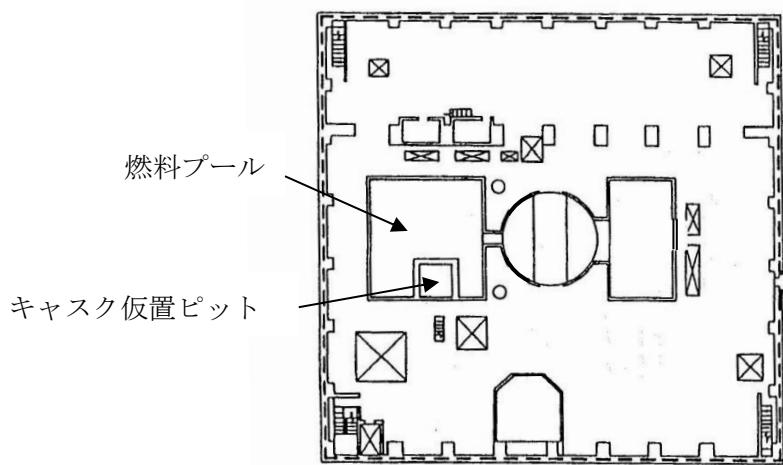


図 8-1 原子炉建物 4 階の機器配置図

図 8-2 燃料プールの概要

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

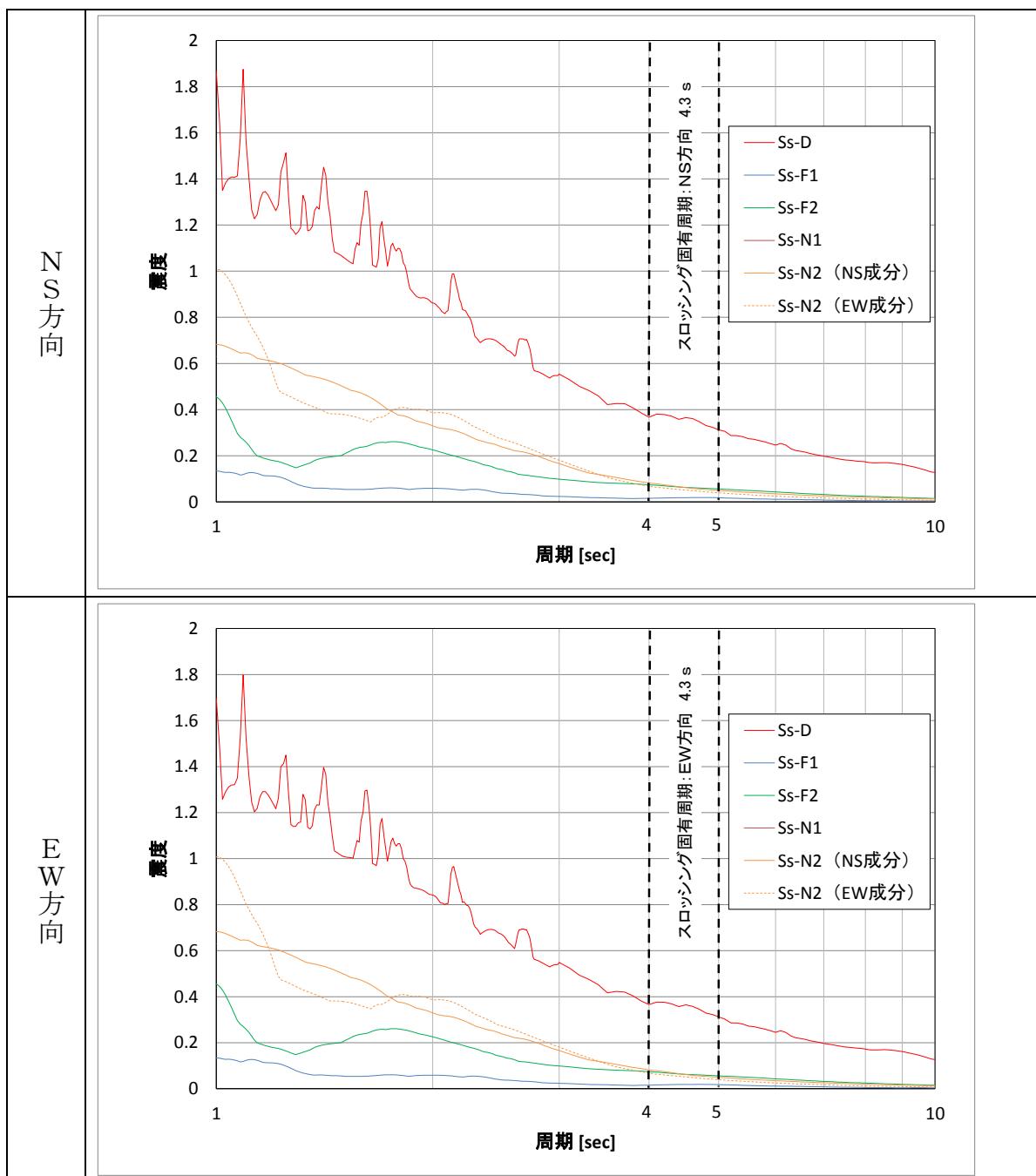


図 8-3 燃料プールの床応答スペクトル

(減衰定数 0.5%※, 原子炉建物 EL 42.8m)

※ 「原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG 4601-1987」に基づき, 液体の揺動に対する設計用減衰定数である 0.5%を用いた。

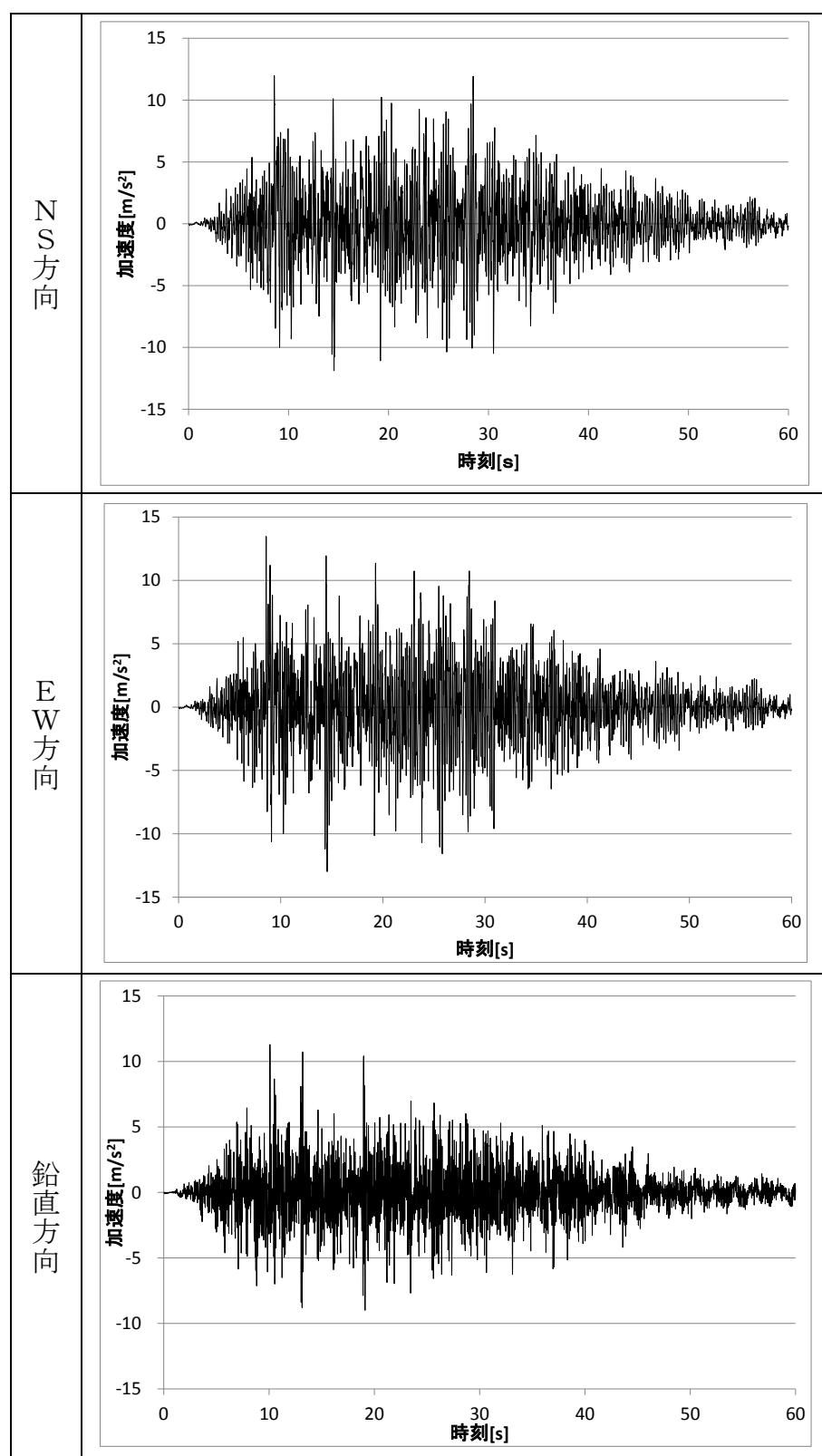


図 8-4 入力地震動 加速度時刻歴波形

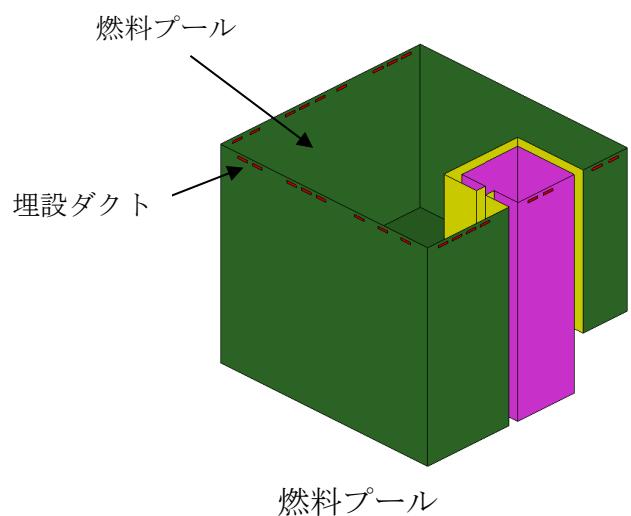


図 8-5 解析モデル図



図 8-6 解析メッシュ図

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

8.2 溢水量評価結果

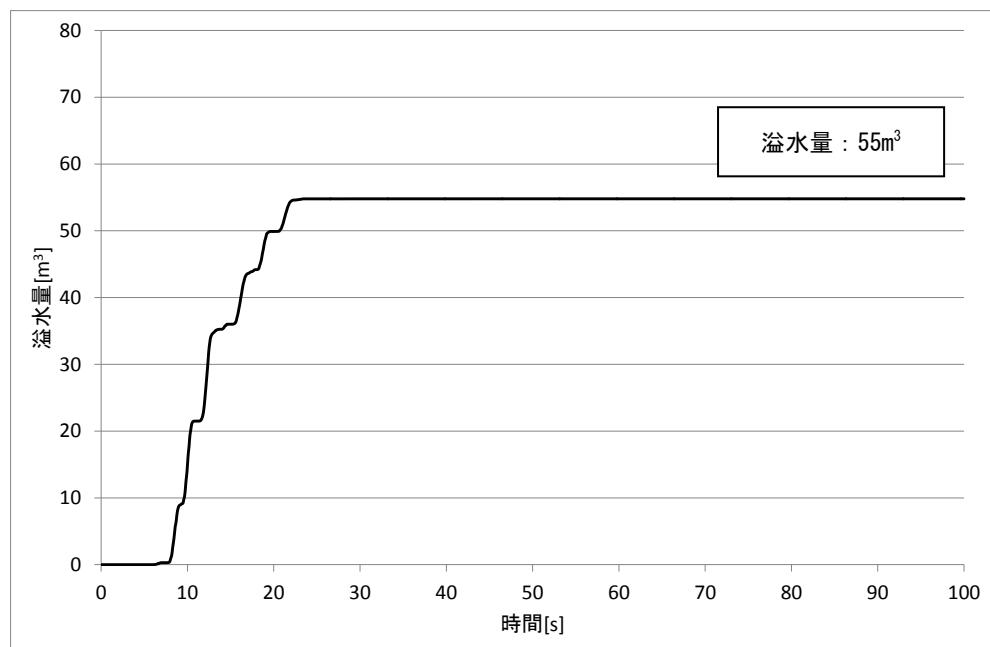
基準地震動 Ss による解析により算定した燃料プールのスロッシングによる溢水量を表 8-2 に、溢水量の時間変化を図 8-7 に、最大波高発生時間近傍における液面状態を図 8-8 に示す。

なお、保守的に燃料プール周りに設置されているフェンス等による流出に対する抵抗は考慮せず、また、一度燃料プール外へ溢水した水が再度プール内に戻ることも考慮しない。

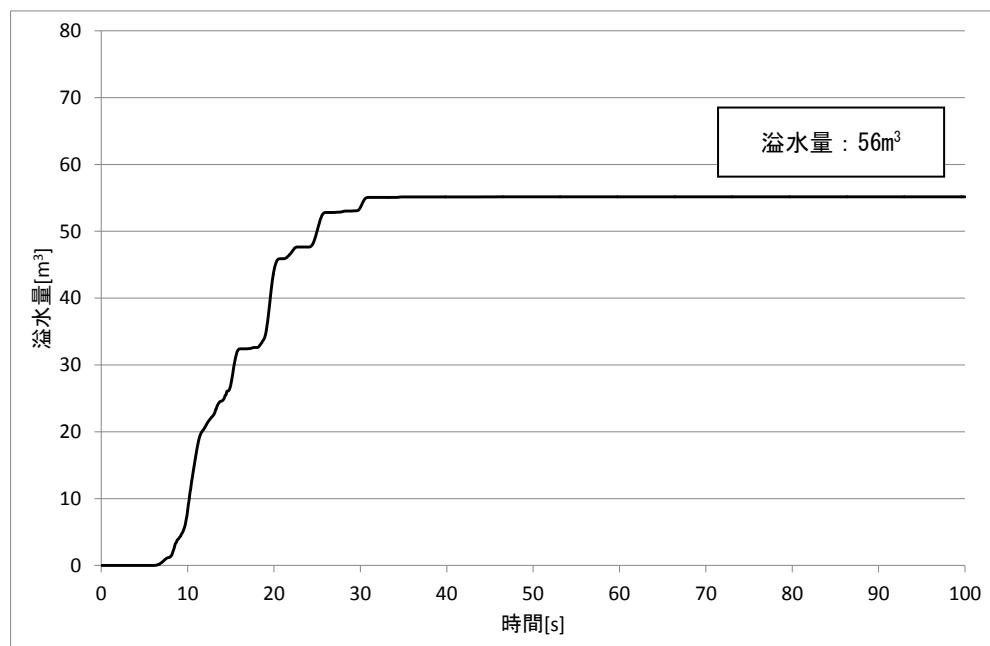
表 8-2 燃料プールのスロッシングによる溢水量

No.	解析ケース（入力条件）	床面への 溢水量 [m ³]	埋設ダクト 流入量 [m ³]	合計 [m ³]
①	NS 方向 : Ss-D 鉛直方向 : Ss-D	55	20	75
②	EW 方向 : Ss-D 鉛直方向 : Ss-D	56	21	76

※ 表の値は、解析結果に対して小数点以下を切り上げた値を示す。



(1) 解析ケース① (NS 方向 + 鉛直方向)



(2) 解析ケース② (EW 方向 + 鉛直方向)

図 8-7 燃料プールからの溢水量の時間変化

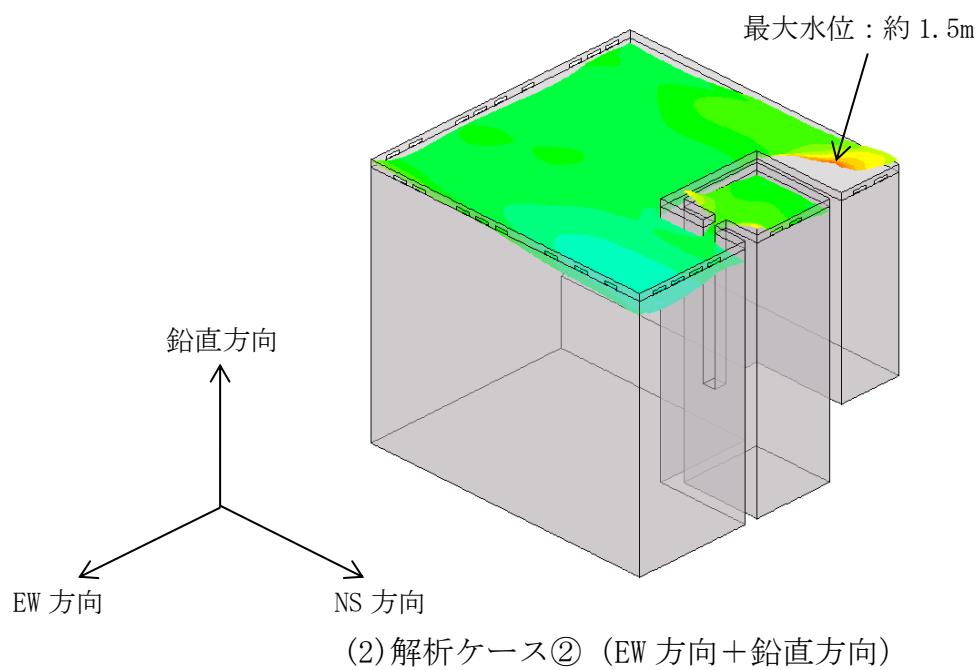
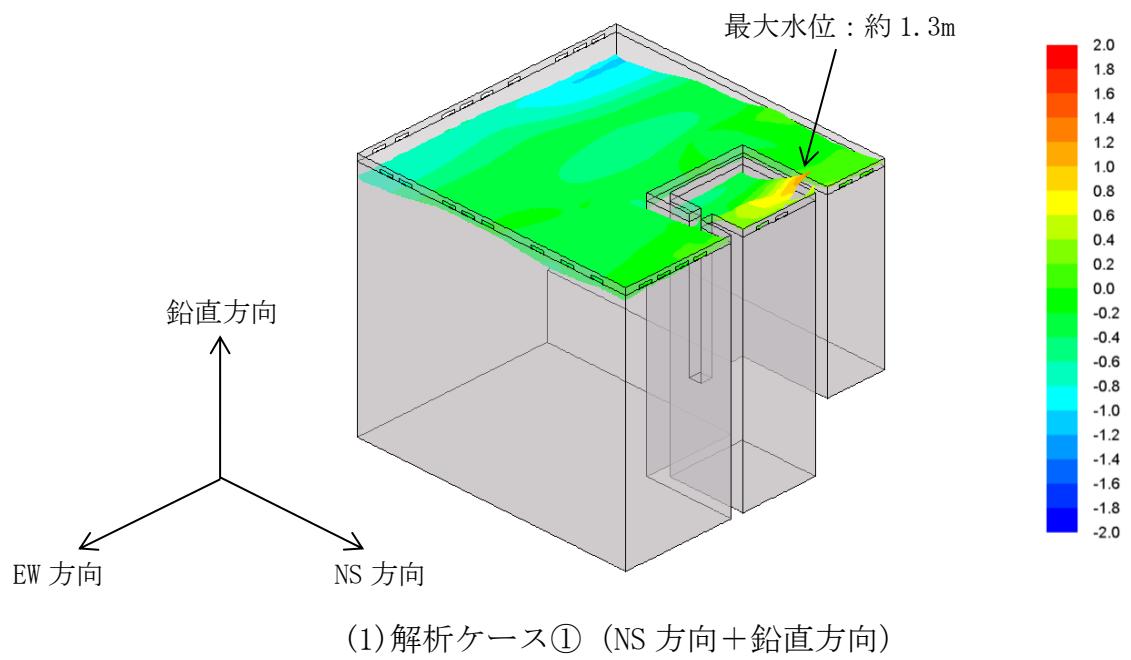


図 8-8 最大波高発生時間近傍における液面状態

8.3 内部溢水影響評価に用いる溢水量

内部溢水影響評価に用いる溢水量を表 8-3 に示す。内部溢水影響評価では、解析値に保守性を見込んだものをスロッシングによる溢水量として使用する。具体的には、水平 2 方向の組合せに配慮し、NS 方向 + 鉛直方向、EW 方向 + 鉛直方向の溢水量を足し合わせて設定する。また、解析コード (Fluent) の検証結果（添付資料 8 参照）から、解析値と実験値の差を踏まえて解析値を 1.1 倍し、溢水量が大きくなるよう保守的に設定する。

参考として、3 方向同時入力によるスロッシング解析結果を表 8-4 に示す。また、代表として表 8-4 の No. 1 における溢水量の時間変化を図 8-9 に、最大波高発生時間近傍の液面状態を図 8-10 に示す。この結果から、内部溢水影響評価に用いる溢水量が保守的に設定されていることを確認している。

表 8-3 内部溢水影響評価に用いる溢水量

溢水量 ^{※1}			設定方法
床面への溢水量 [m ³]	埋設ダクト流入量 [m ³]	合計 [m ³]	
110	41	151	解析結果を足し合わせた値 (表 8-2 の①+②)
121	45	166	上記値に解析コードの検証結果を踏まえて 1.1 倍した値
130 ^{※2}	50	180	上記値に対し保守的に設定 (1 の位を切り上げ) (合計は床面と埋設ダクトの和)

※1 表中の値について、溢水量の足し合わせ及び係数倍は解析結果に基づき実施し、表記上は小数点以下を切り上げた値を示す。

※2 床面への溢水量 (130m³) と耐震 B, C クラス機器の破損による溢水量 (104m³) を考慮した溢水水位は 0.19m となる。これに対し、高さ 0.30m 以上の堰を設置する。

表 8-4 3 方向同時入力によるスロッシング解析結果

No.	解析ケース（入力条件）	溢水量 ^{※1}			備 考
		床面への溢水量 [m ³]	埋設ダクト流入量 [m ³]	合計 [m ³]	
1	NS 方向 : Ss-D EW 方向 : 組合せ用地震動 ^{※2} 鉛直方向 : Ss-D	106	22	127	水平 2 方向に位相特性の異なる地震動を用いたケース
2	NS 方向 : 組合せ用地震動 ^{※2} EW 方向 : Ss-D 鉛直方向 : Ss-D	101	23	123	同上
3	NS 方向 : Ss-D EW 方向 : Ss-D 鉛直方向 : Ss-D	85	22	106	水平 2 方向に同位相の地震動を用いたケース

※ 1 表の値は、解析結果に対して小数点以下を切り上げた値を示す。

※ 2 「島根原子力発電所 2 号炉 地震による損傷の防止 別紙-10 水平 2 方向及び鉛直方向地震力の適切な組合せに関する検討について 参考資料-3 水平 2 方向及び鉛直方向地震力の組合せの影響評価に用いる模擬地震波の作成方針」による水平 2 方向の影響検討用に設定された地震動。

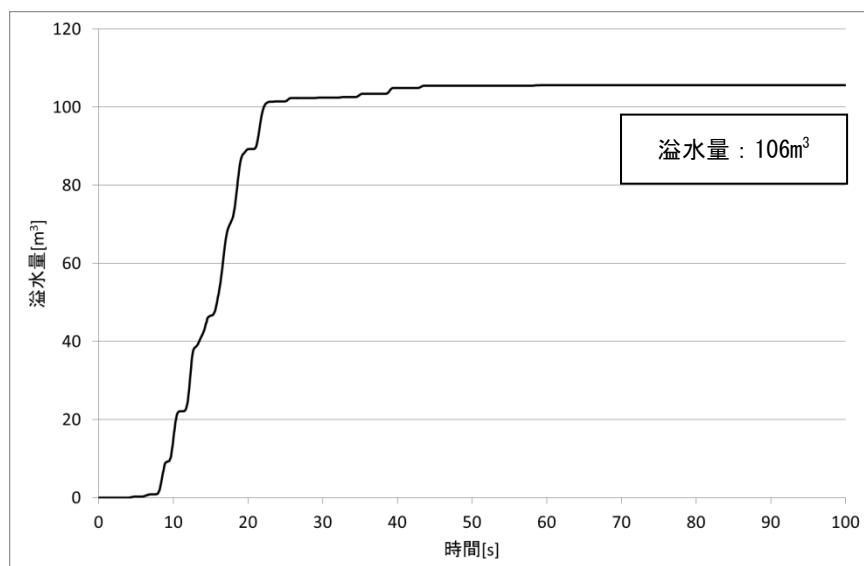


図 8-9 燃料プールからの溢水量の時間変化（表 8-4 の No. 1）

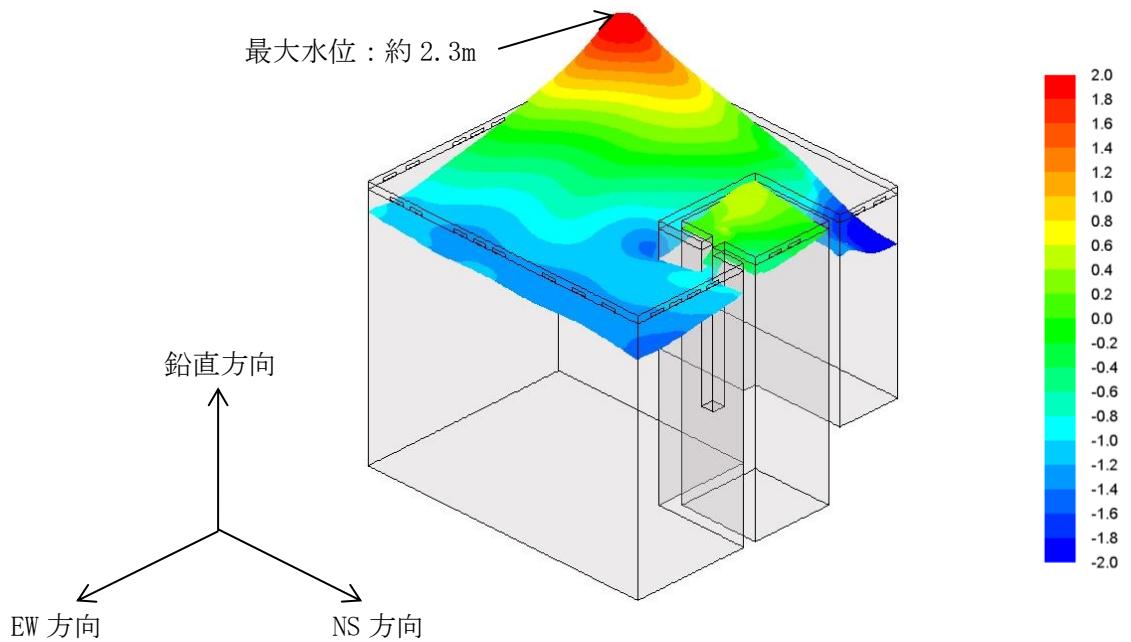


図 8-10 最大波高発生時間近傍における液面状態（表 8-4 の No. 1）

8.4 燃料プールのスロッシング後の機能維持評価

スロッシング後の燃料プールの水位を表8-5に示す。なお、溢水量の算出に当たっては、初期水位をスキマサージタンクへのオーバーフロー水位より高い水位であるEL42.56mとしているが、地震後の燃料プール水位の算出に当たっては、スキマサージタンクへのオーバーフロー水位であるEL42.50mを基準とする。

溢水影響評価の結果、燃料プール冷却機能及び給水機能を有する溢水防護対象設備が機能喪失しないことを確認していることから、燃料プールの冷却機能及び燃料プールへの給水機能が維持されることを確認した。また、使用済燃料及び使用済制御棒の遮蔽に必要な水位が確保されていることから、使用済燃料及び使用済制御棒の遮蔽機能が維持されることを確認した。

表8-5 燃料プールの水位

解析ケース	燃料プール
地震前の燃料 プール水位 (初期水位) [m]	11.67 (EL42.50) (Normal Water Level) ^{*1}
地震後の燃料 プール水位 [m]	10.59 (EL41.42)
水位低下量 [m]	1.08
燃料有効長頂部 [m]	4.24 (EL35.07)
遮蔽に必要な水位 [m] ^{*2}	9.94 (EL40.77)

*1 スキマサージタンクへのオーバーフロー水位

*2 燃料取替機床面での線量率が設計基準線量当量率 ($\leq 0.06\text{mSv/h}$) を満足する水位

9. 溢水防護対象設備が設置されているエリア外からの溢水影響評価

溢水防護対象設備が設置されているエリア外からの溢水影響評価として、タービン建物からの溢水が、溢水防護対象設備が設置されている原子炉建物、廃棄物処理建物及び制御室建物に及ぼす影響を確認した。また、溢水防護対象設備のうち屋外に設置されている海水ポンプ等に対して、エリア外からの溢水による影響を確認した。溢水防護対象設備が設置されている原子炉建物、廃棄物処理建物、制御室建物とタービン建物並びに海水ポンプエリア、排気筒エリア及びB-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽の位置関係を図9-1に示す。

なお、タービン建物については、設置許可基準規則 第五条（津波による損傷の防止）において、復水器を設置するエリアから耐震Sクラスの設備を設置するエリアへの浸水対策として、復水器エリア防水壁等を設置し、耐震Sクラスの設備を設置するエリア（以下、「耐震Sクラスエリア（東）」及び「耐震Sクラスエリア（西）」という。）と復水器を設置するエリア（以下、「復水器エリア」いう。）に区画する。タービン建物地下1階の区画図を図9-2に、タービン建物の溢水源及び溢水量を表9-1に示す。

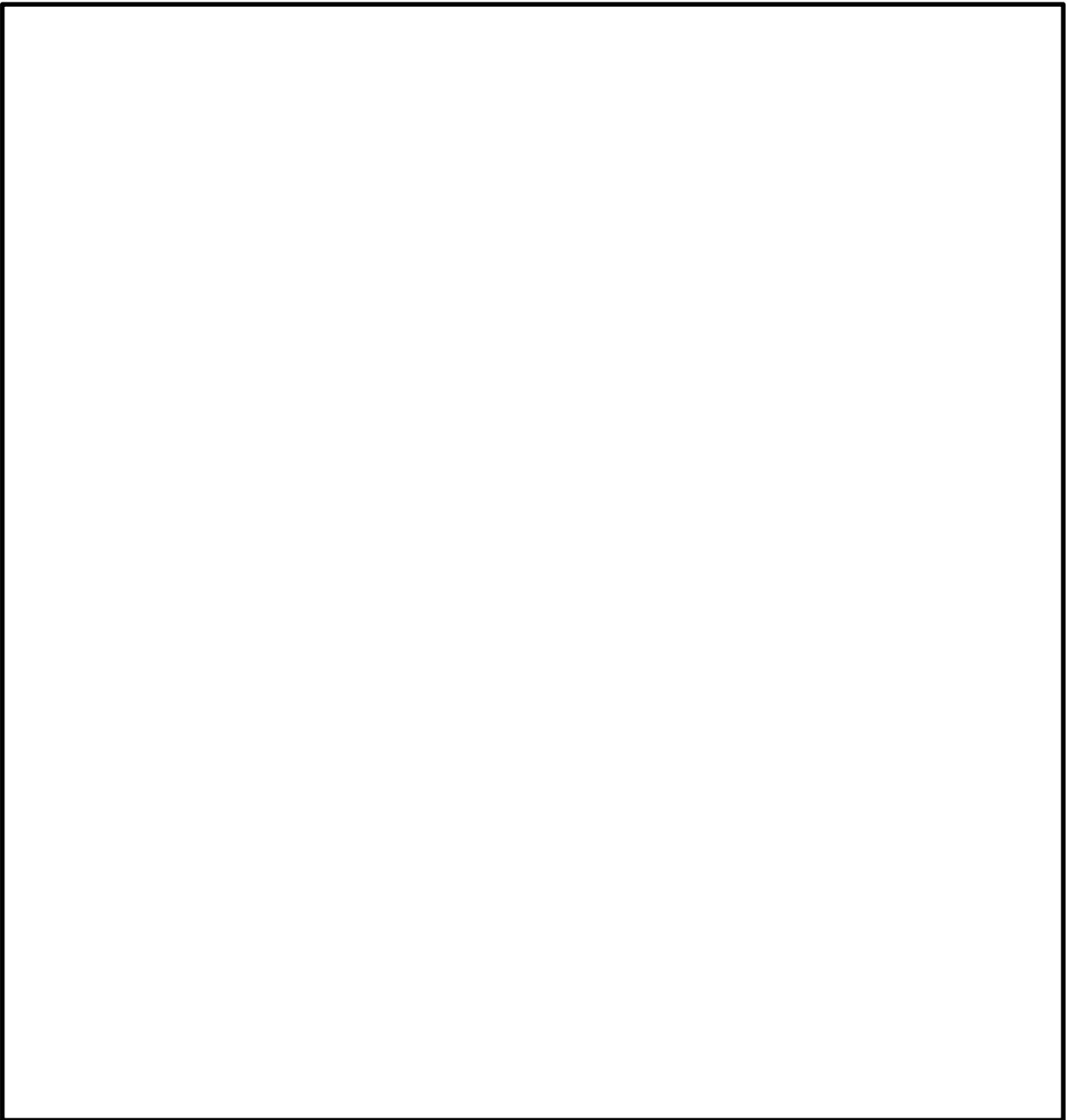


図 9-1 各建物並びに海水ポンプエリア、排気筒エリア及び
B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽の位置関係

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

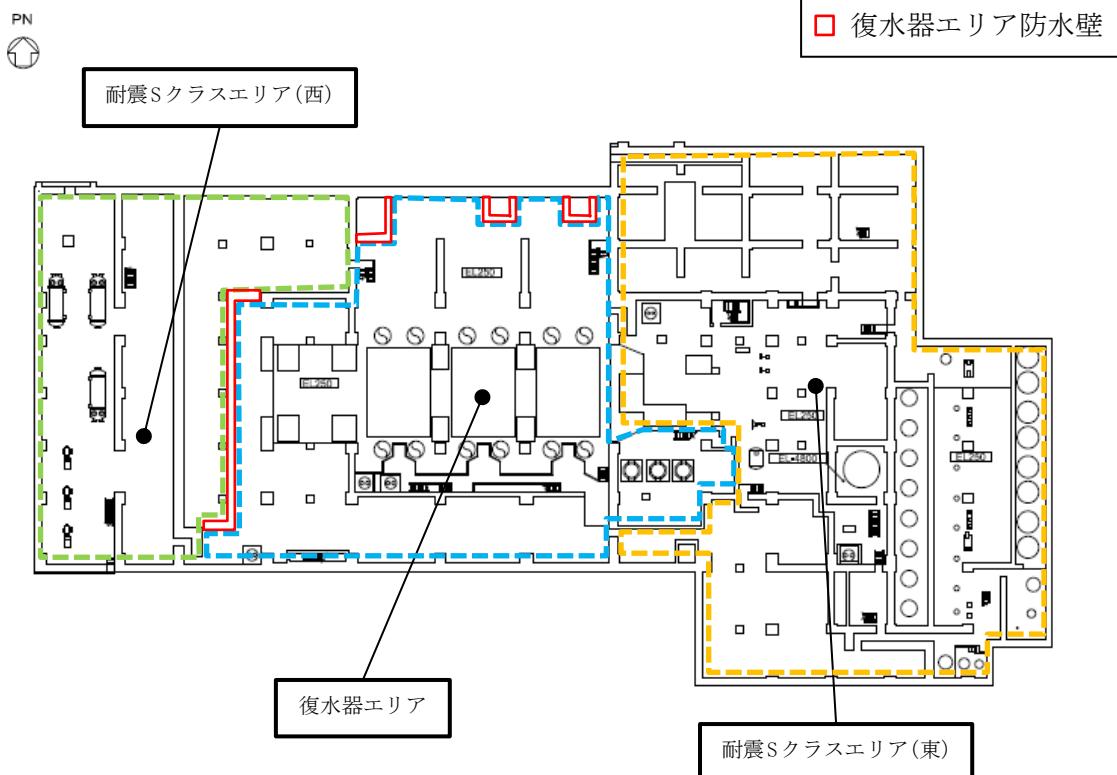


図 9-2 タービン建物地下 1 階の区画

表 9-1 タービン建物の溢水源及び溢水量

系統名称	耐震 クラス	溢水量[m ³]		復水器エリア	耐震 S クラスエリア (東)	耐震 S クラスエリア (西)
		想定破損	地震破損			
給水復水系	B, C	1646	1527	●	●	-
原子炉浄化系	B, C	-*	11	●	●	●
原子炉補機冷却系（常用系）	B, C	162	210	●	●	●
原子炉補機海水系(A)	S	457	-	-	-	●
原子炉補機海水系(B)	S	457	-	-	-	●
高圧炉心スプレイ補機海水系	S	119	-	-	-	●
発電機密封油系、タービン設備系、タービン油処理系	B, C	81	81	●	●	●
固定子冷却系	B, C	18	18	●	●	●
タービンヒータードレン系	B, C	998	1527	- (給水復水系に包絡)	- (給水復水系に包絡)	-
循環水系 (T/B)	B, C	14452	3130	●	-	-
タービン補機冷却系	B, C	273	241	●	●	●
タービン補機海水系 (T/B)	B, C	330	129	●	-	●
排ガス処理系	B, C	10	4	●	●	●
液体廃棄物処理系(放射性ドレン移送系・機器)	B, C	8	8	●	●	●
液体廃棄物処理系(放射性ドレン移送系・床)	B, C	8	8	●	●	●
液体廃棄物処理系(非放射性ドレン移送系)	B, C	5	5	●	●	●
液体廃棄物処理系(ランドリドレン系)	B, C	118	118	●	●	●
固体廃棄物処理系(フィルタスラッジ系)	B, C	84	82	●	●	●
空調換気設備冷却水系	B, C	179	216	●	●	●
復水輸送系	B, C	75	53	●	●	●
補給水系	B, C	35	32	●	●	●
消火系	B, C	77	69	●	●	●
所内蒸気系(蒸気凝縮水戻り側)	B, C	57	6	●	●	●
非常用ディーゼル発電機系(燃料油系) (A)	S	13	-	-	-	●
非常用ディーゼル発電機系(燃料油系) (B)	S	13	-	-	-	●
HPCS ディーゼル発電機系(燃料油系)	S	13	-	-	-	●
再生薬品系	B, C	41	41	●	●	●
地震時に各エリアで考慮する溢水量の合計[m ³]			5989		2730	1332

● : 流入あり - : 流入なし
※ タービン建物に敷設される原子炉浄化系配管は 25A 以下の配管であり、溢水源として考慮不要

9.1 復水器エリアにおける溢水

復水器エリアにおける溢水については、想定破損による溢水では循環水系配管の伸縮継手部の全円周状の破損を想定し、地震起因による溢水では循環水系配管の伸縮継手部の全円周状の破損及びその他の耐震B,Cクラス機器の破損を想定する。また、消火水の放水による溢水を想定する。

9.1.1 評価条件

(1) 評価条件

- ・伸縮継手部からの溢水は、破損から循環水ポンプ停止及び復水器水室出入口弁の閉止までの時間を考慮する。
- ・循環水系配管の破損箇所での溢水の流出圧力は、循環水ポンプ運転時の系統圧力とする。なお、配管の圧損については保守的に考慮しない。
- ・循環水系配管の破損箇所は海面より高いためサイフォン効果による流入はない。
- ・地震起因による溢水では、破損を想定する耐震B,Cクラス機器の保有水を考慮する。
- ・地震起因による溢水では、地震に伴い津波が襲来するものとし、循環水系配管を含む耐震B,Cクラス機器の破損箇所からの津波の流入を考慮する。
- ・消火水の放水による溢水では、屋内消火栓からの放水流量を考慮する。

(2) 循環水ポンプ停止及び循環水系弁閉止インターロックについて

a. 概要

地震時に復水器エリア内の伸縮継手部が破損し、循環水系から大量の海水が流入した場合、溢水防護区画へ海水が伝播し、溢水防護対象設備が機能喪失に至るおそれがある。このため、図9-3に示すような地震時に循環水ポンプ停止、循環水ポンプ出口弁及び復水器水室出入口弁を閉止するインターロックを設置し、復水器エリア内への海水の流入を低減する。

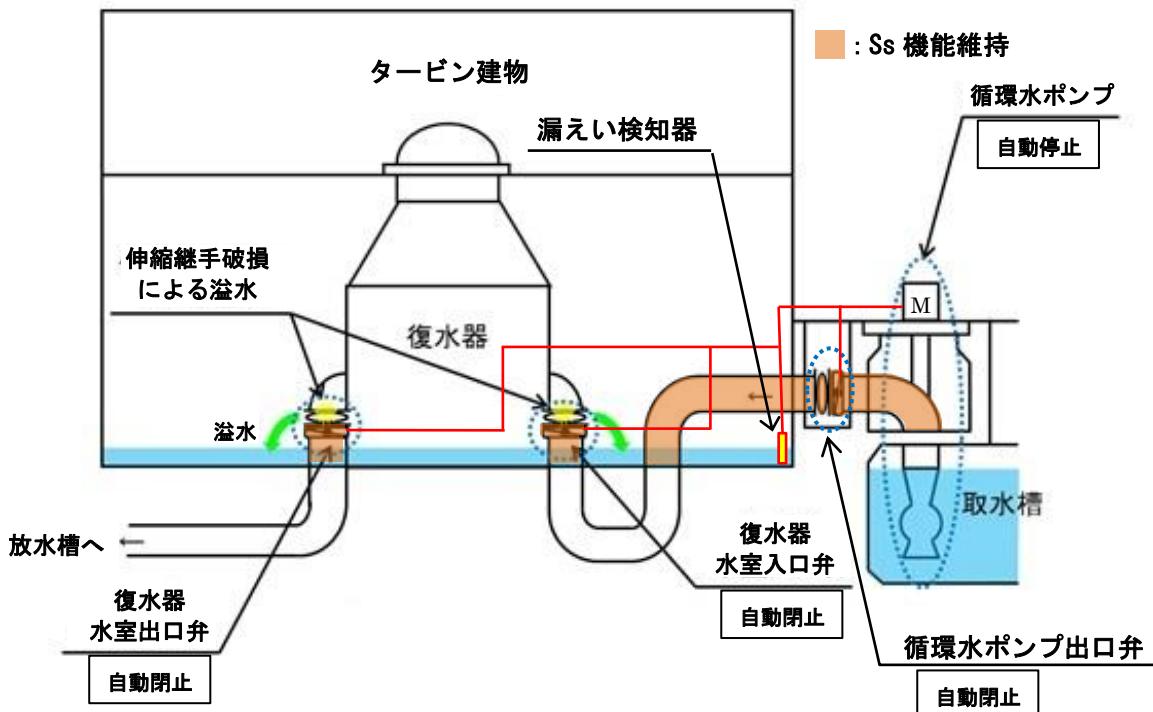


図 9-3 循環水ポンプ停止及び循環水系弁閉止インターロック設置概要図

b. インターロック動作条件

地震時には、確実に漏えいしたことを検出した上でインターロックを動作させるよう、図 9-4 に示すように地震大信号と漏えい検知器動作の AND 条件とする。インターロック回路、循環水ポンプ出口弁及び復水器水室出入口弁は、基準地震動 Ss に対して機能を維持する設計とし、非常用電源へ接続する。漏えい検知は床上 100mm にて検知する設計とする。漏えい検知器の作動原理は、溢水が電極式レベル計の検知レベルに達すると、電極間が導通し、漏えいを検知するものである。漏えい検知器の設置箇所を図 9-5 に、構造及び外観を図 9-6 に示す。

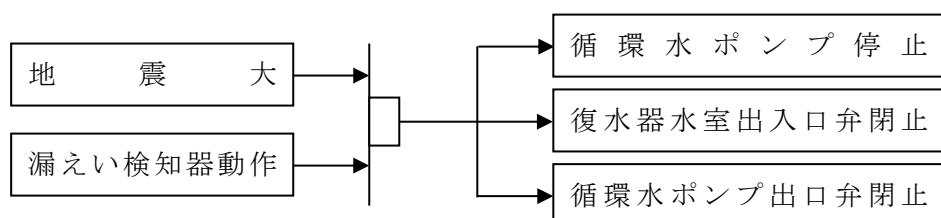


図 9-4 循環水ポンプ停止及び循環水系弁閉止インターロック

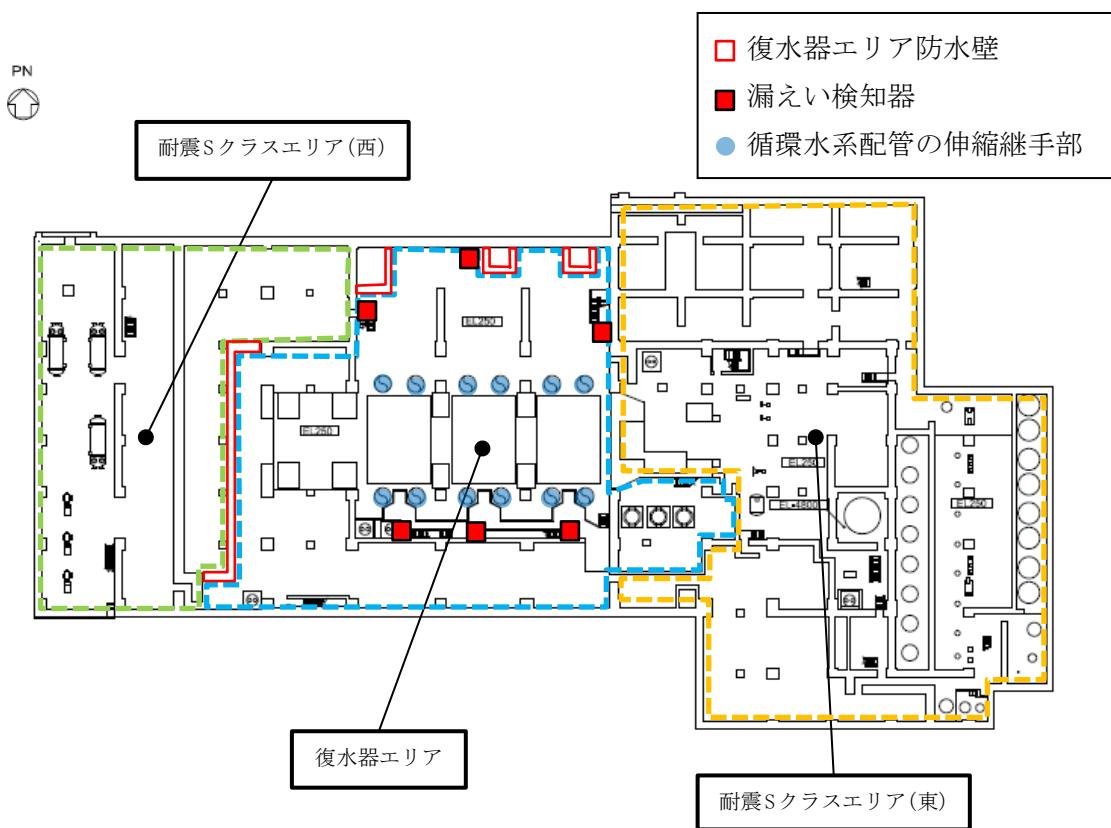


図 9-5 漏えい検知器設置箇所（タービン建物地下 1 階）

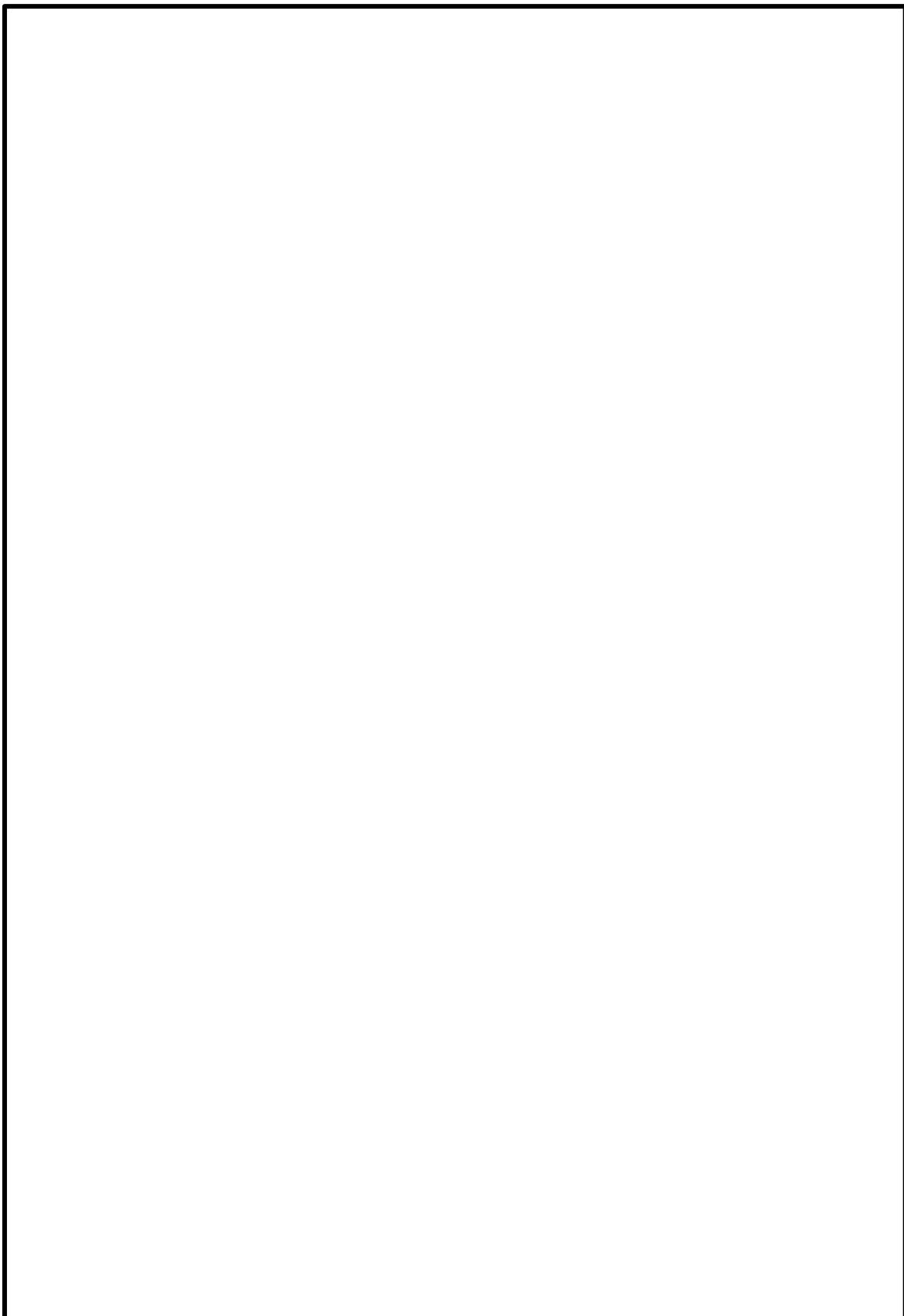


図 9-6 漏えい検知器の構造及び外観

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

c. インターロック設置の必要性

地震起因による溢水量は、インターロック非設置の場合はタービン建物の貯留可能容積を大きく上回ることから、タービン建物内から原子炉建物、廃棄物処理建物及び制御室建物へ溢水の流出が考えられる。

原子炉建物、廃棄物処理建物及び制御室建物への溢水の流出防止のためインターロックは必要である。

9.1.2 溢水量

(1) 想定破損による溢水量

循環水系配管の伸縮継手部からの溢水量は、溢水流量、隔離時間及び循環水系の保有水量から算出した。隔離時間は、破損から運転員による循環水ポンプ停止及び復水器水室出入口弁の閉止までの時間とした。算出した溢水流量、隔離時間及び溢水量をそれぞれ表 9-2～4 に示す。また、実際に漏えい検知に要する時間は、循環水配管の溢水流量、漏えい検知器動作に必要な溢水量を考慮した結果、表 9-5 に示すとおり 10 秒未満であり、評価に用いた検知時間 5 分は十分に保守的である。

表 9-2 伸縮継手部からの溢水流量

部位	内径 [mm]	破損幅 [mm]	溢水流量 [m^3/h]
復水器水室出入口部	2,200	50	13,173

表 9-3 伸縮継手部の破損から隔離までの時間

項目	時間 [min]
漏えい検知器による漏えい検知までの時間	5
現場への移動時間	20
漏えい箇所特定に要する時間	30
循環水ポンプ停止及び復水器水室出入口弁の閉止時間	10
合計	65

表 9-4 想定破損による溢水量

項目	溢水量 [m^3]
破損から循環水ポンプ停止及び復水器水室出入口弁の閉止までの溢水量	14,271
循環水系の保有水量	181
合計	14,452

表 9-5 伸縮継手部の破損から漏えい検知までの時間評価

循環水系配管の伸縮継手部からの溢水流量	13,173 [m ³ /h]
復水器エリア EL0.25m～EL2.0m の空間容積	1,827 [m ³]
漏えい検知方法	漏えい検知器
漏えい検知器設定値	床面+20 [mm]
漏えい検知器動作に必要な溢水量	20.9 [m ³]
漏えい検知器動作までの時間	5.8 [s]

(2) 地震起因による溢水量

循環水系配管の伸縮継手部からの溢水量に加え、タービン建物内の耐震 B, C クラス機器の保有水量から算出した。隔離時間は、地震発生から復水器エリアの漏えい検知インターロックによる循環水ポンプ停止及び復水器水室出入口弁の閉止までの時間とした。算出した溢水流量、隔離時間及び溢水量をそれぞれ表 9-6～8 に示す。

表 9-6 伸縮継手部からの溢水流量

部位	部位数	内径 [mm]	破損幅 [mm]	溢水流量 [m ³ /h]
復水器水室出入口部	12	2,200	50	233,534
復水器水室連絡管部		2,100	50	

表 9-7 伸縮継手部の破損から隔離までの時間及び漏えい検知方法

項目	時間 [min]
地震発生から漏えい検知インターロックによる循環水ポンプ停止及び復水器水室出入口弁の閉止までの時間	1*
漏えい検知方法	漏えい検知器
漏えい検知器設定値	床面+100 [mm]

* 漏えい検知時間 3.1 [sec] + 弁閉止時間 55 [sec] を切り上げた値

表 9-8 地震起因による溢水量

項目	溢水量 [m ³]
循環水系配管の伸縮継手部	地震発生から漏えい検知インターロックによる循環水ポンプ停止及び復水器水室出入口弁の閉止までの溢水量
	2,047*
循環水系の保有水量	1,083
耐震 B, C クラス機器の保有水量	2,859
合計	5,989

* $233,534 [\text{m}^3/\text{h}] \times 3.1 [\text{sec}] + 233,534 [\text{m}^3/\text{h}] \times (60 - 3.1) [\text{sec}] \div 2 = 2,047 [\text{m}^3]$

(3) 消火水の放水による溢水量

「6.1 溢水量の算定」に基づき、消火水の放水による溢水量の算出に用いる放水流量を $130[1/\text{min}]$ とし、この値を 2 倍して溢水流量とした。放水時間と溢水流量から評価に用いる消火水の放水による溢水量を以下のとおりとした。

$$\cdot 130[1/\text{min}/\text{個}] \times 2 \text{ 倍} \times 3.0[\text{h}] = 46.8[\text{m}^3]$$

9.1.3 復水器エリアにおける溢水影響評価結果

復水器エリアの溢水事象により浸水する範囲について、溢水防護対象設備が設置されている原子炉建物、廃棄物処理建物及び制御室建物との境界貫通部に対して止水処置を施すことにより、溢水防護対象設備への影響がないことを確認した。各溢水事象における評価結果を以下に示す。

(1) 想定破損による没水影響評価結果

復水器エリアの溢水を貯留できる EL5.3m（復水器エリア防水壁高さ）以下の空間容積を表 9-9 に示す。

循環水系配管の伸縮継手部からの溢水量 ($14,452\text{m}^3$) は、復水器エリアの貯留可能容積 ($6,680\text{m}^3$) より大きいことから、タービン建物 1 階 (EL5.5m) を溢水経路として、耐震 S クラスエリア（東）に流出する。溢水の浸水する範囲を図 9-7 に、タービン建物全体（耐震 S クラスエリア（西）を除く）の溢水を貯留できる EL8.8m（タービン建物から原子炉建物、廃棄物処理建物及び制御室建物への流出高さ）以下の空間容積を表 9-10 に示す。空間容積の算出にあたっては、タービン建物床面積から機器等の設置面積相当分を差し引き、上階の床スラブ厚を差し引いた高さを乗じて算出した。

循環水系配管の伸縮継手部からの溢水量 ($14,452\text{m}^3$) は、タービン建物全体（耐震 S クラスエリア（西）を除く）の貯留可能容積 ($24,816\text{m}^3$) より小さいことから（溢水水位 EL5.9m），タービン建物内に貯留可能で、原子炉建物、廃棄物処理建物及び制御室建物へ溢水の流出がないことを確認した。溢水水位の算出結果を表 9-11 に示す。

$14,452\text{m}^3$	>	$6,680\text{m}^3$
（循環水系配管の伸縮 継手部からの溢水量）		（復水器エリアの貯留可能容積）
$14,452\text{m}^3$	<	$24,816\text{m}^3$
（循環水系配管の伸縮 継手部からの溢水量）		（タービン建物全体（耐震 S クラス エリア（西）を除く）の貯留可能容積）

表 9-9 復水器エリアの溢水を貯留できる空間容積

範囲	空間容積[m ³]
EL0.25～EL2.0m	1,827
EL2.0～EL5.3m	4,853
合計	6,680

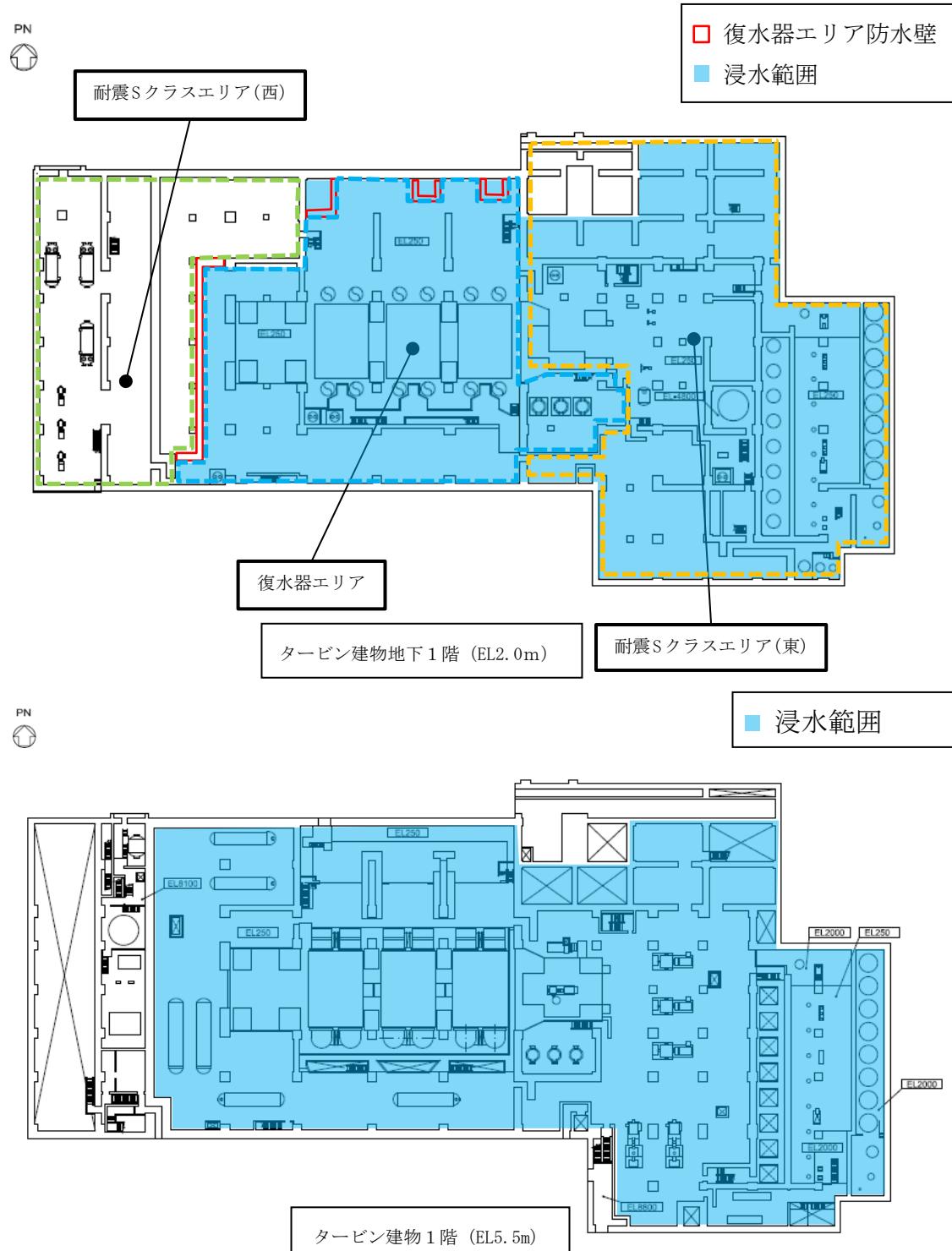


図 9-7 循環水配管の想定破損により溢水する範囲

表 9-10 タービン建物全体（耐震 S クラスエリア（西）を除く）
の溢水を貯留できる空間容積

範囲	空間容積[m ³]
EL-4.8～EL0.25m	176
EL0.25～EL2.0m	3,236
EL2.0～EL5.5m	10,052
EL5.5～EL8.8m	11,352
合計	24,816

表 9-11 想定破損による溢水水位算出結果

諸元	値
①EL5.5mより上部に滞留する溢水量 ^{※1}	988[m ³]
②EL5.5mにおける溢水の浸水する範囲の滞留面積	3,440[m ²]
③水上高さ	0.075[m]
④EL5.5mより上部に滞留する溢水水位 ^{※2}	0.4[m] (EL5.9m)

※1 循環水系配管の伸縮継手部からの溢水量 (14,452m³) から表 9-10 における EL5.5m 以下の空間容積 (13,464m³) を差し引いた値

※2 以下の式より算出

$$④ = ① / ② + ③$$

(2) 地震起因による没水影響評価結果

地震起因による溢水量 (5,989m³) は、復水器エリアの貯留可能容積 (6,680m³) より小さいことから (溢水水位 EL4.8m)，復水器エリアに貯留可能で、原子炉建物、廃棄物処理建物及び制御室建物へ溢水の流出がないことを確認した。溢水水位の算出結果を表 9-12 に示す。

$$5,989\text{m}^3 < 6,680\text{m}^3$$

(地震起因による溢水量) (復水器エリアの貯留可能容積)

表 9-12 地震起因による溢水水位算出結果

諸元	値
①EL2.0mより上部に滞留する溢水量 ^{※1}	4,162[m ³]
②EL2.0mにおける復水器エリアの滞留面積	1,546[m ²]
③水上高さ	0.075[m]
④EL2.0mより上部に滞留する溢水水位 ^{※2}	2.8[m] (EL4.8m)

※1 地震による溢水量 (5,989m³) から表 9-9 における EL2.0m 以下の空間容積 (1,827m³) を差し引いた値

※2 以下の式より算出

$$④ = ① / ② + ③$$

(3) 消火水の放水による没水影響評価結果

消火水の放水による溢水量(46.8m³)は想定破損による溢水量(14,452m³)より小さいことから、想定破損による溢水評価に包含され、原子炉建物、廃棄物処理建物及び制御室建物へ溢水の流出がないことを確認した。

9.2 耐震 S クラスエリアにおける溢水

耐震 S クラスエリア（東）及び（西）における溢水について、想定破損による溢水ではエリア内で最も溢水量の大きい復水給水系配管の破損を想定し、地震起因による溢水では耐震 B, C クラス機器の破損を想定する。また、消火水の放水による溢水を想定する。

9.2.1 評価条件

- ・想定破損による溢水では、エリア内で最も溢水量の大きい復水給水系配管の破損を考慮する。
- ・地震起因による溢水では、破損を想定する耐震 B, C クラス機器の保有水を考慮する。
- ・地震起因による溢水では、地震に伴い津波が襲来するものとし、タービン補機海水系配管を含む耐震 B, C クラス機器の破損箇所からの津波の流入を考慮する。
- ・消火水の放水による溢水では、屋内消火栓からの放水流量を考慮する。

9.2.2 溢水量

(1) 想定破損による溢水量

エリア内で想定する溢水のうち、最も溢水量の大きい復水給水系 ($1,646\text{m}^3$) とした。

(2) 地震起因による溢水量

エリア内に設置される耐震 B, C クラス機器の保有水量から算出した。各エリアの溢水量を表 9-13 に示す。

表 9-13 地震起因による溢水量

エリア	溢水量 [m^3]
耐震 S クラスエリア（東）	2,730
耐震 S クラスエリア（西）	1,332

(3) 消火水の放水による溢水量

9.1.2 (2) と同様に、 46.8m^3 とした。

9.2.3 耐震 S クラスエリア（東）及び（西）における溢水影響評価結果

耐震 S クラスエリア（東）及び（西）の溢水事象により浸水する範囲について、溢水防護対象設備が設置されている原子炉建物、廃棄物処理建物及び制御室建物との境界貫通部に対して止水処置を施すことにより、溢水防護対象設備への影響がないことを確認した。各溢水事象における評価結果を以下に示す。

(1) 耐震 S クラスエリア (東)

a. 想定破損による没水影響評価結果

想定破損による溢水量 ($1,646\text{m}^3$) は、地震起因による溢水量 ($2,730\text{m}^3$) より小さいことから、地震起因による溢水評価に包含され、原子炉建物、廃棄物処理建物及び制御室建物へ溢水の流出がないことを確認した。地震起因の没水影響評価結果を b. 項に示す。

b. 地震起因による没水影響評価結果

耐震 S クラスエリア (東) の溢水を貯留できる EL4.9m (天井高さ) 以下の空間容積を表 9-14 に示す。

地震起因による溢水量 ($2,730\text{m}^3$) は、耐震 S クラスエリア (東) の貯留可能容積 ($6,598\text{m}^3$) より小さいことから (溢水水位 EL2.8m)，エリア内に貯留可能で、原子炉建物、廃棄物処理建物及び制御室建物へ溢水の流出がないことを確認した。溢水水位の算出結果を表 9-15 に示す。

$$2,730\text{m}^3 < 6,598\text{m}^3$$

(地震起因による溢水量) (耐震 S クラスエリア (東) の貯留可能容積)

表 9-14 耐震 S クラスエリア (東) の溢水を貯留できる空間容積

範囲	空間容積 [m^3]
EL-4.8～EL0.25m	176
EL0.25～EL2.0m	1,409
EL2.0～EL4.9m	5,013
合計	6,598

表 9-15 地震起因による溢水水位算出結果

諸元	値
①EL2.0m より上部に滞留する溢水量 ^{※1}	$1,145[\text{m}^3]$
②EL2.0m における耐震 S クラスエリア (東) の滞留面積	$1,731[\text{m}^2]$
③水上高さ	$0.075[\text{m}]$
④EL2.0m より上部に滞留する溢水水位 ^{※2}	$0.8[\text{m}] (\text{EL2.8m})$

※1 地震による溢水量 ($2,730\text{m}^3$) から表 9-14 における EL2.0m 以下の空間容積 ($1,585\text{m}^3$) を差し引いた値

※2 以下の式より算出

$$\text{④} = \text{①} / \text{②} + \text{③}$$

c. 消火水の放水による没水影響評価結果

消火水の放水による溢水量(46.8m³)は地震起因による溢水量(2,730m³)よりも小さいことから、地震起因による溢水評価に包含され、原子炉建物、廃棄物処理建物及び制御室建物へ溢水の流出がないことを確認した。

(2) 耐震 S クラスエリア (西)

a. 想定破損による没水影響評価結果

耐震 S クラスエリア（西）の溢水を貯留できる EL4.9m（天井高さ）以下の空間容積を表 9-16 に示す。

想定破損による溢水量（1,646m³）は、耐震Sクラスエリア（西）の貯留可能容積（3,131m³）より小さいことから（溢水水位 EL3.6m），エリア内に貯留可能で、原子炉建物、廃棄物処理建物及び制御室建物へ溢水の流出がないことを確認した。溢水水位の算出結果を表9-17に示す。

1,646m³ < 3,131m³
 (想定破損による溢水量) (耐震 S クラスエリア (西) の
 貯留可能容積)

表 9-16 耐震 S クラスエリア（西）の溢水を貯留できる空間容積

範囲	空間容積 [m ³]
EL2.0 ~ EL4.9m	3,131

表 9-17 想定破損による溢水水位算出結果

諸元	値
①EL2.0m より上部に滞留する溢水量	1,646 [m ³]
②EL2.0m における耐震 S クラスエリア（西）の滞留面積	1,080 [m ²]
③水上高さ	0.075 [m]
④EL2.0m より上部に滞留する溢水水位 ^{※1}	1.6 [m] (EL3.6m)

※ 1 以下の式より算出

$$\textcircled{4} = \textcircled{1} / \textcircled{2} + \textcircled{3}$$

b. 地震起因による没水影響評価結果

地震起因による溢水量 ($1,332\text{m}^3$) (溢水水位 EL3.4m) は、想定破損による溢水量($1,646\text{m}^3$) より小さいことから、想定破損による溢水評価に包含され、原子炉建物、廃棄物処理建物及び制御室建物へ溢水の流出がないことを確認した。溢水水位の算出結果を表 9-18 に示す。

表 9-18 地震起因による溢水水位算出結果

諸元	値
①EL2.0m より上部に滞留する溢水量	1,332[m ³]
②EL2.0m における耐震 S クラスエリア（西）の滞留面積	1,080[m ²]
③水上高さ	0.075[m]
④EL2.0m より上部に滞留する溢水水位 ^{※1}	1.4[m] (EL3.4m)

※1 以下の式より算出

$$④ = ① / ② + ③$$

c. 消火水の放水による没水影響評価結果

消火水の放水による溢水量(46.8m³)は想定破損による溢水量(1,646m³)より小さいことから、想定破損による溢水評価に包含され、原子炉建物、廃棄物処理建物及び制御室建物へ溢水の流出がないことを確認した。

9.3 海域活断層及び日本海東縁部に想定される地震による津波について

海域活断層及び日本海東縁部に想定される地震による津波については、図9-8、9-9に示す通り、海域と接続のある耐震B,Cクラス機器のうち、循環水系に加え、タービン補機海水系についてもインターロックによる弁閉止及び出口側配管の逆止弁により津波の流入を防止することから、循環水系配管を含む耐震B,Cクラス機器の破損箇所からタービン建物へ津波の流入はない。タービン補機海水系の対策概要図を図9-10-1,2に示す。

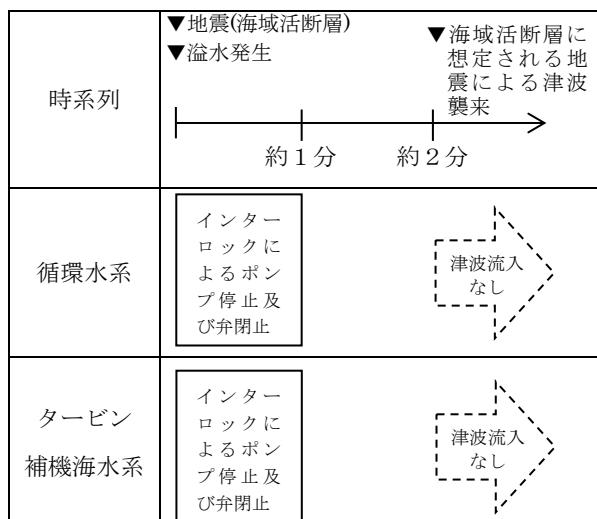


図9-8 海域活断層に想定される地震による津波襲来に係る時系列

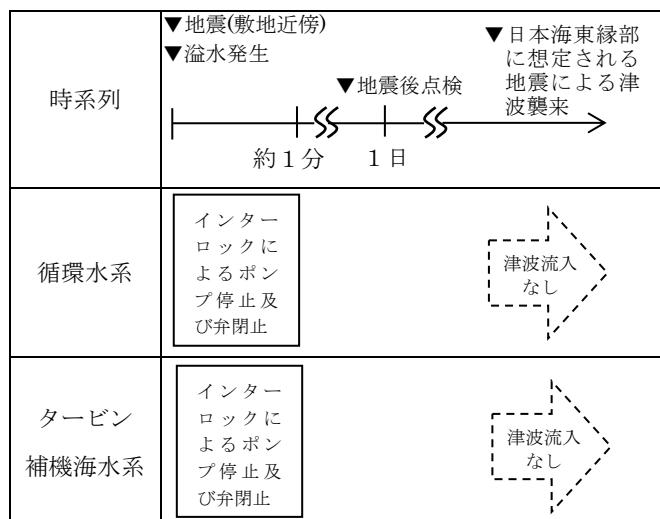


図9-9 日本海東縁部に想定される地震による津波襲来に係る時系列

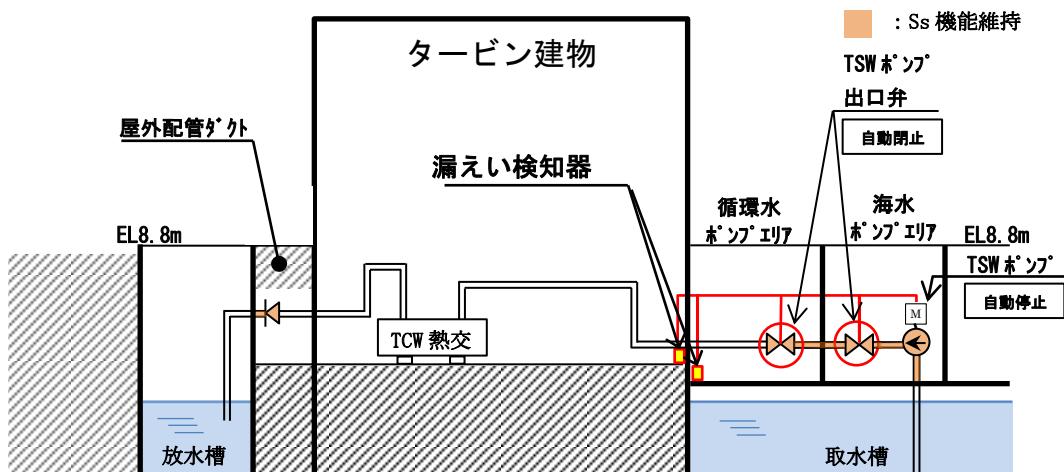


図9-10-1 タービン補機海水系の対策概要 (断面図)

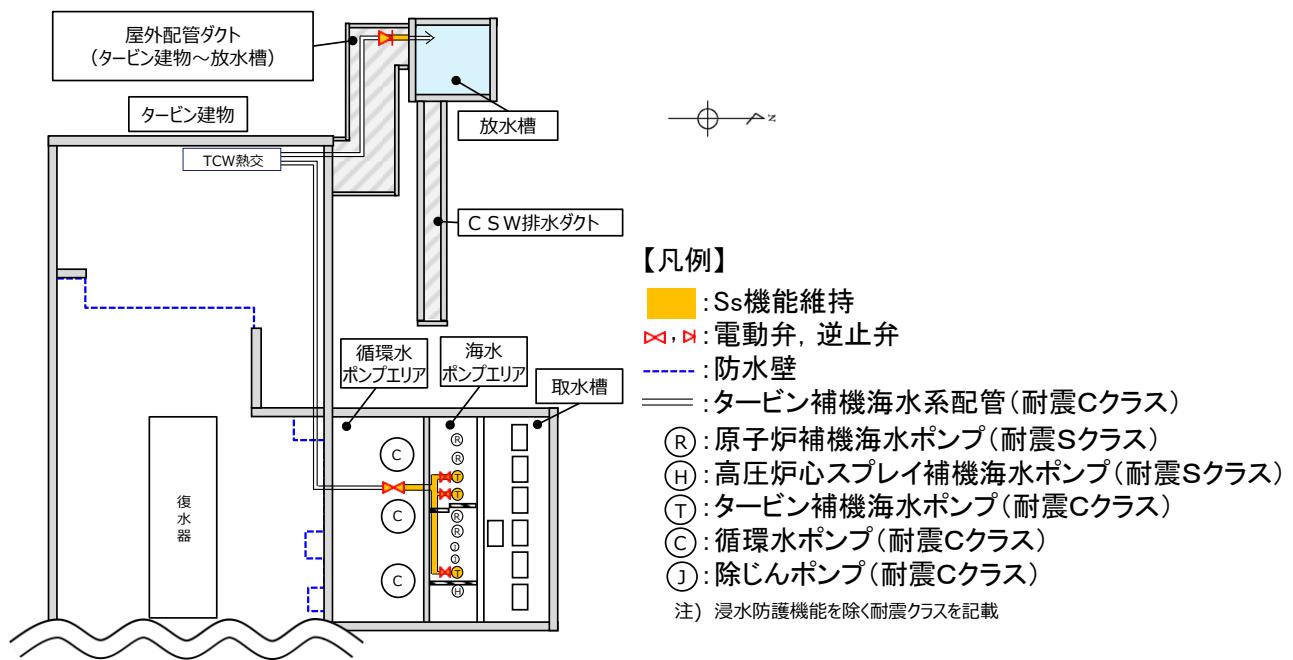


図 9-10-2 タービン補機海水系の対策概要 (平面図)

9.4 タービン建物に設置されている防護対象設備について

タービン建物に設置されている原子炉補機海水系配管等の防護対象設備について、それらの設備が溢水により機能喪失しないことを確認した。

(1) 防護対象設備について

タービン建物のうち、最終滞留区画に設置されている防護対象設備の配置を図 9-11 に、防護対象設備を表 9-19 に示す。

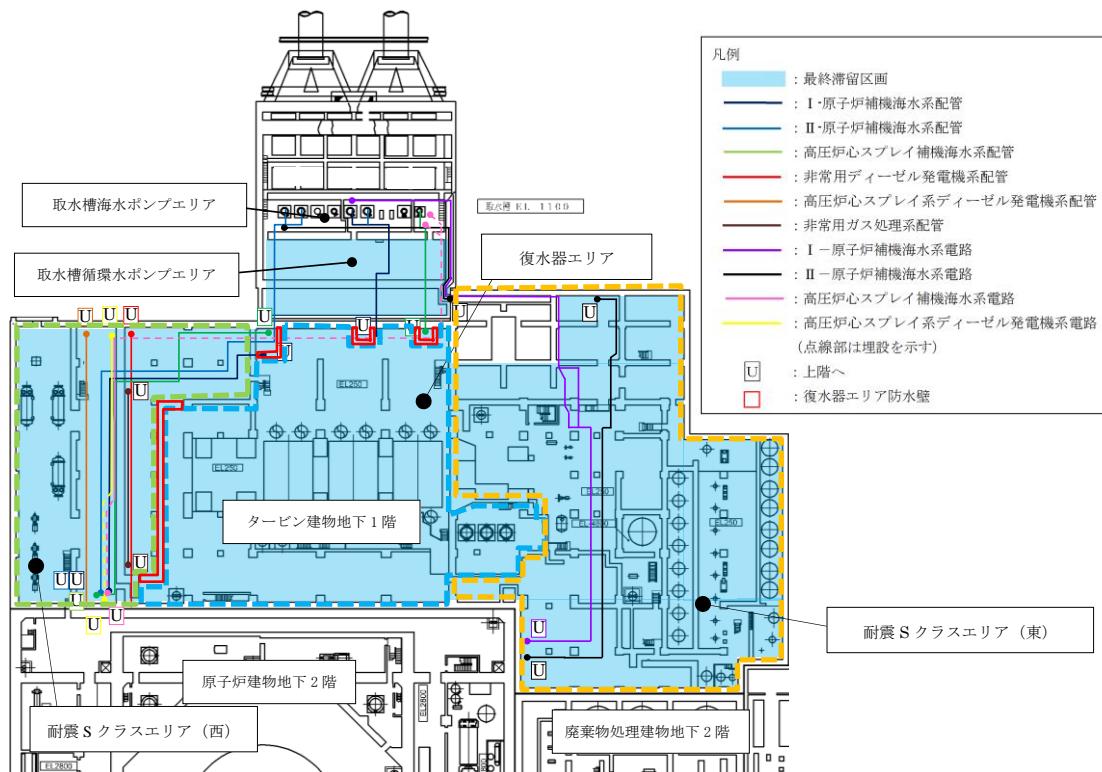


図 9-11 防護対象設備配置図

表 9-19 防護対象設備

設置区画	設備	
タービン建物	原子炉補機海水系	配管 ケーブル
	高圧炉心スプレイ補機海水系	配管 ケーブル
	非常用ディーゼル発電機系	配管
	高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機系	配管 ケーブル
	非常用ガス処理系	配管

(2) 配管及びケーブルの溢水影響について

a. 評価条件について

9.1 項及び 9.2 項の評価より、タービン建物における最大の溢水水位 EL5.9m に相当する水頭圧を外圧条件とした。

b. 評価結果

(a) 配管

没水時の外圧に対する健全性評価の例を表 9-20 に示す。なお、弁は配管に比べ肉厚であるため、配管の評価に包含される。配管の製造最小厚さから外圧に対する許容圧力を算出し、没水時の外圧に対する健全性を確認した。

(b) ケーブル

ケーブルはシース（難燃性特殊耐熱ビニル）で覆った構造であり、非常時の環境条件（静水圧換算：18m 以上）を考慮した設計であるため、没水時の外圧により機能喪失しない。また、海水に対する影響については、海水による浸水試験（試験時間：200 時間）を実施し、外観及び絶縁抵抗に影響がないことを確認している。なお、没水するケーブルについては溢水により機能を喪失する接続部（端子部）がないことを確認した。

表 9-20 タービン建物に敷設される配管の外圧に対する許容圧力

系統	原子炉補機海水系配管	高圧炉心スプレイ補機海水系配管	非常用ディーゼル発電機系配管	高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機系配管	非常用ガス処理系配管
外径 Do [mm]	711.2	267.4	60.5	60.5	406.4
板厚 t [mm]	9.5	9.3	5.5	5.5	9.5
製造上最小厚さ ts [mm]	8.5	8.13	4.81	4.81	8.31
付録材料図 表 Part7 により定まる値 B	9.7	55	110	110	34
材質	SM41C	STPT42	STPT42	STPT42	STPT42
水頭圧 [MPa]	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
許容圧力 [MPa] [*]	0.15	2.22	11.6	11.6	0.92
許容圧力 > 水頭圧判定	○	○	○	○	○

* 「発電用原子力設備規格 設計・建設規格 (JSME S NC1-2005/2007)」

「PPC-3411 直管 (2) 外圧を受ける直管」を準用した以下の式を用い、製造上の最小厚さから許容圧力を算定した値

$$t_s = \frac{3P_e D_0}{4B}$$

P_e : 許容圧力 [MPa]

t_s : 製造上の最小厚さ [mm]

D₀ : 管の外径 [mm]

B : 付録材料図 表 Part7 により定まる値

9.5 循環水ポンプエリアにおける溢水

海水ポンプエリアに隣接する循環水ポンプエリアの循環水系配管の伸縮継手部の全円周状の破損を想定し、海水ポンプエリアへの溢水影響を評価した。算出した溢水流量を表9-21に、溢水影響評価結果を表9-22に示す。越流水深の算出にあたっては、Govinda Raoの式（補足説明資料30参照）を使用した。

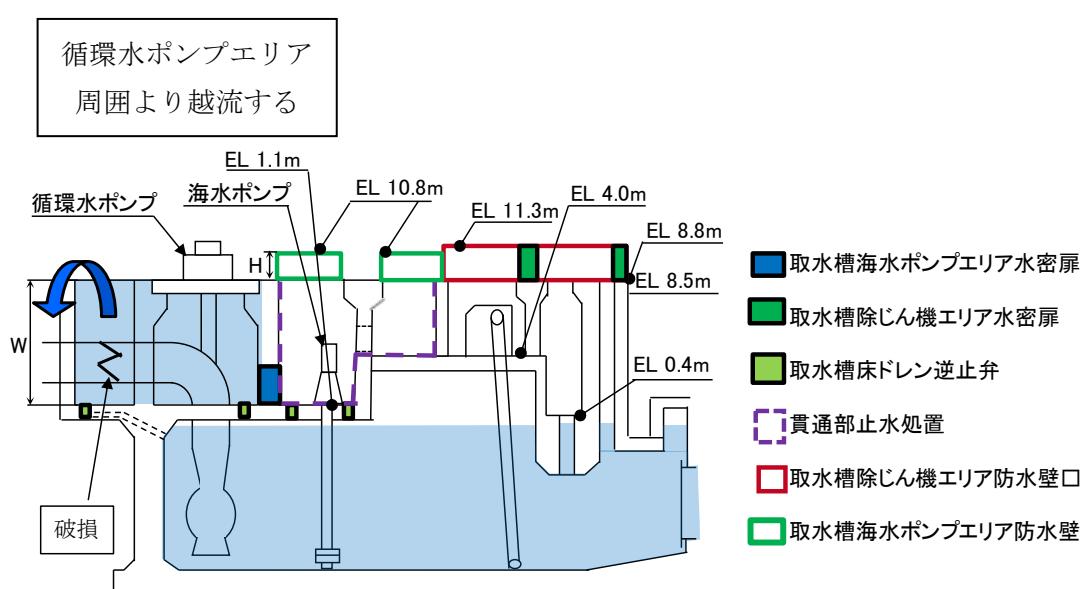
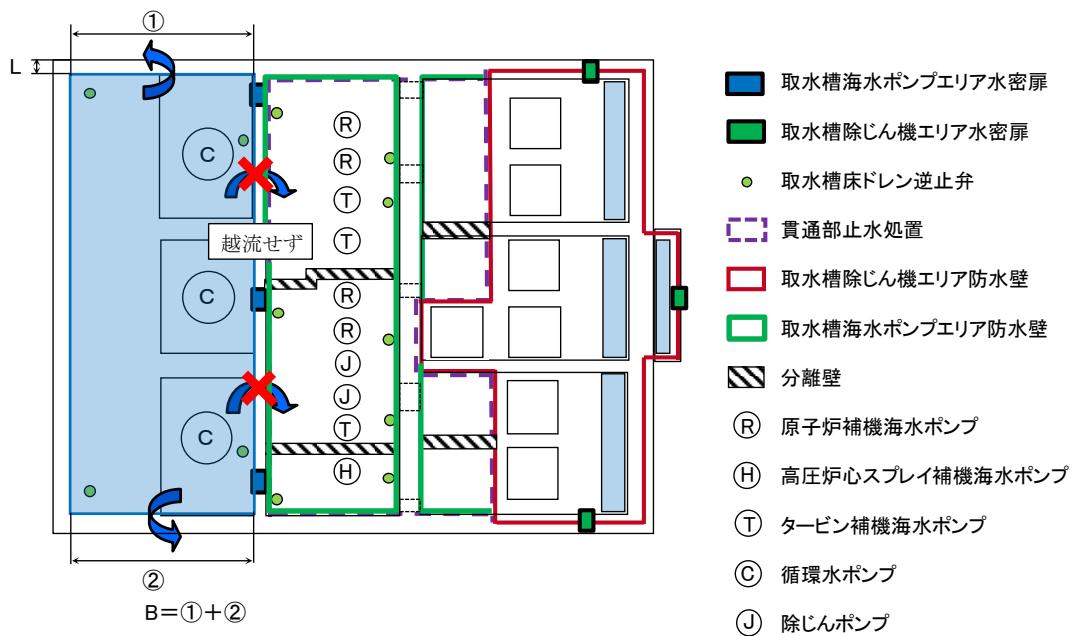
海水ポンプエリアに設置している海水ポンプエリア防水壁（EL10.8m）は、循環水ポンプエリア天端（EL8.8m）より2.0m高く設計しており、隣接する循環水ポンプエリアでの想定破損により溢水が発生した場合においても、循環水ポンプエリア天端の越流水深は0.24mであることから、海水ポンプエリア防水壁を越流して隣接する海水ポンプエリアに流入することはない。循環水系配管破損時の平面図を図9-12に、断面図を図9-13に示す。

表9-21 循環水系配管の伸縮継手部の溢水流量

部位	内径[mm]	破損幅[mm]	溢水流量[m ³ /h]
循環水ポンプ出口配管伸縮継手部	2,600	50	15,590

表9-22 循環水ポンプエリアの溢水影響評価結果

W	循環水ポンプエリア壁の高さ[m]	7.7
B	排出を期待する開口長さ[m]	23.6
L	循環水ポンプエリア壁の幅[m]	1.0
Q	エリア内の溢水流量[m ³ /h]	15,590
h	越流水深[m]	0.24
H	許容越流水深[m]	2.0
評価結果(判定基準:H≥h)		○



9.6 評価結果

9.1～9.5 の各溢水事象により浸水する範囲について、溢水防護対象設備が設置されている原子炉建物、廃棄物処理建物、制御室建物及び海水ポンプエリアとの境界貫通部に対して止水措置を施すことにより、溢水防護対象設備への影響がないことを確認した。

10. 建物外からの溢水影響評価

島根原子力発電所 2 号炉における溢水防護対象設備を内包する建物の外部にある溢水源としては、海水を除き、屋外タンク及び貯水槽等（以下「屋外タンク等」という。）の保有水並びに地下水が挙げられる。ここでは、これらの溢水が溢水防護対象設備に与える影響を評価する。

なお、海水の溢水に関しては「9. 溢水防護対象設備が設置されているエリア外からの溢水影響評価」及び設置許可基準規則 第五条（津波による損傷の防止）に対する適合性において説明する。また、屋外タンク等は全て大気開放構造であり、最高使用圧力が静水頭圧であるため、想定破損による溢水源として考慮しない。

10.1 屋外タンク等の溢水による影響

(1) 地震起因による屋外タンク等からの溢水影響

屋外タンク等の溢水として、地震による損傷が否定できない屋外タンク等の破損による溢水を考慮する必要がある。

島根原子力発電所の敷地内に設置されている屋外タンク等のうち溢水源とする屋外タンク等を溢水源とする屋外タンク等の選定フロー（図 10-1）により抽出した（詳細を補足説明資料 27 に示す）。結果を表 10-1 に、また抽出された屋外タンク等の配置を図 10-2 に示す。

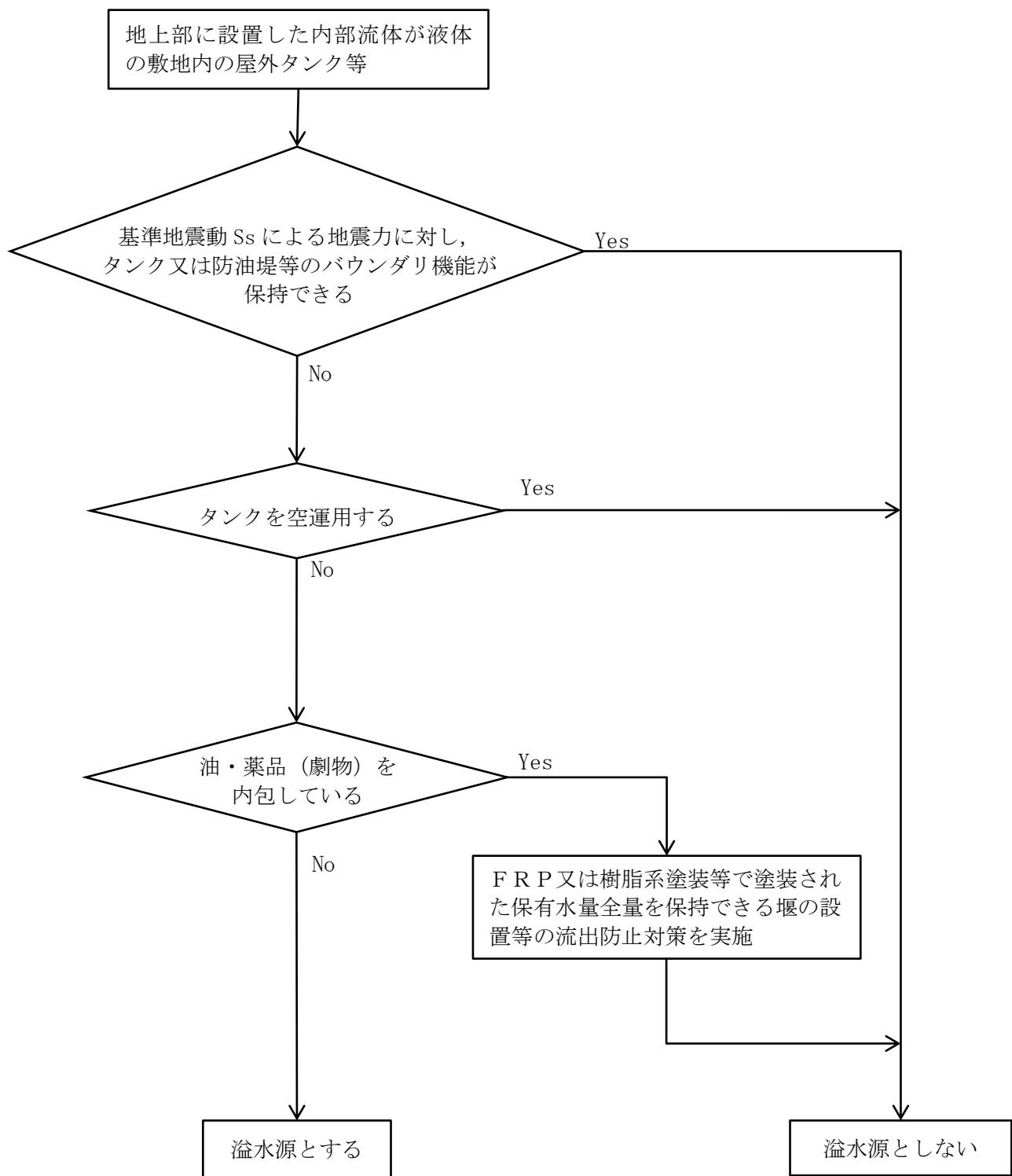


図 10-1 溢水源とする屋外タンク等の選定フロー

表 10-1 溢水源とする屋外タンク等

No	名称	保有水量 [m ³]	溢水伝播 挙動評価 に用いる 溢水量 [m ³] ^{※3}	配置 No	保有水量20m ³ 以上（山間部 除く）の屋外 タンク等	エリア No	合計 保有水量 [m ³]	溢水伝播 挙動評価 に用いる 合計溢水量 [m ³] ^{※2}
1	雑用水タンク	33	49	25	○	エリア①	2,832	3,366 (2,994)
2	宇中系統中継水槽（西山水槽）	30	45	26	○			
3	碍子水洗タンク	146	161	22	○			
4	ガスバーン発電機用軽油タンク用消火タンク	49	73	23	○			
5	A-44m盤廻り消火設備タンク（南側）	155	171	30	○			
6	B-44m盤廻り消火設備タンク（南側）	155	171	30	○			
7	輪谷貯水槽（東側）沈砂池	260	286	20	○			
8	原水80t水槽	80	120	24	○			
9	仮設水槽-1(2号西側法面付近)	20	30	39	○			
10	仮設水槽-2(2号西側法面付近)	20	30	40	○			
11	仮設水槽-3(2号西側法面付近)	20	30	45	○			
12	輪谷貯水槽（東側）	1,864 ^{※1}	2,200	19	○			
13	泡消火薬剤貯蔵槽（ガスバーン発電機用軽油タンク）	1	—	n=43	—			
14	山林用防火水槽（スカイライン）	50	—	n=52	—			
15	山林用防火水槽（スカイライン）	50	—	n=52	—			
16	仮設水槽(2号西側法面付近)	2	—	n=59	—			
17	防火水槽	20	—	n=74	—			
18	防火水槽	20	—	n=73	—			
19	鉄イオン溶解タンク（2号）	19	—	n=9	—			
20	純水タンク(A)	600	660	10	○	エリア②	7,681	8,602 (7,712)
21	純水タンク(B)	600	660	10	○			
22	2号ろ過水タンク	3,000	3,300	11	○			
23	1号除だく槽	87	131	12	○			
24	1号ろ過器	62	93	13	○			
25	2号除だく槽	102	113	14	○			
26	2号ろ過器	36	54	15	○			
27	2号濃縮槽	30	45	16	○			
28	1号ろ過水タンク	3,000	3,300	17	○			
29	74m盤受水槽（2槽）	60	90	27	○			
30	純水装置廃液処理設備	42	63	31	○			
31	22m盤受水槽	30	45	37	○			
32	59m盤トイレ用水貯槽	32	48	44	○			
33	補助ボイラーブロータンク	1	—	n=24	—			
34	補助ボイラーコールドウォーターハウジング	1	—	n=24	—			
35	C-真空脱気塔	3	—	n=28	—			
36	D-真空脱気塔	3	—	n=28	—			
37	C/D用冷却水回収槽	2	—	n=28	—			
38	A-真空脱気塔	2	—	n=38	—			
39	B-真空脱気塔	2	—	n=38	—			
40	冷却水回収槽	2	—	n=38	—			
41	1号除だく槽排水槽	7	—	n=41	—			
42	トイレ用ろ過水貯槽	8	—	n=41	—			
43	変圧器消火水槽	306	336	4	○	エリア③	441	539 (455)
44	電解液受槽（1号）	22	33	5	○			
45	A-SB廻り消火設備タンク	46	69	18	○			
46	B-SB廻り消火設備タンク	46	69	18	○			
47	管理事務所1号館用消火タンク	21	32	36	○			
48	電解液受槽（2号）	10	—	n=8	—			
49	1号海水電解装置電解槽(循環ライン 8槽)	2	—	n=8	—			
50	2号海水電解装置電解槽(非循環ライン 12槽)	2	—	n=8	—			
51	3号ろ過水タンク(A)	1,000	1,100	1	○			
52	3号純水タンク(A)	1,000	1,100	2	○			
53	消防用水タンク(A)	1,200	1,320	3	○			
54	消防用水タンク(B)	1,200	1,320	3	○			
55	3号仮設海水淡水化装置(海水受水槽)	25	38	29	○			
56	仮設合併処理槽	31	46	34	○			
57	3号純水タンク(B)	1,000	1,100	32	○			
58	3号ろ過水タンク(B)	1,000	1,100	33	○			
59	A-44m盤廻り消火設備タンク(北側)	155	171	38	○	エリア④	6,979	7,735 (7,023)
60	B-44m盤廻り消火設備タンク(北側)	155	171	38	○			
61	宇中受水槽	24	36	46	○			
62	宇中合併浄化槽(1)	63	94	42	○			
63	宇中合併浄化槽(2)	126	139	43	○			
64	海水電解装置脱気槽	12	—	n=13	—			
65	補助ボイラーコールドウォーターハウジング	3	—	n=14	—			
66	重油タンク用泡原液差圧調合槽	2	—	n=15	—			
67	補助ボイラーコールドウォーターハウジング	1	—	n=14	—			
68	プロータンク	1	—	n=14	—			
69	排水放流槽	1	—	n=14	—			
70	訓練用模擬水槽	4	—	n=58	—			
71	3号仮設海水淡水化装置(RO処理水槽)	15	—	n=76	—			
72	3号仮設海水淡水化装置(仮設純水槽)	5	—	n=77	—			
73	管理事務所1号館東側調整池	1,520	1,672	9	○	エリア⑤	1,830	2,014 (1,840)
74	A-50m盤廻り消火設備タンク	155	171	28	○			
75	B-50m盤廻り消火設備タンク	155	171	28	○			
76	濁水処理装置	10	—	n=71	—		10	
合 計							20,024	22,256

※1 輪谷貯水槽のスロッシング解析値 (1,694m³) と実験値の差を踏まえて 1.1 倍し、切上げた値。

※2 () 内はエリア内の溢水源とする屋外タンク等の保有水量の合計を示す。

※3 評価に用いる溢水量は保有水量を以下の通り割り増した。

20m³以上 100m³以下の屋外タンク等 : 1.5 倍100m³を超える屋外タンク等 : 1.1 倍輪谷貯水槽（東側）: 1,864m³を上回る 2,200m³とした。

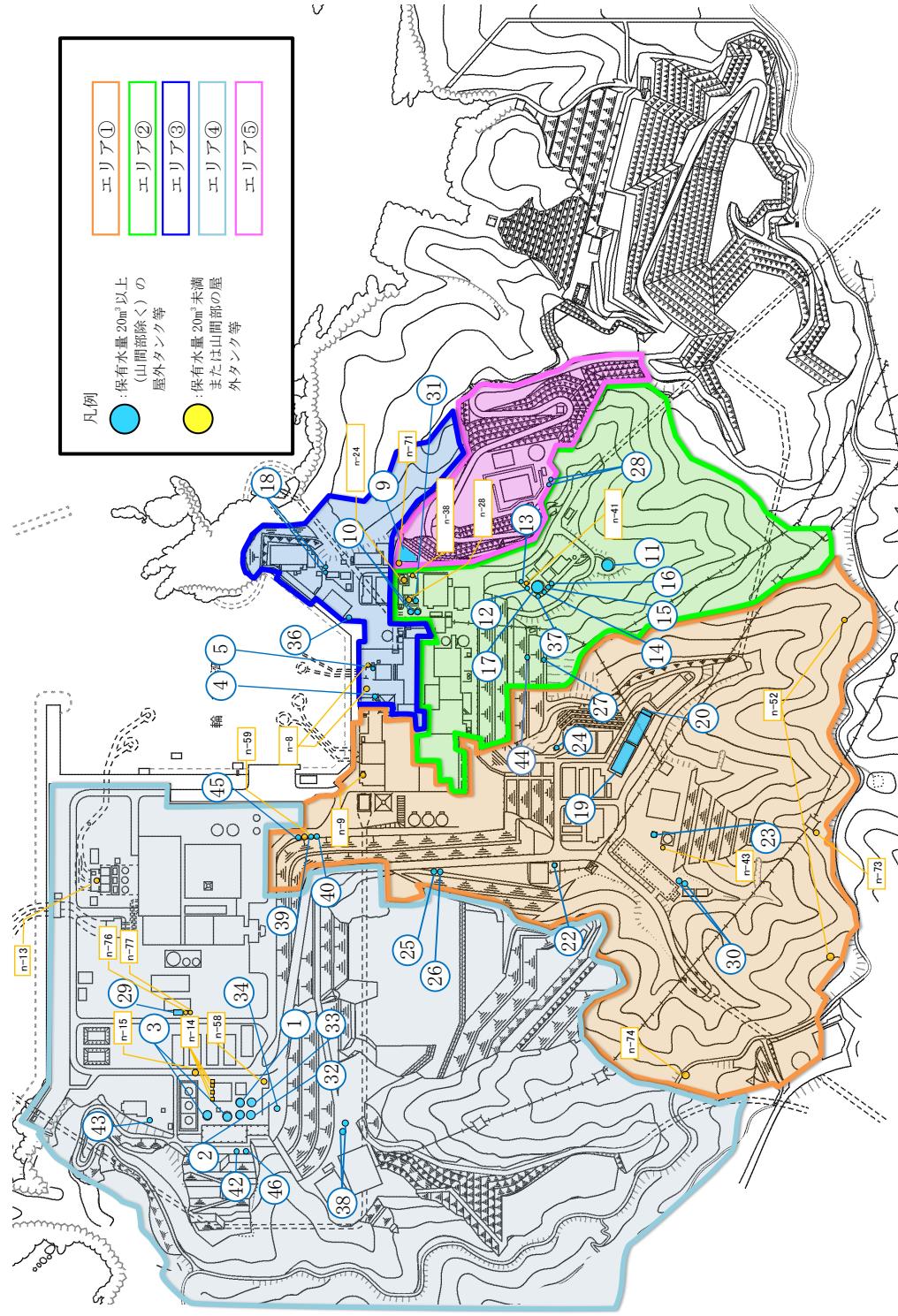


図 10-2 溢水源とする屋外タンク等の配置図

a. 屋外タンク等の溢水伝播挙動評価

屋外タンク等の地震による損傷形態としてはタンクの側板基礎部や側板上部の座屈、また接続配管の破断等が考えられる。このため、地震によりタンクに大開口が生じ短時間で大量の水が流出するようなことはないと考えられるが、屋外タンク等の損傷形態及び流出水の伝播に係る条件について、以下に示す保守的な設定を行った上で、溢水伝播挙動評価を行う。

溢水伝播挙動評価は汎用熱流体解析コード Fluent を用いて、以下に示す評価モデルにより敷地の水位を算出する。

なお、輪谷貯水槽（東側）は、溢水防護対象設備の設置されている建物より高所に設置しており、溢水防護対象設備の設置されている建物・区画へ流下することが考えられるため、基準地震動 Ss によって生じるスロッシング量を考慮する。

■溢水伝播挙動評価条件

- 溢水源となる屋外タンク等を表現し、地震による損傷をタンク側板が瞬時に消失するとして模擬する。
- 構内排水路による排水機能及び敷地外への排出は期待しない。
- 輪谷貯水槽(東側)は基準地震動Ssによって生じるスロッシングによる溢水量（時刻歴）を模擬する。

■評価モデル

島根原子力発電所の敷地形状を三次元モデルで模擬する。評価モデルを図 10-3-1 に示す。

溢水源のモデル化にあたっては、敷地形状（尾根、谷、敷地高さ）を踏まえた発電所構内に流入する降水の集水範囲から、屋外タンク等の設置エリアを 5箇所のエリアに区分する。エリアを区分するうえで考慮した敷地形状を表 10-2 に示す。

表 10-1 に示す保有水量 20m³以上（山間部除く）の屋外タンク等はその設置位置でモデル化する。また、分散している溢水源を集中させることで水位が高くなることから、保有水量 20m³未満または山間部の屋外タンク等は、その設置位置でモデル化せず、各エリアでモデル化する屋外タンク等の保有水量を割り増すことで考慮する。

区分した各エリアと屋外タンク等の配置を図 10-2 に、各エリア内の屋外タンク等の合計保有水量と溢水伝播挙動評価に用いる溢水量を表 10-1 に示す。

表 10-2 エリア区分で考慮した敷地形状

設置エリア	考慮した主な敷地形状
エリア①／②	尾根
エリア①／③	敷地高さ
エリア①／④	尾根
エリア②／③	敷地高さ
エリア②／⑤	敷地高さ
エリア③／⑤	谷

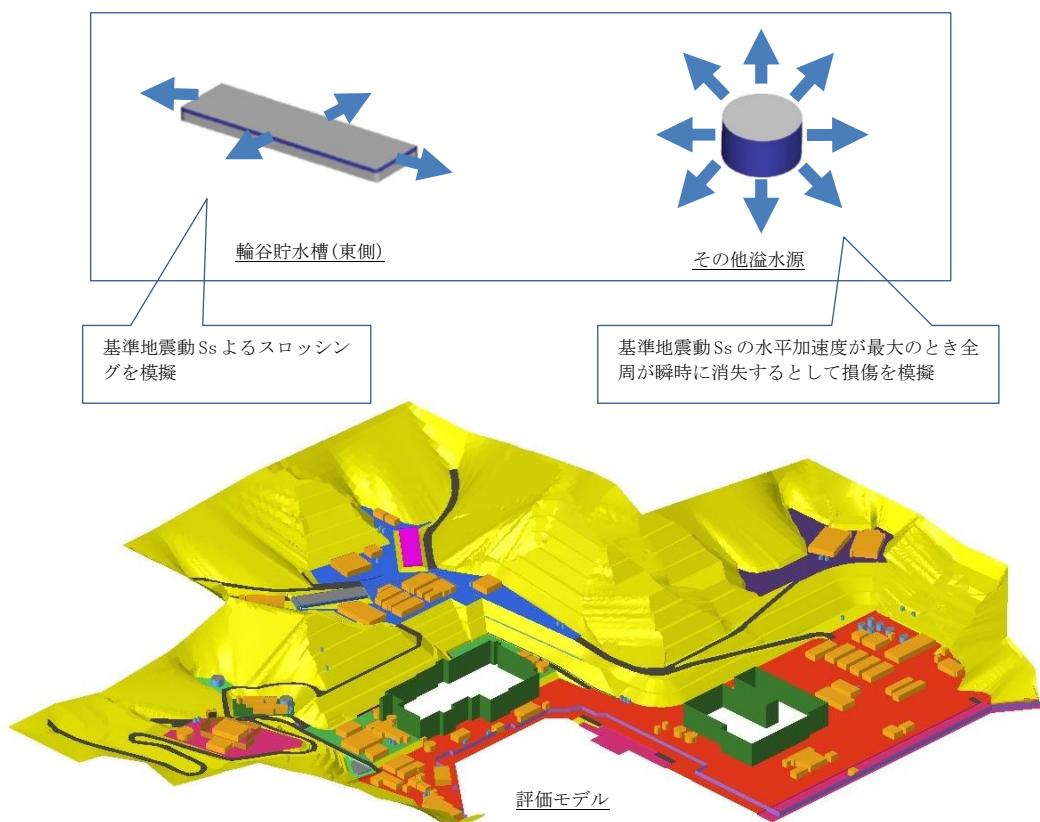


図 10-3-1 溢水伝播挙動の評価モデル

b. 評価結果

評価の結果として得られた溢水伝播挙動を図 10-3-2 に、代表箇所における浸水深の時刻歴を図 10-3-3 に、最大浸水深を表 10-3 に示す。

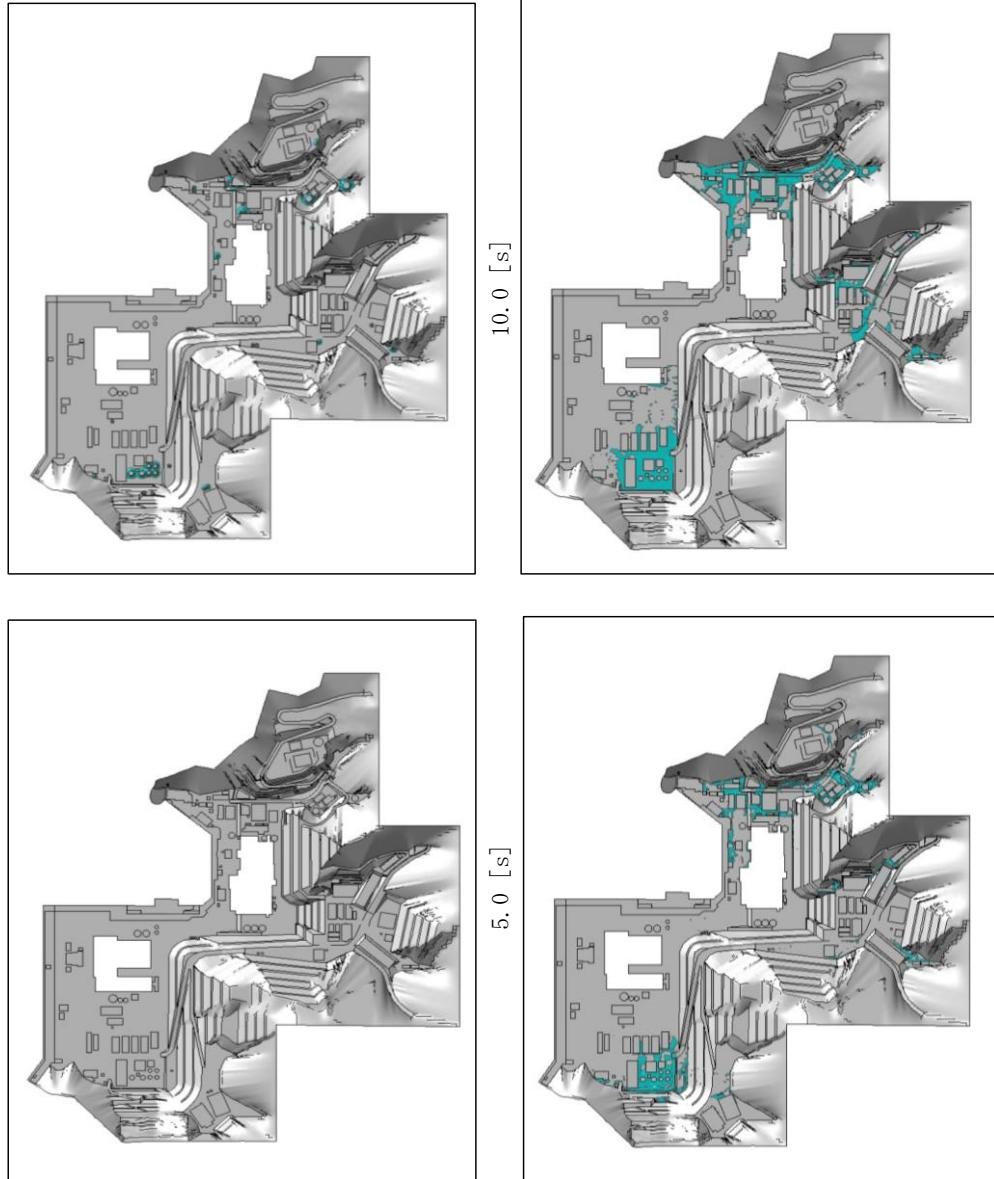


図 10-3-2 屋外タンクの溢水伝播挙動 (1/2)

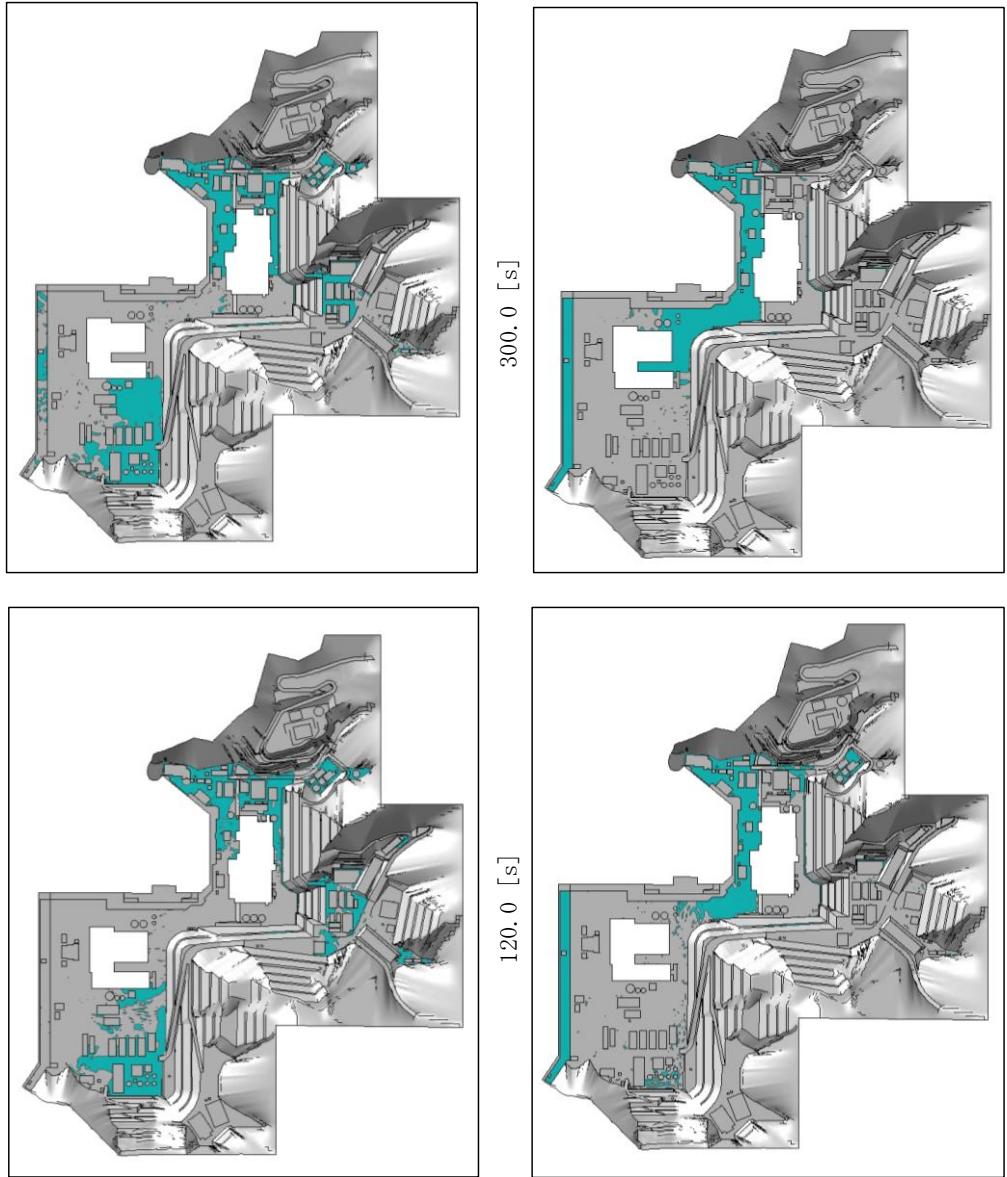


図 10-3-2 屋外タンクの溢水伝播挙動 (2/2)



本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 10-3-3 代表箇所における浸水深時刻歴

表 10-3 代表箇所における最大浸水深

代表箇所		基準高さ EL [m]	最大 浸水深 [m]	建物外周扉等 の設置位置 EL [m]
地点 1	原子炉建物南面	15.0	0.05	15.3
地点 2	原子炉建物西面 1	15.0	0.01	15.3
地点 3	原子炉建物西面 2	15.0	0.03	15.3
地点 4	タービン建物南面 1	8.5	0.23	8.8
地点 5	タービン建物南面 2	8.5	0.72	8.9
地点 6	タービン建物南面 3	8.5	0.22	9.1
地点 7	タービン建物南面 4	8.5	0.21	9.26
地点 8	海水ポンプエリア西面	8.5	0.21	10.8
地点 9	海水ポンプエリア東面	8.5	0.36	10.8
地点 10	廃棄物処理建物南面	15.0	0.33	15.35
地点 11	B-非常用ディーゼル発電機燃料貯蔵タンク格納槽北面	15.0	0.02	15.35

c. 影響評価

屋内に設置される溢水防護対象設備の建物外からの溢水に対する浸水経路としては表 10-4 に示す経路が挙げられる。なお、制御室建物については直接地表面と接する外壁はなく、屋外タンク等の溢水が直接浸水する経路はない。

また、屋外に設置されている溢水防護対象設備としては以下があるが、これらに対する浸水経路は地表部からの直接伝播となる。

- ・ A, H-非常用ディーゼル発電機燃料移送ポンプ
- ・ B-非常用ディーゼル発電機燃料移送ポンプ
- ・ 原子炉補機海水ポンプ
- ・ 高圧炉心スプレイ補機海水ポンプ

以上の各浸水経路のうち、溢水防護区画への浸水経路①～⑤に対する影響評価の結果は次の通りであり、いずれの経路からも溢水防護区画への浸水はない。

浸水経路①

溢水防護対象設備を設置する原子炉建物及び廃棄物処理建物については、各扉付近の溢水水位より外壁に設置された扉の設置位置（敷地高さ（EL15.0m）から 0.3m 以上）が高いことから溢水防護区画への浸水はない。タービン建物については、外壁にある扉付近の水位が最大で 0.72m であり、扉の設置位置（タービン建物東側開口部下端高さ 0.4m）を超えるが、開口部下端高さを超える水位の継続時間が短く、流入する溢水は約 5m³ と少量である。タービン建物の

うち耐震 S クラスエリア（東）内に流入した場合、耐震 S クラスエリア（東）における地震起因による溢水量（約 2,730m³）に含めても、耐震 S クラスエリア（東）の溢水を貯留できる空間容積（約 6,598m³）より小さく貯留可能であることから溢水防護区画への浸水はない。

浸水経路②

溢水伝播挙動評価による建物廻りの水位は最大でも 0.8m 程度である。これに対して、地上 1m 以下の貫通部に対してシリコン等の止水措置を実施していない箇所はないため、本経路から溢水防護区画への浸水はない。

浸水経路③

2 号炉建物に隣接する 1 号炉原子炉建物、タービン建物及び廃棄物処理建物については敷地高さ (EL8.5m 及び EL15.0m) から 0.3m の高さまで建物扉や貫通部がないことを確認している。屋外タンク等からの溢水が 1 号炉タービン建物等に流入した場合でも、その水の量は僅かと考えられるが、保守的な想定として 1 号炉タービン建物近傍に設置する溢水源となるタンク（純水タンク (A) (B)）（約 1,200m³）が流入したとしても 1 号炉タービン建物の貯留可能容積は 11,170m³ であるため、流入水は当該建物内に収容されることから、本経路から溢水防護区画への浸水はない。

浸水経路④

地下ダクト等は EL8.5m の地下部に 7 箇所、EL15.0m の地下部に 4 箇所あり、屋外とダクト又はダクトと建物境界部に止水処置を実施するため、本経路から溢水防護区画への浸水はない（詳細評価は補足説明資料 9 に示す）。

浸水経路⑤

建物間接合部にはエキスパンションジョイント止水板等が設置されているため、本経路から溢水防護区画への浸水はない。

一方、屋外に設置される A, H-非常用ディーゼル発電機燃料移送ポンプについては、当該設備を設置する区画に止水性を有した高さ 2m の竜巻防護対策設備を設置すること、また、B-非常用ディーゼル発電機燃料移送ポンプについては、当該設備近傍の浸水深は低く（表 10-3 地点 11 最大浸水深：0.02m），扉の設置位置（敷地高さ (EL15.0m) から 0.35m）の方が高いことから溢水防護区画への浸水はない。

原子炉補機海水ポンプ及び高圧炉心スプレイ補機海水ポンプについては、当該設備を設置する取水槽海水ポンプエリアの天端開口部に高さ 2m の防水壁を設置することにより、溢水による影響を防止する。

なお、詳細設計の段階において屋外に設置する溢水防護対象設備についても、

本項に示す溢水伝播挙動評価により得られる各設置位置における浸水深に対して対策を講ずることにより、溢水による影響を防止する。

以上より、地震起因による屋外タンク等からの溢水は、溢水防護対象設備に影響を与えることがないものと評価する。

表 10-4 溢水防護区画への浸水経路

NO.	浸水経路
①	建物外壁にある扉
②	建物外壁にある隙間部（配管貫通部）
③	1号建物扉 →1号建物扉と溢水防護対象設備を設置された建物の境界における開口部
④	地下ダクト接続箇所
⑤	建物間の接合部

(2) 土石流による屋外タンク等からの溢水影響

屋外タンク等の溢水として、土石流による損傷が否定できない屋外タンク等の損傷による溢水を考慮する必要がある。

島根原子力発電所の敷地内に設置されている屋外タンク等のうち土石流危険区域内に設置される屋外タンク等を溢水源として抽出した。結果を表 10-5 に、また抽出された屋外タンク等の配置を図 10-5 に示す。なお、輪谷貯水槽（西側）はコンクリート構造の密閉式貯水槽であるため、溢水源としない。

表 10-5 溢水源とする屋外タンク等

No	名称	保有水量 [m ³]	溢水伝播 挙動評価 に用いる 溢水量 [m ³]※2	配置 No	保有水量20m ³ 以上の屋外タ ンク等	エリア No	合計 保有水量 [m ³]	溢水伝播 挙動評価 に用いる 合計溢水量 [m ³]※1
1	A-44m盤廻り消火設備タンク(南側)	155	171	30	○	エリア ①	10,570 15	11,628 (10,585)
2	B-44m盤廻り消火設備タンク(南側)	155	171	30	○			
3	輪谷貯水槽(東側)沈砂池	260	286	20	○			
4	輪谷貯水槽(東側)	10,000	11,000	19	○			
5	25MVA緊急用変圧器	15	—	n=60	—			
6	2号ろ過水タンク	3,000	3,300	11	○			
7	1号除だく槽	87	131	12	○			
8	1号ろ過器	62	93	13	○			
9	2号除だく槽	102	113	14	○			
10	2号ろ過器	36	54	15	○			
11	2号濃縮槽	30	45	16	○			
12	1号ろ過水タンク	3,000	3,300	17	○			
13	22m盤受水槽	30	45	37	○			
14	1号除だく槽排水槽	7	—	n=41	—			
15	トイレ用ろ過水貯槽	8	—	n=41	—			
16	A-SB廻り消火設備タンク	46	69	18	○	エリア ③	113	170 (113)
17	B-SB廻り消火設備タンク	46	69	18	○			
18	管理事務所4号館用消火タンク	21	32	36	○			
合 計							17,060	18,879

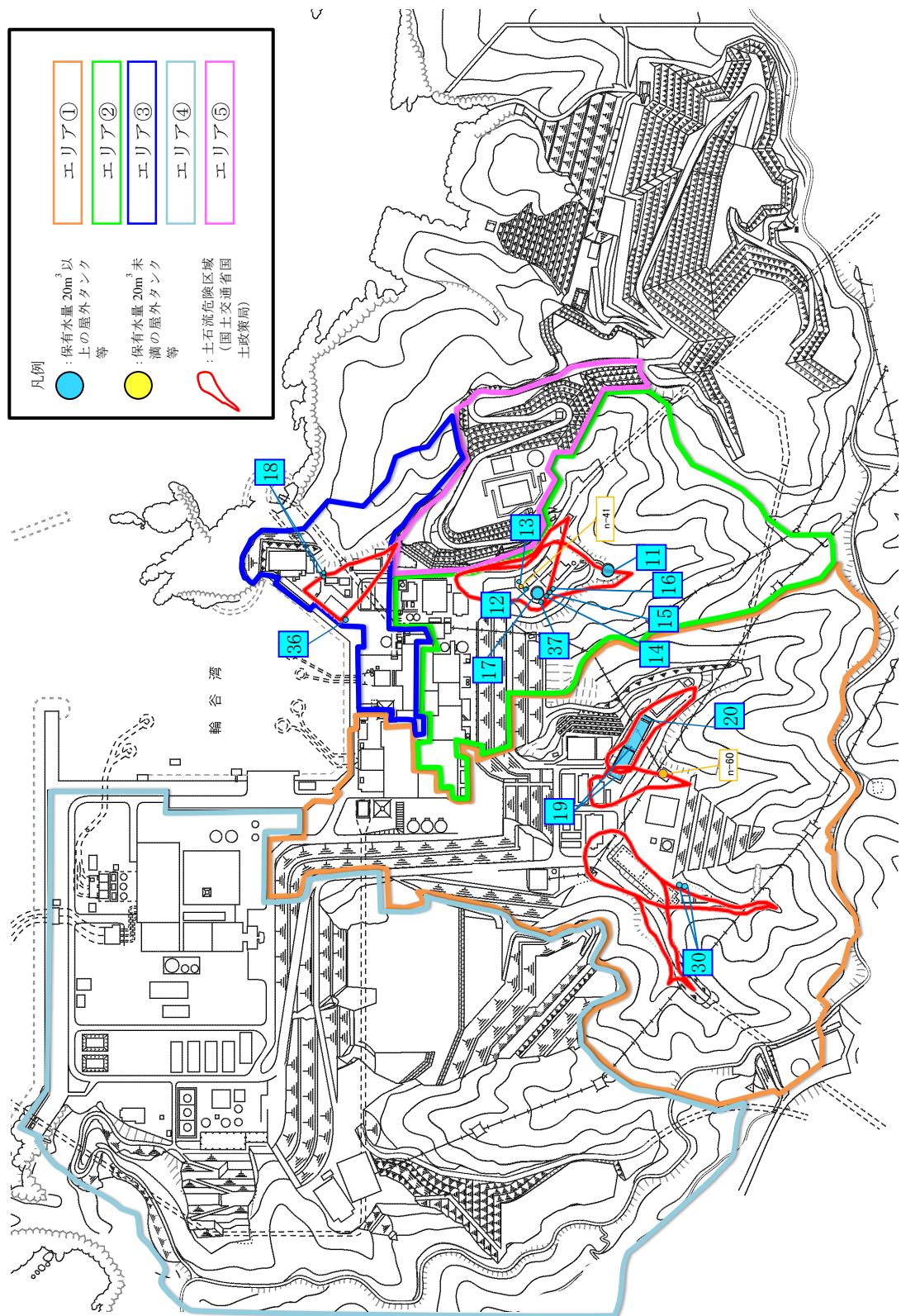
※1 ()内はエリア内の溢水源とする屋外タンク等の保有水量の合計を示す。

※2 評価に用いる溢水量は保有水量を以下の通り割り増した。

20m³以上 100m³以下 の屋外タンク等 : 1.5 倍

100m³を超える屋外タンク等 : 1.1 倍

図 10-5 溢水源とする屋外タンク等の配置図



a. 屋外タンク等の溢水伝播挙動評価

屋外タンク等の土石流による損傷形態及び流出水の伝播に係る条件について、以下に示す保守的な設定を行った上で、溢水伝播挙動評価を行う。

溢水伝播挙動評価は汎用熱流体解析コード Fluent を用いて、以下に示す評価モデルにより敷地の水位を算出する。

■溢水伝播挙動評価条件

○溢水源となる屋外タンク等を表現し、土石流による損傷をタンク側板が瞬時に消失するとして模擬する。なお、輪谷貯水槽（東側）も貯水槽側壁が瞬時に消失するとして模擬する。

○構内排水路による排水機能及び敷地外への排出は期待しない。

■評価モデル

島根原子力発電所の敷地形状を三次元モデルで模擬する（図 10-3-1）。

溢水源のモデル化にあたっては、敷地形状（尾根、谷、敷地高さ）を踏まえた発電所構内に流入する降水の集水範囲から、屋外タンク等の設置エリアを 5箇所のエリアに区分する。エリアを区分するうえで考慮した敷地形状を表 10-2 に示す。

表 10-5 に示す保有水量 20m^3 以上の屋外タンク等はその設置位置でモデル化する。また、分散している溢水源を集中させることで水位が高くなることから、保有水量 20m^3 未満の屋外タンク等は、その設置位置でモデル化せず、各エリアでモデル化する屋外タンク等の保有水量を割り増すことで考慮する。

区分した各エリアと屋外タンク等の配置を図 10-5 に、各エリア内の屋外タンク等の合計保有水量と溢水伝播挙動評価に用いる溢水量を表 10-5 に示す。

b. 評価結果

評価の結果として得られた溢水伝播挙動を図 10-5-1 に、代表箇所における最大浸水深を表 10-6 に示す。

図 10-5-1 屋外タンクの溢水伝播挙動（1／2）

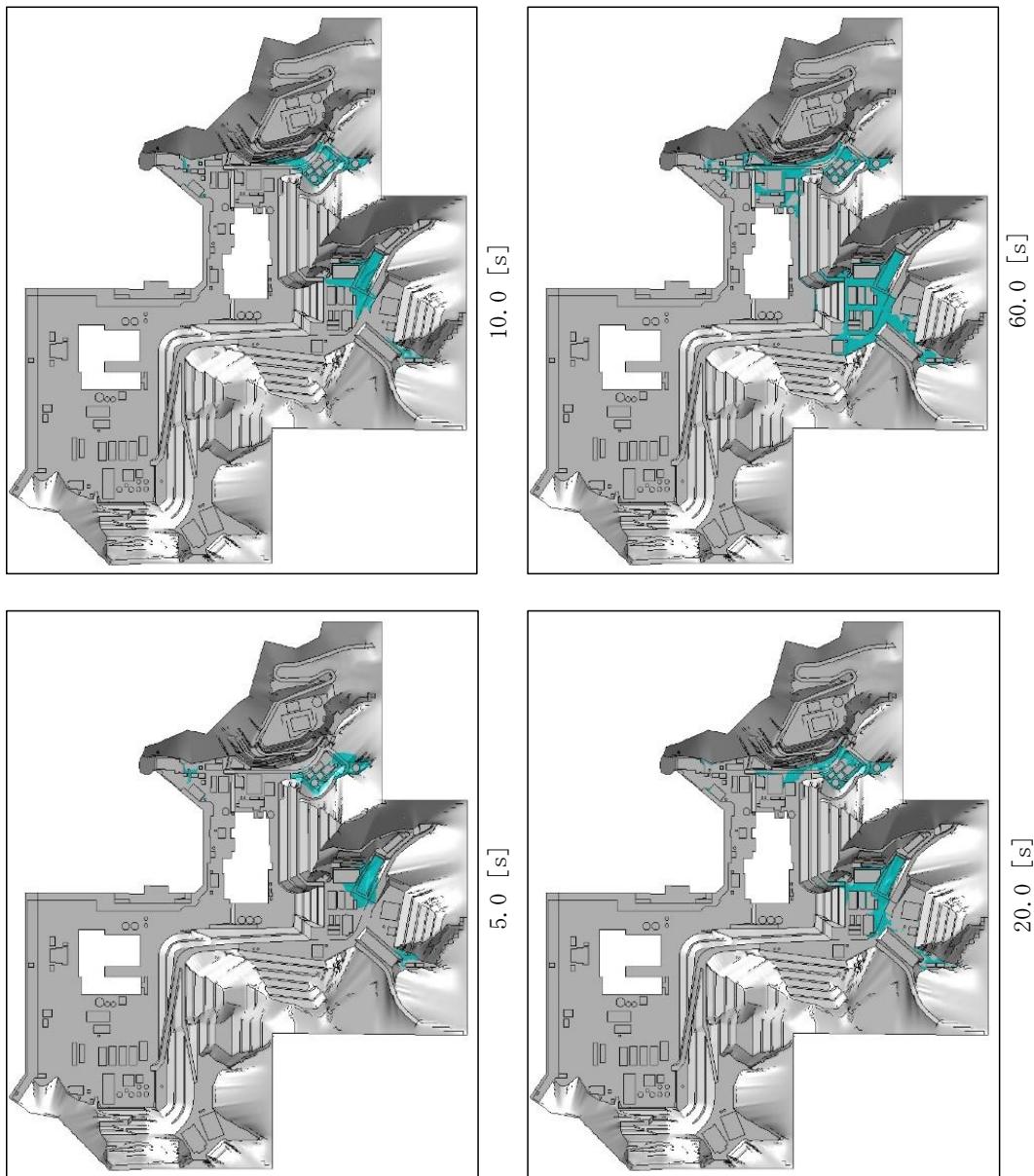


図 10-5-1 屋外タンクの溢水伝播挙動 (2/2)

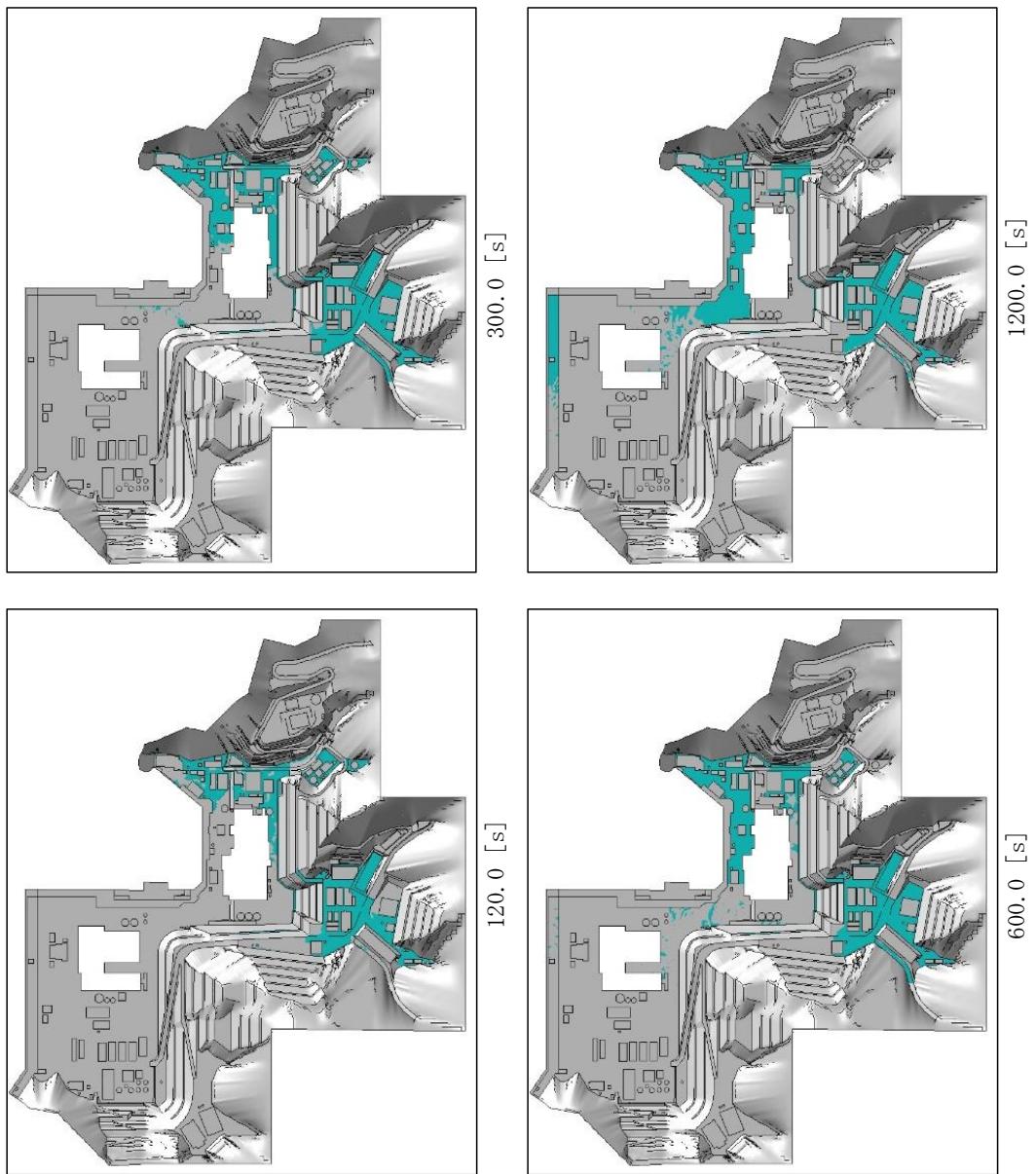


表 10-6 代表箇所における最大浸水深

代表箇所		基準高さ EL [m]	最大浸水深 [m]	建物外周扉等 の設置位置 EL [m]
地点 1	原子炉建物南面	15.0	0.06	15.3
地点 2	原子炉建物西面 1	15.0	0.11	15.3
地点 3	原子炉建物西面 2	15.0	0.12	15.3
地点 4	タービン建物南面 1	8.5	0.21	8.8
地点 5	タービン建物南面 2	8.5	0.33	8.9
地点 6	タービン建物南面 3	8.5	0.21	9.1
地点 7	タービン建物南面 4	8.5	0.21	9.26
地点 8	海水ポンプエリア西面	8.5	0.20	10.8
地点 9	海水ポンプエリア東面	8.5	0.29	10.8
地点 10	廃棄物処理建物南面	15.0	0.32	15.35
地点 11	B-非常用ディーゼル発電機燃料貯蔵タンク格納槽北面	15.0	0.08	15.35

c. 影響評価

屋内に設置される溢水防護対象設備の建物外からの溢水に対する浸水経路としては表 10-4 に示す経路が挙げられる。なお、制御室建物については直接地表面と接する外壁はなく、屋外タンク等の溢水が直接浸水する経路はない。

また、屋外に設置されている溢水防護対象設備としては以下があるが、これらに対する浸水経路は地表部からの直接伝播となる。

- ・ A, H-非常用ディーゼル発電機燃料移送ポンプ
- ・ B-非常用ディーゼル発電機燃料移送ポンプ
- ・ 原子炉補機海水ポンプ
- ・ 高圧炉心スプレイ補機海水ポンプ

以上の各浸水経路のうち、溢水防護区画への浸水経路①～⑤に対する影響評価の結果は次の通りであり、いずれの経路からも溢水防護区画への浸水はない。

浸水経路①

溢水防護対象設備を設置する原子炉建物及び廃棄物処理建物については、各扉付近の溢水水位より外壁に設置された扉の設置位置（敷地高さ（EL15.0m）から 0.3m 以上）が高いことから溢水防護区画への浸水はない。また、タービン建物についても、各扉付近の溢水水位より外壁に設置された扉の設置位置（敷地高さ（EL8.5m）から 0.3m 以上）が高いことから溢水防護区画への浸水はない。

浸水経路②

溢水伝播挙動評価による建物廻りの水位は最大でも 0.4m 程度である。これに対して、地上 1m 以下の貫通部に対してシリコン等の止水措置を実施していない箇所はないため、本経路から溢水防護区画への浸水はない。

浸水経路③

2号炉建物に隣接する 1号炉原子炉建物、タービン建物及び廃棄物処理建物については敷地高さ (EL8.5m 及び EL15.0m) から 0.3m の高さまで建物扉や貫通部がないことを確認している。屋外タンク等からの溢水が 1号炉タービン建物等に流入した場合でも、その水の量は僅かと考えられるが、保守的な想定として、土石流危険区域内ではないが 1号炉タービン建物近傍に設置するタンク（純水タンク (A) (B)）(約 1,200m³) が流入したとしても 1号炉タービン建物の貯留可能容積は 11,170m³ であるため、流入水は当該建物内に収容されることから、本経路から溢水防護区画への浸水はない。

浸水経路④

地下ダクト等は EL8.5m の地下部に 7 箇所、EL15.0m の地下部に 4 箇所あり、屋外とダクト又はダクトと建物境界部に止水処置を実施するため、本経路から溢水防護区画への浸水はない（詳細評価は補足説明資料 9 に示す）。

浸水経路⑤

建物間接合部にはエキスパンションジョイント止水板等が設置されているため、本経路から溢水防護区画への浸水はない。

一方、屋外に設置される A, H-非常用ディーゼル発電機燃料移送ポンプについては、当該設備を設置する区画に止水性を有した高さ 2m の竜巻防護対策設備を設置すること、また、B-非常用ディーゼル発電機燃料移送ポンプについては、当該設備近傍の浸水深は低く（表 10-6 地点 11 最大浸水深：0.08m），扉の設置位置（敷地高さ (EL15.0m) から 0.35m）の方が高いことから溢水防護区画への浸水はない。

原子炉補機海水ポンプ及び高圧炉心スプレイ補機海水ポンプについては、当該設備を設置する取水槽海水ポンプエリアの天端開口部に高さ 2m の防水壁を設置することにより、溢水による影響を防止する。

なお、詳細設計の段階において屋外に設置する溢水防護対象設備についても、本項に示す溢水伝播挙動評価により得られる各設置位置における浸水深に対して対策を講ずることにより、溢水による影響を防止する。

以上より、土石流による屋外タンク等の溢水は、溢水防護対象設備に影響を与えることがないものと評価する。

10.2 地下水の溢水による影響

島根原子力発電所 2 号炉では、溢水防護区画を構成する原子炉建物、廃棄物処理建物及び制御室建物の周辺地下部に、図 10-6 に示すように地下水位低下設備を設置することとしており、同設備により各建物周辺に流入する地下水の排出を行う。

10.2.1 各建物の地下水位低下設備の設置について

原子炉建物、廃棄物処理建物及び制御室建物の周辺地下部に、基準地震動 Ss による地震力に対して機能維持する地下水位低下設備を設置することによって、地震時及び地震後においても地下水を地上の雨水排水系統へ排水することが可能である。また、地下水位低下設備の電源は、非常用電源系統より供給することから、外部電源喪失時にも排水が可能となっており、水位が上昇し続けることはない（「島根原子力発電所 2 号炉 地震による損傷の防止 別紙-17 地下水位低下設備について」参照）。

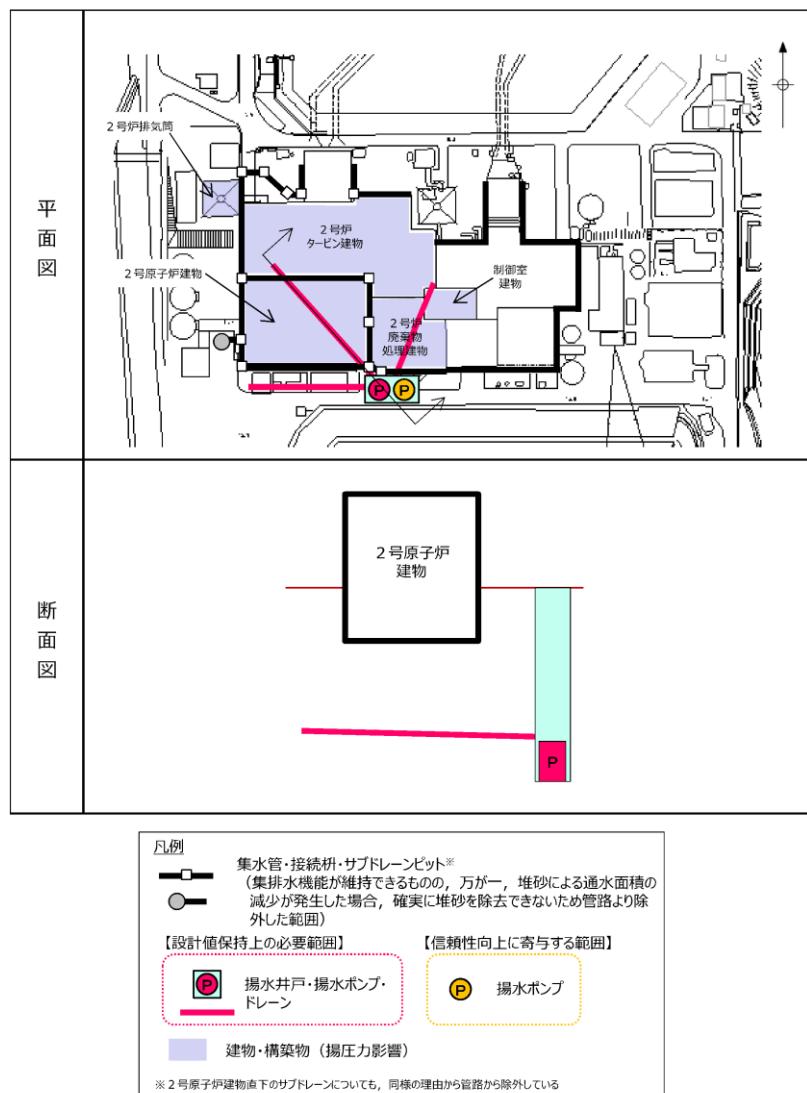


図10-6 地下水位低下設備の構成例

10.2.2 影響評価

地下水の溢水防護区画への浸水経路としては地下部における配管等の貫通部の隙間部及び建物間の接合部が考えられるが、基準地震動 Ss による地震力に対して機能維持する地下水位低下設備を設置することから、建物まで地下水位が上昇することはなく、地下水が溢水防護区画内に浸水することはない。

なお、地下水位をタービン建物の地表面（EL8.5m）と想定し、溢水防護区画への浸水対策として、地下部における配管貫通部等の隙間部には止水措置を行っており、また建物間の接合部にはエキスパンションジョイント止水板を設置している。

以上より、地下水は、溢水防護対象設備に影響を与えることがないものと評価する。

11. 放射性物質を内包する液体の漏えい防止

11.1 漏えい防止に対する設計上の考慮

管理区域内で発生した溢水について、溢水防護措置（水密扉の設置、配管等の貫通部止水処置等）を施すことにより、放射性物質を含む液体を内包する容器、配管その他の設備の破損により生じた放射性物質を含む液体が管理されない状態で管理区域外へ漏えいすることを防止することを目的に以下のようないくつかの設計とする。

- ・放射性物質を含む液体を扱う大容量ポンプの設置区域や、廃棄物処理設備の設置区域に対して、放射性液体の管理区域外への流出、拡大を防止する設計とする。
- ・放射性物質を含む液体の漏えいの拡大を防止するために、伝播経路となる箇所について、壁、扉、堰等による漏えい防止対策を行う設計とする。
- ・放射性物質を含む液体の漏えいの拡大を防止するために、床勾配及び側溝を設置し、漏えいした放射性液体を床ドレンに確実に導く設計とする。

これらの設計に基づき、放射性物質を含む液体の溢水伝播に対して実施する放射性物質を含む液体の漏えい防止対策設備を表 11-1 に示す。

なお、施設定期検査中を考慮した原子炉ウェル及び蒸気乾燥器／気水分離器ピットのスロッシングに伴う溢水影響について、補足説明資料 29 に示す。

表 11-1 放射性物質を含む液体の漏えい防止対策設備

設置建物	設置場所	設置高さ EL [m]	対象	管理番号
原子炉建物	A-原子炉格納容器 H2・02 分析計ポンベラック室	23.8	防水壁	2R-2-WW-1
	RCW バルブ室	23.8	堰	2R-2-DM-15
	第2チェックポイント	15.3	堰	2R-1-DM-3A, 3B
	南西大物搬入口	15.3	堰	2R-1-DM-9
	第3チェックポイント	8.8	堰	2R-B1-DM-5
廃棄物処理建物	廃棄物処理建物送風機室	32.0	堰	2RW-4-DM-2
	南側シャッター前	32.0	堰	2RW-4-DM-1
	廃棄物処理建物 C/C 室	22.1	防水壁	2RW-2-WW-1
	A-原子炉浄化樹脂貯蔵タンク 水中ポンプ操作室	22.1	防水壁	2RW-2-WW-2
	大物搬入口	15.3	水密扉	2RW-1-WD-1
	ドラム缶搬入口	15.3	水密扉	2RW-1-WD-2
タービン建物	T/B 工具室	32.0	堰	2T-4-DM-1
	常用電気室送風機室	20.6	堰	2T-3-DM-7A
	T/B 送風機室	20.6	堰	2T-3-DM-8A
	オペフロ南東階段	20.6	堰	2T-3-DM-1
	固定子冷却装置室	12.5	防水壁	2T-2-WW-1
	大物搬入口	8.8	堰	2T-2-DM-2
	TCW 熱交換器室	2.0	水密扉	2T-B1-WD-1
制御室建物	第1チェックポイント	8.8	堰	2C-2-DM-1, 2

11.2 漏えい防止対策

11.1 項で示した設計上の考慮に加え、以下のようなケースを想定し、万が一の場合に備えた更なる漏えい防止対策を以下のように実施している。

- ①管理区域内を通る海水系統の破損箇所を経由する漏えい
- ②非管理区域で発生する非放射性ドレンを放出する系統からの漏えい

11.2.1 管理区域内を通る海水系統の破損箇所を経由する漏えい

島根原子力発電所 2 号炉の海水系統（循環水系、原子炉補機海水系、高圧炉心スプレイ補機海水系及びタービン補機海水系）は、タービン建物の管理区域を通る配管があるため、それぞれの海水系統に対する建物外への漏えい防止を確認する。

循環水系については、地震時の海水の流入を防止することを目的に、漏えい検知による循環水ポンプ停止及び循環水系弁閉止インターロックを設置しているため、これにより放射性物質を含む液体を内包する容器又は配管の破損により生じた放射性物質を含む液体はタービン建物内から建物外へ漏えいしない（図 11-1 参照）。

原子炉補機海水系及び高圧炉心スプレイ補機海水系については、基準地震動 Ss による地震力に対してバウンダリ機能が保持されるため、放射性物質を含む液体を内包する容器又は配管の破損により生じた放射性物質を含む液体はタービン建物内から建物外へ漏えいしない。

タービン補機海水系については、基準地震動 Ss による地震力により破損し、放射性物質を含む液体を内包する容器、配管その他の設備の破損により生じた放射性物質を含む液体が破損箇所に流入する可能性があるが、タービン建物のうち耐震 S クラスエリア（西）の地震起因による溢水水位（約 EL3.4m、9.2.3 項参照）は、放水槽側のタービン補機海水系の建物貫通部高さ EL3.65m 未満である。また、取水槽側は逆止弁が付いていることから、放射性物質を含む液体を内包する容器、配管その他の設備の破損により生じた放射性物質を含む液体がタービン建物内から建物外へ漏えいすることはない（図 11-2 参照）。

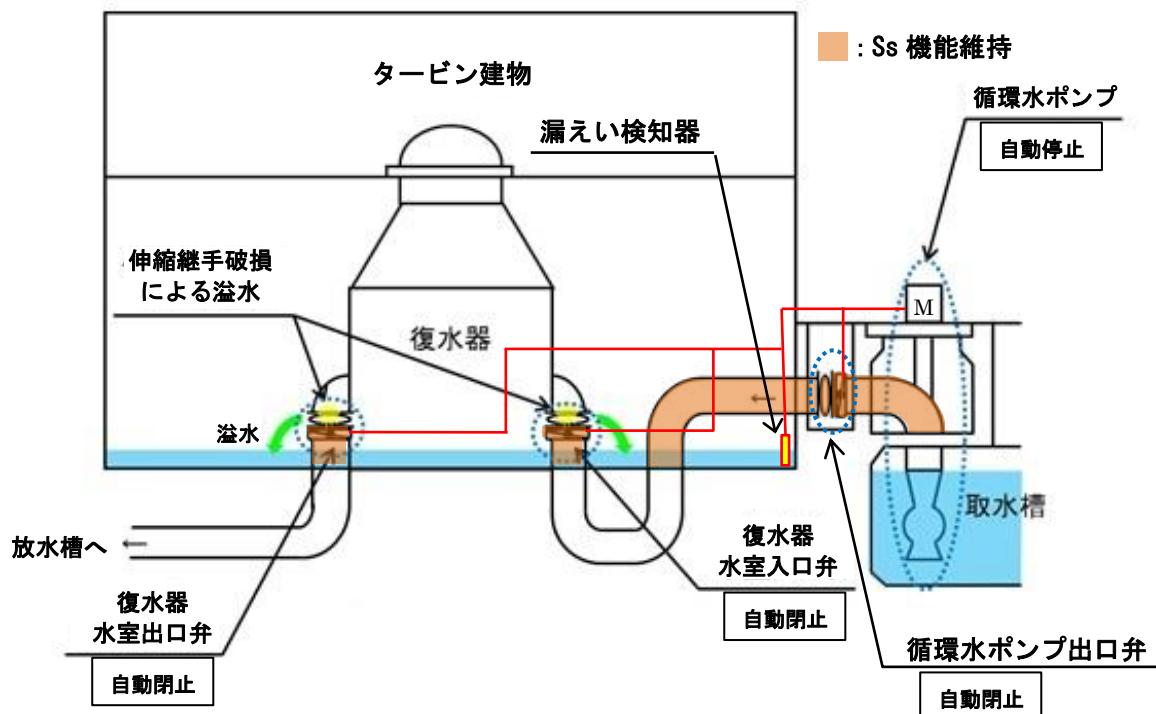


図 11-1 循環水系溢水対策イメージ

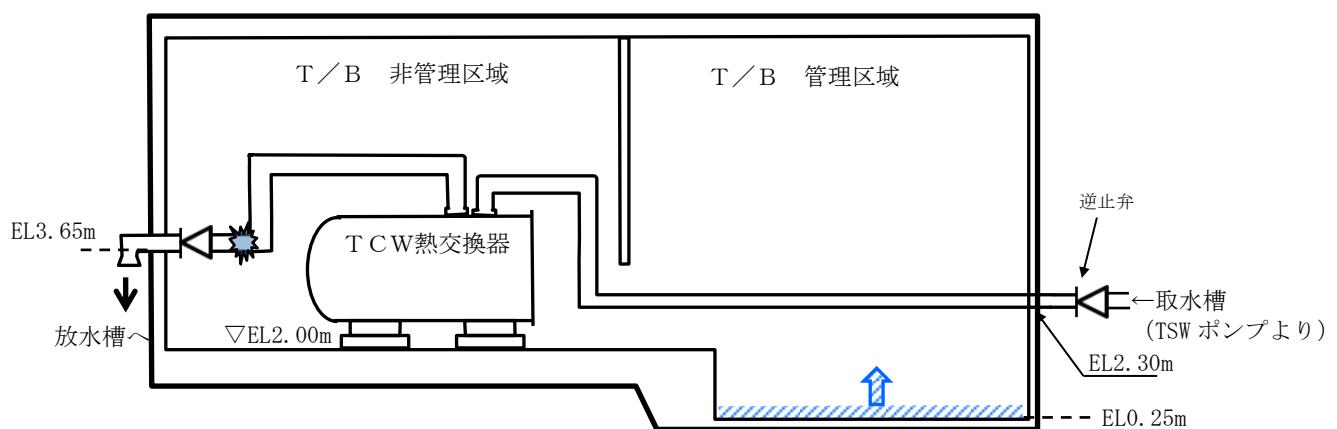


図 11-2 タービン補機海水系溢水対策イメージ

11.2.2 非放射性ドレン移送系からの漏えい

非放射性ドレン移送系は、原子炉建物非管理区域内にサンプを5箇所、タービン建物管理区域内にサンプタンク1箇所設置している。これらのサンプ及びサンプタンクに流入したドレンは、全て廃棄物処理建物に設置されているランドリドレンタンクに移送し、系外放出する前にサンプリングを実施する運用としていることから、仮に原子炉建物非管理区域内等に設置している非放射性ドレン移送系に放射性物質が混入した場合でも、放出前に検知することができる。

なお、タービン建物非管理区域から直接系外放出する配管は常時閉運用の弁を設置しているため、管理されない状態で非放射性ドレン移送系から建物外へ漏えいすることはない（図11-3参照）。

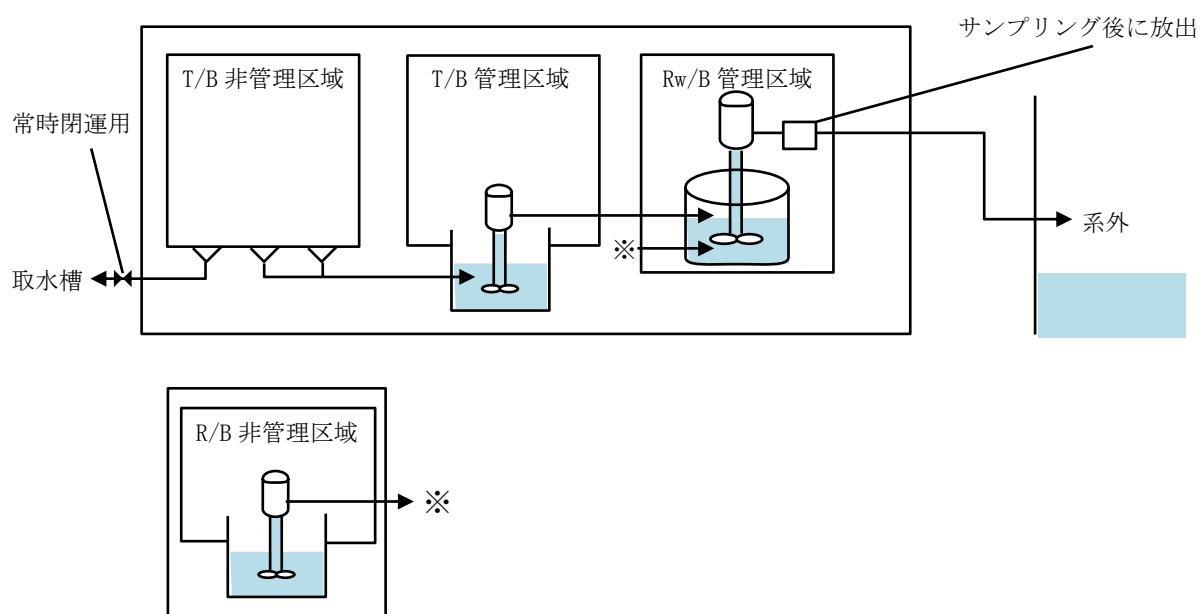


図 11-3 非放射性ドレン移送系からの建物外への漏えい防止対策イメージ

添付資料1 機能喪失判定の考え方と選定された溢水防護対象設備について

1. 溢水防護対象設備の機能喪失判定

1.1 機能喪失高さ

没水により溢水防護対象設備の機能が喪失する高さを機能喪失高さとして明確にする。各設備の機能喪失高さの考え方を表1-1及び図1-1～1-5に示す。機能喪失高さは「基本設定箇所」を基本とし、溢水水位に応じて機能喪失高さの実力値である「個別設定箇所」に見直す。なお、機能喪失高さの設定においては、電線管接続部等を考慮している。

表1-1 溢水防護対象設備の機能喪失高さの考え方

設備	機能喪失高さ	
	基本設定箇所*	個別測定箇所
ポンプ／電動機	・ポンプベース高さ	・電動機下端部 ・電線管接続部下端部
空気作動弁／電動弁	・取付け配管中心高さ	・制御ボックス下端部 ・電線管接続部下端部
盤	・盤ベース高さ	・開口部下端部 ・計器下端部 ・電線管接続部下端部
計器ラック	・計器ドレン弁高さ	・計器下端部 ・電線管接続部下端部 ・端子箱下端部

* 保守的に機能喪失すると仮定した部位

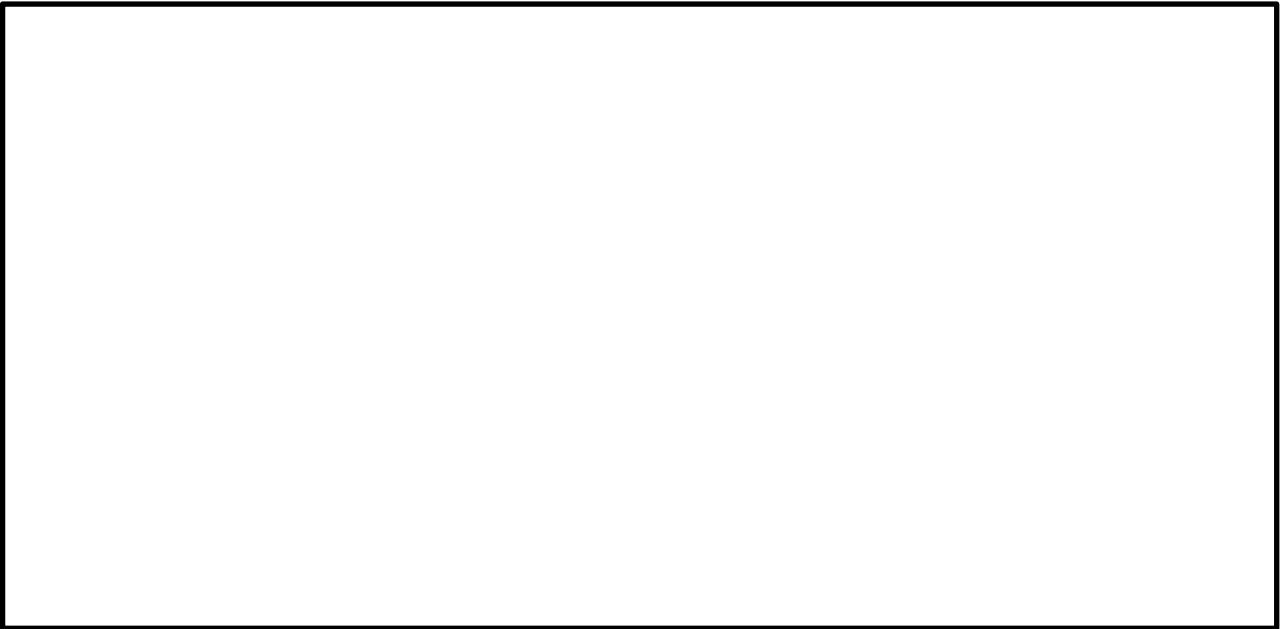


図 1-1 機能喪失高さ（ポンプの例）

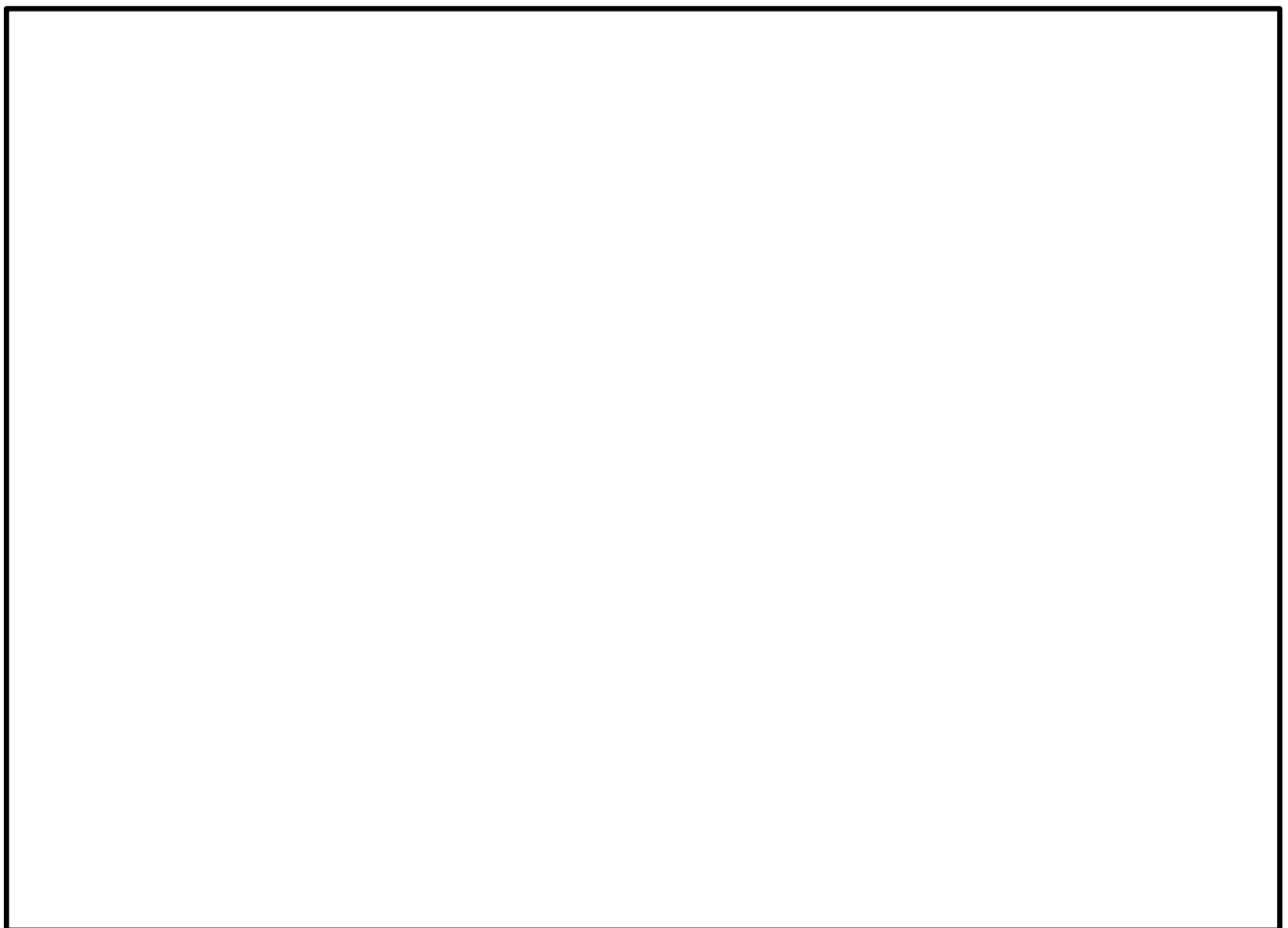


図 1-2 機能喪失高さ（電動弁の例）

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

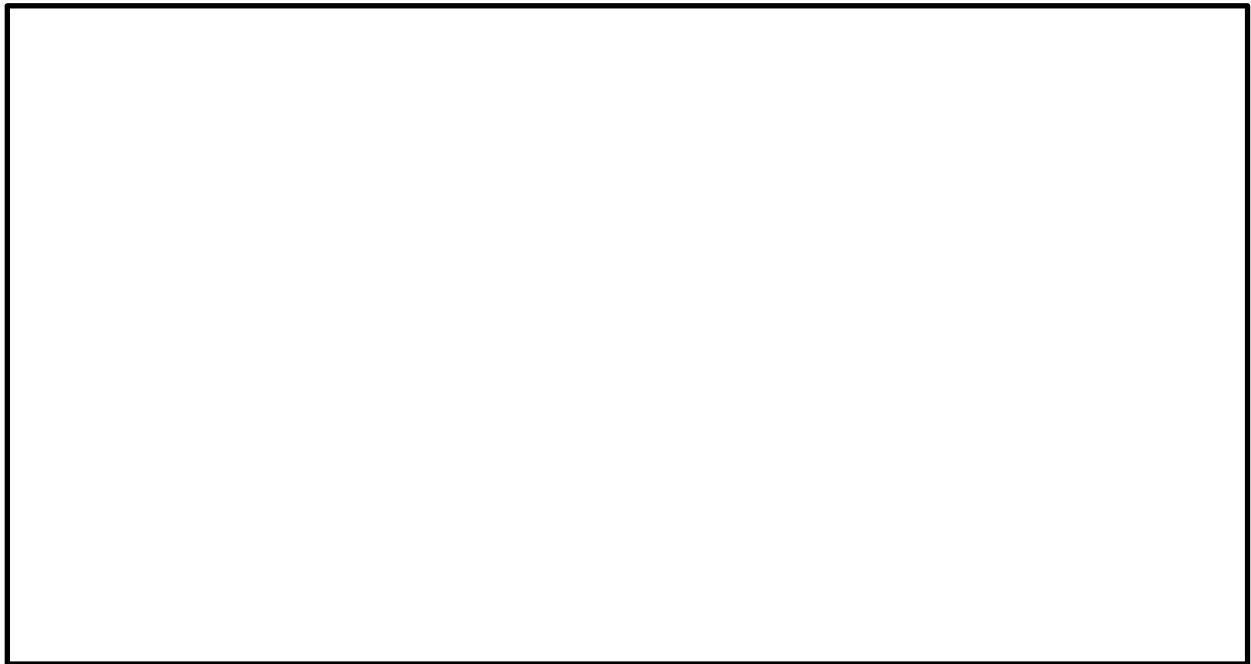


図 1-3 機能喪失高さ（盤の例）

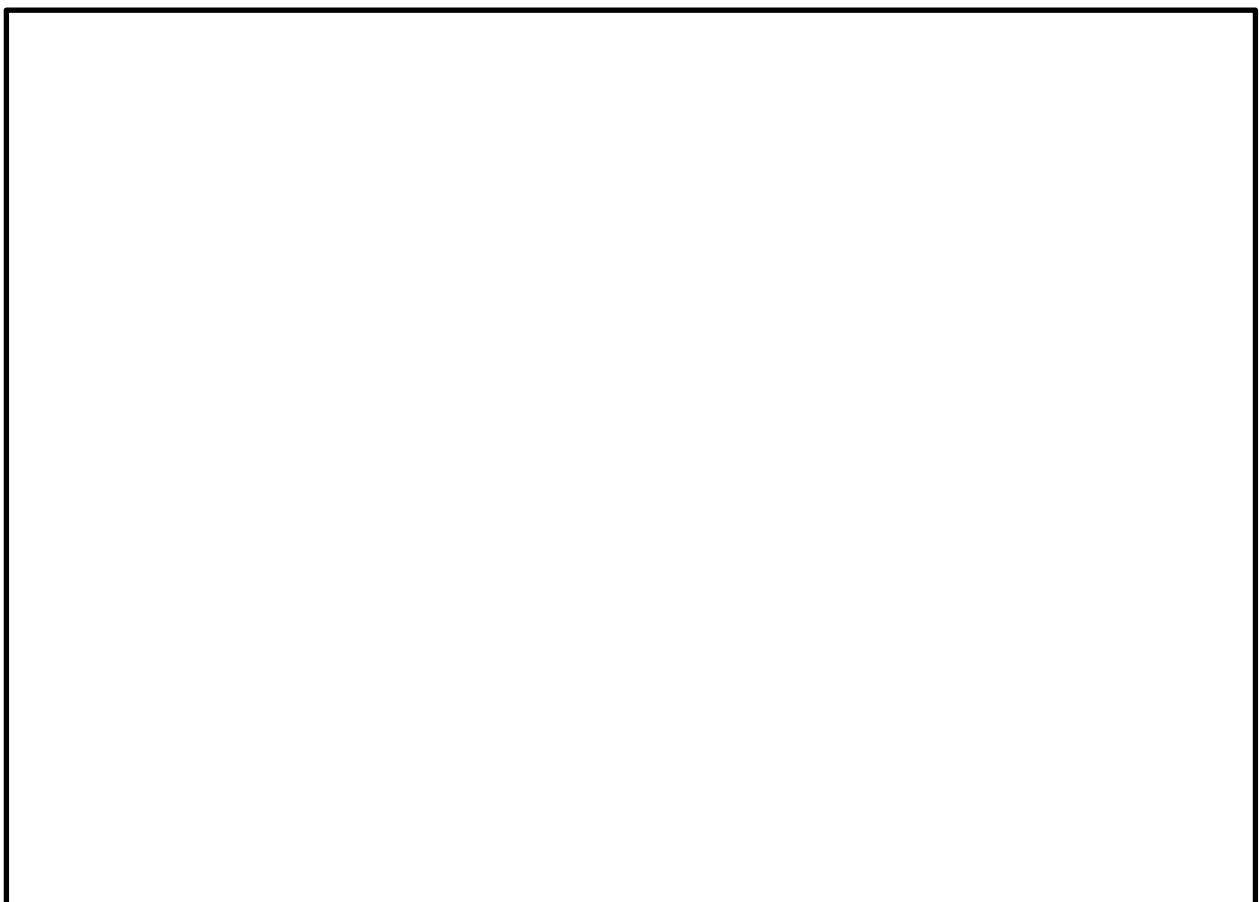


図 1-4 機能喪失高さ（ラックの例）

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

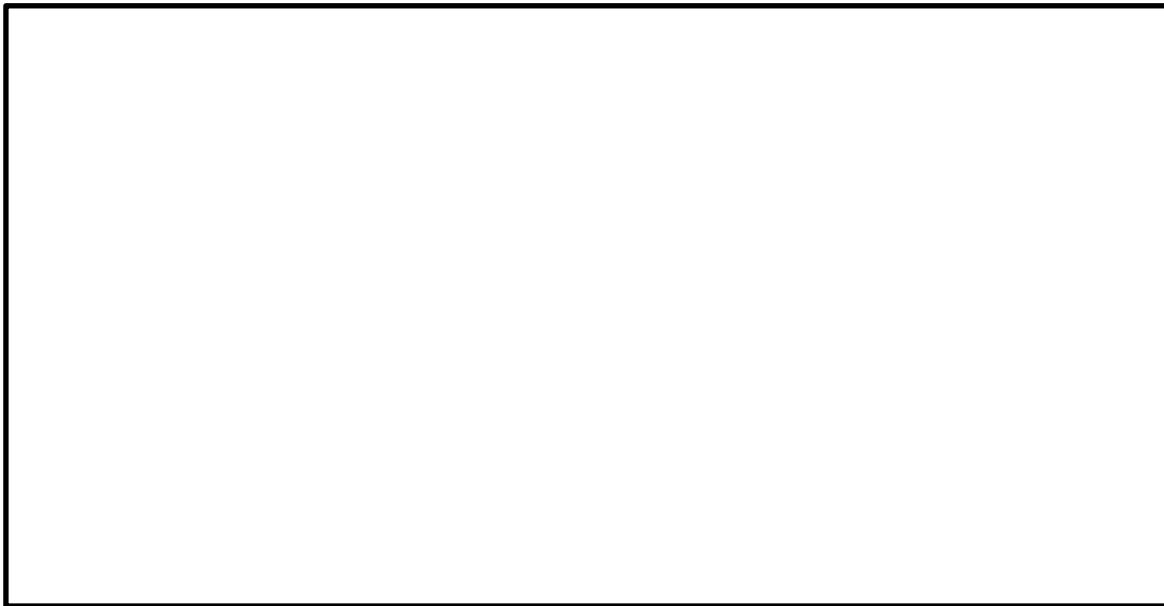
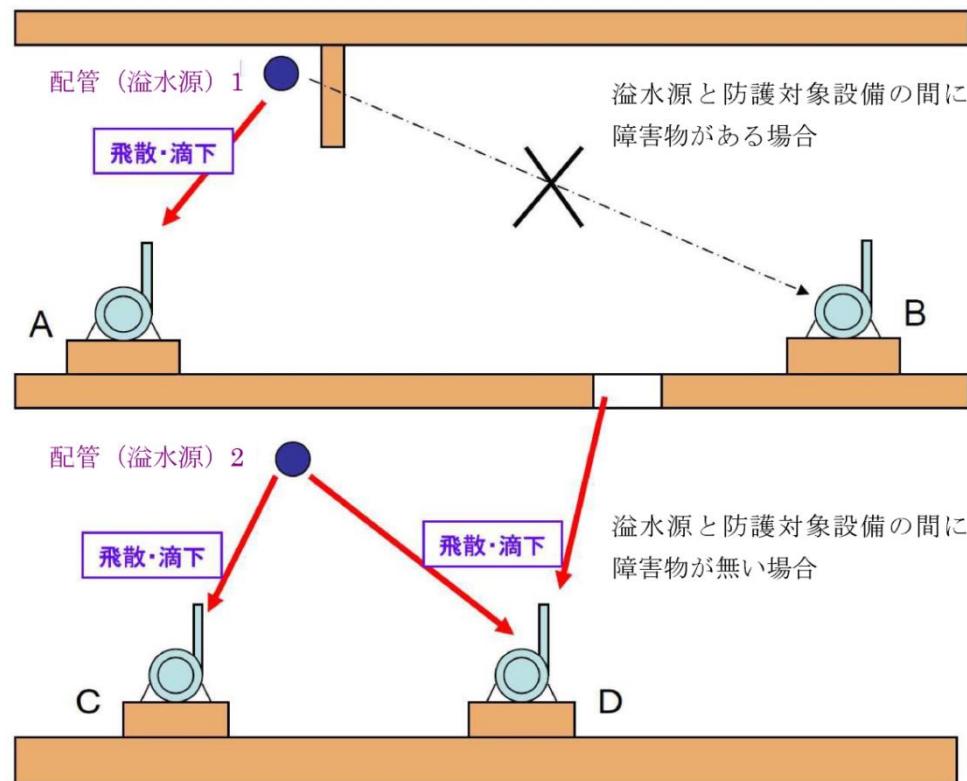


図 1-5 機能喪失高さ（計器の例）

1.2 被水による機能喪失判定

被水により溢水防護対象設備の機能が喪失する場合の被水源及び上階からの伝播経路と溢水防護対象設備の位置関係について図 1-6 に示す。

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。



溢水防護対象設備	配管(被水源) 1	配管(被水源) 2
A	機能喪失	機能喪失せず
B	機能喪失せず	機能喪失せず
C	機能喪失せず	機能喪失
D	機能喪失	機能喪失

図 1-6 被水による機能喪失の考え方

1.3 蒸気による機能喪失判定

溢水防護対象設備の蒸気による機能喪失判定は、溢水防護対象設備の仕様（温度、湿度及びその継続時間等）と蒸気漏えい発生時の環境条件を比較する。蒸気漏えい発生時の環境条件は建設時に求めた原子炉冷却材喪失事故時の環境条件に包含されるため、原子炉冷却材喪失事故時の環境条件と溢水防護対象設備の仕様を比較し、原子炉冷却材喪失事故時の環境条件がより厳しい場合は機能喪失と判定する。

2. 抽出された溢水影響評価上の防護対象設備

溢水影響評価上の防護対象設備（溢水防護対象設備）の選定の考え方を図 2-1 及び表 2-1 に示す。

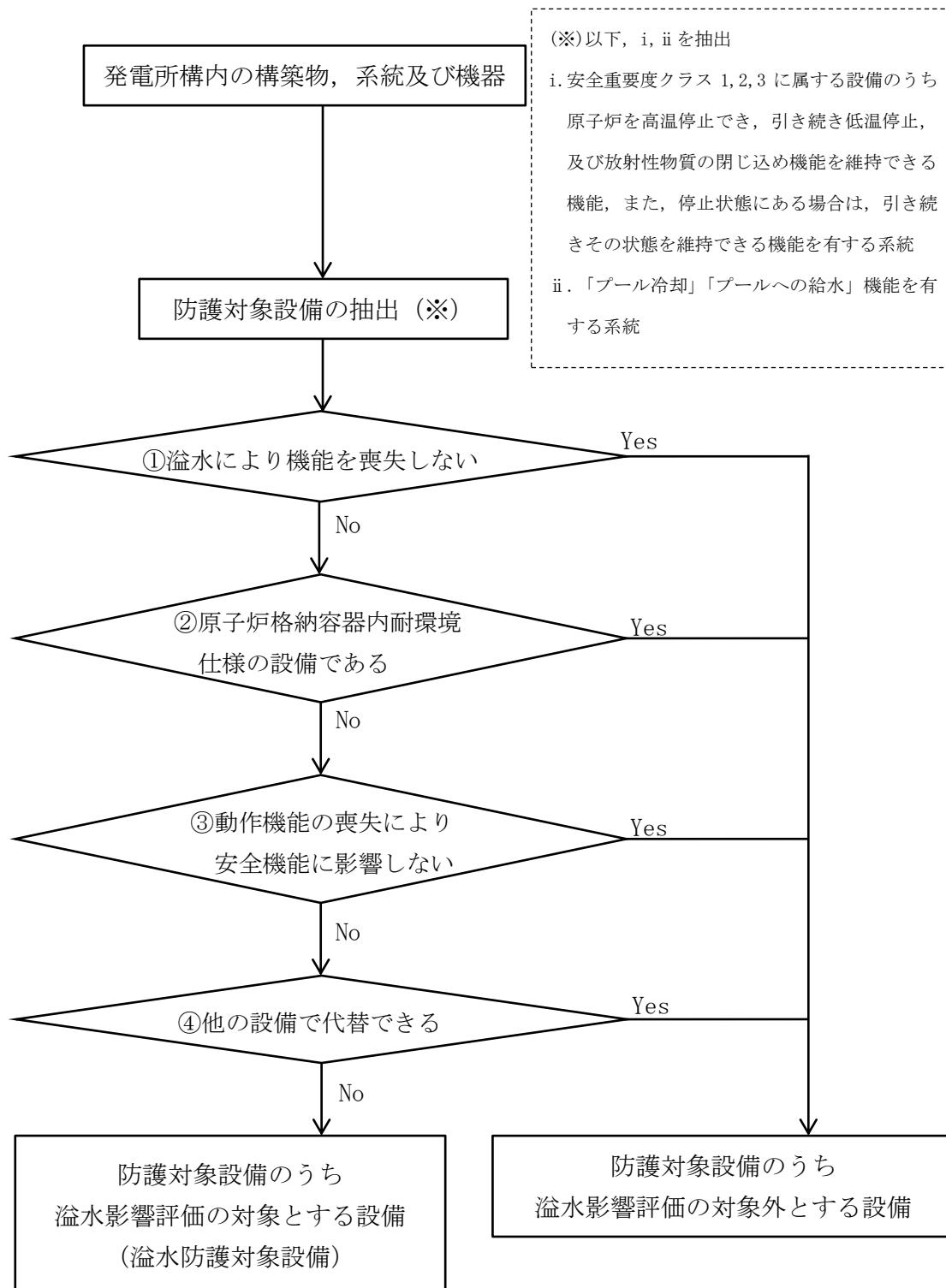


図 2-1 防護対象設備のうち溢水影響評価対象の選定フロー

表 2-1 溢水影響評価の対象外とする理由

各ステップの項目	理由
①溢水により機能を喪失しない	静的機器（容器、熱交換器、フィルタ、逆止弁等）は、溢水により機能喪失しない。
②原子炉格納容器内耐環境仕様の設備である	原子炉格納容器内の設備のうち、温度・圧力条件及び溢水影響を考慮した耐環境仕様の設備は、溢水により機能喪失はしない。
③動作機能の喪失により安全機能に影響しない	フェイルセーフ設計となっている機器は、動作機能が喪失しても安全機能に影響しない（通常待機時から機能遂行時にかけて動作要求がない設備等（例 常時閉の格納容器隔離弁）も含む）。
④他の設備で代替できる	他の設備により要求機能が代替できる設備は機能喪失しても安全機能に影響しない（代替する他の設備が同時に機能喪失しない場合に限る（例 耐環境仕様の格納容器内側隔離弁に対する格納容器外側隔離弁は、機能喪失しても安全機能に影響しない））。

2.1 溢水防護対象設備リストの整理

図 2-1 に示した選定フローにより選定された溢水防護対象設備を、表 2-2 に示す。

表 2-2 溢水防護対象設備リスト (1/11)

系統名称	設備番号	設備名称	設置建物	設置高さ [mm]	機能喪失 高さ [mm]	設置区画
原子炉補機冷却系	MV214-12A	A1-DG 冷却水出口弁	原子炉建物	EL 1300	EL 6400	R-B2F-04N
原子炉補機冷却系	MV214-13A	A2-DG 冷却水出口弁	原子炉建物	EL 1300	EL 6400	R-B2F-04N
原子炉補機冷却系	MV214-12B	B1-DG 冷却水出口弁	原子炉建物	EL 1300	EL 6400	R-B2F-06N
原子炉補機冷却系	MV214-13B	B2-DG 冷却水出口弁	原子炉建物	EL 1300	EL 6400	R-B2F-06N
原子炉補機冷却系	P214-1A	A-原子炉補機冷却水ボンプ	原子炉建物	EL 15300	EL 16204	R-1F-14N
原子炉補機冷却系	P214-1C	C-原子炉補機冷却水ボンプ	原子炉建物	EL 15300	EL 16204	R-1F-14N
原子炉補機冷却系	P214-1B	B-原子炉補機冷却水ボンプ	原子炉建物	EL 15300	EL 16200	R-1F-15N
原子炉補機冷却系	P214-1D	D-原子炉補機冷却水ボンプ	原子炉建物	EL 15300	EL 16200	R-1F-15N
原子炉補機冷却系	MV214-7A	A-RHR 熱交冷却水出口弁	原子炉建物	EL 23800	EL 29956	R-2F-09N
原子炉補機冷却系	MV214-7B	B-RHR 熱交冷却水出口弁	原子炉建物	EL 23800	EL 28884	R-2F-10N
原子炉補機冷却系	MV214-3A	A-RCW 常用補機冷却水出口切替弁	原子炉建物	EL 23800	EL 26800	R-2F-20N
原子炉補機冷却系	MV214-3B	B-RCW 常用補機冷却水出口切替弁	原子炉建物	EL 23800	EL 26800	R-2F-20N
原子炉補機冷却系	MV214-1A	A-RCW 常用補機冷却水入口切替弁	原子炉建物	EL 8800	EL 11090	R-B1F-11N
原子炉補機冷却系	MV214-1B	B-RCW 常用補機冷却水入口切替弁	原子炉建物	EL 8800	EL 11090	R-B1F-11N
原子炉補機海水系	MV215-2A	A-RCW 熱交海水出口弁	原子炉建物	EL 15300	EL 16240	R-1F-14N
原子炉補機海水系	MV215-2B	B-RCW 熱交海水出口弁	原子炉建物	EL 15300	EL 16820	R-1F-15N
原子炉補機海水系	MV215-1B	B-RSW ボンプ出口弁	取水槽	EL 1100	EL 3710	Y-24AN
原子炉補機海水系	MV215-1D	D-RSW ボンプ出口弁	取水槽	EL 1100	EL 3710	Y-24AN
原子炉補機海水系	P215-1B	B-原子炉補機海水ボンプ	取水槽	EL 1100	EL 2785	Y-24AN
原子炉補機海水系	P215-1D	D-原子炉補機海水ボンプ	取水槽	EL 1100	EL 2785	Y-24AN
原子炉補機海水系	MV215-1A	A-RSW ボンプ出口弁	取水槽	EL 1100	EL 3710	Y-24BN
原子炉補機海水系	MV215-1C	C-RSW ボンプ出口弁	取水槽	EL 1100	EL 3710	Y-24BN
原子炉補機海水系	P215-1A	A-原子炉補機海水ボンプ	取水槽	EL 1100	EL 2785	Y-24BN
原子炉補機海水系	P215-1C	C-原子炉補機海水ボンプ	取水槽	EL 1100	EL 2785	Y-24BN
燃料プール冷却系	MV216-1	FPC フィルタ入口弁	原子炉建物	EL 28300	EL 32360	R-M2F-11N R-M2F-12N R-M2F-26N
燃料プール冷却系	P216-1A	A-燃料プール冷却水ボンプ	原子炉建物	EL 28300	EL 28700	R-M2F-11N R-M2F-12N R-M2F-26N
燃料プール冷却系	P216-1B	B-燃料プール冷却水ボンプ	原子炉建物	EL 28300	EL 28700	R-M2F-11N R-M2F-12N R-M2F-26N
燃料プール冷却系	TE216-50～55	燃料プール水位・温度(SA)	原子炉建物	EL 34800	EL 36050	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N
燃料プール冷却系	MV216-5A	A-FPC 熱交入口弁	原子炉建物	EL 34800	EL 38290	R-3F-09N
燃料プール冷却系	MV216-5B	B-FPC 熱交入口弁	原子炉建物	EL 34800	EL 38290	R-3F-09N
燃料プール冷却系	MV216-6	FPC フィルタバイパス弁	原子炉建物	EL 34800	EL 38290	R-3F-09N
燃料プール冷却系	LS216-2	燃料プール水位	原子炉建物	EL 42800	EL 43006	R-4F-01-1N
燃料プール冷却系	TE216-3	燃料プール水温度	原子炉建物	EL 42800	EL 42794	R-4F-01-1N
窒素ガス制御系	PX217-2B	トライウェル圧力	原子炉建物	EL 23800	EL 24500	R-2F-11N R-2F-12N R-2F-18N R-2F-19N R-2F-24N R-2F-25N
窒素ガス制御系	MV217-18	非常用ガス処理入口隔離弁	原子炉建物	EL 34800	EL 36200	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N
高圧炉心スプリーム補機冷却系	P218-1	高圧炉心スプリーム補機冷却水ボンプ	原子炉建物	EL 2600	EL 2970	R-B2F-12N
高圧炉心スプリーム補機海水系	MV219-1	HPSW ボンプ出口弁	取水槽	EL 1100	EL 2360	Y-24CN
高圧炉心スプリーム補機海水系	P219-1	高圧炉心スプリーム補機海水ボンプ	取水槽	EL 1100	EL 2352	Y-24CN
原子炉隔離時冷却系	M221-1	原子炉隔離時冷却系タービン	原子炉建物	EL 1300	EL 2250	R-B2F-01N
原子炉隔離時冷却系	MV221-2	注水弁	原子炉建物	EL 1300	EL 4470	R-B2F-01N
原子炉隔離時冷却系	MV221-22	タービン蒸気入口弁	原子炉建物	EL 1300	EL 4470	R-B2F-01N

表 2-2 溢水防護対象設備リスト (2/11)

系統名称	設備番号	設備名称	設置建物	設置高さ [mm]	機能喪失 高さ [mm]	設置区画
原子炉隔離時冷却系	MV221-3	ボンプトーラス水入口弁	原子炉建物	EL 1300	EL 2520	R-B2F-01N
原子炉隔離時冷却系	MV221-51	RCIC 主塞止弁	原子炉建物	EL 1300	EL 1890	R-B2F-01N
原子炉隔離時冷却系	MV221-6	ミニマムフロー弁	原子炉建物	EL 1300	EL 4470	R-B2F-01N
原子炉隔離時冷却系	MV221-7	復水器冷却水入口弁	原子炉建物	EL 1300	EL 2650	R-B2F-01N
原子炉隔離時冷却系	P221-1	原子炉隔離時冷却ボンプ	原子炉建物	EL 1300	EL 2250	R-B2F-01N
原子炉隔離時冷却系	MV221-10	真空ボンプ出口弁	原子炉建物	EL 1300	EL 11260	R-B2F-31N
原子炉隔離時冷却系	MV221-23	ターピン排気隔離弁	原子炉建物	EL 1300	EL 11213	R-B2F-31N
原子炉隔離時冷却系	MV221-21	蒸気外側隔離弁	原子炉建物	EL 19000	EL 20690	R-1F-07-2N
原子炉隔離時冷却系	2-2360	RCIC ターピン制御盤(S II)	原子炉建物	EL 23800	EL 24073	R-2F-05N
残留熱除去系	MV222-17A	A-RHR ボンプミニマムフロー弁	原子炉建物	EL 1300	EL 4200	R-B2F-02N
残留熱除去系	MV222-1A	A-RHR ボンプトーラス水入口弁	原子炉建物	EL 1300	EL 2315	R-B2F-02N
残留熱除去系	MV222-8A	A-RHR ボンプ炉水入口弁	原子炉建物	EL 1300	EL 2315	R-B2F-02N
残留熱除去系	P222-1A	A-残留熱除去ボンプ	原子炉建物	EL 1300	EL 3950	R-B2F-02N
残留熱除去系	MV222-17C	C-RHR ボンプミニマムフロー弁	原子炉建物	EL 1300	EL 4000	R-B2F-03N
残留熱除去系	MV222-1C	C-RHR ボンプトーラス水入口弁	原子炉建物	EL 1300	EL 2315	R-B2F-03N
残留熱除去系	P222-1C	C-残留熱除去ボンプ	原子炉建物	EL 1300	EL 3970	R-B2F-03N
残留熱除去系	MV222-17B	B-RHR ボンプミニマムフロー弁	原子炉建物	EL 1300	EL 4200	R-B2F-15N
残留熱除去系	MV222-1B	B-RHR ボンプトーラス水入口弁	原子炉建物	EL 1300	EL 2315	R-B2F-15N
残留熱除去系	MV222-8B	B-RHR ボンプ炉水入口弁	原子炉建物	EL 1300	EL 2315	R-B2F-15N
残留熱除去系	P222-1B	B-残留熱除去ボンプ	原子炉建物	EL 1300	EL 3965	R-B2F-15N
残留熱除去系	MV222-11A	A-RHR ボンプ炉水戻り弁	原子炉建物	EL 1300	EL 12400	R-B2F-31N
残留熱除去系	MV222-11B	B-RHR ボンプ炉水戻り弁	原子炉建物	EL 1300	EL 12400	R-B2F-31N
残留熱除去系	MV222-15A	A-RHR テスト弁	原子炉建物	EL 1300	EL 11100	R-B2F-31N
残留熱除去系	MV222-16A	A-RHR トーラスブレイ弁	原子炉建物	EL 1300	EL 11847	R-B2F-31N
残留熱除去系	MV222-16B	B-RHR トーラスブレイ弁	原子炉建物	EL 1300	EL 12657	R-B2F-31N
残留熱除去系	MV222-7	RHR 炉水入口外側隔離弁	原子炉建物	EL 1300	EL 12000	R-B2F-31N
残留熱除去系	MV222-15B	B-RHR テスト弁	原子炉建物	EL 15300	EL 17290	R-1F-10N
残留熱除去系	MV222-15C	C-RHR テスト弁	原子炉建物	EL 15300	EL 17300	R-1F-10N
残留熱除去系	MV222-2B	B-RHR 熱交バイパス弁	原子炉建物	EL 15300	EL 20100	R-1F-10N
残留熱除去系	MV222-5A	A-RHR 注水弁	原子炉建物	EL 19000	EL 21030	R-1F-07-2N
残留熱除去系	MV222-2A	A-RHR 熱交バイパス弁	原子炉建物	EL 19000	EL 29500	R-1F-30N
残留熱除去系	MV222-3B	B-RHR ドライウェル第1スプロイ弁	原子炉建物	EL 19500	EL 22030	R-1F-12N
残留熱除去系	MV222-4B	B-RHR ドライウェル第2スプロイ弁	原子炉建物	EL 19500	EL 22030	R-1F-12N
残留熱除去系	MV222-13	RHR 炉頂部冷却外側隔離弁	原子炉建物	EL 23800	EL 25090	R-2F-14N
残留熱除去系	MV222-3A	A-RHR ドライウェル第1スプロイ弁	原子炉建物	EL 23800	EL 24800	R-2F-14N
残留熱除去系	MV222-4A	A-RHR ドライウェル第2スプロイ弁	原子炉建物	EL 23800	EL 24800	R-2F-14N
残留熱除去系	MV222-5B	B-RHR 注水弁	原子炉建物	EL 23800	EL 24800	R-2F-15N
残留熱除去系	MV222-5C	C-RHR 注水弁	原子炉建物	EL 23800	EL 24600	R-2F-15N
低圧炉心スプロイ系	MV223-1	LPCS ボンプ入口弁	原子炉建物	EL 1300	EL 2315	R-B2F-09N
低圧炉心スプロイ系	P223-1	低圧炉心スプロイボンプ	原子炉建物	EL 1300	EL 2900	R-B2F-09N
低圧炉心スプロイ系	MV223-3	LPCS テスト弁	原子炉建物	EL 1300	EL 11700	R-B2F-31N
低圧炉心スプロイ系	MV223-4	LPCS ボンプミニマムフロー弁	原子炉建物	EL 1300	EL 8720	R-B2F-31N
低圧炉心スプロイ系	dPX223-1	LPCS 注水弁差圧	原子炉建物	EL 15300	EL 15970	R-1F-03N R-1F-22N
低圧炉心スプロイ系	MV223-2	LPCS 注水弁	原子炉建物	EL 19500	EL 20760	R-1F-32N
高压炉心スプロイ系	LS224-2A	トーラス水位	原子炉建物	EL 1300	EL 5840	R-B2F-10N
高压炉心スプロイ系	LS224-2B	トーラス水位	原子炉建物	EL 1300	EL 5840	R-B2F-10N
高压炉心スプロイ系	MV224-2	HPCS ボンプトーラス水入口弁	原子炉建物	EL 1300	EL 3670	R-B2F-10N
高压炉心スプロイ系	P224-1	高压炉心スプロイボンプ	原子炉建物	EL 1300	EL 3020	R-B2F-10N
高压炉心スプロイ系	MV224-7	HPCS ボンプトーラス側ミニマムフロー弁	原子炉建物	EL 1300	EL 8940	R-B2F-31N
高压炉心スプロイ系	MV224-8	HPCS ボンプCST側第1ミニマムフロー弁	原子炉建物	EL 1300	EL 8950	R-B2F-31N
高压炉心スプロイ系	MV224-9	HPCS ボンプCST側第2ミニマムフロー弁	原子炉建物	EL 1300	EL 8930	R-B2F-31N
高压炉心スプロイ系	MV224-3	HPCS 注水弁	原子炉建物	EL 19500	EL 20760	R-1F-33N
ほう酸水注入系	MV225-1A	A-SLC タンク出口弁	原子炉建物	EL 34800	EL 36130	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N

表 2-2 溢水防護対象設備リスト (3/11)

系統名称	設備番号	設備名称	設置建物	設置高さ [mm]	機能喪失 高さ [mm]	設置区画
ほう酸水注入系	MV225-1B	B-SLC タンク出口弁	原子炉建物	EL 34800	EL 36150	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N
ほう酸水注入系	MV225-2A	A-SLC 注入弁	原子炉建物	EL 34800	EL 36005	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N
ほう酸水注入系	MV225-2B	B-SLC 注入弁	原子炉建物	EL 34800	EL 36020	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N
ほう酸水注入系	P225-1A	A-ほう酸水注入ポンプ	原子炉建物	EL 34800	EL 35390	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N
ほう酸水注入系	P225-1B	B-ほう酸水注入ポンプ	原子炉建物	EL 34800	EL 35390	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N
ほう酸水注入系	PS225-1A	A-SLC 注入ポンプ潤滑油圧力	原子炉建物	EL 34800	EL 35930	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N
ほう酸水注入系	PS225-1B	B-SLC 注入ポンプ潤滑油圧力	原子炉建物	EL 34800	EL 35945	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N
非常用ガス処理系	D226-1A	A-SGT 前置ガス処理装置	原子炉建物	EL 34800	EL 35470	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N
非常用ガス処理系	D226-1B	B-SGT 前置ガス処理装置	原子炉建物	EL 34800	EL 35450	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N
非常用ガス処理系	D226-2A	A-SGT 後置ガス処理装置	原子炉建物	EL 34800	EL 35470	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N
非常用ガス処理系	D226-2B	B-SGT 後置ガス処理装置	原子炉建物	EL 34800	EL 35480	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N
非常用ガス処理系	M226-1A	A-非常用ガス処理系排風機	原子炉建物	EL 34800	EL 35500	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N
非常用ガス処理系	M226-1B	B-非常用ガス処理系排風機	原子炉建物	EL 34800	EL 35500	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N
非常用ガス処理系	MV226-1A	A-SGT 入口弁	原子炉建物	EL 34800	EL 36370	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N
非常用ガス処理系	MV226-1B	B-SGT 入口弁	原子炉建物	EL 34800	EL 36370	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N

表 2-2 溢水防護対象設備リスト (4/11)

系統名称	設備番号	設備名称	設置建物	設置高さ [mm]	機能喪失 高さ [mm]	設置区画
非常用ガス処理系	MV226-2A	A-SGT 出口弁	原子炉建物	EL 34800	EL 36370	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N
非常用ガス処理系	MV226-2B	B-SGT 出口弁	原子炉建物	EL 34800	EL 36370	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N
非常用ガス処理系	MV226-4A	A-SGT 排風機入口弁	原子炉建物	EL 34800	EL 35895	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N
非常用ガス処理系	MV226-4B	B-SGT 排風機入口弁	原子炉建物	EL 34800	EL 35895	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N
可燃性ガス濃度制御系	MV229-101A	A-CAMS トーラスサンプ リンク 隔離弁	原子炉建物	EL 1300	EL 11044	R-B2F-31N
可燃性ガス濃度制御系	MV229-101B	B-CAMS トーラスサンプ リンク 隔離弁	原子炉建物	EL 1300	EL 11044	R-B2F-31N
可燃性ガス濃度制御系	MV229-102A	A-CAMS サンプ リンク ガス戻り隔離弁	原子炉建物	EL 1300	EL 11044	R-B2F-31N
可燃性ガス濃度制御系	MV229-102B	B-CAMS サンプ リンク ガス戻り隔離弁	原子炉建物	EL 1300	EL 11044	R-B2F-31N
可燃性ガス濃度制御系	MV229-103A	A-CAMS サンプ リンク ドレン戻り隔離弁	原子炉建物	EL 1300	EL 11044	R-B2F-31N
可燃性ガス濃度制御系	MV229-103B	B-CAMS サンプ リンク ドレン戻り隔離弁	原子炉建物	EL 1300	EL 11044	R-B2F-31N
可燃性ガス濃度制御系	MV229-2A	A-FCS 出口隔離弁	原子炉建物	EL 1300	EL 11000	R-B2F-31N
可燃性ガス濃度制御系	MV229-2B	B-FCS 出口隔離弁	原子炉建物	EL 1300	EL 11400	R-B2F-31N
可燃性ガス濃度制御系	MV229-100A	A-CAMS ドライウェルサンプ リンク 隔離弁	原子炉建物	EL 23800	EL 25450	R-2F-14N
可燃性ガス濃度制御系	MV229-1A	A-FCS 入口隔離弁	原子炉建物	EL 23800	EL 26149	R-2F-14N
可燃性ガス濃度制御系	MV229-100B	B-CAMS ドライウェルサンプ リンク 隔離弁	原子炉建物	EL 23800	EL 25220	R-2F-15N
可燃性ガス濃度制御系	MV229-1B	B-FCS 入口隔離弁	原子炉建物	EL 23800	EL 26962	R-2F-15N
可燃性ガス濃度制御系	D229-1A	A-可燃性ガス濃度制御系再結合装置	原子炉建物	EL 34800	EL 35500	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N
可燃性ガス濃度制御系	D229-1B	B-可燃性ガス濃度制御系再結合装置	原子炉建物	EL 34800	EL 35475	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N
可燃性ガス濃度制御系	MV229-3A	A-FCS 冷却水入口弁	原子炉建物	EL 34800	EL 35470	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N
可燃性ガス濃度制御系	MV229-3B	B-FCS 冷却水入口弁	原子炉建物	EL 34800	EL 35450	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N
可燃性ガス濃度制御系	MV229-4A	A-FCS 系統入口流量調節弁	原子炉建物	EL 34800	EL 35540	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N

表 2-2 溢水防護対象設備リスト (5/11)

系統名称	設備番号	設備名称	設置建物	設置高さ [mm]	機能喪失 高さ [mm]	設置区画
可燃性ガス濃度制御系	MV229-4B	B-FCS 系統入口流量調節弁	原子炉建物	EL 34800	EL 35575	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N
可燃性ガス濃度制御系	MV229-5A	A-FCS 再循環流量調節弁	原子炉建物	EL 34800	EL 36510	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N
可燃性ガス濃度制御系	MV229-5B	B-FCS 再循環流量調節弁	原子炉建物	EL 34800	EL 36485	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N
可燃性ガス濃度制御系	MV229-6A	A-FCS 冷却水供給弁	原子炉建物	EL 34800	EL 35560	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N
可燃性ガス濃度制御系	MV229-6B	B-FCS 冷却水供給弁	原子炉建物	EL 34800	EL 35560	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N
所内電気設備系	-	2-RCIC 直流-C/C	原子炉建物	EL 10300	EL 10560	R-B1F-16N
所内電気設備系	-	2C1-R/B-C/C	原子炉建物	EL 23800	EL 23857	R-2F-04N
所内電気設備系	-	非常用メタセ盤(2C-M/C)	原子炉建物	EL 23800	EL 23820	R-2F-04N
所内電気設備系	-	非常用ロードセタ盤(2C-L/C)	原子炉建物	EL 23800	EL 23848	R-2F-04N
所内電気設備系	-	2D2-R/B-C/C	原子炉建物	EL 23800	EL 23857	R-2F-05N
所内電気設備系	-	2D3-R/B-C/C	原子炉建物	EL 23800	EL 23860	R-2F-05N
所内電気設備系	-	非常用メタセ盤(2D-M/C)	原子炉建物	EL 23800	EL 23820	R-2F-05N
所内電気設備系	-	非常用ロードセタ盤(2D-L/C)	原子炉建物	EL 23800	EL 23848	R-2F-05N
所内電気設備系	-	2A-DG-C/C	原子炉建物	EL 2800	EL 2890	R-B2F-05N
所内電気設備系	-	2B-DG-C/C	原子炉建物	EL 2800	EL 2890	R-B2F-08N
所内電気設備系	-	2HPCS-C/C	原子炉建物	EL 2800	EL 2925	R-B2F-11N
所内電気設備系	-	高压炉心スブレイ系蓄電池	原子炉建物	EL 2800	EL 2905	R-B2F-13N
所内電気設備系	-	非常用メタセ盤(2HPCS-M/C)	原子炉建物	EL 2800	EL 2920	R-B2F-14N
所内電気設備系	2-2265H	高压炉心スブレイ系直流盤	原子炉建物	EL 2800	EL 3020	R-B2F-14N
所内電気設備系	2-2267H	高压炉心スブレイ系充電器盤	原子炉建物	EL 2800	EL 2985	R-B2F-14N
所内電気設備系	-	2C2-R/B-C/C	原子炉建物	EL 28800	EL 28890	R-M2F-01N
所内電気設備系	-	2C3-R/B-C/C	原子炉建物	EL 28800	EL 28890	R-M2F-01N
所内電気設備系	-	2D1-R/B-C/C	原子炉建物	EL 8800	EL 8880	R-B1F-17-1N
所内電気設備系	-	2B-計装-C/C	廃棄物処理建物	EL 12330	EL 12420	RW-MB1F-05N
所内電気設備系	2-2260B	B-計装分電盤	廃棄物処理建物	EL 12330	EL 12482	RW-MB1F-05N
所内電気設備系	2-2261B	B-計装用無停電交流電源装置	廃棄物処理建物	EL 12330	EL 12580	RW-MB1F-05N
所内電気設備系	2-2263B	B-原子炉中性子計装用分電盤	廃棄物処理建物	EL 12330	EL 12830	RW-MB1F-05N
所内電気設備系	2-2265B	B-115V 系直流盤	廃棄物処理建物	EL 12330	EL 12563	RW-MB1F-05N
所内電気設備系	2-2267B	B-115V 系充電器盤	廃棄物処理建物	EL 12330	EL 12505	RW-MB1F-05N
所内電気設備系	2265D-1	230V 系直流盤(RCIC)	廃棄物処理建物	EL 12330	EL 12490	RW-MB1F-05N
所内電気設備系	2267E-1	230V 系充電器盤(RCIC)	廃棄物処理建物	EL 12330	EL 12528	RW-MB1F-05N
所内電気設備系	-	B-原子炉中性子計装用蓄電池	廃棄物処理建物	EL 12330	EL 12640	RW-MB1F-06N
所内電気設備系	2-2268B	B-原子炉中性子計装用充電器盤	廃棄物処理建物	EL 12330	EL 12415	RW-MB1F-07N
所内電気設備系	-	230V 系蓄電池(RCIC)	廃棄物処理建物	EL 12330	EL 12880	RW-MB1F-08N
所内電気設備系	-	B-115V 系蓄電池	廃棄物処理建物	EL 12330	EL 12840	RW-MB1F-08N
所内電気設備系	2-961A	A-中央分電盤	廃棄物処理建物	EL 16900	EL 17010	RW-1F-05N RW-1F-07N
所内電気設備系	2-961B	B-中央分電盤	廃棄物処理建物	EL 16900	EL 17010	RW-1F-05N RW-1F-07N
所内電気設備系	2-961H	HPCS-中央分電盤	廃棄物処理建物	EL 16900	EL 17010	RW-1F-05N RW-1F-07N
所内電気設備系	2-2267D	115V 系予備充電器盤	廃棄物処理建物	EL 16900	EL 16980	RW-1F-10N
所内電気設備系	-	2A-計装-C/C	廃棄物処理建物	EL 16930	EL 17005	RW-1F-10N
所内電気設備系	2-2260A	A-計装分電盤	廃棄物処理建物	EL 16930	EL 17005	RW-1F-10N

表 2-2 溢水防護対象設備リスト (6/11)

系統名称	設備番号	設備名称	設置建物	設置高さ [mm]	機能喪失 高さ [mm]	設置区画
所内電気設備系	2-2260C	一般計装分電盤	廃棄物処理建物	EL 16930	EL 17005	RW-1F-10N
所内電気設備系	2-2261A	A-計装用無停電交流電源装置	廃棄物処理建物	EL 16930	EL 17005	RW-1F-10N
所内電気設備系	2-2263A	A-原子炉中性子計装用分電盤	廃棄物処理建物	EL 16930	EL 17430	RW-1F-10N
所内電気設備系	2-2265A	A-115V系直流盤	廃棄物処理建物	EL 16930	EL 17005	RW-1F-10N
所内電気設備系	2-2267A	A-115V系充電器盤	廃棄物処理建物	EL 16930	EL 17005	RW-1F-10N
所内電気設備系	2-2268A	A-原子炉中性子計装用充電器盤	廃棄物処理建物	EL 16930	EL 17005	RW-1F-10N
所内電気設備系	-	A-115V系蓄電池	廃棄物処理建物	EL 16930	EL 17720	RW-1F-11N
所内電気設備系	-	A-原子炉中性子計装用蓄電池	廃棄物処理建物	EL 16930	EL 17230	RW-1F-11N
原子炉棟空調換気系	H261-3	LPCS ポンプ室冷却機	原子炉建物	EL 11300	EL 11630	R-B1F-13N
原子炉棟空調換気系	H261-4C	C-RHR ポンプ室冷却機	原子炉建物	EL 1300	EL 1640	R-B2F-03N
原子炉棟空調換気系	H261-7A	A-FPC ポンプ室冷却機	原子炉建物	EL 28300	EL 28690	R-M2F-19N
原子炉棟空調換気系	H261-7B	B-FPC ポンプ室冷却機	原子炉建物	EL 28300	EL 28690	R-M2F-19N
原子炉棟空調換気系	H261-4B	B-RHR ポンプ室冷却機	原子炉建物	EL 8800	EL 9220	R-B1F-01N R-B1F-08N
原子炉棟空調換気系	H261-4A	A-RHR ポンプ室冷却機	原子炉建物	EL 8800	EL 9230	R-B1F-07N
原子炉棟空調換気系	H261-2	HPCS ポンプ室冷却機	原子炉建物	EL 8800	EL 9130	R-B1F-09N
中央制御室空調換気系	D264-1A	A-中央制御室空気調和装置	廃棄物処理建物	EL 22100	EL 22530	RW-2F-02N
中央制御室空調換気系	D264-1B	B-中央制御室空気調和装置	廃棄物処理建物	EL 22100	EL 23240	RW-2F-02N
中央制御室空調換気系	H264-1A	A-中央制御室冷凍機	廃棄物処理建物	EL 22100	EL 22420	RW-2F-02N
中央制御室空調換気系	H264-1B	B-中央制御室冷凍機	廃棄物処理建物	EL 22100	EL 22400	RW-2F-02N
中央制御室空調換気系	M264-1A	A-中央制御室送風機	廃棄物処理建物	EL 22100	EL 22830	RW-2F-02N
中央制御室空調換気系	M264-1B	B-中央制御室送風機	廃棄物処理建物	EL 22100	EL 22810	RW-2F-02N
中央制御室空調換気系	M264-3A	A-中央制御室排風機	廃棄物処理建物	EL 22100	EL 22600	RW-2F-02N
中央制御室空調換気系	M264-3B	B-中央制御室排風機	廃棄物処理建物	EL 22100	EL 22600	RW-2F-02N
中央制御室空調換気系	P264-1A	A-中央制御室冷水循環ポンプ	廃棄物処理建物	EL 22100	EL 22570	RW-2F-02N
中央制御室空調換気系	P264-1B	B-中央制御室冷水循環ポンプ	廃棄物処理建物	EL 22100	EL 22570	RW-2F-02N
中央制御室空調換気系	D264-3	中央制御室非常用再循環処理装置	廃棄物処理建物	EL 25300	EL 25810	RW-2F-01N
中央制御室空調換気系	M264-2A	A-中央制御室非常用再循環送風機	廃棄物処理建物	EL 25300	EL 25860	RW-2F-01N
中央制御室空調換気系	M264-2B	B-中央制御室非常用再循環送風機	廃棄物処理建物	EL 25300	EL 25850	RW-2F-01N
原子炉建物付属棟空調換気系	H268-4A	A-RCW ポンプ室熱交換器室冷却機	原子炉建物	EL 15300	EL 15790	R-1F-14N
原子炉建物付属棟空調換気系	M268-1	A-非常用 DG 室送風機	原子炉建物	EL 23800	EL 24520	R-2F-06N
原子炉建物付属棟空調換気系	M268-2	B-非常用 DG 室送風機	原子炉建物	EL 23800	EL 24540	R-2F-07N
原子炉建物付属棟空調換気系	D268-3	HPCS 電気室外気処理装置	原子炉建物	EL 23800	EL 24420	R-2F-21N
原子炉建物付属棟空調換気系	H268-4B	B-RCW ポンプ室熱交換器室冷却機	原子炉建物	EL 23800	EL 24420	R-2F-21N
原子炉建物付属棟空調換気系	M268-8A	A-HPCS 電気室送風機	原子炉建物	EL 23800	EL 24540	R-2F-21N
原子炉建物付属棟空調換気系	M268-8B	B-HPCS 電気室送風機	原子炉建物	EL 23800	EL 24520	R-2F-21N
原子炉建物付属棟空調換気系	M268-9A	A-HPCS 電気室排風機	原子炉建物	EL 23800	EL 24450	R-2F-21N
原子炉建物付属棟空調換気系	M268-9B	B-HPCS 電気室排風機	原子炉建物	EL 23800	EL 24440	R-2F-21N

表 2-2 溢水防護対象設備リスト (7/11)

系統名称	設備番号	設備名称	設置建物	設置高さ [mm]	機能喪失 高さ [mm]	設置区画
原子炉建物付属棟空調換気系	M268-3	HPCS-DG 室送風機	原子炉建物	EL 23800	EL 24450	R-2F-22N
原子炉建物付属棟空調換気系	D268-1	A-非常用電気室外気処理装置	原子炉建物	EL 34800	EL 35230	R-3F-02N
原子炉建物付属棟空調換気系	M268-4A	A1-非常用電気室送風機	原子炉建物	EL 34800	EL 35740	R-3F-02N
原子炉建物付属棟空調換気系	M268-4B	A2-非常用電気室送風機	原子炉建物	EL 34800	EL 35700	R-3F-02N
原子炉建物付属棟空調換気系	M268-5A	A1-非常用電気室排風機	原子炉建物	EL 34800	EL 35740	R-3F-02N
原子炉建物付属棟空調換気系	M268-5B	A2-非常用電気室排風機	原子炉建物	EL 34800	EL 35750	R-3F-02N
原子炉建物付属棟空調換気系	D268-2	B-非常用電気室外気処理装置	原子炉建物	EL 34800	EL 35250	R-3F-03N
原子炉建物付属棟空調換気系	M268-6A	B1-非常用電気室送風機	原子炉建物	EL 34800	EL 35720	R-3F-03N
原子炉建物付属棟空調換気系	M268-6B	B2-非常用電気室送風機	原子炉建物	EL 34800	EL 35740	R-3F-03N
原子炉建物付属棟空調換気系	M268-7A	B1-非常用電気室排風機	原子炉建物	EL 34800	EL 35720	R-3F-03N
原子炉建物付属棟空調換気系	M268-7B	B2-非常用電気室排風機	原子炉建物	EL 34800	EL 35720	R-3F-03N
非常用ディーゼル発電機系	LS280-151A	A-DEG 燃料ディーゼル液位	原子炉建物	EL 10500	EL 13160	R-B1F-04N
非常用ディーゼル発電機系	AV280-300A-1	始動用空気塞止弁	原子炉建物	EL 1300	EL 3100	R-B2F-04N
非常用ディーゼル発電機系	AV280-300A-2	始動用空気塞止弁	原子炉建物	EL 1300	EL 3100	R-B2F-04N
非常用ディーゼル発電機系	CV280-1A	1次水温度調整弁	原子炉建物	EL 1300	EL 3150	R-B2F-04N
非常用ディーゼル発電機系	CV280-200A	潤滑油温度調整弁	原子炉建物	EL 1300	EL 3150	R-B2F-04N
非常用ディーゼル発電機系	M280-1A	A-非常用ディーゼル機関	原子炉建物	EL 1300	EL 2110	R-B2F-04N
非常用ディーゼル発電機系	M280-3A	A-非常用ディーゼル発電機	原子炉建物	EL 1300	EL 2110	R-B2F-04N
非常用ディーゼル発電機系	AV280-300B-1	始動用空気塞止弁	原子炉建物	EL 1300	EL 3100	R-B2F-06N
非常用ディーゼル発電機系	AV280-300B-2	始動用空気塞止弁	原子炉建物	EL 1300	EL 3100	R-B2F-06N
非常用ディーゼル発電機系	CV280-1B	1次水温度調整弁	原子炉建物	EL 1300	EL 3150	R-B2F-06N
非常用ディーゼル発電機系	CV280-200B	潤滑油温度調整弁	原子炉建物	EL 1300	EL 3150	R-B2F-06N
非常用ディーゼル発電機系	M280-1B	B-非常用ディーゼル機関	原子炉建物	EL 1300	EL 2110	R-B2F-06N
非常用ディーゼル発電機系	M280-3B	B-非常用ディーゼル発電機	原子炉建物	EL 1300	EL 2110	R-B2F-06N
非常用ディーゼル発電機系	AV280-300H-1	始動用空気塞止弁	原子炉建物	EL 1300	EL 3100	R-B2F-07N
非常用ディーゼル発電機系	AV280-300H-2	始動用空気塞止弁	原子炉建物	EL 1300	EL 3100	R-B2F-07N
非常用ディーゼル発電機系	CV280-1H	1次水温度調整弁	原子炉建物	EL 1300	EL 3150	R-B2F-07N
非常用ディーゼル発電機系	CV280-200H	潤滑油温度調整弁	原子炉建物	EL 1300	EL 3150	R-B2F-07N
非常用ディーゼル発電機系	M280-1H	高圧炉心スプレイ系ディーゼル機関	原子炉建物	EL 1300	EL 2110	R-B2F-07N
非常用ディーゼル発電機系	M280-3H	高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機	原子炉建物	EL 1300	EL 2110	R-B2F-07N
非常用ディーゼル発電機系	LS280-151B	B-DEG 燃料ディーゼル液位	原子炉建物	EL 9000	EL 11640	R-B1F-05N

表 2-2 溢水防護対象設備リスト (8/11)

系統名称	設備番号	設備名称	設置建物	設置高さ [mm]	機能喪失 高さ [mm]	設置区画
非常用ディーゼル発電機系	LS280-151H	H-DEG 燃料ディンク液位	原子炉建物	EL 9000	EL 11660	R-B1F-06N
非常用ディーゼル発電機系	P280-1A	A-燃料移送ポンプ	排気筒エリア	EL 7550	EL 8210	Y-18N
非常用ディーゼル発電機系	P280-1H	高圧炉心スプレイ系燃料移送ポンプ	排気筒エリア	EL 7550	EL 8220	Y-23N
非常用ディーゼル発電機系	P280-1B	B-燃料移送ポンプ	B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽	EL 13400	EL 14025	Y-73N
燃料ホール補給水系	MV285-1	FMW ポンプ入口弁	原子炉建物	EL 8800	EL 11420	R-B1F-01N R-B1F-08N
燃料ホール補給水系	MV285-2	FMW ポンプ出口弁	原子炉建物	EL 8800	EL 11770	R-B1F-01N R-B1F-08N
燃料ホール補給水系	P285-1	燃料ホール補給水ポンプ	原子炉建物	EL 8800	EL 9280	R-B1F-01N R-B1F-08N
原子炉保護系	PoS293-6A-1	主蒸気隔離弁開度スイッチ	原子炉建物	EL 15300	EL 18090	R-1F-09N R-1F-26N
原子炉保護系	PoS293-6A-2	主蒸気隔離弁開度スイッチ	原子炉建物	EL 15300	EL 18090	R-1F-09N R-1F-26N
原子炉保護系	PoS293-6B-1	主蒸気隔離弁開度スイッチ	原子炉建物	EL 15300	EL 18090	R-1F-09N R-1F-26N
原子炉保護系	PoS293-6B-2	主蒸気隔離弁開度スイッチ	原子炉建物	EL 15300	EL 18090	R-1F-09N R-1F-26N
原子炉保護系	PoS293-6C-1	主蒸気隔離弁開度スイッチ	原子炉建物	EL 15300	EL 18090	R-1F-09N R-1F-26N
原子炉保護系	PoS293-6C-2	主蒸気隔離弁開度スイッチ	原子炉建物	EL 15300	EL 18090	R-1F-09N R-1F-26N
原子炉保護系	PoS293-6D-1	主蒸気隔離弁開度スイッチ	原子炉建物	EL 15300	EL 18090	R-1F-09N R-1F-26N
原子炉保護系	PoS293-6D-2	主蒸気隔離弁開度スイッチ	原子炉建物	EL 15300	EL 18090	R-1F-09N R-1F-26N
アセス放射線モニタ系	AMP295-26A	A-格納容器雰囲気モニタプロンプト	原子炉建物	EL 10300	EL 11270	R-B1F-16N
アセス放射線モニタ系	RE295-26A	A-格納容器雰囲気モニタ(サブレッショングランバ)	原子炉建物	EL 1300	EL 10000	R-B2F-31N
アセス放射線モニタ系	RE295-26B	B-格納容器雰囲気モニタ(サブレッショングランバ)	原子炉建物	EL 1300	EL 9870	R-B2F-31N
アセス放射線モニタ系	AMP295-25A	A-格納容器雰囲気モニタプロンプト	原子炉建物	EL 15300	EL 16260	R-1F-02N
アセス放射線モニタ系	RE295-25A	A-格納容器雰囲気モニタ(トライウェル)	原子炉建物	EL 15300	EL 21540	R-1F-07-1N
アセス放射線モニタ系	AMP295-25B	B-格納容器雰囲気モニタプロンプト	原子炉建物	EL 15300	EL 16250	R-1F-15N
アセス放射線モニタ系	RE295-25B	B-格納容器雰囲気モニタ(トライウェル)	原子炉建物	EL 19500	EL 20020	R-1F-12N
アセス放射線モニタ系	AMP295-26B	B-格納容器雰囲気モニタプロンプト	原子炉建物	EL 8800	EL 9500	R-B1F-17-1N
アセス放射線モニタ系	2-YMR-4A	A-排気筒モニタブルラック	排気筒エリア	EL 8800	EL 8970	Y-30N
アセス放射線モニタ系	2-YMR-5A	A-排気筒低レジモニタガスサンプラー	排気筒エリア	EL 8800	EL 8880	Y-30N
アセス放射線モニタ系	2-YMR-4B	B-排気筒モニタブルラック	排気筒エリア	EL 8800	EL 8970	Y-31N
アセス放射線モニタ系	2-YMR-5B	B-排気筒低レジモニタガスサンプラー	排気筒エリア	EL 8800	EL 8880	Y-31N
原子炉圧力容器計装系	LX298-11B	原子炉水位 (広域帶水位計)	原子炉建物	EL 15300	EL 16065	R-1F-03N R-1F-22N
原子炉圧力容器計装系	LX298-1A	原子炉水位	原子炉建物	EL 15300	EL 16585	R-1F-03N R-1F-22N
原子炉圧力容器計装系	LX298-1C	原子炉水位	原子炉建物	EL 15300	EL 16585	R-1F-03N R-1F-22N
原子炉圧力容器計装系	PX298-5B	原子炉圧力	原子炉建物	EL 15300	EL 16065	R-1F-03N R-1F-22N
中央制御室機器・現地制御盤	2-RIR-B2-1	RCIC 計器ラック	原子炉建物	EL 1300	EL 2215	R-B2F-01N
中央制御室機器・現地制御盤	2-RIR-B2-3A	A-RHR 計器ラック	原子炉建物	EL 1300	EL 1665	R-B2F-02N
中央制御室機器・現地制御盤	2-RIR-B2-3C	C-RHR 計器ラック	原子炉建物	EL 1300	EL 1700	R-B2F-03N
中央制御室機器・現地制御盤	2-RIB-B2-1	LPCS 流量・圧力計器架台	原子炉建物	EL 1300	EL 2160	R-B2F-09N
中央制御室機器・現地制御盤	2-RIR-B2-3B	B-RHR 計器ラック	原子炉建物	EL 1300	EL 1870	R-B2F-15N
中央制御室機器・現地制御盤	2-2208A	A-SRM/IRM 前置増幅器盤	原子炉建物	EL 15300	EL 15900	R-1F-03N R-1F-22N

表 2-2 溢水防護対象設備リスト (9/11)

系統名称	設備番号	設備名称	設置建物	設置高さ [mm]	機能喪失 高さ [mm]	設置区画
中央制御室機器・現地制御盤	2-2208B	B-SRM/IRM 前置増幅器盤	原子炉建物	EL 15300	EL 15900	R-1F-03N R-1F-22N
中央制御室機器・現地制御盤	2-2208C	C-SRM/IRM 前置増幅器盤	原子炉建物	EL 15300	EL 15900	R-1F-03N R-1F-22N
中央制御室機器・現地制御盤	2-2208D	D-SRM/IRM 前置増幅器盤	原子炉建物	EL 15300	EL 15900	R-1F-03N R-1F-22N
中央制御室機器・現地制御盤	2-RIR-1-2-2	A-PLR ポンプ計器ラック	原子炉建物	EL 15300	EL 15985	R-1F-03N R-1F-22N
中央制御室機器・現地制御盤	2-RIR-1-2-4	B-PLR ポンプ計器ラック	原子炉建物	EL 15300	EL 15985	R-1F-03N R-1F-22N
中央制御室機器・現地制御盤	2-RIR-1-3A	A-主蒸気流量計器ラック	原子炉建物	EL 15300	EL 15967	R-1F-03N R-1F-22N
中央制御室機器・現地制御盤	2-RIR-1-3C	C-主蒸気流量計器ラック	原子炉建物	EL 15300	EL 15925	R-1F-03N R-1F-22N
中央制御室機器・現地制御盤	2-RIR-1-8A	A-原子炉圧力容器計器ラック	原子炉建物	EL 15300	EL 15934	R-1F-03N R-1F-22N
中央制御室機器・現地制御盤	2-RIR-1-8C	C-原子炉圧力容器計器ラック	原子炉建物	EL 15300	EL 15941	R-1F-03N R-1F-22N
中央制御室機器・現地制御盤	2-RIR-1-8D	D-原子炉圧力容器計器ラック	原子炉建物	EL 15300	EL 15890	R-1F-03N R-1F-22N

中央制御室機器・現地制御盤	2-2211-22	C-メタカラードセンタ保護継電器盤	原子炉建物	EL 23800	EL 24400	R-2F-04N
中央制御室機器・現地制御盤	2-RIR-2-8A	A-原子炉格納容器圧力計器ラック	原子炉建物	EL 23800	EL 24660	R-2F-11N R-2F-12N R-2F-18N R-2F-19N R-2F-24N R-2F-25N
中央制御室機器・現地制御盤	2-RIR-2-8B	B-原子炉格納容器圧力計器ラック	原子炉建物	EL 23800	EL 24360	R-2F-11N R-2F-12N R-2F-18N R-2F-19N R-2F-24N R-2F-25N
中央制御室機器・現地制御盤	2-RIR-2-8C	C-原子炉格納容器圧力計器ラック	原子炉建物	EL 23800	EL 24360	R-2F-11N R-2F-12N R-2F-18N R-2F-19N R-2F-24N R-2F-25N
中央制御室機器・現地制御盤	2-RIR-2-8D	D-原子炉格納容器圧力計器ラック	原子炉建物	EL 23800	EL 24350	R-2F-11N R-2F-12N R-2F-18N R-2F-19N R-2F-24N R-2F-25N
中央制御室機器・現地制御盤	2-2220A1	A-デイセル発電機制御盤	原子炉建物	EL 2800	EL 2890	R-B2F-05N
中央制御室機器・現地制御盤	2-2220B1	B-デイセル発電機制御盤	原子炉建物	EL 2800	EL 2890	R-B2F-08N
中央制御室機器・現地制御盤	2-2220H1	HPCS-デイセル発電機制御盤	原子炉建物	EL 2800	EL 2980	R-B2F-11N

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

表 2-2 溢水防護対象設備リスト (10/11)

系統名称	設備番号	設備名称	設置建物	設置高さ [mm]	機能喪失 高さ [mm]	設置区画
中央制御室機器・現地制御盤	2RCB-51	ほう酸水注入系操作箱	原子炉建物	EL 34800	EL 35400	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N
中央制御室機器・現地制御盤	2-RSR-3-3A	A-原子炉格納容器 H2・02 分析計ラック	原子炉建物	EL 34800	EL 34985	R-3F-06N
中央制御室機器・現地制御盤	2-RSR-3-3B	B-原子炉格納容器 H2・02 分析計ラック	原子炉建物	EL 34800	EL 34980	R-3F-100N
中央制御室機器・現地制御盤	2-RSR-3-5B	B-原子炉格納容器 H2・02 クーラーラック	原子炉建物	EL 34800	EL 35460	R-3F-100N
中央制御室機器・現地制御盤	2-RIR-B1-8B	B-ジエットポンプ 流量計器ラック	原子炉建物	EL 8800	EL 9700	R-B1F-01N R-B1F-08N
中央制御室機器・現地制御盤	2-RIR-B1-8A	A-ジエットポンプ 流量計器ラック	原子炉建物	EL 8800	EL 9380	R-B1F-07N
中央制御室機器・現地制御盤	2-RIR-B1-4	HPCS 計器ラック	原子炉建物	EL 8800	EL 9200	R-B1F-09N
中央制御室機器・現地制御盤	2-YIB-1B	II-RSWポンプ 出口圧力計器収納箱	取水槽	EL 1100	EL 3950	Y-24AN
中央制御室機器・現地制御盤	2-YIB-1A	I-RSWポンプ 出口圧力計器収納箱	取水槽	EL 1100	EL 3950	Y-24BN

中央制御室機器・現地制御盤	2-920A	A-RHR・LPCS 継電器盤	廃棄物処理建物	EL 16900	EL 17010	RW-1F-05N RW-1F-07N
中央制御室機器・現地制御盤	2-920B	B・C-RHR 継電器盤	廃棄物処理建物	EL 16900	EL 17010	RW-1F-05N RW-1F-07N

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

表 2-2 溢水防護対象設備リスト (11/11)

系統名称	設備番号	設備名称	設置建物	設置高さ [mm]	機能喪失 高さ [mm]	設置区画
中央制御室機器・現地制御盤	2-921	HPCS 継電器盤	廃棄物処理建物	EL 16900	EL 17010	RW-1F-05N RW-1F-07N
中央制御室機器・現地制御盤	2-921A	HPCS トリップ設定器盤	廃棄物処理建物	EL 16900	EL 17010	RW-1F-05N RW-1F-07N
中央制御室機器・現地制御盤	2-923A	A-格納容器隔離継電器盤	廃棄物処理建物	EL 16900	EL 17010	RW-1F-05N RW-1F-07N
中央制御室機器・現地制御盤	2-923B	B-格納容器隔離継電器盤	廃棄物処理建物	EL 16900	EL 17010	RW-1F-05N RW-1F-07N
中央制御室機器・現地制御盤	2-924A	A-原子炉保護継電器盤	廃棄物処理建物	EL 16900	EL 17010	RW-1F-05N RW-1F-07N
中央制御室機器・現地制御盤	2-924A1	A1-原子炉保護トリップ設定器盤	廃棄物処理建物	EL 16900	EL 17010	RW-1F-05N RW-1F-07N
中央制御室機器・現地制御盤	2-924A2	A2-原子炉保護トリップ設定器盤	廃棄物処理建物	EL 16900	EL 17010	RW-1F-05N RW-1F-07N
中央制御室機器・現地制御盤	2-924B	B-原子炉保護継電器盤	廃棄物処理建物	EL 16900	EL 17010	RW-1F-05N RW-1F-07N
中央制御室機器・現地制御盤	2-924B1	B1-原子炉保護トリップ設定器盤	廃棄物処理建物	EL 16900	EL 17010	RW-1F-05N RW-1F-07N
中央制御室機器・現地制御盤	2-924B2	B2-原子炉保護トリップ設定器盤	廃棄物処理建物	EL 16900	EL 17010	RW-1F-05N RW-1F-07N
中央制御室機器・現地制御盤	2-925	制御棒スクラムテスト盤	廃棄物処理建物	EL 16900	EL 17010	RW-1F-05N RW-1F-07N
中央制御室機器・現地制御盤	2-934A	A-原子炉 ^フ ロセス計測盤	廃棄物処理建物	EL 16900	EL 17010	RW-1F-05N RW-1F-07N
中央制御室機器・現地制御盤	2-934B	B-原子炉 ^フ ロセス計測盤	廃棄物処理建物	EL 16900	EL 17010	RW-1F-05N RW-1F-07N
中央制御室機器・現地制御盤	2-961G2	B-直流地絡検出装置盤	廃棄物処理建物	EL 16900	EL 17010	RW-1F-05N RW-1F-07N
中央制御室機器・現地制御盤	2-970A	A-自動減圧継電器盤	廃棄物処理建物	EL 16900	EL 17010	RW-1F-05N RW-1F-07N
中央制御室機器・現地制御盤	2-970B	B-自動減圧継電器盤	廃棄物処理建物	EL 16900	EL 17010	RW-1F-05N RW-1F-07N
中央制御室機器・現地制御盤	2-972A	A-原子炉補助継電器盤	廃棄物処理建物	EL 16900	EL 17010	RW-1F-05N RW-1F-07N
中央制御室機器・現地制御盤	2-972B	B-原子炉補助継電器盤	廃棄物処理建物	EL 16900	EL 17010	RW-1F-05N RW-1F-07N
中央制御室機器・現地制御盤	2-973A-2	A-格納容器 H2/02 濃度計演算器盤	廃棄物処理建物	EL 16900	EL 17010	RW-1F-05N RW-1F-07N
中央制御室機器・現地制御盤	2-973B-2	B-格納容器 H2/02 濃度計演算器盤	廃棄物処理建物	EL 16900	EL 17010	RW-1F-05N RW-1F-07N
中央制御室機器・現地制御盤	2-976A	S I -工学の安全施設トリップ設定器盤	廃棄物処理建物	EL 16900	EL 17010	RW-1F-05N RW-1F-07N
中央制御室機器・現地制御盤	2-976B	S II -工学の安全施設トリップ設定器盤	廃棄物処理建物	EL 16900	EL 17010	RW-1F-05N RW-1F-07N
中央制御室機器・現地制御盤	2-984A	原子炉警報電源盤	廃棄物処理建物	EL 16900	EL 17010	RW-1F-05N RW-1F-07N
中央制御室機器・現地制御盤	2-2256A	A-中央制御室冷凍機制御盤	廃棄物処理建物	EL 22100	EL 22285	RW-2F-02N
中央制御室機器・現地制御盤	2-2256B	B-中央制御室冷凍機制御盤	廃棄物処理建物	EL 22100	EL 22295	RW-2F-02N
中央制御室機器・現地制御盤	2-WIR-2-6A	中央制御室 A-冷凍機計器ラック	廃棄物処理建物	EL 22100	EL 22480	RW-2F-02N
中央制御室機器・現地制御盤	2-WIR-2-6B	中央制御室 B-冷凍機計器ラック	廃棄物処理建物	EL 22100	EL 22480	RW-2F-02N

2.2 溢水影響評価の対象外とした設備の整理

- (1) 図2-1に示した選定フローにより溢水影響評価の対象外とした設備のリストを表2-3に示す。

表 2-3 溢水影響評価の対象外とした設備のリスト (1/4)

系統名称	設備番号	設備名称	評価対象外とした理由
原子炉再循環系	AV201-1	炉水サンプリング内側隔離弁	②
原子炉再循環系	AV201-2	炉水サンプリング外側隔離弁	③
原子炉再循環系	AV201-5A, B	A, B-再循環メカニカル・ゲート元弁	③
主蒸気系	AV202-1A～D	A～D-主蒸気内側隔離弁	②
主蒸気系	AV202-2A～D	A～D-主蒸気外側隔離弁	③
主蒸気系	MV202-10A～D	A～D-主蒸気管水抜きライト・ドア弁	③
主蒸気系	MV202-11	主蒸気管水抜き弁	③
主蒸気系	MV202-2	主蒸気ドレン内側隔離弁	②
主蒸気系	MV202-3	主蒸気ドレン外側隔離弁	③
主蒸気系	RV202-1A～M	A～M-主蒸気逃がし安全弁	②
主蒸気系	T202-1A～M	A～M-主蒸気系逃がし安全弁機能用アクチュエータ	①
主蒸気系	T202-2B, D, E, G, K, M	B, D, E, G, K, M-主蒸気系逃がし安全弁自動減圧機能用アクチュエータ	①
主蒸気系	T202-3A～D	A～D-主蒸気内側隔離弁用アクチュエータ	①
主蒸気系	T202-4A～D	A～D-主蒸気外側隔離弁用アクチュエータ	①
主蒸気系	TE202-4A～D, 5A～D, 6A～D, 7A～D, 8A～D, 9A～D	主蒸気管周囲温度	③
制御棒駆動系	AV212-126	水圧ユニットスクリム弁	③
制御棒駆動系	D212-2	制御棒駆動機構	①
制御棒駆動系	T212-125	水圧ユニットアクチュエータ	①
制御棒駆動系	T212-128	水圧ユニット窒素容器	①
原子炉浄化系	MV213-1A, B	A, B-CUW 入口元弁	②
原子炉浄化系	MV213-2	RPV ドレン側流量調節弁バイパス弁	②
原子炉浄化系	MV213-3	CWU 入口内側隔離弁	②
原子炉浄化系	MV213-4	CWU 入口外側隔離弁	④
原子炉補機冷却系	CV214-1A, B	中央制御室冷凍機出口圧力調節弁	③
原子炉補機冷却系	H214-1A-1～3	A1～3-原子炉補機冷却系熱交換器	①
原子炉補機冷却系	H214-1B-1～3	B1～3-原子炉補機冷却系熱交換器	①
原子炉補機冷却系	MV214-40	PCV 内冷却水入口外側隔離弁	④
原子炉補機冷却系	MV214-41	PCV 内冷却水出口内側隔離弁	②
原子炉補機冷却系	MV214-42	PCV 内冷却水出口外側隔離弁	④
原子炉補機冷却系	T214-1A, B	A, B-原子炉補機冷却系サージタンク	①
原子炉補機海水系	ST215-1A, B	I, II 系-原子炉補機海水ストレーナ	①
燃料プール冷却系	-	燃料プール	①
燃料プール冷却系	H216-1A, B	A, B-熱交換器	①
燃料プール冷却系	T216-1A, B	A, B-スキマーサージタンク	①
窒素ガス制御系	AV217-19	HVR 入口隔離弁	③
窒素ガス制御系	AV217-2	N2 ドライウェル入口隔離弁	③
窒素ガス制御系	AV217-3	N2 トーラス入口隔離弁	③
窒素ガス制御系	AV217-7	N2 補給隔離弁	③
窒素ガス制御系	AV217-8A	N2 補給ドライウェル入口隔離弁	③
窒素ガス制御系	AV217-8B	N2 補給トーラス入口隔離弁	③
窒素ガス制御系	MV217-4	N2 ドライウェル出口隔離弁	③
窒素ガス制御系	MV217-5	N2 トーラス出口隔離弁	③
高压炉心スプレイ補機冷却系	H218-1	熱交換器	①

表 2-3 溢水影響評価の対象外とした設備のリスト (2/4)

系統名称	設備番号	設備名称	評価対象外とした理由
高压炉心スブレイ補機冷却系	T218-1	高压炉心スブレイ補機冷却系サージタンク	①
高压炉心スブレイ補機海水系	S219-1	高压炉心スブレイ補機海水ストレーナ	①
原子炉隔離時冷却系	MV221-20	蒸気内側隔離弁	②
原子炉隔離時冷却系	S221-2	原子炉隔離時冷却ボンブ・サブ・レッシュン・バーストレーナ	①
残留熱除去系	CV222-1	炉頂部冷却水流量調節弁	③
残留熱除去系	H222-1A, B	A, B-残留熱除去系熱交換器	①
残留熱除去系	MV222-14	RHR 炉頂部冷却内側隔離弁	②
残留熱除去系	MV222-22A, B	A, B-RHR 热交水室入口弁	③
残留熱除去系	MV222-6	RHR 炉水入口内側隔離弁	②
残留熱除去系	S222-1A～C	A～C-残留熱除去ボンブ・サブ・レッシュン・バーストレーナ	①
残留熱除去系	TE222-5A-2, 6, 5B-2, 6	トーラス水温度	②
低圧炉心スブレイ系	S223-1	低圧炉心スブレイボンブ・サブ・レッシュン・バーストレーナ	①
高压炉心スブレイ系	S224-2	高压炉心スブレイボンブ・サブ・レッシュン・バーストレーナ	①
ほう酸水注入系	T225-1	ほう酸水貯蔵タンク	①
非常用ガス処理系	AV226-1A, B	A, B-R/B 連絡弁	③
逃がし安全弁 N2 ガス供給系	MV227-1A, B	A, B-ADS 外側 N2 隔離弁	④
逃がし安全弁 N2 ガス供給系	MV227-3	逃がし弁 N2 供給弁	④
液体廃棄物処理系	MV252-1	ドライウェル機器ドレン内側隔離弁	②
液体廃棄物処理系	MV252-2	ドライウェル機器ドレン外側隔離弁	④
液体廃棄物処理系	MV252-3	ドライウェル床ドレン内側隔離弁	②
液体廃棄物処理系	MV252-4	ドライウェル床ドレン外側隔離弁	③
中央制御室空調換気系	AD264-1	A, B-制御室再循環風量調整ダンパー	③
中央制御室空調換気系	AD264-2	A, B-ケーブル処理室排気切替ダンパー	③
中央制御室空調換気系	AD264-3	A, B-制御室再循環空気排気切替ダンパー	③
中央制御室空調換気系	AD264-4A, B	A, B-中央制御室排風機用 インレットガードペーン	③
中央制御室空調換気系	AV264-5	中央制御室排気内側隔離弁	③
中央制御室空調換気系	AV264-6	中央制御室排気外側隔離弁	③
中央制御室空調換気系	AV264-7A, B	A, B-中央制御室非常用再循環処理装置入口隔離弁	③
中央制御室空調換気系	CV264-17	中央制御室給気外側隔離弁	③
中央制御室空調換気系	CV264-18	中央制御室給気内側隔離弁	③
中央制御室空調換気系	VD264-3	中央制御室外気処理装置バッハ・スターバ	①
ドライウェル冷却系	MV265-1	HVD 格納容器入口弁	④
ドライウェル冷却系	MV265-2	HVD 冷却機出口弁	②
ドライウェル冷却系	MV265-3	HVD 格納容器出口弁	④

表 2-3 溢水影響評価の対象外とした設備のリスト (3/4)

系統名称	設備番号	設備名称	評価対象外とした理由
原子炉建物付属棟空調換気系	VD	A-非常用電気室 A1, 2 送風機入口ダンバー	①
原子炉建物付属棟空調換気系	VD	B-非常用電気室 B1, 2 送風機入口ダンバー	①
原子炉建物付属棟空調換気系	VD	HPCS 電気室 A, B 送風機入口ダンバー	①
復水輸送系	T271-1	復水貯蔵タンク	①
補給水系	MV272-196	MUW PCV 代替冷却外側隔離弁	④
計装用圧縮空気系	MV277-50	IA PCV 外側隔離弁	④
サンブーリング系	AV278-1A～D	A～D-N2 ガスサンブーリング 第1隔離弁	③
サンブーリング系	AV278-2A～D	A～D-N2 ガスサンブーリング 第2隔離弁	③
サンブーリング系	AV278-3	N2 ガスサンブーリング 戻り第2隔離弁	③
サンブーリング系	AV278-4	N2 ガスサンブーリング 戻り第1隔離弁	③
サンブーリング系	MV278-400	原子炉水サンブーリング 内側隔離弁(PASS)	②
サンブーリング系	MV278-401	原子炉水サンブーリング 外側隔離弁(PASS)	③
サンブーリング系	MV278-405	液体サンブル戻り第1隔離弁	④
サンブーリング系	MV278-406	液体サンブル戻り第2隔離弁	③
非常用ディーゼル発電機系	D280-3A, B, H-1, 2	A, B, 高圧炉心スプロイ系燃料フィルタ	①
非常用ディーゼル発電機系	D280-4A, B, H-1, 2	A, B, 高圧炉心スプロイ系潤滑油フィルタ	①
非常用ディーゼル発電機系	D280-5A, B, H-1, 2	A, B, 高圧炉心スプロイ系シリンド油フィルタ	①
非常用ディーゼル発電機系	H280-1A, B, H	A, B, 高圧炉心スプロイ系潤滑油冷却器	①
非常用ディーゼル発電機系	H280-3A, B, H	A, B, 高圧炉心スプロイ系1次水冷却器	①
非常用ディーゼル発電機系	S280-101A, B, H	A, B, 高圧炉心スプロイ系燃料移送ポンプ 入口ストレーナ	①
非常用ディーゼル発電機系	S280-312A, B, H-1, 2	A, B, 高圧炉心スプロイ系 1, 2 始動用空気ストレーナ	①
非常用ディーゼル発電機系	T280-1A, B, H	A, B, 高圧炉心スプロイ系燃料地下タンク	①
非常用ディーゼル発電機系	T280-3A, B, H	A, B, 高圧炉心スプロイ系燃料ディータンク	①
非常用ディーゼル発電機系	T280-4A, B, H	A, B, 高圧炉心スプロイ系潤滑油サンブルタンク	①
非常用ディーゼル発電機系	T280-5A, B, H	A, B, 高圧炉心スプロイ系シリンド油タンク	①
非常用ディーゼル発電機系	T280-6A, B, H	A, B, 高圧炉心スプロイ系 1 次水空気抜きタンク	①
非常用ディーゼル発電機系	T280-7A, B, H	A, B, 高圧炉心スプロイ系 1 次水膨張タンク	①
非常用ディーゼル発電機系	T280-8A, B, H-1	A, B, 高圧炉心スプロイ系空気だめ(自動)	①
原子炉保護系	LS293-3A～D	A, B-スクラム排出水容器水位スイッチ	③
原子炉保護系	PoS293-1A, B, 2A, B, 3A, B, 4A, B, 5A～D-1, 2	主蒸気止め弁開度スイッチ	③
原子炉保護系	PoS293-7A～D, 8A～D, 9A～D	タービンバイパス弁開度スイッチ	③
原子炉保護系	PS293-4A～D	蒸気加減弁急速閉用油圧スイッチ	③
原子炉保護系	VbS293-1A～D, 2A～D, 3A～D	スクラム地震計	③
中性子計装系	LPRM04-21, 29, 37A～D	LPRM 検出器	②
中性子計装系	LPRM12-13, 21, 29, 37, 45A～D	LPRM 検出器	②
中性子計装系	LPRM20-05, 13, 21, 29, 37, 45A～D	LPRM 検出器	②
中性子計装系	LPRM28-05, 13, 21, 29, 37, 45A～D	LPRM 検出器	②

表 2-3 溢水影響評価の対象外とした設備のリスト (4/4)

系統名称	設備番号	設備名称	評価対象外とした理由
中性子計装系	LPRM36-05, 13, 21, 29, 37, 45A～D	LPRM 検出器	②
中性子計装系	LPRM44-13, 21, 29, 37, 45A～D	LPRM 検出器	②
中性子計装系	MV294-2A～D	移動型計測装置(ボール弁)	③
中性子計装系	NE294-11～18	IRM 検出器(ch. 11～18)	②
中性子計装系	NE294-21～24	SRM 検出器(ch. 21～24)	②
プロセス放射線モニタ系	AMP295-13A～D	A～D-主蒸気管モニタフリソフ [®]	③
プロセス放射線モニタ系	AV295-15, 16	PRM ドライウェル内漏えい検出モニタ入口第1, 2 隔離弁	③
プロセス放射線モニタ系	AV295-17, 18	PRM ドライウェル内漏えい検出モニタ出口第1, 2 隔離弁	③
プロセス放射線モニタ系	RE295-13A～D	A～D-主蒸気管モニタ(イオンチャンバ [®])	③
プロセス放射線モニタ系	RE295-16A～D	A～D-燃料取替階モニタ	③
プロセス放射線モニタ系	RE295-17A～D	A～D-原子炉棟排気高レジ [®] モニタ	③
中央制御室機器・現地制御盤	2-2206A～H	A～H-スクラムソリノイドヒューズ盤	③
中央制御室機器・現地制御盤	2-2259A, B	A, B-原子炉保護系 MG 盤	③
中央制御室機器・現地制御盤	2-RCB-80A, B, H	A, B, HPCS-ディーゼル発電機速度検出用変換器箱	③
中央制御室機器・現地制御盤	2-RIB-2-1A, B	A, B-スクラム排出水容器水位計器架台	③
中央制御室機器・現地制御盤	2-RIR-1-3B, D	B, D-主蒸気流量計器ラック	③
中央制御室機器・現地制御盤	2-RIR-1-8B	B-原子炉圧力容器計器ラック	③
中央制御室機器・現地制御盤	2-TIR-1-1A, B	A, B-主蒸気圧力計器ラック	③
中央制御室機器・現地制御盤	2-TIR-3-9A, B	A, B-復水器真空計器ラック	③
-	-	手動弁一式	①
-	-	逆止弁一式	①
-	-	配管一式	①

2.3 溢水影響評価の対象外とする理由

(1) 「①溢水により機能を喪失しない」による対象外

溢水により機能を喪失しないとした防護対象設備について、没水時の健全性を評価した。表 2-4 に示すように、各建物の最大階高（当該床から上階床までの階高さのうち最大となる値）に相当する水頭圧を外圧条件とした。

表 2-4 各建物の外圧条件

建物	水頭圧 [m]	最大階高
原子炉建物	8	3 階～4 階
廃棄物処理建物	7	2 階～3 階
取水槽	10	床～防水壁天端

a. 配管及び弁

配管及び弁の没水時の外圧に対する健全性評価の例を表 2-5 に示す。

「発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2005/2007」に基づき算出した機器の外圧に対する許容圧力が溢水水位による外圧を上回るため、健全性を維持できる。なお、弁は配管に比べ肉厚であるため、配管の評価に包含される。

表 2-5 配管の没水時の外圧による影響評価結果（代表例）

建物	原子炉建物	廃棄物処理建物	取水槽
代表配管 ^{※1}	700A-RSW-7A	200A-RCW-61A	700A-RSW-2A
外径 D_o [mm]	711.2	216.3	711.2
板厚 t [mm]	9.5	8.2	9.5
製造上最小厚さ t_s [mm]	8.5	7.17	8.5
付録材料図 表 Part7 により定まる値 B	15.9	89.5	16.6
材質	SM41C	STPT42	SM41C
許容圧力 [MPa] ^{※2}	0.15	3.95	0.15
水頭圧 [MPa]	0.08	0.07	0.10
許容圧力 > 水頭圧判定	○	○	○

※1 評価を実施するにあたり、各建物の対象配管のうち、保守的に外径 (D_o) / 板厚 (t) が最大となる配管を代表として選定した。なお、評価では内圧は大気圧とした。

※2 「発電用原子力設備規格 設計・建設規格 (JSME S NC1-2005/2007) PPC-3411 直管 (2) 外圧を受ける直管」を準用した以下の式を用い、製造上最小厚さから許容圧力を算定した値

$$t_s = \frac{3P_e D_o}{4B}$$

P_e : 許容圧力 [MPa]
 t_s : 製造上の最小厚さ [mm]
 D_o : 管の外径 [mm]
 B : 付録材料図 表 Part7 により定まる値

b. 容器（熱交換器）

容器（熱交換器）の没水時の外圧及び浮力に対する健全性評価の例として、表 2-6 に示す 4 つの熱交換器を評価した。

表 2-6 評価対象の熱交換器

設備番号	設備名称
H214-1A-1～3, 1B-1～3	A1～3, B1～3-原子炉補機冷却系熱交換器
H216-1A, B	A, B-燃料プール冷却水熱交換器
H218-1	A, B-高圧炉心スフレイ補機冷却水熱交換器
H222-1A, B	A, B-残留熱除去熱交換器

(a) 没水時の外圧に対する健全性評価

熱交換器が没水した場合、熱交換器の胴体には水頭圧が外圧として負荷される。熱交換器は内部流体による満水状態であり、胴体には内圧が負荷されているため、没水時の外圧と熱交換器の内圧を比較し、外圧が内圧を上回り胴体に外側から差圧が負荷されるかを確認した。没水時の水頭圧による外圧と各熱交換器の内圧（運転圧力）を表 2-7 に示す。没水時に生じる外圧は熱交換器の内圧より小さい事から、外側から差圧が負荷される事はない。したがって、内圧に対して強度を有している熱交換器は健全性を維持できる。

表 2-7 没水時の外圧と各熱交換器の内圧比較結果

溢水時に機器 が水没した際 に生じる圧力 (外圧) [MPa]	各熱交換器の運転圧力(内圧) [MPa]							
	原子炉補機冷 却系熱交換器		燃料プール冷却水 熱交換器		高圧炉心スフレイ 補機冷却水熱交 換器		残留熱除去熱 交換器	
	管側	胴側	管側	胴側	管側	胴側	管側	胴側
0.08 (水頭圧 : 8m)	0.44	0.78	0.78	0.78	0.29	0.78	0.98	0.78

(b) 没水時の浮力に対する健全性評価

没水時に生じる浮力が自重を上回る場合、基礎ボルトに対して引張荷重が生じる。機器が水没した際に生じる浮力は、以下の式（1）にて算出する。

熱交換器内部は満水状態にあり、溢水は機器の内包流体とほぼ同じ性質の水であることから、機器が没水した場合でも内部流体と溢水の有意な密度差は生じず浮力は発生しない。したがって、浮力が追加荷重として負荷されることではなく、熱交換器は健全性を維持できる。

$$F = \rho \times g \times V \quad \dots \dots \dots \quad (1)$$

F : 機器が水没した際に生じる浮力

ρ : 機器内部流体の密度と溢水の密度差

g : 重力加速度

V : 機器の体積

c. 容器（タンク）

容器（タンク）の没水時の外圧及び浮力に対する健全性評価の例として、表 2-8 に示す 3 つのタンクを評価した。

表 2-8 評価対象のタンク

設備番号	設備名称
T214-1A, B	A, B-原子炉補機冷却系サージタンク
T225-1	ほう酸水貯蔵タンク
T218-1	高圧炉心スプリブリ補機冷却系サージタンク

(a) 没水時の外圧に対する健全性評価

タンクが没水した場合、タンクには水頭圧が外圧として負荷される。タンクは開放構造のため、没水時の外圧と各タンクの内圧はいずれも静水頭圧であり、表 2-9 に示すとおり没水によりタンクの破損には至らず、健全性は維持される。

表 2-9 タンクの没水時の外圧による影響評価結果（代表例）

建物	原子炉建物		
設備名称	原子炉補機 冷却系 サージタンク	ほう酸水 貯蔵タンク	高圧炉心スプロ イ補機冷却系 サージタンク
内径 Di [mm]	2500	3000	1500
板厚 t [mm]	9	8	9
製造上最小厚さ ts [mm]	6.42	4.88	6.40
付録材料図 表 Part7 により定まる値 B	14	4	21
材質	SM41A	SUS316L	SM41A
許容圧力 [MPa] ^{※1}	0.0475	0.0086	0.118
水頭圧 [MPa] ^{※2}	0.003	0.0035	0.05
許容圧力 > 水頭圧判定	○	○	○

※1 「発電用原子力設備規格 設計・建設規格 (JSME S NC1-2005/2007) PVC-3122 円筒形の胴の厚さの規定 (3) 外面に圧力を受ける円筒形の胴」を準用した以下の式を用い、製造上の最小厚さから許容圧力を算定した値

$$t_s = \frac{3P_e D_0}{4B}$$

P_e : 許容圧力 [MPa]
 t_s : 製造上の最小厚さ [mm]
 D_0 : 胴の外径 [mm]
 B : 付録材料図 表 Part7 により定まる値

※2 タンク内保有水なし、各溢水事象の最大水位。

(b) 没水時の浮力に対する健全性評価

タンクが没水した際に生じる浮力が自重を上回る場合、基礎ボルトに対して引張荷重が生じる。タンクは常に保有水があるが、タンクが空の場合の基礎ボルトの健全性を確認する。評価結果を表 2-10 に示すとおり、健全性が維持できる。

表 2-10 タンク基礎ボルトの健全性評価結果

設備名称	発生応力 [MPa]	許容応力 [MPa]	判定
原子炉補機冷却系サージタンク	25	176	○
ほう酸水貯蔵タンク	30	176	○
高圧炉心スプロイ補機冷却系サージタンク	8	176	○

d. 空調ダンパ及びダクト

防護対象設備である空調ダンパ及びダクトは、没水時の水圧により破損の恐れがあるため、堰設置等の没水対策を行い、健全性を維持させる。なお、床を貫通するダクトに対して堰等の没水対策を実施する場合は、現場調査の結果

に基づき、被水が堰内に流入するのを防止する対策として、被水防止カバー等の対策を実施する。

e. 現場確認の実施について

溢水防護対象設備は、図 2-1 のフローにより防護対象設備から選定しており、開放構造である設備については現場確認を実施している。溢水防護対象設備としない防護対象設備のうち、「①溢水により機能を喪失しない」として溢水影響評価の対象外としている設備（タンク、熱交換器、ろ過脱塩器、逆止弁、手動弁及び配管等の静的機器）は、図 2-2 の「①溢水により機能を喪失しない設備」の選定フローにより現場確認実施の要否について検討した。その結果を表 2-11 に示す。

確認対象となった開放構造のタンクについて、溢水水位とベント管等開放構造部の位置から、溢水の流入がないことを図面及び現場にて確認した。開放構造のタンクの溢水流入確認結果を表 2-12 に、現場確認結果の例として B-原子炉補機冷却系サージタンクのベント管設置箇所を図 2-3 に、非常用ディーゼル発電機系 A-燃料地下タンクのベント管設置箇所を図 2-4 に示す。

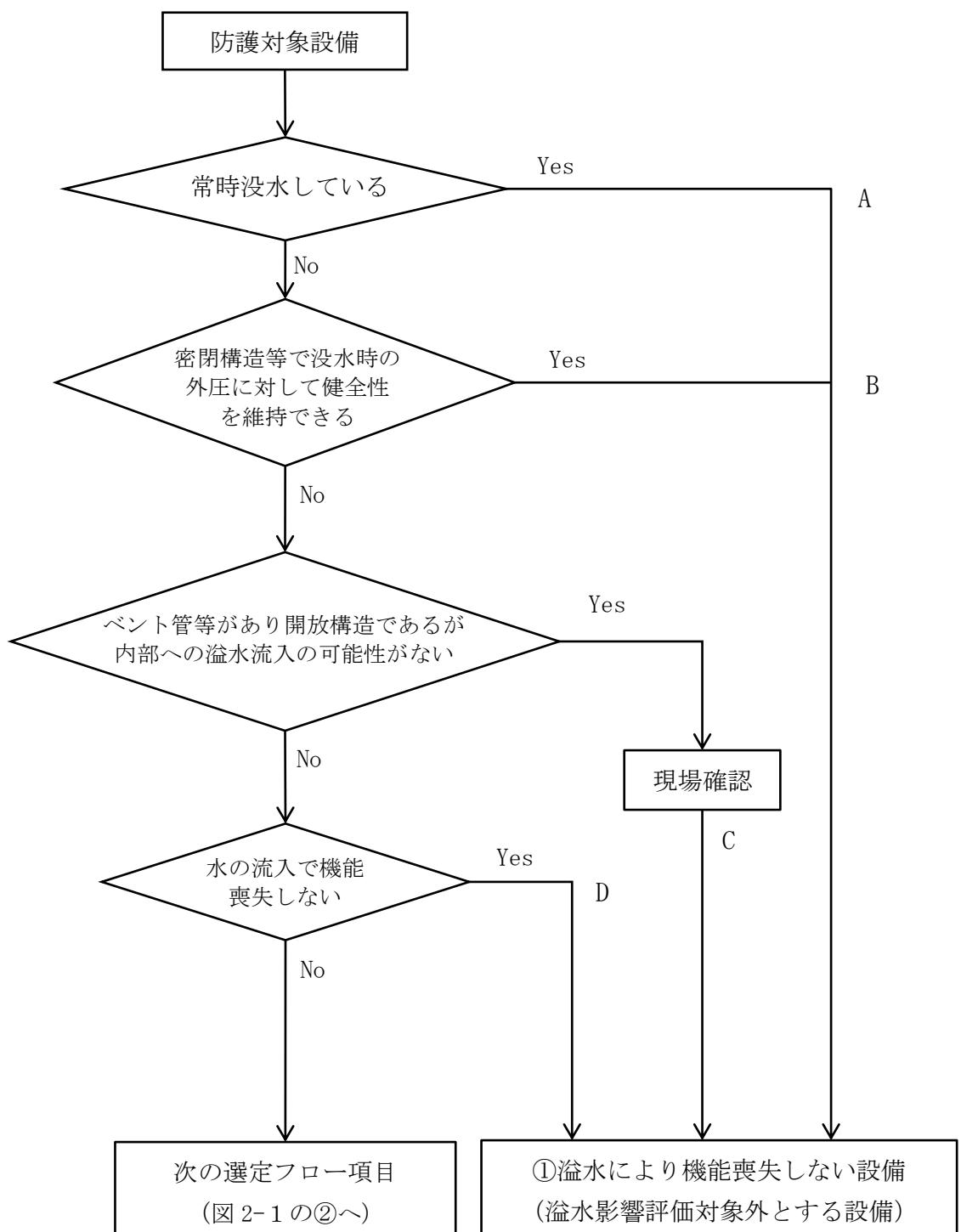


図2-2 「①溢水により機能を喪失しない設備」の選定フロー

表 2-11 「①溢水により機能を喪失しない設備」の判定 (1/2)

系統名称	設備番号	設備名称	判定 ^{*1}	現場確認 要否 ^{*2}
主蒸気系	T202-1A～M	A～M-主蒸気系逃がし安全弁機能用アキュムレータ	B	×
主蒸気系	T202-2B, D, E, G, K, M	B, D, E, G, K, M-主蒸気系逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ	B	×
主蒸気系	T202-3A～D	A～D-主蒸気内側隔離弁用アキュムレータ	B	×
主蒸気系	T202-4A～D	A～D-主蒸気外側隔離弁用アキュムレータ	B	×
制御棒駆動系	D212-2	制御棒駆動機構	B	×
制御棒駆動系	T212-125	水圧ユニットアキュムレータ	B	×
制御棒駆動系	T212-128	水圧ユニット窒素容器	B	×
原子炉補機冷却系	H214-1A-1～3	A1～3-原子炉補機冷却系熱交換器	B	×
原子炉補機冷却系	H214-1B-1～3	B1～3-原子炉補機冷却系熱交換器	B	×
原子炉補機冷却系	T214-1A, B	A, B-原子炉補機冷却系サージタンク	C	○
原子炉補機海水系	ST215-1A, B	I, II系-原子炉補機海水ストレーナ	A	×
燃料プール冷却系	-	燃料プール	A	×
燃料プール冷却系	H216-1A, B	A, B-熱交換器	B	×
燃料プール冷却系	T216-1A, B	A, B-スキマサージタンク	D	×
高压炉心スプロイ補機冷却系	H218-1	熱交換器	B	×
高压炉心スプロイ補機冷却系	T218-1	高压炉心スプロイ補機冷却系サージタンク	C	○
高压炉心スプロイ補機海水系	S219-1	高压炉心スプロイ補機海水ストレーナ	A	×
原子炉隔離時冷却系	S221-2	原子炉隔離時冷却ボンブ [®] サブ [®] レッシュョンエンバストレーナ	A	×
残留熱除去系	H222-1A, B	A, B-残留熱除去系熱交換器	B	×
残留熱除去系	S222-1A～C	A～C-残留熱除去ボンブ [®] サブ [®] レッシュョンエンバストレーナ	A	×
低压炉心スプロイ系	S223-1	低压炉心スプロイボンブ [®] サブ [®] レッシュョンエンバストレーナ	A	×
高压炉心スプロイ系	S224-2	高压炉心スプロイボンブ [®] サブ [®] レッシュョンエンバストレーナ	A	×
ほう酸水注入系	T225-1	ほう酸水貯蔵タンク	C	○
中央制御室空調換気系	VD264-3	中央制御室外気処理装置パインスタンバ	B	×
原子炉建物付属棟空調換気系	VD	A-非常用電気室 A1, 2 送風機入口ダンバ	B	×
原子炉建物付属棟空調換気系	VD	B-非常用電気室 B1, 2 送風機入口ダンバ	B	×
原子炉建物付属棟空調換気系	VD	HPCS 電気室 A, B 送風機入口ダンバ	B	×
復水輸送系	T271-1	復水貯蔵タンク	C	○
非常用ディーゼル発電機系	D280-3A, B, H-1, 2	A, B, 高压炉心スプロイ系燃料フィルタ	B	×
非常用ディーゼル発電機系	D280-4A, B, H-1, 2	A, B, 高压炉心スプロイ系潤滑油フィルタ	B	×
非常用ディーゼル発電機系	D280-5A, B, H-1, 2	A, B, 高压炉心スプロイ系シリソード油フィルタ	B	×
非常用ディーゼル発電機系	H280-1A, B, H	A, B, 高压炉心スプロイ系潤滑油冷却器	B	×
非常用ディーゼル発電機系	H280-3A, B, H	A, B, 高压炉心スプロイ系 1 次水冷却器	B	×
非常用ディーゼル発電機系	S280-101A, B, H	A, B, 高压炉心スプロイ系燃料移送ポンプ入口ストレーナ	A	×

表 2-11 「①溢水により機能を喪失しない設備」の判定 (2/2)

系統名称	設備番号	設備名称	判定※1	現場確認要否※2
非常用ディーゼル発電機系	S280-312A, B, H-1, 2	A, B, 高圧炉心スプリ系 1, 2 始動用空気ストレーナ	A	×
非常用ディーゼル発電機系	T280-1A, 1A-2, 2B-1, 2B-2, 2B-3, H	A, B, 高圧炉心スプリ系燃料地下タンク	C	○
非常用ディーゼル発電機系	T280-3A, B, H	A, B, 高圧炉心スプリ系燃料ディーゼル	C	○
非常用ディーゼル発電機系	T280-4A, B, H	A, B, 高圧炉心スプリ系潤滑油サンプタンク	C	○
非常用ディーゼル発電機系	T280-5A, B, H	A, B, 高圧炉心スプリ系シリカ油タンク	C	○
非常用ディーゼル発電機系	T280-6A, B, H	A, B, 高圧炉心スプリ系 1 次水空気抜きタンク	B	×
非常用ディーゼル発電機系	T280-7A, B, H	A, B, 高圧炉心スプリ系 1 次水膨張タンク	C	○
非常用ディーゼル発電機系	T280-8A, B, H-1	A, B, 高圧炉心スプリ系空気だめ(自動)	B	×
-	-	逆止弁一式	B	×
-	-	手動弁一式	B	×
-	-	配管一式	B	×

※1 A : 常時没水

B : 密閉構造等で外圧健全性あり

C : 開放構造であるが、溢水流入の可能性がない

D : 水の流入で、機能喪失しない

※2 ○ : 現場確認必要 × : 現場確認不要

表 2-12 開放構造のタンクの溢水流入確認結果

系統名称	設備番号	設備名称	開放構造部 床上高さ [m]	タンク設置 区画の最大 溢水水位 ^{※1} [m]	評価結果 ^{※2}
原子炉補機冷却系	T214-1A	A-原子炉補機冷却系サージタンク	4.0	0.19	○
原子炉補機冷却系	T214-1B	B-原子炉補機冷却系サージタンク	4.0	0.19	○
高压炉心スプレイ補機冷却系	T218-1	高压炉心スプレイ補機冷却系サージタンク	4.4	4.31	○
ほう酸水注入系	T225-1	ほう酸水貯蔵タンク	4.5	0.19	○
復水輸送系	T271-1	復水貯蔵タンク	13.0	0.03	○
非常用ディーゼル発電機系	T280-1A, 1A-2	A-燃料地下タンク	4.2	0.23	○
非常用ディーゼル発電機系	T280-2B-1, 2B-2, 2B-3	B-燃料地下タンク	4.2	0.02	○
非常用ディーゼル発電機系	T280-1H	高压炉心スプレイ系燃料地下タンク	4.2	0.25	○
非常用ディーゼル発電機系	T280-3A	A-燃料ディタンク	2.0	0.15 ^{※3}	○
非常用ディーゼル発電機系	T280-3B	B-燃料ディタンク	2.0	0.65 ^{※3}	○
非常用ディーゼル発電機系	T280-3H	高压炉心スプレイ系燃料ディタンク	1.9	2.78	○ ^{※4}
非常用ディーゼル発電機系	T280-4A	A-潤滑油サブタンク	1.1	3.01	○ ^{※4}
非常用ディーゼル発電機系	T280-4B	B-潤滑油サブタンク	1.1	3.20	○ ^{※4}
非常用ディーゼル発電機系	T280-4H	高压炉心スプレイ系潤滑油サブタンク	1.1	0.70	○
非常用ディーゼル発電機系	T280-5A	A-シリンドラ油タンク	7.9	3.01	○
非常用ディーゼル発電機系	T280-5B	B-シリンドラ油タンク	7.9	3.20	○
非常用ディーゼル発電機系	T280-5H	高压炉心スプレイ系シリンドラ油タンク	6.7	0.70	○
非常用ディーゼル発電機系	T280-7A	A-1 次水膨張タンク	7.7	3.01	○
非常用ディーゼル発電機系	T280-7B	B-1 次水膨張タンク	7.7	3.20	○
非常用ディーゼル発電機系	T280-7H	高压炉心スプレイ系 1 次水膨張タンク	6.5	0.70	○

※1 想定破損、消火水の放水又は地震起因による溢水のうち、機器設置区画で溢水水位が最大となるもの

※2 ○：開放構造部から流入しない
×：開放構造部から流入する

※3 流入の有無に関わらず、破損により機能喪失するタンクの属する系統の想定破損を除いた最大溢水水位

※4 想定破損時に開放構造部より溢水が流入するが、多重化された機能が同時に機能喪失しないことを確認している。

B-原子炉補機冷却系サージタンクのベント管



図 2-3 現場確認結果（例） B-原子炉補機冷却系サージタンク
ベント管設置箇所

（原子炉建物 地上 4 階 EL42800）



図 2-4 現場確認結果（例）非常用ディーゼル発電機系
A-燃料地下タンクベント管設置箇所
(屋外 EL8500)

(2) 「②原子炉格納容器内耐環境仕様の設備である」による対象外

原子炉格納容器内の防護対象設備は、設計基準事故において想定される溢水を考慮した設計としているため、溢水影響評価の対象外とする。

a. 没水影響評価

原子炉冷却材喪失事故（以下「LOCA」という。）時に原子炉格納容器内の破断から流出する冷却水及び原子炉格納容器スプレイ水は、原子炉格納容器内のドライウェル下部に溜まった後、ドライウェル下部にあるベント管を通り、サップレーション・チェンバ（以下「S/C」という。）へ流れ込む設計となっている。

また、LOCA時の注水源は、S/Cであることから、LOCA時に原子炉格納容器のベント管設置位置よりも高水位までPCVが溢水することは無いため、没水影響評価において対象外とする。

b. 被水影響評価

LOCA時にドライウェル内が蒸気で満たされた場合、原子炉格納容器スプレイの蒸気凝縮効果によって原子炉格納容器を効果的に減圧することができる。PCVスプレイ水はドライウェル内に一様に噴霧されるため、LOCA時に動作が必要となる機器については、LOCA時の雰囲気下で機能を達成するように設計及び試験を行っているため、被水影響評価の対象外とする。

c. 蒸気影響評価

原子炉格納容器内の防護対象設備は、設計基準事故において最も環境が過酷なLOCA時の原子炉格納容器内の状態を考慮した耐環境仕様で設計しているため、蒸気影響評価の対象外とする。

(3) 「③動作機能の喪失により安全機能に影響しない」による対象外

動作機能が喪失した場合においても、その設備の持つ機能として安全側に作動するようフェイルセーフ設計となっている空気作動弁等の設備に関しては、結果として要求される安全機能を達成しうることから、安全機能に影響はない。なお、フェイルセーフ動作後に他の安全機能を発揮するために動作が必要となるような設備がないことを確認している。また、常時閉状態の隔離弁のように、通常の待機時から機能遂行時にかけて、その動作機能が喪失した場合でも安全機能に影響がない機器は、詳細な評価の対象外とする。

(4) 「④他の設備で代替できる」による対象外

他の設備で代替できるため溢水影響評価対象外とした防護対象設備は、原子炉浄化系、原子炉補機冷却系、逃し安全弁N₂ガス供給系、液体廃棄物処理系、ドライウェル冷却系、補給水系及び計装用圧縮空気系の原子炉格納容器外側隔離弁である。表2-13に溢水影響評価対象外とした設備及び代替する設備を示す。代替する設備は防護対象設備と同等の仕様であることを確認しており、これらの原

子炉格納容器外側隔離弁が機能喪失した場合においても、逆止弁又は電動弁の閉止により隔離が可能である。系統概略図を図 2-5 に示す。

表 2-13 「④他の設備で代替できる」とした防護対象設備及び代替する設備

防護対象設備		代替する設備		代替 パターン
設備番号	設備名称	設備番号	設備名称	
MV213-4	CUW 入口外側隔離弁	MV213-3	CUW 入口内側隔離弁	B
MV214-40	PCV 内冷却水入口外側隔離弁	V214-151	RCWPCV 冷却水入口内側隔離弁	A
MV214-42	PCV 内冷却水出口外側隔離弁	MV214-41	PCV 内冷却水出口内側隔離弁	B
MV227-1A	A-ADS 外側 N2 隔離弁	V227-3A	ADS 自動減圧機能用内側隔離弁	A
MV227-1B	B-ADS 外側 N2 隔離弁	V227-3B	ADS 自動減圧機能用内側隔離弁	A
MV227-3	逃がし弁 N2 供給弁	V227-6	ADS 逃がし弁機能用内側隔離弁	A
MV252-2	ドライウェル機器ドレン外側隔離弁	MV252-1	ドライウェル機器ドレン内側隔離弁	B
MV265-1	HVD 格納容器入口弁	V265-6	HVD 格納容器入口逆止弁	A
MV265-3	HVD 格納容器出口弁	MV265-2	HVD 冷却機出口弁	B
MV272-196	MUW PCV 代替冷却外側隔離弁	V272-3	MUW PCV 代替冷却内側隔離弁	A
MV277-50	IA PCV 外側隔離弁	V277-64	IA 格納容器供給逆止弁	A

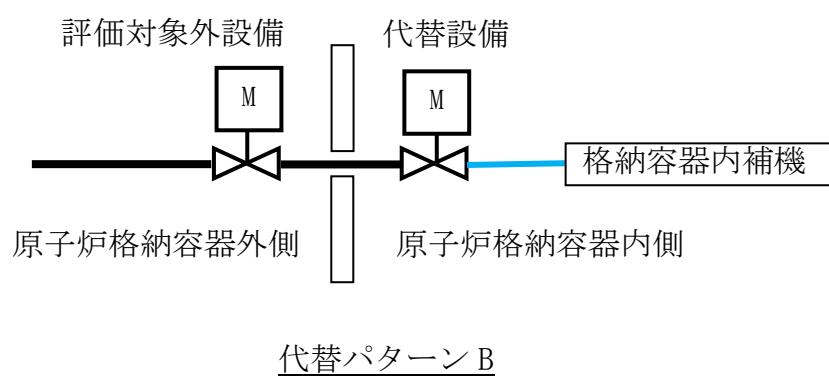
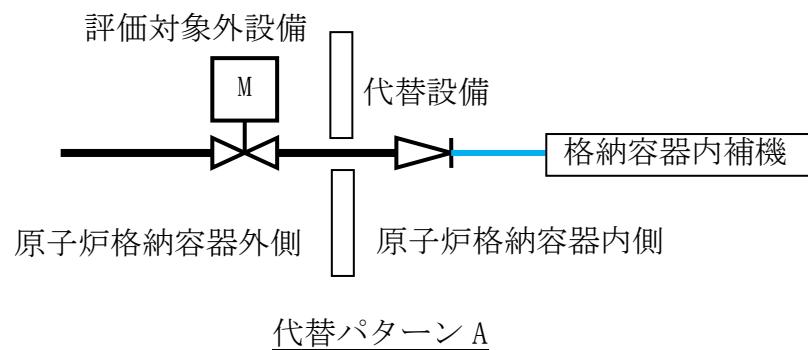


図 2-5 系統概略図

添付資料2 溢水源の分類及び運用について

1. 高エネルギー及び低エネルギー配管の分類について

評価ガイド付録Aには、高エネルギー配管であっても「高エネルギー配管として運転している時間の割合がプラント運転期間※の1%より小さければ、低エネルギー配管とすることができる。」と定められている。

運転している時間が短いことから低エネルギー配管とした5系統と原子炉建物内の所内蒸気系について、低エネルギー配管として分類できることを確認した。表1-1に運転時間割合の算出結果を、表1-2にプラント停止時の残留熱除去系の運転時間を、表1-3に計画外停止時の系統の運転時間を示す。

表1-1に示す高エネルギー配管として運転している時間の割合及び表1-2に示すプラント停止時の残留熱除去系の運転時間は、詳細な運転記録のある第10回定期検査後から第17回定期検査開始までの約10年間の実績で算出しているが、以下の理由により、運転開始からの運転時間の割合は大きく変わるものではなく、低エネルギー配管の判定に影響を及ぼすことはないと考える。

- ・プラント運転中の定期試験の頻度は変わるものではない。
- ・計画外停止を含め、プラント運転中に低圧炉心スプレイ系、高圧炉心スプレイ系、ほう酸水注入系及び原子炉隔離時冷却系が作動した実績はなく、定期試験時のみ運転している。
- ・プラント停止時の残留熱除去系の運転時間は、停止操作毎に大きく変わるものではない。保守的にすべての停止操作が実績のうちの最大値である3時間（2時間42分を切り上げ）としたとしても、1%に対して十分余裕がある。

なお、表1-1に示す系統の運転時間を管理することにより、高エネルギー配管としての運転時間がプラント運転期間の1%より小さいことを確認していくこととする。

※ 「プラント運転期間」としては、評価ガイドが「高エネルギー状態にある運転期間」が短時間である系統の配管の考え方の参考とした米国NRCの

Standard Review Plan(SRP) Branch Technical Position(BTP)3-4

「Postulated Rupture Locations in Fluid System Piping Inside and Outside Containment」では、「原子炉起動、出力運転中、温態待機、低温停止状態までの冷却期間」とされており、これを適用した。

表 1-1 高エネルギー配管の運転時間割合算出結果

系統略称	系統名	運転時間割合[%]	計算式※ ¹	高エネルギー配管の運転時間[h]	プラント運転期間[h]
RHR	A-残留熱除去系	0.08	49.5[h]/65202[h]=0.08[%]	45.0※ ²	65202※ ⁵
	B-残留熱除去系	0.03	18.4[h]/65202[h]=0.03[%]	16.7※ ²	
	C-残留熱除去系	0.03	15.2[h]/65202[h]=0.03[%]	13.8※ ²	
LPCS	低圧炉心ブレイ系	0.05	26.4[h]/65202[h]=0.05[%]	24.0※ ³	
HPCS	高圧炉心ブレイ系	0.06	33.0[h]/65202[h]=0.06[%]	30.0※ ³	
SLC	A-ほう酸水注入系	0.22	141.5[h]/65202[h]=0.22[%]	128.6※ ⁴	
	B-ほう酸水注入系	0.22	141.5[h]/65202[h]=0.22[%]	128.6※ ⁴	
RCIC	原子炉隔離時冷却系	0.05	30.6[h]/65202[h]=0.05[%]	27.8※ ³	
HS	所内蒸気系（原子炉建物内）	0.29	184.8[h]/65202[h]=0.29[%]	168.0※ ⁶	

※ 1 保守的に調査結果に 10% の余裕を確保した。

※ 2 以下の①定期試験と②停止操作時の 2 つの時間の合計で算出した。

①定期試験

至近の 1 サイクル中に実施した定期試験データから、高エネルギー状態（1.9MPa 以上）となっている運転時間を抽出し、抽出した運転時間のうち最長である時間を定期試験 1 回あたりの高エネルギー状態での運転時間とした。これにプラント運転期間中のポンプ運転回数を乗じて全体の高エネルギー運転時間を算出した。なお、定期試験以外も含めて、原子炉隔離時冷却系運転時のトーラス水冷却運転も考慮している。

②停止操作時

高エネルギー状態（95°C 以上）の運転時間については、プラント停止操作時の実績データより、プラント運転時間中の実運転時間を抽出。

※ 3 プラント運転期間中の定期試験のうちポンプの総運転時間。

※ 4 プラント運転期間中の定期試験に要した時間。

※ 5 第 10 回定期検査後（平成 14 年 2 月 19 日）から第 17 回定期検査開始（平成 24 年 1 月 27 日）までの約 10 年間とし、定期検査によるプラント停止工程の「冷温停止」到達以降からプラント起動時の「原子炉起動」までの時間及び計画外停止期間を除外した時間。

※ 6 プラント運転期間中、原子炉建物内の所内蒸気系は常時隔離運用とするが、定期検査中の原子炉隔離時冷却ポンプ駆動用蒸気タービンの試運転時に一時的に所内蒸気を使用する。約 10 年間の期間中に 7 回試運転実績があり、1 回の試運転は数時間で終了するため、保守的に 1 回の試運転で蒸気を 24 時間通気するとして算出した時間。

表 1-2 プラント停止時の残留熱除去系の運転時間

定検回	運転時間
第 11 回定検（平成 15 年 4 月）	50 分
第 12 回定検（平成 16 年 9 月）	39 分
第 13 回定検（平成 18 年 2 月）	31 分
第 14 回定検（平成 19 年 5 月）	43 分
第 15 回定検（平成 20 年 9 月）	1 時間 40 分
第 16 回定検（平成 22 年 3 月）	1 時間 8 分
第 17 回定検（平成 24 年 1 月）	1 時間 24 分

表 1-3 計画外停止時の系統運転時間

計画外停止 (年月)	トライアルの内容	運転系統						RCIC	HS
		A-RHR	B-RHR	C-RHR	LPCS	HPCS	A-SLC	B-SLC	RCIC
平成元年 4 月	原子炉再循環ポンプ A 号機の回転数低下のため原子炉手動停止	○ 記録なし	×	×	×	×	×	×	×
平成 2 年 11 月	原子炉再循環ポンプ 電動機調滑油位低下に伴う原子炉手動停止	○ 記録なし	×	×	×	×	×	×	×
平成 2 年 12 月	原子炉出力上昇中の原子炉自動停止	○ 記録なし	×	×	×	×	×	×	×
平成 5 年 1 月	原子炉再循環ポンプ A 号機の熱ニカル不具合による原子炉手動停止	○ 記録なし	×	×	×	×	×	×	×
平成 7 年 1 月	「スケルム排出水容器水位異常高」信号による原子炉自動停止	○ 記録なし	×	×	×	×	×	×	×
平成 16 年 3 月	原子炉格納容器内ドライカク冷却機凝縮水量及び床ドレン量増加に伴う原子炉手動停止	○ 2 時間42 分	×	×	×	×	×	×	×
平成 17 年 3 月	原子炉再循環ポンプ B 号機カニカルシールの不具合に伴う原子炉手動停止	○ 1 時間32 分	×	×	×	×	×	×	×
平成 17 年 6 月	原子炉再循環ポンプ B 号機カニカルシールの不具合に伴う原子炉手動停止	○ 51 分	×	×	×	×	×	×	×

2. 所内蒸気系の隔離運用について

原子炉建物内及び廃棄物処理建物内のうち溢水防護区画に敷設されている所内蒸気系配管については、上流のタービン建物内で常時隔離運用し、かつ一部配管のルート変更を行う。所内蒸気系の隔離箇所と配管ルート変更箇所の概要図を図 2-1 に、蒸気源有無の全体概略図を図 2-2 に示す。

図 2-1 所内蒸気系配管の隔壁箇所と配管ルート箇所の概要図

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

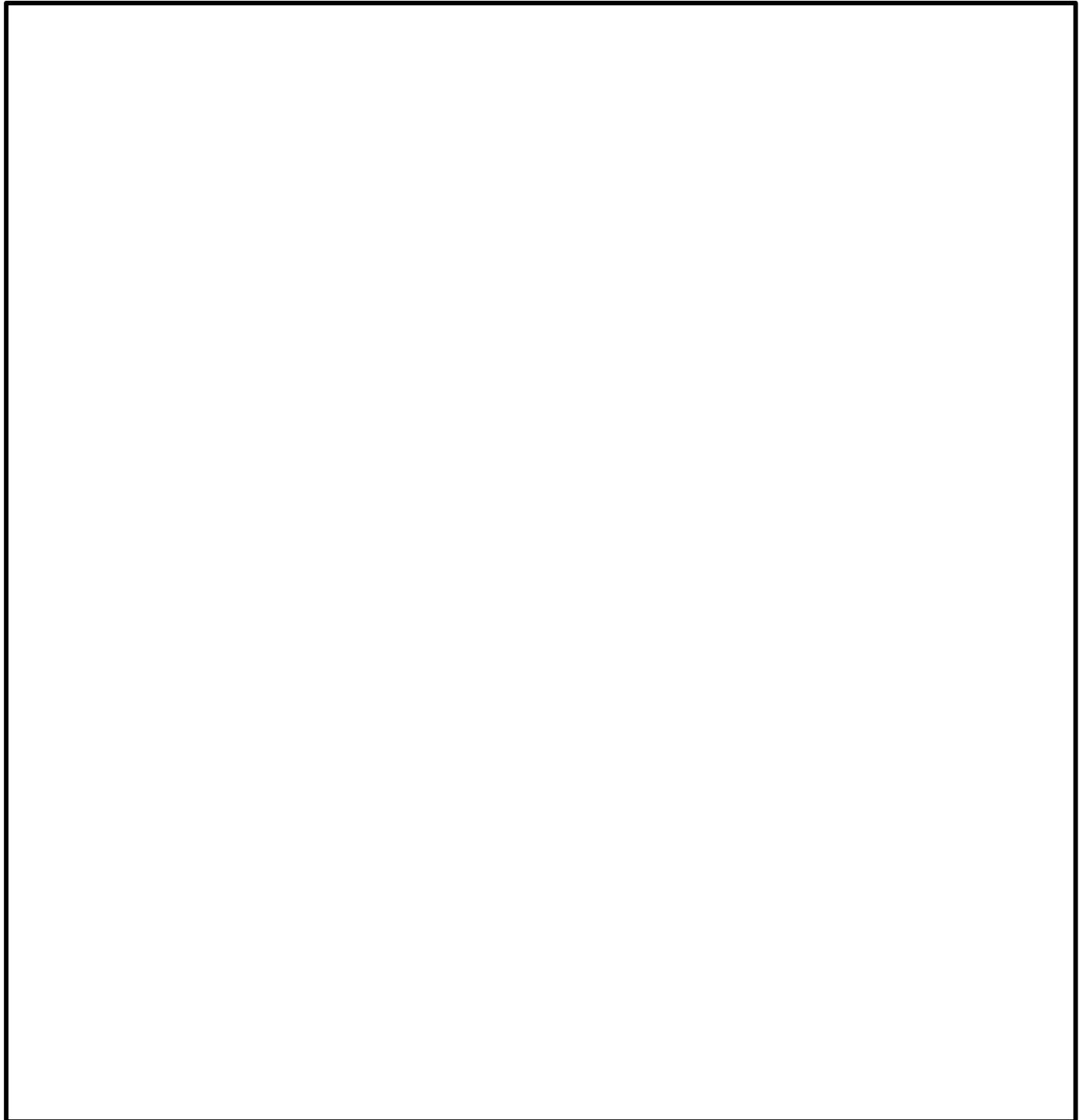


図 2-2 蒸気源有無の全体概略図

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

添付資料3 溢水源とする機器としない機器について

1. 溢水源とする機器としない機器のリスト

1.1 溢水源となりうる機器について

溢水源となりうる機器として、原子炉建物、制御室建物、廃棄物処理建物、タービン建物及び取水槽等に設置される流体を内包する容器（タンク、熱交換器、ろ過脱塩器等）並びに配管を抽出した。溢水源となりうる主な機器のリストを表1-1に、溢水源となりうる系統の設置区画及び溢水量を表1-2に、溢水源となりうる機器の配置を図1-1～19に示す。

表1-1 溢水源となりうる機器リスト（1/6）

建 物	設 置 階*	設 備	耐震 ク ラス
原子炉建物	地上4階 (EL42.8m)	原子炉補機冷却系サージタンク	S
		燃料プール	S
		配管	—
	地上3階 (EL34.8m)	ドライウェル冷凍機	C
		燃料プール冷却系熱交換器	B
		燃料プール冷却系ろ過脱塩器逆洗水タンク	C
		燃料プール冷却系ろ過脱塩器リコートタンク	C
		スキマサージタンク	B
		ほう酸水貯蔵タンク	S
		配管	—
	地上中2階 (EL30.5m)	原子炉浄化系ろ過脱塩装置ろ過脱塩器	B
		燃料プール冷却系ろ過脱塩装置ろ過脱塩器	B
		原子炉浄化系サージタンク	C
		原子炉浄化系非再生熱交換器	B
		原子炉浄化系脱塩装置脱塩器	B
		配管	—
	地上2階 (EL23.8m)	残留熱除去系熱交換器	S
		スクラン排出水容器	C
		空調換気設備冷却水冷凍機	C
		原子炉浄化系再生熱交換器	B
		原子炉浄化系補助熱交換器	C
		配管	—
	地上1階 (EL15.3m)	原子炉補機冷却系熱交換器	S
		配管	—

* () 内は、設置階の基準床高さを示す。

表 1-1 溢水源となりうる機器リスト (2/6)

建 物	設 置 階*	設 備	耐震 ク ラス
原子炉建物	地下 1 階 (EL8.8m)	ディーゼル燃料タンク	S
		高圧炉心スプリューリ補機冷却系サージタンク	S
		配管	—
	地下 2 階 (EL1.3m)	ディーゼル発電設備 シリンダ油タンク	S
		ディーゼル発電設備 潤滑油フィルタ	S
		ディーゼル発電設備 シリンダ油フィルタ	S
		ディーゼル発電設備 燃料フィルタ	S
		ディーゼル発電設備 潤滑油冷却器	S
		ディーゼル発電設備 1次水冷却器	S
		ディーゼル発電設備 1次水プロヒータ	S
		ディーゼル発電設備 1次水空気抜タンク	S
		ディーゼル発電設備 1次水膨張タンク	S
		ディーゼル発電設備 潤滑油プロヒータ	S
		ディーゼル発電設備 燃料ドレン受缶	S
		ディーゼル発電設備 潤滑油サンプタンク	S
		高圧炉心スプリューリ補機冷却系熱交換器	S
		R/B 北西コーナ室床ドレンサンプ	C
		R/B 北東コーナ室床ドレンサンプ	C
		D E G 室床ドレンサンプ	C
		H P C S ポンプ 室床ドレンサンプタンク	C
		R H R ポンプ 室床ドレンサンプタンク	C
		L P C S ポンプ 室床ドレンサンプタンク	C
		原子炉建物機器ドレンサンプタンク	C
		原子炉建物床ドレンサンプタンク	C
		サブレッション・チェンバ	S
		配管	—
制御室建物	地上 4 階 (EL16.9m)	配管	—
	地上 3 階 (EL12.8m)	配管	—
	地上 2 階 (EL8.8m)	電気温水ボイラー	C
	配管	—	
	地上中 2 階 (EL5.3m)	配管	—
	地上 1 階 (EL1.6m)	配管	—

* () 内は、設置階の基準床高さを示す。

表 1-1 溢水源となりうる機器リスト (3/6)

建 物	設 置 階*	設 備	耐震 ク ラス	
廃棄物 処理建物	地上 5 階 (EL37.5m)	ラントリ・ドレン濃縮器復水器	C	
		ラントリ・ドレン脱塩器	C	
		ラントリ・ドレンインヒビタ添加タンク	C	
		ラントリ・ドレン乾燥機復水器	C	
		ラントリ・ドレン濃縮器	C	
		配管	—	
	地上 3 階 (EL26.7m)	配管	—	
		化学廃液濃縮器復水器	C	
		床ドレン濃縮器復水器	C	
		真空発生装置循環水タンク	C	
		ラントリ・ドレンすぎ水受タンク	C	
		ラントリ・ドレン収集タンク	C	
		ラントリ・ドレンサンプルタンク	C	
		濃縮廃液タンク用温水タンク	C	
		ラントリ・ドレン濃縮廃液タンク	C	
		配管	—	
	地上 2 階 (EL22.1m)	中央制御室冷凍機	S	
		床ドレン濃縮器	C	
		ラントリ・ドレンサンプルタンク	C	
		機器ドレンろ過脱塩器	C	
		機器ドレンろ過脱塩器装置プロリコートタンク	C	
		凝縮水ろ過脱塩器	C	
		凝縮水脱塩器	C	
		化学廃液濃縮器	C	
		配管	—	
		イニヒビタ添加タンク	C	
	地上 1 階 (EL15.3m)	硫酸添加タンク	C	
		配管	—	
		地下中 1 階 (EL12.3m)	濃縮廃液ポンプ封水冷却器	C
		配管	—	

* () 内は、設置階の基準床高さを示す。

表 1-1 溢水源となりうる機器リスト (4/6)

建 物	設 置 階*	設 備	耐震 ク ラス
廃棄物 処理建物	地下 1 階 (EL8.8m)	R W／B 陰イオンフロックタンク	C
		R W／B 陽イオンフロックタンク	C
		復水系スラッジ貯蔵タンク	C
		復水系樹脂貯蔵タンク	C
		原子炉浄化系樹脂貯蔵タンク	B
		配管	—
	地下 2 階 (EL3.0m)	R W／B 所内蒸気ドレン回収タンク	C
		機器ドレンタンク	C
		機器ドレン処理水タンク	C
		凝縮水受タンク	C
		処理水タンク	C
		床ドレンタンク	C
		化学廃液タンク	C
		ランドリ・ドレンタンク	C
		濃縮廃液タンク	C
		復水スラッジ分離タンク	C
		機器ドレンろ過脱塩装置逆洗水受タンク	C
		機器ドレンスラッジ分離タンク	C
		原子炉浄化系スラッジ貯蔵タンク	B
		廃棄物処理建物機器ドレンサブタンク	C
		廃棄物処理建物床ドレンサブタンク	C
		廃棄物処理建物化学廃液サブタンク	C
		配管	—
タービン 建 物	地上 4 階 (EL32.0m)	配管	—
	地上 3 階 (EL20.6m)	タービン補機冷却水サージタンク	C
		排ガス除湿冷凍設備	C
		温水ボイラー用膨張タンク兼用給水タンク	C
		配管	—

* () 内は、設置階の基準床高さを示す。

表 1-1 溢水源となりうる機器リスト (5/6)

建 物	設 置 階*	設 備	耐震 ク ラ ス
タービン 建 物	地上 2 階 (EL12.5m)	第 1 純水加熱器	C
		第 2 純水加熱器	C
		主油タック油冷却器	C
		R F P タービン油冷却器	C
		空気抽出器復水器	C
		グランド蒸気復水器	C
		第 6 純水加熱器	B
		固定子冷却装置	C
		湿分分離器ドレンタンク	C
		グランド蒸気発生器	C
		排ガス復水器	C
		排ガス除湿冷却器	C
	地上 1 階 (EL5.5m)	配管	—
		第 3 純水加熱器	C
		第 4 純水加熱器	C
		第 5 純水加熱器	B
		油計量タンク	C
	地下 1 階 (EL2.0m)	制御油タンク	C
		配管	—
		タービン補機冷却水熱交換器	C
		復水脱塩装置脱塩器	B
		復水ろ過脱塩装置ドリコートンク	C
		復水脱塩装置ガラス樹脂再生塔	C
		復水脱塩装置アセトン樹脂再生塔	C
		T/B 所内蒸気ドレン回収タンク	C
		復水器	C
		復水ろ過脱塩装置ろ過脱塩器	B
		封水回収タンク	C
		タービン建物配管室床ドレンサブタンク	C
		タービン建物復水器室機器ドレンサブタンク	C
		タービン建物発電機架台北機器ドレンサブタンク	C
		復水器室床ドレンサブタンク	C
		復水ろ過脱塩装置逆洗水受タンク	C
		タービン建物逆洗水ポンプ室床ドレンサブタンク	C
		配管	—

* () 内は、設置階の基準床高さを示す。

表 1-1 溢水源となりうる機器リスト (6/6)

建 物	設 置 階*	設 備	耐震 ク ラス
取水槽	— (EL1. 1m)	配管	—
排気筒エリア	— (EL3. 5m)	A-ディーゼル燃料貯蔵タンク	S
		H P C S-ディーゼル燃料貯蔵タンク	S
		配管	—
B-ディーゼル 燃料貯蔵タン ク格納槽	— (EL9. 35m)	B-ディーゼル燃料貯蔵タンク	S
		配管	—

* () 内は、設置階の基準床高さを示す。

表 1-2 溢水源となりうる系統の設置区画及び溢水量 (1/27)

原子炉建物 4階

系統 略称	系統名称	耐震クラス		溢水量		区画番号及び区画滞留面積(上段:区画番号、下段:区画滞留面積[m ²])				
		S	B, C	想定 破損 [m ³]	地震 起因 [m ³]	二次格内				二次格外 (管理区域)
						R-4F-01-1N	R-4F-04N	R-4F-01-2N	R-4F-02N	
						1454	9	74	-	19
CW FW	復水給水系		○	-	-	-	-	-	-	-
CRD	制御棒駆動系		○	-	-	-	-	-	-	-
CUW	原子炉浄化系		○	-	-	-	-	-	-	-
RCW(A)	原子炉補機冷却系(非常用HVC(A)系I)	○		55	-	●	-	-	-	-
RCW(B)	原子炉補機冷却系(非常用HVC(B)系II)	○		55	-	●	-	-	-	-
RCW(N)	原子炉補機冷却系(常用系) HVD ドライウェル冷却系 HVCW 空調換気設備冷却水系		○	23	38	●	-	-	-	-
RSW(A)	原子炉補機海水系(I)	○		-	-	-	-	-	-	-
RSW(B)	原子炉補機海水系(II)	○		-	-	-	-	-	-	-
FPC	燃料プール冷却系	○	○	91	-	想定破損除外		-	-	-
HPCW	高压炉心スプレイ補機冷却系	○		-	-	-	-	-	-	-
HPSW	高压炉心スプレイ補機海水系	○		-	-	-	-	-	-	-
RCIC	原子炉隔離時冷却系	○		-	-	-	-	-	-	-
RHR(A)	残留熱除去系(A)	○		-	-	-	-	-	-	-
RHR(B)	残留熱除去系(B)	○		-	-	-	-	-	-	-
RHR(C)	残留熱除去系(C)	○		-	-	-	-	-	-	-
LPCS	低圧炉心スプレイ系	○		-	-	-	-	-	-	-
HPCS	高压炉心スプレイ系	○		-	-	-	-	-	-	-
SLC	ほう酸水注入系	○		-	-	-	-	-	-	-
RWL(E)	液体廃棄物処理系(機器ドレン)		○	-	-	-	-	-	-	-
RWL(F)	液体廃棄物処理系(床ドレン・化学廃液系)		○	-	-	-	-	-	-	-
CWT	復水輸送系		○	57	1	●	-	-	-	-
MUW	補給水系		○	31	8	●	-	-	-	-
FP	消防系		○	65	57	●	-	-	-	□
HS	所内蒸気系(蒸気凝縮水戻り側)		○	-	-	-	-	-	-	-
DEG(CW)(A)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(A)	○		-	-	-	-	-	-	-
DEG(CW)(B)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(B)	○		-	-	-	-	-	-	-
DEG(LO)(A)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(A)	○		-	-	-	-	-	-	-
DEG(LO)(B)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(B)	○		-	-	-	-	-	-	-
DEG(FO)(A)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(A)	○		-	-	-	-	-	-	-
DEG(FO)(B)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(B)	○		-	-	-	-	-	-	-
DEG(CW)(H)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(HPCS)	○		-	-	-	-	-	-	-
DEG(LO)(H)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(HPCS)	○		-	-	-	-	-	-	-
DEG(FO)(H)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(HPCS)	○		-	-	-	-	-	-	-
slosh1	スロッシング(オペフロ)(SFP)			-	130	●	-	-	-	-

●:溢水源あり

□:溢水源あり(耐震B,Cクラスであるが、基準地震動Ssによる地震力によってバウンダリ機能が保持できる)

-:溢水源なし

表 1-2 溢水源となりうる系統の設置区画及び溢水量 (2/27)

原子炉建物 3階

系統 略称	系統名称	耐震クラス		溢水量		区画番号及び区画滞留面積(上段:区画番号、下段:区画滞留面積[m ²])								
		S	B, C	想定 破損 [m ³]	地震 起因 [m ³]	二次格内								
						R-3F-04- 1N,04- 2N,07N,16 -1N	R-3F- 06N	R-3F- 05N	R-3F- 09N	R-3F- 10N	R-3F- 11N 25N	R-3F- 12-1N	R-3F- 12-2N	R-3F- 13N
						600	35	22	45	17	58	28	56	20
CW FW	復水給水系	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
CRD	制御棒駆動系	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
CUW	原子炉浄化系	○	158	158	-	-	-	-	-	□	-	-	-	-
ROW(A) HVC(A)	原子炉補機冷却系(非常用系)	○	62	-	●	●	-	●	-	-	●	●	-	-
RCW(B) HVC(B)	原子炉補機冷却系(非常用系II)	○	67	-	●	-	-	●	-	-	●	●	-	-
RCW(N) HVD HVOW	原子炉補機冷却系(常用系) ドライウェル冷却系 空調換気設備冷却水系	○	43	58	●	□	-	-	-	●	●	●	-	-
RSW(A)	原子炉補機海水系(I)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RSW(B)	原子炉補機海水系(II)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
FPC	燃料プール冷却系	○	○	102	16	-	-	-	●	-	●	●	●	●
HPCW	高圧炉心スプレイ補機冷却系	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
HPSW	高圧炉心スプレイ補機海水系	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RCIC	原子炉隔離時冷却系	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RHR(A)	残留熱除去系(A)	○	311	-	●	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RHR(B)	残留熱除去系(B)	○	306	-	●	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RHR(C)	残留熱除去系(C)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
LPCS	低圧炉心スプレイ系	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
HPCS	高圧炉心スプレイ系	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
SLC	ほう酸水注入系	○	8	-	●	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RWL(E)	液体廃棄物処理系(機器ドレン)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RWL(F)	液体廃棄物処理系(床ドレン・化学廃液系)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
CWT	復水輸送系	○	58	2	●	-	-	●	-	●	●	●	●	●
MUW	補給水系	○	33	28	□	□	-	●	●	●	●	●	●	●
FP	消防系	○	66	58	□	-	□	-	-	□	-	□	-	-
HS	所内蒸気系(蒸気凝縮水戻り側)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(GW)(A)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(A)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(GW)(B)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(B)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(LO)(A)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(A)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(LO)(B)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(B)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(FO)(A)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(A)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(FO)(B)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(B)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(GW)(H)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(HPCS)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(LO)(H)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(HPCS)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(FO)(H)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(HPCS)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
FMW	燃料プール補給水系	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

●:溢水源あり
 □:溢水源あり(耐震B.Cクラスであるが、基準地震動Ssによる地震力によってバウンダリ機能が保持できる)
 -:溢水源なし

表 1-2 溢水源となりうる系統の設置区画及び溢水量 (3/27)

原子炉建物 3階

系統略称	系統名称	耐震クラス		溢水量		区画番号及び区画滞留面積(上段:区画番号、下段:区画滞留面積[m ²])								
		S	B, C	想定破損 [m ³]	地震起因 [m ²]	二次格内					二次格外 (非管理区域)			
						R-3F-15N	R-3F-16-2N	R-3F-21N	R-3F-22N	R-3F-100N	R-3F-102N	R-3F-01N	R-3F-02N	R-3F-03N
CW FW	復水給水系	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
CRD	制御棒駆動系	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
CUW	原子炉浄化系	○	158	158	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RCW(A) HVC(A)	原子炉補機冷却系(非常用系)	○	62	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RCW(B) HVC(B)	原子炉補機冷却系(非常用系)	○	67	-	-	-	-	-	-	●	-	-	-	-
RCW(N) HVD HVCW	原子炉補機冷却系(常用系) ドライウェル冷却系 空調換気設備冷却水系	○	43	58	-	-	-	-	-	-	-	-	□	●
RSW(A)	原子炉補機海水系(Ⅰ)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RSW(B)	原子炉補機海水系(Ⅱ)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
FPC	燃料プール冷却系	○ ○	102	16	-	●	-	-	-	-	-	-	-	-
HPCW	高压炉心スプレイ補機冷却系	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
HPSW	高压炉心スプレイ補機海水系	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RCIC	原子炉隔離時冷却系	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RHR(A)	残留熱除去系(A)	○	311	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RHR(B)	残留熱除去系(B)	○	306	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RHR(C)	残留熱除去系(C)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
LPCS	低圧炉心スプレイ系	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
HPCS	高压炉心スプレイ系	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
SLC	ほう酸水注入系	○	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RWL(E)	液体廃棄物処理系(機器ドレン)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RWL(F)	液体廃棄物処理系(床ドレン・化学廃液系)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
CWT	復水輸送系	○ ○	58	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
MUW	補給水系	○	33	28	-	-	-	-	-	□	-	-	-	-
FP	消火系	○	66	58	-	-	-	-	-	□	-	-	□	□
HS	所内蒸気系(蒸気凝縮水戻り側)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(CW)(A)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(A)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(CW)(B)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(B)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(GO)(A)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(A)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(GO)(B)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(B)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(FO)(A)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(A)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(FO)(B)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(B)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(CW)(H)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(HPCS)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(GO)(H)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(HPCS)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(FO)(H)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(HPCS)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
FMW	燃料プール補給水系	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

●:溢水源あり

□:溢水源あり(耐震B,Cクラスであるが、基準地震動Ssによる地震力によってバウンダリ機能が保持できる)

-:溢水源なし

表 1-2 溢水源となりうる系統の設置区画及び溢水量 (4/27)

原子炉建物 3階

系統 略称	系統名称	耐震クラス		溢水量		区画番号及び区画滞留面積(上段:区画番号、下段:区画滞留面積[m ²])			
		S	B, C	想定 破損 [m ³]	地震 起因 [m ³]	二次格外 (非管理区域)			
						R-3F-14N	R-3F-17N	R-3F-19N	R-3F-20N
						113	27	20	12
CW FW	復水給水系	○	-	-	-	-	-	-	-
CRD	制御棒駆動系	○	-	-	-	-	-	-	-
CUW	原子炉浄化系	○	158	158	-	-	-	-	-
RCW(A) HVC(A)	原子炉補機冷却系(非常用系I)	○	62	-	-	-	-	-	-
RCW(B) HVC(B)	原子炉補機冷却系(非常用系II)	○	67	-	-	-	-	-	-
RCW(N) HVCW	原子炉補機冷却系(常用系) ドライウェル冷却系 空調換気設備冷却水系	○	43	58	-	-	-	-	-
RSW(A)	原子炉補機海水系(I)	○	-	-	-	-	-	-	-
RSW(B)	原子炉補機海水系(II)	○	-	-	-	-	-	-	-
FPC	燃料プール冷却系	○	○	102	16	-	-	-	-
HPCW	高圧炉心スプレイ補機冷却系	○	-	-	-	-	-	-	-
HPSW	高圧炉心スプレイ補機海水系	○	-	-	-	-	-	-	-
RCIC	原子炉隔離時冷却系	○	-	-	-	-	-	-	-
RHR(A)	残留熱除去系(A)	○	311	-	-	-	-	-	-
RHR(B)	残留熱除去系(B)	○	306	-	-	-	-	-	-
RHR(C)	残留熱除去系(C)	○	-	-	-	-	-	-	-
LPCS	低圧炉心スプレイ系	○	-	-	-	-	-	-	-
HPCS	高圧炉心スプレイ系	○	-	-	-	-	-	-	-
SLC	ほう酸水注入系	○	8	-	-	-	-	-	-
RWL(E)	液体廃棄物処理系(機器ドレン)	○	-	-	-	-	-	-	-
RWL(F)	液体廃棄物処理系(床ドレン・化学廃液系)	○	-	-	-	-	-	-	-
CWT	復水輸送系	○	58	2	-	-	-	-	-
MUW	補給水系	○	33	28	-	-	-	-	-
FP	消火系	○	66	58	□	-	-	-	-
HS	所内蒸気系(蒸気凝縮水戻り側)	○	-	-	-	-	-	-	-
DEG(CW)(A)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(A)	○	-	-	-	-	-	-	-
DEG(CW)(B)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(B)	○	-	-	-	-	-	-	-
DEG(LO)(A)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(A)	○	-	-	-	-	-	-	-
DEG(LO)(B)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(B)	○	-	-	-	-	-	-	-
DEG(FO)(A)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(A)	○	-	-	-	-	-	-	-
DEG(FO)(B)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(B)	○	-	-	-	-	-	-	-
DEG(CW)(H)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(HPCS)	○	-	-	-	-	-	-	-
DEG(LO)(H)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(HPCS)	○	-	-	-	-	-	-	-
DEG(FO)(H)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(HPCS)	○	-	-	-	-	-	-	-
FMW	燃料プール補給水系	○	-	-	-	-	-	-	-

●:溢水源あり

□:溢水源あり(耐震B,Cクラスであるが、基準地震動Ssによる地震力によってバウンダリ機能が保持できる)

-:溢水源なし

表 1-2 溢水源となりうる系統の設置区画及び溢水量 (5/27)

原子炉建物 中2階

系統 略称	系統名称	耐震クラス		溢水量		区画番号及び区画滞留面積(上段:区画番号、下段:区画滞留面積[m ²])								
		S	B, C	想定 破損 [m ³]	地震 起因 [m ³]	二次格内								
						R-M2F-03N, 04N, 05N	R-M2F-06N, 07N	R-M2F-08N	R-M2F-09N	R-M2F-10N	R-M2F-11N, 12N, 26N	R-M2F-14N	R-M2F-15N	R-M2F-16N
CW FW	復水給水系	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
CRD	制御棒駆動系	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
CUW	原子炉浄化系	○	158	158	□	-	□	●	●	□	●	●	-	-
RCW(A) HVC(A)	原子炉補機冷却系(非常用系I)	○	68	-	●	-	-	-	-	●	-	-	-	-
RCW(B) HVC(B)	原子炉補機冷却系(非常用系II)	○	79	-	-	-	-	-	-	●	-	-	-	-
RCW(N)	原子炉補機冷却系(常用系)	○	71	86	-	□	●	-	-	-	-	-	-	-
HVD HVCW	ドライウェル冷却系 空調換気設備冷却水系													
RSW(A)	原子炉補機海水系(I)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RSW(B)	原子炉補機海水系(II)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
FPC	燃料プール冷却系	○	○	154	63	-	□ 想定破損除外	-	-	-	●	-	-	●
HPCW	高圧炉心スプレイ補機冷却系	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
HPSW	高圧炉心スプレイ補機海水系	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RCIC	原子炉隔離時冷却系	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RHR(A)	残留熱除去系(A)	○	311	-	●	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RHR(B)	残留熱除去系(B)	○	306	-	-	●	-	-	-	-	-	-	-	-
RHR(C)	残留熱除去系(C)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
LPCS	低圧炉心スプレイ系	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
HPCS	高圧炉心スプレイ系	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
SLC	ほう酸水注入系	○	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RWL(E)	液体廃棄物処理系(機器ドレン)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RWL(F)	液体廃棄物処理系(床ドレン・化学廃液系)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
CWT	復水輸送系	○	58	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
MUW	補給水系	○	33	28	●	□	-	-	-	□	-	-	-	-
FP	消火系	○	66	58	-	□	-	-	-	□	-	-	-	-
HS	所内蒸気系(蒸気凝縮水戻り側)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(CW)(A)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(A)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(CW)(B)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(B)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(L)(A)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(A)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(L)(B)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(B)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(FO)(A)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(A)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(FO)(B)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(B)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(CW)(H)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(HPCS)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(L)(H)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(HPCS)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(FO)(H)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(HPCS)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
FMW	燃料プール補給水系	○	-	1	-	●	-	-	-	-	-	-	-	-

● 溢水源あり
 □ 溢水源あり(耐震B,Cクラスであるが、基準地震動Ssによる地震力によってパウンダリ機能が保持できる)
 - 溢水源なし

表 1-2 溢水源となりうる系統の設置区画及び溢水量 (6/27)

原子炉建物 中2階

系統 略称	系統名称	耐震クラス		溢水量		区画番号及び区画滞留面積(上段:区画番号、下段:区画滞留面積[m ²])								
		S	B, C	想定 破損 [m ²]	地震 起因 [m ²]	二次格内								
						R-M2F-17N	R-M2F-18-1N, 21N, 22N	R-M2F-18-2N	R-M2F-19N	R-M2F-20N	R-M2F-24N	R-M2F-25N	R-M2F-27N	R-M2F-100N
CW FW	復水給水系	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
CRD	制御棒駆動系	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
CUW	原子炉浄化系	○	158	158	-	-	□	-	-	-	-	●	-	-
RCW(A) HVC(A)	原子炉補機冷却系(非常用系I)	○	68	-	-	●	-	●	●	-	-	-	-	-
RCW(B) HVC(B)	原子炉補機冷却系(非常用系II)	○	79	-	-	●	-	●	●	-	-	-	-	-
RCWN HVD HVCW	原子炉補機冷却系(常用系) ドライウェル冷却系 空調換気設備冷却水系	○	71	86	-	□	□	●	□	-	-	-	-	-
RSW(A)	原子炉補機海水系(I)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RSW(B)	原子炉補機海水系(II)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
FPC	燃料プール冷却系	○ ○	154	63	●	-	-	-	-	-	-	-	-	-
HPCW	高圧炉心スプレイ補機冷却系	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
HPSW	高圧炉心スプレイ補機海水系	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RCIC	原子炉隔離時冷却系	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RHR(A)	残留熱除去系(A)	○	311	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RHR(B)	残留熱除去系(B)	○	306	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RHR(C)	残留熱除去系(C)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
LPCS	低圧炉心スプレイ系	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
HPCS	高圧炉心スプレイ系	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
SLC	ほう酸水注入系	○	8	-	-	●	-	-	-	-	-	-	-	-
RWL(E)	液体廃棄物処理系(機器ドレン)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RWL(F)	液体廃棄物処理系(床ドレン・化学廃液系)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
CWT	復水輸送系	○	58	2	-	●	●	●	-	-	-	□	-	-
MUW	補給水系	○	33	28	-	●	-	●	-	-	-	-	-	-
FP	消火系	○	66	58	-	□	□	●	-	-	-	-	-	-
HS	所内蒸気系(蒸気凝縮水戻り側)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(CW)(A)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(A)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(CW)(B)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(B)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(LO)(A)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(A)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(LO)(B)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(B)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(FO)(A)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(A)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(FO)(B)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(B)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(CW)(H)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(HPCS)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(LO)(H)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(HPCS)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(FO)(H)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(HPCS)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
FMW	燃料プール補給水系	○	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

●:溢水源あり

□:溢水源あり(耐震B,Cクラスであるが、基準地震動Seによってパウンダリ機能が保持できる)

-:溢水源なし

表 1-2 溢水源となりうる系統の設置区画及び溢水量 (7/27)

原子炉建物 中2階

系統 略称	系統名称	耐震クラス		溢水量		区画番号及び区画滞留面積(上段:区画番号、下段:区画滞留面積[m ²])			
		S	B, C	想定 破損 [m ³]	地震 起因 [m ²]	二次格内	二次格外 (管理区域)	二次格外 (非管理区域)	
						R-M2F-102N	R-M2F-23N	R-M2F-01N	R-M2F-02N
						83	16	72	102
CW FW	復水給水系		○	-	-	-	-	-	-
CRD	制御棒駆動系		○	-	-	-	-	-	-
CUW	原子炉浄化系		○	158	158	-	-	-	-
RCW(A) HVC(A)	原子炉補機冷却系(非常用系I)	○		68	-	-	-	-	-
RCW(B) HVC(B)	原子炉補機冷却系(非常用系II)	○		79	-	-	-	-	-
RCW(N) HVD HVCW	原子炉補機冷却系(常用系) ドライウェル冷却系 空調換気設備冷却水系		○	71	86	-	-	-	-
RSW(A)	原子炉補機海水系(I)	○		-	-	-	-	-	-
RSW(B)	原子炉補機海水系(II)	○		-	-	-	-	-	-
FPC	燃料プール冷却系	○	○	154	63	-	-	-	-
HPCW	高压炉心スプレイ補機冷却系	○		-	-	-	-	-	-
HPSW	高压炉心スプレイ補機海水系	○		-	-	-	-	-	-
RCIC	原子炉隔離時冷却系	○		-	-	-	-	-	-
RHR(A)	残留熱除去系(A)	○		311	-	-	-	-	-
RHR(B)	残留熱除去系(B)	○		306	-	-	-	-	-
RHR(C)	残留熱除去系(C)	○		-	-	-	-	-	-
LPCS	低圧炉心スプレイ系	○		-	-	-	-	-	-
HPCS	高压炉心スプレイ系	○		-	-	-	-	-	-
SLC	ほう酸水注入系	○		8	-	-	-	-	-
RWL(E)	液体廃棄物処理系(機器ドレン)		○	-	-	-	-	-	-
RWL(F)	液体廃棄物処理系(床ドレン・化学廃液系)		○	-	-	-	-	-	-
CWT	復水輸送系		○	58	2	-	-	-	-
MUW	補給水系		○	33	28	-	-	-	-
FP	消火系		○	66	58	-	-	-	□
HS	所内蒸気系(蒸気凝縮水戻り側)		○	-	-	-	-	-	-
DEG(CW)(A)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(A)	○		-	-	-	-	-	-
DEG(CW)(B)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(B)	○		-	-	-	-	-	-
DEG(LO)(A)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(A)	○		-	-	-	-	-	-
DEG(LO)(B)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(B)	○		-	-	-	-	-	-
DEG(FO)(A)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(A)	○		-	-	-	-	-	-
DEG(FO)(B)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(B)	○		-	-	-	-	-	-
DEG(CW)(H)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(HPCS)	○		-	-	-	-	-	-
DEG(LO)(H)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(HPCS)	○		-	-	-	-	-	-
DEG(FO)(H)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(HPCS)	○		-	-	-	-	-	-
FMW	燃料プール補給水系		○	-	1	●	-	-	-

●:溢水源あり

□:溢水源あり(耐震B,Cクラスであるが、基準地震動Ssによる地震力によってバウンダリ機能が保持できる)

-:溢水源なし

表 1-2 溢水源となりうる系統の設置区画及び溢水量 (8/27)

原子炉建物 2階

系統 略称	系統名称	耐震クラス		溢水量		区画番号及び区画滞留面積(上段:区画番号、下段:区画滞留面積[m ²])								
		S	B, C	想定 破損 [m ³]	地震 起因 [m ³]	二次格内								
						R-2F-09N	R-2F-10N	R-2F-11N, 12N, 18N, 19N, 24N, 25N	R-2F-13N	R-2F-14N	R-2F-15N	R-2F-16N	R-2F-17N	R-2F-28N
						48	48	571	134	37	37	89	5	7
CW FW	復水給水系		○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
CRD	制御棒駆動系		○	67	12	-	-	●	●	□	●	-	-	-
CUW	原子炉浄化系		○	158	158	□	-	□	-	□	-	●	-	-
RCW(A) HVC(A)	原子炉補機冷却系(非常用系I)	○		101	-	●	-	●	-	-	-	-	-	-
RCW(B) HVC(B)	原子炉補機冷却系(非常用系II)	○		120	-	●	●	●	●	-	-	●	-	-
RCW(N) HVD HVCW	原子炉補機冷却系(常用系) ドライウェル冷却系 空調換気設備冷却水系		○	143	158	-	-	●	-	-	-	●	-	-
RSW(A)	原子炉補機海水系(I)	○		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RSW(B)	原子炉補機海水系(II)	○		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
FPC	燃料プール冷却系	○	○	154	63	-	□ 想定破損除外	-	-	-	-	□	-	-
HPCW	高圧炉心スプレイ補機冷却系	○		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
HPSW	高圧炉心スプレイ補機海水系	○		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RCIC	原子炉隔離時冷却系	○		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RHR(A)	残留熱除去系(A)	○		311	-	●	-	-	●	●	-	-	-	-
RHR(B)	残留熱除去系(B)	○		306	-	-	●	●	-	-	●	-	-	-
RHR(C)	残留熱除去系(C)	○		235	-	-	-	-	-	-	●	-	-	-
LPSC	低圧炉心スプレイ系	○		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
HPCS	高圧炉心スプレイ系	○		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
SLC	ほう酸水注入系	○		8	-	-	-	●	-	●	-	-	-	-
RWL(E)	液体廃棄物処理系(機器ドレン)	○		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RWL(F)	液体廃棄物処理系(床ドレン・化学廃液系)	○		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
CWT	復水輸送系	○		59	28	-	-	●	●	□	□	-	-	-
MUW	補給水系	○		33	28	●	●	●	-	-	-	●	-	-
FP	消火系	○		67	59	-	□	□	-	-	-	-	-	-
HS	所内蒸気系(蒸気凝縮水戻り側)	○		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(CW)(A)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(A)	○		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(CW)(B)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(B)	○		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(LO)(A)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(A)	○		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(LO)(B)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(B)	○		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(FO)(A)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(A)	○		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(FO)(B)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(B)	○		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(CW)(H)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(HPCS)	○		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(LO)(H)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(HPCS)	○		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(FO)(H)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(HPCS)	○		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
FMW	燃料プール補給水系	○		-	1	-	●	-	-	-	-	-	-	-

●:溢水源あり

□:溢水源あり(耐震B,Cクラスであるが、基準地震動Ssによる地震力によってバウンダリ機能が保持できる)

-:溢水源なし

表 1-2 溢水源となりうる系統の設置区画及び溢水量 (9/27)

原子炉建物 2階

系統 略称	系統名称	耐震クラス		溢水量		区画番号及び区画滞留面積(上段:区画番号、下段:区画滞留面積[m ²])								
		S	B, C	想定 破損 [m ³]	地震 起因 [m ³]	二次格外 (管理区域)				二次格外 (非管理区域)				
						R-2F-02N	R-2F-03N	R-2F-08N	R-2F-01N	R-2F-04N	R-2F-05N	R-2F-06N	R-2F-07N	R-2F-20N
						20	11	257	29	168	262	38	36	102
CW FW	復水給水系	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
CRD	制御棒駆動系	○	67	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
CUW	原子炉浄化系	○	158	158	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RCW(A) HVC(A)	原子炉補機冷却系(非常用系)I	○	101	-	-	-	●	-	-	-	-	-	-	●
RCW(B) HVC(B)	原子炉補機冷却系(非常用系)II	○	120	-	-	-	●	-	-	-	-	-	-	●
RCW(N) HVD HVCW	原子炉補機冷却系(常用系) ドライウェル冷却系 空調換気設備冷却水系	○	143	158	-	-	□	-	-	-	-	-	-	●
RSW(A)	原子炉補機海水系(I)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RSW(B)	原子炉補機海水系(II)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
FPC	燃料プール冷却系	○ ○	154	63	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
HPCW	高圧炉心スプレイ補機冷却系	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
HPSW	高圧炉心スプレイ補機海水系	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RCIC	原子炉隔離時冷却系	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RHR(A)	残留熱除去系(A)	○	311	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RHR(B)	残留熱除去系(B)	○	306	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RHR(C)	残留熱除去系(C)	○	235	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
LPCS	低圧炉心スプレイ系	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
HPCS	高圧炉心スプレイ系	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
SLC	ほう酸水注入系	○	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RWL(E)	液体廃棄物処理系(機器ドレン)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RWL(F)	液体廃棄物処理系(床ドレン・化学廃液系)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
CWT	復水輸送系	○	59	28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
MUW	補給水系	○	33	28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
FP	消火系	○	67	59	-	-	□	-	□	□	□	-	-	●
HS	所内蒸気系(蒸気凝縮水戻り側)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(CW)(A)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(A)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(CW)(B)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(B)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(LO)(A)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(A)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(LO)(B)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(B)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(FO)(A)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(A)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(FO)(B)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(B)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(CW)(H)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(HPCS)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(LO)(H)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(HPCS)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(FO)(H)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(HPCS)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
FMW	燃料プール補給水系	○	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

●: 溢水源あり
 □: 溢水源あり(耐震B,Cクラスであるが、基準地震動Ssによる地震力によってバウンダリ機能が保持できる)
 -: 溢水源なし

表 1-2 溢水源となりうる系統の設置区画及び溢水量 (10/27)

原子炉建物 2階

系統 略称	系統名称	耐震クラス		溢水量		区画番号及び区画滞留面積(上段:区画番号、下段:区画滞留面積[m ²])				
		S	B, C	想定 破損 [m ³]	地震 起因 [m ³]	二次格外 (非管理区域)				
						R-2F-21N	R-2F-22N	R-2F-23N	R-2F-29N	
						451	20	32	-	
CW FW	復水給水系		○	-	-	-	-	-	-	-
CRD	制御棒駆動系		○	67	12	-	-	-	-	-
CUW	原子炉浄化系		○	158	158	-	-	-	-	-
RCW(A) HVC(A) RCW(B) HVC(B)	原子炉補機冷却系(非常用系I) 原子炉補機冷却系(非常用系II)	○		101	-	●	-	-	-	-
RCW(N) HVD HVCW	原子炉補機冷却系(常用系) ドライエウル冷却系 空調換気設備冷却水系	○		120	-	●	-	-	-	-
RSW(A)	原子炉補機海水系(I)	○		143	158	●	-	-	-	-
RSW(B)	原子炉補機海水系(II)	○		-	-	-	-	-	-	-
FPC	燃料プール冷却系	○	○	154	63	-	-	-	-	-
HPCW	高圧炉心スプレイ補機冷却系	○		-	-	-	-	-	-	-
HPSW	高圧炉心スプレイ補機海水系	○		-	-	-	-	-	-	-
RCIC	原子炉隔離時冷却系	○		-	-	-	-	-	-	-
RHR(A)	残留熱除去系(A)	○		311	-	-	-	-	-	-
RHR(B)	残留熱除去系(B)	○		306	-	-	-	-	-	-
RHR(C)	残留熱除去系(C)	○		235	-	-	-	-	-	-
LPCS	低圧炉心スプレイ系	○		-	-	-	-	-	-	-
HPCS	高圧炉心スプレイ系	○		-	-	-	-	-	-	-
SLC	ほう酸水注入系	○		8	-	-	-	-	-	-
RWL(E)	液体廃棄物処理系(機器ドレン)		○	-	-	-	-	-	-	-
RWL(F)	液体廃棄物処理系(床ドレン・化学廃液系)		○	-	-	-	-	-	-	-
CWT	復水輸送系		○	59	28	-	-	-	-	-
MUW	補給水系		○	33	28	-	-	-	-	-
FP	消防系		○	67	59	□	-	●	-	-
HS	所内蒸気系(蒸気凝縮水戻り側)		○	-	-	-	-	-	-	-
DEG(CW)(A)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(A)	○		-	-	-	-	-	-	-
DEG(CW)(B)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(B)	○		-	-	-	-	-	-	-
DEG(LO)(A)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(A)	○		-	-	-	-	-	-	-
DEG(LO)(B)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(B)	○		-	-	-	-	-	-	-
DEG(FO)(A)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(A)	○		-	-	-	-	-	-	-
DEG(FO)(B)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(B)	○		-	-	-	-	-	-	-
DEG(GW)(H)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(HPCS)	○		-	-	-	-	-	-	-
DEG(LO)(H)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(HPCS)	○		-	-	-	-	-	-	-
DEG(FO)(H)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(HPCS)	○		-	-	-	-	-	-	-
FMW	燃料プール補給水系		○	-	1	-	-	-	-	-

●:溢水源あり

□:溢水源あり(耐震B,Cクラスであるが、基準地震動Ssによる地震力によってバウンダリ機能が保持できる)

-:溢水源なし

表 1-2 溢水源となりうる系統の設置区画及び溢水量 (11/27)

原子炉建物 1階

系統 略称	系統名称	耐震クラス		溢水量		区画番号及び区画滞留面積(上段:区画番号、下段:区画滞留面積[m ²])								
		S	B, C	想定 破損 [m ³]	地震 起因 [m ³]	二次格内								
						R-1F-03N 22N	R-1F-04N	R-1F-05N	R-1F-06N	R-1F-07-1N	R-1F-07-2N	R-1F-08N	R-1F-09N 26N	R-1F-10N
						767	25	16	26	52	55	14	301	19
CW FW	復水給水系	○		456	163	—	—	—	—	—	—	●	—	
CRD	制御棒駆動系	○		67	12	●	—	—	—	●	—	—	—	
CUW	原子炉浄化系	○		158	158	—	—	—	—	□	—	—	●	
RCW(A) HVC(A)	原子炉補機冷却系(非常用系I)	○		164	—	●	—	●	—	—	—	—	—	
RCW(B) HVC(B)	原子炉補機冷却系(非常用系II)	○		188	—	●	—	—	—	—	—	—	●	
RCW(N) HVD HVCW	原子炉補機冷却系(常用系) ドライウェル冷却系 空調換気設備冷却水系	○		181	196	●	—	—	—	●	□	●	●	
RSW(A)	原子炉補機海水系(I)	○		457	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
RSWB	原子炉補機海水系(II)	○		457	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
FPC	燃料プール冷却系	○	○	154	63	—	—	—	—	—	—	—	—	
HPCW	高圧炉心スプレイ補機冷却系	○		43	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
HPSW	高圧炉心スプレイ補機海水系	○		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
RCIC	原子炉隔離時冷却系	○		—	—	—	—	—	—	—	●	—	●	
RHR(A)	残留熱除去系(A)	○		311	—	●	—	●	—	●	●	—	●	
RHR(B)	残留熱除去系(B)	○		306	—	●	—	—	—	—	—	—	●	
RHR(C)	残留熱除去系(C)	○		235	—	—	—	—	—	—	—	—	●	
LPCS	低圧炉心スプレイ系	○		231	—	●	—	—	—	●	—	—	—	
HPCS	高圧炉心スプレイ系	○		495	—	●	—	—	—	—	—	—	—	
SLC	ほう酸水注入系	○		8	—	—	—	—	—	●	—	—	—	
RWL(E)	液体廃棄物処理系(機器ドレン)	○		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
RWL(F)	液体廃棄物処理系(床ドレン・化学廃液系)	○		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
CWT	復水輸送系	○		61	30	□	—	—	—	●	●	—	—	
MUW	補給水系	○		33	28	●	—	—	—	●	●	●	●	
FP	消火系	○		68	60	□	—	—	—	—	—	—	□	
HS	所内蒸気系(蒸気凝縮水戻り側)	○		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
DEG(CW)(A)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(A)	○		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
DEG(CW)(B)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(B)	○		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
DEG(LO)(A)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(A)	○		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
DEG(LO)(B)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(B)	○		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
DEG(FO)(A)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(A)	○		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
DEG(FO)(B)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(B)	○		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
DEG(CW)(H)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(HPCS)	○		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
DEG(LO)(H)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(HPCS)	○		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
DEG(FO)(H)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(HPCS)	○		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
FMW	燃料プール補給水系	○		—	1	—	—	—	—	—	—	—	●	

●: 溢水源あり

□: 溢水源あり(耐震B,Cクラスであるが、基準地震動Ssによる地震力によってバウンダリ機能が保持できる)

—: 溢水源なし

表 1-2 溢水源となりうる系統の設置区画及び溢水量 (12/27)

原子炉建物 1階

系統 略称	系統名称	耐震クラス			溢水量		区画番号及び区画滞留面積(上段:区画番号、下段:区画滞留面積[m ²])								
		S	B, C	想定 破損 [m ³]	地震 起因 [m ³]	二次格内									
						R-1F-11N	R-1F-12N	R-1F-13N	R-1F-16N	R-1F-17N	R-1F-18N	R-1F-19N	R-1F-20N	R-1F-21N	
CW FW	復水給水系	○		456	163	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
CRD	制御棒駆動系	○		67	12	—	●	—	—	—	—	—	—	—	
CUW	原子炉浄化系	○		158	158	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
RCW(A) HVC(A)	原子炉補機冷却系(非常用系)	○		164	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
RCW(B) HVC(B) RCW(N) HVD HVCW	原子炉補機冷却系(非常用系) 原子炉補機冷却系(常用系) ドライウェル冷却系 空調換気設備冷却水系	○		188	—	●	—	—	—	—	—	—	—	—	
RSW(A)	原子炉補機海水系(I)	○		457	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
RSW(B)	原子炉補機海水系(II)	○		457	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
FPC	燃料プール冷却系	○	○	154	63	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
HPCW	高圧炉心スプレイ補機冷却系	○		43	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
HPSW	高圧炉心スプレイ補機海水系	○		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
RCIC	原子炉隔離時冷却系	○		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
RHR(A)	残留熱除去系(A)	○		311	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
RHR(B)	残留熱除去系(B)	○		306	—	●	●	—	—	—	—	—	—	—	
RHR(C)	残留熱除去系(C)	○		235	—	—	●	—	—	—	—	—	—	—	
LPCS	低圧炉心スプレイ系	○		231	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
HPCS	高圧炉心スプレイ系	○		495	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
SLC	ほう酸水注入系	○		8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
RWL(E)	液体廃棄物処理系(機器ドレン)	○		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
RWL(F)	液体廃棄物処理系(床ドレン・化学廃液系)	○		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
CWT	復水輸送系	○		61	30	—	—	□	—	—	—	—	—	—	
MUW	補給水系	○		33	28	—	—	●	—	—	—	—	—	—	
FP	消火系	○		68	60	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
HS	所内蒸気系(蒸気凝縮水戻り側)	○		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
DEG(CW)(A)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(A)	○		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
DEG(CW)(B)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(B)	○		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
DEG(LO)(A)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(A)	○		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
DEG(LO)(B)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(B)	○		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
DEG(FO)(A)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(A)	○		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
DEG(FO)(B)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(B)	○		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
DEG(CW)(H)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(HPCS)	○		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
DEG(LO)(H)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(HPCS)	○		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
DEG(FO)(H)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(HPCS)	○		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
FMW	燃料プール補給水系	○		—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

●:溢水源あり

□:溢水源あり(耐震B,Cクラスであるが、基準地震動Ssによる地震力によってバウンダリ機能が保持できる)

-:溢水源なし

表 1-2 溢水源となりうる系統の設置区画及び溢水量 (13/27)

原子炉建物 1階

系統略称	系統名称	耐震クラス		溢水量		区画番号及び区画滞留面積(上段:区画番号、下段:区画滞留面積[m ²])									二次格外(管理区域)	
		S	B, C	想定破損[m ³]	地震起因[m ³]	二次格内										
						R-1F-25N	R-1F-28N	R-1F-29N	R-1F-30N	R-1F-32N	R-1F-33N	R-1F-34N	R-1F-101N	R-1F-01-1N		
CW FW	復水給水系	○	456	163	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
CRD	制御棒駆動系	○	67	12	—	—	—	●	●	●	—	—	—	—	—	
CUW	原子炉浄化系	○	158	158	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
RCW(A)	原子炉補機冷却系(非常用系I)	○	164	—	—	—	—	●	—	—	—	—	—	—	—	
ROW(B)	原子炉補機冷却系(非常用系II)	○	188	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
RCW(N)	原子炉補機冷却系(常用系) ドライウェル冷却系 空調換気設備冷却水系	○	181	196	—	—	●	●	●	□	—	—	—	—	—	
RWD(A)	原子炉補機海水系(I)	○	457	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
RWD(B)	原子炉補機海水系(II)	○	457	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
FPC	燃料プール冷却系	○ ○	154	63	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
HPCW	高圧炉心スプレイ補機冷却系	○	43	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
HPSW	高圧炉心スプレイ補機海水系	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
RCIC	原子炉隔離時冷却系	○	—	—	—	—	—	—	●	—	—	—	—	—	—	
RHR(A)	残留熱除去系(A)	○	311	—	—	—	—	—	●	—	—	—	—	—	—	
RHR(B)	残留熱除去系(B)	○	306	—	—	—	—	—	—	—	—	●	—	—	—	
RHR(C)	残留熱除去系(C)	○	235	—	—	—	—	—	—	—	—	●	—	—	—	
LPCS	低圧炉心スプレイ系	○	231	—	—	—	—	—	●	—	—	—	—	—	—	
HPCS	高圧炉心スプレイ系	○	495	—	—	—	—	—	—	—	●	—	—	—	—	
SLG	ほう酸水注入系	○	8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
RWL(E)	液体廃棄物処理系(機器ドレン)	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
RWL(F)	液体廃棄物処理系(床ドレン・化学廃液系)	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
CWT	復水輸送系	○	61	30	—	—	—	—	●	●	—	—	—	—	—	
MUW	補給水系	○	33	28	—	—	—	●	—	—	—	—	□	—	—	
FP	消火系	○	68	60	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
HS	所内蒸気系(蒸気凝縮水戻り側)	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
DEG(CW)(A)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(A)	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
DEG(GW)(B)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(B)	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
DEG(LO)(A)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(A)	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
DEG(LO)(B)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(B)	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
DEG(FO)(A)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(A)	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
DEG(FO)(B)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(B)	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
DEG(CW)(H)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(HPCS)	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
DEG(LO)(H)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(HPCS)	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
DEG(FO)(H)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(HPCS)	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
FMW	燃料プール補給水系	○	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

●:溢水源あり
 □:溢水源あり(耐震B,Cクラスであるが、基準地震動Ssによってバウンダリ機能が保持できる)
 -:溢水源なし

表 1-2 溢水源となりうる系統の設置区画及び溢水量 (14/27)

原子炉建物 1階

系統 略称	系統名称	耐震クラス		溢水量		区画番号及び区画滞留面積(上段:区画番号、下段:区画滞留面積[m ²])								
		S	B, C	想定 破損 [m ³]	地震 起因 [m ³]	二次格外 (管理区域)		二次格外 (非管理区域)						
						R-1F-01-2N	R-1F-102N	R-1F-02N	R-1F-14N	R-1F-15N	R-1F-24-1N	R-1F-24-2N	R-1F-27N	R-1F-31N
						16	77	515	222	232	23	11	-	-
CW FW	復水給水系	○		456	163	-	-	-	-	-	-	-	-	-
CRD	制御棒駆動系	○		67	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-
CUW	原子炉浄化系	○		158	158	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RCW(A) HVC(A)	原子炉補機冷却系(非常用系I)	○		164	-	-	-	-	●	-	-	-	-	-
RCW(B) HVC(B)	原子炉補機冷却系(非常用系II)	○		188	-	-	-	-	-	●	-	-	-	-
RCW(N) HVD HVCW	原子炉補機冷却系(常用系) ドライウェル冷却系 空調換気設備冷却水系	○		181	196	-	-	□	□	□	-	-	-	-
RSW(A)	原子炉補機海水系(I)	○		457	-	-	-	-	●	-	-	-	-	-
RSW(B)	原子炉補機海水系(II)	○		457	-	-	-	-	-	●	-	-	-	-
FPC	燃料プール冷却系	○	○	154	63	-	-	-	-	-	-	-	-	-
HPCW	高圧炉心スプレイ補機冷却系	○		43	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
HPSW	高圧炉心スプレイ補機海水系	○		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RCIC	原子炉隔離時冷却系	○		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RHR(A)	残留熱除去系(A)	○		311	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RHR(B)	残留熱除去系(B)	○		306	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RHR(C)	残留熱除去系(C)	○		235	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
LPCS	低圧炉心スプレイ系	○		231	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
HPCS	高圧炉心スプレイ系	○		495	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
SLC	ほう酸水注入系	○		8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RWL(E)	液体廃棄物処理系(機器ドレン)	○		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RWL(F)	液体廃棄物処理系(床ドレン・化学廃液系)	○		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
CWT	復水輸送系	○		61	30	-	-	-	-	-	-	-	-	-
MUW	補給水系	○		33	28	-	-	-	-	□	-	-	-	-
FP	消火系	○		68	60	-	-	●	□	□	-	□	-	-
HS	所内蒸気系(蒸気凝縮水戻り側)	○		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(CW/A)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(A)	○		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(CW/B)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(B)	○		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(LO/A)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(A)	○		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(LO/B)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(B)	○		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(FO/A)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(A)	○		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(FO/B)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(B)	○		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(CW/H)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(HPCS)	○		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(LO/H)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(HPCS)	○		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(FO/H)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(HPCS)	○		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
FMW	燃料プール補給水系	○		-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

●: 溢水源あり

□: 溢水源あり(耐震B,Cクラスであるが、基準地震動Ssによる地震力によってバウンダリ機能が保持できる)

-: 溢水源なし

表 1-2 溢水源となりうる系統の設置区画及び溢水量 (15/27)

原子炉建物 地下 1 階

系統 略称	系統名称	耐震クラス		溢水量		区画番号及び区画滞留面積(上段:区画番号、下段:区画滞留面積[m ²])								
		S	B, C	想定 破損 [m ³]	地震 起因 [m ³]	二次格内								
						R-B1F-01N 08N	R-B1F-02N 03N	R-B1F-03N 07N	R-B1F-09N 07N	R-B1F-10N 09N	R-B1F-13N 10N	R-B1F-26N 13N	R-B1F-27N 26N	
CW FW	復水給水系	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
CRD	制御棒駆動系	○	67	12	●	-	-	-	-	-	-	-	-	-
CUW	原子炉浄化系	○	158	158	-	-	-	-	-	□	-	-	-	-
RCW(A) HVC(A)	原子炉補機冷却系(非常用系)	○	199	-	-	-	-	●	-	-	●	-	-	-
RCW(B) HVC(B)	原子炉補機冷却系(非常用系)II	○	208	-	●	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RCW(N) HVD HVCW	原子炉補機冷却系(常用系) ドライウォール冷却系 空調換気設備冷却水系	○	208	223	□	-	-	□	-	□	-	-	-	-
RSW(A)	原子炉補機海水系(I)	○	457	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RSW(B)	原子炉補機海水系(II)	○	457	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
FPC	燃料プール冷却系	○ ○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
HPCW	高圧炉心スプレイ補機冷却系	○	43	-	-	-	-	-	●	-	-	-	-	-
HPSW	高圧炉心スプレイ補機海水系	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RCIC	原子炉隔離時冷却系	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RHR(A)	残留熱除去系(A)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RHR(B)	残留熱除去系(B)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RHR(C)	残留熱除去系(C)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
LPCS	低圧炉心スプレイ系	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
HPCS	高圧炉心スプレイ系	○	495	-	□	-	-	-	□	-	-	-	-	-
SLC	ほう酸水注入系	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RWL(E)	液体廃棄物処理系(機器ドレン)	○	39	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RWL(F)	液体廃棄物処理系(床ドレン・化学廃液系)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
CWT	復水輸送系	○	65	34	□	-	-	□	□	□	-	-	-	-
MUW	補給水系	○	35	32	●	●	-	-	-	-	-	-	-	-
FP	消火系	○	77	69	□	-	-	□	□	□	□	-	-	-
HS	所内蒸気系(蒸気凝縮水戻り側)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(GW)(A)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(A)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(GW)(B)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(B)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(LOX)(A)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(A)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(LOX)(B)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(B)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(FO)(A)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(A)	○	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(FO)(B)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(B)	○	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(GW)(H)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(HPCS)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(LOX)(H)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(HPCS)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(FO)(H)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(HPCS)	○	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
FMW	燃料プール補給水系	○	-	1	●	-	-	-	-	-	-	-	-	-

●: 溢水源あり

□: 溢水源あり(耐震B,Cクラスであるが、基準地盤動Ssによる地震力によってバウンダリ機能が保持できる)

-: 溢水源なし

表 1-2 溢水源となりうる系統の設置区画及び溢水量 (16/27)

原子炉建物 地下 1 階

系統 略称	系統名称	耐震クラス		溢水量		区画番号及び区画滞留面積(上段:区画番号、下段:区画滞留面積[m ²])								
		S	B, C	想定 破損 [m ³]	地震 起因 [m ³]	二次格内				二次格外 (管理区域)				
						R-B1F- 28N	R-B1F- 30N	R-B1F- 32N	R-B1F- 33N	R-B1F- 14-1N	R-B1F- 14-2N	R-B1F- 15N	R-B1F- 18-1N	R-B1F- 18-2N
						9	-	5	1	15	13	243	38	11
CW FW	復水給水系	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
CRD	制御棒駆動系	○	67	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
CUW	原子炉浄化系	○	158	158	-	-	●	-	-	-	-	-	-	-
RCW(A) HVC(A)	原子炉補機冷却系(非常用 系)	○	199	-	●	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RCW(B) HVC(B)	原子炉補機冷却系(非常用 系)	○	208	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RCW(N) HVD HVCW	原子炉補機冷却系(常用系) ドライウェル冷却系 空調換気設備冷却水系	○	208	223	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RSW(A)	原子炉補機海水系(I)	○	457	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RSW(B)	原子炉補機海水系(II)	○	457	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
FPC	燃料プール冷却系	○ ○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
HPCW	高圧炉心スプレイ補機冷却 系	○	43	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
HPSW	高圧炉心スプレイ補機海水 系	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ROIC	原子炉隔離時冷却系	○	-	-	-	-	●	-	-	-	-	-	-	-
RHR(A)	残留熱除去系(A)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RHR(B)	残留熱除去系(B)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RHR(C)	残留熱除去系(C)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
LPCS	低圧炉心スプレイ系	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
HPCS	高圧炉心スプレイ系	○	495	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
SLC	ほう酸水注入系	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RWL(E)	液体廃棄物処理系(機器ドレ ン)	○	39	11	-	-	-	-	-	-	-	●	-	-
RWL(F)	液体廃棄物処理系(床ドレン・ 化学廃液系)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
CWT	復水輸送系	○	65	34	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
MUW	補給水系	○	35	32	-	-	-	-	-	-	●	-	-	-
FP	消火系	○	77	69	-	-	-	-	-	-	●	□	-	-
HS	所内蒸気系(蒸気凝縮水戻り 側)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(CW)(A)	非常用ディーゼル発電機系 (冷却水系)(A)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(CW)(B)	非常用ディーゼル発電機系 (冷却水系)(B)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(LO)(A)	非常用ディーゼル発電機系 (潤滑油系)(A)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(LO)(B)	非常用ディーゼル発電機系 (潤滑油系)(B)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(FO)(A)	非常用ディーゼル発電機系 (燃料油系)(A)	○	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(FO)(B)	非常用ディーゼル発電機系 (燃料油系)(B)	○	29	-	-	-	-	-	-	-	●	-	-	-
DEG(CW)(H)	非常用ディーゼル発電機系 (冷却水系)(HPCS)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(LO)(H)	非常用ディーゼル発電機系 (潤滑油系)(HPCS)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(FO)(H)	非常用ディーゼル発電機系 (燃料油系)(HPCS)	○	22	-	-	-	-	-	-	-	●	-	-	-
FMW	燃料プール補給水系	○	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

●: 溢水源あり

□: 溢水源あり(耐震B,Cクラスであるが、基準地震動Ssによる地震力によってバウンダリ機能が保持できる)

-: 溢水源なし

表 1-2 溢水源となりうる系統の設置区画及び溢水量 (17/27)

原子炉建物 地下 1 階

系統 略称	系統名称	耐震クラス		溢水量		区画番号及び区画滞留面積(上段:区画番号、下段:区画滞留面積[m ²])								
		S	B, C	想定 破損 [m ³]	地震 起因 [m ³]	二次格外 (管理区域)				二次格外 (非管理区域)				
						R-B1F- 21N	R-B1F- 31N	R-B1F- 04N	R-B1F- 05N	R-B1F- 06N	R-B1F- 11N	R-B1F- 12N	R-B1F- 16N	R-B1F- 17-IN
						44	-	14	13	9	341	158	474	121
CW FW	復水給水系	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
CRD	制御棒駆動系	○	67	12	●	-	-	-	-	-	-	-	-	-
CUW	原子炉浄化系	○	158	158	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RCW(A) HVC(A)	原子炉補機冷却系(非常用系I)	○	199	-	-	-	-	-	-	-	●	●	-	-
RCW(B) HVC(B)	原子炉補機冷却系(非常用系II)	○	208	-	-	-	-	-	-	-	●	●	-	-
RCW(N) HVD HVCW	原子炉補機冷却系(常用系) ドライウェル冷却系 空調換気設備冷却水系	○	208	223	●	-	-	-	-	-	●	●	-	-
RSW(A)	原子炉補機海水系(I)	○	457	-	-	-	-	-	-	-	●	-	-	-
RSW(B)	原子炉補機海水系(II)	○	457	-	-	-	-	-	-	-	●	-	-	-
FPC	燃料プール冷却系	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
HPCW	高圧炉心スプレイ補機冷却系	○	43	-	-	-	-	-	-	-	●	●	-	-
HPSW	高圧炉心スプレイ補機海水系	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RCIC	原子炉隔離時冷却系	○	-	-	□	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RHR(A)	残留熱除去系(A)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RHR(B)	残留熱除去系(B)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RHR(C)	残留熱除去系(C)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
LPCS	低圧炉心スプレイ系	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
HPCS	高圧炉心スプレイ系	○	495	-	□	-	-	-	-	-	-	-	-	-
SLC	ほう酸水注入系	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RWL(E)	液体廃棄物処理系(機器ドレン)	○	39	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RWL(F)	液体廃棄物処理系(床ドレン・化学廃液系)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
CWT	復水輸送系	○	65	34	●	-	-	-	-	-	-	-	-	-
MUW	補給水系	○	35	32	●	-	-	-	-	-	●	□	●	-
FP	消火系	○	77	69	-	-	-	-	-	-	●	-	□	□
HS	所内蒸気系(蒸気凝縮水戻り側)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(CW)(A)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(A)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(CW)(B)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(B)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(LO)(A)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(A)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(LO)(B)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(B)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(FO)(A)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(A)	○	29	-	-	-	●	-	-	-	-	●	-	-
DEG(FO)(B)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(B)	○	29	-	-	-	-	●	-	-	-	-	-	-
DEG(CW)(H)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(HPCS)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(LO)(H)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(HPCS)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(FO)(H)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(HPCS)	○	22	-	-	-	-	-	-	●	●	●	-	-
FMW	燃料プール補給水系	○	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

●: 溢水源あり
 □: 溢水源あり(耐震B,Cクラスであるが、基準地震動Ssによる地震力によってバウンダリ機能が保持できる)
 -: 溢水源なし

表 1-2 溢水源となりうる系統の設置区画及び溢水量 (18/27)

原子炉建物 地下 1 階

系統 略称	系統名称	耐震クラス		溢水量		区画番号及び区画滞留面積(上段:区画番号、下段:区画滞留面積[m ²])						
		S	B, C	想定 破損 [m ³]	地震 起因 [m ³]	二次格外 (非管理区域)						
						R-B1F- 17-2N	R-B1F- 18-3N	R-B1F- 20N	R-B1F- 23N	R-B1F- 24N	R-B1F- 25N	R-B1F- 29N
						68	2	94	6	1	1	2
CW FW	復水給水系		○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
CRD	制御棒駆動系		○	67	12	-	-	-	-	-	-	-
CUW	原子炉浄化系		○	158	158	-	-	-	-	-	-	-
RCW(A) HVC(A)	原子炉補機冷却系(非常用系I)	○		199	-	-	-	●	-	-	-	-
RCW(B) HVC(B)	原子炉補機冷却系(非常用系II)	○		208	-	-	-	-	-	-	-	-
RCW(N) HVD HVCW	原子炉補機冷却系(常用系) ドライウェル冷却系 空調換気設備冷却水系		○	208	223	□	-	●	-	-	-	-
RSW(A)	原子炉補機海水系(I)	○		457	-	-	-	●	-	-	-	-
RSW(B)	原子炉補機海水系(II)	○		457	-	-	-	●	-	-	-	-
FPC	燃料プール冷却系	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
HPCW	高圧炉心スプレイ補機冷却系	○		43	-	-	-	●	-	-	-	-
HPSW	高圧炉心スプレイ補機海水系	○		-	-	-	-	-	-	-	-	-
RCIC	原子炉隔離時冷却系	○		-	-	-	-	-	-	-	-	-
RHR(A)	残留熱除去系(A)	○		-	-	-	-	-	-	-	-	-
RHR(B)	残留熱除去系(B)	○		-	-	-	-	-	-	-	-	-
RHR(C)	残留熱除去系(C)	○		-	-	-	-	-	-	-	-	-
LPCS	低圧炉心スプレイ系	○		-	-	-	-	-	-	-	-	-
HPCS	高圧炉心スプレイ系	○		495	-	-	-	-	-	-	-	-
SLC	ほう酸水注入系	○		-	-	-	-	-	-	-	-	-
RWL(E)	液体廃棄物処理系(機器ドレン)	○		39	11	-	-	-	-	-	-	-
RWL(F)	液体廃棄物処理系(床ドレン・化学廃液系)	○		-	-	-	-	-	-	-	-	-
CWT	復水輸送系	○		65	34	-	-	-	-	-	-	-
MUW	補給水系	○		35	32	-	-	●	-	-	-	□
FP	消火系	○		77	69	□	-	●	-	-	-	-
HS	所内蒸気系(蒸気凝縮水戻り側)	○		-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(CW)(A)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(A)	○		-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(CW)(B)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(B)	○		-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(LO)(A)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(A)	○		-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(LO)(B)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(B)	○		-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(FO)(A)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(A)	○		29	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(FO)(B)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(B)	○		29	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(CW)(H)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(HPCS)	○		-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(LO)(H)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(HPCS)	○		-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(FO)(H)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(HPCS)	○		22	-	-	-	●	-	●	-	-
FMW	燃料プール補給水系		○	-	1	-	-	-	-	-	-	-

●:溢水源あり

□:溢水源あり(耐震B,Cクラスであるが、基準地震動Ssによる地震力によってバウンダリ機能が保持できる)

-:溢水源なし

表 1-2 溢水源となりうる系統の設置区画及び溢水量 (19/27)

原子炉建物 地下 2 階

系統 略称	系統名称	耐震クラス		溢水量		区画番号及び区画滞留面積(上段:区画番号、下段:区画滞留面積[m ²])								
		S	B, C	想定 破損 [m ³]	地震 起因 [m ³]	二次格内								
						R-B2F-01N	R-B2F-02N	R-B2F-03N	R-B2F-09N	R-B2F-10N	R-B2F-15N	R-B2F-21N	R-B2F-22-1N,2N	R-B2F-24-1N,2N
						92	53	110	51	52	53	11	4	4
CW FW	復水給水系	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
CRD	制御棒駆動系	○	67	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
CUW	原子炉浄化系	○	158	158	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RCW(A) HVC(A)	原子炉補機冷却系(非常用系I)	○	205	-	●	●	-	●	-	-	-	-	-	-
RCW(B) HVC(B)	原子炉補機冷却系(非常用系II)	○	215	-	-	-	●	-	-	●	-	-	-	-
RCW(N) HVD HV CW	原子炉補機冷却系(常用系) ドライウェル冷却系 空調換気設備冷却水系	○	209	224	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RSW(A)	原子炉補機海水系(I)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RSW(B)	原子炉補機海水系(II)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
FPC	燃料プール冷却系	○ ○	154	63	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
HPCW	高压炉心スプレイ補機冷却系	○	43	-	-	-	-	-	-	●	-	-	-	-
HPSW	高压炉心スプレイ補機海水系	○	119	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RCIC	原子炉隔離時冷却系	○	-	-	□	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RHR(A)	残留熱除去系(A)	○	311	-	●	●	-	●	-	-	-	-	-	-
RHR(B)	残留熱除去系(B)	○	306	-	-	-	●	-	-	●	-	-	-	-
RHR(C)	残留熱除去系(C)	○	235	-	-	-	-	●	-	-	-	-	-	-
LPCS	低圧炉心スプレイ系	○	231	-	-	-	-	-	●	-	-	-	-	-
HPCS	高压炉心スプレイ系	○	495	-	-	-	-	-	-	□	-	-	-	-
SLC	ほう酸水注入系	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RWL(RD1)	液体廃棄物処理系(放射性ドレン移送系・機器)	○	10	6	-	●	-	-	-	-	-	-	-	-
RWL(E)	液体廃棄物処理系(機器ドレン)	○	182	182	-	-	-	-	-	□	-	-	-	-
RWL(RD2)	液体廃棄物処理系(放射性ドレン移送系・床)	○	20	6	-	●	●	●	●	-	-	-	-	-
RWL(F)	液体廃棄物処理系(床ドレン・化学廃液系)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RWL(MSC)	液体廃棄物処理系(非放射性ドレン移送系)	○	18	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
CWT	復水輸送系	○	65	34	-	-	-	□	□	-	-	-	-	-
MUW	補給水系	○	35	32	-	□	□	-	□	-	-	-	-	-
FP	消火系	○	77	69	□	□	-	□	□	□	-	-	-	-
HS	所内蒸気系	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(CW)(A)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(A)	○	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(CW)(B)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(B)	○	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(LO)(A)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(A)	○	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(LO)(B)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(B)	○	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(FO)(A)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(A)	○	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(FO)(B)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(B)	○	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(CW)(H)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(HPCS)	○	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(LO)(H)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(HPCS)	○	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(FO)(H)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(HPCS)	○	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
FMW	燃料プール補給水系	○	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
slosh1	スロッシング(オペフロ)(SFP)			-	130	-	-	-	-	-	-	-	-	-

●:溢水源あり
 □:溢水源あり(耐震B,Cクラスであるが、基準地震動Ssによる地震力によってバウンダリ機能が保持できる)
 -:溢水源なし

表 1-2 溢水源となりうる系統の設置区画及び溢水量 (20/27)

原子炉建物 地下 2 階

系統 略称	系統名称	耐震クラス		溢水量		区画番号及び区画滞留面積(上段:区画番号、下段:区画滞留面積[m ²])									
		S	B, C	想定 破損 [m ³]	地震 起因 [m ³]	二次格内				二次格外 (非管理区域)					
						R-B2F- 26-1N,2N	R-B2F- 27-1N,2N	R-B2F- 31N	R-B2F- 04N	R-B2F- 05N	R-B2F- 06N	R-B2F- 07N	R-B2F- 08N	R-B2F- 11N	
						4	4	988	70	91	69	69	81	173	
CW FW	復水給水系	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
CRD	制御棒駆動系	○	67	12	-	-	●	-	-	-	-	-	-	-	
CUW	原子炉浄化系	○	158	158	-	-	●	-	-	-	-	-	-	-	
RCW(A) HVC(A)	原子炉補機冷却系(非常用系I)	○	205	-	-	-	●	●	●	-	-	-	-	-	
RCW(B) HVC(B)	原子炉補機冷却系(非常用系II)	○	215	-	-	-	●	-	-	●	-	-	●	-	
RCWN(H) HVCD HVCW	原子炉補機冷却系(常用系) ドライウェル冷却系 空調換気設備冷却水系	○	209	224	-	-	●	-	-	-	-	-	-	-	
RSW(A)	原子炉補機海水系(I)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
RSW(B)	原子炉補機海水系(II)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
FPC	燃料プール冷却系	○ ○	154	63	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
HPCW	高圧炉心スプレイ補機冷却系	○	43	-	-	-	-	-	-	-	-	●	-	-	
HPSW	高圧炉心スプレイ補機海水系	○	119	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
RCIC	原子炉隔離時冷却系	○	-	-	-	-	□	-	-	-	-	-	-	-	
RHR(A)	残留熱除去系(A)	○	311	-	-	-	●	-	-	-	-	-	-	-	
RHR(B)	残留熱除去系(B)	○	306	-	-	-	●	-	-	-	-	-	-	-	
RHR(C)	残留熱除去系(C)	○	235	-	-	-	●	-	-	-	-	-	-	-	
LPCS	低圧炉心スプレイ系	○	231	-	-	-	●	-	-	-	-	-	-	-	
HPCS	高圧炉心スプレイ系	○	495	-	-	-	□	-	-	-	-	-	-	-	
SLC	ほう酸水注入系	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
RWL(RD1)	液体廃棄物処理系(放射性ドレン移送系・機器)	○	10	6	-	-	●	-	-	-	-	-	-	-	
RWL(E)	液体廃棄物処理系(機器ドレン)	○	182	182	-	-	●	-	-	-	-	-	-	-	
RWL(RD2)	液体廃棄物処理系(放射性ドレン移送系・床)	○	20	6	-	-	●	-	-	-	-	-	-	-	
RWL(F)	液体廃棄物処理系(床ドレン・化学廃液系)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
RWL(MSD)	液体廃棄物処理系(非放射性ドレン移送系)	○	18	1	-	-	-	●	-	●	●	-	-	-	
CWT	復水輸送系	○	65	34	-	-	●	-	-	-	-	-	-	-	
MUW	補給水系	○	35	32	-	-	●	□	-	□	□	-	-	-	
FP	消火系	○	77	69	-	-	-	-	-	-	-	□	□	-	
HS	所内蒸気系	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
DEG/CW(A)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(A)	○	11	-	-	-	-	●	-	-	-	-	-	-	
DEG/CW(B)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(B)	○	11	-	-	-	-	-	-	●	-	-	-	-	
DEG/LO(A)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(A)	○	13	-	-	-	-	●	-	-	-	-	-	-	
DEG/LO(B)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(B)	○	13	-	-	-	-	-	-	●	-	-	-	-	
DEG/FO(A)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(A)	○	29	-	-	-	-	●	-	-	-	-	-	-	
DEG/FO(B)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(B)	○	29	-	-	-	-	-	-	●	-	-	-	-	
DEG/CW(H)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(HPCS)	○	11	-	-	-	-	-	-	-	-	●	-	-	
DEG/LO(H)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(HPCS)	○	13	-	-	-	-	-	-	-	●	-	-	-	
DEG/FO(H)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(HPCS)	○	22	-	-	-	-	-	-	-	●	-	-	-	
FMW	燃料プール補給水系	○	-	1	-	-	●	-	-	-	-	-	-	-	
slosh1	スロッシング(オペフロ)(SFP)			-	130	-	-	●	-	-	-	-	-	-	

●:溢水源あり
□:溢水源あり(耐震B,Cクラスであるが、基準地震動Ssによる地震力によってバウンダリ機能が保持できる)
-:溢水源なし

表 1-2 溢水源となりうる系統の設置区画及び溢水量 (21/27)

原子炉建物 地下 2 階

系統 略称	系統名称	耐震クラス		溢水量		区画番号及び区画滞留面積(上段:区画番号、下段:区画滞留面積[m ²])								
		S	B, C	想定 破損 [m ³]	地震 起因 [m ³]	二次搭外 (非管理区域)								
						R-B2F-12N	R-B2F-13N	R-B2F-14N	R-B2F-16N	R-B2F-17N 18N 19N	R-B2F-20N	R-B2F-23N	R-B2F-25N	R-B2F-28N
						82	7	65	281	224	10	8	7	6
CW FW	復水給水系	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
CRD	制御棒駆動系	○	67	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
CUW	原子炉浄化系	○	158	158	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RCW(A) HVC(A)	原子炉補機冷却系(非常用系)	○	205	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RCW(B) HVC(B)	原子炉補機冷却系(非常用系)	○	215	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RCW(N) HVD HVCW	原子炉補機冷却系(常用系) ドライウェル冷却系 空調換気設備冷却水系	○	209	224	-	-	-	●	-	-	-	-	-	-
RSW(A)	原子炉補機海水系(I)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RSW(B)	原子炉補機海水系(II)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
FPC	燃料プール冷却系	○ ○	154	63	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
HPCW	高圧炉心スプレイ補機冷却系	○	43	-	●	-	●	●	-	-	-	-	-	-
HPSW	高圧炉心スプレイ補機海水系	○	119	-	●	-	-	●	-	-	-	-	-	-
RCIC	原子炉隔離時冷却系	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RHR(A)	残留熱除去系(A)	○	311	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RHR(B)	残留熱除去系(B)	○	306	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RHR(C)	残留熱除去系(C)	○	235	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
LPCS	低圧炉心スプレイ系	○	231	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
HPCS	高圧炉心スプレイ系	○	495	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
SLC	ほう酸水注入系	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RWL(RD1)	液体廃棄物処理系(放射性ドレン移送系・機器)	○	10	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RWL(E)	液体廃棄物処理系(機器ドレン)	○	182	182	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RWL(RD2)	液体廃棄物処理系(放射性ドレン移送系・床)	○	20	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RWL(F)	液体廃棄物処理系(床ドレン・化学廃液系)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RWL(MSC)	液体廃棄物処理系(非放射性ドレン移送系)	○	18	1	-	-	-	●	-	-	-	-	-	-
CWT	復水輸送系	○	65	34	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
MUW	補給水系	○	35	32	□	□	□	●	-	-	-	-	-	-
FP	消火系	○	77	69	-	-	-	□	□	-	-	-	-	-
HS	所内蒸気系	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(GW/A)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(A)	○	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(GW/B)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(B)	○	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(LO/A)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(A)	○	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(LO/B)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(B)	○	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(FO/A)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(A)	○	29	-	-	-	-	●	-	-	-	-	-	-
DEG(FO/B)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(B)	○	29	-	-	-	-	●	●	-	-	-	-	-
DEG(GW/H)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(HPCS)	○	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(LO/H)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(HPCS)	○	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DEG(FO/H)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(HPCS)	○	22	-	-	-	-	●	●	-	-	-	-	-
FMW	燃料プール補給水系	○	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
slosh1	スロッシング(オペラフロ)(SFP)		-	130	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

●:溢水源あり
□:溢水源あり(耐震B,Cクラスであるが、基準地震動Ssによる地震力によってバウンダリ機能が保持できる)
-:溢水源なし

表 1-2 溢水源となりうる系統の設置区画及び溢水量 (22/27)

原子炉建物 地下 2 階

系統 略称	系統名称	耐震クラス		溢水量		画番号及び区画滞留面積(上段:区画番号、下段:区画滞留面積[m ²])	
		S	B, C	想定 破損 [m ³]	地震 起因 [m ³]	二次格外 (非管理区域)	
						R-B2F-29N	R-B2F-30N
CW FW	復水給水系	○	—	—	—	—	—
CRD	制御棒駆動系	○	67	12	—	—	—
CUW	原子炉浄化系	○	158	158	—	—	—
RCW(A) HVC(A)	原子炉補機冷却系(非常用系)	○	205	—	—	—	—
RCW(B) HVC(B)	原子炉補機冷却系(非常用系II)	○	215	—	—	—	—
RCW(N) HVD HVCW	原子炉補機冷却系(常用系) ドライウェル冷却系 空調換気設備冷却水系	○	209	224	—	—	—
RSW(A)	原子炉補機海水系(I)	○	—	—	—	—	—
RSW(B)	原子炉補機海水系(II)	○	—	—	—	—	—
FPC	燃料プール冷却系	○	154	63	—	—	—
HPCW	高压炉心スプレイ補機冷却系	○	43	—	—	—	—
HPSW	高压炉心スプレイ補機海水系	○	119	—	—	—	—
RCIC	原子炉偏離時冷却系	○	—	—	—	—	—
RHR(A)	残留熱除去系(A)	○	311	—	—	—	—
RHR(B)	残留熱除去系(B)	○	306	—	—	—	—
RHR(C)	残留熱除去系(C)	○	235	—	—	—	—
LPCS	低圧炉心スプレイ系	○	231	—	—	—	—
HPCS	高压炉心スプレイ系	○	495	—	—	—	—
SLC	ほう酸水注入系	○	—	—	—	—	—
RWL(RD1)	液体廃棄物処理系(放射性ドレン移送系・機器)	○	10	6	—	—	—
RWL(E)	液体廃棄物処理系(機器ドレン)	○	182	182	—	—	—
RWL(RD2)	液体廃棄物処理系(放射性ドレン移送系・床)	○	20	6	—	—	—
RWL(F)	液体廃棄物処理系(床ドレン・化学廃液系)	○	—	—	—	—	—
RWL(MSC)	液体廃棄物処理系(非放射性ドレン移送系)	○	18	1	—	—	—
CWT	復水輸送系	○	65	34	—	—	—
MUW	補給水系	○	35	32	—	—	—
FP	消防系	○	77	69	—	—	—
HS	所内蒸気系	○	—	—	—	—	—
DEG(CW)(A)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(A)	○	11	—	—	—	—
DEG(CW)(B)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(B)	○	11	—	—	—	—
DEG(LO)(A)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(A)	○	13	—	—	—	—
DEG(LO)(B)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(B)	○	13	—	—	—	—
DEG(FO)(A)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(A)	○	29	—	—	—	—
DEG(FO)(B)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(B)	○	29	—	—	—	—
DEG(CW)(H)	非常用ディーゼル発電機系(冷却水系)(HPCS)	○	11	—	—	—	—
DEG(LO)(H)	非常用ディーゼル発電機系(潤滑油系)(HPCS)	○	13	—	—	—	—
DEG(FO)(H)	非常用ディーゼル発電機系(燃料油系)(HPCS)	○	22	—	—	—	—
FMW	燃料プール補給水系	○	—	1	—	—	—
slosh1	スロッシング(オペラ) (SFP)		—	130	—	—	—

●:溢水源あり
□:溢水源あり(耐震B,Cクラスであるが、基準地震動Ssによる地震力によってバウンダリ機能が保持できる)
-:溢水源なし

表 1-2 溢水源となりうる系統の設置区画及び溢水量 (23/27)

廃棄物処理建物 2階

系統 略称	系統名称	耐震クラス		溢水量		区画番号及び区画滞留面積(上段:区画番号、下段:区画滞留面積[m ²])	
						非管理区域	
		S	B, C	想定 破損 [m ³]	地震 起因 [m ³]	RW-2F-01N	RW-2F-02N
						140	297
CW	復水系		○	-	-	-	-
CRD	制御棒駆動系		○	-	-	-	-
CUW	原子炉浄化系		○	-	-	-	-
RCW(A) HVC(A)	原子炉補機冷却系(非常用系I) 中央制御室空調換気系 I	○		141	-	-	● 想定破損除外
RCW(B) HVC(B)	原子炉補機冷却系(非常用系II) 中央制御室空調換気系 II	○		166	-	-	● 想定破損除外
RCW(N) HVCW	原子炉補機冷却系(常用系) 空調換気設備冷却水系		○	178	189	-	□ 想定破損除外
FPC	燃料プール冷却系		○	-	-	-	-
RWL (RD1)	液体廃棄物処理系(放射性ドレン 移送系・機器)		○	-	-	-	-
RWL(E)	液体廃棄物処理系(機器ドレン)		○	-	-	-	-
RWL(F)	液体廃棄物処理系(床ドレン・化 学廃液系)		○	-	-	-	-
RWL(LD)	液体廃棄物処理系(ランドリドレン 系)		○	-	-	-	-
RWS (CONW)	固体廃棄物処理系(濃縮廃液系)		○	-	-	-	-
RWS(SS)	固体廃棄物処理系(フィルタス ラッジ系)		○	-	-	-	-
RWS	固体廃棄物処理系(使用済樹脂 系)		○	-	-	-	-
RWS(LD)	固体廃棄物処理系(ランドリドレン 系)		○	-	-	-	-
CWT	復水輸送系		○	-	-	-	-
MUW	補給水系		○	-	-	-	-
FP	消防系		○	68	60	□ 想定破損除外	□ 想定破損除外
HW	所内上水系		○	-	2	-	-
HS	所内蒸気系(蒸気凝縮水戻り側)		○	-	-	-	-
RAC	再生薬品系		○	-	-	-	-

●:溢水源あり

□:溢水源あり(耐震B,Cクラスであるが、基準地震動Ssによる地震力によってバウンダリ機能が保持できる)

-:溢水源なし

表 1-2 溢水源となりうる系統の設置区画及び溢水量 (24/27)

廃棄物処理建物 1階

系統 略称	系統名称	耐震クラス		溢水量		区画番号及び区画滞留面積(上段:区画番号、下段:区画滞留面積[m ²])		
		S	B, C	想定 破損 [m ³]	地震 起因 [m ³]	非管理区域		
						RW-1F-05N 07N		RW-1F-10N
						190	94	43
CW	復水系	○	-	-	-	-	-	-
CRD	制御棒駆動系	○	-	-	-	-	-	-
CUW	原子炉浄化系	○	-	-	-	-	-	-
RCW(A)	原子炉補機冷却系(非常用系I) HVC(A) 中央制御室空調換気系 I	○	-	-	-	-	-	-
RCW(B)	原子炉補機冷却系(非常用系II) HVC(B) 中央制御室空調換気系 II	○	-	-	-	-	-	-
RCW(N)	原子炉補機冷却系(常用系) HVCW 空調換気設備冷却水系	○	-	-	-	-	-	-
FPC	燃料プール冷却系	○	-	-	-	-	-	-
RWL (RD1)	液体廃棄物処理系(放射性ドレン 移送系・機器)	○	-	-	-	-	-	-
RWL(E)	液体廃棄物処理系(機器ドレン)	○	-	-	-	-	-	-
RWL(F)	液体廃棄物処理系(床ドレン・化 学廃液系)	○	-	-	-	-	-	-
RWL(LD)	液体廃棄物処理系(ランドリドレ ン系)	○	-	-	-	-	-	-
RWS (CONW)	固体廃棄物処理系(濃縮廃液系)	○	-	-	-	-	-	-
RWS(SS)	固体廃棄物処理系(フィルタス ラッジ系)	○	-	-	-	-	-	-
RWS	固体廃棄物処理系(使用済樹脂 系)	○	-	-	-	-	-	-
RWS(LD)	固体廃棄物処理系(ランドリドレ ン系)	○	-	-	-	-	-	-
CWT	復水輸送系	○	-	-	-	-	-	-
MUW	補給水系	○	-	-	-	-	-	-
FP	消火系	○	-	-	-	-	-	-
HW	所内上水系	○	-	-	-	-	-	-
HS	所内蒸気系(蒸気凝縮水戻り側)	○	-	-	-	-	-	-
RAC	再生薬品系	○	-	-	-	-	-	-

●:溢水源あり

□:溢水源あり(耐震B.Cクラスであるが、基準地震動Ssによる地震力によってバウンダリ機能が保持できる)

-:溢水源なし

表 1-2 溢水源となりうる系統の設置区画及び溢水量 (25/27)

廃棄物処理建物 中地下 1 階

系統 略称	系統名称	耐震クラス		溢水量		区画番号及び区画滞留面積(上段:区画番号、下段:区画滞留面積[m ²])		
		S	B, C	想定 破損 [m ³]	地震 起因 [m ³]	非管理区域		
						RW-MB1F-05N	RW-MB1F-06N	RW-MB1F-08N
						110	18	40
CW	復水系	○	-	-	-	-	-	-
CRD	制御棒駆動系	○	-	-	-	-	-	-
CUW	原子炉浄化系	○	-	-	-	-	-	-
RCW(A) HVC(A)	原子炉補機冷却系(非常用系) 中央制御室空調換気系 I	○	-	-	-	-	-	-
RCW(B) HVC(B)	原子炉補機冷却系(非常用系II) 中央制御室空調換気系 II	○	-	-	-	-	-	-
RCW(N) HVCW	原子炉補機冷却系(常用系) 空調換気設備冷却水系	○	-	-	-	-	-	-
FPC	燃料プール冷却系	○	-	-	-	-	-	-
RWL (RD1)	液体廃棄物処理系(放射性ドレン 移送系・機器)	○	-	-	-	-	-	-
RWL(E)	液体廃棄物処理系(機器ドレン)	○	-	-	-	-	-	-
RWL(F)	液体廃棄物処理系(床ドレン・化 学廃液系)	○	-	-	-	-	-	-
RWL(LD)	液体廃棄物処理系(ランドリドレ ン系)	○	-	-	-	-	-	-
RWS (CONW)	固体廃棄物処理系(濃縮廃液系)	○	-	-	-	-	-	-
RWS(SS)	固体廃棄物処理系(フィルタス ラッジ系)	○	-	-	-	-	-	-
RWS	固体廃棄物処理系(使用済樹脂 系)	○	-	-	-	-	-	-
RWS(LD)	固体廃棄物処理系(ランドリドレ ン系)	○	-	-	-	-	-	-
CWT	復水輸送系	○	-	-	-	-	-	-
MUW	補給水系	○	-	-	-	-	-	-
FP	消火系	○	-	-	-	-	-	-
HW	所内上水系	○	-	-	-	-	-	-
HS	所内蒸気系(蒸気凝縮水戻り側)	○	-	-	-	-	-	-
RAC	再生薬品系	○	-	-	-	-	-	-

●: 溢水源あり

□: 溢水源あり(耐震B,Cクラスであるが、基準地震動Ssによる地震力によってバウンダリ機能が保持できる)

-: 溢水源なし

表 1-2 溢水源となりうる系統の設置区画及び溢水量 (26/27)

制御室建物

系統 略称	系統名称	耐震クラス		溢水量		区画番号及び区画滞留面積(上段:区画番号, 下段:区画滞留面積[m ²])	
		S	B, C	想定 破損 [m ³]	地震 起因 [m ³]	非管理区域	
						C-4F-01N	408
RCW(B) HVC(B) II)	原子炉補機冷却系(非常用系 II)	○		-	-		-
TCW	ターピン補機冷却系		○	-	-		-
MUW	補給水系		○	-	-		-
FP	消火系		○	-	-		-
HW	所内上水系		○	-	-		-

●:溢水源あり

□:溢水源あり(耐震B,Cクラスであるが、基準地震動Ssによる地震力によってバウンダリ機能が保持できる)

-:溢水源なし

表 1-2 溢水源となりうる系統の設置区画及び溢水量 (27/27)

取水槽、排気筒エリア、B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽

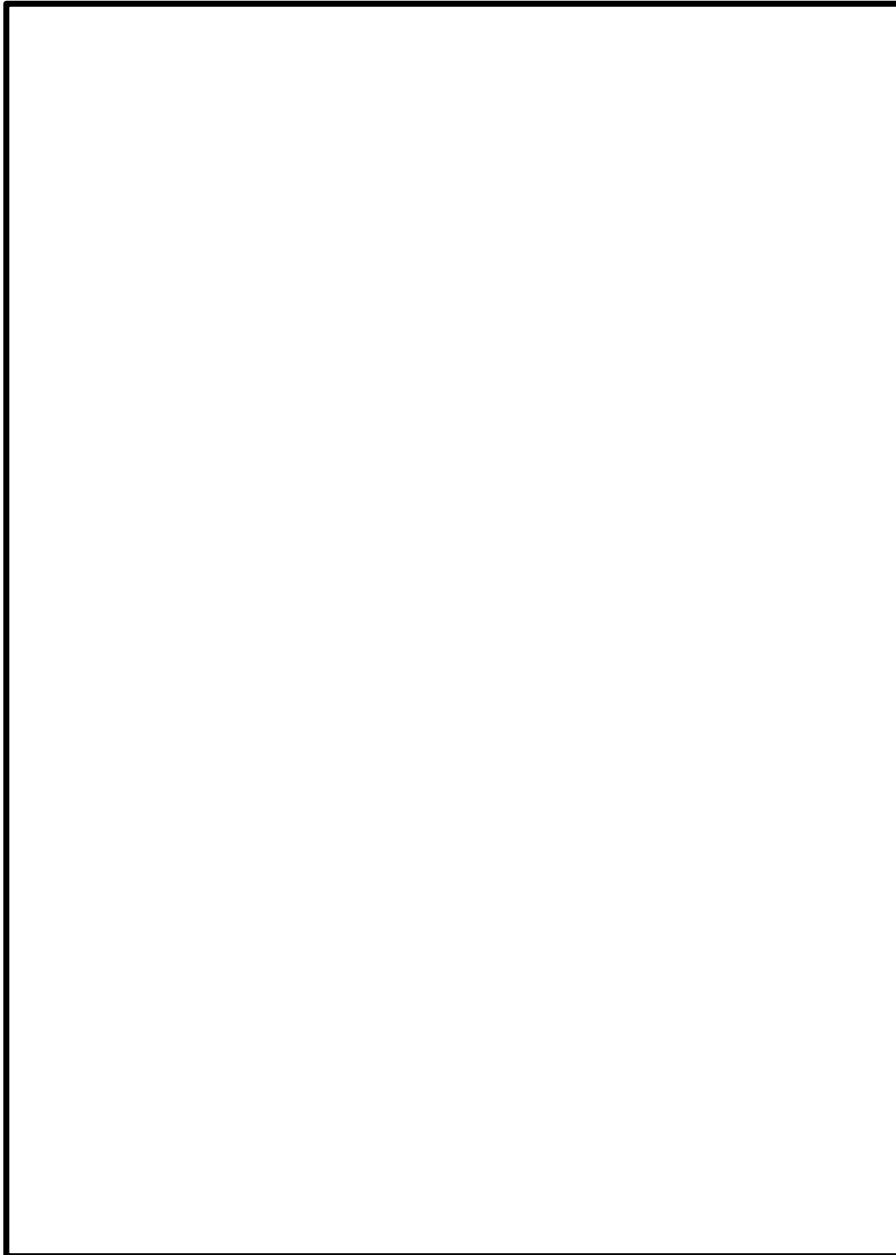
系統 略称	系統名称	耐震クラス		溢水量		区画番号及び区画滞留面積(上段:区画番号, 下段:区画滞留面積[m ²])							
		S	B, C	想定 破損 [m ³]	地震 起因 [m ³]	非管理区域							
						Y-24AN	Y-24BN	Y-24CN	Y-18N	Y-23N	Y-30N	Y-31N	Y-73
						54	38	22	7	8	12	57	35
RSW(A)	原子炉補機海水系(A)	○		5425	-	-	●	-	-	-	-	-	-
RSW(B)	原子炉補機海水系(B)	○		5425	-	●	-	-	-	-	-	-	-
HPSW	高圧炉心スプレイ補機海水 系	○		1867	-	-	-	●	-	-	-	-	-
TSW	ターピン補機海水系(取水エリ ア)	○		4315	129	●	●	-	-	-	-	-	-
MUW	補給水系		○	57	17	□	□	-	-	-	-	-	-
FP	消火系		○	904	80	□	□	□	-	-	-	-	-
OTC	取水槽設備系	○		2947	-	-	●	●	-	-	-	-	-
DEG(FO XA)	非常用ディーゼル発電機系 (燃料油系)(A)	○		13	-	-	-	-	●	●	-	-	-
DEG(FO XB)	非常用ディーゼル発電機系 (燃料油系)(B)	○		13	-	-	-	-	-	-	-	-	●
DEG(FO XH)	非常用ディーゼル発電機系 (燃料油系)(HPCS)	○		13	-	-	-	-	-	●	-	-	-

●:溢水源あり

□:溢水源あり(耐震B,Cクラスであるが、基準地震動Ssによる地震力によってバウンダリ機能が保持できる)

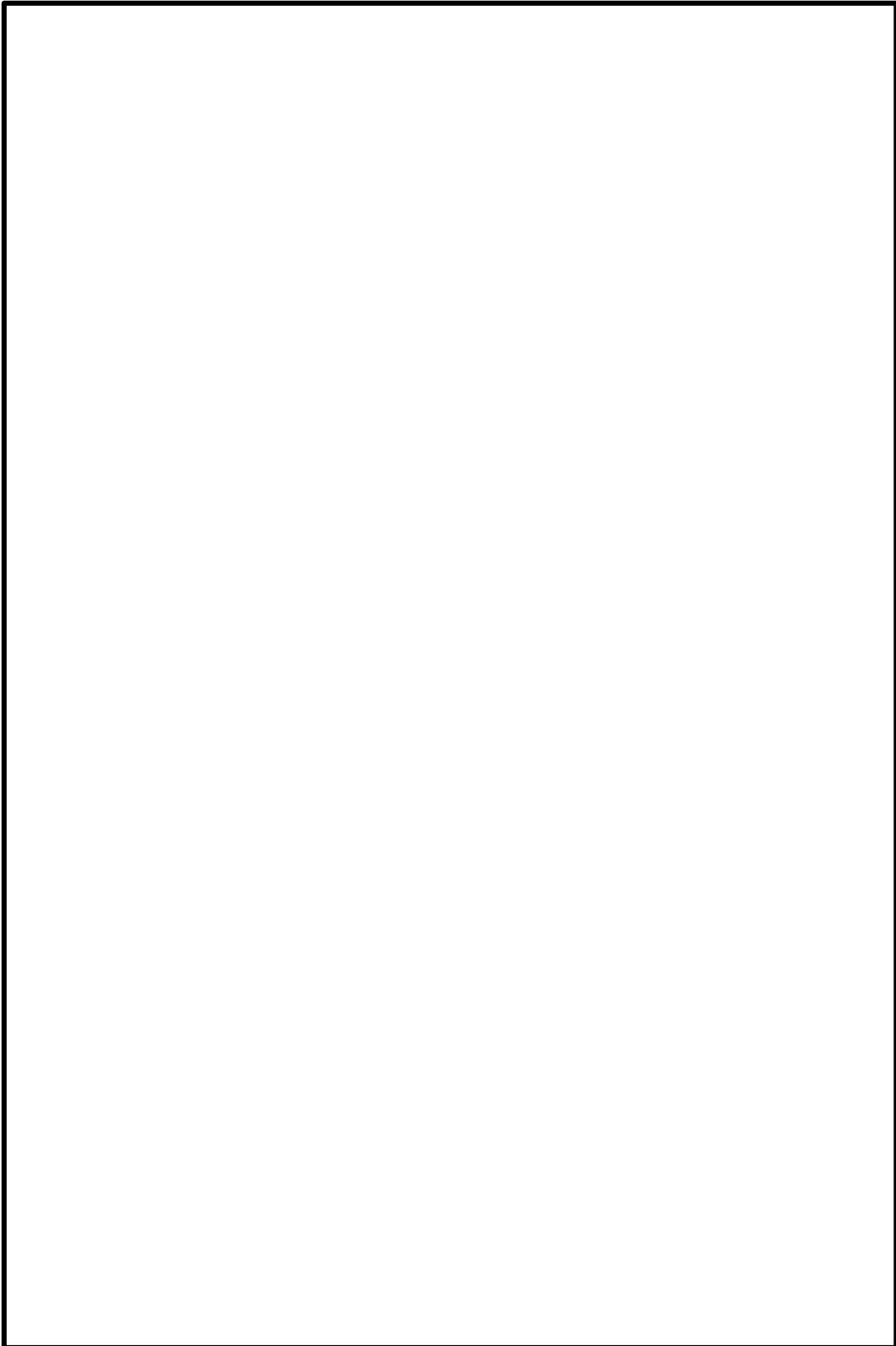
-:溢水源なし

図 1-1 溢水源となりうる主な機器の配置 (原子炉建物 4 階 EL42.8m)



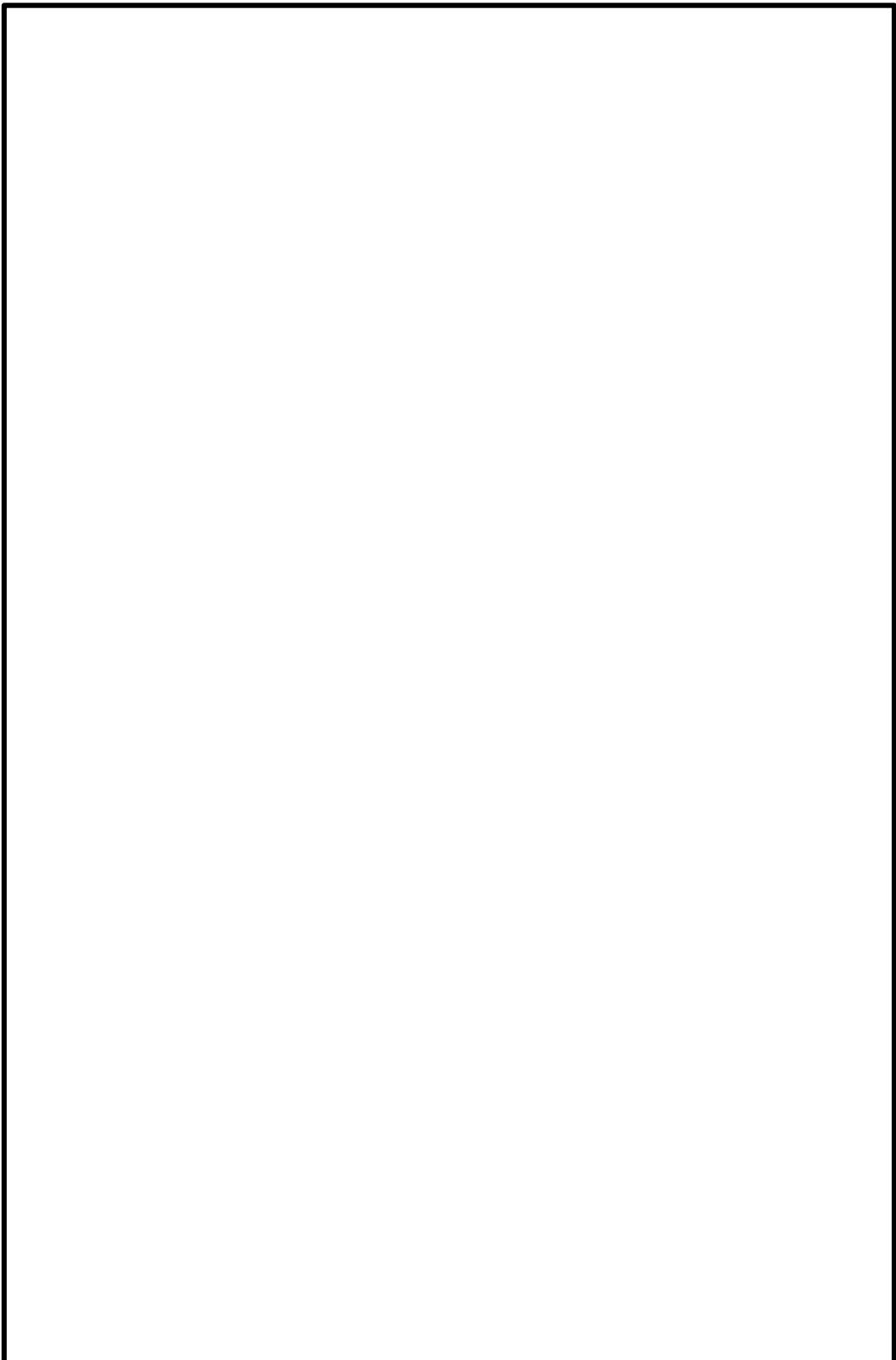
本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 1-2 溢水源となりうる主な機器の配置 (原子炉建物 3 階 EL34. 8m)



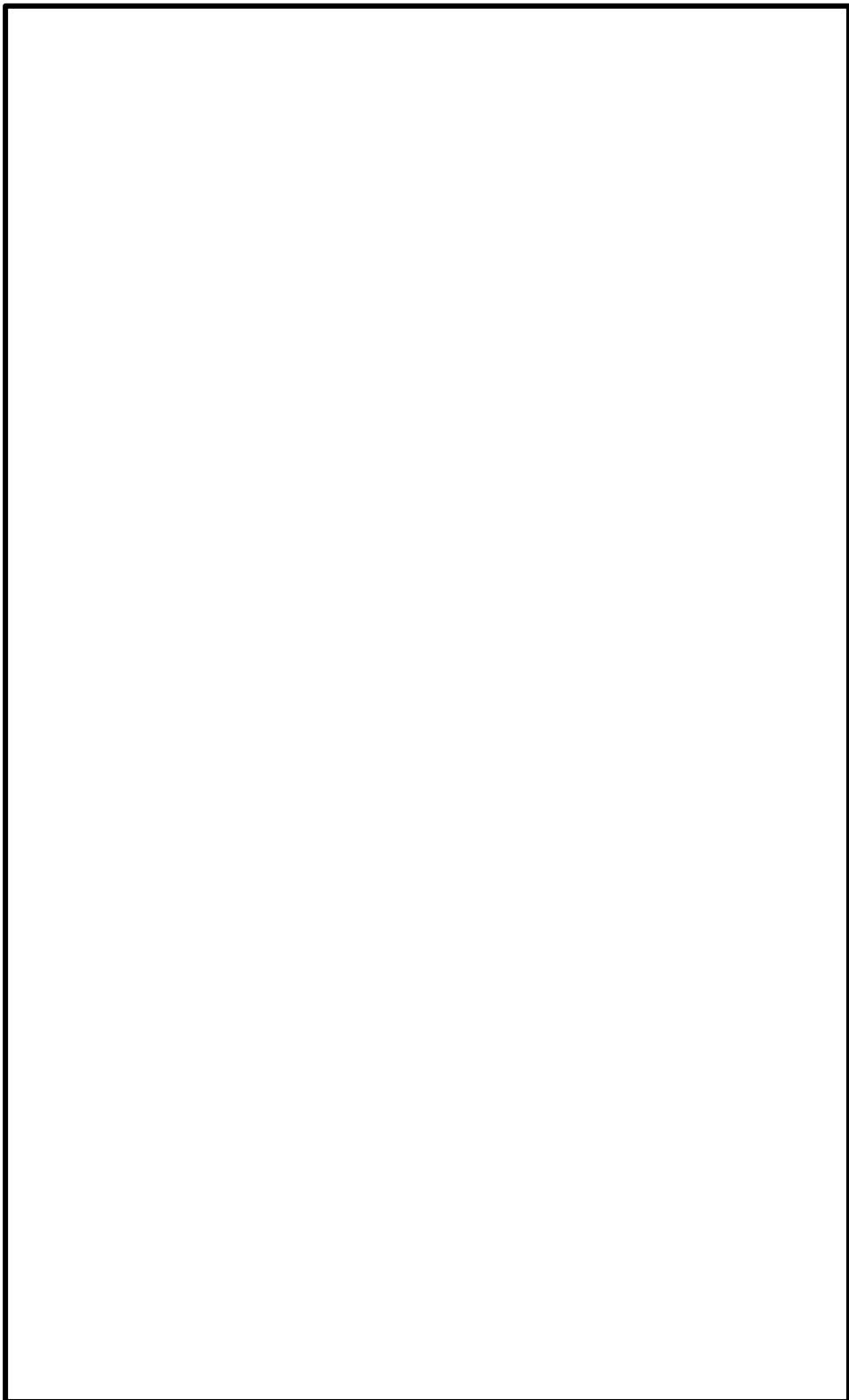
本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 1-3 溢水源となりうる主な機器の配置 (原子炉建物中 2 階 EL30.5m)



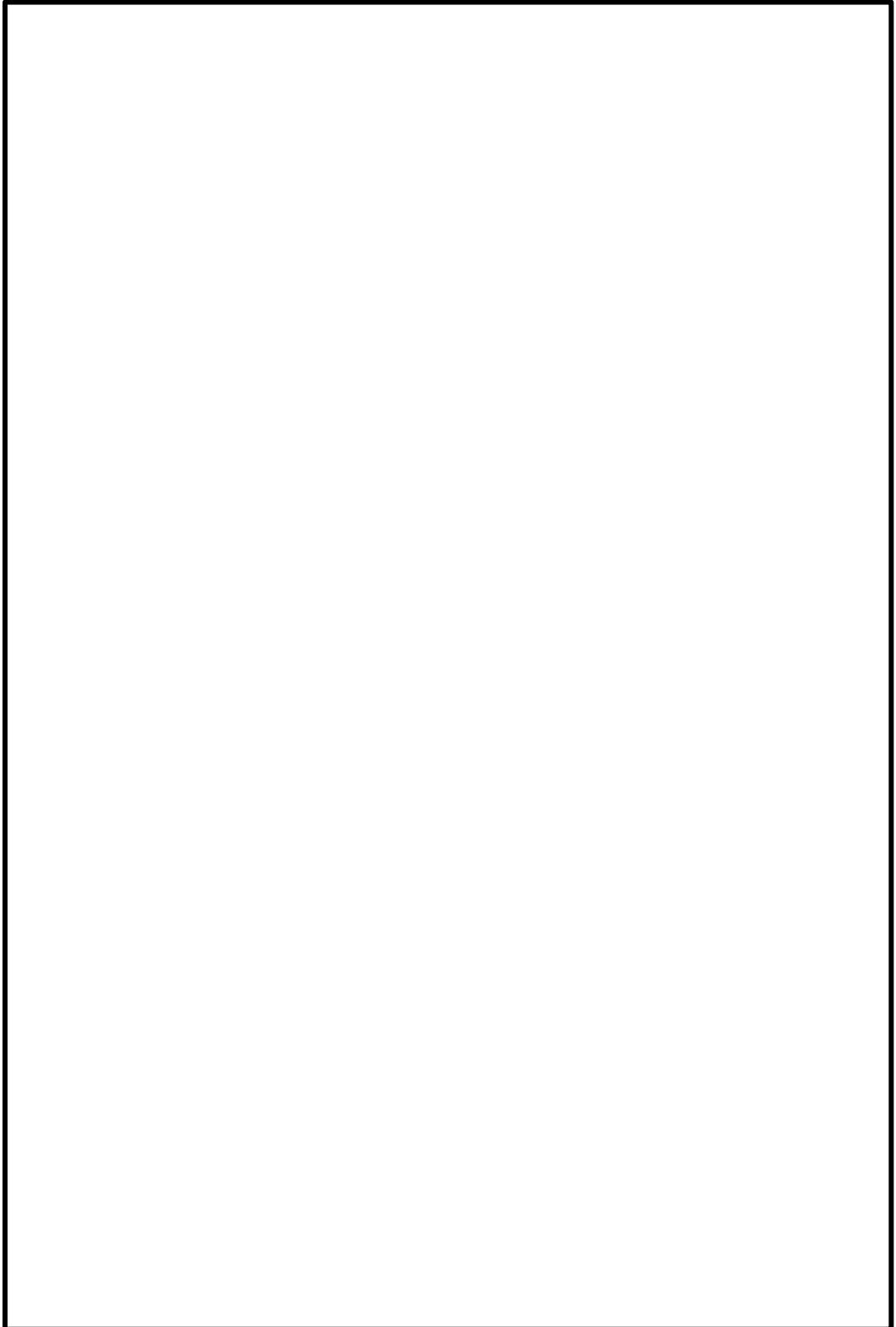
本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 1-4 溢水源となる主な機器の配置（原子炉建物 2 階 EL23.8m）



本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 1-5 溢水源となるうる主な機器の配置（原子炉建物 1 階 EL15.3m）

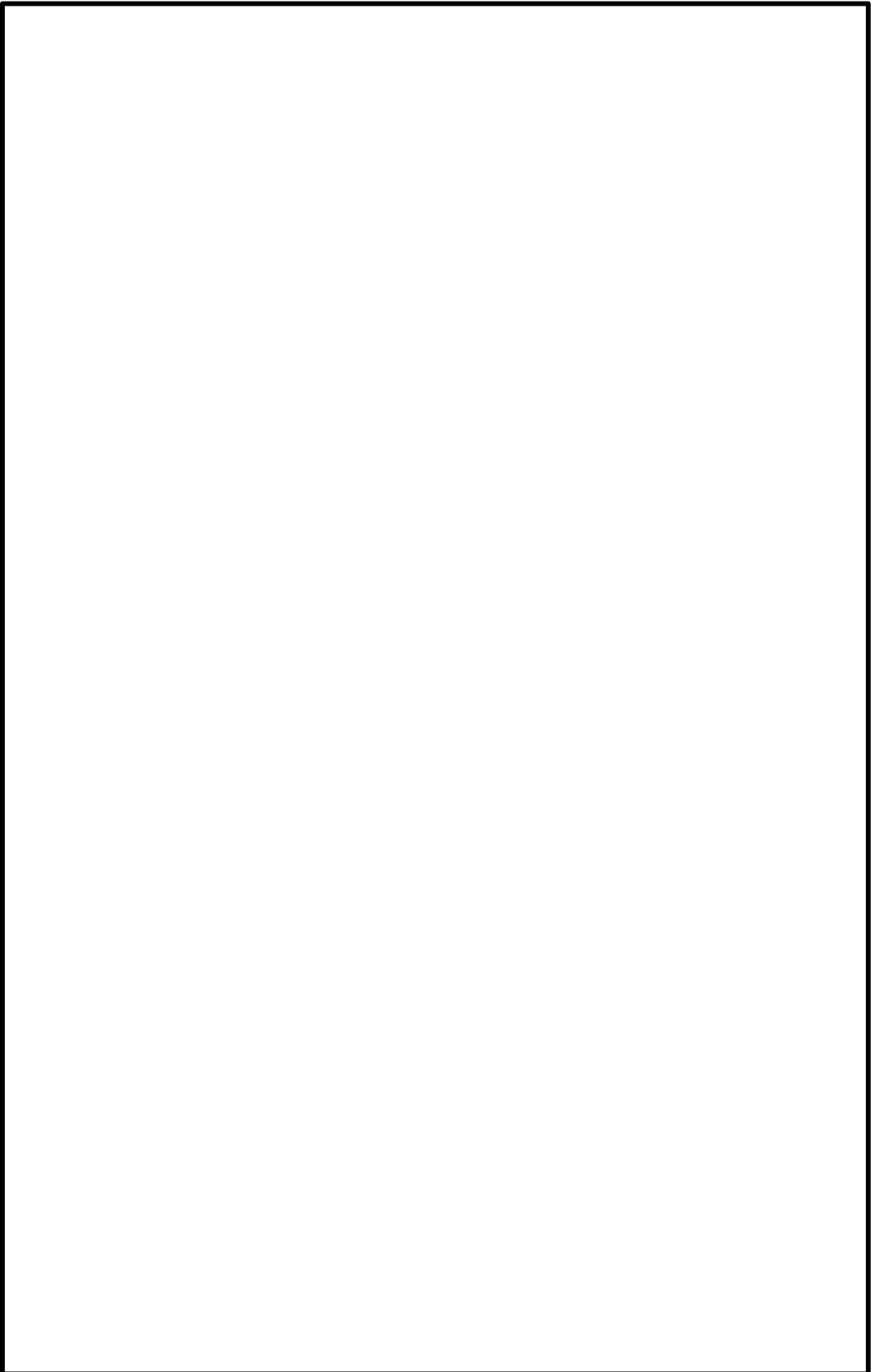


本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 1-6 溢水源となりうる主な機器の配置 (原子炉建物地下 1 階 EL8.8m 及び原子炉容器内 EL10.1m)

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 1-7 溢水源となるうる主な機器の配置（原子炉建物地下2階 EL1.3m）



本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 1-8 溢水源となりうる主な機器の配置
(制御室建物 2 階 EL8. 8m)

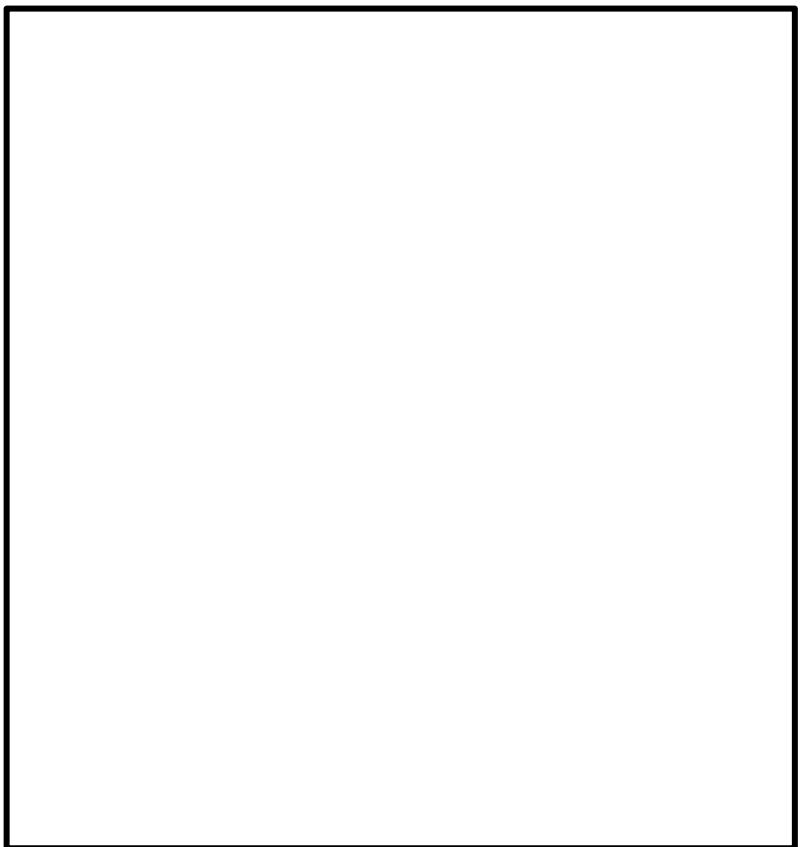
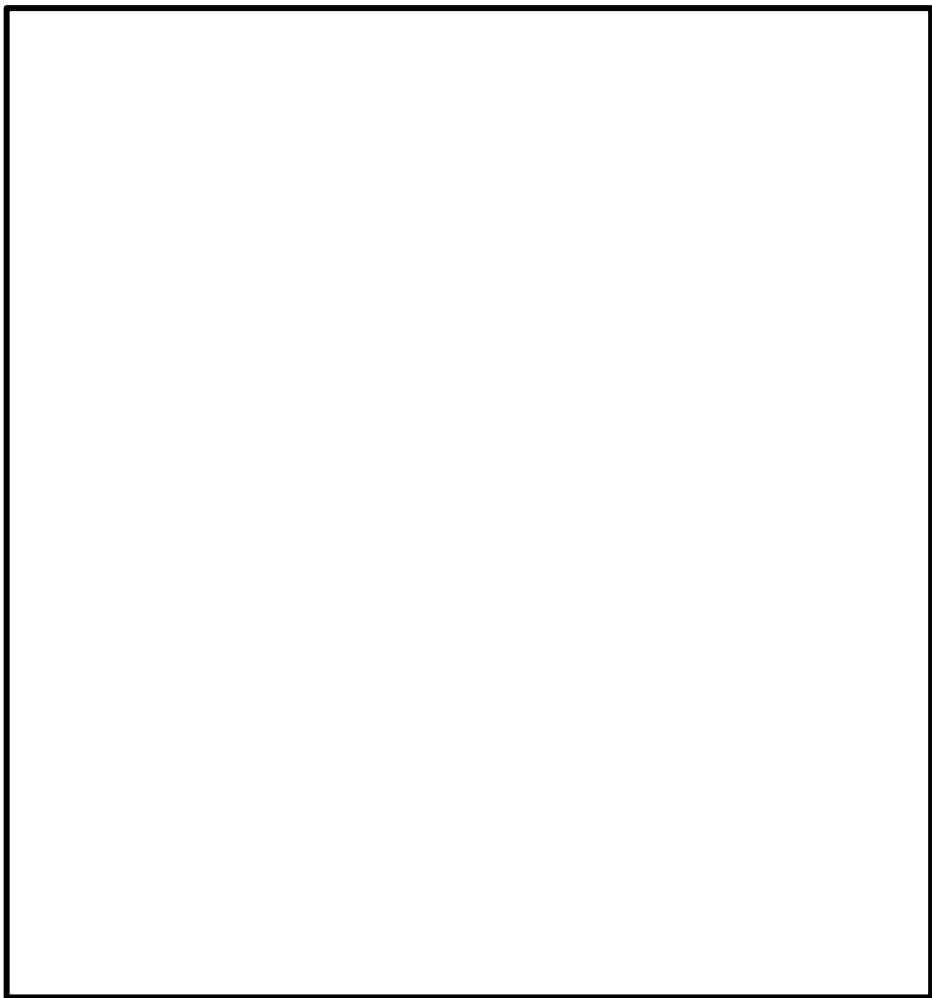


図 1-9 溢水源となりうる主な機器の配置
(廃棄物処理建物 5 階 EL37. 5m)



本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 1-10 溢水源となる主な機器の配置
(廃棄物処理建物 3 階 EL26. 7m)

図 1-11 溢水源となりうる主な機器の配置
(廃棄物処理建物 2 階 EL22. 1m)

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 1-12 溢水源となりうる主な機器の配置
(廃棄物処理建物 1 階 EL15. 3m)

図 1-13 溢水源となりうる主な機器の配置
(廃棄物処理建物地下中 1 階 EL12. 3m)

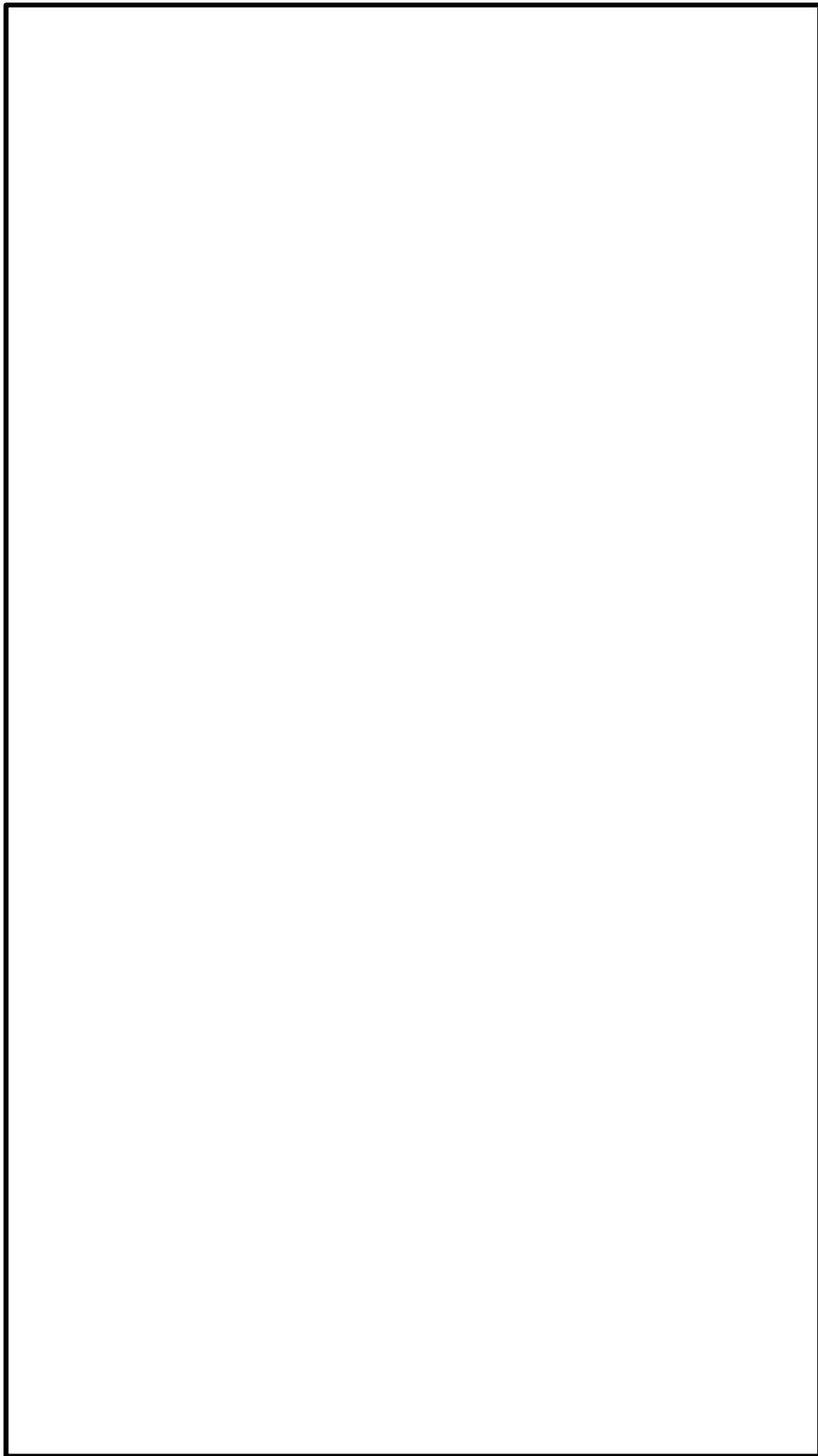
本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 1-14 溢水源となりうる主な機器の配置
(廃棄物処理建物地下1階 EL8.8m)

図 1-15 溢水源となりうる主な機器の配置
(廃棄物処理建物地下2階 EL3.0m)

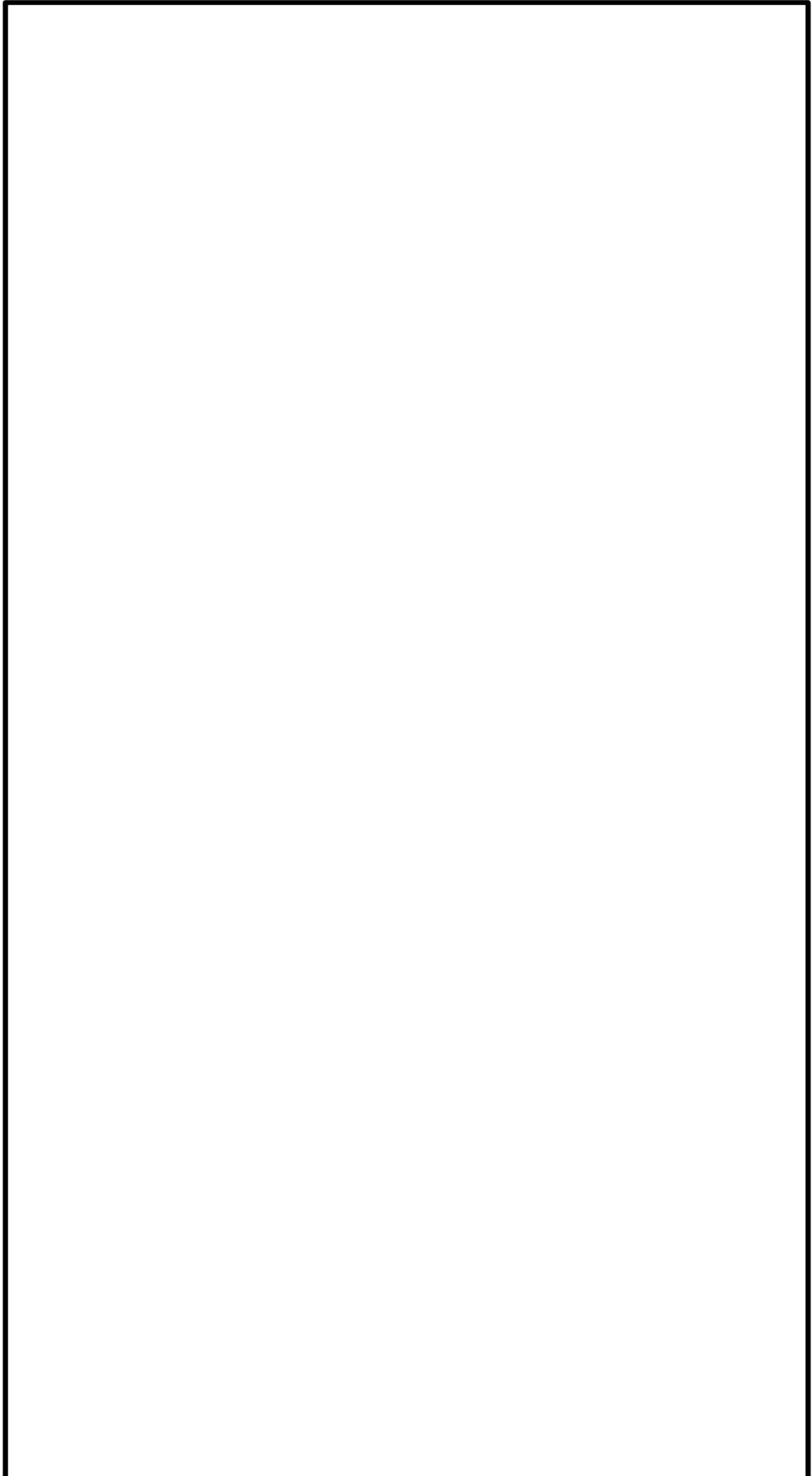
本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 1-16 溢水源となりうる主な機器の配置 (タービン建物 3 階 EL20.6m)



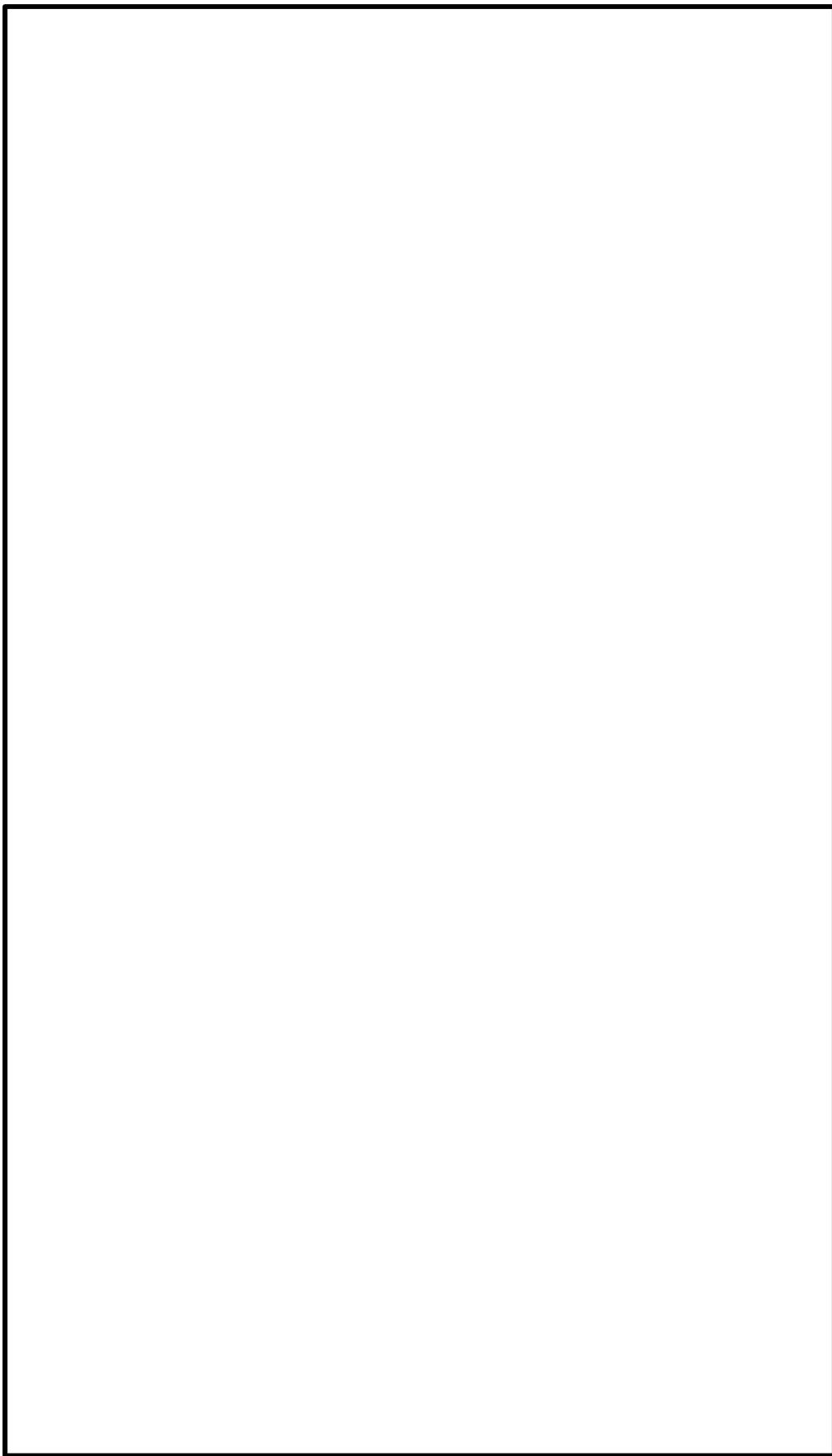
本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 1-17 溢水源となりうる主な機器の配置（タービン建物 2 階 EL12.5m）



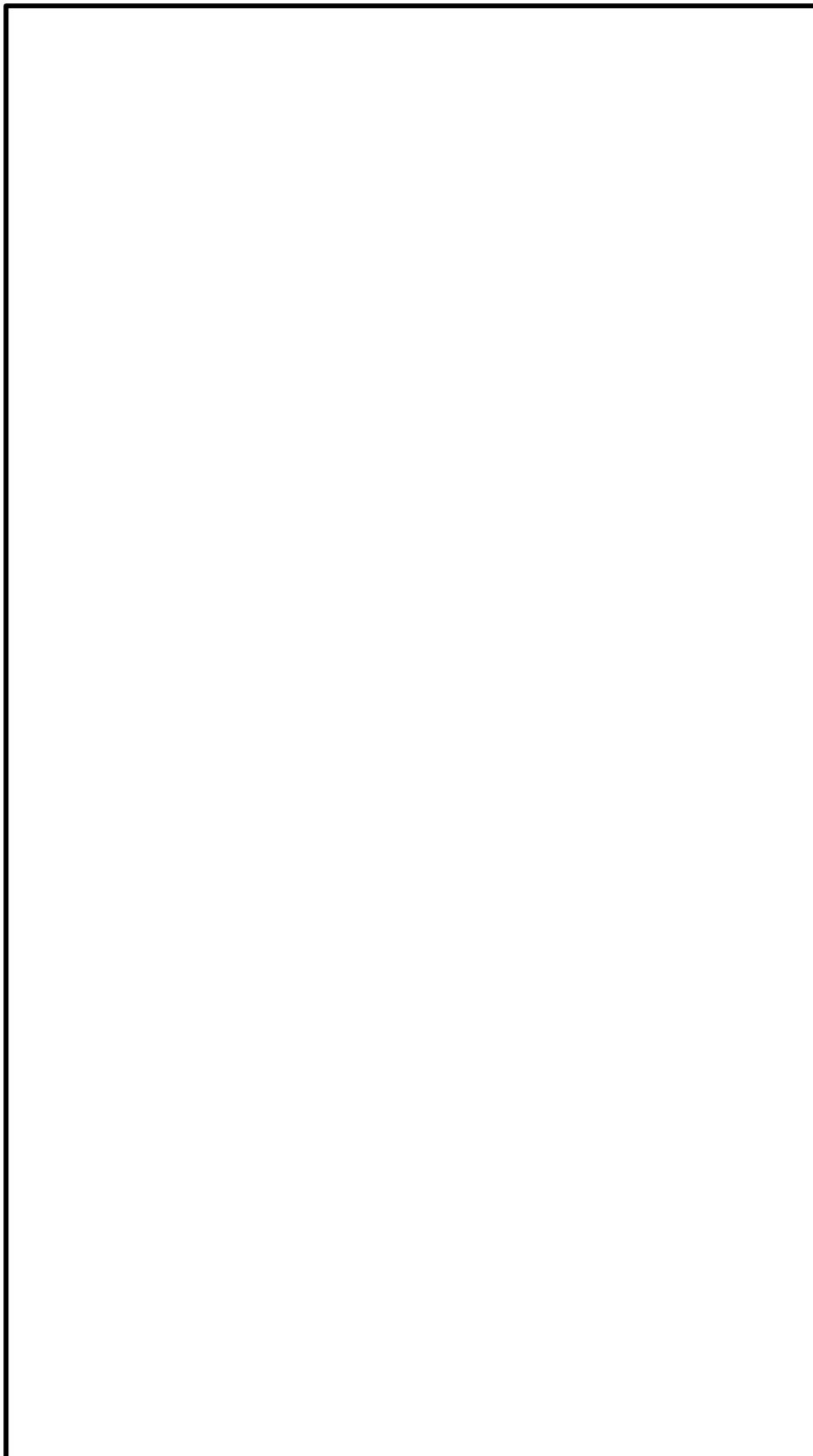
本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 1-18 溢水源となりうる主な機器の配置（タービン建物 1 階 EL5.5m）



本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 1-19 溢水源となりうる主な機器の配置（タービン建物地下1階 EL2.0m）



本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

1.2 地震起因による溢水源の設定及び溢水源としない機器について

地震起因の没水・被水影響評価フロー（本文 図7-5, 7-8）に基づき影響評価を行い、溢水源とする機器と、Ss機能維持評価により溢水源としない機器を選定した。溢水源とする機器としない機器を表1-3に、Ss機能維持評価により溢水源としない配管を表1-4に示す。

表1-3 溢水源とする機器としない機器(1/4)

建物	設置階※1	機器	溢水源とする機器	溢水源としない機器
原子炉 建物	地上3階 (EL34.8m)	ドライウェル冷凍機	○	—
		燃料プール冷却系熱交換器	—	○
		燃料プール冷却系ろ過脱塩器逆洗水タンク	○	—
		燃料プール冷却系ろ過脱塩器プリコートタンク	○	—
	地上中2階 (EL30.5m)	原子炉浄化系ろ過脱塩装置ろ過脱塩器	○	—
		燃料プール冷却系ろ過脱塩装置ろ過脱塩器	○	—
		原子炉浄化系サービスタンク	○	—
		原子炉浄化系非再生熱交換器	○	—
		原子炉浄化系脱塩装置脱塩器	○	—
		燃料プール冷却水ポンプ	—	○
	地上2階 (EL23.8m)	原子炉浄化ろ過脱塩装置ホールディングポンプ	—	○
		スクラム排出水容器	○	—
		空調換気設備冷却水冷凍機	○	—
		原子炉浄化系再生熱交換器	○	—
		原子炉浄化系補助熱交換器	○	—
	地上1階 (EL15.3m)	原子炉浄化循環ポンプ	—	○
		P L R ポンプ用MGセット油冷却器	—	○
		P L R ポンプ用MGセット誘導電動機用空気冷却器	—	○
		P L R ポンプ用MGセット交流発電機空気冷却器	—	○
	地下1階 (EL8.8m)	P L R ポンプ用MGセット室冷却機	—	○
		復水輸送ポンプ	—	○
		原子炉浄化補助ポンプ	—	○

※1 () 内は、設置階の基準床高さを示す。

表 1-3 溢水源とする機器としない機器(2/4)

建物	設置階※1	機器	溢水源とする機器	溢水源としない機器
原子炉 建物	地下 1 階 (EL8.8m)	C R D ポンプ室冷却機	—	○
		C R D ポンプ油冷却器	—	○
		R C I C ポンプ室冷却機	—	○
		N2 ガス製造装置空気圧縮機	—	○
	地下 2 階 (EL1.3m)	R／B 北西コーナ室 床ドレンサンプ	○	—
		R／B 北東コーナ室 床ドレンサンプ	○	—
		D E G 室床ドレンサンプ	○	—
		H P C S ポンプ室 床ドレンサンプタンク	○	—
		R H R ポンプ室 床ドレンサンプタンク	○	—
		L P C S ポンプ室 床ドレンサンプタンク	○	—
	原子炉建物 機器ドレンサンプタンク	原子炉建物 機器ドレンサンプタンク	○	—
		原子炉建物 床ドレンサンプタンク	○	—
	—	配管	○※2	○※3
制御室 建物	地上 2 階 (EL8.8m)	電気温水ボイラ	○	—
	—	配管	○※2	○※3
廃棄物 処理 建物	地上 5 階 (EL37.5m)	ランドリ・ドレン 濃縮器復水器	○	—
		ランドリ・ドレン脱塩器	○	—
		ランドリ・ドレン インヒビタ添加タンク	○	—
		ランドリ・ドレン 乾燥機復水器	○	—
		ランドリ・ドレン濃縮器	○	—
	地上 3 階 (EL26.7m)	化学廃液濃縮器復水器	○	—
		床ドレン濃縮器復水器	○	—
		真空発生装置循環水タンク	○	—

※1 () 内は、設置階の基準床高さを示す。

※2 右記以外。

※3 詳細は表 1-4 による。

表 1-3 溢水源とする機器としない機器(3/4)

建物	設置階※1	機器	溢水源とする機器	溢水源としない機器
廃棄物 処理 建物	地上3階 (EL26.7m)	ランドリ・ドレン すぎ水受タンク	○	—
		ランドリ・ドレン 収集タンク	○	—
		ランドリ・ドレン サンプルタンク	○	—
		濃縮廃液タンク用 温水タンク	○	—
		ランドリ・ドレン 濃縮廃液タンク	○	—
	地上2階 (EL22.1m)	床ドレン濃縮器	○	—
		ランドリ・ドレン サンプタンク	○	—
		機器ドレンろ過脱塩器	○	—
		機器ドレン脱塩器	○	—
		機器ドレンろ過脱塩装置 プリコートタンク	○	—
	地上1階 (EL15.3m)	凝縮水ろ過脱塩器	○	—
		凝縮水脱塩器	○	—
		化学廃液濃縮器	○	—
	地下中1階 (EL12.3m)	インヒビタ添加タンク	○	—
		硫酸添加タンク	○	—
		濃縮廃液ポンプ封水用 冷却器	○	—
		RW/B陰イオン フロックタンク	○	—
		RW/B陽イオン フロックタンク	○	—
	地下1階 (EL8.8m)	復水系スラッジ貯蔵タンク	○	—
		復水系樹脂貯蔵タンク	○	—
		原子炉浄化系樹脂貯蔵 タンク	○	—
		RW/B所内蒸気 ドレン回収タンク	○	—
		機器ドレンタンク	○	—
	地下2階 (EL3.0m)	機器ドレン処理水タンク	○	—
		凝縮水受タンク	○	—

※1 () 内は、設置階の基準床高さを示す。

表 1-3 溢水源とする機器としない機器(4/4)

建物	設置階※1	機器	溢水源とする機器	溢水源としない機器
廃棄物 処理 建物	地下2階 (EL3.0m))	処理水タンク	○	—
		床ドレンタンク	○	—
		化学廃液タンク	○	—
		ランドリ・ドレンタンク	○	—
		濃縮廃液タンク	○	—
		復水スラッジ分離タンク	○	—
		機器ドレンろ過脱塩装置 逆洗水受タンク	○	—
		機器ドレンスラッジ 分離タンク	○	—
		原子炉浄化系スラッジ 貯蔵タンク	○	—
		廃棄物処理建物 機器ドレンサンプタンク	○	—
		廃棄物処理建物 床ドレンサンプタンク	○	—
		廃棄物処理建物 化学廃液サンプタンク	○	—
	—	配管	○※2	○※3
海水 ポンプ エリア	— (EL1.1m)	配管	—	○※3

※1 () 内は、設置階の基準床高さを示す。

※2 右記以外。

※3 詳細は表 1-4 による。

表 1-4 溢水源としない配管(1/5)

建物	設置階*	設置区画	配管
原子炉建物	地上 4 階 (EL42.8m)	R-4F-01-1N	燃料プール冷却系
		R-3F-04-1N	原子炉補機冷却系
		R-3F-04-2N	空調換気設備冷却水系
		R-3F-07N	復水輸送系
		R-3F-16-1N	補給水系
			消火系
		R-3F-06N	空調換気設備冷却水系 補給水系
		R-3F-05N	消火系
		R-3F-11N	原子炉浄化系
		R-3F-25N	消火系
	地上 3 階 (EL34.8m)	R-3F-12-2N	消火系
		R-3F-100N	補給水系 消火系
	地上中 2 階 (EL30.5m)	R-3F-02N	空調換気設備冷却水系 消火系
		R-3F-03N	消火系
		R-3F-14N	消火系
	地上中 2 階 (EL30.5m)	R-M2F-3N	原子炉浄化系
		R-M2F-4N	
		R-M2F-5N	
		R-M2F-06N	原子炉補機冷却系
		R-M2F-07N	燃料プール冷却系 ドライウェル冷却系 空調換気設備冷却水系
			補給水系
		R-M2F-08N	消火系
		R-M2F-11N	原子炉浄化系
		R-M2F-12N	補給水系
		R-M2F-26N	消火系
		R-M2F-18-1N	原子炉補機冷却系
		R-M2F-21N	空調換気設備冷却水系
		R-M2F-22N	消火系

* () 内は、設置階の基準床高さを示す。

表 1-4 溢水源としない配管(2/5)

建物	設置階*	設置区画	配管
原子炉建物	地上中2階 (EL30.5m)	R-M2F-18-2N	原子炉浄化系 原子炉補機冷却系 ドライウェル冷却系 消火系
		R-M2F-20N	原子炉補機冷却系 ドライウェル冷却系 空調換気設備冷却水系
		R-M2F-27N	復水輸送系
		R-M2F-02N	消火系
	地上2階 (EL23.8m)	R-2F-09N	原子炉浄化系
		R-2F-10N	燃料プール冷却系 消火系
		R-2F-11N	原子炉浄化系
		R-2F-12N	消火系
		R-2F-18N	
		R-2F-19N	
		R-2F-24N	
		R-2F-25N	
		R-2F-14N	制御棒駆動系 原子炉浄化系 復水輸送系
		R-2F-15N	復水輸送系
		R-2F-08N	原子炉補機冷却系 空調換気設備冷却水系 消火系
		R-2F-04N	消火系
		R-2F-05N	消火系
		R-2F-06N	消火系
		R-2F-21N	消火系

* () 内は、設置階の基準床高さを示す。

表 1-4 溢水源としない配管(3/5)

建物	設置階*	設置区画	配管
原子炉建物	地上 1 階 (EL15.3m)	R-1F-03N	復水輸送系
		R-1F-22N	消火系
		R-1F-07-1N	原子炉浄化系
		R-1F-07-2N	原子炉補機冷却系 ドライウェル冷却系 空調換気設備冷却水系
		R-1F-10N	消火系
		R-1F-13N	復水輸送系
		R-1F-33N	空調換気設備冷却水系
		R-1F-01-1N	補給水系
		R-1F-02N	原子炉補機冷却水系 空調換気設備冷却水系
		R-1F-14N	原子炉補機冷却系 原子炉補機海水系 空調換気設備冷却水系 消火系
	地下 1 階 (EL8.8m)	R-1F-15N	原子炉補機冷却水系 原子炉補機海水系 ドライウェル冷却系 空調換気設備冷却水系 補給水系 消火系
		R-1F-24-2N	消火系
		R-B1F-01N	原子炉補機冷却系
		R-B1F-08N	高圧炉心スプレイ系 空調換気設備冷却水系 復水輸送系 消火系
		R-B1F-07N	原子炉補機冷却系 復水輸送系 消火系
		R-B1F-09N	高圧炉心スプレイ系 復水輸送系 消火系

* () 内は、設置階の基準床高さを示す。

表 1-4 溢水源としない配管(4/5)

建物	設置階*	設置区画	配管
原子炉建物	地下 1 階 (EL8.8m)	R-B1F-10N	原子炉浄化系 原子炉補機冷却系 復水輸送系 消火系
		R-B1F-13N	消火系
		R-B1F-18-1N	消火系
		R-B1F-21N	原子炉隔離時冷却系 高圧炉心スプレイ系
		R-B1F-11N	原子炉補機海水系
		R-B1F-12N	補給水系
		R-B1F-16N	消火系
		R-B1F-17-1N	消火系
		R-B1F-17-2N	原子炉補機冷却系 消火系
		R-B1F-20N	原子炉補機海水系
	地下 2 階 (EL1.3m)	R-B1F-29N	補給水系
		R-B2F-01N	原子炉隔離時冷却系 消火系
		R-B2F-02N	補給水系 消火系
		R-B2F-03N	補給水系
		R-B2F-09N	復水輸送系 消火系
		R-B2F-10N	高圧炉心スプレイ系 液体廃棄物処理系（機器ドレン系） 復水輸送系 補給水系 消火系
		R-B2F-15N	消火系
		R-B2F-31N	原子炉隔離時冷却系 高圧炉心スプレイ系

* () 内は、設置階の基準床高さを示す。

表 1-4 溢水源としない配管(5/5)

建物	設置階*	設置区画	配管系統
原子炉建物	地下 2 階 (EL1. 3m)	R-B2F-04N	補給水系
		R-B2F-06N	補給水系
		R-B2F-07N	補給水系
		R-B2F-08N	消火系
		R-B2F-11N	消火系
		R-B2F-12N	高圧炉心スプレイ系 補給水系
		R-B2F-13N	補給水系
		R-B2F-14N	補給水系
		R-B2F-16N	高圧炉心スプレイ補機海水系 消火系
		R-B2F-17N	
		R-B2F-18N	消火系
		R-B2F-19N	
廃棄物処理建物	地上 2 階 (EL22. 1m)	RW-2F-01N	消火系
		RW-2F-02N	原子炉補機冷却系 消火系
海水ポンプ エリア	— (EL1. 1m)	Y-24AN	補給水系 消火系
		Y-24BN	補給水系 消火系
		Y-24CN	消火系

* () 内は、設置階の基準床高さを示す。

添付資料4 溢水影響評価において期待することができる設備

1. 溢水防護の概要

1.1 溢水経路に対する対策

評価ガイドに従い、内部溢水の発生を想定した場合、貫通部や扉の間隙等を介して広範囲に溢水が伝播するおそれがある。このような溢水伝播経路に対する止水措置、並びに発生した溢水を排水するための排水設備の設置(以下「排水措置」という。)の溢水防護対策を実施することにより、溢水防護対象設備が設置される区画への溢水の伝播を防ぐ等、溢水の影響を限定的にすることができ、溢水想定下においても安全機能を維持することが可能となる。

上記を踏まえ、発生要因毎の溢水源の特性を考慮し、以下の基本方針に基づき溢水防護対策を実施している。

なお、ここで示す溢水防護対策は基本設計段階での評価であり、今後各種対策の実現性・詳細設計等を精査するに伴い変更が必要となる場合は、適宜反映する。

1.1.1 想定破損（溢水の影響を評価するために想定する機器の破損等により生じる溢水）

溢水源の想定にあたっては、溢水防護対象設備自体を含め、一系統における単一の機器の破損による溢水を想定する。このため、多重性又は多様性を有する機器の間に溢水伝播経路が存在する場合、単一の機器の破損により、同一の機能を有する複数の系統に影響を与えるおそれがある。

上記を踏まえ、多重性又は多様性が損なわれないよう、止水措置による安全系統の分離を行っている（図1-1参照）。また、多重性又は多様性が損なわれないよう、排水措置による溢水の影響緩和を行っている（図1-2参照）。

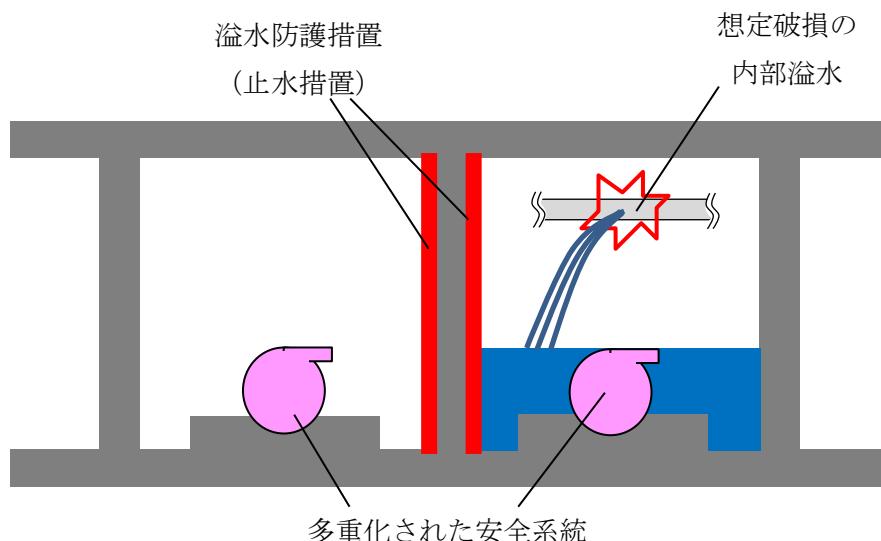


図1-1 想定破損に対する溢水防護概念図

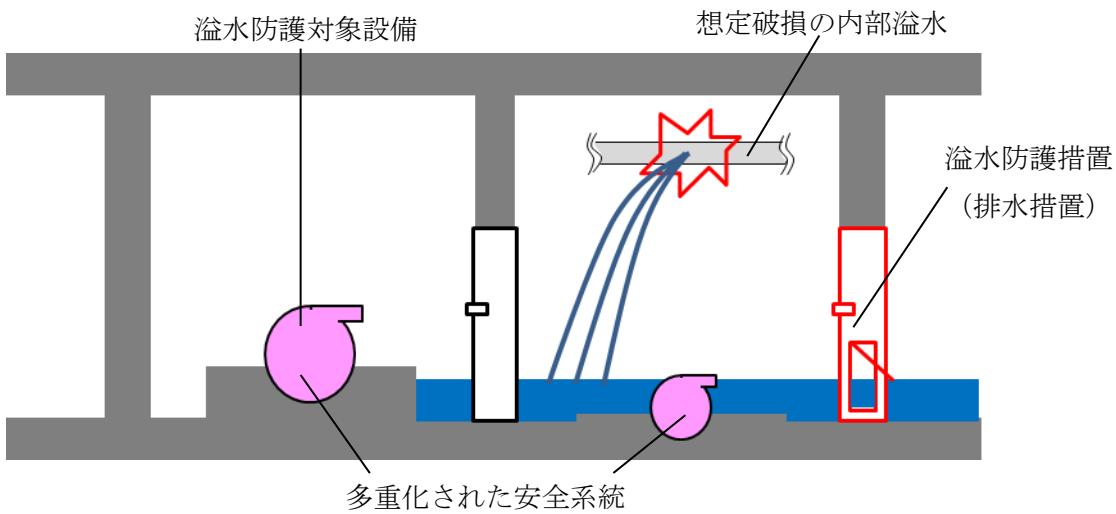


図1-2 排水措置の溢水防護概念図

1.1.2 消火水等の溢水（発電所内で生じる異常状態（火災を含む）の拡大防止のために設置される系統からの放水による溢水）

溢水源の想定にあたっては、1.1.1 の想定破損と同様に、消火活動に伴う放水による単一の溢水を想定する。このため、溢水伝播経路に対する溢水防護も想定破損と同様に実施している。

1.1.3 地震起因の破損（地震に起因する機器の破損等により生じる溢水）

溢水源の想定にあたっては、基準地震動Ssによる地震力に対する耐震性が確認されていない耐震B, C クラスに属する系統からの溢水を保守的に想定する。

1.1.1, 1.1.2 と異なり单一以上の破損が想定されるため、想定破損に比べて相対的に溢水量が大きく、溢水防護区画外からの溢水の影響が大きくなる傾向となる。

上記を踏まえ、溢水防護区画外の溢水により多重性又は多様性を有する安全機能が損なわれないよう止水措置又は排水措置を行っている。なお、溢水防護区画内の溢水源については、必要に応じて基準地震動Ssによる地震力に対して耐震性を確保し、溢水防護区画内での溢水の発生を防止している（図1-3参照）。

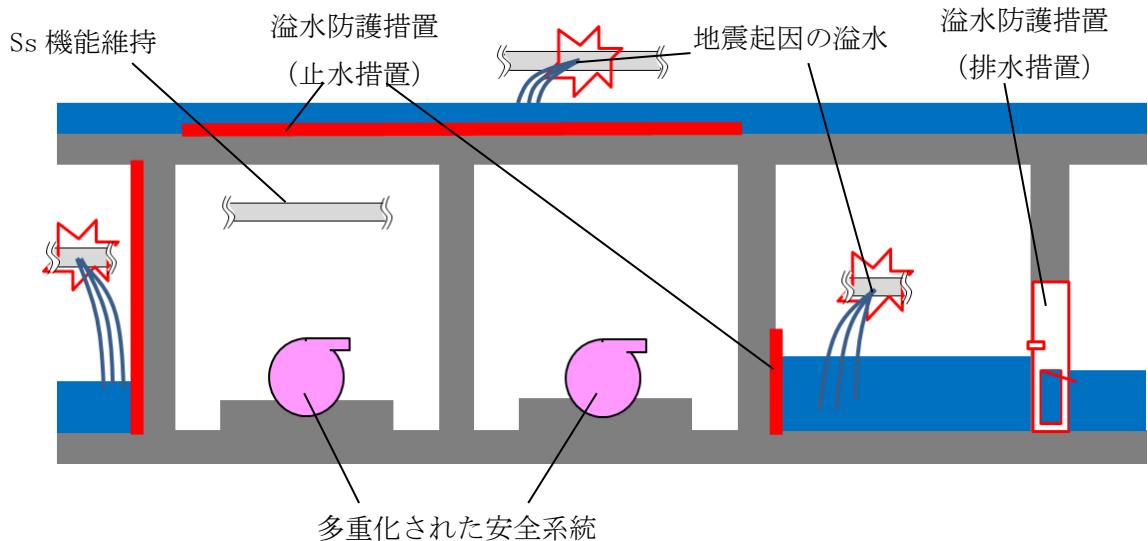


図1-3 地震起因の破損に対する溢水防護概念図

1.2 溢水防護対象設備に対する対策

内部溢水の発生を想定した場合に、没水、被水及び蒸気の影響により溢水防護対象設備が機能喪失するおそれがある。このような溢水防護対象設備に対する止水措置又は被水措置の溢水防護対策を実施することにより、溢水想定下においても安全機能を維持することが可能になる。別添1 2.3で示している防護するための設計方針に基づき溢水対策を実施した。

なお、ここで示す溢水防護対策は基本設計段階での評価であり、今後各種対策の実現性・詳細設計等を精査するに伴い変更が必要となる場合は、適宜反映する。

2. 溢水防護対策

溢水防護が必要となる溢水経路又は溢水防護対象設備に水密扉、堰、又は壁面・床面貫通部止水処置（シリコン、ラバーブーツ、モルタル）等の溢水防護対策を実施している（図2-1参照）。

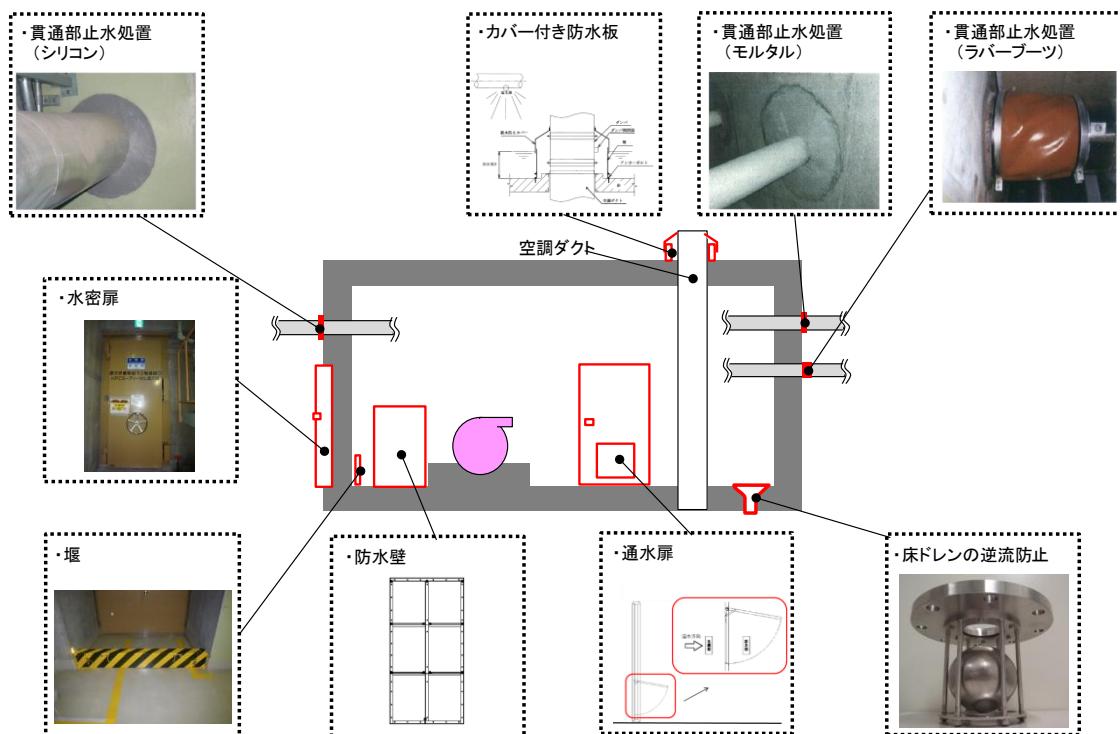


図 2-1 主要な溢水防護対策の施工例

2.1 溢水防護対策の概要

2.1.1 止水措置

溢水防護対象設備を防護するため、止水設備を設置する。貫通部止水処置を除く溢水防護対象設備の設置箇所一覧を表 2-1 に示す。

表 2-1 止水設備設置箇所一覧 (1/2)

設置場所	設置高さ (EL [m])	対象	箇所数
原子炉 建物	42.8	堰	5
	34.8	堰	7
		防水壁	1
	31.1	堰	1
	30.5	堰	3
	28.3	堰	2
	23.8	水密扉	2
		堰	13
		防水壁	1
	15.3	水密扉	1
		堰	7
	10.3	堰	3
	8.8	水密扉	5
		堰	3
	2.8	水密扉	2
		堰	1
		逆止弁	5
	2.6	水密扉	3
		逆止弁	2
	1.3	水密扉	7
		逆止弁	15
		被水カバー	2

表 2-1 止水設備設置箇所一覧 (2/2)

設置場所	設置高さ (EL [m])	対象	箇所数
廃棄物処理 建物	25.3	水密扉	1
	22.1	堰	2
	16.9	堰	10
	12.5	水密扉	1
	8.8	水密扉	1
制御室建物	16.9	堰	4
取水槽	1.1	水密扉	3
	8.8	防水壁	1
排気筒 エリア	8.8	堰	2

2.1.1.1 止水設備の構造及び性能

止水設備の構造及び性能について、代表例を図2-2～11に示す。

(1) 水密扉

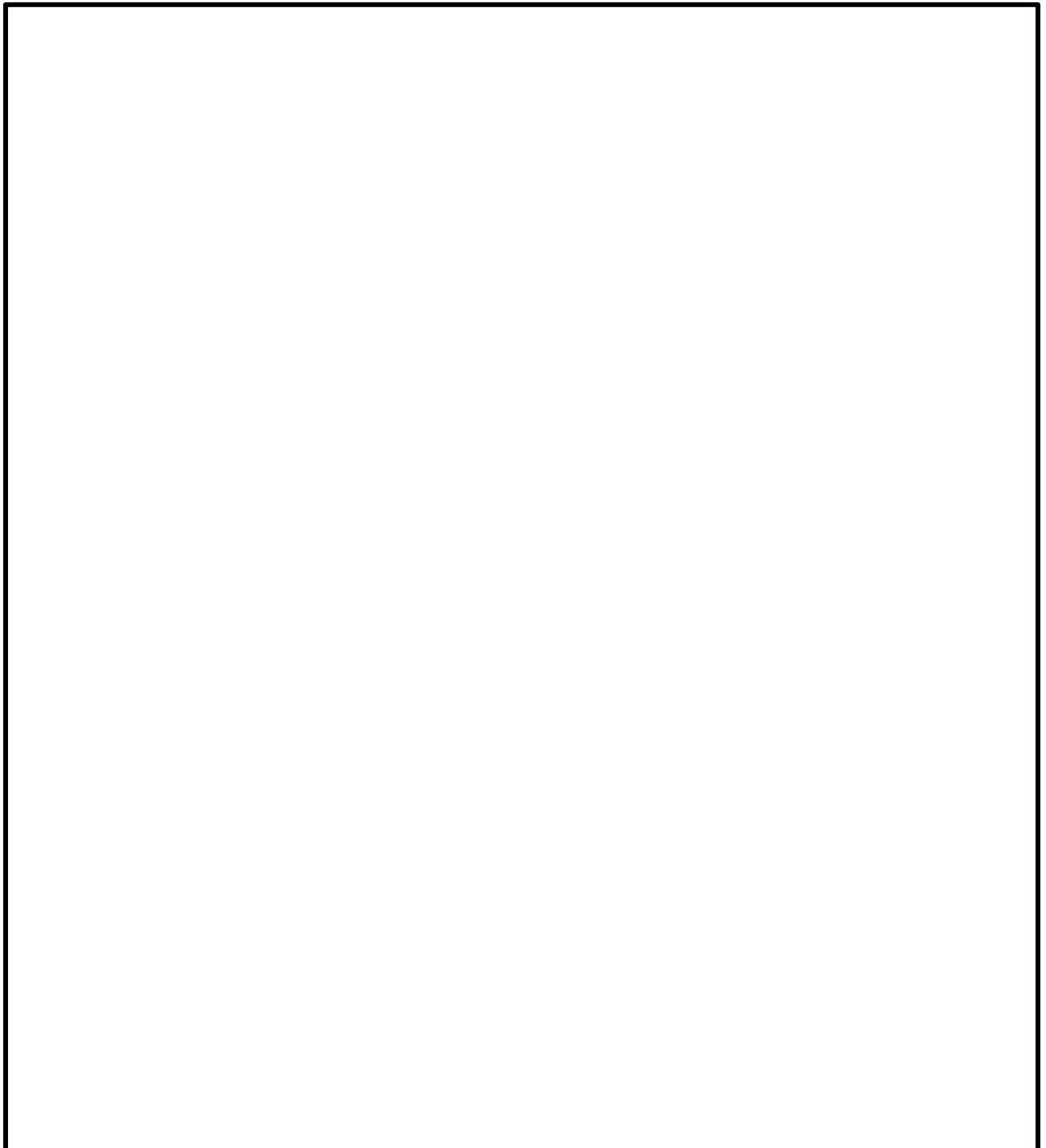


図2-2 水密扉

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

(2) 堤

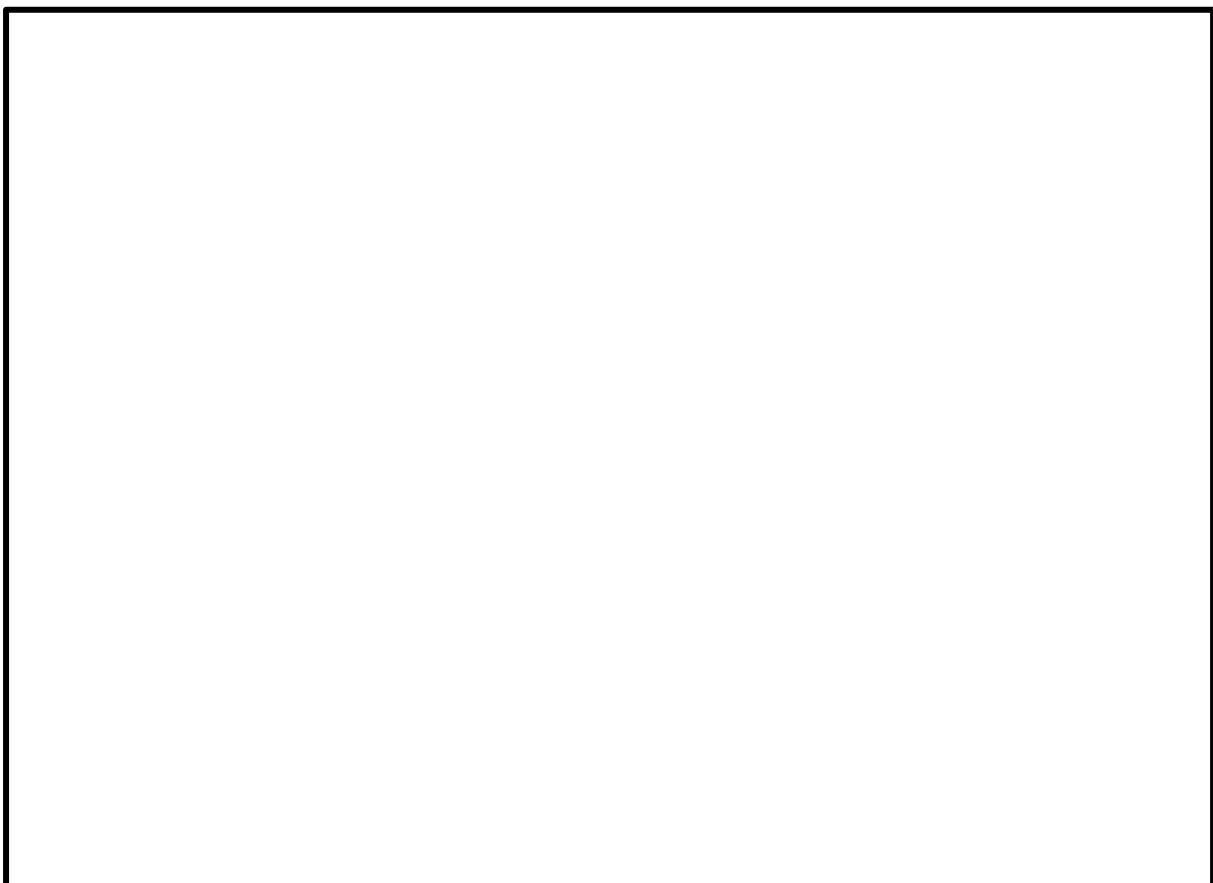


図 2-3 堤

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

(3) 防水壁

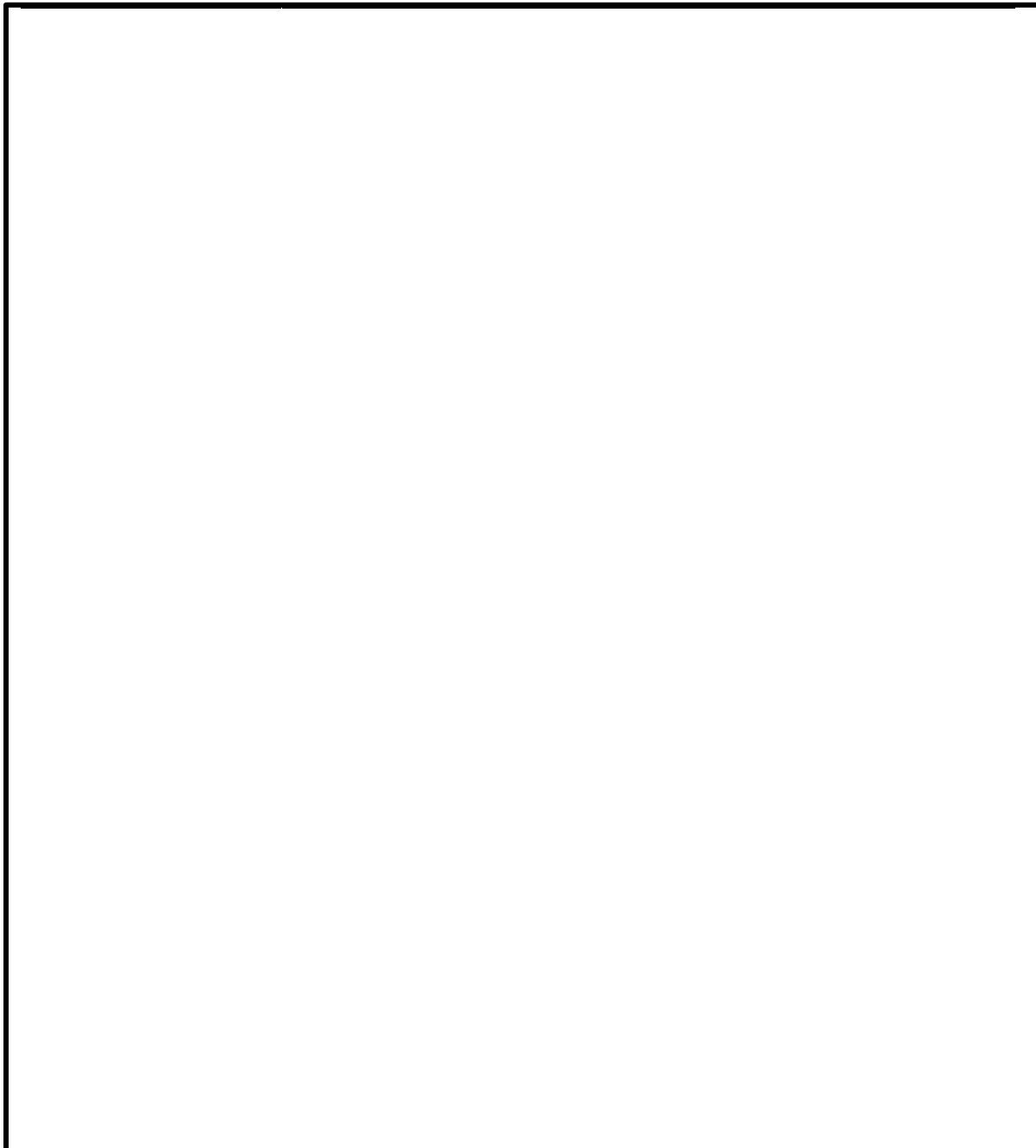


図 2-4 防水壁

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

(4) 逆止弁

種類	フロート式※ 配管法兰ジタイプ

図 2-5 逆止弁

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

(5) 逆止弁

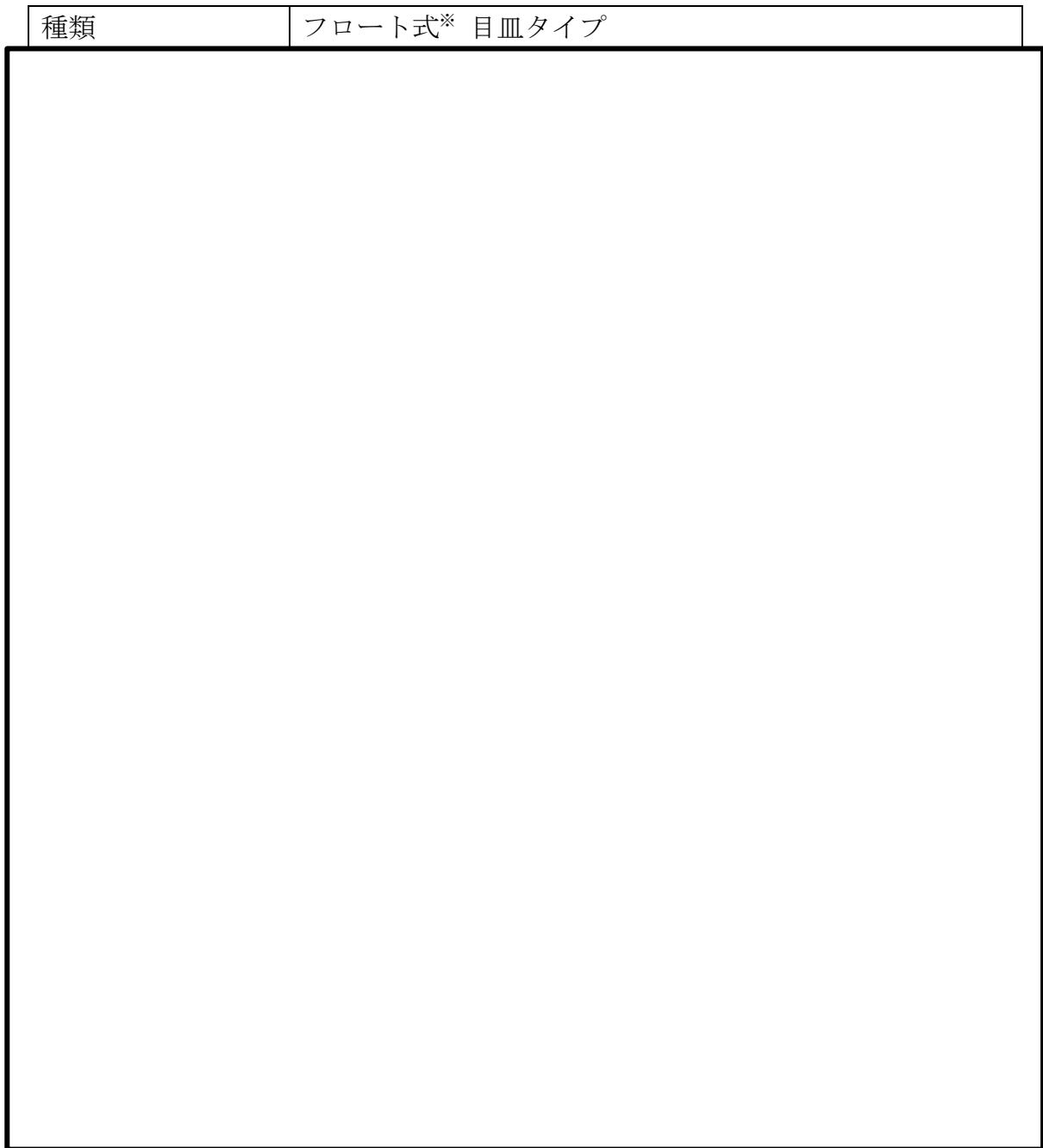


図 2-6 逆止弁

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

(6) 貫通部止水処置

種類	シリコン

図 2-7 貫通部止水処置（シリコン）

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

(7) 貫通部止水処置

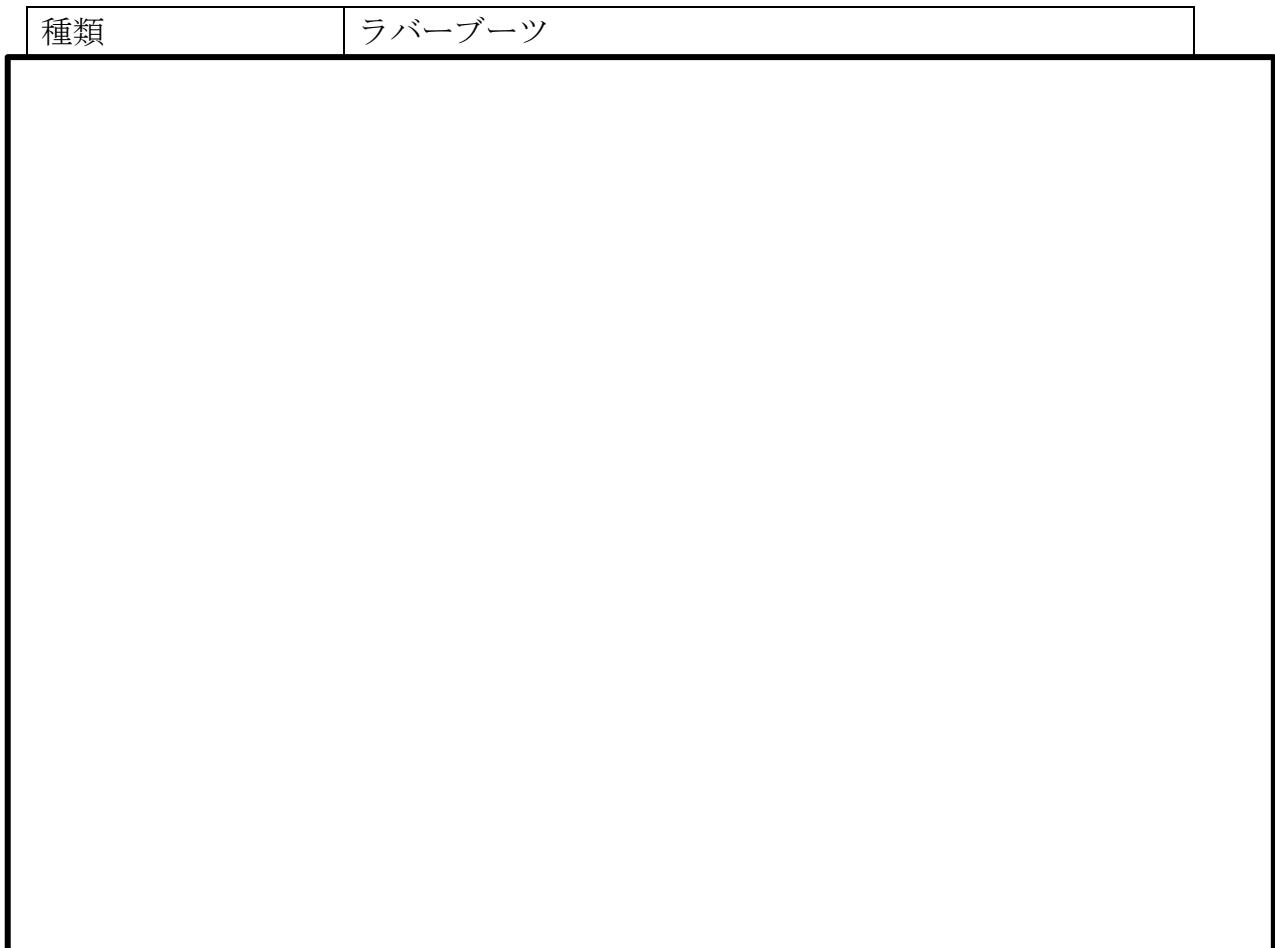


図 2-8 貫通部止水処置（ラバーブーツ）

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

(8) 貫通部止水処置

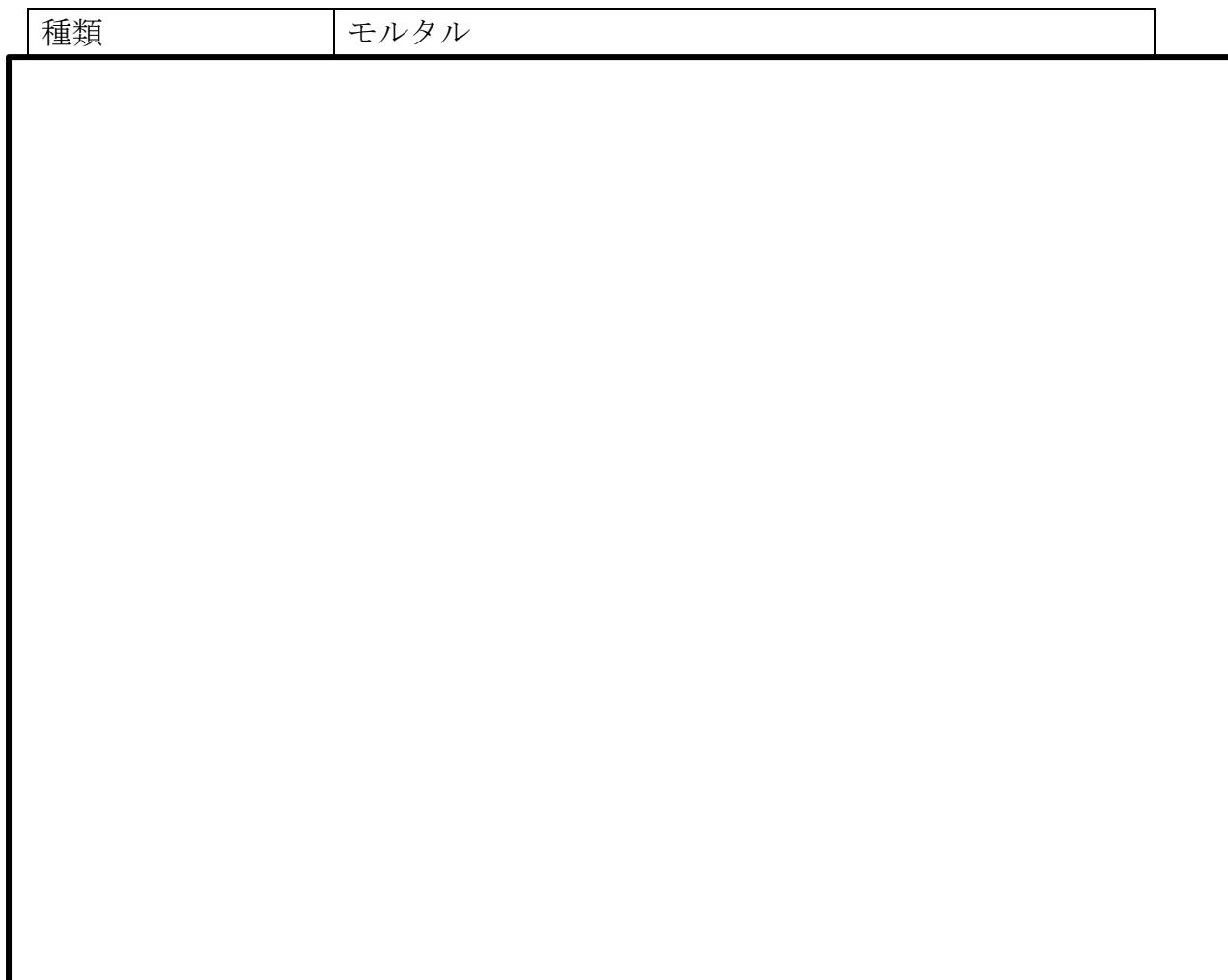


図 2-9 貫通部止水処置（モルタル）

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

(9) 貫通部止水処置

種類	カバー付き防水板

図 2-10 カバー付き防水板

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

(10) 被水カバー

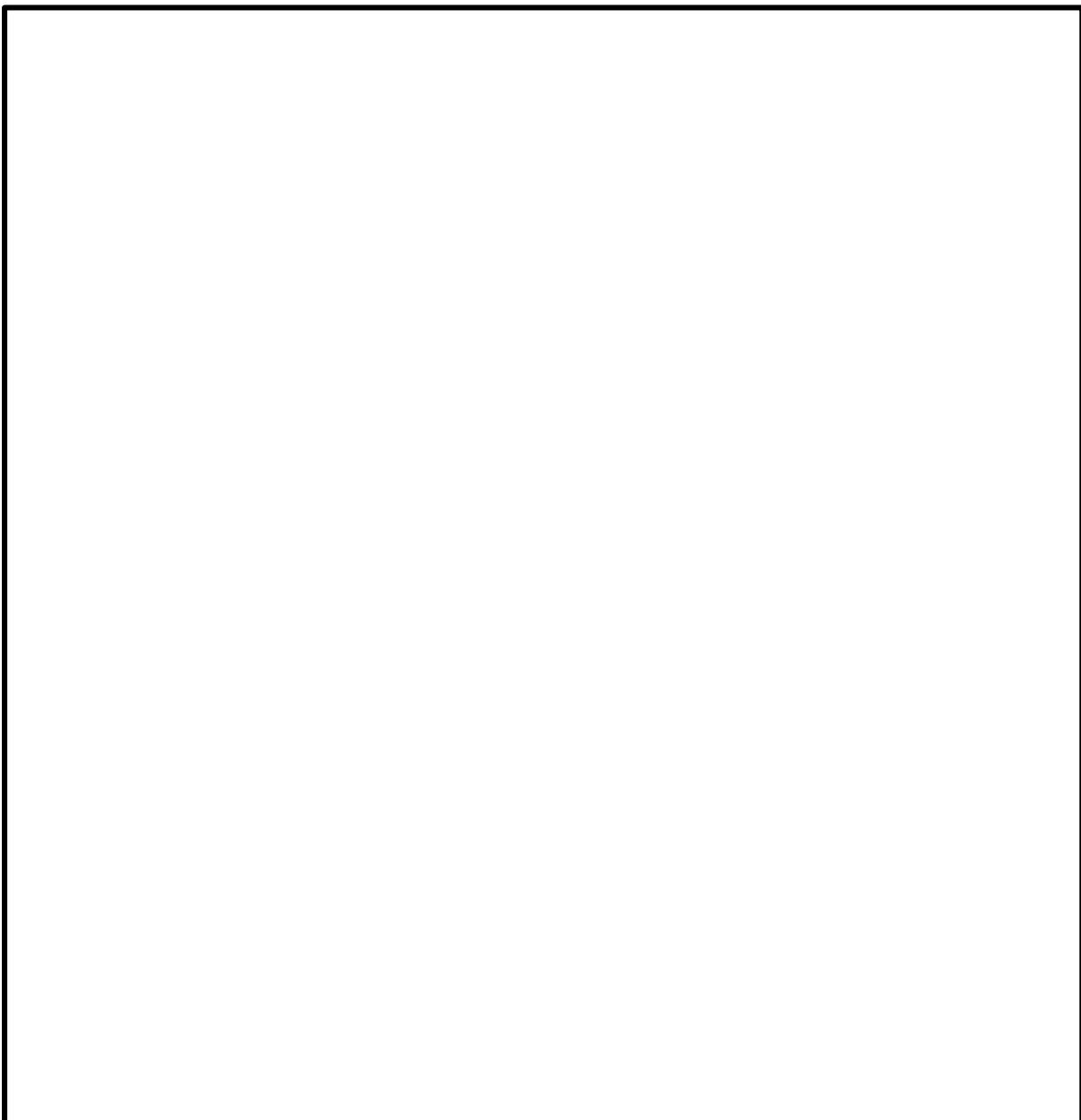


図 2-11 被水カバー (例)

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

2.1.2 排水措置

溢水防護対象設備を防護するため、排水設備を設置する。設備設置箇所一覧を表2-2に示す。

表2-2 排水設備設置箇所一覧

設置場所	設置高さ (EL[m])	対象	箇所数
原子炉 建物	23.8	通水扉	2
	15.3	通水扉	2

2.1.2.1 排水設備の構造

排水設備の構造及び性能を図2-12に記す。

(1) 通水扉

種類	小扉フラップ型
主要寸法	開口サイズ 600mm×600mm
主要材料	溶融亜鉛めつき鋼板
通水性能	制限水位以下で開放すること
耐震性	基準地震動 Ss による地震力に対して機能維持

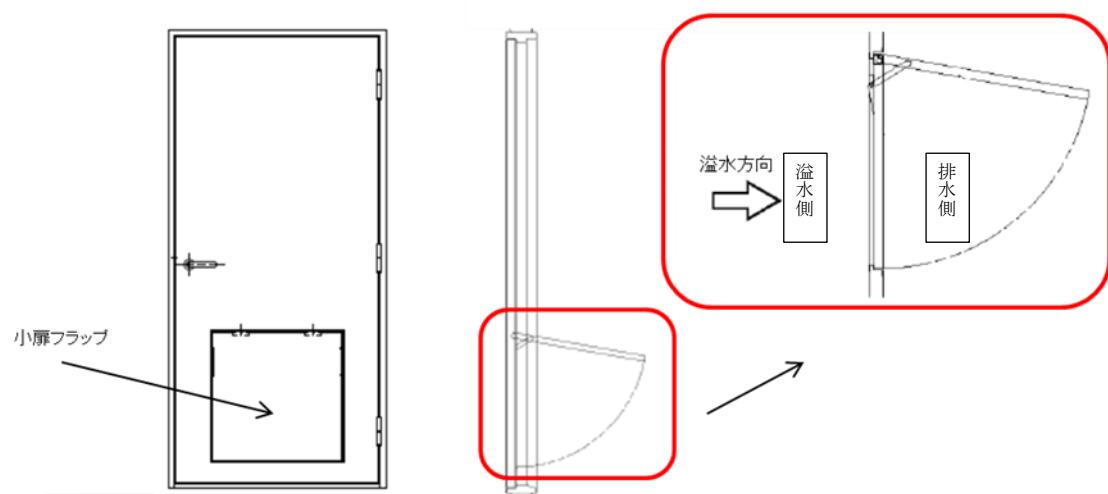


図2-12 通水扉

2.1.3 溢水防護対策に用いる材料の選定について

建物の配管等貫通部については、貫通物の種類、温度等に応じて水密性のあるシール材の充てん等による止水処理を実施する。建物の配管等貫通部における止水処理の例を表2-3に示す。

また、溢水防護対策に用いる材料の選定にあたっては、火災防護上、火災荷重を可能な限り低減させる配慮を行っている。具体的には、配管貫通部やケーブルトレイ貫通部、水密扉やハッチ、堰、防水壁等の止水に用いるシール材には不燃性又は難燃性の材料を選定する。

表2-3 建物の配管等貫通部における止水処理（例）

貫通物	止水処理	施工内容		説明
		断面図	写真	
低温配管	モルタル			貫通スリーブと配管の間にモルタルを充填する
	シリコン			貫通スリーブと配管の間にシリコンを充填する
高温配管	ラバーブーツ			貫通スリーブと配管にラバーブーツの端部を固定する
	シリコン			貫通スリーブとケーブルトレイの間、ケーブルトレイ内にシリコンを充填する
電線管				電線管が接続するプルボックス内にシリコンを充填する

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

2.1.4 貫通部の止水対策の耐水圧性能及び地震時の健全性について

貫通部については止水対策が必要となる箇所に対して、シール材、ラバーブーツ及びモルタル施工を実施することとしており、これらの止水措置の耐水圧性能及び地震時の健全性を以下の通り確認している。

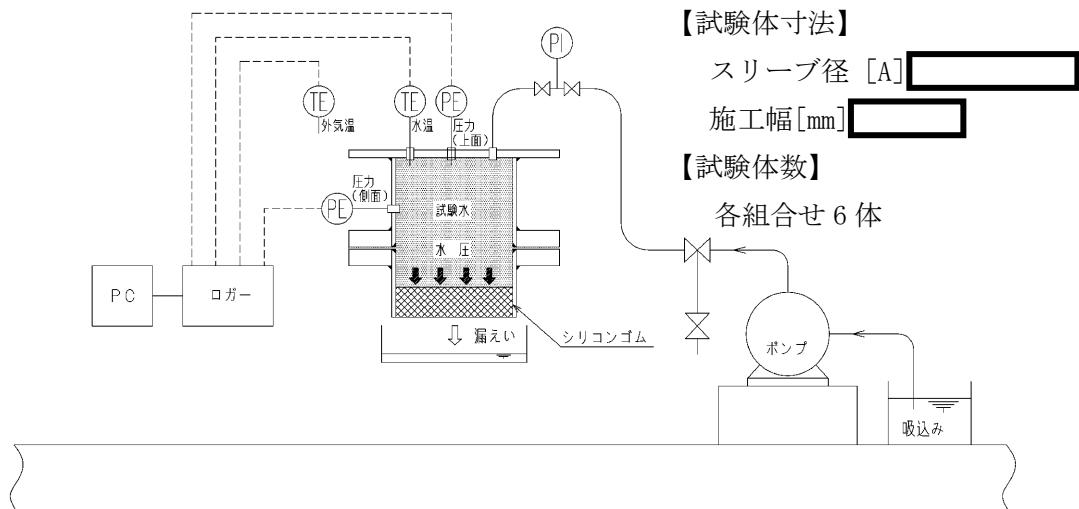
2.1.4.1 シール材、ラバーブーツ及びモルタルの止水性能について

(1) シール材

a. シリコン（配管貫通部）

配管貫通部の止水処理に用いるシリコンについては、図2-13に示す試験体による耐圧試験により止水性能を確認した。なお、保守的に試験体には配管を模擬していない。

本試験において得られたシリコンの許容耐圧値は [] (試験体6体のうち最も低い破壊限界値) であり、約 [] の静水圧に相当することから、止水性能は確保できる。



【試験方法】

試験装置に注水後、水により加圧

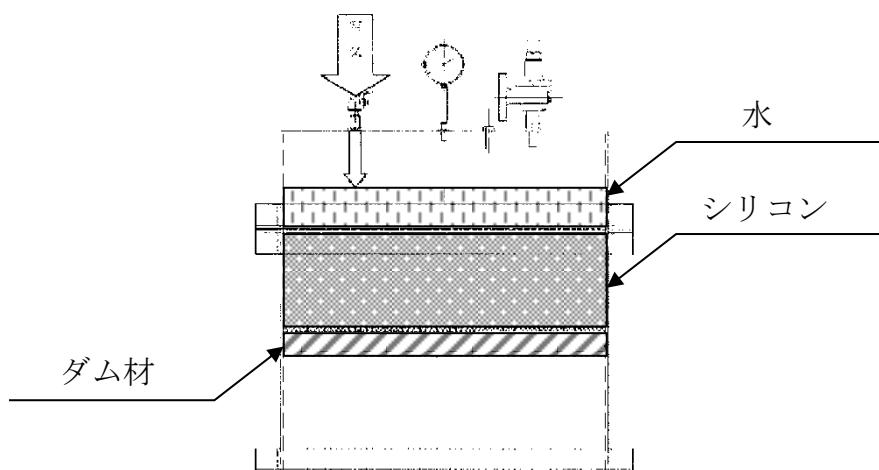
試験圧力 []、保持時間 15 分

図 2-13 試験体形状

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

b. シリコン（ケーブルトレイ，電線管）

ケーブルトレイ，電線管の止水処理に用いるシリコンについては、図2-14に示すとおり、試験圧力0.147MPa（静水圧15m相当）で継続加圧した結果、漏えいは認められなかったため、止水性能は十分に確保できる。



【試験条件】

シリコン充填高さ :

【試験方法】

試験装置に注水後、空気により加圧

試験圧力 (0.147MPa), 保持時間 72 時間

図2-14 試験装置全体図

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

(2) ラバーブーツ

配管貫通部の止水処理に用いるラバーブーツについては、耐圧試験によって耐水性を確認し、配管貫通部に要求される耐水性を満足するものを使用する。

図 2-15 に示す試験体による耐圧試験により止水性能を確認した。試験体の諸元および試験結果を表 2-4, 2-5 に示す。

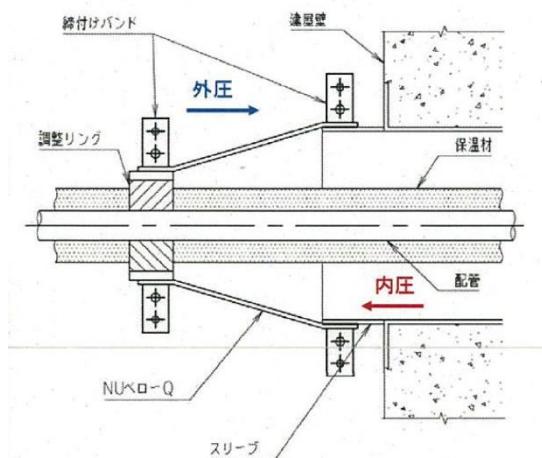


図 2-15 試験装置全体図

表 2-4 試験体諸元・試験結果（型式 1）

No.	呼び寸法		許容耐圧値[MPa]	
	配管径[A]	スリーブ径[A]	内圧	外圧
1			0.04	0.03
2			0.03	0.02

表 2-5 試験体諸元・試験結果※（型式 2）

No.	呼び寸法		許容耐圧値[MPa]	
	配管径[A]	スリーブ径[A]	内圧	外圧
1			0.20	0.20
2			0.20	0.20
3			0.20	-

※「原子力プラントにおける貫通部シール水密性能検証試験」（三菱重工業株式会社）より抜粋

【試験方法】

ラバーブーツ内側・外側から水により加圧

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

(3) モルタル

貫通部の止水処理に用いるモルタルについては、以下のとおり静水圧に対し十分な耐性を有していることを確認している。モルタルの評価概要を図2-16に示す。

【検討条件】

- ・スリーブ径 : D [mm]
- ・モルタルの充填深さ : L [mm]
- ・配管径 : d [mm]
- ・モルタル許容付着強度^{*} : 2.0 [N/mm²]
- ・静水圧 : 0.2 [N/mm²] (保守的に20m相当の静水圧を想定)

^{*}「鉄筋コンクリート構造計算基準・同解説2010」による。

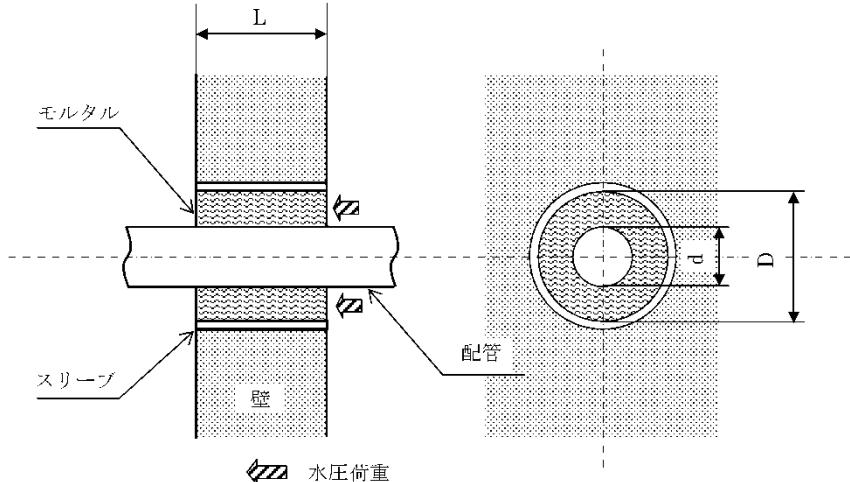


図2-16 モルタル評価概要図

① モルタル部分に作用する水圧荷重 (P1)

静水圧がモルタル部分に作用したときに生じる荷重は以下のとおり。

$$P1 [N] = 0.2 [N/mm^2] \times (\pi \times (D^2 - d^2) / 4) [mm^2]$$

② モルタルの許容付着荷重 (P2)

静水圧がモルタル部分に作用したときに、モルタルが耐える限界の付着荷重は以下のとおり。

$$P2 [N] = 2.0 [N/mm^2] \times (\pi \times (D+d) \times L) [mm^2]$$

モルタルの付着強度は、付着面積及び充填深さに比例するため、ここでは、保守的に貫通部に配管がない状態 (d=0) を想定し評価を行った。

静水圧に対して止水性能を確保するためには、 $P_1 \leq P_2$ であるため、以下のように整理できる。

$$0.03 \times D \text{ [mm]} \leq L \text{ [mm]}$$

上式より、モルタル施工箇所が止水性能を発揮するためには、貫通スリーブ径の 3%以上の充填深さが必要である。例えば 400mm の貫通スリーブに対して、約 12mm 以上の充填深さが必要であるが、実機における対象貫通部の最小厚さ 200mm に対し、モルタルは壁厚さと同程度の厚さで充填されていることを踏まえると、止水性能は十分に確保できる。

2.1.4.2 シール材、ラバーブーツ及びモルタルの耐震性について

(1) シール材及びラバーブーツ

シリコンは伸縮性に優れたシール材であり、また、ラバーブーツについては、配管等の変位追従性に優れた構造となっていることから、地震によりシール材及びラバーブーツの健全性が損なわれることはない。

(2) モルタル

モルタルを充填した貫通部のうち配管口径 100A 以下かつモルタル充填深さ 500mm 以上のものについては、配管口径 100A 及びモルタル充填深さ 500mm を代表ケースとして、また、配管口径が 100A を超えるか、又はモルタル充填深さが 500mm 未満のものについては個々の配管口径およびモルタル充填深さによる評価を行い、表 2-6 のとおり基準地震動 Ss による地震力において貫通部に発生する圧縮・付着荷重が、モルタルの許容荷重以下になることを確認した。

表 2-6 貫通部に発生する荷重とモルタルの許容荷重

評価 ケース	配管口径 [A]	モルタル 充填深さ [mm]	圧縮荷重評価		付着荷重評価	
			発生荷重 [kN]	許容荷重 [kN]	発生荷重 [kN]	許容荷重 [kN]
代表						
個別*						

* 代表ケースに包含されないもののうち、裕度が最小のものを記載。

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

2.1.5 止水設備及び排水設備が内部火災影響評価に与える影響について

止水及び排水設備の主要材料は鋼板等の金属材料であるが、水密扉に内包するグリス等の可燃性材料を一部使用している。ただし、これらの可燃性材料は微量であり、内部火災影響評価で用いる各区画の等価火災時間（発熱量と火災荷重より算出）に十分包含されるため、止水及び排水設備の新規設置により、内部火災影響評価へ影響を与えない。また、止水設備の設置箇所と内部火災対策で設置する耐火壁（貫通部シール、防火扉及び防火ダンパ）の設置箇所が重複する場合は、止水及び耐火の両方の性能を満足できるように設備を設置する。具体例としては水密扉と防火扉の両方を設置する対策があり、図2-17に原子炉建物地下1階の設置箇所を示す。



図2-17 止水設備と耐火壁の重複設置の例
(原子炉建物地下1階)

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

2.2 溢水防護対策設備設置箇所

2.2.1 溢水防護対策設備設置箇所（貫通部止水処置除く）

貫通部止水処置を除いた溢水防護対策設備の設置箇所を図 2-18～39 に示す。

2.2.2 貫通部止水処置の施工対象範囲

貫通部止水処置の施工対象となる壁面及び床面を以下の図 2-40～61 に示す。

図 2-18 原子炉建物地下 2 階 溢水防護対策設備設置箇所

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 2-19 原子炉建物地下 1 階 溢水防護対策設備設置箇所

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 2-20 原子炉建物 1 階 溢水防護対策設備設置箇所

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 2-21 原子炉建物 2 階 溢水防護対策設備設置箇所

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 2-22 原子炉建物中 2 階 溢水防護対策設備設置箇所

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 2-23 原子炉建物 3 階 溢水防護対策設備設置箇所

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 2-24 原子炉建物 4 階 溢水防護対策設備設置箇所

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 2-26 廃棄物処理建物地下1階 溢水防護対策設備設置箇所

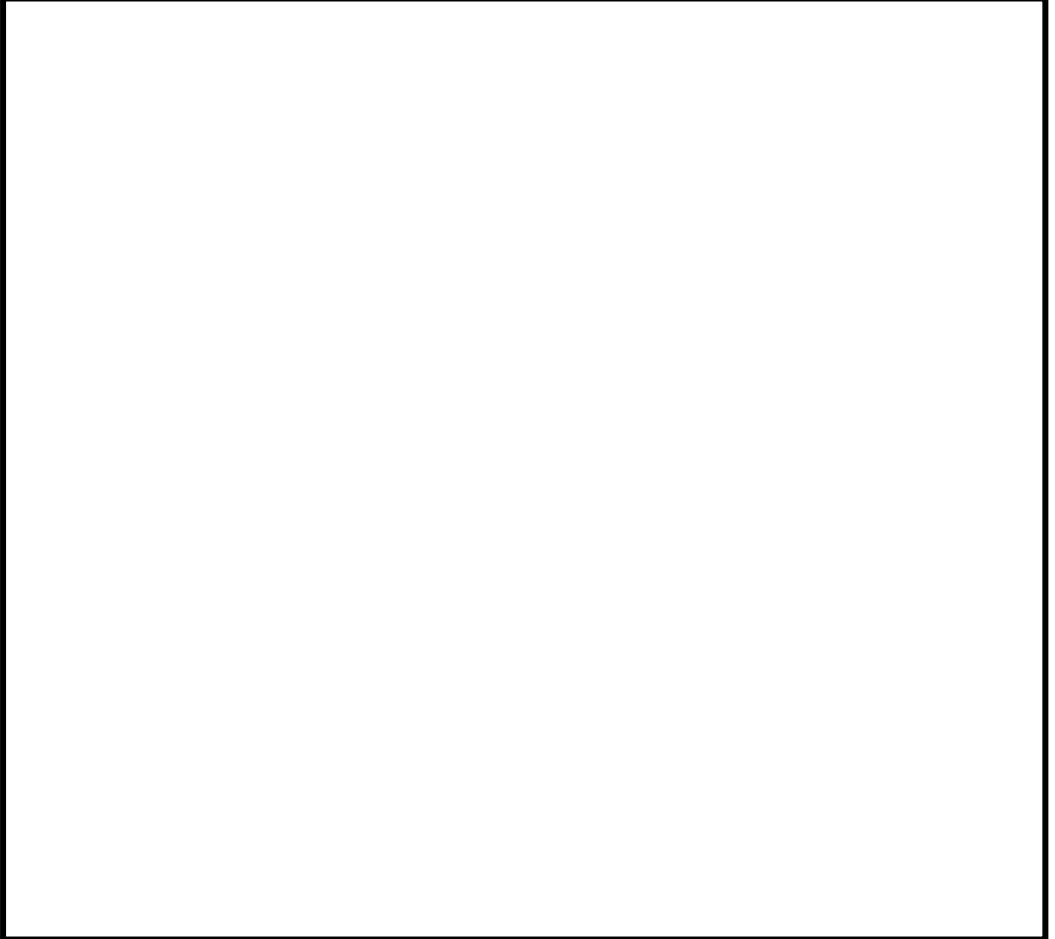
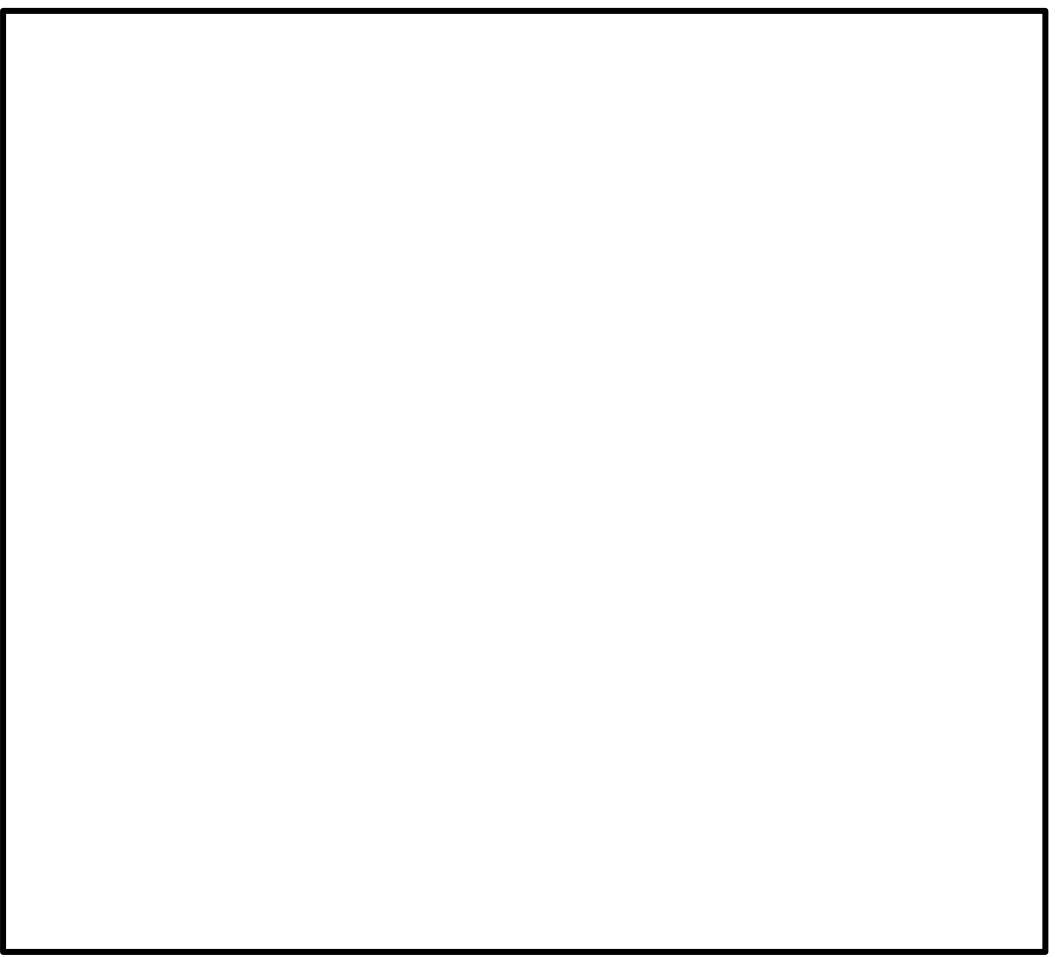


図 2-25 廃棄物処理建物地下2階 溢水防護対策設備設置箇所



本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 2-28 滞水防護対策設備箇所

図 2-27 廃棄物処理建物地下中1階

図 2-28

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 2-30 廃棄物処理建物 3 階 溢水防護対策設備設置箇所

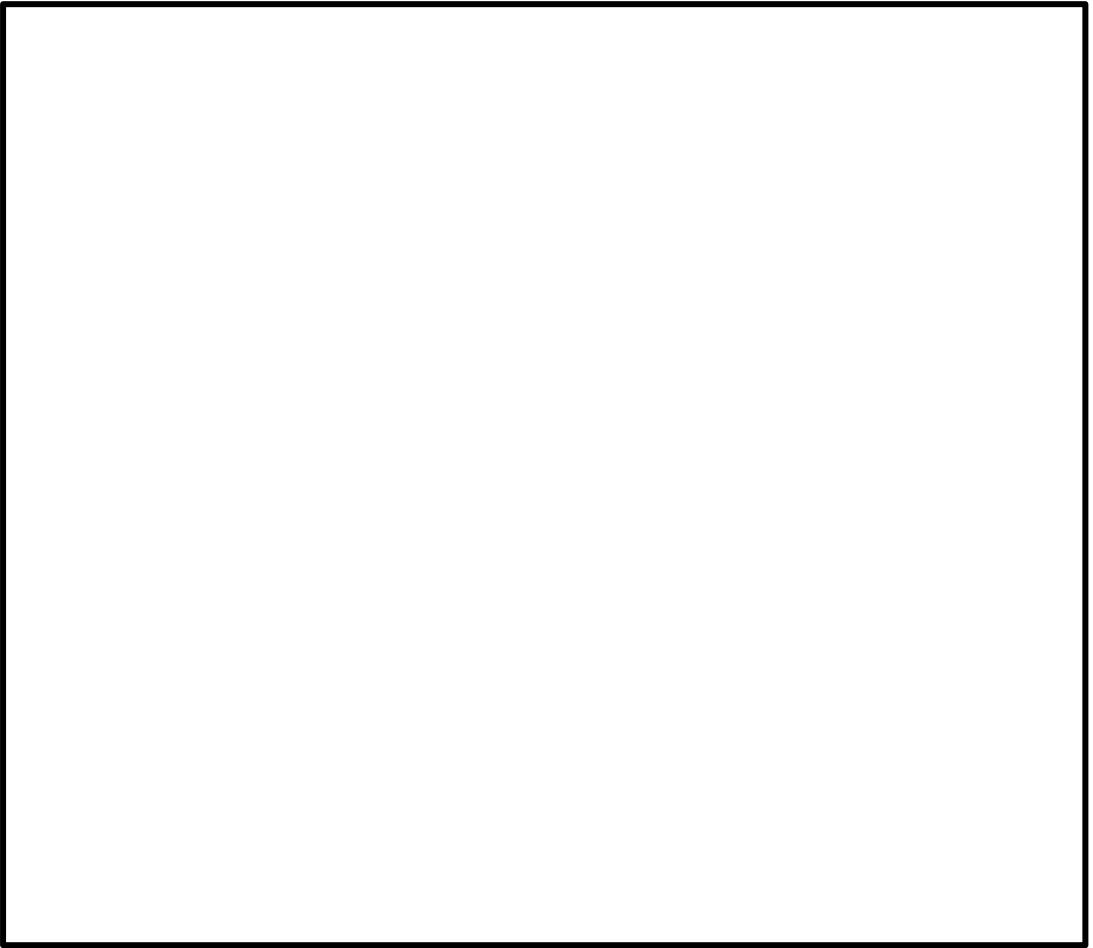


図 2-29 廃棄物処理建物 2 階 溢水防護対策設備設置箇所



本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 2-31 廃棄物処理建物 4 階 溢水防護対策設備設置箇所

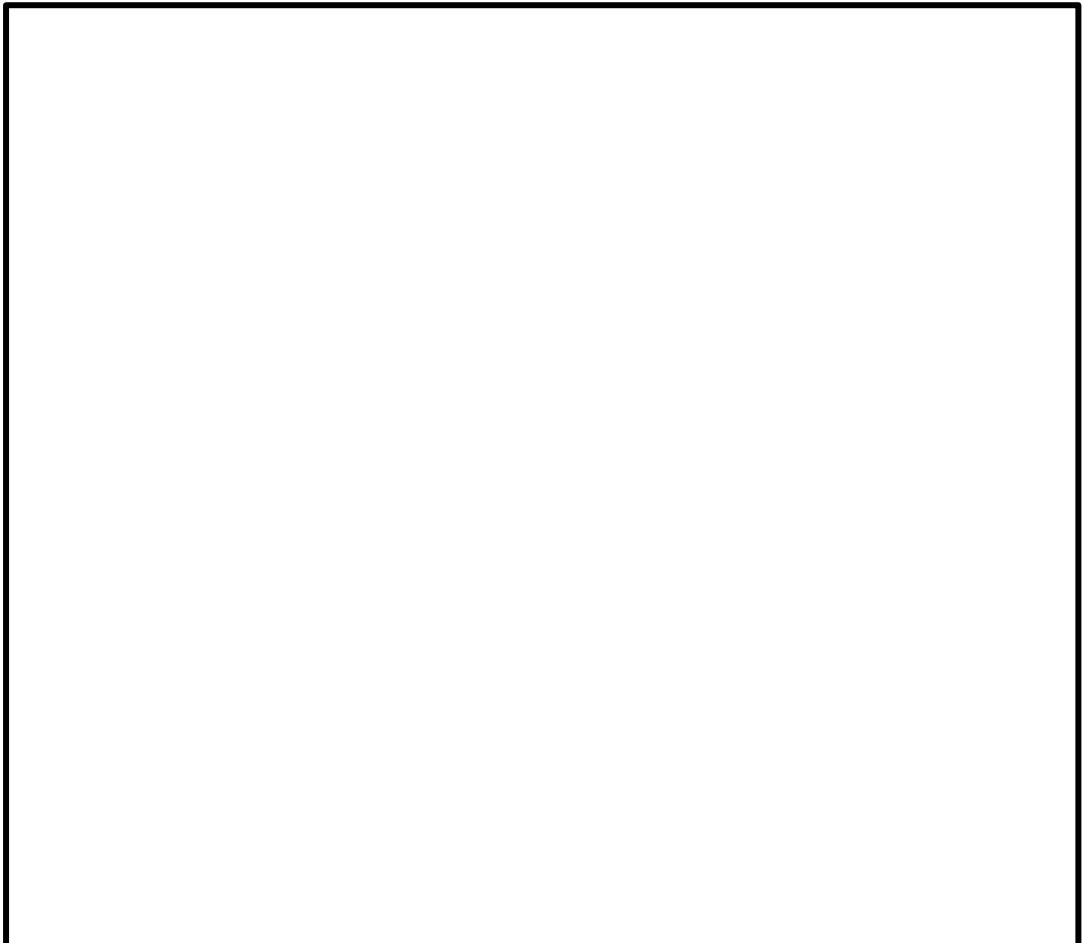
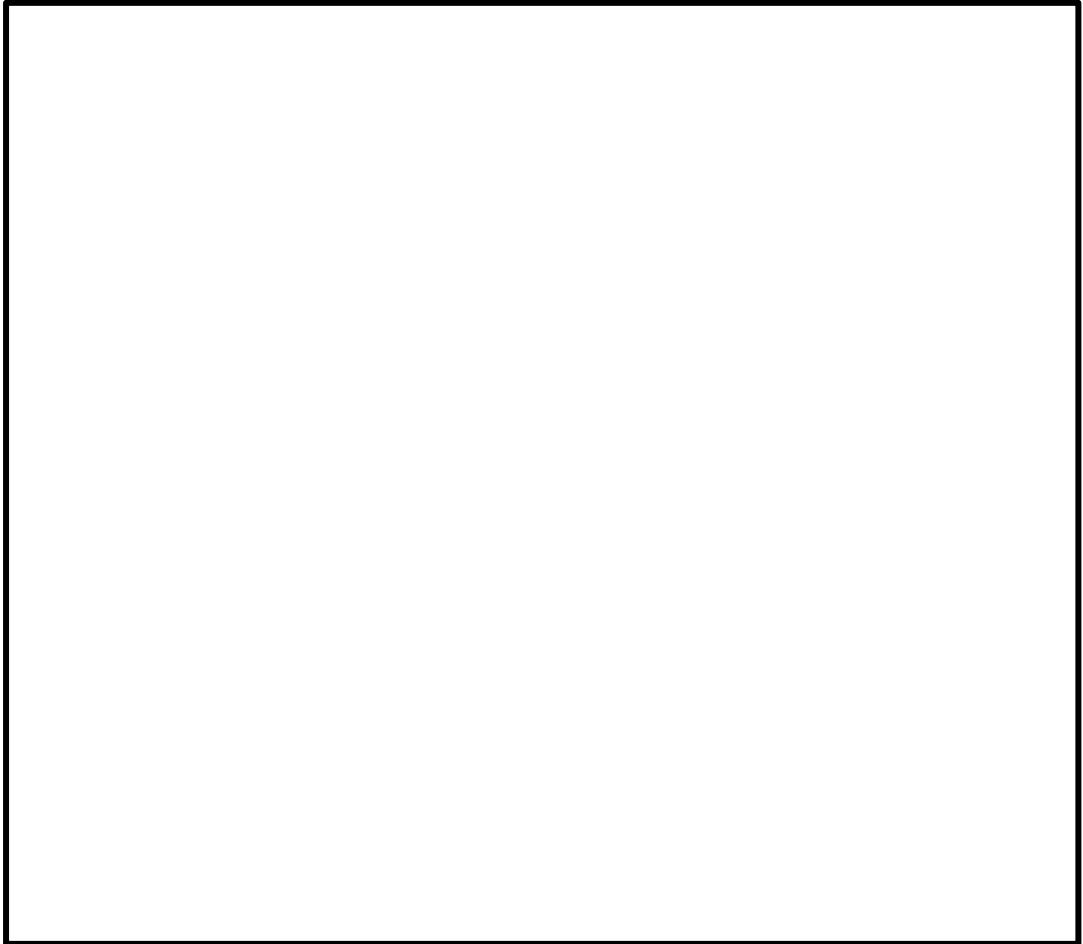


図 2-32 廃棄物処理建物 5 階 溢水防護対策設備設置箇所



本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図2-35 制御室建物2階 溢水防護対策設備設置箇所

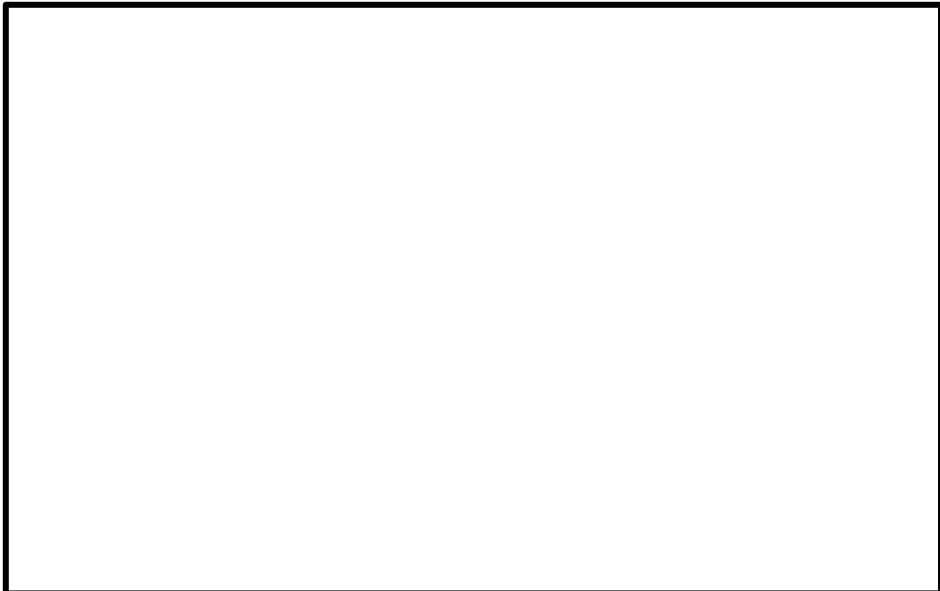


図2-34 制御室建物中2階 溢水防護対策設備設置箇所

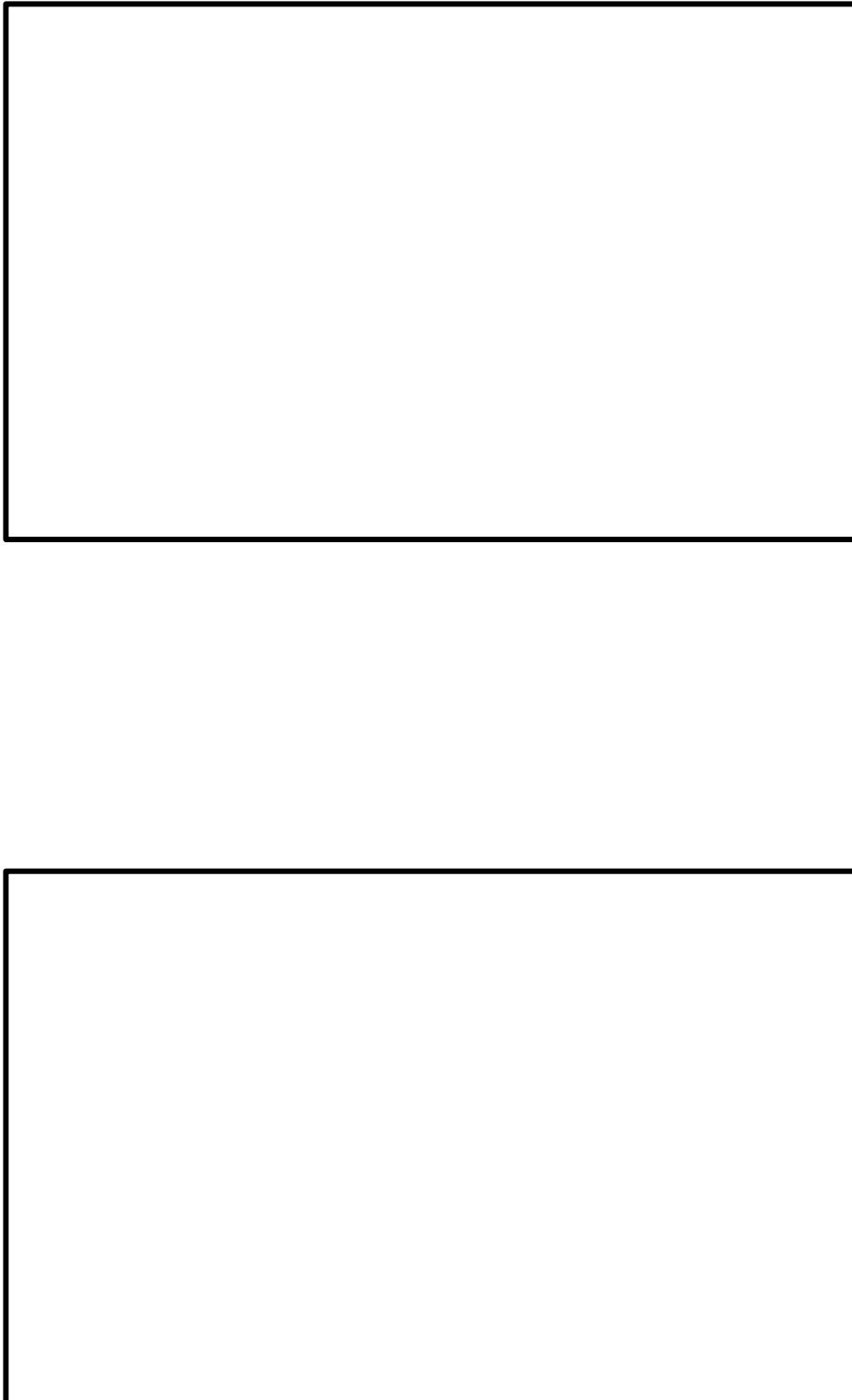


図2-33 制御室建物1階 溢水防護対策設備設置箇所



本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 2-36 制御室建物 3 階 溢水防護対策設備設置箇所
図 2-37 制御室建物 4 階 溢水防護対策設備設置箇所

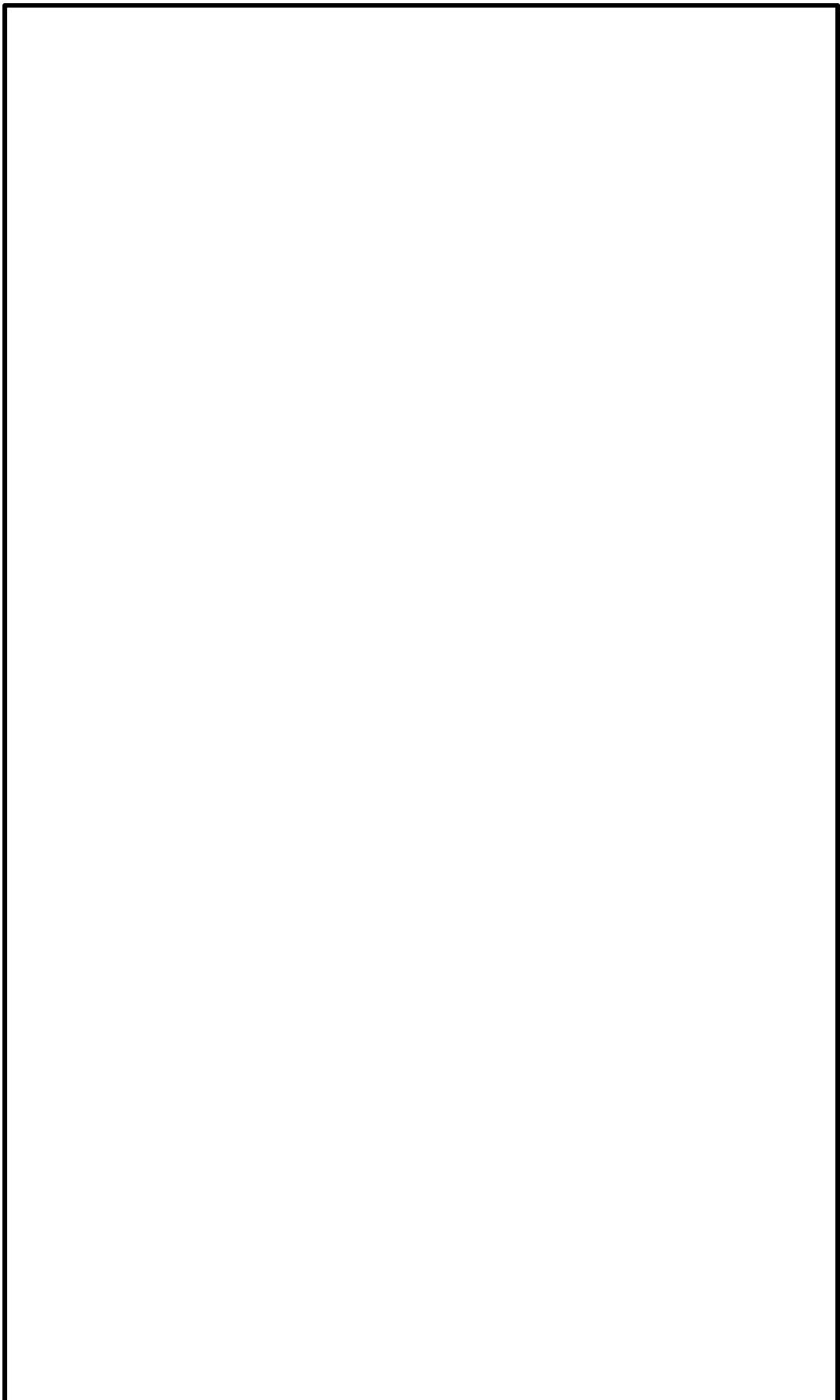


本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 2-38 取水槽 溢水防護対策設備設置箇所

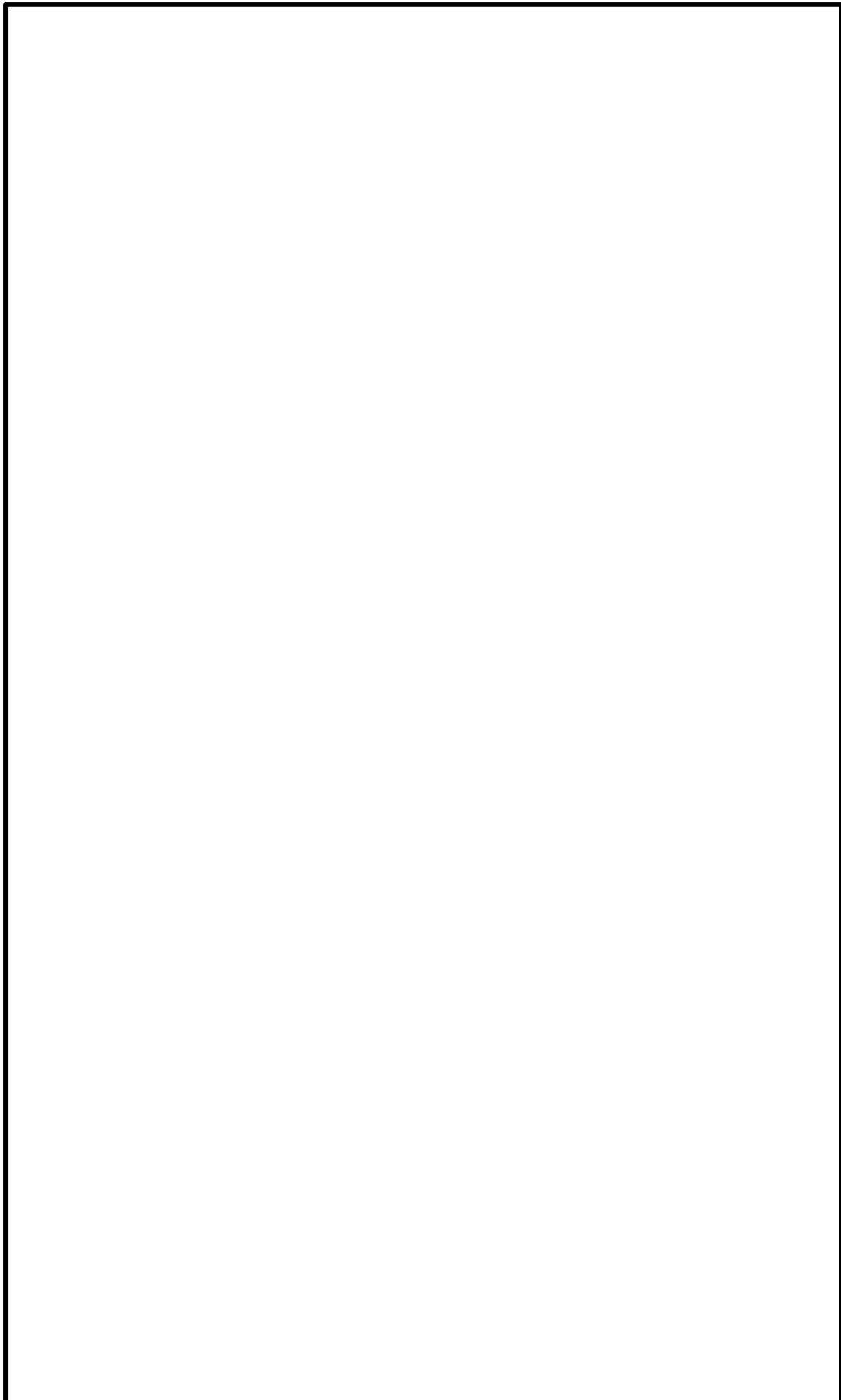
本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 2-39 排気筒エリア 溢水防護対策設備設置箇所



本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 2-40 原子炉建物地下2階 貨通部止水処置施工対象範囲



本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

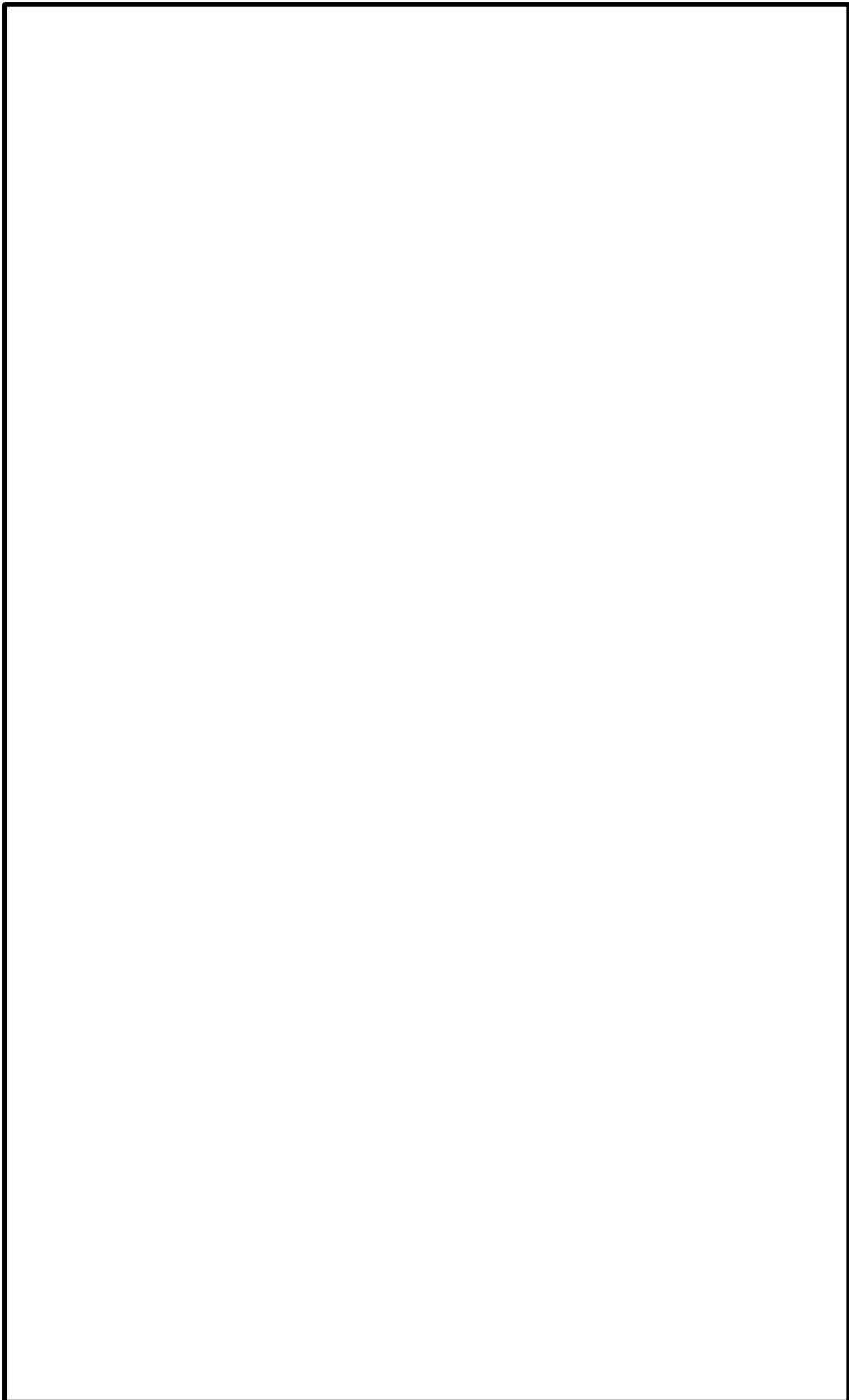
図 2-41 原子炉建物地下1階 貨通部止水処置施工対象範囲

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 2-42 原子炉建物 1 階 貨通部止水処置施工対象範囲

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 2-43 原子炉建物 2 階 貫通部止水位置施工対象範囲



本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 2-44 原子炉建物中2階 費通部上水処置施工対象範囲

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

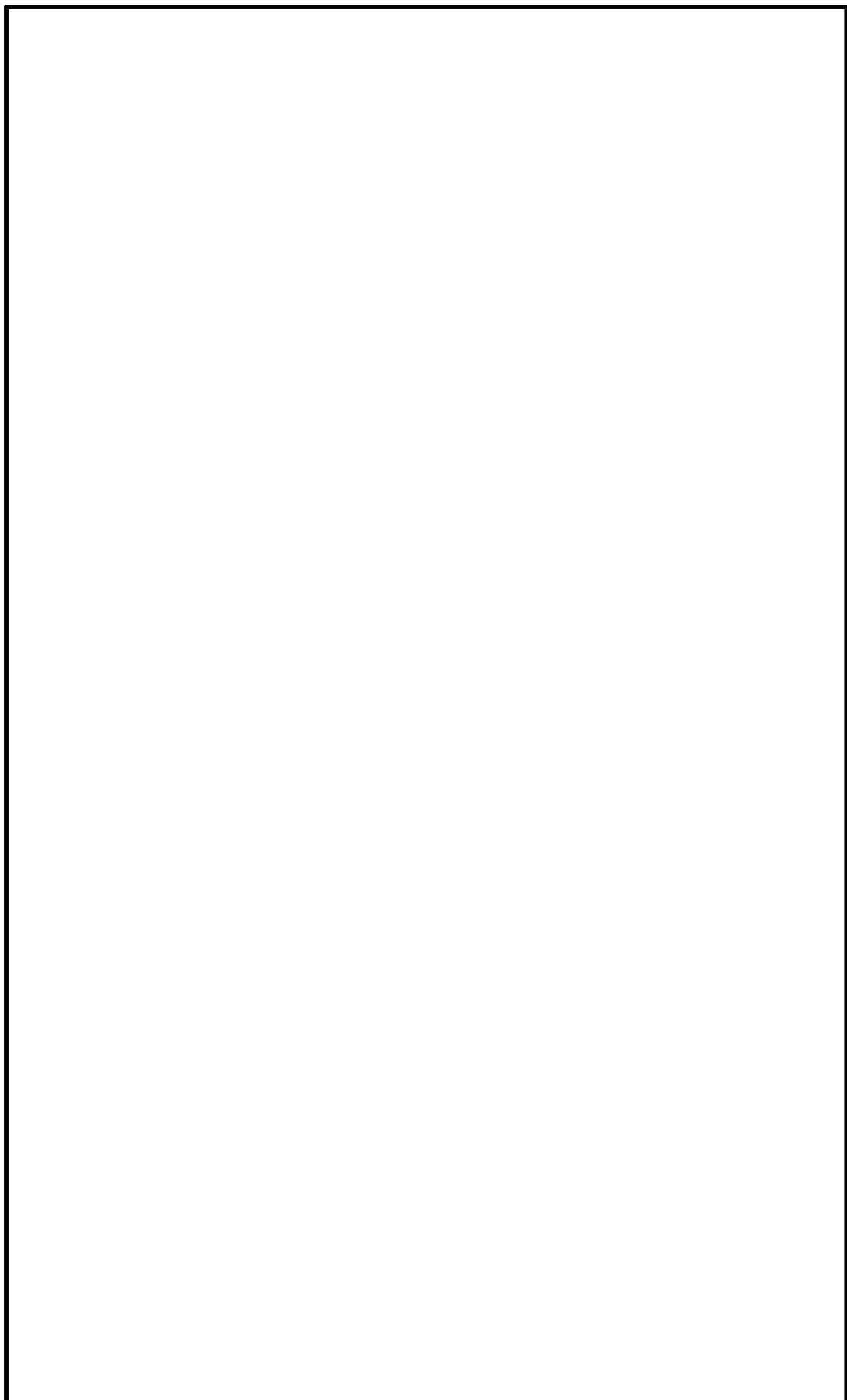
図 2-45 原子炉建物 3 階 貨通部止水処置施工対象範囲

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 2-46 原子炉建物 4 階 貢通部止水処置施工対象範囲

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 2-47 廃棄物処理建物地下2階 貫通部止水処置施工対象範囲



本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 2-48 廃棄物処理建物地下1階 貨通部止水位置施工対象範囲

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 2-49 廃棄物処理建物地下中 1 階 貫通部止水処置施工対象範囲

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 2-50 廃棄物処理建物 1 階 貫通部上水処置施工対象範囲

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 2-51 廃棄物処理建物 2 階 貨通部上水処置施工対象範囲

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 2-52 廃棄物処理建物 3 階 貫通部上水処置施工対象範囲

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 2-53 廃棄物処理建物 4 階 貨通部上水処置施工対象範囲

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

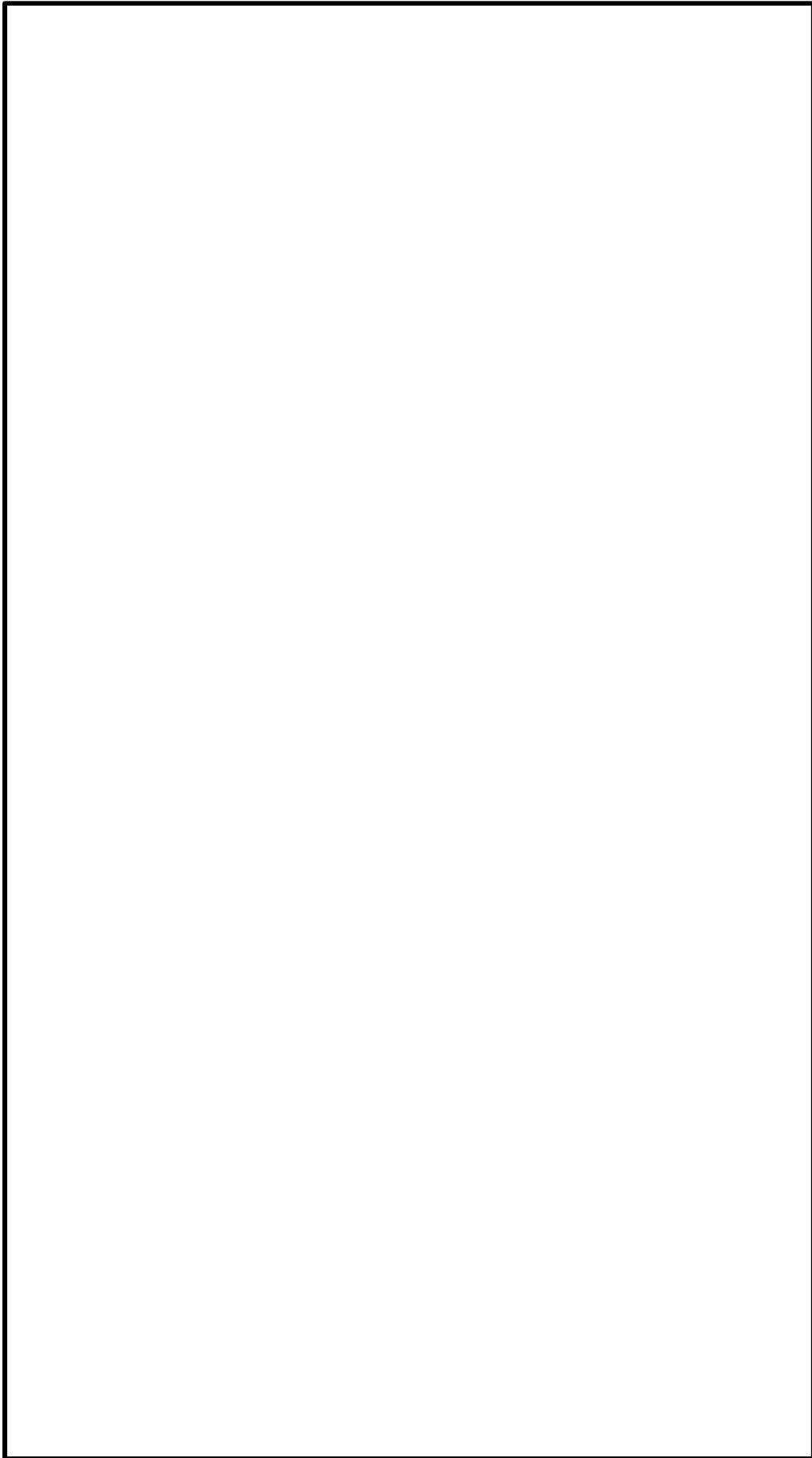
図 2-54 廃棄物処理建物 5 階 貨通部上水処置施工対象範囲

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 2-55 制御室建物 1 階 貨通部止水処置施工対象範囲

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 2-56 制御室建物中 2 階 貴通部止水処置施工対象範囲



本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 2-57 制御室建物 2 階 貨通部止水処置施工対象範囲

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 2-58 制御室建物 3 階 貨通部止水処置施工対象範囲

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 2-59 制御室建物 4 階 貨通部止水処置施工対象範囲

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 2-60 取水槽 貫通部止水処置施工対象範囲

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 2-61 排気筒エリア 貫通部止水処置施工対象範囲

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

2.3 内部流体漏えい対策について

2.3.1 はじめに

本資料は地震時の内部流体漏えい対策として実施する以下の(1)～(4)について説明するものである。

- (1) 主蒸気隔離弁漏えい制御系の撤去
- (2) 大型タンク遮断弁の設置
- (3) 循環水ポンプ停止及び循環水系弁閉止インターロックの設置
- (4) 燃料プール冷却系弁閉止インターロックの設置

2.3.2 対策内容

(1) 主蒸気隔離弁漏えい制御系の撤去

主蒸気隔離弁漏えい制御系は、事故時主蒸気隔離弁からの漏えい蒸気を抑制するため設けているがシート性能が向上した主蒸気隔離弁を採用しており、主蒸気隔離弁の後備設備として設置しておく必要性がなくなったことから、地震時の内部流体漏えい対策として、当該系統の撤去を行う。

a. 系統概要

主蒸気隔離弁漏えい制御系は、主蒸気隔離弁の下流側の主蒸気管に設ける主蒸気第3弁と、漏えい蒸気を各主蒸気隔離弁及び主蒸気第3弁間からサプレッション・プール水中に導く配管系及び原子炉棟に導く配管系で構成する。系統概要図を図2-62に示す。

主蒸気第3弁の下流側における主蒸気管破断事故時、主蒸気管流量大又は主蒸気管周囲温度高の信号による主蒸気隔離弁閉等の信号を確認した後、本系統を手動にて作動させ主蒸気隔離弁からの漏えい蒸気をサプレッション・プール水中に排出し、プール水中で凝縮することによって、破断口への蒸気の漏えいを制御することができる。冷却材喪失事故時には、主蒸気隔離弁からの漏えい蒸気を原子炉棟内に導き、非常用ガス処理系にて処理することができる。

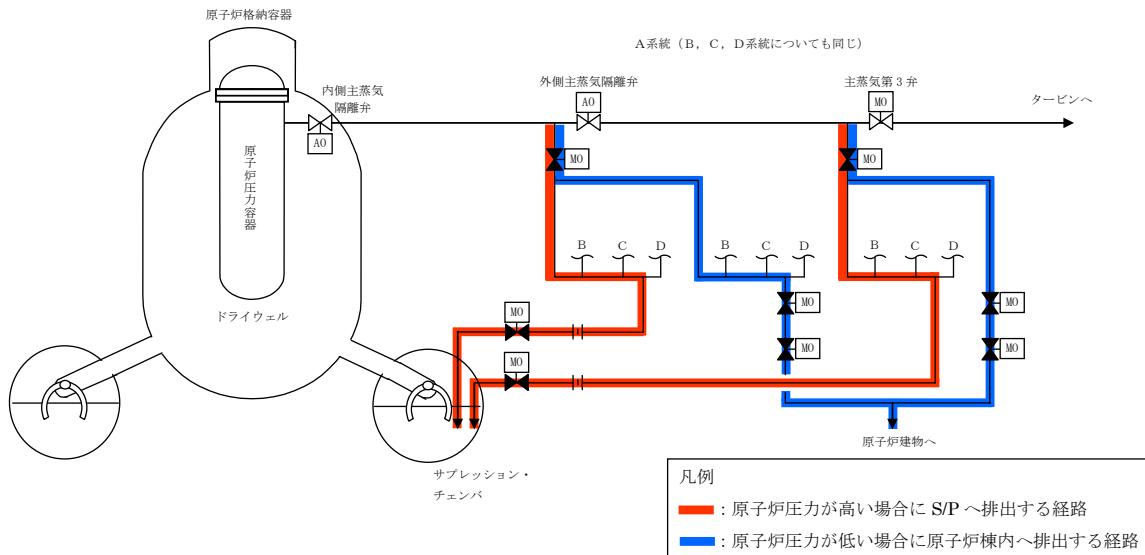


図 2-62 主蒸気隔離弁漏えい制御系系統概要図

b. 撤去範囲

主蒸気隔離弁漏えい制御系の機能のみを有する範囲についてその他の既設設備へ影響のない範囲で撤去する。ただし、既設設備への影響を考慮し、主蒸気隔離弁漏えい制御系以外の機能も有する範囲については、表 2-7 に示すとおり、今後も維持する。また、機能廃止範囲を図 2-63 に示す。

表 2-7 今後も維持する範囲

維持する範囲	機能概要
主蒸気第3弁	主蒸気管の機器クラスを当該弁により区分する。具体的にはクラス 2 機器とクラス 3 機器を区分する。
主蒸気隔離弁内側及び外側間に設置されているサプレッション・プールへのベントライン	プラント停止時における主蒸気管の水抜きのため、ドレンラインとして活用する。

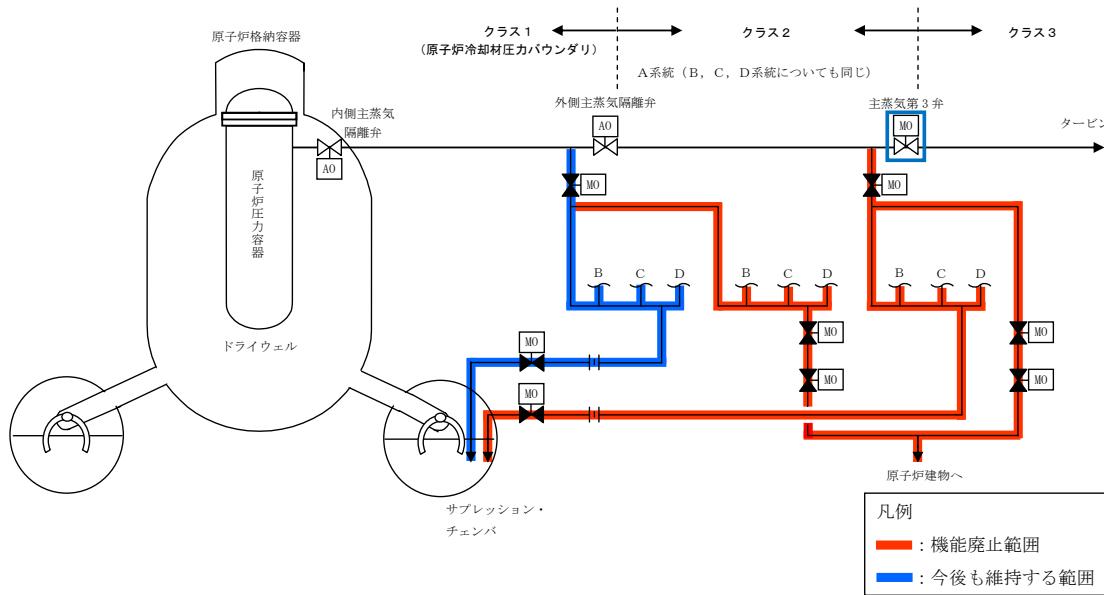


図 2-63 主蒸気隔離弁漏えい制御系の機能廃止範囲

c. 撤去理由

主蒸気隔離弁漏えい制御系は、主蒸気管破断事故時等に主蒸気隔離弁からの漏えい蒸気を制御するため設置したものである。島根 2 号炉では、シート性能が向上した主蒸気隔離弁を採用しているため、主蒸気隔離弁の漏えい率検査では、判定基準に対し十分低い漏えい率であることを確認しており、主蒸気隔離弁が高い信頼性を有していることから、主蒸気隔離弁漏えい制御系は主蒸気隔離弁の後備設備として設置しておく必要性がなくなっている。

このため、通常運転時に地震等が発生し、本系統配管の破損による蒸気や放射性物質の漏えいリスク低減のために主蒸気隔離弁漏えい制御系を撤去する。

(a) 主蒸気隔離弁のシート性能向上について

島根 2 号炉の主蒸気隔離弁は、漏えいリスク低減を考慮した改良型を採用している。改良型とは、弁座シート面と弁体が安定して接触するように従来型から弁体の上部ガイド径を縮小することで、シート性能を向上させている。図 2-64 に主蒸気隔離弁の全体図、図 2-65 に弁体の改良内容の概略説明を示す。

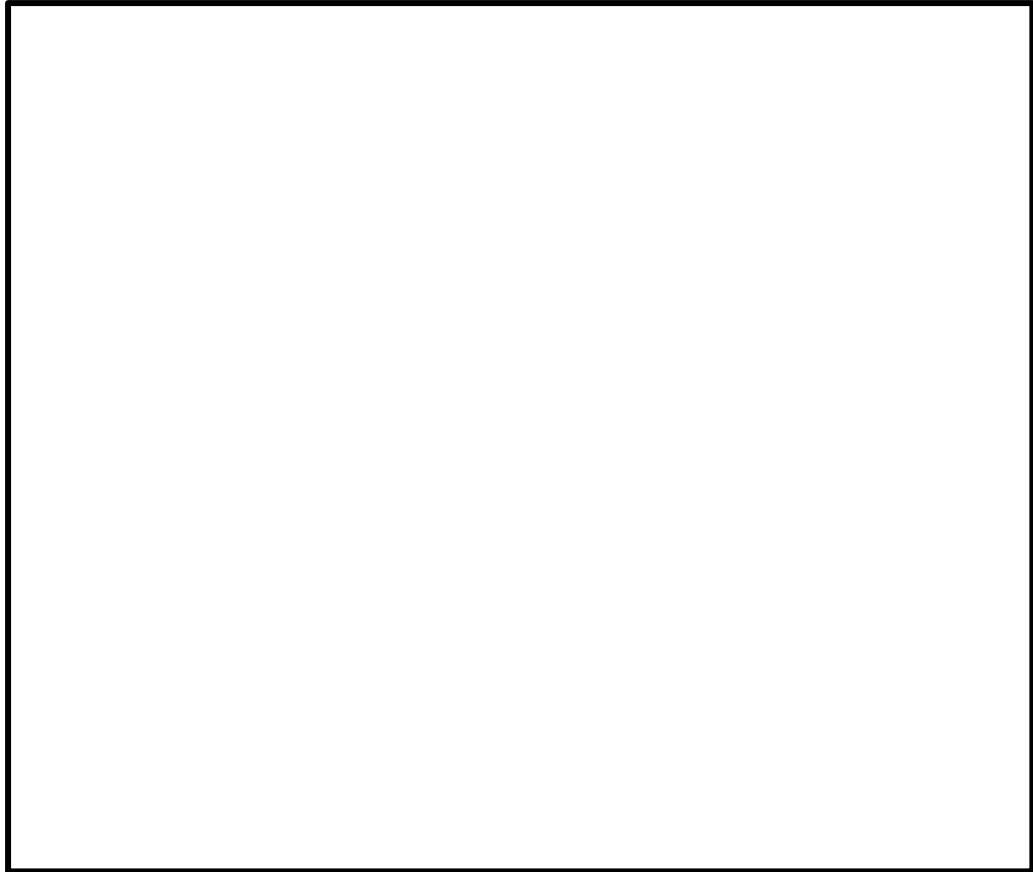


図 2-64 主蒸気隔離弁全体図



図 2-65 弁体の改良内容の概略説明

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

(b) 主蒸気隔離弁漏えい率試験

島根 2 号炉の主蒸気隔離弁漏えい率試験（全 8 弁：内側 4 弁，外側 4 弁）の結果を図 2-66 に示す。判定基準 10%/day 以下に対し、漏えい率は十分低い結果となっている。

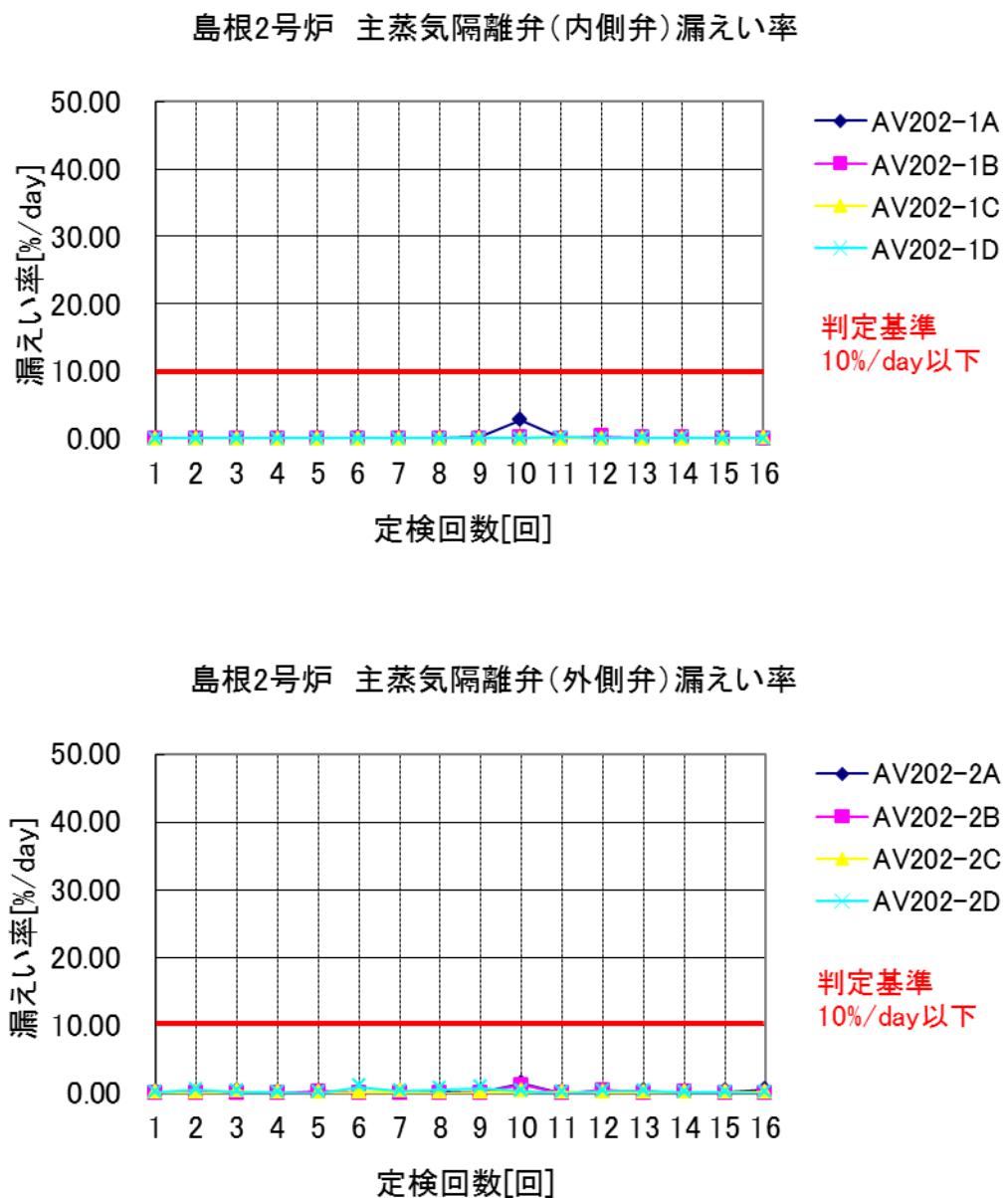


図 2-66 島根 2 号炉 主蒸気隔離弁漏えい率

(2) 大型タンク遮断弁の設置

a. 概要

地震によって屋外の大型タンク及び配管が破損せず、大型タンクに接続する系統が地震時に建物内で破損した場合、大型タンク内の保有水が流入することにより、溢水防護対象設備が機能喪失に至るおそれがある。このため、大型タンク遮断弁（以下「遮断弁」という。）及び地震時に遮断弁を閉止するインターロックを設置し、図 2-67 に示す大型タンクについて建物内への流入を低減する。

なお、大型タンク遮断弁を設置する復水貯蔵タンク等は重大事故等対処設備の水源として期待していない。



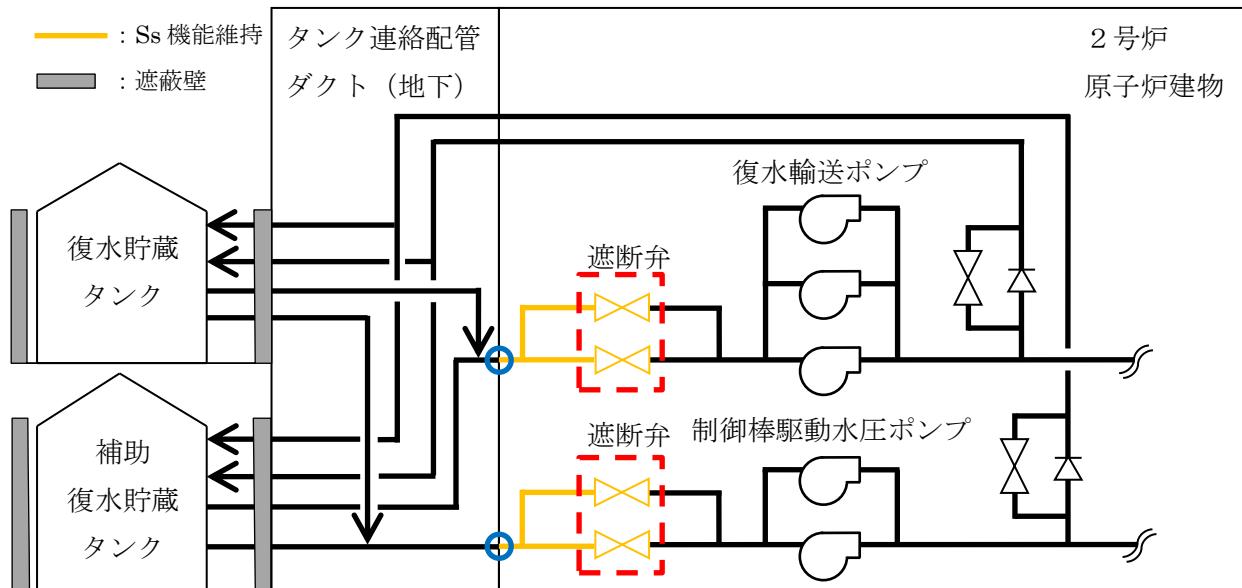
図 2-67 建物内への流入を抑制する大型タンク

b. 遮断弁について

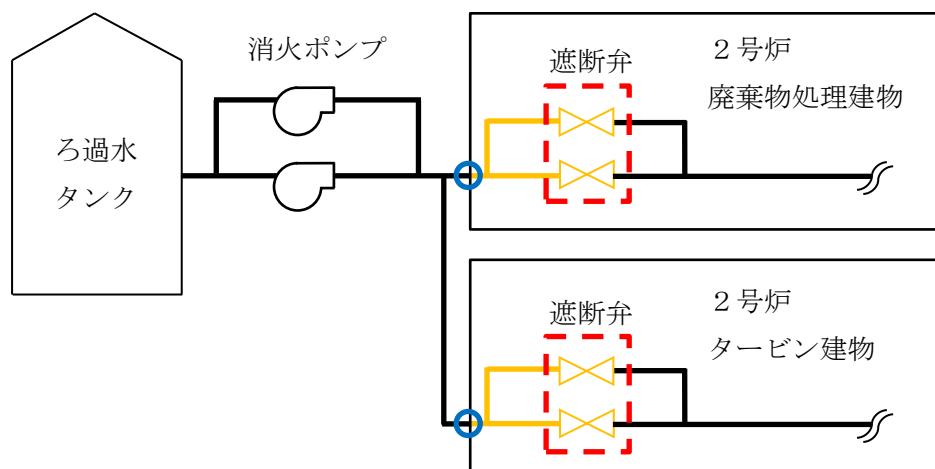
大型タンク毎の遮断弁の系統構成を図 2-68 に、遮断弁の設置例を図 2-69 に示す。復水貯蔵タンク及び補助復水貯蔵タンクについては制御棒駆動系等への供給水源であること、ろ過水タンクについては消火活動の際の供給水源であることから、当該タンクの遮断弁については单一故障を考慮し多重化を図っている。多重化された遮断弁の電源は、電源区分を分離する。遮断弁及び遮断弁から上流側の建物境界部までの配管は基準地震動 Ss による地震力に対して機能維持する設計とする。

なお、復水貯蔵タンクの遮断弁は、非常用炉心冷却系の配管には設置せず、常用系の配管にのみ設置する。

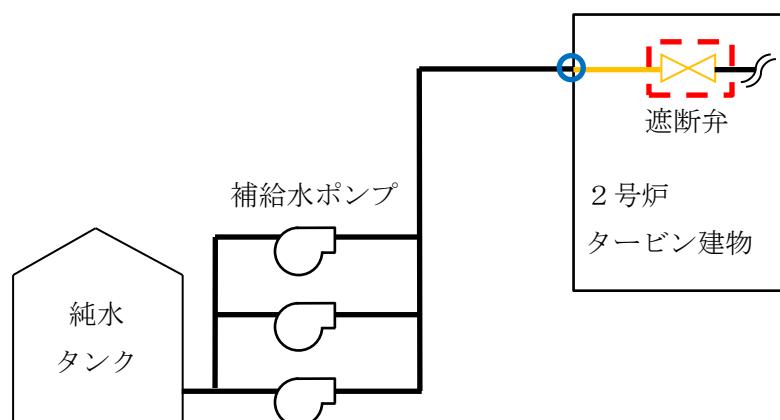
本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。



(1) 復水貯蔵タンク及び補助復水貯蔵タンクの遮断弁の系統構成



(2) ろ過水タンクの遮断弁の系統構成



(3) 純水タンクの遮断弁の系統構成

○ : 建物境界の貫通部止水処置がシリコンの場合は、建物外の2方向拘束点まで、モルタルの場合は、モルタルが2方向拘束点となるため建物境界までをSs機能維持

図 2-68 大型タンク遮断弁の系統構成

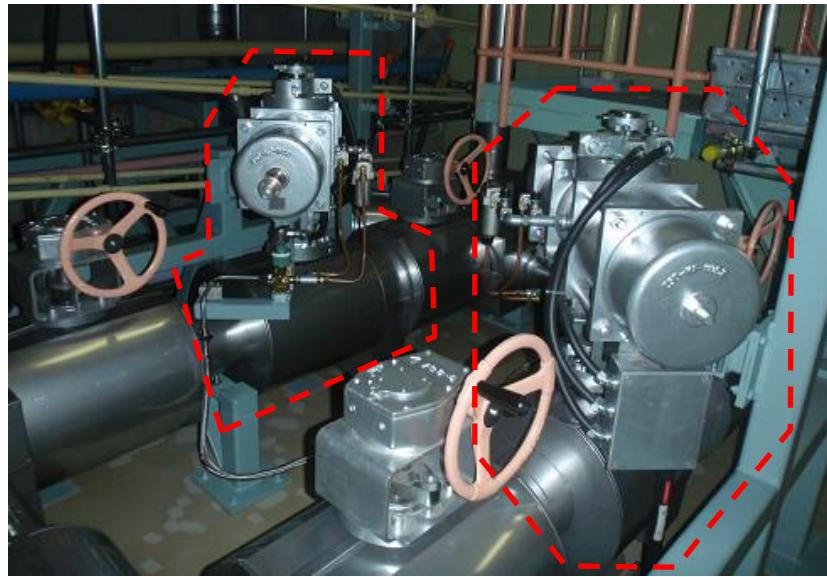


図 2-69 遮断弁の設置例（消火系配管 2号炉 廃棄物処理建物）

c. 遮断弁のインターロックについて

図 2-70 に示すように、地震大信号により遮断弁を閉止する。

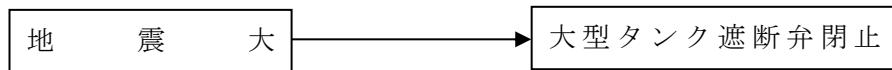


図 2-70 遮断弁閉止インターロック

(3) 循環水ポンプ停止及び循環水系弁閉止インターロックの設置

地震時に復水器エリア内の伸縮継手部が破損した場合に備えてインターロックを設置している（本文 9.1.1 (2) 参照）。

(4) 燃料プール冷却系弁閉止インターロックの設置

a. 概要

地震時に燃料プール冷却系のうち、ろ過脱塩装置ろ過脱塩器周りからの溢水影響を低減させるために、図 2-71 に示す燃料プール冷却系ろ過脱塩装置入口弁の閉止を行うインターロックを設置する。当該弁を含むろ過脱塩装置ろ過脱塩器周り以外の範囲は基準地震動 Ss による地震力に対して機能維持する設計とする。

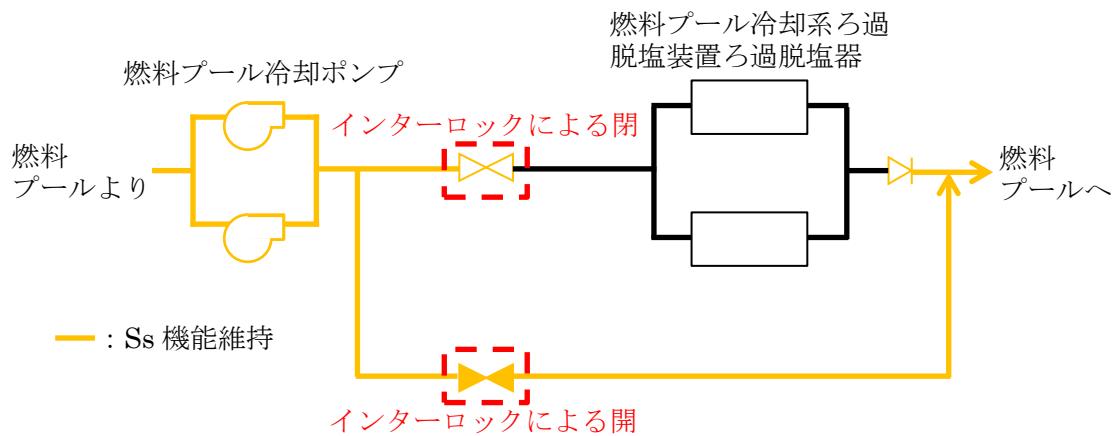


図 2-71 燃料プール冷却系インターロック設置概要図

b. インターロックについて

図 2-72 に示すように、地震大信号により弁を開止又は開する。

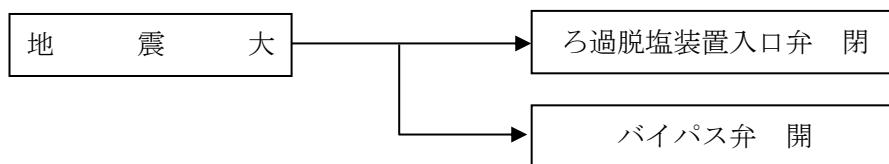


図 2-72 弁開閉インターロック

2.3.3 既設回路への影響について

2.3.3.1 安全保護系と計測制御系の分離

大型タンク遮断弁閉止、循環水ポンプ停止及び循環水系弁閉止、制御棒駆動系及び燃料プール冷却系弁閉止インターロックは、計測制御系（常用系）の信号にて設計している。ただし、検出部である地震計は安全保護系と共にしているが、地震計からの「地震大」信号は、図2-73に示すように継電器にて安全保護系と計測制御系を電気的に分離しており、計測制御系統側で短絡、地絡等の故障が生じた場合でも安全保護系側にその影響を与えない設計としている。従って、「設置許可基準規則」第二十四条第一項第七号『計測制御系統施設の一部を安全保護回路と共に用する場合には、その安全保護機能を失わないよう、計測制御系統施設から機能的に分離されたものとすること。』を満足している。

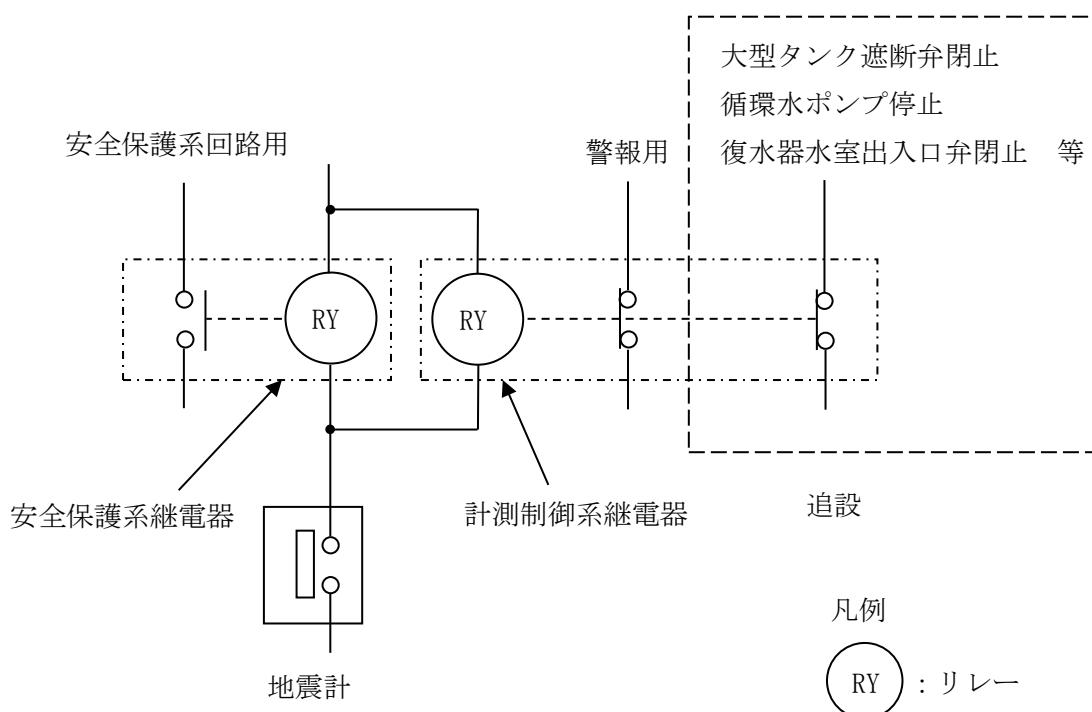


図2-73 「地震大」信号の分岐方法

2.3.3.2 安全解析への影響

(1) 主蒸気隔離弁漏えい制御系の撤去

主蒸気隔離弁漏えい制御系は、設計基準事故「原子炉冷却材喪失」及び「主蒸気管破断」時に、閉止した主蒸気隔離弁を通ってタービン建物へ流入する蒸気漏えい量の低減を目的に設置しているが、安全解析ではその効果を考慮していない。このため、主蒸気隔離弁漏えい制御系の撤去による安全解析への影響はない。

(2) 大型タンク遮断弁の設置

大型タンク遮断弁及び地震時に弁を閉止するインターロックを設置し、建物内への大型タンク保有水の流入を抑制することとしているが、大型タンク遮断弁を設置する系統は、安全解析で想定する事象に対処するための安全機能に該当しない。このため、大型タンク遮断弁の設置による安全解析への影響はない。

(3) 循環水ポンプ停止及び循環水系弁閉止インターロックの設置

本インターロックの設置により、誤動作した場合には復水器の真空が低下しタービントリップに伴う原子炉圧力の上昇に至る可能性があるが、「負荷の喪失（発電機負荷遮断、タービンバイパス弁不作動）」事象よりも圧力上昇が緩慢であることから厳しい結果とはならず、本インターロックの設置による安全解析への影響はない。

(4) 燃料プール冷却系弁閉止インターロックの設置

本インターロックを設置し溢水影響を低減させることとしているが、燃料プール冷却系は、安全解析で想定する事象に対処するための安全機能に該当しない。このため、本インターロックの設置による安全解析への影響はない。

添付資料 5 想定破損による溢水影響評価について

1. 想定破損による没水影響評価結果まとめ

想定破損による没水影響評価結果を表 1-1 に示す。

2. 想定破損による被水影響評価結果まとめ

想定破損による被水影響評価結果を表 2-1 に示す。

3. 想定破損による蒸気影響評価結果まとめ

想定破損による蒸気影響評価結果を表 3-1 及び蒸気源有無の全体概略図を図 3-1 に示す。

表1-1 想定破損による没水影響評価結果

試験結果	総合判定	備考
評価範囲 塗水充満三区画	想定候員	
R-32PF-41N		
溶水原	RHR(A)	
溶水量 [m ³]	3.11	

評価指標		原子炉の緊急停止機能		原子炉開運時注入水機能		低圧注入水機能		原子炉遮蔽		圧力逃がし機能		沸騰熱除却機能		
安全機能	機能判定	HCI(1) and HCI(II) SIC(1) and SIC(II)	O	SIC(1) and SIC(II)	O	25分以上	O	[SIV(1) or SRV(II)] [ADS(1) or ADS(II)]	O	[SIV(1) or SRV(II)] [ADS(1) or ADS(II)]	O	[RHR(A) or RHR(B)] or [SIV(1) or SRV(II)] or [ADS(1) or ADS(II)] or [SIC(1) or SIC(II)]		
系統機能判定	HCI(A) and HCI(B)	HCI(1) and HCI(II)	O	SIC(1) and SIC(II)	O	HCI(1) and HCI(II)	O	AUS(1) or [RHR(A) or HPCS]	AUS(1) and [RHR(B) and RHC(C)]	HPCS	O	SIV(1) or SRV(II)	O	RHR(A) or RHR(B)
系統名	制御機及び 制御機関系 (水圧制御ユニット)	高圧ポンプ 冷却系	ほう水注入系	高圧ポンプ 冷却系	高圧ポンプ 冷却系	B(C)-残留熱除去系 (低圧注水モード)	高圧ポンプ 冷却系	自動制圧系 (低圧注水モード)	自動制圧系 (低圧注水モード)	高圧ポンプ 冷却系	自動滅止系	残留熱除去系 (低圧注水モード)	高圧ポンプ 冷却系	RHR(A) or RHR(B)
系統区分	A	B	A	B	A	—	—	A	—	B	—	—	A	—
判定	O	O	O	O	O	×	O	○	○	○	○	○	○	○

評価指標		原子炉圧縮				原子炉圧縮				燃料炉	
安全機能	格納容器の 冷却機能	隔離機能	放射性物質の 漏洩遮断機能	格納容器内の 可燃性ガス制御能	非常用電源機能	補機冷却機能／ 冷却用海水供給機能	原子炉内換気空調機能	事故時状態把握	冷却機能	給水機能	監視機能
機能判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SCT(A) SCT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2K分以上	2K分以上	HVC(A) or HVC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FHW or RHR(B)
系統名	残留熱除去系 (格納容器冷却モード)	可燃性ガス 濃度制御系	非常用交流電源 非常用直流水槽 計測開閉用電源	中止制御系 空調換気系	事故時計装系	燃料炉一回路冷却系	残留熱除去系 熱交換器水系	アーモンド	—	—	—
系統区分	A	B	—	A	B	—	—	A	B	A	B
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II
判定	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○

表1-1 想定破損による没水影響評価結果

評価割合	想定被験者 R-1212E-02N	総合判定	備考
溢水発生区画	RBR (A)	○	
溢水水源	31.1 [22水槽, m^3]		

表1-1 想定破損による没水影響評価結果

評価割引率	想定取扱 R-1212E-03N	総合 判定	備考
溢水発生区画	RHR (b)		
溢水水源	306 [22水槽]		

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目		想定被損		総合判定		備考	
溢水発生区域		R-B2F-04N					
溢水源		RW(A), HW(C)					
溢水流量[m ³ /s]		205					
原子炉施設							
評価対象		原子炉の緊急停止機能		原子炉隔壁貯水槽		低圧注水機能	
安全機能		HGI(1) and HGI(II) SLC(1) and SLC(II)		RCS(1) or RCS(II)		(SRV(1) or SRV(II)) (ABS(1) or ABS(II))	
機能判定		○		○		(SRV(1) or SRV(II)) (ABS(1) or ABS(II))	
系統機能判定		RCU(A) and RCU(B) RHC(3)		SLC(A) and SLC(B)		(SRV(1) or SRV(II)) (ABS(1) or ABS(II))	
系統名		制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)		制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)		(SRV(1) or SRV(II)) (ABS(1) or ABS(II))	
系統区分		A		B		(SRV(1) or SRV(II)) (ABS(1) or ABS(II))	
安全区分		I		II		(SRV(1) or SRV(II)) (ABS(1) or ABS(II))	
判定		○		○		○	
原子炉施設							
評価対象		格納容器の 冷却機能		隔壁機能		隔壁内での 可燃性ガス抑制機能	
安全機能		○		○		非常用電源機能	
機能判定		○		○		通常用電源機能 非常用換気空調機能	
系統機能判定		RHK(A) or RH(B)		SST(A) or SST(B)		(FPC(A) or FPC(B)) (RHR(A) or RHR(B))	
系統名		隔壁冷却系 (隔壁冷却ユニット)		隔壁冷却系 (隔壁冷却ユニット)		(FPC(A) or FPC(B)) (RHR(A) or RHR(B))	
系統区分		A		B		(FPC(A) or FPC(B)) (RHR(A) or RHR(B))	
安全区分		I		II		(FPC(A) or FPC(B)) (RHR(A) or RHR(B))	
判定		×		○		○	
原子炉施設							
評価対象		燃料炉筒の 冷却機能		隔壁機能		隔壁内での 可燃性ガス抑制機能	
安全機能		○		○		通常用電源機能 非常用換気空調機能	
機能判定		○		○		(FPC(A) or FPC(B)) (RHR(A) or RHR(B))	
系統機能判定		RH(B)		SST(A) or SST(B)		(FPC(A) or FPC(B)) (RHR(A) or RHR(B))	
系統名		隔壁冷却系 (隔壁冷却ユニット)		隔壁冷却系 (隔壁冷却ユニット)		(FPC(A) or FPC(B)) (RHR(A) or RHR(B))	
系統区分		A		B		(FPC(A) or FPC(B)) (RHR(A) or RHR(B))	
安全区分		I		II		(FPC(A) or FPC(B)) (RHR(A) or RHR(B))	
判定		×		○		○	
原子炉施設							
評価対象		格納容器の 冷却機能		隔壁機能		隔壁内での 可燃性ガス抑制機能	
安全機能		○		○		通常用電源機能 非常用換気空調機能	
機能判定		○		○		(FPC(A) or FPC(B)) (RHR(A) or RHR(B))	
系統機能判定		RH(B)		SST(A) or SST(B)		(FPC(A) or FPC(B)) (RHR(A) or RHR(B))	
系統名		隔壁冷却系 (隔壁冷却ユニット)		隔壁冷却系 (隔壁冷却ユニット)		(FPC(A) or FPC(B)) (RHR(A) or RHR(B))	
系統区分		A		B		(FPC(A) or FPC(B)) (RHR(A) or RHR(B))	
安全区分		I		II		(FPC(A) or FPC(B)) (RHR(A) or RHR(B))	
判定		×		○		○	
原子炉施設							
評価対象		格納容器の 冷却機能		隔壁機能		隔壁内での 可燃性ガス抑制機能	
安全機能		○		○		通常用電源機能 非常用換気空調機能	
機能判定		○		○		(FPC(A) or FPC(B)) (RHR(A) or RHR(B))	
系統機能判定		RH(B)		SST(A) or SST(B)		(FPC(A) or FPC(B)) (RHR(A) or RHR(B))	
系統名		隔壁冷却系 (隔壁冷却ユニット)		隔壁冷却系 (隔壁冷却ユニット)		(FPC(A) or FPC(B)) (RHR(A) or RHR(B))	
系統区分		A		B		(FPC(A) or FPC(B)) (RHR(A) or RHR(B))	
安全区分		I		II		(FPC(A) or FPC(B)) (RHR(A) or RHR(B))	
判定		×		○		○	
原子炉施設							
評価対象		格納容器の 冷却機能		隔壁機能		隔壁内での 可燃性ガス抑制機能	
安全機能		○		○		通常用電源機能 非常用換気空調機能	
機能判定		○		○		(FPC(A) or FPC(B)) (RHR(A) or RHR(B))	
系統機能判定		RH(B)		SST(A) or SST(B)		(FPC(A) or FPC(B)) (RHR(A) or RHR(B))	
系統名		隔壁冷却系 (隔壁冷却ユニット)		隔壁冷却系 (隔壁冷却ユニット)		(FPC(A) or FPC(B)) (RHR(A) or RHR(B))	
系統区分		A		B		(FPC(A) or FPC(B)) (RHR(A) or RHR(B))	
安全区分		I		II		(FPC(A) or FPC(B)) (RHR(A) or RHR(B))	
判定		×		○		○	
原子炉施設							
評価対象		格納容器の 冷却機能		隔壁機能		隔壁内での 可燃性ガス抑制機能	
安全機能		○		○		通常用電源機能 非常用換気空調機能	
機能判定		○		○		(FPC(A) or FPC(B)) (RHR(A) or RHR(B))	
系統機能判定		RH(B)		SST(A) or SST(B)		(FPC(A) or FPC(B)) (RHR(A) or RHR(B))	
系統名		隔壁冷却系 (隔壁冷却ユニット)		隔壁冷却系 (隔壁冷却ユニット)		(FPC(A) or FPC(B)) (RHR(A) or RHR(B))	
系統区分		A		B		(FPC(A) or FPC(B)) (RHR(A) or RHR(B))	
安全区分		I		II		(FPC(A) or FPC(B)) (RHR(A) or RHR(B))	
判定		×		○		○	
原子炉施設							
評価対象		格納容器の 冷却機能		隔壁機能		隔壁内での 可燃性ガス抑制機能	
安全機能		○		○		通常用電源機能 非常用換気空調機能	
機能判定		○		○		(FPC(A) or FPC(B)) (RHR(A) or RHR(B))	
系統機能判定		RH(B)		SST(A) or SST(B)		(FPC(A) or FPC(B)) (RHR(A) or RHR(B))	
系統名		隔壁冷却系 (隔壁冷却ユニット)		隔壁冷却系 (隔壁冷却ユニット)		(FPC(A) or FPC(B)) (RHR(A) or RHR(B))	
系統区分		A		B		(FPC(A) or FPC(B)) (RHR(A) or RHR(B))	
安全区分		I		II		(FPC(A) or FPC(B)) (RHR(A) or RHR(B))	
判定		×		○		○	
原子炉施設							
評価対象		格納容器の 冷却機能		隔壁機能		隔壁内での 可燃性ガス抑制機能	
安全機能		○		○		通常用電源機能 非常用換気空調機能	
機能判定		○		○		(FPC(A) or FPC(B)) (RHR(A) or RHR(B))	
系統機能判定		RH(B)		SST(A) or SST(B)		(FPC(A) or FPC(B)) (RHR(A) or RHR(B))	
系統名		隔壁冷却系 (隔壁冷却ユニット)		隔壁冷却系 (隔壁冷却ユニット)		(FPC(A) or FPC(B)) (RHR(A) or RHR(B))	
系統区分		A		B		(FPC(A) or FPC(B)) (RHR(A) or RHR(B))	
安全区分		I		II		(FPC(A) or FPC(B)) (RHR(A) or RHR(B))	
判定		×		○		○	
原子炉施設							
評価対象		格納容器の 冷却機能		隔壁機能		隔壁内での 可燃性ガス抑制機能	
安全機能		○		○		通常用電源機能 非常用換気空調機能	
機能判定		○		○		(FPC(A) or FPC(B)) (RHR(A) or RHR(B))	
系統機能判定		RH(B)		SST(A) or SST(B)		(FPC(A) or FPC(B)) (RHR(A) or RHR(B))	
系統名		隔壁冷却系 (隔壁冷却ユニット					

表1-1 想定破損による没水影響評価結果

評価項目		想定破損		原子炉施設		原子炉施設		原子炉施設	
安全機能	原子炉の緊急停止機能	未臨界維持機能	原子炉隔壁時 往來水機能	(SRV(1) or SRV(II)) [RIR(A) or RIR(B)] or [LFC(1) and LFC(II)]	(SRV(1) or SRV(II)) [RIR(A) or RIR(B)] and [RIR(C) or RIR(D)]	(SRV(1) or SRV(II)) [RIR(A) or RIR(B)]	(SRV(1) or SRV(II)) [RIR(A) or RIR(B)] and [RIR(C) or RIR(D)]	(SRV(1) or SRV(II)) [RIR(A) or RIR(B)]	前部熱除却機能
機能判定	○	○	○	○	○	○	○	○	
系統機能判定	RCH(A) and RCH(B)	RCH(A) and RCH(B)	RCH(1) and RCH(3)	RCH(1) and RCH(3)	RCH(1) and RCH(3)	RCH(1) and RCH(3)	RCH(1) and RCH(3)	RCH(1) and RCH(3)	[SRV(1) or SRV(II)] [RIR(A) or RIR(B)] and [RIR(C) or RIR(D)]
系統名	制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	ほう酸水主入系	ほう酸水主入系	ほう酸水主入系	ほう酸水主入系	ほう酸水主入系	ほう酸水主入系	ほう酸水主入系
系統区分	A	B	A	B	A	B	C	—	自動制御系
安全区分	I	II	I	II	III	I	II	III	安全弁 逃がし安全弁
判定	○	○	○	×	○	○	×	○	○
評価対象	格納容器の 冷却機能	隔壁機能	隔壁機能 内に設置する 可燃性ガス抑制機能	隔壁機能 内に設置する 可燃性ガス抑制機能	非常用電源機能	補給冷却機能 /常温用海水供給機能	常温用海水供給機能	事故時状態把握	燃料ブール
機能判定	○	○	○	○	○	○	○	○	給水機能
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	RHR(A) or RHR(B)	SGT(A) or SGT(B)	RCS(A) or RCS(B)	SGT(A) or SGT(B)	HWC(A) or HWC(B)	A系 or B系	[FPC(A) or FPC(B)] [RHR(A) or RHR(B)]	監視 機能
系統名	残留熱除去系 (格納容器)	残留熱除去系 (格納容器)	非常用交流電源 非常用直流水供給 計測制御用電源	可燃性ガス 抑制制御系	非常用交流電源 非常用直流水供給 計測制御用電源	中央制御室 空調換気系	事故時計測系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)
系統区分	A	B	—	A	B	—	—	A	B
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II
判定	×	○	×	○	×	○	×	○	○

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目		想定被損	
溢水発生区域		R-B2F-06N	
溢水源		RW(B), HW(B)	
溢水流量[㎥/s]		215	

評価対象		原子炉の緊急停止機能		未臨界維持機能		原子炉隔壁時注水機能		低圧注水機能		原子炉施設		圧力逃がし機能		崩壊熱除去機能	
安全機能		HGI(1) and HGI(II) SLC(1) and SLC(II)		HGI(1) and HGI(II) SLC(1) and SLC(II)		2区分以上		(SRV(1) or SRV(II)) (ABS(1) or ABS(II))							
機能判定		○		○		○		○		○		○		○	
系統機能判定		HGI(A) and HGI(B) HCS(1)		RC(A) and RC(B) HCS(1)		ABS(1) (RVR(A) and RVR(C)) or (LPCS)		ABS(1) (RVR(B) or RVR(C))		HPS (RVR(A) and RVR(C))		SRV(1) SRV(II)		(SRV(1) or SRV(II)) (RVR(A) or RVR(C)) and RIR(B)	
系統名		制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)		制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)		原子炉 隔壁時 注水主系 ほう酸水主系		原子炉 隔壁時 注水主系 ほう酸水主系		自動制圧系 + A-残留熱除去系 低圧制圧モード 低圧制圧モード		自動制圧系 + B-C-残留熱除去系 低圧注水モード		高圧安全 系 逃がし安全弁 残留熱除去系	
系統区分		A		B		A		B		C		—		—	
安全区分		I		II		I		II		III		II		II	
判定		○		○		○		○		○		○		○	

評価対象		原子炉の冷却機能		隔壁機能		隔壁時注水機能		格納庫内の可燃性ガス抑制機能		補機冷却機能		冷却用海水供給機能		事故時状態把握		冷却機能		給水機能			
安全機能		RHR(A) or RHR(B)		○		○		○		○		○		○		○		FMW or RHR(A) or RHR(B)			
機能判定		○		○		○		○		○		○		○		○		—			
系統機能判定		RHR(A) or RHR(B)		隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)		SST(A) or SST(B)		RCS(A) or RCS(B)		2区分以上		2区分以上		HWCA or HWCB		A系 or B系		FPC(A) or FPC(B)		RHR(A) or RHR(B)	
系統名		残留熱除去系 (格納庫冷却モード)		各種容器隔壁弁		非常用ガス処理系		可燃性ガス 漏洩抑制系		非常用交流源 非常用直流水計測制御用電源		原子炉制御冷却系 原子炉制御冷却水系 高圧がんごんスライド隔壁水系		中央制御室 空調換気系		事故時計測系		燃料ブール冷却系 燃料ブール補給系		残留熱除去系 燃料ブール補給系	
系統区分		A		—		A		B		—		—		A		B		—			
安全区分		I		II		I		II		III		I		II		I		II			
判定		○		×		○		×		○		○		○		○		○			

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目別 想定被損	R-B2F-07N
溢水発生区域	
溢水源	HFCW
溢水漏【量】	43

評価対象	原子炉施設										崩壊熱除去機能		
安全機能	原子炉の緊急停止機能		未臨界維持機能		原子炉隔壁時注水機能		低圧注水機能		圧力逃がし機能		崩壊熱除去機能		
機能判定	○	HGT(1) and HGT(1) [SLC(1) and SLC(1)]		○		○		○		SRV(1) or SRV(1) [ABS(1) or ABS(1)]		[RHR(A) or RHR(B)] or [SRV(1) or SRV(1)] or [RHR(A) or RHR(B)]	
系統機能判定	○	HGT(A) HGT(B)	RCV(A) RCV(B)	SLC(A) SLC(B)	RCV HPCS	ABS(1) [RHR(A) or LPCS]	ABS(1) [RHR(B) or RHR(C)]	HPCS	SRV(1) SRV(II)	ABS(1) [RHR(A) or LPCS]	RHR(A) RHR(B)	[SRV(1) or ABS(1)] [RHR(A) or LPCS] and RHR(A)	
系統名	制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	高圧炉心 冷却系	ほう酸水注入系	高圧炉心 冷却系	自動制圧系 + A-残留熱除去系 + 低圧炉心スライド	自動制圧系 + B(C)-残留熱除去系 + 低圧炉心スライド	高圧炉心 冷却系	逃がし安全弁	高圧炉心 冷却系	自動制圧系 (高圧炉心止錠 合規モード)	残留熱除去系 (低圧炉心止錠 合規モード)	
系統区分	A	B	A	B	A	—	—	B	C	—	—	—	
安全区分	I	II	I	II	III	I	I	II	II	III	I	II	
判定	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	

評価対象	原子炉施設										燃料ブール			
安全機能	格納容器の 冷却機能		隔壁機能		隔壁機能の 潤滑油供給機能		隔壁内 可燃性ガス抑制機能		補機冷却機能 冷却用海水供給機能		原子炉換気空調機能		事故時状態把握	
機能判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SST(A) or SST(B)	FCS(A) or FCS(B)	2区分以上	2区分以上	HWC(A) or HWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FMW	FMW	[RHR(A) or RHR(B)]	
系統名	残留熱除去系 (格納容器モード)	格納容器隔壁弁	非常用ガス処理系	可燃性ガス 濃度抑制系	非常用交流電源 非常用直流水供給系 計測制御用電源	原子炉換気冷却系 高圧炉心スライド 隔壁水系	中央制御室 空調換気系	事故時計測系	燃料ブール冷却系	残留熱除去系 燃料ブール 補給水系	監視 機能	監視 機能		
系統区分	A	—	—	A	B	—	—	—	A	B	A	B	—	
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	II	—	
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

表1-1 想定破損による没水影響評価結果

評価指標	想定範囲 R-12F-08N	総合 判定	備考
溢水発生区画	RCW(B), HC/C(B)		
溢水源	溢水量 [m ³] 2.15		

評価指標		安全機能		未監視操作機能		原子炉隔壁時 注入機能		低圧注水機能		原子炉隔壁時 注入機能		低圧注水機能	
機能判定	○	HCI(1) or SIC(1)	HCI(1) or SIC(1)	HCI(1) and HCI(2)	SIC(1) and SIC(2)	○	○	○	○	○	○	○	○
系統機能判定	○	HCI(1) and HCI(2)	HCI(1) and HCI(2)	SIC(1) and SIC(2)	SIC(1) and SIC(2)	HCI(1) or HRC(1)	HCI(1) or HRC(1)	AIS(1) and BIR(B) or LPC(S)	AIS(1) and BIR(B) or LPC(S)	AIS(1) and BIR(B) or LPC(G)	AIS(1) and BIR(B) or LPC(G)	SPV(1) or SRV(II)	SPV(1) or SRV(II)
系統名	制御機及び 制御機器系 (水圧制御ユニット)	制御機及び 制御機器系 (水圧制御ユニット)	原子炉 隔壁時 注入系	原子炉 隔壁時 注入系	原子炉 隔壁時 注入系	原子炉 隔壁時 注入系	原子炉 隔壁時 注入系	高圧炉心 スイッチ 系	高圧炉心 スイッチ 系	高圧炉心 スイッチ 系	高圧炉心 スイッチ 系	過送り 安全弁	過送り 安全弁
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	—	—	—	—	A	—
判定	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○

表1-1 想定破損による没水影響評価結果

評価指標別	想定技術	総合判定	備考
溢水率・三区画	R-121P-008	○	
溢水率	RHR (A)		

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目別 想定被損		○		○	
溢水発生区域 R-B2F-10N		溢水源 HPS		溢水漏[量] 405	

評価対象		原子炉施設			
安全機能	原子炉の緊急停止機能	未臨界維持機能		原子炉開闢時注水機能	
機能判定	○	HGI(1) and HGI(II) SLC(1) and SLC(II)		2区分以上	
系統機能判定	HGI(A) and HGI(B)	RCG RHC(S)		○	
系統名	制御棒及び制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	RCG RHC(S)		○	
系統区分	A	B	A	B	A
安全区分	I	II	I	II	III
判定	○	○	○	○	○

評価対象		原子炉施設			
安全機能	格納容器の冷却機能	隔壁機能		格納室内部の可燃性ガス抑制機能	
機能判定	○	○		○	
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	SGT(A) or SGT(B)		HVS(A) or HVS(B)	
系統名	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SGT(A) or SGT(B)		2区分以上	
系統区分	A	B	A	B	A
安全区分	I	II	I	II	III
判定	○	○	○	○	○

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目別 想定被損	○	備考
溢水発生区域 R-B2F-11N		
溢水源 FP		
溢水漏[量] 177		

評価対象	原子炉施設										崩壊熱除去機能	
安全機能	原子炉の緊急停止機能		未臨界維持機能		原子炉隔壁時 注水機能		低圧注水機能		圧力逃がし機能		崩壊熱除去機能	
機能判定	○	HGT(A) and HGT(B)	HGT(1) and HGT(II) or SLC(1) and SLC(II)	RC(C) or HPCS	RSC(A) and RSC(B)	RSC(1) and RSC(II)	RBCS	RSC(1) and RSC(II)	RBCS	SRV(1) or SRV(II)	[SRV(1) or SRV(II)] or [ABS(1) or ABS(II)]	[SRV(A) or SRV(B)] or [ABS(1) or ABS(II)]
系統機能判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
系統名	HGT(A) and HGT(B)	HGT(A) and HGT(B)	HGT(1) and HGT(II) or SLC(1) and SLC(II)	RC(C) or HPCS	RSC(A) and RSC(B)	RSC(1) and RSC(II)	RBCS	RSC(1) and RSC(II)	RBCS	SRV(1) or SRV(II)	[SRV(1) or SRV(II)] or [ABS(1) or ABS(II)]	[SRV(A) or SRV(B)] or [ABS(1) or ABS(II)]
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	—	B	C	—	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	III	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○

評価対象	原子炉施設										事故時状態把握		冷却機能	
安全機能	格納容器の冷却機能		隔壁機能		隔壁内に置かれた可燃性ガス抑制機能		補機冷却機能		冷却用海水供給機能		事故時状態把握		冷却機能	
機能判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
系統機能判定	RHK(A) or RHK(B)	隔壁弁(内側) or 隔壁弁(外側)	SST(A) or SST(B)	RCS(A) or RCS(B)	2区分以上	2区分以上	HWC(A) or HWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FMW	[RHR(A) or RHR(B)]	FMW	給水機能
系統名	隔壁熱除去系 (隔壁冷却モード)	隔壁熱除去系 (隔壁冷却モード)	隔壁熱除去系 (隔壁冷却モード)	隔壁熱除去系 (隔壁冷却モード)	隔壁熱除去系 (隔壁冷却モード)	隔壁熱除去系 (隔壁冷却モード)	隔壁熱除去系 (隔壁冷却モード)	隔壁熱除去系 (隔壁冷却モード)	隔壁熱除去系 (隔壁冷却モード)	隔壁熱除去系 (隔壁冷却モード)	隔壁熱除去系 (隔壁冷却モード)	隔壁熱除去系 (隔壁冷却モード)	隔壁熱除去系 (隔壁冷却モード)	監視機能
系統区分	A	B	—	A	B	—	—	—	A	B	—	—	A	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	III	I	II	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○

表1-1 想定破損による没水影響評価結果

評価箇所別	想定候員	総合判定	備考
溢水発生区域	R-02P-12N	○	
溢水原	HPSW		

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目別 想定被損		総合 判定		備考	
溢水発生区域 R-B2F-13N		○			
溢水源 MW		○			
溢水漏【量】 35					

評価対象		原子炉施設							
安全機能		原子炉停止機能			原子炉遮離時 注水機能			圧力逃がし機能	
機能判定		HGT(1) and HGT(1) [SLC(1) and SLC(1)]			2区分以上			[SRV(1) or SRV(1)] [ABS(1) or ABS(1)]	
機能判定		○			○			[SRV(1) or SRV(1)] [ABS(1) or ABS(1)]	
系統機能判定		RCV [RHC(1) and RHC(3)]			○			○	
系統名		RCV [RHC(1) and RHC(3)]			○			○	
系統区分		A B A B A B			A B C			A B	
安全区分		I II I II III I II			III I II II I II			I II I II	
判定		○ ○ ○ ○ ○ ○			○ ○ ○ ○ ○ ○			○ ○ ○ ○ ○ ○	

評価対象		原子炉施設						燃料ブール	
安全機能		格納容器の 冷却機能			格納容器の 潤滑油機能			冷却機能	
機能判定		○ ○ ○ ○ ○ ○			○ ○ ○ ○ ○ ○			○ ○ ○ ○ ○ ○	
系統機能判定		RHC(1) [RHC(1) and RHC(3)]			2区分以上			○ ○ ○ ○ ○ ○	
系統名		RHC(1) [RHC(1) and RHC(3)]			HWC(1) [HWC(1) and HWC(3)]			RHR(A) [RHR(A) and RHR(B)]	
系統区分		A B			A B			B	
安全区分		I II I II			II II II II			II II II II	
判定		○ ○ ○ ○ ○ ○			○ ○ ○ ○ ○ ○			○ ○ ○ ○ ○ ○	

表1-1 想定破損による没水影響評価結果

試験箇所	想定荷重	総合判定	備考
耳水焼二区画	R-1227-1AN	○	
溢水渠	HPCW		

評価指標		安全機能		未監視操作機能		原子炉隔壁時 注水機能		低圧注水機能		原子炉隔壁時 注水機能		低圧注水機能			
機能判定	○	HCI(1) or SIC(1)	HCI(1) or SIC(1)	HCI(1) and HCI(II) or SIC(1) and SIC(II)	○	HCI(1) and HCI(II)	HCI(1) or HCS	AIS(1) and BIR(B)	AIS(1) or BIR(C)	HCS	SRV(1) or SRV(II)	AIS(1) or AIS(II)	SRV(1) or SRV(II)	(SRV(1) or SRV(II)) and (AIS(1) or AIS(II))	
系統機能判定	○	HCI(1) and HCI(II)	HCI(1) and HCI(II)	SIC(1) and SIC(II)	○	HCI(1) and HCI(II)	HCI(1) or HCS	AIS(1) and BIR(B)	AIS(1) or BIR(C)	HCS	SRV(1) or SRV(II)	AIS(1) or AIS(II)	SRV(1) or SRV(II)	(SRV(1) or SRV(II)) and (AIS(1) or AIS(II))	
系統区分	A	B	A	B	—	—	A	—	B	C	—	—	A	—	(SRV(1) or SRV(II)) and (AIS(1) or AIS(II))
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	(SRV(1) or SRV(II)) and (AIS(1) or AIS(II))

評価結果		原子炉圧縮機				冷却却機能				燃料炉ヘル			
安全機能	格納容器の 冷却機能	隔離機能	放射性物質の 漏洩遮断機能	格納容器内の 可燃性ガス制御機能	非常用電源機能	補機冷却機能／ 冷却用海水供給機能	原子炉断熱遮蔽 非常用換気空調機能	事故の状態把握	冷却却機能	給水機能	監視機能		
機能判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SCT(A) or SCT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2K分以上	2K分以上	HVC(A) or HVC(B)	A3系 or B3系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FHW		
系統名	残留熱除去系 (格納容器冷却モード)	隔壁弁	可燃性ガス 濃度制御系	非常用電源 格納容器隔壁弁	非常用交流電源 非常用直流水箱 計測開閉用電源	隔壁弁	隔壁弁	事故時計装系	燃料炉ヘル冷却系	残留熱除去系 燃料炉ヘル 補給水系	監視機能		
系統区分	A	B	-	A	B	-	-	A	B	A	B		
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II		
判定	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○		

表1-1 想定破損による没水影響評価結果

評価割合別	想定被験員	総合 判定	備考
溢水発生区画	R-32P-15N	○	
溢水原	RBR (B)		

表1-1 慢定被損による没水影響評価結果

評価項目		想定被損		総合判定	備考
溢水発生区域	R-B2F-16N				
溢水源	RW(N), HW, HCW				
溢水漏【重】	209				

評価対象		原子炉施設												圧力逃がし機能			前報熱除却機能				
安全機能		原子炉停止機能			未臨界維持機能			原子炉陽電子停止機能			低圧注水機能			圧力逃がし機能			前報熱除却機能				
機能判定	○	HGT(1) and HGT(1) [SLC(1) and SLC(1)]			HGT(1) and HGT(1) [SLC(1) and SLC(1)]			○			○			○			SRV(1) or SRV(1) [ABS(1) or ABS(1)]				
系統機能判定	HGT(A) and HGT(B)	RGT(A) and RGT(B)	RGT(C)	RGT(C)	RGT(A) and RGT(B)	RGT(C)	RGT(C)	RFC	RFC	RFC	RFC	RFC	RFC	ABS(1) [RVR(A) or RVR(C)]	ABS(1) [RVR(B) or RVR(C)]	HPCS	SRV(1) [RVR(A) or RVR(B)]	SRV(1) [RVR(A) or RVR(B)]	[RVR(A) or RVR(B)] [RVR(C) and RIR(B)]		
系統名	制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	ほう酸水注入系	ほう酸水注入系	原子炉心 陽子炉陽子炉 冷却系	原子炉心 陽子炉陽子炉 冷却系	原子炉心 陽子炉陽子炉 冷却系	自動制圧系 + A-残留熱除去系 低圧制圧モード	自動制圧系 + A-残留熱除去系 低圧制圧モード	自動制圧系 + B(C)-残留熱除去系 低圧注水モード	高圧安全弁 系	高圧安全弁 系	高圧安全弁 系	逃がし安全弁	逃がし安全弁	自動制圧系	自動制圧系	高圧安全弁 系	高圧安全弁 系	高圧安全弁 系	高圧安全弁 系
系統区分	A	B	A	B	A	B	-	-	A	-	B	C	-	-	-	A	B	-	A	-	B
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	I	II	II	III	I	II	I	II	I	I	I	II	
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

評価対象		原子炉施設												燃料ブール			冷却機能			給水機能		
安全機能		格納容器の 冷却機能			格納容器の 保冷機能			格納容器内の 可燃性ガス抑制機能			補機冷却機能 / 冷却用海水供給機能			冷却用海水供給機能 / 非常用換気空調機能			事故時状態把握			冷却機能		
機能判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) or 隔壁弁(外側)	SST(A) or SST(B)	RCS(A) or RCS(B)	2区分以上	2区分以上	HWC(A) or HWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FPC(A) or FPC(B)	PW	PW	[RHR(A) or RHR(B)]	[RHR(A) or RHR(B)]	PW	PW	監視機能		
系統名	残留熱除去系 (格納容器モード)	格納容器隔壁弁	非常用ガス処理系	可燃性ガス 濃度抑制系	非常用交流電源 非常用直流水供給 計測制御用電源	原子炉冷却水系 原子炉冷却水系 冷却水供給系 高圧がんごんスライド弁 高圧がんごんスライド弁	中央制御室 空調換気系	事故時計測系	燃料ブール冷却系	残留熱除去系 燃料ブール冷却系	燃料ブール冷却系	燃料ブール冷却系	燃料ブール冷却系	燃料ブール冷却系	燃料ブール冷却系	燃料ブール冷却系	燃料ブール冷却系	燃料ブール冷却系	燃料ブール冷却系	燃料ブール冷却系	監視機能	
系統区分	A	B	-	A	B	A	B	-	-	-	A	B	A	B	A	B	-	A	B	-	-	
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	III	I	II	I	II	I	II	-	I	II	-	-	
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目別 想定被損		総合判定 ○		備考	
溢水発生区域 R-B2F-17N, R-B2F-18N, R-B2F-19N					
溢水源 IP					
溢水漏【Ⅲ】 177					

評価対象		原子炉施設						圧力逃がし機能		前報熱除却機能	
安全機能		原子炉停止機能			原子炉遮離時注水機能			圧力逃がし機能		前報熱除却機能	
機能判定	○	HGT(1) and HGT(1) [SLC(1) and SLC(1)]	HGT(1) and HGT(1) [SLC(1) and SLC(1)]	○	○	○	○	(SRV(1) or SRV(1)) [ABS(1) or ABS(1)]	(SRV(1) or SRV(1)) [ABS(1) or ABS(1)]	(SRV(1) or SRV(1)) [ABS(1) or ABS(1)]	
系統機能判定	○	HGT(A) and HGT(B) [RC(1) and RC(2)]	HGT(A) and HGT(B) [RC(1) and RC(2)]	○	○	○	○	(SRV(1) or SRV(1)) [RHC(1) or RHC(2)]	(SRV(1) or SRV(1)) [RHC(1) or RHC(2)]	(SRV(1) or SRV(1)) [RHC(1) or RHC(2)]	
系統名	制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	原子炉心 冷却系 注水系	原子炉心 冷却系 注水系	原子炉心 冷却系 注水系	原子炉心 冷却系 注水系	自動制圧系 + A-残留熱除去系 + B-残留熱除去系 + C-残留熱除去系 + D-注水モード			
系統区分	A	B	A	B	A	B	C	—	—	—	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

評価対象		原子炉施設						燃料ブール	
安全機能		格納容器の 冷却機能			格納容器の 潤滑油機能			燃料ブール機能	
機能判定	○	○	○	○	○	○	○	[FFC(A) or FFC(B)] [RHR(A) or RHR(B)]	[FFC(A) or FFC(B)] [RHR(A) or RHR(B)]
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SST(A) or SST(B)	FCS(A) or FCS(B)	2区分以上	2区分以上	HWC(A) or HWC(B)	RHR(A) or RHR(B)	PMW or RHR(A) or RHR(B)
系統名	残留熱除去系 (格納容器モード)	格納容器隔壁弁	非常用ガス処理系	可燃性ガス 濃度抑制系	新常用交流電源 非常用直流電源 計測制御用電源	原子炉制御冷却系 高圧ポンプブレイク水素系 高圧ポンプモード	事故時計器系	燃料ブール冷却系 燃料ブール補給系	残留熱除去系 燃料ブール冷却系 燃料ブール補給系
系統区分	A	B	—	A	B	A	—	A	B
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目別 想定被損		総合 判定		備考	
溢水発生区域 R-B2F-31N		○			
溢水源 HPS		○			
溢水漏【量】 405					

評価対象		原子炉施設			
安全機能		緊急停止機能		原子炉隔壁時 注水機能	
機能判定		HGT(1) and HGT(1) [SLC(1) and SLC(1)]		2区分以上	
機能判定		○		○	
系統機能判定		RCV or HPCS		ABS(1) [RIR(A) or RIR(B)]	
系統名		RCV(A) and SLC(0)		SRV(1) or SRV(II)	
系統区分		A		○	
安全区分		I		○	
判定		○		○	

評価対象		原子炉施設			
安全機能		隔壁機能		原子炉隔壁時 注水機能	
機能判定		○		○	
系統機能判定		SST(A) or SST(B)		2区分以上	
系統名		SST(A) or SST(B)		HVS(A) or HVS(B)	
系統区分		A		○	
安全区分		I		○	
判定		○		○	

表1-1 想定破損による没水影響評価結果

評価割合	想定被験者	総合判定	備考
溢水発生区画	R-BIF-01N, R-BIF-08N	○	
溢水水深 (RD)	228 [cm水頭, m ⁻¹]		

表1-1 想定破損による没水影響評価結果

評価箇所	想定疾患	総合判定	備考
溢水窓三区画	R-Bif-02N	○	
溢水窓	MW		

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目	想定被損	総合判定	備考
溢水発生区域	R-BIF-04N		
溢水源	BFG/FD (A)		
溢水漏【量】	29		

評価対象	原子炉施設										
安全機能	原子炉の緊急停止機能		未臨界維持機能		原子炉隔壁時注水機能		低圧注水機能		圧力遮がし機能		崩壊熱除去機能
機能判定	○	HGT(A) and HGT(B)	HGT(1) and HGT(II)	SUC(1) and SUC(II)	○	RFC	RFC or HPCS	RHS(1) or RHS(II)	RHS(1) or RHS(II)	(SRV(1) or SRV(II)) or ABS(1) or ABS(II)	(RHR(A) or RHR(B)) or ABS(1) or ABS(II)
系統機能判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
系統名	HGT(A) and HGT(B)	HGT(1) and HGT(II)	SUC(1) and SUC(II)	RFC or HPCS	RHS(1) or RHS(II)	(SRV(1) or SRV(II)) or ABS(1) or ABS(II)	(RHR(A) or RHR(B)) or ABS(1) or ABS(II)				
系統区分	A	B	A	B	A	B	A	B	C	A	B
安全区分	I	II	I	II	III	I	I	II	II	I	II
判定	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○

評価対象	原子炉施設										
安全機能	格納容器の冷却機能		隔壁機能		隔壁物質の漏出/可燃性ガス抑制機能		沸騰冷却機能/非常用電源機能		冷却用海水供給機能		事故時状態把握
機能判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	冷却機能
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) or 隔壁弁(外側)	SST(A) or SST(B)	RCS(A) or RCS(B)	2区分以上	2区分以上	HWC(A) or HWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FW
系統名	隔壁熱除去系(隔壁弁) - 格納容器隔壁弁	FW or RHR(B)									
系統区分	A	-	-	A	B	A	-	-	A	B	-
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II
判定	×	○	×	○	×	○	×	○	×	○	○

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目		想定被損		原子炉施設		原子炉施設	
安全機能	原子炉の緊急停止機能	未臨界維持機能	原子炉隔壁時注水機能	低圧注水機能	圧力逃がし機能	低圧除却機能	高圧除却機能
機能判定	○	HG(1) and HG(II) [SLC(1) and SLC(II)]	RH(1) and RH(II) [SLC(1) and SLC(II)]	○	○	[SRV(1) or SRV(II)] [ABS(1) or ABS(II)]	[SRV(1) or SRV(II)] [ABS(1) or ABS(II)]
系統機能判定	HCH(A) and HCH(B) HCT(3)	HCH(A) and HCH(B) HCT(3)	RC(C) RHC(S)	RC(C) RHC(S)	ABS(1) [RH(B) or RHC(C)]	ABS(1) [RH(B) or RHC(C)]	ABS(1) [RH(B) or RHC(C)]
系統名	制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	原子炉 隔壁時 注水主 注入系	原子炉 隔壁時 注水主 注入系	自動制圧系 + A-残留熱除去系 低圧制圧モード 低圧制圧モード	自動制圧系 + A-残留熱除去系 B-C-残留熱除去系 低圧注水モード	高圧安全 系 逃がし安全弁 残留熱除去系
系統区分	A	B	A	B	—	—	—
安全区分	I	II	I	II	III	I	II
判定	○	○	○	×	○	○	○
評価対象		原子炉隔壁		原子炉隔壁		原子炉隔壁	
安全機能	格納容器の 冷却機能	隔壁機能	隔壁機能の 灌漑遮断機能	隔壁室内部の 可燃性ガス抑制機能	補給冷却機能 / 冷却用海水供給機能	原子炉隔壁 非常用換気空調機能	事故時状態把握
機能判定	○	○	○	○	○	○	[FFC(A) or FFC(B)] [RHR(A) or RHR(B)]
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SST(A) or SST(B)	RCS(A) or RCS(B)	2区分以上	HWC(A) or HWC(B)	A系 or B系 RHR(A) or RHR(B)
系統名	残留熱除去系 (格納容器モード)	隔壁容器隔壁弁	非常用ガス 処理系	可燃性ガス 抑制機能	新常用交流 非常用直流水 計測制御用電源	事故時計測系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系 燃料ブーム冷却 補給水系
系統区分	A	B	—	A	B	—	—
安全区分	I	II	I	II	III	I	II
判定	○	×	○	×	○	○	○

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目		想定被損	
溢水発生区域		R-BIF-06N	
溢水源		DG/PD/01	
溢水漏【量】		22	

評価対象		原子炉の緊急停止機能		未臨界維持機能		原子炉隔壁時注水機能		低圧注水機能		原子炉施設		圧力逃がし機能		崩壊熱除去機能	
安全機能		HGT(1) and HGT(1) [SLC(1) and SLC(1)]		HGT(1) and HGT(1) [SLC(1) and SLC(1)]		HGT(1) and HGT(1) [SLC(1) and SLC(1)]		2区分以上		(SRV(1) or SRV(1)) [ABS(1) or ABS(1)]		(SRV(1) or SRV(1)) [ABS(1) or ABS(1)]		(SRV(1) or SRV(1)) [ABS(1) or ABS(1)]	
機能判定		○		○		○		○		○		○		○	
系統機能判定		HGT(A) HGT(B)		HGT(A) HGT(B)		HGT(A) HGT(B)		HGT(A) HGT(B)		HGT(A) HGT(B)		HGT(A) HGT(B)		(SRV(1) or SRV(1)) [ABS(1) or ABS(1)]	
系統名		制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)		制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)		原子炉 隔壁時注水 主系		原子炉 隔壁時注水 主系		原子炉 隔壁時注水 主系		原子炉 隔壁時注水 主系		(SRV(1) or SRV(1)) [ABS(1) or ABS(1)]	
系統区分		A		B		A		B		A		B		C	
安全区分		I		II		I		II		I		II		III	
判定		○		○		○		○		○		○		○	

評価対象		原子炉の冷却機能		隔壁機能		隔壁内潤滑油/可燃性ガス抑制機能		非常用電源機能		補機冷却機能		冷却用海水供給機能		事故時状態把握		燃料ブール	
安全機能		RHR(A) RHR(B)		○		○		○		○		○		○		○	
機能判定		○		○		○		○		○		○		○		○	
系統機能判定		RHR(A) RHR(B)		隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)		SST(A) SST(B)		FCS(A) FCS(B)		2区分以上		HWC(A) HWC(B)		A系 or B系		FPC(A) FPC(B)	
系統名		隔壁熱除去系 (隔壁冷却モード)		隔壁容器隔壁弁 隔壁容器隔壁弁		隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)		隔壁内潤滑油/可燃性ガス抑制系		非常用交流電源 非常用直接電源計測制御用電源		中央制御室 空調換気系		事故時計測系		燃料ブール冷却系 燃料ブール補給系	
系統区分		A		B		A		B		—		A		B		—	
安全区分		I		II		I		II		I		II		I		II	
判定		○		○		○		○		○		○		○		○	

表1-1 慢定被損による没水影響評価結果

評価項目		想定被損		総合判定		備考		
溢水発生区域		R-BIF-07N						
溢水源		RW(N), HW, HWC						
溢水流量 ^[m³/s]		208						
原子炉施設								
評価対象		原子炉の緊急停止機能		原子炉遮離時注入水機能		圧力が高められた場合		
安全機能		未臨界維持機能		原子炉遮離時注入水機能		圧力が高められた場合		
機能判定	○	HGI(1) and HGI(II) [SLC(1) and SLC(II)]		2区分以上		(SRV(1) or SRV(II)) [RHR(A) or RHR(B)] or [SRV(1) or SRV(II)] and RHR(A) and RHR(B)		
		○		○		(SRV(1) or SRV(II)) [RHR(A) or RHR(B)] and RHR(A)		
系統機能判定	○	RCV [RHC(1) and RHC(3)]		RCS [RRC(1) and RRC(3)]		(SRV(1) or SRV(II)) [RHR(A) or RHR(B)]		
		○		○		(SRV(1) or SRV(II)) [RHR(A) or RHR(B)] and RHR(A)		
系統名	制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)		原子炉遮離時注入水主入系 ほう酸水主入系		原子炉遮離時注入水主入系 ほう酸水主入系		
		○		○		○		
系統区分	A	B	A	B	A	–	–	
	Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	
判定	○	○	○	○	○	○	○	
	○	○	○	○	○	○	○	
原子炉施設								
評価対象		格納容器の冷却機能		格納容器の冷却機能		格納容器の冷却機能		
安全機能		格納容器内潤滑油の潤滑機能		格納容器内の可燃性ガス抑制機能		格納容器内潤滑油の潤滑機能		
機能判定	○	○		○		○		
		○		○		○		
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	SGT(A) or SGT(B)		RCS(A) or RCS(B)		HWC(A) or HWC(B)		
		○		○		○		
系統名	残留熱除去系 (格納容器用モーター)	格納容器用モーター		非常用ガス処理系		事故時計器系		
		○		○		○		
燃料ブール								
評価対象		原子炉前面		原子炉前面		冷却機能		
安全機能		格納容器の冷却機能		格納容器の冷却機能		冷却機能		
機能判定	○	○		○		○		
		○		○		○		
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	SGT(A) or SGT(B)		RCS(A) or RCS(B)		HWC(A) or HWC(B)		
		○		○		○		
系統名	残留熱除去系 (格納容器用モーター)	格納容器用モーター		非常用ガス処理系		燃料ブール冷却系		
		○		○		○		
系統区分	A	B	–	A	B	–	–	
	Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	
判定	×	○	○	○	○	○	○	
	○	○	○	○	○	○	○	

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目別 想定被損		総合 判定		備考	
溢水発生区域 R-BIF-09N					
溢水源 HPS					
溢水漏【量】 405					

評価対象		原子炉施設			
安全機能		緊急停止機能		原子炉隔壁貯水槽 注水機能	
機能判定	○	HGT(1) and HGT(1) [SLC(1) and SLC(1)]	HGT(1) and HGT(1) [SLC(1) and SLC(1)]	○	2区分以上
系統機能判定	○	RHC(A) RHC(B)	RHC(A) RHC(B)	ABS(1) [RHC(A) or RHC(C)]	ABS(1) [RHC(B) or RHC(C)]
系統名	制御棒及び 制御棒駆動系 [水圧制御ユニット]	制御棒及び 制御棒駆動系 [水圧制御ユニット]	原子炉 隔壁貯水槽 注水系 ほう酸水注入系	自動制圧系+A-残留熱除去系 [低圧制圧モード] 低圧制圧モード A-残留熱除去系	自動制圧系+B-C-残留熱除去系 [低圧注水モード]
系統区分	A	B	A	B	C
安全区分	I	II	I	II	III
判定	○	○	○	○	○

評価対象		原子炉施設			
安全機能		隔壁機能		隔壁機能 /可燃性ガス抑制機能	
機能判定	○	○	○	○	○
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	SGT(A) or SGT(B)	RCS(A) or RCS(B)	2区分以上	2区分以上
系統名	残留熱除去系 [格納容器冷却モード]	格納容器 隔壁弁(外側)	隔壁弁(内側)	隔壁弁 隔壁弁(外側)	隔壁弁 隔壁弁(内側)
系統区分	A	B	A	B	A
安全区分	I	II	I	II	III
判定	○	○	○	○	○

表1-1 慢定被損による没水影響評価結果

評価項目		想定被損		総合判定	備考
溢水発生区域	R-BIF-10N				
溢水源	RW(N), HW, HWC				
溢水漏【量】	208				

評価対象		原子炉施設									
安全機能	原子炉の緊急停止機能	未臨界維持機能		原子炉隔壁時注水機能		低圧注水機能		圧力遮がし機能		崩壊熱除去機能	
機能判定	○	HG(1) and HG(1) [SLC(1) and SLC(1)]		2区分以上		[SRV(1) or SRV(1)] [ABS(1) or ABS(1)]		[RHR(A) or RHR(B)] [ABS(1) or ABS(1)]		[SRV(1) or SRV(1)] [RHR(A) or RHR(B)]	
系統機能判定	○	HG(1) and HG(1) [RC(1) and RC(1)]		○		○		○		○	
系統名	制御棒及び制御棒駆動系 [水注射制御ユニット]	制御棒及び制御棒駆動系 [水注射制御ユニット]	RFC or HPCS	RCS(1) [RHR(A) or RHR(C)]	AWS(1) [RHR(B) or RHR(C)]	HPCS	SRV(1) [RHR(A) or RHR(B)]	AWS(1) [RHR(B) or RHR(C)]	RHR(A) or RHR(B)	[SRV(1) or SRV(1)] [RHR(A) or RHR(B)]	[SRV(1) or SRV(1)] [RHR(B) or RHR(C)] and RHR(B)
系統区分	A	B	A	B	A	—	B	C	—	—	—
安全区分	I	II	I	II	III	I	II	III	I	II	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

評価対象		原子炉施設									
安全機能	格納容器の冷却機能	隔壁機能		隔壁内に置かれた可燃性ガス抑制機能		隔壁内に置かれた可燃性ガス抑制機能		冷却用海水供給機能		冷却用海水供給機能	
機能判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SST(A) or SST(B)	RCS(A) or RCS(B)	2区分以上	2区分以上	HWC(A) or HWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FMW or RHR(A) or RHR(B)
系統名	残留熱除去系 [格納容器ヨードブリードブリード弁]	格納容器隔壁弁	非常用ガス処理系	可燃性ガス抑制防除系	隔壁内に置かれた可燃性ガス抑制防除系	隔壁内に置かれた可燃性ガス抑制防除系	中央制御室空調換気系	事故時計器装置系	燃料ブーム冷却却系	残留熱除去系 [格納容器ヨードブリードブリード弁]	監視機能
系統区分	A	—	—	A	B	—	—	—	A	B	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	—
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

表1-1 想定破損による没水影響評価結果

試験結果	総合判定	備考
試験結果 R-BfF-1N 溢水充満区画	○	
溢水原 RSW(A)		
溢水量 [m ³] 457		

評価指標		原子炉圧縮				原子炉圧縮				燃料炉	
安全機能	格納容器の 冷却機能	隔離機能	放射性物質の 漏洩遮断機能	格納容器内の 可燃性ガス制御能	非常用電源機能	補機冷却機能／ 冷却用海水供給機能	原子炉内換気空調機能	事故時状態把握	冷却機能	給水機能	監視機能
機能判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SCT(A) SCT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2K分以上	2K分以上	HVC(A) or HVC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FHW or RHR(B)
系統名	残留熱除去系 (格納容器冷却モード)	可燃性ガス 濃度制御系	非常用交流電源 非常用直流水槽 計測開閉用電源	中止制御系 空調換気系	事故時計装系	燃料炉一回路冷却系	残留熱除去系 熱交換器水系	アーモンド	—	—	—
系統区分	A	B	—	A	B	—	—	A	B	A	B
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II
判定	×	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○

表1-1 慢定被損による没水影響評価結果

評価項目		想定被損		総合判定		備考	
溢水発生区域		R-BIF-12N					
溢水源		RW(N), HW, HWC					
溢水流量 ^[m³/s]		208					
評価対象							
安全機能		原子炉の緊急停止機能		原子炉遮断時注入水機能		圧力逃がし機能	
機能判定	○	HGI(1) and HG(1) [SLC(1) and SLC(1)]		2区分以上		[SRV(1) or SRV(1)] [ABS(1) or ABS(1)]	
		○		○		[SRV(1) or SRV(1)] [ABS(1) or ABS(1)]	
系統機能判定	○	RCU(A) and RCU(B)		RCS [RRA(A) and RRC(C)]		RHW(A) RHR(B)	
		○		○		[SRV(1) or SRV(1)] [RRA(A) or RRC(C)] and RHR(B)	
系統名	制御棒及び制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	制御棒及び制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)		原子炉遮断時注入水系 ほう酸水注入系		高圧安全弁 残留熱除去系	
		○		○		逃がし安全弁 残留熱除去系	
系統区分	A	B	A	B	A	B	C
	安全区分	I	II	II	III	II	III
判定	○	○	○	○	○	○	○
評価対象							
安全機能		格納容器の冷却機能		格納容器内の潤滑油機能		格納容器内水供給機能	
機能判定	○	○		○		通常用電源機能	
		○		○		非常用換気空調機能	
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)		RCS(A) or RCS(B)		HWC(A) or HWC(B)	
		○		○		○	
系統名	残留熱除去系 (格納容器)	隔壁弁		2区分以上		A系 or B系	
		○		○		FPC(A) or FPC(B)	
系統区分	A	B	-	A	B	A	B
	安全区分	I	II	II	III	II	III
判定	○	○	○	○	○	○	○
評価対象							
安全機能		燃料噴射の冷却機能		燃料噴射の可燃性ガス抑制機能		燃料噴射水供給機能	
機能判定	○	○		○		○	
		○		○		○	
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)		2区分以上		RHR(A) or RHR(B)	
		○		○		○	
系統名	残留熱除去系 (格納容器)	隔壁弁		非常用ガス処理系		事故時計器系	
		○		○		○	
系統区分	A	B	-	A	B	A	B
	安全区分	I	II	II	III	II	III
判定	○	○	○	○	○	○	○
評価対象							
安全機能		原子炉遮断時注入水系 高圧安全弁スライドブリード		原子炉遮断時注入水系 高圧安全弁スライドブリード		燃料ブーム冷却系 燃料ブーム補給系	
機能判定	○	○		○		○	
		○		○		○	
系統名	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	隔壁弁		非常用交流電源 非常用直流水供給系		中央制御室 空調換気系	
		○		○		○	
系統区分	A	B	-	A	B	A	B
	安全区分	I	II	II	III	II	III
判定	○	○	○	○	○	○	○

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目		想定被損		総合判定		備考	
溢水発生区域		R-BIF-13N					
溢水源		RW(A), HW(C)					
溢水流量[m ³ /s]		149					
原子炉施設							
評価対象		原子炉の緊急停止機能		原子炉遮離時注入水機能		圧力逃がし機能	
安全機能		HGI(1) and HGI(II) SLC(1) and SLC(II)		2区分以上		(SRV(1) or SRV(II)) (AS(1) or AS(II))	
機能判定		○		○		(SRV(1) or SRV(II)) (AS(1) or AS(II))	
系統機能判定		RCU(A) and RCU(B) RHC(3)		RCU RHC(S)		(SRV(1) or SRV(II)) (AS(1) or AS(II))	
系統名		制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)		RCU RHC(S)		(SRV(1) or SRV(II)) (AS(1) or AS(II))	
系統区分		A		B		(SRV(1) or SRV(II)) (AS(1) or AS(II))	
安全区分		I		II		(SRV(1) or SRV(II)) (AS(1) or AS(II))	
判定		○		○		○	
原子炉施設							
評価対象		格納容器の 冷却機能		格納容器 潤滑油機能		格納容器内の 可燃性ガス抑制機能	
安全機能		○		○		通常用電源機能	
機能判定		○		○		通常用電源機能 非常用換気空調機能	
系統機能判定		RHC(A) or RHC(B)		RCS(A) or RCS(B)		(FPC(A) or FPC(B)) (RBR(A) or RBR(B))	
系統名		隔壁熱除去系 (隔壁熱除去ユニット)		RCS(A) or RCS(B)		(FPC(A) or FPC(B)) (RBR(A) or RBR(B))	
系統区分		A		B		(FPC(A) or FPC(B)) (RBR(A) or RBR(B))	
安全区分		I		II		(FPC(A) or FPC(B)) (RBR(A) or RBR(B))	
判定		○		○		○	
原子炉施設							
評価対象		燃料炉筒の 冷却機能		燃料炉筒 潤滑油機能		燃料炉筒内 可燃性ガス抑制機能	
安全機能		○		○		通常用電源機能 非常用換気空調機能	
機能判定		○		○		(FPC(A) or FPC(B)) (RBR(A) or RBR(B))	
系統機能判定		RHC(A) or RHC(B)		RCS(A) or RCS(B)		(FPC(A) or FPC(B)) (RBR(A) or RBR(B))	
系統名		隔壁熱除去系 (隔壁熱除去ユニット)		RCS(A) or RCS(B)		(FPC(A) or FPC(B)) (RBR(A) or RBR(B))	
系統区分		A		B		(FPC(A) or FPC(B)) (RBR(A) or RBR(B))	
安全区分		I		II		(FPC(A) or FPC(B)) (RBR(A) or RBR(B))	
判定		○		○		○	
原子炉施設							
評価対象		格納容器の 冷却機能		格納容器 潤滑油機能		格納容器内 可燃性ガス抑制機能	
安全機能		○		○		通常用電源機能 非常用換気空調機能	
機能判定		○		○		(FPC(A) or FPC(B)) (RBR(A) or RBR(B))	
系統機能判定		RHC(A) or RHC(B)		RCS(A) or RCS(B)		(FPC(A) or FPC(B)) (RBR(A) or RBR(B))	
系統名		隔壁熱除去系 (隔壁熱除去ユニット)		RCS(A) or RCS(B)		(FPC(A) or FPC(B)) (RBR(A) or RBR(B))	
系統区分		A		B		(FPC(A) or FPC(B)) (RBR(A) or RBR(B))	
安全区分		I		II		(FPC(A) or FPC(B)) (RBR(A) or RBR(B))	
判定		○		○		○	
原子炉施設							
評価対象		格納容器の 冷却機能		格納容器 潤滑油機能		格納容器内 可燃性ガス抑制機能	
安全機能		○		○		通常用電源機能 非常用換気空調機能	
機能判定		○		○		(FPC(A) or FPC(B)) (RBR(A) or RBR(B))	
系統機能判定		RHC(A) or RHC(B)		RCS(A) or RCS(B)		(FPC(A) or FPC(B)) (RBR(A) or RBR(B))	
系統名		隔壁熱除去系 (隔壁熱除去ユニット)		RCS(A) or RCS(B)		(FPC(A) or FPC(B)) (RBR(A) or RBR(B))	
系統区分		A		B		(FPC(A) or FPC(B)) (RBR(A) or RBR(B))	
安全区分		I		II		(FPC(A) or FPC(B)) (RBR(A) or RBR(B))	
判定		○		○		○	
原子炉施設							
評価対象		格納容器の 冷却機能		格納容器 潤滑油機能		格納容器内 可燃性ガス抑制機能	
安全機能		○		○		通常用電源機能 非常用換気空調機能	
機能判定		○		○		(FPC(A) or FPC(B)) (RBR(A) or RBR(B))	
系統機能判定		RHC(A) or RHC(B)		RCS(A) or RCS(B)		(FPC(A) or FPC(B)) (RBR(A) or RBR(B))	
系統名		隔壁熱除去系 (隔壁熱除去ユニット)		RCS(A) or RCS(B)		(FPC(A) or FPC(B)) (RBR(A) or RBR(B))	
系統区分		A		B		(FPC(A) or FPC(B)) (RBR(A) or RBR(B))	
安全区分		I		II		(FPC(A) or FPC(B)) (RBR(A) or RBR(B))	
判定		○		○		○	
原子炉施設							
評価対象		格納容器の 冷却機能		格納容器 潤滑油機能		格納容器内 可燃性ガス抑制機能	
安全機能		○		○		通常用電源機能 非常用換気空調機能	
機能判定		○		○		(FPC(A) or FPC(B)) (RBR(A) or RBR(B))	
系統機能判定		RHC(A) or RHC(B)		RCS(A) or RCS(B)		(FPC(A) or FPC(B)) (RBR(A) or RBR(B))	
系統名		隔壁熱除去系 (隔壁熱除去ユニット)		RCS(A) or RCS(B)		(FPC(A) or FPC(B)) (RBR(A) or RBR(B))	
系統区分		A		B		(FPC(A) or FPC(B)) (RBR(A) or RBR(B))	
安全区分		I		II		(FPC(A) or FPC(B)) (RBR(A) or RBR(B))	
判定		○		○		○	
原子炉施設							
評価対象		格納容器の 冷却機能		格納容器 潤滑油機能		格納容器内 可燃性ガス抑制機能	
安全機能		○		○		通常用電源機能 非常用換気空調機能	
機能判定		○		○		(FPC(A) or FPC(B)) (RBR(A) or RBR(B))	
系統機能判定		RHC(A) or RHC(B)		RCS(A) or RCS(B)		(FPC(A) or FPC(B)) (RBR(A) or RBR(B))	
系統名		隔壁熱除去系 (隔壁熱除去ユニット)		RCS(A) or RCS(B)		(FPC(A) or FPC(B)) (RBR(A) or RBR(B))	
系統区分		A		B		(FPC(A) or FPC(B)) (RBR(A) or RBR(B))	
安全区分		I		II		(FPC(A) or FPC(B)) (RBR(A) or RBR(B))	
判定		○		○		○	
原子炉施設							
評価対象		格納容器の 冷却機能		格納容器 潤滑油機能		格納容器内 可燃性ガス抑制機能	
安全機能		○		○		通常用電源機能 非常用換気空調機能	
機能判定		○		○		(FPC(A) or FPC(B)) (RBR(A) or RBR(B))	
系統機能判定		RHC(A) or RHC(B)		RCS(A) or RCS(B)		(FPC(A) or FPC(B)) (RBR(A) or RBR(B))	
系統名		隔壁熱除去系 (隔壁熱除去ユニット)		RCS(A) or RCS(B)		(FPC(A) or FPC(B)) (RBR(A) or RBR(B))	
系統区分		A		B		(FPC(A) or FPC(B)) (RBR(A) or RBR(B))	
安全区分		I		II		(FPC(A) or FPC(B)) (RBR(A) or RBR(B))	
判定		○		○		○	
原子炉施設							
評価対象		格納容器の 冷却機能		格納容器 潤滑油機能		格納容器内 可燃性ガス抑制機能	
安全機能		○		○		通常用電源機能 非常用換気空調機能	
機能判定		○		○		(FPC(A) or FPC(B)) (RBR(A) or RBR(B))	
系統機能判定		RHC(A) or RHC(B)		RCS(A) or RCS(B)		(FPC(A) or FPC(B)) (RBR(A) or RBR(B))	
系統名		隔壁					

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目別 想定被損	○	備考
溢水発生区域 R-BIF-15N		
溢水源 IP		
溢水漏[量] 177		

評価対象	原子炉施設											
安全機能	原子炉停止機能					原子炉遮離時 注水機能					圧力逃がし機能	
機能判定	○	HGT(1) and HGT(1) [SLC(1) and SLC(1)]					2区分以上 ○					
系統機能判定	HGT(A) and HGT(B)	HGT(A) and HGT(B)	RCV or HPCS	RCV or HPCS	ABS(1) [RBR(A) or LPC5]	ABS(1) [RBR(B) or RBR(C)]	HPCS	SRV(1) or SRV(1)	ABS(1) [RBR(A) or LPC5]	RBR(A) or RBR(B)	[SRV(1) or ABS(1)] [RBR(A) or LPC5] and [BFR(A)]	
系統名	制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	高圧炉心 冷却系 原子炉主注入系	高圧炉心 冷却系 原子炉主注入系	高圧炉心 冷却系 原子炉主注入系	高圧炉心 冷却系 原子炉主注入系	自動制圧系 + A-残留熱除去系 [低圧炉心モード下] 低圧炉心スライド	自動制圧系 + A-残留熱除去系 [低圧炉心モード下] 低圧炉心スライド	高圧炉心 冷却系 原子炉主注入系	高圧炉心 冷却系 原子炉主注入系	高圧炉心 冷却系 原子炉主注入系	高圧炉心 冷却系 原子炉主注入系
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	B	C	—	—	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	III	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

評価対象	原子炉施設										燃料ブール				
安全機能	格納容器の 冷却機能					格納容器 潤滑機能					補機冷却機能 / 冷却用海水供給機能	非常用換気空調機能	原子炉施設遮離 事故時状態把握	冷却機能	燃料ブール
機能判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	[FPC(A) or FPC(B)] [RBR(A) or RBR(B)]	[RBR(A) or RBR(B)]
系統機能判定	RBR(A) or RBR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SST(A) or SST(B)	SST(A) or SST(B)	2区分以上	2区分以上	HWC(A) or HWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RBR(A) or RBR(B)	FPC(A) or FPC(B)	RBR(A) or RBR(B)	—	○	○
系統名	残留熱除去系 (格納容器モード下)	格納容器隔壁弁	非常用ガス処理系	可燃性ガス 濃度抑制系	非常用交流電源 非常用直流水供給系 計測制御用電源	原子炉冷却系 原子炉冷却水系 高圧炉心スライド 高圧炉心冷却水系	中央制御室 空調換気系	事故時計測系	燃料ブール冷却系	残留熱除去系 燃料ブール 補給水系	燃料ブール 冷却系	残留熱除去系 燃料ブール 機能			
系統区分	A	B	—	A	B	A	—	—	—	A	B	A	B	—	A
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	III	I	II	III	—	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

表1-1 想定破損による没水影響評価結果

評価指別	想定候員	総合判定	備考
溢水発生区画	R-B1F-16N	○	
溢水原	FP		77

評価指標		原子炉の緊急停止機能		原子炉開運時注入水機能		低圧注入水機能		原子炉遮蔽		圧力逃がし機能		沸騰熱除却機能	
安全機能	機能判定	HCI(1) and HCI(II) SIC(1) and SIC(II)	O	SIC(1) and SIC(II)	O	25分以上	O	[SIV(1) or SRV(II)] [ADS(1) or ADS(II)]	O	[SIV(1) or SRV(II)] [ADS(1) or ADS(II)]	O	[RHR(A) or RHR(B)] or [SIV(1) or SRV(II)] or [ADS(1) or ADS(II)] or [SIC(1) or SIC(II)] and [RHR(A) or RHR(B)]	
系統機能判定	HCI(A) and HCI(B)	HCI(A) and HCI(B)	O	SIC(1) and SIC(II)	O	O	O	ADS(1) [RHR(A) or IPCS]	ADS(II) [RHR(B) and RHC(C)]	ADS(1) [RHR(A) or IPCS]	O	SIV(1) [RHR(A) or IPCS]	O
系統名	制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	O	原子炉開運時 注入系	ほう水注入系	高圧注入 系	O	自動制圧系 B(C)-残留熱除去系 (低圧注入モード)	自動制圧系 B(C)-残留熱除去系 (低圧注入モード)	高圧注入 系	O	自動滅止系 逃がし安全弁	O
系統区分	A	B	A	B	A	B	O	-	A	C	-	-	A
判定	O	O	O	O	O	O	O	x	O	O	O	O	O

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目		想定被損	
溢水発生区域		R-BIF-17-1N	
溢水源		IP	
溢水漏【量】		177	

評価対象		原子炉の緊急停止機能		未臨界維持機能		原子炉隔壁時注水機能		低圧注水機能		原子炉施設		圧力逃がし機能		崩壊熱除去機能	
安全機能		HGT(1) and HGT(1) or SLC(1) and SLC(1)		HGT(1) and HGT(1) or SLC(1) and SLC(1)		2区分以上		(SRV(1) or SRV(1)) or ABS(1) or ABS(1)		(SRV(1) or SRV(1)) or ABS(1) or ABS(1)		(SRV(1) or SRV(1)) or ABS(1) or ABS(1)		(SRV(1) or SRV(1)) or ABS(1) or ABS(1)	
機能判定		○		○		○		○		○		○		○	
系統機能判定		HGT(A) and HGT(B)		HGT(A) and HGT(B)		RHC(A) and RHC(B)		RHC(A) and RHC(B)		HGT(1) and HGT(1)		HGT(1) and HGT(1)		(SRV(1) or SRV(1)) or ABS(1) or ABS(1)	
系統名		制御棒及び制御棒駆動系(水位制御ユニット)		制御棒及び制御棒駆動系(水位制御ユニット)		ほう酸水主注入系		ほう酸水主注入系		RHC or HPCS		HPCS		(SRV(1) or SRV(1)) or ABS(1) or ABS(1)	
系統区分		A		B		A		B		—		—		(SRV(1) or SRV(1)) or ABS(1) or ABS(1)	
安全区分		I		II		I		II		III		I		(SRV(1) or SRV(1)) or ABS(1) or ABS(1)	
判定		○		○		○		○		○		○		○	

評価対象		原子炉の冷却機能		隔壁機能		隔壁内潤滑油/可燃性ガス抑制機能		補機冷却機能		冷却用海水供給機能		非常用電源機能		原子炉内換気機能		事故時状態把握		冷却機能		燃料ブール	
安全機能		RHK(A) or RHK(B)		○		○		○		○		○		○		[FPC(A) or FPC(B)]		PMW		給水機能	
機能判定		○		○		○		○		○		○		○		[RHK(A) or RHK(B)]		○		監視機能	
系統機能判定		RHK(A) or RHK(B)		隔壁弁(内側) or 隔壁弁(外側)		SST(A) or SST(B)		RCS(A) or RCS(B)		2区分以上		HWC(A) or HWC(B)		A系 or B系		FPC(A) or FPC(B)		RHK(A) or RHK(B)		PMW	
系統名		残留熱除去系(格納容器冷却)		隔壁弁(内側) or 隔壁弁(外側)		隔壁弁(内側) or 隔壁弁(外側)		非常用交流電源計測制御用電源		原子炉隔壁冷却系		中央制御室空調換気系		事故時計測系		燃料ブール冷却系		残留熱除去系		燃料ブール補給系	
系統区分		A		B		—		A		B		—		A		B		—		A	
安全区分		I		II		I		II		III		I		II		I		II		—	
判定		○		×		○		×		○		○		○		○		○		○	

表1-1 慢定被損による没水影響評価結果

評価項目		想定状況		総合判定	備考
溢水発生区域	R-B1F-17-2N				
溢水源	RW(N), HW, HWC				
溢水量[㎥]	208				

評価対象		原子炉の緊急停止機能		未臨界維持機能		原子炉隔壁時注水機能		低圧注水機能		原子炉施設		圧力が泄し機能		崩壊熱除去機能		
安全機能		HGT(1) and HG(1) [SLC(1) and SLC(1)]		RHC(1) and RHC(1) [SLC(1) and SLC(1)]		2区分以上		(SRV(1) or SRV(1)) [AS(1) or AS(1)]		(SRV(1) or SRV(1)) [AS(1) or AS(1)]		(SRV(1) or SRV(1)) [AS(1) or AS(1)]		(SRV(1) or SRV(1)) [AS(1) or AS(1)]		
機能判定	○															
系統機能判定		RCU(A) and RCU(B)		RCU(A) and RCU(B)		RCU or HPCS		RCS(1) [RRA(A) and LPCS]		RCS(1) [RRA(B) or RRC(C)]		HPCS		(SRV(1) or SRV(1)) [RRA(A) or LPCS] and RIR(A)		
系統名		制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)		制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)		原子炉 隔壁時 注水主系		原子炉 隔壁時 注水主系		原子炉 隔壁時 注水主系		高圧安全 系		逃がし安全弁 残留熱除去系		
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	A	—	B	C	—	—	—	—	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	I	II	II	III	I	II	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○

評価対象		原子炉の冷却機能		隔壁機能		隔壁時注水機能		格納庫内可燃性ガス抑制機能		補機冷却機能		冷却用海水供給機能		事故時状態把握		冷却機能	
安全機能		RHK(A) or RHK(B)		RHK(A) or RHK(B)		SST(A) or SST(B)		RCS(A) or RCS(B)		2区分以上		HWC(A) or HWC(B)		A系 or B系		FPC(A) or FPC(B)	
機能判定	○											○		○		○	
系統機能判定		隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)		隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)		隔壁弁		隔壁弁		2区分以上		HWC(A) or HWC(B)		RHR(A) or RHR(B)		FMW	
系統名		残留熱除去系 (格納庫内モード)		各種容器隔壁弁		非常用ガス処理系		可燃性ガス 濃度抑制系		新常用交流電源 非常用直流電源 計測制御用電源		事故時計測系		燃料ブーム冷却系 残留熱除去系		燃料ブーム 補給系	
系統区分	A	B	—	A	B	A	—	—	—	—	—	A	B	A	B	—	A
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	III	I	II	I	II	—	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目別 想定被損		総合 判定		備考	
溢水発生区域 R-BIF-18-1N		○			
溢水源 IP		○			
溢水漏【Ⅲ】 177					

評価対象		原子炉施設							
安全機能		原子炉停止機能			原子炉遮離時 注水機能			圧力逃がし機能	
機能判定		HGI(1) and HGI(II) [SLC(1) and SLC(II)]			2区分以上			[SRV(1) or SRV(II)] [ABS(1) or ABS(II)]	
機能判定		○			○			[SRV(1) or SRV(II)] [ABS(1) or ABS(II)]	
系統機能判定		RCV [RHC(A) and RHC(B)]			○			○	
系統名		RCV [RHC(A) and RHC(B)]			○			○	
系統区分		A B A B A B			A B C			A B	
安全区分		I II I II III I II			III I II III I II			I II I II	
判定		○ ○ ○ ○ ○ ○			○ ○ ○ ○ ○ ○			○ ○ ○ ○ ○ ○	

評価対象		原子炉施設						燃料ブール	
安全機能		格納容器の 冷却機能			格納容器の 潤滑油機能			冷却機能	
機能判定		○ ○ ○ ○ ○ ○			○ ○ ○ ○ ○ ○			○ ○ ○ ○ ○ ○	
系統機能判定		RHC(A) [RHC(B)]			SCT(A) [SCT(B)]			○ ○ ○ ○ ○ ○	
系統名		RHC(A) [RHC(B)]			SCT(A) [SCT(B)]			○ ○ ○ ○ ○ ○	
系統区分		A B -			A B -			A B -	
安全区分		I II I II			I II I II			I II I II	
判定		○ ○ ○ ○ ○ ○			○ ○ ○ ○ ○ ○			○ ○ ○ ○ ○ ○	

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目	想定被損	総合判定	備考
溢水発生区域	R-BIF-20N		
溢水源	RSW(A)		
溢水漏【量】	457		

評価対象	原子炉施設										
安全機能	原子炉の緊急停止機能		未臨界維持機能		原子炉隔壁時注水機能		低圧注水機能		圧力遮がし機能		崩壊熱除去機能
機能判定	○	HGT(A) and HGT(B)	HGT(1) and HGT(II) [SLC(1) and SLC(II)]	○	○	○	○	○	○	(SRV(1) or SRV(II)) [ADS(1) or ADS(II)]	
系統機能判定	○	HGT(A) and HGT(B)	HGT(1) and HGT(II) [SLC(1) and SLC(II)]	○	○	○	○	○	○	(SRV(1) or SRV(II)) [RHR(A) or RHR(B)]	
系統名	制御棒及び制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	制御棒及び制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	ほう酸水注入系	原子炉隔壁時注水系	原子炉隔壁時注水系	原子炉隔壁時注水系	自動制圧系 B(C)-残留熱除去系 低圧制圧モード(F)	高圧制圧系 残留熱除去系	逃がし安全弁	(SRV(1) or SRV(II)) [RHR(A) or RHR(B)]	
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	B	C	○	
安全区分	I	II	I	II	III	I	I	II	III	○	
判定	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	

評価対象	原子炉施設										
安全機能	格納容器の冷却機能		隔壁機能		隔壁内での可燃性ガス抑制機能		沸騰冷却機能		冷却用海水供給機能		事故時状態把握
機能判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	[FPC(A) or FPC(B)] [RHR(A) or RHR(B)]
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SST(A) or SST(B)	2区分以上	2区分以上	HWC(A) or HWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FMW	
系統名	残留熱除去系 (格納容器モード)	隔壁弁	隔壁弁	隔壁弁	隔壁弁	隔壁弁	隔壁弁	隔壁弁	隔壁弁	—	○
系統区分	A	—	—	A	B	A	—	—	—	A	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	—
判定	×	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目別 想定被損	R-BIF-20N
溢水発生区域	RSW(B)
溢水深	溢水深[cm] 457

評価対象	原子炉施設														
安全機能	原子炉の緊急停止機能			未臨界維持機能			原子炉開闢時注入水機能			圧力遮がし機能			崩壊熱除去機能		
機能判定	○	HGT(1) and HGT(1) [SLC(1) and SLC(1)]			HGT(1) or HGT(1) [SLC(1) and SLC(1)]			2区分以上			(SRV(1) or SRV(1)) [ABS(1) or ABS(1)]				
系統機能判定	○	RHC(A) and RHC(B) RHC(C)			RHC(A) and RHC(B) RHC(C)			○			(SRV(1) or SRV(1)) [ABS(1) or ABS(1)]				
系統名	制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)			制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)			RHC RHC(C)			RHC RHC(C)			○		
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	—	A	—	—	B	—	—	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	I	II	III	I	II	II	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×

評価対象	原子炉施設														
安全機能	格納容器の冷却機能			隔壁機能			放射性物質の濫散抑制機能			崩壊熱抑制機能			冷却機能		
機能判定	○	○			○			○			○			○	
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)			SST(A) or SST(B)			2区分以上			HWC(A) or HWC(B)			○	
系統名	残留熱除去系 (格納容器)			隔壁容器隔壁弁			非常用ガス処理系			事故時計器系			燃料ブーム冷却系		
系統区分	A	B	—	A	B	A	—	—	—	A	B	A	—	A	B
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	III	I	II	—	I	II
判定	○	×	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	×	○

表1-1 想定破損による没水影響評価結果

算定箇所	想定箇所	総合判定	○	備考
溢水発生区域	R-B1F-2IN			
溢水渠	HPCS			

表1-1 想定破損による没水影響評価結果

試験判別	想定候員	総合判定	備考
溶水充満試験	R-B1>2AN	○	
溶水充満試験	DEG (F0) (H)	○	

評価指標		原子炉の緊急停止機能		原子炉開運時注入水機能		低圧注入水機能		原子炉遮蔽		圧力逃がし機能		沸騰熱除却機能	
安全機能	機能判定	HCI(1) and HCI(II) SIC(1) and SIC(II)	O	SIC(1) and SIC(II)	O	25分以上	O	[SIV(1) or SRV(II)] [ADS(1) or ADS(II)]	O	[SIV(1) or SRV(II)] [ADS(1) or ADS(II)]	O	[RHR(A) or RHR(B)] or [SIV(1) or SRV(II)] or [ADS(1) or ADS(II)] or [SIC(1) or SIC(II)] and [RHR(B) or RHR(C)] and [RHR(A)]	
系統機能判定	HCI(A) and HCI(B)	HCI(1) and HCI(II) SIC(1) and SIC(II)	O	HCI(1) and HCI(II) SIC(1) and SIC(II)	O	HCI(1) and HCI(II) SIC(1) and SIC(II)	O	AUS(1) [RHR(A) or RPCS]	AUS(1) [RHR(B) and RHC(C)]	AUS(1) [RHR(B) or RHC(C)]	AUS(1) [RHR(B) or RHC(C)]	AUS(1) [RHR(A) or RHR(B)]	[SIV(1) or SRV(II)] [RHR(A) or RHR(B)] and [RHR(A)]
系統名	制御機及び 制御機関系 (水圧制御ユニット)	高圧注入系 制御機関系 (水圧制御ユニット)	ほう水注入系 制御機関系 (水圧制御ユニット)	高圧注入系 冷却系	高圧注入系 冷却系	B(C)-残留熱除去系 (低圧注入モード)	高圧注入系 冷却系	高圧注入系 冷却系	高圧注入系 冷却系	高圧注入系 冷却系	高圧注入系 冷却系	高圧注入系 冷却系	高圧注入系 冷却系
系統区分	A	B	A	B	A	B	-	-	A	B	-	A	-
判定	O	O	O	O	O	O	x	O	O	O	x	O	O

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目		想定被損		総合判定		備考		
溢水発生区域 R-BIF-2SN								
溢水源 RW(A), HW(C)								
溢水流量[m ³ /s]		149						
原子炉施設								
評価対象		原子炉の緊急停止機能		原子炉遮離時注水機能		圧力が高められた場合		
安全機能		未臨界維持機能		原子炉遮離時注水機能		前報熱除却機能		
機能判定	○	HGI(1) and HGI(II) SLC(1) and SLC(II)		2区分以上		[SRV(1) or SRV(II)] [ABS(1) or ABS(II)]		
		○		○		[SRV(1) or SRV(II)] [ABS(1) or ABS(II)]		
系統機能判定	HGI(A) and HGI(B) HCT(3)	RCV RHC(S)		ABS(1) [RRA(A) and LPCS]		ABS(1) [RRA(B) or RRC(C)]		
		○		○		○		
系統名	制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	RCV RHC(S)		HPC(S)		HPC(S)		
		○		○		○		
系統区分	A	A		B		B		
		B		A		C		
安全区分	I	II		III		B		
		○		○		○		
判定	○	○		○		○		
		○		○		○		
原子炉施設								
評価対象		原子炉の緊急停止機能		原子炉遮離時注水機能		圧力が高められた場合		
安全機能		未臨界維持機能		格納容器内の可燃性ガス抑制機能		前報熱除却機能		
機能判定	○	○		○		○		
		○		○		○		
系統機能判定	RHG(A) RHG(B)	SGT(A) SGT(B)		FCS(A) FCS(B)		HWC(A) HWC(B)		
		○		○		○		
系統名	残留熱除去系 (格納容器内)	SGT(A) SGT(B)		2区分以上		○		
		○		○		○		
原子炉施設								
評価対象		格納容器の冷却機能		格納容器内の可燃性ガス抑制機能		冷却却機能		
安全機能		冷却却機能		冷却却機能		冷却却機能		
機能判定	○	○		○		○		
		○		○		○		
系統機能判定	RHG(A) RHG(B)	SGT(A) SGT(B)		HWC(A) HWC(B)		FCS(A) FCS(B)		
		○		○		○		
系統名	残留熱除去系 (格納容器内)	SGT(A) SGT(B)		HWC(A) HWC(B)		FCS(A) FCS(B)		
		○		○		○		
原子炉施設								
評価対象		格納容器の冷却機能		格納容器内の可燃性ガス抑制機能		燃料ブーム冷却系		
安全機能		冷却却機能		冷却却機能		冷却却機能		
機能判定	○	○		○		○		
		○		○		○		
系統機能判定	RHG(A) RHG(B)	SGT(A) SGT(B)		HWC(A) HWC(B)		FCS(A) FCS(B)		
		○		○		○		
系統名	残留熱除去系 (格納容器内)	SGT(A) SGT(B)		HWC(A) HWC(B)		FCS(A) FCS(B)		
		○		○		○		
原子炉施設								
評価対象		格納容器の冷却機能		格納容器内の可燃性ガス抑制機能		燃料ブーム冷却系		
安全機能		冷却却機能		冷却却機能		冷却却機能		
機能判定	○	○		○		○		
		○		○		○		
系統機能判定	RHG(A) RHG(B)	SGT(A) SGT(B)		HWC(A) HWC(B)		FCS(A) FCS(B)		
		○		○		○		
系統名	残留熱除去系 (格納容器内)	SGT(A) SGT(B)		HWC(A) HWC(B)		FCS(A) FCS(B)		
		○		○		○		
原子炉施設								
評価対象		格納容器の冷却機能		格納容器内の可燃性ガス抑制機能		燃料ブーム冷却系		
安全機能		冷却却機能		冷却却機能		冷却却機能		
機能判定	○	○		○		○		
		○		○		○		
系統機能判定	RHG(A) RHG(B)	SGT(A) SGT(B)		HWC(A) HWC(B)		FCS(A) FCS(B)		
		○		○		○		
系統名	残留熱除去系 (格納容器内)	SGT(A) SGT(B)		HWC(A) HWC(B)		FCS(A) FCS(B)		
		○		○		○		
原子炉施設								
評価対象		格納容器の冷却機能		格納容器内の可燃性ガス抑制機能		燃料ブーム冷却系		
安全機能		冷却却機能		冷却却機能		冷却却機能		
機能判定	○	○		○		○		
		○		○		○		
系統機能判定	RHG(A) RHG(B)	SGT(A) SGT(B)		HWC(A) HWC(B)		FCS(A) FCS(B)		
		○		○		○		
系統名	残留熱除去系 (格納容器内)	SGT(A) SGT(B)		HWC(A) HWC(B)		FCS(A) FCS(B)		
		○		○		○		
原子炉施設								
評価対象		格納容器の冷却機能		格納容器内の可燃性ガス抑制機能		燃料ブーム冷却系		
安全機能		冷却却機能		冷却却機能		冷却却機能		
機能判定	○	○		○		○		
		○		○		○		
系統機能判定	RHG(A) RHG(B)	SGT(A) SGT(B)		HWC(A) HWC(B)		FCS(A) FCS(B)		
		○		○		○		
系統名	残留熱除去系 (格納容器内)	SGT(A) SGT(B)		HWC(A) HWC(B)		FCS(A) FCS(B)		
		○		○		○		
原子炉施設								
評価対象		格納容器の冷却機能		格納容器内の可燃性ガス抑制機能		燃料ブーム冷却系		
安全機能		冷却却機能		冷却却機能		冷却却機能		
機能判定	○	○		○		○		
		○		○		○		
系統機能判定	RHG(A) RHG(B)	SGT(A) SGT(B)		HWC(A) HWC(B)		FCS(A) FCS(B)		
		○		○		○		
系統名	残留熱除去系 (格納容器内)	SGT(A) SGT(B)		HWC(A) HWC(B)		FCS(A) FCS(B)		
		○		○		○		
原子炉施設								
評価対象		格納容器の冷却機能		格納容器内の可燃性ガス抑制機能		燃料ブーム冷却系		
安全機能		冷却却機能		冷却却機能		冷却却機能		
機能判定	○	○		○		○		
		○		○		○		
系統機能判定	RHG(A) RHG(B)	SGT(A) SGT(B)		HWC(A) HWC(B)		FCS(A) FCS(B)		
		○		○		○		
系統名	残留熱除去系 (格納容器内)	SGT(A) SGT(B)		HWC(A) HWC(B)</				

表1-1 想定破損による没水影響評価結果

算定箇箇 R-B1F-29N	想定箇箇 R-B1F-29N	総合 判定 ○	備考
溢水渠 MW	溢水渠 MW		

評価指標		安全機能		未監視操作機能		原子炉隔壁時 注入機能		低圧注水機能		原子炉隔壁時 注入機能		低圧注水機能	
機能判定	○	HCI(1) or SIC(1)	HCI(1) or SIC(1)	HCI(1) and HCI(2)	SIC(1) and SIC(2)								
系統機能判定	○	HCI(1) and HCI(2)	HCI(1) and HCI(2)	HCI(1) and HCI(2)	SIC(1) and SIC(2)	HCI(1) and HCI(2)	RHC or HRS	HCI(1) and HCI(2)	RHC or HRS	HCI(1) and HCI(2)	RHC or HRS	HCI(1) and HCI(2)	RHC or HRS
系統名	制御機及び 制御機器系 (水圧制御ユニット)	制御機及び 制御機器系 (水圧制御ユニット)	制御機及び 制御機器系 (水圧制御ユニット)	原子炉 隔壁時 注入系	ほう水注入系	原子炉 隔壁時 注入系							
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	—	A	—	B	C	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	I	II	II	III	I
判定	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○

評価基準		原子炉施設				原子炉施設				原子炉施設				原子炉施設			
安全機能	格納容器の 冷却機能	隔離機能	隔離機能	放射性物質の 遮蔽機能	放射性物質の 遮蔽機能	非常用電源機能	非常用電源機能	補機冷却機能 / 冷却用換気空氣機能	補機冷却機能 / 冷却用換気空氣機能	事故時断熱系 非常用換気空氣機能	事故時断熱系 非常用換気空氣機能	冷却機能	冷却機能	給水機能	給水機能		
機能判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	[FPC(A) or FPC(B)] [BHR(A) or BHR(B)]	[BHR(A) or BHR(B)]		
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SCT(A) or SCT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2K分以上	2K分以上	HVC(A) or HVC(B)	A3S or B3S	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FAW	RHR(A) or RHR(B)	—	—		
系統名	残留燃除去系 (格納容器冷却モー ト)	非常用断熱系 格納容器隔壁弁	可燃性ガス 濃度制御系	非常用ガス処理系	非常用交流電源 非常用直流水源 計測開錠用電源	原子炉構造冷却系 原子炉本体 高圧回路システム 高圧回路システム	中止制御室 空調換気系	事故時計装系	燃料ブール冷却系	残留燃除去系 燃料ブール補給水系	燃料ブール冷却系	—	A	B	—	—	
系統区分	A	B	—	—	A	B	—	—	—	A	B	—	A	B	—	—	
安全区分	I	II	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II	—	
判定	○	×	○	×	○	×	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目		想定被損	
安全区分	R-IF-01-1N	溢水発生区域	
溢水深	40m	溢水高[m]	9
備考			

評価対象		原子炉の緊急停止機能		未臨界維持機能		原子炉隔壁時注水機能		低圧注水機能		原子炉施設		圧力逃がし機能		崩壊熱除去機能						
安全機能		HGT(1) and HGT(1) [SLC(1) and SLC(1)]		HGT(1) and HGT(1) [SLC(1) and SLC(1)]		2区分以上		(SRV(1) or SRV(1)) [ABS(1) or ABS(1)]		(SRV(1) or SRV(1)) [ABS(1) or ABS(1)]		(SRV(1) or SRV(1)) [ABS(1) or ABS(1)]		(SRV(1) or SRV(1)) [ABS(1) or ABS(1)]						
機能判定	○																			
系統機能判定		HGT(A) HGT(B)		HGT(A) HGT(B)		○		○		○		○		○						
系統名	制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)		制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)		RGT RHTCS		RGC(A) RGC(B)		RGS(1) RGR(A) or RGR(C)		RGS(1) RGR(B)		RGS(1) RGR(C)		(SRV(1) or SRV(1)) [RHR(A) or RHR(C)] and RIR(B)					
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	—	A	—	B	C	—	—	A	—	—	B	C	B
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	I	II	II	III	I	II	I	I	I	II	II	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

評価対象		原子炉の冷却機能		隔壁機能		隔壁内注水機能		隔壁内可燃性ガス抑制機能		隔壁内冷却機能		冷却用海水供給機能		非常用電源機能		原子炉内換気機能		非常用換気空調機能		事故時状態把握		冷却機能		燃料ブール	
安全機能		格納容器の 冷却機能		隔壁機能		隔壁内注水機能		隔壁内可燃性ガス抑制機能		隔壁内冷却機能		冷却用海水供給機能		非常用換気空調機能		事故時状態把握		冷却機能		燃料ブール		監視機能			
機能判定	○			○		○		○		○		○		○		○		○		○		○			
系統機能判定		RHR(A) RHR(B)		隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)		SST(A) SST(B)		RGS(A) RGS(B)		2区分以上		2区分以上		HWG(A) HWG(B)		A系 or B系		FPC(A) FPC(B)		RHR(A) RHR(B)		PMW			
系統名	隔壁熱除去系 (隔壁冷却ユニット)		隔壁容器隔離弁		非常用ガス処理系		可燃性ガス 濃度抑制系		非常用交流電源 非常用直流水計測制御用電源		中央制御室 空調換気系		事故時計測系		燃料ブール冷却系		隔壁熱除去系 隔壁熱除去系 隔壁熱除去系 隔壁熱除去系		燃料ブール 隔壁熱除去系 隔壁熱除去系 隔壁熱除去系		監視 機能				
系統区分	A	B	—	—	A	B	A	B	—	—	—	—	A	B	A	B	A	B	—	A	B	—			
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	III	I	II	I	II	I	II	I	II	—	I	II	—			
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目		想定被損		総合判定		備考		
溢水発生区域		R-II-QZN						
溢水源		RW(N), HW, HWC						
溢水漏【Ⅲ】		H1						
評価対象	原子炉の緊急停止機能	未臨界維持機能	原子炉隔壁貯水槽	原子炉隔壁貯水槽	低圧注水機能	原子炉施設	圧力逃がし機能	
安全機能	HGT(1) and HGT(1) [SLC(1) and SLC(1)]	HGT(1) and HGT(1) [SLC(1) and SLC(1)]	○	○	2区分以上	(SRV(1) or SRV(1)) [RHR(A) or RHR(B)] or [SRV(1) or ABS(1)] and RHR(B) or RHR(C) and RHR(B)	(SRV(1) or SRV(1)) [RHR(A) or RHR(B)] or [ABS(1) or ABS(1)]	
機能判定	○	○	○	○	○	○	○	
系統機能判定	HGT(A) HGT(B)	HGT(A) HGT(B)	SLC(A) SLC(B)	RFC or HPCS	ABS(1) [RHR(B) or RHR(C)]	ABS(1) [RHR(B) or RHR(C)]	ABS(1) [RHR(A) or RHR(B)]	
系統名	制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	ほう酸水注入系	原子炉 隔壁貯水槽 冷却系 原子炉 隔壁貯水槽 冷却系 原子炉 隔壁貯水槽 冷却系 ほう酸水注入系	自動制圧系 + A-残留熱除去系 低圧制圧モード 低圧制圧モード	自動制圧系 + A-残留熱除去系 B(C)-残留熱除去系 低圧注水モード	高圧安全弁 系 逃がし安全弁 系 残留熱除去系 自動制圧系 低圧制圧モード 低圧制圧モード	自動制圧系 高圧安全弁 系 逃がし安全弁 系 残留熱除去系 自動制圧系 低圧制圧モード 低圧制圧モード
系統区分	A	B	A	B	A	B	C	
安全区分	I	II	I	II	III	I	II	
判定	○	○	○	○	○	○	○	
評価対象	格納容器の 冷却機能	隔壁機能	隔壁機能	隔壁機能の 可燃性ガス抑制機能	隔壁冷却機能 / 冷却用海水供給機能	隔壁冷却機能 / 冷却用海水供給機能	事故時状態把握	
安全機能	○	○	○	○	○	○	[FPC(A) or FPC(B)] [RHR(A) or RHR(B)]	
機能判定	○	○	○	○	○	○	○	
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SST(A) or SST(B)	RCS(A) or RCS(B)	2区分以上	HWC(A) or HWC(B)	A系 or B系 RHR(A) or RHR(B)	
系統名	残留熱除去系 (隔壁弁) 隔壁弁(外側)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	FPC(A) or FPC(B)	
系統区分	A	B	-	A	B	A	B	
安全区分	I	II	I	II	III	I	II	
判定	○	○	○	○	○	○	○	
評価対象	原子炉前面	原子炉前面	原子炉前面	原子炉前面	原子炉前面	原子炉前面	燃料ブール	
安全機能	格納容器の 冷却機能	隔壁機能	隔壁機能	隔壁機能の 可燃性ガス抑制機能	隔壁冷却機能 / 冷却用海水供給機能	隔壁冷却機能 / 冷却用海水供給機能	冷却機能	
機能判定	○	○	○	○	○	○	[FPC(A) or FPC(B)] [RHR(A) or RHR(B)]	
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SST(A) or SST(B)	RCS(A) or RCS(B)	2区分以上	HWC(A) or HWC(B)	RHR(A) or RHR(B)	
系統名	残留熱除去系 (隔壁弁) 隔壁弁(外側)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	FPC(A) or FPC(B)	
系統区分	A	B	-	A	B	A	B	
安全区分	I	II	I	II	III	I	II	
判定	○	○	○	○	○	○	○	

表1-1 想定破損による没水影響評価結果

評価項目	想定基準	総合判定	備考
溢水発生区画	R-1F-13N, R-1F-22N		
溢水渠	HPCS		
溢水量[m ³]	495		

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目		想定被損		総合判定		備考		
溢水発生区域 R-IF-03N								
溢水源 RIR(A)								
溢水閾[重]		311						
原子炉施設								
評価対象		原子炉の緊急停止機能		原子炉遮離時注水機能		圧力逃がし機能		
安全機能		未臨界維持機能		原子炉遮離時注水機能		前報熱除却機能		
機能判定	○	HGT(1) and HGT(1) [SLC(1) and SLC(1)]		2区分以上		[SRV(1) or SRV(1)] [ABS(1) or ABS(1)]		
		○		○		[SRV(1) or SRV(1)] [ABS(1) or ABS(1)]		
系統機能判定	○	RGT(A) RGT(B)		RGC RPCS		RIR(A) RIR(B)		
		RGT(A) RGT(B)		RGC RPCS		[SRV(1) or SRV(1)] [RIR(A) or RIR(B)]		
系統名	制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)		原子炉遮離時注水系 ほう酸水注入系		[SRV(1) or SRV(1)] [RIR(A) or RIR(B)]		
		RGT(A) RGT(B)		RGC RPCS		[SRV(1) or SRV(1)] [RIR(A) or RIR(B)]		
系統区分	A	B	A	B	A	–	–	
	Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	
判定	○	○	○	○	○	○	○	
	○	○	○	○	○	○	○	
原子炉施設								
評価対象		原子炉遮離時の 冷却機能		通常機能		非常用電源機能		
安全機能		原子炉遮離時の 冷却機能		通常機能の 可燃性ガス抑制機能		補機冷却機能 冷却用海水供給機能		
機能判定	○	○		○		原子炉遮離時の 非常用換気空調機能		
		○		○		事故時状態把握		
系統機能判定	RIR(A) RIR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)		RCS(A) RCS(B)		[FPC(A) or FPC(B)] [RIR(A) or RIR(B)]		
		SST(A) SST(B)		2区分以上		○		
系統名	隔壁熱除去系 (隔壁弁用モーター)	隔壁弁 隔壁弁(外側)		隔壁弁 隔壁弁(外側)		FPC(A) FPC(B)		
		○		○		RIR(A) RIR(B)		
原子炉施設								
評価対象		原子炉遮離時の 冷却機能		通常機能		非常用電源 冷却機能		
安全機能		原子炉遮離時の 冷却機能		通常機能の 可燃性ガス抑制機能		冷却用海水供給機能		
機能判定	○	○		○		[FPC(A) or FPC(B)] [RIR(A) or RIR(B)]		
		○		○		○		
系統機能判定	RIR(A) RIR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)		RCS(A) RCS(B)		RIR(A) RIR(B)		
		○		○		○		
系統名	隔壁熱除去系 (隔壁弁用モーター)	隔壁弁 隔壁弁(外側)		隔壁弁 隔壁弁(外側)		FPC(A) FPC(B)		
		○		○		RIR(A) RIR(B)		
原子炉施設								
評価対象		原子炉遮離時の 冷却機能		通常機能		燃料ブーム冷却系 冷却機能		
安全機能		原子炉遮離時の 冷却機能		通常機能の 可燃性ガス抑制機能		冷却用海水供給機能		
機能判定	○	○		○		[FPC(A) or FPC(B)] [RIR(A) or RIR(B)]		
		○		○		○		
系統機能判定	RIR(A) RIR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)		RCS(A) RCS(B)		RIR(A) RIR(B)		
		○		○		○		
系統名	隔壁熱除去系 (隔壁弁用モーター)	隔壁弁 隔壁弁(外側)		隔壁弁 隔壁弁(外側)		FPC(A) FPC(B)		
		○		○		RIR(A) RIR(B)		
原子炉施設								
評価対象		原子炉遮離時の 冷却機能		通常機能		燃料ブーム冷却系 冷却機能		
安全機能		原子炉遮離時の 冷却機能		通常機能の 可燃性ガス抑制機能		冷却用海水供給機能		
機能判定	○	○		○		[FPC(A) or FPC(B)] [RIR(A) or RIR(B)]		
		○		○		○		
系統機能判定	RIR(A) RIR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)		RCS(A) RCS(B)		RIR(A) RIR(B)		
		○		○		○		
系統名	隔壁熱除去系 (隔壁弁用モーター)	隔壁弁 隔壁弁(外側)		隔壁弁 隔壁弁(外側)		FPC(A) FPC(B)		
		○		○		RIR(A) RIR(B)		
原子炉施設								
評価対象		原子炉遮離時の 冷却機能		通常機能		燃料ブーム冷却系 冷却機能		
安全機能		原子炉遮離時の 冷却機能		通常機能の 可燃性ガス抑制機能		冷却用海水供給機能		
機能判定	○	○		○		[FPC(A) or FPC(B)] [RIR(A) or RIR(B)]		
		○		○		○		
系統機能判定	RIR(A) RIR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)		RCS(A) RCS(B)		RIR(A) RIR(B)		
		○		○		○		
系統名	隔壁熱除去系 (隔壁弁用モーター)	隔壁弁 隔壁弁(外側)		隔壁弁 隔壁弁(外側)		FPC(A) FPC(B)		
		○		○		RIR(A) RIR(B)		
原子炉施設								
評価対象		原子炉遮離時の 冷却機能		通常機能		燃料ブーム冷却系 冷却機能		
安全機能		原子炉遮離時の 冷却機能		通常機能の 可燃性ガス抑制機能		冷却用海水供給機能		
機能判定	○	○		○		[FPC(A) or FPC(B)] [RIR(A) or RIR(B)]		
		○		○		○		
系統機能判定	RIR(A) RIR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)		RCS(A) RCS(B)		RIR(A) RIR(B)		
		○		○		○		
系統名	隔壁熱除去系 (隔壁弁用モーター)	隔壁弁 隔壁弁(外側)		隔壁弁 隔壁弁(外側)		FPC(A) FPC(B)		
		○		○		RIR(A) RIR(B)		
原子炉施設								
評価対象		原子炉遮離時の 冷却機能		通常機能		燃料ブーム冷却系 冷却機能		
安全機能		原子炉遮離時の 冷却機能		通常機能の 可燃性ガス抑制機能		冷却用海水供給機能		
機能判定	○	○		○		[FPC(A) or FPC(B)] [RIR(A) or RIR(B)]		
		○		○		○		
系統機能判定	RIR(A) RIR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)		RCS(A) RCS(B)		RIR(A) RIR(B)		
		○		○		○		
系統名	隔壁熱除去系 (隔壁弁用モーター)	隔壁弁 隔壁弁(外側)		隔壁弁 隔壁弁(外側)		FPC(A) FPC(B)		
		○		○		RIR(A) RIR(B)		
原子炉施設								
評価対象		原子炉遮離時の 冷却機能		通常機能		燃料ブーム冷却系 冷却機能		
安全機能		原子炉遮離時の 冷却機能		通常機能の 可燃性ガス抑制機能		冷却用海水供給機能		
機能判定	○	○		○		[FPC(A) or FPC(B)] [RIR(A) or RIR(B)]		
		○		○		○		
系統機能判定	RIR(A) RIR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)		RCS(A) RCS(B)		RIR(A) RIR(B)		
		○		○		○		
系統名	隔壁熱除去系 (隔壁弁用モーター)	隔壁弁 隔壁弁(外側)		隔壁弁 隔壁弁(外側)		FPC(A) FPC(B)		
		○		○		RIR(A) RIR(B)		
原子炉施設								
評価対象		原子炉遮離時の 冷却機能		通常機能		燃料ブーム冷却系 冷却機能		
安全機能		原子炉遮離時の 冷却機能		通常機能の 可燃性ガス抑制機能		冷却用海水供給機能		
機能判定	○	○		○		[FPC(A) or FPC(B)] [RIR(A) or RIR(B)]		
		○		○		○		
系統機能判定	RIR(A) RIR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)		RCS(A) RCS(B)		RIR(A) R		

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目		想定被損		総合判定		備考	
溢水発生区域		R-IF-07-1N					
溢水源		RIR(A)					
溢水流量[㎥/s]		311					
原子炉対象							
安全機能		原子炉の緊急停止機能		原子炉隔壁構造		原子炉水機能	
機能判定		○		○		○	
系統機能判定		RCU(A) and RCU(B) RCU(C)		SLC(A) and SLC(B)		ABS(I) RIR(A) or LPCS	
系統名		制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧駆動ユニット)		制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧駆動ユニット)		RVC or HPCS	
系統区分		A		B		A	
安全区分		I		II		III	
判定		○		○		○	
原子炉施設							
安全機能		SRV(1) or SRV(II)		ABS(1) or ABS(II)		SRV(1) or SRV(II)	
機能判定		○		○		○	
系統機能判定		RCU(A) and RCU(B) RCU(C)		HPCS		RIR(A) or RIR(B)	
系統名		制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧駆動ユニット)		RVC or HPCS		(SRV(1) or SRV(II)) and (RIR(A) or RIR(B))	
系統区分		A		B		A	
安全区分		I		II		III	
判定		○		○		○	
原子炉施設							
安全機能		SRV(1) or SRV(II)		ABS(1) or ABS(II)		SRV(1) or SRV(II)	
機能判定		○		○		○	
系統機能判定		RCU(A) and RCU(B) RCU(C)		HPCS		(SRV(1) or SRV(II)) and (RIR(A) or RIR(B))	
系統名		制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧駆動ユニット)		RVC or HPCS		(SRV(1) or SRV(II)) and (RIR(A) or RIR(B))	
系統区分		A		B		A	
安全区分		I		II		III	
判定		○		○		○	
原子炉施設							
安全機能		SRV(1) or SRV(II)		ABS(1) or ABS(II)		SRV(1) or SRV(II)	
機能判定		○		○		○	
系統機能判定		RCU(A) and RCU(B) RCU(C)		HPCS		(SRV(1) or SRV(II)) and (RIR(A) or RIR(B))	
系統名		制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧駆動ユニット)		RVC or HPCS		(SRV(1) or SRV(II)) and (RIR(A) or RIR(B))	
系統区分		A		B		A	
安全区分		I		II		III	
判定		○		○		○	
原子炉施設							
安全機能		SRV(1) or SRV(II)		ABS(1) or ABS(II)		SRV(1) or SRV(II)	
機能判定		○		○		○	
系統機能判定		RCU(A) and RCU(B) RCU(C)		HPCS		(SRV(1) or SRV(II)) and (RIR(A) or RIR(B))	
系統名		制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧駆動ユニット)		RVC or HPCS		(SRV(1) or SRV(II)) and (RIR(A) or RIR(B))	
系統区分		A		B		A	
安全区分		I		II		III	
判定		○		○		○	
原子炉施設							
安全機能		SRV(1) or SRV(II)		ABS(1) or ABS(II)		SRV(1) or SRV(II)	
機能判定		○		○		○	
系統機能判定		RCU(A) and RCU(B) RCU(C)		HPCS		(SRV(1) or SRV(II)) and (RIR(A) or RIR(B))	
系統名		制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧駆動ユニット)		RVC or HPCS		(SRV(1) or SRV(II)) and (RIR(A) or RIR(B))	
系統区分		A		B		A	
安全区分		I		II		III	
判定		○		○		○	
原子炉施設							
安全機能		SRV(1) or SRV(II)		ABS(1) or ABS(II)		SRV(1) or SRV(II)	
機能判定		○		○		○	
系統機能判定		RCU(A) and RCU(B) RCU(C)		HPCS		(SRV(1) or SRV(II)) and (RIR(A) or RIR(B))	
系統名		制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧駆動ユニット)		RVC or HPCS		(SRV(1) or SRV(II)) and (RIR(A) or RIR(B))	
系統区分		A		B		A	
安全区分		I		II		III	
判定		○		○		○	
原子炉施設							
安全機能		SRV(1) or SRV(II)		ABS(1) or ABS(II)		SRV(1) or SRV(II)	
機能判定		○		○		○	
系統機能判定		RCU(A) and RCU(B) RCU(C)		HPCS		(SRV(1) or SRV(II)) and (RIR(A) or RIR(B))	
系統名		制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧駆動ユニット)		RVC or HPCS		(SRV(1) or SRV(II)) and (RIR(A) or RIR(B))	
系統区分		A		B		A	
安全区分		I		II		III	
判定		○		○		○	
原子炉施設							
安全機能		SRV(1) or SRV(II)		ABS(1) or ABS(II)		SRV(1) or SRV(II)	
機能判定		○		○		○	
系統機能判定		RCU(A) and RCU(B) RCU(C)		HPCS		(SRV(1) or SRV(II)) and (RIR(A) or RIR(B))	
系統名		制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧駆動ユニット)		RVC or HPCS		(SRV(1) or SRV(II)) and (RIR(A) or RIR(B))	
系統区分		A		B		A	
安全区分		I		II		III	
判定		○		○		○	
原子炉施設							
安全機能		SRV(1) or SRV(II)		ABS(1) or ABS(II)		SRV(1) or SRV(II)	
機能判定		○		○		○	
系統機能判定		RCU(A) and RCU(B) RCU(C)		HPCS		(SRV(1) or SRV(II)) and (RIR(A) or RIR(B))	
系統名		制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧駆動ユニット)		RVC or HPCS		(SRV(1) or SRV(II)) and (RIR(A) or RIR(B))	
系統区分		A		B		A	
安全区分		I		II		III	
判定		○		○		○	
原子炉施設							
安全機能		SRV(1) or SRV(II)		ABS(1) or ABS(II)		SRV(1) or SRV(II)	
機能判定		○		○		○	
系統機能判定		RCU(A) and RCU(B) RCU(C)		HPCS		(SRV(1) or SRV(II)) and (RIR(A) or RIR(B))	
系統名		制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧駆動ユニット)		RVC or HPCS		(SRV(1) or SRV(II)) and (RIR(A) or RIR(B))	
系統区分		A		B		A	
安全区分		I		II		III	
判定		○		○		○	
原子炉施設							
安全機能		SRV(1) or SRV(II)		ABS(1) or ABS(II)		SRV(1) or SRV(II)	
機能判定		○		○		○	
系統機能判定		RCU(A) and RCU(B) RCU(C)		HPCS		(SRV(1) or SRV(II)) and (RIR(A) or RIR(B))	
系統名		制御棒及び 制御棒					

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目		想定被損		総合判定		備考	
溢水発生区域		R-IF-07-2N					
溢水源		RHR(A)					
溢水流量[㎥/s]		311					
原子炉対象							
安全機能		原子炉の緊急停止機能		原子炉隔壁構造		原子炉水機能	
機能判定		○		○		○	
系統機能判定		RCU(A) and RCU(B) RCU(C)		SLC(A) and SLC(B)		ABS(I) RHR(A) or LPCS	
系統名		制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)		制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)		RVC or LPCS	
系統区分		A		B		C	
安全区分		I		II		III	
判定		○		○		○	
原子炉施設							
安全機能		SRV(1) or SRV(II)		ABS(I) or ABS(II)		SRV(1) or SRV(II)	
機能判定		○		○		○	
系統機能判定		RHR(B) or RHR(C)		HPCS		SRV(1) or SRV(II)	
系統名		RHR(A) or LPCS		自動制圧系 + A-残留熱除去系 低圧制圧モード		RHR(A) or LPCS	
系統区分		A		B		C	
安全区分		I		II		III	
判定		○		○		○	
原子炉施設							
安全機能		RHR(A) or RHR(B)		RHR(A) or RHR(B)		RHR(A) or RHR(B)	
機能判定		○		○		○	
系統機能判定		FPC(A) or FPC(B)		FPC(A) or FPC(B)		FPC(A) or FPC(B)	
系統名		FPC(A) or FPC(B)		HPCS		HPCS	
系統区分		A		B		C	
安全区分		I		II		III	
判定		○		○		○	
原子炉施設							
安全機能		燃料炉バーナー 冷却機能		隔壁機能		隔壁内での 可燃性ガス抑制機能	
機能判定		○		○		○	
系統機能判定		RHR(A) or RHR(B)		SST(A) or SST(B)		HPCS	
系統名		隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)		隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)		HPCS	
系統区分		A		B		C	
安全区分		I		II		III	
判定		○		○		○	
原子炉施設							
安全機能		FPC(A) or FPC(B)		RHR(A) or RHR(B)		RHR(A) or RHR(B)	
機能判定		○		○		○	
系統機能判定		FPC(A) or FPC(B)		HPCS		HPCS	
系統名		隔壁熱除去系 (隔壁冷却モード)		隔壁容器隔壁弁 隔壁容器隔壁弁		隔壁内での 可燃性ガス抑制機能	
系統区分		A		B		C	
安全区分		I		II		III	
判定		○		○		○	
原子炉施設							
安全機能		FPC(A) or FPC(B)		RHR(A) or RHR(B)		RHR(A) or RHR(B)	
機能判定		○		○		○	
系統機能判定		FPC(A) or FPC(B)		HPCS		HPCS	
系統名		隔壁内での 可燃性ガス抑制機能		隔壁内での 可燃性ガス抑制機能		隔壁内での 可燃性ガス抑制機能	
系統区分		A		B		C	
安全区分		I		II		III	
判定		○		○		○	
原子炉施設							
安全機能		FPC(A) or FPC(B)		RHR(A) or RHR(B)		RHR(A) or RHR(B)	
機能判定		○		○		○	
系統機能判定		FPC(A) or FPC(B)		HPCS		HPCS	
系統名		隔壁内での 可燃性ガス抑制機能		隔壁内での 可燃性ガス抑制機能		隔壁内での 可燃性ガス抑制機能	
系統区分		A		B		C	
安全区分		I		II		III	
判定		○		○		○	
原子炉施設							
安全機能		FPC(A) or FPC(B)		RHR(A) or RHR(B)		RHR(A) or RHR(B)	
機能判定		○		○		○	
系統機能判定		FPC(A) or FPC(B)		HPCS		HPCS	
系統名		隔壁内での 可燃性ガス抑制機能		隔壁内での 可燃性ガス抑制機能		隔壁内での 可燃性ガス抑制機能	
系統区分		A		B		C	
安全区分		I		II		III	
判定		○		○		○	
原子炉施設							
安全機能		FPC(A) or FPC(B)		RHR(A) or RHR(B)		RHR(A) or RHR(B)	
機能判定		○		○		○	
系統機能判定		FPC(A) or FPC(B)		HPCS		HPCS	
系統名		隔壁内での 可燃性ガス抑制機能		隔壁内での 可燃性ガス抑制機能		隔壁内での 可燃性ガス抑制機能	
系統区分		A		B		C	
安全区分		I		II		III	
判定		○		○		○	
原子炉施設							
安全機能		FPC(A) or FPC(B)		RHR(A) or RHR(B)		RHR(A) or RHR(B)	
機能判定		○		○		○	
系統機能判定		FPC(A) or FPC(B)		HPCS		HPCS	
系統名		隔壁内での 可燃性ガス抑制機能		隔壁内での 可燃性ガス抑制機能		隔壁内での 可燃性ガス抑制機能	
系統区分		A		B		C	
安全区分		I		II		III	
判定		○		○		○	
原子炉施設							
安全機能		FPC(A) or FPC(B)		RHR(A) or RHR(B)		RHR(A) or RHR(B)	
機能判定		○		○		○	
系統機能判定		FPC(A) or FPC(B)		HPCS		HPCS	
系統名		隔壁内での 可燃性ガス抑制機能		隔壁内での 可燃性ガス抑制機能		隔壁内での 可燃性ガス抑制機能	
系統区分		A		B		C	
安全区分		I		II		III	
判定		○		○		○	
原子炉施設							
安全機能		FPC(A) or FPC(B)		RHR(A) or RHR(B)		RHR(A) or RHR(B)	
機能判定		○		○		○	
系統機能判定		FPC(A) or FPC(B)		HPCS		HPCS	
系統名		隔壁内での 可燃性ガス抑制機能		隔壁内での 可燃性ガス抑制機能		隔壁内での 可燃性ガス抑制機能	
系統区分		A		B		C	
安全区分		I		II		III	
判定		○		○		○	
原子炉施設							
安全機能		FPC(A) or FPC(B)		RHR(A) or RHR(B)			

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目		想定被損		総合判定		備考	
溢水発生区域		R-II-08N					
溢水源		RW(N), HW, HWC					
溢水漏【Ⅲ】		H1					
評価対象	原子炉の緊急停止機能	未臨界維持機能	原子炉隔壁貯水槽	原子炉隔壁貯水槽	低圧水機能	原子炉施設	圧力が泄し機能
安全機能	HGT(1) and HG(1) [SLC(1) and SLC(1)]	RGT(1) and RG(1) [SLC(1) and SLC(1)]	○	○	2区分以上	(SRV(1) or SRV(1)) [RVR(A) or RVR(B)] or [ABS(1) or ABS(1)] and RHR(A) and RHR(B) and RHR(A)	
機能判定	○	○	○	○	○	(SRV(1) or SRV(1)) [RVR(A) or RVR(B)] and RHR(A)	
系統機能判定	HGT(A) and HG(B) [SLC(A) and SLC(B)]	HGT(A) and HG(B) [SLC(A) and SLC(B)]	○	○	○	(SRV(1) or SRV(1)) [RVR(A) or RVR(B)] and RHR(A)	
系統名	制御棒及び制御棒駆動系 [水圧制御ユニット]	制御棒及び制御棒駆動系 [水圧制御ユニット]	原子炉隔壁貯水槽 ほう酸水注入系	原子炉隔壁貯水槽 ほう酸水注入系	自働制圧系 + A-残留熱除去系 + 低圧保心スライド 低圧保心スライド	自働制圧系 + B(C)-残留熱除去系 低圧保心スライド	高圧安全弁 逃がし安全弁
系統区分	A	B	A	B	—	—	—
安全区分	I	II	I	II	III	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○
評価対象	格納容器の冷却機能	隔壁機能	隔壁機能	隔壁機能の可燃性ガス抑制機能	非常用電源機能	補機冷却機能 / 冷却用海水供給機能	原子炉隔壁 非常用換気空調機能
安全機能	○	○	○	○	○	○	○
機能判定	○	○	○	○	○	○	○
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SST(A) or SST(B)	RCS(A) or RCS(B)	2区分以上	HWC(A) or HWC(B)	A系 or B系
系統名	残留熱除去系 [格納容器モード]	隔壁弁	隔壁弁	隔壁弁	2区分以上	RHR(A) or RHR(B)	FPC(A) or FPC(B)
系統区分	A	B	—	A	B	—	○
安全区分	I	II	I	II	III	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○
評価対象	原子炉隔壁	原子炉隔壁	原子炉隔壁	原子炉隔壁	原子炉隔壁	事故時状態把握	燃料ブール
安全機能	格納容器の冷却機能	隔壁機能	隔壁機能	隔壁機能の可燃性ガス抑制機能	非常用電源機能	原子炉隔壁 非常用換気空調機能	冷却機能
機能判定	○	○	○	○	○	○	[FPC(A) or FPC(B)] [RHR(A) or RHR(B)]
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SST(A) or SST(B)	RCS(A) or RCS(B)	2区分以上	HWC(A) or HWC(B)	[RHR(A) or RHR(B)]
系統名	残留熱除去系 [格納容器モード]	隔壁弁	隔壁弁	隔壁弁	中央制御室 空調換気系	事故時計器系	燃料ブール冷却系 燃料ブール補給系
系統区分	A	B	—	A	B	—	○
安全区分	I	II	I	II	III	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○

表1-1 想定破損による没水影響評価結果

評価指標	想定範囲	R=1F-69N, R=1F-26N	総合判定	備考
溢水発生区画				
溢水源	CW, FW	504	○	

評価指標		原子炉の緊急停止機能		原子炉開運時注入機能		低圧注入機能		原子炉遮蔽		圧力逃がし機能		備留熱除却機能	
安全機能	機能判定	HCI(1) and HCI(II) SIC(1) and SIC(II)	O	SIC(1) and SIC(II)	O	25分以上	O	[SIV(1) or SRV(II)] [ADS(1) or ADS(II)]	O	[SIV(1) or SRV(II)] [ADS(1) or ADS(II)]	O	[RHR(A) or RHR(B)] or [SIV(1) or SRV(II)] or [ADS(1) or ADS(II)]	
系統機能判定	HCI(A) and HCI(B)	HCI(1) and HCI(II)	O	SIC(1) and SIC(II)	O	HCI(1) and HCI(II)	O	AUS(1) [RHR(A) or IPCS]	AUS(II) [RHR(B) and RHC(C)]	HPS	SIV(1) [SRV(II)]	AUS(1) [RHR(A) or RHR(B)]	SIV(1) or SRV(II)
系統名	制御機及び 制御機関系 (水圧制御ユニット)	高圧ポンプ 冷却系	ほう水注入系	高圧ポンプ 冷却系	B(C)-残留熱除去系 (低圧注水モード)	自動制圧系 (低圧注水モード)	高圧ポンプ 冷却系	自動滅止系	自動滅止系	高圧ポンプ 冷却モード)	残留熱除去系 冷却系	高圧ポンプ 冷却モード)	高圧熱除去系 冷却モード)
系統区分	A	B	A	B	A	B	-	-	A	B	-	A	-
判定	O	O	O	O	X	O	X	O	O	O	O	O	O

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目		想定被損		総合判定		備考	
溢水発生区域 R-IF-10N							
溢水源 RHR(B)							
溢水漏【注】 306							
原子炉対象							
安全機能		原子炉の緊急停止機能		原子炉隔壁構造		原子炉機器貯水槽	
機能判定		○		○		○	
系統機能判定		RCU(A) and RCU(B) RCU(C)		SLC(A) and SLC(B)		ABS(I) RHR(A) or LPSC	
系統名		制御棒及び制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)		制御棒及び制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)		RHC HPCS	
系統区分		A		B		A	
安全区分		I		II		III	
判定		○		○		○	
原子炉施設							
安全機能		圧力遮断機能		低圧注水機能		圧力遮断機能	
機能判定		○		○		(SRV(I) or SRV(II)) (ABS(I) or ABS(II))	
系統機能判定		RCU(A) and RCU(B) RCU(C)		HPCS		(SRV(I) or SRV(II)) (ABS(I) or ABS(II))	
系統名		RCU(A) and RCU(B) RCU(C)		HPCS		(SRV(I) or SRV(II)) (ABS(I) or ABS(II))	
系統区分		A		B		A	
安全区分		I		II		III	
判定		○		○		○	
燃料ブール							
安全機能		格納容器の冷却機能		隔壁機能		隔壁内での可燃性ガス抑制機能	
機能判定		○		○		通常用電源機能	
系統機能判定		RHR(A) or RHR(B)		SST(A) or SST(B)		通常用換気空調機能	
系統名		隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)		SST(A) or SST(B)		HVC(A) or HVC(B)	
系統区分		A		B		A系 or B系	
安全区分		I		II		III	
判定		○		○		○	
燃料ブール							
安全機能		隔壁機能		隔壁機能		隔壁内での可燃性ガス抑制機能	
機能判定		○		○		通常用電源機能	
系統機能判定		RHR(A) or RHR(B)		SST(A) or SST(B)		HVC(A) or HVC(B)	
系統名		隔壁熱除去系 (隔壁冷却ユニット)		隔壁熱除去系 (隔壁冷却ユニット)		HVC(A) or HVC(B)	
系統区分		A		B		A	
安全区分		I		II		III	
判定		○		○		○	

表1-1 想定破損による没水影響評価結果

評価割別	想定被験員	総合 判定	備考
溢水発生区画	R-1F-11N	<input checked="" type="radio"/>	
溢水原	RBR (8)	<input type="radio"/>	

表1-1 想定破損による没水影響評価結果

評価割別	想定被験員	総合 判定	備考
溢水発生区画	R-1F-12N	○	
溢水原	RBR (B)		

警報対象		安全機能		未監視維持機能		原子炉隔壁障害 注入機能		低圧注入機能		原子炉隔壁障害 注入機能		低圧注入機能		原子炉隔壁障害 注入機能	
	緊急停止機能	(HCU(1) and HCU(II)) or (SIC(1) and SIC(II))	(HCU(1) and HCU(II)) or (SIC(1) and SIC(II))	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
機能判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
系統機能判定	HCU(A) and HCU(B)	SIC(A) and SIC(B)	R/C or HPCS	AUS(I) [R/H] or [P/C]	AUS(II) [R/H] and [R/H(C)]	HPCS	SPV(I) or SPV(II)	AUS(I) or AUS(II)	R/H or R/H(B)	R/H or R/H(B)	SPV(I) or SPV(II)	AUS(I) or AUS(II)	(SRV(1) or SRV(II)) [R/H(A) or L/P/S]; and R/H(A)	(SRV(1) or SRV(II)) [R/H(B) or R/H(C)]; and R/H(B)	
系統名	防衛構造及び 防衛機能系 (水圧制御ユニット)	ほうやく水注入系 (水圧制御ユニット)	原子炉隔壁 注入系	高圧p _h c レバ 系	自動制御 装置 B/C-残留燃除去系 (低圧p _h cモード)	高圧p _h c レバ 系	残留燃除去系	高圧p _h c レバ 系	自動滅止 系	自動滅止 系	残留燃除去系	高圧p _h c レバ 系	残留燃除去系 (低圧p _h cモード)	残留燃除去系 (低圧p _h cモード)	
系統区分	A	B	A	B	—	—	A	—	B	C	—	—	A	—	A
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	II	III	I	II	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目別 想定被損		総合判定 ○		備考	
溢水発生区域 R-IF-13N					
溢水源 CFT					
溢水漏[㎥] 61					

評価対象		原子炉施設			
安全機能		緊急停止機能		原子炉隔壁貯水槽内注水機能	
機能判定		○		2区分以上	
機能判定		○		○	
系統機能判定		RCU(A) and RCU(B) RCU(C)		ABS(1) RBC(A) or RBC(B) SLC(1) and SLC(2)	
系統名		制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)		RCU RBC LPCS	
系統区分		A		B	
安全区分		I		II	
判定		○		○	

評価対象		原子炉施設			
安全機能		隔壁機能		隔壁内注水機能	
機能判定		○		非常用電源機能	
機能判定		○		隔壁内注水機能 非常用換気空調機能	
系統機能判定		RBC(A) RBC(B)		HVS(A) HVS(B)	
系統名		隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)		2区分以上	
系統区分		A		B	
安全区分		I		II	
判定		○		○	

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目		想定被損		総合判定		備考	
溢水発生区域 R-IF-1AN							
溢水源 RSW(A)							
溢水漏【Ⅲ】		194					
原子炉対象							
安全機能		原子炉の緊急停止機能		原子炉隔壁構造		原子炉水機能	
機能判定		○		○		○	
系統機能判定		RCU(A) and RCU(B) RCS(C)		SLC(A) and SLC(B)		ABS(1) [RRA(A) or RCS]	
系統名		制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)		制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)		RVC or RPCS	
系統区分		A		B		B	
安全区分		I		II		II	
判定		○		○		○	
原子炉施設							
安全機能		未臨界維持機能		原子炉隔壁時 注水機能		圧力が逃し機能	
機能判定		○		○		(SRV(1) or SRV(II)) [ABS(1) or ABS(II)]	
系統機能判定		RCU(A) and RCU(B) RCS(C)		SLC(A) and SLC(B)		(SRV(1) or SRV(II)) [ABS(1) or ABS(II)]	
系統名		制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)		制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)		(SRV(1) or SRV(II)) [ABS(1) or ABS(II)]	
系統区分		A		B		B	
安全区分		I		II		II	
判定		○		○		○	
原子炉施設							
安全機能		隔壁機能		隔壁機能		隔壁機能	
機能判定		○		○		○	
系統機能判定		RHK(A) or RHK(B)		SST(A) or SST(B)		HVS(A) or HVS(B)	
系統名		残留熱除去系 (格納容器冷却モード)		隔壁冷却系 (隔壁水主注入系)		隔壁冷却系 (隔壁水主注入系)	
系統区分		A		B		B	
安全区分		I		II		II	
判定		○		○		○	
原子炉施設							
安全機能		隔壁機能		隔壁機能		隔壁機能	
機能判定		○		○		○	
系統機能判定		RHK(A) or RHK(B)		SST(A) or SST(B)		HVS(A) or HVS(B)	
系統名		残留熱除去系 (格納容器冷却モード)		隔壁冷却系 (隔壁水主注入系)		隔壁冷却系 (隔壁水主注入系)	
系統区分		A		B		B	
安全区分		I		II		II	
判定		×		○		○	
燃料ブール							
安全機能		隔壁機能		隔壁機能		隔壁機能	
機能判定		○		○		○	
系統機能判定		FPC(A) or FPC(B)		FPC(A) or FPC(B)		FPC(A) or FPC(B)	
系統名		燃料ブール冷却系 (隔壁水主注入系)		隔壁冷却系 (隔壁水主注入系)		隔壁冷却系 (隔壁水主注入系)	
系統区分		A		B		B	
安全区分		I		II		II	
判定		○		×		○	

表1-1 想定破損による没水影響評価結果

評価指標別 溢水発生区画	規定範囲 R-1P-15N	総合 判定	備考
溢水源	RSM(B)	<input checked="" type="radio"/>	
底面高さ(m ²)	194		

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目		想定被損	
溢水発生区域 R-IF-24-N			
溢水源 IP			
溢水漏【量】 68			

評価対象		原子炉の緊停止機能				未臨界維持機能				原子炉開闢時注水機能				低圧注水機能				原子炉施設				圧力逃がし機能				前部熱除去機能			
安全機能		HGT(1) and RGT(1) [SLC(1) and SLC(1)]				HGT(1) and RGT(1) [SLC(1) and SLC(1)]				2区分以上				(SRV(1) or SRV(1)) [ABS(1) or ABS(1)]				(SRV(1) or SRV(1)) [ABS(1) or ABS(1)]				(SRV(1) or SRV(1)) [ABS(1) or ABS(1)]							
機能判定		○				○				○				○				○				(SRV(1) or SRV(1)) [ABS(1) or ABS(1)]							
系統機能判定		HGT(A) and HGT(B) [LFC(3)]				HGT(A) and HGT(B) [LFC(3)]				○				○				○				(SRV(1) or SRV(1)) [ABS(1) or ABS(1)]							
系統名		制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)				制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)				○				○				○				(SRV(1) or SRV(1)) [ABS(1) or ABS(1)]							
系統区分		A				B				A				B				C				○							
安全区分		I				II				I				II				III				I							
判定		○				○				○				○				○				○							

評価対象		原子炉の冷却機能				保水機能				保水機能の可燃性ガス抑制機能				補給冷却機能				冷却用海水供給機能				事故時状態把握				燃料ブール			
安全機能		RHK(A) or RHK(B)				○				○				○				○				[FPC(A) or FPC(B)] [RHK(A) or RHK(B)]				監視機能			
機能判定		○				○				○				○				○				[RHK(A) or RHK(B)]				○			
系統機能判定		RHK(A) or RHK(B)				RHK(A) or RHK(B)				○				○				○				FMW				監視機能			
系統名		残留熱除去系 (格納容器冷却モード)				○				○				○				○				[RHK(A) or RHK(B)]				○			
系統区分		A				B				B				—				A				—				○			
安全区分		I				II				I				II				III				I				II			
判定		○				○				○				○				○				○				○			

表1-1 想定破損による没水影響評価結果

評価対象										原子炉施設										
安全機能					原子炉の緊急停止機能					原子炉隔壁時の注水機能					低圧注水機能					圧力遮断機能
機能判定		未確認維持機能			HCU(1) and HCU(II) (SLC(1) and SLC(II))		HCU(1) and HCU(II) (SLC(1) and SLC(II))			2区分以上		(SRV(1) or SRV(II)) (ABS(1) or ABS(II))			(SRV(1) or SRV(II)) (ABS(1) or ABS(II))		(SRV(1) or SRV(II)) (RHR(A) or RHR(B))		(SRV(1) or SRV(II)) (RHR(A) or RHR(B))	
評価項目 評価範囲 溢水発生区域 溢水源 溢水量	R-1P-29N RW(N), RW, RW/C 溢水量(%) 181										O	O	O	O	O	O	O	O	O	
系統機能判定 系統機能名 系統名	HCU(A) and HCU(B)	HCU(A) and HCU(B)	SLC(A) and SLC(B)	R/C or HPCS	ABS(1) (RHR(B) or RPCS)	ABS(II) (RHR(B) or RHC(C))	HPCS	SRV(1) or SRV(II)	ABS(1) or ABS(II)	RHR(A) or RHR(B)	RHR(A) or RHR(B)	(SRV(1) or SRV(II)) (RHR(A) or RHR(B))								
系統区分 安全区分 判定	A	B	A	B	—	—	A	—	B	C	—	—	—	A	—	A	—	B	C	B

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目		想定被損		総合判定		備考	
溢水発生区域 R-IF-3DN		溢水源 RIR(A)		○			
溢水漏[㎥]		311					
原子炉施設							
評価対象		原子炉の緊急停止機能		原子炉遮離時注水機能		圧力逃がし機能	
安全機能		未臨界維持機能		2区分以上		(SRV(1) or SRV(II)) (ABS(1) or ABS(II))	
機能判定		○		○		(SRV(1) or SRV(II)) (ABS(1) or ABS(II))	
系統機能判定		RCU(A) RCU(B)		RCU or HPCS		RIR(A) or RIR(B)	
系統名		制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)		RCU(A) and SLC(0)		(SRV(1) RIR(A) or LPCS)	
系統区分		A		B		○	
安全区分		I		II		○	
判定		○		○		○	
原子炉施設							
評価対象		格納容器の 冷却機能		格納容器内 の可燃性ガス抑制機能		補機冷却機能 / 冷却用海水供給機能	
安全機能		○		○		(原子炉内 換気装置) 非常用電源機能	
機能判定		○		○		(原子炉内 換気装置) 非常用電源機能	
系統機能判定		RIR(A) or RIR(B)		RCS(A) or RCS(B)		HPCS or HWC(B)	
系統名		隔壁熱除去系 (隔壁井外側)		2区分以上		HPCS or HWC(B)	
系統区分		A		B		○	
安全区分		I		II		○	
判定		×		○		○	
原子炉施設							
評価対象		燃料炉筒の 冷却機能		燃料炉筒の 潤滑油機能		冷却用海水 供給機能	
安全機能		○		○		(FPC(A) or FPC(B)) (RIR(A) or RIR(B))	
機能判定		○		○		○	
系統機能判定		RIR(A) or RIR(B)		RCS(A) or RCS(B)		RIR(A) or RIR(B)	
系統名		隔壁熱除去系 (隔壁井内側)		2区分以上		FPC(A) or FPC(B)	
系統区分		A		B		○	
安全区分		I		II		○	
判定		×		○		○	
燃料炉筒							
評価対象		原子炉筒の 冷却機能		原子炉筒の 潤滑油機能		事故時状態把握	
安全機能		○		○		(FPC(A) or FPC(B)) (RIR(A) or RIR(B))	
機能判定		○		○		○	
系統機能判定		RIR(A) or RIR(B)		RCS(A) or RCS(B)		RIR(A) or RIR(B)	
系統名		隔壁熱除去系 (隔壁井内側)		2区分以上		FPC(A) or FPC(B)	
系統区分		A		B		○	
安全区分		I		II		○	
判定		×		○		○	
燃料炉筒							
評価対象		原子炉筒の 冷却機能		原子炉筒の 潤滑油機能		事故時状態把握	
安全機能		○		○		(FPC(A) or FPC(B)) (RIR(A) or RIR(B))	
機能判定		○		○		○	
系統機能判定		RIR(A) or RIR(B)		RCS(A) or RCS(B)		RIR(A) or RIR(B)	
系統名		隔壁熱除去系 (隔壁井外側)		2区分以上		FPC(A) or FPC(B)	
系統区分		A		B		○	
安全区分		I		II		○	
判定		×		○		○	
燃料炉筒							
評価対象		原子炉筒の 冷却機能		原子炉筒の 潤滑油機能		事故時状態把握	
安全機能		○		○		(FPC(A) or FPC(B)) (RIR(A) or RIR(B))	
機能判定		○		○		○	
系統機能判定		RIR(A) or RIR(B)		RCS(A) or RCS(B)		RIR(A) or RIR(B)	
系統名		隔壁熱除去系 (隔壁井外側)		2区分以上		FPC(A) or FPC(B)	
系統区分		A		B		○	
安全区分		I		II		○	
判定		×		○		○	
燃料炉筒							
評価対象		原子炉筒の 冷却機能		原子炉筒の 潤滑油機能		事故時状態把握	
安全機能		○		○		(FPC(A) or FPC(B)) (RIR(A) or RIR(B))	
機能判定		○		○		○	
系統機能判定		RIR(A) or RIR(B)		RCS(A) or RCS(B)		RIR(A) or RIR(B)	
系統名		隔壁熱除去系 (隔壁井外側)		2区分以上		FPC(A) or FPC(B)	
系統区分		A		B		○	
安全区分		I		II		○	
判定		×		○		○	
燃料炉筒							
評価対象		原子炉筒の 冷却機能		原子炉筒の 潤滑油機能		事故時状態把握	
安全機能		○		○		(FPC(A) or FPC(B)) (RIR(A) or RIR(B))	
機能判定		○		○		○	
系統機能判定		RIR(A) or RIR(B)		RCS(A) or RCS(B)		RIR(A) or RIR(B)	
系統名		隔壁熱除去系 (隔壁井外側)		2区分以上		FPC(A) or FPC(B)	
系統区分		A		B		○	
安全区分		I		II		○	
判定		×		○		○	
燃料炉筒							
評価対象		原子炉筒の 冷却機能		原子炉筒の 潤滑油機能		事故時状態把握	
安全機能		○		○		(FPC(A) or FPC(B)) (RIR(A) or RIR(B))	
機能判定		○		○		○	
系統機能判定		RIR(A) or RIR(B)		RCS(A) or RCS(B)		RIR(A) or RIR(B)	
系統名		隔壁熱除去系 (隔壁井外側)		2区分以上		FPC(A) or FPC(B)	
系統区分		A		B		○	
安全区分		I		II		○	
判定		×		○		○	
燃料炉筒							
評価対象		原子炉筒の 冷却機能		原子炉筒の 潤滑油機能		事故時状態把握	
安全機能		○		○		(FPC(A) or FPC(B)) (RIR(A) or RIR(B))	
機能判定		○		○		○	
系統機能判定		RIR(A) or RIR(B)		RCS(A) or RCS(B)		RIR(A) or RIR(B)	
系統名		隔壁熱除去系 (隔壁井外側)		2区分以上		FPC(A) or FPC(B)	
系統区分		A		B		○	
安全区分		I		II		○	
判定		×		○		○	
燃料炉筒							
評価対象		原子炉筒の 冷却機能		原子炉筒の 潤滑油機能		事故時状態把握	
安全機能		○		○		(FPC(A) or FPC(B)) (RIR(A) or RIR(B))	
機能判定		○		○		○	
系統機能判定		RIR(A) or RIR(B)		RCS(A) 			

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目	想定被損	総合判定	備考
溢水発生区域 R-IF-32N			
溢水源 LFC'S			
溢水漏【Ⅲ】	211		

評価対象	原子炉施設										
安全機能	原子炉の緊急停止機能		未臨界維持機能		原子炉隔壁時注水機能		低圧注水機能		圧力逃がし機能		崩壊熱除去機能
機能判定	○	HGT(1) and HGT(1) [SLC(1) and SLC(1)]		○		○		○		[SRV(1) or SRV(1) [ABS(1) or ABS(1)]	
系統機能判定	HGT(A) HGT(B)	RHC(A) RHC(B)	RHC(A) RHC(B)	RHC(C)	RHC(C)	RHC(C)	RHC(C)	RHC(C)	RHC(C)	[SRV(1) or SRV(1) [ABS(1) or ABS(1)]	
系統名	制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	原子炉 隔壁時注水 主導管系	ほう酸水注入系	原子炉 隔壁時注水 主導管系	原子炉 隔壁時注水 主導管系	原子炉 隔壁時注水 主導管系	原子炉 隔壁時注水 主導管系	高圧安全弁 系	逃がし安全弁 系
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	—	B	C	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	III	—
判定	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○

評価対象	原子炉施設										燃料ブール	
安全機能	格納容器の 冷却機能		隔壁機能		隔壁機能の 可燃性ガス抑制機能		隔壁冷却機能 非常用電源機能		隔壁用海水供給機能		事故時状態把握	冷却機能
機能判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	[FPC(A) or FPC(B)] [RHR(A) or RHR(B)]	
系統機能判定	RHR(A) RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SST(A) SST(B)	RCS(A) RCS(B)	2区分以上	2区分以上	HWC(A) HWC(B)	A系 or B系	FPC(A) FPC(B)	RHR(A) RHR(B)	FMW	
系統名	隔壁熱除去系 (隔壁冷却ユニット)	—										
系統区分	A	—	—	A	B	—	—	—	A	B	—	
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	—	
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

表1-1 想定破損による没水影響評価結果

評価項目別 想定破損		○		○	
溢水発生区域 R-IF-33N		溢水源 HPS		溢水漏[量] 445	

評価対象		原子炉施設			
安全機能	原子炉の緊急停止機能	未臨界維持機能		原子炉隔壁時 注水機能	
機能判定	○	HGI(1) and HGI(II) SLC(1) and SLC(II)		2区分以上 SRV(1) or SRV(II) ABS(1) or ABS(II)	
系統機能判定	○	RCG RHC(1) RHC(3)		○ SRV(1) or SRV(II) ABS(1) or ABS(II)	
系統名	制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	RCG RHC(1) RHC(3)		○ SRV(1) or SRV(II) ABS(1) or ABS(II)	
系統区分	A B A B A B	RHC RHC(1) RHC(3)		○ SRV(1) or SRV(II) ABS(1) or ABS(II)	
安全区分	I II I II III I II	RHC RHC(1) RHC(3)		○ SRV(1) or SRV(II) ABS(1) or ABS(II)	
判定	○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○		○ ○ ○ ○ ○ ○	

評価対象		原子炉施設			
安全機能	格納容器の 冷却機能	隔壁機能		隔壁室内部の 可燃性ガス抑制機能	
機能判定	○	○		○ ○ ○	
系統機能判定	RHR(A) RHR(B)	SST(A) SST(B)		○ ○ ○	
系統名	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側) 隔壁除害系 (隔壁除害ユニット)	SST(A) SST(B)		○ ○ ○	
系統区分	A B -	A B A B		○ ○ ○	
安全区分	I II I II III I II	I II I II III I II		○ ○ ○	
判定	○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○		○ ○ ○ ○ ○ ○	

表1-1 想定破損による没水影響評価結果

評価指標別	想定被験 R-1F-3N	総合 判定	備考
溢水発生区画	RHR (6)	<input checked="" type="radio"/>	
溢水水源	200%	<input type="radio"/>	

表1-1 想定破損による没水影響評価結果

算定箇所	想定箇所	総合判定	○	備考
溢水発生区域	R=H=102N			
溢水渠	FWU (R12)	20		

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目		想定被損		総合判定	備考
溢水発生区域	R-2F-0AN				
溢水源	FIP				
溢水漏【量】	67				

評価対象		原子炉施設												圧力逃がし機能			崩壊熱除去機能		
安全機能		原子炉停止機能			未臨界維持機能			原子炉隔壁時 注水機能			低圧注水機能			圧力逃がし機能			崩壊熱除去機能		
機能判定	○	HGT(A) and HGT(B)	HGT(1) and HGT(II)	[SLC(1) and SLC(II)]	○	RC	RSC(A) and RSC(B)	RHCS	RHCS(A) or RHCS(B)	AWS(1)	RHCS	SRY(1) or SRY(II)	AWS(1)	RHCS(A) or RHCS(B)	SRY(1) or SRY(II)	AWS(1)	RHCS(A) or RHCS(B)	SRY(1) or SRY(II)	AWS(1)
系統機能判定	○	HGT(A) and HGT(B)	HGT(1) and HGT(II)	[SLC(1) and SLC(II)]	○	RC	RSC(A) and RSC(B)	RHCS	RHCS(A) or RHCS(B)	AWS(1)	RHCS	SRY(1) or SRY(II)	AWS(1)	RHCS(A) or RHCS(B)	SRY(1) or SRY(II)	AWS(1)	RHCS(A) or RHCS(B)	SRY(1) or SRY(II)	AWS(1)
系統名	制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	ほう酸水注入系	原子炉 隔壁時 注水系	原子炉 隔壁時 注水系	原子炉 隔壁時 注水系	原子炉 隔壁時 注水系	原子炉 隔壁時 注水系	自動制圧系 + A-残留熱除去系 [低圧制圧モード] + [低圧制圧モード] + [低圧制圧モード]	自動制圧系 + B(C)-残留熱除去系 [低圧注水モード]	高圧安全弁 系	逃がし安全弁	高圧安全弁 系	自動制圧系 [低圧制圧モード]	高圧安全弁 系	逃がし安全弁 系	高圧安全弁 系	
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	—	—	A	C	—	—	—	A	B	—	A	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	I	II	II	III	I	II	I	II	I	I	II
判定	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○

評価対象		原子炉施設												燃料ブール			冷却機能		
安全機能		格納容器の 冷却機能			隔壁機能			隔壁内 潤滑油機能			隔壁内 可燃性ガス抑制機能			補機冷却機能 /冷却用海水供給機能		冷却用海水供給 /非常用換気空調機能		事故時状態把握	
機能判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
系統機能判定	RHK(A) or RHK(B)	隔壁弁(内側) or 隔壁弁(外側)	SST(A) or SST(B)	RCS(A) or RCS(B)	2区分以上	2区分以上	HWC(A) or HWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	PW	PW	[FPC(A) or FPC(B)] [RHR(A) or RHR(B)]	[RHR(A) or RHR(B)]	PW	監視機能	
系統名	残留熱除去系 (格納容器モード)	格納容器 隔壁弁	隔壁弁	隔壁弁	非常用ガス 処理装置	非常用ガス 処理装置	隔壁内 潤滑油系	隔壁内 可燃性ガス 抑制系	事故時計器系	中央制御室 空調換気系	燃料ブール冷却系	燃料ブール冷却系	燃料ブール 冷却機能	燃料ブール 冷却機能	監視 機能	監視 機能	監視 機能	監視 機能	
系統区分	A	B	—	A	B	A	B	—	—	A	B	A	B	—	A	B	—	A	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	III	I	II	I	II	—	I	II	—	—
判定	×	○	×	○	×	○	×	○	×	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目別 想定被損		総合 判定		備考	
溢水発生区域 R-2F-03N		○			
溢水源 FP		○			
溢水漏[畳] 67					

評価対象		原子炉施設			
安全機能		緊急停止機能		原子炉隔壁時 注水機能	
機能判定		○		2区分以上	
機能判定		○		○	
系統機能判定		RCH(A) and RCH(B)		ABS(1) and RBS(1) or SLC(1) and SLC(1)	
系統名		制御棒及び 制御棒駆動系 (注水制御ユニット)		RCV or HPCS	
系統区分		A		B	
安全区分		I		II	
判定		○		○	

評価対象		原子炉施設			
安全機能		隔壁機能		原子炉隔壁内の 可燃性ガス抑制機能	
機能判定		○		非常用電源機能	
機能判定		○		補機冷却機能 /常温水供給機能	
系統機能判定		RHR(A) or RHR(B)		FCS(A) or FCS(B)	
系統名		隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)		2区分以上	
系統区分		A		B	
安全区分		I		II	
判定		○		○	

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目		想定被損		総合判定	備考
安全区分	想定被損	R-2F-08N			
溢水漏	IP				
溢水漏[重]	67				

評価対象		原子炉施設									
安全機能	原子炉の緊急停止機能	未臨界維持機能		原子炉開発時注入水機能		低圧注水機能		圧力逃がし機能		崩壊熱除去機能	
機能判定	○	HGT(1) and HGT(1) [SLC(1) and SLC(1)]		RGV or RPCS	AWS(1) [RRA(1) or LPCS]	AWS(1) [RRA(1) or RRC(1)]	HPCS	SRV(1) SRV(II)	AWS(1) [RRA(1) or LPCS]	RHR(A) RHR(B)	[SRV(1) or SRV(II)] [RRA(1) or LPCS] and RHR(A)
系統機能判定	○	HGT(A) HGT(B)	SLC(A) SLC(B)	RGV or RPCS	自動制圧系 + A-残留熱除去系 低圧制圧モードイ系	自動制圧系 + A-残留熱除去系 低圧制圧モードイ系	高圧制圧系 残留熱除去系	逃がし安全弁	高圧制圧系 低圧制圧モード 安全弁	自動制圧系 低圧制圧モード 安全弁	[SRV(1) or AWS(1)] [RRA(1) or LPCS] and RHR(B)
系統名	制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	原子炉水主入系	原子炉水主入系	原子炉水主入系	原子炉水主入系	原子炉水主入系	原子炉水主入系	原子炉水主入系	原子炉水主入系	崩壊熱除去系 残留熱除去系 (低圧モード)
系統区分	A	B	A	B	A	B	C	—	A	B	—
安全区分	I	II	I	II	III	I	I	II	II	I	II
判定	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○

評価対象		原子炉施設									
安全機能	格納容器の冷却機能	隔壁機能		格納容器内の可燃性ガス抑制機能		補機冷却機能		冷却用海水供給機能		事故時状態把握	燃料ブール
機能判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
系統機能判定	RHR(A) RHR(B)	SGT(A) SGT(B)	RCS(A) RCS(B)	2区分以上	2区分以上	HWC(A) HWC(B)	A系 or B系	FPC(A) FPC(B)	RHR(A) RHR(B)	FMW	[FPC(A) or FPC(B)] [RHR(A) or RHR(B)]
系統名	残留熱除去系 (格納容器モード)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	監視機能								
系統区分	A	—	—	A	B	—	—	—	A	B	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II
判定	×	○	×	○	×	○	×	○	×	○	○

表1-1 慢定被損による没水影響評価結果

評価項目		想定被損		総合判定		備考	
溢水発生区域		R-2F-0SN					
溢水源		RW(N), HW, HWC					
溢水流量 ^[m³/s]		143					
評価対象							
安全機能		原子炉の緊急停止機能		原子炉遮断時注入水機能		圧力逃がし機能	
機能判定	○	HGU(1) and HGU(II) SLC(1) and SLC(II)		2区分以上		(SRV(1) or SRV(II)) (ADS(1) or ADS(II))	
		○		○		(SRV(1) or SRV(II)) (ADS(1) or ADS(II))	
系統機能判定		RCU(A) and RCU(B) RHC(3)		RCU RHC(S)		(SRV(1) or SRV(II)) (ADS(1) or ADS(II))	
系統名	制御棒及び制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	制御棒及び制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)		原子炉遮断時注入水系 ほう酸水注入系		(SRV(1) or SRV(II)) (ADS(1) or ADS(II))	
		○		○		(SRV(1) or SRV(II)) (ADS(1) or ADS(II))	
系統区分	A	B	A	B	A	B	C
	安全区分	I	II	II	I	II	III
判定	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○
評価対象							
安全機能		格納容器の冷却機能		格納容器内の潤滑油機能		格納容器内可燃性ガス抑制機能	
機能判定	○	○		○		通常用電源機能	
		○		○		非常用電源機能	
系統機能判定		RHC(A) or RHC(B)		RCS(A) or RCS(B)		HWC(A) or HWC(B)	
系統名	残留熱除去系 (格納容器冷却モード)	残留熱除去系 (格納容器冷却モード)		2区分以上		HWC(A) or HWC(B)	
		○		○		(FPC(A) or FPC(B)) (RHR(A) or RHR(B))	
系統区分	A	B	-	-	A	-	-
	安全区分	I	II	II	III	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○
評価対象							
安全機能		燃料炉の冷却機能		燃料炉の潤滑油機能		燃料炉の冷却機能	
機能判定	○	○		○		(FPC(A) or FPC(B)) (RHR(A) or RHR(B))	
		○		○		(FPC(A) or FPC(B)) (RHR(A) or RHR(B))	
系統機能判定		RHC(A) or RHC(B)		RCS(A) or RCS(B)		HWC(A) or HWC(B)	
系統名	残留熱除去系 (格納容器冷却モード)	残留熱除去系 (格納容器冷却モード)		2区分以上		HWC(A) or HWC(B)	
		○		○		(FPC(A) or FPC(B)) (RHR(A) or RHR(B))	
系統区分	A	B	-	-	A	B	A
	安全区分	I	II	II	III	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目		想定被損		総合判定		備考	
溢水発生区域 R-2F-09N							
溢水源 RIR(A)							
溢水渠[Ⅲ]		311					
原子炉対象							
安全機能		原子炉の緊急停止機能		原子炉遮離時注入水機能		圧力逃がし機能	
機能判定		○		○		(SRV(1) or SRV(II)) (ABS(1) or ABS(II))	
系統機能判定		HGT(A) HGT(B)		HGT(A) and HGT(B) SLC(1) and SLC(II)		(SRV(1) or SRV(II)) (ABS(1) or ABS(II))	
系統名		制御棒及び制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)		制御棒及び制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)		(SRV(1) or SRV(II)) (ABS(1) or ABS(II))	
系統区分		A		B		(SRV(1) or SRV(II)) (ABS(1) or ABS(II))	
安全区分		I		II		(SRV(1) or SRV(II)) (ABS(1) or ABS(II))	
判定		○		○		○	
原子炉施設							
評価対象		未臨界維持機能		原子炉遮離時注入水機能		圧力逃がし機能	
機能判定		○		○		(SRV(1) or SRV(II)) (ABS(1) or ABS(II))	
系統機能判定		RIR(A) and RIR(B)		RIR(A) or RIR(B)		(SRV(1) or SRV(II)) (ABS(1) or ABS(II))	
系統名		RIR(A) RIR(B)		RIR(A) and RIR(B)		(SRV(1) or SRV(II)) (ABS(1) or ABS(II))	
系統区分		A		B		(SRV(1) or SRV(II)) (ABS(1) or ABS(II))	
安全区分		I		II		(SRV(1) or SRV(II)) (ABS(1) or ABS(II))	
判定		○		○		○	
原子炉施設							
評価対象		格納容器の冷却機能		格納容器の冷却機能		燃料炉冷却機能	
機能判定		○		○		(FPC(A) or FPC(B)) (RIR(A) or RIR(B))	
系統機能判定		RIR(A) or RIR(B)		RIR(A) or RIR(B)		(FPC(A) or FPC(B)) (RIR(A) or RIR(B))	
系統名		RIR(A) RIR(B)		RIR(A) or RIR(B)		(FPC(A) or FPC(B)) (RIR(A) or RIR(B))	
系統区分		A		B		(FPC(A) or FPC(B)) (RIR(A) or RIR(B))	
安全区分		I		II		(FPC(A) or FPC(B)) (RIR(A) or RIR(B))	
判定		○		○		○	
原子炉施設							
評価対象		格納容器の冷却機能		格納容器内の可燃性ガス抑制機能		原子炉遮離時注入水機能	
機能判定		○		○		非常用電源機能	
系統機能判定		RIR(A) or RIR(B)		RIR(A) or RIR(B)		(FPC(A) or FPC(B)) (RIR(A) or RIR(B))	
系統名		RIR(A) RIR(B)		RIR(A) or RIR(B)		(FPC(A) or FPC(B)) (RIR(A) or RIR(B))	
系統区分		A		B		(FPC(A) or FPC(B)) (RIR(A) or RIR(B))	
安全区分		I		II		(FPC(A) or FPC(B)) (RIR(A) or RIR(B))	
判定		○		○		○	
原子炉施設							
評価対象		格納容器の冷却機能		格納容器の冷却機能		燃料炉冷却機能	
機能判定		○		○		(FPC(A) or FPC(B)) (RIR(A) or RIR(B))	
系統機能判定		RIR(A) or RIR(B)		RIR(A) or RIR(B)		(FPC(A) or FPC(B)) (RIR(A) or RIR(B))	
系統名		RIR(A) RIR(B)		RIR(A) or RIR(B)		(FPC(A) or FPC(B)) (RIR(A) or RIR(B))	
系統区分		A		B		(FPC(A) or FPC(B)) (RIR(A) or RIR(B))	
安全区分		I		II		(FPC(A) or FPC(B)) (RIR(A) or RIR(B))	
判定		○		○		○	
原子炉施設							
評価対象		格納容器の冷却機能		格納容器の冷却機能		燃料炉冷却機能	
機能判定		○		○		(FPC(A) or FPC(B)) (RIR(A) or RIR(B))	
系統機能判定		RIR(A) or RIR(B)		RIR(A) or RIR(B)		(FPC(A) or FPC(B)) (RIR(A) or RIR(B))	
系統名		RIR(A) RIR(B)		RIR(A) or RIR(B)		(FPC(A) or FPC(B)) (RIR(A) or RIR(B))	
系統区分		A		B		(FPC(A) or FPC(B)) (RIR(A) or RIR(B))	
安全区分		I		II		(FPC(A) or FPC(B)) (RIR(A) or RIR(B))	
判定		○		○		○	
原子炉施設							
評価対象		格納容器の冷却機能		格納容器の冷却機能		燃料炉冷却機能	
機能判定		○		○		(FPC(A) or FPC(B)) (RIR(A) or RIR(B))	
系統機能判定		RIR(A) or RIR(B)		RIR(A) or RIR(B)		(FPC(A) or FPC(B)) (RIR(A) or RIR(B))	
系統名		RIR(A) RIR(B)		RIR(A) or RIR(B)		(FPC(A) or FPC(B)) (RIR(A) or RIR(B))	
系統区分		A		B		(FPC(A) or FPC(B)) (RIR(A) or RIR(B))	
安全区分		I		II		(FPC(A) or FPC(B)) (RIR(A) or RIR(B))	
判定		○		○		○	
原子炉施設							
評価対象		格納容器の冷却機能		格納容器の冷却機能		燃料炉冷却機能	
機能判定		○		○		(FPC(A) or FPC(B)) (RIR(A) or RIR(B))	
系統機能判定		RIR(A) or RIR(B)		RIR(A) or RIR(B)		(FPC(A) or FPC(B)) (RIR(A) or RIR(B))	
系統名		RIR(A) RIR(B)		RIR(A) or RIR(B)		(FPC(A) or FPC(B)) (RIR(A) or RIR(B))	
系統区分		A		B		(FPC(A) or FPC(B)) (RIR(A) or RIR(B))	
安全区分		I		II		(FPC(A) or FPC(B)) (RIR(A) or RIR(B))	
判定		○		○		○	
原子炉施設							
評価対象		格納容器の冷却機能		格納容器の冷却機能		燃料炉冷却機能	
機能判定		○		○		(FPC(A) or FPC(B)) (RIR(A) or RIR(B))	
系統機能判定		RIR(A) or RIR(B)		RIR(A) or RIR(B)		(FPC(A) or FPC(B)) (RIR(A) or RIR(B))	
系統名		RIR(A) RIR(B)		RIR(A) or RIR(B)		(FPC(A) or FPC(B)) (RIR(A) or RIR(B))	
系統区分		A		B		(FPC(A) or FPC(B)) (RIR(A) or RIR(B))	
安全区分		I		II		(FPC(A) or FPC(B)) (RIR(A) or RIR(B))	
判定		○		○		○	
原子炉施設							
評価対象		格納容器の冷却機能		格納容器の冷却機能		燃料炉冷却機能	
機能判定		○		○		(FPC(A) or FPC(B)) (RIR(A) or RIR(B))	
系統機能判定		RIR(A) or RIR(B)		RIR(A) or RIR(B)		(FPC(A) or FPC(B)) (RIR(A) or RIR(B))	
系統名		RIR(A) RIR(B)		RIR(A) or RIR(B)		(FPC(A) or FPC(B)) (RIR(A) or RIR(B))	
系統区分		A		B		(FPC(A) or FPC(B)) (RIR(A) or RIR(B))	
安全区分		I		II		(FPC(A) or FPC(B)) (RIR(A) or RIR(B))	
判定		○		○		○	
原子炉施設							
評価対象		格納容器の冷却機能		格納容器の冷却機能		燃料炉冷却機能	
機能判定		○		○		(FPC(A) or FPC(B)) (RIR(A) or RIR(B))	
系統機能判定		RIR(A) or RIR(B)		RIR(A) or RIR(B)		(FPC(A) or FPC(B)) (RIR(A) or RIR(B))	
系統名		RIR(A) RIR(B)		RIR(A) or RIR(B)		(FPC(A) or FPC(B)) (RIR(A) or RIR(B))	
系統区分		A		B		(FPC(A) or FPC(B)) (RIR(A) or RIR(B))	
安全区分		I		II		(FPC(A) or FPC(B)) (RIR(A) or RIR(B))	
判定		○		○		○	
原子炉施設							

表1-1 想定破損による没水影響評価結果

評価割別	想定被験員	総合 判定	備考
溢水発生区画	R-2P-10N	<input checked="" type="radio"/>	
溢水原	RBR (B)	<input type="radio"/>	

表1-1 慢定被損による没水影響評価結果

評価項目別 規定機器		R-2F-12N, R-2F-13N, R-2F-18N, R-2F-19N, R-2F-24N, R-2F-25N	
安全区分	溢水漏	RHR(B)	溢水漏 [単位] 306

評価対象		原子炉の緊急停止機能		未臨界維持機能		原子炉隔壁時注水機能		低圧注水機能		原子炉施設		圧力がまし機能		前報熱除却機能		
機能判定	○	HGT(A) and HGT(B)	HGT(1) and HGT(1) [SLC(1) and SLC(1)]	RHC(A) and RHC(B)	RHC(1) and RHC(1) [SLC(1) and SLC(1)]	○	○	○	○	RHR(A) or RHR(B)	RHR(1) or RHR(1) [SLC(1) and RHC(1)]	(SRV(1) or SRV(1)) [ABS(1) or ABS(1)]				
系統機能判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
系統名	制御棒及び制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	制御棒及び制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	ほう酸水主注入系	ほう酸水主注入系	原子炉隔壁時注水系 原子炉隔壁時注水系	原子炉隔壁時注水系 原子炉隔壁時注水系	原子炉隔壁時注水系 原子炉隔壁時注水系	原子炉隔壁時注水系 原子炉隔壁時注水系	原子炉隔壁時注水系 原子炉隔壁時注水系	RHC or HPCS	RHC or HPCS	ABS(1) [RHR(A) or LPCS]	ABS(1) [RHR(B) or RHC(C)]	HPCS	SRV(1) [RHR(A) or LPCS]	SRV(1) [RHR(B) or RHC(C)]
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	—	A	—	—	B	C	—	—	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	I	II	II	I	II	I	II	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×

評価対象		原子炉の冷却機能		隔壁機能		原子炉内潤滑油/可燃性ガス制御機能		補給冷却機能/非常用電源機能		冷却用海水供給機能		事故時状態把握		冷却機能		燃料ブール	
機能判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SST(A) or SST(B)	RCS(A) or RCS(B)	2区分以上	2区分以上	HWC(A) or HWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FMW	[RHR(A) or RHR(B)]	PW	監視機能	給水機能	燃料ブール	
系統名	残留熱除去系 (格納容器充満)	格納容器隔壁弁	非常用ガス処理系	可燃性ガス制御系	新常用交流潤滑油計測制御用電源	原子炉隔壁冷却系 高圧ポンプブレイブ水系 高圧ポンプブレイブ水系	中央制御室空調換気系	事故時計測系	燃料ブール冷却系	残留熱除去系 燃料ブール補給水系	—	—	—	—	—	監視機能	
系統区分	A	B	—	A	B	A	—	—	A	B	A	B	—	A	B	—	
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II	—	I	II	—
判定	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×

表1-1 想定破損による没水影響評価結果

評価指標	想定候補	総合判定	備考
溢水発生区域	R-2F-13N	○	
溢水原	RHR(A)		

表1-1 想定破損による没水影響評価結果

評価割引率	想定被費	総合判定	備考
溢水発生区画	R-2P-14N		
溢水水源	BHR(A)		
溢水量、 m^3	31.1		

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目	想定被損	総合判定	備考
溢水発生区域	R-2F-13N		
溢水源	RHR(B)		
溢水漏[㎥]	366		

評価対象	原子炉施設										
安全機能	原子炉の緊急停止機能		未臨界維持機能		原子炉隔壁時注水機能		低圧注水機能		圧力逃がし機能		崩壊熱除去機能
機能判定	○	HGT(A) and HGT(B)	HGT(1) and HGT(II) [SLC(1) and SLC(II)]	○	○	○	○	○	○	(SRV(1) or SRV(II)) [ADS(1) or ADS(II)]	
系統機能判定	○	HGT(A) and HGT(B)	HGT(1) and HGT(II) [SLC(1) and SLC(II)]	○	○	○	○	○	○	(SRV(1) or SRV(II)) [ADS(1) or ADS(II)]	
系統名	制御棒及び制御棒駆動系 (水位制御ユニット)	制御棒及び制御棒駆動系 (水位制御ユニット)	ほう酸水注入系	原子炉隔壁時注水系	原子炉隔壁時注水系	原子炉隔壁時注水系	原子炉隔壁時注水系	原子炉隔壁時注水系	原子炉隔壁時注水系	(SRV(1) or SRV(II)) [ADS(1) or ADS(II)]	
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	A	—	B	—
安全区分	I	II	I	II	III	I	I	II	III	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

評価対象	原子炉施設										
安全機能	格納容器の冷却機能		隔壁機能		隔壁内に置かれた可燃性ガス抑制機能		補機冷却機能		冷却用海水供給機能		冷却機能
機能判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	(FPC(A) or FPC(B)) [RHR(A) or RHR(B)]	
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SST(A) or SST(B)	2区分以上	2区分以上	HWC(A) or HWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FMW	
系統名	隔壁熱除去系 (隔壁冷却ユニット)	隔壁熱除去系 (隔壁冷却ユニット)	隔壁容器隔壁弁	非常用ガス処理系	可燃性ガス抑制防除系	原子炉隔壁冷却系 高圧ポンプブレイブ熱除去系 高圧ポンプブレイブ熱除去系	中央制御室空調換気系	事故時計器盤系	燃料ブーム冷却系	燃料ブーム冷却系 隔壁熱除去系	
系統区分	A	B	—	A	B	A	B	A	B	—	
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	—	
判定	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価対象		原子炉施設										
安全機能		原子炉の緊急停止機能		未臨界維持機能		原子炉隔壁時注水機能		低圧注水機能		圧力逃がし機能		
機能判定		○		○		○		○		○		
系統機能判定	RCH(A) and RCH(B)	HCH(A) and HCH(B)	HCH(1) and HCH(2)	[SLC(1) and SLC(2)]	[SLC(1) and SLC(2)]	RCV or HPCS	RCS(1) and [RHC(A) or LPCS]	AWS(1) and [RHC(B) or RHRC(C)]	AWS(1) and [RHC(B) or RHRC(C)]	SRV(1) or SRV(2)	[SRV(1) or SRV(2)]	
系統名	制御棒及び制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	制御棒及び制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	ほう酸水注入系	ほう酸水注入系	原子炉隔壁時注水系	原子炉隔壁時注水系	自動制圧系 + A-残留熱除去系 + 低圧制圧モード	自動制圧系 + A-残留熱除去系 + 低圧制圧モード	自動制圧系 + B(C)-残留熱除去系 + 低圧注水モード	高圧安全弁 系	逃がし安全弁 系	[SRV(1) or SRV(2)] and [AWS(1) or AWS(2)]
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	—	B	C	—	[RHC(B) or RHRC(C)] and RIR(A)
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	III	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

評価対象		原子炉施設										事故時状態把握		冷却機能		燃料ブール		
安全機能		格納容器の冷却機能		隔壁機能		放射性物質の漏洩抑制機能		格納容器内の可燃性ガス抑制機能		補機冷却機能 / 冷却用海水供給機能		冷却用海水供給機能 / 非常用換気空調機能		冷却機能		給水機能		
機能判定		○		○		○		○		○		○		○		○		
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SST(A) or SST(B)	SST(A) or SST(B)	2区分以上	2区分以上	HWC(A) or HWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FMW	[RHR(A) or RHR(B)]	—	—	○	○		
系統名	残留熱除去系 (格納容器モード)	格納容器隔壁弁	非常用ガス処理系	可燃性ガス 漏洩抑制系	非常用交流電源 非常用直流水供給系 計測制御用電源	原子炉隔壁冷却系 原子炉隔壁冷却水系 高圧安全弁モード	中央制御室 空調換気系	事故時計測系	燃料ブール冷却系	残留熱除去系 燃料ブール 補給系	監視機能							
系統区分	A	B	—	A	B	A	—	—	—	A	B	A	B	—	A	B	—	
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	III	I	II	I	II	—	I	II	—
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目		想定被損		総合判定	備考
溢水発生区域	R-2F-2DN				
溢水源	RW(N), HW, HWC				
溢水漏【量】	143				

評価対象		原子炉施設											
安全機能		原子炉停止機能				原子炉遮離時注入水機能				圧力が高められた場合			
機能判定		HGT(1) and RGT(1) [SLC(1) and SLC(1)]				2区分以上				(SRV(1) or SRV(II)) [ABS(1) or ABS(II)]			
機能判定		○				○				(SRV(1) or SRV(II)) [ABS(1) or ABS(II)]			
系統機能判定	HGT(A) and HGT(B)	RGT(A) and RGT(B)	RCV or HPCS	RCS(A) and RCS(B)	ABS(1) [RRA(A) or LPCS]	ABS(1) [RRA(B) or RRC(C)]	HPCS	SRV(1) or SRV(II)	ABS(1) [RRA(A) or LPCS]	SRV(1) or SRV(II)	RHR(A) or RHR(B)	[SRV(1) or SRV(II)] [RRA(A) or LPCS] and RHR(A)	[SRV(1) or SRV(II)] [RRA(B) or RRC(C)] and RHR(B)
系統名	制御棒及び制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	制御棒及び制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	原子炉遮離時注入水主入系 ほう酸水主入系	原子炉遮離時注入水主入系 ほう酸水主入系	原子炉遮離時注入水主入系 ほう酸水主入系	自動制圧系+A-残留熱除去系 [低圧制圧モード] 原子炉遮離時注入水主入系 ほう酸水主入系	自動制圧系+B-C-残留熱除去系 [低圧注水モード]	高圧遮離時注入水主入系 ほう酸水主入系	自動制圧系 [低圧遮離時注入水主入系 ほう酸水主入系]	高圧遮離時注入水主入系 ほう酸水主入系	自動制圧系 [低圧遮離時注入水主入系 ほう酸水主入系]	高圧遮離時注入水主入系 ほう酸水主入系	高圧遮離時注入水主入系 ほう酸水主入系
系統区分	A	B	A	B	A	B	C	-	-	-	A	B	-
安全区分	I	II	I	II	III	I	I	II	III	I	II	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○

評価対象		原子炉施設												監視機能	
安全機能		格納容器の冷却機能				格納容器内の潤滑油/可燃性ガス抑制機能				補機冷却機能/冷却用海水供給機能				冷却機能	
機能判定		○				○				○				PMW	
機能判定		RHR(A) or RHR(B)				SST(A) or SST(B)				HWC(A) or HWC(B)				[RHR(A) or RHR(B)]	
系統名	残留熱除去系 (格納容器内)	残留熱除去系 (格納容器外)	RCS(A) or RCS(B)	2区分以上	2区分以上	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	PMW	PMW	PMW	PMW	PMW	監視機能	燃料ブール
系統区分	A	B	-	A	B	A	-	-	-	A	B	A	B	-	-
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II	-	-
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

表1-1 慢定被損による没水影響評価結果

評価項目		想定被損		総合判定	備考
溢水発生区域	R-2F-2IN				
溢水源	RW(N), HW, HWC				
溢水漏【m】	143				

評価対象		原子炉施設									
安全機能		原子炉停止機能		未臨界維持機能		原子炉隔壁時 注水機能		低圧注水機能		圧力逃がし機能	
機能判定	○	HGT(A) and HGT(B)	HGT(A) and HGT(B)	SLC(1) and SLC(2)	SLC(1) and SLC(2)	○	○	○	○	(SRV(1) or SRV(2)) [ABS(1) or ABS(2)]	(SRV(1) or SRV(2)) [ABS(1) or ABS(2)]
系統機能判定	○	RCU(A) and RCU(B)	RCU(A) and RCU(B)	RCU or HPCS	RCU or HPCS	ABS(1) [RUR(A) or LPCS]	ABS(1) [RUR(B) or RUR(C)]	HPCS	SRV(1) [RRA(A) or LPCS]	SRV(1) [RRA(B) or LPCS]	SRV(1) [RRA(C) and RIR(A)]
系統名	制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	高圧炉心 冷却系	高圧炉心 冷却系	高圧炉心 冷却系	自動制圧系 + A-残留熱除去系 低圧炉心スライド 低圧炉心スライド	自動制圧系 + B(C)-残留熱除去系 低圧炉心スライド	高圧炉心 冷却系	高圧炉心 冷却系	高圧炉心 冷却系	高圧炉心 冷却系
系統区分	A	B	A	B	A	—	—	B	C	—	—
安全区分	I	II	I	II	III	I	I	II	III	I	II
判定	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○

評価対象		原子炉施設									
安全機能		格納容器の 冷却機能		隔壁機能		放射性物質の 濃度遮断機能		格納容器内の 可燃性ガス抑制機能		補機冷却機能 / 冷却用海水供給機能	
機能判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SST(A) or SST(B)	RCS(A) or RCS(B)	2区分以上	2区分以上	HWC(A) or HWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FMW or RHR(B)
系統名	残留熱除去系 (格納容器モード)	格納容器隔壁弁	非常用ガス処理系	可燃性ガス 濃度抑制系	非常用交流電源 非常用直流水供給 計測制御用電源	原子炉隔壁冷却系 高圧炉心スライド 隔壁水冷系	中央制御室 空調換気系	事故時計器系	燃料ブーム冷却系	残留熱除去系 燃料ブーム 補給水系	監視 機能
系統区分	A	B	—	A	B	A	—	—	A	B	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目別 想定被損		総合判定 ○		備考	
溢水発生区域 R-2F-23N		○			
溢水源 IP		○			
溢水漏[畳] 67					

評価対象		原子炉施設			
安全機能		緊急停止機能		原子炉隔壁時 注水機能	
機能判定		○		2区分以上	
系統機能判定		○		○	
系統名		RCU(A) RCU(B)		ABS(I) RHC(A) or RHC(B)	
系統区分		A		B	
安全区分		I		II	
判定		○		○	

評価対象		原子炉施設			
安全機能		隔壁機能		原子炉隔壁時 注水機能	
機能判定		○		○	
系統機能判定		○		○	
系統名		RHC(A) RHC(B)		HVS(I) HVS(II)	
系統区分		A		B	
安全区分		I		II	
判定		○		○	

表1-1 想定破損による没水影響評価結果

評価箇所別 溢水発生区画	想定状況 R-40F-02N	総合判定 ○	備考
溢水渠	IP		
溢水渠[m]	66		

表1-1 想定破損による没水影響評価結果

評価指標別	想定技術	総合判定	備考
溢水率・分区画	R-42f-03N, R-42f-04N, R-42f-05N	○	
溢水率	RHR (A)		

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目別 想定被損	R-22F-06N, R-22F-07N
溢水発生区域	RHR(B)
溢水深	溢水深[cm]

評価対象	原子炉施設										崩壊熱除去機能	
安全機能	原子炉の緊急停止機能		未臨界維持機能		原子炉隔壁時 注水機能		低圧注水機能		圧力逃がし機能		崩壘熱除去機能	
機能判定	○		○		○		○		○		○	
系統機能判定	HGT(A) and HGT(B)	HGT(A) and HGT(B)	HGT(1) and HGT(1) SLC(1) and SLC(1)	HGT(1) and HGT(1) SLC(1) and SLC(1)	RHC RHC(S)	RHC RHC(S)	AHS(1) RHR(A) or RHC(S)	AHS(1) RHR(B) or RHC(C)	HPCS	SRV(1) SRV(II)	AHS(1) RHR(A)	(SRV(1) or SRV(II)) (AHS(1) or AHS(1))
系統名	制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	ほう酸水主注入系	ほう酸水主注入系	原子炉 隔壁時 注水機能 合流系	原子炉 隔壁時 注水機能 合流系	自動制圧系 低圧制圧モード 低圧制圧モード	自動制圧系 A-残留熱除去系 低圧制圧モード	高圧安全 系	逃がし安全弁	高圧制圧系 (原子炉隔壁注水 合流モード)	(SRV(1) or SRV(II)) (RHR(A) or RHC(S)) and RHR(A)
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	—	B	C	—	(SRV(1) or SRV(II)) (RHR(B) or RHC(C)) and RHR(B)
安全区分	I	II	I	II	III	IV	II	II	III	II	II	フイードアンドブリードによる除熱(I)
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

評価対象	原子炉施設										冷却機能		燃料ブール	
安全機能	格納容器の 冷却機能		隔壁機能		隔壁内 潤滑油機能		隔壁内 可燃性ガス抑制機能		補機冷却機能 冷却用海水供給機能		原子炉制御室 非常用換気空調機能		事故時状態把握	
機能判定	○		○		○		○		○		○		○	
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	RHR(A) or RHR(B)	SST(A) or SST(B)	SST(A) or SST(B)	RCS(A) or RCS(B)	RCS(A) or RCS(B)	2区分以上	2区分以上	HWC(A) or HWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	PMW	[FPC(A) or FPC(B)] [RHR(A) or RHR(B)]
系統名	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	隔壁熱除去系 (格納容器モード)	隔壁熱除去系 (格納容器モード)	非常用交流潤滑油 非常用直流水供給 計測制御用電源	可燃性ガス 抑制機能系	原子炉制御室 隔壁熱除去系 高圧安全弁モード	中央制御室 隔壁換気系	事故時計測系	燃料ブール冷却系	燃料ブール 冷却水供給系	残留熱除去系	監視 機能	給水機能
系統区分	A	B	—	—	A	B	—	—	—	A	B	A	B	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	II	III	I	II	I	II	—
判定	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	—

表1-1 想定破損による没水影響評価結果

評価箇所別 溢水窓二区画	想定候員 R-32F-08N	総合判定 ○	備考
溢水窓 CLW			

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目	想定被損	総合判定	備考
溢水発生区域	R-22F-09N		
溢水源	CW		
溢水漏【量】	158		

評価対象	原子炉施設										
安全機能	原子炉の緊急停止機能		未臨界維持機能		原子炉隔壁時注水機能		低圧注水機能		圧力逃がし機能		崩壊熱除去機能
機能判定	○	HGT(A) and HGT(B)	HGT(1) and HGT(II)	SUC(1) and SUC(II)	SUC(A) and SUC(B)	SUC(1) and SUC(II)	RHC(S)	RHC(S) or RHC(C)	RHS(1) or RHS(II)	SRV(1) or SRV(II)	[RHR(A) or RHR(B)] or [SRV(1) or RHS(1)] and [RHR(A) or RHS(1)] and [RHR(B)]
系統機能判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
系統名	HGT(A) and HGT(B)	HGT(1) and HGT(II)	SUC(1) and SUC(II)	RHC(S)	RHS(1) or RHS(II)	RHS(1) or RHS(II)	AWS(1)	AWS(1) or RHC(C)	AWS(1) or AWS(II)	RHR(A) or RHR(B)	[SRV(1) or RHS(1)] and [RHR(C)] and RHR(B)
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	—	—	—	○
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

評価対象	原子炉施設										
安全機能	格納容器の冷却機能		隔壁機能		隔壁内に置かれた可燃性ガス抑制機能		沸騰冷却機能		冷却用海水供給機能		事故時状態把握
機能判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SST(A) or SST(B)	RCS(A) or RCS(B)	2区分以上	2区分以上	HWC(A) or HWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	[FPC(A) or FPC(B)] and [RHR(A) or RHR(B)]
系統名	隔壁熱除去系 (隔壁弁(内側))	隔壁熱除去系 (隔壁弁(外側))	隔壁容器弁	隔壁容器弁	隔壁容器弁	隔壁容器弁	隔壁冷却系 隔壁内に置かれた可燃性ガス抑制系	隔壁冷却系 隔壁内に置かれた可燃性ガス抑制系	事故時計器系	燃料ブーム冷却系	燃料ブーム冷却系
系統区分	A	B	—	A	B	A	—	—	A	B	A
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目別 想定被損		○	
安全区分	R-MF-10N	○	備考
溢水漏	CW		
溢水漏[並]	158		

評価対象		原子炉の緊停止機能		未臨界維持機能		原子炉隔壁時 注水機能		低圧注水機能		原子炉施設		圧力逃がし機能		崩壊熱除去機能		
安全機能		HGT(1) and HGT(1) [SLC(1) and SLC(1)]		RGT(1) and RGT(1) [SLC(1) and SLC(1)]		2区分以上		(SRV(1) or SRV(1)) [RHR(A) or RHR(B)] or [LPS(1) and RHR(A) or LPS(1) and RHR(B)]		(SRV(1) or SRV(1)) [RHS(1) or RHS(1)]		(SRV(1) or SRV(1)) [RHR(A) or RHR(B)]		(SRV(1) or SRV(1)) [RHR(C) or RHR(C)] and RHR(B)		
機能判定	○															
系統機能判定		HGT(A) HGT(B)		RGT(A) RGT(B)		○		○		○		○		(SRV(1) or SRV(1)) [RHR(A) or RHS(1)]		
系統名		制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)		制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)		RGT RHTS		RGT(A) RGT(B)		RGT RHTS		RGT RHTS		(SRV(1) or SRV(1)) [RHR(A) or RHS(1)]		
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	—	A	—	B	C	—	—	—	A
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	I	II	II	III	I	II	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

評価対象		原子炉の冷却機能		隔壁機能		隔壁内注水機能		隔壁内可燃性ガス抑制機能		補機冷却機能		冷却用海水供給機能		事故時状態把握		冷却機能		給水機能			
安全機能		格納容器の 冷却機能		隔壁機能		隔壁内注水機能		隔壁内可燃性ガス抑制機能		冷却用海水供給機能		非常用換気空調機能		[FFC(A) or FFC(B)] [RHR(A) or RHS(B)]		PMW		PMW			
機能判定	○			○		○		○		○		○		○		○		○			
系統機能判定		RHR(A) RHR(B)		隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)		SST(A) SST(B)		RCS(A) RCS(B)		2区分以上		2区分以上		HWCA or HWCB		A系 or B系		FFC(A) or FFC(B)		RHR(A) or RHR(B)	
系統名		隔壁熱除去系 (隔壁冷却モード)		隔壁容器隔壁弁		非常用ガス処理系		可燃性ガス 濃度抑制系		隔壁内冷却系		事故時計器系		燃料ブール冷却系		残留熱除去系		燃料ブール 補給系		監視 機能	
系統区分	A	B	—	—	A	B	A	B	—	—	—	—	A	B	A	B	—	A	B		
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	III	I	II	I	II	I	II	—	I	II		
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目別 想定被損		R-22F-11N, R-22F-12N, R-22F-23N	
溢水発生区域	溢水深	CW	溢水深[mm]
			158

評価対象		原子炉の緊急停止機能		未臨界維持機能		原子炉隔壁時注水機能		低圧注水機能		原子炉施設		圧力逃がし機能		崩壊熱除去機能	
安全機能	機能判定	HGT(1) and HGT(1) [SLC(1) and SLC(1)]	HGT(1) and HGT(1) [SLC(1) and SLC(1)]	RHC(1) or [RHC(1) and RHC(1)]	RHCS	RHCS	SRV(1) or SRV(1)	SRV(1) or SRV(1)	RHR(A) or RHR(B)	RHR(A) or RHR(B)	[SRV(1) or SRV(1)] [ABS(1) or ABS(1)]	[SRV(1) or SRV(1)] [ABS(1) or ABS(1)]			
系統機能判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
系統名	HGT(A) and HGT(B)	HGT(A) and HGT(B)	制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	原子炉心 冷却系 (水圧制御ユニット)	原子炉心 冷却系 (水圧制御ユニット)	原子炉心 冷却系 (水圧制御ユニット)	ほう酸水主注入系	ほう酸水主注入系	自動制圧系 + A-残留熱除去系 + 低圧制圧モード	自動制圧系 + A-残留熱除去系 + 低圧制圧モード	高圧安全弁 系	高圧安全弁 系	逃がし安全弁	逃がし安全弁
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	—	A	—	B	C	—	—	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	I	II	II	III	I	II	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

評価対象		原子炉の冷却機能		隔壁機能		隔壁機能の潤滑油供給機能		非常用電源機能		補機冷却機能		冷却用海水供給機能		事故時状態把握		燃料ブール		
安全機能	機能判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	[FFC(A) or FFC(B)] [RHR(A) or RHR(B)]	[FFC(A) or FFC(B)] [RHR(A) or RHR(B)]	○	○	
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SST(A) or SST(B)	RCS(A) or RCS(B)	2区分以上	2区分以上	HWC(A) or HWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FWM	RHR(A) or RHR(B)	—	○	○	○	○	
系統名	残留熱除去系 (格納容器充満)	格納容器隔壁弁	非常用ガス処理系	可燃性ガス 漏洩抑制系	新常用交流潤滑油 計測制御用電源	原子炉隔壁冷却系 高圧安全弁モード	中央制御室 空調換気系	事故時計測系	燃料ブール冷却系	残留熱除去系 燃料ブール補給系	—	監視 機能	—	—	—	—	—	
系統区分	A	B	—	A	B	A	—	—	—	A	B	A	B	—	A	B	—	
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	III	I	II	I	II	—	I	II	—
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

表1-1 想定破損による没水影響評価結果

評価指標	検査項目	総合判定	備考
溢水発生区画	R-MD=14N		
溢水渠	C/W		
溢水量[m ³]	158		

表1-1 想定破損による没水影響評価結果

評価箇所別 溢水窓二区画	想定候員 R-M2P-15N	総合判定 ○	備考
溢水窓 CLW			

表1-1 想定破損による没水影響評価結果

評価種別	検査項目	総合判定	備考
溢水発生区画	R-MD-16N		
溢水渠	HPC		
溢水量[m ³]	154		

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目別 想定被損		総合 判定		備考	
溢水発生区域 R-20F-17N					
溢水源 FPC					
溢水漏[㎥] 154					
原子炉施設 評価対象					
安全機能 系統機能判定	原子炉の 緊急停止機能	未臨界維持機能	原子炉隔壁時 注水機能	圧力逃がし機能	崩壊熱除去機能
機能判定 ○	HGT(A) and HGT(B)	HGT(1) and HGT(1) [SLC(1) and SLC(1)]	○	(SRV(1) or SRV(1)) [ABS(1) or ABS(1)]	[BFR(A) or BFR(B)] [SRV(1) or SRV(1)] [ABS(1) or ABS(1)]
系統名 ○	RCU(A) and RCU(B)	RCU(A) and RCU(B)	RCU or HPCS	ABS(1) [RBR(A) or RBR(C)]	ABS(1) [RBR(A) or RBR(C)]
系統区分 A	B	A	B	A	○
安全区分 I	II	I	II	III	○
判定 ○	○	○	○	○	○
原子炉施設 評価対象					
安全機能 ○	格納容器の 冷却機能	隔壁機能	格納容器内の 可燃性ガス抑制機能	補機冷却機能 / 冷却用海水供給機能	冷却機能
機能判定 ○	○	○	○	○	○
系統名 ○	RBR(A) or RBR(B)	SGT(A) or SGT(B)	RCS(A) or RCS(B)	2区分以上 2区分以上	○
系統区分 A	B	-	A	-	○
安全区分 I	II	I	II	III	○
判定 ○	○	○	○	○	○
原子炉施設 評価対象					
安全機能 ○	格納容器の 冷却機能	隔壁機能	格納容器内の 可燃性ガス抑制機能	非常用電源機能 / 常用換気空調機能	事故時状態把握 / 冷却機能
機能判定 ○	○	○	○	○	○
系統名 ○	RBR(A) or RBR(B)	SGT(A) or SGT(B)	RCS(A) or RCS(B)	2区分以上 2区分以上	○
系統区分 A	B	-	A	-	○
安全区分 I	II	I	II	III	○
判定 ○	○	○	○	○	○
原子炉施設 評価対象					
安全機能 ○	格納容器の 冷却機能	隔壁機能	格納容器内の 可燃性ガス抑制機能	非常用交流電源 計測制御用電源	燃料ブーム冷却系 / 燃料ブーム補給系
機能判定 ○	○	○	○	○	○
系統名 ○	SGT(A) or SGT(B)	SGT(A) or SGT(B)	SGT(A) or SGT(B)	SGT(A) or SGT(B)	○
系統区分 A	B	-	A	B	○
安全区分 I	II	I	II	III	○
判定 ○	○	○	○	○	○
原子炉施設 評価対象					
安全機能 ○	格納容器の 冷却機能	隔壁機能	格納容器内の 可燃性ガス抑制機能	非常用直流水 冷却系	冷却機能
機能判定 ○	○	○	○	○	○
系統名 ○	RBR(A) or RBR(B)	SGT(A) or SGT(B)	RCS(A) or RCS(B)	SGT(A) or SGT(B)	○
系統区分 A	B	-	A	B	○
安全区分 I	II	I	II	III	○
判定 ○	○	○	○	○	○

表1-1 想定破損による没水影響評価結果

評価指標	想定範囲	総合判定	備考
溢水発生区画	R-22P-18-1N, R-42P-21N, R-42P-22N	○	
溢水源	RCW(B), HC(B)	○	

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目		想定被損	
溢水発生区域		R-20F-18-2N	
溢水源		CW	
溢水流量 [m ³ /s]		158	

評価対象		原子炉の緊急停止機能				未臨界維持機能				原子炉隔壁時注水機能				低圧注水機能				原子炉施設				圧力逃がし機能				前部熱除却機能			
安全機能		HGT(1) and HGT(1) [SLC(1) and SLC(1)]				HGT(1) and HGT(1) [SLC(1) and SLC(1)]				2区分以上				(SRV(1) or SRV(1)) [ABS(1) or ABS(1)]				(SRV(1) or SRV(1)) [ABS(1) or ABS(1)]				(SRV(1) or SRV(1)) [ABS(1) or ABS(1)]							
機能判定		○				○				○				○				○				(SRV(1) or SRV(1)) [ABS(1) or ABS(1)]							
系統機能判定		HGT(A) and HGT(B) [RC(1) and RC(1)]				HGT(A) and HGT(B) [RC(1) and RC(1)]				HGT(A) and HGT(B) [RC(1) and RC(1)]				HGTCS [RHC(1) or RHC(1)]				HGT(A) and HGT(B) [RHC(1) or RHC(1)]				(SRV(1) or SRV(1)) [RHC(1) or RHC(1)]							
系統名		制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)				制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)				原子炉心 隔壁遮断系 注水主系				原子炉心 隔壁遮断系 注水主系				原子炉心 隔壁遮断系 注水主系				原子炉心 隔壁遮断系 注水主系							
系統区分		A				B				A				B				C				—							
安全区分		I				II				I				II				III				I							
判定		○				○				○				○				○				○							
評価対象		格納容器の 冷却機能				隔壁遮断系 隔壁遮断系				隔壁遮断系の 可燃性ガス抑制機能				格納容器内の 可燃性ガス抑制機能				補機冷却機能 冷却用海水供給機能				原子炉内 冷却機能				燃料ブール 冷却機能			
機能判定		○				○				○				○				○				[FFC(A) or FFC(B)] [RBR(A) or RBR(B)]				監視 機能			
系統機能判定		RBR(A) or RBR(B)				SGT(A) or SGT(B)				RCS(A) or RCS(B)				2区分以上				HWC(A) or HWC(B)				RBR(A) or RBR(B)				PMW			
系統名		残留熱除去系 (格納容器ヨード)				格査器容積弁 格査器容積弁				非常用ガス 処理系				非常用ガス 処理系				事故時計器系				燃料ブール冷却系 冷却機能				燃料ブール 冷却機能			
系統区分		A				B				A				B				—				A				—			
安全区分		I				II				I				II				III				I				—			
判定		○				○				○				○				○				○				○			

評価対象		原子炉の緊急停止機能				未臨界維持機能				原子炉隔壁時注水機能				低圧注水機能				原子炉施設				圧力逃がし機能				前部熱除却機能			
安全機能		HGT(1) and HGT(1) [SLC(1) and SLC(1)]				HGT(1) and HGT(1) [SLC(1) and SLC(1)]				2区分以上				(SRV(1) or SRV(1)) [ABS(1) or ABS(1)]				(SRV(1) or SRV(1)) [ABS(1) or ABS(1)]				(SRV(1) or SRV(1)) [ABS(1) or ABS(1)]				(SRV(1) or SRV(1)) [ABS(1) or ABS(1)]			
機能判定		○				○				○				○				○				(SRV(1) or SRV(1)) [ABS(1) or ABS(1)]				(SRV(1) or SRV(1)) [ABS(1) or ABS(1)]			
系統機能判定		RBR(A) or RBR(B)				SGT(A) or SGT(B)				RCS(A) or RCS(B)				2区分以上				HWC(A) or HWC(B)				RBR(A) or RBR(B)				PMW			
系統名		残留熱除去系 (格納容器ヨード)				格査器容積弁 格査器容積弁				非常用ガス 処理系				非常用ガス 処理系				事故時計器系				燃料ブール冷却系 冷却機能				燃料ブール 冷却機能			
系統区分		A				B				A				B				—				A				—			
安全区分		I				II				I				II				III				I				—			
判定		○				○				○				○				○				○				○			

表1-1 慢定被損による没水影響評価結果

評価項目 規定値欄		総合判定 ○		備考	
溢水発生区画 R-2PF-19N					
溢水源 RW(B), HW(B)					
溢水漏【量】 79					

評価対象		原子炉施設			
安全機能		緊急停止機能		原子炉隔壁貯水槽内注水機能	
機能判定	○	HG(1) and HG(II) SLC(1) and SLC(II)	○	2区分以上	(SRV(1) or SRV(II)) (ABS(1) or ABS(II))
系統機能判定	○	RHC(A) RHC(B)	RC(C) RHC(S)	○	○
系統名	制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	原子炉 隔壁貯水槽内注水系 ほう酸水注入系	自動制圧系+A-残留熱除去系 低圧制圧モードイ系	ABS(1) (RHC(A) or RHC(S)) HPCS 自動制圧系+A-残留熱除去系 B(C)-残留熱除去系 低圧注水モード
系統区分	A	B	A	B	ABS(1) HPCS 自動制圧系 A-残留熱除去系 B(C)-残留熱除去系 低圧注水モード
安全区分	I	II	I	II	SRV(1) SRV(II)
判定	○	○	○	○	○

評価対象		原子炉施設			
安全機能		隔壁機能		隔壁機能	
機能判定	○	○	○	○	○
系統機能判定	RHR(A) RHR(B)	SGT(A) SGT(B)	RCS(A) RCS(B)	2区分以上	HWCA or HWC(B)
系統名	残留熱除去系 (格納塔冷却モード)	格納塔冷却系 隔壁弁(外側)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SGT(A) SGT(B)
系統区分	A	-	A	B	-
安全区分	I	II	I	II	III
判定	○	×	○	○	○

評価対象		原子炉施設			
安全機能		隔壁機能		隔壁機能	
機能判定	○	○	○	○	○
系統機能判定	RHR(A) RHR(B)	SGT(A) SGT(B)	RCS(A) RCS(B)	2区分以上	HWCA or HWC(B)
系統名	残留熱除去系 (格納塔冷却モード)	隔壁弁(外側)	隔壁弁(内側)	隔壁弁(外側)	SGT(A) SGT(B)
系統区分	A	B	A	B	-
安全区分	I	II	I	II	III
判定	○	×	○	○	○

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目 想定被損		総合判定 ○		備考	
溢水発生区域 R-MF-20N					
溢水源 RW(B), HW(B)					
溢水漏【Ⅲ】		○			

評価対象		原子炉施設			
安全機能		原子炉停止機能		原子炉遮離時注水機能	
機能判定	○	HG(1) and HG(II) [SLC(1) and SLC(II)]	○	2区分以上	(SRV(1) or SRV(II)) [RHR(A) or RHR(B)] or [SRV(1) or ABS(1)] and RHR(A) or LPS(1) and RHR(B) or RHR(C)]
系統機能判定	○	RHC(A) RHC(B)	RC(C) RHC(B)	○	○
系統名	制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	原子炉 遮離時 注水主系 ほう酸水主系	原子炉 遮離時 注水主系 ほう酸水主系	自働遮離系 + A-残留熱除去系 [低圧遮離モード] 低圧遮離モード 低圧遮離モード
系統区分	A	B	A	B	○
安全区分	I	II	I	II	○
判定	○	○	○	○	○

評価対象		原子炉施設			
安全機能		隔壁機能		隔壁機能	
機能判定	○	○	○	○	○
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	SST(A) or SST(B)	RCS(A) or RCS(B)	2区分以上	[FPC(A) or FPC(B)] [RHR(A) or RHR(B)]
系統名	残留熱除去系 (格納容器モード)	格納容器 隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	隔壁弁 隔壁弁(外側)	○	○
系統区分	A	-	A	B	○
安全区分	I	II	I	II	○
判定	○	×	○	○	○

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目	想定被損	総合判定	備考
溢水発生区域	R-24F-ZTN		
溢水源	CW		
溢水漏【量】	158		

評価対象	原子炉施設										
安全機能	原子炉の緊急停止機能		未臨界維持機能		原子炉隔壁時注水機能		低圧注水機能		圧力逃がし機能		崩壊熱除去機能
機能判定	○	HGT(A) and HGT(B)	HGT(1) and HGT(II) [SLC(1) and SLC(II)]	○	○	○	○	○	○	(SRV(1) or SRV(II)) [ADS(1) or ADS(II)]	
系統機能判定	HGT(A) and HGT(B)	HGT(A) and HGT(B)	HGT(1) and HGT(II) [SLC(1) and SLC(II)]	○	○	○	○	○	○	(SRV(1) or SRV(II)) [ADS(1) or ADS(II)]	
系統名	制御棒及び制御棒駆動系 (水位制御ユニット)	制御棒及び制御棒駆動系 (水位制御ユニット)	ほう酸水注入系	原子炉隔壁時注水系	原子炉隔壁時注水系	原子炉隔壁時注水系	自動制圧系 B(C)-残留熱除去系 低圧制圧モード	高圧制圧系 残留熱除去系	高圧制圧系 逃がし安全弁	(SRV(1) or SRV(II)) [RHR(A) or RHC(C)]	
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	B	C	(SRV(1) or SRV(II)) [RHR(A) or RHC(C)]	
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	(SRV(1) or SRV(II)) [RHR(A) or RHC(C)]	
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	(SRV(1) or SRV(II)) [RHR(A) or RHC(C)]	

評価対象	原子炉施設										冷却機能
安全機能	格納容器の冷却機能		隔壁機能		隔壁内潤滑油/可燃性ガス抑制機能		補機冷却機能/非常用電源機能		常用用海水冷却機能		冷却機能
機能判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	(FPC(A) or FPC(B)) [RHR(A) or RHR(B)]	
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SST(A) or SST(B)	2区分以上	2区分以上	HWC(A) or HWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	PMW	
系統名	残留熱除去系 (格納容器モード)	隔壁弁	隔壁弁	隔壁弁	隔壁弁	隔壁弁	隔壁弁	隔壁弁	隔壁弁	隔壁弁	
系統区分	A	—	—	A	B	—	—	—	A	B	
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	II	
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

表1-1 想定破損による没水影響評価結果

評価指標	想定候補	総合判定	備考
溢水発生区域	R-3F-Q2N	○	
溢水原	FP		

評価指標		原子炉圧縮				原子炉圧縮				燃料炉	
安全機能	格納容器の 冷却機能	隔離機能	放射性物質の 漏泄遮断機能	格納容器内の 可燃性ガス制御能	非常用電源機能	補機冷却機能／ 冷却用海水供給機能	原子炉断熱遮蔽 非常用換気空調機能	事故時状態把握	冷却機能	給水機能	監視機能
機能判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SCT(A) SCT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2区分以上	2区分以上	HVC(A) or HVC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FWW or RHR(B)
系統名	残留熱除去系 (格納容器冷却モード)	可燃性ガス 濃度制御系	非常用交流電源 非常用直流水箱 計測開閉用電源	中止制御系 空調換気系	事故時計装系	燃料炉一回路冷却系	残留熱除去系 熱料バーナー補給水系	アーベル 補給水系	FWW or RHR(B)	RHR(A) or RHR(B)	—
系統区分	A	B	—	—	A	B	—	A	B	A	B
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II
判定	×	○	×	○	×	○	○	○	×	○	○

表1-1 想定破損による没水影響評価結果

評価範囲	判定基準	溢水発生区画	溢水原	溢水量[m ³]	総合判定	備考
18-3F-13N						
HP				66	○	

評価対象	原子炉施設			熱炉アーバー				
	安全機能	格納容器外 冷却系機能	放射性物質の 濃度遮蔽機能	格納容器外ガス制御機能 可燃性ガス制御機能	非常用電源機能	原子炉周囲空調機能 非常用海水供給機能	冷却機能	給水機能
機能判定	○	○	○	○	○	○	[FPC(A) or FPC(B)] [RHR(A) or RHR(B)]	[RHR(A) or RHR(B)]
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) or 隔壁弁(外側)	SOT(A) or SOT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2区分以上	3区分以上	HVC(A) or HVC(B)	RHR(A) or RHR(B)
系統名	隔壁弁 隔壁弁 (隔壁弁) ¹⁾	隔壁弁 隔壁弁 (隔壁弁) ¹⁾	隔壁弁 隔壁弁 (隔壁弁) ¹⁾	可燃性ガス 濾過制御系 非常用ガス処理系	非常用交流電源 非常用直流電源 計測制御用電源	中止制御室 空調換気系 事故時計装系	燃料ブール冷却系 燃料ブール水系 残留熱除去系	燃料ブール水系 残留熱除去系 監視 機能
系統区分	A	B	—	A	B	A	B	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I
判定	○	×	○	×	○	×	○	×

表1-1 慢定被損による没水影響評価結果

評価項目別 想定状況		R-3F-04-N, R-3F-04-2N, R-3F-07N, R-3F-16-1N	
溢水発生区域	RW(B), HW(B)	溢水源	RW(B), HW(B)
溢水量[㎥]	67	溢水量[㎥]	67

評価対象		原子炉の緊急停止機能		未臨界維持機能		原子炉隔壁時 注水機能		低圧注水機能		原子炉施設		圧力逃がし機能		前部熱除却機能	
安全機能	機能判定	HGT(1) and HGT(1) [SLC(1) and SLC(1)]	HGT(1) and HGT(1) [SLC(1) and SLC(1)]	RFC(1) RCS(1)	RFC(1) RCS(1)	RFC(1) RCS(1)	RFC(1) RCS(1)	RFC(1) RCS(1)	RFC(1) RCS(1)	RHRA(A) RHRC(C)	RHRA(A) RHRC(C)	RHRA(A) RHRC(C)	RHRA(A) RHRC(C)	[SRV(1) or SRV(1)] [ABS(1) or ABS(1)]	[SRV(1) or SRV(1)] [ABS(1) or ABS(1)]
系統機能判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
系統名	制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	ほう酸水注入系	ほう酸水注入系	原子炉 隔壁時 冷却系	原子炉 隔壁時 冷却系	原子炉 隔壁時 冷却系	原子炉 隔壁時 冷却系	原子炉 隔壁時 冷却系	自動制圧系 + A-残留熱除去系 [低圧制圧モード] [低圧制圧モード]	自動制圧系 + A-残留熱除去系 [低圧制圧モード] [低圧制圧モード]	自動制圧系 + A-残留熱除去系 [低圧制圧モード] [低圧制圧モード]	自動制圧系 + A-残留熱除去系 [低圧制圧モード] [低圧制圧モード]	逃がし安全弁	逃がし安全弁
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	—	B	C	—	—	—	A	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	II	III	I	II	I	II
判定	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×

評価対象		原子炉の冷却機能		隔壁機能		隔壁時注水機能		格納庫内の 可燃性ガス抑制機能		補機冷却機能		冷却用海水供給機能		原子炉換気空調機能		事故時状態把握		冷却機能		燃料ブール		
安全機能	機能判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	[FPC(A) or FPC(B)] [RHRA(A) or RHRA(B)]	[FPC(A) or FPC(B)] [RHRA(A) or RHRA(B)]	○	○	○	○	○	○
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SST(A) or SST(B)	RCS(A) or RCS(B)	2区分以上	2区分以上	HWC(A) or HWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHRA(A) or RHRA(B)	FMW	RHRA(A) or RHRA(B)	FMW	監視機能	監視機能	○	○	○	○	○	○	
系統名	残留熱除去系 (格納庫冷却モード)	格納庫冷却弁	非常用ガス処理系	可燃性ガス 濃度抑制系	非常用交流電源 非常用直流水供給系 計測制御用電源	原子炉制御冷却系 高圧ポンプモード 高圧ポンプモード	中央制御室 空調換気系	事故時計測系	燃料ブール冷却系	残留熱除去系 燃料ブール 補給系	監視機能	残留熱除去系 燃料ブール 補給系	監視機能	監視機能	監視機能	監視機能	○	○	○	○	○	○
系統区分	A	B	—	A	B	A	B	—	—	—	A	B	A	B	—	A	B	—	A	B	—	
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	III	I	II	I	II	—	I	II	—	I	II	—	
判定	○	×	○	○	×	○	×	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目		想定被損		総合判定		備考		
溢水発生区域 R-3F-03N		○		○				
溢水源 IP		○		○				
溢水漏量 66								
原子炉施設								
評価対象		原子炉の緊停止機能		原子炉遮離時注水機能		圧力逃がし機能		
安全機能		未臨界維持機能		原子炉遮離時注水機能		前報削除去機能		
機能判定	○	HGT(1) and RGT(1) [SLC(1) and SLC(1)]		2区分以上		[SRV(1) or SRV(1)] [ABS(1) or ABS(1)]		
		○		○		[SRV(1) or SRV(1)] [ABS(1) or ABS(1)]		
系統機能判定	○	RGT(A) and RGT(B) [RHC(1) or RHC(1)]		○		○		
		○		○		○		
系統名	制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	RGT(A) and RGT(B) [RHC(1) or RHC(1)]		RGT [RHC(1) or RHC(1)]		[SRV(1) or SRV(1)] [ABS(1) or ABS(1)]		
		○		○		○		
系統区分	A	A		B		[SRV(1) or SRV(1)] [ABS(1) or ABS(1)]		
		○		○		○		
安全区分	I	II		III		[SRV(1) or SRV(1)] [ABS(1) or ABS(1)]		
		○		○		○		
判定	○	○		○		○		
		○		○		○		
原子炉施設								
評価対象		原子炉遮離時の 冷却機能		非常用電源機能		燃料炉内 冷却機能		
安全機能		冷却機能		冷却機能の 可燃性ガス抑制機能		冷却用海水供給機能		
機能判定	○	○		○		○		
		○		○		○		
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)		RCS(A) or RCS(B)		[FPC(A) or FPC(B)] [RHR(A) or RHR(B)]		
		○		○		○		
系統名	隔壁熱除去系 (隔壁弁)	隔壁弁 隔壁弁		隔壁弁 隔壁弁		[FPC(A) or FPC(B)] [RHR(A) or RHR(B)]		
		○		○		○		
原子炉施設								
評価対象		原子炉遮離時の 冷却機能		非常用電源機能		冷却機能		
安全機能		隔壁熱除去系 (隔壁弁)		隔壁熱除去系 (隔壁弁)		冷却用海水供給機能		
機能判定	○	○		○		○		
		○		○		○		
系統区分	A	B		A		[FPC(A) or FPC(B)] [RHR(A) or RHR(B)]		
		○		○		○		
安全区分	I	II		III		[FPC(A) or FPC(B)] [RHR(A) or RHR(B)]		
		○		○		○		
判定	○	○		○		○		
		○		○		○		

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目		想定被損		総合判定		備考	
溢水発生区域		R-3F-08N					
溢水源		RW(A), HW(C)					
溢水流量[㎥/s]		62					
原子炉対象							
安全機能		原子炉の緊急停止機能		未臨界維持機能		原子炉隔壁時注水機能	
機能判定		○		○		○	
系統機能判定		RCU(A) and RCU(B)		RCU or HPCS		ABS(I) and ABS(II)	
系統名		制御棒及び制御棒駆動系(水圧制御ユニット)		RCU(A) and SLC(0)		RIR(A) and RIR(B) or RIR(C)	
系統区分		A		B		B	
安全区分		I		II		III	
判定		○		○		○	
原子炉施設							
安全機能		原子炉緊急停止機能		未臨界維持機能		圧力が高められた場合	
機能判定		○		○		(SRV(I) or SRV(II)) or (ABS(I) or ABS(II))	
系統機能判定		RCU(A) and RCU(B)		HPCS		(SRV(I) or SRV(II)) or (ABS(I) or ABS(II))	
系統名		RCU(A) and SLC(0)		RCU(A) and RIR(B)		(SRV(I) or SRV(II)) or (ABS(I) or ABS(II))	
系統区分		A		B		B	
安全区分		I		II		III	
判定		○		○		○	
原子炉施設							
安全機能		格納容器の冷却機能		隔壁機能		格納容器内の可燃性ガス抑制機能	
機能判定		○		○		通常用電源機能	
系統機能判定		RIR(A) or RIR(B)		RCS(A) or RCS(B)		通常用換気空調機能	
系統名		隔壁弁(内側) or 隔壁弁(外側)		SST(A) or SST(B)		HPCS	
系統区分		A		B		A系 or B系	
安全区分		I		II		II	
判定		×		○		○	
原子炉施設							
安全機能		格納容器の冷却機能		隔壁機能		格納容器内水供給機能	
機能判定		○		○		通常用換気空調機能	
系統機能判定		RIR(A) or RIR(B)		RCS(A) or RCS(B)		HPCS	
系統名		隔壁熱除去系(隔壁冷却用ポンプ)		隔壁熱除去系(隔壁冷却用ポンプ)		隔壁熱除去系(隔壁冷却用ポンプ)	
系統区分		A		B		A	
安全区分		I		II		II	
判定		○		○		○	
燃料ブール							
安全機能		格納容器隔壁弁		非常用ガス処理系		事故時計器系	
機能判定		○		○		燃料ブール冷却系	
系統機能判定		RIR(A) or RIR(B)		RCS(A) or RCS(B)		RIR(A) or RIR(B)	
系統名		隔壁熱除去系(隔壁冷却用ポンプ)		隔壁熱除去系(隔壁冷却用ポンプ)		隔壁熱除去系(隔壁冷却用ポンプ)	
系統区分		A		B		A	
安全区分		I		II		II	
判定		○		○		○	

表1-1 想定破損による没水影響評価結果

評価割引率	想定被費 R-JP-09N	総合 判定	備考
溢水発生区画			
溢水原	FPC	102	溢水量: [m ³]

評価項目		原子炉施設		機械判定		系統機能判定		原子炉施設		機械判定		燃料炉一回路	
安全機能	格納室型D 冷却却機能	隔壁機能	放射性物質の 漏洩遮止機能	核炉制御器炉心D 可燃性ガス制御機能	非常用電源機能	冷却却用海水供給機能	非常用海水供給機能	原子炉施設遮蔽 非常用海水供給機能	事故時状態把握	冷却却機能	給水機能	PW [RRA or RRB]	PW [RRA or RRB]
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SGT(A) or SGT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2区以上	HWC(A) or HWC(B)	A系 or B系	FIC(A) or FIC(B)	RHR(A) or RHR(B)	PW	RHR(A) or RHR(B)	-	-
系統区分 判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
系統名 判定	残留熱除去系 (格納室型D 冷却却機能)	A	B	-	-	A	B	-	-	A	B	A	B
安全区分 判定	I	II	I	II	I	II	I	III	I	II	I	II	I

表1-1 想定破損による没水影響評価結果

評価指標	想定範囲	総合判定	備考
溢水発生区画 R=3F+1DN			
溢水源 MW	溢水量 [m ³] 33		

表1-1 想定破損による没水影響評価結果

評価指別	想定技術	総合判定	備考
溢水発生区画	R=3H-1N, R=3H-2S		
溢水源	CIW		
溢水量[m ³]	158		

表1-1 想定破損による没水影響評価結果

評価指標	規定基準	総合判定	備考
溢水発生区画	R-3F-12-N	○	
溢水源	FPC		

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目		想定被損	
溢水発生区域		R-3F-12-2N	
溢水源		FPC	
溢水漏【m】		102	

評価対象		原子炉の緊急停止機能		未臨界維持機能		原子炉隔壁時注水機能		低圧注水機能		原子炉施設		圧力逃がし機能		崩壊熱除去機能	
安全機能		HGT(1) and HGT(1) [SLC(1) and SLC(1)]		HGT(1) and HGT(1) [SLC(1) and SLC(1)]		2区分以上		(SRV(1) or SRV(1)) [RHR(A) or RHR(B)]		(SRV(1) or SRV(1)) [RHS(1) or RHS(1)]		(SRV(1) or SRV(1)) [RHS(1) or RHS(1)]		(SRV(1) or SRV(1)) [RHR(A) or RHR(B)]	
機能判定		○		○		○		○		○		○		○	
系統機能判定		HGT(A) HGT(B)		HGT(A) HGT(B)		RHC RCS		RHS(1) [RHR(A) or RHS(1)]		RHS(1) [RHR(B) or RHS(1)]		RHS(1) [RHR(A) or RHS(1)]		(SRV(1) or SRV(1)) [RHR(C) and RHR(B)]	
系統名		制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)		制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)		原子炉 隔壁時 注水主系		ほう酸水主系		自動制圧系 + A-残留熱除去系 + B-C-残留熱除去系 [低圧制圧モード]		高圧制圧 システム		逃がし安全弁 残留熱除去系	
系統区分		A		B		A		B		C		—		—	
安全区分		I		II		I		II		III		I		II	
判定		○		○		○		○		○		○		○	

評価対象		原子炉の冷却機能		隔壁機能		隔壁時注水機能		格納庫内可燃性ガス抑制機能		補機冷却機能		冷却用海水供給機能		事故時状態把握		冷却機能	
安全機能		RHK(A) RHK(B)		○		○		○		○		○		○		○	
機能判定		○		○		○		○		○		○		○		○	
系統機能判定		RHK(A) RHK(B)		隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)		SST(A) SST(B)		RHS(1) [RHR(A) or RHS(1)]		RHS(1) [RHR(B) or RHS(1)]		HWCA [RHR(A) or RHS(1)]		A系 or B系		FPC(A) [FPC(B)]	
系統名		残留熱除去系 (格納庫冷却モード)		格納庫容器隔壁弁		非常用ガス処理系		可燃性ガス 濃度抑制系		非常用交流電源 非常用直流水供給系 計測制御用電源		中央制御室 空調換気系		事故時計測系		燃料ブーム冷却系 燃料ブーム補給系	
系統区分		A		B		A		B		—		A		B		—	
安全区分		I		II		I		II		III		I		II		—	
判定		○		○		○		○		○		○		○		○	

表1-1 想定破損による没水影響評価結果

評価範囲別	想定状況	総合判定	備考
溢水発生画面	R-3P-13N		
溢水源	FPC		
溢水量[m ³ /s]	102		

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目別 想定被損	○	備考
溢水発生区域 R-3F-1AN		
溢水源 FP		
溢水漏[量] 66		

評価対象	原子炉施設										崩壊熱除去機能	
安全機能	原子炉の緊停止機能		未臨界維持機能		原子炉隔壁時 注水機能		低圧注水機能		圧力逃がし機能		崩壊熱除去機能	
機能判定	○	HGT(A) and HGT(B)	HGT(1) and HGT(II) or SLC(1) and SLC(II)	○	RFC or HPCS	RFC(A) and SLC(0)	AWS(I) and RHC(1)	RHC(0) or LPC(S)	SRV(I) or SRV(II)	AWS(I) and RHC(II)	SRV(I) or SRV(II)	(SRV(1) or SRV(II)) or (AWS(1) or AWS(II))
系統機能判定	○			○					○			
系統名	制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	ほう酸水注入系	原子炉 隔壁時 注水系	原子炉 隔壁時 注水系	原子炉 隔壁時 注水系	自動制圧系 + A-残留熱除去系 + 低圧制圧モード	自動制圧系 + B(C)-残留熱除去系 低圧注水モード	高圧安全 系	逃がし安全弁	高圧隔壁時 注水系	(SRV(1) or SRV(II)) or (AWS(1) or AWS(II))
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	—	B	C	—	(RHC(0) or RHC(C)) and RIR(B)
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	III	I	(SRV(1) or SRV(II)) or (AWS(1) or AWS(II))
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	(SRV(1) or SRV(II)) or (AWS(1) or AWS(II))

評価対象	原子炉施設										冷却機能		燃料ブール	
安全機能	格納容器の 冷却機能		隔壁機能		隔壁物質の 潤滑供給機能		隔壁内 可燃性ガス抑制機能		補機冷却機能 冷却用海水供給機能		原子炉内 非常用換気空調機能		事故時状態把握	
機能判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	[FPC(A) or FPC(B)] or [RIR(A) or RIR(B)]	[FPC(A) or FPC(B)] or [RIR(A) or RIR(B)]
系統機能判定	RIR(A) or RIR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SST(A) or SST(B)	FCS(A) or FCS(B)	2区分以上	2区分以上	HWC(A) or HWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RIR(A) or RIR(B)	PMW	PMW	監視 機能	
系統名	残留熱除去系 (格納容器モード)	格納容器隔壁弁	非常用ガス処理系	可燃性ガス 抑制防除系	非常用交流電源 非常用直流水供給系 計測制御用電源	原子炉隔壁冷却系 原子炉隔壁冷却水系 高圧安全弁モード	中央制御室 空調換気系	事故時計測系	燃料ブール冷却系	残留熱除去系 燃料ブール 補給水系	監視 機能			
系統区分	A	B	—	A	B	A	—	—	A	B	A	B	—	A B —
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II	—
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目		想定被損	
溢水発生区域		R-3F-16-2N	
溢水源		FPC	
溢水漏【畳】		4	

評価対象		原子炉の緊停止機能		未臨界維持機能		原子炉隔壁時注水機能		低圧注水機能		原子炉施設		圧力逃がし機能		崩壊熱除去機能	
安全機能		HGT(1) and HGT(1) [SLC(1) and SLC(1)]		HGT(1) and HGT(1) [SLC(1) and SLC(1)]		2区分以上		(SRV(1) or SRV(1)) [RHR(A) or RHR(B)] or [SRV(1) or SRV(1)] and RHR(A) and RHR(B)		(SRV(1) or SRV(1)) [RHR(A) or RHR(B)] and RHR(A)		(SRV(1) or SRV(1)) [RHR(A) or RHR(B)] and RHR(A)		(SRV(1) or SRV(1)) [RHR(A) or RHR(B)] and RHR(A)	
機能判定		○		○		○		○		○		○		○	
系統機能判定		HGT(A) HGT(B)		HGT(A) HGT(B)		HGT(1) [RHR(A) or RHC(B)]		HGT(1) [RHR(B) or RHC(C)]		HGT(1) [RHR(C) or RHC(D)]		HGT(1) [RHR(B) or RHC(C)]		(SRV(1) or SRV(1)) [RHR(A) or RHR(B)] and RHR(A)	
系統名		制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)		制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)		原子炉 隔壁時 注水系 ほう酸水主注入系		原子炉 隔壁時 注水系 ほう酸水主注入系		原子炉 隔壁時 注水系 ほう酸水主注入系		原子炉 隔壁時 注水系 ほう酸水主注入系		(SRV(1) or SRV(1)) [RHR(A) or RHR(B)]	
系統区分		A		B		A		B		A		B		C	
安全区分		I		II		I		II		I		II		III	
判定		○		○		○		○		○		○		○	

評価対象		原子炉の冷却機能		隔壁機能		隔壁時注水機能		格納庫内可燃性ガス抑制機能		補機冷却機能		冷却用海水供給機能		事故時状態把握		冷却機能	
安全機能		RHR(A) RHR(B)		○		○		○		○		○		○		PMW [RHR(A) or RHR(B)]	
機能判定		○		○		○		○		○		○		○		○	
系統機能判定		RHR(A) RHR(B)		隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)		SST(A) or SST(B)		SST(A) or SST(B)		2区分以上		2区分以上		HWCA or HWCB		FPC(A) or FPC(B)	
系統名		残留熱除去系 (格納庫冷却モード)		格納庫容器隔離弁		非常用ガス処理系		可燃性ガス 濃度抑制系		非常用交流電源 非常用直流水供給系 計測制御用電源		中央制御室 空調換気系		事故時計測系		燃料ブール冷却系 燃料ブール補給系	
系統区分		A		B		A		B		—		A		B		—	
安全区分		I		II		I		II		III		I		II		—	
判定		○		○		○		○		○		○		○		○	

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目	想定被損	総合判定	備考
溢水発生画面	R-3F-100N		
溢水源	RW(B), HW(B)		
溢水漏【量】	67		

評価対象	原子炉施設												圧力逃がし機能			前報熱除却機能		
安全機能	原子炉停止機能			未臨界維持機能			原子炉陽電子停止機能			低圧注水機能			圧力逃がし機能			前報熱除却機能		
機能判定	○			○			○			○			○			○		
系統機能判定	HCH(A) and HCH(B)	HCH(A) and HCH(B)	HCH(A) and HCH(B)	RHC(A) and RHC(B)	RHC(A) and RHC(B)	RHC(A) and RHC(B)	RCS(A) and RCS(B)	RCS(A) and RCS(B)	RCS(A) and RCS(B)	RWS(I)	RWS(I)	RWS(I)	SRV(I)	SRV(I)	SRV(I)	ABS(I)	ABS(I)	ABS(I)
系統名	制御棒及び制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	制御棒及び制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	制御棒及び制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	ほう酸水注入系	ほう酸水注入系	ほう酸水注入系	原子炉陽電子遮断系	原子炉陽電子遮断系	原子炉陽電子遮断系	自動制圧系 + A-残留熱除去系 低圧制圧モード	自動制圧系 + A-残留熱除去系 低圧制圧モード	自動制圧系 + A-残留熱除去系 低圧制圧モード	高圧安全弁系	高圧安全弁系	高圧安全弁系	高圧安全弁系	高圧安全弁系	高圧安全弁系
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	—	—	A	—	—	B	C	—	A	—	A
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	I	II	II	III	I	II	II	I	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

評価対象	原子炉施設												燃料ブール			冷却機能			給水機能			監視機能		
安全機能	格納容器の冷却機能			隔壁機能			貯蔵槽内の清掃機能			格納室ガス排氣機能			補機冷却機能			冷却機能			給水機能			監視機能		
機能判定	○			○			○			○			○			○			○			○		
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	RHR(A) or RHR(B)	RHR(A) or RHR(B)	SST(A) or SST(B)	SST(A) or SST(B)	SST(A) or SST(B)	RCS(A) or RCS(B)	RCS(A) or RCS(B)	RCS(A) or RCS(B)	HWC(A) or HWC(B)	HWC(A) or HWC(B)	HWC(A) or HWC(B)	FPC(A) or FPC(B)	A系 or B系	RHR(A) or RHR(B)	FMW	[RHR(A) or RHR(B)]	—	○	○	○	○	○	○
系統名	残留熱除去系 (格納室冷却モード)	残留熱除去系 (格納室冷却モード)	残留熱除去系 (格納室冷却モード)	各種容器隔壁弁	各種容器隔壁弁	各種容器隔壁弁	非常用ガス処理系	可燃性ガス濾過防護系	非常用交流電源	非常用直流水計測制御用電源	原子炉制御冷却系	中央制御室空調換気系	事故時計測系	燃料ブール冷却系	残留熱除去系	燃料ブール補給水系	燃料ブール	監視機能	—	—	—	—	—	—
系統区分	A	B	—	A	B	A	—	—	—	—	—	—	A	B	A	B	—	A	B	—	—	—	—	
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	III	I	II	I	II	I	II	—	I	II	—	—	—	—	
判定	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

表1-1 想定破損による没水影響評価結果

評価箇所	検査項目	総合判定	備考
溢水発生区画	R-4H-4-1-N		
溢水渠	HP		
溢水量[m ³]	65		

表1-1 想定破損による没水影響評価結果

評価欄別 想定種類	R-4H-43N	総合 判定	備考
溢水発生区画			
溢水渠	HP		
溢水量[m ³]	65		

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目別 想定被損		○		備考	
溢水発生画面 RW-1F-02N, RW-1F-04N					
溢水源 IP					
溢水閾[ml] 68					

評価対象		原子炉施設			
安全機能	原子炉の緊停止機能	未臨界維持機能		原子炉開闢時注水機能	
機能判定	○	HGT(1) and HGT(1) [SLC(1) and SLC(1)]	○		2区分以上 ○
系統機能判定	HGT(A) and HGT(B)	RGC(A) and RGC(B)	RGC or HPCS	AHS(1) [RRA(A) or LPCS]	AHS(1) [RRA(B) or RRC(C)]
系統名	制御棒及び制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	制御棒及び制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	原子炉内漏れ遮断系 ほう酸水注入系	自動制圧系+A-残留熱除去系 [低圧制圧モード] + 低圧制圧モード	自動制圧系+B(C)-残留熱除去系 [低圧注水モード]
系統区分	A	B	A	B	C
安全区分	I	II	II	III	II
判定	○	○	○	○	○

評価対象		原子炉施設			
安全機能	格納容器の冷却機能	隔壁機能		格納容器内の可燃性ガス抑制機能	
機能判定	○	○	○	○	○
系統機能判定	RHK(A) or RHK(B)	SGT(A) or SGT(B)	RCS(A) or RCS(B)	2区分以上 ○	HWC(A) or HWC(B)
系統名	残留熱除去系 (格納容器外壁)	格納容器隔壁弁	非常用ガス処理系	中央制御室空調換気系	燃料プール冷却系 残留熱除去系 燃料プール補給系
系統区分	A	-	A	B	A
安全区分	I	II	II	II	II
判定	○	○	○	○	○

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目別 想定被損		総合 判定		備考	
溢水発生下面 RW-1F-09N					
溢水源 IP					
溢水閾【Ⅲ】 68					

評価対象		原子炉施設			
安全機能		緊急停止機能		原子炉隔壁時 注水機能	
機能判定		HGU(1) and HGU(1) [SLC(1) and SLC(1)]		2区分以上	
機能判定		○		○	
系統機能判定		RHC(A) and RHC(B) RHC(C)		RHC or HPCS	
系統名		制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)		RHC(A) and SLC(0)	
系統区分		A		B	
安全区分		I		II	
判定		○		○	

評価対象		原子炉施設			
安全機能		隔壁機能		隔壁機能 /可燃性ガス抑制機能	
機能判定		○		○	
系統機能判定		RHKA or RHKB		RHKA or RHKB	
系統名		隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)		隔壁弁 /可燃性ガス抑制弁	
系統区分		A		B	
安全区分		I		II	
判定		○		○	

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目別 想定被損		○		○	
溢水発生面 FW-1F-ZTN					
溢水源 FP					
溢水漏[量] 2					

評価対象		原子炉施設																				
安全機能		緊急停止機能			未臨界維持機能			原子炉開運時 注水機能			圧力逃がし機能		崩壊熱除去機能									
機能判定	○	HGT(1) and HGT(1) SLC(1) and SLC(1)			HGT(1) and HGT(1) SLC(1) and SLC(1)			2区分以上			(SRV(1) or SRV(1)) (ABS(1) or ABS(1))		(BFR(A) or BFR(B)) (SRV(1) or SRV(1)) and (BFR(A) or BFR(B))									
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
系統機能判定	HGT(A) and HGT(B) HGT(C)	HGT(A) and HGT(B) HGT(C)	RHC or HPCS	RHC or HPCS	ABS(1) RBR(A) or LFC(S)	ABS(1) RBR(B) or RBR(C)	HPCS	SRV(1) SRV(2)	SRV(1) SRV(2)	RBR(A) or RBR(B)	ABS(1) ABS(2)	SRV(1) SRV(2)	SRV(1) SRV(2)	(SRV(1) or SRV(1)) (RBR(A) or LFC(S)) and (RBR(A) or RBR(B))								
系統名	制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	原子炉心 冷却系 主水注入系	原子炉心 冷却系 主水注入系	ほう 積留熱 除却系 主水注入系	ほう 積留熱 除却系 主水注入系	自動制圧系 + A-残留熱除去系 + B-残留熱除去系 + C-残留熱除去系 + D-残留熱除去系 + E-残留熱 除却系 + F-残留熱 除却系	高圧安全 系	逃がし安全弁	自動制圧系	自動制圧系 + B-残留熱除去系 + C-残留熱除去系 + D-残留熱 除却系 + E-残留熱 除却系 + F-残留熱 除却系	高圧安全弁	逃がし安全弁	高圧安全弁 逃がし安全弁 + G-残留熱除去系 + H-残留熱除去系 + I-残留熱 除却系 + J-残留熱 除却系 + K-残留熱 除却系 + L-残留熱 除却系 + M-残留熱 除却系 + N-残留熱 除却系 + O-残留熱 除却系 + P-残留熱 除却系 + Q-残留熱 除却系 + R-残留熱 除却系 + S-残留熱 除却系 + T-残留熱 除却系 + U-残留熱 除却系 + V-残留熱 除却系 + W-残留熱 除却系 + X-残留熱 除却系 + Y-残留熱 除却系 + Z-残留熱 除却系	高圧安全弁 逃がし安全弁 + G-残留熱除去系 + H-残留熱除去系 + I-残留熱 除却系 + J-残留熱 除却系 + K-残留熱 除却系 + L-残留熱 除却系 + M-残留熱 除却系 + N-残留熱 除却系 + O-残留熱 除却系 + P-残留熱 除却系 + Q-残留熱 除却系 + R-残留熱 除却系 + S-残留熱 除却系 + T-残留熱 除却系 + U-残留熱 除却系 + V-残留熱 除却系 + W-残留熱 除却系 + X-残留熱 除却系 + Y-残留熱 除却系 + Z-残留熱 除却系	(SRV(1) or SRV(1)) (RBR(A) or LFC(S)) and (RBR(A) or RBR(B))						
系統区分	A	B	A	B	A	B	-	-	B	C	-	-	-	A	-	-	A	-	-	B	C	B
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	I	II	III	I	II	I	I	I	I	II	II	II	II	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

評価対象		原子炉施設						燃料ブール						冷却機能								
安全機能		隔壁機能			隔壁機能			格納容器内の 潤滑油機能			非常用電源機能			補機冷却機能			冷却機能					
機能判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	[FFC(A) or FFC(B)] [RBR(A) or RBR(B)]	[FFC(A) or FFC(B)] [RBR(A) or RBR(B)]					
系統機能判定	RBR(A) or RBR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SST(A) or SST(B)	RCS(A) or RCS(B)	2区分以上	2区分以上	HWC(A) or HWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RBR(A) or RBR(B)	FPC(A) or FPC(B)	RBR(A) or RBR(B)	FPC(A) or FPC(B)	PW	PW	PW	PW					
系統名	残留熱除去系 (格納容器用モーター)	隔壁弁	隔壁弁	隔壁弁	隔壁弁	隔壁弁	隔壁弁	隔壁弁	隔壁弁	隔壁弁	隔壁弁	隔壁弁	隔壁弁	隔壁弁	隔壁弁	隔壁弁	隔壁弁	隔壁弁	隔壁弁	隔壁弁	隔壁弁	
系統区分	A	B	-	A	B	A	B	-	-	-	A	B	A	B	A	B	A	B	-	A	B	-
安全区分	I	II	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II	I	II	-	I	II	-	-
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目別 想定被損	○	備考
溢水発生下面 FW-2F-31N		
溢水源 FP		
溢水漏[量] 68		

評価対象	原子炉施設										崩壊熱除去機能
安全機能	原子炉の緊停止機能		未臨界維持機能		原子炉隔壁時注水機能		低圧注水機能		圧力逃がし機能		崩壊熱除去機能
機能判定	○	HGT(A) and HGT(B)	HGT(1) and HGT(II) [SLC(1) and SLC(II)]	○	RHC	RSC(A) and RSC(B)	RHCS or RHCS	AHS(1) [RHRA or LPCS]	AHS(II) [RHRC or RHRC(C)]	SRV(1) or SRV(II)	[RHR(A) or RHR(B)] and [RHR(A) or RHR(B)]
系統機能判定	○			○						○	
系統名	HGT(A) and HGT(B)	HGT(1) and HGT(II) [SLC(1) and SLC(II)]									
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	A	—	B	—
安全区分	I	II	I	II	III	IV	—	—	—	—	—
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

評価対象	原子炉施設										事故時状態把握
安全機能	格納容器の冷却機能		隔壁機能		隔壁物質の漏出／可燃性ガス抑制機能		補機冷却機能／非常用電源機能		冷却用海水供給機能		冷却機能
機能判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SST(A) or SST(B)	RCS(A) or RCS(B)	2区分以上	2区分以上	HWC(A) or HWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FW or RHR(B)
系統名	隔壁熱除去系 (隔壁弁/隔壁弁)	隔壁熱除去系 (隔壁弁/隔壁弁)	隔壁熱除去系 (隔壁弁/隔壁弁)	隔壁熱除去系 (隔壁弁/隔壁弁)							
系統区分	A	—	—	A	—	—	—	A	—	—	—
安全区分	I	II	I	II	III	IV	—	A	—	—	—
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目別 想定被損		総合 判定		備考	
溢水発生下面 FW-2F-32N					
溢水源 FP					
溢水閾【m】 68					

評価対象		原子炉施設			
安全機能		緊急停止機能		原子炉隔壁時 注水機能	
機能判定		HGT(1) and HGT(1) [SLC(1) and SLC(1)]		2区分以上	
機能判定		○		○	
系統機能判定		RCV or HPCS		ABS(1) [RIR(A) or LPC(S)]	
系統名		RCV(A) and SLC(0)		ABS(1) [RIR(B) or RIR(C)]	
系統区分		A		RIR(A) or LPC(S)	
安全区分		I		SRV(1) or SRV(II)	
判定		○		[SRV(1) or SRV(II)] [ABS(1) or ABS(II)]	

評価対象		原子炉施設			
安全機能		隔壁機能		原子炉隔壁時 注水機能	
機能判定		○		非常用電源機能	
系統機能判定		○		補給冷却機能 /非常用電源機能	
系統名		RIR(A) or RIR(B)		HPCS(A) or HPCS(B)	
系統区分		A		HPCS(A) or HPCS(B)	
安全区分		I		[RIR(A) or RIR(B)]	
判定		○		○	

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目 想定被損		○		備考	
溢水発生区域 FW-F-01N					
溢水源 RW(N), HW, HW ^W					
溢水漏【Ⅲ】 72					

評価対象		原子炉施設			
安全機能		原子炉停止機能		原子炉遮離時 注入水機能	
機能判定	○	HG(1) and HG(1) [SLC(1) and SLC(1)]	HG(1) and HG(1) [SLC(1) and SLC(1)]	○	2区分以上 ○
系統機能判定	○	RHC(A) RHC(B)	RHC(A) RHC(B)	ABS(I) [RHC(A) or RHC(C)]	ABS(I) [RHC(B) or RHC(C)]
系統名	制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	原子炉 遮離時 注入水主入系 ほう酸水主入系	自動制圧系+A-残留熱除去系 [低圧制圧モード] 低圧制圧モード 低圧制圧モード	自動制圧系+A-残留熱除去系 B(C)-残留熱除去系 [低圧注水モード]
系統区分	A	B	A	B	C
安全区分	I	II	II	III	II
判定	○	○	○	○	○

評価対象		原子炉施設			
安全機能		格納容器の 冷却機能		格納容器内の 可燃性ガス抑制機能	
機能判定	○	○	○	○	○
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	SGT(A) or SGT(B)	RCS(A) or RCS(B)	2区分以上 ○	HWC(A) or HWC(B)
系統名	残留熱除去系 (格納容器モード)	格納容器隔離弁	非常用ガス処理系	原子炉遮離時 注入水主入系 高圧制圧モード 高圧制圧モード	中央制御室 空調換気系
系統区分	A	B	A	B	A
安全区分	I	II	II	II	II
判定	○	○	○	○	○

表1-1 想定破損による没水影響評価結果

表1-1 想定破損による没水影響評価結果

評価箇所別 溢水発生区画	想定状況 C-M2F-01N	総合判定 ○	備考
溢水渠	IP		
溢水渠 ^(m)	53		

表1-1 想定破損による没水影響評価結果

評価欄別	想定種類	総合判定	備考
溢水発生区画	C-MDF-3SN		
溢水渠	M/W		
溢水量[m ³]	12		

評価対象	原子炉施設			熱炉アーチ		
	安全機能	格納容器外 冷却系機能	放射性物質の 濃度遮蔽機能	格納容器外ガス制御機能 可燃性ガス制御機能	非常用電源機能	冷却機能
機能判定	○	○	○	○	○	[FPC(A) or FPC(B)] [RRA(A) or RRA(B)]
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) or 隔壁弁(外側)	SOT(A) or SOT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2区分以上 3区分以上	HVCA or HVCB A系 or B系 RHR(A) or RHR(B)
系統名	残留熱除去系 (格納容器隔壁弁 一)	格納容器隔壁弁	可燃性ガス 濾過制御系 非常用ガス処理系	非常用交流電源 非常用直流電源 計測制御用電源	中止制御室 空調換気系 事故時計装系	燃料ブール冷却系 燃料ブール補給水系 残留熱除去系 燃料ブール補給水系
系統区分	A	B	-	A	A B	A B
安全区分	I	II	I	II	I II III	I II I II
判定	○	○	○	○	○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目別 想定被損	C-2F-01N, C-2F-04-1N	○	備考
溢水発生区域			
溢水源	IP		
溢水漏【量】	53		

評価対象	原子炉施設												崩壊熱除去機能		
安全機能	原子炉の緊停止機能			未臨界維持機能			原子炉開闢時注入水機能			圧力遮がし機能			崩壊熱除去機能		
機能判定	○	HGT(1) and HGT(1) [SLC(1) and SLC(1)]	HGT(1) and HGT(1) [SLC(1) and SLC(1)]	○	RHC	RCS(A) and RCS(B)	RHS(1) [RRA(A) or LPCS]	RHS(1) [RRA(B) or RRC(C)]	RHCS	SRV(1) or SRV(II)	SRV(1) or SRV(II)	ABS(1) or ABS(II)	RHR(A) or RHR(B)	[RRA(A) or LPCS] and RHR(A)	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
系統機能判定	HGT(A) and HGT(B)	HGT(1) and HGT(1) [SLC(1) and SLC(1)]	HGT(1) and HGT(1) [SLC(1) and SLC(1)]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
系統名	制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	ほう酸水注入系	原子炉 冷却系 (原子炉内 冷却系)	原子炉 冷却系 (原子炉内 冷却系)	自動制圧系 + A-残留熱除去系 + B-C-残留熱除去系 + D-注入水モード	自動制圧系 + A-残留熱除去系 + B-C-残留熱除去系 + D-注入水モード	高圧安全 系	逃がし安全弁	高圧安全 系	ABS(1) or ABS(II)	RHR(A) or RHR(B)	[RRA(A) or LPCS] and RHR(A)	
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	—	B	C	—	—	—	—	
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	II	III	I	II	II	
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

評価対象	原子炉施設												燃料冷却機能					
安全機能	格納容器の冷却機能			隔壁機能			放射性物質の濫散抑制機能			補機冷却機能			冷却用海水供給機能			燃料冷却機能		
機能判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SST(A) or SST(B)	RCS(A) or RCS(B)	2区分以上	2区分以上	HWCG(A) or HWCG(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FMW	[RRA(A) or RRA(B)]	○	○	○		
系統名	残留熱除去系 (格納容器モード)	隔壁弁	隔壁弁	隔壁弁	隔壁弁	隔壁弁	隔壁弁	隔壁弁	隔壁弁	隔壁弁	隔壁弁	隔壁弁	隔壁弁	隔壁弁	隔壁弁	隔壁弁		
系統区分	A	B	—	A	B	A	B	—	—	—	A	B	A	B	—	A	B	
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	III	I	II	I	II	—	I	II	
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目	想定被損	総合判定	備考
溢水発生区域	C-2F-08N		
溢水源	FIP		
溢水漏【量】	53		

評価対象	原子炉施設										
安全機能	原子炉の緊停止機能		未臨界維持機能		原子炉隔壁時注水機能		低圧注水機能		圧力遮がし機能		崩壊熱除去機能
機能判定	○	HGT(A) and HGT(B)	HGT(1) and HGT(II) [SLC(1) and SLC(II)]	○	RFC	RFC/A and SLC(0)	RFC(1) [RRA(0) or LPFS]	AWS(1) [RRA(0) or RRC(0)]	RFC(II)	SRV(1) [RRA(0) or RRC(0)]	[SRV(1) or SRV(II)] [AWS(1) or AWS(II)]
系統機能判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
系統名	制御棒及び制御棒駆動系 [水位制御ユニット]	制御棒及び制御棒駆動系 [水位制御ユニット]	ほう酸水注入系	原子炉隔壁時注水系	原子炉隔壁時注水系	原子炉隔壁時注水系	自動制圧系 + A-残留熱除去系 + 低圧制圧モード	自動制圧系 + B(C)-残留熱除去系 [低圧注水モード]	高圧制圧系 残留熱除去系	逃がし安全弁	[SRV(1) or SRV(II)] [RRA(0) or LPFS]
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	B	C	—	—
安全区分	I	II	I	II	III	I	I	II	III	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

評価対象	原子炉施設										燃料ブール	
安全機能	格納容器の冷却機能		隔壁機能		隔壁内汚染抑制機能		非常用電源機能		補機冷却機能		冷却機能	給水機能
機能判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	[FFC(A) or FFC(B)] [RBR(A) or RBR(B)]	[RBR(A) or RBR(B)]
系統機能判定	RBR(A) or RBR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SST(A) or SST(B)	RCS(A) or RCS(B)	2区分以上	2区分以上	HWC(A) or HWC(B)	A系 or B系	FFC(A) or FFC(B)	RBR(A) or RBR(B)	FMW	FMW
系統名	残留熱除去系 [格納容器モード]	隔壁弁	隔壁弁	隔壁弁	隔壁弁	隔壁弁	隔壁弁	隔壁弁	隔壁弁	隔壁弁	燃科 ブール 補給系	燃科 ブール 補給系
系統区分	A	—	—	A	B	A	—	—	—	A	B	A
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目別 想定被損	C-3F-0BN, C-3F-0TN	総合判定	備考
溢水発生区域			
溢水源	IP		
溢水漏【量】	53		

評価対象	原子炉施設												崩壊熱除去機能		
安全機能	原子炉の緊停止機能			未臨界維持機能			原子炉隔壁時注水機能			圧力遮がし機能			崩壊熱除去機能		
機能判定	○	HGT(1) and HGT(1) [SLC(1) and SLC(1)]	RGT(1) and RGT(1) [SLC(1) and SLC(1)]	○	RGT(1) and RGT(1) [RHC(1) or LFC(1)]	○	2区分以上			[SRV(1) or SRV(1)] [ABS(1) or ABS(1)]			[RHR(A) or RHR(B)] [SRV(1) or SRV(1)] [ABS(1) or ABS(1)]		
系統機能判定	○	HGT(A) and HGT(B) [RHC(1)]	RGT(A) and RGT(B) [RHC(1)]	○	RGT(A) and RGT(B) [RHC(1) or LFC(1)]	○	○			[RHR(A) or RHR(B)] [SRV(1) or SRV(1)] [ABS(1) or ABS(1)]			[RHR(A) or RHR(B)] [SRV(1) or SRV(1)] [ABS(1) or ABS(1)]		
系統名	制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	制御棒及び 制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)	ほう酸水注入系	ほう酸水注入系	ほう酸水注入系	高圧安全系	高圧安全系	高圧安全系	逃がし安全弁	残留熱除去系	残留熱除去系 (低圧安全弁モード)	残留熱除去系 (低圧安全弁モード)	残留熱除去系 (低圧安全弁モード)	残留熱除去系 (低圧安全弁モード)
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	—	—	B	C	—	—	—	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	I	II	II	I	I	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

評価対象	原子炉施設												崩壊熱除去機能			冷却機能		
安全機能	格納容器の冷却機能			隔壁機能			格納容器内の可燃性ガス抑制機能			補機冷却機能			冷却用海水供給機能			事故時状態把握		
機能判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	[FFC(A) or FFC(B)] [RHR(A) or RHR(B)]	[FFC(A) or FFC(B)] [RHR(A) or RHR(B)]	○
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SST(A) or SST(B)	RCS(A) or RCS(B)	2区分以上	2区分以上	HWC(A) or HWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FMW	RHR(A) or RHR(B)	—	○				
系統名	残留熱除去系 (格納容器モード)	格納容器隔壁弁	非常用ガス処理系	可燃性ガス抑制防除系	非常用交流電源 非常用直流水供給系 計測制御用電源	原子炉隔壁冷却系 原子炉隔壁冷却水系 高圧安全弁モード	中央制御室空調換気系	事故時計測系	燃料ブール冷却系	残留熱除去系 燃料ブール冷却系	燃料ブール	燃料ブール 補給水系	監視機能					
系統区分	A	B	—	A	B	A	—	—	—	A	B	A	B	—	A	B	—	
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	III	I	II	I	II	—	I	II	—
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目		想定被損	
溢水発生区域		C-HF-QZN	
溢水源		IP	
溢水流量[㎥/s]		53	

評価対象		原子炉の緊停止機能		未臨界維持機能		原子炉隔壁時注水機能		低圧注水機能		原子炉施設		圧力逃がし機能		崩壊熱除去機能	
安全機能		HGT(1) and HGT(1) or SLC(1) and SLC(1)		HGT(1) and HGT(1) or SLC(1) and SLC(1)		2区分以上		(SRV(1) or SRV(1)) or ABS(1) or ABS(1)		(SRV(1) or SRV(1)) or ABS(1) or ABS(1)		(SRV(1) or SRV(1)) or ABS(1) or ABS(1)		(SRV(1) or SRV(1)) or ABS(1) or ABS(1)	
機能判定		○		○		○		○		○		○		○	
系統機能判定		HGT(A) and HGT(B)		HGT(A) and HGT(B)		RHC(A) and RHC(B)		RHC(A) and RHC(B)		RHC(A) and RHC(B)		HPCS		HPCS	
系統名		制御棒及び制御棒駆動系(水注制御ユニット)		制御棒及び制御棒駆動系(水注制御ユニット)		原子炉心冷却系		原子炉心冷却系		原子炉心冷却系		高圧安全弁系		高圧安全弁系	
系統区分		A		B		A		B		A		B		A	
安全区分		I		II		I		II		I		II		I	
判定		○		○		○		○		○		○		○	

評価対象		原子炉の冷却機能		隔壁機能		隔壁内潤滑油/可燃性ガス抑制機能		補給冷却機能/非常用電源機能		冷却用海水供給機能		事故時状態把握		冷却機能		給水機能	
安全機能		○		○		○		○		○		○		○		○	
機能判定		○		○		○		○		○		○		○		○	
系統機能判定		RHK(A) or RHK(B)		RHK(A) or RHK(B)		SST(A) or SST(B)		SST(A) or SST(B)		HWC(A) or HWC(B)		A系 or B系		FPC(A) or FPC(B)		RHRA or RHRB	
系統名		残留熱除去系(格納容器冷却)		格納容器隔壁弁		非常用ガス処理系		非常用交流電源計測制御用電源		燃料ブール冷却系		事故時計測系		燃料ブール冷却系		残留熱除去系	
系統区分		A		B		A		B		A		B		A		B	
安全区分		I		II		I		II		I		II		I		II	
判定		○		○		○		○		○		○		○		○	

表1-1 想定破損による没水影響評価結果

総合判定	○	備考
想定候員		
評価範囲 溢水発生区域 Y-18N		
DEG (F0) (A) 溢水原 溢水量 [m ³] 13		

評価指標		安全機能		未監視維持機能		原子炉隔壁時 注入水機能		低圧注入水機能		原子炉監視		圧力逃がし機能		備留熱除却機能				
		HGT(1) and RGT(1) SIC(1) and SIC(2)		HGT(1) and RGT(1) SIC(1) and SIC(2)		○		○		○		○		○				
系統機能判定	機能判定	○	○	○	○	HGT(1) and RGT(1) SIC(1) and SIC(2)	SIC(1) and SIC(2)	RGT(1) or HPCS	AUS(1) and BIR(B) or BIR(C)	AUS(1) and BIR(B) or BIR(C)	HPCS	SPV(1) or SV(H)	AUS(1) or AUS(11)	BIR(A) or BIR(B)	SPV(1) or SV(H)	AUS(1) or AUS(11)	(BIR(A) or BIR(B)) or [SPV(1) or SV(H)] and [BIR(A) or BIR(B)] or [[SIC(1) or AUS(1)] and [BIR(B) or BIR(C)] and BIR(A)]	
系統機能判定	機能判定	○	○	○	○	高圧ポンプ 及び 制御装置系 (水圧制御ユニット)	高圧ポンプ 冷却系	高圧ポンプ 注入系	ほう水注入系	自動制圧系 (低圧注入ポンプ)	高圧ポンプ 冷却系	高圧ポンプ 注入系	高圧ポンプ 冷却系	高圧ポンプ 注入系	高圧ポンプ 冷却モード	高圧ポンプ 注入系 (低圧注入ポンプモード)	高圧ポンプ 注入系 (低圧注入ポンプモード)	(SPV(1) or SV(H)) and [[BIR(A) or LVS(1)] and [BIR(B) or BIR(C)] and BIR(A)]
系統名	系統名	A	B	A	B	A	B	—	—	A	C	—	—	A	—	—	(SPV(1) or SV(H)) or [[BIR(A) or LVS(1)] and [BIR(B) or BIR(C)] and BIR(A)]	
安全区分	安全区分	Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ	(SPV(1) or SV(H)) or [[BIR(A) or LVS(1)] and [BIR(B) or BIR(C)] and BIR(A)]	
判定	判定	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	(SPV(1) or SV(H)) or [[BIR(A) or LVS(1)] and [BIR(B) or BIR(C)] and BIR(A)]	

評価指標		原子炉圧縮				原子炉圧縮				燃料炉	
安全機能	格納容器の 冷却機能	隔離機能	放射性物質の 漏洩遮断機能	格納容器内の 可燃性ガス制御能	非常用電源機能	補機冷却機能／ 冷却用海水供給機能	原子炉断熱遮蔽 非常用換気空調機能	事故時状態把握	冷却機能	給水機能	監視機能
機能判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SCT(A) SCT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2K分以上	2K分以上	HVC(A) or HVC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FHW RHR(A) or RHR(B)
系統名	残留熱除去系 (格納容器冷却モード)	可燃性ガス 濃度制御系	非常用電源 供給系	非常用交流電源 非常用直流水箱 計測開閉用電源	中止制御系 空調換気系	事故時計装系	燃料炉一回路冷却系	残留熱除去系 熱交換器水系	燃料炉一回路冷却系 熱交換器水系	残留熱除去系 熱交換器水系	監視機能
系統区分	A	B	-	-	A	B	-	A	B	A	B
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II
判定	×	○	×	○	×	○	○	○	×	○	○

表1-1 想定被損による没水影響評価結果

評価項目	想定被損	○	備考
溢水発生区域	Y-23N		
溢水源	DGC(FD) (1)		
溢水漏	溢水漏[並] 13		

評価対象	原子炉施設										崩壊熱除去機能	
安全機能	原子炉の緊急停止機能		未臨界維持機能		原子炉隔壁時注水機能		低圧注水機能		圧力逃がし機能		崩壊熱除去機能	
機能判定	○	HGT(A) and HGT(B)	HGT(1) and HGT(II)	SUC(1) and SUC(II)	SUC(A) and SUC(B)	○	AHS(1) and AHS(II)	RHCS or RHCS	SRV(1) or SRV(II)	(SRV(1) or SRV(II)) or ABS(1) or ABS(II)	(SRV(1) or SRV(II)) or ABS(1) or ABS(II)	
系統機能判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
系統名	制御棒及び制御棒駆動系(水注射器ユニット)	制御棒及び制御棒駆動系(水注射器ユニット)	制御棒及び制御棒駆動系(水注射器ユニット)	ほう酸水注入系	ほう酸水注入系	原子炉隔壁時注水系	原子炉隔壁時注水系	自動制圧系+A-残留熱除去系 低圧制圧モード	自動制圧系+ B(C)-残留熱除去系 低圧注水モード	高圧制圧系 逃がし安全弁	高圧隔壁時注水系 (原子炉隔壁時注水モード)	(SRV(1) or SRV(II)) or ABS(1) or ABS(II)
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	—	B	C	—	(SRV(1) or SRV(II)) or ABS(1) or ABS(II)
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	III	I	(SRV(1) or SRV(II)) or ABS(1) or ABS(II)
判定	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○

評価対象	原子炉施設										燃料ブール			
安全機能	格納容器の冷却機能		隔壁機能		隔壁内潤滑油/可燃性ガス抑制機能		補機冷却機能		冷却用海水供給機能		事故時状態把握		冷却機能	
機能判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	[FPC(A) or FPC(B)]	[FPC(A) or FPC(B)]	PW	PW
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) or 隔壁弁(外側)	SST(A) or SST(B)	2区分以上	2区分以上	HWC(A) or HWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	RHR(A) or RHR(B)	[RHR(A) or RHR(B)]	[RHR(A) or RHR(B)]	○	○
系統名	残留熱除去系(格納容器モード)	格納容器隔壁弁	非常用ガス処理系	可燃性ガス抑制機能	非常用交流潤滑油/非常用潤滑油計測制御用電源	原子炉隔壁冷却系 高圧制圧モード/スライドブレーカー水系 隔壁水系	中央制御室空調換気系	事故時計測系	燃料ブール冷却系	残留熱除去系 燃料ブール補給水系	監視機能	監視機能		
系統区分	A	—	—	A	B	A	—	—	A	B	A	B	—	A
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	II	—	II
判定	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○

表1-1 想定破損による没水影響評価結果

評価項目	規定値	総合判定	備考
溢水発生画面	Y-24AN	○	
溢水漏	RSW(B)		

表1-1 想定破損による没水影響評価結果

評価項目		想定認出		溢水発生区画		Y-2BN					
溢水発生源		RSW(A)		溢水蓄積量(m³)		3425					
評価対象		安全機能		原子炉の機能 緊急停止機能		未臨界維持機能		原子炉開運時 注水機能		低圧注入機能	
機能判定		○		HCU(1) and HCU(II) (SIC(1) and SIC(II))		○		○		○	
系統機能判定	○	HCU(A) and HCU(B)	HCU(A) and HCU(B)	SIC(A) and SIC(B)	SIC(A) and SIC(B)	R/C or HPCS	AHS(1) BHR(B) or IPCS	AHS(II) BHR(B) or BHR(C)	SRV(1) or SRV(II)	AHS(1) BHR(A) or AHS(II)	SRV(1) or SRV(II)
系統名	制御機及び 制御機関係系 (水工事等ニシ ト)	制御機及び 制御機関係系 (水工事等ニシ ト)	原子炉 冷却系 結合系	ほう水 注入系	原子炉 冷却系 結合系	高圧給水 系	自動減圧系 + A-種留熱去水系 低圧注水モードイ 系	自動減圧系 + B-C-種留熱去水 低圧注水モードイ 系	残留熱去水系 (原子炉停止時 冷却モード)	自動減圧 系	残留熱去水系 (原子炉停止時 冷却モード)
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	—	B	C	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	II	—
判定	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
原子炉施設						低圧除し機能					
機器除し機能						SRV(1) or SRV(II)					
溢水発生源						[SRV(1) or SRV(II)] and [BHR(A) or BHR(B)] and [RHC(A) and RHC(B)]					
溢水発生区画						[SRV(1) or SRV(II)] and [BHS(A) or BHS(B)] and [RHC(A) and RHC(B)]					
溢水蓄積量(m³)						○					
評価結果						○					

評価対象	原子炉施設			事故時状態把握			冷却機能			給水機能			監視機能
	格納容器の 冷却機能	隔離機能	放射性物質の 漏洩遮止機能	非常用電源機能	補助冷却機能/ 冷却用海水供給機能	原子炉制御室 非常用換気空調機能	[FPC(A) or FPC(B)] [RHR(A) or RHR(B)]	[FPC(A) or FPC(B)] [RHR(A) or RHR(B)]	FHW [RHR(A) or RHR(B)]	FHW [RHR(A) or RHR(B)]	FHW [RHR(A) or RHR(B)]		
安全機能	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔離弁(内側) or 隔離弁(外側)	SCT(A) or SCT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2区分以上	HVC(A) or HVC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FHW	RHR(A) or RHR(B)	—	
系統機能判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
系統名	残留熱除害系 (格納容器冷却系)	格納容器隔離弁	可燃性ガス 漏洩防護系	非常用交換空調 非常用直通空調 計測用電源	原子炉制御室 冷却換気系	事故時計装系	燃料ブール冷却系	残留熱除去系	燃料ブール給水系	残留熱除去系	燃料ブール給水系	監視機能	
系統区分	A	B	—	—	A	B	—	—	—	A	B	—	
安全区分	I	II	I	II	I	II	I	III	I	II	I	II	
判定	×	×	○	×	○	×	○	○	○	×	○	○	

表1-1 想定破損による没水影響評価結果

評価箇所	検査項目	結果	備考
溢水発生区画	Y-2ACN		
溢水渠	0°C		
溢水渠(m)	294.7		

表 2-1 想定破損による被水影響評価結果（1/20）

系統名称	設備番号	設備名称	設置区画	被水源、天井開口 又は貫通部の有無 ○：有 ○：無	多重化・ 多様化 ○：有 -：無	防滴仕様 ○：有 -：無	判定基準	保護等級	評価結果 ○：良 ×：否	備考
原子炉補機冷却系	MV214-12A	A1-DG 冷却水出口弁	R-B2F-04N	-	○	○	B	IP55	○	
原子炉補機冷却系	MV214-13A	A2-DG 冷却水出口弁	R-B2F-04N	-	○	○	B	IP55	○	
原子炉補機冷却系	MV214-12B	B1-DG 冷却水出口弁	R-B2F-06N	-	○	○	B	IP55	○	
原子炉補機冷却系	MV214-13B	B2-DG 冷却水出口弁	R-B2F-06N	-	○	○	B	IP55	○	
原子炉補機冷却系	P214-1A	A-原子炉補機冷却水ボンブ	R-1F-14N	-	○	-	B	-	○	
原子炉補機冷却系	P214-1C	C-原子炉補機冷却水ボンブ	R-1F-14N	-	○	-	B	-	○	
原子炉補機冷却系	P214-1B	B-原子炉補機冷却水ボンブ	R-1F-15N	-	○	-	B	-	○	
原子炉補機冷却系	P214-1D	D-原子炉補機冷却水ボンブ	R-1F-15N	-	○	-	B	-	○	
原子炉補機冷却系	MV214-7A	A-RHR 熱交冷却水出口弁	R-2F-09N	-	-	○	C	IP55	○	
原子炉補機冷却系	MV214-7B	B-RHR 熱交冷却水出口弁	R-2F-10N	-	○	○	B	IP55	○	
原子炉補機冷却系	MV214-3A	A-RCW 常用補機冷却水出口 切替弁	R-2F-20N	-	-	○	C	IP55	○	
原子炉補機冷却系	MV214-3B	B-RCW 常用補機冷却水出口 切替弁	R-2F-20N	-	-	○	C	IP55	○	
原子炉補機冷却系	MV214-1A	A-RCW 常用補機冷却水入口 切替弁	R-B1F-11N	-	-	○	C	IP55	○	
原子炉補機冷却系	MV214-1B	B-RCW 常用補機冷却水入口 切替弁	R-B1F-11N	-	-	○	C	IP55	○	
原子炉補機海水系	MV215-2A	A-RSW 熱交海水出口弁	R-1F-14N	-	○	○	B	IP55	○	
原子炉補機海水系	MV215-2B	B-RSW 热交海水出口弁	R-1F-15N	-	○	○	B	IP55	○	
原子炉補機海水系	MV215-1B	B-RSW ボンブ 出口弁	Y-24AN	-	○	○	B	IP55	○	
原子炉補機海水系	MV215-1D	D-RSW ボンブ 出口弁	Y-24AN	-	○	○	B	IP55	○	
原子炉補機海水系	P215-1B	B-原子炉補機海水ボンブ	Y-24AN	-	○	○	B	IPX5	○	
原子炉補機海水系	P215-1D	D-原子炉補機海水ボンブ	Y-24AN	-	○	○	B	IPX5	○	
原子炉補機海水系	MV215-1A	A-RSW ボンブ 出口弁	Y-24BN	-	○	○	B	IP55	○	
原子炉補機海水系	MV215-1C	C-RSW ボンブ 出口弁	Y-24BN	-	○	○	B	IP55	○	
原子炉補機海水系	P215-1A	A-原子炉補機海水ボンブ	Y-24BN	-	○	○	B	IPX5	○	
原子炉補機海水系	P215-1C	C-原子炉補機海水ボンブ	Y-24BN	-	○	○	B	IPX5	○	
燃料プローブ冷却系	MV216-1	FPC タイダ入口弁	R-M2F-11N	-	○	○	B	IP55	○	
燃料プローブ冷却系	P216-1A	A-燃料プローブ冷却水ボンブ	R-M2F-12N	-	○	-	B	-	○	
			R-M2F-26N							

A：溢水防護対象設備から放物軌道を考慮した範囲に破損を想定する被水源がなく、上部の天井面に開口部又は貫通部がない。

B：溢水防護対象設備が多重化又は多様化されており、各々が別区画に設置される等により、同時に機能喪失しない。

C：溢水防護対象設備が「JIS C 0920 電気機械器具の外郭による保護等級 (IP コード)」による防滴仕様を有している。

表 2-1 想定破損による被水影響評価結果 (2/20)

系統名称	設備番号	設備名称	設置区画	被水源、天井開口 又は貫通部の有無 ー：有 ○：無	多重化・ 多様化 ○：有 ー：無	防滴仕様 ○：有 ー：無	判定基準	保護等級	評価結果 ○：良 ×：否	備考
燃料ブール冷却系	P216-1B	B 燃料ブール冷却水ボンプ	R-M2F-11N R-M2F-12N R-M2F-26N	—	○	—	B	—	○	
燃料ブール冷却系	TE216-50～55	燃料ブール水位・温度(SA)	R-3F-04-1N R-3F-05-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	—	○	○	B	IPX5	○	
燃料ブール冷却系	MV216-5A	A-EPC 熱交入ロ弁	R-3F-09N	—	○	○	B	IP55	○	
燃料ブール冷却系	MV216-5B	B-EPC 熱交入ロ弁	R-3F-09N	—	○	○	B	IP55	○	
燃料ブール冷却系	MV216-6	FPC 7メタバーバス弁	R-3F-09N	—	○	○	B	IP55	○	
燃料ブール冷却系	LS216-2	燃料ブール水位	R-4F-01-1N	—	○	○	B	IP65	○	
燃料ブール冷却系	TE216-3	燃料ブール水温度	R-4F-01-1N	—	○	—	B	—	○	
窒素ガス制御系	PX217-2B	トライバルエア	R-2F-11N R-2F-12N R-2F-18N R-2F-19N R-2F-24N R-2F-25N	—	—	○	C	IP67	○	
窒素ガス制御系	MV217-18	非常用ガス処理入口隔離弁	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	—	○	○	B	IP55	○	
高压炉心スプレーベンチ機 冷却系	P218-1	高压炉心スプレーベンチ機冷却水 ボンプ。	R-B2F-12N	—	○	○	B	IP44	○	
高压炉心スプレーベンチ機 海水系	MV219-1	HPSWボンプ出口弁	Y-24CN	—	○	○	B	IP55	○	
高压炉心スプレーベンチ機 海水系	P219-1	高压炉心スプレーベンチ機海水ボンプ	Y-24CN	—	○	○	B	IP44	○	
原子炉隔離時冷却系	M221-1	原子炉隔離時冷却系タセツソフ	R-B2F-01N	—	○	—	B	—	○	
原子炉隔離時冷却系	MV221-2	注水弁	R-B2F-01N	—	○	○	B	IP55	○	
原子炉隔離時冷却系	MV221-22	タセツソフ蒸気入口弁	R-B2F-01N	—	○	○	B	IP55	○	
原子炉隔離時冷却系	MV221-3	ホソフトラクス水入口弁	R-B2F-01N	—	○	○	B	IP55	○	
原子炉隔離時冷却系	MV221-51	RCIC 主塞止弁	R-B2F-01N	—	○	—	B	—	○	
原子炉隔離時冷却系	MV221-6	シマフローブ	R-B2F-01N	—	○	○	B	IP55	○	

A : 溢水防護対象設備から放物軌道を考慮した範囲に破損を想定する被水源がなく、上部の天井面に開口部又は貫通部がない。

B : 溢水防護対象設備が多重化又は多様化されており、各々が別区画に設置される等により、同時に機能喪失しない。

C : 溢水防護対象設備部が「JIS C 0920 電気機械器具の外郭による保護等級(IPコード)」による防滴仕様を有している。

表 2-1 想定破損による被水影響評価結果 (3/20)

系統名称	設備番号	設備名称	設置区画	被水源、天井開口 又は貫通部の有無 ○：有 ○：無	多重化・ 多様化 ○：有 -：無	防滴仕様 ○：有 -：無	判定基準 ○：B ○：C ○：C	保護等級	評価結果 ○：良 ×：否	備考
原子炉隔壁時冷却系	MV221-7	復水器冷却水入口弁	R-B2F-01N	-	○	○	B	IP55	○	
原子炉隔壁時冷却系	P221-1	原子炉隔壁時冷却水入口弁	R-B2F-01N	-	○	-	B	-	○	
原子炉隔壁時冷却系	MV221-10	真空ポンプ出口弁	R-B2F-31N	-	-	○	C	IP55	○	
原子炉隔壁時冷却系	MV221-23	外排氣隔離弁	R-B2F-31N	-	-	○	C	IP55	○	
原子炉隔壁時冷却系	MV221-21	蒸気外側隔離弁	R-IF-07-2N	-	○	○	B	IP55	○	
原子炉隔壁時冷却系	2-2360	RCICターピン制御盤(SII)	R-2F-05N	-	○	-	B	-	○	
残留熱除去系	MV222-17A	A-RHR ポンプ・ミクミフロ-弁	R-B2F-02N	-	○	○	B	IP55	○	
残留熱除去系	MV222-1A	A-RHR ポンプ・トラス水入口弁	R-B2F-02N	-	○	○	B	IP55	○	
残留熱除去系	MV222-8A	A-RHR ポンプ・炉水入口弁	R-B2F-02N	-	○	○	B	IP55	○	
残留熱除去系	P222-1A	A残留熱除去ポンプ	R-B2F-02N	-	○	○	B	IPX5	○	
残留熱除去系	MV222-17C	C-RHR ポンプ・ミクミフロ-弁	R-B2F-03N	-	○	○	B	IP55	○	
残留熱除去系	MV222-1C	C-RHR ポンプ・トラス水入口弁	R-B2F-03N	-	○	○	B	IP55	○	
残留熱除去系	P222-1C	C残留熱除去ポンプ	R-B2F-03N	-	○	○	B	IPX5	○	
残留熱除去系	MV222-17B	B-RHR ポンプ・ミクミフロ-弁	R-B2F-15N	-	○	○	B	IP55	○	
残留熱除去系	MV222-1B	B-RHR ポンプ・トラス水入口弁	R-B2F-15N	-	○	○	B	IP55	○	
残留熱除去系	MV222-8B	B-RHR ポンプ・炉水入口弁	R-B2F-15N	-	○	○	B	IP55	○	
残留熱除去系	P222-1B	B残留熱除去ポンプ	R-B2F-15N	-	○	○	B	IPX5	○	
残留熱除去系	MV222-11A	A-RHR ポンプ・炉水戻り弁	R-B2F-31N	-	-	○	C	IP55	○	
残留熱除去系	MV222-11B	B-RHR ポンプ・炉水戻り弁	R-B2F-31N	-	-	○	C	IP55	○	
残留熱除去系	MV222-15A	A-RHR テスト弁	R-B2F-31N	-	-	○	C	IP55	○	
残留熱除去系	MV222-16A	A-RHR ト-ジョックリーフ弁	R-B2F-31N	-	-	○	C	IP55	○	
残留熱除去系	MV222-16B	B-RHR ト-ジョックリーフ弁	R-B2F-31N	-	-	○	C	IP55	○	
残留熱除去系	MV222-7	RHR 炉水入口外側隔離弁	R-B2F-31N	-	-	○	C	IP55	○	
残留熱除去系	MV222-15B	B-RHR テスト弁	R-IF-10N	-	○	○	B	IP55	○	
残留熱除去系	MV222-15C	C-RHR テスト弁	R-IF-10N	-	○	○	B	IP55	○	
残留熱除去系	MV222-2B	B-RHR 熱交換弁	R-IF-10N	-	○	○	B	IP55	○	
残留熱除去系	MV222-5A	A-RHR 注水弁	R-IF-07-2N	-	○	○	B	IP55	○	
残留熱除去系	MV222-2A	A-RHR 熱交換弁	R-IF-30N	-	○	○	B	IP55	○	
残留熱除去系	MV222-3B	B-RHR ト-ジョックリーフ第1スプロテクション	R-IF-12N	-	○	○	B	IP55	○	
残留熱除去系	MV222-4B	B-RHR ト-ジョックリーフ第2スプロテクション	R-IF-12N	-	○	○	B	IP55	○	
残留熱除去系	MV222-13	RHR 炉頂部冷却外側隔離弁	R-2F-14N	-	○	○	B	IP55	○	
残留熱除去系	MV222-3A	A-RHR ト-ジョックリーフ第1スプロテクション	R-2F-14N	-	○	○	B	IP55	○	
残留熱除去系	MV222-4A	A-RHR ト-ジョックリーフ第2スプロテクション	R-2F-14N	-	○	○	B	IP55	○	
残留熱除去系	MV222-5B	B-RHR 注水弁	R-2F-15N	-	○	○	B	IP55	○	
残留熱除去系	MV222-5C	C-RHR 注水弁	R-2F-15N	-	○	○	B	IP55	○	

A：溢水防護対象設備から放物軌道を考慮した範囲に破損を想定する被水源がなく、上部の天井面に開口部又は貫通部がない。

B：溢水防護対象設備が多重化又は多様化されており、各々が別区画に設置される等により、同時に機能喪失しない。

C：溢水防護対象設備部が「JIS C 0920 電気機械器具の外郭による保護等級(IPコード)」による防滴仕様を有している。

表 2-1 想定破損による被水影響評価結果 (4/20)

系統名称	設備番号	設備名称	設置区画	被水源、天井開口 又は貫通部の有無 ○：有 □：無	多重化・ 多様化 ○：有 □：無	防滴仕様 ○：有 □：無	判定基準	保護等級	評価結果 ○：良 ×：否	備考
低圧炉心スザレ系	MV223-1	LPCS ソラ一口弁	R-B2F-09N	—	○	○	B	IP55	○	
低圧炉心スザレ系	P223-1	低圧炉心スザレイボン	R-B2F-09N	—	○	○	B	IPX5	○	
低圧炉心スザレ系	MV223-3	LPCS テハト弁	R-B2F-31N	—	—	○	C	IP55	○	
低圧炉心スザレ系	MV223-4	LPCS ソラ一口弁	R-B2F-31N	—	—	○	C	IP55	○	
低圧炉心スザレ系	dP223-1	LPCS 注水弁差圧	R-IF-03N R-IF-22N	—	—	○	C	IP67	○	
低圧炉心スザレ系	MV223-2	LPCS 注水弁	R-IF-32N	—	○	○	B	IP55	○	
高圧炉心スザレ系	LS224-2A	トラス水位	R-B2F-10N	—	○	○	B	IP65	○	
高圧炉心スザレ系	LS224-2B	トラス水位	R-B2F-10N	—	○	○	B	IP65	○	
高圧炉心スザレ系	MV224-2	HPCS ソラ一口弁	R-B2F-10N	—	○	○	B	IP55	○	
高圧炉心スザレ系	P224-1	高压炉心スザレイボン	R-B2F-10N	—	○	○	B	IPX5	○	
高圧炉心スザレ系	MV224-7	HPCS ソラ一口弁	R-B2F-31N	—	—	○	C	IP55	○	
高圧炉心スザレ系	MV224-8	HPCS ソラ CST 側第 1 三輪弁	R-B2F-31N	—	—	○	C	IP55	○	
高圧炉心スザレ系	MV224-9	HPCS ソラ CST 側第 2 三輪弁	R-B2F-31N	—	—	○	C	IP55	○	
高圧炉心スザレ系	MV224-3	HPCS 注水弁	R-IF-33N	—	○	○	B	IP55	○	
ほう酸水注入系	MV225-1A	A-SLC タク出口弁	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	—	○	○	B	IP55	○	
ほう酸水注入系	MV225-1B	B-SLC タク出口弁	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	—	○	○	B	IP55	○	
ほう酸水注入系	MV225-2A	A-SLC 注入弁	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	—	○	○	B	IP55	○	

A：溢水防護対象設備から放物軌道を考慮した範囲に破損を想定する被水源がなく、上部の天井面に開口部又は貫通部がない。

B：溢水防護対象設備が多重化又は多様化されており、各々が別区画に設置される等により、同時に機能喪失しない。

C：溢水防護対象設備部が「JIS C 0920 電気機械器具の外郭による保護等級 (IP コード)」による防滴仕様を有している。

又は溢水防護対象設備を防護するために必要な対策がなされている。

表 2-1 想定破損による被水影響評価結果（5/20）

系統名称	設備番号	設備名称	設置区画	被水源、天井開口 又は貫通部の有無 －：有 ○：無	多重化・ 多様化 ○：有 －：無	防滴仕様 ○：有 －：無	判定基準	保護等級	評価結果 ○：良 ×：否	備考
ほう酸水注入系	MV225-2B	B-SLC 注入弁	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	－	○	○	B	IP55	○	
ほう酸水注入系	P225-1A	A-(ほ)う酸水注入ポンプ [△]	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	－	○	－	B	－	○	
ほう酸水注入系	P225-1B	B-(ほ)う酸水注入ポンプ [△]	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	－	○	－	B	－	○	
ほう酸水注入系	PS225-1A	A-SLC 注入ポンプ潤滑油圧 力	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	－	○	－	B	－	○	
ほう酸水注入系	PS225-1B	B-SLC 注入ポンプ潤滑油圧 力	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	－	○	－	B	－	○	
非常用加減处理系	D226-1A	A-SGT 前置カバ処理装置	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	－	○	－	B	－	○	
非常用加減处理系	D226-1B	B-SGT 前置カバ処理装置	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	－	○	－	B	－	○	
非常用加減处理系	D226-2A	A-SGT 後置カバ処理装置	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	－	○	－	B	－	○	
非常用加減处理系	D226-2B	B-SGT 後置カバ処理装置	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	－	○	－	B	－	○	

A：溢水防護対象設備から放物軌道を考慮した範囲に破損を想定する被水源がなく、上部の天井面に開口部又は貫通部がない。

B：溢水防護対象設備が多様化されおり、各々が別区画に設置される等により、同時に機能喪失しない。

C：溢水防護対象設備部が「JIS C 0920 電気機械器具の外郭による保護等級（IP コード）」による防滴仕様を有している。

又は溢水防護対象設備を防護するために必要な対策がなされている。

表 2-1 想定破損による被水影響評価結果 (6/20)

系統名称	設備番号	設備名称	設置区画	被水源、天井開口 又は貫通部の有無 ー：有 ○：無	多重化・ 多様化 ○：有 ー：無	防滴仕様 ○：有 ー：無	判定基準	保護等級	評価結果 ○：良 ×：否	備考
非常用ガス処理系	M226-1A	A-非常用ガス処理系排風機	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	—	○	○	B	IP44	○	
非常用ガス処理系	M226-1B	B-非常用ガス処理系排風機	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	—	○	○	B	IP44	○	
非常用ガス処理系	MV226-1A	A-SGT 入口弁	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	—	○	○	B	IP55	○	
非常用ガス処理系	MV226-1B	B-SGT 入口弁	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	—	○	○	B	IP55	○	
非常用ガス処理系	MV226-2A	A-SGT 出口弁	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	—	○	○	B	IP55	○	
非常用ガス処理系	MV226-2B	B-SGT 出口弁	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	—	○	○	B	IP55	○	
非常用ガス処理系	MV226-4A	A-SGT 排風機入口弁	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	—	○	○	B	IP55	○	
非常用ガス濃度制御系	MV226-4B	B-SGT 排風機入口弁	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	—	○	○	B	IP55	○	
可燃性ガス濃度制御系	MV229-101A	A-CAMS トーラクナフリック隔離弁	R-B2F-31N	—	—	○	C	IP55	○	
可燃性ガス濃度制御系	MV229-101B	B-CAMS トーラクナフリック隔離弁	R-B2F-31N	—	—	○	C	IP55	○	

A：溢水防護対象設備から放物軌道を考慮した範囲に破損を想定する被水源がなく、上部の天井面に開口部又は貫通部がない。

B：溢水防護対象設備が多重化又は多様化されており、各々が別区画に設置される等により、同時に機能喪失しない。

C：溢水防護対象設備が「JIS C 0920 電気機械器具の外郭による保護等級 (IP コード)」による防滴仕様を有している。又は溢水防護対象設備を防護するために必要な対策がなされている。

表 2-1 想定破損による被水影響評価結果 (7/20)

系統名称	設備番号	設備名称	設置区画	被水源、天井開口 又は貫通部の有無 ○：有 □：無	多重化・ 多様化 ○：有 □：無	防滴仕様 ○：有 □：無	判定基準	保護等級	評価結果 ○：良 ×：否	備考
可燃性ガス濃度制御系	MV229-102A	A-CAMS サブリソグガス戻り隔壁弁	R-B2F-31N	—	—	○	C	IP55	○	
可燃性ガス濃度制御系	MV229-102B	B-CAMS サブリソグガス戻り隔壁弁	R-B2F-31N	—	—	○	C	IP55	○	
可燃性ガス濃度制御系	MV229-103A	A-CAMS サブリソグドレン戻り隔壁弁	R-B2F-31N	—	—	○	C	IP55	○	
可燃性ガス濃度制御系	MV229-103B	B-CAMS サブリソグドレン戻り隔壁弁	R-B2F-31N	—	—	○	C	IP55	○	
可燃性ガス濃度制御系	MV229-2A	A-FCS 出口隔壁弁	R-B2F-31N	—	—	○	C	IP55	○	
可燃性ガス濃度制御系	MV229-2B	B-FCS 出口隔壁弁	R-B2F-31N	—	—	○	C	IP55	○	
可燃性ガス濃度制御系	MV229-100A	A-CAMS ドラフトポンプリソグ隔壁弁	R-2F-14N	—	—	○	C	IP55	○	
可燃性ガス濃度制御系	MV229-1A	A-FCS 入口隔壁弁	R-2F-14N	—	○	○	B	IP55	○	
可燃性ガス濃度制御系	MV229-100B	B-CAMS ドラフトポンプリソグ隔壁弁	R-2F-15N	—	—	○	C	IP55	○	
可燃性ガス濃度制御系	MV229-1B	B-FCS 入口隔壁弁	R-2F-15N	—	○	○	B	IP55	○	
可燃性ガス濃度制御系	D229-1A	A-可燃性ガス濃度制御系再結合装置	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	—	○	—	B	—	○	
可燃性ガス濃度制御系	D229-1B	B-可燃性ガス濃度制御系再結合装置	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	—	○	—	B	—	○	
可燃性ガス濃度制御系	MV229-3A	A-FCS 冷却水入口弁	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	—	—	○	C	IP55	○	
可燃性ガス濃度制御系	MV229-3B	B-FCS 冷却水入口弁	R-3F-04-1N R-3F-04-2 NR-3F-07N R-3F-16-1N	—	—	○	C	IP55	○	

A：溢水防護対象設備から放物軌道を考慮した範囲に破損を想定する被水源がなく、上部の天井面に開口部又は貫通部がない。

B：溢水防護対象設備が多重化又は多様化されており、各々が別区画に設置される等により、同時に機能喪失しない。

C：溢水防護対象設備部が「JIS C 0920 電気機械器具の外郭による保護等級 (IP コード)」による防滴仕様を有している。又は溢水防護対象設備を防護するために必要な対策がなされている。

表 2-1 想定破損による被水影響評価結果（8/20）

系統名称	設備番号	設備名称	設置区画	被水源、天井開口 又は貫通部の有無 －：有 ○：無	多重化・ 多様化 ○：有 －：無	防滴仕様 ○：有 －：無	判定基準	保護等級	評価結果 ○：良 ×：否	備考
可燃性ガス濃度制御系	MV229-4A	A-FCS 系統入口流量調節弁	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	－	○	○	B	IP55	○	
可燃性ガス濃度制御系	MV229-4B	B-FCS 系統入口流量調節弁	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	－	○	○	B	IP55	○	
可燃性ガス濃度制御系	MV229-5A	A-FCS 再循環流量調節弁	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	－	○	○	B	IP55	○	
可燃性ガス濃度制御系	MV229-5B	B-FCS 再循環流量調節弁	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	－	○	○	B	IP55	○	
可燃性ガス濃度制御系	MV229-6A	A-FCS 冷却水供給弁	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	－	○	○	B	IP55	○	
可燃性ガス濃度制御系	MV229-6B	B-FCS 冷却水供給弁	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	－	○	○	B	IP55	○	
所内電気設備系	－	2-RCTC 直流-C/C	R-B1F-16N	－	○	－	B	－	○	
所内電気設備系	－	2CI-R/B-C/C	R-2F-04N	－	○	－	B	－	○	
所内電気設備系	－	非常用マグネット盤(2C-M/C)	R-2F-04N	－	○	－	B	－	○	
所内電気設備系	－	非常用ロートマタ盤(2C-L/C)	R-2F-04N	－	○	－	B	－	○	
所内電気設備系	－	2D2-R/B-C/C	R-2F-05N	－	○	－	B	－	○	
所内電気設備系	－	2D3-R/B-C/C	R-2F-05N	－	○	－	B	－	○	
所内電気設備系	－	非常用マグネット盤(2D-M/C)	R-2F-05N	－	○	－	B	－	○	
所内電気設備系	－	非常用ロートマタ盤(2D-L/C)	R-2F-05N	－	○	－	B	－	○	
所内電気設備系	－	2A-DG-C/C	R-B2F-05N	－	○	－	B	－	○	
所内電気設備系	－	2B-DG-C/C	R-B2F-08N	－	○	－	B	－	○	
所内電気設備系	－	2HPCS-C/C	R-B2F-11N	－	○	－	B	－	○	

A：溢水防護対象設備から放物軌道を考慮した範囲に破損を想定する被水源がなく、上部の天井面に開口部又は貫通部がない。

B：溢水防護対象設備が多重化又は多様化されており、各々が別区画に設置される等により、同時に機能喪失しない。

C：溢水防護対象設備部が「JIS C 0920 電気機械器具の外郭による保護等級(IP コード)」による防滴仕様を有している。

表 2-1 想定破損による被水影響評価結果 (9/20)

系統名称	設備番号	設備名称	設置区画	被水源、天井開口 又は貫通部の有無 ○：有 ○：無	多重化・ 多様化 ○：有 ○：無	防滴仕様 ○：有 -：無	判定基準	保護等級	評価結果 ○：良 ×：否	備考
所内電気設備系	-	高圧炉心パライ系蓄電池	R-B2F-13N	-	○	-	B	-	○	
所内電気設備系	-	非常用ケーブル(2HPCS-W/C)	R-B2F-14N	-	○	-	B	-	○	
所内電気設備系	2-2265H	高圧炉心パライ系直流盤	R-B2F-14N	-	○	-	B	-	○	
所内電気設備系	2-2267H	高圧炉心パライ系充電器盤	R-B2F-14N	-	○	-	B	-	○	
所内電気設備系	-	2C2-R/B-C/C	R-M2F-01N	○	-	-	A	-	○	
所内電気設備系	-	2C3-R/B-C/C	R-M2F-01N	○	-	-	A	-	○	
所内電気設備系	-	2D1-R/B-C/C	R-B1F-17-IN	-	○	-	B	-	○	
所内電気設備系	-	2B-計装-C/C	RW-MB1F-05N	○	-	-	A	-	○	
所内電気設備系	2-2260B	B-計装分電盤	RW-MB1F-05N	○	-	-	A	-	○	
所内電気設備系	2-2261B	B-計装用無停電交流電源装置	RW-MB1F-05N	○	-	-	A	-	○	
所内電気設備系	2-2263B	B-原子炉中性子計装用分電盤	RW-MB1F-05N	○	-	-	A	-	○	
所内電気設備系	2-2265B	B-115V系直流盤	RW-MB1F-05N	○	-	-	A	-	○	
所内電気設備系	2-2267B	B-115V系充電器盤	RW-MB1F-05N	○	-	-	A	-	○	
所内電気設備系	2265D-1	230V系直流盤(RCIC)	RW-MB1F-05N	○	-	-	A	-	○	
所内電気設備系	2267E-1	230V系充電器盤(RCIC)	RW-MB1F-05N	○	-	-	A	-	○	
所内電気設備系	-	B-原子炉中性子計装用蓄電池	RW-MB1F-06N	○	-	-	A	-	○	
所内電気設備系	2-2268B	B-原子炉中性子計装用充電器盤	RW-MB1F-07N	○	-	-	A	-	○	
所内電気設備系	-	230V系蓄電池(RCIC)	RW-MB1F-08N	○	-	-	A	-	○	
所内電気設備系	-	B-115V系蓄電池	RW-MB1F-08N	○	-	-	A	-	○	
所内電気設備系	2-961A	A-中央分電盤	RW-1F-05N	○	-	-	A	-	○	
所内電気設備系	2-961B	B-中央分電盤	RW-1F-07N	○	-	-	A	-	○	
所内電気設備系	2-961H	HPCS-中央分電盤	RW-1F-05N	○	-	-	A	-	○	
所内電気設備系	2-2267D	115V系予備充電器盤	RW-1F-07N	○	-	-	A	-	○	
所内電気設備系	-	2A-計装-C/C	RW-1F-10N	○	-	-	A	-	○	
所内電気設備系	2-2260A	A-計装分電盤	RW-1F-10N	○	-	-	A	-	○	
所内電気設備系	2-2260C	一般計装分電盤	RW-1F-10N	○	-	-	A	-	○	
所内電気設備系	2-2261A	A-計装用無停電交流電源装置	RW-1F-10N	○	-	-	A	-	○	

A：溢水防護対象設備から放物軌道を考慮した範囲に破損を想定する被水源がなく、上部の天井面に開口部又は貫通部がない。

B：溢水防護対象設備が多重化又は多様化されており、各々が別区画に設置される等により、同時に機能喪失しない。

C：溢水防護対象設備部が「JIS C 0920 電気機械器具の外郭による保護等級(IPコード)」による防滴仕様を有している。

表 2-1 想定破損による被水影響評価結果（10/20）

系統名称	設備番号	設備名称	設置区画	被水源、天井開口 又は貫通部の有無 ○：有 □：無	多重化・ 多様化 ○：有 □：無	防滴仕様 ○：有 □：無	判定基準	保護等級	評価結果 ○：良 ×：否	備考
所内電気設備系	2-2263A	A-原子炉中性子計装用分電盤	RW-1F-10N	○	—	—	A	—	○	
所内電気設備系	2-2265A	A-115V系直流盤	RW-1F-10N	○	—	—	A	—	○	
所内電気設備系	2-2267A	A-115V系充電器盤	RW-1F-10N	○	—	—	A	—	○	
所内電気設備系	2-2268A	A-原子炉中性子計装用充電器盤	RW-1F-10N	○	—	—	A	—	○	
所内電気設備系	—	A-115V系蓄電池	RW-1F-11N	○	—	—	A	—	○	
所内電気設備系	—	A-原子炉中性子計装用蓄電池	RW-1F-11N	○	—	—	A	—	○	
原子炉棟空調換気系	H261-3	LPCSホゾ室冷却機	R-B1F-13N	—	○	○	B	IP44	○	
原子炉棟空調換気系	H261-4C	C-RHRホゾ室冷却機	R-B2F-03N	—	○	○	B	IP44	○	
原子炉棟空調換気系	H261-7A	A-PPCホゾ室冷却機	R-M2F-19N	—	○	—	B	—	○	
原子炉棟空調換気系	H261-7B	B-FPCホゾ室冷却機	R-B1F-01N	—	○	○	B	IP44	○	
原子炉棟空調換気系	H261-4B	B-RHRホゾ室冷却機	R-B1F-08N	—	○	○	B	IP44	○	
原子炉棟空調換気系	H261-4A	A-RHRホゾ室冷却機	R-B1F-07N	—	○	○	B	IP44	○	
原子炉棟空調換気系	H261-2	HPCSホゾ室冷却機	R-B1F-09N	—	○	○	B	IP44	○	
中央制御室空調換気系	D264-1A	A-中央制御室空気調和装置	RW-2F-02N	○	—	—	A	—	○	
中央制御室空調換気系	D264-1B	B-中央制御室空気調和装置	RW-2F-02N	○	—	—	A	—	○	
中央制御室空調換気系	H264-1A	A-中央制御室冷凍機	RW-2F-02N	○	—	—	A	—	○	
中央制御室空調換気系	H264-1B	B-中央制御室冷凍機	RW-2F-02N	○	—	—	A	—	○	
中央制御室空調換気系	M264-1A	A-中央制御室送風機	RW-2F-02N	○	—	—	A	—	○	
中央制御室空調換気系	M264-1B	B-中央制御室送風機	RW-2F-02N	○	—	—	A	—	○	
中央制御室空調換気系	M264-3A	A-中央制御室排風機	RW-2F-02N	○	—	—	A	—	○	
中央制御室空調換気系	M264-3B	B-中央制御室排風機	RW-2F-02N	○	—	—	A	—	○	
中央制御室空調換気系	P264-1A	A-中央制御室冷循環ポンプ	RW-2F-02N	○	—	—	A	—	○	

A：溢水防護対象設備から放物軌道を考慮した範囲に破損を想定する被水源がなく、上部の天井面に開口部又は貫通部がない。

B：溢水防護対象設備が多重化又は多様化されており、各々が別区画に設置される等により、同時に機能喪失しない。

C：溢水防護対象設備が「JIS C 0920 電気機械器具の外郭による保護等級(IPコード)」による防滴仕様を有している。又は溢水防護対象設備を防護するために必要な対策がなされている。

表 2-1 想定破損による被水影響評価結果（11/20）

系統名称	設備番号	設備名称	設置区画	被水源、天井開口 又は貫通部の有無 ○：有 □：無	多重化・ 多様化 ○：有 □：無	防滴仕様 ○：有 □：無	判定基準	保護等級	評価結果 ○：良 ×：否	備考
中央制御室空調換気系	P264-1B	B-中央制御室冷水管循環ポンプ	RW-2F-02N	○	—	—	A	—	○	
中央制御室空調換気系	D264-3	中央制御室非常用再循環処理装置	RW-2F-01N	○	—	—	A	—	○	
中央制御室空調換気系	M264-2A	A-中央制御室非常用再循環送風機	RW-2F-01N	○	—	○	A	IP44	○	
中央制御室空調換気系	M264-2B	B-中央制御室非常用再循環送風機	RW-2F-01N	○	—	○	A	IP44	○	
原子炉建物付属棟空調換気系	H268-4A	A-RCW ホゾフ熱交換器室冷却却機	R-1F-14N	—	○	○	B	IP44	○	
原子炉建物付属棟空調換気系	M268-1	A-非常用 DG 室送風機	R-2F-06N	—	○	○	B	IP44	○	
原子炉建物付属棟空調換気系	M268-2	B-非常用 DG 室送風機	R-2F-07N	○	—	○	A	IP44	○	
原子炉建物付属棟空調換気系	D268-3	HPCS 電気室外気処理装置	R-2F-21N	—	—	—	C	—	○	内部に浸水しない構造
原子炉建物付属棟空調換気系	H268-4B	B-RCW ホゾフ熱交換器室冷却却機	R-2F-21N	—	—	○	C	IP55	○	
原子炉建物付属棟空調換気系	M268-8A	A-HPCS 電気室送風機	R-2F-21N	—	—	○	C	IP55	○	
原子炉建物付属棟空調換気系	M268-8B	B-HPCS 電気室送風機	R-2F-21N	—	—	○	C	IP55	○	
原子炉建物付属棟空調換気系	M268-9A	A-HPCS 電気室排風機	R-2F-21N	—	—	○	C	IP55	○	
原子炉建物付属棟空調換気系	M268-9B	B-HPCS 電気室排風機	R-2F-21N	—	—	○	C	IP55	○	
原子炉建物付属棟空調換気系	M268-3	HPCS-DG 室送風機	R-2F-22N	○	—	—	A	—	○	内部に浸水しない構造
原子炉建物付属棟空調換気系	D268-1	A-非常用電気室外気処理装置	R-3F-02N	—	○	—	B	—	○	
原子炉建物付属棟空調換気系	M268-4A	A-非常用電気室送風機	R-3F-02N	—	○	○	B	IP44	○	
原子炉建物付属棟空調換気系	M268-4B	A2-非常用電気室送風機	R-3F-02N	—	○	○	B	IP44	○	

A：溢水防護対象設備から放物軌道を考慮した範囲に破損を想定する被水源がなく、上部の天井面に開口部又は貫通部がない。

B：溢水防護対象設備が多重化又は多様化されており、各々が別区画に設置される等により、同時に機能喪失しない。

C：溢水防護対象設備部が「JIS C 0920 電気機械器具の外郭による保護等級（IP コード）」による防滴仕様を有している。

表 2-1 想定破損による被水影響評価結果（12/20）

系統名称	設備番号	設備名称	設置区画	被水源、天井開口 又は貫通部の有無 ー：有 ○：無	多重化・ 多様化 ○：有 ー：無	防滴仕様 ○：有 ー：無	判定基準	保護等級	評価結果 ○：良 ×：否	備考
原子炉建物付属棟空調換気系	M268-5A	A1-非常用電気室排風機	R-3F-02N	—	○	○	B	IP44	○	
原子炉建物付属棟空調換気系	M268-5B	A2-非常用電気室排風機	R-3F-02N	—	○	○	B	IP44	○	
原子炉建物付属棟空調換気系	D268-2	B1-非常用電気室外気処理装置	R-3F-03N	—	○	—	B	IP44	○	内部に浸水しない構造
原子炉建物付属棟空調換気系	M268-6A	B2-非常用電気室送風機	R-3F-03N	—	○	○	B	IP44	○	
原子炉建物付属棟空調換気系	M268-6B	B1-非常用電気室送風機	R-3F-03N	—	○	○	B	IP44	○	
原子炉建物付属棟空調換気系	M268-7A	B1-非常用電気室排風機	R-3F-03N	—	○	○	B	IP44	○	
原子炉建物付属棟空調換気系	M268-7B	B2-非常用電気室排風機	R-3F-03N	—	○	○	B	IP44	○	
非常用デイゼル発電機系	LS280-151A	A-DEG燃料デイソック液位	R-B1F-04N	—	○	○	B	IP44	○	
非常用デイゼル発電機系	AV280-300A-1	始動用空気塞止弁	R-B2F-04N	—	○	—	B	—	○	
非常用デイゼル発電機系	AV280-300A-2	始動用空気塞止弁	R-B2F-04N	—	○	—	B	—	○	
非常用デイゼル発電機系	CY280-1A	1次水温度調整弁	R-B2F-04N	—	○	—	B	—	○	
非常用デイゼル発電機系	CY280-200A	潤滑油温度調整弁	R-B2F-04N	—	○	○	B	IPX5	○	
非常用デイゼル発電機系	M280-1A	A-非常用デイゼル機関	R-B2F-04N	—	○	—	B	—	○	
非常用デイゼル発電機系	M280-3A	A-非常用デイゼル発電機	R-B2F-04N	—	○	—	B	—	○	
非常用デイゼル発電機系	AV280-300B-1	始動用空気塞止弁	R-B2F-06N	—	○	—	B	—	○	
非常用デイゼル発電機系	AV280-300B-2	始動用空気塞止弁	R-B2F-06N	—	○	—	B	—	○	
非常用デイゼル発電機系	CY280-1B	1次水温度調整弁	R-B2F-06N	—	○	—	B	—	○	

A：溢水防護対象設備から放物軌道を考慮した範囲に破損を想定する被水源がなく、上部の天井面に開口部又は貫通部がない。

B：溢水防護対象設備が多重化又は多様化されており、各々が別区画に設置される等により、同時に機能喪失しない。

C：溢水防護対象設備部が「JIS C 0920 電気機械器具の外郭による保護等級（IP コード）」による防滴仕様を有している。又は溢水防護対象設備を防護するために必要な対策がなされている。

表 2-1 想定破損による被水影響評価結果（13/20）

系統名称	設備番号	設備名称	設置区画	被水源、天井開口 又は貫通部の有無 ○：有 ○：無	多重化・ 多様化 ○：有 ○：無	防滴仕様 ○：有 -：無	判定基準	保護等級	評価結果 ○：良 ×：否	備考
非常用デイセラ発電機系	CV280-200B	潤滑油温度調整弁	R-B2F-06N	-	○	○	B	IPX5	○	
非常用デイセラ発電機系	M280-1B	B-非常用デイセラ機関	R-B2F-06N	-	○	-	B	-	○	
非常用デイセラ発電機系	M280-3B	B-非常用デイセラ発電機	R-B2F-06N	-	○	-	B	-	○	
非常用デイセラ発電機系	AV280-300H-1	始動用空気塞上弁	R-B2F-07N	-	○	-	B	-	○	
非常用デイセラ発電機系	AV280-300H-2	始動用空気塞上弁	R-B2F-07N	-	○	-	B	-	○	
非常用デイセラ発電機系	CY280-1H	1次水温度調整弁	R-B2F-07N	-	○	-	B	-	○	
非常用デイセラ発電機系	CY280-200H	潤滑油温度調整弁	R-B2F-07N	-	○	○	B	IPX5	○	
非常用デイセラ発電機系	M280-1H	高压炉心7.7度系デイセラ機関	R-B2F-07N	-	○	-	B	-	○	
非常用デイセラ発電機系	M280-3H	高压炉心7.7度系デイセラ発電機	R-B2F-07N	-	○	-	B	-	○	
非常用デイセラ発電機系	LS280-1.51B	B-DEG燃料デイシケ液位	R-B1F-05N	-	○	○	B	IP55	○	
非常用デイセラ発電機系	LS280-1.51H	H-DEG燃料デイシケ液位	R-B1F-06N	-	○	○	B	IP55	○	
非常用デイセラ発電機系	P280-1A	A-燃料移送ボンブ	Y-18N	-	○	-	B	-	○	
非常用デイセラ発電機系	P280-1B	B-燃料移送ボンブ	Y-73N	-	○	-	B	-	○	
非常用デイセラ発電機系	P280-1H	高压炉心7.7度系燃料移送ボンブ	Y-23N	-	○	-	B	-	○	
燃料プローブ給水系	MV285-1	FWWボンブ入口弁	R-B1F-01N R-B1F-08N	-	○	○	B	IP55	○	
燃料プローブ給水系	MV285-2	FWWボンブ出口弁	R-B1F-01N R-B1F-08N	-	○	○	B	IP55	○	
燃料プローブ給水系	P285-1	燃料プローブ給水ボンブ	R-B1F-01N R-B1F-08N	-	○	-	B	-	○	

A：溢水防護対象設備から放物軌道を考慮した範囲に破損を想定する被水源がなく、上部の天井面に開口部又は貫通部がない。

B：溢水防護対象設備が多重化又は多様化されており、各々が別区画に設置される等により、同時に機能喪失しない。

C：溢水防護対象設備部が「JIS C 0920 電気機械器具の外郭による保護等級（IPコード）」による防滴仕様を有している。

表 2-1 想定破損による被水影響評価結果（14/20）

系統名称	設備番号	設備名称	設置区画	被水源、天井開口 又は貫通部の有無 ○：有 □：無	多重化・ 多様化 ○：有 □：無	防滴仕様 ○：有 □：無	判定基準	保護等級	評価結果 ○：良 ×：否	備考
原子炉保護系	PoS293-6A-1	主蒸気隔壁弁開度スイッチ	R-1F-09N R-1F-26N	—	○	—	B	—	○	
原子炉保護系	PoS293-6A-2	主蒸気隔壁弁開度スイッチ	R-1F-09N R-1F-26N	—	○	—	B	—	○	
原子炉保護系	PoS293-6B-1	主蒸気隔壁弁開度スイッチ	R-1F-09N R-1F-26N	—	○	—	B	—	○	
原子炉保護系	PoS293-6B-2	主蒸気隔壁弁開度スイッチ	R-1F-09N R-1F-26N	—	○	—	B	—	○	
原子炉保護系	PoS293-6C-1	主蒸気隔壁弁開度スイッチ	R-1F-09N R-1F-26N	—	○	—	B	—	○	
原子炉保護系	PoS293-6C-2	主蒸気隔壁弁開度スイッチ	R-1F-09N R-1F-26N	—	○	—	B	—	○	
原子炉保護系	PoS293-6D-1	主蒸気隔壁弁開度スイッチ	R-1F-09N R-1F-26N	—	○	—	B	—	○	
原子炉保護系	PoS293-6D-2	主蒸気隔壁弁開度スイッチ	R-1F-09N R-1F-26N	—	○	—	B	—	○	
ア° ロセス放射線モニタ系	AMP295-26A	A-格納容器緊閉気モニタリフ	R-B1F-16N	—	○	—	B	—	○	
ア° ロセス放射線モニタ系	RE295-26A	A-格納容器緊閉気モニタ(サブレジョンチャネル)	R-B2F-31N	—	—	○	C	IP55	○	
ア° ロセス放射線モニタ系	RE295-26B	B-格納容器緊閉気モニタ(サブレジョンチャネル)	R-B2F-31N	—	—	○	C	IP55	○	
ア° ロセス放射線モニタ系	AMP295-25A	A-格納容器緊閉気モニタリフ	R-1F-02N	—	○	○	B	IPX5	○	
ア° ロセス放射線モニタ系	RE295-25A	A-格納容器緊閉気モニタ(トーライフエラ)	R-1F-07-1N	—	○	—	B	—	○	PCV遮蔽内に設置されており、被水しない。
ア° ロセス放射線モニタ系	AMP295-25B	B-格納容器緊閉気モニタリフ	R-1F-15N	—	○	—	B	—	○	PCV遮蔽内に設置されており、被水しない。
ア° ロセス放射線モニタ系	RE295-25B	B-格納容器緊閉気モニタ(トーライフエラ)	R-1F-12N	—	○	—	B	—	○	PCV遮蔽内に設置されており、被水しない。
ア° ロセス放射線モニタ系	AMP295-26B	B-格納容器緊閉気モニタリフ	R-B1F-17-1N	—	○	—	B	—	○	又は溢水防護対象設備を防護するためには必要な対策がなされている。
ア° ロセス放射線モニタ系	2-YMR-4A	A-排気筒モニタリフ	Y-30N	○	—	—	A	—	○	

表 2-1 想定破損による被水影響評価結果（15/20）

系統名称	設備番号	設備名称	設置区画	被水源、天井開口 又は貫通部の有無 ○：有 ○：無	多重化・ 多様化 ○：有 ○：無	防滴仕様 ○：有 -：無	判定基準	保護等級	評価結果 ○：良 ×：否	備考
プロセス放射線モニタ系	2-YMR-5A	A-排気筒低レシジョニカガスポン ブーバ	Y-30N	○	-	-	A	-	○	
プロセス放射線モニタ系	2-YMR-4B	B-排気筒モニタポンプ ルック ブーバ	Y-31N	○	-	-	A	-	○	
プロセス放射線モニタ系	2-YMR-5B	B-排気筒モニタポンプ ルック ブーバ	Y-31N	○	-	-	A	-	○	
原子炉圧力容器計装 系	LX298-11B	原子炉水位（広域帶水位 計）	R-1F-03N R-1F-22N	-	-	○	C	IP67	○	
原子炉圧力容器計装 系	LX298-1A	原子炉水位	R-1F-03N R-1F-22N	-	-	○	C	IP67	○	
原子炉圧力容器計装 系	LX298-1C	原子炉水位	R-1F-03N R-1F-22N	-	-	○	C	IP67	○	
原子炉圧力容器計装 系	PX298-5B	原子炉圧力	R-1F-03N R-1F-22N	-	-	○	C	IP67	○	
中央制御室機器・現 地制御盤	2-RIR-B2-1	RCIC 計器	R-B2F-01N	-	○	-	B	-	○	
中央制御室機器・現 地制御盤	2-RIR-B2-3A	A-RHR 計器	R-B2F-02N	-	○	-	B	-	○	
中央制御室機器・現 地制御盤	2-RIR-B2-3C	C-RHR 計器	R-B2F-03N	-	○	-	B	-	○	
中央制御室機器・現 地制御盤	2-RIB-B2-1	LPQS 流量・圧力計器架台	R-B2F-09N	-	○	-	B	-	○	
中央制御室機器・現 地制御盤	2-RIR-B2-3B	B-RHR 計器	R-B2F-15N	-	○	-	B	-	○	
中央制御室機器・現 地制御盤	2-2208A	A-SRM/1RM 前置増幅器盤	R-1F-03N R-1F-22N	-	-	○	-	○	内部に浸水しない構 造	
中央制御室機器・現 地制御盤	2-2208B	B-SRM/1RM 前置増幅器盤	R-1F-03N R-1F-22N	-	-	○	-	○	内部に浸水しない構 造	
中央制御室機器・現 地制御盤	2-2208C	C-SRM/1RM 前置増幅器盤	R-1F-03N R-1F-22N	-	-	○	-	○	内部に浸水しない構 造	
中央制御室機器・現 地制御盤	2-2208D	D-SRM/1RM 前置増幅器盤	R-1F-03N R-1F-22N	-	-	○	-	○	内部に浸水しない構 造	

A：溢水防護対象設備から放物軌道を考慮した範囲に破損を想定する被水源がなく、上部の天井面に開口部又は貫通部がない。

B：溢水防護対象設備が多重化又は多様化されており、各々が別区画に設置される等により、同時に機能喪失しない。

C：溢水防護対象設備部が「JIS C 0920 電気機械器具の外郭による保護等級（IP コード）」による防滴仕様を有している。

表 2-1 想定破損による被水影響評価結果（16/20）

系統名称	設備番号	設備名称	設置区画	被水源、天井開口 又は貫通部の有無 ○：有 ○：無	多重化・ 多様化 ○：有 ○：無	防滴仕様 ○：有 ○：無	判定基準	保護等級	評価結果 ○：良 ×：否	備考
中央制御室機器・現地制御盤	2-RIR-1-2-2	A-PLR がソフウェア計器ツク	R-IF-03N R-IF-22N	—	—	○	C	IPX5	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-RIR-1-2-4	B-PLR がソフウェア計器ツク	R-IF-03N R-IF-22N	—	—	○	C	IPX5	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-RIR-1-3A	A-主蒸気流量計器ツク	R-IF-03N R-IF-22N	—	—	○	C	IPX5	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-RIR-1-3C	C-主蒸気流量計器ツク	R-IF-03N R-IF-22N	—	—	○	C	IPX5	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-RIR-1-8A	A-原子炉圧力容器計器ツク	R-IF-03N R-IF-22N	—	—	○	C	IPX5	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-RIR-1-8C	C-原子炉圧力容器計器ツク	R-IF-03N R-IF-22N	—	—	○	C	IPX5	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-RIR-1-8D	D-原子炉圧力容器計器ツク	R-IF-03N	—	—	○	C	IPX5	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-2211-22	C-リフクル・ロード・センタ保険継電器盤	R-2F-04N	—	○	—	B	—	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-RIR-2-8A	A-原子炉格納容器圧力計器ツク	R-2F-11N R-2F-12N R-2F-18N R-2F-19N R-2F-24N R-2F-25N	—	—	○	C	IPX5	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-RIR-2-8B	B-原子炉格納容器圧力計器ツク	R-2F-11N R-2F-12N R-2F-18N R-2F-19N R-2F-24N R-2F-25N	—	—	○	C	IPX5	○	

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

A：溢水防護対象設備から放物軌道を考慮した範囲に破損を想定する被水源がなく、上部の天井面に開口部又は貫通部がない。

B：溢水防護対象設備が多重化又は多様化されており、各々が別区画に設置される等により、同時に機能喪失しない。

C：溢水防護対象設備が「JIS C 0920 電気機械器具の外郭による保護等級（IP コード）」による防滴仕様を有している。又は溢水防護対象設備を防護するために必要な対策がなされている。

表 2-1 想定破損による被水影響評価結果（17/20）

系統名称	設備番号	設備名称	設置区画	被水源、天井開口 又は貫通部の有無 －：有 ○：無	多重化・ 多様化 ○：有 －：無	防滴仕様 ○：有 －：無	判定基準	保護等級	評価結果 ○：良 ×：否	備考
中央制御室機器・現地制御盤	2-RIR-2-8C	C-原子炉格納容器圧力計器 [△]	R-2F-1LN R-2F-12N R-2F-18N R-2F-19N R-2F-24N R-2F-25N	—	—	○	C	IPX5	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-RIR-2-8D	D-原子炉格納容器圧力計器 [△]	R-2F-1LN R-2F-12N R-2F-18N R-2F-19N R-2F-24N R-2F-25N	—	—	○	C	IPX5	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-2220A1	A- [△] イ-ゼ [△] ル発電機制御盤	R-B2F-05N	—	○	—	B	—	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-2220B1	B- [△] イ-ゼ [△] ル発電機制御盤	R-B2F-08N	—	○	—	B	—	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-2220H1	HPCS- [△] イ-ゼ [△] ル発電機制御盤	R-B2F-11N	—	○	—	B	—	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2RGB-51	ほう酸水注入系操作箱	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	—	○	—	B	—	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-RSR-3-3A	A-原子炉格納容器 H2・02 分析計 [△]	R-3F-06N	—	○	—	B	—	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-RSR-3-3B	B-原子炉格納容器 H2・02 分析計 [△]	R-3F-100N	—	○	—	B	—	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-RSR-3-5B	B-原子炉格納容器 H2・02 [△] 分析計 [△]	R-3F-100N	—	○	—	B	—	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-RIR-B1-8B	B- [△] エ [△] ト [△] ホ [△] フ [△] 流量計器 [△]	R-B1F-01N R-B1F-08N	—	○	○	B	IPX5	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-RIR-B1-8A	A- [△] エ [△] ト [△] ホ [△] フ [△] 流量計器 [△]	R-B1F-07N	—	○	—	B	—	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-RIR-B1-4	HPCS 計器 [△]	R-B1F-09N	—	○	—	B	—	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-YIB-1B	II-RSW ホ [△] フ [△] 出入口圧力計器 収納箱	Y-24AN	—	○	—	B	—	○	

A：溢水防護対象設備から放物軌道を考慮した範囲に破損を想定する被水源がなく、上部の天井面に開口部又は貫通部がない。

B：溢水防護対象設備が多重化又は多様化されており、各々が別区画に設置される等により、同時に機能喪失しない。

C：溢水防護対象設備部が「JIS C 0920 電気機械器具の外郭による保護等級 (IP コード)」による防滴仕様を有している。

表 2-1 想定破損による被水影響評価結果（18/20）

系統名称	設備番号	設備名称	設置区画	被水源、天井開口 又は貫通部の有無 －：有 ○：無	多重化・ 多様化 ○：有 －：無	防滴仕様 ○：有 －：無	判定基準	保護等級	評価結果 ○：良 ×：否	備考
中央制御室機器・現地制御盤	2-YIB-1A	1-RSW ホゾフ"出口圧力計器 収納箱	Y-24BN	－	○	－	B	－	○	

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

A：溢水防護対象設備から放物軌道を考慮した範囲に破損を想定する被水源がなく、上部の天井面に開口部又は貫通部がない。

B：溢水防護対象設備が多重化又は多様化されており、各々が別区画に設置される等により、同時に機能喪失しない。

C：溢水防護対象設備が「JIS C 0920 電気機械器具の外郭による保護等級（IP コード）」による防滴仕様を有している。

表 2-1 想定破損による被水影響評価結果（19/20）

系統名称	設備番号	設備名称	設置区画	被水源、天井開口 又は貫通部の有無 ー：有 ○：無	多重化・ 多様化 ○：有 ー：無	防滴仕様 ○：有 ー：無	判定基準	保護等級	評価結果 ○：良 ×：否	備考
中央制御室機器・現地制御盤	2-920A	A-RHR-LPCS 緊電器盤	RW-1F-05N RW-1F-07N	○	—	—	A	—	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-920B	B-C-RHR 緊電器盤	RW-1F-05N RW-1F-07N	○	—	—	A	—	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-921	HPCS 緊電器盤	RW-1F-05N RW-1F-07N	○	—	—	A	—	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-921A	HPCS トリップ 設定器盤	RW-1F-05N RW-1F-07N	○	—	—	A	—	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-923A	A-格納容器隔壁緑電器盤	RW-1F-05N RW-1F-07N	○	—	—	A	—	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-923B	B-格納容器隔壁緑電器盤	RW-1F-05N RW-1F-07N	○	—	—	A	—	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-924A	A-原子炉保護緑電器盤	RW-1F-05N RW-1F-07N	○	—	—	A	—	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-924A1	A1-原子炉保護トリップ 設定器盤	RW-1F-05N RW-1F-07N	○	—	—	A	—	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-924A2	A2-原子炉保護トリップ 設定器盤	RW-1F-05N RW-1F-07N	○	—	—	A	—	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-924B	B-原子炉保護緑電器盤	RW-1F-05N RW-1F-07N	○	—	—	A	—	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-924B1	B1-原子炉保護トリップ 設定器盤	RW-1F-05N RW-1F-07N	○	—	—	A	—	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-924B2	B2-原子炉保護トリップ 設定器盤	RW-1F-05N RW-1F-07N	○	—	—	A	—	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-925	制御棒グラムテレト盤	RW-1F-05N RW-1F-07N	○	—	—	A	—	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-934A	A-原子炉プローブ計測盤	RW-1F-05N RW-1F-07N	○	—	—	A	—	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-934B	B-原子炉プローブ計測盤	RW-1F-05N RW-1F-07N	○	—	—	A	—	○	

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

A：溢水防護対象設備から放物軌道を考慮した範囲に破損を想定する被水源がなく、上部の天井面に開口部又は貫通部がない。

B：溢水防護対象設備が多重化又は多様化されており、各々が別区画に設置される等により、同時に機能喪失しない。

C：溢水防護対象設備部が「JIS C 0920 電気機械器具の外郭による保護等級(IPコード)」による防滴仕様を有している。又は溢水防護対象設備を防護するために必要な対策がなされている。

表 2-1 想定破損による被水影響評価結果（20/20）

系統名称	設備番号	設備名称	設置区画	被水源、天井開口 又は貫通部の有無 －：有 ○：無	多重化・ 多様化 ○：有 －：無	防滴仕様 ○：有 －：無	判定基準	保護等級	評価結果 ○：良 ×：否	備考
中央制御室機器・現地制御盤	2-961G2	B-直流水路換出装置盤	RW-1F-05N RW-1F-07N	○	－	－	A	－	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-970A	A-自動減圧繼電器盤	RW-1F-05N RW-1F-07N	○	－	－	A	－	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-970B	B-自動減圧繼電器盤	RW-1F-05N RW-1F-07N	○	－	－	A	－	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-972A	A-原子炉補助継電器盤	RW-1F-05N RW-1F-07N	○	－	－	A	－	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-972B	B-原子炉補助継電器盤	RW-1F-05N RW-1F-07N	○	－	－	A	－	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-973A-2	A-格納容器H2/02濃度計演算器盤	RW-1F-05N RW-1F-07N	○	－	－	A	－	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-973B-2	B-格納容器H2/02濃度計演算器盤	RW-1F-05N RW-1F-07N	○	－	－	A	－	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-976A	S I - 工学的安全施設トリッヂ設定器盤	RW-1F-05N RW-1F-07N	○	－	－	A	－	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-976B	S II - 工学的安全施設トリッヂ設定器盤	RW-1F-05N RW-1F-07N	○	－	－	A	－	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-984A	原子炉警報電源盤	RW-1F-05N RW-1F-07N	○	－	－	A	－	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-2256A	A-中央制御室冷凍機制御盤	RW-2F-02N	○	－	－	A	－	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-2256B	B-中央制御室冷凍機制御盤	RW-2F-02N	○	－	－	A	－	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-WIR-2-6A	中央制御室 A-冷凍機計器 ^{リリフ}	RW-2F-02N	○	－	－	A	－	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-WIR-2-6B	中央制御室 B-冷凍機計器 ^{リリフ}	RW-2F-02N	○	－	－	A	－	○	

A : 淹水防護対象設備から放物軌道を考慮した範囲に破損を想定する被水源がなく、上部の天井面に開口部又は貫通部がない。

B : 淹水防護対象設備が多重化又は多様化されており、各々が別区画に設置される等により、同時に機能喪失しない。

C : 淹水防護対象設備部が「JIS C 0920 電気機械器具の外郭による保護等級(IPコード)」による防滴仕様を有している。又は淹水防護対象設備を防護するために必要な対策がなされている。

表 3-1 想定破損による蒸気影響評価結果

	蒸気源、又は他区画から他の流入※1	機能要求 ○：有 -：無	多重化・区画化 ○：有 -：無	耐環境仕様 ○：有 -：無	判定基準**2	対策実施 ○：有 -：無	評価結果 ○：良 -：否	判定理由
原子炉建物 二次格納施設	・主蒸気系 ・給水系 ・原子炉隔離時冷却系 ・原子炉冷却材净化系 (所内蒸気系)	-	○	○	B	○	○	・高エネルギー配管の破断を考慮した設計 (1)耐環境仕様 (2)プローアウトペネルの設置 ・ほう酸水注入系は耐蒸気仕様ではないが、水圧制御ユニットが耐蒸気仕様であることから、多重化又は多様化された系が同時に機能喪失しない、 ・所内蒸気系配管に対しては、以下の対策を実施 (1)止め弁の設置による常時隔離(運用の変更) (2)配管のルート変更等 ・原子炉建物付属棟との境界は気密性を考慮した設計のため伝播しない、
原子炉建物 付属棟	-	-	○	-	A	○	○	・所内蒸気系配管に対しては以下の対策を実施 (1)止め弁の設置による常時隔離(運用の変更) (2)配管のルート変更等 ・原子炉建物二次格納施設との境界は気密性を考慮した設計のため伝播しない、
廃棄物処理建物	-	(所内蒸気系)	-	○	-	A	○	・所内蒸気系配管については、以下の対策を実施 (1)配管のルート変更等 (2)溢水防護対象区画境界は気密性を考慮した設計のため伝播しない、
制御室建物	-	(所内蒸気系)	-	○	-	A	○	・所内蒸気系配管に対しては以下の対策を実施 溢水防護対象区画境界は気密性を考慮した設計のため伝播しない、
海水ポンプエリア	-	-	-	○	-	A	-	・区内に蒸気源がなく、屋外で大気開放であるため伝播しない、
排気筒エリア	-	-	-	○	-	A	-	・区内に蒸気源がなく、屋外で大気開放であるため伝播しない、
B-7 ^デ イ-ゼン燃料貯蔵タンク格納槽	-	-	○	-	A	-	○	

※1 ○ 内は対策前の蒸気源、又は他区画から流入する蒸気源を示す。

※2 判定基準 記号 A：溢水防護対象区画に内包する蒸気源を示す。

B：溢水防護対象区画が別区画に設置されている。

C：溢水防護対象設備が多様化している。

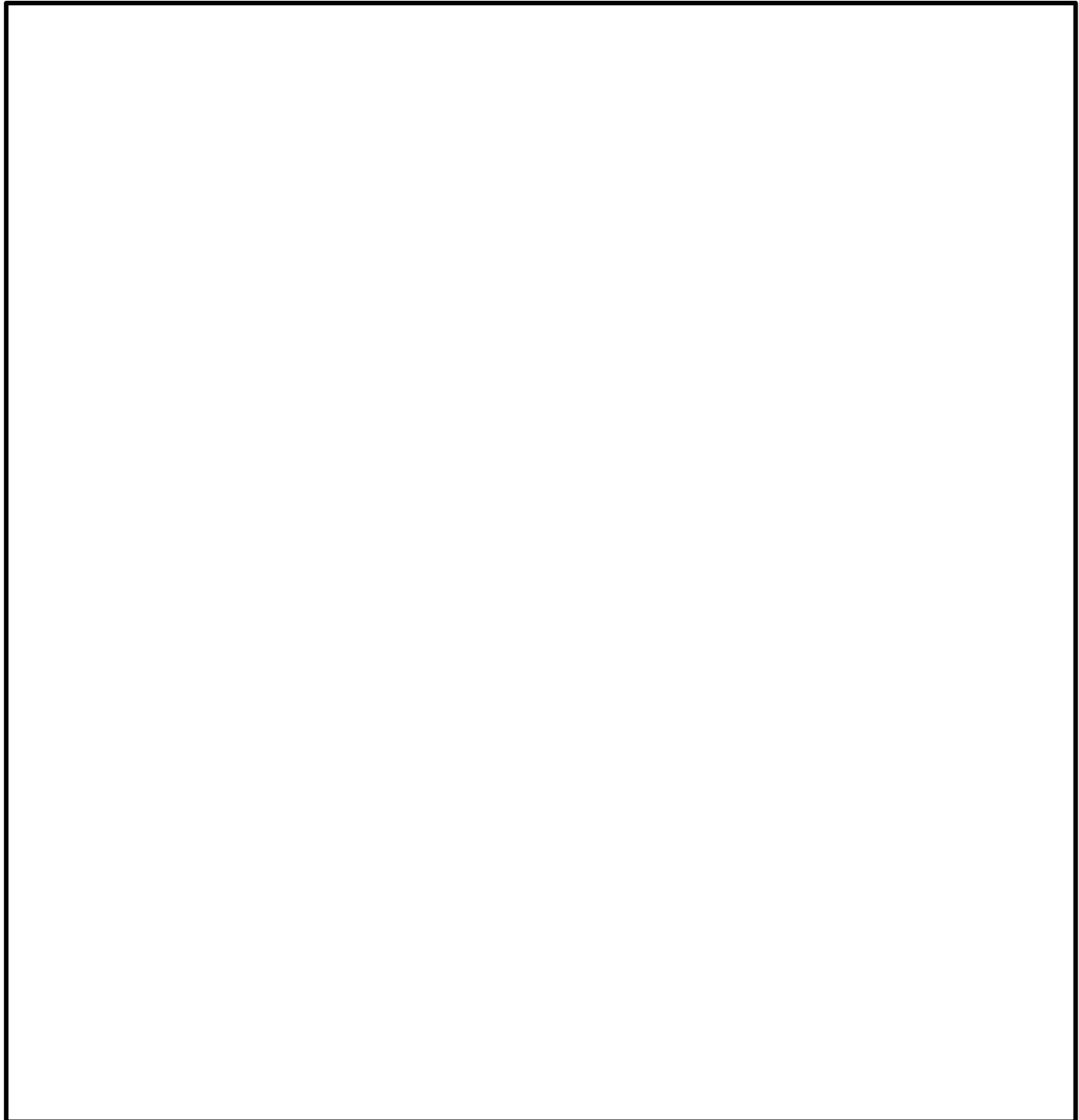


図 3-1 蒸気源有無の全体概略図

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

添付資料6 消火水による溢水影響評価について

1. 消火活動に伴う溢水の有無について

消火活動に伴う溢水の有無を表1-1に示す。

2. 消火水による没水影響評価結果まとめ

消火水の放水による没水影響評価結果を表2-1に示す。

3. 消火活動における放水量に関する運用管理について

(1) はじめに

火災時の消火活動における消火栓からの溢水により、原子炉の停止機能、冷却機能及び放射性物質の閉じ込め機能が維持されること、燃料プール冷却機能及び給水機能が、その機能を失わないことを確認したが、運用においては、消火栓からの溢水が溢水防護対象設備に影響を及ぼす可能性について周知徹底し、確実な運用を図っていくものとする。具体的な実施内容について次項に示す。

(2) 消火栓からの溢水流量について

a. 消火栓からの放水時間に関する保守性について

消火栓からの放水による消火活動を想定している区画については、3時間または火災源の大きさを考慮した放水時間を設定している。

b. 消火栓の溢水流量について

消火栓について放水流量の確認を行い、評価で設定している溢水流量以下であることを確認している。

・屋内 放水試験口：226 l/min

・屋外 放水試験口：522 l/min

○評価上の溢水流量 → 屋内 260 l/min (130 l/min×2倍)

屋外 700 l/min (350 l/min×2倍)

(3) 運用における対応について

運用については、島根原子力発電所のQMS文書に必要事項を記載する。

a. 消火活動における安全上重要な設備への影響考慮について

発電所で発生した火災に対する消火活動においては、発電所全体の安全上重要な設備への影響を考慮し、消火活動を実施する必要があることから、発電所の防火・消火活動を規定している「火災防護計画」に消火活動時の注意事項として記載するとともに、教育訓練により周知徹底を図るものとする。

b. 教育訓練

火災発生時の消火活動の注意事項として記載した内容については、消火活動に従事する可能性のある作業員に対しその重要性について教育する必要があることから、「火災防護計画」で規程する防火・防災教育及び消防訓練で周知徹底を図る。

c. 火災発生時の設備点検実施について

火災発生後の設備への影響については、鎮火後に原子炉施設の損傷の有無を確認することとしている（原子炉施設保安規定第17条）。

表 1-1 消火活動に伴う溢水の有無について(1/8)

区画名	消火活動に伴う放水の有無	溢水源	溢水量 [m ³]
R-B2F-01N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-B2F-02N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-B2F-03N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-B2F-04N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-B2F-05N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-B2F-06N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-B2F-07N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-B2F-08N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-B2F-09N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-B2F-10N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-B2F-11N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-B2F-12N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-B2F-13N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-B2F-14N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-B2F-15N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-B2F-16N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-B2F-17N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-B2F-18N			
R-B2F-19N			
R-B2F-20N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-B2F-21N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-B2F-22-1N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-B2F-22-2N			
R-B2F-23N	有	消火栓	0.16
R-B2F-24-1N	有	消火栓	0.16
R-B2F-24-2N			
R-B2F-25N	有	消火栓	0.16
R-B2F-26-1N	有	消火栓	0.47
R-B2F-26-2N			
R-B2F-27-1N	有	消火栓	0.16
R-B2F-27-2N			
R-B2F-28N	有	消火栓	2.03
R-B2F-29N	有	消火栓	0.16
R-B2F-30N	有	消火栓	0.16
R-B2F-31N	無 (固定式消火設備等)	-	-

表 1-1 消火活動に伴う溢水の有無について(2/8)

区画名	消火活動に伴う放水の有無	溢水源	溢水量 [m ³]
R-B1F-01N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-B1F-08N			
R-B1F-02N	有	消火栓	0.16
R-B1F-03N	有	消火栓	8.74
R-B1F-04N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-B1F-05N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-B1F-06N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-B1F-07N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-B1F-09N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-B1F-10N	有	消火栓	3.75
R-B1F-11N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-B1F-12N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-B1F-13N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-B1F-14-1N	有	消火栓	0.32
R-B1F-14-2N	有	消火栓	0.32
R-B1F-15N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-B1F-16N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-B1F-17-1N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-B1F-17-2N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-B1F-18-1N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-B1F-18-2N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-B1F-18-3N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-B1F-20N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-B1F-21N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-B1F-23N	有	消火栓	0.16
R-B1F-24N	有	消火栓	0.16
R-B1F-25N	有	消火栓	0.16
R-B1F-26N	有	消火栓	0.16
R-B1F-27N	有	消火栓	38.69
R-B1F-28N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-B1F-29N	有	消火栓	32.76
R-B1F-30N	有	消火栓	0.16
R-B1F-31N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-B1F-32N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-B1F-33N	無 (固定式消火設備等)	-	-

表 1-1 消火活動に伴う溢水の有無について(3/8)

区画名	消火活動に伴う放水の有無	溢水源	溢水量 [m ³]
R-1F-01-1N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-1F-01-2N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-1F-02N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-1F-03N R-1F-22N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-1F-04N	有	消火栓	0.16
R-1F-05N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-1F-06N	有	消火栓	0.16
R-1F-07-1N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-1F-07-2N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-1F-08N	有	消火栓	0.16
R-1F-09N R-1F-26N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-1F-101N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-1F-102N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-1F-10N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-1F-11N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-1F-12N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-1F-13N	有	消火栓	9.05
R-1F-14N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-1F-15N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-1F-16N	有	消火栓	0.16
R-1F-17N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-1F-18N	有	消火栓	1.41
R-1F-19N	有	消火栓	0.16
R-1F-20N	有	消火栓	0.16
R-1F-21N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-1F-24-1N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-1F-24-2N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-1F-25N	有	消火栓	0.16
R-1F-27N	有	消火栓	0.16
R-1F-28N	有	消火栓	0.16
R-1F-29N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-1F-30N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-1F-31N	有	消火栓	39

表 1-1 消火活動に伴う溢水の有無について(4/8)

区画名	消火活動に伴う放水の有無	溢水源	溢水量 [m ³]
R-1F-32N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-1F-33N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-1F-34N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-2F-01N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-2F-02N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-2F-03N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-2F-04N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-2F-05N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-2F-06N	有	消火栓	0.16
R-2F-07N	有	消火栓	10.3
R-2F-08N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-2F-09N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-2F-10N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-2F-11N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-2F-12N			
R-2F-18N			
R-2F-19N			
R-2F-24N			
R-2F-25N			
R-2F-13N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-2F-14N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-2F-15N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-2F-16N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-2F-17N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-2F-20N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-2F-21N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-2F-22N	有	消火栓	3.44
R-2F-23N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-2F-26N	有	消火栓	0.16
R-2F-27N	有	消火栓	0.16
R-2F-28N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-2F-29N	有	消火栓	1.41
R-M2F-01N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-M2F-02N	無 (固定式消火設備等)	-	-

表 1-1 消火活動に伴う溢水の有無について(5/8)

区画名	消火活動に伴う放水の有無	溢水源	溢水量 [m ³]
R-M2F-03N			
R-M2F-04N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-M2F-05N			
R-M2F-06N			
R-M2F-07N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-M2F-08N	有	消火栓	0.78
R-M2F-09N	有	消火栓	0.16
R-M2F-10N	有	消火栓	0.16
R-M2F-11N			
R-M2F-12N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-M2F-26N			
R-M2F-14N	有	消火栓	0.16
R-M2F-15N	有	消火栓	0.16
R-M2F-16N	有	消火栓	0.16
R-M2F-17N	有	消火栓	0.16
R-M2F-18-1N			
R-M2F-21N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-M2F-22N			
R-M2F-18-2N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-M2F-19N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-M2F-20N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-M2F-23N	有	消火栓	0.16
R-M2F-24N	有	消火栓	0.16
R-M2F-25N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-M2F-27N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-M2F-100N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-M2F-102N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-3F-01N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-3F-02N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-3F-03N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-3F-04-1N			
R-3F-2N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-3F-07N			
R-3F-16-1N			
R-3F-05N	無 (固定式消火設備等)	-	-

表 1-1 消火活動に伴う溢水の有無について(6/8)

区画名	消火活動に伴う放水の有無	溢水源	溢水量 [m ³]
R-3F-06N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-3F-09N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-3F-10N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-3F-11N R-3F-25N	有	消火栓	0.32
R-3F-12-1N	有	消火栓	0.16
R-3F-12-2N	有	消火栓	0.16
R-3F-13N	有	消火栓	5.15
R-3F-14N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-3F-15N	有	消火栓	0.16
R-3F-16-2N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-3F-17N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-3F-19N	有	消火栓	0.16
R-3F-20N	有	消火栓	0.16
R-3F-21N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-3F-22N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-3F-100N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-3F-102N	無 (固定式消火設備等)	-	-
R-4F-01-1N	有	消火栓	0.94
R-4F-01-2N	有	消火栓	0.94
R-4F-02N	有	消火栓	0.16
R-4F-03N	有	消火栓	0.16
R-4F-04N	有	消火栓	0.78
RW-MB1F-01N	無 (固定式消火設備等)	-	-
RW-MB1F-02N	無 (固定式消火設備等)	-	-
RW-MB1F-05N	無 (固定式消火設備等)	-	-
RW-MB1F-06N	無 (固定式消火設備等)	-	-
RW-MB1F-07N	無 (固定式消火設備等)	-	-
RW-MB1F-08N	無 (固定式消火設備等)	-	-
RW-MB1F-11N	無 (固定式消火設備等)	-	-
RW-1F-01N RW-1F-30N	無 (固定式消火設備等)	-	-
RW-1F-02N RW-1F-04N	無 (固定式消火設備等)	-	-
RW-1F-03N	無 (固定式消火設備等)	-	-

表 1-1 消火活動に伴う溢水の有無について(7/8)

区画名	消火活動に伴う放水の有無	溢水源	溢水量 [m ³]
RW-1F-05N	無 (固定式消火設備等)	-	-
RW-1F-07N	無 (固定式消火設備等)	-	-
RW-1F-06N	無 (固定式消火設備等)	-	-
RW-1F-09N	無 (固定式消火設備等)	-	-
RW-1F-10N	無 (固定式消火設備等)	-	-
RW-1F-11N	無 (固定式消火設備等)	-	-
RW-1F-20N	無 (固定式消火設備等)	-	-
RW-1F-21N	無 (固定式消火設備等)	-	-
RW-1F-22N	無 (固定式消火設備等)	-	-
RW-1F-27N	無 (固定式消火設備等)	-	-
RW-1F-29N	無 (固定式消火設備等)	-	-
RW-1F-31N	無 (固定式消火設備等)	-	-
RW-2F-01N	無 (固定式消火設備等)	-	-
RW-2F-02N	無 (固定式消火設備等)	-	-
RW-2F-31N	有	消火栓	0.16
RW-2F-32N	有	消火栓	0.16
RW-4F-01N	有	消火栓	1.1
C-1F-01N	有	消火栓	19.04
C-1F-02N	有	消火栓	23.4
C-1F-03N	有	消火栓	9.68
C-1F-04N	有	消火栓	0.78
C-1F-05N	有	消火栓	0.32
C-1F-06N	有	消火栓	19.35
C-M2F-01N	有	消火栓	0.16
C-M2F-02N	有	消火栓	4.53
C-M2F-03N	有	消火栓	7.18
C-M2F-04N	有	消火栓	46.8
C-M2F-05N	有	消火栓	0.32
C-M2F-06N	有	消火栓	0.32
C-M2F-07N	有	消火栓	3.44
C-M2F-08N	有	消火栓	14.98
C-M2F-09N	有	消火栓	0.16
C-2F-01N	有	消火栓	14.82
C-2F-04-1N			

表 1-1 消火活動に伴う溢水の有無について(8/8)

区画名	消火活動に伴う放水の有無	溢水源	溢水量 [m ³]
C-2F-02N			
C-2F-03N	有	消火栓	25.43
C-2F-04-3N			
C-2F-04-2N	有	消火栓	4.68
C-2F-05N	有	消火栓	0.16
C-2F-06N	有	消火栓	0.16
C-2F-07N	有	消火栓	46.8
C-2F-08N	有	消火栓	1.41
C-2F-09N	有	消火栓	3.28
C-3F-01N	無 (固定式消火設備等)	-	-
C-3F-02N	無 (固定式消火設備等)	-	-
C-3F-03N	有	消火栓	7.18
C-3F-04N	無 (固定式消火設備等)	-	-
C-3F-05N	無 (固定式消火設備等)	-	-
C-3F-06N			
C-3F-07N	有	消火栓	46.8
C-3F-08N	無 (固定式消火設備等)	-	-
C-4F-01N	無 (固定式消火設備等)	-	-
C-4F-02N	有	消火栓	0.16
Y-18N	有	消火栓	0.42
Y-23N	有	消火栓	0.42
Y-24AN	有	消火栓	11.76
Y-24BN	有	消火栓	13.02
Y-24CN	有	消火栓	0.42
Y-25N	有	消火栓	32.34
Y-26N	有	消火栓	0.42
Y-29N	有	消火栓	0.42
Y-30N	無 (固定式消火設備等)	-	-
Y-31N	無 (固定式消火設備等)	-	-
Y-73N	無 (固定式消火設備等)	-	-

表2-1 消火水の放水による没水影響評価結果

新宿副都心	清水木の坂
溢水発生区画	R-32F~23N
放水量[m ³]	0.16

卷之三

and $RW(A)$]

表2-1 消火水の放水による浸水影響評価結果

評価項目	海水での放水		
溢水発生区画	R-B2F-26-N, R-B2F-26-N		
放水量[m ³]	0.47		

評価対象	原子炉PO 緊急停止機能	米臨界維持機能	原子炉隔壁部 注水機能	原子炉施設	消防燃除去機器
安全機能	(HCU(1) and HCU(1)) [SLC(1) or SLC(1)]	(HCU(1) and HCU(1)) [SLC(1) and SLC(1)]	○	○	[SRV(1) or SRV(1)] [ADS(1) or ADS(1)]
機能判定	○	○	○	○	[RHR(A) or RHR(B)] [RHR(A) or RHR(B)]
				○	

評価対象	原子炉PO 緊急停止機能	米臨界維持機能	原子炉隔壁部 注水機能	原子炉施設	消防燃除去機器
安全機能	(HCU(1) and HCU(1)) [SLC(1) or SLC(1)]	(HCU(1) and HCU(1)) [SLC(1) and SLC(1)]	○	○	[SRV(1) or SRV(1)] [ADS(1) or ADS(1)]
機能判定	○	○	○	○	[RHR(A) or RHR(B)] [RHR(A) or RHR(B)]
				○	

評価対象	原子炉PO 緊急停止機能	米臨界維持機能	原子炉隔壁部 注水機能	原子炉施設	消防燃除去機器
安全機能	(HCU(1) and HCU(1)) [SLC(1) or SLC(1)]	(HCU(1) and HCU(1)) [SLC(1) and SLC(1)]	○	○	[SRV(1) or SRV(1)] [ADS(1) or ADS(1)]
機能判定	○	○	○	○	[RHR(A) or RHR(B)] [RHR(A) or RHR(B)]
				○	

評価対象	原子炉PO 緊急停止機能	米臨界維持機能	原子炉隔壁部 注水機能	原子炉施設	消防燃除去機器
安全機能	(HCU(1) and HCU(1)) [SLC(1) or SLC(1)]	(HCU(1) and HCU(1)) [SLC(1) and SLC(1)]	○	○	[SRV(1) or SRV(1)] [ADS(1) or ADS(1)]
機能判定	○	○	○	○	[RHR(A) or RHR(B)] [RHR(A) or RHR(B)]
				○	

評価対象	原子炉PO 緊急停止機能	米臨界維持機能	原子炉隔壁部 注水機能	原子炉施設	消防燃除去機器
安全機能	(HCU(1) and HCU(1)) [SLC(1) or SLC(1)]	(HCU(1) and HCU(1)) [SLC(1) and SLC(1)]	○	○	[SRV(1) or SRV(1)] [ADS(1) or ADS(1)]
機能判定	○	○	○	○	[RHR(A) or RHR(B)] [RHR(A) or RHR(B)]
				○	

表2-1 消火水の放水による没水影響評価結果

静態離別	清水水道K
溢水発生区画	R-32F-27-1N, R-32F-27-2N
放水量[m ³]	0.16

卷之三

燃料ホール

表2-1 消火水の放水による浸水影響評価結果

評価項目	海水への放水
溢水発生区画	R-621-28N
放水量[m ³]	2,03

	総合判定	備考
	○	

評価対象		原子炉施設												
安全機能		原子炉隔壁部 注水機能						圧力遮がし機能						
機能判定		(HU(1) and HU(1D)) (SLC(1) or SLC(1D))						(SRV(1) or SRV(II)) (ADS(1) or ADS(II))						
機能判定		○						(RHR(A) or RHR(B)) (RHR(A) or RHR(B))						
系統機能判定	RCU(A) and RCU(B)	RCU(A) and RCU(B)	SLC(A) and SLC(B)	RUC and RFS	AOS(1) (RHR(A) or IPCS)	AOS(1) (RHR(B) or IPCS)	HPCS	SRV(1) or SRV(II)	ADS(1) or ADS(II)	RHR(A) and RHR(B)	SRV(1) or SRV(II)	(SWV(1) or ABS(1)) (RHR(A) or IIPS) and RHR(A)	(SWV(1) or ABS(1)) (RHR(B) or IIPS) and RHR(B)	
系統名	制御板及び 制御板ユニット (水圧計測ユニット)	はう海水注入系	原子炉隔壁部 冷却系	高圧ポンプ スライ ス系	低圧ポンプ スライ ス系	低圧ポンプ スライ ス系	高圧ポンプ スライ ス系	高圧ポンプ スライ ス系	低圧ポンプ スライ ス系	高圧ポンプ スライ ス系	低圧ポンプ スライ ス系	崩壊熱除去系 (原子炉停止時 冷却系)	崩壊熱除去系 (原子炉停止時 冷却系)	
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	—	—	B	C	—	—	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	II	I	II	I	II
判定	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	×

評価対象		原子炉施設												崩壊熱除去機能/ 冷却用海水供給機能		事故時状況把握		冷却機能		給水機能		監視機能			
安全機能		格納容器の 冷却機能						放射性物質の 漏洩抑制機能						非常用電源機能		崩壊熱除去機能/ 冷却用海水供給機能		事故時状況把握		冷却機能		給水機能		監視機能	
機能判定		○						○						○		○		○		○		○			
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SGT(A) or SGT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2区分以上	2区分以上	HWC(A) or HWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FPC	RHR(A) or RHR(B)	FPC	RHR(A) or RHR(B)	—	—	—	—	—	—					
系統名	残留熱除去系 (保冷容器)	格納容器冷却弁	非常用ガス処理系	可燃性ガス 濃度抑制弁	非常用交流電源 非常用直流水源 計測断開用電源	原子炉冷却機能 高圧ポンプ冷却系 高圧ポンプ冷却系	中止制御装置 全凝液系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	監視機能				
系統区分	A	B	—	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	—	A	B	—	A	B	—			
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	II	I	II	I	II	I	—	I	II	—	I	II	—			
判定	○	×	○	×	○	×	○	×	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○				

表2-1 消火水の放水による浸水影響評価結果

評価項目	消火水放水
溢水発生区画	R-621-F-29N
放水量[m ³]	0.16

	総合判定	備考
	○	

評価対象	原子炉施設															
	原子炉遮断機能				水路遮断機能				原子炉隔壁部注水機能							
安全機能	原子炉遮断機能 緊急停止機能						原子炉隔壁部注水機能									
機能判定	(HU(1) and HU(1)) (SLC(1) or SLC(1))						2区分以上									
系統機能判定	RCU(A) RCU(B)						(SRV(1) or SRV(1)) (ADS(1) or ADS(1))									
系統名	制御機器及び 制御機器ユニット (水圧計測ユニット)						(RHR(A) or RPS)									
系統区分	A	B	A	B	A	B	A	B	C	A	B	C				
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	II	I	II				
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				

評価対象	原子炉施設															
	原子炉遮断機能				常用電源機能				備用冷却機能／ 冷却用海水供給機能							
安全機能	格納容器の 冷却機能						格納容器内の 可燃性ガス抑制機能									
機能判定	○						○									
系統機能判定	RHR(A) RHR(B)						(FPC(A) or FPC(B)) (RHR(A) or RHR(B))									
系統名	隔壁室(内側) 隔壁室(外側)						(RHR(A) or RHR(B))									
系統区分	A	B	—	A	B	A	—	—	—	A	B	—				
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	II				
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				

表2-1 消火水の放水による浸水影響評価結果

評価項目	消火水の放水
溢水発生区画	R-62F-30N
放水量[m ³]	0.16

	総合判定	備考
	○	

評価対象		原子炉施設											
安全機能		原子炉隔壁部 注水機能						圧力遮がし機能					
機能判定		(HU(1) and HU(1D)) (SLC(1) or SLC(1D))						(SRV(1) or SRV(II)) (ADS(1) or ADS(II))					
○		○						(RHR(A) or RHR(B)) (ADS(1) or ADS(II))					
系統機能判定	HU(1) and HU(2)	RCU(A) and RCU(B)	SLC(A) and SLC(B)	RUC and RFS	AOS(1) (RHR(A) or IPCS)	AOS(1D) (RHR(B) or RFS)	HPCS	SRV(1) or SRV(II)	ADS(1) or ADS(1D)	RHR(A) and RHR(B)	(SRV(1) or ADS(1)) (RHR(A) or IPCS) and RHR(A)	(SRV(II) or ADS(II)) (RHR(B) or RFS) and RHR(B)	
系統名	制御棒及び 制御棒駆動ユニット (水位計駆動ユニット)	はう水注入系	原子炉隔壁部 冷却系	高圧ポンプ スライ ス系	自動減圧系 低圧ポンプ スライ ス系	自動減圧系 低圧ポンプ スライ ス系	高圧ポンプ スライ ス系	逃がし栓全淨 自動減圧系	逃がし栓全淨 自動減圧系	残留熱除去系 低圧ポンプ スライ ス系	残留熱除去系 低圧ポンプ スライ ス系	残留熱除去系 低圧ポンプ スライ ス系	残留熱除去系 低圧ポンプ スライ ス系
系統区分	A	B	A	B	A	B	C	—	—	A	B	—	A
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

評価対象		原子炉施設												事故時制御機能 非常用電源機能		冷却用大流量機能 非常用換気空調機能		治却機能		給水機能		監視機能	
安全機能		格納容器の 冷却機能						常用電源機能						事故時制御機能 非常用電源機能		冷却用大流量機能 非常用換気空調機能		FW or RHR(A) or RHR(B)		FW or RHR(A) or RHR(B)		FW or RHR(A) or RHR(B)	
機能判定		○						○						○		○		○		○		○	
系統機能判定	RHR(A) and RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SGT(A) or SGT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2区分以上	2区分以上	IWC(A) or IWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FW	FW	FW	FW	FW	FW	FW	FW	FW	FW	FW		
系統名	残留熱除去系 (保冷装置)	格納容器冷却弁 常用ガス処理系	常用ガス処理系 常用電源系 非常用電源系 計測測定用電源	可燃性ガス 濃度計測系	常用電源系 非常用電源系 計測測定用電源	常用電源系 非常用電源系 計測測定用電源	原子炉隔壁部 冷却系 高圧ポンプ スライ ス系	中央制御室 全調節系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料 ブーム 補給水系	燃料 ブーム 補給水系	燃料 ブーム 補給水系	燃料 ブーム 補給水系	燃料 ブーム 補給水系	燃料 ブーム 補給水系	燃料 ブーム 補給水系	燃料 ブーム 補給水系	燃料 ブーム 補給水系	燃料 ブーム 補給水系	燃料 ブーム 補給水系		
系統区分	A	B	—	A	B	A	B	—	—	A	B	A	B	—	A	B	—	A	B	—			
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II	—	I	II	—	I	II	—			
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		

表2-1 消火水の放水による浸水影響評価結果

評価項目	消火水の放水
溢水発生区画	R-B1F-02N
放水量[m ³]	0.16

	総合判定	備考
	○	

評価対象	原子炉施設													
	原子炉停止機能				半臨界停止機能				低圧注入機能					
安全機能	原子炉停止機能				半臨界停止機能				低圧注入機能				原子炉施設	
	(HCU(1) and HCU(1)) [SLC(1) or SLC(1)]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	[SRV(1) or SRV(1)] [ADS(1) or ADS(1)]	制御熱除去機能
機能判定	(HCU(1) and HCU(B)) ○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	[RHR(A) or RHR(B)] [ADS(1) or ADS(1)]	[RHR(A) or RHR(B)] [RHR(A) or RHR(B)]
系統機能判定	HCU(A) and HCU(B) ○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	[SRV(1) or ADS(1)] [RHR(A) or RHR(B)] [RHR(A) or RHR(B)]	[SRV(1) or ADS(1)] [RHR(A) or RHR(B)] [RHR(A) or RHR(B)]
系統名	制御熱除去系 (水圧計測ユニット)	はう水注入系	原子炉停止機能 制御熱除去系 (水圧計測ユニット)	高圧ポンプ スライド	高圧ポンプ スライド									
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	—	A	—	—	B	C	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	II	I	II	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

評価対象	原子炉施設													
	常用電源機能				格納庫器の 蒸気冷却機能				非常用電源機能					
安全機能	常用電源機能				格納庫器の 蒸気冷却機能				非常用電源機能				事故時制御機能	
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	[FPC(A) or FPC(B)] [RHR(A) or RHR(B)]	[FPC(A) or FPC(B)] [RHR(A) or RHR(B)]
機能判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B) ○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	[RHR(A) or RHR(B)] [RHR(A) or RHR(B)]	—
系統名	残留熱除去系 (保冷容器)	SGT(A) or SGT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2区分以上	2区分以上	HRC(A) or HRC(B)	A系 or B系	PFC(A) or PFC(B)	RHR(A) or RHR(B)	PW	RHR(A) or RHR(B)	—	監視機能	
系統区分	A	B	—	A	B	A	B	A	B	A	B	—	監視機能	
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	—	監視機能	
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	監視機能	

表2-1 消火水の放水による浸水影響評価結果

評価項目	消火水の放水
溢水発生区画	R-B1F-0SN
放水量[m ³]	8.74

	総合判定	備考
	○	

評価対象		原子炉施設											
安全機能		原子炉隔壁部 注水機能						圧力遮がし機能					
機能判定		(HU(1) and HU(1D)) (SLC(1) or SLC(1D))						(SRV(1) or SRV(II)) (ADS(1) or ADS(II))					
○		○						(RHR(A) or RHR(B)) (ADS(1) or ADS(II))					
系統機能判定	HU(1) and HU(2)	RCU(A) and RCU(B)	SLC(A) and SLC(B)	RUC and RFS	AOS(1) (RHR(A) or IPCS)	AOS(1D) (RHR(B) or RFS)	HPCS	SRV(1) or SRV(II)	ADS(1) or ADS(II)	RHR(A) RHR(B)	(SRV(1) or ADS(1)) (RHR(A) or IPCS) and RHR(A)	(SRV(II) or ADS(II)) (RHR(B) or RFS) and RHR(B)	
系統名	制御棒及び 制御棒駆動ユニット (水位計駆動ユニット)	はう水注入系	原子炉隔壁部 冷却系	高圧ポンプ スライ ス系	自動減圧系 低圧ポンプ スライ ス系	低圧ポンプ スライ ス系	高圧ポンプ スライ ス系	過がし安否 測定系	自動減圧系	残留熱除去系 (低圧ポンプセイ ス系)	過がし 安全弁 泄放系	残留熱除去系 (低圧ポンプ セイ ス系)	過がし 安全弁 泄放系
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	—	A	—	B	—	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

評価対象		原子炉施設												事故時制御機能 非常用電源機能		冷却用海水供給機能		給水機能		監視機能	
安全機能		格納容器の 冷却機能						常用電源機能						事故時制御機能 非常用電源機能		冷却用海水供給機能		給水機能		監視機能	
機能判定		○						○						○		○		○		○	
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SGT(A) or SGT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2区分以上	2区分以上	IWC(A) or IWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FW	RHR(A) or RHR(B)	—								
系統名	残留熱除去系 (保冷容器) ¹⁾	格納容器冷却弁	非常用ガス処理系	可燃性ガス 濃度計測弁	非常用交流電源 非常用直流水源 計測断開用電源	原子炉隔壁冷却系 高圧ポンプ系 高圧ポンプ系	中止制御系 全凝液系	燃料ブーム冷却系	残留熱除去系	燃料ブーム冷却系	燃料 ブーム 補給水系	残留熱除去系	監視機能								
系統区分	A	B	—	A	B	A	—	—	—	A	B	A	B	—	A	B	—	A	B	—	
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II	—	I	II	—	I	II	—	
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

表2-1 消火水の放水による没水影響評価結果

請點選別一 溢水發生區面 積水量[m ³]	消火水的放長 R-B1F-10N 3.75
---	-----------------------------

卷之三

評価対象	安全機能	原子炉の 緊急停止機能		原子炉隔壁維持機能		原子炉隔壁維持時 注水機能		低圧注水機能		原子子面設置		圧力逃がし機能 漏洩熱除去機能	
		(HCU(1) or SLC(1)) and (HCU(1) or SLC(1)) and (HCU(1) or SLC(1)) and (HCU(1) or SLC(1)) and (HCU(1) or SLC(1))	(HCU(1) or SLC(1)) and (HCU(1) or SLC(1)) and (HCU(1) or SLC(1))	(HCU(1) or HCU(B)) and (HCU(A) or HCU(B))	SLC(A) and SLC(B)	RSC or HPCS	(HPC) and (HPC(B) or HPC(C))	(HPS) or (HPS(B))	(HPS) or (HPS(B))	(HPS) or (HPS(B))	(HPS) or (HPS(B))	(HPS) or (HPS(B))	
系統機能判定	HCU(A) and HCU(B)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
機能判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
系統名	制御盤及び 制御駆動系 (水素制御ユニット)	原子炉 隔壁維持 常時注水 注入系 ほう酸水注入系 (水素制御ユニット)	高圧隔壁 スライ 系	高圧隔壁 スライ 系	高圧隔壁 スライ 系	高圧隔壁 スライ 系	高圧隔壁 スライ 系	高圧隔壁 スライ 系	高圧隔壁 スライ 系	高圧隔壁 スライ 系	高圧隔壁 スライ 系	フードアンドブリードによる除熱(II)	
系統区分	A	B	A	B	A	B	C	C	A	B	C	フードアンドブリードによる除熱(II)	
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	III	I	II	漏洩熱除去系 (低圧注水モード)
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	

然本ノ一

表2-1 消火水の放水による浸水影響評価結果

評価項目	海水での放水
溢水発生区画	R-B1F-14-N
放水量[m ³]	0.32

	総合判定	備考
	○	

評価対象		原子炉施設											
安全機能		原子炉隔壁部 注水機能						圧力遮がし機能					
機能判定		(HU(1) and HU(1D)) (SLC(1) or SLC(1D))						(SRV(1) or SRV(II)) (ADS(1) or ADS(II))					
○		○						(RHR(A) or RHR(B)) (ADS(1) or ADS(II))					
系統機能判定	HU(1) and HU(2)	RCU(A) and RCU(B)	SLC(A) and SLC(B)	RUC and RFS	AOS(1) (RHR(A) or IPCS)	AOS(1D) (RHR(B) or RHR(C))	HPCS	SRV(1) or SRV(II)	ADS(1) or ADS(II)	RHR(A) RHR(B)	(SRV(1) or ADS(1)) (RHR(A) or IPCS) and RHR(A)	(SRV(II) or ADS(II)) (RHR(B) or RHR(C)) and RHR(B)	
系統名	制御棒及び 制御棒駆動ユニット (水位計駆動ユニット)	はう海水注入系	原子炉隔壁部 冷却系	高圧ポンプ スライ ス系	自動減圧系 低圧ポンプ スライ ス系	高圧ポンプ スライ ス系	高圧ポンプ スライ ス系	逃がし栓全淨 自動減圧系	自動減圧系	残留熱除去系 (原子炉停止時 冷却系)	残留熱除去系 (原子炉停止時 冷却系)	残留熱除去系 (原子炉停止時 冷却系)	残留熱除去系 (原子炉停止時 冷却系)
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	—	—	B	C	—	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

評価対象		原子炉施設												事故時制御機能 非常用電源機能		崩壊熱除去機能 非常用電源機能		冷却機能		給水機能		監視機能	
機能判定		格納容器の 冷却機能						常用電源機能						事故時制御機能 非常用電源機能		崩壊熱除去機能 非常用電源機能		冷却機能		給水機能		監視機能	
機能判定		○						○						○		○		○		○		○	
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SGT(A) or SGT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2区分以上	2区分以上	IWC(A) or IWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FW	RHR(A) or RHR(B)	—										
系統名	残留熱除去系 (保冷容器)	格納容器冷却弁	非常用ガス処理系	可燃性ガス 濃度抑制弁	非常用交流電源 非常用直流水源 計測測定用電源	原子炉隔壁冷却系 高圧ポンプ系 高圧ポンプ系	中止制御系 全凝液系	燃料ブーム冷却系	残留熱除去系	燃料ブーム冷却系	燃料ブーム冷却系	燃料ブーム冷却系	残留熱除去系										
系統区分	A	B	—	A	B	A	—	—	—	A	B	A	B	—	A	B	—	A	B	—			
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II	—	I	II	—	I	II	—			
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			

表2-1 消火水の放水による浸水影響評価結果

評価項目	海水での放水
溢水発生区画	R-B1F-14-2N
放水量[m ³]	0.32

	総合判定	備考
	○	

評価対象		原子炉施設											
安全機能		原子炉隔壁部 注水機能						圧力遮がし機能					
機能判定		(HU(1) and HU(1D)) (SLC(1) or SLC(1D))						(SRV(1) or SRV(II)) (ADS(1) or ADS(II))					
○		○						(RHR(A) or RHR(B)) (ADS(1) or ADS(II))					
系統機能判定	HU(1) and HU(2)	RCU(A) and RCU(B)	SLC(A) and SLC(B)	RUC and RFS	AOS(1) (RHR(A) or IPCS)	AOS(1) (RHR(B) or RFS)	HPCS	SRV(1) or SRV(II)	ADS(1) or ADS(II)	RHR(A) and RHR(B)	(SRV(1) or ADS(1)) (RHR(A) or IPCS) and RHR(A)	(SRV(II) or ADS(II)) (RHR(B) or RFS) and RHR(B)	
系統名	制御棒及び 制御棒駆動ユニット (水位計駆動ユニット)	はう海水注入系	原子炉隔壁部 冷却系	高圧ポンプ スライ ス系	自動減圧系 低圧ポンプ スライ ス系	低圧ポンプ スライ ス系	高圧ポンプ スライ ス系	逃がし栓全淨 自動減圧系	自動減圧系	残留熱除去系 (原子炉停止時 冷却モード)	残留熱除去系 (低圧ポンプモード)	残留熱除去系 (低圧ポンプモード)	残留熱除去系 (低圧ポンプモード)
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	—	—	B	C	—	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

評価対象		原子炉施設											
安全機能		放射性物質の 蒸発抑制機能						常用電源機能					
機能判定		○						○					
系統機能判定	RHR(A) and RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SGT(A) or SGT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2区分以上	2区分以上	HWC(A) or HWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FW	RHR(A) or RHR(B)	監視機能
系統名	残留熱除去系 (保冷容器)	格納容器隔壁弁	非常用ガス処理系	可燃性ガス 濃度計測弁	非常用交流電源 非常用直流水源 計測断開用電源	原子炉隔壁冷却系 高圧ポンプモード 冷却モード	中止制御装置 全凝液系	燃料ブーム冷却系	残留熱除去系	燃料ブーム冷却水系	残留熱除去系	監視機能	
系統区分	A	B	—	A	B	A	—	—	A	B	A	B	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

表2-1 消火水の放水による浸水影響評価結果

評価項目	海水への放水
溢水発生区画	R-B1F-2SN
放水量[m ³]	0.16

	総合判定	備考
	○	

評価対象		原子炉施設											
安全機能		原子炉隔壁部 注水機能						圧力遮がし機能					
機能判定		(HU(1) and HU(1D)) (SLC(1) or SLC(1D))						(SRV(1) or SRV(II)) (ADS(1) or ADS(II))					
○		○						(RHR(A) or RHR(B)) (ADS(1) or ADS(II))					
系統機能判定	HU(1) and HU(2)	RCU(A) and RCU(B)	SLC(A) and SLC(B)	RUC and RFS	AOS(1) (RHR(A) or IPCS)	AOS(1D) (RHR(B) or RHR(C))	HPCS	SRV(1) or SRV(II)	ADS(1) or ADS(1D)	RHR(A) RHR(B)	(SRV(1) or ADS(1)) (RHR(A) or IPCS) and RHR(A)	(SRV(II) or ADS(II)) (RHR(B) or RHR(C)) and RHR(B)	
系統名	制御棒及び 制御棒駆動ユニット (水位計駆動ユニット)	はう海水注入系	原子炉隔壁部 冷却系	高圧ポンプ スライ ス系	自動減圧系 低圧ポンプ スライ ス系	低圧ポンプ スライ ス系	高圧ポンプ スライ ス系	逃がし栓全淨 自動減圧系	自動減圧系	残留熱除去系 (原子炉停止時 冷却系)	残留熱除去系 (原子炉停止時 冷却系)	残留熱除去系 (原子炉停止時 冷却系)	残留熱除去系 (原子炉停止時 冷却系)
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	—	—	B	C	—	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

評価対象		原子炉施設												事故時制御機能 非常用電源機能		冷却機能		給水機能		監視機能	
機能判定		格納容器の 冷却機能						常用電源機能						事故時制御機能 非常用電源機能		冷却機能		給水機能		監視機能	
機能判定		○						○						○		○		○		○	
系統機能判定	RHR(A) and RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SGT(A) or SGT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2区分以上	2区分以上	IWC(A) or IWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FW	RHR(A) or RHR(B)	—								
系統名	残留熱除去系 (保冷容器) ¹⁾	隔壁弁駆動弁 隔壁弁駆動弁	常用ガス処理系	可燃性ガス 濃度抑制弁	非常用交流電源 非常用直流水源 計測測定用電源	原子炉隔壁冷却系 高圧ポンプ駆動系 高圧ポンプ駆動系	中止制御系 全凝液系	燃料ブーム冷却系	残留熱除去系	燃料ブーム冷却系	燃料 ブーム 補給水系	残留熱除去系	監視機能								
系統区分	A	B	—	A	B	A	—	—	—	A	B	A	B	—	A	B	—	A	B	—	
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II	—	I	II	—	I	II	—	
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

表2-1 消火水の放水による浸水影響評価結果

評価項目	海水への放水
溢水発生区画	R-B1F-2AN
放水量[m ³]	0.16

	総合判定	備考
	○	

評価対象		原子炉施設											
安全機能		原子炉隔壁部 注水機能						圧力遮がし機能					
機能判定		(HU(1) and HU(1D)) (SLC(1) or SLC(1D))						(SRV(1) or SRV(II)) (ADS(1) or ADS(II))					
○		○						(RHR(A) or RHR(B)) (ADS(1) or ADS(II))					
系統機能判定	HU(1) and HU(2)	RCU(A) and RCU(B)	SLC(A) and SLC(B)	RUC and RFS	AOS(1) (RHR(A) or IPCS)	AOS(1D) (RHR(B) or RHR(C))	HPCS	SRV(1) or SRV(II)	ADS(1) or ADS(II)	RHR(A) RHR(B)	(SRV(1) or ADS(1)) (RHR(A) or IPCS) and RHR(A)	(SRV(II) or ADS(II)) (RHR(B) or RHR(C)) and RHR(B)	
系統名	制御機器及び 制御機器ユニット (水位計測ユニット)	はう海水注入系	原子炉隔壁部 冷却系	高圧ポンプ スライ ス系	自動減圧系 低圧ポンプ スライ ス系	低圧ポンプ スライ ス系	高圧ポンプ スライ ス系	過がし安否 監視系	自動減圧系 過がし安否 監視系	残留熱除去系 低圧ポンプ スライ ス系	過がし 安全弁 泄水系 低圧ポンプ スライ ス系	過がし 安全弁 泄水系 低圧ポンプ スライ ス系	過がし 安全弁 泄水系 低圧ポンプ スライ ス系
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	—	—	B	C	—	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○

評価対象		原子炉施設												事故時制御機能 非常用電源機能		冷却機能		給水機能		監視機能	
安全機能		格納容器の 冷却機能						常用電源機能						事故時制御機能 非常用電源機能		冷却機能		給水機能		監視機能	
機能判定		○						○						○		○		○		○	
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SGT(A) or SGT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2区分以上	2区分以上	IWC(A) or IWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FW	RHR(A) or RHR(B)	—								
系統名	残留熱除去系 (保冷装置)	格納容器冷却弁 常用ガス処理系	常用ガス処理系 冷却弁	常用ガス処理系 冷却弁	常用ガス処理系 冷却弁	常用ガス処理系 冷却弁	常用ガス処理系 冷却弁	常用ガス処理系 冷却弁	常用ガス処理系 冷却弁	常用ガス処理系 冷却弁	燃料ブーム冷却系 冷却弁	残留熱除去系 冷却弁	燃料ブーム冷却系 冷却弁	燃料ブーム冷却系 冷却弁	燃料ブーム冷却系 冷却弁	燃料 ブーム 補給水系	監視機能				
系統区分	A	B	—	A	B	A	B	—	—	—	A	B	A	B	—	A	B	—			
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II	I	—	I	II	—			
判定	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			

表2-1 消火水の放水による没水影響評価結果

新潟県別	滑水水力放水
溢水発生区面	R-31F-26N
放水量[m ³]	0.16

備考

燃料ブール

表2-1 消火水の放水による没水影響評価結果

請點閱別一 溢水發生區面 積水量[m ³]	消火水的放長 R-B1F-27N 38.69
---	------------------------------

卷之三

and $RIR(A)$]

表2-1 消火水の放水による浸水影響評価結果

評価項目	海水での放水
溢水発生区画	R-B1F-29N
放水量[m ³]	32.76

	総合判定	備考
	○	

評価対象		原子炉施設											
安全機能		原子炉隔壁部 注水機能						圧力遮がし機能					
機能判定		(HU(1) and HU(1D)) (SLC(1) or SLC(1D))						(SRV(1) or SRV(II)) (ADS(1) or ADS(II))					
○		○						(RHR(A) or RHR(B)) (ADS(1) or ADS(II))					
系統機能判定	HU(1) and HU(2)	RCU(A) and RCU(B)	SLC(A) and SLC(B)	RUC and RFS	AOS(1) (RHR(A) or IPCS)	AOS(1) (RHR(B) or RFS)	HPCS	SRV(1) or SRV(II)	ADS(1) or ADS(II)	RHR(A) RHR(B)	(SRV(1) or ADS(1)) (RHR(A) or IPCS) and RHR(A)	(SRV(II) or ADS(II)) (RHR(B) or RFS) and RHR(B)	
系統名	制御棒及び 制御棒駆動ユニット (水位計駆動ユニット)	はう海水注入系	原子炉隔壁部 冷却系	高圧ポンプ スライ ス系	自動減圧系 低圧ポンプ スライ ス系	低圧ポンプ スライ ス系	高圧ポンプ スライ ス系	逃がし栓全淨 自動減圧系	自動減圧系	残留熱除去系 (原子炉停止時 冷却系)	低圧ポンプ スライ ス系	残留熱除去系 (原子炉停止時 冷却系)	低圧ポンプ スライ ス系
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	—	—	—	—	—	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II
判定	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	×

評価対象		原子炉施設												事故時制御機能 非常用電源機能		冷却機能		給水機能		監視機能	
機能判定		格納容器の 冷却機能						常用電源機能						非常用電源機能		原子炉隔壁部 冷却機能		FW or RHR(A) or RHR(B)		FW or RHR(A) or RHR(B)	
○		○						○						○		○		○			
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SGT(A) or SGT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2区分以上	2区分以上	IWC(A) or IWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FW	RHR(A) or RHR(B)	FW	監視機能	監視機能						
系統名	残留熱除去系 (保冷装置)	格納容器冷却弁	常用ガス処理系	可燃性ガス 濃度抑制弁	非常用交流電源 非常用直流水源 計測附属用電源	原子炉隔壁部 冷却系	高圧ポンプ スライ ス系	中止制御系 全凝液系	燃料ブーム冷却系	残留熱除去系	燃料ブーム冷却系	燃料ブーム冷却系	燃料 ブーム 補給水系								
系統区分	A	B	—	A	B	A	—	—	—	A	B	A	B	—	A	B	—	A	B	—	
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II	—	I	II	—	I	II	—	
判定	○	×	○	×	○	×	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

表2-1 消火水の放水による没水影響評価結果

請點選別一 溢水發生區面 放水量[m ³]	滑水水力坡長 R-If-08N 0.16
---	----------------------------

備考

R-1F-08N

and RIR(A)]

100

5

9条－別添1－添付6－33

表2-1 消火水の放水による浸水影響評価結果

評価項目	海水への放水
溢水弁生区画	R-1P-1N
放水量[m ³]	9.06

	総合判定	備考
	○	

評価対象		原子炉施設											
安全機能		原子炉隔壁部 注水機能						圧力遮がし機能					
機能判定		(HU(1) and HU(1D)) (SLC(1) or SLC(1D))						(SRV(1) or SRV(II)) (ADS(1) or ADS(II))					
○		○						(RHR(A) or RHR(B)) (ADS(1) or ADS(II))					
系統機能判定	HU(1) and HU(2)	RCU(A) and RCU(B)	SLC(A) and SLC(B)	RUC and RFS	AOS(1) (RHR(A) or IPCS)	AOS(1) (RHR(B) or RHR(C))	HPCS	SRV(1) or SRV(II)	ADS(1) or ADS(II)	RHR(A) and RHR(B)	(SRV(1) or ADS(1)) (RHR(A) or IPCS) and RHR(A)	(SRV(II) or ADS(II)) (RHR(B) or IPCS) and RHR(B)	
系統名	制御棒及び 制御棒駆動ユニット (水位計駆動ユニット)	はう海水注入系	原子炉隔壁部 冷却系	高圧ポンプ スライ ス系	自動減圧系 低圧ポンプ スライ ス系	低圧ポンプ スライ ス系	高圧ポンプ スライ ス系	逃がし栓全淨 自動減圧系	自動減圧系	残留熱除去系 (原子炉停止時 冷却モード)	残留熱除去系 (低圧ポンプモード)	残留熱除去系 (低圧ポンプモード)	残留熱除去系 (低圧ポンプモード)
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	—	—	B	C	—	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

評価対象		原子炉施設												事故時制御機能 非常用電源機能		冷却機能		給水機能		監視機能	
安全機能		格納容器の 冷却機能						常用電源機能						事故時制御機能 非常用電源機能		冷却機能		給水機能		監視機能	
機能判定		○						○						○		○		○		○	
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SGT(A) or SGT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2区分以上	2区分以上	IWC(A) or IWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FW	RHR(A) or RHR(B)	—								
系統名	残留熱除去系 (保冷容器)	格納容器冷却弁	非常用ガス処理系	可燃性ガス 濃度計測弁	非常用交流電源 非常用直流水源 計測断開用電源	原子炉隔壁冷却系 高圧ポンプモード 高圧ポンプモード	中央制御室 全調節系	燃料ブーム冷却系	残留熱除去系	燃料ブーム冷却系	燃料ブーム冷却系	燃料ブーム冷却系	監視機能								
系統区分	A	B	—	A	B	A	—	—	—	A	B	A	B	—	A	B	—	A	B	—	
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II	—	I	II	—	I	II	—	
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

表2-1 消火水の放水による浸水影響評価結果

評価項目	海水への放水
溢水発生区画	R-1P-19N
放水量[m ³]	0.16

	総合判定	備考
	○	

評価対象		原子炉施設											
安全機能		原子炉隔壁部 注水機能						圧力遮がし機能					
機能判定		(HU(1) and HU(1D)) (SLC(1) or SLC(1D))						(SRV(1) or SRV(II)) (ADS(1) or ADS(II))					
○		○						(RHR(A) or RHR(B)) (ADS(1) or ADS(II))					
系統機能判定	HU(1) and HU(2)	RCU(A) and RCU(B)	SLC(A) and SLC(B)	RUC and RFS	AOS(1) (RHR(A) or IPCS)	AOS(1D) (RHR(B) or RFS)	HPCS	SRV(1) or SRV(II)	ADS(1) or ADS(II)	RHR(A) and RHR(B)	(SRV(1) or ADS(1)) (RHR(A) or IPCS) and RHR(A)	(SRV(II) or ADS(II)) (RHR(B) or RFS) and RHR(B)	
系統名	制御棒及び 制御棒駆動ユニット (水位計駆動ユニット)	はう海水注入系	原子炉隔壁部 冷却系	高圧ポンプ スライ ス系	自動減圧系 低圧ポンプ スライ ス系	高圧ポンプ スライ ス系	高圧ポンプ スライ ス系	逃がし栓全淨 自動減圧系	自動減圧系	残留熱除去系 (原子炉停止時 冷却モード)	残留熱除去系 (原子炉停止時 冷却モード)	残留熱除去系 (原子炉停止時 冷却モード)	残留熱除去系 (原子炉停止時 冷却モード)
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	—	—	B	C	—	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

評価対象		原子炉施設												事故時制御機能 非常用換気空調機能		冷却機能		給水機能		監視機能	
機能判定		格納容器の 冷却機能						常用電源機能						[FPC(A) or FPC(B)] [RHR(A) or RHR(B)]		FW or RHR(A) or RHR(B)		FW		FW	
○		○						○						○		○		○			
系統機能判定	RHR(A) and RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SGT(A) or SGT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2区分以上	2区分以上	IWC(A) or IWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FW	FW	FW	[FPC(A) or FPC(B)] [RHR(A) or RHR(B)]	[RHR(A) or RHR(B)]	—					
系統名	残留熱除去系 (保冷装置)	格納容器冷却弁	常用ガス処理系	常用ガス処理系 冷却用海水系	非常用交流電源 計測用電源	常用交流電源 計測用電源	原子炉隔壁冷却系 高圧ポンプモード 冷却モード	中央制御室 全調節系	燃料ブーム冷却系	残留熱除去系 海水供給系	燃料ブーム冷却系	燃料ブーム冷却系	燃料ブーム冷却系	監視機能	監視機能	監視機能					
系統区分	A	B	—	A	B	A	—	—	—	A	B	A	B	—	A	B	—				
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II	—	I	II	—				
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				

表2-1 消火水の放水による浸水影響評価結果

評価項目	海水への放水
溢水発生区画	R-1F~2N
放水量[m ³]	0.16

	総合判定	備考
	○	

評価対象		原子炉施設											
安全機能		原子炉隔壁部 注水機能						圧力遮がし機能					
機能判定		(HU(1) and HU(1D)) (SLC(1) or SLC(1D))						(SRV(1) or SRV(II)) (ADS(1) or ADS(II))					
○		○						(RHR(A) or RHR(B)) (ADS(1) or ADS(II))					
系統機能判定	HU(1) and HU(2)	RCU(A) and RCU(B)	SLC(A) and SLC(B)	RUC and RFS	AOS(1) (RHR(A) or IPCS)	AOS(1D) (RHR(B) or RHR(C))	HPCS	SRV(1) or SRV(II)	ADS(1) or ADS(II)	RHR(A) RHR(B)	(SRV(1) or ADS(1)) (RHR(A) or IPCS) and RHR(A)	(SRV(II) or ADS(II)) (RHR(B) or RHR(C)) and RHR(B)	
系統名	制御棒及び 制御棒駆動ユニット (水位計駆動ユニット)	はう海水注入系	原子炉隔壁部 冷却系	高圧ポンプ スライ ス系	自動減圧系 低圧ポンプ スライ ス系	低圧ポンプ スライ ス系	高圧ポンプ スライ ス系	逃がし栓全淨 自動減圧系	自動減圧系	残留熱除去系 (原子炉停止時 冷却系)	残留熱除去系 (原子炉停止時 冷却系)	残留熱除去系 (原子炉停止時 冷却系)	残留熱除去系 (原子炉停止時 冷却系)
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	—	—	B	C	—	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

評価対象		原子炉施設											
安全機能		放射性物質の 漏洩抑制機能						常用電源機能					
機能判定		○						○					
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SGT(A) or SGT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2区分以上	2区分以上	HWC(A) or HWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FW	RHR(A) or RHR(B)	監視機能
系統名	残留熱除去系 (保冷容器)	格納容器隔離弁	常用用ガス処理系	常用用ガス処理系	常用用ガス処理系	非常用用ガス処理系	原子炉隔壁部 冷却系	中止制御系 全調節系	燃料ブーム冷却系	残留熱除去系	燃料ブーム補給水系	監視機能	
系統区分	A	B	—	A	B	A	—	—	A	B	A	B	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

表2-1 消火水の放水による浸水影響評価結果

評価項目	海水への放水
溢水発生区画	R-1F→2N
放水量[m ³]	0.16

	総合判定	備考
	○	

評価対象		原子炉施設												
安全機能		原子炉隔壁部 注水機能						圧力遮がし機能						
機能判定		(HU(1) and HU(1D)) (SLC(1) or SLC(1D))						(SRV(1) or SRV(II)) (ADS(1) or ADS(II))						
○		○						(RHR(A) or RHR(B)) (ADS(1) or ADS(II))						
系統機能判定	HU(1) and HU(2)	RCU(A) and RCU(B)	SLC(A) and SLC(B)	RUC and RFS	AOS(1) (RHR(A) or IPCS)	AOS(1D) (RHR(B) or RHR(C))	HPCS	SRV(1) or SRV(II)	ADS(1) or ADS(1D)	RHR(A) RHR(B)	(SRV(1) or ADS(1)) (RHR(A) or IPCS) and RHR(A)	(SRV(II) or ADS(II)) (RHR(B) or RHR(C)) and RHR(B)		
系統名	制御棒及び 制御棒駆動ユニット (水位計駆動ユニット)	はう海水注入系	原子炉隔壁部 冷却系	高圧ポンプ スライ ス系	自動減圧系 低圧ポンプ スライ ス系	低圧ポンプ スライ ス系	高圧ポンプ スライ ス系	過がしあわせ 安全弁	自動減圧系 過がしあわせ 安全弁	残留熱除去系 低圧ポンプ スライ ス系	過がしあわせ 安全弁	自動減熱去 除系 低圧ポンプ スライ ス系	過がしあわせ 安全弁	
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	—	A	—	B	—	A	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

評価対象		原子炉施設												事故時制御機能 非常用換気空調機能		治癒機能		給水機能		監視機能	
安全機能		格納容器の 冷却機能						常用電源機能						常用電源機能/ 冷却用海水供給機能		事故時制御機能 非常用換気空調機能		FW or RHR(A) or RHR(B)		FW or RHR(A) or RHR(B)	
機能判定		○						○						○		○		○			
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SGT(A) or SGT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2区分以上	2区分以上	IWC(A) or IWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FW	FW	FW	FW	FW	FW	FW	FW			
系統名	残留熱除去系 (保冷装置)	格納容器冷却弁 常用ガス処理系	常用ガス処理系 常用ガス処理弁	常用ガス 冷却器 冷却弁	常用交流電源 非常用直流電源 計測断路器用電源	常用交流電源 非常用直流電源 計測断路器用電源	原子炉隔壁部 冷却系 高圧ポンプ スライ ス系	中止制御系 全凝液系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料 ブーム 補給水系	燃料 ブーム 補給水系	燃料 ブーム 補給水系	燃料 ブーム 補給水系	燃料 ブーム 補給水系	燃料 ブーム 補給水系	燃料 ブーム 補給水系	燃料 ブーム 補給水系			
系統区分	A	B	—	A	B	A	—	—	—	A	B	A	B	—	A	B	—				
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II	—	I	II	—				
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				

表2-1 消火水の放水による浸水影響評価結果

評価項目	海水への放水
溢水発生区画	R-1F~2N
放水量[m ³]	0.16

	総合判定	備考
	○	

評価対象		原子炉施設												
安全機能		原子炉隔壁部 注水機能						圧力遮がし機能						
機能判定		(HU(1) and HU(1D)) (SLC(1) or SLC(1D))						(SRV(1) or SRV(II)) (ADS(1) or ADS(II))						
○		○						(RHR(A) or RHR(B)) (ADS(1) or ADS(II))						
系統機能判定	HU(1) and HU(2)	RCU(A) and RCU(B)	SLC(A) and SLC(B)	RUC and RFS	AOS(1) (RHR(A) or IPCS)	AOS(1D) (RHR(B) or RHR(C))	HPCS	SRV(1) or SRV(II)	ADS(1) or ADS(II)	RHR(A) RHR(B)	(SRV(1) or ADS(1)) (RHR(A) or IPCS) and RHR(A)	(SRV(II) or ADS(II)) (RHR(B) or RHR(C)) and RHR(B)		
系統名	制御棒及び 制御棒駆動ユニット (水位計駆動ユニット)	はう海水注入系	原子炉隔壁部 冷却系	高圧ポンプ スライ ス系	自動減圧系 低圧ポンプ スライ ス系	低圧ポンプ スライ ス系	高圧ポンプ スライ ス系	過がし安否 測定系	自動減圧系 低圧ポンプ スライ ス系	過がし安否 測定系	残留熱除去系 (原子炉停止時 冷却モード)	過がし 安全弁 遮断系 (原子炉停止時 冷却モード)	過がし 安全弁 遮断系 (原子炉停止時 冷却モード)	
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	—	A	—	B	—	A	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

評価対象		原子炉施設													
安全機能		格納容器の 冷却機能						放射性物質の 漏洩抑制機能						非常用電源機能	
機能判定		○						○						崩壊熱除去機能/ 冷却用海水供給機能	
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SGT(A) or SGT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2区分以上	2区分以上	HWC(A) or HWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FW	RHR(A) or RHR(B)	監視機能		
系統名	残留熱除去系 (保冷装置)	格納容器冷却弁 非常用ガス処理系	常用ガス処理系 非常用ガス処理系	常用用海水供給系 非常用海水供給系	常用用海水供給系 非常用海水供給系	常用用海水供給系 非常用海水供給系	原子炉隔壁冷却系 高圧ポンプ遮断系 高圧ポンプ遮断系	中央制御室 全調節系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料 ブーム 補給水系	燃料 ブーム 補給水系	監視機能		
系統区分	A	B	—	A	B	A	—	—	A	B	A	B	—		
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II		
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		

表2-1 消火水の放水による浸水影響評価結果

評価項目	海水への放水
溢水発生区画	R-1F~28N
放水量[m ³]	0.16

	総合判定	備考
	○	

評価対象		原子炉施設											
安全機能		原子炉隔壁部 注水機能						圧力遮がし機能					
機能判定		(HU(1) and HU(1D)) (SLC(1) or SLC(1D))						(SRV(1) or SRV(II)) (ADS(1) or ADS(II))					
○		○						(RHR(A) or RHR(B)) (ADS(1) or ADS(II))					
系統機能判定	HU(1) and HU(2)	RCU(A) and RCU(B)	SLC(A) and SLC(B)	RUC and RFS	AOS(1) (RHR(A) or IPCS)	AOS(1D) (RHR(B) or RFS)	ADS(1) (RHR(A) or RHR(C))	ADS(1) (RHR(B) or RFS)	SRV(1) or SRV(II)	ADS(1) or ADS(II)	RHR(A) RHR(B)	(SRV(1) or ADS(1)) (RHR(A) or IPCS) and RHR(A)	(SRV(II) or ADS(II)) (RHR(B) or RFS) and RHR(B)
系統名	制御棒及び 制御棒駆動ユニット (水圧駆動ユニット)	はう海水注入系	原子炉隔壁部 冷却系	高圧ポンプ スライ ス系	自動減圧系 低圧ポンプ スライ ス系	低圧ポンプ スライ ス系	自動減圧系 低圧ポンプ スライ ス系	高圧ポンプ スライ ス系	過がしあわせ 安全弁	自動減圧系 低圧ポンプ スライ ス系	過がしあわせ 安全弁	過がしあわせ 安全弁	過がしあわせ 安全弁
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	—	—	—	—	—	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

評価対象		原子炉施設												事故時制御機能 非常用電源機能		冷却用大流量機能 非常用換気空調機能		給水機能		監視機能	
安全機能		格納容器の 冷却機能						常用電源機能						[FPC(A) or FPC(B)] [RHR(A) or RHR(B)]		FW or [RHR(A) or RHR(B)]		FW		FW	
機能判定		○						○						○		○		○		○	
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SGT(A) or SGT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2区分以上	2区分以上	IWC(A) or IWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FW	FW	RHR(A) or RHR(B)	—	—	—	—	—	—		
系統名	残留熱除去系 (保冷装置)	格納容器冷却弁 常用ガス処理系	常用ガス処理系 冷却用電源 計測測定用電源	燃料ブーム冷却系 冷却用電源 計測測定用電源	燃料ブーム冷却系 冷却用電源 計測測定用電源	燃料ブーム冷却系 冷却用電源 計測測定用電源	燃料ブーム冷却系 冷却用電源 計測測定用電源	燃料ブーム冷却系 冷却用電源 計測測定用電源	燃料 ブーム 補給水系	残留熱除去系 冷却用電源 計測測定用電源	監視機能	監視機能									
系統区分	A	B	—	A	B	A	B	—	—	—	A	B	A	B	—	A	B	—	A	B	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II	I	—	I	II	—	I	II	—
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

表2-1 消火水の放水による浸水影響評価結果

評価項目	海水への放水
溢水発生区画	R-2F→6N
放水量[m ³]	0.16

	総合判定	備考
	○	

評価対象		原子炉施設											
安全機能		原子炉隔壁部 注水機能						圧力遮がし機能					
機能判定		(HU(1) and HU(1D)) (SLC(1) or SLC(1D))						(SRV(1) or SRV(II)) (ADS(1) or ADS(II))					
○		○						(RHR(A) or RHR(B)) (ADS(1) or ADS(II))					
系統機能判定	HU(1) and HU(2)	RCU(A) and RCU(B)	SLC(A) and SLC(B)	RUC and RFS	AOS(1) (RHR(A) or IPCS)	AOS(1D) (RHR(B) or RHR(C))	HPCS	SRV(1) or SRV(II)	ADS(1) or ADS(II)	RHR(A) RHR(B)	(SRV(1) or ADS(1)) (RHR(A) or IPCS) and RHR(A)	(SRV(II) or ADS(II)) (RHR(B) or RHR(C)) and RHR(B)	
系統名	制御機器及び 制御機器ユニット (水位計測ユニット)	はう海水注入系	原子炉隔壁部 冷却系	高圧ポンプ スライ ス系	自動減圧系 低圧ポンプ スライ ス系	高圧ポンプ スライ ス系	高圧ポンプ スライ ス系	逃がし栓全淨 自動減圧系	自動減圧系	残留熱除去系 (原子炉停止時 冷却系)	残留熱除去系 (原子炉停止時 冷却系)	残留熱除去系 (原子炉停止時 冷却系)	残留熱除去系 (原子炉停止時 冷却系)
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	—	—	B	C	—	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II
判定	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○

評価対象		原子炉施設												事故時制御機能 非常用電源機能		崩壊熱除去機能 冷却用海水供給機能		治水機能		給水機能		監視機能	
安全機能		格納容器の 冷却機能						常用電源機能						事故時制御機能 非常用電源機能		崩壊熱除去機能 冷却用海水供給機能		FW or RHR(A) or RHR(B)		FW or RHR(A) or RHR(B)		FW or RHR(A) or RHR(B)	
機能判定		○						○						○		○		○		○			
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SGT(A) or SGT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2区分以上	2区分以上	IWC(A) or IWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FW	FW	FW	FW	FW	FW	FW	FW	FW				
系統名	残留熱除去系 (保冷装置)	格納容器冷却弁 常用ガス処理系	常用ガス処理系 冷却用海水供給系	常用ガス処理系 冷却用海水供給系	非常用交流電源 非常用直流水供給系 非常用直流水供給系	常用ガス処理系 冷却用海水供給系	常用ガス処理系 冷却用海水供給系	常用ガス処理系 冷却用海水供給系	常用ガス処理系 冷却用海水供給系	常用ガス処理系 冷却用海水供給系	燃料ブーム冷却系	燃料ブーム冷却系	燃料ブーム冷却系	燃料ブーム冷却系	燃料ブーム冷却系	燃料ブーム冷却系	燃料ブーム冷却系	燃料ブーム冷却系	燃料ブーム冷却系				
系統区分	A	B	—	A	B	A	B	—	—	A	B	A	B	—	A	B	—	A	B				
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II	—	I	II	—	I	II				
判定	×	○	×	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○				

表2-1 消火水の放水による浸水影響評価結果

評価項目	海水への放水
溢水発生区画	R-2F~7N
放水量[m ³]	10,30

	総合判定	備考
	○	

評価対象		原子炉施設				原子炉施設			
安全機能	原子炉の緊急停止機能	未臨界維持機能				原子炉隔壁部 注水機能			
機能判定	○	(RUC(1) and RUC(11)) (SLC(1) or SLC(11))				2区分以上			
系統機能判定	○	○				○			
系統名	RUC(A) and RUC(B)	RUC(A) and RUC(B)	SLC(A) and SLC(B)	RUC and RFS	AUS(1) (RUC(1) or IPCS)	AUS(1) (RUC(1) or RFS)	SRW(1) or SRW(II)	AUS(1) or AUS(11)	SRW(1) or SRW(II)
系統区分	A	B	A	B	A	B	○	○	○
安全区分	I	II	I	II	I	II	○	○	○
判定	○	○	○	○	×	○	○	○	○

評価対象		原子炉施設				原子炉施設				原子炉施設			
安全機能	格納容器の冷却機能	放射性物質の蒸発抑制機能				常用電源機能				原子炉の制御機能 非常用電源機能			
機能判定	○	○				○				○			
系統機能判定	RUR(A) or RUR(B)	RUR(A) or RUR(B)	SGT(A) or SGT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2区分以上	2区分以上	○	○	○	[FPC(A) or FPC(B)] [RUR(A) or RUR(B)]	FW or FW	[RUR(A) or RUR(B)]	FW or FW
系統名	隔壁室(内側) 隔壁室(外側)	隔壁室(内側) 隔壁室(外側)	常用ガス処理系 (隔壁室) ¹⁾	常用ガス処理系 隔壁室(内側) 隔壁室(外側)	非常用交流電源 非常用直流水源 計測測定用電源	常用ガス処理系 隔壁室(内側) 隔壁室(外側)	事故時計装系	中央制御室 隔壁室(内側) 隔壁室(外側)	RUR(A) or RUR(B)	FPC(A) or FPC(B)	RUR(A) or RUR(B)	FW	FW
系統区分	A	B	—	A	B	A	—	—	—	A	B	A	B
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	—	—
判定	○	×	○	×	○	×	○	○	×	○	○	○	○

表2-1 消火水の放水による浸水影響評価結果

評価項目	海水への放水
溢水発生区画	R-2P~2ZN
放水量[m ³]	3.44

	総合判定	備考
	○	

評価対象		原子炉施設											
安全機能		原子炉隔壁部 注水機能						圧力遮がし機能					
機能判定		(HU(1) and HU(1D)) (SLC(1) or SLC(1D))						(SRV(1) or SRV(II)) (ADS(1) or ADS(II))					
○		○						(RHR(A) or RHR(B)) (ADS(1) or ADS(II))					
系統機能判定	HU(1) and HU(2)	RCU(A) and RCU(B)	SLC(A) and SLC(B)	RUC and RFS	AOS(1) (RHR(A) or IPCS)	AOS(1D) (RHR(B) or RHR(C))	HPCS	SRV(1) or SRV(II)	ADS(1) or ADS(II)	RHR(A) RHR(B)	(SRV(1) or ADS(1)) (RHR(A) or IPCS) and RHR(A)	(SRV(II) or ADS(II)) (RHR(B) or RHR(C)) and RHR(B)	
系統名	制御棒及び 制御棒駆動ユニット (水位計駆動ユニット)	はう海水注入系	原子炉隔壁部 冷却系	高圧ポンプ スライ ス系	自動減圧系 低圧ポンプ スライ ス系	高圧ポンプ スライ ス系	高圧ポンプ スライ ス系	逃がし栓全淨 自動減圧系	自動減圧系	残留熱除去系 (原子炉停止時 冷却モード)	残留熱除去系 (原子炉運転 モード)	残留熱除去系 (原子炉運転 モード)	残留熱除去系 (原子炉運転 モード)
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	—	—	B	C	—	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○

評価対象		原子炉施設												事故時制御機能		冷却機能		給水機能		監視機能	
安全機能		格納容器の 冷却機能						常用電源機能						事故時制御機能		冷却機能		給水機能		監視機能	
機能判定		○						○						○		○		○		○	
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SGT(A) or SGT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2区分以上	2区分以上	IWC(A) or IWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FW	RHR(A) or RHR(B)	—								
系統名	残留熱除去系 (保冷装置)	格納容器冷却弁	常用ガス処理系	常用ガス処理系	非常用交流電源 非常用直流水源 計測附属用電源	原子炉隔壁冷却系 高圧ポンプモード 高圧ポンプモード	中止制御系 全凝液系	燃料ブーム冷却系	残留熱除去系 燃料ブーム冷却系	燃料ブーム冷却系	燃料 ブーム 補給水系	残留熱除去系	監視機能								
系統区分	A	B	—	A	B	A	—	—	—	A	B	A	B	—	A	B	—	A	B	—	
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II	—	I	II	—	I	II	—	
判定	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

表2-1 消火水の放水による浸水影響評価結果

評価項目	海水への放水
溢水発生区画	R-2F~2N
放水量[m ³]	0.16

	総合判定	備考
	○	

評価対象		原子炉施設											
安全機能		原子炉隔壁部 注水機能						圧力遮がし機能					
機能判定		(HU(1) and HU(1D)) (SLC(1) or SLC(1D))						(SRV(1) or SRV(II)) (ADS(1) or ADS(II))					
○		○						(RHR(A) or RHR(B)) (ADS(1) or ADS(II))					
系統機能判定	HU(1) and HU(2)	RCU(A) and RCU(B)	SLC(A) and SLC(B)	RUC and RFS	AOS(1) (RHR(A) or IPCS)	AOS(1D) (RHR(B) or RHR(C))	HPCS	SRV(1) or SRV(II)	ADS(1) or ADS(II)	RHR(A) RHR(B)	(SRV(1) or ADS(1)) (RHR(A) or IPCS) and RHR(A)	(SRV(II) or ADS(II)) (RHR(B) or RHR(C)) and RHR(B)	
系統名	制御機器及び 制御機器ユニット (水位計測ユニット)	はう海水注入系	原子炉隔壁部 冷却系	高圧ポンプ スライ ス系	自動減圧系 低圧ポンプ スライ ス系	高圧ポンプ スライ ス系	高圧ポンプ スライ ス系	逃がし栓全淨 自動減圧系	自動減圧系	残留熱除去系 (原子炉停止時 冷却系)	残留熱除去系 (原子炉運転時 冷却系)	残留熱除去系 (原子炉運転時 冷却系)	残留熱除去系 (原子炉運転時 冷却系)
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	—	—	B	C	—	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

評価対象		原子炉施設												事故時制御機能 非常用電源機能		冷却用海水供給機能		給水機能		監視機能	
安全機能		格納容器の 冷却機能						常用電源機能						事故時制御機能 非常用電源機能		冷却用海水供給機能		給水機能		監視機能	
機能判定		○						○						○		○		○		○	
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SGT(A) or SGT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2区分以上	2区分以上	IWC(A) or IWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FW	RHR(A) or RHR(B)	—								
系統名	残留熱除去系 (保冷容器)	格納容器冷却弁	常用ガス処理系	常用ガス処理系 冷却用海水供給系	非常用交流電源 非常用直流水供給系 非常用直流水供給系	常用ガス処理系 冷却用海水供給系	原子炉隔壁部 冷却系	高圧ポンプ スライ ス系	事故時制御 燃料ブースト冷却系	残留熱除去系 燃料ブースト冷却系	燃料ブースト冷却系	燃料ブースト冷却系	燃料ブースト冷却系	残留熱除去系	監視機能						
系統区分	A	B	—	A	B	A	B	—	—	A	B	A	B	—	A	B	—	A	B	—	
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II	—	I	II	—	I	II	—	
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

表2-1 消火水の放水による没水影響評価結果

請點選別一 溢水發生區面 積水量[m ³]	消火水的放長 R-2P-27N 0.16
---	----------------------------

卷之三

and $RW(A)$]

表2-1 消火水の放水による浸水影響評価結果

評価項目	海水への放水
溢水発生区画	R-2P→2N
放水量[m ³]	1.41

	総合判定	備考
	○	

評価対象		原子炉施設											
安全機能		原子炉隔壁部 注水機能						圧力遮がし機能					
機能判定		(HU(1) and HU(1D)) (SLC(1) or SLC(1D))						(SRV(1) or SRV(II)) (ADS(1) or ADS(II))					
○		○						(RHR(A) or RHR(B)) (ADS(1) or ADS(II))					
系統機能判定	HU(1) and HU(2)	RCU(A) and RCU(B)	SLC(A) and SLC(B)	RUC and RFS	AOS(1) (RHR(A) or IPCS)	AOS(1D) (RHR(B) or RHR(C))	HPCS	SRV(1) or SRV(II)	ADS(1) or ADS(II)	RHR(A) RHR(B)	(SRV(1) or ADS(1)) (RHR(A) or IPCS) and RHR(A)	(SRV(II) or ADS(II)) (RHR(B) or RHR(C)) and RHR(B)	
系統名	制御棒及び 制御棒駆動ユニット (水圧駆動ユニット)	はう海水注入系	原子炉隔壁部 冷却系	高圧ポンプ スライ ス系	自動減圧系 低圧ポンプ スライ ス系	高圧ポンプ スライ ス系	高圧ポンプ スライ ス系	逃がし栓全淨 自動減圧系	自動減圧系	残留熱除去系 (原子炉停止時 冷却系)	残留熱除去系 (原子炉停止時 冷却系)	残留熱除去系 (原子炉停止時 冷却系)	残留熱除去系 (原子炉停止時 冷却系)
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	—	—	B	C	—	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○

評価対象		原子炉施設												事故時制御機能 非常用電源機能		冷却用海水供給機能		給水機能		監視機能	
機能判定		格納容器の 冷却機能						常用電源機能						事故時制御機能 非常用電源機能		冷却用海水供給機能		給水機能		監視機能	
○		○						○						○		○		○		○	
系統機能判定	RHR(A) and RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SGT(A) or SGT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2区分以上	2区分以上	IWC(A) or IWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FW	RHR(A) or RHR(B)	—								
系統名	残留熱除去系 (保冷容器) ¹⁾	隔壁弁駆動弁 隔壁弁駆動弁	常用ガス処理系	可燃性ガス 濃度抑制弁	非常用交流電源 非常用直流水源 計測測定用電源	原子炉隔壁部 冷却系	高圧ポンプ 冷却系	中止制御系 全凝液系	燃料ブーム冷却系	残留熱除去系	燃料ブーム冷却系	燃料ブーム冷却系	監視機能								
系統区分	A	B	—	A	B	A	—	—	—	A	B	A	B	—	A	B	—	A	B	—	
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II	—	I	II	—	I	II	—	
判定	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○		○	○		○	○		

表2-1 消火水の放水による浸水影響評価結果

評価項目	消火水放水
溢水発生区画	R-02F-08N
放水量[m ³]	0.78

	総合判定	備考
	○	

評価対象		原子炉施設											
安全機能		原子炉隔壁部 注水機能						圧力遮がし機能					
機能判定		(HU(1) and HU(1)) [SLC(1) or SLC(1)]						(SRV(1) or SRV(1)) [ADS(1) or ADS(1)]					
○		○						(RHR(A) or RHR(B)) [SRV(1) or RHR(A)]					
系統機能判定	HU(1) and HU(2)	RCU(A) and RCU(B)	SLC(A) and SLC(B)	RUC and RFS	AOS(1) [RHR(A) or IPCS]	AOS(1) [RHR(B) or RHR(C)]	HPCS	SRV(1) or SRV(1)	ADS(1) [RHR(A) and RHR(B)]	ADS(1) [RHR(A) and RHR(B)]	(SWV(1) or ABS(1)) [RHR(A) or IIPS] and RHR(A)	(SWV(1) or ABS(1)) [RHR(B) or IIPS] and RHR(B)	
系統名	制御機器及び 制御機器ユニット (水圧計測ユニット)	はう水注入系	原子炉隔壁部 冷却系	高圧ポンプ スライ ス系	自動減圧系 低圧ポンプ スライ ス系	低圧ポンプ スライ ス系	高圧ポンプ スライ ス系	逃がし栓全淨 自動減圧系	自動減圧系	高圧ポンプ スライ ス系	残留熱除去系 低圧ポンプ スライ ス系	残留熱除去系 低圧ポンプ スライ ス系	残留熱除去系 低圧ポンプ スライ ス系
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	—	—	—	—	—	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

評価対象		原子炉施設												事故時制御機能 非常用換気空調機能		冷却用大流量機能		給水機能		監視機能	
安全機能		格納容器の 冷却機能						常用電源機能						事故時制御機能 非常用換気空調機能		冷却用大流量機能		給水機能		監視機能	
機能判定		○						○						○		○		○		○	
系統機能判定	RHR(A) and RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SGT(A) or SGT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2区分以上	2区分以上	HWC(A) or HWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FW	RHR(A) or RHR(B)	—	—	—	—	—	—			
系統名	残留熱除去系 (保冷装置)	格納容器冷却弁	常用ガス処理系	常用ガス処理系 冷却用電源 非常用底面冷却 計測用電源	常用ガス処理系 冷却用電源 非常用底面冷却 計測用電源	常用ガス処理系 冷却用電源 非常用底面冷却 計測用電源	原子炉隔壁部 冷却系 高圧ポンプ スライ ス系 高圧ポンプ スライ ス系	事故時計装系	燃料ブーム冷却系	残留熱除去系 燃料ブーム冷却系	燃料 ブーム 補給水系	残留熱除去系 燃料 ブーム 補給水系	監視機能	監視機能	監視機能	監視機能	監視機能	監視機能			
系統区分	A	B	—	A	B	A	—	—	—	A	B	A	B	—	A	B	—	—			
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II	—	I	II	—	—			
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			

表2-1 消火水の放水による浸水影響評価結果

評価項目	消火水放水
溢水発生区画	R-02F-09N
放水量[m ³]	0.16

	総合判定	備考
	○	

評価対象		原子炉施設											
安全機能		原子炉隔壁部 注水機能						圧力遮がし機能					
機能判定		(HU(1) and HU(1D)) (SLC(1) or SLC(1D))						(SRV(1) or SRV(II)) (ADS(1) or ADS(II))					
○		○						(RHR(A) or RHR(B)) (ADS(1) or ADS(II))					
系統機能判定	HU(1) and HU(2)	RCU(A) and RCU(B)	SLC(A) and SLC(B)	RUC and RFS	AOS(1) (RHR(A) or IPCS)	AOS(1D) (RHR(B) or RHR(C))	HPCS	SRV(1) or SRV(II)	ADS(1) or ADS(1D)	RHR(A) RHR(B)	(SRV(1) or ADS(1)) (RHR(A) or IPCS) and RHR(A)	(SRV(II) or ADS(II)) (RHR(B) or RHR(C)) and RHR(B)	
系統名	制御棒及び 制御棒駆動ユニット (水位計駆動ユニット)	はう水注入系	原子炉隔壁部 冷却系	高圧ポンプ スライ ス系	自動減圧系 低圧ポンプ スライ ス系	低圧ポンプ スライ ス系	高圧ポンプ スライ ス系	過がし安否 監視系	自動減圧系 過がし安否 監視系	残留熱除去系 低圧ポンプ スライ ス系	過がし 安全弁 泄水系	残留熱除去系 低圧ポンプ スライ ス系	過がし 安全弁 泄水系
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	—	—	B	C	—	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

評価対象		原子炉施設												事故時制御機能 非常用電源機能		冷却用海水供給機能		給水機能		監視機能	
安全機能		格納容器の 冷却機能						常用電源機能						事故時制御機能 非常用電源機能		冷却用海水供給機能		給水機能		監視機能	
機能判定		○						○						○		○		○		○	
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SGT(A) or SGT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2区分以上	2区分以上	HWC(A) or HWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FW	RHR(A) or RHR(B)	—								
系統名	残留熱除去系 (保冷容器)	格納容器冷却弁	常用ガス処理系	常用交換電源 計測断開用電源	原子炉隔壁冷却系 高圧ポンプ系 高圧ポンプ系	常用電源 冷却用海水供給系	中止制御装置 全凝液系	燃料ブーム冷却系	残留熱除去系 燃料ブーム冷却系	燃料ブーム冷却系	燃料 ブーム 補給水系	残留熱除去系	監視機能								
系統区分	A	B	—	A	B	A	—	—	—	A	B	A	B	—	A	B	—	A	B	—	
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II	—	I	II	—	I	II	—	
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

表2-1 消火水の放水による没水影響評価結果

消火栓配引	消火栓の放水
溢水発生区面	R-32F-10N
放水量[m ³]	0.16

備考

R-M2F-10N

表2-1 消火水の放水による浸水影響評価結果

評価項目	消火水の放水
溢水発生区画	R-02F-1AN
放水量[m ³]	0.16

	総合判定	備考
	○	

評価対象		原子炉施設											
安全機能		原子炉隔壁部 注水機能						圧力遮がし機能					
機能判定		(HU(1) and HU(1D)) (SLC(1) or SLC(1D))						(SRV(1) or SRV(II)) (ADS(1) or ADS(II))					
○		○						(RHR(A) or RHR(B)) (ADS(1) or ADS(II))					
系統機能判定	HU(1) and HU(2)	RCU(A) and RCU(B)	SLC(A) and SLC(B)	RUC and RFS	AOS(1) (RHR(A) or IPCS)	AOS(1D) (RHR(B) or RFS)	HPCS	SRV(1) or SRV(II)	ADS(1) or ADS(II)	RHR(A) and RHR(B)	(SRV(1) or ADS(1)) (RHR(A) or IPCS) and RHR(A)	(SRV(II) or ADS(II)) (RHR(B) or RFS) and RHR(B)	
系統名	制御棒及び 制御棒駆動ユニット (水位計駆動ユニット)	はう水注入系	原子炉隔壁部 冷却系	高圧ポンプ スライ ス系	自動減圧系 低圧ポンプ スライ ス系	高圧ポンプ スライ ス系	高圧ポンプ スライ ス系	逃がし栓全淨 自動減圧系	自動減圧系	残留熱除去系 (原子炉停止時 冷却系)	残留熱除去系 (原子炉停止時 冷却系)	残留熱除去系 (原子炉停止時 冷却系)	残留熱除去系 (原子炉停止時 冷却系)
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	—	—	B	C	—	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

評価対象		原子炉施設												事故時制御機能 非常用電源機能		崩壊熱除去機能 非常用電源機能		治却機能		給水機能		監視機能	
機能判定		格納容器の 冷却機能						常用電源機能						(FPC(A) or FPC(B)) (RHR(A) or RHR(B))		(FPC(A) or FPC(B)) (RHR(A) or RHR(B))		FW or RHR(B)		FW		FW	
○		○						○						○		○		○		○		○	
系統機能判定	RHR(A) and RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SGT(A) or SGT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2区分以上	2区分以上	IWC(A) or IWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FW	FW	FW	FW	FW	FW	FW	FW	FW	FW	FW		
系統名	残留熱除去系 (保冷装置)	格納容器冷却弁	常用ガス処理系	常用ガス処理系 冷却器用電源 非常用底面冷却 冷却器用電源 非常用底面冷却	常用ガス処理系 冷却器用電源 非常用底面冷却	常用ガス処理系 冷却器用電源 非常用底面冷却	常用ガス処理系 冷却器用電源 非常用底面冷却	常用ガス処理系 冷却器用電源 非常用底面冷却	常用ガス処理系 冷却器用電源 非常用底面冷却	常用ガス処理系 冷却器用電源 非常用底面冷却	常用ガス処理系 冷却器用電源 非常用底面冷却	常用ガス処理系 冷却器用電源 非常用底面冷却											
系統区分	A	B	—	A	B	A	B	—	—	—	A	B	A	B	—	A	B	—	A	B	—		
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II	I	II	—	I	II	—	I	II	—	
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		

表2-1 消火水の放水による没水影響評価結果

消火栓配引	消火栓の設置
溢水発生区面	R-12F-15N
放水量[m ³ /s]	0.16

卷之三

and RIR(A)]

1

9条－別添1－添付6－53

表2-1 消火水の放水による浸水影響評価結果

評価項目	消火水の放水
溢水発生区画	R-02F-16N
放水量[m ³]	0.16

	総合判定	備考
	○	

評価対象		原子炉施設											
安全機能		原子炉隔壁部 注水機能						圧力遮がし機能					
機能判定		(HU(1) and HU(1D)) (SLC(1) or SLC(1D))						(SRV(1) or SRV(II)) (ADS(1) or ADS(II))					
○		○						(RHR(A) or RHR(B)) (ADS(1) or ADS(II))					
系統機能判定	HU(1) and HU(2)	RCU(A) and RCU(B)	SLC(A) and SLC(B)	RUC and RFS	AOS(1) (RHR(A) or IPCS)	AOS(1D) (RHR(B) or RFS)	ADS(1) (RHR(A) or RHR(C))	ADS(1) (RHR(B) or RFS)	SRV(1) or SRV(II)	ADS(1) or ADS(1D)	RHR(A) RHR(B)	(SRV(1) or ADS(1)) (RHR(A) or IPCS)	(SRV(II) or ADS(II)) (RHR(B) or RFS)
系統名	制御機器及び 制御機器ユニット (水圧計測ユニット)	はう水注入系	原子炉隔壁部 冷却系	高圧ポンプ スライ ス系	自動減圧系 減圧系	低圧ポンプ スライ ス系	自動減圧系 減圧系	自動減圧系 減圧系	過がし安否 監視系	過がし安否 監視系	過がし 安全弁 遮断系	過がし 安全弁 遮断系	過がし 安全弁 遮断系
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	—	—	—	—	—	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

評価対象		原子炉施設												崩壊熱除去機能		冷却機能		給水機能		監視機能			
安全機能		格納容器の 冷却機能						放射性物質の 蒸発抑制機能						常用電源機能		事故時遮断機能		冷却機能		給水機能		監視機能	
機能判定		○						○						○		○		○		○		○	
系統機能判定		SGT(A) or SGT(B)						FCS(A) or FCS(B)						A系 or B系		FPC(A) or FPC(B)		RHR(A) or RHR(B)		FW		FW	
系統名	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)		
系統区分	A	B	—	A	B	A	B	—	—	—	—	A	B	A	B	—	A	B	—	A	B	—	
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	III	I	II	I	II	I	II	—	I	II	—	I	II	—
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

表2-1 消火水の放水による浸水影響評価結果

評価項目	消火水の放水
溢水発生区画	R-02F-TN
放水量[m ³]	0.16

	総合判定	備考
	○	

評価対象		原子炉施設											
安全機能		原子炉隔壁部 注水機能						圧力遮がし機能					
機能判定		(HU(1) and HU(1D)) (SLC(1) or SLC(1D))						(SRV(1) or SRV(II)) (ADS(1) or ADS(II))					
○		○						(RHR(A) or RHR(B)) (ADS(1) or ADS(II))					
系統機能判定	HU(1) and HU(2)	RCU(A) and RCU(B)	SLC(A) and SLC(B)	RUC and RFS	AOS(1) (RHR(A) or IPCS)	AOS(1D) (RHR(B) or RHR(C))	HPCS	SRV(1) or SRV(II)	ADS(1) or ADS(1D)	RHR(A) RHR(B)	(SRV(1) or ADS(1)) (RHR(A) or IPCS) and RHR(A)	(SRV(II) or ADS(II)) (RHR(B) or RHR(C)) and RHR(B)	
系統名	制御棒及び 制御棒駆動ユニット (水位計駆動ユニット)	はう水注入系	原子炉隔壁部 冷却系	高圧ポンプ スライ ス系	自動減圧系 低圧ポンプ スライ ス系	低圧ポンプ スライ ス系	高圧ポンプ スライ ス系	過がし安否 測定系	自動減圧系 低圧ポンプ スライ ス系	高圧ポンプ スライ ス系	過がし 安全弁 泄放系	過がし 安全弁 泄放系	過がし 安全弁 泄放系
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	—	A	—	—	—	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

評価対象		原子炉施設												崩壊熱除去機能		冷却機能		給水機能		監視機能	
安全機能		格納容器の 冷却機能						常用電源機能						事故時遮断機能		冷却機能		給水機能		監視機能	
機能判定		○						○						○		○		○		○	
系統機能判定		RHR(A) or RHR(B)						SGT(A) or SGT(B)						HPC(A) or HPC(B)		HPC(A) or HPC(B)		FW		FW	
系統名	残留熱除去系 (保冷容器)	格納容器冷却系	非常用ガス処理系	常用電源系	非常用電源系	非常用電源系	非常用電源系	常用電源系	常用電源系	常用電源系	常用電源系	常用電源系	常用電源系	事故時遮断系	燃料ブーム冷却系	燃料ブーム冷却系	燃料ブーム冷却系	燃料 ブーム 補給水系	残留熱除去系	監視機能	
系統区分	A	B	—	A	B	A	—	—	—	—	A	B	A	B	A	B	—	A	B	—	
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II	I	II	—	I	II	—		
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		

表2-1 消火水の放水による浸水影響評価結果

評価項目	消火水放水
溢水発生区画	R-02F-2SN
放水量[m ³]	0.16

	総合判定	備考
	○	

評価対象		原子炉施設				原子炉施設			
安全機能	原子炉の緊急停止機能	未臨界維持機能				原子炉隔壁部 注水機能			
機能判定	○	(RUC(1) and RUC(11)) (SLC(1) or SLC(11))				2区分以上			
系統機能判定	○	○				○			
系統名	RUC(A) and RUC(B)	RUC(A) and RUC(B)	SLC(A) and SLC(B)	RUC and RFS	AUS(1) (RUC(1) or IPCS)	AUS(1) (RUC(1) or RFS)	SRW(1) or SRW(II)	AUS(1) or AUS(11)	SRW(1) or SRW(II)
系統区分	A	B	A	B	A	B	○	○	○
安全区分	I	II	I	II	I	II	○	○	○
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○

評価対象		原子炉施設				原子炉施設			
安全機能	格納容器の冷却機能	放射性物質の蒸発抑制機能				常用電源機能			
機能判定	○	○				常用冷却機能／ 冷却用海水供給機能			
系統機能判定	○	○				非常用電源機能			
系統名	RHR(A) or RHR(B)	RHR(A) or RHR(B)	SGT(A) or SGT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2区分以上	2区分以上	○	○	○
系統区分	A	B	—	A	B	A	—	—	—
安全区分	I	II	I	II	I	III	I	II	I
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○

表2-1 消火水の放水による浸水影響評価結果

評価項目	消火水の放水
溢水発生区画	R-02F-24N
放水量[m ³]	0.16

	総合判定	備考
	○	

評価対象		原子炉設置場所				原子炉施設				原子炉施設			
安全機能	原子炉設置場所 緊急停止機能	未臨界維持機能				原子炉隔壁部 注水機能				原子炉隔壁部 除熱除去機能			
機能判定	○	(HU(1) and HU(1)) (SLC(1) or SLC(1))				SRV(1) or SRV(1) (ADS(1) or ADS(1))				(RH(A) or RH(B)) or (RH(A) or LPS) and (RH(A) and LPS) and (RH(C) and RH(C))			
系統機能判定	○	○				○				○			
系統名	HU(1) and HU(2)	RC(1) and RH(1)	SLC(A) and SLC(B)	RUC and RFS	AOS(1) (RIR(A) or LPS)	ADS(1) (RIR(B) or RIR(C))	SRV(1) or SRV(1)	ADS(1) ADS(1)	RH(A) and RH(B)	SRV(1) or SRV(1)	ADS(1) ADS(1)	(SWV(1) or ABS(1)) (RH(A) or LPS) and (RH(A))	
系統区分	A	B	A	B	A	B	C	B	C	○	○	○	
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	II	
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

評価対象		原子炉施設				原子炉施設				原子炉施設			
安全機能	格納容器の 冷却機能	放射性物質の 蒸発抑制機能				常用電源機能				原子炉冷却機能 非常用電源機能			
機能判定	○	○				○				○			
系統機能判定	RHR(A) and RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SGT(A) or SGT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2区分以上	2区分以上	HRC(A) or HRC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FW	FW	
系統名	隔壁熱除去系 (隔壁弁)	隔壁熱除去系 (隔壁弁)	隔壁熱除去系 (隔壁弁)	隔壁熱除去系 (隔壁弁)	隔壁熱除去系 (隔壁弁)	隔壁熱除去系 (隔壁弁)	隔壁熱除去系 (隔壁弁)	隔壁熱除去系 (隔壁弁)	隔壁熱除去系 (隔壁弁)	隔壁熱除去系 (隔壁弁)	燃料ブール冷却系 燃料ブール冷却系 燃料ブール冷却系 燃料ブール冷却系	監視機能	
系統区分	A	B	-	A	B	A	B	A	B	A	B	-	
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	II	
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

表2-1 消火水の放水による浸水影響評価結果

評価項目	海水での放水
溢水発生区画	R-3F-1IN, R-3F-2SN
放水量[m ³]	0.32

	総合判定	備考
	○	

評価対象		原子炉施設											
安全機能		原子炉隔壁部 注水機能						圧力遮がし機能					
機能判定		(HU(1) and HU(1D)) (SLC(1) or SLC(1D))						(SRV(1) or SRV(II)) (ADS(1) or ADS(II))					
○		○						(RHR(A) or RHR(B)) (ADS(1) or ADS(II))					
系統機能判定	HU(1) and HU(2)	RCU(A) and RCU(B)	SLC(A) and SLC(B)	RUC and RFS	AOS(1) (RHR(A) or IPCS)	AOS(1D) (RHR(B) or RFS)	HPCS	SRV(1) or SRV(II)	ADS(1) or ADS(1D)	RHR(A) and RHR(B)	(SRV(1) or ADS(1)) (RHR(A) or IPCS) and RHR(A)	(SRV(II) or ADS(II)) (RHR(B) or RFS) and RHR(B)	
系統名	制御棒及び 制御棒駆動ユニット (水位計駆動ユニット)	はう海水注入系	原子炉隔壁部 冷却系	高圧ポンプ スライ ス系	自動減圧系 低圧ポンプ スライ ス系	自動減圧系 低圧ポンプ スライ ス系	高圧ポンプ スライ ス系	逃がし栓全淨 自動減圧系	自動減圧系 逃がし栓全淨	残留熱除去系 低圧ポンプ スライ ス系	残留熱除去系 低圧ポンプ スライ ス系	残留熱除去系 低圧ポンプ スライ ス系	残留熱除去系 低圧ポンプ スライ ス系
系統区分	A	B	A	B	A	B	C	—	—	—	—	—	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

評価対象		原子炉施設												事故時制御機能 非常用電源機能		冷却用大流量機能 非常用換気空調機能		給水機能		監視機能	
安全機能		格納容器の 冷却機能						常用電源機能						[FPC(A) or FPC(B)] [RHR(A) or RHR(B)]		FW or [RHR(A) or RHR(B)]		—			
機能判定		○						○						○		○		—			
系統機能判定	RHR(A) and RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SGT(A) or SGT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2区分以上	2区分以上	IWC(A) or IWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FW	RHR(A) or RHR(B)	FW	FW	FW	FW	FW	FW			
系統名	残留熱除去系 (保冷装置)	格納容器冷却弁	常用ガス処理系	常用ガス処理系 冷却用電源 非常用底面冷却 計測用電源	常用ガス処理系 冷却用電源 非常用底面冷却 計測用電源	常用ガス処理系 冷却用電源 非常用底面冷却 計測用電源	常用ガス処理系 冷却用電源 非常用底面冷却 計測用電源	事故時制御系 中止制御系 全凝液系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系			
系統区分	A	B	—	A	B	A	B	—	—	—	A	B	A	B	—	A	B	—			
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II	I	—	I	II	—			
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			

表2-1 消火水の放水による浸水影響評価結果

評価項目	海水への放水
溢水発生区画	R-30~12-1N
放水量[m ³]	0.16

	総合判定	備考
	○	

評価対象		原子炉施設											
安全機能		原子炉隔壁部 注水機能						圧力遮がし機能					
機能判定		(HU(1) and HU(1D)) (SLC(1) or SLC(1D))						(SRV(1) or SRV(II)) (ADS(1) or ADS(II))					
○		○						(RHR(A) or RHR(B)) (ADS(1) or ADS(II))					
系統機能判定	HU(1) and HU(2)	RCU(A) and RCU(B)	SLC(A) and SLC(B)	RUC and RFS	AOS(1) (RHR(A) or IPCS)	AOS(1D) (RHR(B) or RHR(C))	HPCS	SRV(1) or SRV(II)	ADS(1) or ADS(1D)	RHR(A) RHR(B)	(SRV(1) or ADS(1)) (RHR(A) or IPCS) and RHR(A)	(SRV(II) or ADS(II)) (RHR(B) or RHR(C)) and RHR(B)	
系統名	制御棒及び 制御棒駆動ユニット (水位計駆動ユニット)	はう海水注入系	原子炉隔壁部 冷却系	高圧ポンプ スライ ス系	自動減圧系 低圧ポンプ スライ ス系	高圧ポンプ スライ ス系	高圧ポンプ スライ ス系	逃がし栓全淨 自動減圧系	自動減圧系	残留熱除去系 (原子炉停止時 冷却モード)	残留熱除去系 (原子炉運転 モード)	残留熱除去系 (原子炉運転 モード)	残留熱除去系 (原子炉運転 モード)
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	—	—	B	C	—	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

評価対象		原子炉施設											
安全機能		格納容器の 冷却機能						放射性物質の 蒸発抑制機能					
機能判定		○						○					
○		○						○					
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SGT(A) or SGT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2区分以上	2区分以上	IWC(A) or IWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FW	RHR(A) or RHR(B)	監視機能
系統名	残留熱除去系 (保冷装置)	格納容器冷却弁	常用ガス処理系	常用ガス処理系	常用交換電源 計測用電源	常用交換電源 計測用電源	原子炉冷却機能 高圧ポンプモード 高圧ポンプモード	事故時冷却系 燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	事故時冷却系 燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料 ブーム 補給水系	残留熱除去系	監視機能
系統区分	A	B	—	A	B	A	—	—	—	A	B	A	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

表2-1 消火水の放水による浸水影響評価結果

評価項目	海水での放水
溢水発生区画	R-30~T-2N
放水量[m ³]	0.16

	総合判定	備考
	○	

評価対象		原子炉施設											
安全機能		原子炉隔壁部 注水機能						圧力遮がし機能					
機能判定		(HU(1) and HU(1D)) (SLC(1) or SLC(1D))						(SRV(1) or SRV(II)) (ADS(1) or ADS(II))					
○		○						(RHR(A) or RHR(B)) (ADS(1) or ADS(II))					
系統機能判定	HU(1) and HU(2)	RCU(A) and RCU(B)	SLC(A) and SLC(B)	RUC and RFS	AOS(1) (RHR(A) or IPCS)	AOS(1D) (RHR(B) or RHR(C))	HPCS	SRV(1) or SRV(II)	ADS(1) or ADS(1D)	RHR(A) RHR(B)	(SRV(1) or ADS(1)) (RHR(A) or IPCS) and RHR(A)	(SRV(II) or ADS(II)) (RHR(B) or RHR(C)) and RHR(B)	
系統名	制御棒及び 制御棒駆動ユニット (水位計駆動ユニット)	はう海水注入系	原子炉隔壁部 冷却系	高圧ポンプ スライ ス系	自動減圧系 低圧ポンプ スライ ス系	低圧ポンプ スライ ス系	高圧ポンプ スライ ス系	逃がし栓全淨 自動減圧系	自動減圧系	残留熱除去系 (原子炉停止時 冷却系)	低圧ポンプ スライ ス系	残留熱除去系 (原子炉停止時 冷却系)	低圧ポンプ スライ ス系
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	—	—	—	—	—	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

評価対象		原子炉施設												崩壊熱除去機能 非常用電源機能		治済機能		給水機能		監視機能	
安全機能		格納容器の 冷却機能						常用電源機能						事故時制御機能 非常用電源機能		崩壊熱除去機能 冷却用海水供給機能		FW or RHR(A) or RHR(B)		FW or RHR(A) or RHR(B)	
機能判定		○						○						○		○		○			
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SGT(A) or SGT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2区分以上	2区分以上	IWC(A) or IWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FW	FW	FW	FW	FW	FW	FW	FW			
系統名	残留熱除去系 (保冷容器) ¹⁾	隔壁弁駆動弁 隔壁弁駆動弁	隔壁弁駆動弁 隔壁弁駆動弁	隔壁弁駆動弁 隔壁弁駆動弁	隔壁弁駆動弁 隔壁弁駆動弁	隔壁弁駆動弁 隔壁弁駆動弁	隔壁弁駆動弁 隔壁弁駆動弁	隔壁弁駆動弁 隔壁弁駆動弁	隔壁弁駆動弁 隔壁弁駆動弁	隔壁弁駆動弁 隔壁弁駆動弁	燃料ブーム冷却系 燃料ブーム冷却系	燃料ブーム冷却系 燃料ブーム冷却系	燃料ブーム冷却系 燃料ブーム冷却系	燃料ブーム冷却系 燃料ブーム冷却系	燃料ブーム冷却系 燃料ブーム冷却系	燃料ブーム冷却系 燃料ブーム冷却系	燃料 ブーム 冷却水系	残留熱除去系 冷却水系	監視機能		
系統区分	A	B	—	A	B	A	B	—	—	—	A	B	A	B	—	A	B	—			
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II	I	II	—	I	II	—		
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			

表2-1 消火水の放水による没水影響評価結果

計画種別	消防水の放水
溢水発生区画	R-3P-13N
放水量[m ³]	5.15

備考

5) and RIR(Λ)]

表2-1 消火水の放水による浸水影響評価結果

評価項目	海水への放水
溢水発生区画	R-30~19N
放水量[m ³]	0.16

	総合判定	備考
	○	

評価対象		原子炉設置				原子炉施設				原子炉施設				原子炉施設										
安全機能	原子炉設置 緊急停止機能	未臨界維持機能				原子炉隔壁部 注水機能				原子炉隔壁部 注水機能				原子炉隔壁部 注水機能										
機能判定	○	(HU(1) and HU(1D)) (SLC(1) or SLC(1D))				2区分以上				(SRV(1) or SRV(II)) (ADS(1) or ADS(II))				(RHR(A) or RHR(B)) (ADS(1) or ADS(II))										
系統機能判定	○	○				○				(SRV(1) or ADS(1)) (RHR(A) or RPS) and RHR(A)				(SRV(1) or ADS(1)) (RHR(A) or RPS) and RHR(B)										
系統名	HU(1) and HU(2)	RCU(A) and RCU(B)	SLC(A) and SLC(B)	RUC and RFS	AOS(1) (RHR(A) or IPCS)	ADS(1) (RHR(B) or RFS)	ADS(1) (RHR(C))	HPCS	SRV(1) or SRV(II)	ADS(1) or ADS(II)	RHR(A) RHR(B)	SRV(1) or SRV(II)	ADS(1) or ADS(II)	RHR(A) RHR(B)	SRV(1) or SRV(II)	ADS(1) or ADS(II)	RHR(A) RHR(B)							
系統区分	A	B	A	B	A	B	A	B	高圧ポンプ スライ スル ポンプ 冷却系 (水圧降下 装置) 海水注入系 (水圧降下 装置) 冷却系 (水圧降下 装置)	高圧ポンプ スライ スル ポンプ 冷却系 海水注入系 (水圧降下 装置)														
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	II	I	II	I	II	I	I	II	II						
判定	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○							

評価対象		原子炉施設				原子炉施設				原子炉施設				原子炉施設			
安全機能	格納容器の 冷却機能	放射能の 漏洩機能				格納容器の 可燃性ガス制御機能				常用電源機能				原子炉冷却機能 非常用電源機能			
機能判定	○	○				○				○				[FPC(A) or FPC(B)] [RHR(A) or RHR(B)]			
系統機能判定	○	○				○				○				FW or RHR(A) or RHR(B)			
系統名	RHR(A) and RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SGT(A) or SGT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2区分以上	2区分以上	IWC(A) or IWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FW	RHR(A) or RHR(B)	FW	FW or RHR(A) or RHR(B)	FW	FW	
系統区分	A	B	—	A	B	A	B	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II	—	—	—	—
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

表2-1 消火水の放水による浸水影響評価結果

評価項目	海水への放水
溢水発生区画	R-4F-0-1-N
放水量[m ³]	0.94

	総合判定	備考
	○	

評価対象		原子炉施設											
安全機能		原子炉隔壁部 注水機能						圧力遮がし機能					
機能判定		(HU(1) and HU(1D)) (SLC(1) or SLC(1D))						(SRV(1) or SRV(II)) (ADS(1) or ADS(II))					
○		○						(RHR(A) or RHR(B)) (ADS(1) or ADS(II))					
系統機能判定	HU(1) and HU(2)	RCU(A) and RCU(B)	SLC(A) and SLC(B)	RUC and RFS	AOS(1) (RHR(A) or IPCS)	AOS(1D) (RHR(B) or RFS)	ADS(1) (RHR(A) or RHR(B))	ADS(1) (RHR(B) or RFS)	SRV(1) or SRV(II)	SRV(1) or SRV(II)	RHR(A) RHR(B)	(SRV(1) or ADS(1)) (RHR(A) or IPCS) and RHR(A)	(SRV(II) or ADS(II)) (RHR(B) or RFS) and RHR(B)
系統名	制御棒及び 制御棒駆動ユニット (水位計駆動ユニット)	はう海水注入系	原子炉隔壁部 冷却系	高圧ポンプ スライ ス系	自動減圧系 低圧ポンプ スライ ス系	低圧ポンプ スライ ス系	自動減圧系 低圧ポンプ スライ ス系	高圧ポンプ スライ ス系	過がしあわせ 安全弁	自動減圧系 低圧ポンプ スライ ス系	過がしあわせ 安全弁	過がしあわせ 安全弁	過がしあわせ 安全弁
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	—	—	—	—	—	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○

評価対象		原子炉施設												事故時制御機能 非常用電源機能		冷却機能		給水機能		監視機能	
安全機能		格納容器の 冷却機能						常用電源機能						事故時制御機能 非常用電源機能		冷却機能		給水機能		監視機能	
機能判定		○						○						○		○		○		○	
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SGT(A) or SGT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2区分以上	2区分以上	IWC(A) or IWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FW	RHR(A) or RHR(B)	—								
系統名	残留熱除去系 (保冷容器)	格納容器冷却弁	非常用ガス処理系	可燃性ガス 濃度計測系	非常用交流電源 非常用直流水源 計測断開用電源	原子炉隔壁冷却系 高圧ポンプ系 高圧ポンプ系	中止制御系 全凝液系	燃料ブーム冷却系	残留熱除去系	燃料ブーム冷却系	燃料 ブーム 補給水系	残留熱除去系	監視機能								
系統区分	A	B	—	A	B	A	—	—	—	A	B	A	B	—	A	B	—	A	B	—	
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II	—	I	II	—	I	II	—	
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

表2-1 消火水の放水による浸水影響評価結果

評価項目	海水での放水
溢水発生区画	R-4F→2N
放水量[m ³]	0.94

	総合判定	備考
	○	

評価対象		原子炉施設											
安全機能		原子炉隔壁部 注水機能						圧力遮がし機能					
機能判定		(HU(1) and HU(1D)) (SLC(1) or SLC(1D))						(SRV(1) or SRV(II)) (ADS(1) or ADS(II))					
○		○						(RHR(A) or RHR(B)) (ADS(1) or ADS(II))					
系統機能判定	HU(1) and HU(2)	RCU(A) and RCU(B)	SLC(A) and SLC(B)	RUC and RFS	AOS(1) (RHR(A) or IPCS)	AOS(1D) (RHR(B) or RHR(C))	HPCS	SRV(1) or SRV(II)	ADS(1) or ADS(II)	RHR(A) RHR(B)	(SRV(1) or ADS(1)) (RHR(A) or IPCS) and RHR(A)	(SRV(II) or ADS(II)) (RHR(B) or RHR(C)) and RHR(B)	
系統名	制御棒及び 制御棒駆動ユニット (水位計駆動ユニット)	はう海水注入系	原子炉隔壁部 冷却系	高圧ポンプ スライ ス系	自動減圧系 低圧ポンプ スライ ス系	自動減圧系 低圧ポンプ スライ ス系	高圧ポンプ スライ ス系	逃がし栓全淨 自動減圧系	自動減圧系 逃がし栓全淨	残留熱除去系 低圧ポンプ スライ ス系	残留熱除去系 低圧ポンプ スライ ス系	残留熱除去系 低圧ポンプ スライ ス系	残留熱除去系 低圧ポンプ スライ ス系
系統区分	A	B	A	B	A	B	C	—	—	—	—	—	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

評価対象		原子炉施設												事故時制御機能 非常用電源機能		冷却用海水供給機能		給水機能		監視機能		
安全機能		格納容器の 冷却機能						常用電源機能						事故時制御機能 非常用電源機能		冷却用海水供給機能		給水機能		監視機能		
機能判定		○						○						○		○		○		○		
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SGT(A) or SGT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2区分以上	2区分以上	IWC(A) or IWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FW	RHR(A) or RHR(B)	—									
系統名	残留熱除去系 (保冷容器) ¹⁾	隔壁弁駆動弁 隔壁弁駆動弁	隔壁弁駆動弁 隔壁弁駆動弁	隔壁弁駆動弁 隔壁弁駆動弁	隔壁弁駆動弁 隔壁弁駆動弁	隔壁弁駆動弁 隔壁弁駆動弁	隔壁弁駆動弁 隔壁弁駆動弁	隔壁弁駆動弁 隔壁弁駆動弁	隔壁弁駆動弁 隔壁弁駆動弁	隔壁弁駆動弁 隔壁弁駆動弁	隔壁弁駆動弁 隔壁弁駆動弁	隔壁弁駆動弁 隔壁弁駆動弁	隔壁弁駆動弁 隔壁弁駆動弁	隔壁弁駆動弁 隔壁弁駆動弁	隔壁弁駆動弁 隔壁弁駆動弁	隔壁弁駆動弁 隔壁弁駆動弁	隔壁弁駆動弁 隔壁弁駆動弁	隔壁弁駆動弁 隔壁弁駆動弁	隔壁弁駆動弁 隔壁弁駆動弁	隔壁弁駆動弁 隔壁弁駆動弁		
系統区分	A	B	—	A	B	A	B	—	—	—	A	B	A	B	—	A	B	—	A	B	—	
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II	I	II	—	I	II	—	I	II	—
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

表2-1 消火水の放水による浸水影響評価結果

評価項目	海水への放水
溢水発生区画	R-4F→2N
放水量[m ³]	0.16

	総合判定	備考
	○	

評価対象		原子炉内				原子炉外				原子炉施設				原子炉施設										
安全機能	原子炉内 緊急停止機能	未臨界維持機能				原子炉隔壁部 注水機能				低圧注水機能				低圧注水機能 除熱除去機能										
機能判定	○	(HU(1) and HU(1)) (SLC(1) or SLC(1))				2区分以上				(SRV(1) or SRV(1)) (ADS(1) or ADS(1))				(RHR(A) or RHR(B)) (ADS(1) or ADS(1))										
系統機能判定	○	○				○				(SRV(1) or ADS(1)) (RHR(A) or RHR(B))				(SRV(1) or ADS(1)) (RHR(A) or RHR(B))										
系統名	HU(1) and HU(2)	RCU(A) and RCU(B)	SLC(A) and SLC(B)	RUC and RFS	AOS(1) (RHR(A) or IPCS)	ADS(1) (RHR(B) or RFS)	ADS(1) (RHR(C))	HPCS	SRV(1) or SRV(2)	ADS(1) or ADS(1)	RHR(A) and RHR(B)	SRV(1) or ADS(1)	RHR(A) and RHR(B)	SRV(1) or ADS(1)	RHR(A) and RHR(B)	SRV(1) or ADS(1)	RHR(A) and RHR(B)							
系統区分	A	B	A	B	A	B	A	B	高圧ポンプ スライ スル ポンプ 冷却系 (水圧計 水位計 シーナ リーラー)	原子炉 隔壁部 冷却系 はう水注入系	高圧ポンプ スライ スル ポンプ 冷却系 自動 減圧系 残留熱 除去系	低圧ポンプ スライ スル ポンプ 冷却系 自動 減圧系 残留熱 除去系	高圧ポンプ スライ スル ポンプ 冷却系 自動 減圧系 残留熱 除去系											
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	II	I	II	I	I	II	II	II							
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○							

評価対象		原子炉内				原子炉外				原子炉施設				原子炉施設			
安全機能	格納容器の 冷却機能	放射性物質の 漏洩抑制機能				常用電源機能				備用冷却機能/ 冷却用海水供給機能				原子炉内制御室 非常用換気空調機能			
機能判定	○	○				○				○				[FPC(A) or FPC(B)] [RHR(A) or RHR(B)]			
系統機能判定	○	○				○				○				FW or RHR(A) or RHR(B)			
系統名	RHR(A) and RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SGT(A) or SGT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2区分以上	2区分以上	IWC(A) or IWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FW	RHR(A) or RHR(B)	FW	FW or RHR(A) or RHR(B)	FW	FW	監視機能
系統区分	A	B	—	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	—	A	B	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II	—	I	II	—
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

表2-1 消火水の放水による浸水影響評価結果

評価項目	海水への放水
溢水発生区画	R-4P→N
放水量[m ³]	0.78

	総合判定	備考
	○	

評価対象		原子炉施設											
安全機能		原子炉隔壁部 注水機能						圧力遮がし機能					
機能判定		(HU(1) and HU(1D)) (SLC(1) or SLC(1D))						(SRV(1) or SRV(II)) (ADS(1) or ADS(II))					
○		○						(RHR(A) or RHR(B)) (ADS(1) or ADS(II))					
系統機能判定	HU(1) and HU(2)	RCU(A) and RCU(B)	SLC(A) and SLC(B)	RUC and RFS	AOS(1) (RHR(A) or IPCS)	AOS(1) (RHR(B) or RHR(C))	HPCS	SRV(1) or SRV(II)	ADS(1) or ADS(II)	RHR(A) RHR(B)	(SRV(1) or ADS(1)) (RHR(A) or IPCS) and RHR(A)	(SRV(II) or ADS(II)) (RHR(B) or RHR(C)) and RHR(B)	
系統名	制御棒及び 制御棒駆動ユニット (水位計駆動ユニット)	はう海水注入系	原子炉隔壁部 冷却系	高圧ポンプ スライ ス系	自動減圧系 低圧ポンプ スライ ス系	高圧ポンプ スライ ス系	高圧ポンプ スライ ス系	逃がし栓全淨 自動減圧系	自動減圧系	残留熱除去系 (原子炉停止時 冷却モード)	残留熱除去系 (原子炉停止時 冷却モード)	残留熱除去系 (原子炉停止時 冷却モード)	残留熱除去系 (原子炉停止時 冷却モード)
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	—	—	B	C	—	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

評価対象		原子炉施設											
安全機能		放射性物質の 漏洩抑制機能						常用電源機能					
機能判定		○						○					
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SGT(A) or SGT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2区分以上	2区分以上	HWC(A) or HWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FW	RHR(A) or RHR(B)	監視機能
系統名	残留熱除去系 (保冷容器)	格納容器隔離弁	常用ガス処理系	常用ガス処理系	常用交流電源 非常用直流水源 計測測定用電源	原子炉隔壁冷却系 高圧ポンプモード 高圧ポンプモード	中央制御室 全調換空気系	燃料ブーム冷却系	残留熱除去系	燃料ブーム冷却系	燃料 ブーム 補給水系	残留熱除去系	監視機能
系統区分	A	B	—	A	B	A	—	—	—	A	B	A	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

表2-1 消火水の放水による浸水影響評価結果

評価項目	海水への放水
溢水発生区画	RW-2F-3IN
放水量[m ³]	0.16

	総合判定	備考
	○	

評価対象		原子炉設置				原子炉施設				原子炉施設				原子炉施設										
安全機能	原子炉設置 緊急停止機能	未臨界維持機能				原子炉隔壁部 注水機能				原子炉隔壁部 注水機能				原子炉隔壁部 注水機能										
機能判定	○	(HU(1) and HU(1)) (SLC(1) or SLC(1))				2区分以上				(SRV(1) or SRV(1)) (ADS(1) or ADS(1))				(RHR(A) or RHR(B)) (ADS(1) or ADS(1))										
系統機能判定	○	○				○				(SRV(1) or ADS(1)) (RHR(A) or RHR(B))				(SRV(1) or ADS(1)) (RHR(A) or RHR(B))										
系統名	HU(1) and HU(2)	RCU(A) and RCU(B)	SLC(A) and SLC(B)	RUC and RFS	AOS(1) (RHR(A) or IPCS)	ADS(1) (RHR(B) or RFS)	ADS(1) (RHR(C))	HPCS	SRV(1) or SRV(2)	ADS(1) or ADS(1)	RHR(A) and RHR(B)	SRV(1) or SRV(2)	ADS(1) or ADS(1)	RHR(A) and RHR(B)	SRV(1) or SRV(2)	ADS(1) or ADS(1)	RHR(A) and RHR(B)							
系統区分	A	B	A	B	A	B	A	B	高圧ポンプ スライ システム 隔壁部 冷却系 (水圧計 測定ユニット)	原子炉 隔壁部 隔壁部 冷却系 注水系	自動減圧系 +A-残留燃焼去 水圧計 測定ユニ ット	高圧ポンプ スライ システム 隔壁部 冷却系 注水系	自動減圧系 +B-残 留燃 焼去 水 圧計 測定 ユニ ット	高圧ポンプ スライ システム 隔壁部 冷却系 注水系	高圧ポンプ スライ システム 隔壁部 冷却系 注水系	高圧ポン プスライ システム 隔壁部 冷却系 注水系								
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	IV	III	I	II	III	I	II	I	II	II							
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○							

評価対象		原子炉施設															
安全機能	格納容器の 冷却機能	放射性物質の 蒸発抑制機能				格納容器の 可燃性ガス抑制機能				常用電源機能				常用電源機能 /冷却用海水供給機能			
機能判定	○	○				○				○				○			
系統機能判定	RHR(A) and RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SGT(A) or SGT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2区分以上	2区分以上	IWC(A) or IWC(B)	A系 or B系	PFC(A) or PFC(B)	RHR(A) or RHR(B)	PW	RHR(A) or RHR(B)	PW	PW	RHR(A) or RHR(B)	PW	RHR(A) or RHR(B)
系統名	隔壁熱除害装置 (隔壁容積) ¹⁾																
系統区分	A	B	-	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	III	I	II	I	II	I	II	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

表2-1 消火水の放水による浸水影響評価結果

評価項目	海水への放水
溢水発生区画	RW-2F-32N
放水量[m ³]	0.16

	総合判定	備考
	○	

評価対象		原子炉施設												
安全機能		原子炉隔壁部 注水機能						圧力遮がし機能						
機能判定		(HU(1) and HU(1D)) (SLC(1) or SLC(1D))						(SRV(1) or SRV(II)) (ADS(1) or ADS(II))						
○		○						(RHR(A) or RHR(B)) (ADS(1) or ADS(II))						
系統機能判定	HU(1) and HU(2)	RCU(A) and RCU(B)	SLC(A) and SLC(B)	RUC and RFS	AOS(1) (RHR(A) or IPCS)	AOS(1D) (RHR(B) or RFS)	ADS(1) (RHR(A) or RHR(B))	ADS(1) (RHR(B) or RFS)	SRV(1) or SRV(II)	SRV(1) or SRV(II)	RHR(A) RHR(B)	(SRV(1) or ADS(1)) (RHR(A) or IPCS and RHR(A))	(SRV(II) or ADS(II)) (RHR(B) or RFS and RHR(B))	
系統名	制御棒及び 制御棒駆動ユニット (水位計駆動ユニット)	はう海水注入系	原子炉隔壁部 冷却系	高圧ポンプ スライ ス系	自動減圧系 低圧ポンプ スライ ス系	低圧ポンプ スライ ス系	自動減圧系 低圧ポンプ スライ ス系	高圧ポンプ スライ ス系	過がしあわせ 安全弁	自動減圧系 低圧ポンプ スライ ス系	残留熱除去系 低圧ポンプ スライ ス系	過がし 安全弁	自動 減圧系 低圧ポンプ スライ ス系	過がし 安全弁
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	—	A	—	B	C	—	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

評価対象		原子炉施設											
安全機能		放射性物質の 漏洩抑制機能						常用電源機能					
機能判定		○						○					
系統機能判定	RHR(A) and RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SGT(A) or SGT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2区分以上	2区分以上	IWC(A) or IWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FW	RHR(A) or RHR(B)	監視機能
系統名	残留熱除去系 (保冷装置)	格納容器隔壁弁	非常用ガス処理系	可燃性ガス 濃度計測系	非常用交流電源 非常用直流水源 計測断開用電源	原子炉隔壁冷却系 高圧ポンプ駆動系 高圧ポンプ心臓系	中央制御室 全調換空気系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料 ブーム 補給水系	燃料 ブーム 補給水系	監視機能
系統区分	A	B	—	A	B	A	—	—	A	B	A	B	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

表2-1 消火水の放水による浸水影響評価結果

評価項目	海水への放水
溢水発生区画	RW-4F-01N
放水量[m ³]	1.10

	総合判定	備考
	○	

評価対象		原子炉施設											
安全機能		原子炉隔壁部 注水機能						圧力遮がし機能					
機能判定		(HU(1) and HU(1D)) (SLC(1) or SLC(1D))						(SRV(1) or SRV(II)) (ADS(1) or ADS(II))					
○		○						(RHR(A) or RHR(B)) (ADS(1) or ADS(II))					
系統機能判定	HU(1) and HU(2)	RCU(A) and RCU(B)	SLC(A) and SLC(B)	RUC and RFS	AOS(1) (RHR(A) or IPCS)	AOS(1) (RHR(B) or RFS)	HPCS	SRV(1) or SRV(II)	ADS(1) or ADS(II)	RHR(A) RHR(B)	(SRV(1) or ADS(1)) (RHR(A) or IPCS) and RHR(A)	(SRV(II) or ADS(II)) (RHR(B) or RFS) and RHR(B)	
系統名	制御棒及び 制御棒駆動ユニット (水位計駆動ユニット)	はう海水注入系	原子炉隔壁部 冷却系	高圧ポンプ スライ ス系	自動減圧系 低圧ポンプ スライ ス系	低圧ポンプ スライ ス系	高圧ポンプ スライ ス系	逃がし栓全淨 自動減圧系	自動減圧系	残留熱除去系 (原子炉停止時 冷却系)	低圧ポンプ スライ ス系	残留熱除去系 (原子炉停止時 冷却系)	低圧ポンプ スライ ス系
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	—	—	—	—	—	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

評価対象		原子炉施設											
安全機能		放射性物質の 蒸発抑制機能						常用電源機能					
機能判定		○						○					
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SGT(A) or SGT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2区分以上	2区分以上	HWC(A) or HWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FW	RHR(A) or RHR(B)	監視機能
系統名	残留熱除去系 (保冷装置)	格納容器隔壁弁	常用ガス処理系	可燃性ガス 濃度抑制弁	常用交流電源 非常用直流電源 計測断路器用電源	原子炉隔壁 冷却系 高圧ポンプ スライ ス系	高圧ポンプ スライ ス系 冷却用海水系 高圧ポンプ スライ ス系	中央制御室 空調機器系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料 ブーム 補給水系	燃料 ブーム 補給水系	監視機能
系統区分	A	B	—	A	B	A	—	—	—	A	B	A	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

表2-1 消火水の放水による浸水影響評価結果

評価項目	海水への放水
溢水発生区画	C-1F→3N
放水量[m ³]	9,68

	総合判定	備考
	○	

評価対象		原子炉施設																	
安全機能		原子炉隔壁部 注水機能						圧力遮がし機能											
機能判定		(HU(1) and HU(1D)) [SLC(1) or SLC(1D)]						(SRV(1) or SRV(II)) [ADS(1) or ADS(II)]											
○		○						(RHR(A) or RHR(B)) [RHR(A) or RHR(B)]											
系統機能判定	HU(1) and HU(2)	RIC(A) and RIC(B)	SLC(A) and SLC(B)	RIC and RFS	AOS(1) [RIR(A) or IPCS]	AOS(1D) [RIR(B) or RIR(C)]	HPCS	SRV(1) or SRV(II)	ADS(1) [RHR(A) and RHR(B)]	ADS(1D)	RHR(A) and RHR(B)	(SRW(1) or ABS(1)) [RHR(A) or RPS] and RHR(A)	(SRW(1) or ABS(1)) [RHR(B) or RPS] and RHR(B)						
系統名	制御棒及び 制御棒駆動ユニット (水位計駆動ユニット)	はう海水注入系	原子炉隔壁部 冷却系	高圧ポンプ スライ ス系	自動減圧系 +A-残留熱除去系 [低圧ポンプ-ドライ 系マスター-ドライ 系]	自動減圧系 + B-(C)A-残留熱除去系 [低圧ポンプ-ドライ 系マスター-ドライ 系]	高圧ポンプ スライ ス系	過がし安否計 測定系	自動減圧系	過がし安否計 測定系	残留熱除去系 [原子炉停止時 冷却モード]	過がし 安全弁 遮断系 [低圧ポンプ- ドライ系マ スター-ド ライ系]	過がし 安全弁 遮断系 [低圧ポンプ- ドライ系マ スター-ド ライ系]	過がし 安全弁 遮断系 [低圧ポンプ- ドライ系マ スター-ド ライ系]					
系統区分	A	B	A	B	A	B	C	-	-	-	A	B	-	A	-	-	B	C	B
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	I	I	II	II	II	II	
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

評価対象		原子炉施設												崩壊熱除去機能		冷却機能		給水機能		監視機能	
安全機能		格納容器の 冷却機能						放射性物質の 蒸発抑制機能						常用電源機能		事故時冷却機能		冷却機能		給水機能	
機能判定		○						○						○		○		○		○	
系統機能判定		RHR(A) and RHR(B)						SGT(A) or SGT(B)						HPC(A) or HPC(B)		HPC(A) or HPC(B)		FW		FW	
系統名	残留熱除去系 (保冷装置)	格納容器冷却系	非常用ガス処理系	常用用ガス処理系	常用用ガス 冷却器	常用用ガス 冷却器	常用用ガス 冷却器	常用用ガス 冷却器	常用用ガス 冷却器	常用用ガス 冷却器	常用用ガス 冷却器	常用用ガス 冷却器	常用用ガス 冷却器	事故時冷却系	燃料ブーム冷却系	残留熱除去系	燃料ブーム冷却系	監視機能	監視機能	監視機能	監視機能
系統区分	A	B	-	A	B	A	B	-	-	-	A	B	A	B	A	B	-	A	B	-	-
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II	I	II	I	II	I	II	-	-
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

表2-1 消火水の放水による浸水影響評価結果

評価項目	海水への放水
溢水発生区画	C-1F→4N
放水量[m ³]	0.78

	総合判定	備考
	○	

評価対象		原子炉施設											
安全機能		原子炉隔壁部 注水機能						圧力遮がし機能					
機能判定		(HU(1) and HU(1D)) (SLC(1) or SLC(1D))						(SRV(1) or SRV(II)) (ADS(1) or ADS(II))					
○		○						(RHR(A) or RHR(B)) (ADS(1) and RHR(A))					
系統機能判定	HU(1) and HU(2)	RH(1A) and RH(1B)	SLC(A) and SLC(B)	RUC and RFS	AOS(1) (RHR(A) or IPCS)	ADS(1) (RHR(B) or RHR(C))	HPCS	SRV(1) or SRV(II)	ADS(1) or ADS(II)	RHR(A) and RHR(B)	(SRV(1) or ADS(1)) (RHR(A) or IPCS) and RHR(A)	(SRV(II) or ADS(II)) (RHR(B) or IPCS) and RHR(B)	
系統名	制御棒及び 制御棒駆動ユニット (水位計駆動ユニット)	はう海水注入系	原子炉隔壁部 冷却系	高圧ポンプ スライ ス系	自動減圧系 低圧ポンプ スライ ス系	自動減圧系 低圧ポンプ スライ ス系	高圧ポンプ スライ ス系	逃がし栓全淨 自動減圧系	自動減圧系 逃がし栓全淨	残留熱除去系 低圧ポンプ スライ ス系	残留熱除去系 低圧ポンプ スライ ス系	残留熱除去系 低圧ポンプ スライ ス系	残留熱除去系 低圧ポンプ スライ ス系
系統区分	A	B	A	B	A	B	C	—	—	—	—	—	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

評価対象		原子炉施設												事故時制御機能 非常用電源機能		冷却機能		給水機能		監視機能	
安全機能		格納容器の 冷却機能						常用電源機能						事故時制御機能 非常用電源機能		冷却機能		給水機能		監視機能	
機能判定		○						○						○		○		○		○	
系統機能判定	RHR(A) and RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SGT(A) or SGT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2区分以上	2区分以上	HWC(A) or HWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FW	RHR(A) or RHR(B)	—	—	—	—	—	—			
系統名	残留熱除去系 (保冷装置)	格納容器冷却弁	常用用ガス処理系	常用用ガス処理系 冷却器駆動弁	常用用ガス処理系 冷却器駆動弁	常用用ガス処理系 冷却器駆動弁	常用用ガス処理系 冷却器駆動弁	常用用ガス処理系 冷却器駆動弁	常用用ガス処理系 冷却器駆動弁	常用用ガス処理系 冷却器駆動弁	燃料ブーム冷却系	残留熱除去系 燃料ブーム冷却系	監視機能	監視機能	監視機能	監視機能	監視機能	監視機能			
系統区分	A	B	—	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	—	A	B	—	A	B	—	
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II	—	I	II	—	I	II	—	
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

表2-1 消火水の放水による浸水影響評価結果

評価項目	海水への放水
溢水発生区画	C-1F~6N
放水量[m ³]	19.35

	総合判定	備考
	○	

評価対象		原子炉施設												
安全機能		原子炉隔壁部 注水機能						圧力遮がし機能						
機能判定		(HU(1) and HU(1D)) (SLC(1) or SLC(1D))						(SRV(1) or SRV(II)) (ADS(1) or ADS(II))						
○		○						(RHR(A) or RHR(B)) (ADS(1) or ADS(II))						
系統機能判定	HU(1) and HU(2)	RH(1A) and RH(1B)	SLC(A) and SLC(B)	RUC and RFS	AOS(1) (RHR(A) or IPCS)	ADS(1) (RHR(B) or RHR(C))	HPCS	SRV(1) or SRV(II)	ADS(1) or ADS(II)	RHR(A) and RHR(B)	(SRV(1) or ADS(1)) (RHR(A) or IPCS) and RHR(A)	(SRV(II) or ADS(II)) (RHR(B) or IPCS) and RHR(B)		
系統名	隔壁部及び 隔壁部構造系 (水位計測ユニット)	隔壁部及び 隔壁部構造系 (水位計測ユニット)	隔壁部及び 隔壁部構造系 (水位計測ユニット)	隔壁部及び 隔壁部構造系 (水位計測ユニット)	隔壁部及び 隔壁部構造系 (水位計測ユニット)	隔壁部及び 隔壁部構造系 (水位計測ユニット)	隔壁部及び 隔壁部構造系 (水位計測ユニット)	隔壁部及び 隔壁部構造系 (水位計測ユニット)	隔壁部及び 隔壁部構造系 (水位計測ユニット)	隔壁部及び 隔壁部構造系 (水位計測ユニット)	隔壁部及び 隔壁部構造系 (水位計測ユニット)	隔壁部及び 隔壁部構造系 (水位計測ユニット)	隔壁部及び 隔壁部構造系 (水位計測ユニット)	
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	—	—	B	C	—	—	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	II	I	II	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

評価対象		原子炉施設											
安全機能		格納容器の 冷却機能						放射性物質の 蒸発抑制機能					
機能判定		○						○					
○		○						○					
系統機能判定	RHR(A) and RHR(B)	隔壁部(内側) 隔壁部(外側)	SGT(A) or SGT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2区分以上	2区分以上	IWC(A) or IWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FW	RHR(A) or RHR(B)	監視機能
系統名	残留熱除去系 (保冷装置)	隔壁部(内側) 隔壁部(外側)	隔壁部(内側) 隔壁部(外側)	隔壁部(内側) 隔壁部(外側)	隔壁部(内側) 隔壁部(外側)	隔壁部(内側) 隔壁部(外側)	隔壁部(内側) 隔壁部(外側)	隔壁部(内側) 隔壁部(外側)	隔壁部(内側) 隔壁部(外側)	隔壁部(内側) 隔壁部(外側)	隔壁部(内側) 隔壁部(外側)	隔壁部(内側) 隔壁部(外側)	隔壁部(内側) 隔壁部(外側)
系統区分	A	B	—	A	B	A	B	—	—	A	B	A	B
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

表2-1 消火水の放水による浸水影響評価結果

評価項目	消火水の放水
溢水発生区画	C-02F-01N
放水量[m ³]	0.16

	総合判定	備考
	○	

評価対象		原子炉施設											
安全機能		原子炉隔壁部 注水機能						圧力遮がし機能					
機能判定		(HU(1) and HU(1D)) (SLC(1) or SLC(1D))						(SRV(1) or SRV(II)) (ADS(1) or ADS(II))					
○		○						(RHR(A) or RHR(B)) (ADS(1) or ADS(II))					
系統機能判定	HU(1) and HU(2)	RH(1A) and RH(1B)	SLC(A) and SLC(B)	RUC and RFS	AOS(1) (RHR(A) or IPCS)	ADS(1) (RHR(B) or RHR(C))	HPCS	SRV(1) or SRV(II)	ADS(1) or ADS(II)	RHR(A) and RHR(B)	(SRV(1) or ADS(1)) (RHR(A) or IPCS) and RHR(A)	(SRV(II) or ADS(II)) (RHR(B) or IPCS) and RHR(B)	
系統名	制御棒及び 制御棒駆動ユニット (水位計駆動ユニット)	はう水注入系	原子炉隔壁部 冷却系	高圧ポンプ スライ ス系	自動減圧系 低圧ポンプ スライ ス系	自動減圧系 低圧ポンプ スライ ス系	高圧ポンプ スライ ス系	逃がし栓全淨 自動減圧系	自動減圧系 逃がし栓全淨	残留熱除去系 低圧ポンプ スライ ス系	残留熱除去系 低圧ポンプ スライ ス系	残留熱除去系 低圧ポンプ スライ ス系	残留熱除去系 低圧ポンプ スライ ス系
系統区分	A	B	A	B	A	B	C	—	—	—	—	—	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

評価対象		原子炉施設												事故時制御機能 非常用電源機能		冷却用大流量機能 非常用換気空調機能		給水機能		監視機能	
安全機能		格納容器の 冷却機能						常用電源機能						[FPC(A) or FPC(B)] [RHR(A) or RHR(B)]		FW or [RHR(A) or RHR(B)]		—			
機能判定		○						○						○		○		—			
系統機能判定	RHR(A) and RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SGT(A) or SGT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2区分以上	2区分以上	IWC(A) or IWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FW	RHR(A) or RHR(B)	FW	FW	FW	FW	FW	FW			
系統名	残留熱除去系 (保冷装置)	格納容器冷却弁	常用ガス処理系	常用ガス処理系 冷却用電源 非常用底面冷却 計測用電源	常用ガス処理系 冷却用電源 非常用底面冷却 計測用電源	常用ガス処理系 冷却用電源 非常用底面冷却 計測用電源	常用ガス処理系 冷却用電源 非常用底面冷却 計測用電源	事故時制御系 中止制御系 全凝液系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系			
系統区分	A	B	—	A	B	A	B	—	—	—	A	B	A	B	—	A	B	—			
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II	I	—	I	II	—			
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			

表2-1 消火水の放水による浸水影響評価結果

評価項目	消火水の放水
溢水発生区画	C-02F-02N
放水量[m ³]	4.53

	総合判定	備考
	○	

評価対象		原子炉施設											
安全機能		原子炉隔壁部 注水機能						圧力遮がし機能					
機能判定		(HU(1) and HU(1)) [SLC(1) or SLC(1)]						(SRV(1) or SRV(1)) [ADS(1) or ADS(1)]					
○		○						(RHR(A) or RHR(B)) [SRV(1) or RHR(A)]					
系統機能判定	HU(1) and HU(2)	RIC(A) and RIC(B)	SLC(A) and SLC(B)	RIC and RFS	AOS(1) [RIR(A) or IPCS]	AOS(1) [RIR(B) or RIR(C)]	HPCS	SRV(1) or SRV(1)	ADS(1) [RIR(A) and RIR(B)]	RHR(A) RHR(B)	(SRV(1) or ADS(1)) [RHR(A) or IPCS and RHR(A)]	(SRV(1) or ADS(1)) [RHR(B) or RHR(C)]	(SRV(1) or ADS(1)) [RHR(B) or RHR(A)]
系統名	制御棒及び 制御棒駆動ユニット (水位計駆動ユニット)	はう水注入系	原子炉隔壁部 冷却系	高圧ポンプ スライ ス系	自動減圧系 低圧ポンプ スライ ス系	低圧ポンプ スライ ス系	高圧ポンプ スライ ス系	逃がし栓全淨 自動減圧系	自動減圧系	残留熱除去系 (原子炉停止時 冷却系)	残留熱除去系 (原子炉停止時 冷却系)	残留熱除去系 (原子炉停止時 冷却系)	残留熱除去系 (原子炉停止時 冷却系)
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	—	—	B	C	—	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

評価対象		原子炉施設												事故時制御機能 非常用電源機能		冷却用海水供給機能		給水機能		監視機能	
安全機能		格納容器の 冷却機能						常用電源機能						事故時制御機能 非常用電源機能		冷却用海水供給機能		給水機能		監視機能	
機能判定		○						○						○		○		○		○	
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SGT(A) or SGT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2区分以上	2区分以上	IWC(A) or IWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FW	RHR(A) or RHR(B)	—								
系統名	残留熱除去系 (保冷装置)	格納容器冷却弁	常用ガス処理系	常用ガス処理系 冷却用海水供給系	非常用交流電源 非常用直流水供給系 非常用直流水供給系	常用ガス処理系 冷却用海水供給系	原子炉隔壁部 冷却系	高圧ポンプ 心臓部 冷却系	事故時制御 燃料ブーム冷却系	残留熱除去系 燃料ブーム冷却系	燃料ブーム冷却系	燃料ブーム冷却系	燃料ブーム冷却系	残留熱除去系	残留熱除去系	監視機能	監視機能	監視機能	監視機能		
系統区分	A	B	—	A	B	A	B	—	—	A	B	A	B	—	A	B	—	A	B	—	
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II	—	I	II	—	I	II	—	
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

表2-1 消火水の放水による浸水影響評価結果

評価項目	消火水放水
溢水発生区画	C-02F-03N
放水量[m ³]	7.18

	総合判定	備考
	○	

評価対象		原子炉施設											
安全機能		原子炉隔壁部 注水機能						圧力遮がし機能					
機能判定		(HU(1) and HU(1)) (SLC(1) or SLC(1))						(SRV(1) or SRV(1)) (ADS(1) or ADS(1))					
○		○						(RHR(A) or RHR(B)) (ADS(1) or ADS(1))					
系統機能判定	HU(1) and HU(2)	RH(1) and RH(2)	SLC(A) and SLC(B)	RUC and RFS	AOS(1) (RHR(A) or IPCS)	ADS(1) (RHR(B) or RHR(C))	HPCS	SRV(1) or SRV(1)	ADS(1) or ADS(1)	RHR(A) and RHR(B)	(SRV(1) or ADS(1)) (RHR(A) or IPCS) and RHR(A)	(SRV(1) or ADS(1)) (RHR(B) or RHR(C)) and RHR(C)	
系統名	制御棒及び 制御棒駆動ユニット (水位計駆動ユニット)	はう水注入系	原子炉隔壁部 冷却系	高圧ポンプ スライ ス系	自動減圧系 低圧ポンプ スライ ス系	低圧ポンプ スライ ス系	高圧ポンプ スライ ス系	過がし安否 測定系	自動減圧系	残留熱除去系 (低圧ポンプセイ ス系)	過がし 安全弁 泄水系	残留熱除去系 (低圧ポンプ セイ ス系)	過がし 安全弁 泄水系
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	—	A	—	B	—	A
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

評価対象		原子炉施設											
安全機能		防護機能						放射性物質の 漏洩遮断機能					
機能判定		○						○					
系統機能判定	RHR(A) and RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SGT(A) or SGT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2区分以上	2区分以上	HWC(A) or HWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FW	RHR(A) or RHR(B)	監視機能
系統名	残留熱除去系 (保冷容器)	可燃性ガス 容纳器駆動弁	非常用ガス 處理系	原子炉隔壁 冷却系 高圧ポンプ セイ ス系	非常用交流電源 非常用直流水源 計測測量用電源	中止制御系 全凝液系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系						
系統区分	A	B	—	A	B	A	—	—	A	B	A	B	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

表2-1 消火水の放水による浸水影響評価結果

評価項目	消火水の放水
溢水発生区画	C-02F-04N
放水量[m ³]	46.80

	総合判定	備考
	○	

評価対象		原子炉施設											
安全機能		原子炉隔壁部 注水機能						圧力遮がし機能					
機能判定		(HU(1) and HU(1)) (SLC(1) or SLC(1))						(SRV(1) or SRV(1)) (ADS(1) or ADS(1))					
○		○						(RHR(A) or RHR(B)) (ADS(1) or ADS(1))					
系統機能判定	HU(1) and HU(2)	RIC(A) and RIC(B)	SLC(A) and SLC(B)	RIC and RFS	AOS(1) (RIR(A) or IPCS)	ADS(1) (RIR(B) or RIR(C))	HPCS	SRV(1) or SRV(1)	ADS(1) or ADS(1)	RHR(A) and RHR(B)	(SRV(1) or ADS(1)) (RHR(A) or RHR(B)) and RIR(A)	(SRV(1) or ADS(1)) (RHR(A) or RHR(B)) and RIR(B)	
系統名	制御棒及び 制御棒駆動ユニット (水位計駆動ユニット)	はう水注入系	原子炉隔壁部 冷却系	高圧ポンプ スライ ス系	自動減圧系 低圧ポンプ スライ ス系	自動減圧系 低圧ポンプ スライ ス系	高圧ポンプ スライ ス系	逃がし栓全淨 自動減圧系	逃がし栓全淨 自動減圧系	残留熱除去系 低圧ポンプ スライ ス系	残留熱除去系 低圧ポンプ スライ ス系	残留熱除去系 低圧ポンプ スライ ス系	残留熱除去系 低圧ポンプ スライ ス系
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	—	—	B	C	—	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

評価対象		原子炉施設												事故時制御機能		冷却機能		給水機能		監視機能	
安全機能		格納容器の 冷却機能						常用電源機能						事故時制御機能		冷却機能		給水機能		監視機能	
機能判定		○						○						○		○		○		○	
系統機能判定	RHR(A) and RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SGT(A) or SGT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2区分以上	2区分以上	HRC(A) or HRC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FW	RHR(A) or RHR(B)	—								
系統名	残留熱除去系 (保冷容器) ¹⁾	隔壁弁駆動弁	常用ガス処理系	常用ガス処理系	常用交流電源 非常用直流電源 計測測定用電源	常用交流電源 非常用直流電源 計測測定用電源	原子炉隔壁部 冷却系	高圧ポンプ駆動系 高圧ポンプ駆動系 高圧ポンプ駆動系	事故時制御系	燃料ブーム冷却系	燃料ブーム冷却系	残留熱除去系	燃料ブーム冷却系								
系統区分	A	B	—	A	B	A	—	—	—	A	B	A	B	—	A	B	—	A	B	—	
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II	—	I	II	—	I	II	—	
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

表2-1 消火水の放水による浸水影響評価結果

評価項目	海水への放水
溢水発生区画	C-02F-05N
放水量[m ³]	0.32

	総合判定	備考
	○	

評価対象		原子炉施設											
安全機能		原子炉隔壁部 注水機能						圧力遮がし機能					
機能判定		(HU(1) and HU(1D)) (SLC(1) or SLC(1D))						(SRV(1) or SRV(II)) (ADS(1) or ADS(II))					
○		○						(RHR(A) or RHR(B)) (ADS(1) or ADS(II))					
系統機能判定	HU(1) and HU(2)	RH(1A) and RH(1B)	SLC(A) and SLC(B)	RUC and RFS	AOS(1) (RHR(A) or IPCS)	ADS(1) (RHR(B) or RHR(C))	HPCS	SRV(1) or SRV(II)	ADS(1) or ADS(II)	RHR(A) and RHR(B)	(SRV(1) or ADS(1)) (RHR(A) or IPCS) and RHR(A)	(SRV(II) or ADS(II)) (RHR(B) or IPCS) and RHR(B)	
系統名	制御棒及び 制御棒駆動ユニット (水位計駆動ユニット)	はう海水注入系	原子炉隔壁部 冷却系	高圧ポンプ スライ ス系	自動減圧系 低圧ポンプ スライ ス系	自動減圧系 低圧ポンプ スライ ス系	高圧ポンプ スライ ス系	逃がし栓全淨 自動減圧系	自動減圧系 逃がし栓全淨	残留熱除去系 低圧ポンプ スライ ス系	残留熱除去系 低圧ポンプ スライ ス系	残留熱除去系 低圧ポンプ スライ ス系	残留熱除去系 低圧ポンプ スライ ス系
系統区分	A	B	A	B	A	B	C	—	—	—	—	—	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

評価対象		原子炉施設												事故時制御機能 非常用電源機能		冷却機能		給水機能		監視機能	
安全機能		格納容器の 冷却機能						常用電源機能						事故時制御機能 非常用電源機能		冷却機能		給水機能		監視機能	
機能判定		○						○						○		○		○		○	
系統機能判定	RHR(A) and RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SGT(A) or SGT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2区分以上	2区分以上	HWC(A) or HWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FW	RHR(A) or RHR(B)	—	—	—	—	—	—			
系統名	残留熱除去系 (保冷容器)	格納容器冷却弁	常用用ガス処理系	常用用ガス処理系 冷却器駆動弁	常用用ガス処理系 冷却器駆動弁	常用用ガス処理系 冷却器駆動弁	常用用ガス処理系 冷却器駆動弁	常用用ガス処理系 冷却器駆動弁	常用用ガス処理系 冷却器駆動弁	常用用ガス処理系 冷却器駆動弁	燃料ブーム冷却系	残留熱除去系 燃料ブーム冷却系	監視機能	監視機能	監視機能	監視機能	監視機能	監視機能			
系統区分	A	B	—	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	—	A	B	—	A	B	—	
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II	—	I	II	—	I	II	—	
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

表2-1 消火水の放水による没水影響評価結果

新潟県別	滑水水力放水
溢水発生区面	C-32F-06N
放水量[m ³]	0.32

備考

原子炉施設 燃料ブール

表2-1 消火水の放水による浸水影響評価結果

評価項目	消火水の放水
溢水発生区画	C-02F-07N
放水量[m ³]	3.44

	総合判定	備考
	○	

評価対象		原子炉施設											
安全機能		原子炉隔壁部 注水機能						圧力遮がし機能					
機能判定		(HU(1) and HU(1)) (SLC(1) or SLC(1))						(SRV(1) or SRV(1)) (ADS(1) or ADS(1))					
○		○						(RHR(A) or RHR(B)) (ADS(1) or ADS(1))					
系統機能判定	HU(1) and HU(2)	RIC(A) and RIC(B)	SLC(A) and SLC(B)	RIC and RFS	AOS(1) (RIR(A) or IPCS)	ADS(1) (RIR(B) or RIR(C))	HPCS	SRV(1) or SRV(1)	ADS(1) or ADS(1)	RHR(A) and RHR(B)	(SRV(1) or ADS(1)) (RHR(A) or RHR(B)) and RHR(A)	(SRV(1) or ADS(1)) (RHR(B) or RHR(C)) and RHR(C)	
系統名	制御棒及び 制御棒駆動ユニット (水位計駆動ユニット)	はう水注入系	原子炉隔壁部 冷却系	高圧ポンプ スライ ス系	自動減圧系 低圧ポンプ スライ ス系	自動減圧系 低圧ポンプ スライ ス系	高圧ポンプ スライ ス系	逃がし栓全淨 自動減圧系	逃がし栓全淨 自動減圧系	残留熱除去系 低圧ポンプ スライ ス系	残留熱除去系 低圧ポンプ スライ ス系	残留熱除去系 低圧ポンプ スライ ス系	残留熱除去系 低圧ポンプ スライ ス系
系統区分	A	B	A	B	A	B	C	—	—	A	B	—	A
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

評価対象		原子炉施設												事故時制御機能 非常用電源機能		冷却機能		給水機能		監視機能	
安全機能		格納容器の 冷却機能						常用電源機能						事故時制御機能 非常用電源機能		冷却機能		給水機能		監視機能	
機能判定		○						○						○		○		○		○	
系統機能判定	RHR(A) and RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SGT(A) or SGT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2区分以上	2区分以上	IWC(A) or IWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FW	RHR(A) or RHR(B)	—								
系統名	残留熱除去系 (保冷容器)	格納容器冷却弁	常用ガス処理系	常用ガス処理系 冷却弁	常用交流電源 非常用直流電源 計測断路器用電源	常用交流電源 非常用直流電源 計測断路器用電源	原子炉隔壁冷却系 高圧ポンプ心臓部 高圧ポンプ心臓部	中央制御室 全調節系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料 ブーム	燃料 ブーム	監視機能								
系統区分	A	B	—	A	B	A	B	—	—	A	B	A	B	—	A	B	—	A	B	—	
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II	—	I	II	—	I	II	—	
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

表2-1 消火水の放水による浸水影響評価結果

評価項目	消火水の放水
溢水発生区画	C-02F-08N
放水量[m ³]	14.98

	総合判定	備考
	○	

評価対象		原子炉施設												
安全機能		原子炉隔壁部 注水機能						圧力遮がし機能						
機能判定		(HU(1) and HU(1D)) (SLC(1) or SLC(1D))						(SRV(1) or SRV(II)) (ADS(1) or ADS(II))						
○		○						(RHR(A) or RHR(B)) (ADS(1) or ADS(II))						
系統機能判定		HU(1) and HU(2)	HU(1A) and HU(1B)	SLC(A) and SLC(B)	RUC and RFS	AOS(1) (RHR(A) or IPCS)	AOS(1D) (RHR(B) or RHR(C))	HPFS	SRV(1) or SRV(II)	ADS(1) or ADS(1D)	RHR(A) and RHR(B)	(SRV(1) or ADS(1)) (RHR(A) or IPCS) and RHR(A)	(SRV(II) or ADS(II)) (RHR(B) or RHR(C)) and RHR(B)	
系統名		制御板及び 制御機器ユニット (水圧計測ユニット)	はう水注入系	原子炉隔壁部 冷却系	高圧炉心 スライ スボイ 系	自動減圧系 低圧炉心スライ スボイ系	自動減圧系 低圧炉心スライ スボイ系	高圧炉心 スライ スボイ 系	過がし安否 監視系	自動減圧系 低圧炉心スライ スボイ系	残留熱除去系 低圧炉心スライ スボイ系	過がし 安全弁 泄水系	過がし 安全弁 泄水系	過がし 安全弁 泄水系
系統区分	A	B	A	B	A	B	C	—	—	—	—	—	—	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

評価対象		原子炉施設													
安全機能		格納容器の 冷却機能						放射性物質の 漏洩抑制機能						崩壊熱除去機能/ 冷却用海水供給機能	
機能判定		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	[FPC(A) or FPC(B)] [RHR(A) or RHR(B)]	[FPC(A) or FPC(B)] [RHR(A) or RHR(B)]
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SGT(A) or SGT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2区分以上	2区分以上	HRC(A) or HRC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	監視機能	監視機能	
系統名	残留熱除去系 (保冷容器)	格納容器冷却弁 非常用ガス処理系	可燃性ガス 濃度检测弁	非常用電源 非常用底面冷却 計測断熱用電源	原子炉隔壁冷却系 高圧炉心スライ スボイ冷却系 高圧炉心スライ スボイ補給水系	事故時沸騰炉 燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	中央制御室 空調系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	監視機能	監視機能	
系統区分	A	B	—	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	—	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II	—	—
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

表2-1 消火水の放水による浸水影響評価結果

評価項目	消火水放水
溢水発生区画	C-2F-01N, C-2F-04-1N
放水量[m ³]	14.82

備考	総合判定	○
----	------	---

評価対象		原子炉施設												
安全機能	原子炉の緊急停止機能	原子炉遮断機能						低圧注水機能						
機能判定	○	(HCU(1) and HCU(11)) [SLC(1) or SLC(11)]						2区分以上 [SRV(1) or SRV(II)] [ADS(1) or ADS(II)]						
	○	○						○						
系統機能判定	HCU(1) and HCU(B)	RHC(A) and RHC(B)	SLC(A) and SLC(B)	RUC and RFS	AOS(1) [RRC(A) or IPCS]	AOS(1) [RRC(B) or RFS]	HPCS	SRV(1) or SRV(II)	ADS(1) [RRC(A) or RFS]	ADS(1) [RRC(B) or RFS]	SRV(1) or SRV(II)	[SWR(1) or ABS(1)] [HRR(A) or LPS]	[SWR(1) or ABS(1)] [HRR(B) or LPS]	
系統名	制御機器及び 制御機器ユニット (水圧計測ユニット)	はう水注入系	原子炉 冷却系 遮断時 冷却系	高圧ポン スブレイ 系 自動 減圧系	低圧ポン スブレイ 系 自動 減圧系	高圧ポン スブレイ 系 自動 減圧系	低圧ポン スブレイ 系 自動 減圧系	高圧ポン スブレイ 系 自動 減圧系	低圧ポン スブレイ 系 自動 減圧系	低圧ポン スブレイ 系 自動 減圧系	低圧ポン スブレイ 系 自動 減圧系	低圧ポン スブレイ 系 自動 減圧系	低圧ポン スブレイ 系 自動 減圧系	低圧ポン スブレイ 系 自動 減圧系
系統区分	A	B	A	B	A	B	—	—	A	—	—	B	C	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

評価対象		原子炉施設												冷却機能		給水機能		監視機能	
安全機能	格納容器の冷却機能	放射性物質の漏洩抑制機能						常用電源機能		備用冷却機能／ 冷却用海水供給機能		事故時冷却機能		冷却機能		給水機能		監視機能	
機能判定	○	○						○		○		○		○		○			
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SGT(A) or SGT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2区分以上	2区分以上	HRC(A) or HRC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FW	RHR(A) or RHR(B)	—	—	—	—			
系統名	残留熱除去系 (保冷容器)	格納容器冷却弁	非常用ガス処理系	可燃性ガス 濃度計測系	非常用交流電源 非常用直流水源 計測制御用電源	原子炉冷却機能 高圧ポンプ冷却系 高圧ポンプ冷却系	中央制御室 全調節系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	監視機能	監視機能		
系統区分	A	B	—	A	B	A	—	—	—	A	B	A	B	—	A	B	—		
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II	—	I	II	—		
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		

表2-1 消火水の放水による浸水影響評価結果

評価項目	海水及び淡水 溢水発生区画 [C-2F→D4-2N]
放水量[m ³]	4,68

	総合判定	備考
	○	

評価対象		原子炉施設																		
安全機能		原子炉隔壁部 注水機能						圧力遮がし機能												
		(HU(1) and HU(1D)) [SLC(1) and SLC(1D)]						(SRV(1) or SRV(II)) [ADS(1) or ADS(II)]												
機能判定		○						(RHR(A) or RHR(B)) [ADS(1) or ADS(II)]												
		○						(SWV(1) or ABS(1)) [RHR(A) or RPS] and RHR(A)												
		○						(SWV(1) or ABS(1)) [RHR(B) or RPS] and RHR(B)												
		○						(SWV(1) or ABS(1)) [RHR(A) or RHR(B)]												
系統機能判定	HU(1) and HU(2) and HU(3)	RIC(A) and RIC(B)	SLC(A) and SLC(B)	RIC and RPS	AOS(1) [RHR(A) or IPCS]	AOS(1) [RHR(B) or IPCS]	HPCS	SRV(1) or SRV(II)	ADS(1) [RHR(A) or RHR(B)]	ADS(1) [RHR(A) or RHR(B)]	SRV(1) or SRV(II)	(RHR(A) or RPS) and RHR(A)	(RHR(B) or RPS) and RHR(B)							
系統名	制御棒及び 制御棒駆動ユニット (水位計駆動ユニット)	はう水注入系	原子炉隔壁部 冷却系	高圧ポンプ スライ ス系	自動減圧系 +A-残留熱除去系 [低圧ポンプセイ ド系] 低圧ポンプセイ ド系	自動減圧系 +B-残留熱除去系 [低圧ポンプセイ ド系] 低圧ポンプセイ ド系	高圧ポンプ スライ ス系	過がしあわせ 安全弁	自動減圧系 過がしあわせ 安全弁	自動減圧系 過がしあわせ 安全弁	過がしあわせ 安全弁	残留熱除去系 [低圧ポンプセイ ド系] 低圧ポンプセイ ド系	残留熱除去系 [低圧ポンプセイ ド系] 低圧ポンプセイ ド系							
系統区分	A	B	A	B	A	B	C	-	-	-	-	A	B	-	A	-	-	B	C	B
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II	I	I	I	II	II	II	
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

評価対象		原子炉施設											
安全機能		格納容器の 冷却機能						放射性物質の 蒸発抑制機能					
機能判定		○						○					
		○						○					
系統機能判定	RHR(A) and RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SGT(A) or SGT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2区分以上	2区分以上	HWC(A) or HWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FW	RHR(A) or RHR(B)	-
系統名	残留熱除去系 (保冷装置)	格納容器冷却弁	常用ガス処理系	常用空気源 計測用電源	常用空気源 計測用電源	常用空気源 計測用電源	原子炉冷却機能 高圧ポンプセイ ド系	中止制御系 全凝液系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料 給水機能	監視 機能	
系統区分	A	B	-	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

表2-1 消火水の放水による浸水影響評価結果

評価項目	海水への放水
溢水発生区画	C-2F→DN
放水量[m ³]	0.16

	総合判定	備考
	○	

評価対象		原子炉施設											
安全機能		原子炉隔壁部 注水機能						圧力遮がし機能					
機能判定		(HU(1) and HU(1D)) (SLC(1) or SLC(1D))						(SRV(1) or SRV(II)) (ADS(1) or ADS(II))					
○		○						(RHR(A) or RHR(B)) (ADS(1) or ADS(II))					
系統機能判定	HU(1) and HU(2)	RH(1A) and RH(1B)	SLC(A) and SLC(B)	RUC and RFS	AOS(1) (RHR(A) or IPCS)	ADS(1) (RHR(B) or RFS)	ADS(1) (RHR(C))	SRV(1) or SRV(II)	ADS(1) or ADS(II)	RHR(A) RHR(B)	(SRV(1) or ADS(1)) (RHR(A) or IPCS) and RHR(A)	(SRV(II) or ADS(II)) (RHR(B) or RFS) and RHR(B)	
系統名	制御棒及び 制御棒駆動ユニット (水位計駆動ユニット)	はう海水注入系	原子炉隔壁部 冷却系	高圧ポンプ スライ ス系	自動減圧系 低圧ポンプ スライ ス系	自動減圧系 低圧ポンプ スライ ス系	高圧ポンプ スライ ス系	過がし安否 監視系	自動減圧系 低圧ポンプ スライ ス系	過がし 安全弁 監視系	残留熱除去系 低圧ポンプ スライ ス系	過がし 安全弁 監視系	残留熱除去系 (原子炉停止時 低圧ポンプ スライ ス系)
系統区分	A	B	A	B	A	B	C	—	—	A	B	—	A
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

評価対象		原子炉施設												事故時制御機能 非常用電源機能		冷却用海水供給機能		給水機能		監視機能	
安全機能		格納容器の 冷却機能						常用電源機能						事故時制御機能 非常用電源機能		冷却用海水供給機能		給水機能		監視機能	
機能判定		○						○						○		○		○		○	
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SGT(A) or SGT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2区分以上	2区分以上	IWC(A) or IWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FW	RHR(A) or RHR(B)	—								
系統名	残留熱除去系 (保冷容器) ¹⁾	格納容器冷却弁	非常用ガス処理系	可燃性ガス 濃度計測系	非常用交流電源 非常用直流水源 計測断開用電源	原子炉隔壁冷却系 高圧ポンプ系 高圧ポンプ系	中止制御系 全凝液系	燃料ブーム冷却系	残留熱除去系	燃料ブーム冷却系	燃料 ブーム 補給水系	残留熱除去系	監視機能								
系統区分	A	B	—	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	—	A	B	—	A	B	—	
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II	—	I	II	—	I	II	—	
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○		○	○		

表2-1 消火水の放水による浸水影響評価結果

評価項目	海水への放水
溢水発生区画	C-2F→9N
放水量[m ³]	3.28

	総合判定	備考
	○	

評価対象		原子炉施設												
安全機能		原子炉隔壁部 注水機能						圧力遮がし機能						
機能判定		(HU(1) and HU(1D)) [SLC(1) or SLC(1D)]						(SRV(1) or SRV(II)) [ADS(1) or ADS(II)]						
○		○						(RHR(A) or RHR(B)) [RHR(A) or RHR(B)]						
系統機能判定	HU(1) and HU(2)	RIC(A) and RIC(B)	SLC(A) and SLC(B)	RIC and RFS	AOS(1) [RIR(A) or IPCS]	AOS(1) [RIR(B) or RIR(C)]	HPCS	SRV(1) or SRV(II)	ADS(1) [RIR(A) or RIR(B)]	RHR(A) and RHR(B)	(SRV(1) or ADS(1)) [RHR(A) or RHR(B)]	(SRV(II) or ADS(II)) [RHR(B) or RHR(A)]		
系統名	制御棒及び 制御棒駆動ユニット (水位計駆動ユニット)	はう海水注入系	原子炉隔壁部 冷却系	高圧ポンプ スライ ス系	自動減圧系 +A-残留熱除去系 [低圧ポンプスライ ス系]	自動減圧系 + B-(C-A-残留熱除去系 [低圧ポンプスライ ス系])	高圧ポンプ スライ ス系	過がし安否 監視系	自動減圧系 + B-(C-A-残留熱除去系 [低圧ポンプスライ ス系])	残留熱除去系 (原子炉停止時 冷却モード)	低圧ポンプ スライ ス系	過がし 安全弁 遮断去 除系 (低圧ポン プスライ スモード)	低圧ポンプ スライ ス系	過がし 安全弁 遮断去 除系 (低圧ポン プモード)
系統区分	A	B	A	B	A	B	C	-	-	A	B	-	A	-
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

評価対象		原子炉施設											
安全機能		格納容器の 冷却機能						放射性物質の 蒸発抑制機能					
機能判定		○						○					
系統機能判定	RHR(A) and RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SGT(A) or SGT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2区分以上	2区分以上	HWC(A) or HWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FW	RHR(A) or RHR(B)	監視機能
系統名	残留熱除去系 (保冷装置)	格納容器遮断弁 非常用ガス処理系	可燃性ガス 濃度計測系	非常用交流電源 非常用直流水源 計測制御用電源	原子炉隔壁冷却系 高圧ポンプ系 高圧ポンプモード	中止制御系 全凝液系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系						
系統区分	A	B	-	A	B	A	B	A	B	A	B	A	-
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

表2-1 消火水の放水による没水影響評価結果

静的離別	清水水の放水
溢水発生区面	C-3F-0N, C-3F-0TN
放水量[m ³]	46.80

卷四

燃料ホール

表2-1 消火水の放水による没水影響評価結果

計画敷引	排水水の放水
溢水発生区面	V-18N
放水量[m ³]	0.42

備考

原子炉施設 燃料ブール

評価対象	原子炉施設										燃料ブール	給水機能	監視機能
	格納容器の 冷却機能	隔壁機能	放射性物質の 濾過低減機能	格納器内の 可燃ガス制御機能	非常用電源機能	隔壁冷却機能／ 冷却用冷水供給機能	原子炉制御室 非常用換気機能	事故抑制機能	冷却機能				
安全機能	○	○	○	○	○	○	○	○	○	[PFC(A) or PFC(B)] [RR(A) or RR(B)]	[RR(A) or RR(B)]	PWW [RR(A) or RR(B)]	○
機能判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	[PFC(A) or PFC(B)] [RR(A) or RR(B)]	[RR(A) or RR(B)]	PWW [RR(A) or RR(B)]	○
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SGT(A) or SGT(B)	RS(A) or RS(B)	2区分以上	WVC(A) or WVC(B)	A系 or B系	PFC(A) or PFC(B)	RHR(A) or RHR(B)	PWW	RHR(A) or RHR(B)	PWW	—
系統名	異留熱除去系 (格納室下)	隔壁容器隔壁弁	隔壁冷却系	可燃ガス濃度制御系	原子炉隔壁冷却系 原子炉隔壁除湿水系 隔壁弁内プレイシング水系 隔壁弁外プレイシング水系	中央隔壁空調換気系	事故抑制装置系	燃料ブール冷却系	残留熱除去系 燃料水系	燃料水系	残留熱除去系 燃料水系	燃料水系	監視機能
系統区分	A	B	—	—	A	B	A	—	—	A	B	A	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	I	III	I	II	I	II	—
判定	×	○	×	○	×	○	×	○	○	×	○	×	○

表2-1 消火水の放水による浸水影響評価結果

評価項目	海水への放水
溢水発生区画	Y-23N
放水量[m ³]	0.42

	総合判定	備考
	○	

評価対象		原子炉施設											
安全機能		原子炉隔壁部 注水機能						圧力遮がし機能					
機能判定		(HU(1) and HU(1D)) (SLC(1) or SLC(1D))						(SRV(1) or SRV(II)) (ADS(1) or ADS(II))					
○		○						(RHR(A) or RHR(B)) (ADS(1) or ADS(II))					
系統機能判定	HU(1) and HU(2)	RH(1A) and RH(1B)	SLC(A) and SLC(B)	RUC and RFS	AOS(1) (RHR(A) or IPCS)	ADS(1) (RHR(B) or RHR(C))	HPCS	SRV(1) or SRV(II)	ADS(1) or ADS(II)	RHR(A) and RHR(B)	(SRV(1) or ADS(1)) (RHR(A) or IPCS) and RHR(A)	(SRV(II) or ADS(II)) (RHR(B) or IPCS) and RHR(B)	
系統名	制御棒及び 制御棒駆動ユニット (水位計駆動ユニット)	はう海水注入系	原子炉隔壁部 冷却系	高圧ポンプ スライ ス系	自動減圧系 低圧ポンプ スライ ス系	自動減圧系 低圧ポンプ スライ ス系	高圧ポンプ スライ ス系	逃がし栓全淨 自動減圧系	逃がし栓全淨 自動減圧系	残留燃除去系 (原子炉停止時 冷却系)	残留燃除去系 (原子炉停止時 冷却系)	残留燃除去系 (原子炉停止時 冷却系)	残留燃除去系 (原子炉停止時 冷却系)
系統区分	A	B	A	B	A	B	C	—	—	—	—	—	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○

評価対象		原子炉施設											
安全機能		放射性物質の 漏洩抑制機能						常用電源機能					
機能判定		○						○					
系統機能判定	RHR(A) and RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SGT(A) or SGT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2区分以上	2区分以上	IWC(A) or IWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FW	RHR(A) or RHR(B)	監視機能
系統名	残留熱除去系 (保冷装置)	格納容器隔壁弁	常用ガス処理系	常用ガス処理系 隔壁弁	常用交流電源 非常用直流電源 計測測定用電源	隔壁弁冷却機台 高圧ポンプ心臓部 隔壁弁冷却系 隔壁弁心臓部	中央制御室 全調換空気系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料 ブーム 補給水系	監視機能	
系統区分	A	B	—	A	B	A	—	—	—	A	B	A	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II
判定	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○

表2-1 消火水の放水による浸水影響評価結果

評価項目	海水への放水
溢水発生区画	Y-24AN
放水量[m ³]	11.76

	総合判定	備考
	○	

評価対象		原子炉施設												
安全機能		原子炉隔壁部 注水機能						圧力遮がし機能						
機能判定		(HU(1) and HU(1D)) [SLC(1) or SLC(1D)]						(SRV(1) or SRV(II)) [ADS(1) or ADS(II)]						
○		○						(RHR(A) or RHR(B)) [RHR(A) or RHR(B)]						
系統機能判定	HU(1) and HU(2)	RH(1A) and RH(1B)	SLC(A) and SLC(B)	RUC and RFS	AOS(1) [RHR(A) or IPCS]	ADS(1) [RHR(B) or RHR(C)]	HPCS	SRV(1) or SRV(II)	ADS(1) [RHR(A) and RHR(B)]	SRV(1) or SRV(II)	(SWV(1) or ABS(1)) [RHR(A) or IPCS and RHR(A)]	(SWV(1) or ABS(1)) [RHR(B) or IPCS and RHR(B)]		
系統名	隔壁部及び 隔壁部構造ユニット (水圧隔壁構造ユニット)	隔壁部及び 隔壁部構造ユニット (水圧隔壁構造ユニット)	隔壁部注水系 はう海水注入系	原子炉隔壁部 隔壁部注水系	高圧ポンプ スライ スプレイ 系 自動 減圧系	低圧ポンプ スライ スプレイ 系 自動 減圧系	高圧ポンプ スライ スプレイ 系 自動 減圧系	自動減圧系 + B-C-A残留燃焼去系 [低圧注水Kセーフティ系] 低圧ポンプ スライ スプレイ 系 自動 減圧系	自動減圧系 + B-C-A残留燃焼去系 [低圧注水Kセーフティ系] 低圧ポンプ スライ スプレイ 系 自動 減圧系	逃がし栓全淨 自動減圧系	残留燃焼去 系 [低圧注水Kセーフティ系] 逃がし栓全淨 自動減圧系	残留燃焼去 系 [低圧注水Kセーフティ系] 逃がし栓全淨 自動減圧系	逃がし栓全淨 自動減圧系	残留燃焼去 系 [低圧注水Kセーフティ系] 逃がし栓全淨 自動減圧系
系統区分	A	B	A	B	A	B	C	—	—	—	—	—	—	
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	II	
判定	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	

評価対象		原子炉施設											
安全機能		格納容器の 冷却機能						放射性物質の 蒸発抑制機能					
機能判定		○						○					
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁部(内側) 隔壁部(外側)	SGT(A) or SGT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2区分以上	2区分以上	IWC(A) or IWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FW	RHR(A) or RHR(B)	監視機能
系統名	残留熱除去系 (隔壁部)	隔壁部(内側) 隔壁部(外側)	隔壁部ガス 容積制御弁	非常用ガス処理系	非常用交流電源 非常用直流水源 計測測定用電源	隔壁部冷却機台 高圧ポンプ 冷却水系 隔壁部心スライ スプレイ冷却水系	中央制御室 全調節系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料ブーム冷却系 残留熱除去系	燃料 ブーム 補給水系	燃料 ブーム 補給水系	監視機能
系統区分	A	B	—	A	B	A	B	A	B	A	B	A	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	—	II
判定	○	×	○	×	○	×	○	×	○	×	○	○	○

表2-1 消火水の放水による浸水影響評価結果

評価項目	海水への放水
溢水発生区画	Y-24BN
放水量[m ³]	13.02

	総合判定	備考
	○	

評価対象		原子炉施設				原子炉施設			
安全機能	原子炉の緊急停止機能	米露維持機能		原子炉隔壁部 注水機能		低圧注水機能		圧力遮がし機能	
機能判定	○	(HU(1) and HU(1)) (SLC(1) or SLC(1))		2区分以上		(SRV(1) or SRV(1)) (ADS(1) or ADS(1))		(RHR(A) or RHR(B)) (SRV(1) or SRV(1)) and (RHR(B) or RHR(C))	
系統機能判定	○	○		○		○		○	
系統名	HU(1) and HU(2)	RH(1) and RH(2)	SLC(A) and SLC(B)	RUC and RFS	AOS(1) (RRA or IPCS)	ADS(1) (RRA or RHR(G))	SRV(1) or SRV(1)	ADS(1) ADS(1)	RHR(A) RHR(B)
系統区分	A	B	A	B	A	B	C	B	C
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II
判定	○	○	○	×	○	○	○	○	○

評価対象		原子炉施設				原子炉施設				原子炉施設			
安全機能	格納容器の冷却機能	放射性物質の漏洩抑制機能		格納容器内の酸素抑制機能		常用電源機能		備用冷却機能／ 冷却用海水供給機能		事故時冷却機能		冷却機能	
機能判定	○	○		○		○		○		○		○	
系統機能判定	RHR(A) or RHR(B)	隔壁弁(内側) 隔壁弁(外側)	SGT(A) or SGT(B)	FCS(A) or FCS(B)	2区分以上	2区分以上	IWC(A) or IWC(B)	A系 or B系	FPC(A) or FPC(B)	RHR(A) or RHR(B)	FW	RHR(A) or RHR(B)	—
系統名	隔壁熱除害装置 (隔壁弁)	隔壁熱除害装置 (隔壁弁)	隔壁熱除害装置 (隔壁弁)	隔壁熱除害装置 (隔壁弁)	隔壁熱除害装置 (隔壁弁)	隔壁熱除害装置 (隔壁弁)	隔壁熱除害装置 (隔壁弁)	隔壁熱除害装置 (隔壁弁)	隔壁熱除害装置 (隔壁弁)	隔壁熱除害装置 (隔壁弁)	隔壁熱除害装置 (隔壁弁)	隔壁熱除害装置 (隔壁弁)	監視機能
系統区分	A	B	—	A	B	A	B	A	B	A	B	A	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	I	II	I	—
判定	×	○	×	○	×	○	×	○	×	○	×	○	○

表2-1 消火水の放水による没水影響評価結果

静的離別	滑火水の放水
溢水発生区面	$V=24CN$
放水量[m ³]	0.42

備考

評価対象	安全機能	原子炉の 緊急停止機能		原子炉隔壁維持機能		原子炉隔壁維持時 注水機能		低圧注水機能		原子子面設置		圧力逃がし機能 漏洩熱除去機能	
		(HCU(1) or SLC(1)) and (HCU(1) or SLC(1))	(HCU(1) or SLC(1)) and (HCU(1) or SLC(1))	(HCU(1) or HCS)	SLC(A) and SLC(B)	(HCU(1) or HCS)	(HCU(1) or HCS)	(HCU(1) or HCS)	(HPC)	(SRV(1) or SRV(II))	(SRV(1) or SRV(II))	(SRV(1) or SRV(II))	
機能判定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
系統機能判定	HCU(A) and HCU(B)	HCU(A) and HCU(B)	SLC(A) and SLC(B)	RSC or HCS	AHS(1) and (HCU(1) or HCS)	AHS(2) and (HCU(1) or HCS)	(HCU(1) or HCS)	(HCU(1) or HCS)	(HPC)	SRV(1) or SRV(II)	AHS(1) or AHS(2)	RHR(A) or RHR(B)	(SRV(1) or SRV(II)) and (RHR(A) or RHR(B))
系統名	制御及び 制御駆動系 (水素制御ユニット)	制御及び 制御駆動系 (水素制御ユニット)	原子炉 隔壁維持 注入系	高圧ポンプ 駆動系 高圧ポンプ 駆動系	高圧ポンプ 駆動系 高圧ポンプ 駆動系	高圧ポンプ 駆動系 高圧ポンプ 駆動系	高圧ポンプ 駆動系 高圧ポンプ 駆動系	高圧ポンプ 駆動系 高圧ポンプ 駆動系	自動 漏洩熱 除去系 高圧ポンプ 駆動系	自動 漏洩熱 除去系 高圧ポンプ 駆動系	漏洩熱 除去系 高圧ポンプ 駆動系	漏洩熱 除去系 高圧ポンプ 駆動系	漏洩熱 除去系 高圧ポンプ 駆動系
系統区分	A	B	A	B	A	B	C	C	—	—	—	—	—
安全区分	I	II	I	II	I	II	III	I	II	III	I	II	II
判定	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○

燃料ブーム

表2-1 消火水の放水による没水影響評価結果

静止離別	滑火水の放水
溢水発生区面	$y=25N$
放水量[m ³]	32.34

卷之三

and $RW(A)$]

監視機能

9条－別添1－添付6－104

表2-1 消火水の放水による浸水影響評価結果

評価項目	海水への放水
溢水発生区画	Y-26N
放水量[m ³]	0.42

	総合判定	備考
	○	

評価対象		原子炉内		原子炉外		原子炉施設		原子炉施設		原子炉施設	
安全機能		原子炉内 緊急停止機能		原子炉外 注水機能		原子炉外 注水機能		原子炉外 除熱機能		原子炉外 除熱機能	
機能判定		(HU(1) and HU(1)) [SLC(1) or SLC(1)]		SRV(1) or SRV(1) [ADS(1) or ADS(1)]		(SRV(1) or SRV(1)) [RHR(A) or RHR(B)]		(RHR(A) or RHR(B)) [RPS(1) or RPS(1)]		(RHR(A) or RHR(B)) [RHR(C) or RHR(C)]	
系統機能判定		○		○		○		○		○	
系統名		HCU(1) and HCU(2)		RCU(A) and RCU(B)		SLC(A) and SLC(B)		RUC and RFS		RPS(1) and RPS(1)	
系統区分		A		B		A		B		A	
安全区分		I		II		I		II		I	
判定		○		○		○		○		○	

評価対象		原子炉内		原子炉外		原子炉施設		原子炉施設		原子炉施設	
安全機能		格納容器の 冷却機能		放射性物質の 漏洩抑制機能		常用電源機能		備用冷却機能/ 冷却用海水供給機能		原子炉外制御室 非常用換気空調機能	
機能判定		○		○		○		○		○	
系統機能判定		RHR(A) or RHR(B)		SGT(A) or SGT(B)		FCS(A) or FCS(B)		HRC(A) or HRC(B)		FPC(A) or FPC(B)	
系統名		隔壁室(内側) 隔壁室(外側)		隔壁室(内側) 隔壁室(外側)		2区分以上		2区分以上		RHR(A) or RHR(B)	
系統区分		A		B		A		A		FPC(A) or FPC(B)	
安全区分		I		II		I		III		I	
判定		○		○		○		○		○	

表2-1 消火水の放水による浸水影響評価結果

評価項目	海水への放水
溢水発生区画	Y-29N
放水量[m ³]	0.42

	総合判定	備考
	○	

評価対象	原子炉施設															
	原子炉遮断弁 緊急停止機能				米臨界維持機能				原子炉隔壁部 注水機能							
(機能判定)	(HCU(1) and HCU(11)) [SLC(1) or SLC(11)]						2区分以上 [SRV(1) or SRV(II)] [ADS(1) or ADS(II)]									
○	○						[RHR(A) or RHR(B)] [ADS(1) or ADS(II)]									
(機能判定)	HCU(1) and HCU(11)						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									
○	○						○									

添付資料 7 耐震 B, C クラス機器・配管系の評価について

1. 耐震 B, C クラス配管の耐震性評価について

耐震評価対象となる耐震 B, C クラス配管の耐震性評価を実施する。

1.1 評価対象配管の分類

耐震 B, C クラス配管の建設時の設計手法は、3 次元多質点はりモデルを用いた地震応答解析による設計と、定ピッチスパン法による設計の 2 つの手法が存在する。定ピッチスパン法には更に 2 種類の手法が存在する。これらを整理すると、建設時の設計手法は以下の通り分類される。

- (1) 3 次元多質点はりモデルを用いた地震応答解析
- (2) 定ピッチスパン法
 - ① 振動数基準定ピッチスパン法
 - ② 応力基準定ピッチスパン法*

* 自重による応力のみを考慮する手法と地震による応力を考慮する手法
がある

定ピッチスパン法は、個々の配管を詳細にモデル化せずに、想定する振動数や応力に応じたサポートの最大支持スパンを設定する設計手法である。配管系の各区間について、20Hz 程度の振動数を目標として支持スパンを設定する手法が振動数基準定ピッチスパン法であり、配管応力が目標の応力値以下となるように支持スパンを設定する手法が応力基準定ピッチスパン法(以下、「応力定ピッチ法」という。)である。

耐震 B, C クラス配管の耐震性評価については、上記の「(1) 3 次元多質点はりモデルを用いた地震応答解析」と、「(2) 定ピッチスパン法」の 2 種類に分類し、評価を実施する。

1.2 3 次元多質点はりモデルを用いた地震応答解析による評価

地震応答解析における発生応力が許容応力以下となることを確認し、実際のサポートスパンを解析用支持スパンと比較することで耐震性を確認する。

1.3 定ピッチスパン法を用いた評価

評価用地震加速度としては、評価対象配管が設置されているフロアの 1 つ上階の床のピーク値を採用することで、保守的な評価を行い、20Hz 程度の振動数を確保する場合の発生応力が許容応力を下回る支持スパンで確保されていることにより耐震性を確認する。

1.4 評価の概要

評価フローを図 1-1 に示す。

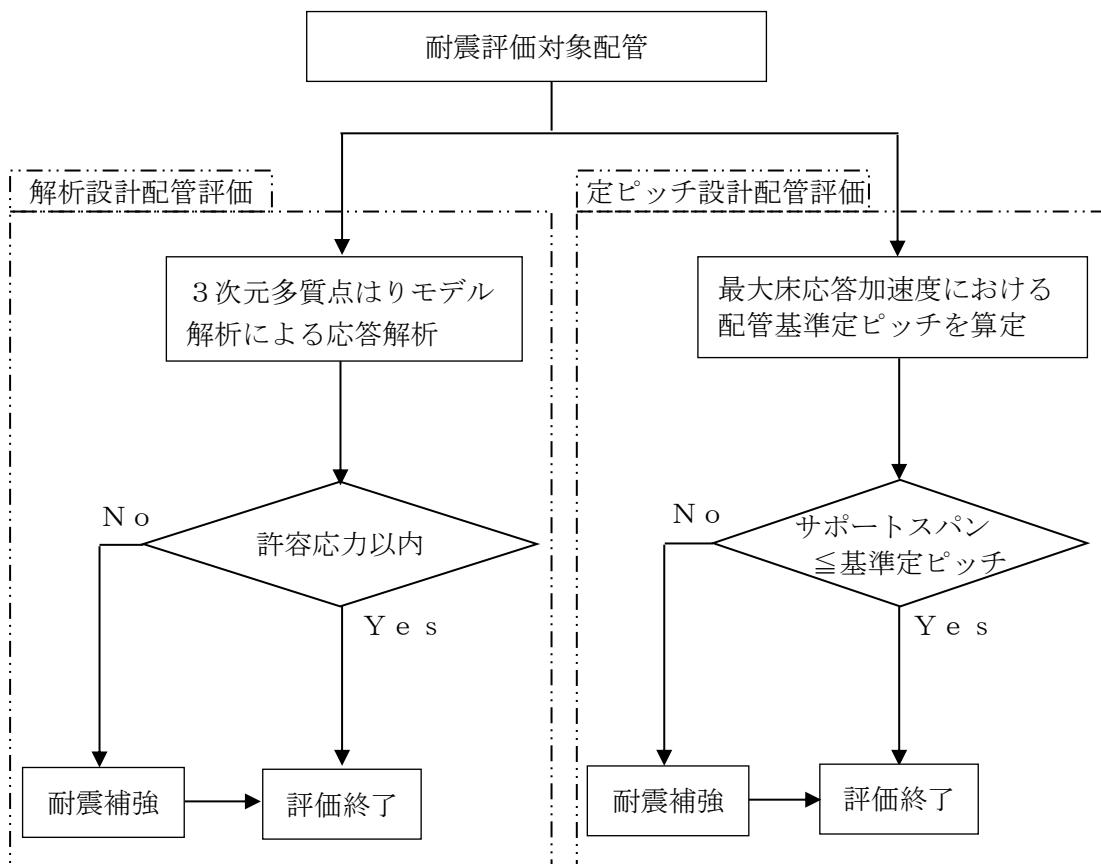


図 1-1 耐震 B, C クラス配管の評価フロー

1.5 評価基準

内部溢水影響評価で実施する耐震B,Cクラス配管の耐震性評価は、地震を起因とした配管からの溢水が溢水影響評価に影響するか否かを確認することが目的であることから、「発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2005/2007」(以下、「JSME」という。) 及び「原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG 4601・補-1984, JEAG 4601-1987, JEAG 4601-1991 追補版」(以下、「JEAG」という。) で用いられる算定式及び評価基準値を適用する。

1.6 評価手法

(1) 3次元多質点はりモデルを用いた地震応答解析による評価

評価フローを図1-2に示す。また、各手順における詳細手順を以下に示す。

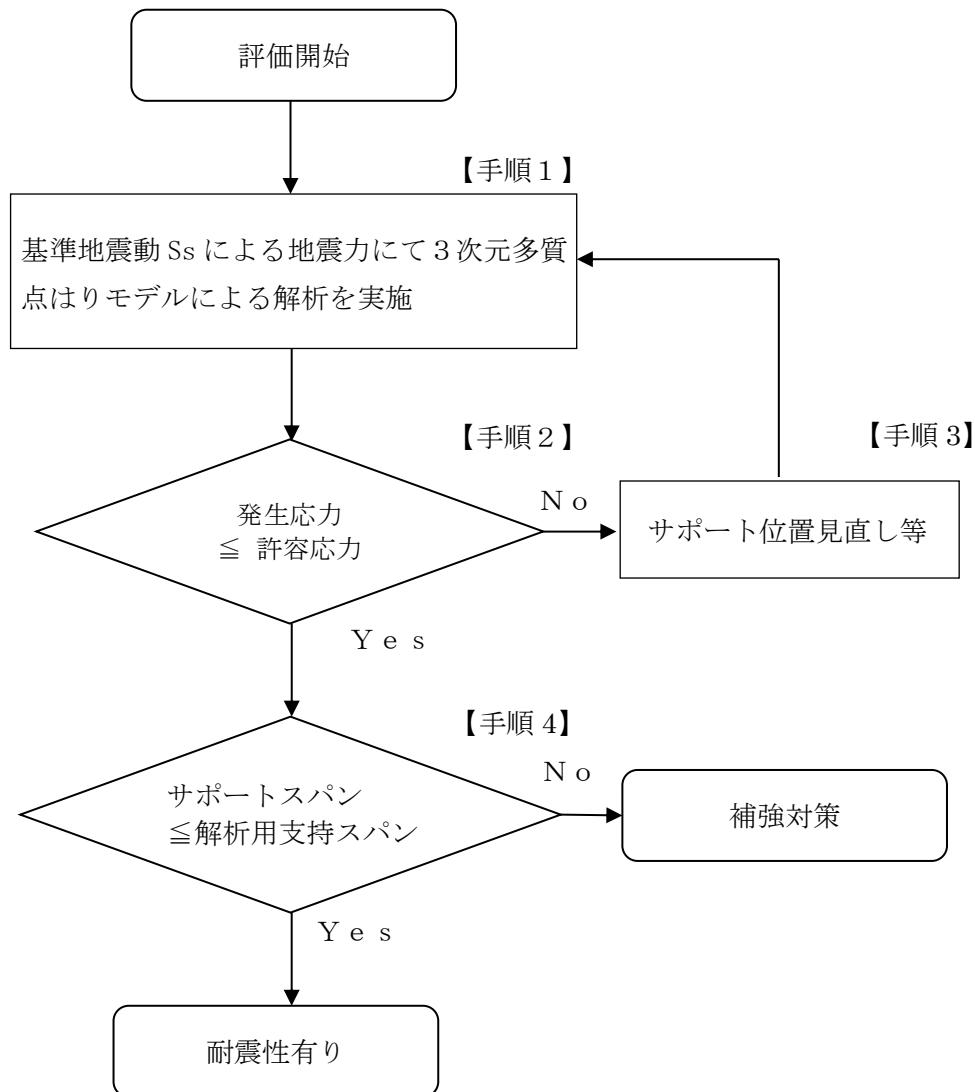


図1-2 3次元多質点はりモデルを用いた耐震性評価フロー

【手順1】3次元多質点はりモデル解析

建設時の図面における解析用支持スパンを反映した3次元多質点はりモデルを作成し、基準地震動Ssの評価用震度及び床応答スペクトルを用いた静的解析及びスペクトルモーダル解析を行い一次応力Sと一次+二次応力S_nを確認する。

【手順2】

手順1にて算出した一次応力S及び一次+二次応力S_nがJEAGで規定する許容応力状態IV_ASでの許容応力0.9S_u（一次応力）及び2S_y（地震動のみによる一次+二次応力の変動値が2S_y以下であれば、疲れ解析不要）以下であることを確認

する。

$$\begin{aligned}0.9S_u &\geq S \\2S_y &\leq S_n\end{aligned}$$

【手順 3】

手順 2 で発生応力が許容応力を超えるモデルにおいて、サポート位置の見直し等を行い、手順 1 を行う。

【手順 4】

手順 2 で確認した解析用支持スパンをサポートスパンが満足していることを確認する。

$$\text{サポートスパン} \leq \text{解析用支持スパン}$$

(2) 定ピッチスパン法を用いた評価

評価フローを図 1-3 に示す。また、各手順における詳細手順を以下に示す。

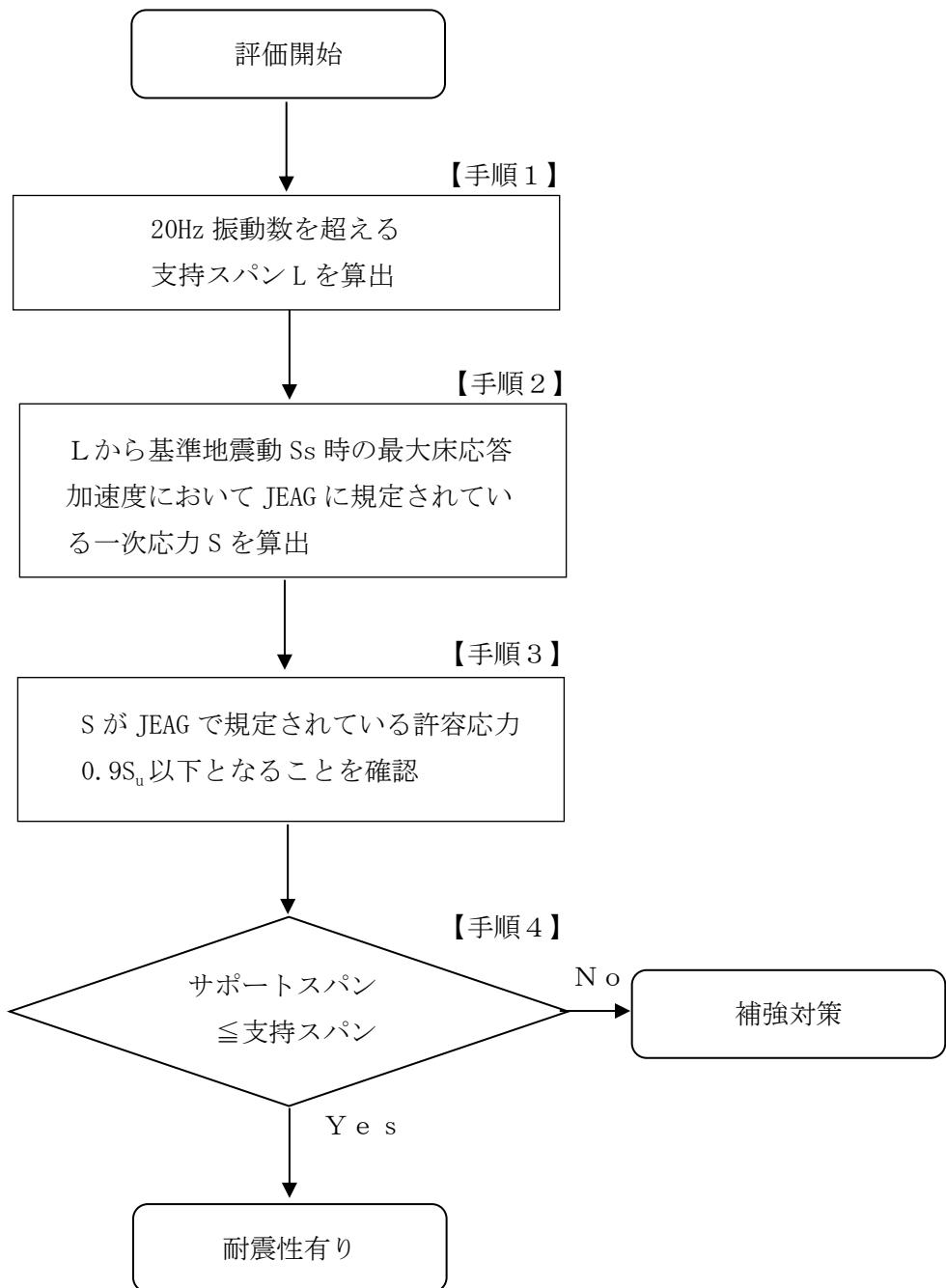


図 1-3 定ピッチスパン法を用いた耐震性評価フロー

【手順 1】支持スパン L 算出

1 スパン両端支持の固有振動数式を用いて 20Hz を超える支持スパン L を算出する。

$$f = \frac{1}{2\pi} \times \left(\frac{n\pi}{L} \right)^2 \times \sqrt{\frac{EI}{m}}$$

機械工学便覧より

【手順 2】

手順 1 にて算出した支持スパン L において、基準地震動 S_s の評価用震度における一次応力 S を JEAG の算定式より算出する。

$$S = \frac{PDo}{4t} + \frac{0.75i_1(Ma + Mb)}{Z}$$

【手順 3】

手順 2 にて算出した一次応力 S が JEAG で規定する許容応力状態 IV_AS での許容応力 0.9S_u 以下であれば手順 1 で求めた支持スパン L を確保することで基準地震動 S_s に対する耐震性を確認することができる。

$$0.9S_u \geq S$$

【手順 4】

手順 1 で算出した支持スパン L と建設時の図面または、現地状況におけるサポートスパンが支持スパン L を満足していることを確認する。

$$\text{サポートスパン} \leq \text{支持スパン L}$$

2. 耐震 B, C クラス配管支持構造物の耐震性評価について

評価対象配管を支持する支持構造物について、基準地震動 S_s に対する耐震性を有することを図 2-1 のフローに基づき評価する。

基準地震動 S_s により配管から支持構造物にかかる地震荷重は、3次元多質点はりモデルを用いた地震応答解析によって算出したもの、または定ピッチスパン法によって算出したものを用いる。評価基準値は JEAG の IV_AS に基づき設定する。

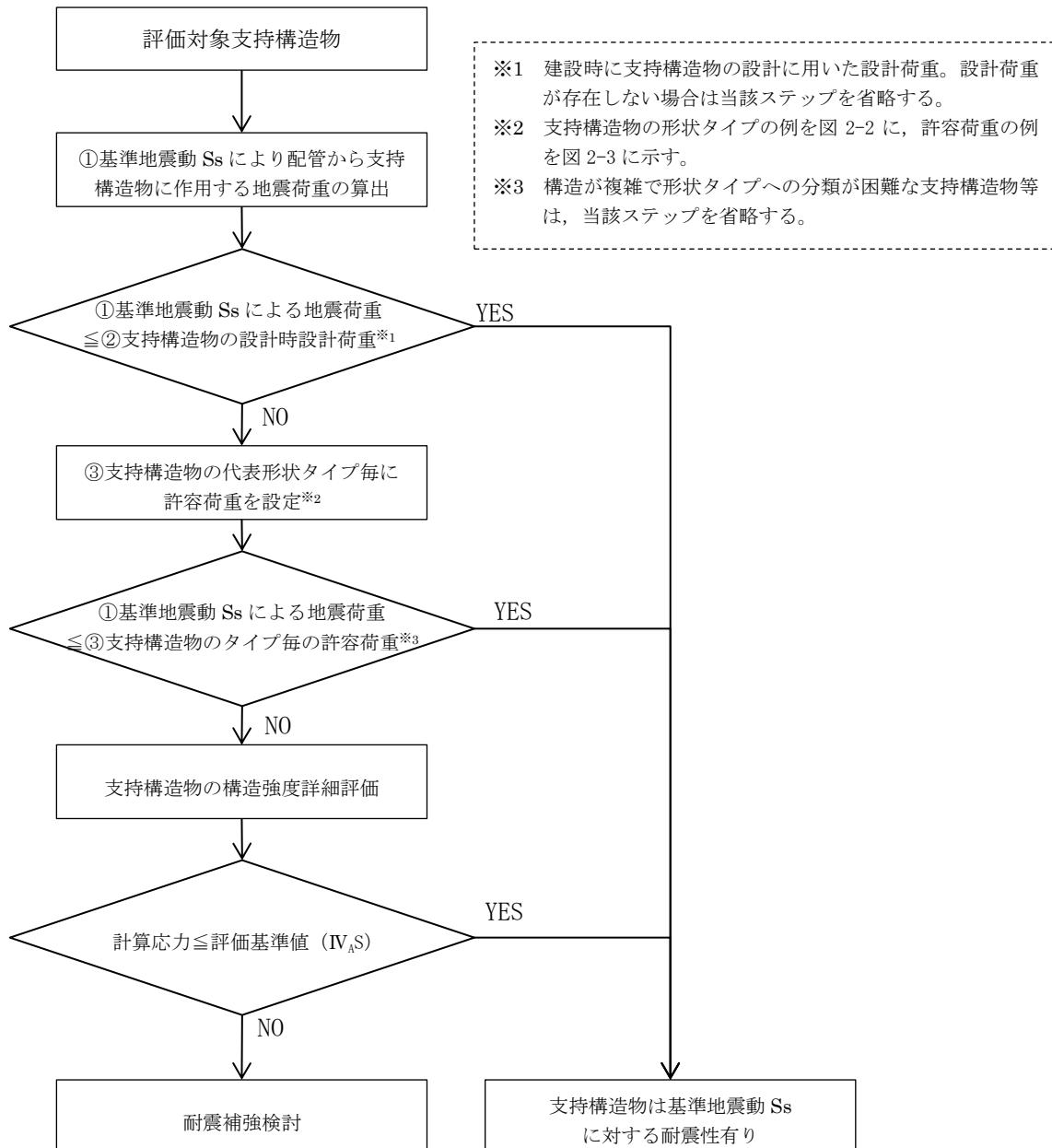


図 2-1 配管支持構造物の耐震性評価フロー

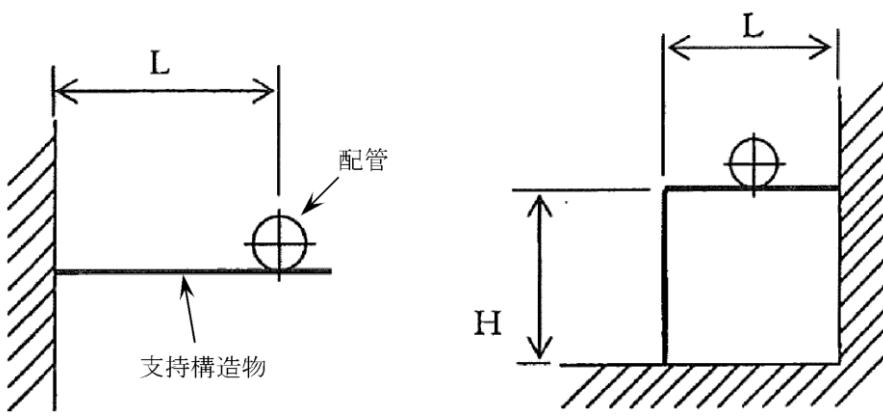


図 2-2 支持構造物の形状タイプの例

支持構造物の構成部材が許容応力 (IV_{AS}) に達するときの荷重を許容荷重とする。複数の部材で構成されている支持構造物は、各部材の許容荷重の内、最も小さいものをその支持構造物の許容荷重とする。

図 2-3 許容荷重の例

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

3. 耐震 B, C クラス配管及び配管支持構造物の耐震評価結果について

耐震 B, C クラス配管及び配管支持構造物の基準地震動 Ss に対する耐震性評価結果について表 3-1 に示す。

なお、本評価結果は暫定条件を用いた評価結果であることから、正式条件を用いた評価結果は詳細設計段階で示す。

表 3-1 配管及び配管支持構造物の耐震性評価結果

系統名称	評価部位	評価結果
制御棒駆動系	配管本体	○※1
	支持構造物	○※2
原子炉浄化系	配管本体	○※1
	支持構造物	○※2
原子炉補機冷却系	配管本体	○※1
	支持構造物	○※2
燃料プール冷却系	配管本体	○※1
	支持構造物	○※2
高圧炉心スプレイ系	配管本体	○※1
	支持構造物	○※2
原子炉隔離時冷却系	配管本体	○※1
	支持構造物	○※2
液体廃棄物処理系（機器ドレン系）	配管本体	○※1
	支持構造物	○※2
ドライウェル冷却系	配管本体	○※1
	支持構造物	○※2
空調換気設備冷却水系	配管本体	○※1
	支持構造物	○※2
復水輸送系	配管本体	○※1
	支持構造物	○※2
補給水系	配管本体	○※1
	支持構造物	○※2
消火系	配管本体	○※1
	支持構造物	○※2
所内上水系	配管本体	○※1
	支持構造物	○※2

※ 1 評価対象配管からの地震に起因する溢水が発生しないと評価（どの区画の配管を評価対象としているかは添付資料 3 参照）

※ 2 評価対象配管支持構造物の耐震性有りと評価

4. 耐震 B, C クラス機器の耐震性評価結果について

耐震 B, C クラス機器（ポンプ、容器）に対して、基準地震動 Ss による地震力に対する耐震性評価手法・条件及び結果について、表 4-1 に示す。評価結果は、JEAG の評価対象部位に基づき、全ての部位の評価を行い、評価上最も厳しい評価部位の値を記載している（評価方針等については、本文 7 章参照）。

評価の結果、いずれの機器においても、発生値が評価基準値以下であることを確認した。

なお、本評価結果は暫定条件を用いた評価結果であることから、正式条件を用いた評価結果は詳細設計段階で示す。

表 4-1 機器（ボンプ、容器）の評価結果（1/6）

評価対象設備	評価部位	応力分類	発生値 評価基準値	JEAG 等の規格基準の代表的な評価手法・条件との相違				減衰定数	
				解析手法（公式等による評価、スペクトルモーダル解析、時刻歴解析他）					
				○：同じ ●：異なる -：該当なし	相違内容 解析種別 内容	○：同じ ●：異なる -：該当なし	相違内容 解析種別 方向 内容		
MG セット誘導電動機 用空気冷却器	ジャッキボルト	せん断	36	157	○	応答解析	各設備の固有値に基づく応答加速度による評価	○：同じ ●：異なる -：該当なし (応答解析)	
			29	248	○	応力解析	公式等による評価	- (応力解析)	
MG セット用交流発電機空気冷却器	取付ボルト	引張	13	207	○	応答解析	各設備の固有値に基づく応答加速度による評価	○：同じ ●：異なる -：該当なし (応答解析)	
			26	159	○	応力解析	公式等による評価	- (応力解析)	
MG セット油冷却器	基礎ボルト	引張	173	184	○	応答解析	各設備の固有値に基づく応答加速度による評価	○：同じ ●：異なる -：該当なし (応答解析)	
			83	174	○	応力解析	公式等による評価	- (応力解析)	
MG セット油冷却機	基礎ボルト ファン取付けボルト	引張	140	159				○：同じ ●：異なる -：該当なし (応答解析)	
			せん断	67	146	応答解析	各設備の固有値に基づく応答加速度による評価	- (応答解析)	
		せん断	35	190	○			○：同じ ●：異なる -：該当なし (応答解析)	
			25	190	○	応力解析	公式等による評価	- (応力解析)	
		せん断	11	146				○：同じ ●：異なる -：該当なし (応答解析)	

表 4-1 機器（ボンプ、容器）の評価結果（2/6）

評価対象設備	評価部位	応力分類	発生値 基準値	評価 基準値 MPa	JEAG 等の規格基準の代表的な評価手法・条件との相違				減衰定数	
					解析手法（公式等による評価、スペクトルモーダル解析、時刻歴解析他）					
					○：同じ ●：異なる -：該当なし	相違内容 内容	○：同じ ●：異なる -：該当なし	相違内容 内容		
CUW ボンプ	基礎ボルト	引張	59	188	○	応答解析	(応答解析)	応答解析	応答解析	
		せん断	36	145		各設備の固有値に基づく応答加速度による評価	-	水平	鉛直	
	ポンプ取付ボルト	引張	13	455	○		(応力解析)	-	-	
		せん断	19	350			-	水平	鉛直	
	原動機取付ボルト	引張	31	188	○	応力解析	公式等による評価	応力解析	応力解析	
		せん断	27	145			-	鉛直	鉛直	
	基礎ボルト	引張	28	190				-	-	
		せん断	32	146		応答解析	各設備の固有値に基づく応答加速度による評価	応答解析	応答解析	
	CUW 助動ボンプ	引張	35	444	○		(応答解析)	-	-	
		せん断	13	342			(応力解析)	-	(応力解析)	
	原動機取付ボルト	引張	16	190		応力解析	公式等による評価	応力解析	鉛直	
		せん断	15	146			-	-	-	

表 4-1 機器（ボンプ、容器）の評価結果（3/6）

評価対象設備	評価部位	応力分類	発生値 評価基準値	JEG等の規格基準の代表的な評価手法・条件との相違				減衰定数	
				解析手法（公式等による評価、スペクトルモーダル解析、時刻歴解析他）					
				○：同じ ●：異なる -：該当なし	相違内容 内容	○：同じ ●：異なる -：該当なし	相違内容 内容		
原子炉浄化ろ過脱塩装置ホールディングボンプ	基礎ボルト	引張	6	207	応答解析	(応答解析) - (応力解析)	水平 鉛直	応答解析 - (応力解析)	
		せん断	2	159	○	-	-	-	
		引張	27	207	応力解析	-	水平 鉛直	応力解析 - (応力解析)	
		せん断	7	159		-	-	-	
	FPCボンプ	引張	28	469	応答解析	各設備の固有値に基づく応答加速度による評価	水平 鉛直	応答解析 - (応答解析)	
		せん断	22	361		-	-	-	
		引張	40	455	○	各設備の固有値に基づく応答加速度による評価	応答解析 - (応答解析)	応答解析 - (応答解析)	
		せん断	12	350		-	-	-	
	原動機取付けボルト	引張	33	205		公式等による評価	応力解析	応力解析 - (応力解析)	
		せん断	23	158		-	鉛直	-	

表 4-1 機器（ボンプ、容器）の評価結果（4/6）

評価対象設備	評価部位	応力分類	発生値 評価基準値	JEAG 等の規格基準の代表的な評価手法・条件との相違				減衰定数	
				解析手法（公式等による評価、スペクトルモーダル解析、時刻歴解析他）					
				○：同じ ●：異なる -：該当なし	相違内容 解析種別 内容	○：同じ ●：異なる -：該当なし	相違内容 解析種別 方向		
燃料ポンプ冷却水熱交換器	胴板	一次一般膜	52 MPa	226	応答解析	各設備の固有値に基づく応答加速度による評価 (応答解析)	水平 鉛直	応答解析 (応答解析)	
		一次	104 MPa	340	○	-	-	-	
		一次+二次	342 MPa	454	-	(応力解析) (応答解析)	-	(応力解析) (応答解析)	
		引張	66	210	-	-	-	-	
		せん断	48	161	○	公式等による評価 応力解析	水平 鉛直	応力解析 応力解析	
	基礎ボルト	組合せ	15	280	-	-	-	-	
		油タンク	引張	3	188	応答解析	各設備の固有値に基づく応答加速度による評価 (応答解析)	応答解析 (応答解析)	
		基礎ボルト	せん断	9	145	○	-	-	
		油冷却器	引張	4	181	-	(応力解析) 公式等による評価	(応力解析) 水平	
		取付ボルト	せん断	3	139	-	応力解析 鉛直	応力解析 鉛直	

表 4-1 機器（ボンプ、容器）の評価結果(5/6)

評価対象設備	評価部位	応力分類	発生値 基準値	評価 基準値	JEIG 等の規格基準の代表的な評価手法・条件との相違				減衰定数	
					解析手法（公式等による評価、スペクトルモーダル解析、時刻歴 解析他）					
					○：同じ ●：異なる -：該当なし	相違内容 内容	○：同じ ●：異なる -：該当なし	相違内容 内容		
CRD ボンブ室冷却機	基礎ボルト	引張	31	188	○	応答解析	○：同じ ●：異なる -：該当なし	応答解析	○：同じ ●：異なる -：該当なし	
		せん断	25	145	○	各設備の固有値に基づく応答加速度による評価	○：同じ ●：異なる -：該当なし	水平	水平	
	ファン取付け ルート	引張	19	188	○	(応答解析)	-	応答解析	-	
		せん断	8	145	○	(応力解析)	-	(応答解析)	-	
	原動機取付け ルート	引張	11	188	○	公式等による評価	○：同じ ●：異なる -：該当なし	応力解析	○：同じ ●：異なる -：該当なし	
		せん断	8	145	○	公式等による評価	○：同じ ●：異なる -：該当なし	応力解析	○：同じ ●：異なる -：該当なし	
	基礎ボルト	引張	67	188	○	各設備の固有値に基づく応答加速度による評価	○：同じ ●：異なる -：該当なし	水平	水平	
		せん断	25	145	○	(応答解析)	-	応答解析	-	
	RCIC ボンブ室冷却機	引張	10	188	○	(応力解析)	-	(応答解析)	-	
		せん断	4	145	○	(応力解析)	-	(応力解析)	-	
	原動機取付け ルート	引張	14	188	○	公式等による評価	○：同じ ●：異なる -：該当なし	応力解析	○：同じ ●：異なる -：該当なし	
	原動機取付け ルート	せん断	7	145	○	公式等による評価	○：同じ ●：異なる -：該当なし	応力解析	○：同じ ●：異なる -：該当なし	

表 4-1 機器（ポンプ、容器）の評価結果（6/6）

評価対象設備	評価部位	応力分類	発生値 基準値	評価 基準値	JEAG等の規格基準の代表的な評価手法・条件との相違				減衰定数	
					解析手法（公式等による評価、スペクトルモーダル解析、時刻歴 解析他）					
					○：同じ ●：異なる -：該当なし	相違内容 内容	○：同じ ●：異なる -：該当なし	相違内容 内容		
CWTポンプ	基礎ボルト	引張	14	205	○	応答解析	○：同じ ●：異なる -：該当なし	応答解析	○：同じ ●：異なる -：該当なし	
		せん断	14	158		各設備の固有値に基づく応答加速度による評価	-	-	-	
	ポンプ取付けボルト	引張	61	455		(応答解析)	-	-	応答解析	
		せん断	11	350		(応力解析)	-	-	鉛直	
	原動機取付けボルト	引張	14	205	○	応力解析	(応力解析)	-	水平	
		せん断	11	158		公式等による評価	-	-	応力解析	
	基礎ボルト	引張	72	216		応答解析	○：同じ ●：異なる -：該当なし	応答解析	○：同じ ●：異なる -：該当なし	
		せん断	19	166		各設備の固有値に基づく応答加速度による評価	-	-	鉛直	
	圧縮機取付けボルト	引張	157	193	○	(応答解析)	-	-	水平	
		せん断	14	148		(応力解析)	-	-	応力解析	
	原動機取付けボルト	引張	28	193		公式等による評価	-	-	鉛直	
		せん断	8	148		応力解析	-	-	鉛直	

5. 地震起因による没水影響評価結果

地震起因による没水影響評価結果を表 5-1 に示す。

6. 地震起因による被水影響評価結果

地震起因による被水影響評価結果を表 6-1 に示す。

7. 地震起因による蒸気影響評価結果

地震起因による蒸気影響評価結果を表 7-1 に示す。

表 5-1 地震起因による没水影響評価結果 (1/4)

溢水防護 区画	防護対象設備 ^{※1}	溢水水位 (m)	機能喪失 高さ (m)	判定 基準	評価 結果
R-4F-01-1N	燃料プール水温度	0.19	-0.06	B	○
R-3F-02N	A-非常用電気室外気処理装置	0.18	0.43	A	○
R-3F-03N	B-非常用電気室外気処理装置	0.29	0.45	A	○
R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	A-ほう酸水注入ポンプ B-ほう酸水注入ポンプ	0.19	0.59	A	○
R-3F-06N	A-原子炉格納容器 H ₂ ・O ₂ 分析計ラック	0.00	0.18	A	○
R-3F-09N	A-FPC 熱交入口弁 B-FPC 熱交入口弁	1.10	3.49	A	○
R-3F-100N	B-原子炉格納容器 H ₂ ・O ₂ 分析計ラック	0.00	0.18	A	○
R-M2F-01N	2C2-R/B-C/C 2C3-R/B-C/C	0.00	0.09	A	○
R-M2F-11N R-M2F-12N R-M2F-26N	A-燃料プール冷却水ポンプ B-燃料プール冷却水ポンプ	1.65	0.40	B	○
R-M2F-19N	A-FPC ポンプ室冷却機 B-FPC ポンプ室冷却機	0.50	0.39	B	○
<hr/>					
R-2F-04N	非常用メタラ盤(2C-M/C)	0.00	0.02	A	○
R-2F-05N	非常用メタラ盤(2D-M/C)	0.00	0.02	A	○
R-2F-06N	A-非常用 DG 室送風機	0.00	0.72	A	○
R-2F-07N	B-非常用 DG 室送風機	0.00	0.74	A	○
R-2F-09N	A-RHR 熱交冷却水出口弁	0.66	6.15	A	○
R-2F-10N	B-RHR 熱交冷却水出口弁	0.68	5.08	A	○
R-2F-11N R-2F-12N R-2F-18N R-2F-19N R-2F-24N R-2F-25N	D-原子炉格納容器圧力計器ラック	0.43	0.55	A	○
R-2F-14N	A-RHR ドライウェル第 1 スプリング弁 A-RHR ドライウェル第 2 スプリング弁	0.35	1.00	A	○
R-2F-15N	C-RHR 注水弁	0.23	0.80	A	○

※1：当該評価対象区画内の機能喪失高さの最も低い防護対象設備を代表で記載

A：溢水水位が機能喪失高さ未満である。

B：溢水防護対象設備が多重化されており、各々が別区画に設置される等により同時に機能喪失しない。

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

表 5-1 地震起因による没水影響評価結果 (2/4)

溢水防護 区画	防護対象設備 ^{※1}	溢水水位 (m)	機能喪失 高さ (m)	判定 基準	評価 結果
R-2F-20N	A-RCW 常用補機冷却水出口切替弁 B-RCW 常用補機冷却水出口切替弁	1.62	3.00	A	○
R-2F-21N	HPCS 電気室外気処理装置 B-RCW ホンダ熱交換器室冷却機	0.52	0.62	A	○
R-2F-22N	HPCS-DG 室送風機	0.45	0.65	A	○
R-1F-02N	A-格納容器雰囲気モニタフリアンプ	0.31	0.96	A	○
R-1F-03N R-1F-22N	D-原子炉圧力容器計器ラック	0.52	0.59	A	○
R-1F-07-1N	A-格納容器雰囲気モニタ(ドライウェル)	0.62	6.24	A	○
R-1F-07-2N	蒸気外側隔離弁	0.51	1.69	A	○
R-1F-09N R-1F-26N	主蒸気隔離弁開度スイッチ	1.89	2.79	A	○
R-1F-10N	B-RHR テスト弁	0.64	1.99	A	○
R-1F-12N	B-格納容器雰囲気モニタ(ドライウェル)	0.21	0.52	A	○
R-1F-14N	A-RCW ホンダ熱交換器室冷却機	0.00	0.49	A	○
R-1F-15N	B-原子炉補機冷却水ホンダ D-原子炉補機冷却水ホンダ	0.00	0.90	A	○
R-1F-30N	A-RHR 热交ババス弁	9.16	10.50	A	○
R-1F-32N	LPCS 注水弁	0.74	1.26	A	○
R-1F-33N	HPCS 注水弁	0.70	1.26	A	○
R-B1F-01N R-B1F-08N	B-RHR ホンダ室冷却機	0.22	0.42	A	○
R-B1F-04N	A-DEG 燃料デイタンク液位	0.15	2.66	A	○
R-B1F-05N	B-DEG 燃料デイタンク液位	0.00	2.64	A	○
R-B1F-06N	H-DEG 燃料デイタンク液位	0.00	2.66	A	○
R-B1F-07N	A-RHR ホンダ室冷却機	0.00	0.43	A	○
R-B1F-09N	HPCS ホンダ室冷却機	0.00	0.33	A	○
R-B1F-11N	A-RCW 常用補機冷却水入口切替弁 B-RCW 常用補機冷却水入口切替弁	1.03	2.29	A	○
R-B1F-13N	LPCS ホンダ室冷却機	0.00	0.33	A	○
R-B1F-16N	2-RCIC 直流-C/C	0.15	0.26	A	○
R-B1F-17-1N	2D1-R/B-C/C	0.00	0.08	A	○

※1：当該評価対象区画内の機能喪失高さの最も低い防護対象設備を代表で記載

A：溢水水位が機能喪失高さ未満である。

B：溢水防護対象設備が多重化されており、各々が別区画に設置される等により同時に機能喪失しない。

表 5-1 地震起因による没水影響評価結果 (3/4)

溢水防護 区画	防護対象設備 ^{※1}	溢水水位 (m)	機能喪失 高さ (m)	判定 基準	評価 結果
R-B2F-01N	RCIC 主塞止弁	0.00	0.59	A	○
R-B2F-02N	A-RHR 計器ラック	0.31	0.36	A	○
R-B2F-03N	C-RHR ホンダ室冷却機	0.13	0.34	A	○
R-B2F-04N	A-非常用ディーゼル機関 A-非常用ディーゼル発電機	0.09	0.81	A	○
R-B2F-05N	A-ディーゼル発電機制御盤 2A-DG-C/C	0.09	0.09	A	○
R-B2F-06N	B-非常用ディーゼル機関 B-非常用ディーゼル発電機	0.09	0.81	A	○
R-B2F-07N	高压炉心スプリーム系ディーゼル機関 高压炉心スプリーム系ディーゼル発電機	0.09	0.81	A	○
R-B2F-08N	B-ディーゼル発電機制御盤 2B-DG-C/C	0.09	0.09	A	○
R-B2F-09N	LPCS 流量・圧力計器架台	0.48	0.86	A	○
R-B2F-10N	高压炉心スプリームボンベ	0.20	1.72	A	○
R-B2F-11N	2HPCS-C/C	0.08	0.12	A	○
R-B2F-12N	高压炉心スプリーム補機冷却水ポンプ	0.08	0.37	A	○
R-B2F-13N	高压炉心スプリーム系蓄電池	0.03	0.10	A	○
R-B2F-14N	非常用メタラ盤(2HPCS-M/C)	0.03	0.12	A	○
R-B2F-15N	B-RHR 計器ラック	0.00	0.57	A	○
R-B2F-31N	LPCS ホンダミニマムフロー弁	0.95	7.42	A	○
RW-2F-01N	中央制御室非常用再循環処理装置	0.00	0.51	A	○
RW-2F-02N	A-中央制御室冷凍機制御盤	0.00	0.18	A	○
RW-1F-05N RW-1F-07N	B-原子炉保護継電器盤 他	0.00	0.11	A	○
RW-1F-10N	A-計装用無停電交流電源装置 他	0.00	0.07	A	○
RW-1F-11N	A-原子炉中性子計装用蓄電池	0.00	0.30	A	○
RW-MB1F-05N	2B-計装-C/C	0.00	0.09	A	○
RW-MB1F-06N	B-原子炉中性子計装用蓄電池	0.00	0.31	A	○
RW-MB1F-07N	B-原子炉中性子計装用充電器盤	0.00	0.08	A	○
RW-MB1F-08N	B-115V 系蓄電池	0.00	0.51	A	○

※1：当該評価対象区画内の機能喪失高さの最も低い防護対象設備を代表で記載

A：溢水水位が機能喪失高さ未満である。

B：溢水防護対象設備が多重化されており、各々が別区画に設置される等により同時に機能喪失しない。

表 5-1 地震起因による没水影響評価結果 (4/4)

溢水防護 区画	防護対象設備 ^{※1}	溢水水位 (m)	機能喪失 高さ (m)	判定 基準	評価 結果
Y-18N	A-燃料移送ボンブ [°]	0.00	0.66	A	○
Y-23N	高圧炉心ブレイ系燃料移送ボンブ [°]	0.00	0.67	A	○
Y-24AN	B-原子炉補機海水ボンブ [°] D-原子炉補機海水ボンブ [°]	0.00	1.68	A	○
Y-24BN	A-原子炉補機海水ボンブ [°] C-原子炉補機海水ボンブ [°]	0.00	1.68	A	○
Y-24CN	高圧炉心ブレイ補機海水ボンブ [°]	0.00	1.25	A	○
Y-30N	A-排気筒低レシモニタガスサンプラ	0.00	0.08	A	○
Y-31N	B-排気筒低レシモニタガスサンプラ	0.00	0.08	A	○
Y-73N	B-燃料移送ボンブ [°]	0.00	0.62	A	○

※1：当該評価対象区画内の機能喪失高さの最も低い防護対象設備を代表で記載

A：溢水水位が機能喪失高さ未満である。

B：溢水防護対象設備が多重化されており、各々が別区画に設置される等により同時に機能喪失しない。

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

表 6-1 地震起因による被水影響評価(1/21)

系統名称	設備番号	設備名称	設置区画	被水源、天井開口 又は貫通部の有無 - : 有 ○ : 無	多重化・ 多様化 ○ : 有 - : 無	防滴仕様 ○ : 有 - : 無	判定基準 ○ : 良 × : 否	保護等級	評価結果 ○ : 良 × : 否	備考
原子炉補機冷却系	MV214-12A	A1-DG 冷却水出口弁	R-B2F-04N	○	-	○	A	IP55	○	
原子炉補機冷却系	MV214-13A	A2-DG 冷却水出口弁	R-B2F-04N	○	-	○	A	IP55	○	
原子炉補機冷却系	MV214-12B	B1-DG 冷却水出口弁	R-B2F-06N	○	-	○	A	IP55	○	
原子炉補機冷却系	MV214-13B	B2-DG 冷却水出口弁	R-B2F-06N	○	-	○	A	IP55	○	
原子炉補機冷却系	P214-1A	A-原子子炉補機冷却水 ^ホ	R-1F-14N	○	-	-	A	-	○	
原子炉補機冷却系	P214-1C	C-原子子炉補機冷却水 ^ホ	R-1F-14N	○	-	-	A	-	○	
原子炉補機冷却系	P214-1B	B-原子子炉補機冷却水 ^ホ	R-1F-15N	○	-	-	A	-	○	
原子炉補機冷却系	P214-1D	D-原子子炉補機冷却水 ^ホ	R-1F-15N	○	-	-	A	-	○	
原子炉補機冷却系	MV214-7A	A-RHR 热交冷却水出口弁	R-2F-09N	-	-	○	C	IP55	○	
原子炉補機冷却系	MV214-7B	B-RHR 热交冷却水出口弁	R-2F-10N	-	-	○	C	IP55	○	
原子炉補機冷却系	MV214-3A	A-RCW 常用補機冷却水出口 切替弁	R-2F-20N	-	-	○	C	IP55	○	
原子炉補機冷却系	MV214-3B	B-RCW 常用補機冷却水出口 切替弁	R-2F-20N	-	-	○	C	IP55	○	
原子炉補機冷却系	MV214-1A	A-RCW 常用補機冷却水入口 切替弁	R-B1F-11N	-	-	○	C	IP55	○	
原子炉補機冷却系	MV214-1B	B-RCW 常用補機冷却水入口 切替弁	R-B1F-11N	-	-	○	C	IP55	○	
原子炉補機海水系	MV215-2A	A-RCW 热交海水出口弁	R-1F-14N	○	-	○	A	IP55	○	
原子炉補機海水系	MV215-2B	B-RCW 热交海水出口弁	R-1F-15N	○	-	○	A	IP55	○	
原子炉補機海水系	MV215-1B	B-RSW ホン ^ホ 出口弁	Y-24AN	○	-	○	A	IP55	○	
原子炉補機海水系	MV215-1D	D-RSW ホン ^ホ 出口弁	Y-24AN	○	-	○	A	IP55	○	
原子炉補機海水系	P215-1B	B-原子子炉補機海水 ^ホ	Y-24AN	○	-	○	A	IP55	○	
原子炉補機海水系	P215-1D	D-原子子炉補機海水 ^ホ	Y-24AN	○	-	○	A	IP55	○	
原子炉補機海水系	MV215-1A	A-RSW ホン ^ホ 出口弁	Y-24BN	○	-	○	A	IP55	○	
原子炉補機海水系	MV215-1C	C-RSW ホン ^ホ 出口弁	Y-24BN	○	-	○	A	IP55	○	
原子炉補機海水系	P215-1A	A-原子子炉補機海水 ^ホ	Y-24BN	○	-	○	A	IP55	○	
原子炉補機海水系	P215-1C	C-原子子炉補機海水 ^ホ	Y-24BN	○	-	○	A	IP55	○	
燃料 ^フ ール冷却系	MV216-1	FPC フィルタ入口弁	-	○	○	B	IP55	○		
燃料 ^フ ール冷却系	P216-1A	A-燃料 ^フ ール冷却水 ^ホ	-	○	-	B	-	○		

A : 淹水防護対象設備から放水軌道を考慮した範囲に破損を想定する被水損がなく、上部の天井面に開口部又は貫通部がない。

B : 淹水防護対象設備が多重化又は多様化されており、各々が別区画に設置される等により、同時に機能喪失しない。

C : 淹水防護対象設備が「JIS C 0920 電気機械器具の外郭による保護等級(IP コード)」による防滴仕様を有している。
又は淹水防護対象設備

表 6-1 地震起因による被水影響評価(2/21)

系統名称	設備番号	設備名称	設置区画	被水源、天井開口 又は貫通部の有無 - : 有 ○ : 無	多重化・ 多様化 ○ : 有 - : 無	防滴仕様 ○ : 有 - : 無	判定基準 ○ : 有 - : 無	保護等級 B C IPX5	評価結果 ○ : 良 × : 否	備考
燃料ブーム冷却系	P216-1B	B-燃料ブーム冷却水ボンブ	R-M2F-11N R-M2F-12N R-M2F-26N	- ○	- ○	- ○	B C	- IPX5	○ ○	
燃料ブーム冷却系	TE216-50～55	燃料ブール水位・温度(SA)	R-3F-04-1N R-3F-07N R-3F-16-1N	- -	- -	- ○	C	IPX5	○	
燃料ブーム冷却系	MW216-5A	A-FPC 熱交入口弁	R-3F-09N	- ○	- ○	- ○	B	IP55	○	
燃料ブーム冷却系	MV216-5B	B-FPC 熱交入口弁	R-3F-09N	- ○	- ○	- ○	B	IP55	○	
燃料ブーム冷却系	MV216-6	FPC ブルーパス弁	R-3F-09N	- ○	- ○	- ○	B	IP55	○	
燃料ブーム冷却系	LS216-2	燃料ブーム水位	R-4F-01-1N	- ○	- ○	- ○	B	IP55	○	
燃料ブーム冷却系	TE216-3	燃料ブーム水温度	R-4F-01-1N	- ○	- ○	- ○	B	IP55	○	
窒素ガス制御系	PX217-2B	ドライバガス圧力	R-2F-11N R-2F-12N R-2F-18N R-2F-19N R-2F-24N R-2F-25N	- -	- -	- ○	C	IP67	○	
窒素ガス制御系	MV217-18	非常用ガス処理入口隔離弁	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	○	- ○	- ○	A	IP55	○	
高压炉心ブーム冷却機	P218-1	高压炉心ブーム冷却水 ポンプ	R-B2F-12N	○	- ○	- ○	A	IP44	○	
高压炉心ブーム冷却機	MV219-1	HPSW ポンプ出口弁	Y-24CN	○	- ○	- ○	A	IP55	○	
高压炉心ブーム冷却機	P219-1	高压炉心ブーム冷却機海水ポンプ	Y-24CN	○	- ○	- ○	A	IP44	○	
原子炉隔離時冷却系海水系	M221-1	原子炉隔離時冷却系タセイシ	R-B2F-01N	○	- ○	- ○	A	IP55	○	
原子炉隔離時冷却系海水系	MV221-2	注水弁	R-B2F-01N	○	- ○	- ○	A	IP55	○	
原子炉隔離時冷却系	MV221-22	タービン蒸気入口弁	R-B2F-01N	○	- ○	- ○	A	IP55	○	
原子炉隔離時冷却系	MV221-3	ボンブーラスト水入口弁	R-B2F-01N	○	- ○	- ○	A	IP55	○	
原子炉隔離時冷却系	MV221-51	RCIC 主塞止弁	R-B2F-01N	○	- ○	- ○	A	IP55	○	
原子炉隔離時冷却系	MV221-6	ミニムブーム弁	R-B2F-01N	○	- ○	- ○	A	IP55	○	

A : 淹水防護対象設備から放水軌道を考慮した範囲に破損を想定する被水源がなく、上部の天井面に開口部又は貫通部がない。

B : 淹水防護対象設備が多重化又は多様化されており、各々が別区画に設置される等により、同時に機能喪失しない。

C : 淹水防護対象設備が「JIS C 0920 電気機械器具の外郭による保護等級(IP コード)」による防滴仕様を有している。
又は溢水防護対象設備

表 6-1 地震起因による被水影響評価(3/21)

系統名称	設備番号	設備名称	設置区画	被水源、天井開口 又は貫通部の有無 - : 有 ○ : 無	多重化・ 多様化 ○ : 有 - : 無	防滴仕様 ○ : 有 - : 無	判定基準 ○ : 有 - : 無	保護等級	評価結果 ○ : 良 × : 否	備考
原子炉隔壁時冷却系	MV221-7	復水器冷却水入口弁	R-B2F-01N	○	-	○	A	IP55	○	
原子炉隔壁時冷却系	P221-1	原子炉隔壁時冷却弁	R-B2F-01N	○	-	-	A	-	○	
原子炉隔壁時冷却系	MV221-10	真空ボンプ出口弁	R-B2F-31N	-	-	○	C	IP55	○	
原子炉隔壁時冷却系	MV221-23	タービン排気隔壁弁	R-B2F-31N	-	-	○	C	IP55	○	
原子炉隔壁時冷却系	MV221-21	蒸気外側隔壁弁	R-1F-07-2N	-	-	○	C	IP55	○	
原子炉隔壁時冷却系	2-2360	RCICターピン制御盤(SII)	R-2F-05N	○	-	-	A	-	○	
残留熱除去系	MV222-17A	A-RHR ボンブ [®] ミスマブロ [®] 弁	R-B2F-02N	○	-	○	A	IP55	○	
残留熱除去系	MV222-1A	A-RHR ボンブ [®] トラス水入口弁	R-B2F-02N	○	-	○	A	IP55	○	
残留熱除去系	MV222-8A	A-RHR ボンブ [®] 炉水入口弁	R-B2F-02N	○	-	○	A	IP55	○	
残留熱除去系	P222-1A	A-残留熱除去ボンブ [®]	R-B2F-02N	○	-	○	A	IP55	○	
残留熱除去系	MV222-17C	C-RHR ボンブ [®] ミスマブロ [®] 弁	R-B2F-03N	○	-	○	A	IP55	○	
残留熱除去系	MV222-1C	C-RHR ボンブ [®] トラス水入口弁	R-B2F-03N	○	-	○	A	IP55	○	
残留熱除去系	P222-1C	C-残留熱除去ボンブ [®]	R-B2F-03N	○	-	○	A	IP55	○	
残留熱除去系	MV222-17B	B-RHR ボンブ [®] ミスマブロ [®] 弁	R-B2F-15N	○	-	○	A	IP55	○	
残留熱除去系	MV222-1B	B-RHR ボンブ [®] トラス水入口弁	R-B2F-15N	○	-	○	A	IP55	○	
残留熱除去系	MV222-8B	B-RHR ボンブ [®] 炉水入口弁	R-B2F-15N	○	-	○	A	IP55	○	
残留熱除去系	P222-1B	B-残留熱除去ボンブ [®]	R-B2F-15N	○	-	○	A	IP55	○	
残留熱除去系	MV222-11A	A-RHR ボンブ [®] 炉水戻り弁	R-B2F-31N	-	-	○	C	IP55	○	
残留熱除去系	MV222-11B	B-RHR ボンブ [®] 炉水戻り弁	R-B2F-31N	-	-	○	C	IP55	○	
残留熱除去系	MV222-15A	A-RHR テルサ弁	R-B2F-31N	-	-	○	C	IP55	○	
残留熱除去系	MV222-16A	A-RHR トラスアーバン [®] 弁	R-B2F-31N	-	-	○	C	IP55	○	
残留熱除去系	MV222-16B	B-RHR トラスアーバン [®] 弁	R-B2F-31N	-	-	○	C	IP55	○	
残留熱除去系	MV222-7	RHR 炉水入口外側隔壁弁	R-B2F-31N	-	-	○	C	IP55	○	
残留熱除去系	MV222-15B	B-RHR テルサ弁	R-1F-10N	-	-	○	C	IP55	○	
残留熱除去系	MV222-15C	C-RHR 热交換 [®] 弁	R-1F-10N	-	-	○	C	IP55	○	
残留熱除去系	MV222-2B	B-RHR 热交換 [®] 弁	R-1F-10N	-	-	○	C	IP55	○	
残留熱除去系	MV222-5A	A-RHR 注水弁	R-1F-07-2N	-	-	○	C	IP55	○	
残留熱除去系	MV222-2A	A-RHR 热交換 [®] 弁	R-1F-30N	-	-	○	C	IP55	○	
残留熱除去系	MV222-3B	B-RHR ドラムセル第1ステップ [®] 弁	R-1F-12N	-	-	○	C	IP55	○	
残留熱除去系	MV222-4B	B-RHR ドラムセル第2ステップ [®] 弁	R-1F-12N	-	-	○	C	IP55	○	
残留熱除去系	MV222-13	RHR 炉頂部冷却外側隔壁弁	R-2F-14N	○	-	○	A	IP55	○	
残留熱除去系	MV222-3A	A-RHR ドラムセル第1ステップ [®] 弁	R-2F-14N	○	-	○	A	IP55	○	
残留熱除去系	MV222-4A	A-RHR ドラムセル第2ステップ [®] 弁	R-2F-14N	○	-	○	A	IP55	○	
残留熱除去系	MV222-5B	B-RHR 注水弁	R-2F-15N	-	-	○	C	IP55	○	

A : 淹水防護対象設備から放物軌道を考慮した範囲に破損を想定する被水源がなく、上部の天井面に開口部又は貫通部がない。

B : 淹水防護対象設備が多重化又は多様化されており、各々が別区間に設置される等により、同時に機能喪失しない。

C : 淹水防護対象設備が「JIS C 0920 電気機械器具の外郭による保護等級(IP コード)」による防滴仕様を有している。又は淹水防護対象設備

表 6-1 地震起因による被水影響評価(4/21)

系統名称	設備番号	設備名称	設置区画	被水源、天井開口 又は貫通部の有無 - : 有 ○ : 無	多重化・ 多様化 ○ : 有 - : 無	防滴仕様 ○ : 有 - : 無	判定基準 ○ : 良 × : 否	保護等級	評価結果 ○ : 良 × : 否	備考
残留熱除去系	MV222-5C	C-RHR 注水弁	R-2F-15N	-	-	○	C	IP55	○	
低圧炉心スプーリ系	MV223-1	LPCS ホゾブ 入口弁	R-B2F-09N	○	-	○	A	IP55	○	
低圧炉心スプーリ系	P223-1	低圧炉心スプーリ LPCS テハト弁	R-B2F-09N	○	-	○	A	IP55	○	
低圧炉心スプーリ系	MV223-3	LPCS テハト弁	R-B2F-31N	-	-	○	C	IP55	○	
低圧炉心スプーリ系	MV223-4	LPCS ホゾブ ミニマムプロ-弁	R-B2F-31N	-	-	○	C	IP55	○	
低圧炉心スプーリ系	MV223-1	LPCS 注水弁差圧	R-1F-03N	-	-	○	C	IP67	○	
低圧炉心スプーリ系	dPX223-1	LPCS 注水弁差圧	R-1F-22N	-	-	○	C	IP67	○	
低圧炉心スプーリ系	MV223-2	LPCS 注水弁	R-1F-32N	-	-	○	C	IP55	○	
高压炉心スプーリ系	LS224-2A	トラス水位	R-B2F-10N	○	-	○	A	IP65	○	
高压炉心スプーリ系	LS224-2B	トラス水位	R-B2F-10N	○	-	○	A	IP65	○	
高压炉心スプーリ系	MV224-2	HPCS ホゾブ ト-ラス水入口弁	R-B2F-10N	○	-	○	A	IP55	○	
高压炉心スプーリ系	P224-1	高压炉心スプーリ HPCS ホゾブ リバースソーラー	R-B2F-10N	○	-	○	A	IP55	○	
高压炉心スプーリ系	MV224-7	HPCS ホゾブ ト-ラス側 ミニマムプロ-弁	R-B2F-31N	-	-	○	C	IP55	○	
高压炉心スプーリ系	MV224-8	HPCS ホゾブ CST 側第 1 ミニマムプロ-弁	R-B2F-31N	-	-	○	C	IP55	○	
高压炉心スプーリ系	MV224-9	HPCS ホゾブ CST 側第 2 ミニマムプロ-弁	R-B2F-31N	-	-	○	C	IP55	○	
高压炉心スプーリ系	MV224-3	HPCS 注水弁	R-1F-33N	-	-	○	C	IP55	○	
ほう酸水注入系	MV225-1A	A-SLC タック出口弁	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	-	-	○	-	IP55	○	地震起因は地震大信号によりスクランするため、評価対象外とした。
ほう酸水注入系	MV225-1B	B-SLC タック出口弁	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	-	-	○	-	IP55	○	地震起因は地震大信号によりスクランするため、評価対象外とした。
ほう酸水注入系	MV225-2A	A-SLC 注入弁	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	-	-	○	-	IP55	○	地震起因は地震大信号によりスクランするため、評価対象外とした。

A : 淹水防護対象設備から放物軌道を考慮した範囲に破損を想定する被水損がなく、上部の天井面に開口部又は貫通部がない。

B : 淹水防護対象設備が多重化又は多様化されており、各々が別区画に設置される等により、同時に機能喪失しない。

C : 淹水防護対象設備が「JIS C 0920 電気機械器具の外郭による保護等級(IP コード)」による防滴仕様を有している。又は淹水防護対象設備

表 6-1 地震起因による被水影響評価(5/21)

系統名称	設備番号	設備名称	設置区画	被水源、天井開口 又は貫通部の有無 －：有 ○：無	多重化・ 多様化 ○：有 －：無	防滴仕様 ○：有 －：無	判定基準 ○：有 －：無	保護等級 IP55 ○	評価結果 ○：良 ×：否	備考
ほう酸水注入系	MV225-2B	B-SLC 注入弁	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	－	－	○	－	IP55 ○	○	地震起因は地震大信号によりスクランするため、評価対象外とした。
ほう酸水注入系	P225-1A	A-(ほ)う酸水注入ポンプ	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	－	－	－	－	－	○	地震起因は地震大信号によりスクランするため、評価対象外とした。
ほう酸水注入系	P225-1B	B-(ほ)う酸水注入ポンプ	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	－	－	－	－	－	○	地震起因は地震大信号によりスクランするため、評価対象外とした。
ほう酸水注入系	PS225-1A	A-SLC 注入ポンプ潤滑油圧 力	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	－	－	－	－	－	○	地震起因は地震大信号によりスクランするため、評価対象外とした。
ほう酸水注入系	PS225-1B	B-SLC 注入ポンプ潤滑油圧 力	R-3F-04-1NR-3 F-04-2NR-3F-0 7NR-3F-16-1N	－	－	－	－	－	○	地震起因は地震大信号によりスクランするため、評価対象外とした。
非常用ガス処理系	D226-1A	A-SGT 前置ガス処理装置	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	－	－	－	－	A －	○	地震起因は地震大信号によりスクランするため、評価対象外とした。
非常用ガス処理系	D226-1B	B-SGT 前置ガス処理装置	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	○	－	－	A －	－	○	地震起因は地震大信号によりスクランするため、評価対象外とした。
非常用ガス処理系	D226-2A	A-SGT 後置ガス処理装置	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	○	－	－	A －	－	○	地震起因は地震大信号によりスクランするため、評価対象外とした。

A : 淹水防護対象設備から放物軌道を考慮した範囲に破損を想定する被水源がなく、上部の天井面に開口部又は貫通部がない。

B : 淹水防護対象設備が多重化又は多様化されており、各々が別区画に設置される等により、同時に機能喪失しない。

C : 淹水防護対象設備が「JIS C 0920 電気機械器具の外郭による保護等級 (IP コード)」による防滴仕様を有している。又は淹水防護対象設備

表 6-1 地震起因による被水影響評価(6/21)

系統名称	設備番号	設備名称	設置区画	被水源、天井開口 又は貫通部の有無 - : 有 ○ : 無	多重化・ 多様化 ○ : 有 - : 無	防滴仕様 ○ : 有 - : 無	判定基準	保護等級	評価結果 ○ : 良 × : 否	備考
非常用ガス処理系	D226-2B	B-SGT 後置ガス処理装置	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	○	-	-	A	-	○	
非常用ガス処理系	M226-1A	A-非常用ガス処理系排風機	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	○	-	○	A	IP44	○	
非常用ガス処理系	M226-1B	B-非常用ガス処理系排風機	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	○	-	○	A	IP44	○	
非常用ガス処理系	MV226-1A	A-SGT 入口弁	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	○	-	○	A	IP44	○	
非常用ガス処理系	MV226-1B	B-SGT 入口弁	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	○	-	○	A	IP55	○	
非常用ガス処理系	MV226-2A	A-SGT 出口弁	R-3F-04-1NR-3 F-04-2NR-3F-0 7NR-3F-16-1N	○	-	○	A	IP55	○	
非常用ガス処理系	MV226-2B	B-SGT 出口弁	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	○	-	○	A	IP55	○	
非常用ガス処理系	MV226-4A	A-SGT 排風機入口弁	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	○	-	○	A	IP55	○	

A : 淹水防護対象設備から放物軌道を考慮した範囲に破損を想定する被水損がなく、上部の天井面に開口部又は貫通部がない。

B : 淹水防護対象設備が多重化又は多様化されており、各々が別区画に設置される等により、同時に機能喪失しない。

C : 淹水防護対象設備が「JIS C 0920 電気機械器具の外郭による保護等級(IP コード)」による防滴仕様を有している。又は溢水防護対象設備

表 6-1 地震起因による被水影響評価(7/21)

系統名称	設備番号	設備名称	設置区画	被水源、天井開口 又は貫通部の有無 - : 有 ○ : 無	多重化・ 多様化 ○ : 有 - : 無	防滴仕様 ○ : 有 - : 無	判定基準 ○ : 有 - : 無	保護等級	評価結果 ○ : 良 × : 否	備考
非常用ガス処理系	MV226-4B	B-SGT 排風機入口弁	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	○	-	○	A	IP55	○	
可燃性ガス濃度制御系	MV229-101A	A-CAMS トーナメントリゲード隔離弁	R-B2F-31N	-	-	○	C	IP55	○	
可燃性ガス濃度制御系	MV229-101B	B-CAMS トーナメントリゲード隔離弁	R-B2F-31N	-	-	○	C	IP55	○	
可燃性ガス濃度制御系	MV229-102A	A-CAMS ハーフリゲードカバ戻り隔離弁	R-B2F-31N	-	-	○	C	IP55	○	
可燃性ガス濃度制御系	MV229-102B	B-CAMS ハーフリゲードカバ戻り隔離弁	R-B2F-31N	-	-	○	C	IP55	○	
可燃性ガス濃度制御系	MV229-103A	A-CAMS ハーフリゲードドレン戻り隔離弁	R-B2F-31N	-	-	○	C	IP55	○	
可燃性ガス濃度制御系	MV229-103B	B-CAMS ハーフリゲードドレン戻り隔離弁	R-B2F-31N	-	-	○	C	IP55	○	
可燃性ガス濃度制御系	MV229-2A	A-FCS 出口隔離弁	R-B2F-31N	-	-	○	C	IP55	○	
可燃性ガス濃度制御系	MV229-2B	B-FCS 出口隔離弁	R-B2F-31N	-	-	○	C	IP55	○	
可燃性ガス濃度制御系	MV229-100A	A-CAMS トライエントリゲード隔離弁	R-2F-14N	○	-	○	A	IP55	○	
可燃性ガス濃度制御系	MV229-1A	A-FCS 入口隔離弁	R-2F-14N	○	-	○	A	IP55	○	
可燃性ガス濃度制御系	MV229-100B	B-CAMS トライエントリゲード隔離弁	R-2F-15N	-	-	○	C	IP55	○	
可燃性ガス濃度制御系	MV229-1B	B-FCS 入口隔離弁	R-2F-15N	-	-	○	C	IP55	○	
可燃性ガス濃度制御系	D229-1A	A-可燃性ガス濃度制御系再結合装置	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	○	-	-	A	-	○	

A : 淹水防護対象設備から放物軌道を考慮した範囲に破損を想定する被水源がなく、上部の天井面に開口部又は貫通部がない。

B : 淹水防護対象設備が多重化又は多様化されており、各々が別区画に設置される等により、同時に機能喪失しない。

C : 淹水防護対象設備が「JIS C 0920 電気機器具の外郭による保護等級(IP コード)」による防滴仕様を有している。
又は淹水防護対象設備

表 6-1 地震起因による被水影響評価(8/21)

系統名称	設備番号	設備名称	設置区画	被水源、天井開口 又は貫通部の有無 - : 有 ○ : 無	多重化・ 多様化 ○ : 有 - : 無	防滴仕様 ○ : 有 - : 無	判定基準 ○ : 有 - : 無	保護等級 A - A	評価結果 ○ : 良 × : 否	備考
可燃性ガス濃度制御系	D229-1B	B-可燃性ガス濃度制御系再結合装置	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	○	-	-	A	-	○	
可燃性ガス濃度制御系	MV229-3A	A-FCS 冷却水入口弁	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	○	-	○	A	IP55	○	
可燃性ガス濃度制御系	MV229-3B	B-FCS 冷却水入口弁	R-3F-04-1N F-04-2NR-3F-07NR-3F-16-1N	○	-	○	A	IP55	○	
可燃性ガス濃度制御系	MV229-4A	A-FCS 系統入口流量調節弁	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	○	-	○	A	IP55	○	
可燃性ガス濃度制御系	MV229-4B	B-FCS 系統入口流量調節弁	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	○	-	○	A	IP55	○	
可燃性ガス濃度制御系	MV229-5A	A-FCS 再循環流量調節弁	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	○	-	○	A	IP55	○	
可燃性ガス濃度制御系	MV229-5B	B-FCS 再循環流量調節弁	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	○	-	○	A	IP55	○	
可燃性ガス濃度制御系	MV229-6A	A-FCS 冷却水供給弁	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	○	-	○	A	IP55	○	
可燃性ガス濃度制御系	MV229-6B	B-FCS 冷却水供給弁	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	○	-	○	A	IP55	○	

A : 淹水防護対象設備から放物軌道を考慮した範囲に破損を想定する被水源がなく、上部の天井面に開口部又は貫通部がない。

B : 淹水防護対象設備が多重化又は多様化されており、各々が別区画に設置される等により、同時に機能喪失しない。

C : 淹水防護対象設備が「JIS C 0920 電気機械器具の外郭による保護等級(IP コード)」による防滴仕様を有している。
又は淹水防護対象設備

表 6-1 地震起因による被水影響評価(9/21)

系統名称	設備番号	設備名称	設置区画	被水源、天井開口 又は貫通部の有無 - : 有 ○ : 無	多重化・ 多様化 ○ : 有 - : 無	防滴仕様 ○ : 有 - : 無	判定基準 ○ : 良 × : 否	保護等級	評価結果 ○ : 良 × : 否	備考
所内電気設備系	-	2-RC1C 直流-C/C	R-B1F-16N	○	-	-	A	-	○	
所内電気設備系	-	2C1-R/B-C/C	R-2F-04N	○	-	-	A	-	○	
所内電気設備系	-	非常用メカガゼン(2C-M/C)	R-2F-04N	○	-	-	A	-	○	
所内電気設備系	-	非常用ロードセラ盤(2C-L/C)	R-2F-04N	○	-	-	A	-	○	
所内電気設備系	-	2B2-R/B-C/C	R-2F-05N	○	-	-	A	-	○	
所内電気設備系	-	2B3-R/B-C/C	R-2F-05N	○	-	-	A	-	○	
所内電気設備系	-	非常用メカガゼン(2D-M/C)	R-2F-05N	○	-	-	A	-	○	
所内電気設備系	-	非常用ロードセラ盤(2D-L/C)	R-2F-05N	○	-	-	A	-	○	
所内電気設備系	-	2A-DG-C/C	R-B2F-05N	○	-	-	A	-	○	
所内電気設備系	-	2B-DG-C/C	R-B2F-08N	○	-	-	A	-	○	
所内電気設備系	-	2HPCS-C/C	R-B2F-11N	○	-	-	A	-	○	
所内電気設備系	-	高压炉心ズブリ系蓄電池	R-B2F-13N	○	-	-	A	-	○	
所内電気設備系	-	非常用メカガゼン(2HPCS-M/C)	R-B2F-14N	○	-	-	A	-	○	
所内電気設備系	-	高压炉心ズブリ系直流水盤	R-B2F-14N	○	-	-	A	-	○	
所内電気設備系	-	高压炉心ズブリ系充電器盤	R-B2F-14N	○	-	-	A	-	○	
所内電気設備系	-	2C2-R/B-C/C	R-M2F-01N	○	-	-	A	-	○	
所内電気設備系	-	2C3-R/B-C/C	R-M2F-01N	○	-	-	A	-	○	
所内電気設備系	-	2D1-R/B-C/C	R-B1F-17-1N	○	-	-	A	-	○	
所内電気設備系	-	2B-計装-C/C	RW-MB1F-05N	○	-	-	A	-	○	
所内電気設備系	-	2-2260B	B-計装分電盤	RW-MB1F-05N	○	-	A	-	○	
所内電気設備系	2-2261B	B-計装用無停電交流電源装置	RW-MB1F-05N	○	-	-	A	-	○	
所内電気設備系	2-2263B	B-原子炉中性子計装用分電盤	RW-MB1F-05N	○	-	-	A	-	○	
所内電気設備系	2-2265B	B-115V 系直流水盤	RW-MB1F-05N	○	-	-	A	-	○	
所内電気設備系	2-2267B	B-115V 系充電器盤	RW-MB1F-05N	○	-	-	A	-	○	
所内電気設備系	2265D-1	230V 系直流水盤(RC1C)	RW-MB1F-05N	○	-	-	A	-	○	
所内電気設備系	2267E-1	230V 系充電器盤(RC1C)	RW-MB1F-05N	○	-	-	A	-	○	
所内電気設備系	-	B-原子炉中性子計装用蓄電池	RW-MB1F-06N	○	-	-	A	-	○	
所内電気設備系	2-2268B	B-原子炉中性子計装用充電器盤	RW-MB1F-07N	○	-	-	A	-	○	
所内電気設備系	-	230V 系蓄電池(RC1C)	RW-MB1F-08N	○	-	-	A	-	○	
所内電気設備系	-	B-115V 系蓄電池	RW-MB1F-08N	○	-	-	A	-	○	

A : 淹水防護対象設備から放水軌道を考慮した範囲に破損を想定する被水源がなく、上部の天井面に開口部又は貫通部がない。

B : 淹水防護対象設備が多重化又は多様化されており、各々が別区画に設置される等により、同時に機能喪失しない。

C : 淹水防護対象設備が「JIS C 0920 電気機械器具の外郭による保護等級(IP コード)」による防滴仕様を有している。又は溢水防護対象設備

表 6-1 地震起因による被水影響評価(10/21)

系統名称	設備番号	設備名称	設置区画	被水源、天井開口 又は貫通部の有無 - : 有 ○ : 無	多重化・ 多様化 ○ : 有 - : 無	防滴仕様 ○ : 有 - : 無	判定基準 ○ : 有 - : 無	保護等級	評価結果 ○ : 良 × : 否	備考
所内電気設備系	2-961A	A-中央分電盤	RW-1F-05N RW-1F-07N RW-1F-05N RW-1F-07N	○ ○ ○ ○	- -	- -	A A	- -	○ ○	
所内電気設備系	2-961B	B-中央分電盤	RW-1F-05N RW-1F-07N RW-1F-10N RW-1F-10N	○ ○ ○ ○	- -	- -	A A	- -	○ ○	
所内電気設備系	2-961H	HPCS-中央分電盤	RW-1F-05N RW-1F-07N RW-1F-10N RW-1F-10N	○ ○ ○ ○	- -	- -	A A	- -	○ ○	
所内電気設備系	2-2267D	115V 系予備充電器盤	RW-1F-10N RW-1F-10N RW-1F-10N RW-1F-10N	○ ○ ○ ○	- -	- -	A A	- -	○ ○	
所内電気設備系	-	2A-計装-C/C	RW-1F-10N RW-1F-10N RW-1F-10N RW-1F-10N	○ ○ ○ ○	- -	- -	A A	- -	○ ○	
所内電気設備系	2-2260A	A-計装分電盤	RW-1F-10N RW-1F-10N RW-1F-10N RW-1F-10N	○ ○ ○ ○	- -	- -	A A	- -	○ ○	
所内電気設備系	2-2260C	一般計装分電盤	RW-1F-10N RW-1F-10N RW-1F-10N RW-1F-10N	○ ○ ○ ○	- -	- -	A A	- -	○ ○	
所内電気設備系	2-2261A	A-計装用無停電交流電源装置	RW-1F-10N RW-1F-10N RW-1F-10N RW-1F-10N	○ ○ ○ ○	- -	- -	A A	- -	○ ○	
所内電気設備系	2-2263A	A-原子炉中性子計装用分電盤	RW-1F-10N RW-1F-10N RW-1F-10N RW-1F-10N	○ ○ ○ ○	- -	- -	A A	- -	○ ○	
所内電気設備系	2-2265A	A-115V 系直流盤	RW-1F-10N RW-1F-10N RW-1F-10N RW-1F-10N	○ ○ ○ ○	- -	- -	A A	- -	○ ○	
所内電気設備系	2-2267A	A-115V 系充電器盤	RW-1F-10N RW-1F-10N RW-1F-10N RW-1F-10N	○ ○ ○ ○	- -	- -	A A	- -	○ ○	
所内電気設備系	2-2268A	A-原子炉中性子計装用充電器盤	RW-1F-10N RW-1F-11N RW-1F-11N RW-1F-11N	○ ○ ○ ○	- -	- -	A A	- -	○ ○	
所内電気設備系	-	A-115V 系蓄電池	RW-1F-11N RW-1F-11N RW-1F-11N RW-1F-11N	○ ○ ○ ○	- -	- -	A A	- -	○ ○	
所内電気設備系	-	A-原子炉中性子計装用蓄電池	RW-1F-11N RW-1F-11N RW-1F-11N RW-1F-11N	○ ○ ○ ○	- -	- -	A A	- -	○ ○	
原子炉棟空調換気系	H261-3	LPCS ホ~ソ~°室冷却機	R-B1F-13N R-B2F-03N R-M2F-19N	○ ○ ○	- -	- -	A A	- -	IP44 IP44	
原子炉棟空調換気系	H261-4C	C-RHR ホ~ソ~°室冷却機	R-B1F-19N R-B1F-01N R-B1F-08N	○ ○ ○	- -	- -	B B	- -	IP44 IP44	
原子炉棟空調換気系	H261-7A	A-FPC ホ~ソ~°室冷却機	R-M2F-19N R-B1F-19N R-B1F-19N	○ ○ ○	- -	- -	C C	- -	IP44 IP44	
原子炉棟空調換気系	H261-7B	B-FPC ホ~ソ~°室冷却機	R-B1F-01N R-B1F-08N	○ ○	- -	- -	B B	- -	IP44 IP44	
原子炉棟空調換気系	H261-4B	B-RHR ホ~ソ~°室冷却機	R-B1F-07N R-B1F-07N R-B1F-07N	○ ○ ○	- -	- -	A A	- -	IP44 IP44	
原子炉棟空調換気系	H261-4A	A-RHR ホ~ソ~°室冷却機	R-B1F-09N R-B1F-09N R-B1F-09N	○ ○ ○	- -	- -	A A	- -	IP44 IP44	
原子炉棟空調換気系	H261-2	HPCS ホ~ソ~°室冷却機	RW-2F-02N RW-2F-02N RW-2F-02N	○ ○ ○	- -	- -	A A	- -	○ ○	
中央制御室空調換気系	D264-1A	A-中央制御室空氣調和装置	RW-2F-02N RW-2F-02N RW-2F-02N	○ ○ ○	- -	- -	A A	- -	○ ○	
中央制御室空調換気系	D264-1B	B-中央制御室空氣調和装置	RW-2F-02N RW-2F-02N	○ ○	- -	- -	A A	- -	○ ○	
中央制御室空調換気系	H264-1A	A-中央制御室冷凍機	RW-2F-02N RW-2F-02N	○ ○	- -	- -	A A	- -	○ ○	

A : 淹水防護対象設備から放物軌道を考慮した範囲に破損を想定する被水源がなく、上部の天井面に開口部又は貫通部がない。

B : 淹水防護対象設備が多重化又は多様化されており、各々が別区画に設置される等により、同時に機能喪失しない。

C : 淹水防護対象設備が「JIS C 0920 電気機械器具の外郭による保護等級(IP コード)」による防滴仕様を有している。

又は淹水防護対象設備

表 6-1 地震起因による被水影響評価(11/21)

系統名称	設備番号	設備名称	設置区画	被水源、天井開口 又は貫通部の有無 - : 有 ○ : 無	多重化・ 多様化 ○ : 有 - : 無	防滴仕様 ○ : 有 - : 無	判定基準 ○ : 有 - : 無	保護等級	評価結果 ○ : 良 × : 否	備考
中央制御室空調換気系	H264-1B	B-中央制御室冷凍機	RW-2F-02N	○	-	-	A	-	○	
中央制御室空調換気系	M264-1A	A-中央制御室送風機	RW-2F-02N	○	-	-	A	-	○	
中央制御室空調換気系	M264-1B	B-中央制御室送風機	RW-2F-02N	○	-	-	A	-	○	
中央制御室空調換気系	M264-3A	A-中央制御室排風機	RW-2F-02N	○	-	-	A	-	○	
中央制御室空調換気系	M264-3B	B-中央制御室排風機	RW-2F-02N	○	-	-	A	-	○	
中央制御室空調換気系	P264-1A	A-中央制御室冷水循環ホゾ ^フ ア ^フ	RW-2F-02N	○	-	-	A	-	○	
中央制御室空調換気系	P264-1B	B-中央制御室冷水循環ホゾ ^フ ア ^フ	RW-2F-02N	○	-	-	A	-	○	
中央制御室空調換気系	D264-3	中央制御室非常用再循環処理装置	RW-2F-01N	○	-	-	A	-	○	
中央制御室空調換気系	M264-2A	A-中央制御室非常用再循環送風機	RW-2F-01N	○	-	○	A	IP44	○	
中央制御室空調換気系	M264-2B	B-中央制御室非常用再循環送風機	RW-2F-01N	○	-	○	A	IP44	○	
原子炉建物付属棟空調換気系	H268-4A	A-RCWホゾ ^フ ア ^フ 熱交換器室冷却機	R-1F-14N	○	-	○	A	IP44	○	
原子炉建物付属棟空調換気系	M268-1	A-非常用 DG 室送風機	R-2F-06N	○	-	○	A	IP44	○	
原子炉建物付属棟空調換気系	M268-2	B-非常用 DG 室送風機	R-2F-07N	○	-	○	A	IP44	○	
原子炉建物付属棟空調換気系	D268-3	HPCS 電気室外気処理装置	R-2F-21N	-	-	-	C	-	○	内部に浸水しない構造
原子炉建物付属棟空調換気系	H268-4B	B-RCWホゾ ^フ ア ^フ 熱交換器室冷却機	R-2F-21N	-	-	○	C	IP55	○	
原子炉建物付属棟空調換気系	M268-8A	A-HPCS 電気室送風機	R-2F-21N	-	-	○	C	IP55	○	
原子炉建物付属棟空調換気系	M268-8B	B-HPCS 電気室送風機	R-2F-21N	-	-	○	C	IP55	○	

A : 淹水防護対象設備から放水軌道を考慮した範囲に破損を想定する被水損がなく、上部の天井面に開口部又は貫通部がない。

B : 淹水防護対象設備が多重化又は多様化されおり、各々が別区画に設置される等により、同時に機能喪失しない。

C : 淹水防護対象設備が「JIS C 0920 電気機械器具の外郭による保護等級 (IP コード)」による防滴仕様を有している。又は溢水防護対象設備

表 6-1 地震起因による被水影響評価(12/21)

系統名称	設備番号	設備名称	設置区画	被水源、天井開口 又は貫通部の有無 - : 有 ○ : 無	多重化・ 多様化 ○ : 有 - : 無	防滴仕様 ○ : 有 - : 無	判定基準 ○ : C - : ○	保護等級 ○ : C - : ○	評価結果 ○ : 良 × : 否	備考
原子炉建物付属棟空調換気系	M268-9A	A-HPCS 電気室排風機	R-2F-21N	-	-	○	C	IP55	○	
原子炉建物付属棟空調換気系	M268-9B	B-HPCS 電気室排風機	R-2F-21N	-	-	○	C	IP55	○	
原子炉建物付属棟空調換気系	M268-3	PCS-DG 室送風機	R-2F-22N	○	-	-	A	-	○	
原子炉建物付属棟空調換気系	D268-1	A-非常用電気室外気処理装置	R-3F-02N	○	-	-	A	-	○	内部に浸水しない構造
原子炉建物付属棟空調換気系	M268-4A	A1-非常用電気室送風機	R-3F-02N	○	-	○	A	IP44	○	
原子炉建物付属棟空調換気系	M268-4B	A2-非常用電気室送風機	R-3F-02N	○	-	○	A	IP44	○	
原子炉建物付属棟空調換気系	M268-5A	A1-非常用電気室排風機	R-3F-02N	○	-	○	A	IP44	○	
原子炉建物付属棟空調換気系	M268-5B	A2-非常用電気室排風機	R-3F-02N	○	-	○	A	IP44	○	
原子炉建物付属棟空調換気系	D268-2	B-非常用電気室外気処理装置	R-3F-03N	-	-	-	C	-	○	
原子炉建物付属棟空調換気系	M268-6A	B1-非常用電気室送風機	R-3F-03N	-	-	○	C	IP44	○	
原子炉建物付属棟空調換気系	M268-6B	B2-非常用電気室送風機	R-3F-03N	-	-	○	C	IP44	○	
原子炉建物付属棟空調換気系	M268-7A	B1-非常用電気室排風機	R-3F-03N	-	-	○	C	IP44	○	
原子炉建物付属棟空調換気系	M268-7B	B2-非常用電気室排風機	R-3F-03N	-	-	○	C	IP44	○	
非常用デイセラル発電機系	LS280-151A	A-DEG 燃料ディンプル液位	R-B1F-04N	○	-	○	A	IP55	○	
非常用デイセラル発電機系	AV280-300A-1	始動用空気塞止弁	R-B2F-04N	○	-	-	A	-	○	
非常用デイセラル発電機系	AV280-300A-2	始動用空気塞止弁	R-B2F-04N	○	-	-	A	-	○	
非常用デイセラル発電機系	CV280-1A	1次水温度調整弁	R-B2F-04N	○	-	-	A	-	○	

A : 淹水防護対象設備から放物軌道を考慮した範囲に破損を想定する被損傷がなく、上部の天井面に開口部又は貫通部がない。

B : 淹水防護対象設備が多重化又は多様化されており、各々が別区画に設置される等により、同時に機能喪失しない。

C : 淹水防護対象設備が「JIS C 0920 電気機械器具の外郭による保護等級(IP コード)」による防滴仕様を有している。又は淹水防護対象設備

表 6-1 地震起因による被水影響評価(13/21)

系統名称	設備番号	設備名称	設置区画	被水源、天井開口 又は貫通部の有無 - : 有 ○ : 無	多重化・ 多様化 ○ : 有 - : 無	防滴仕様 ○ : 有 - : 無	判定基準 ○ : 良 × : 否	保護等級	評価結果 ○ : 良 × : 否	備考
非常用テイセール発電機系	CV280-200A	潤滑油温度調整弁	R-B2F-04N	○	-	○	A	IPX5	○	
非常用テイセール発電機系	M280-1A	A-非常用テイセール機関	R-B2F-04N	○	-	-	A	-	○	
非常用テイセール発電機系	M280-3A	A-非常用テイセール発電機	R-B2F-04N	○	-	-	A	-	○	
非常用テイセール発電機系	AV280-300B-1	始動用空気塞止弁	R-B2F-06N	○	-	-	A	-	○	
非常用テイセール発電機系	AV280-300B-2	始動用空気塞止弁	R-B2F-06N	○	-	-	A	-	○	
非常用テイセール発電機系	CV280-1B	1次水温度調整弁	R-B2F-06N	○	-	-	A	-	○	
非常用テイセール発電機系	CV280-200B	潤滑油温度調整弁	R-B2F-06N	○	-	○	A	IPX5	○	
非常用テイセール発電機系	M280-1B	B-非常用テイセール機関	R-B2F-06N	○	-	-	A	-	○	
非常用テイセール発電機系	M280-3B	B-非常用テイセール発電機	R-B2F-06N	○	-	-	A	-	○	
非常用テイセール発電機系	AV280-300H-1	始動用空気塞止弁	R-B2F-07N	○	-	-	A	-	○	
非常用テイセール発電機系	AV280-300H-2	始動用空気塞止弁	R-B2F-07N	○	-	-	A	-	○	
非常用テイセール発電機系	CV280-1H	1次水温度調整弁	R-B2F-07N	○	-	-	A	-	○	
非常用テイセール発電機系	CV280-200H	潤滑油温度調整弁	R-B2F-07N	○	-	○	A	IPX5	○	
非常用テイセール発電機系	M280-1H	高圧炉心スプレイヤーセーフ閥	R-B2F-07N	○	-	-	A	-	○	
非常用テイセール発電機系	M280-3H	高圧炉心スプレイヤーセーフ電機	R-B2F-07N	○	-	-	A	-	○	
非常用テイセール発電機系	LS280-151B	B-DEG燃料ディスク液位	R-B1F-05N	○	-	○	A	IP55	○	
非常用テイセール発電機系	LS280-151H	H-DEG燃料ディスク液位	R-B1F-06N	○	-	○	A	IP55	○	

A : 淹水防護対象設備から放物軌道を考慮した範囲に破損を想定する被水損がなく、上部の天井面に開口部又は貫通部がない。

B : 淹水防護対象設備が多重化又は多様化されており、各々が別区画に設置される等により、同時に機能喪失しない。

C : 淹水防護対象設備が「JIS C 0920 電気機械器具の外郭による保護等級(IP コード)」による防滴仕様を有している。又は淹水防護対象設備

表 6-1 地震起因による被水影響評価(14/21)

系統名称	設備番号	設備名称	設置区画	被水源、天井開口 又は貫通部の有無 - : 有 ○ : 無	多重化・ 多様化 ○ : 有 - : 無	防滴仕様 ○ : 有 - : 無	判定基準 ○ : 有 - : 無	保護等級 A B C D E F G H I J K L M N O P Q R S T U V W X Y Z	評価結果 ○ : 良 × : 否	備考
非常用ディーゼル発電機系	P280-1A	A-燃料移送ポンプ	Y-18N	○	-	-	A	-	○	
非常用ディーゼル発電機系	P280-1B	B-燃料移送ポンプ	Y-73N	○	-	-	A	-	○	
非常用ディーゼル発電機系	P280-1H	高圧炉心ポンプ系燃料移送ポンプ	Y-23N	○	-	-	A	-	○	
燃料プロップ補給水系	MW285-1	MWボンブ入口弁	R-BIF-01N R-BIF-08N	-	○	○	B	IP55	○	
燃料プロップ補給水系	MW285-2	MWボンブ出口弁	R-BIF-01N R-BIF-08N	-	○	○	B	IP55	○	
燃料プロップ補給水系	P285-1	燃料プロップ補給水ポンプ	R-BIF-01N R-BIF-08N	-	○	-	B	-	○	
原子炉保護系	PoS293-6A-1	主蒸気隔離弁開度スイッチ	R-1F-09N R-1F-26N	-	-	-	-	○		地震起因は地震大信号によりスクランするため、評価対象外とした。
原子炉保護系	PoS293-6A-2	主蒸気隔離弁開度スイッチ	R-1F-09N R-1F-26N	-	-	-	-	○		地震起因は地震大信号によりスクランするため、評価対象外とした。
原子炉保護系	PoS293-6B-1	主蒸気隔離弁開度スイッチ	R-1F-09N R-1F-26N	-	-	-	-	○		地震起因は地震大信号によりスクランするため、評価対象外とした。
原子炉保護系	PoS293-6B-2	主蒸気隔離弁開度スイッチ	R-1F-09N R-1F-26N	-	-	-	-	○		地震起因は地震大信号によりスクランするため、評価対象外とした。
原子炉保護系	PoS293-6C-1	主蒸気隔離弁開度スイッチ	R-1F-09N R-1F-26N	-	-	-	-	○		地震起因は地震大信号によりスクランするため、評価対象外とした。

A : 淹水防護対象設備から放物軌道を考慮した範囲に破損を想定する被水がなく、上部の天井面に開口部又は貫通部がない。

B : 淹水防護対象設備が多重化又は多様化されており、各々が別区画に設置される等により、同時に機能喪失しない。

C : 淹水防護対象設備が「JIS C 0920 電気機械器具の外郭による保護等級(IP コード)」による防滴仕様を有している。又は淹水防護対象設備

表 6-1 地震起因による被水影響評価(15/21)

系統名称	設備番号	設備名称	設置区画	被水源、天井開口 又は貫通部の有無 - : 有 ○ : 無	多重化・ 多様化 ○ : 有 - : 無	防滴仕様 ○ : 有 - : 無	判定基準 ○ : 有 - : 無	保護等級	評価結果 ○ : 良 × : 否	備考
原子炉保護系	PoS293-6C-2	主蒸気隔離弁開度スイッチ	R-1F-09N R-1F-26N	-	-	-	-	-	○	地震起因は地震大信号によりスクランするため、評価対象外とした。
原子炉保護系	PoS293-6D-1	主蒸気隔離弁開度スイッチ	R-1F-09N R-1F-26N	-	-	-	-	-	○	地震起因は地震大信号によりスクランするため、評価対象外とした。
ア° 叮ス放射線モニタ系	AMP295-26A	A-格納容器旁囲気モニタ° リフ' リフ'	R-B1F-16N	○	-	-	A	-	○	
ア° 叮ス放射線モニタ系	RE295-26A	A-格納容器旁囲気モニタ° リフ' リフ'	R-B2F-31N	-	-	○	C	IP55	○	
ア° 叮ス放射線モニタ系	RE295-26B	B-格納容器旁囲気モニタ° リフ' リフ'	R-B2F-31N	-	-	○	C	IP55	○	
ア° 叮ス放射線モニタ系	AMP295-25A	A-格納容器旁囲気モニタ° リフ' リフ'	R-1F-02N	-	-	○	C	IPX5	○	
ア° 叮ス放射線モニタ系	RE295-25A	A-格納容器旁囲気モニタ° リフ' リフ'	R-1F-07-1N	-	-	C	-	○	PCV遮蔽内に設置されており、被水しない	
ア° 叮ス放射線モニタ系	AMP295-25B	B-格納容器旁囲気モニタ° リフ' リフ'	R-1F-15N	○	-	-	A	-	○	
ア° 叮ス放射線モニタ系	RE295-25B	B-格納容器旁囲気モニタ° リフ' リフ'	R-1F-12N	-	-	○	C	-	○	PCV遮蔽内に設置されており、被水しない
ア° 叮ス放射線モニタ系	AMP295-26B	B-格納容器旁囲気モニタ° リフ' リフ'	R-B1F-17-1N	○	-	-	A	-	○	
ア° 叮ス放射線モニタ系	2-YMR-4A	A-排気筒低レシジョニカ' スサノワ	Y-30N	○	-	-	A	-	○	
ア° 叮ス放射線モニタ系	2-YMR-5A	A-排気筒低レシジョニカ' スサノワ	Y-30N	○	-	-	A	-	○	
ア° 叮ス放射線モニタ系	2-YMR-4B	B-排気筒低レシジョニカ' スサノワ	Y-31N	○	-	-	A	-	○	

A : 淹水防護対象設備から放物軌道を考慮した範囲に破損を想定する被水源がなく、上部の天井面に開口部又は貫通部がない。

B : 淹水防護対象設備が多重化又は多様化されており、各々が別区画に設置される等により、同時に機能喪失しない。

C : 淹水防護対象設備が「JIS C 0920 電気機械器具の外郭による保護等級(IP コード)」による防滴仕様を有している。
又は淹水防護対象設備

表 6-1 地震起因による被水影響評価(16/21)

系統名称	設備番号	設備名称	設置区画	被水源、天井開口 又は貫通部の有無 - : 有 ○ : 無	多重化・ 多様化 ○ : 有 - : 無	防滴仕様 ○ : 有 - : 無	判定基準 ○ : 有 - : 無	保護等級	評価結果 ○ : 良 × : 否	備考
ア° 叮 ^o 放射線モニタ系	2-YMR-5B	B-排気管低シガサツ ^o	Y-3LN	○	-	-	A	-	○	
原子炉圧力容器計装 系	LX298-11B	原子炉水位(広域帶水位計)	R-1F-03N R-1F-22N	-	-	○	C	IP67	○	
原子炉圧力容器計装 系	LX298-1A	原子炉水位	R-1F-03N R-1F-22N	-	-	○	C	IP67	○	
原子炉圧力容器計装 系	LX298-1C	原子炉水位	R-1F-03N R-1F-22N	-	-	○	C	IP67	○	
原子炉圧力容器計装 系	PX298-5B	原子炉圧力	R-1F-03N R-1F-22N	-	-	○	C	IP67	○	
中央制御室機器・現 地制御盤	2-RIR-B2-1	RCIC 計器 ^o	R-B2F-Q1N	○	-	-	A	-	○	
中央制御室機器・現 地制御盤	2-RIR-B2-3A	A-RHR 計器 ^o	R-B2F-Q2N	○	-	-	A	-	○	
中央制御室機器・現 地制御盤	2-RIR-B2-3C	C-RHR 計器 ^o	R-B2F-Q3N	○	-	-	A	-	○	
中央制御室機器・現 地制御盤	2-RIB-B2-1	LPCS 流量・圧力計器架台	R-B2F-Q9N	○	-	-	A	-	○	
中央制御室機器・現 地制御盤	2-RIR-B2-3B	B-RHR 計器 ^o	R-B2F-15N	○	-	-	A	-	○	
中央制御室機器・現 地制御盤	2-2208A	A-SRM/TRM 前置増幅器盤	R-1F-03N R-1F-22N	-	-	-	C	-	○	内部に浸水しない構造
中央制御室機器・現 地制御盤	2-2208B	B-SRM/TRM 前置増幅器盤	R-1F-03N R-1F-22N	-	-	-	C	-	○	内部に浸水しない構造
中央制御室機器・現 地制御盤	2-2208C	C-SRM/TRM 前置増幅器盤	R-1F-03N R-1F-22N	-	-	-	C	-	○	内部に浸水しない構造
中央制御室機器・現 地制御盤	2-2208D	D-SRM/TRM 前置増幅器盤	R-1F-03N R-1F-22N	-	-	-	C	-	○	内部に浸水しない構造
中央制御室機器・現 地制御盤	2-RIR-1-2-2	A-PLR ポン ^o 計器 ^o	R-1F-03N R-1F-22N	-	-	○	C	IPX5	○	内部に浸水しない構造
中央制御室機器・現 地制御盤	2-RIR-1-2-4	B-PLR ポン ^o 計器 ^o	R-1F-03N R-1F-22N	-	-	○	C	IPX5	○	内部に浸水しない構造
中央制御室機器・現 地制御盤	2-RIR-1-3A	A-主蒸気流量計器 ^o	R-1F-03N R-1F-22N	-	-	○	C	IPX5	○	

A : 淹水防護対象設備から放物軌道を考慮した範囲に破損を想定する被水損がなく、上部の天井面に開口部又は貫通部がない。

B : 淹水防護対象設備が多重化又は多様化されおり、各々が別区画に設置される等により、同時に機能喪失しない。

C : 淹水防護対象設備が「JIS C 0920 電気機械器具の外郭による保護等級(IP コード)」による防滴仕様を有している。又は溢水防護対象設備

表 6-1 地震起因による被水影響評価(17/21)

系統名称	設備番号	設備名称	設置区画	被水源、天井開口 又は貫通部の有無 ○：有 ○：無	多重化・ 多様化 ○：有 ○：無	防滴仕様 ○：有 ○：無	判定基準 ○：有 ○：無	保護等級	評価結果 ○：良 ×：否	備考
中央制御室機器・現地制御盤	2-RIR-1-3C	C-主蒸気流量計器 [※]	R-1F-03N R-1F-22N	—	—	○	○	C	IPX5	○
中央制御室機器・現地制御盤	2-RIR-1-8A	A-原子炉圧力容器計器 [※]	R-1F-03N R-1F-22N	—	—	○	○	C	IPX5	○
中央制御室機器・現地制御盤	2-RIR-1-8C	C-原子炉圧力容器計器 [※]	R-1F-03N R-1F-22N	—	—	○	○	C	IPX5	○
中央制御室機器・現地制御盤	2-RIR-1-8D	D-原子炉圧力容器計器 [※]	R-1F-03N R-1F-22N	—	—	○	○	C	IPX5	○
<hr/>										
中央制御室機器・現地制御盤	2-2211-22	C-タクテ・ロードセイタ保護総電器盤	R-2F-04N	○	—	—	—	A	—	○
中央制御室機器・現地制御盤	2-RIR-2-8A	A-原子炉格納容器圧力計器 [※]	R-2F-11N R-2F-12N R-2F-18N R-2F-19N R-2F-24N R-2F-25N	—	—	○	○	C	IPX5	○
中央制御室機器・現地制御盤	2-RIR-2-8B	B-原子炉格納容器圧力計器 [※]	R-2F-11N R-2F-12N R-2F-18N R-2F-19N R-2F-24N R-2F-25N	—	—	○	○	C	IPX5	○
中央制御室機器・現地制御盤	2-RIR-2-8C	C-原子炉格納容器圧力計器 [※]	R-2F-11N R-2F-12N R-2F-18N R-2F-19N R-2F-24N R-2F-25N	—	—	○	○	C	IPX5	○

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

A : 淹水防護対象設備から放物軌道を考慮した範囲に破損を想定する被水損がなく、上部の天井面に開口部又は貫通部がない。

B : 淹水防護対象設備が多重化又は多様化されており、各々が別区画に設置される等により、同時に機能喪失しない。

C : 淹水防護対象設備が「JIS C 0920 電気機械器具の外郭による保護等級 (IP コード)」による防滴仕様を有している。
又は滲水防護対象設備

表 6-1 地震起因による被水影響評価(18/21)

系統名称	設備番号	設備名称	設置区画	被水源、天井開口 又は貫通部の有無 - : 有 ○ : 無	多重化・ 多様化 ○ : 有 - : 無	防滴仕様 ○ : 有 - : 無	判定基準 ○ : 有 - : 無	保護等級 C IPX5 ○	評価結果 ○ : 良 × : 否	備考
中央制御室機器・現 地制御盤	2-RIR-2-8D	D-原子炉格納容器圧力計器 ラック	R-2F-11N R-2F-12N R-2F-18N R-2F-19N R-2F-24N R-2F-25N	-	-	○	C	IPX5 ○		
中央制御室機器・現 地制御盤	2-2220A1	A- $\tilde{\tau}$ ° イ- $\tilde{\tau}$ ° ル透電機制御盤	R-B2F-05N	○	-	-	A	-	○	
中央制御室機器・現 地制御盤	2-2220B1	B- $\tilde{\tau}$ ° イ- $\tilde{\tau}$ ° ル透電機制御盤	R-B2F-08N	○	-	-	A	-	○	
中央制御室機器・現 地制御盤	2-2220H1	HPCS- $\tilde{\tau}$ ° イ- $\tilde{\tau}$ ° ル透電機制御盤	R-B2F-11N	○	-	-	A	-	○	
中央制御室機器・現 地制御盤	2RCB-51	(ほう)酸水注入系操作箱	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	-	-	-	-	-	○	地震起因は地震大信号によりスクランブルされたため、評価対象外とした。
中央制御室機器・現 地制御盤	2-RSR-3-3A	A-原子炉格納容器 H2・02 分析計ラック	R-3F-06N	○	-	-	A	-	○	
中央制御室機器・現 地制御盤	2-RSR-3-3B	B-原子炉格納容器 H2・02 分析計ラック	R-3F-100N	○	-	-	A	-	○	
中央制御室機器・現 地制御盤	2-RSR-3-5B	B-原子炉格納容器 H2・02 ラック	R-3F-100N	○	-	-	A	-	○	
中央制御室機器・現 地制御盤	2-RIR-B1-8B	B- $\tilde{\tau}$ ° エラストマーフ 流量計器ラック	R-B1F-01N R-B1F-08N	-	-	○	C	IPX5 ○		
中央制御室機器・現 地制御盤	2-RIR-B1-8A	A- $\tilde{\tau}$ ° エラストマーフ 流量計器ラック	R-B1F-07N	○	-	-	A	-	○	
中央制御室機器・現 地制御盤	2-RIR-B1-4	HPCS 計器ラック	R-B1F-09N	○	-	-	A	-	○	
中央制御室機器・現 地制御盤	2-YIB-1B	II-RSW ポンプ 出口圧力計器 収納箱	Y-24AN	○	-	-	A	-	○	
中央制御室機器・現 地制御盤	2-YIB-1A	I-RSW ポンプ 出口圧力計器 収納箱	Y-24BN	○	-	-	A	-	○	

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

A : 淹水防護対象設備から放物軌道を考慮した範囲に破損を想定する被水損がなく、上部の天井面に開口部又は貫通部がない。

B : 淹水防護対象設備が多重化又は多様化されており、各々が別区画に設置される等により、同時に機能喪失しない。

C : 淹水防護対象設備が「JIS C 0920 電気機械器具の外郭による保護等級 (IP コード)」による防滴仕様を有している。
又は淹水防護対象設備

表 6-1 地震起因による被水影響評価(19/21)

系統名称	設備番号	設備名称	設置区画	被水源、天井開口 又は貫通部の有無 -：有 ○：無	多重化・ 多様化 ○：有 -：無	防滴仕様 ○：有 -：無	判定基準 ○：良 ×：否	保護等級	評価結果 ○：良 ×：否	備考

A : 淹水防護対象設備から放物軌道を考慮した範囲に破損を想定する被水源がなく、上部の天井面に開口部又は貫通部がない。
 B : 淹水防護対象設備が多様化又は多重化され、各々が別区画に設置される等により、同時に機能喪失しない。
 C : 淹水防護対象設備が「JIS C 0920 電気機械器具の外郭による保護等級 (IP コード)」による防滴仕様を有している。
 又は滲水防護対象設備を防護するために必要な対策がなされている。

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

表 6-1 地震起因による被水影響評価(20/21)

系統名称	設備番号	設備名称	設置区画	被水源、天井開口 又は貫通部の有無 - : 有 ○ : 無	多重化・ 多様化 - : 有 ○ : 無	防滴仕様 ○ : 有 - : 無	判定基準 A : - B : -	保護等級 A : - B : -	評価結果 ○ : 良 × : 否	備考
中央制御室機器・現地制御盤	2-920A	A-RHR-LPCS 緊急電器盤	RW-1F-05N RW-1F-07N	○	-	-	A	-	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-920B	B-C-RHR 緊急電器盤	RW-1F-05N RW-1F-07N	○	-	-	A	-	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-921	HPCS 緊急電器盤	RW-1F-05N RW-1F-07N	○	-	-	A	-	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-921A	HPCS リリフ' 設定器盤	RW-1F-05N RW-1F-07N	○	-	-	A	-	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-923A	A-格納容器隔離継電器盤	RW-1F-05N RW-1F-07N	○	-	-	A	-	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-923B	B-格納容器隔離継電器盤	RW-1F-05N RW-1F-07N	○	-	-	A	-	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-924A	A-原子炉保護継電器盤	RW-1F-05N RW-1F-07N	○	-	-	A	-	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-924A1	A1-原子炉保護リリフ' 設定器盤	RW-1F-05N RW-1F-07N	○	-	-	A	-	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-924A2	A2-原子炉保護リリフ' 設定器盤	RW-1F-05N RW-1F-07N	○	-	-	A	-	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-924B	B-原子炉保護継電器盤	RW-1F-05N RW-1F-07N	○	-	-	A	-	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-924B1	B1-原子炉保護リリフ' 設定器盤	RW-1F-05N RW-1F-07N	○	-	-	A	-	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-924B2	B2-原子炉保護リリフ' 設定器盤	RW-1F-05N RW-1F-07N	○	-	-	A	-	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-925	制御棒スライド入替盤	RW-1F-05N RW-1F-07N	○	-	-	A	-	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-934A	A-原子炉炉' レセス計測器	RW-1F-05N RW-1F-07N	○	-	-	A	-	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-934B	B-原子炉炉' レセス計測器	RW-1F-05N RW-1F-07N	○	-	-	A	-	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-961G2	B-直流水絡換出装置盤	RW-1F-05N RW-1F-07N	○	-	-	A	-	○	
中央制御室機器・現地制御盤	2-970A	A-自動減圧継電器盤	RW-1F-05N RW-1F-07N	○	-	-	A	-	○	

A : 淹水防護対象設備から放物軌道を考慮した範囲に破損を想定する被水源がなく、上部の天井面に開口部又は貫通部がない。

B : 淹水防護対象設備が多重化又は多様化されており、各々が別区画に設置される等により、同時に機能喪失しない。

C : 淹水防護対象設備が「JIS C 0920 電気機械器具の外郭による保護等級(IP コード)」による防滴仕様を有している。
又は淹水防護対象設備

表 6-1 地震起因による被水影響評価(21/21)

系統名称	設備番号	設備名称	設置区画	被水源、天井開口 又は貫通部の有無 - : 有 ○ : 無	多重化・ 多様化 ○ : 有 - : 無	防滴仕様 ○ : 有 - : 無	判定基準 ○ : 良 × : 否	保護等級	評価結果 ○ : 良 × : 否	備考
中央制御室機器・現	2-970B	B-自動滅瓦絶電器盤	RW-1F-05N RW-1F-07N	○	-	-	A	-	○	
中央制御室機器・現	2-972A	A-原子炉補助絶電器盤	RW-1F-05N RW-1F-07N	○	-	-	A	-	○	
中央制御室機器・現	2-972B	B-原子炉補助絶電器盤	RW-1F-05N RW-1F-07N	○	-	-	A	-	○	
中央制御室機器・現	2-973A-2	A-格納容器H2/02 濃度計演算器盤	RW-1F-05N RW-1F-07N	○	-	-	A	-	○	
中央制御室機器・現	2-973B-2	B-格納容器H2/02 濃度計演算器盤	RW-1F-05N RW-1F-07N	○	-	-	A	-	○	
中央制御室機器・現	2-976A	S I - 工学的安全施設リッジ設定器盤	RW-1F-05N RW-1F-07N	○	-	-	A	-	○	
中央制御室機器・現	2-976B	S II - 工学的安全施設リッジ設定器盤	RW-1F-05N RW-1F-07N	○	-	-	A	-	○	
中央制御室機器・現	2-984A	原子炉警報電源盤	RW-1F-05N RW-1F-07N	○	-	-	A	-	○	
中央制御室機器・現	2-2256A	A-中央制御室冷凍機制御盤	RW-2F-02N	○	-	-	A	-	○	
中央制御室機器・現	2-2256B	B-中央制御室冷凍機制御盤	RW-2F-02N	○	-	-	A	-	○	
中央制御室機器・現	2-WIR-2-6A	中央制御室 A-冷凍機計器 ^ワ	RW-2F-02N	○	-	-	A	-	○	
中央制御室機器・現	2-WIR-2-6B	中央制御室 B-冷凍機計器 ^ワ	RW-2F-02N	○	-	-	A	-	○	

A : 淹水防護対象設備から放物軌道を考慮した範囲に破損を想定する被水損がなく、上部の天井面に開口部又は貫通部がない。

B : 淹水防護対象設備が多重化又は多様化されており、各々が別区画に設置される等により、同時に機能喪失しない。

C : 淹水防護対象設備が「JIS C 0920 電気機械器具の外郭による保護等級 (IP コード)」による防滴仕様を有している。又は淹水防護対象設備

表 7-1 地震起因による蒸気影響評価結果

							判定基準 ※2	対策実施 ○：有 －：無	評価結果 ○：良 －：否	判定理由
蒸気源、又は他 区画からの流入 ※1	多重化・ 区分化 ○：有 －：無	機能 要求 ○：有 －：無	耐環境 仕様 ○：有 －：無	耐環境 仕様 ○：有 －：無						・高エネルギー配管の破断を考慮した設計 (1)耐環境仕様 (2)プローブルーパネルの設置
原子炉建物 二次格納施設	・主蒸気系 ・給水系 ・原子炉冷却材 淨化系 (所内蒸気系)	－ ○	○ B	○ B	○ B	○ B				・ほう酸水注入系は耐蒸気仕様ではないが、水圧制御ユニットが耐蒸気仕様で あることから、多重化又は多様化された系統が同時に機能喪失しない、 ・所内蒸気系配管に対しては、以下の対策を実施 (1)止め弁の設置による常時隔離（運用の変更） (2)配管のルート変更等 ・原子炉建物付属棟との境界は気密性を考慮した設計たため伝播しない
原子炉建物 付属棟	－ (所内蒸気系)	－ ○	－ A	－ A	○ ○	○ ○				・所内蒸気系配管に対しては以下の対策を実施 (1)止め弁の設置による常時隔離（運用の変更） (2)配管のルート変更等 ・原子炉建物二次格納施設との境界は気密性を考慮した設計たため伝播しない
廃棄物処理建物	－ (所内蒸気系)	－ ○	－ A	－ A	○ ○	○ ○				・所内蒸気系配管については以下の対策を実施 (1)配管のルート変更等 (2)溢水防護対象区画境界は気密性を考慮した設計たため伝播しない
制御室建物	－ (所内蒸気系)	－ ○	－ A	－ A	○ ○	○ ○				・所内蒸気系配管に対しては以下の対策を実施 (1)配管のルート変更等 (2)溢水防護対象区画境界は気密性を考慮した設計たため伝播しない
海水ポンプエリア	－	－ ○	－ A	－ A	－ A	－ ○				・所内蒸気系配管に対しては以下の対策を実施 (1)配管のルート変更等 (2)溢水防護対象区画境界は気密性を考慮した設計たため伝播しない
排気筒エリア	－	－ ○	－ A	－ A	－ A	－ ○				・区内に蒸気源がなく、屋外で大気開放であるため伝播しない
B-デイゼル燃料貯蔵 タンク格納槽	－	－ ○	－ A	－ A	－ ○	－ ○				・区内に蒸気源がなく、屋外で大気開放であるため伝播しない

※1 () 内は対策前の蒸気源、又は他区画から流入する蒸気源を示す。

※2 判定基準 記号 A：溢水防護対象区画内に蒸気を内包する溢水源がなく、区画外からの蒸気の伝播がない。
B：溢水防護対象設備が多重化されおり、各々が別区画に設置される等により、同時に機能喪失しない。
C：溢水防護対象設備を有している。又は溢水防護対象設備を防護するための必要な対策がなされている。

添付資料8 スロッシング解析コードの概要について

1. 概要

Fluent は汎用熱流体解析コードで、VOF (Volume of Fluid) 法を用いて溢水を伴う大波高現象の解析を実施することが可能である。

VOF 法はスロッシング解析における精度の高い手法であり、複雑な容器形状や流体の非線形現象を考慮する場合に有効である。

2. 数値解析

(1) VOF (Volume of Fluid) 法について

VOF は下式に示すように計算格子 (セル) における流体の割合を示すスカラーラー量である。スロッシング解析では水を100%含む計算セルを $\text{VOF}=1.0$ 、水が存在せず100%空気の計算セルを $\text{VOF}=0.0$ としている。図2-1にVOF の計算セル例を示す。

$$\alpha_1 = \frac{V_1}{V}$$

… ①

α_1	: VOF 値
V_1	: 流体 (水) 体積
V	: 計算セル体積

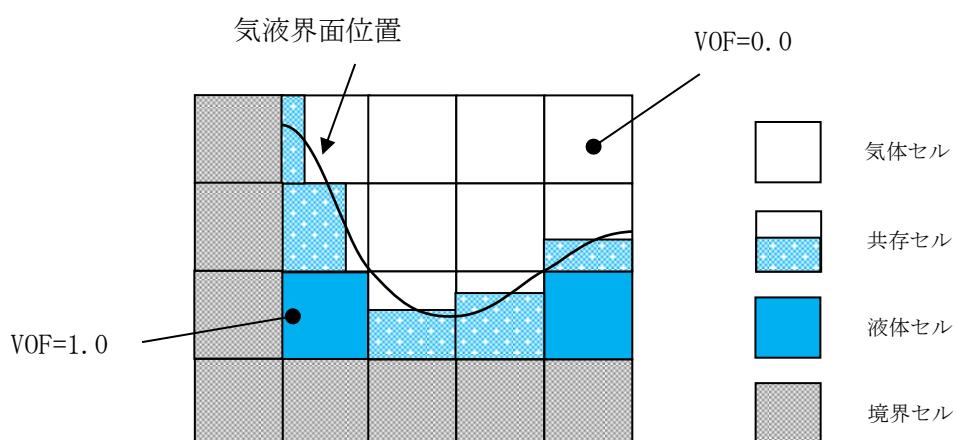


図 2-1 計算セルの例

(2) 基礎方程式

VOF に対して下記の輸送方程式を解く。

$$\frac{\partial \alpha_1}{\partial t} + \frac{\partial \alpha_1 u_i}{\partial x_i} = 0 \quad \cdots \textcircled{2}$$

②式の流速 u_i は、③質量保存式、④運動量保存式より計算する。

$$\frac{\partial \rho}{\partial t} + \frac{\partial \rho u_i}{\partial x_i} = 0 \quad \cdots \textcircled{3}$$

$$\frac{\partial \rho u_i}{\partial t} + \frac{\partial \rho u_i u_j}{\partial x_j} = - \frac{\partial P}{\partial x_i} + \frac{\partial}{\partial x_i} \tau_{ij} + \rho K_i \quad \cdots \textcircled{4}$$

u_i : i 方向の流速
 $i = 1, 2, 3$

ρ : 密度
 P : 圧力
 τ_{ij} : 粘性応力テンソル
 K_i : 外力

質量保存式、運動量保存式で用いる密度 ρ は⑤式により計算する。

$$\rho = \alpha_1 \rho_1 + (1 - \alpha_1) \rho_g \quad \cdots \textcircled{5}$$

ρ_1 : 水密度
 ρ_g : 空気密度

3. 汎用熱流体解析コード Fluent の検証

3.1 概要

Fluent を用いたスロッシング解析の妥当性検証を目的とし、水槽によるスロッシング検証試験で得られた液面変動及び溢水量と、解析によって得られた液面変動及び溢水量の比較を実施する。

3.2 試験概要

3.2.1 試験装置

矩形の水槽を用いて、正弦波加振によるスロッシング試験を実施した。試験装置の概要を図 3-1 に示す。

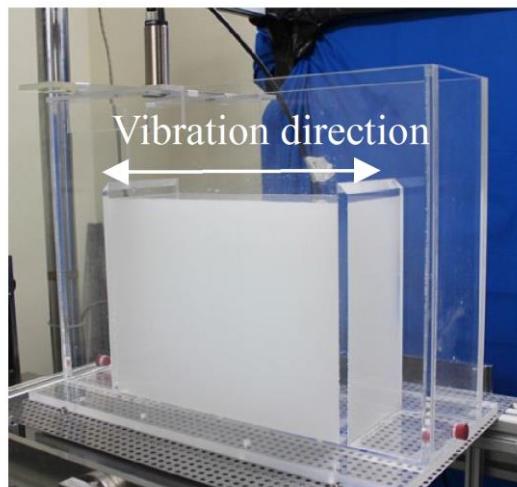
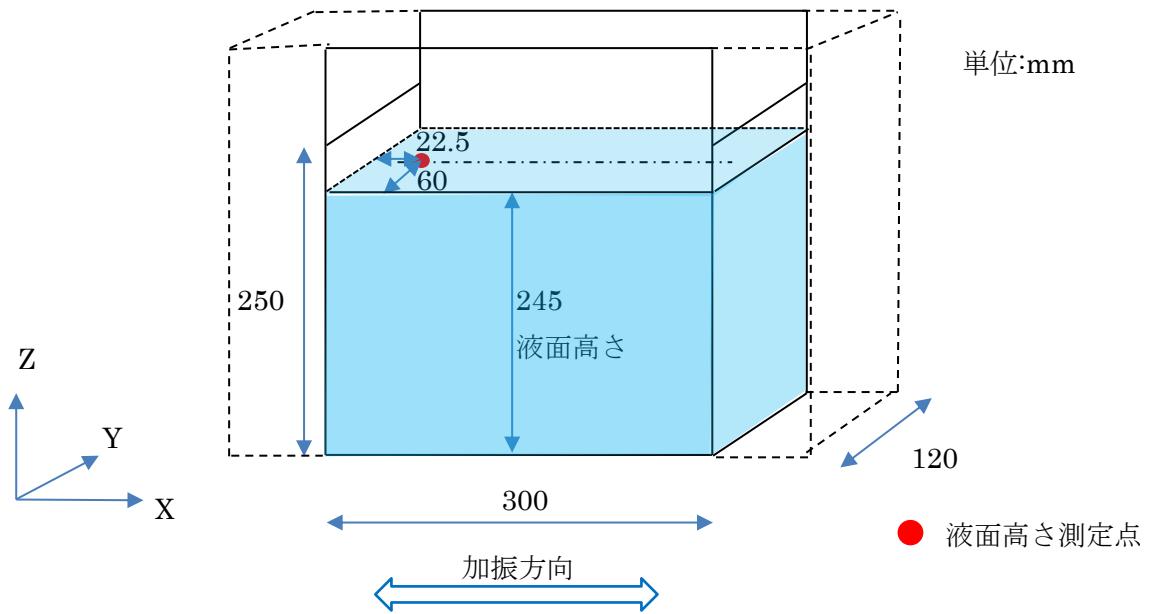


図 3-1 試験装置概要

3.2.2 加振条件

試験体の一次スロッシング固有振動数は1.6Hz（固有周期0.625秒）である。この振動数で、最大加速度70mm/s²の正弦波を10秒間、水槽のX方向に入力し、加振試験を実施した。

3.2.3 計測項目

液面変動及び加振後の溢水量を計測した。

3.3 検証解析

3.3.1 解析モデル

試験体の寸法や形状を模擬した解析モデルの概要を図3-2に示す。



図3-2 解析モデル概要図

3.3.2 入力加振波

スロッシング試験に用いた入力波（正弦波）を解析の入力加振波に用いる。入力加振波を図3-3に示す。

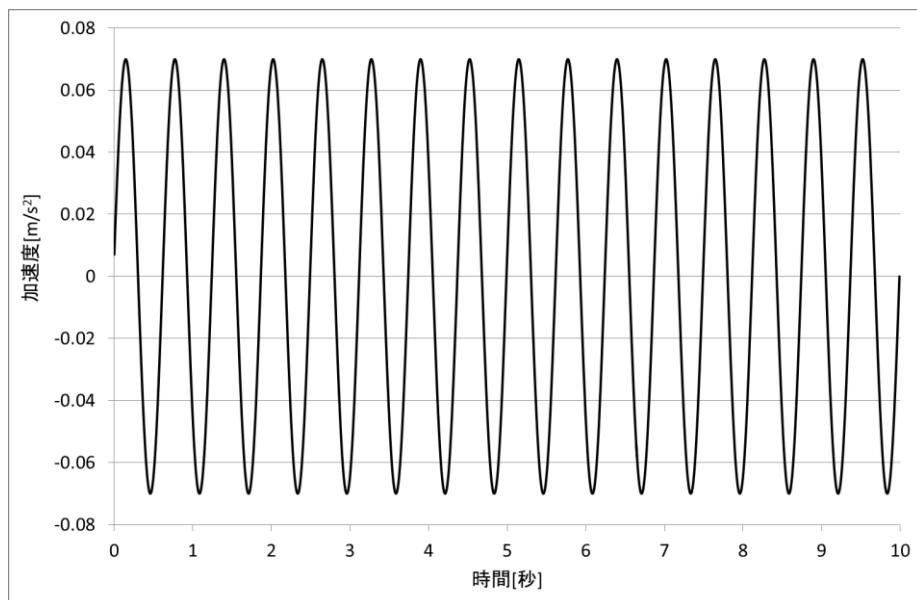


図3-3 入力加振波

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

3.3.3 解析結果

(1) 液面変動の比較

水槽の液面変動について、試験値と Fluent による解析値との比較を図 3-4 に示す。解析値は、試験値とほぼ同等の液面変動を示している。

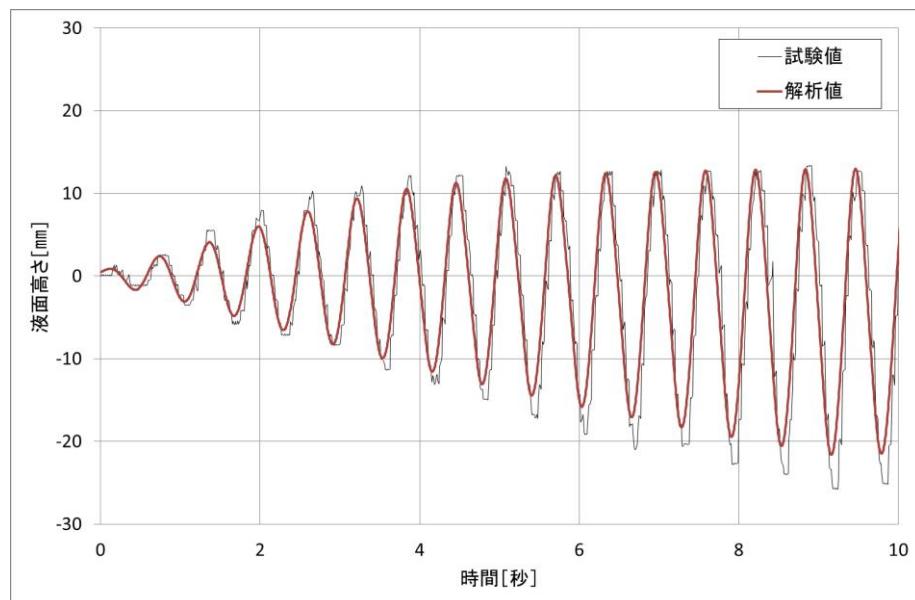


図 3-4 液面変動の比較

(2) 溢水量比較

加振後の溢水量について、試験値と Fluent による解析値の比較を表 3-1 に、溢水量の解析結果を図 3-5 に示す。

表 3-1 溢水量の比較

試験値	解析値	備 考
213 cm^3	231 cm^3	解析は試験の 108.5%

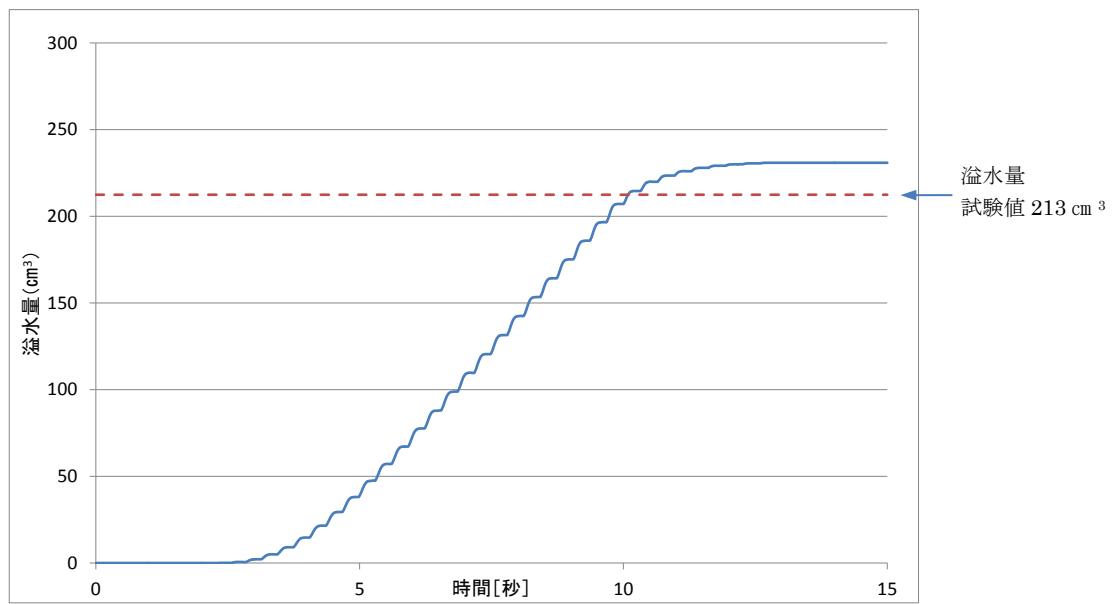


図 3-5 溢水量の解析結果

4. 結論

スロッシング試験値と解析値を比較したところ、ほぼ同等の結果が得られており、Fluentによる溢水量評価の妥当性が確認できた。

なお、内部溢水影響評価では、スロッシング解析によって得られた溢水量を1.1倍した値を用いているが、検証で得られた試験値と解析値の溢水量の差異を考慮すると、妥当であると判断する。

・参考文献

- 藤田、牛尾、鬼塚ら(2017), 「使用済み燃料プールの地震時溢水量評価に用いる解析コードの検証」, 日本原子力学会 2017年 秋の大会 -3B11-

添付資料9 原子力発電所の内部溢水影響評価ガイド等への適合状況

1. 設置許可基準規則 第九条（溢水による損傷の防止等）

新規制基準の項目	適合状況
1 安全施設は、発電用原子炉施設内における溢水が発生した場合においても安全機能を損なわないものでなければならない。	発電用原子炉施設内において、想定破損による溢水、消火水の放水による溢水及び地震起因による溢水（燃料プール等のスロッシュングを含む）が発生した場合においても、重要度の特に高い安全機能を有する設備並びに燃料プールの冷却及び燃料プールへの給水機能を有する設備といった安全施設が、その安全機能を損なわない設計として、原子炉の高温停止、原子炉の低温停止、放射性物質の閉じ込め機能の維持、原子炉の停止状態の維持、燃料プール冷却機能の維持及び燃料プールへの給水機能の維持が可能な設計としている。
2 設計基準対象施設は、発電用原子炉施設内の放射性物質を含む液体を内包する容器、配管その他の設備から放射性物質を含む液体があふれ出た場合において、当該液体が管理区域外へ漏えいしないものでなければならない。	設計基準対象施設は、発電用原子炉施設内の放射性物質を含む液体を内包する容器、配管その他の設備から放射性物質を含む液体があふれ出た場合において、当該液体が管理区域外へ漏えいしないとしている。

新規制基準の項目	適合状況
<p>【解釈】</p> <p>1 第1項は、設計基準において想定する溢水に対して、安全施設が安全機能を損なわないとするために必要な安全施設以外の施設又は設備等からの影響がないことを確認した。</p> <p>2 第1項に規定する「発電用原子炉施設内における溢水」とは、発電用原子炉施設内に設置された機器及び配管の破損（地震起因を含む。）、消火系統等の作動、使用済燃料貯蔵槽等のスロッシングその他の事象により発生する溢水をいう。</p> <p>3 第1項に規定する「安全機能を損なわないもの」とは、発電用原子炉施設内部で発生が想定される溢水に対し、原子炉を高温停止でき、引き続き低温停止、及び放射性物質の閉じ込め機能を維持できること、また、停止状態にある場合は、引き続きその状態を維持できることをいう。さらに、使用済燃料貯蔵槽においては、プール冷却機能及びプールへの給水機能を維持できることをいう。</p>	<p>設計基準において想定する溢水に対して、安全施設が安全機能を損なわないとするために必要な安全施設以外の施設又は設備等からの影響がないことを確認した。</p> <p>「発電用原子炉施設内における溢水」は、以下のとおりとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○溢水の影響を評価するために想定する機器の破損等により生じる溢水 ○発電所内で生じる異常事態（火災を含む）の拡大防止のために設置される系統からの放水による溢水 ○地震に起因する機器の破損等により生じる溢水 ○燃料プール等のスロッシングにより生じる溢水 ○地下水の流入、地震以外の自然現象、機器の誤作動等により生じる溢水 <p>発電用原子炉施設内で溢水が発生した場合において、重要度の特に高い安全機能を有する設備並びに燃料プールの冷却及び燃料プールへの給水機能を適切に維持するために必要な設備がその機能を失わない設計としている。</p> <p>○原子炉停止、高温停止及び低温停止（停止状態の維持含む）に必要な系統設備。また、運転時の異常な過渡変化及び設計基準事故を対象として、溢水により発生し得る原子炉に外乱及び溢水の原因となり得る原子炉に外乱も評価対象とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○燃料プールの冷却及びプールへの給水に必要な系統設備

新規制基準の項目	適合状況
<p>【解釈】</p> <p>4 第2項に規定する「容器、配管その他の設備」には、次に掲げる設備を含む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ポンプ、弁 ・ 使用済燃料貯蔵プール（BWR）、使用済燃料貯蔵ビット（PWR） ・ サイトバンク貯蔵プール ・ 原子炉ウェル、機器貯蔵プール（BWR） ・ 原子炉キャビティ（キャナルを含む。）（PWR） 	<p>設計基準対象施設は、発電用原子炉施設内の放射性物質を含む液体を内包する容器、配管その他の設備から放射性物質を含む液体があふれ出た場合において、当該液体が管理区域外へ漏えいしない設計としていることを確認した。</p> <p>「容器、配管その他の設備」の範囲は、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ポンプ、弁 ・ 燃料プール ・ サイトバンクプール ・ 原子炉ウェル、ドライヤセパレータプール

2. 技術基準規則 第十二条（発電用原子炉施設内における溢水等による損傷の防止）

新規制基準の項目	適合状況
1 設計基準対象施設が発電用原子炉施設内における溢水の発生によりその安全性を損なうおそれがある場合は、防護措置その他の適切な措置を講じなければならない。	<p>以下の手順により、発電用原子炉施設内における溢水が発生した場合においても安全機能を損なうおそれがないことを確認した。</p> <p>○重要度の特に高い安全機能を有する系統並びに燃料プールの冷却及びプールの給水機能を有する系統を抽出し、それらの系統から防護すべき対象設備を抽出した。</p> <p>○発電用原子炉施設内に設置された機器及び配管の破損、消火系統等の作動、燃料プール等のスロッショングその他の中止により発生する溢水を評価した。</p> <p>○発生する溢水により防護すべき対象設備の機能が喪失しないことを確認した。</p>
2 設計基準対象施設が発電用原子炉施設内の放射性物質を含む液体を内包する容器、配管その他の設備から放射性物質を含む液体があふれ出るおそれがある場合は、当該液体が管理区域外へ漏えいすることを防止するために必要な措置を講じなければならない。	<p>1項により算出した溢水の溢水経路を選定し、発生した溢水が管理区域外へ漏えいするおそれがないことを確認した。</p>

新規制基準の項目		適合状況
1, 2	<p>【解釈】</p> <p>1 第1項に規定する「発電用原子炉施設内における溢水の発生」とは、発電用原子炉施設内に設置された機器及び配管の破損（地震起因を含む）、消火系統等の作動、使用済燃料貯蔵プール（BWR）、使用済燃料ピット（PWR）等のスロッシングその他のこと象により発生する溢水をいう。</p> <p>2 第1項に規定する「防護措置その他の適切な措置」とは、発電用原子炉施設内部で発生が想定される溢水に対し、運転状態にある場合は原子炉を高温停止及び、引き続き低温停止することができ、並びに放射性物質の閉じ込め機能を維持できる措置をすること、また、停止状態にある場合は、引き続きその状態を維持できる措置をいう。さらに、使用済燃料貯蔵プール（BWR）又は使用済燃料ピット（PWR）においては、プール冷却機能及びプールへの給水機能を維持できる措置をいう。</p>	<p>「発電用原子炉施設内における溢水」は以下のとおりとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○溢水の影響を評価するために想定する機器の破損等により生じる溢水 ○発電所内で生じる異常事態（火災を含む）の拡大防止のために設置される系統からの放水による溢水 ○地震に起因する機器の破損等により生じる溢水 ○燃料プール等のスロッシングにより生じる溢水 ○地下水の流入、地震以外の自然現象、機器の誤作動等により生じる溢水 <p>発電用原子炉施設内で溢水が発生した場合において、重要度の特に高い安全機能を有する設備並びに燃料プールの冷却及び燃料プールへの給水機能を適切に維持するために必要な設備がその機能を失わない設計としている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○原子炉停止、高温停止及び低温停止に（停止状態の維持含む）に必要な系統設備。また、運転時の異常な過渡変化及び設計基準事故を対象として、溢水により発生し得る原子炉に外乱及び溢水の原因となり得る原子炉に外乱も評価対象とする。 ○燃料プールの冷却及びプールの給水に必要な系統設備

新規制基準の項目		適合状況
3	<p>【解釈】</p> <p>3 第2項に規定する「容器、配管その他の設備」には、次に掲げる設備を含む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ポンプ、弁 ・ 使用済燃料貯蔵プール（BWR）、使用済燃料貯蔵ビット（PWR） ・ サイトバンク貯蔵プール ・ 原子炉ウェル、機器貯蔵プール（BWR） ・ 原子炉キャビティ（キャナルを含む。）（PWR） 	<p>「容器、配管その他の設備」の範囲は、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ポンプ、弁 ・ 燃料プール ・ サイトバンク貯蔵プール ・ 原子炉ウェル、ドライヤセパレータプール

3. 原子力発電所の内部溢水影響評価ガイドへの適合状況

原子力発電所の内部溢水影響評価ガイド	島根 2号炉における評価
<p>1. 総則</p> <p>原子力発電所における安全上重要な設備は、多重性、多様性を確保するとともに、適切な裕度をもつて設計され、適切に維持管理されるなど損傷防止上の配慮がなされている。</p> <p>また、安全上重要な設備は、一般的に床から比較的高い位置に設置されていること、万一漏えいが発生した場合でも建屋最下層に設置されたサンプに集められ、ポンプにより排水するなど、溢水事象に対する配慮がなされた設計としている。</p> <p>本評価ガイドは、原子力発電所内で発生する溢水に対し、原子炉施設の安全性を損なうことのないことを評価するものである。</p> <p>ここで、考慮する溢水源は、原子炉格納容器内、及び原子炉格納容器外での溢水（施設内の配管、機器の破断、火災時の消防散水等）と建屋外での溢水（屋外タンク、貯水池）を対象にする。</p>	<p>1. 1 一般</p> <p>原子力規制委員会が定める「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」第12条において、発電用原子炉施設内における溢水等による損傷の防止として、設計基準対象施設が、発電用原子炉施設内における溢水の発生によりその安全性を損なうおそれがある場合は、防護措置その他の適切な措置を講じなければならないとしている。本評価ガイドは、当該規定に定める内部溢水防護に関連して、原子力発電所（以下、</p>

原子力発電所の内部溢水影響評価ガイド	島根 2号炉における評価
<p>「発電所」という。)に設置される原子炉施設が、内部溢水に対して、重要度の特に高い安全機能を有する系統の安全機能、並びに使用済燃料貯蔵プール(使用済燃料ピット)の冷却、給水機能が喪失することのないよう、適切な防護措置が施されているか評価するための手順の一例を示すものである。また、本評価ガイドは、内部溢水影響評価の妥当性を審査官が判断する際に、参考とするものである。</p> <p>本評価ガイドで対象とする溢水源は、発電所内に設置される機器の破損及び消火系統等の作動により発生するものとする。</p> <p>ここでいう「発電所内に設置される機器」とは、発電所内に設置される発電設備及びその関連設備のことをしてい、この中には、建屋内に収納される原子炉・タービン及びその附属設備、並びに建屋外に設置される屋外タンク・海水ポンプ及びその周辺設備がある。</p> <p>また、妨害破壊行為等の想定できない意図的な活動による放水や漏水による溢水については評価の対象外とする。</p>	<p>1. 2 適用範囲 本評価ガイドは、実用発電用原子炉及びその附属施設に適用する。</p> <p>1. 3 関連法規 (略)</p> <p>1. 4 用語の定義</p>

原子力発電所の内部溢水影響評価ガイド		島根2号炉における評価
(略)		
2. 原子炉施設の溢水評価	■原子炉施設の溢水評価	
2. 1 溢水源及び溢水量の想定	□溢水源の想定	
溢水源としては、発生要因別に分類した以下の溢水を想定する。	ガイドに従い、下記(1)～(3)の溢水を想定して評価している。	
(1) 溢水の影響を評価するために想定する機器の破損等により生じる溢水	(1) 溢水の影響を評価するために想定する機器の破損等により生じる溢水	
(2) 発電所内で生じる異常状態(火災を含む)の拡大防止のために設置される系統からの放水による溢水	(2) 発電所内で生じる異常状態(火災を含む)の拡大防止のために設置される系統からの放水による溢水	
(3) 地震に起因する機器の破損等により生じる溢水	(3) 地震に起因する機器の破損等により生じる溢水	
ここで、上記(1)、(2)の溢水源の想定にあたっては、一系統における単一の機器の破損とし、他の系統及び機器は健全なものと仮定する。また、一系統にて多重性又は多様性を有する機器がある場合においても、そのうち単一の機器が破損すると仮定する。	上記(1)の溢水源の想定にあたっては、一系統における単一の機器の破損を、(2)の想定にあたっては単一箇所での放水を想定し、他の系統及び機器は健全なものとしている。	
ユニット間で共用する建屋及び一体構造の建屋に設置される機器については、共用、非共用機器に係わらずその建屋内で单一の溢水源を想定し、建屋全体の溢水経路を考慮している。	ユニット間で共用する建物に設置される機器にあっては、共用、非共用に係わらずその建物内で单一の溢水源を想定し、建物全体の溢水経路を考慮している。	
なお、上記(3)の地震に起因する溢水量の想定において、基準津波によって、取水路、排水路等の経路への浸水が生じる場合、又は地震時の排水ポンプの停止によって原子炉施設内への地下水の浸入が生じる場合には、その浸水量を加味すること。	上記(3)の地震に起因する溢水量の想定においては、溢水防護対象設備を内包する建物及び区域は、耐津波設計において浸水防護重点化範囲と設定し、基準津波の流入防止及び地下水等の浸水防止対策を施すことから、これらの浸水量は考慮していない。	

原子力発電所の内部溢水影響評価ガイド	島根 2 号炉における評価
2. 1. 1 溢水の影響を評価するために想定する機器の破損等により生じる溢水	<p>○溢水の影響を評価するために想定する機器の破損等により生じる溢水</p> <p>破損を想定する機器は配管(容器の一部であって、配管形状のものを含む。)とする。配管の破損は、内包する流体のエネルギーに応じて①高エネルギー配管及び②低エネルギー配管の 2 種類に分類し、破損を想定する。分類にあたっては、付録 A によること。(解説－2. 1. 1－1)</p> <p>破損を想定する位置は、安全機能への影響が最も大きくなる位置で漏水が生じるものとする。</p> <p>ただし、配管の高さや引き回し等の関係から保有水量の流出範囲が明確に示せる場合は、その範囲の保有水量を放出するものとして溢水量を算出できる。(流体を内包する配管の破損による溢水の詳細評価については附属書 A を参照のこと。)</p> <p>溢水量は、以下を考慮して破損を想定する系統が漏えいするものとして求める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高エネルギー配管については、完全全周破断 ・低エネルギー配管については、配管内径の 1/2 の長さと配管肉厚の 1/2 の幅を有する貫通クラック(以下、「貫通クラック」という。)(解説－2. 1. 1－2) <p>なお、循環水管の破損は、過去の事例等を考慮して伸縮継手部に設定すること。(解説－2. 1. 1－3)</p>

原子力発電所の内部溢水影響評価ガイド	島根 2 号炉における評価
ただし、漏えいを検出する機能が設置され、自動又は手動操作によつて、漏えいを停止させることができるのは、この機能を考慮することは、漏えい停止機能を期待する場合は、停止までの適切な時間を考慮して溢水量を求めることができる。（付録 B 参照）	また、溢水量は、溢水の検知による隔離（自動隔離及び手動隔離）を考慮し、漏えい停止までの時間を考慮して算定している。
漏えい停止を運転員等の手動操作に期待する場合にあたっては、保安規定又はその下位規定にその手順が明確にされていること。	なお、運転員の手動操作による漏えい停止（発生箇所の隔離）については、QMS 文書を制定している。
解説－2. 1. 1－1 流体を内包する容器の破損による溢水 容器の破損による溢水については、接続される配管の破損による溢水 の評価に代表する。	解説－2. 1. 1－2 低エネルギー配管に想定する貫通クラック 本評価ガイドでは、低エネルギー配管について貫通クラックを想定することを原則としている。これは、低エネルギー配管については、配管に破損が生じたとしても、低温低圧で使用されるため配管応力は小さく、また、負荷変動の少ない運転形態のため応力の変動も少なく疲労によるき裂の進展は小さいことから、 $(1/2)D \times (1/2)t$ クラックを想定すれば保守的な評価となるという考え方に基づいている。この考え方には、米国NRCのBTP 3-4 を参考としている。 また、低エネルギー配管に想定する貫通クラックの計算に用いる配管径は、内径としている。
これは、技術基準第40条（廃棄物貯蔵設備等）の解釈 4において廃	

原子力発電所の内部溢水影響評価ガイド	島根 2 号炉における評価
<p>棄物貯蔵設備に設置する堰の高さを求める計算において内径寸法を基準としていること、また、米国の配管破損の想定においても内径を使用して貫通クラックの計算を行っていることから、これらとの整合を図つたものである。</p> <p>解説－2．1.1－3 「過去の事例等」</p> <p>米国においては、循環水系の弁急閉によるウォーターハンマー事象により伸縮継手部から大漏えいが発生した事例があるが、国内において大漏えいは発生していない。</p> <p>このため、循環水管の伸縮継手部の破損想定にあたっては、循環水系バタフライ弁急閉防止対策等の適切な対策が採られていれば、破損形状は低エネルギー配管と同様貫通クラックを想定することができます。</p> <p>2. 1. 2 発電所内で生じる異常状態（火災を含む）の拡大防止のため</p> <p>に設置される設備からの放水による溢水</p> <p>(1) 火災時に考慮する消火水系統からの放水による溢水</p> <p>a. 火災検知により自動作動するプリンクラーからの放水</p> <p>溢水防護区間に自動作動するプリンクラーが設置される場合は、その作動（誤作動を含む）による放水を想定する。</p> <p>また、溢水防護区画にプリンクラーが設置されていない場合であっても、溢水防護区画外のプリンクラーの作動によって、溢水防護区画に消防水が流入する可能性がある場合は、その作動による溢水を考慮する。溢水量は、プリンクラーの作動時間を考慮して算出する。</p>	<p>○発電所内で生じる異常状態（火災を含む）の拡大防止のために設置される設備からの放水による溢水</p> <ul style="list-style-type: none"> ・火災時に考慮する消火水系統からの放水による溢水 - 火災検知により自動作動するプリンクラーからの放水 <p>島根原子力発電所 2 号炉では、火災検知により自動作動するスプリンクラーは設置されていないため、これによる放水は想定していない。</p>

原子力発電所の内部溢水影響評価ガイド	島根 2 号炉における評価
<p>なお、スプリンクラーの作動による溢水は、複数区画での同時放水が想定される場合には、そのすべての区画での放水を想定する。</p> <p>b. 建屋内の消防活動のために設置される消防栓からの放水 溢水防護区画での火災発生時に、消防栓による消防活動が想定される場合については、消防活動にともなう放水を想定する。 また、溢水防護区画で消防活動が想定されていない場合であっても、溢水防護区画外の消防活動によって影響を受ける場合は、その放水による溢水を考慮する。</p> <p>溢水量は、消防栓による消防活動が連続して実施されることを見込み算出する。(解説－2. 1. 2－1)</p> <p>ただし、火災源が小さい場合は、火災荷重に基づく等価時間により算出することができます。(解説－2. 1. 2－1)</p> <p>なお、当該区画にスプリンクラーが設置され、スプリンクラー装置の作動による溢水がある場合は、スプリンクラーからの放水量を溢水量とする。それ以外の場所においては、消防栓からの放水量を溢水量とする。</p>	<p>– 建物内の消防活動のために設置される消防栓からの放水 火災発生時に消防栓による消防活動が想定される区画における放水を想定している。</p> <p>なお、放水箇所を起点とした溢水の伝播についても考慮した評価を実施している。</p> <p>放水量は、消防活動を連続して行うこと前提とし、消防栓からの原則 3 時間の放水を想定している。</p> <p>ただし、火災源が小さい場合には、その可燃性物質の量及び等価火災時間を考慮した消防活動に伴う放水により想定される溢水量を想定する。</p> <p>解説－2. 1. 2－1 「消防栓からの溢水量」算出の例 消防栓からの溢水量の算出にあたっては、原子力発電所の火災防護指針 (JEAG4607-2010) の解説-4-9 「耐火壁」には 2 時間の耐火性能と記載されているが、「実用発電用原子炉及びその附屬施設の火災防護</p>

原子力発電所の内部溢水影響評価ガイド	島根 2 号炉における評価
<p>に係る審査基準」に規定する 3 時間の耐火性能を基本とすることとし、消火装置が作動する時間を保守的に 3 時間と想定して溢水量を算出する。火災源が小さい場合は、日本電気協会電気技術指針「原子力発電所の火災防護指針(JEAG4607-2010)」解説-4-9(1)の規定による「火災荷重」及び「等価時間」で算出することができる。また、また、水を使用しない消火手段を組み合わせている場合には、それを考慮して消火栓からの溢水量を算定して良い。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 高エネルギー配管破損とスプリンクラーからの放水が同時に発生する溢水
<p>(2) 高エネルギー配管破損とスプリンクラーからの放水が同時に発生する溢水</p> <p>溢水防護区画に自動作動するスプリンクラーと高エネルギー配管が存在する場合については、火災を検知して作動するスプリンクラーからの放水と高エネルギー配管破損による溢水を合わせて想定する。なお、火災の検知システム及びスプリンクラーの作動方式から、高エネルギー配管の破損によってもスプリンクラーが作動しないことの根拠と妥当性が示される場合は、高エネルギー配管破損とスプリンクラーからの放水による溢水を合わせて想定しないとしても良い。</p> <p>スプリンクラーの作動による溢水量は、項目(1)に従い算出する。また、高エネルギー配管からの溢水量は、項目 2.1.1 に従い算出する。</p>	<p>島根原子力発電所 2 号炉には溢水防護対象設備が設置されている区画には、スプリンクラーは設置しない設計とし、溢水防護対象設備が設置されている区画外のスプリンクラーに対しては、その作動による溢水の流入により、溢水防護対象設備が安全機能を損なわない設計とすることから溢水源として想定しない。</p>
<p>(3) 原子炉格納容器スプレイ系統からの放水による溢水</p> <p>原子炉格納容器スプレイ系統が機器の動作等(誤作動も含む)により</p>	

原子力発電所の内部溢水影響評価ガイド	島根 2 号炉における評価
<p>放出されるスプレイ水を想定する。</p> <p>溢水量は、全ての原子炉格納容器スプレイポンプが作動し定格のスプレイ流量が放出され、運転員がポンプ停止操作を完了するまでの時間に放出される量とする。</p> <p>ただし、誤作動に対しては、原子炉格納容器スプレイ系統において誤作動が発生しないようにインターロック等の対策が講じられていれば、スプレイ水による溢水を考慮しないことができる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・残留熱除去系（格納容器冷却モード）からの放水による溢水 格納容器内に設置されている重要な安全機能を有する設備は、残留熱除去系（格納容器冷却モード）の作動が要求される事故時の環境を考慮した設計がなされている。また、残留熱除去系（格納容器冷却モード）は、单一故障による誤作動が発生しないよう設計上の配慮がなされている。これらのことから、残留熱除去系（格納容器冷却モード）からの放水による溢水の影響はないものと評価できるため、これによる溢水は想定していない。
<p>2. 1. 3 地震に起因する機器の破損等により生じる溢水</p> <p>(1) 発電所内に設置された機器の破損による漏水</p> <p>流体を内包する機器（配管、容器）のうち、基準地震動による地震力によって破損が生じるとされる機器について、破損を想定する。</p> <p>基準地震動によって破損し漏水が生じる機器とは、基準地震動及び耐震設計方針に係る審査ガイドにおいて、耐震設計上の重要度分類B, C クラスに分類される機器（以下、「B, C クラス機器」という。）とする。</p> <p>ただし、B, C クラス機器であっても、基準地震動による地震力に対して耐震性が確保されるものについては、漏水を考慮しないことがある。（解説—2. 1. 3-1）</p> <p>漏水が生じるとした機器のうち、防護対象設備への溢水の影響が最も大きくなる位置で漏水が生じるものとする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○地震に起因する機器の破損等により生じる溢水 ・発電所内に設置された機器の破損による漏水 流体を内包する機器（配管、容器）のうち、基準地震動 S_s に対する耐震性を確認していない耐震 B, C クラスの機器の破損を想定している（地震による損傷モードを考慮した評価を行い、溢水源となる耐震 B, C クラスの機器を選定）。 破損を想定する位置は、溢水防護対象設備への溢水の影響が最も大きくなるよう設定している。 具体的には、溢水源となりうる系統の配管が敷設される全ての区画を溢水の起点とし、各区画において全ての溢水源の破損を想定している。循環水系配管については伸縮継手部の破損を想定している。

原子力発電所の内部溢水影響評価ガイド	島根2号炉における評価
<p>溢水量は、以下を考慮して求める。</p> <p>① 配管の場合は、完全全周破断とし、系統の全保有水量が漏えいするものとする。なお、配管の高さや引き回し等の関係から保有水量の流出範囲が明確に示せる場合は、その範囲の保有水量を放出するものとして溢水量を算出できる。</p> <p>ただし、循環水管に破損を想定する場合は、循環水管の構造強度を考慮して、伸縮継手部が全円周状に破損するとして溢水量を求めることができる。</p> <p>② 容器の場合は、容器内保有水の全量流出を想定する。</p> <p>③ 漏えいを検出する機能が設置され、自動又は手動操作によって、漏えいを停止させることができるのであれば、この機能を考慮することができる。</p>	<p>溢水量は、以下を考慮して算出している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配管は完全全周破断とし、破断位置（エレベーション）以上の当該系統の機器（配管、容器）の保有水が全量漏えいするものと想定 ・循環水系配管については、伸縮継手部が全円周状に破損するものと想定 ・漏えい検知による自動隔離機能を有する場合を除き、隔離による漏えいの停止は期待していない、 <p>漏えい停止機能に期待する場合は、停止までの適切な時間を考慮して溢水量を求めることができる（付録B参照）。ただし、地震時に漏えいを自動で停止させる場合には、自動で作動する機器、信号などが地震時ににおいても機能喪失しないことが示されていないなければならない。また、手動で停止させる場合には、停止までの操作時間が地震時においても妥当であることが示されていなければならぬ。</p> <p>漏えい停止を運転員等の手動操作に期待する場合にあたっては、保安規定又はその下位規定にその手順が明確にされていなければならぬ。</p>

原子力発電所の内部溢水影響評価ガイド	島根 2 号炉における評価
<p>解説—2. 1. 3—1 「B, C クラス機器であっても、基準地震動による地震力に対して耐震性が確保されるもの」について基準地震動による地震力に対して耐震性が確保されるものとは、製作上の裕度等を考慮することにより、基準地震動による地震力に対して耐震性を有すると評価できるものをいう。</p> <p>(2) 使用済燃料貯蔵プールのスロッシングによる溢水 使用済燃料貯蔵プール水が基準地震動による地震力によって生じるスロッシングによってプール外へ漏水する可能性がある場合は、溢水源として想定する。</p>	<p>・燃料プールのスロッシングによる溢水 基準地震動 Ss による地震力によって生じる燃料プール水のスロッシングによる漏水量を考慮している。</p>
<p>2. 2 溢水影響評価</p> <p>2. 2. 1 安全設備に対する溢水影響評価</p> <p>溢水に対する原子炉施設の安全確保の考え方には、以下のとおりとする。</p> <p>溢水の影響評価にあたっては、発電所内で発生した溢水に対して、重要度の特に高い安全機能を有する系統が、その安全機能を失わないこと(多重性又は多様性を有する系統が同時にその機能を失わないこと)を確認する。</p> <p>溢水により原子炉に外乱が及び、かつ、安全保護系、原子炉停止系の作動を要求される場合には、その影響(溢水)を考慮し、安全評価を行う。</p>	<p>□溢水影響評価</p> <p>○安全設備に対する溢水影響評価</p> <p>溢水影響評価にあたっては、以下の考え方による判定を行っている。 原子炉施設内の溢水事象を想定し、重要度の特に高い安全機能を有する系統が、その安全機能を失わないこと(多重性または多様性を有する系統が同時にその機能を失わないこと)。</p> <p>また、内部溢水により原子炉に外乱が及び、かつ、安全保護系、原子炉停止系の作動を要求される場合には、その影響(溢水)を考慮して安全解析を行う。</p> <p>なお、中央制御室については溢水防護区画として溢水の影響がないことを確認することとしており、また現場操作に関する限り、溢水の影</p>

原子力発電所の内部溢水影響評価ガイド	島根 2 号炉における評価
<p>指針に基づき安全解析を行う必要がある。</p> <p>また、中央制御室及び現場操作が必要な設備については、溢水の影響により接近の可能性が失われないことも評価対象とする。</p> <p>2. 2 溢水から防護すべき対象設備</p> <p>2. 1 項の溢水源及び溢水量の想定にあたっては発生要因別に分類したが、溢水から防護すべき対象設備は、重要度の特に高い安全機能を有する系統が、その安全機能を適切に維持するために必要な設備を防護対象設備とする。</p> <p>○溢水から防護すべき対象設備</p> <p>溢水防護上必要な機能を有する系統として、安全機能を有する構築物、系統及び機器の中から、原子炉の高温停止でき、引き続き低温停止、及び放射性物質の閉じ込め機能を維持するため、また、停止状態にある場合は、引き続きその状態を維持するためには必ずしも必要となる、発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針（以下、「重要度分類審査指針」という。）における分類でクラス 1 及び 2 に属する構築物、系統及び機器に加え、安全評価上その機能を期待するクラス 3 に属する構築物、系統及び機器を抽出する。</p> <p>その上で、『重要度の特に高い安全機能を有する系統』として、「重要度分類審査指針」及び「設置許可基準規則」第十二条を参照の上、該当する系統を抽出し、その安全機能を適切に維持するためには必要な設備を防護対象として選定している。</p>	

原子力発電所の内部溢水影響評価ガイド		島根 2 号炉における評価
2. 2. 3 溢水防護区画の設定	○溢水防護区画の設定 溢水防護に対する評価対象区画は、2. 2. 2 項に該当する溢水防護対象設備が設置されている全ての区画、中央制御室及び現場操作が必要な設備へのアクセス通路について設定すること。 全ての防護対象設備が対象となっていることを確認するために、 2. 2. 2 項に該当する防護対象設備の系統図及び配置図を照合しなければならない。 また、アクセス通路については、図面等により図示されていることを確認すること。 なお、同じ部屋であっても、溢水による影響を考慮した堰等で区切られている場合には、区切られた区画を溢水防護区画として取り扱うことができる。	
2. 2. 4 溢水影響評価	○溢水影響評価 溢水影響評価においては、評価対象区画で想定される溢水事象に対し、その防護対象設備が没水、被水又は蒸気の影響を受けずその機能が確保されるか否かを評価する（図－1）。 評価対象区画は、漏えい想定箇所を起点とした溢水経路上に存在する全ての溢水防護区画を対象とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・溢水経路の設定 溢水経路の設定にあたっては、溢水防護区画内漏えいと溢水防護
(1) 溢水経路の設定	溢水経路の設定にあたっては、溢水防護区画内漏えいと溢水防護	

原子力発電所の内部溢水影響評価ガイド	島根 2 号炉における評価
画面漏えいの 2 通りの溢水経路を想定する。	区画外漏えいを想定している。 - 溢水防護区内漏えいで溢水経路 溢水防護区内漏えいで溢水経路の評価を行いう場合、防護対象機器の存在する溢水防護区画の水位が最も高くなるよう当該溢水区画から他区画への流出がないように溢水経路を設定する。 評価を行う場合の構成要素の溢水に対する考え方を以下に示す。
(a) 床ドレン	<p>評価対象区画に床ドレン配管が設置された他の区画とつながっている場合であっても、目皿が 1 つの場合は、他の区画への流出は想定しないものとする。</p> <p>ただし、同一区画に目皿が複数ある場合は、流出量の最も大きい床ドレン配管 1 本からの流出は期待できないものとする。この場合には、床ドレン配管における単位時間あたりの流出量を算出し、溢水水位を評価すること。</p>
(b) 床面開口部及び床貫通部	<p>評価対象区画床面に床開口部又は床貫通部が設置されている場合であっても、床面開口部又は床貫通部から他の区画への流出は、考慮しないものとする。</p> <p>ただし、以下に掲げる場合は、評価対象区画から他の区画への流出</p> <ul style="list-style-type: none"> - 溢水防護区内漏えいで溢水経路 溢水防護区内漏えいで溢水経路の評価を行いう場合、防護対象機器の存在する溢水防護区画の水位が最も高くなるよう当該溢水区画から他区画への流出がないように溢水経路を設定する。 <p>*床ドレン 評価対象区画に床ドレン配管が設置された他の区画とつながっている場合であっても、他の区画への流出は原則として考慮しない。</p> <p>ただし、同一区画に目皿が複数ある場合は、一部、床ドレン一箇所の閉塞を考慮した上で、他の床ドレン配管からの単位時間あたりの流出を考慮し、溢水水位を評価する。</p> <p>*床面開口部及び床貫通部 評価対象区画に床面開口部または床貫通部が存在する場合であっても、他の区画への流出は原則として考慮しない。</p> <p>ただし、機器搬出入用のハッチ等、明らかに流出が想定される経</p>

原子力発電所の内部溢水影響評価ガイド	島根 2 号炉における評価
<p>を期待することができる。</p> <p>流出を期待する場合は、床開口部及び床貫通部における単位時間あたりの流出量を算出し、溢水水位を評価すること。</p> <p>①評価対象区画の床貫通部にあっては、貫通する配管、ダクト、ケーブルトレイ又は電線管と貫通部との間に隙間があつて、明らかに流出が期待できることを定量的に確認できる場合</p> <p>②評価対象区画の床面開口部にあっては、明らかに流出が期待できることを定量的に確認できる場合</p>	<p>路からの流出は考慮してもよいこととする。</p>
<p>(c) 壁貫通部</p> <p>評価対象区画の境界壁に貫通部が設置され、隣との区画の貫通部が溢水による水位より低い位置にある場合であっても、その貫通部からの流出は考慮しないものとする。</p> <p>ただし、当該壁貫通部を貫通する配管、ダクト、ケーブルトレイ又は電線管と貫通部との間に隙間があつて、明らかに流出が期待できることを定量的に確認できる場合は、他の区画への流出を考慮することができる。</p> <p>流出を期待する場合は、壁貫通部における単位時間あたりの流出量を算出し、溢水水位を評価すること。</p>	<p>* 壁貫通部</p> <p>評価対象区画の境界壁に貫通部が存在する場合であっても、当該壁貫通部からの流出は考慮しない。</p>
<p>(d) 扉</p> <p>評価対象区画に扉が設置されている場合であっても、当該扉から隣</p>	<p>* 扉</p> <p>評価対象区画に扉が存在する場合であっても、当該の扉からの流</p>

原子力発電所の内部溢水影響評価ガイド	島根 2 号炉における評価
室への流出は考慮しないものとする。	出は原則として考慮しない。 ただし、常時開放扉のように明らかに流出が想定される扉からの流出は考慮しても良いこととする。
(e) 排水設備	<p>* 排水設備</p> <p>評価対象区画に排水設備が設置されている場合であっても、排水設備による当該区画の排水は考慮しない。</p> <p>ただし、排水設備を設置することが設計上考慮されており、明らかに排水が期待できることを定量的に確認できる場合には、当該区画からの排水を考慮している。</p> <p>- 溢水防護区画外漏えいでの溢水経路</p> <p>溢水防護区画外漏えいでの溢水経路の評価を行う場合、防護対象機器の存在する溢水防護区画の水位が最も高く（当該溢水区画に流出する水量は多く、排出する流量は少なくなるよう（設置）なるように溢水経路を設定する）評価を行う場合の各構成要素の溢水に対する考え方を以下に示す。</p>
	<p>(a) 床ドレン</p> <p>評価対象区画の床ドレン配管が他の区画とつながっている場合であって、他の区画の溢水水位が評価対象区画より高い場合は、水位差によって発生する流入量を考慮する。</p> <p>* 床ドレン</p> <p>評価対象区画の床ドレン配管が他の区画とつながっている場合、床ドレン配管の敷設状態及び逆流防止措置の有無を勘案して、流入の可能性がある場合は水位差によって発生する流入を考慮する。</p>

原子力発電所の内部溢水影響評価ガイド	島根 2 号炉における評価
ただし、評価対象区画内に設置されている床ドレン配管に逆流防止弁が設置されている場合は、その効果を考慮することができる。	<p>* 天井面開口部及び貫通部</p> <p>評価対象区画の天井面に開口部又は貫通部が存在する場合、当該開口部又は貫通部への止水措置（貫通部止水処置、堰の設置等）が施されている場合を除き、上部の区画で発生した溢水量の全量が流入するものとする。</p>
(b) 天井面開口部及び貫通部	<p>評価対象区画の天井面に開口部又は貫通部がある場合は、上部の区画で発生した溢水量の全量が流入するものとする。</p> <p>ただし、天井面開口部が鋼製又はコンクリート製の蓋で覆われたハッチに防水処理が施されている場合又は天井面貫通部に密封処理等の流出防止対策が施されている場合は、評価対象区画への流入は考慮しないことができる。</p> <p>なお、評価対象区画上部にある他の区画に蓄積された溢水が、当該区画に残留すると評価できる場合は、その残留水の流出は考慮してもよい。</p>
(c) 壁貫通部	<p>* 壁貫通部</p> <p>評価対象区画の壁面に貫通部が設置されている場合であって、隣の区画の溢水による水位が貫通部より高い位置にある場合は、隣室との水位差によって発生する流入量を考慮する。</p> <p>ただし、評価対象区画の境界壁に貫通部に密封処理等の流出防止対策が施されている場合は、評価対象区画への流入は考慮しないことができる。</p>

原子力発電所の内部溢水影響評価ガイド		島根 2号炉における評価
(d) 扉	評価対象区画に扉が設置されている場合は、隣室との水位差によって発生する流入量を考慮する。 当該扉が水密扉である場合は、流入を考慮しないことができる。ただし、水密扉は、溢水時に想定される水位により発生する水圧に対し水密性が確保でき、その水圧に耐えられる強度を有している場合に限る。	* 扉 評価対象区画に扉が設置されている場合、当該扉が想定される水圧に耐えられる強度を有する水密扉である場合以外は、扉がないものとして隣接する区画からの流入量を考慮する。
(e) 壁	溢水が発生している区画に壁が設置されている場合であって、他に流出経路が存在しない場合は、当該区画で発生した溢水は壁には壁で蓄積されるものとする。	* 壁 溢水が発生している区画に堰（床面のカーブを含む）が設置されている場合は、当該の堰高さまで溢水が蓄積されるものとする。
(f) 排水設備	評価対象区画に排水設備が設置されている場合であっても、当該区画の排水は考慮しないものとする。ただし、溢水防止対策として排水設備を設置することが設計上考慮されており、工事計画の認可を受け等明らかに排水が期待できることを定量的に確認できる場合には、当該区画からの排水を考慮することができます。	* 排水設備 評価対象区画に排水設備が設置されている場合であっても、排水設備による当該区画の排水は考慮しない。ただし、排水設備を設置することが設計上考慮されており、明らかに排水が期待できることを定量的に確認できる場合には、当該区画からの排水を考慮している。

原子力発電所の内部溢水影響評価ガイド	島根 2 号炉における評価
<p>に示す。また、溢水防護区画の評価で蒸気評価の対象区画の分類例を図－3 に示す。</p> <p>各項目の算出方法を以下に示す。</p> <p>a. 没水評価に用いる水位の算出方法</p> <p>影響評価に用いる水位の算出は、漏えい発生階とその経路上の評価対象区画の全てに対して行う。</p> <p>水位 : Hは、下式に基づいて算出する。</p> $H = Q / A$ <p>ただし、各項目は以下とする。</p> <p>Q : 流入量(m^3)</p> <p>「2. 1 溢水源及び溢水量の想定」で想定した溢水量に基づき、「2. 2. 4 (1) 溢水経路の設定」の溢水経路の評価に基づき評価対象区画への流入量を算出する。</p>	<p>- 没水評価に用いる水位の算出方法</p> <p>溢水影響評価に用いる水位の算出は、ガイドに示される評価式を用い、必要に応じて水面の揺らぎによる影響も考慮している。</p> <p>なお、壁、コンクリート基礎等の範囲を除く面積（有効面積）を滞留面積としている。</p> <p>A : 滞留面積(m^2)</p> <p>評価対象区画内と溢水経路に存在する区画の総面積を滞留面積として評価する。</p> <p>なお、滞留面積は、壁及び床の盛り上がり（コンクリート基礎等）範囲を除く有効面積を滞留面積とする。</p>

原子力発電所の内部溢水影響評価ガイド	島根 2 号炉における評価
<p>b. 被水評価に用いる飛散距離の算出方法</p> <p>被水評価に用いる飛散距離の算出は、防護対象設備が存在する区画を対象に行う。</p> <p>飛散距離：Xは次式に基づいて算出する。（図-4）</p> $X = \frac{\tan \phi + \sqrt{\tan^2 \phi + (2gH) / (V^2 \cos^2 \phi)}}{g / (V^2 \cos^2 \phi)}$ $V = \sqrt{2gP} / \gamma \quad (\text{トリチャリの定理})$	<ul style="list-style-type: none"> - 被水評価に用いる飛散距離の算出方法 <p>溢水防護対象設備から放物線を考慮した範囲に溢水源となる機器が存在する場合は、この機器からの飛散距離内にあるものとしている。</p> <p>ただし、各項目は以下とする。</p> <p>V=噴出速度 (m/s)</p> <p>ϕ=噴出角度 (破損位置や天井への衝突等も考慮し、飛散距離Xが最大となる ϕ を採用する)</p> <p>H=破損位置の床上高さ (m)</p> <p>g=重力加速度 (m/s²)</p> <p>P=管内圧力 (Pa)</p> <p>γ=水の比重 (kg/m³)</p> <p>なお、上記の式は空気抵抗を考慮していない安全側の評価式であるため、必要に応じて空気抵抗を考慮することができます。この場合、考慮した空気抵抗の値については、使用した値の妥当性を示すこと。</p>

原子力発電所の内部溢水影響評価ガイド	島根 2 号炉における評価
<p>c. 蒸気評価に用いる拡散範囲の算出方法</p> <p>蒸気評価に用いる拡散範囲は、適切な評価方法を用いて妥当な評価範囲を設定する。</p> <p>評価手法を用いて拡散範囲の算出を行わない場合には、保守側に連通した複数の区画全体に蒸気が拡散するものとする。</p> <p>ただし、評価方法として、汎用 3 次元流体ソフトウェア等を用いて拡散範囲を算出する場合には、使用した解析コードの蒸気拡散計算への適用性と評価条件を示すこと。</p> <p>(3) 影響評価</p> <p>原子力発電所内で発生する溢水に対して、防護すべき対象機器が、以下に示す没水、被水及び蒸気の要求を満足しているか確認する。</p> <p>a. 没水による影響評価</p> <p>想定される溢水源に基づいて評価した評価対象区画における最高水位が、2. 2. 2 項で選定された防護対象設備の設置位置を超えないことを確認する。</p> <p>また、中央制御室及び現場操作が必要な設備へのアクセス通路においては、歩行に影響のない水位（階段堰高さ）であること及び必要に応じて環境の温度、放射線量を考慮しても接近の可能性が失われないことを確認する。</p> <p>上記、設置位置及びアクセス通路の水位が判断基準を超える場合又</p>	<ul style="list-style-type: none"> - 蒸気評価に用いる拡散範囲の算出方法 <p>蒸気の拡散範囲に関しては、保守的に、連通した複数の区画全体に蒸気が拡散するものとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 影響評価 <p>原子力発電所内で発生する溢水に対して没水、被水及び蒸気にによる影響の観点から評価を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 没水による影響評価 <p>溢水防護区画における溢水水位と溢水防護対象設備の機能喪失高さを比較することにより、当該設備の機能維持の可否を評価している。</p> <p>なお、溢水防護対象設備自身を溢水源として想定する場合は、当該設備は機能喪失するものとしている。</p> <p>またアクセス性に関しては、アクセス通路の溢水水位や環境条件等を考慮して接近の可能性が失われる場合は、その機能に期待できないものと評価している。</p>

原子力発電所の内部溢水影響評価ガイド	島根 2 号炉における評価
<p>は環境の温度、放射線により現場操作が必要な設備へ接近できないと判断される場合は、防護対象設備の機能は期待できないものとする。</p> <p>b. 被水による影響評価</p> <p>評価対象区画に設置されている防護対象設備の被水による影響については、以下の項目について確認する。</p> <p>防護対象設備から溢水源となる配管が直視できる場合には、図－5に示す被水の影響評価の考え方従い確認する。</p> <p>また、溢水源となる配管については、配管径に関係なく、被水による影響評価を実施する。(解説 2 . 2 . 4 - 2)</p>	<p>- 被水による影響評価</p> <p>評価対象区画に設置されている溢水防護対象設備への被水による影響は、以下の観点から評価している。</p> <p>①評価対象区画に流体を内包する機器が設置されている場合は、防護対象設備に対し被水防護措置がなされていることを確認する。</p> <p>②評価対象区画に流体を内包する機器が設置されていない場合は、天井面に開口部又は貫通部が存在しないことを確認する。</p> <p>③評価対象区画に流体を内包する機器が設置されておらず、かつ、天井面に開口部又は貫通部が存在する場合は、当該開口部及び貫通部に密封処理等の流出防止対策がなされていることを確認する。</p> <p>④評価対象区画に流体を内包する機器が設置されておらず、天井面に開口部又は貫通部が存在し、かつ、当該開口部及び貫通部に密封処理等の流出防止対策がなされている場合には、防護</p>

原子力発電所の内部溢水影響評価ガイド	島根 2 号炉における評価
対象設備に対し被水防護措置がなされていることを確認する。	⑤ ①～④を満足しない場合は、防護対象設備が、防滴仕様であることを確認する。
⑥ 中央制御室及び現場操作が必要な設備へのアクセス通路にあっては、必要に応じて環境の温度、放射線量を考慮しても接近の可能性能が失われないことを確認する。	上記、①～⑥を満足しない場合には、防護対象設備の機能は期待できないものとする。
① 項の「被水防護措置」とは、障壁による分離、距離による分離及び防水板等による被水防護等をいい、被水防護措置がなされている場合の例を図－6に示す。	<p>解説－2 . 2 . 4－2 「被水による影響評価」</p> <p>被水による影響評価の対象となる溢水源の考え方とは、没水による影響評価における溢水源と同じである。「溢水源となる配管については、配管径に関係なく、被水による影響評価を実施する。」としたのは、25A 以下の配管においても、破断時の溢水量は、それを超える口径の配管破断時より少ないが、溢水の飛散による防護対象設備への影響を考慮する必要があるからである。</p>

原子力発電所の内部溢水影響評価ガイド	島根 2 号炉における評価
c. 蒸気による影響評価 評価対象区画に設置されている防護対象設備の蒸気にによる影響については、以下の項目について確認する。 防護対象設備から溢水源となる同じ区画にある場合には、図一七に示す蒸気の影響評価の考え方方に従い確認する。 また、溢水源となる高エネルギー配管については、配管径に關係なく、蒸気にによる影響評価の対象としている。	<p>- 蒸気による影響評価</p> <p>評価対象区画に設置されている溢水防護対象設備の蒸気による影響については、以下の観点から評価している。</p> <p>また、溢水源となる高エネルギー配管については、配管径に關係なく、蒸気にによる影響評価の対象としている。</p> <p>①評価対象区画に蒸気を内包する機器が設置されている場合は、溢水防護対象設備に対する蒸気防護措置（気流による分離、ケーブルの端子箱の止水処置等）の有無</p> <p>②評価対象区画に蒸気を内包する機器が設置されていない場合は、天井面に開口部又は貫通部の有無</p> <p>③評価対象区画に蒸気を内包する機器が設置されておらず、かつ、天井面に開口部又は貫通部が存在する場合は、当該開口部及び貫通部に密封処理等の流出防止対策がなされていることを確認する。</p> <p>④評価対象区画に蒸気を内包する機器が設置されておらず、天井面に開口部又は貫通部が存在し、かつ、当該開口部及び貫通部に止水処置等の流出防止対策がなされている場合は、防護対象設備に対し蒸気防護措置がなされていることを確認する。</p> <p>⑤①～④を満足しない場合は、防護対象設備が、耐蒸気仕様（想定される温度等を考慮した仕様）であることを確認する。</p>

原子力発電所の内部溢水影響評価ガイド	島根 2 号炉における評価
⑥ 中央制御室及び現場操作が必要な設備へのアクセス通路にあつては、必要に応じて環境の温度、放射線量を考慮しても接近の可能性が失われないことを確認する。	⑥)中央制御室及び現場操作が必要な設備へのアクセス性 上記、①～⑥を満足しない場合には、防護対象設備の機能は期待できないものとする。
④ の「蒸気防護措置」とは、気流による分離、ケーブル端子箱の密封処理による分離等による蒸気防護処置等をいう。	解説－2．2．4－3 「蒸気にによる影響評価」 蒸気にによる影響評価の対象となる溢水源の考え方は、没水による影響評価における溢水源と同じである。「溢水源となる高エネルギー配管については、配管径に関係なく、蒸気にによる影響評価を実施する。」としたのは、25A以下の配管においても、破断時の溢水量は、それを超える口径の配管破断時よりも少ないが、蒸気の拡散による防護対象設備への影響を考慮する必要があるからである。
(4) 溢水による影響評価の判定 (3) の影響評価の結果から内部溢水に対して、重要度の特に高い安全機能を有する系統が、その安全機能を失わないこと(信頼性要求に基づき独立性が確保され、多重性又は多様性を有する系統が同時にその機能を失わないこと)。	(4) 溢水による影響評価の判定 ・溢水による影響評価の判定 溢水影響評価の結果から、内部溢水に対して、重要度の特に高い安全機能を有する系統が、その安全機能を失わないこと(多重性又は多様性を有する系統が同時にその機能を失わないこと)を確認している。 なお、内部溢水により原子炉に外乱が及び、かつ、安全保護系、

原子力発電所の内部溢水影響評価ガイド	島根 2号炉における評価
止系の作動を要求される場合には、その影響（溢水）を考慮し、安全評価指針に基づき安全解析を行う必要がある。	原子炉停止系の作動を要求される場合を想定し、溢水の影響を考慮した上で、安全評価指針に基づき安全解析を実施し、問題の無いことを見認している。
3. 使用済燃料貯蔵プール（使用済燃料ピット）の溢水評価	■燃料プールの溢水評価
3. 1 溢水源及び溢水量の想定	□溢水源及び溢水量の想定 溢水源としては、2. 1項の原子炉施設の溢水源及び溢水量の想定と同じ溢水源と溢水量を想定する。
3. 1. 1 溢水の影響を評価するために想定する機器の破損等により生じる溢水	○溢水の影響を評価するために想定する機器の破損等により生じる溢水 原子炉施設の溢水評価と同様に、内包する流体のエネルギーに応じた破損形態を想定している（評価は、原子炉施設の溢水評価とあわせて実施）。 ①高エネルギー配管及び②低エネルギー配管の2種類に分類し、破損を想定する。 ・高エネルギー配管については、完全周破断 ・低エネルギー配管については、配管内径の1/2の長さと配管肉厚の1/2の幅を有する貫通クラック（以下、「貫通クラック」という。）
3. 1. 2 発電所内で生じる異常状態（火災を含む）の拡大防止のために設置される設備からの放水による溢水	○発電所内で生じる異常状態（火災を含む）の拡大防止のために設置される設備からの放水による溢水 (1) 火災時に考慮する消防水系統からの放水による溢水

原子力発電所の内部溢水影響評価ガイド	島根 2 号炉における評価
<p>火災時に考慮する消火水系統からの放水による溢水は、2.1.2 項の原子炉施設と同じように以下の 2 項目を想定する。</p> <p>a. 火災検知により自動作動するプリンシラーからの放水</p> <p>b. 建屋内の消防活動のために設置される消防栓からの放水</p>	<p>動が想定される区画における放水を想定している（評価は、原子炉施設の溢水評価とあわせて実施）。</p> <p>○地震に起因する機器の破損等により生じる溢水</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電所内に設置された機器の破損による溢水 <p>原子炉施設の溢水評価と同様に、流体を内包する機器（配管、容器）のうち、基準地震動による地震 C クラスの機器の破損を想定している（評価は、原子炉施設の溢水評価とあわせて実施）。</p>
<p>3. 1. 3 地震に起因する機器の破損等により生じる溢水</p> <p>(1) 発電所内に設置された機器の破損による漏水</p> <p>流体を内包する機器（配管、容器）のうち、基準地震動による地震力によって、破損が生じるとされる機器について、2.1.3(1) 項の原子炉施設と同じように破損による溢水を想定する。</p>	<p>○燃料プールのスロッシングによる溢水</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃料プールのスロッシングによる溢水 <p>原子炉施設の溢水評価と同様に、燃料プール水が基準地震動 Ss による地震力により生じるスロッシングによる漏水量を考慮している（評価は、原子炉施設の溢水評価とあわせて実施）。</p>
<p>(2) 使用済燃料貯蔵プールのスロッシングによる溢水</p> <p>使用済燃料貯蔵プール水が、地震に伴うスロッシングによってプール外へ漏水する可能性のある場合は、2.1.3(2) 項の原子炉施設と同じように溢水源として想定する。</p>	<p>○溢水影響評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃料プールに対する溢水影響評価 <p>原子炉施設内での溢水事象を想定し、燃料プールの冷却及び給水機能を有する系統が、その機能を失わないことを評価している。</p> <p>なお、外乱が生じた場合でも、これらの系統の機能が同時に</p>

原子力発電所の内部溢水影響評価ガイド	島根 2 号炉における評価
<p>溢水の影響評価にあたっては、発電所内で発生した溢水に対して、使用済燃料貯蔵プール（使用済燃料ピット）設備が、「プール冷却」及び「プールへの給水」ができることを確認する。</p> <p>プール冷却にあたっては、想定される溢水により通常運転中の使用済燃料貯蔵プール（使用済燃料ピット）冷却系に外乱が生じ、冷却を維持する必要が生じた場合、使用済燃料貯蔵プール（使用済燃料ピット）を保安規定で定めた水温（65°C以下）以下に維持できること。</p> <p>プールへの給水にあたっては、想定される溢水により通常運転中の使用済燃料貯蔵プール（使用済燃料ピット）補給水系に外乱が生じ、給水を維持する必要が生じた場合、使用済燃料貯蔵プール（使用済燃料ピット）を燃料の放射線を遮へいするために必要な量の水を維持できること。</p> <p>3. 2. 2 溢水から防護すべき対象設備</p> <p>3. 1 項の溢水源及び溢水量の想定にあたっては発生要因別に分類したが、溢水から防護すべき対象設備は、溢水の発生場所毎に「プール冷却」及び「プールへの給水」の機能を適切に維持するために必要な設備を防護対象設備として選定している（原子炉施設の溢水評価における防護対象設備とあわせて選定）。</p>	<p>に損なわれないことにより、燃料プールの水温の維持及び遮蔽に必要な水量の給水が可能であると評価している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 溢水から防護すべき対象設備 燃料プールの冷却機能及び給水機能を維持するために必要な設備を防護対象設備として選定している（原子炉施設の溢水評価における防護対象設備とあわせて選定）。

原子力発電所の内部溢水影響評価ガイド		島根 2 号炉における評価
3. 2. 3 溢水防護区画の設定	<p>溢水防護に対する評価対象区画は、3. 2. 2 項に該当する溢水防護対象設備が設置されている全ての区画、中央制御室及び必要な設備へのアクセス通路について設定すること。</p> <p>全ての防護対象設備が対象となっていることを確認するために、3. 2. 2 項に該当する防護対象設備の系統図及び配置図とを照合しなければならない。</p> <p>また、アクセス通路については、図面等により図示されていることを確認する。</p> <p>なお、同じ部屋であっても、溢水による影響を考慮した堰等で区切られている場合には、区切られた区画を溢水防護区画として取り扱うことができる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・溢水防護区画の設定 <p>溢水防護対象設備が設置されている全ての区画、中央制御室及び現場操作が必要な設備へのアクセス通路について溢水防護区画として設定している（原子炉施設の溢水評価における溢水評価において設定）。</p>
3. 2. 4 溢水影響評価	<p>溢水影響評価においては、評価対象区画で想定される溢水事象に対し、その防護対象設備が没水、被水又は蒸気の影響を受けず、その機能が確保されるか否かを評価する。（図－8）</p> <p>評価対象区画は、漏えい想定箇所を起点とした溢水経路上に存在する全ての溢水防護区画を対象とする。</p> <p>溢水影響評価方法は、原子炉施設と同様の方法を用いる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・溢水影響評価 <p>溢水影響評価は、没水、被水及び蒸気の影響について評価している。</p> <p>評価対象区画は、漏えい想定箇所を起点とした溢水経路上に存在する全ての溢水防護区画を対象としている（評価は、原子炉施設の溢水評価とあわせて実施）。</p>

原子力発電所の内部溢水影響評価ガイド	島根 2 号炉における評価
<p>(1) 溢水経路の設定</p> <p>溢水経路の設定にあたっては、以下の経路を考慮して設定する。溢水経路の設定方法は、2. 2. 4 (1) の原子炉施設の溢水経路の設定と同じ方法を用いる。</p> <ul style="list-style-type: none"> a. 溢水防護区画内漏えいでの溢水経路 b. 溢水防護区画外漏えいでの溢水経路 	<ul style="list-style-type: none"> - 溢水経路の設定 <ul style="list-style-type: none"> 原子炉施設の溢水評価と同様に、溢水防護区画内漏えい及び溢水防護区画外漏えいについて、評価対象区画の水位を保守的に算定するよう、溢水経路を設定している（原子炉施設の溢水評価における溢水経路とあわせて設定）。
<p>(2) 溢水防護区画の評価に用いる各項目の算出</p> <p>溢水防護区画の評価に用いる以下の各項目の算出は、2. 2. 4 (2) の原子炉施設の算出方法と同じ算出方法を用いる。</p> <ul style="list-style-type: none"> a. 没水評価に用いる水位の算出方法 b. 被水評価に用いる飛散距離の算出方法 c. 蒸気評価に用いる拡散範囲の算出方法 	<ul style="list-style-type: none"> - 溢水防護区画の評価に用いる各項目の算出 <ul style="list-style-type: none"> 溢水防護区画の評価に用いる各項目は、原子炉施設の溢水評価と同様に算出している（評価は、原子炉施設の溢水評価とあわせて実施）。
<p>(3) 影響評価</p> <p>原子力発電所内で発生する溢水に対して、防護すべき対象機器が、以下に示す没水、被水及び蒸気の要求を満足しているか確認する。確認方法は、2. 2. 4 (3) の原子炉施設の影響評価と同じ。</p> <ul style="list-style-type: none"> a. 没水による影響評価 b. 被水による影響評価 c. 蒸気による影響評価 	<ul style="list-style-type: none"> - 影響評価 <ul style="list-style-type: none"> 原子炉施設の溢水評価と同様に、没水、被水及び蒸気による影響について評価している（評価は、原子炉施設の溢水評価とあわせて実施）。

原子力発電所の内部溢水影響評価ガイド	島根 2 号炉における評価
(4) 溢水による影響評価の判定	<p>- 溢水による影響評価の判定</p> <p>溢水影響評価の結果、内部溢水に対して、燃料プールの冷却及び給水機能が失われないことを確認している。</p>
<p>(3) の影響評価の結果から内部溢水に対して、使用済燃料貯蔵プールの冷却及び給水機能が失われないこと。</p> <p>4. 附則 (略)</p>	

添付資料 10 建物外への漏えい防止として止水を期待する設備の設置場所

1. 止水を期待する設備の設置場所について

放射性物質を含んだ液体の溢水伝播に対して止水を期待する設備の、具体的な設置場所について図 1-1～図 1-11 に示す。

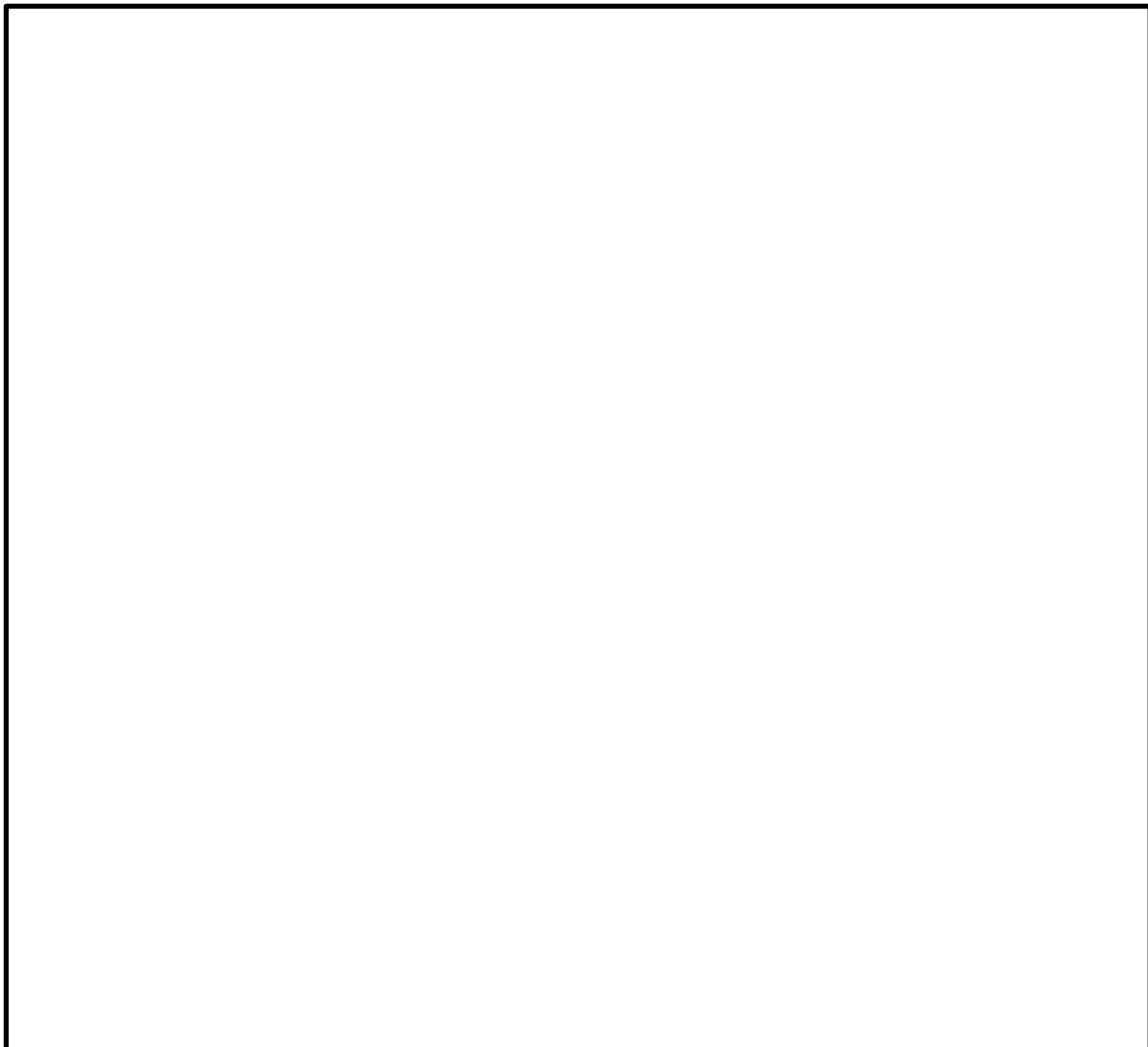


図 1-1 止水を期待する設備の設置箇所

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

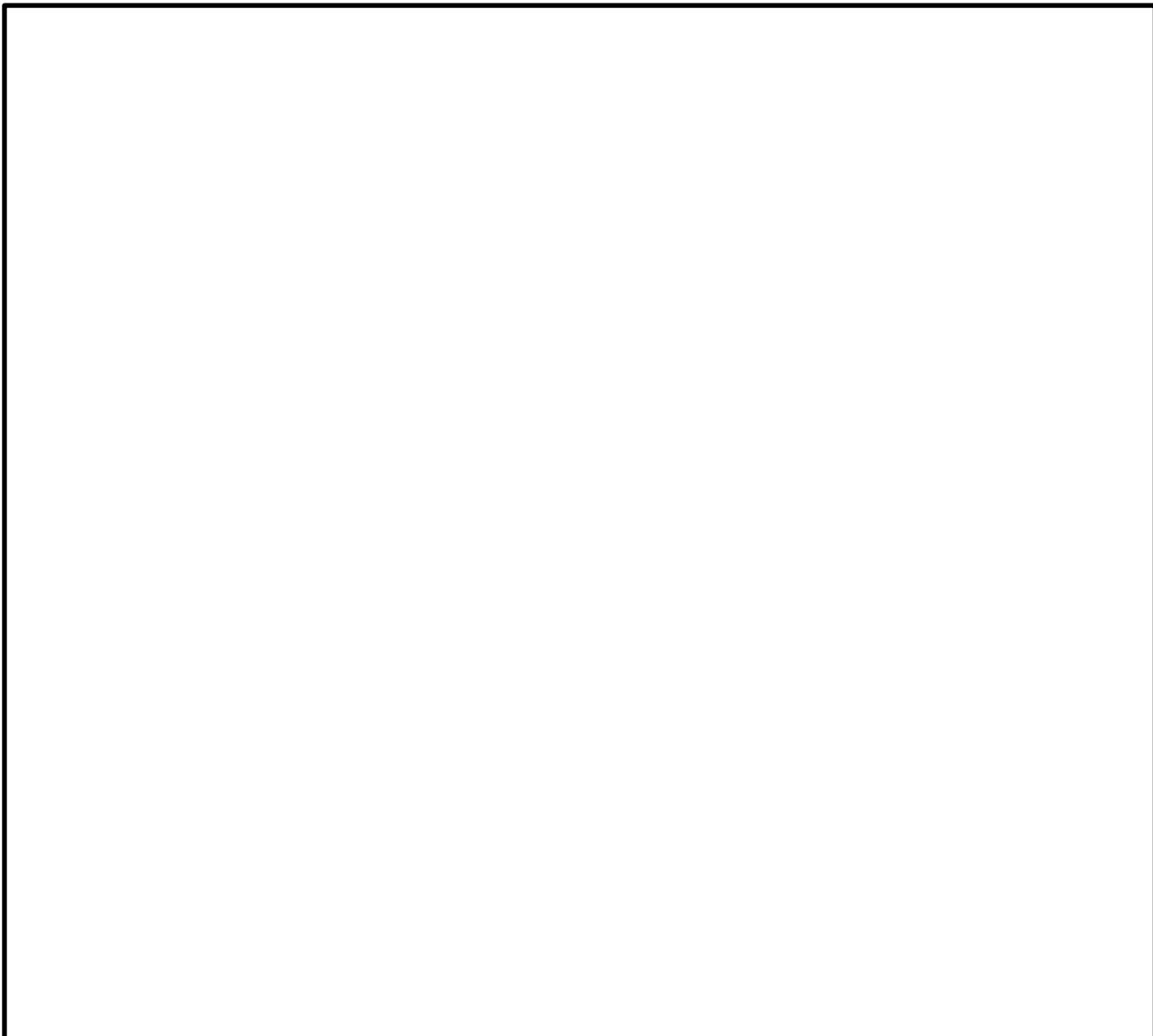


図 1-2 止水を期待する設備の設置箇所

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

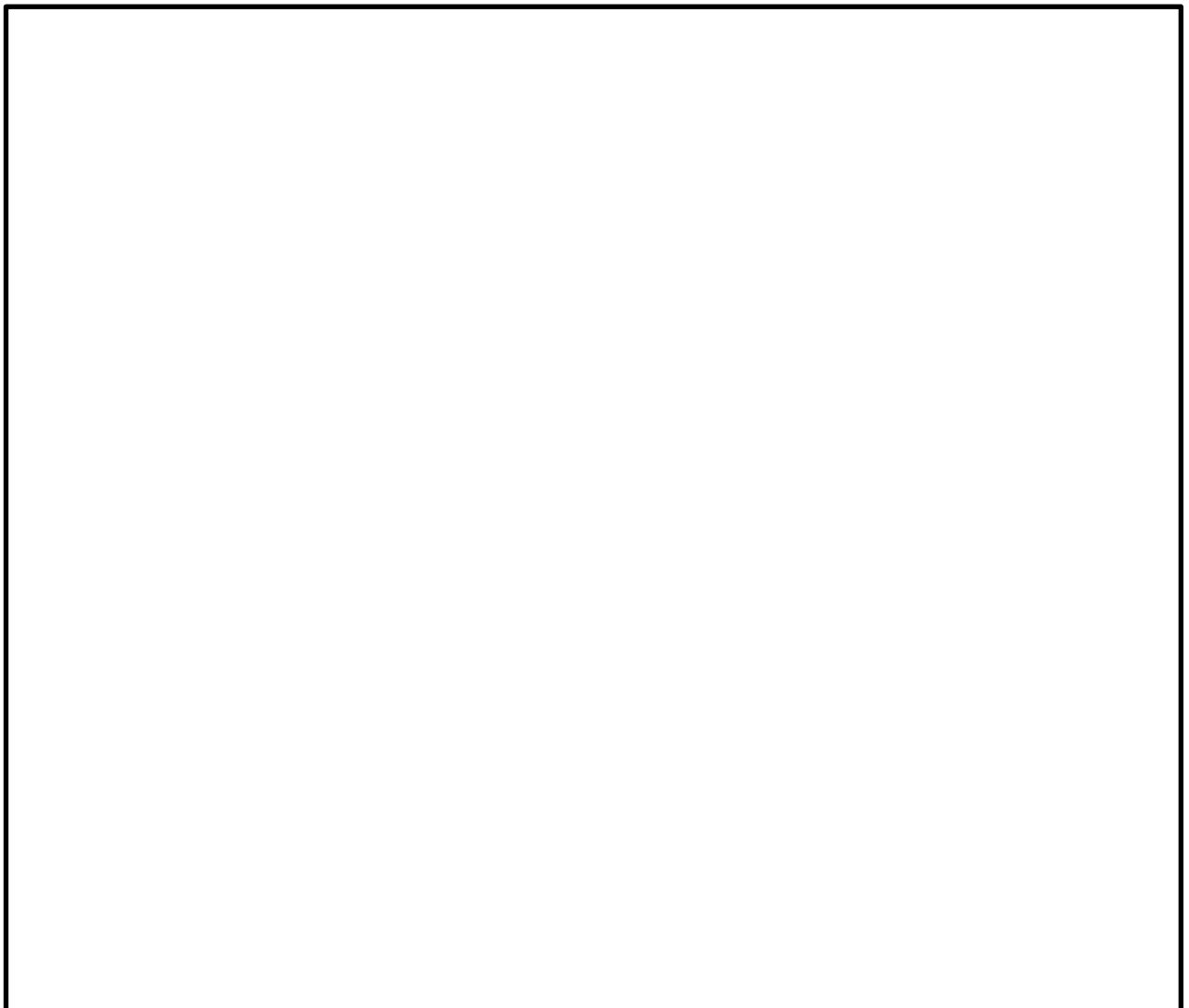


図 1-3 止水を期待する設備の設置箇所

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

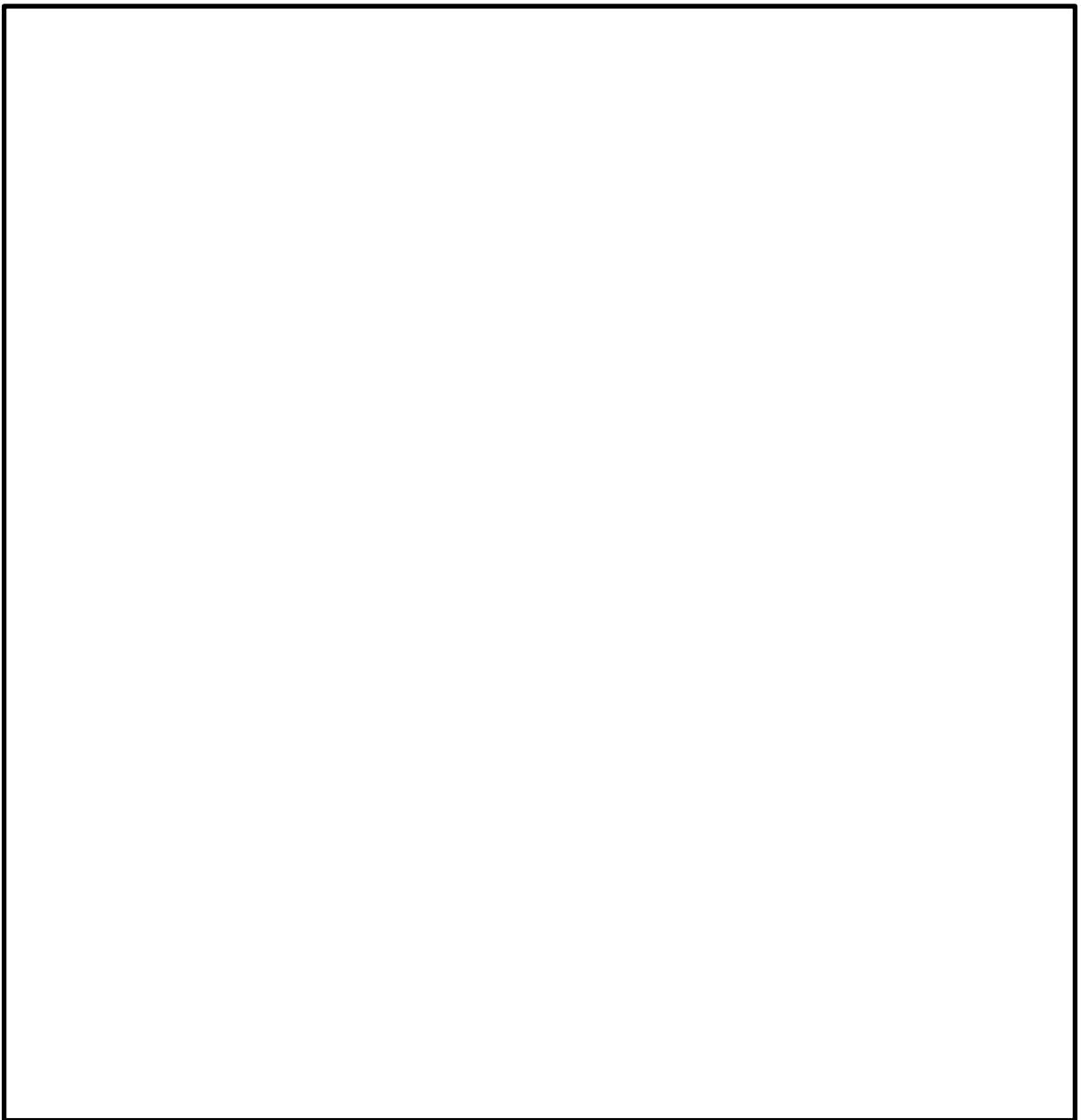


図 1-4 止水を期待する設備の設置箇所

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

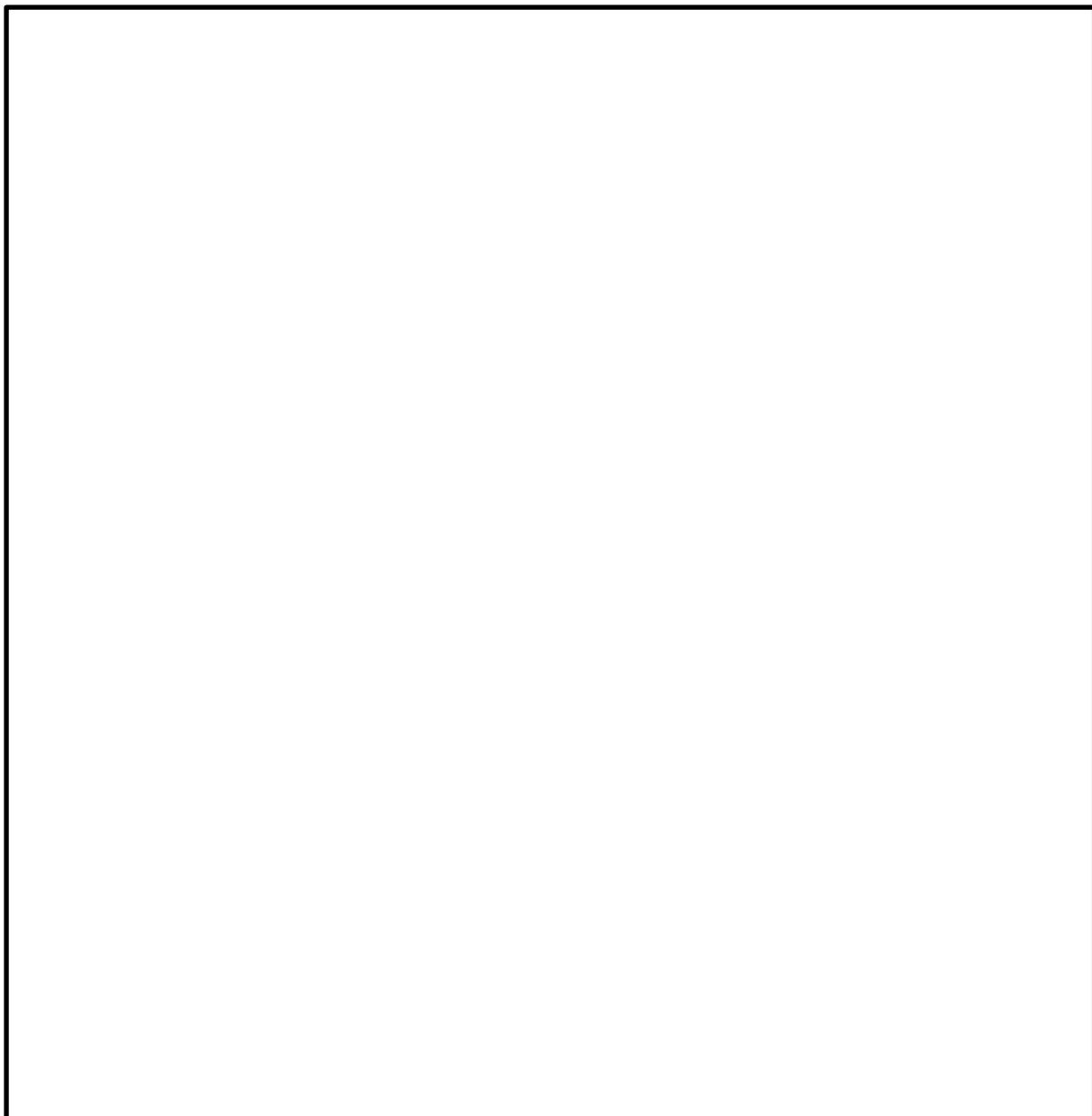


図 1-5 止水を期待する設備の設置箇所

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

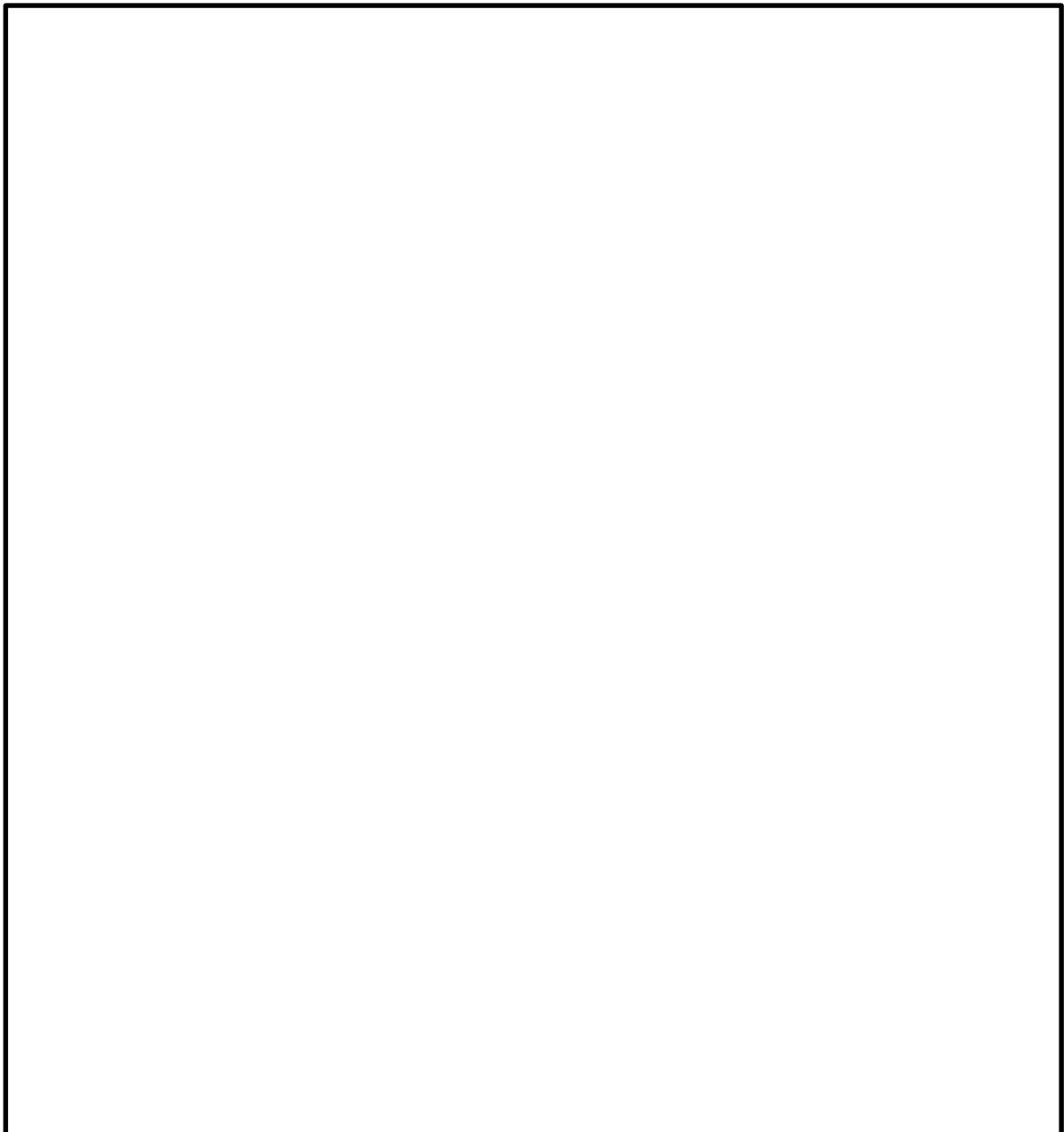


図 1-6 止水を期待する設備の設置箇所

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

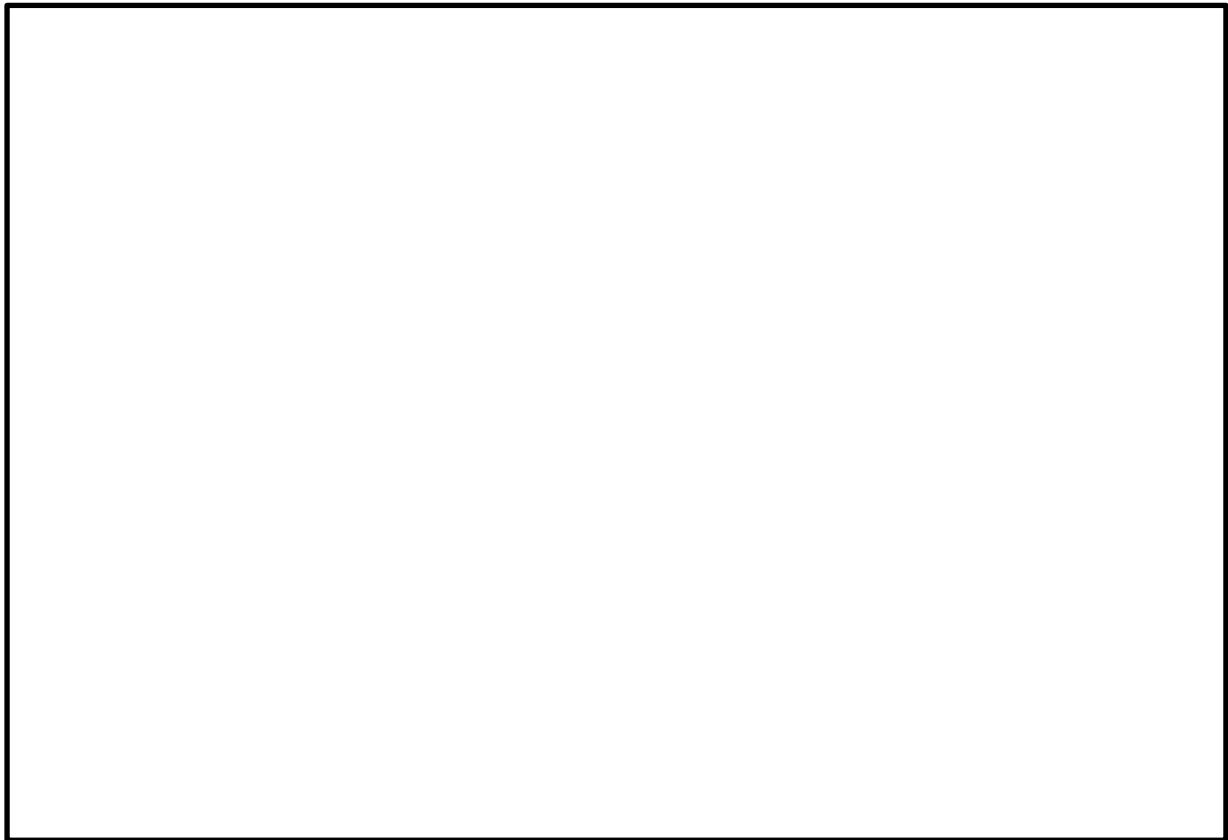


図 1-7 止水を期待する設備の設置箇所

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

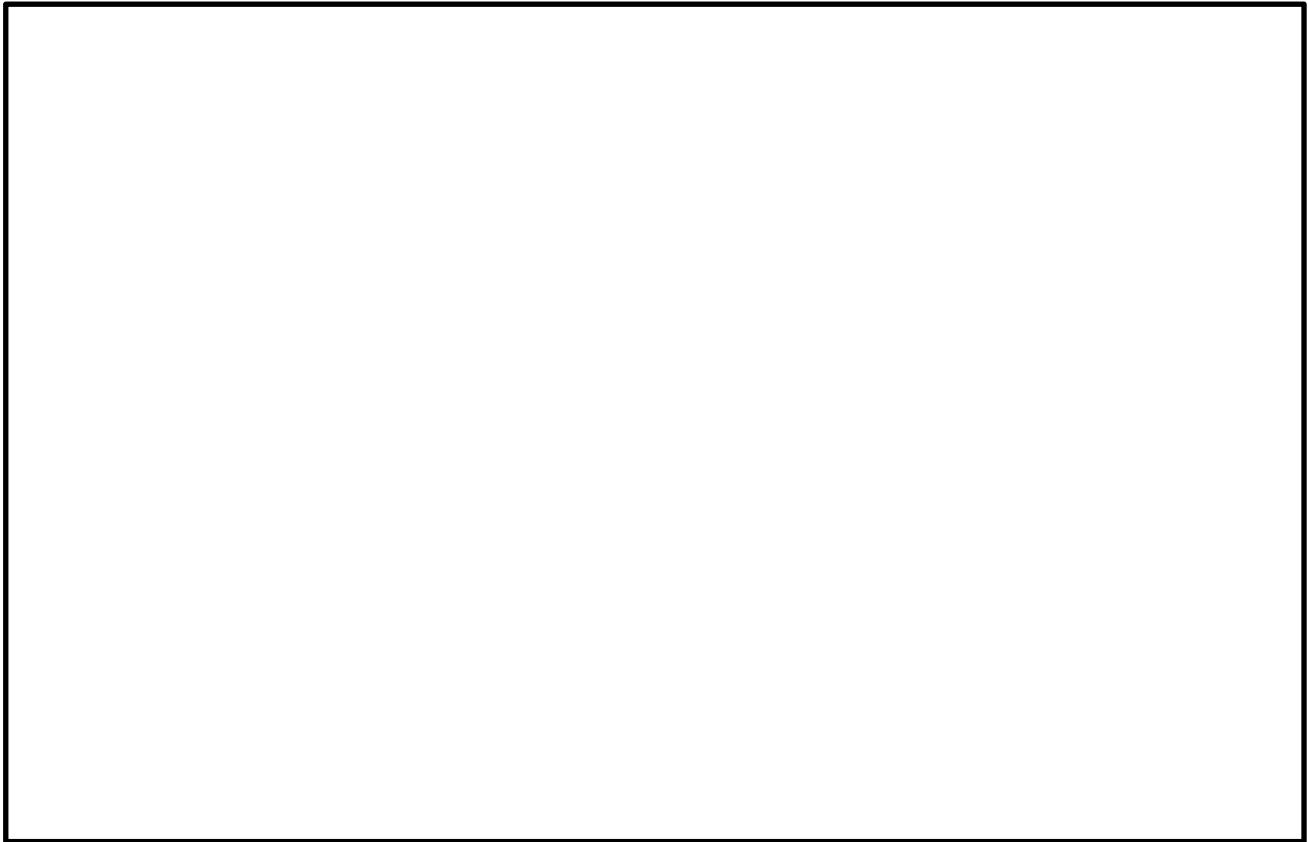


図 1-8 止水を期待する設備の設置箇所

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

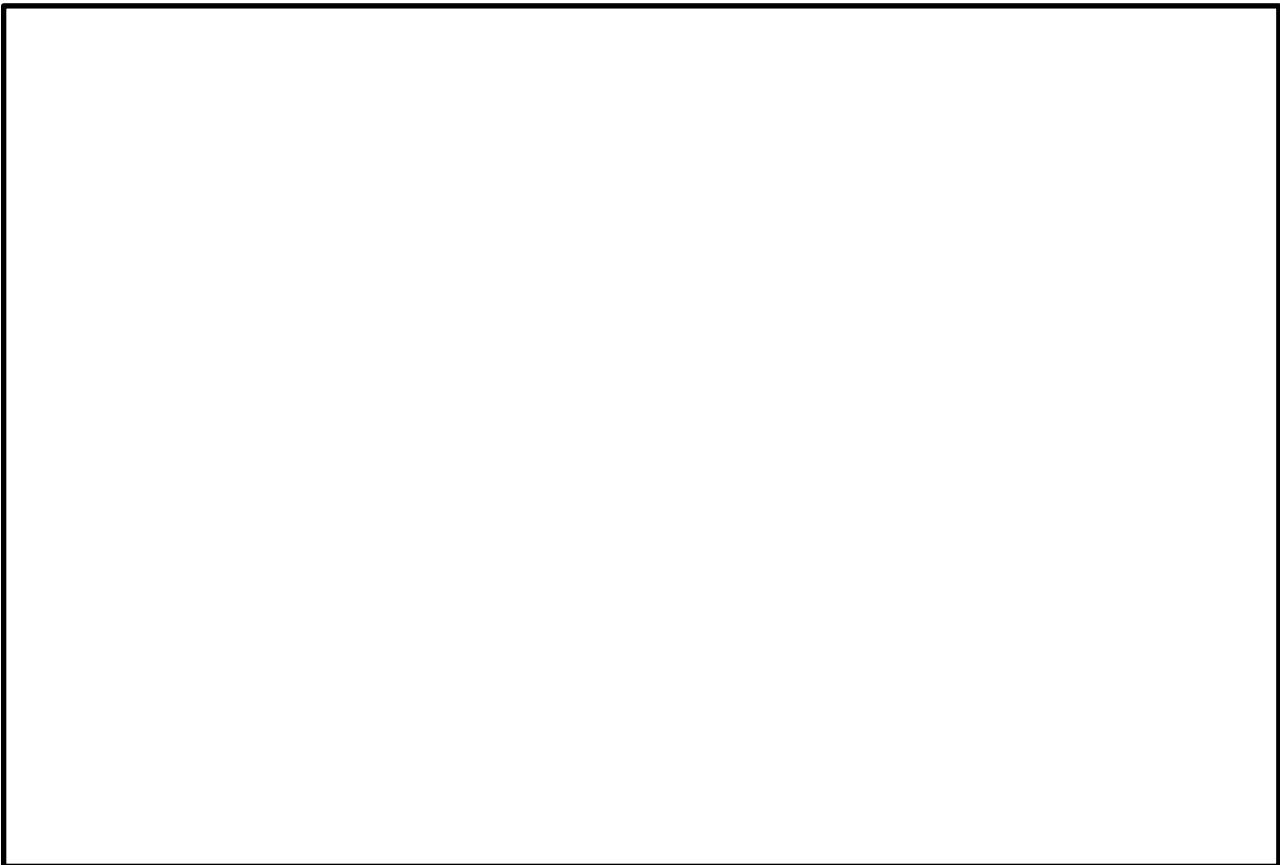


図 1-9 止水を期待する設備の設置箇所

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。



図 1-10 止水を期待する設備の設置箇所

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

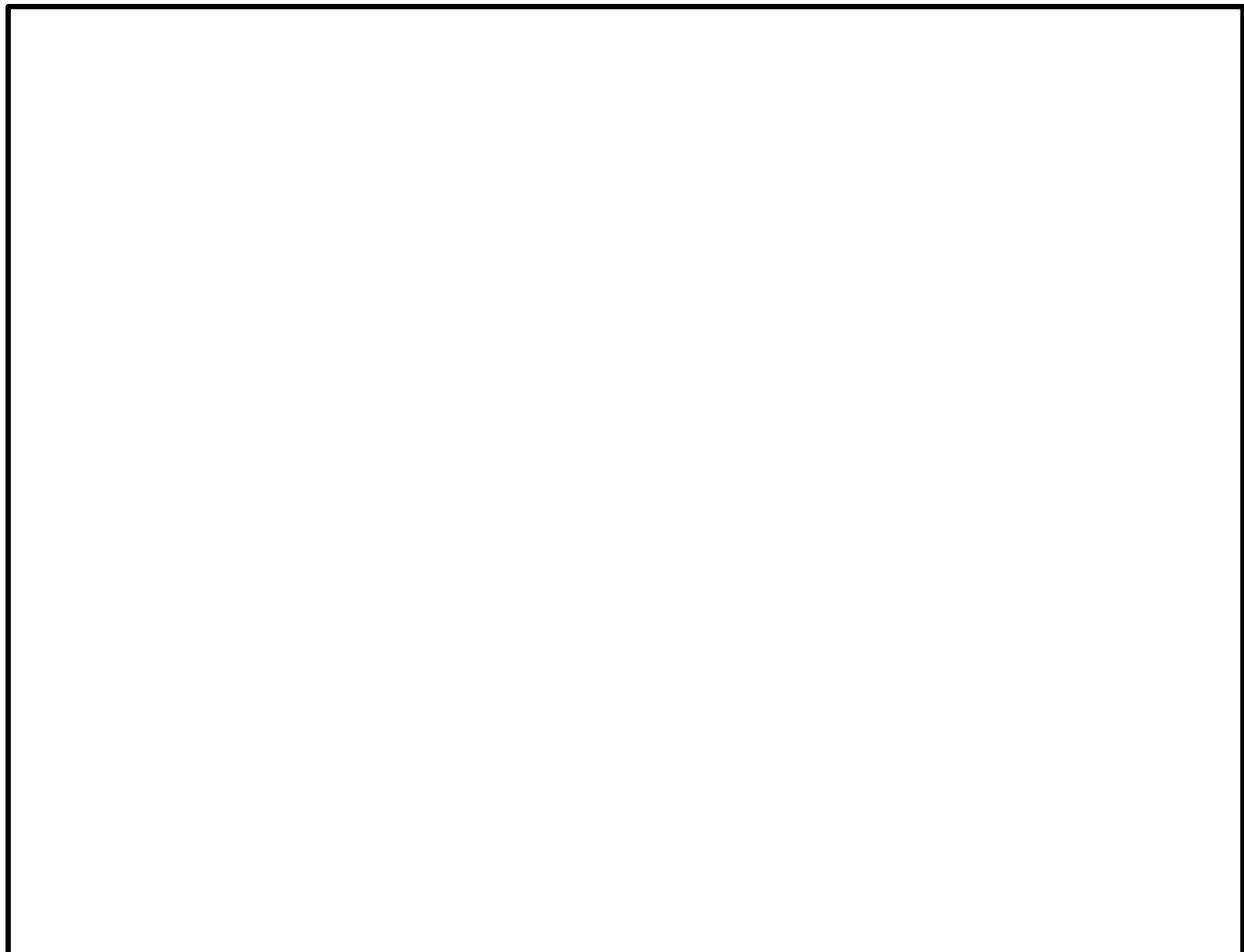


図 1-11 止水を期待する設備の設置箇所

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

島根 2 号炉原子炉補機海水系熱交換器の海水系出口配管からの海水漏えい事象について

1. はじめに

島根 2 号炉原子炉補機海水系熱交換器の海水系出口配管からの海水漏えい事象が島根 2 号炉における溢水影響評価に包含されることを以下に示す。

2. 島根 2 号炉原子炉補機海水系熱交換器の海水系出口配管からの海水漏えい事象について

平成 26 年 10 月 27 日、第 17 回定期検査中の島根 2 号炉において、原子炉建物地下 1 階西側エレベータ付近（非管理区域）に敷設している原子炉補機海水系熱交換器の海水系出口配管（I 系統）から海水が漏えいした。

本事象は、外的な要因によりゴムライニングに傷が入って剥離が生じ、剥離した部分の配管内面の腐食、貫通孔が生じ漏えいに至ったものと考えられる。当該配管は新管に取り替え済みであり、本件同様にゴムライニングを採用している箇所について隨時開放点検を実施中である。

本事象による溢水量は、約 0.45m^3 であり、想定破損による溢水影響評価に包含されることを確認した。原子炉補機海水系の海水漏えい事象と原子炉補機海水系想定破損の比較を表 1 に示す。

表 1 原子炉補機海水系海水漏えい事象と原子炉補機海水系想定破損の比較

	破損状況	溢水量
原子炉補機海水系の海水漏えい事象	貫通孔 (ピンホール)	約 0.45m^3
原子炉補機海水系の想定破損*	貫通クラック	457m^3

* 原子炉補機海水系（呼び径：700A、運転温度：40°C、運転圧力：0.98MPa）は低エネルギー配管であるため、評価ガイドに基づき貫通クラックによる破損を想定する。

設置許可基準第十二条の要求について

1. はじめに

設置許可基準規則第十二条では、安全施設が安全機能を果たすための要求が記載されており、この要求への対応について整理する。

2. 要求事項

第十二条における要求事項と内部溢水影響評価での対応を以下の通り整理する。

設置許可基準規則 第十二条 (安全施設)	内部溢水影響評価での対応
第十二条 安全施設は、その安全機能の重要度に応じて、安全機能が確保されたものでなければならない。	安全施設のうち、重要度の特に高い安全機能を有する系統に関して、評価ガイドの要求に従い、防護対象設備として選定する。
2 安全機能を有する系統のうち、安全機能の重要度が特に高い安全機能を有するものは、当該系統を構成する機械又は器具の单一故障（単一の原因によって一つの機械又は器具が所定の安全機能を失うこと（従属要因による多重故障を含む。）をいう。以下同じ。）が発生した場合であって、外部電源が利用できない場合においても機能できるよう、当該系統を構成する機械又は器具の機能、構造及び動作原理を考慮して、多重性又は多様性を確保し、及び独立性を確保するものでなければならない。	想定する溢水に対して、重要度の特に高い安全機能を有する系統が、その安全機能を失わないこと（信頼性要求に基づき独立性が確保され、多重性又は多様性を有する系統が同時にその機能を失わないこと）を確認する。
3 安全施設は、設計基準事故時及び設計基準事故に至るまでの間に想定される全ての環境条件において、その機能を發揮することができるものでなければならない。	環境条件として、溢水事象となる事故（LOCA や主蒸気管破断）、原子炉外乱、外部事象を考慮しても、溢水の影響により防護対象設備が安全機能を失わないことを確認する。

3. 第十二条 第2項への適合について

(1) 定義

「多重性」、「多様性」、「独立性」の定義については、設置許可基準規則 第二条第2項にて以下のように定められている。

設置許可基準規則 第二条	設置許可基準規則の解釈
<p>第2項</p> <p>十七 「多重性」とは、同一の機能を有し、かつ、同一の構造、動作原理その他の性質を有する二以上の系統又は機器が同一の発電用原子炉施設に存在することをいう。</p> <p>十八 「多様性」とは、同一の機能を有する二以上の系統又は機器が、想定される環境条件及び運転状態において、これらの構造、動作原理その他の性質が異なることにより、共通要因（二以上の系統又は機器に同時に影響を及ぼすことによりその機能を失わせる要因をいう。以下同じ。）又は従属要因（单一の原因によって確実に系統又は機器に故障を発生させることとなる要因をいう。以下同じ。）によって同時にその機能が損なわれないことをいう。</p> <p>十九 「独立性」とは、二以上の系統又は機器が、想定される環境条件及び運転状態において、物理的方法その他の方法によりそれお互いに分離することにより、共通要因又は従属要因によって同時にその機能が損なわれないことをいう。</p>	<p>3 第2項第18号に規定する「共通要因」とは、二つ以上の系統又は機器に同時に作用する要因であって、例えば環境の温度、湿度、圧力又は放射線等による影響因子、系統若しくは機器に供給される電力、空気、油、冷却水等による影響因子及び地震、溢水又は火災等の影響をいう。</p>

(2) 確認プロセス

本文表 2-2 にて抽出された重要度の特に高い安全機能の溢水事象に対する多重性・多様性・独立性確保に関して、以下のフロー図（図 3-1）により確認し、その結果、詳細確認を実施する対象として抽出された系統を表 3-1 にまとめる。

結果として、いずれの機能に対しても多重性・多様性・独立性に問題ないことを見認する。

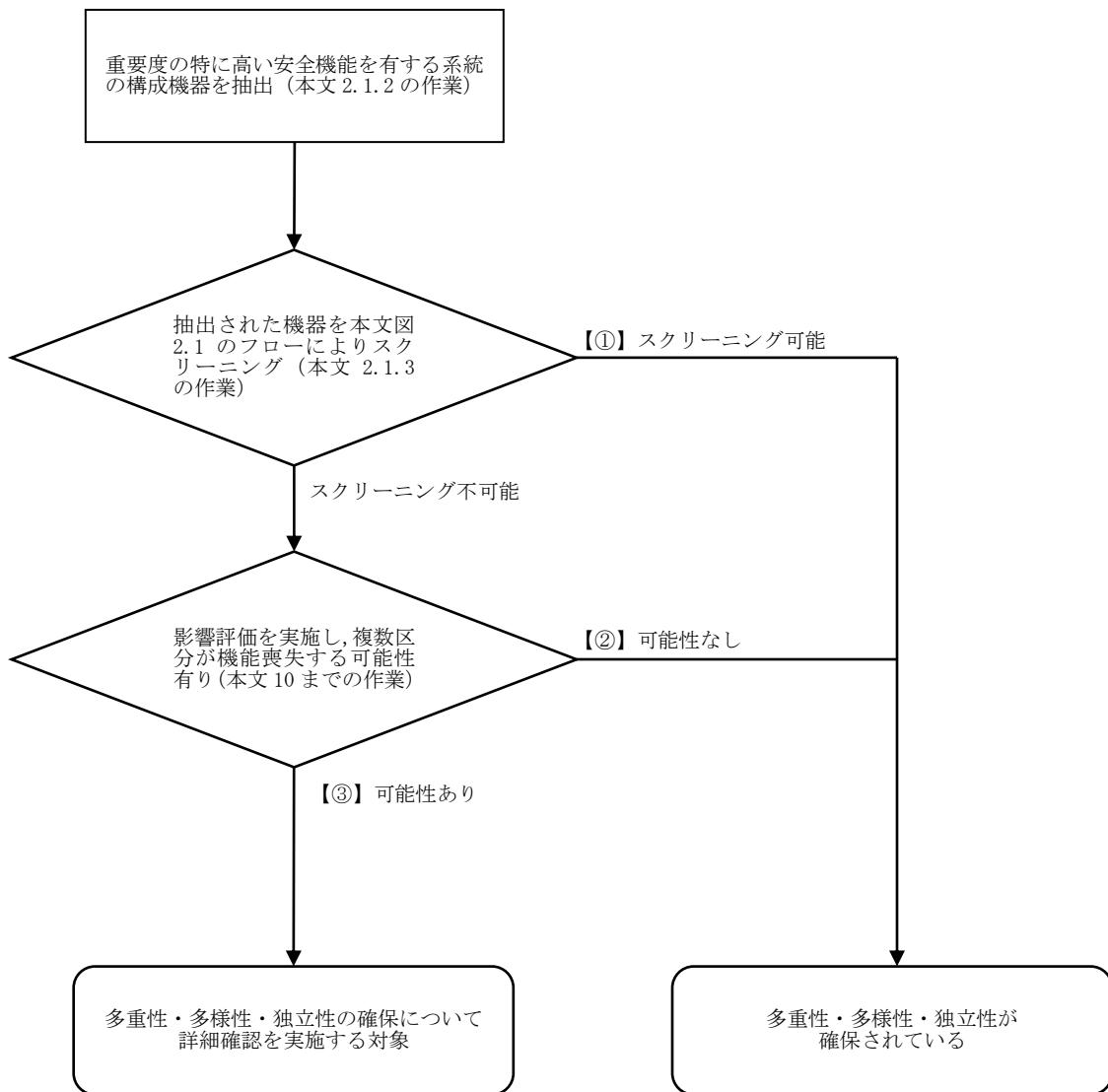


図 3-1 多重性・多様性・独立性の確保に関する確認フロー

表 3-1 多重性・多様性・独立性の確保について詳細確認を実施する対象

機能	対象系統・機器
格納容器内又は放射性物質が格納容器内から漏れ出した場所の雰囲気中の放射性物質の濃度低減機能	非常用ガス処理系
格納容器内の可燃性ガス制御機能	可燃性ガス濃度制御系
原子炉制御室非常用換気空調機能	中央制御室空調換気系

(3) 詳細確認

非常用ガス処理系、可燃性ガス濃度制御系及び中央制御室空調換気系は、何れも同一の区画内に A, B 両系統が設置されており、単一の溢水事象により両系統が機能喪失する可能性を有するが、以下に示す通り、区画内及び区画外からの溢水の影響が無い事から機能は維持される。

内部溢水影響評価における防護対象設備がその安全機能を喪失しないことを確認するために用いる判定方法については、補足説明資料 25 に整理する。

a. 想定破損による溢水の影響

非常用ガス処理系、可燃性ガス濃度制御系及び中央制御室空調換気系の機器が設置されている区画においては、補足説明資料 18 に示すガイド附属書A 「流体を内包する配管の破損による溢水の詳細評価手法について」に基づいた応力評価及び減肉等の評価を実施し、溢水の影響が無いよう適切な管理を実施することとする。また、区画外から当該区画に対する止水対策等を実施することにより、区画外からの溢水による影響を防止する。

b. 消火水による溢水の影響

非常用ガス処理系、可燃性ガス濃度制御系及び中央制御室空調換気系の機器が設置されている区画においては、固定式消火設備を設置し、消火栓からの放水を行わないことから、消火活動に伴う溢水の影響はない。また、区画外から当該区画に対する止水対策等を実施することにより、区画外からの溢水による影響を防止する。

c. 地震時の溢水の影響

非常用ガス処理系、可燃性ガス濃度制御系の機器が設置されている区画においては、当該機器に被水の影響を与える流体を内包する配管に対し、基準地震動 Ss に対する耐震性を確保することから、被水により機能喪失することはない。中央制御室空調換気系の機器が設置されている区画においては、区画内の流体を内包する配管に対し、基準地震動 Ss に対する耐震性を確保することから、区画内の溢水が発生しない。

また、区画外から当該区画に対する止水対策等を実施することにより、区画外からの溢水による影響を防止する。

4. 第十二条 第3項への適合について

(1) 外部事象による溢水影響の考慮

各外部事象による溢水影響としては、降水のようなプラントへの直接的な影響と、飛来物による屋外タンク等の破壊のような間接的な影響が考えられる。間接的な影響に関しては、設置位置や保有水量等を鑑み、純水タンク・ろ過水タンク等の屋外タンクを外部事象による影響を確認する対象とする。

想定される外部事象による直接的、間接的影響をそれぞれ整理し、表4-1に示す。結果として、いずれの影響に対しても現状の設計にて問題がないこと、又は現状の評価で包含されることを確認した。なお、直接的な影響のうち、地震・津波に関しては本審査資料の該当箇所にて、その他の外部事象に関しては各外部事象に関する審査にて説明する。

表4-1 外部事象による溢水影響(1/3)

No.	外部事象	直接的溢水影響モード	間接的溢水影響モード
1	地震	本事象による直接的な溢水影響はない。	<地震動> 地震によるタンク損傷の可能性があるが、屋外タンク等の溢水によるプラントへ与える影響について問題ないことを確認している。詳細については、「10.1(1) 地震起因による屋外タンクからの溢水影響」を参照。
2	津波	津波の浸水による直接的な溢水影響が考えられるが、設計基準津波は地震起因の溢水水位に包含される(No.1参照)。	<浸水> 設計基準津波は屋外タンクへは到達しないため、本事象による屋外タンクの損傷はない。
3	洪水	発電所の近くには、発電所に影響を及ぼすような河川等はないため、溢水影響はない。	<浸水> 発電所の近くには、発電所に影響を及ぼすような河川等はないため、本事象による屋外タンクの損傷はない。
4	風(台風)	本事象による直接的な溢水影響はない。	<荷重(風荷重、衝突荷重)> 敷地付近で観測された瞬間最大風速の観測記録56.5m/sは設計竜巻の最大風速92m/s以下であり、竜巻評価に包含される(No.5参照)。
5	竜巻	本事象による直接的な溢水影響はない。	<荷重(風荷重、衝突荷重)> 設計竜巻による飛来物により、屋外タンクが破損した場合に発生する溢水水位は地震起因の溢水水位に包含される(No.1参照)。
6	凍結	本事象による直接的な溢水影響はない。	<内圧上昇> 敷地付近で観測された最低気温の観測記録-8.7°Cに対して、屋外機器で凍結のおそれのあるものについては凍結防止対策を施しているため、本事象による屋外タンクの損傷はない。
7	降水	敷地付近で観測された最大1時間降水量の観測記録は77.9mmであり、溢水防護対象設備が設置されている建物及び構築物のカーブ高さを超えないため、溢水影響はない。	<荷重(堆積荷重)> タンク上部への滞留については、タンク上部の形状から滞留の可能性はないため、本事象による屋外タンクの損傷はない。

表 4-1 外部事象による溢水影響(2/3)

No.	外部事象	直接的溢水影響モード	間接的溢水影響モード
8	積雪	本事象による直接的な溢水影響はない。	<荷重（堆積荷重）> 敷地付近で観測された最大積雪深さは100cmであり、積雪により屋外タンク等が破損した場合に発生する溢水水位は地震起因の溢水水位に包含される（No. 1参照）。
9	落雷	本事象による直接的な溢水影響はない。	<雷サージ及び誘導電流> 本事象による屋外タンクの損傷はない。
10	地滑り	本事象による直接的な溢水影響はない。	<荷重（衝突荷重）> 【地滑り】 地滑り地形の範囲に屋外タンクは存在しないため、本事象による屋外タンクの損傷はない。 【土石流】 土石流によるタンク損傷の可能性があるが、屋外タンク等の溢水によるプラントへ与える影響について問題ないことを確認している。詳細については、「10.1 (2) 土石流による屋外タンク等からの溢水影響」を参照。
11	火山の影響	本事象による直接的な溢水影響はない。	<荷重（堆積荷重）> 降下火碎物の層厚は文献調査等の結果から56cm程度であり、降下火碎物により屋外タンク等が破損した場合に発生する溢水水位は地震起因の溢水水位に包含される（No. 1参照）。 <腐食> 火山灰に付着している腐食成分による化学的影響が考えられるが、腐食の進行は時間スケールの長い事象であり、短時間で事象が進展することではなく、適切な運転管理や保守管理を行うことにより、本事象による屋外タンクの損傷はない。
12	生物学的事象	本事象による直接的な溢水影響はない。	<海生生物（くらげ等）の襲来による取水口閉塞> 本事象による屋外タンクの損傷はない。 <小動物によるケーブル類の損傷等> 本事象による屋外タンクの損傷はない。
13	飛来物（航空機落下）	航空機落下確率評価結果は、約 8.2×10^{-8} 回/炉・年であり、防護設計の要否判断の基準である 10^{-7} 回/炉・年を超えないため、航空機落下による溢水は考慮しない。	<荷重（衝突荷重）> 航空機落下確率評価結果は、約 8.2×10^{-8} 回/炉・年であり、防護設計の要否判断の基準である 10^{-7} 回/炉・年を超えないため、本事象による屋外タンクの破損は考慮しない。
14	ダムの崩壊	発電所の近くには、崩壊により発電所に影響を及ぼすようなダムはないため、ダムの崩壊による溢水は考慮しない。	<荷重> 発電所の近くには、崩壊により発電所に影響を及ぼすようなダムはないため、本事象による屋外タンクの損傷はない。

表 4-1 外部事象による溢水影響(3/3)

No.	外部事象	直接的溢水影響モード	間接的溢水影響モード
15	火災・爆発	本事象による直接的な溢水影響はない。	<p><熱影響> 防火帯林縁からの離隔距離がとられているため、森林火災による熱影響はない。万一、熱影響があった場合はタンク保有水によって吸収されるため、本事象による屋外タンクの損傷はない。</p> <p>また、発電所の近くには、火災により安全施設に影響を及ぼすような石油コンビナート等の石油工業関連施設はないため、本事象による屋外タンクの損傷はない。</p> <p><ばい煙による影響> 本事象による屋外タンクの損傷はない。</p> <p><爆風及び飛来物> 発電所の近くには、爆発により安全施設に影響を及ぼすような石油コンビナート等の石油工業関連施設はないため、近隣工場等の爆発による屋外タンクの損傷はない。</p>
16	有毒ガス	本事象による直接的な溢水影響はない。	本事象による屋外タンクの損傷はない。
17	船舶の衝突	本事象による直接的な溢水影響はない。	<p><荷重（衝突荷重）> 発電所の周辺海域には、主要な船舶の航路はなく、船舶の衝突による発電所への影響はないため、本事象による屋外タンクの損傷はない。</p>
18	電磁的障害	本事象による直接的な溢水影響はない。	本事象による屋外タンクの損傷はない。

内部溢水により想定される事象について

島根 2 号炉では、内部溢水の影響軽減対策として、原子炉の安全停止を達成し、維持するために必要な系統は、内部溢水によって同時に機能が喪失しないように系統分離等の対策を講じており、安全停止パスを確保することとしている。

その上で、内部溢水により原子炉に外乱が及ぶ場合について、重畳事象も含めどのような事象が起こる可能性があるかを分析し、内部溢水による影響範囲を評価し、緩和設備に対する機能維持状態を確認し、低温停止が可能であることを確認する。

以下に、事象の抽出プロセス、解析前提条件及び解析結果を示す。

1. 想定される事象の評価プロセス

1. 1. 評価前提

次の事項を前提とし、評価を行うこととする。

- ・内部溢水発生を想定する区画及びその影響範囲の溢水防護対象設備は、溢水影響評価結果に基づき、機能を喪失する設備は機能喪失を仮定し、それ以外の溢水防護対象設備は機能が維持される。
- ・原子炉建物（以下「R/B」という。）又はタービン建物（以下「T/B」という。）において内部溢水が発生することを仮定し、当該建物内の溢水防護対象設備以外のものは溢水影響を仮定する。
- ・R/B 又は T/B において発生した内部溢水は、当該の建物以外に影響は及ばない。

1. 2. 抽出プロセスの考え方

内部溢水に起因して様々な機器の故障や誤動作に伴う外乱の発生が想定され、また、いくつかの外乱が同時に発生することも考えられる。

発生する事象の抽出にあたっては、ある区画において溢水が発生した場合に溢水影響を受ける設備を抽出し、どのような外乱が発生し得るのか、外乱発生後に事象がどのように進展するのかについて、安全停止パスの確認と同様に全ての区画について評価することが考えられる。そのためには、常用系設備等の溢水防護対象設備に該当しない設備に対してそれらの配置を網羅的に整理し、区画毎に溢水影響を詳細に分析することが必要である。しかしながら、このような詳細な分析を実施することは現実的でないことから、溢水防護対象設備に該当しない常用系設備等は、設置された区画によらず溢水影響を受ける可能性があるという保守的な仮定を用いた代替の評価手法により評価することとする。以上を踏まえ、R/B 及び T/B で内部溢水により発生すると考えられる外乱の抽出を行い、内部溢水により誘発される過渡事象等の起因事象（以下「代表事象」という。）を特定する。さらに代表事象が重畳することも考慮する。

また、代表事象の重畠の組み合わせの評価については、代表事象の事象進展の特徴から重畠した場合の事象進展を定性的に推定することにより、より厳しい評価結果となり得る組み合わせを選定し、選定した重畠事象の収束が可能であるかについて解析的に確認を行う。

以下に、内部溢水により想定される事象の抽出から解析評価までのプロセス及びプロセスの各ステップの概要を示す（図 1-1 参照）。

【ステップ 1】

評価事象を網羅的に抽出するため、「発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針」（以下「安全評価審査指針」という。）の評価事象の選定方法に従い、原子炉に有意な影響を与える主要な要因を抽出する（図 2-1 参照）。

【ステップ 2】

原子炉に有意な影響を与える主要な要因を誘発する故障を抽出する（図 2-1 参照）。

【ステップ 3】

ステップ 2で抽出した故障が発生し得る区画を分析する。ここでは、常用系設備等の溢水防護対象設備に該当しない設備は、設置された区画によらず、溢水影響を受ける可能性があると仮定する。その際、R/B 及び T/B の一方の建物における溢水の影響は他方の建物に及ばないとする（図 2-1 参照）。

【ステップ 4】

ステップ 2 及びステップ 3 での分析を踏まえ、各建物で発生する代表事象として扱う事象を特定する。代表事象の特定にあたっては、溢水影響により発生する可能性のある事象の中から最も厳しい事象を想定する（例えば、原子炉再循環ポンプ（以下「再循環ポンプ」という。）のトリップについては、溢水の規模により 1 台トリップから全台トリップまで考えられるが、最も厳しくなる全台トリップを想定する。）（図 2-1 参照）。

【ステップ 5】

各建物で発生する代表事象の解析結果等を踏まえ、代表事象の組み合わせ毎に、重畠を考慮した場合にプラントに与える影響が厳しくなるか否かの分析を行い、解析の要否を整理する。

【ステップ 6】

各建物での内部溢水の発生を想定した場合においても動作を期待できる緩和系を確認する。

【ステップ 7】

安全評価審査指針に従い、原子炉停止機能及び炉心冷却機能及び放射能閉じ込め機能に单一故障を想定する。

なお、ここでは溢水影響評価結果に基づき、機能を喪失する設備は機能喪失していることを前提に、機能維持する溢水防護対象設備に单一故障をさらに重ねる。

【ステップ8】

ステップ7までの分析結果等を踏まえ、抽出した事象の解析を実施し、事象の収束ができるることを確認する。

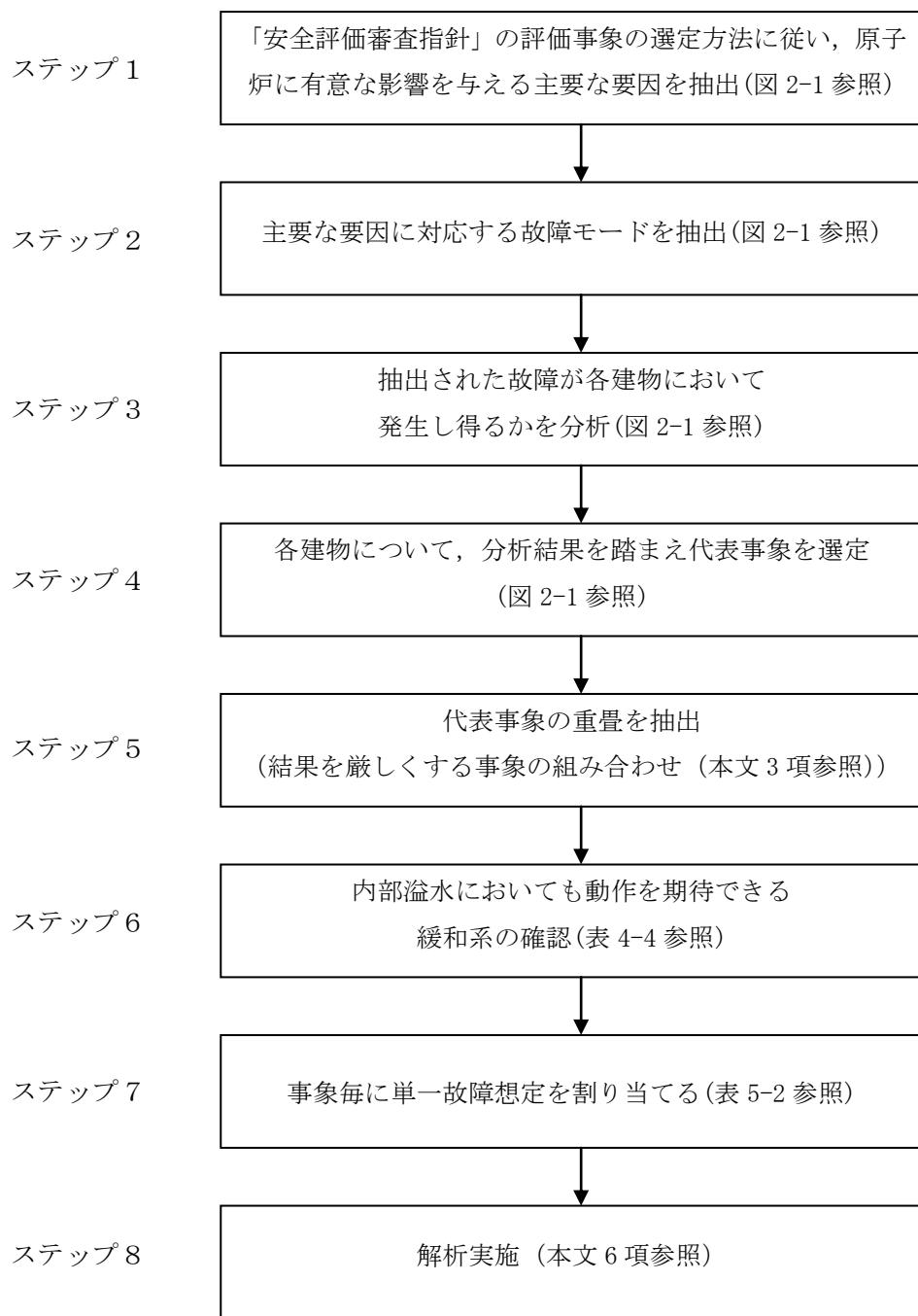


図 1-1 評価プロセス

2. 代表事象の抽出【ステップ1, 2, 3, 4】

安全評価審査指針の評価事象の選定方法に従い、原子炉に有意な影響を与える主要な要因及びその要因に対する故障の抽出結果を図2-1に示す。また、同図において、抽出した故障が、R/B及びT/Bにおいて発生し得るかを分析し、各建物において抽出した代表事象を示す。

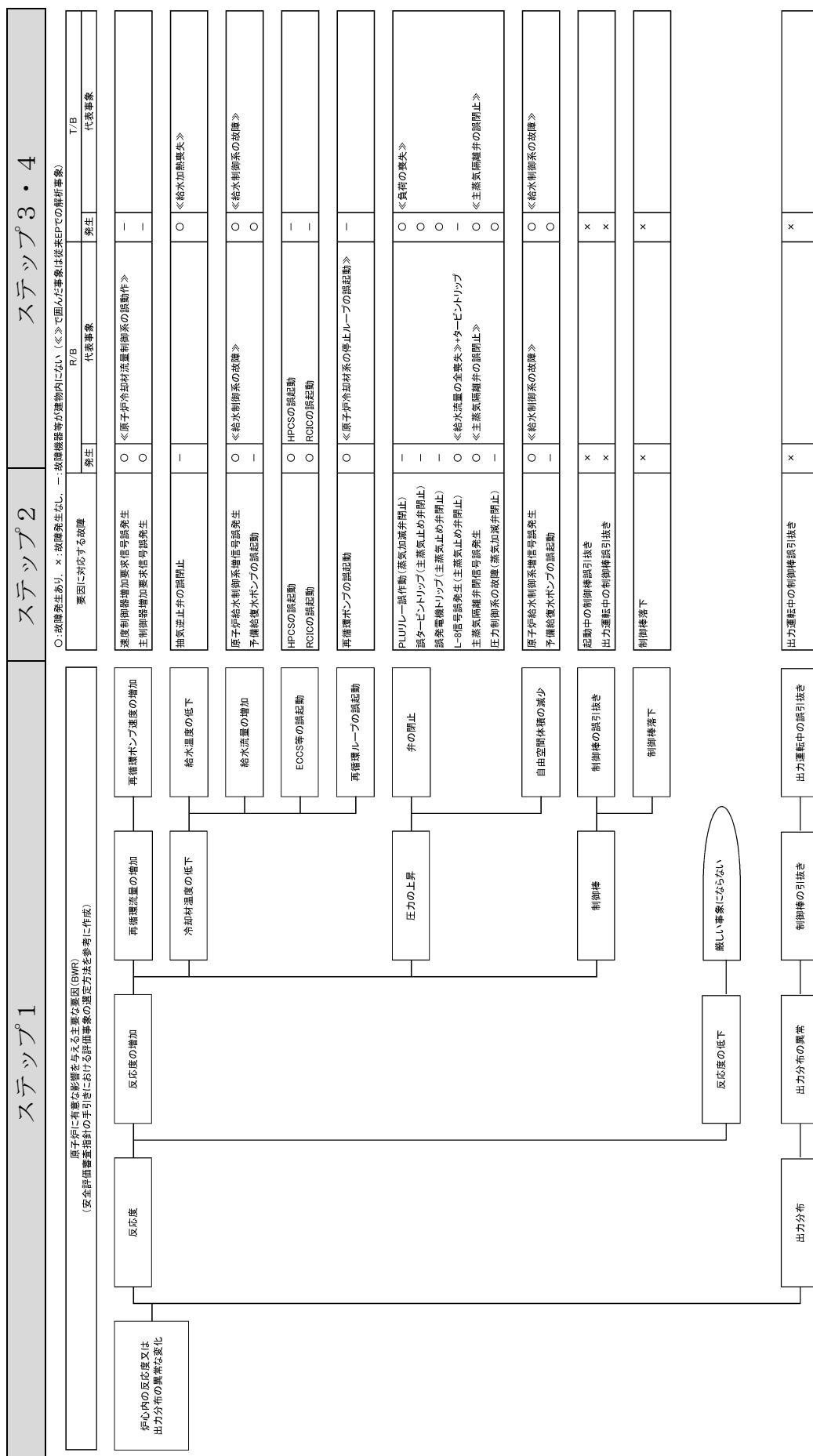
図2-1において抽出された、R/B及びT/Bにおける内部溢水により発生する可能性のある代表事象を表2-1に示す。

表2-1 抽出された代表事象

抽出された代表事象	R/B	T/B
原子炉冷却材の停止ループの誤起動	○	—
原子炉冷却材流量の喪失	○	○
原子炉冷却材流量制御系の誤動作	○	—
給水流量の全喪失+タービントリップ	○	—
主蒸気隔離弁の誤閉止	○	○
逃がし弁開放	○	—
給水制御系の故障（流量減少）	○	—※1
給水制御系の故障※2	○	○
HPCSの誤起動	○	—
RCICの誤起動	○	—
給水加熱喪失	—	○
負荷の喪失	—	○
原子炉圧力制御系の故障	—	○
給水流量の全喪失	—	○

※1 T/Bではより厳しい給水流量の全喪失を想定

※2 原子炉給水制御系の誤信号等により、給水流量が増加する事象は、原子炉設置変更許可申請書に倣い、単に「給水制御系の故障」という。



9条－別添1－補足3－6

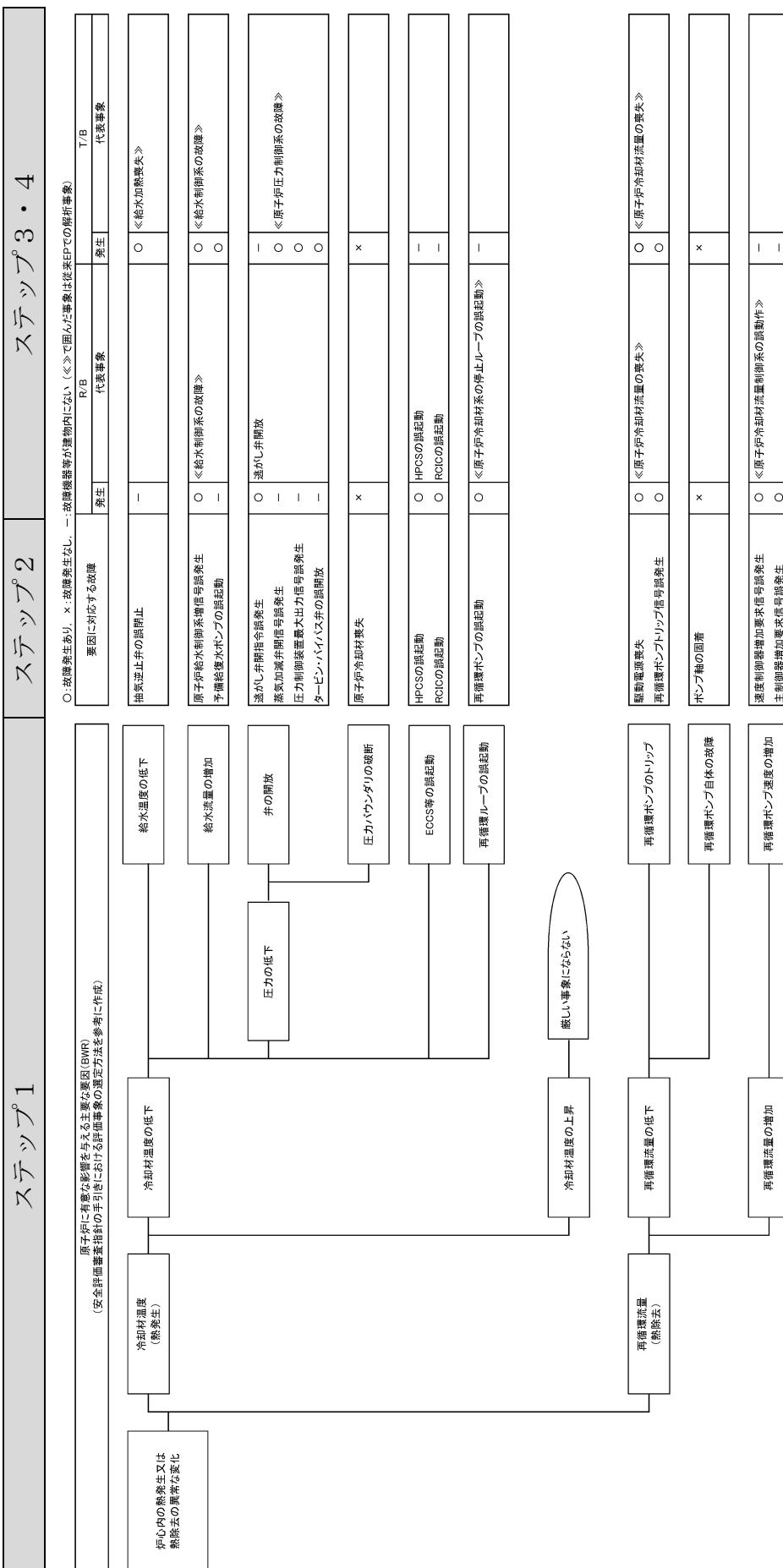
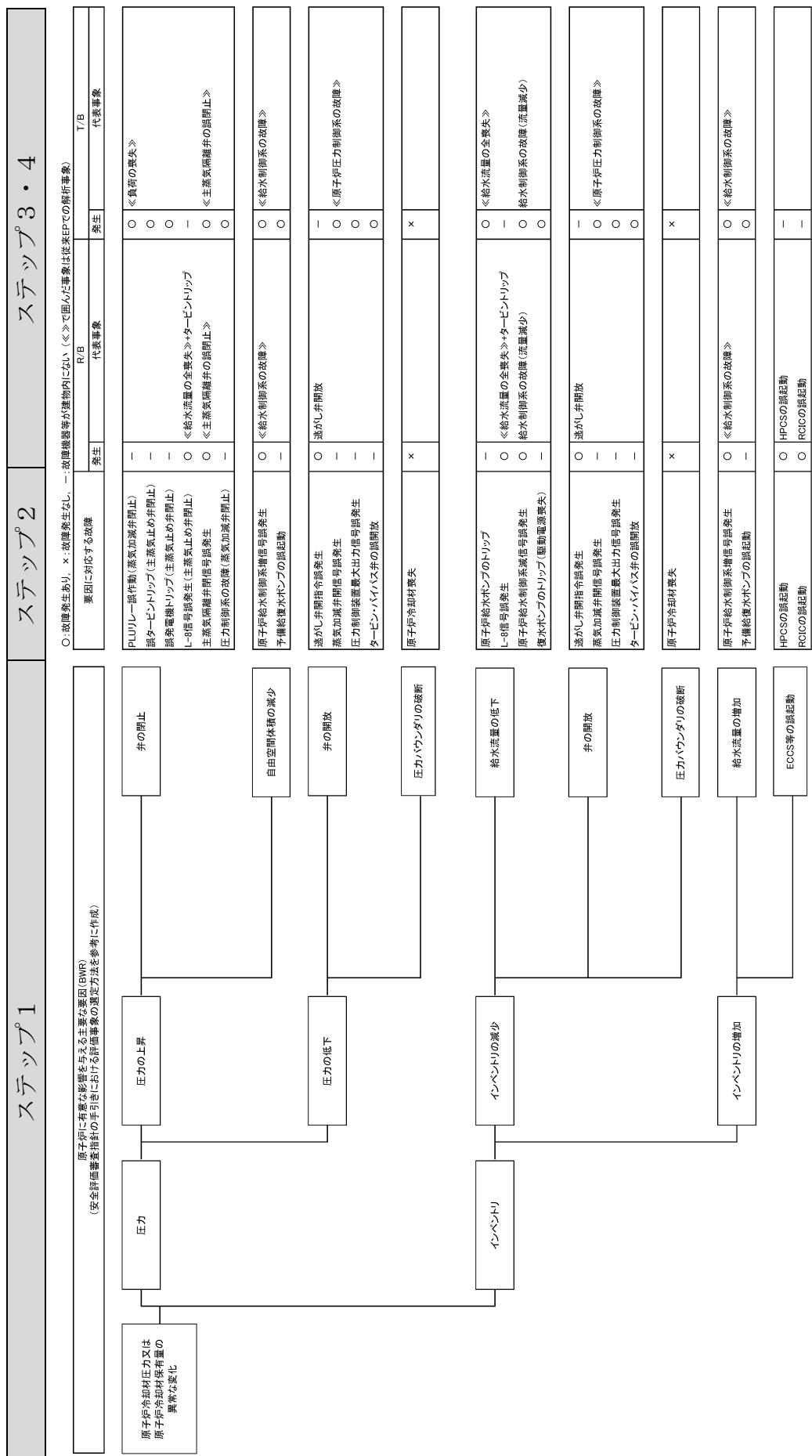


図 2-1 外乱分析図 (2/3)



9条－別添1－補足3－8

3. 重畠を考慮した内部溢水影響評価事象の抽出【ステップ5】

3.1. 重畠を考慮すべき事象の分析

2項にて抽出したR/B及びT/Bにおける内部溢水により発生する可能性のある代表事象について、重畠を考慮した場合に、事象を厳しくする可能性について検討した。結果について表3-1及び表3-2に示す。

重畠を考慮すべき事象として抽出された代表事象の概要を表3-3に示す。

表3-1 R/Bにおける抽出事象及び重畠考慮の要否

抽出された代表事象		重畠	重畠を考慮しない理由 ^{*1}
I	原子炉冷却材の停止ループの誤起動	—	部分出力状態での発生事象であり重畠による影響が小さい
II	原子炉冷却材流量の喪失	—	①
III	原子炉冷却材流量制御系の誤動作	考慮	—
IV	給水流量の全喪失+タービントリップ	考慮	—
V	主蒸気隔離弁の誤閉止	考慮	—
VI	逃がし弁開放	—	②
VII	給水制御系の故障（流量減少）	—	③
VIII	給水制御系の故障	考慮	—
IX	HPCSの誤起動	—	②（上部プレナムへの注水で蒸気が凝縮し圧力が低下）
X	RCICの誤起動	考慮	—

表3-2 T/Bにおける抽出事象及び重畠考慮の要否

抽出された代表事象		重畠	重畠を考慮しない理由 ^{*1}
I	給水加熱喪失	考慮	—
II	原子炉冷却材流量の喪失	—	①
III	負荷の喪失	考慮	—
IV	主蒸気隔離弁の誤閉止	考慮	—
V	原子炉圧力制御系の故障	—	②
VI	給水流量の全喪失	—	③
VII	給水制御系の故障	考慮	—

*1 重畠を考慮しない理由

- ① 再循環流量が減少する事象は、BWR-5では再循環ポンプの慣性が大きく、炉心流量の減少による炉心の冷却能力低下に対し、原子炉出力の減少が早めに作用するため、重畠しても結果は厳しくならない。
- ② 圧力が低下する事象は重畠しても結果は厳しくならない。
- ③ 出力が低下する事象は重畠しても結果は厳しくならない。

表 3-3 抽出された代表事象の概要

抽出事象	概要
原子炉冷却材流量制御系の誤動作	原子炉の出力運転中に、再循環流量制御系の誤動作により、再循環流量（炉心流量）が増加し、原子炉出力が上昇する事象。
給水流量の全喪失＋タービントリップ	原子炉の出力運転中に、原子炉水位高（レベル8）信号の誤発生により、タービンがトリップするとともに、原子炉給水ポンプがトリップする事象。
主蒸気隔離弁の誤閉止	原子炉の出力運転中に、主蒸気隔離弁が誤閉止し、原子炉圧力が上昇する事象。
給水制御系の故障	原子炉の出力運転中に、給水流量が急激に増加し、炉心入口サブクーリングが増加して、原子炉出力が上昇する事象。
RCIC の誤起動	原子炉の出力運転中に、RCIC が誤起動し、炉心入口サブクーリングが増加して、原子炉出力が上昇する事象。
給水加熱喪失	原子炉の出力運転中に、給水加熱器への蒸気流量が喪失して、給水温度が徐々に低下し、炉心入口サブクーリングが増加して、原子炉出力が上昇する事象。
負荷の喪失	原子炉の出力運転中に、発電機負荷遮断により蒸気加減弁が急速に閉止し、原子炉圧力が上昇する事象。

3.2. 抽出事象に対する重畠の分析結果

3.1 項で抽出した重畠を考慮した場合に事象を厳しくする可能性のある事象について、スクラムのタイミング等のプラント挙動について整理し、これらの観点から、重畠の組み合わせを考慮した場合に事象を厳しくする可能性があるかについて、更なる検討を行う。

この検討においては、2つの事象の組み合わせについて、重畠を考慮したとしてもどちらか1つの事象に包絡される、重畠を考慮した場合には厳しい評価となる可能性がある、又は、重畠を考慮しない（単独の事象）方が厳しい評価となるかについて、定性的に評価を行う。

なお、重畠を考慮した場合に厳しくなる事象の組み合わせが複数同定される場合には、更なる重畠を検討することが必要となるが、次に示すとおり、厳しくなる組み合わせが2つ以上はなかったことから、3つ以上の事象の重畠についても2つの事象の重畠に包含されることを確認した。

(1) R/B における代表事象の重畠

表 3-1 に抽出された事象について、スクラムのタイミング等のプラント挙動について整理した結果を表 3-4 に示す。

「給水流量の全喪失 + タービントリップ」、「主蒸気隔離弁の誤閉止」及び「給水制御系の故障」は、いずれも主要弁の閉止を伴う圧力上昇事象である。

これらの事象のうち、「主蒸気隔離弁の誤閉止」は、タービン・バイパス弁に期待することができないため、圧力上昇の観点では最も厳しい事象となる。また、出力上昇の観点では、スクラムタイミングの遅い「給水制御系の故障」が最も厳しい事象となる。

「原子炉冷却材流量制御系の誤動作」は、出力ピークが最も高くなるものの、解析の初期状態が部分出力状態であること及び燃料の熱伝達遅れのため、炉心平均表面熱流束の観点からは厳しい事象とならない。

なお、「RCIC の誤起動」による注水流量の增加分は、「給水制御系の故障」による流量增加分と比べると少ないため、結果に大きな影響はない。

上記を踏まえ、重畠を考慮した場合について検討した結果を表 3-6 に示す。本表のとおり、事象の重畠が厳しい結果を与えることはない。

以上のことから、R/B における内部溢水を想定した場合の代表事象は、「主蒸気隔離弁の誤閉止」及び「給水制御系の故障」とする。

(2) T/B における代表事象の重畠

表 3-2 に抽出した事象について、スクラムのタイミング等のプラント挙動について整理した結果を表 3-5 に示す。

出力上昇の観点から、スクラムタイミングの遅い「給水加熱喪失」が最も厳しい結果を与える。また、表 3-7 に示すとおり、「給水加熱喪失」と「給水制御系の故障」は事象開始時に同時に発生すると、タービントリップ時の出力が高めになるため、その他の事象に比べて厳しい結果になると考えられる。

なお、後述のとおり、タービン建物における内部溢水ではタービン・バイパス弁に期待できないことを考慮すると、「負荷の喪失」は他の単独事象に比べて厳しい事象となるが、「給水制御系の故障」と「給水加熱喪失」の重畠事象はスクラム時点での原子炉出力が「負荷の喪失」よりも高くなることから、「負荷の喪失」よりも厳しい結果となると考えられる。

以上のことから、T/B における内部溢水を想定した場合の代表事象は、「給水制御系の故障 + 給水加熱喪失」の重畠事象とする。

表 3-4 想定される代表事象（単独事象）の解析結果（R/B 溢水発生時を想定）

スクラム	事象発生時の影響		事象発生後の出力／圧力のピーク値	備考
	出力	炉心流量		
III 原子炉冷却材流量制御系の誤動作	中性子束高 (約 3.5 秒後)	炉心流量増加に伴う ボイド率減少により 出力増加	出力：約 207% 表面熱流束：約 74% 圧力：約 6.68MPa [gauge]	初期条件：定格出力の 57%，定格炉心流量の 39%での解析
IV 給水流量の全喪失 + タービントリップ(原子炉水位高(レベル 8)誤信号)※	主蒸気止め弁閉 (約 0.1 秒)	原子炉圧力上昇に伴 うボイド率減少によ り出力増加	出力：約 118% 表面熱流束：初期値を越 えない 圧力：約 7.09MPa [gauge]	タービン・バイパス弁 不作動時は出力約 369%，表面熱流束約 122%，圧力約 8.29MPa [gauge]
V 主蒸気隔離弁の誤閉止	主蒸気隔離弁閉 (約 0.3 秒後)	原子炉圧力上昇に伴 うボイド率減少によ り出力増加	出力：初期値を超えない 表面熱流束：初期値を越 えない 圧力：約 7.99MPa [gauge]	
VII 給水制御系の故障	主蒸気止め弁閉 (原子炉水位高 → ター ビントリップ→) (約 9.1 秒後)	炉心入口サブクール 増大により出力増加	(タービントリップと 同時に 2 台ポンプトリ ップにより低下)	出力：約 115% 表面熱流束：約 111% 圧力：約 7.19MPa [gauge]
X RCIC の誤起動	RCIC 誤作動に伴う給水流量の増加は 2%程度であり、給水制御系の故障時の流量増加分(36%)と比べると影響は小さいため、重畠を考慮しない			

※ 給水流量の全喪失は、事象発生後約 7 秒で原子炉水位低スクラムに至る。事象進展がタービントリップに比べて緩やかな事象であることから、タービントリップの評価で代表できる（出力／圧力ピーク値の記載はタービントリップとほぼ同等の負荷の喪失の解析結果）。

表 3-5 想定される代表事象（単独事象）の解析結果（T/B 溢水発生時を想定）

	スクラム	事象発生時の影響		事象発生後の出力／ 圧力のピーク値	備考
		出力	炉心流量		
I 給水加熱喪失※ (約 89 秒後)	中性子束高(熱流束 相当)	炉心入口サブクール 増大により出力増加	—	出力：約 123% 表面熱流束：約 121% 圧力：約 7.12MPa [gauge]	
III 負荷喪失 (フルバイパスプラントのため)	—	原子炉圧力上昇に伴 うボイド率減少によ り出力増加	2 台ポンプトリップ により低下	出力：約 118% 表面熱流束：初期値を越 えない、 圧力：約 7.09MPa [gauge]	タービン・バイパス弁 不作動時は出力約 36%，表面熱流束約 122%，圧力約 8.29MPa [gauge]
IV 主蒸気隔壁弁閉止 (約 0.3 秒後)	主蒸気隔壁弁閉止	原子炉圧力上昇に伴 うボイド率減少によ り出力増加	—	出力：初期値を超えない、 表面熱流束：初期値を越 えない、 圧力：約 7.99MPa [gauge]	
VII 給水制御系の故障 (原子炉水位高→ター ビントリップ→) (約 9.1 秒後)	主蒸気止め弁閉 (原子炉水位高→ター ビントリップ→)	炉心入口サブクール 増大により出力増加	— (タービントリップと 同時に 2 台ポンプトリ ップにより低下)	出力：約 115% 表面熱流束：約 111% 圧力：約 7.19MPa [gauge]	

※ 給水加熱器 1 段の喪失を想定。複数段の機能喪失時には、炉心入口サブクールの増加量が大きくなり、スクラム時刻は早くなるが、スクラムする出力点は変わらず、スクラム後の評価は同様になると考えられる。

表 3-6 重畳事象の分析 (R/B 溢水発生時)

	III 原子炉冷却材流量制御系の誤動作	IV 給水流量の全喪失 + タービントリップ	V 主蒸気隔壁弁の誤閉止	VII 給水制御系の故障
III 原子炉冷却材流量制御系の誤動作	—	スクラムタイミングが遅いIIIが出力上昇の観点からは厳しいが、IVは圧力上昇の観点で厳しくプラント運動としては影響が大きい。重畳事象はタービントリップにより直ちにスクラムするため、単独事象であるIVにより代表できる。	隔壁弁が閉止するVが圧力上昇の観点から厳しい。重畳事象はVにより直ちにスクラムするため、単独事象であるVにより代表できる。	スクラムタイミングが遅いVの方が出力上昇並びに圧力上昇が厳しい。重畳事象は、IIIに伴う中性子束上昇により短時間でスクラムするため、単独事象であるVにより代表できる。
		【抽出事象 : IV】	【抽出事象 : V】	【抽出事象 : VII】
	IV 給水流量の全喪失 + タービントリップ	—	タービン・バイパス弁が期待できないVが圧力上昇の観点から厳しい。重畳事象は圧力上昇の観点から、単独事象であるVにより代表できる。	(給水流量の全喪失と給水制御系の故障は相反する事象のため、重置しない。)
	V 主蒸気隔壁弁の誤閉止	—	—	—
VII 給水制御系の故障	—	—	—	—

(○ : 重畳事象が厳しい × : 単独事象が厳しい)

表 3-7 重畳事象の分析 (T/B 溢水発生時)

	I 給水加熱喪失	III 負荷の喪失	IV 主蒸気隔離弁の誤閉止	VII 給水制御系の故障
I 給水加熱喪失	X	X	X	○
	T/B での III ではタービン・バイパス弁不作動を仮定するため、プラント全体に及ぼす影響は III の方が大きくなる。 重畳事象は負荷の喪失タービン・バイパス弁不作動により直ちにスクラムするため、単独事象である III により代表できる。	T/B での III ではタービン・バイパス弁不作動を仮定するため、プラント全体に及ぼす影響は IV を仮定すると直ちにスクラムするため、単独事象である I により代表できる。	スクラムタイミングが遅い I が出力上昇の観点で厳しい。 重畳事象はタービントリップ時の出力が高めになるため、I が単独で発生した場合よりも厳しい事象となる。	スクラムタイミングが遅い I が出力上昇の観点で厳しい。
	【抽出事象 : III】	【抽出事象 : I】	【抽出事象 : I + VII】	
III 負荷の喪失	—	X	X	
		弁の閉止速度の速い III が出力上昇の観点で厳しい。 重畳事象は弁の閉止速度が速い III により代表できる。	T/B での III ではタービン・バイパス弁不作動を仮定するため、プラント全体に及ぼす影響は III の方が大きくなる。 重畳事象は負荷の喪失タービン・バイパス弁不作動により直ちにスクラムするため、単独事象である III により代表できる。	
	【抽出事象 : III】	【抽出事象 : III】	【抽出事象 : I】	
IV 主蒸気隔離弁の誤閉止	—	—	X	
			スクラムタイミングが遅い IV の方が出力上昇の観点から厳しい。 重畳事象は、IV により直ちにスクラムするため、単独事象である VII により代表できる。	
	【抽出事象 : VII】	—	—	—
VII 給水制御系の故障	—	—	—	—

(○ : 重畳事象が厳しい X : 単独事象が厳しい)

4. 内部溢水発生時に期待できる緩和系の整理【ステップ6】

4.1. 内部溢水による緩和設備に対する機能維持状態

内部溢水の影響軽減対策として、原子炉の安全停止を達成し、維持するため必要な系統は、内部溢水によって同時に機能が喪失しないように系統分離等の対策を講じており、安全停止パスが確保可能であることについては、別添1補足説明資料25「内部溢水影響評価における判定表」において詳細を説明する。

その上で、除熱機能の2区分のうち、1区分は機能を維持するよう対策を実施するものの、「運転時の異常な過渡変化」又は「設計基準事故」の発生と同時に残留熱除去系（原子炉停止時冷却モード）又はフィードアンドブリード（以下「残留熱除去系等」という。）による除熱が喪失した場合、さらに、单一故障を想定すると、除熱機能が喪失する可能性がある。

このため、残留熱除去系等の制御系から実際の機器配置場所までを以下の区画及び建物を対象に調査することで「運転時の異常な過渡変化」又は「設計基準事故」の発生と同時に除熱機能が喪失する状況にあるかについて網羅的に確認した。

- (1) 中央制御室及び補助盤室
- (2) 非常用電気室
- (3) ケーブル処理室
- (4) 中央制御室外原子炉停止装置（RSS）盤室
- (5) 建物内（R/B, T/B）

(1) 中央制御室 (██████) 及び補助盤室 (RW-1F-05N, 07N)

中央制御室及び補助盤室については、溢水源となり得る系統がなく、また、溢水影響を受ける隣接区画からの溢水による浸水がないため、緩和設備である除熱機能の喪失は発生しない。

別添1添付資料3「溢水源とする機器としない機器」において、溢水源となり得る系統がないこと、また、別添1添付資料5, 6, 7において、溢水影響を受ける隣接区画からの溢水による浸水がないことを確認した。

(2) 非常用電気室 (R-2F-04N, 05N)

非常用電気室については、溢水源となり得る系統があり、溢水による浸水の可能性がある。しかしながら、想定される浸水により、「運転時の異常な過渡変化」又は「設計基準事故」は発生しないため、「運転時の異常な過渡変化」又は「設計基準事故」の発生と同時に緩和設備である除熱機能が喪失することはない。

別添1添付資料3「溢水源とする機器としない機器」において、溢水源となり得る系統を、また、別添1添付資料5, 6, 7において、溢水による浸水の可能性があることを確認した。

表4-1に溢水により発生の可能性がある事象を抽出し、事象発生の起因となり得る設備及びその設置区画を整理し、設置区画及び溢水の流下経路における「残留熱除去系等関連機器」の設置有無を確認することで、「運転時の異常な過渡変化」又は「設計基準事故」の発生と同時に残留熱除去系等の機能喪失が発生することなく、加えて、残留熱除去系等に单一故障を想定した場合においても、低温停止が可能であることを確認した。

事象発生の起因となり得る設備と「残留熱除去系等関連機器」が同一区画又は溢水の流下経路に存在するが、個別に発生する事象の詳細確認を行い、スクラムしない事象であること及び溢水を起因とした「RCICの誤起動」は起こらないことを確認しており、低温停止に対して影響がないことを確認した。

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

表 4-1 「運転時の異常な過渡変化」又は「設計基準事故」発生の可能性がある機器と残留熱除去系等関連機器

原子炉に有意な影響を与える主要な要因 (BNR)	要因に対応する故障 発生の可能性がある事象	事象発生の要因となり得 る設備	区画	残留熱除去系等関連機器 設置区画※1	残留熱除去系等の 同時機能喪失※2	備考
炉心内の反応度又は出 力分布の異常な変化			2D-動力変圧器 2D2-R/B-C/C			本過渡事象は、スクラ ムしない事象である。 加えて事象発生の起因 となり得る設備が溢水 の影響を受けても誤起 動は起こらない。
ECCS 等の誤起動	RCIC の誤起動	RCIC の誤起動 RCIC ハーティ制御盤	R-2F-05N	R-2F-05N	○	
炉心内の熱発生又は熱 除去の異常な変化			2D3-R/B-C/C 非常用ロードセクタ盤(2D-L/C)			
原子炉冷却材圧力又は 原子炉冷却材保有量の 異常な変化			非常用メガワ盤(2D-M/C)			

※ 1 溢水の流下経路を含め配置確認

※ 2 ○：機能喪失無、 ×：機能喪失有

(3) ケーブル処理室 (RW-MB1F-01N, 02N, C-3F-01N, 02N)

ケーブル処理室 (RW-MB1F-01N, 02N) については、溢水源となり得る系統はなく、隣接区画からの溢水影響も受けないため、緩和設備である除熱機能の喪失は発生しない。

ケーブル処理室 (C-3F-01N, 02N) については、溢水源となり得る系統はないが、溢水影響を受ける隣接区画からの溢水による浸水の可能性がある。しかしながら、「運転時の異常な過渡変化」又は「設計基準事故」発生の起因となる設備及び動力ケーブルが配置されていないため、「運転時の異常な過渡変化」又は「設計基準事故」は発生しない。

別添1添付資料3「溢水源とする機器としない機器」において、溢水源となり得る系統がないこと、また、別添1添付資料5, 6, 7において、溢水影響を受ける隣接区画からの溢水による浸水がないことを確認した。

(4) 中央制御室外原子炉停止装置 (RSS) 盤室 (██████)

中央制御室外原子炉停止装置 (RSS) 盤室については、溢水源となり得る系統はなく、隣接区画からの溢水影響も受けないため、緩和設備である除熱機能の喪失は発生しない。

別添1添付資料3「溢水源とする機器としない機器」において、溢水源となり得る系統がないこと、また、別添1添付資料5, 6, 7において、溢水影響を受ける隣接区画からの溢水による浸水がないことを確認した。

(5) 建物内 (R/B, T/B) 溢水

建物内 (R/B, T/B) の各区画については、溢水源となる系統があり、また、溢水影響を受ける隣接区画からの溢水による浸水の可能性があるため、「運転時の異常な過渡変化」又は「設計基準事故」の発生と同時に緩和設備である除熱機能が喪失することがないか確認する。

表4-2に原子炉低温停止の可否を確認する観点から、残留熱除去系等に必要となる主要なフロント系及びサポート系機器を抽出した。

表4-3に溢水により発生の可能性がある事象を抽出し、事象発生の起因となり得る設備及びその設置区画を整理し、設置区画及び溢水の流下経路における「残留熱除去系等関連機器」の設置有無を確認することで、「運転時の異常な過渡変化」又は「設計基準事故」の発生と同時に残留熱除去系等の機能喪失が発生することなく、加えて、残留熱除去系等に单一故障を想定した場合においても、低温停止が可能であることを確認した。

事象発生の起因となり得る設備と「残留熱除去系等関連機器」が同一区画又は溢水の流下経路に存在する場合もあるが、個別に発生する事象の詳細確認を行い、スクランムしない事象であること及びPCV内で発生する溢水としてはLOCAが考え

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

られるが、溢水を起因とした LOCA は想定されないこと等を確認しており、低温停止に対して影響がないことを確認した。

図 4-1 に、溢水防護区画の設定の状況を示す。

以上より、「運転時の異常な過渡変化」又は「設計基準事故」の発生と同時に残留熱除去系等が機能喪失する事象がないことを確認した。この結果より、主要建物における溢水において、单一故障を想定した場合においても残留熱除去系等により、原子炉の低温停止が可能であることを確認した。

表 4-2 残留熱除去系等フロント系及びサポート系機器 (1/4)

フロント系/ サポート系	系統	機器	設置区画*
フロント系	RHR	A-RHR ホ°ソブ° 炉水戻り弁	R-B2F-31N
		B-RHR ホ°ソブ° 炉水戻り弁	R-B2F-31N
		A-RHR テスト弁	R-B2F-31N
		B-RHR テスト弁	R-1F-10N
		A-RHR ホ°ソブ° ミニマムフロー弁	R-B2F-02N
		B-RHR ホ°ソブ° ミニマムフロー弁	R-B2F-15N
		C-RHR ホ°ソブ° ミニマムフロー弁	R-B2F-03N
		A-RHR ホ°ソブ° トーラス水入口弁	R-B2F-02N
		B-RHR ホ°ソブ° トーラス水入口弁	R-B2F-15N
		C-RHR ホ°ソブ° トーラス水入口弁	R-B2F-03N
		A-RHR 热交水室入口弁	R-1F-30N
		B-RHR 热交水室入口弁	R-1F-10N
		A-RHR 热交バ°イハ°ス弁	R-1F-30N
		B-RHR 热交バ°イハ°ス弁	R-1F-10N
		A-RHR 注水弁	R-1F-07-2N
		B-RHR 注水弁	R-2F-15N
		C-RHR 注水弁	R-2F-15N
		RHR 炉水入口内側隔離弁	PCV 内
		RHR 炉水入口外側隔離弁	R-B2F-31N
		A-RHR ホ°ソブ° 炉水入口弁	R-B2F-02N
		B-RHR ホ°ソブ° 炉水入口弁	R-B2F-15N
		A-残留熱除去ホ°ソブ°	R-B2F-02N
		B-残留熱除去ホ°ソブ°	R-B2F-15N
		C-残留熱除去ホ°ソブ°	R-B2F-03N
	LPCS	LPCS ホ°ソブ° 入口弁	R-B2F-09N
		LPCS 注水弁	R-1F-32N
		LPCS ホ°ソブ° ミニマムフロー弁	R-B2F-31N
		低压炉心ス°レ体°ソブ°	R-B2F-09N

* 別添1本文「4. 溢水防護区画及び溢水経路の設定」記載の区画番号

表 4-2 残留熱除去系等フロント系及びサポート系機器 (2/4)

フロント系/ サポート系	系統	機器	設置区画*
フロント系	MS	A-主蒸気逃がし安全弁	PCV 内
		B-主蒸気逃がし安全弁	PCV 内
		C-主蒸気逃がし安全弁	PCV 内
		D-主蒸気逃がし安全弁	PCV 内
		E-主蒸気逃がし安全弁	PCV 内
		F-主蒸気逃がし安全弁	PCV 内
		G-主蒸気逃がし安全弁	PCV 内
		H-主蒸気逃がし安全弁	PCV 内
		J-主蒸気逃がし安全弁	PCV 内
		K-主蒸気逃がし安全弁	PCV 内
		L-主蒸気逃がし安全弁	PCV 内
		M-主蒸気逃がし安全弁	PCV 内
サポート系	RCW	A1-DG 冷却水出口弁	R-B2F-04N
		B1-DG 冷却水出口弁	R-B2F-06N
		A2-DG 冷却水出口弁	R-B2F-04N
		B2-DG 冷却水出口弁	R-B2F-06N
		A-RHR 熱交冷却水出口弁	R-2F-09N
		B-RHR 熱交冷却水出口弁	R-2F-10N
		A-原子炉補機冷却水ポンプ	R-1F-14N
		B-原子炉補機冷却水ポンプ	R-1F-15N
		C-原子炉補機冷却水ポンプ	R-1F-14N
		D-原子炉補機冷却水ポンプ	R-1F-15N
	RSW	A-RSW ポンプ出口弁	Y-24BN
		B-RSW ポンプ出口弁	Y-24AN
		C-RSW ポンプ出口弁	Y-24BN
		D-RSW ポンプ出口弁	Y-24AN
		A-RCW 熱交海水出口弁	R-1F-14N
		B-RCW 熱交海水出口弁	R-1F-15N
		A-原子炉補機海水ポンプ	Y-24BN
		B-原子炉補機海水ポンプ	Y-24AN
		C-原子炉補機海水ポンプ	Y-24BN
		D-原子炉補機海水ポンプ	Y-24AN

* 別添1本文「4. 溢水防護区画及び溢水経路の設定」記載の区画番号

表 4-2 残留熱除去系等フロント系及びサポート系機器（3/4）

フロント系/ サポート系	系統	機器	設置区画*
サポート系	HVR	LPCS ホンブ 室冷却機	R-B1F-13N
		A-RHR ホンブ 室冷却機	R-B1F-07N
		B-RHR ホンブ 室冷却機	R-B1F-01N R-B1F-08N
		C-RHR ホンブ 室冷却機	R-B2F-03N
	HVR0	A-RCW ホンブ 熱交換器室冷却機	R-1F-14N
		B-RCW ホンブ 熱交換器室冷却機	R-2F-21N
		A-非常用 DG 室送風機	R-2F-06N
		B-非常用 DG 室送風機	R-2F-07N
		A1-非常用電気室送風機	R-3F-02N
		A2-非常用電気室送風機	R-3F-02N
		A1-非常用電気室排風機	R-3F-02N
		A2-非常用電気室排風機	R-3F-02N
		B1-非常用電気室送風機	R-3F-03N
		B2-非常用電気室送風機	R-3F-03N
		B1-非常用電気室排風機	R-3F-03N
		B2-非常用電気室排風機	R-3F-03N
	DEG	A-非常用ディーゼル機関	R-B2F-04N
		B-非常用ディーゼル機関	R-B2F-06N
	電源系	2C-動力変圧器	R-2F-04N
		2D-動力変圧器	R-2F-05N
		A-計装分電盤	RW-1F-10N
		B-計装分電盤	RW-MB1F-05N
		A-計装用無停電交流電源装置	RW-1F-10N
		B-計装用無停電交流電源装置	RW-MB1F-05N
		A-115V 系直流盤	RW-1F-10N
		B-115V 系直流盤	RW-MB1F-05N
		A-115V 系蓄電池	RW-1F-11N
		B-115V 系蓄電池	RW-MB1F-08N
		A-中央分電盤	RW-1F-05N RW-1F-07N
		B-中央分電盤	RW-1F-05N RW-1F-07N
		2A-DG-C/C	R-B2F-05N

※ 別添1本文「4. 溢水防護区画及び溢水経路の設定」記載の区画番号

表 4-2 残留熱除去系等フロント系及びサポート系機器（4/4）

フロント系/ サポート系	系統	機器	設置区画*
サポート系	電源系	2A-計装-C/C	RW-1F-10N
		2B-DG-C/C	R-B2F-08N
		2B-計装-C/C	RW-MB1F-05N
		2C1-R/B-C/C	R-2F-04N
		2C2-R/B-C/C	R-M2F-01N
		2C3-R/B-C/C	R-M2F-01N
		非常用ロードセンタ盤(2C-L/C)	R-2F-04N
		非常用メタクラ盤(2C-M/C)	R-2F-04N
		2D1-R/B-C/C	R-B1F-17-1N
		2D2-R/B-C/C	R-2F-05N
		2D3-R/B-C/C	R-2F-05N
		非常用ロードセンタ盤(2D-L/C)	R-2F-05N
		非常用メタクラ盤(2D-M/C)	R-2F-05N
		A-RHR・LPCS 継電器盤	RW-1F-05N RW-1F-07N
		B・C-RHR 継電器盤	RW-1F-05N RW-1F-07N
		A-自動減圧継電器盤	RW-1F-05N RW-1F-07N
		B-自動減圧継電器盤	RW-1F-05N RW-1F-07N
		A-ディーゼル発電機制御盤	R-B2F-05N
		B-ディーゼル発電機制御盤	R-B2F-08N

* 別添1本文「4. 溢水防護区画及び溢水経路の設定」記載の区画番号

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

表 4-3 「運転時の異常な過渡変化」又は「設計基準事故」発生の可能性がある機器と残留熱除去系等関連機器の関係（1／11）

原子炉に有意な影響を与える主要な要因 (BWR)	要因に対応する故障	発生の可能性がある事象	事象発生の要因となり得る設備	区画	残留熱除去系等関連機器	設置区画* ₁	残留熱除去系等の同時機能喪失* ₂	備考			
再循環ポンプ速度の増加	速度制御器増加要求信号誤発生	原子炉冷却却材流量制御系の誤動作	A-再循環ポンプ MGセット	R-1F-02N	—	—	○	—			
			B-再循環ポンプ MGセット	(PCV 内)	RHR 炉水入口内側隔離弁 A～H=主蒸気逃がし安全弁 J～M=主蒸気逃がし安全弁	(PCV 内)	○	—	※ 3		
	主制御器増加要求信号誤発生	原子炉冷却却材流量制御系の誤動作	A-再循環ポンプ MGセット	R-1F-02N	—	—	○	—	—		
			B-再循環ポンプ MGセット	(PCV 内)	RHR 炉水入口内側隔離弁 A～H=主蒸気逃がし安全弁 J～M=主蒸気逃がし安全弁	(PCV 内)	○	—	※ 3		
	給水温度の低下	抽気逆止弁	給水加熱器 給水加熱器ドレーライ (水位調節弁廻り)	T/B	—	—	○	—	—		
				原子炉給水制御系増信号誤発生	給水制御系の故障	タセノ駆動原子炉給水ポンプ	T/B	—	—	○	—
		炉心内の反応度又は出力分布の異常変化	給水流量の増加	予備給水ポンプの誤起動	電動機駆動原子炉給水ポンプ	—	—	○	—	—	
					給水流量調節弁後弁	給水流量調節弁後弁	—	—	—	—	—
	電動機駆動原子炉給水ポンプ 入口弁				起動用給水流量調節弁後弁	T/B	—	—	—	—	—
	給水流量調節弁				起動用給水流量調節弁 復水昇圧ポンプ 出口弁	—	—	—	—	—	—

※ 1 溢水の流下経路を含め配置確認

※ 2 ○：機能喪失無、×：機能喪失有

※ 3 PCV 内で発生する溢水としてはLOCAが考えられるが、溢水を起因としたLOCAは想定されないため、原子炉冷却材流量制御系の誤動作は発生しない、

表 4-3 「運転時の異常な過渡変化」又は「設計基準事故」発生の可能性がある機器と残留熱除去系等関連機器の関係 (2/11)

原子炉に有意な影響を与える主要な要因 (BWR)	要因に対応する故障	発生の可能性がある事象	事象発生の要因となり得る設備	区画	残留熱除去系等関連機器	設置区画 ^{*1}	残留熱除去系等の同時機能喪失 ^{*2}	備考
		高压炉心 \pm レイド $^{\circ}$ ソフ	LPCS ポンプ' 入口弁 R-B2F-10N	低圧炉心 \pm レイド $^{\circ}$ ソフ	LPCS 注水弁 B-RHR テルト弁 B-RHR 热交水室入口弁 B-RHR 热交 $^{\circ}$ ハブ弁	R-B2F-09N R-1F-32N	○	※ 3
					A-RHR 注水弁 A-RHR テルト弁 LPCS ポンプ' ;ニマ7ロ-弁 A-RHR ポンプ' 炉水戻り弁 B-RHR ポンプ' 炉水戻り弁 RUR 炉水入口外側隔離弁	R-1F-07-2N R-B2F-31N	○	※ 3
					A-RHR ポンプ' ;ニマ7ロ-弁 A-RHR ポンプ' 炉水戻り弁 B-RHR ポンプ' 炉水戻り弁 RUR 炉水入口外側隔離弁	R-B2F-31N	○	※ 3
HPCS の誤起動	HPCS の誤起動	HPCS 注水弁			A-RHR ポンプ' ;ニマ7ロ-弁 A-RHR ポンプ' 炉水戻り弁 B-RHR ポンプ' 炉水戻り弁 RUR 炉水入口外側隔離弁	R-B2F-31N	○	
ECCS 等の誤起動	炉心内の反応度又は出力分布の異常な変化				A-RHR ポンプ' ;ニマ7ロ-弁 A-RHR ポンプ' トーラス水入口弁 A-残留熱除去ポンプ' ソフ A-RHR ポンプ' 炉水入口弁 C-RHR ポンプ' ;ニマ7ロ-弁 C-RHR ポンプ' トーラス水入口弁 C-残留熱除去ポンプ' ソフ C-RHR ポンプ' 室冷却機 LPCS ポンプ' 入口弁	R-B2F-02N R-B2F-01N R-B2F-03N R-B2F-09N	○	※ 3
RCIC の誤起動	RCIC の誤起動	RCIC ポンプ' 蒸気入口弁 RCIC ポンプ' 蒸気加減弁 RCIC 注水弁						

※ 1 溢水の流下経路を含め配置確認

※ 2 ○ : 機能喪失無, × : 機能喪失有

※ 3 本過渡事象は、スクラムしない事象である。加えて事象発生の起因となり得る設備が溢水の影響を受けても誤起動は起こらない

表 4-3 「運転時の異常な過渡変化」又は「設計基準事故」発生の可能性がある機器と残留熱除去系等関連機器の関係 (3/11)

原子炉に有意な影響を与える主要な要因 (BWR)	要因に対応する故障	発生の可能性がある事象	事象発生の要因となり得る設備	区画	残留熱除去系等関連機器	設置区画※1	残留熱除去系等の同時機能喪失※2	備考		
再循環ループの誤起動	再循環ポンプの誤起動	A-再循環ポンプ MG セット	R-1F-02N	—	—	—	○	※3		
		B-再循環ポンプ MG セット	R-1F-02N	—	—	—	—	○	※3	
		A-原子炉再循環ポンプ	RHR 売水入口内側隔離弁	(PCV 内)	A~H-主蒸気逃がし安全弁	(PCV 内)	—	○	※4	
		B-原子炉再循環ポンプ	(PCV 内)	J~M-主蒸気逃がし安全弁	—	—	—	○	—	
		C-原子炉再循環ポンプ	T/B	—	—	—	—	○	—	
炉心内の反応度又は出力分布の異常な変化	主蒸気止め弁閉止	蒸気加減弁	RHR 売水入口内側隔離弁	A~H-主蒸気逃がし安全弁	(PCV 内)	—	○	—		
		圧力制御装置 (タービン制御系 EHC)	(PCV 内)	J~M-主蒸気逃がし安全弁	—	—	—	○	—	
		負荷の喪失	T/B	—	—	—	—	○	—	
		負荷の喪失 給水流量の全喪失 + タービントリップ	主蒸気止め弁	(PCV 内)	RHR 売水入口内側隔離弁	A~H-主蒸気逃がし安全弁	(PCV 内)	—	○	—
			主蒸気内側隔離弁	(PCV 内)	J~M-主蒸気逃がし安全弁	B-RHR ティルト弁	B-RHR 热交水室入口弁	R-1F-10N	—	※4
弁の閉止	主蒸気隔離弁閉鎖信号 調発生	主蒸気隔離弁の誤閉止	主蒸気外側隔離弁	B-RHR 热交ババ弁	A-RHR 注水弁	R-1F-07-2N	—	—		
			R-1F-09N	A-RHR ティルト弁	LPCS ポジションセンサ-弁	R-1F-26N	R-1F-09N	—	※5	
			R-1F-26N	A-RHR 注水弁	A-RHR ポジションセンサ-弁	R-B2F-31N	R-B2F-31N	—	—	
					B-RHR ポジションセンサ-弁	RHR 売水入口外側隔離弁			—	
										—

※1 溢水の流下経路を含め配置確認

※2 ○ : 機能喪失無, × : 機能喪失有

※3 本過渡事象は、スクラムしない事象である。加えて事象発生の起因となり得る設備が溢水の影響を受けても誤起動は起こらない

※4 PCV 内で発生する溢水としては LOCA が考えられるが、溢水を起因とした LOCA は想定されないため、原子炉冷却材系の停止ループの誤起動及び主蒸気隔離弁の誤閉止は発生しない、

※5 溢水影響評価の結果、残留熱除去系等関連機器は機能喪失しない

表 4-3 「運転時の異常な過渡変化」又は「設計基準事故」発生の可能性がある機器と残留熱除去系等関連機器の関係 (4/11)

原子炉に有意な影響を与える主要な要因 (BWR)	要因に対応する故障	発生の可能性がある事象	事象発生の要因となり得る設備	区画	残留熱除去系等関連機器	設置区画 ^{*1}	残留熱除去系等の同時機能喪失 ^{*2}	備考
炉心内の反応度又は出力分力分布の異常な変化	予備給水ポンプの誤起動	給水制御系の故障	原子炉給水制御系増信号誤発生	給水制御系の故障	タービン駆動原子炉給水ポンプ	T/B	—	○
			電動機駆動原子炉給水ポンプ	給水流量調節弁後弁	電動機駆動原子炉給水ポンプ	—	—	—
			起動用給水流調節弁後弁	—	—	—	—	—
			電動機駆動原子炉給水ポンプ	給水流量調節弁	—	—	—	—
			給水流量調節弁	起動用給水流調節弁	電動機駆動原子炉給水ポンプ	—	—	—
			復水昇圧ポンプ	復水昇圧ポンプ	給水制御系の故障	—	—	—
			復水昇圧ポンプ出口弁	復水昇圧ポンプ	—	—	—	—
			復水昇圧ポンプ入口弁	復水ポンプ	—	—	—	—
			復水ポンプ	復水ポンプ出口弁	—	—	—	—
			復水ポンプ入口弁	—	—	—	—	—
炉心内の熱発生又は熱除去の異常な変化	給水温度の低下	抽気逆止弁の誤閉止	給水加熱器	抽気逆止弁	給水加熱器	T/B	—	○
			給水加熱器パイライン (水位調節弁廻り)	—	給水加熱器パイライン (水位調節弁廻り)	—	—	—
			タービン駆動原子炉給水ポンプ	給水制御系の故障	—	—	—	—
給水流量の増加	原子炉給水制御系増信号誤発生	給水制御系の故障	タービン駆動原子炉給水ポンプ	T/B	—	—	○	—
			—	—	—	—	—	—

※1 溢水の流下経路を含め配置確認

※2 ○ : 機能喪失無、 × : 機能喪失有

表 4-3 「運転時の異常な過渡変化」又は「設計基準事故」発生の可能性がある機器と残留熱除去系等関連機器の関係 (5/11)

原子炉に有意な影響を与える主要な要因 (BWR)	要因に対応する故障	発生の可能性がある事象	事象発生の要因となり得る設備	区画	残留熱除去系等関連機器	設置区画※1	残留熱除去系等の同時機能喪失※2	備考
炉心内の熱発生又は熱除去の異常な変化	給水流量の増加	予備給復水ポンプの誤起動	給水制御系の故障	T/B	RHR 売水入口内側隔離弁 A~H-主蒸気逃がし安全弁 J~M-主蒸気逃がし安全弁	(PCV 内)	※ 3	—
弁の開放	逃がし弁開指令誤発生	蒸気加減弁開閉信号誤発生	原子炉圧力制御系の故障	T/B	蒸気加減弁 圧力制御装置 (タービン制御系 EHC)	(PCV 内)	○	—
弁の開放	圧力制御装置最大出力信号誤発生	原子炉圧力制御系の故障	蒸気加減弁 圧力制御装置 (タービン制御系 EHC)	T/B	蒸気加減弁 圧力制御装置 (タービン制御系 EHC)	(PCV 内)	○	—
弁の開放	タービン・バイパス弁誤開放	原子炉圧力制御系の故障	蒸気加減弁 圧力制御装置 (タービン制御系 EHC)	T/B	蒸気加減弁 圧力制御装置 (タービン制御系 EHC)	(PCV 内)	○	—

※ 1 溢水の流下経路を含め配置確認

※ 2 ○ : 機能喪失無、× : 機能喪失有

※ 3 PCV 内で発生する溢水としては LOCA が考えられるが、溢水を起因とした LOCA は想定されないため、逃がし弁開放は発生しない

表 4-3 「運転時の異常な過渡変化」又は「設計基準事故」発生の可能性がある機器と残留熱除去系等関連機器の関係 (6/11)

原子炉に有意な影響を与える主要な要因 (BWR)	要因に対応する故障	発生の可能性がある事象	事象発生の要因となり得る設備	区画	残留熱除去系等関連機器	設置区画※1	残留熱除去系等の同時機能喪失※2	備考
炉心内の発生又は熱除去の異常な変化	HPCS の誤起動	高压炉心バレルボンプ	R-B2F-10N	LPCS ポンプ入口弁 低压炉心バレルボンプ	R-B2F-09N	○	○	※ 3
	ECCS 等の誤起動	HPCS 誤起動	HPCS 注水弁	LPCS 注水弁 B-RHR フラッシュ弁 B-RHR 熱交換バランス弁 A-RHR 注水弁	R-1F-32N R-1F-10N R-1F-07-2N	○		
			R-1F-33N	A-RHR ティルト弁 LPCS ポンプ遮断弁 A-RHR ポンプ貯水戻り弁 B-RHR ポンプ貯水戻り弁 RHR 炉水入口外側隔離弁	R-B2F-31N	○		※ 3
				原子炉隔離時冷却ポンプ 原子炉隔離時冷却ポンプ駆動用ターピン RCIC タービン蒸気入口弁	A-RHR ポンプ遮断弁 A-残留熱除去ポンプ A-RHR ポンプ遮断弁 C-RHR ポンプ遮断弁 C-RHR ポンプ遮断弁 RCIC タービン蒸気加減弁	R-B2F-02N R-B2F-01N R-B2F-03N	○	※ 3
				RCIC 誤起動	C-残留熱除去ポンプ C-RHR ポンプ遮断弁 LPIC 注水弁 低压炉心バレルボンプ	R-B2F-09N		

※ 1 淹水の流下経路を含め配置確認

※ 2 ○ : 機能喪失無, × : 機能喪失有

※ 3 本過渡事象は、スクラムしない事象である。加えて事象発生の起因となり得る設備が溢水の影響を受けても誤起動は起こらない

表 4-3 「運転時の異常な過渡変化」又は「設計基準事故」発生の可能性がある機器と残留熱除去系等関連機器の関係 (7/11)

原子炉に有意な影響を与える主要な要因 (BWR)	要因に対応する故障	発生の可能性がある事象	事象発生の要因となり得る設備	図面	残留熱除去系等関連機器	設置区画※1	残留熱除去系等の同時機能喪失※2	備考
炉心内の熱発生又は熱除去の異常な変化	再循環ポンプの誤起動	原子炉冷却材系の停止ループの誤起動	A-再循環ポンプ MG セット	R-1F-02N	—	—	○	—
			B-再循環ポンプ MG セット					
			A-原子炉再循環ポンプ					
			B-原子炉再循環ポンプ					
			A-原子炉再循環ポンプ 入口弁		RHR 炉水入口内側隔離弁			
			B-原子炉再循環ポンプ 入口弁	(PCV 内)	A～H-主蒸気逃がし安全弁	(PCV 内)	○	※3
			A-原子炉再循環ポンプ 出口弁		J～M-主蒸気逃がし安全弁			
			B-原子炉再循環ポンプ 出口弁					
			A-再循環ポンプ MG セット	R-1F-02N	—	—	○	—
			B-再循環ポンプ MG セット					
	再循環ポンプのトリップ	原子炉冷却材流量の部分喪失,	A-再循環ポンプ MG セット	R-1F-02N	—	—	○	—
			B-再循環ポンプ MG セット					
			A-原子炉再循環ポンプ		RHR 炉水入口内側隔離弁			
			B-原子炉再循環ポンプ					
			A-原子炉再循環ポンプ 入口弁	(PCV 内)	A～H-主蒸気逃がし安全弁	(PCV 内)	○	※3
	再循環ポンプのトリップ	原子炉冷却材流量の喪失	B-原子炉再循環ポンプ 入口弁		J～M-主蒸気逃がし安全弁			
			A-原子炉再循環ポンプ 出口弁					
			B-原子炉再循環ポンプ 出口弁					
			A-再循環ポンプ MG セット	R-1F-02N	—	—	○	—
			B-再循環ポンプ MG セット					
再循環ポンプのトリップ	再循環ポンプトリップ信号誤発生	原子炉冷却材流量の喪失	A-原子炉再循環ポンプ 入口弁		RHR 炉水入口内側隔離弁			
			B-原子炉再循環ポンプ 入口弁					
			A-原子炉再循環ポンプ 出口弁	(PCV 内)	A～H-主蒸気逃がし安全弁	(PCV 内)	○	※3
再循環ポンプ速度の増加	速度制御器増加要求信号発生	原子炉冷却材流量制御系の動作	B-原子炉再循環ポンプ 入口弁		J～M-主蒸気逃がし安全弁			
			A-原子炉再循環ポンプ 出口弁					
			B-原子炉再循環ポンプ 出口弁					

※1 溢水の流下経路を含め配置確認 ○：機能喪失無、×：機能喪失有

※2 ○ PCV 内で発生する溢水としては LOCA が考えられるが、溢水を起因とした LOCA は想定されないため、原子炉冷却材系の停止ループの誤起動及び原子炉冷却材流量の喪失は発生しない

表 4-3 「運転時の異常な過渡変化」又は「設計基準事故」発生の可能性がある機器と残留熱除去系等関連機器の関係 (8/11)

原子炉に有意な影響を与える主要な要因 (BWR)	要因に対応する故障	発生の可能性がある事象	事象発生の要因となり得る設備	区画	残留熱除去系等関連機器	設置区画※1	残留熱除去系等の同時機能喪失※2	備考
炉心内又は熱除去系の異常な変化	再循環ポンプ速度の増加	主制御器増加要求信号誤発生	原子炉冷却材流量制御系の誤動作	A-再循環ポンプ MG ポト B-再循環ポンプ MG ポト	R-1F-02N	—	○	—
				A-原子炉再循環ポンプ B-原子炉再循環ポンプ	(PCV 内)	RHR 炉水入口内側隔離弁 A～H-主蒸気逃がし安全弁 J～M-主蒸気逃がし安全弁	○	※3
		蒸気加減弁閉止	負荷の喪失	蒸気加減弁 圧力制御装置 (タービン制御系 EHC)	T/B	—	○	—
		主蒸気止め弁閉止	負荷の喪失 給水流量の全喪失 + タービントリップ	主蒸気止め弁	T/B	—	○	—
原子炉冷却材圧力又は原子炉冷却材保有量の異常な変化	弁の閉止	主蒸気隔離弁開信号誤発生	主蒸気内側隔離弁 主蒸気隔離弁の誤閉止	(PCV 内)	RHR 炉水入口内側隔離弁 A～H-主蒸気逃がし安全弁 J～M-主蒸気逃がし安全弁 B-RHR 7&8弁	(PCV 内)	○	※3
					B-RHR 热交水室入口弁 B-RHR 热交ハバクバ弁 A-RHR 注水弁	R-1F-10N	○	—
					A-RHR テスト弁 LPCS ポンプ ニュートラル弁 A-RHR ポンプ 炉水戻り弁 B-RHR ポンプ 炉水戻り弁 RHR 炉水入口外側隔離弁	R-1F-09N R-1F-26N R-1F-07-2N R-B2F-31N	○	※4
		自由空間体積の減少	原子炉給水制御系増信号誤発生	給水制御系の故障	タービン駆動原子炉給水ポンプ	T/B	—	○
						—	○	—

※1 溢水の流下経路を含め配置確認

※2 ○ : 機能喪失無、× : 機能喪失有

※3 PCV 内で発生する溢水としては LOCA が考えられるが、溢水を起因とした LOCA は想定されないため、原子炉冷却材流量制御系の誤動作及び主蒸気隔離弁の誤閉止は発生しない、

※4 溢水影響評価の結果、残留熱除去系等関連機器は機能喪失しない、

表 4-3 「運転時の異常な過渡変化」又は「設計基準事故」発生の可能性がある機器と残留熱除去系等関連機器の関係 (9/11)

原子炉に有意な影響を与える主要な要因 (BWR)	要因に対応する故障	発生の可能性がある事象	事象発生の要因となり得る設備	区画	残留熱除去系等関連機器	設置区画※1	残留熱除去系等の同時機能喪失※2	備考
自由空間体積の減少 原子炉材圧力又は原子炉冷却材保有量の異常化	予備給復水ポンプの駆動起動	給水制御系の故障	電動機駆動原子炉給水泵ポンプ、 給水流量調節弁後弁、 起動用給水流調節弁後弁					
			電動機駆動原子炉給水泵ポンプ入口弁	T/B				—
			給水流量調節弁、 起動用給水流調節弁				○	—
			復水昇圧ポンプ				—	
			復水昇圧ポンプ出口弁				—	
			復水昇圧ポンプ入口弁				—	
			復水ポンプ				—	
			復水ポンプ出口弁				—	
			復水ポンプ入口弁				—	
			逃がし弁開指令発生	逃がし弁開放	主蒸気逃がし安全弁 (PCV 内)	RUR 炉水入口内側隔離弁 A~H-主蒸気逃がし安全弁 J~M-主蒸気逃がし安全弁	○	※3
弁の開放	蒸気加減弁開信号誤発生	原子炉圧力制御系の故障	蒸気加減弁	T/B		—	○	—
			圧力制御装置 (タセシ・ソーナン制御系 EHC)			—	—	
			蒸気加減弁	T/B		—	○	—
			タセシ・ソーナン制御系の故障			—	—	
タービン・バイパス弁の誤開放	原子炉圧力制御系の故障	タセシ・ソーナン制御系の故障	タセシ・ソーナン弁	T/B		—	○	—
			圧力制御装置 (タセシ・ソーナン制御系 EHC)			—	—	

※1 溢水の流下経路を含め配置確認

※2 ○ : 機能喪失無, × : 機能喪失有

※3 PCV 内で発生する溢水としては LOCA が考えられるが、溢水を起因とした LOCA は想定されないため、逃がし弁開放は発生しない、

表 4-3 「運転時の異常な過渡変化」又は「設計基準事故」発生の可能性がある機器と残留熱除去系等関連機器の関係 (10/11)

原子炉に有意な影響を与える主要な要因 (BWR)	要因に対応する故障	発生の可能性がある事象	事象発生の要因となり得る設備	区画	残留熱除去系等関連機器	設置区画 ^{*1}	残留熱除去系等関連機器 時機能喪失 ^{*2}	備考
原子炉給水ポンプのトリップ	給水流量の全喪失	タービン駆動原子炉給水ポンプ弁	タービン駆動原子炉給水ポンプ弁	T/B	—	—	○	—
18 信号誤発生	給水流量の全喪失 + タービントリップ	タービン駆動原子炉給水ポンプ弁	タービン駆動原子炉給水ポンプ弁	T/B	—	—	○	—
原子炉給水制御系減信号誤発生	給水制御系の故障 (流量減少)	タービン駆動原子炉給水ポンプ弁	タービン駆動原子炉給水ポンプ弁	T/B	—	—	○	—
給水流量の低下	復水昇圧ポンプ	復水昇圧ポンプ入口弁	復水昇圧ポンプ入口弁	T/B	—	—	○	—
原子炉材圧力又は原子炉冷却材保有量の異常変化	復水ポンプのトリップ (駆動電源喪失)	復水ポンプ	復水ポンプ	T/B	—	—	○	—
	原子炉給水制御系増信号誤発生	給水制御系の故障	タービン駆動原子炉給水ポンプ	T/B	—	—	○	—
	給水流量の増加	予備給給水ポンプの誤起動	電動機駆動原子炉給水ポンプ	電動機駆動原子炉給水ポンプ	給水流量調節弁後弁、起動用給水流量調節弁後弁	—	—	—
			電動機駆動原子炉給水ポンプ弁	給水流量調節弁	起動用給水流量調節弁	—	—	—
				復水昇圧ポンプ	復水昇圧ポンプ入口弁	—	○	—
				復水ポンプ	復水ポンプ入口弁	—	—	—
				復水ポンプ	復水ポンプ入口弁	—	—	—
				復水ポンプ	復水ポンプ入口弁	—	—	—

※1 滤水の流下経路を含め配置確認

※2 ○：機能喪失無、×：機能喪失有

表 4-3 「運転時の異常な過渡変化」又は「設計基準事故」発生の可能性がある機器と残留熱除去系等関連機器の関係 (11/11)

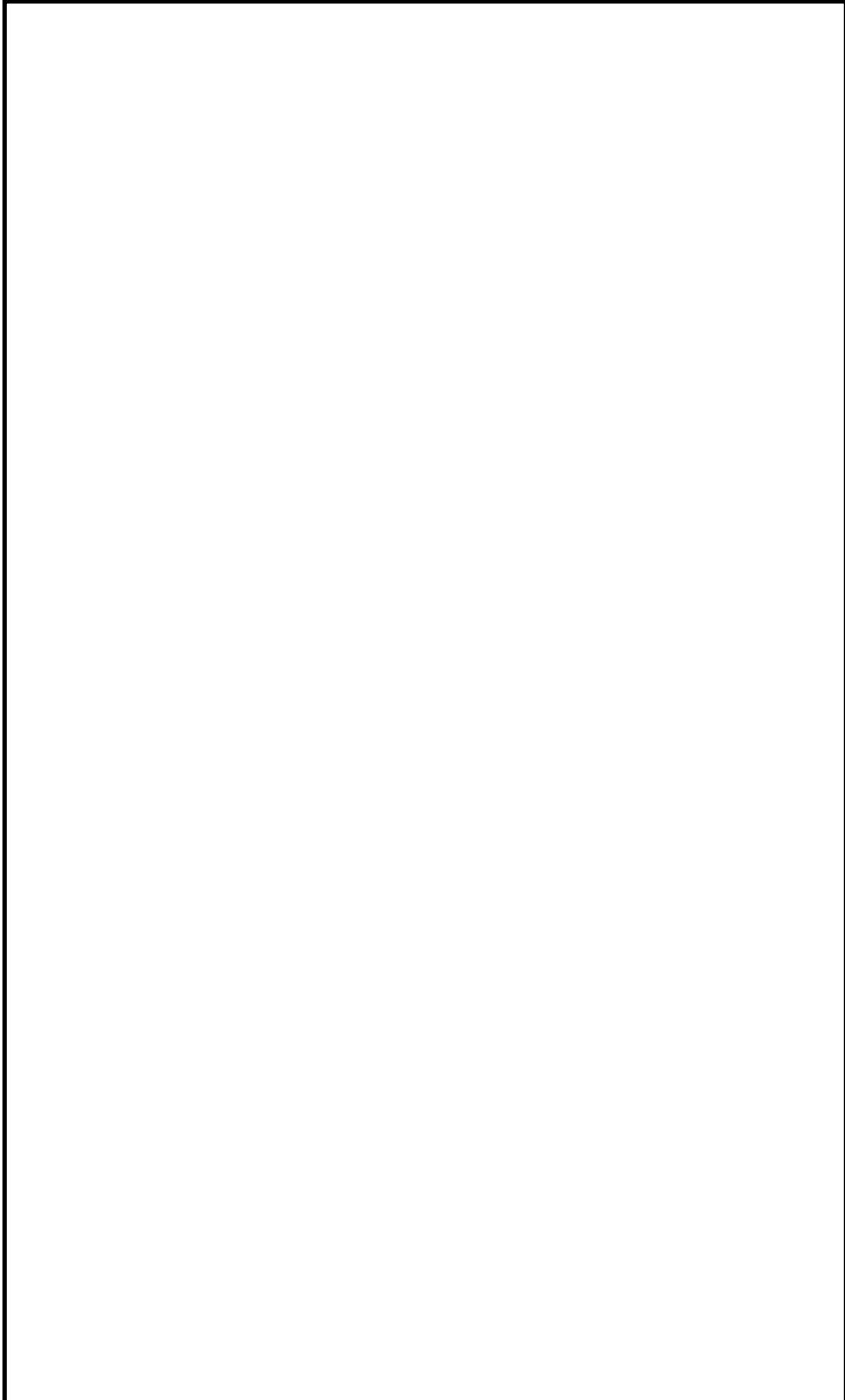
原子炉に有意な影響を与える主要な要因 (BR)	要因に対応する故障	発生の可能性がある事象	事象発生の要因となり得る設備	区画	残留熱除去系等関連機器	設置区画※1	残留熱除去系等の同時機能喪失※2	備考
原子炉材圧力容器又は炉内材保有量の異常化	HPCS の誤起動	高圧炉心アレバシア	R-B2F-10N	LPCS ポンプ入口弁 低圧炉心アレバシア	R-B2F-09N	○	※3	
	HPCS の誤起動	HPCS 注水弁	R-1F-33N	LPCS 注水弁 B-RHR テルト弁 B-RHR 热交水室入口弁 B-RHR 热交バッジアス弁 A-RHR 注水弁 A-RHR テルト弁 LPCS ポンプミニマフローバン A-RHR ポンプ炉水戻り弁 B-RHR ポンプ炉水戻り弁 RHR 炉水入口外側隔離弁	R-1F-32N R-1F-10N R-1F-07-2N	○	※3	
	ECCS 等の誤起動			原子炉隔離待冷却部ポンプ 原子炉隔離待冷却部ポンプ駆動用タービン RCIC タービン蒸気入口弁 RCIC タービン蒸気加減弁 RCIC 注水弁	A-RHR ポンプミニマフローバン A-RHR ポンプトロクス水入口弁 A-残留熱除去ポンプ A-RHR ポンプ炉水入口弁 C-RHR ポンプミニマフローバン C-RHR ポンプトロクス水入口弁 C-残留熱除去ポンプ C-RHR ポンプ室冷却機 LPCS ポンプ入口弁 低圧炉心アレバシア	R-B2F-31N R-B2F-01N R-B2F-03N R-B2F-09N	○	※3

※1 溢水の流下経路を含め配置確認

※2 ○ : 機能喪失無, × : 機能喪失有

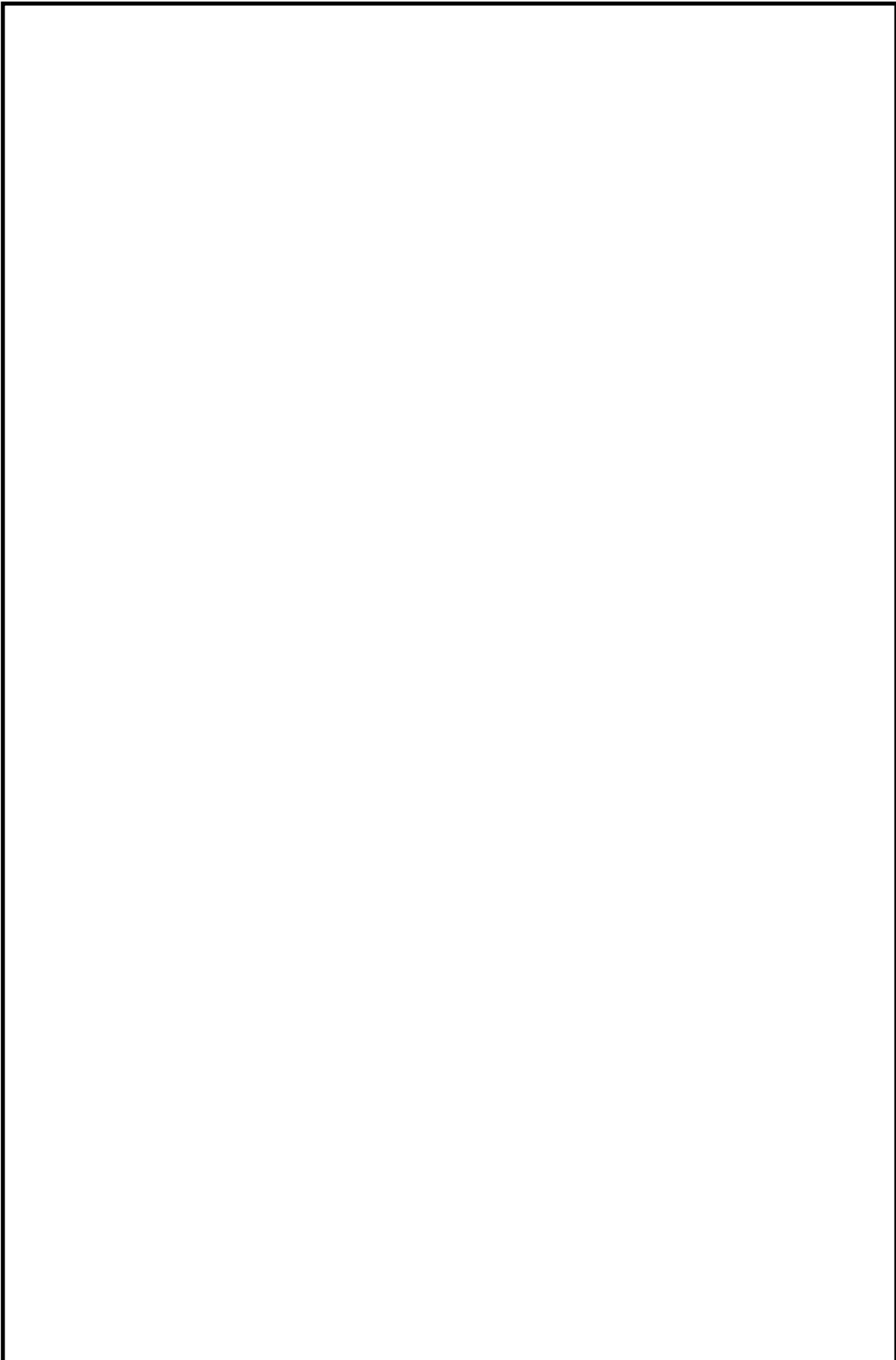
※3 本過渡事象は、スクランムしない事象である。加えて事象発生の起因となり得る設備が溢水の影響を受けても誤起動は起こらない

図 4-1 溢水防護区画の設定（1/11）



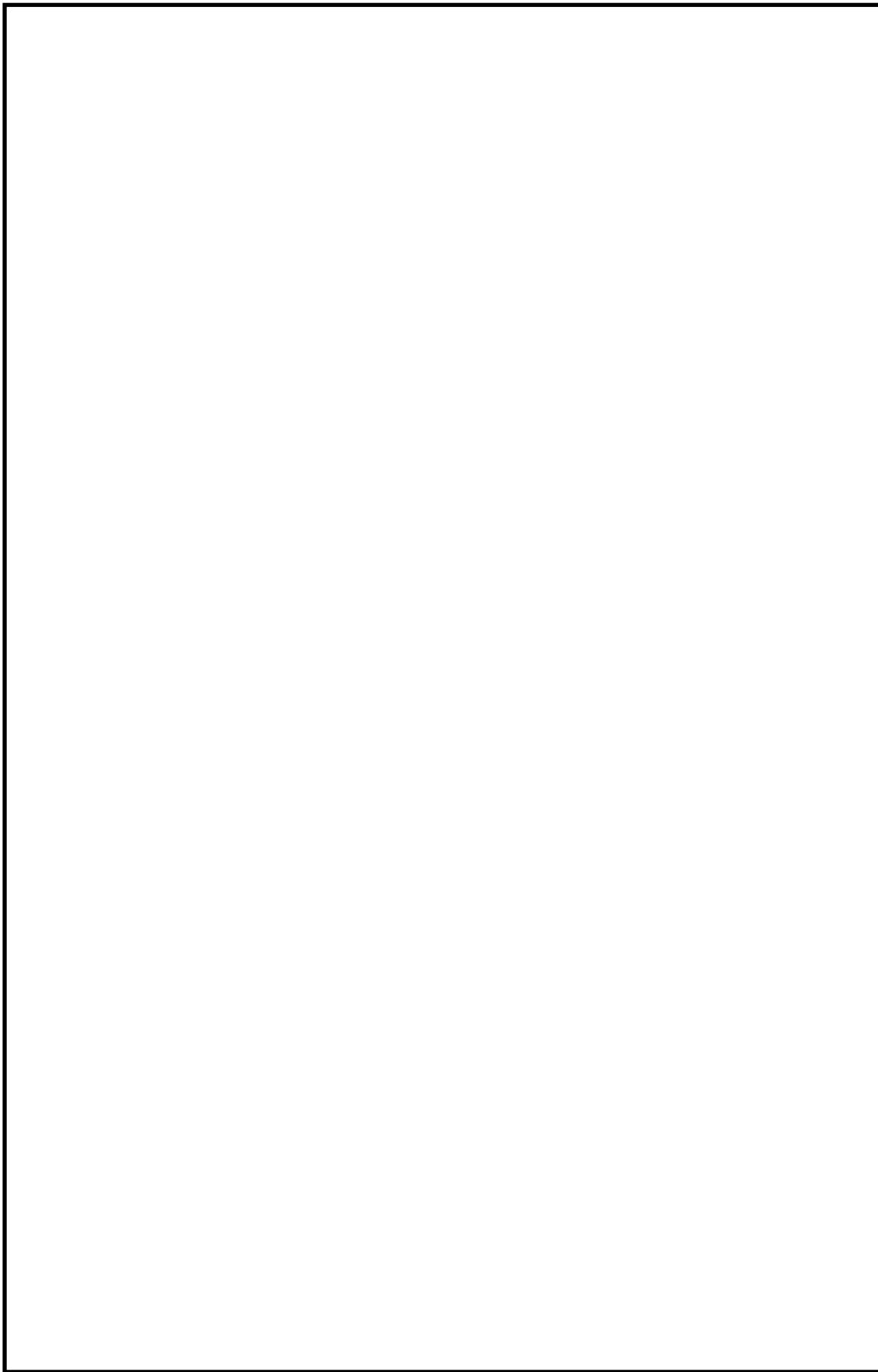
本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 4-1 溢水防護区画の設定（2/11）



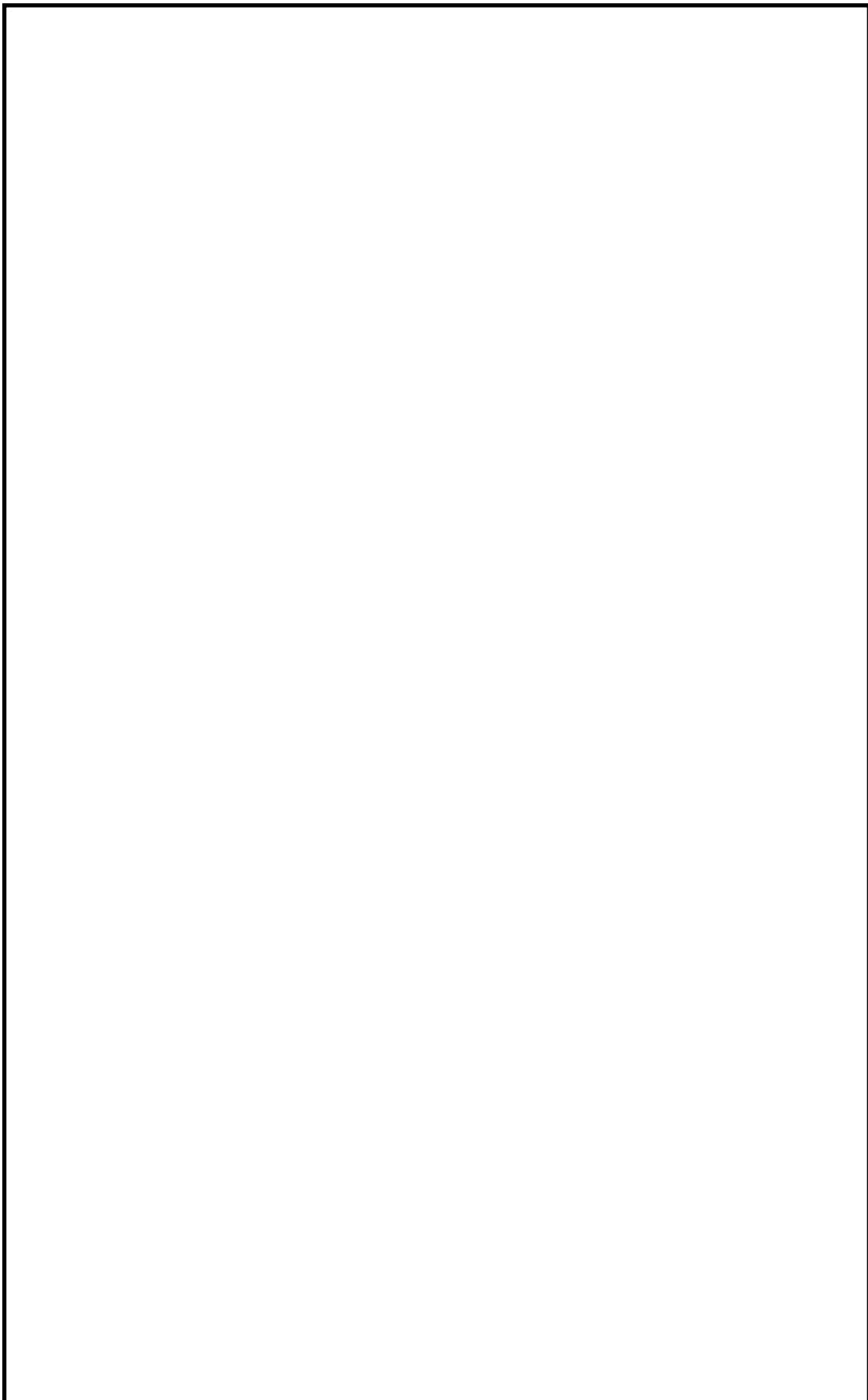
本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 4-1 溢水防護区画の設定（3/11）



本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 4-1 溢水防護区画の設定（4/11）

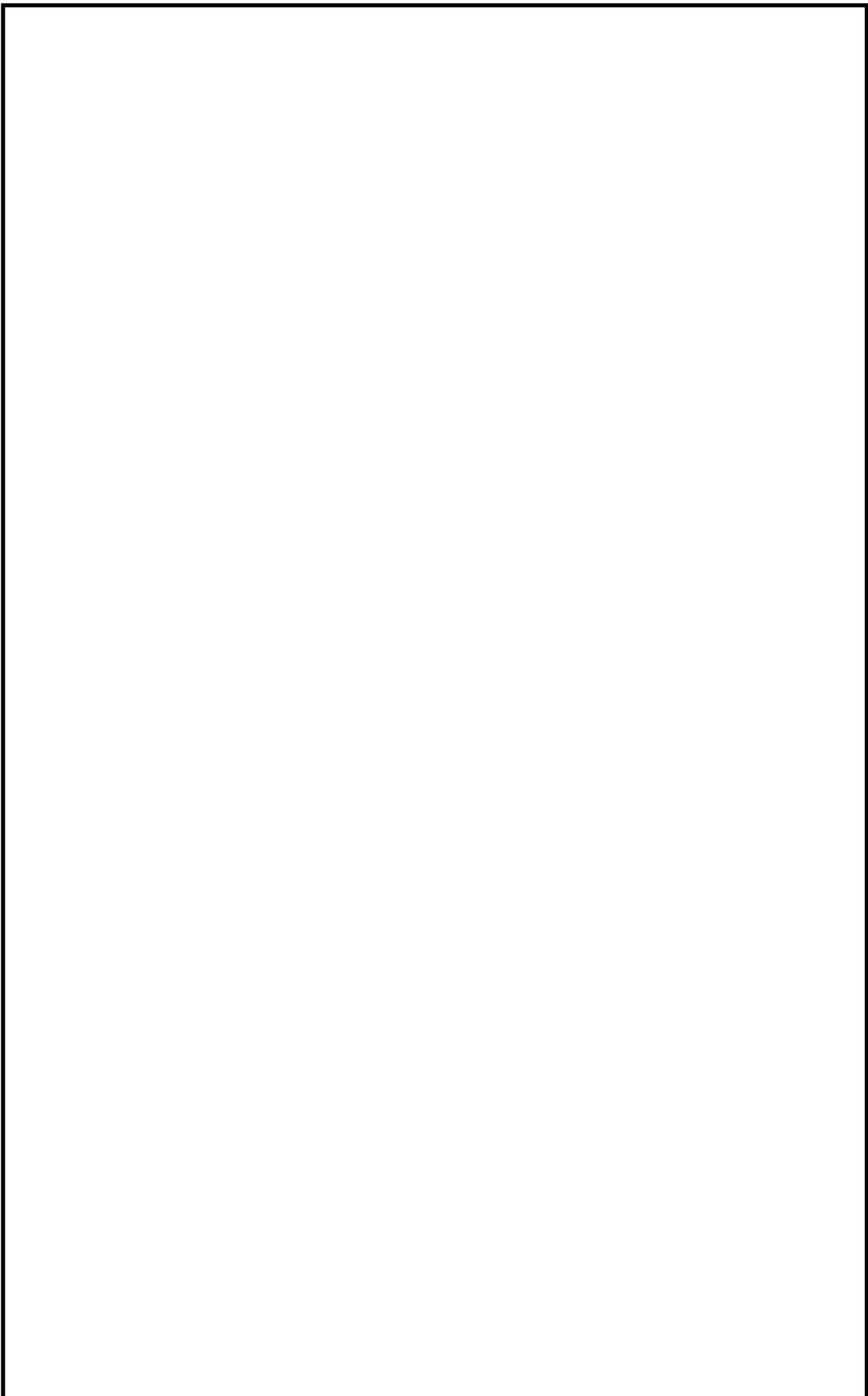


本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 4-1 溢水防護区画の設定（5/11）

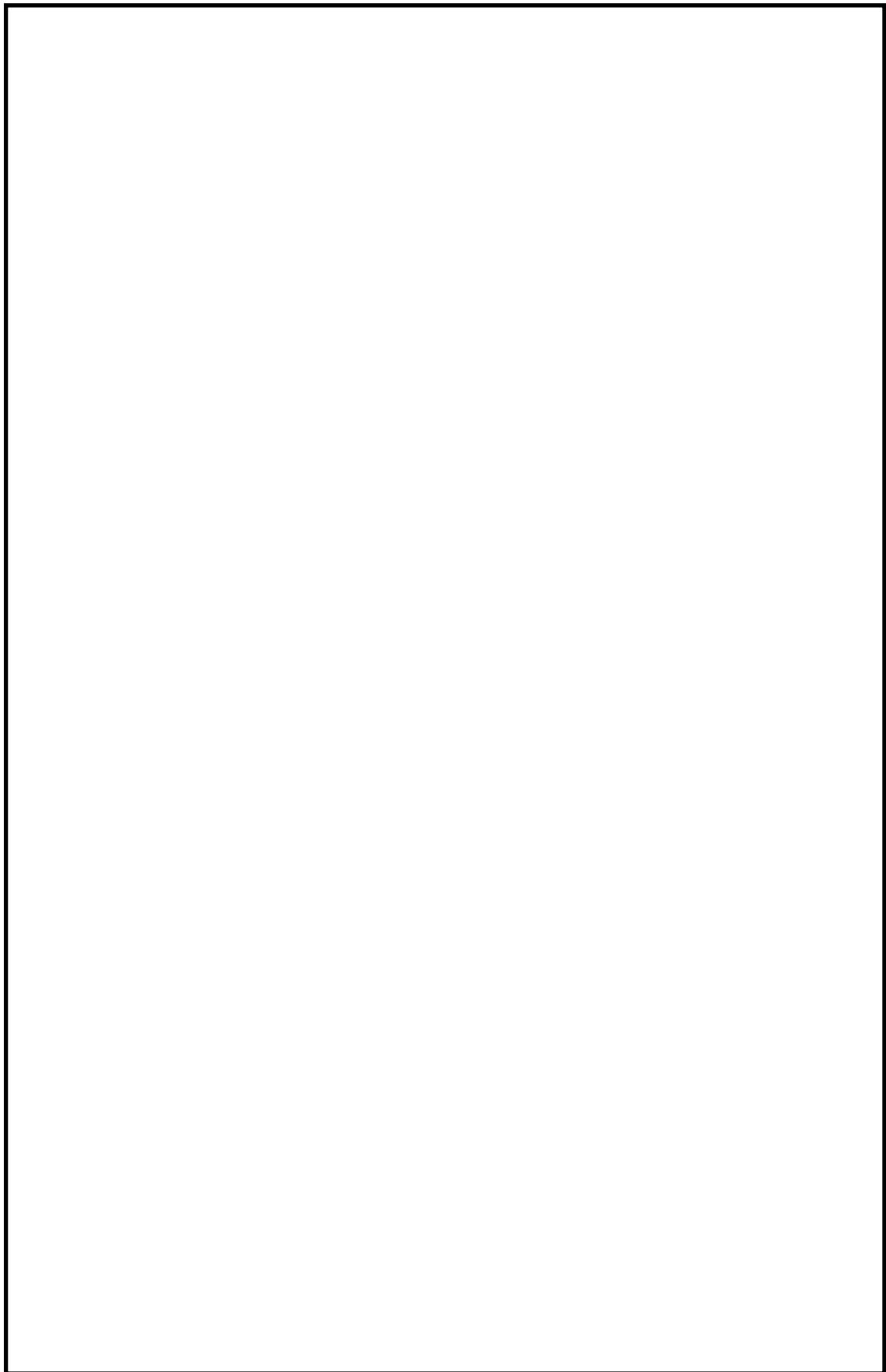
本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 4-1 溢水防護区画の設定（6/11）



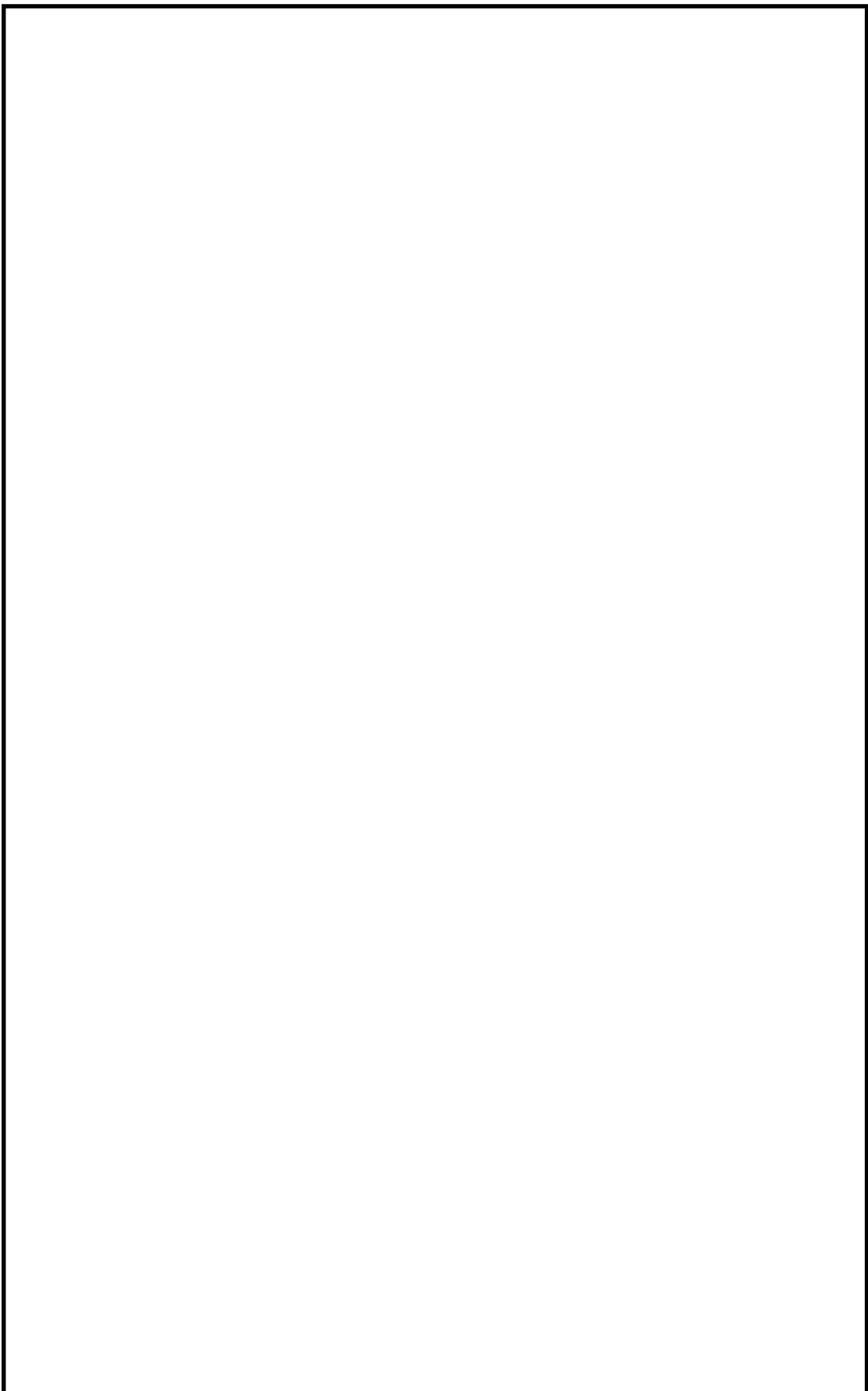
本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 4-1 溢水防護区画の設定（7/11）



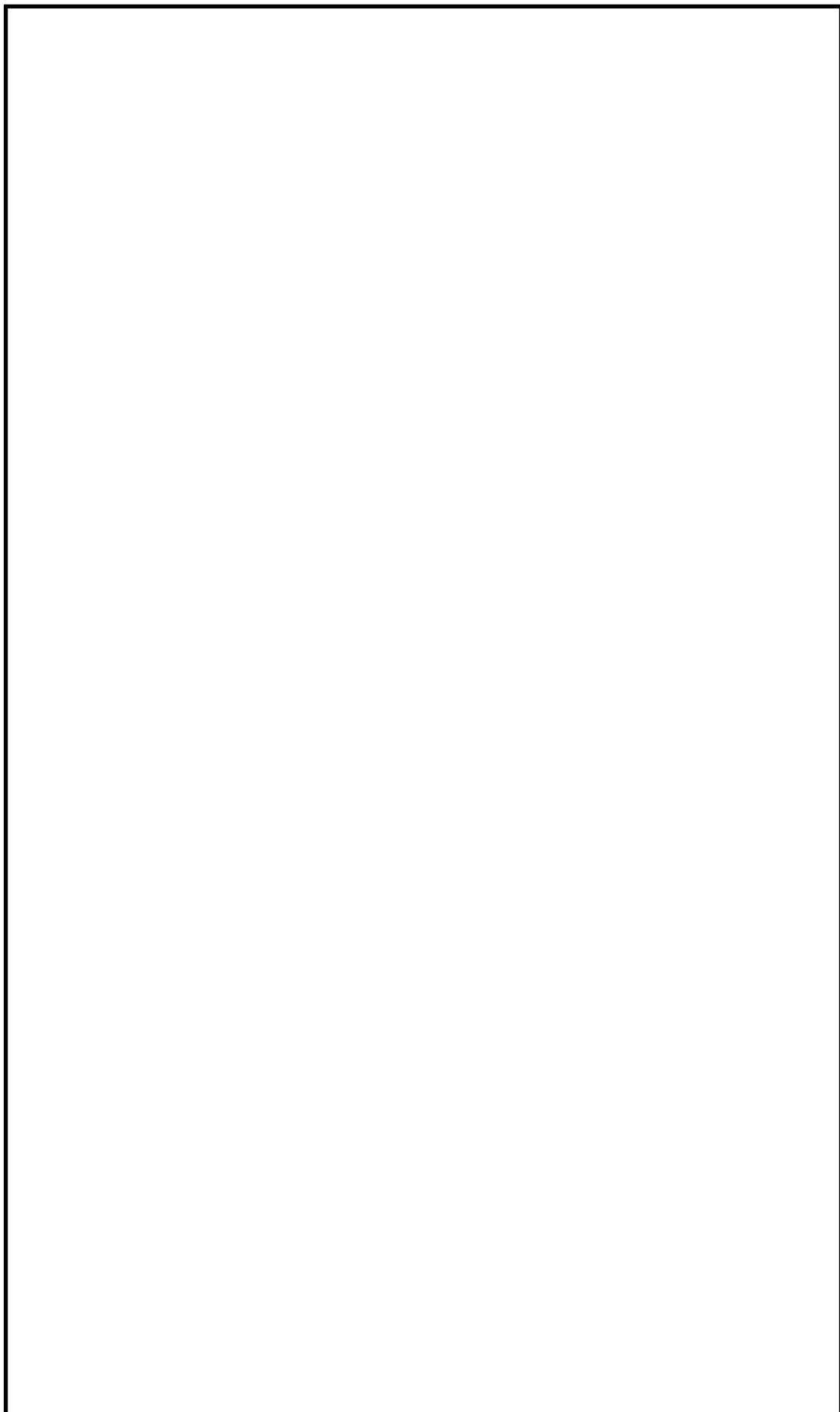
本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 4-1 溢水防護区画の設定（8/11）



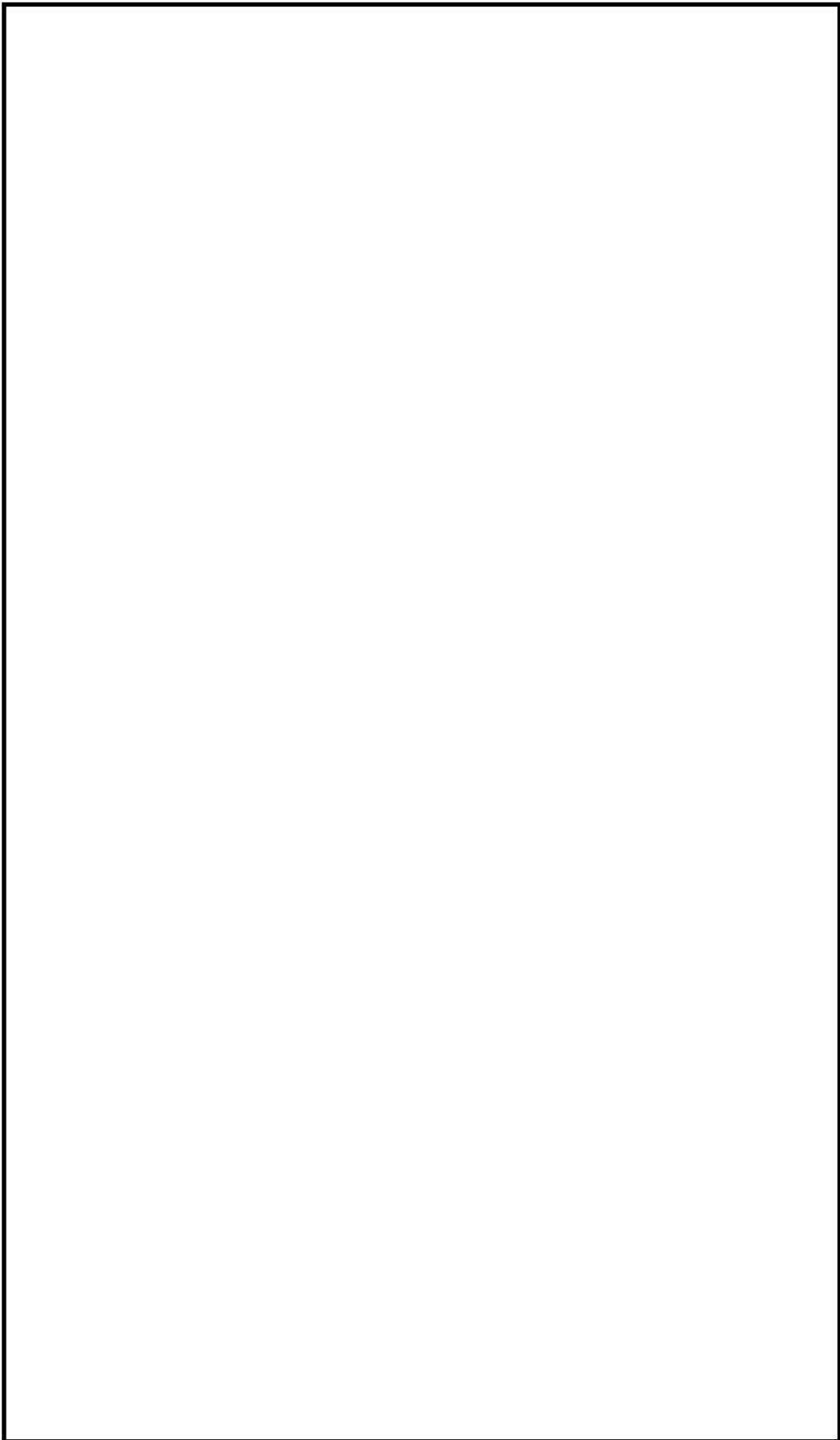
本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 4-1 溢水防護区画の設定（9/11）



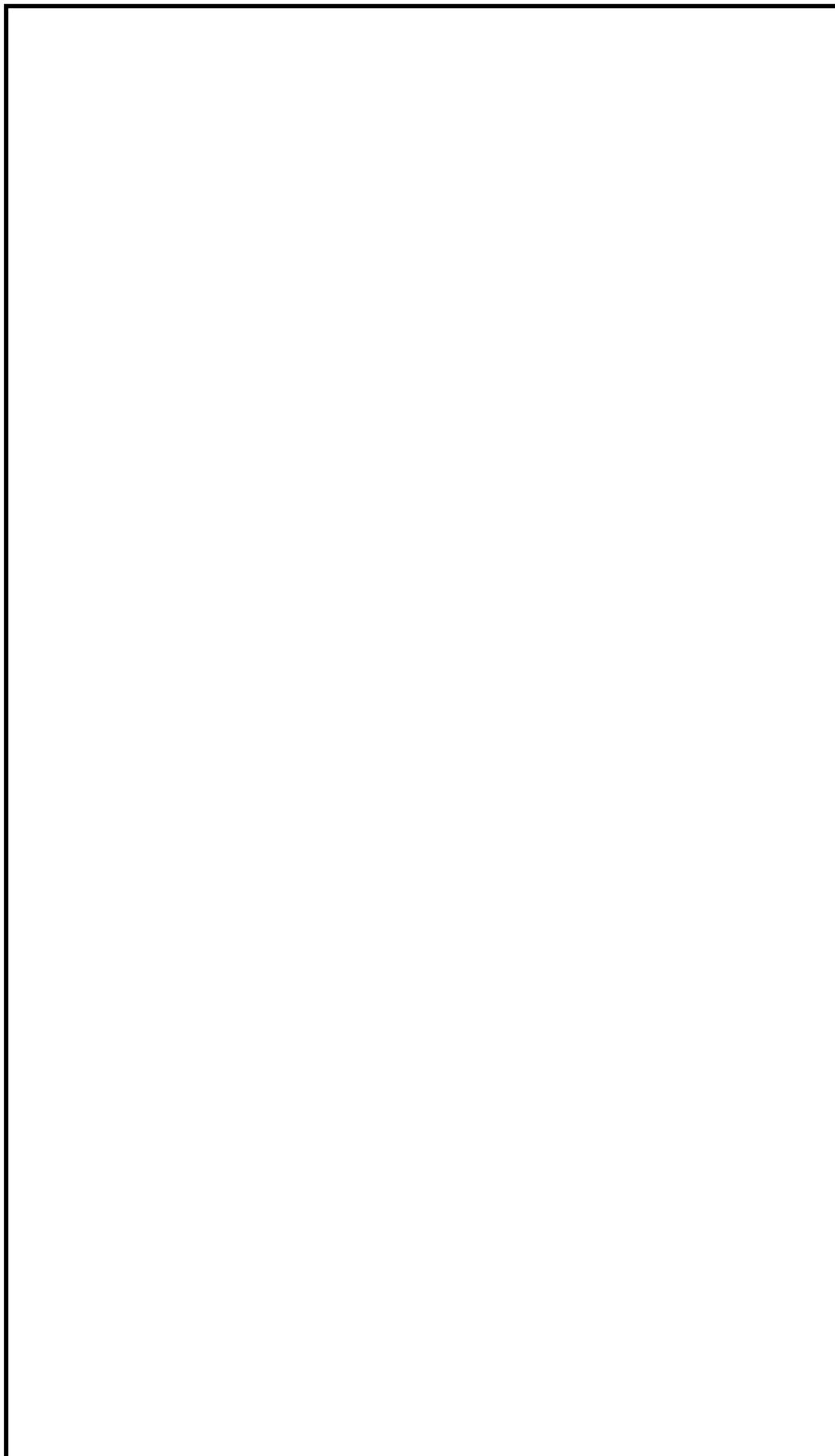
本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 4-1 溢水防護区画の設定（10/11）



本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 4-1 溢水防護区画の設定（11/11）



本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

4.2. 内部溢水発生時に期待できる緩和設備

R/B 又は T/B における内部溢水において、動作を期待できる緩和機能を表 4-4 に示す。

表 4-4 内部溢水発生時に期待できる緩和系

緩和機能	溢水発生建物	
	R/B	T/B
原子炉停止機能	原子炉保護系 (中性子束高等のスクラム機能は多重化され、かつ 2 区分機能維持できる設計としている。また、T/B 側 RPS は機能喪失しない)	原子炉保護系 (R/B 側 RPS)
炉心冷却機能	RCIC 及び ECCS (3 区分に多重化されており、1 区分溢水で機能喪失しても 2 区分は機能維持される) RHR 等 (2 区分に多重化されており、1 区分溢水で機能喪失しても 1 区分は機能維持される)	RCIC 及び ECCS (3 区分とも機能維持) RHR 等 (2 区分とも機能維持)
その他機能	主蒸気隔離弁 逃がし安全弁(安全弁機能) — タービン・バイパス弁	主蒸気隔離弁 逃がし安全弁(安全弁機能) 逃がし安全弁(逃がし弁機能) —

5. 解析における機能喪失の仮定

5.1. 内部溢水影響による機能喪失の仮定

4.2 項で示した動作を期待できる緩和機能を前提に、溢水影響により解析において機能喪失を仮定する緩和系を表 5-1 に示す。MS-3 機能については、内部溢水が発生する建物毎に機能喪失を仮定する。タービン系の原子炉保護系(RPS)(主蒸気止め弁閉スクラム・蒸気加減弁急速閉スクラム)については、T/B における内部溢水に対して機能喪失すると仮定する。

表 5-1 機能喪失を仮定する緩和機能

緩和機能	溢水発生建物	
	R/B	T/B
再循環ポンプトリップ	喪失を仮定	喪失を仮定
逃がし安全弁 (逃がし弁機能)	喪失を仮定	—
タービン・バイパス弁	—	喪失を仮定
タービン系 RPS	—	喪失を仮定

5.2 単一故障の仮定【ステップ7】

解析を行うに際し、安全評価審査指針に従い、想定した事象に加え、原子炉停止、炉心冷却及び放射能閉じ込めの各基本的安全機能別に、解析の結果を厳しくする機器の単一故障を仮定する。具体的な単一故障の想定と解析への影響を表 5-2 に示す。また、R/B 及び T/B での代表事象発生時に期待する緩和系は表 4-4 のとおりである。

表 5-2 単一故障の仮定と解析への影響

単一故障を仮定する機能	解析への影響
原子炉停止機能	・原子炉保護系に単一故障を仮定しても、多重化されているため影響はない。
炉心冷却機能	[RCIC 及び ECCS] ・内部溢水により 1 区分、単一故障により更に 1 区分喪失しても、残りの区分により炉心冷却が可能。 [RHR 等] ・単一故障により 1 区分喪失しても、残りの区分により除熱が可能（溢水により過渡事象の発生と RHR 等の機能喪失は同時に発生しない）
放射能閉じ込め機能	・評価事象において燃料は破損しない。

6. 解析の実施【ステップ8】

6.1 使用する解析コード

解析にあたっては、表6-1に示すとおり、設置許可申請解析において使用しているプラント動特性解析コード（REDY）及び単チャンネル熱水力解析コード（SCAT）を使用している。

表6-1 解析コード

解析項目	コード名
プラント動特性挙動 ・中性子束 ・原子炉冷却材圧力バウンダリにかかる 圧力（原子炉圧力）	REDY
単チャンネル熱水力挙動 ・燃料被覆管温度	SCAT

6.2 解析条件

プラントの初期状態等の解析条件については、設計基準事象である過渡事象における前提条件を踏襲する。主な解析条件を表6-2に示す。

表6-2 主な解析条件

項目	解析条件
原子炉出力	2,540 MW
炉心入口流量	30.3×10^3 t/h
原子炉圧力	7.03 MPa [gauge]
原子炉水位	通常水位
外部電源	あり

6.3 判断基準

内部溢水を起因として発生する代表事象に対して、单一故障を想定しても、影響緩和系により事象が収束することを確認する。

6.4 解析結果

解析を実施する事象について、解析結果を表6-3～表6-5、図6-1～図6-4、図6-6～図6-9及び図6-11～図6-14に、事象の推移を図6-5、図6-10及び図6-15に示す

(1) R/Bでの内部溢水に起因する事象

R/Bでの内部溢水に起因する事象の解析結果について以下に示す。

(a) 主蒸気隔離弁の誤閉止

i 原子炉停止状態

主蒸気隔離弁の閉止により、主蒸気が遮断されると、原子炉圧力は上昇するが、主蒸気隔離弁が全開位置から 10%閉止すると、主蒸気隔離弁閉信号により原子炉はスクラムする。

ii 炉心冷却状態

主蒸気隔離弁の閉止により、給水ポンプ速度が低下するため、原子炉水位は徐々に低下するが、原子炉隔離時冷却系等により注水は維持される。また、主蒸気隔離弁閉止とともに原子炉圧力は上昇するが、逃がし安全弁（安全弁機能）の作動により、原子炉圧力の抑制を図ることが可能である。

iii 安全停止状態

原子炉スクラム及び炉心冷却により原子炉の安全停止の維持は可能である。

(b) 給水制御系の故障

i 原子炉停止状態

給水流量の増加による炉心入口サブクーリングの増加によってボイドが減少し、原子炉出力が上昇する。原子炉水位が上昇し、原子炉水位高（レベル8）に達するとタービントリップし、主蒸気止め弁閉信号が発生する。主蒸気止め弁の閉止により、原子炉はスクラムする。

ii 炉心冷却状態

原子炉水位高（レベル8）到達により、給水ポンプがトリップするため、原子炉水位は徐々に低下するが、原子炉隔離時冷却系等により注水は維持される。また、タービントリップに伴う主蒸気止め弁閉止とともに原子炉圧力は上昇するが、タービン・バイパス弁の作動により、原子炉圧力の抑制を図ることが可能である。

iii 安全停止状態

原子炉スクラム及び炉心冷却により原子炉の安全停止の維持は可能である。

(2) T/B での内部溢水に起因する事象

T/B での内部溢水に起因する事象の解析結果について以下に示す。

(a) 給水制御系の故障 + 給水加熱喪失

i 原子炉停止状態

給水流量の増加と給水加熱喪失による炉心入口サブクーリングの増加によってボイドが減少し、原子炉出力が上昇する。また、給水流量の増加により原子炉水位が上昇し、原子炉水位高（レベル8）に達するとタービントリップし、主蒸気止め弁閉信号が発生するが、タービン系 RPS の機能喪失を仮定するため、この時点ではスクラムしない。主蒸気止め弁の閉止により原子

炉圧力が上昇し、炉心内のボイドの減少により原子炉出力が上昇するため、中性子束高信号が発生し、原子炉はスクラムする。

ii 炉心冷却状態

原子炉水位高（レベル8）到達により、給水ポンプがトリップするため、原子炉水位は徐々に低下するが、原子炉隔離時冷却系等により注水は維持される。また、タービントリップに伴う主蒸気止め弁閉止とともに原子炉圧力は上昇するが、逃がし安全弁（逃がし弁機能）の作動により、原子炉圧力の抑制を図ることが可能である。

iii 安全停止状態

原子炉スクラム及び炉心冷却により原子炉の安全停止の維持は可能である。

以上より、内部溢水を起因として発生する可能性のある過渡的な事象に対して、単一故障を想定しても、影響緩和系により事象が収束し、原子炉を安全停止できることを確認した。

表 6-3 解析結果まとめ表 (R/B 主蒸気隔離弁の誤閉止)

重畠事象	項目	解析結果 () 内は判断目安
主蒸気隔離弁の誤閉止	中性子束 (%)	初期値を越えない (-)
	原子炉冷却材圧力バウンダリ 圧力 (MPa [gauge])	8.52 (10.34 以下)
	燃料被覆管温度 (°C)	沸騰遷移に至らない (1200 以下)

発生事象	時刻 [秒]
主蒸気隔離弁閉発生	0
原子炉スクラム (主蒸気隔離弁閉)	0.3
安全弁開開始	4.1

表 6-4 解析結果まとめ表 (R/B 給水制御系の故障)

重畠事象	項目	解析結果 () 内は判断目安
給水制御系の故障	中性子束 (%)	117 (-)
	原子炉冷却材圧力バウンダリ 圧力 (MPa [gauge])	7.47 (10.34 以下)
	燃料被覆管温度 (°C)	沸騰遷移に至らない (1200 以下)

発生事象	時刻 [秒]
給水制御系故障発生	0
原子炉スクラム (主蒸気止め弁閉)	9.2
安全弁開開始	—*

* フルバイパスプラントのため、安全弁が作動しない

表 6-5 解析結果まとめ表 (T/B 給水制御系の故障+給水加熱喪失)

重畠事象	項目	解析結果 () 内は判断目安
給水制御系の故障+ 給水加熱喪失	中性子束 (%)	660 (-)
	原子炉冷却材圧力バウンダリ 圧力 (MPa [gauge])	8.68 (10.34 以下)
	燃料被覆管温度 (°C)	約 710 (1200 以下))

発生事象	時刻 [秒]
給水加熱喪失発生	0
給水制御系故障発生	0
原子炉水位レベル8 (給水ポンプトリップ)	9.2
原子炉スクラム (中性子束高)	9.5
逃がし弁開始	10.3

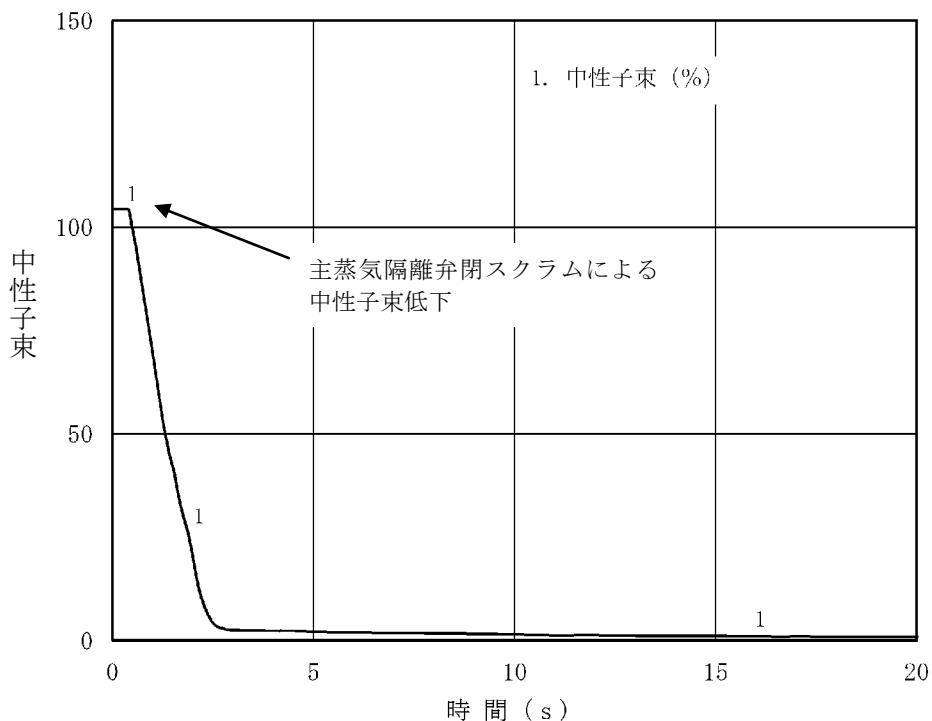


図 6-1 R/B における内部溢水による事象変化（中性子束）
(主蒸気隔離弁の誤閉止)

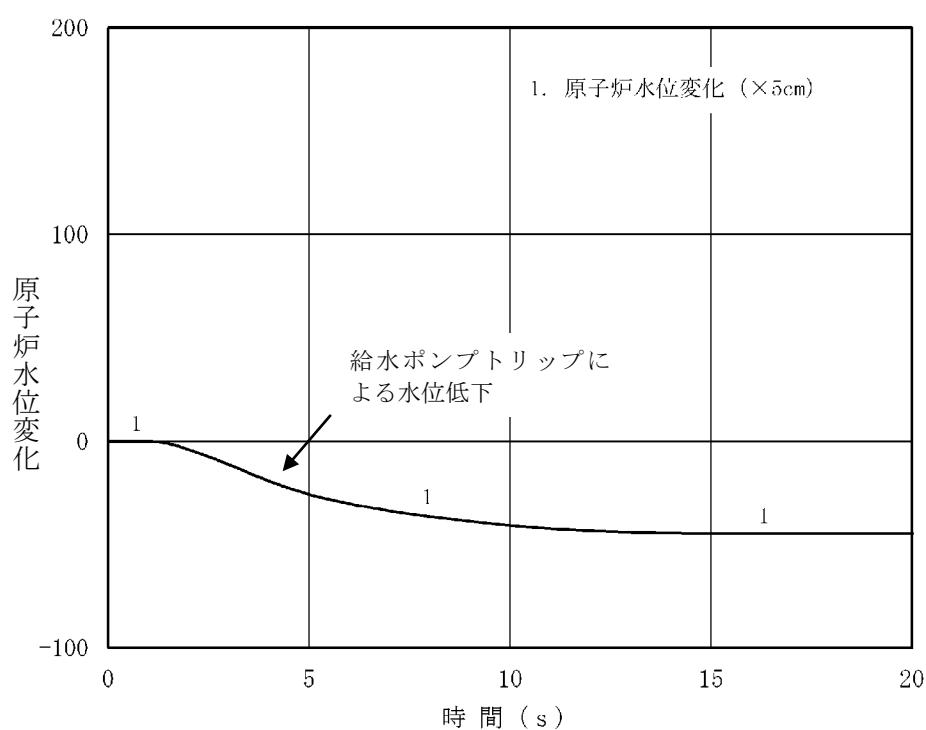


図 6-2 R/B における内部溢水による事象変化（原子炉水位）
(主蒸気隔離弁の誤閉止)

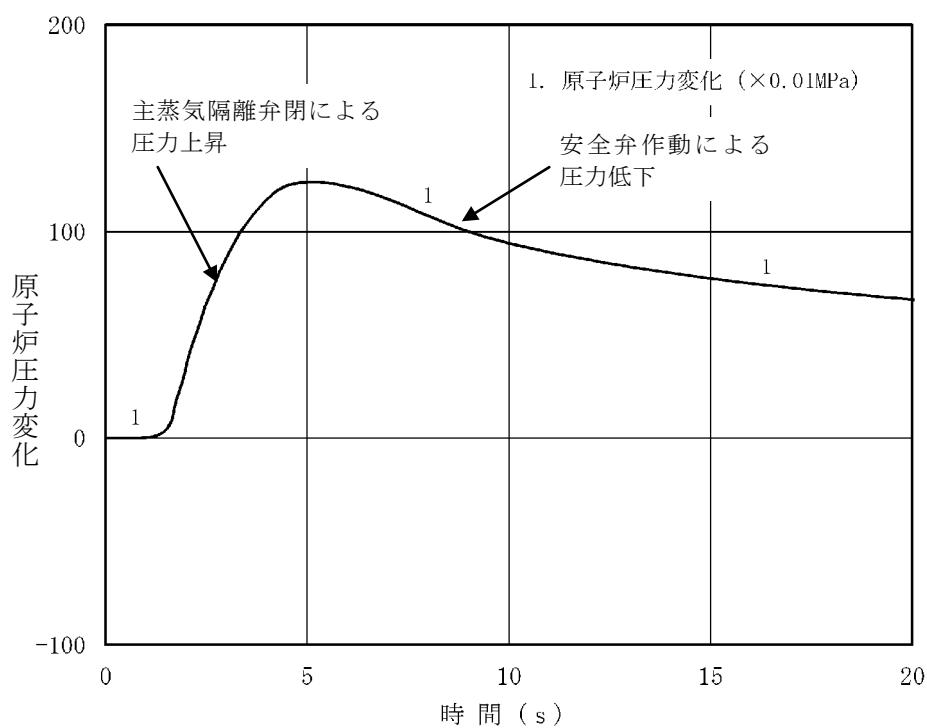


図 6-3 R/B における内部溢水による事象変化（原子炉圧力）
(主蒸気隔離弁の誤閉止)

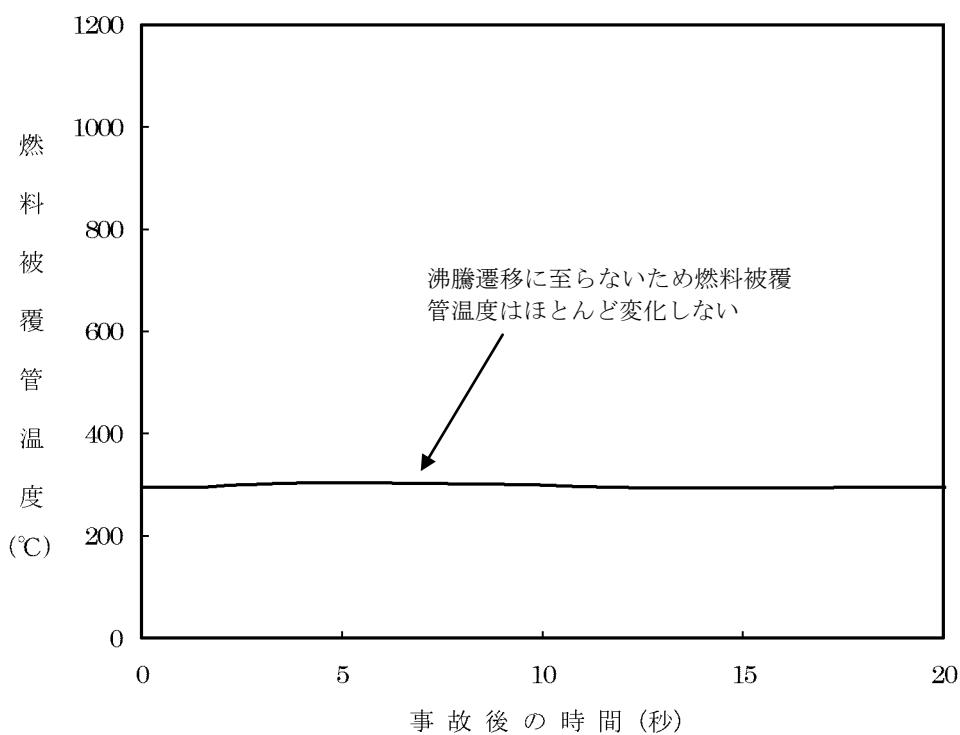


図 6-4 R/B における内部溢水による事象変化（燃料被覆管温度）
(主蒸気隔離弁の誤閉止)

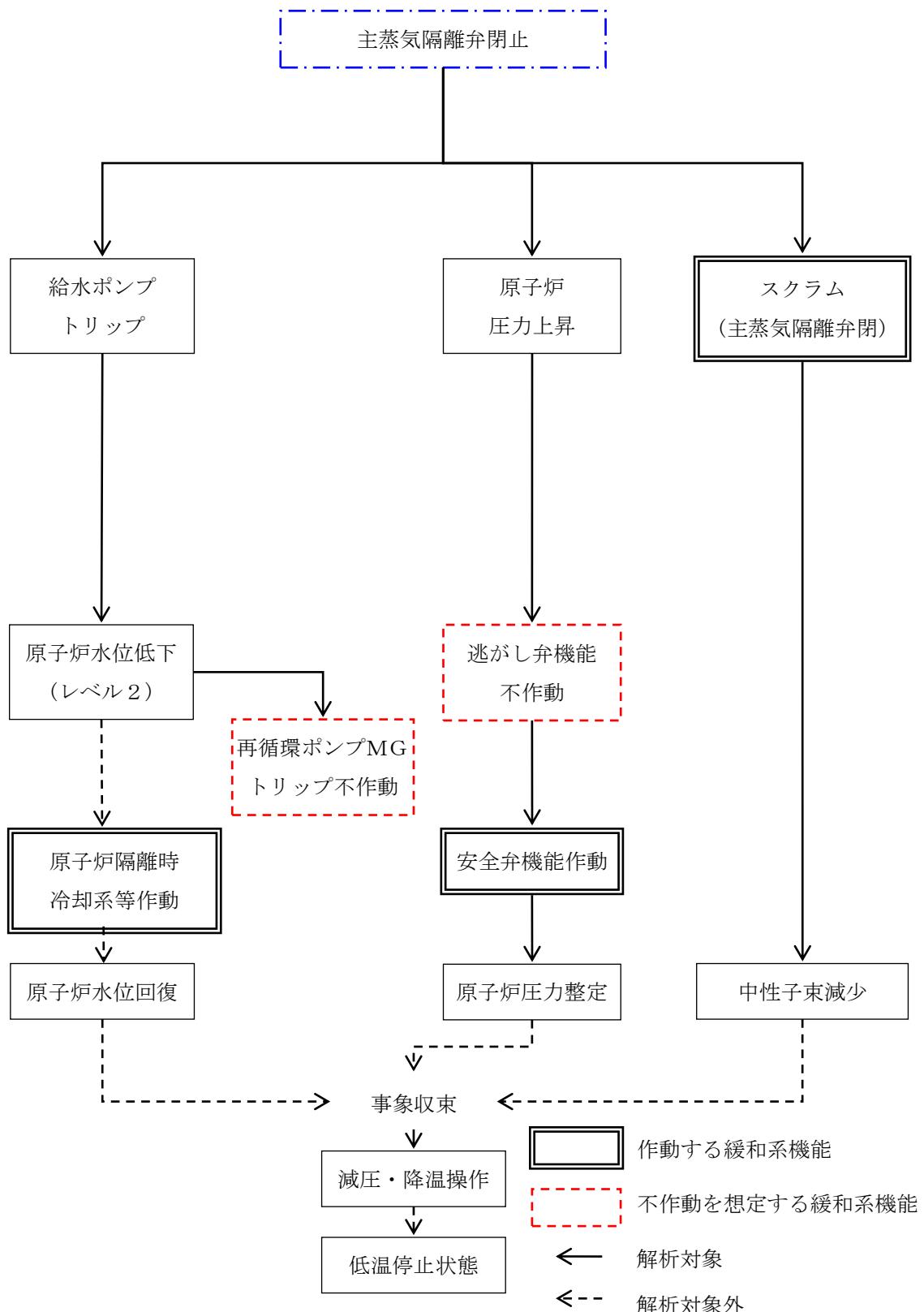


図 6-5 R/B における事象推移のフローチャート
(主蒸気隔離弁の誤閉止)

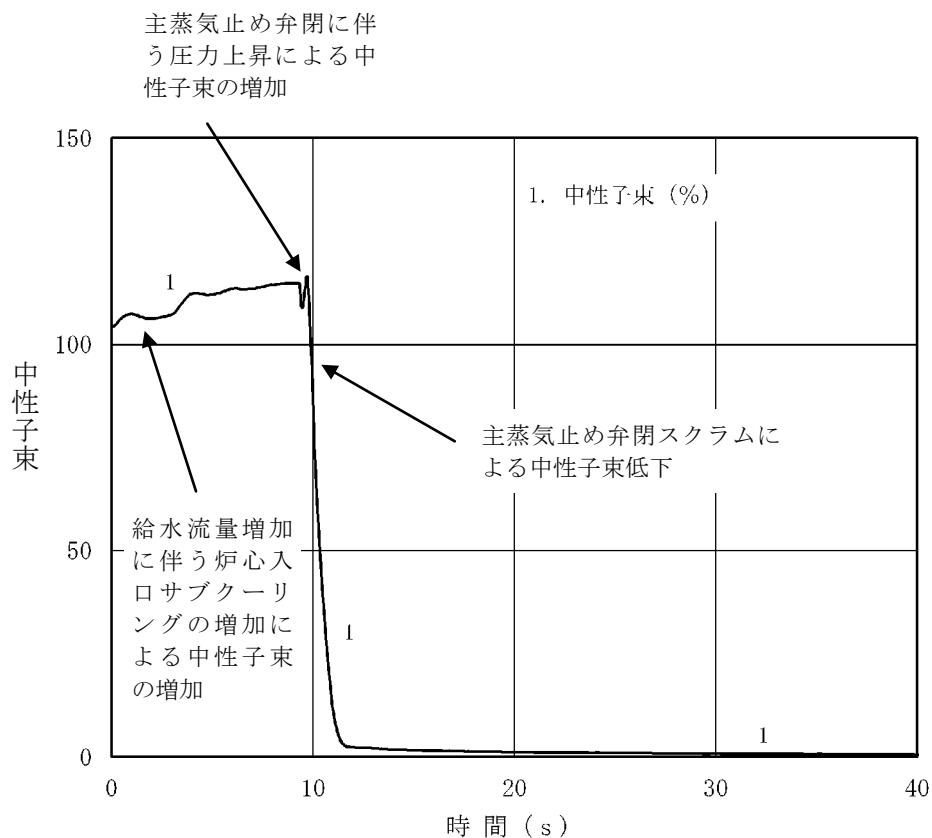


図 6-6 R/B における内部溢水による事象変化（中性子束）
 （給水制御系の故障）

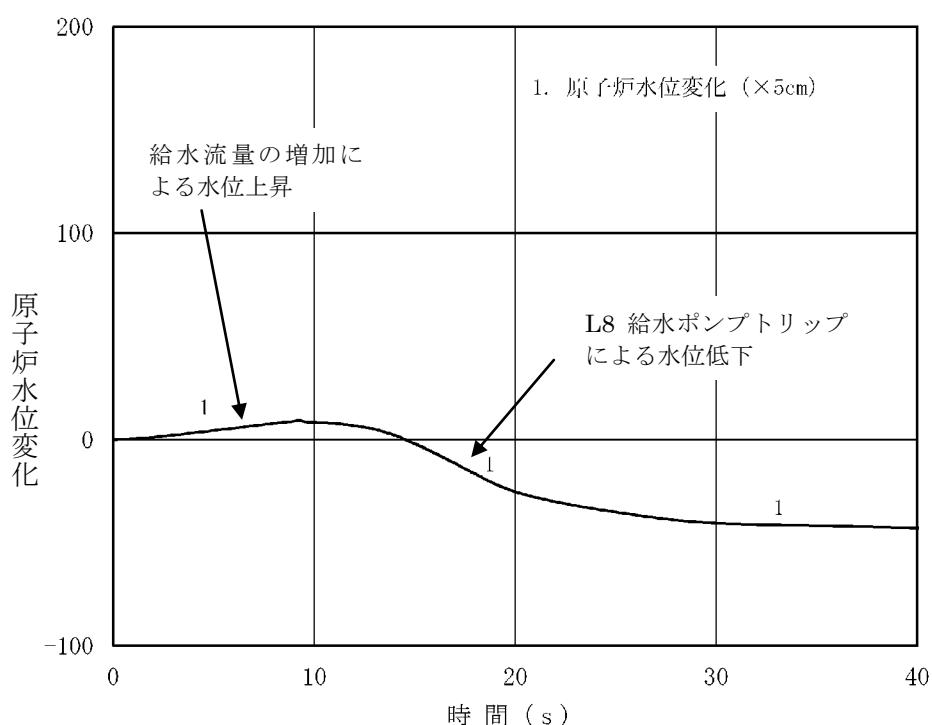


図 6-7 R/B における内部溢水による事象変化（原子炉水位）
 （給水制御系の故障）

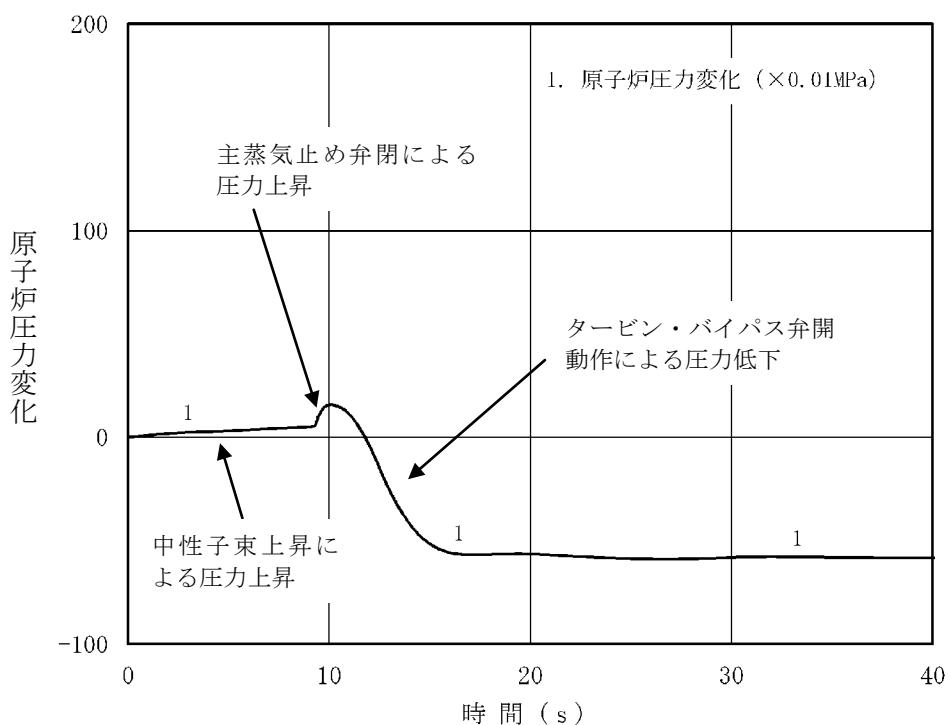


図 6-8 R/B における内部溢水による事象変化（原子炉圧力）
(給水制御系の故障)

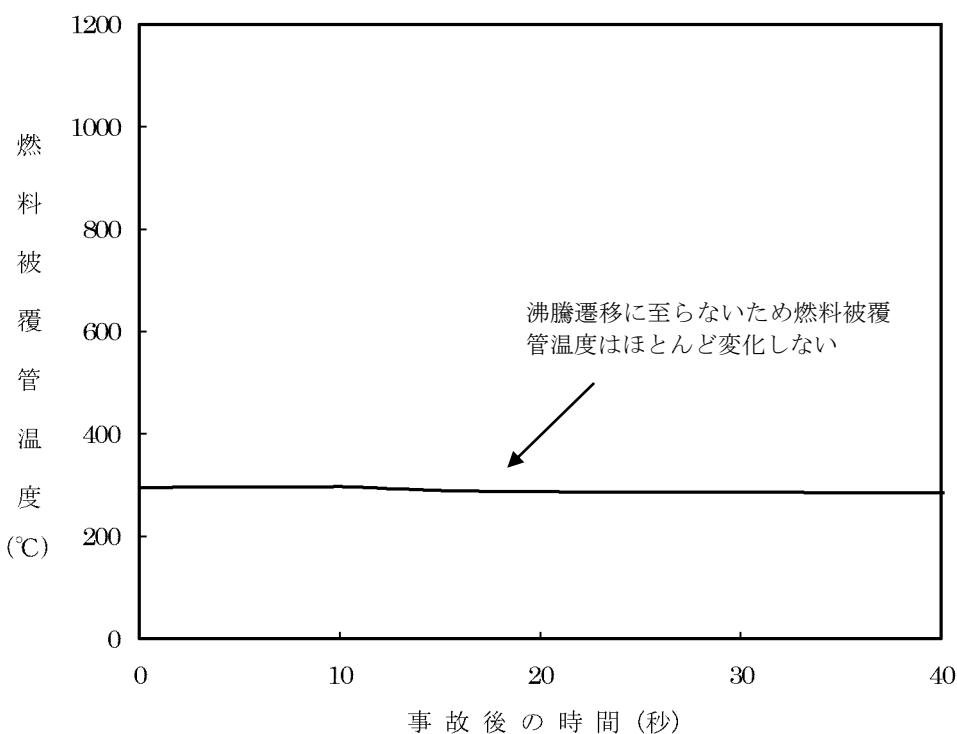
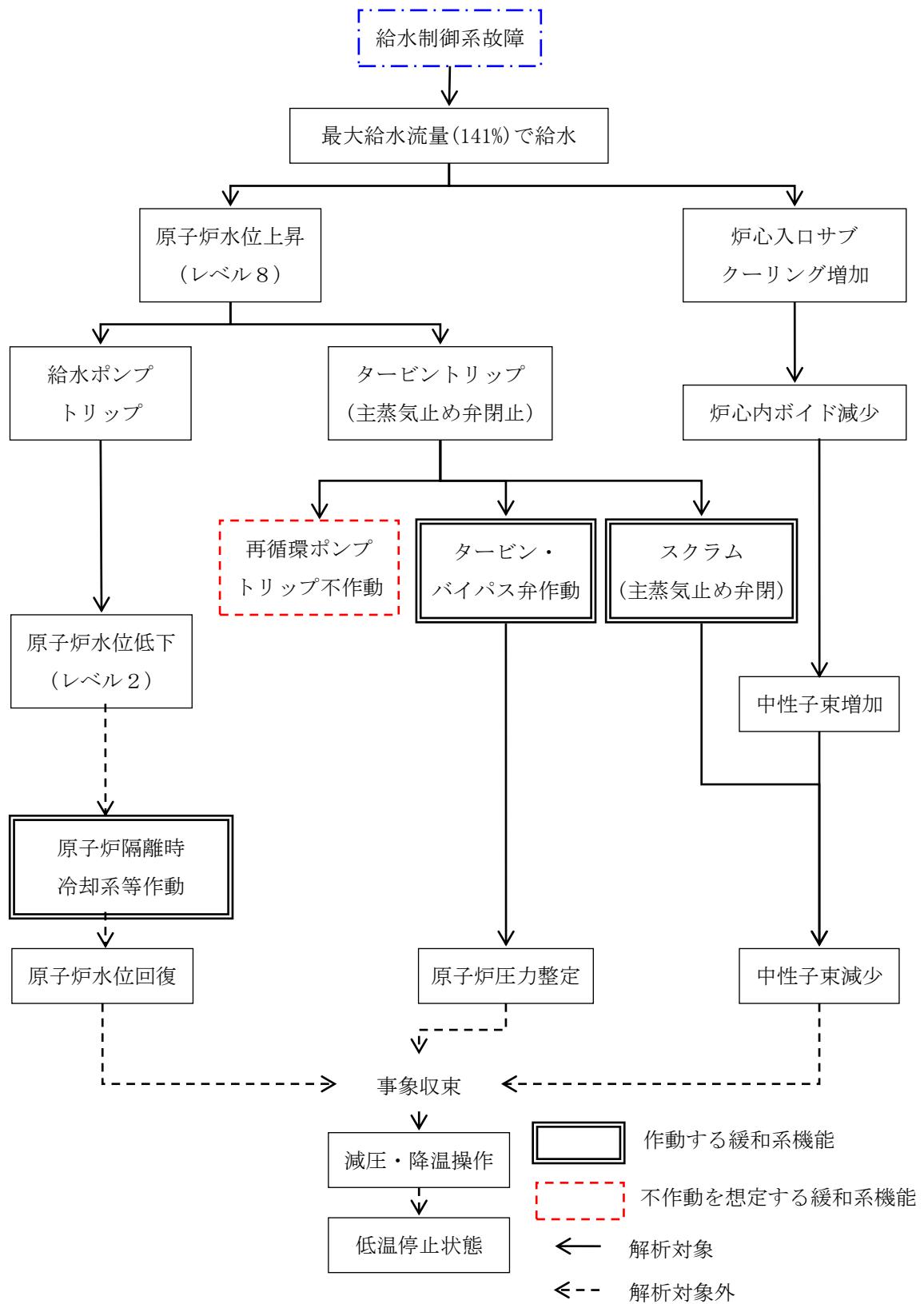


図 6-9 R/B における内部溢水による事象変化（燃料被覆管温度）
(給水制御系の故障)



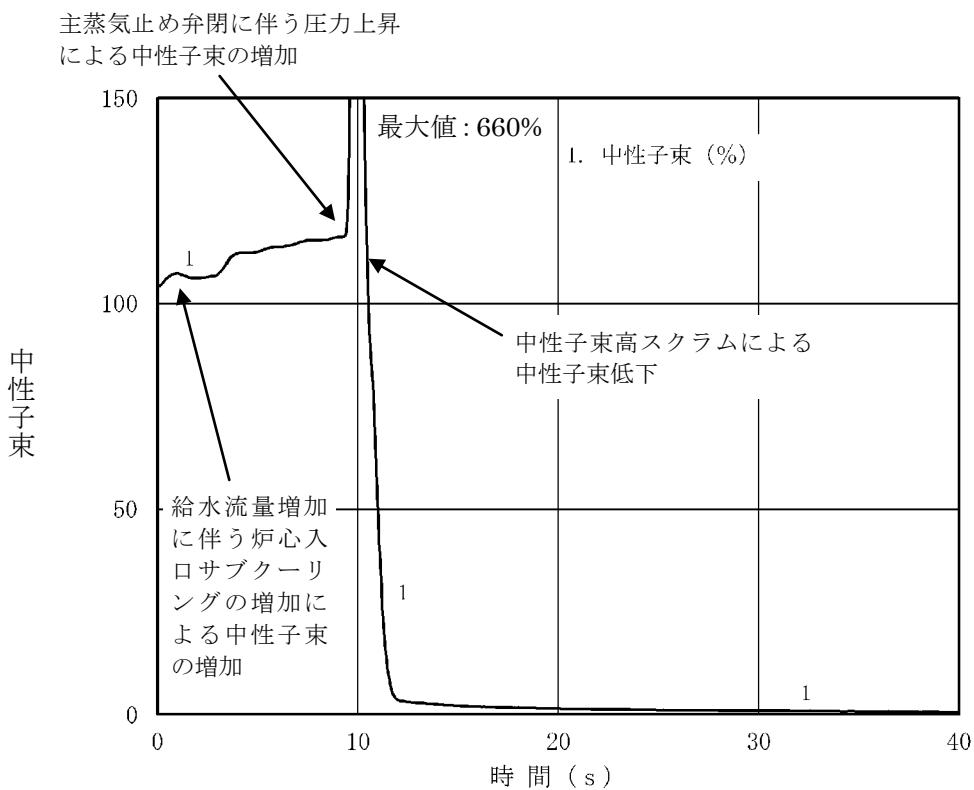


図 6-11 T/B における内部溢水による事象変化（中性子束）
(給水制御系の故障+給水加熱喪失)

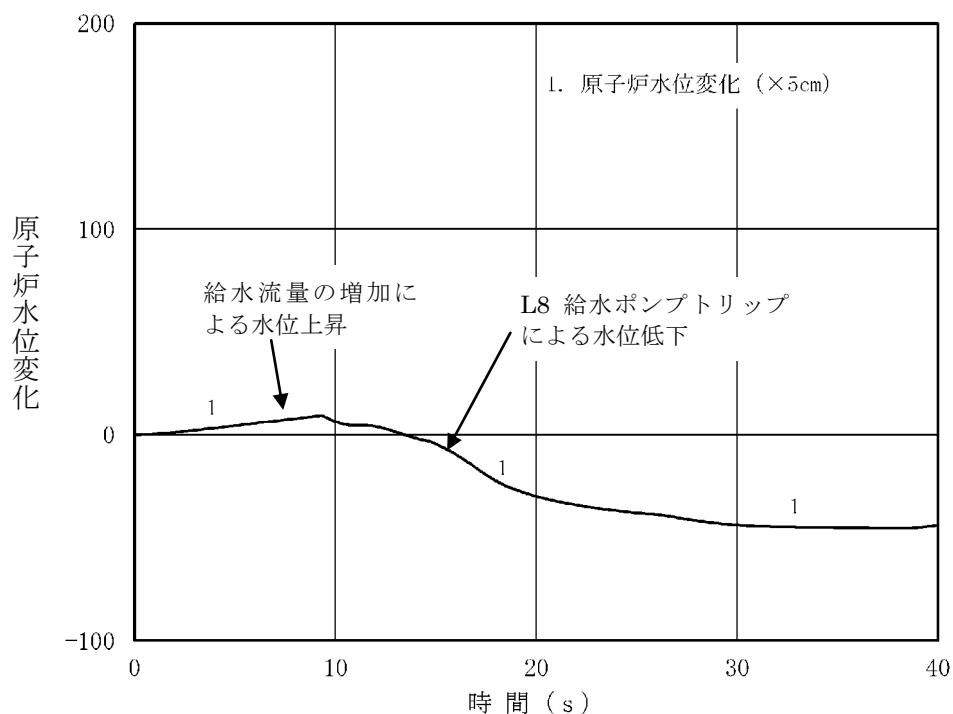


図 6-12 T/B における内部溢水による事象変化（原子炉水位）
(給水制御系の故障+給水加熱喪失)

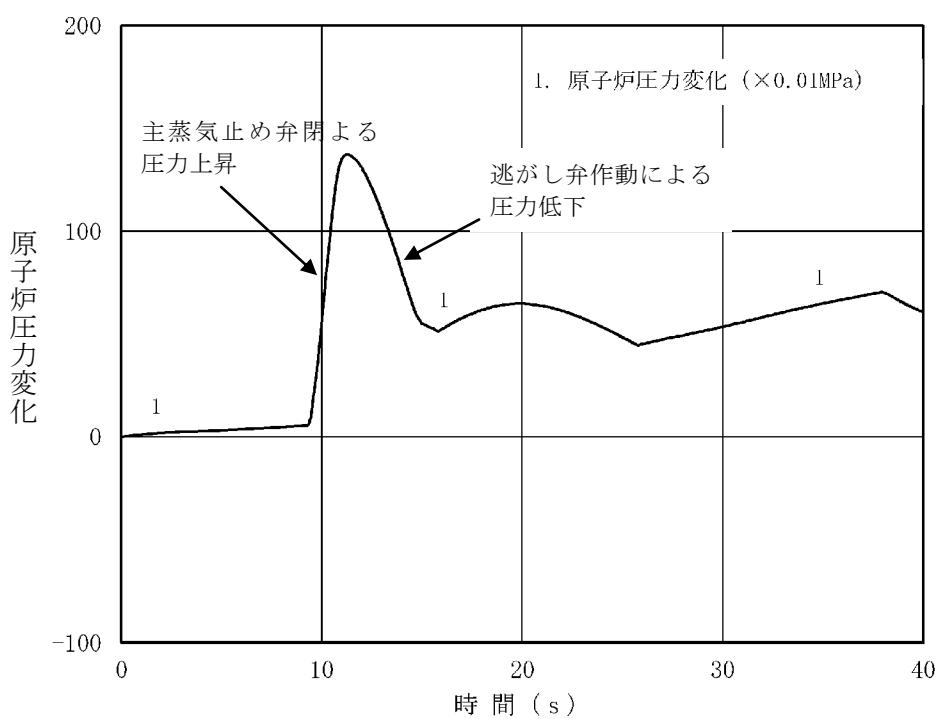


図 6-13 T/B における内部溢水による事象変化 (原子炉圧力)
(給水制御系の故障 + 給水加熱喪失)

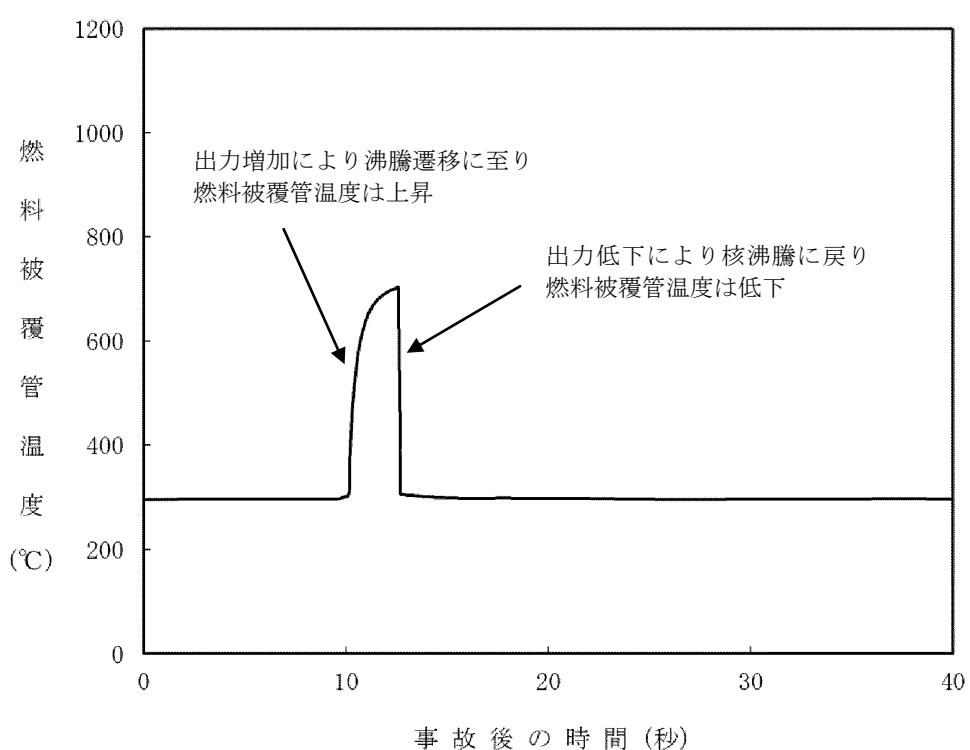
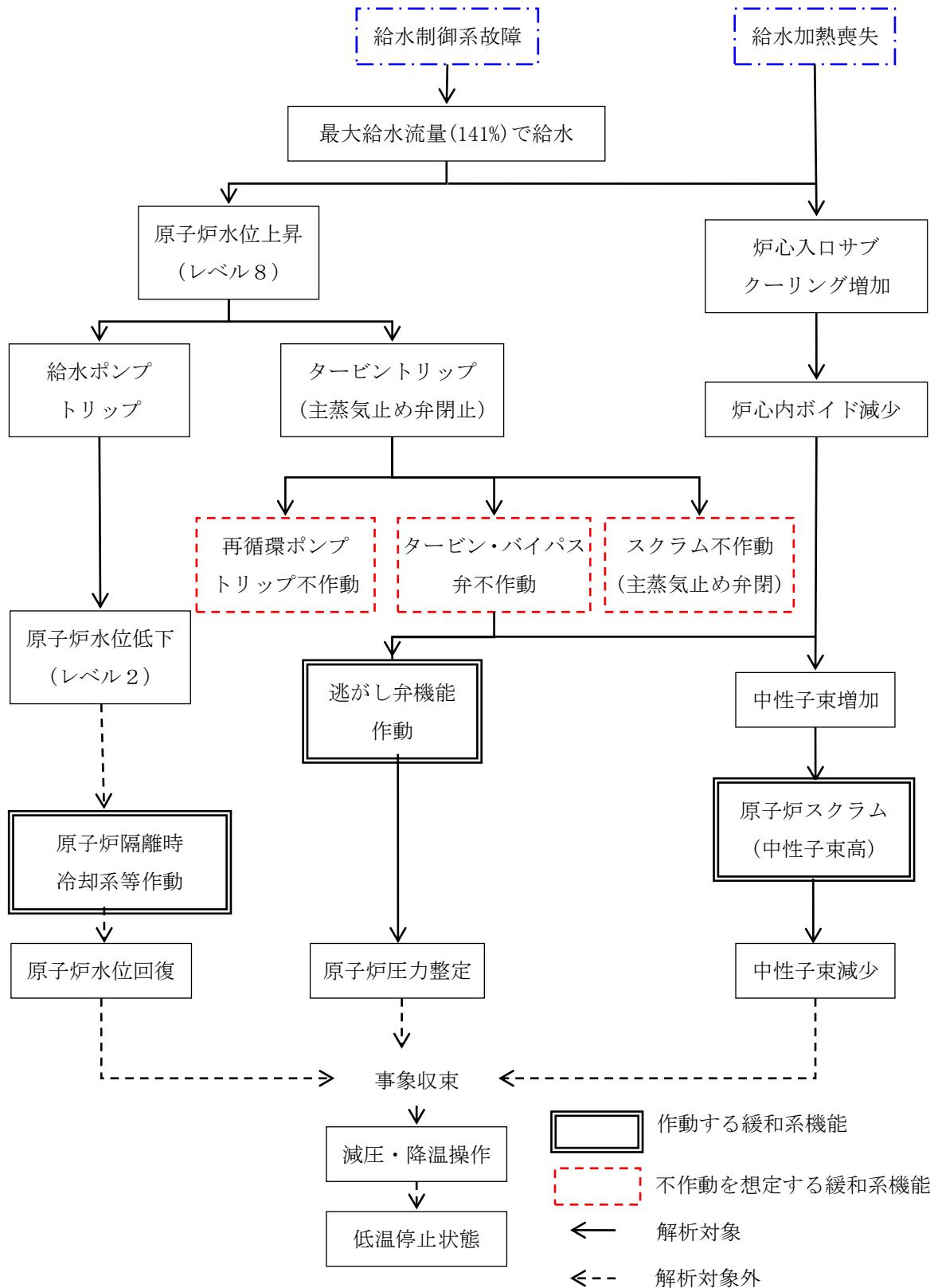


図 6-14 T/B における内部溢水による事象変化 (燃料被覆管温度)
(給水制御系の故障 + 給水加熱喪失)



開口部等からの排出について

島根原子力発電所 2 号炉における、機器搬入ハッチや階段等の開口部や通水扉からの排水について以下に示す。

1. 機器搬入ハッチ等の開口部からの排出

1.1 機器搬入ハッチ等の開口部からの排出流量

一般的な機器搬入ハッチの形状を想定し、以下の式を利用して機器搬入ハッチ等の開口部からの排出流量を算出する。開口部概略図を図 1-1 に示す。(参考文献「土木学会 水理公式集 平成 11 年度版」)

なお、開口までの長さ L を長くとるほどに排出流量が少なくなることから、保守的に原子炉建物の二次格納施設の 1 辺に相当する 50m とし、床面を長頂堰とみなして算出する。

$$Q_{\text{out}} = C_{\text{out}} \times B \times h^{\frac{3}{2}} \quad \dots \dots \dots \dots \dots \dots \quad (1)$$

$$C_{\text{out}} = 1.642 \times \left(\frac{h}{L} \right)^{0.022} \quad \dots \dots \dots \dots \dots \dots \quad (2)$$

Q_{out} : 排出流量 [m^3/s]

B : 開口の幅 [m]

C_{out} : 排出係数 [$\text{m}^{1/2}/\text{s}$]

h : 溢水水位 [m]

L : 開口までの長さ [m]

W : 堤高さ [m]

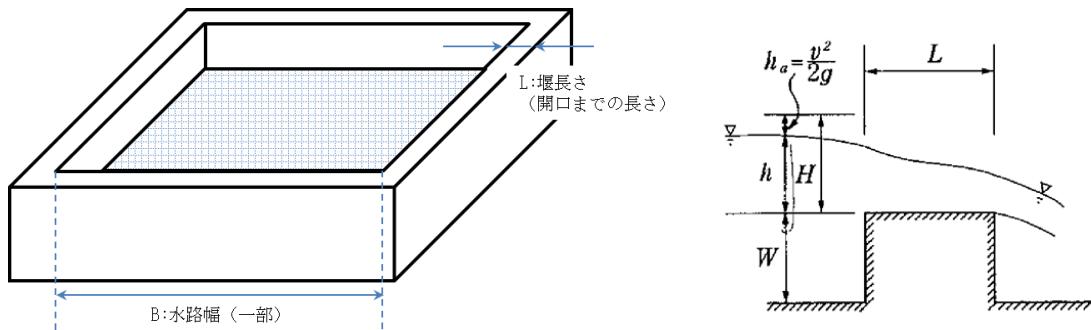


図 1-1 開口部概略図

1.2 算出結果

前述の式から、排出を期待する機器搬入ハッチ等の開口部からの排出流量を算出する。以下では、原子炉建物地上 3 階大物搬入口を代表として選定し、具体的な排出流量を算出した。開口の幅等の各パラメータ値と算出結果を表 1-1 にまとめる。

なお、開口の幅については、周囲の壁等の状況や開口角部で流出が阻害される可能性も考慮し、排出を期待できる開口の幅の 50%として設定する。

結果としては、溢水水位が 0.32m（この区画の最も低い浸水防護設備の高さ）にて排出流量は 11,900m³/h 程度となり、これは系統からの流出に対し、機器搬入ハッチ等の開口部からの排水を期待する系統の中の最大流量 337m³/h（原子炉補機冷却系）よりも上回っているため、没水高さがこの区画の最も低い浸水防護設備の高さ以上となることはない。

表1-1 開口部の各パラメータ値及び排出流量算出結果

B : 開口の幅 [m]	12.5
h : 溢水水位 [m]	0.32
L : 開口までの長さ [m]	50
h/L	0.0118
C_{out} : 排出係数 [$m^{1/2}/s$]	1.49
Q_{out} : 排出流量 [m^3/h]	11,988

1.3 機器搬入ハッチ等の開口部からの排出に期待する区画

機器搬入ハッチ等の開口部からの排出に期待する区画及びそれら開口部の開口の幅等を表 1-2 にまとめる。(区画の位置に関しては別添 1 4.1 図 4-1 参照)

表 1-2 機器搬入ハッチ等の開口部からの排出に期待する区画

建物	区画	開口の幅 [m]	堰高さ [m]
原子炉建物	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	12.5	-
	R-3F-16-2N	1.7	-
	R-M2F-03N R-M2F-04N R-M2F-05N	1.4	0.15
	R-M2F-06N R-M2F-07N	1	0.15
	R-M2F-18-1N R-M2F-21N R-M2F-22N	2.4	-
	R-M2F-18-2N	2.4	-
	R-M2F-19N	12.5	-
	R-M2F-20N	0.5	-
	R-M2F-27N	1.7	-
	R-2F-11N R-2F-12N R-2F-18N R-2F-19N R-2F-24N R-2F-25N	12.5	-
	R-2F-14N	1.6	-
	R-2F-15N	1.9	-
	R-2F-23N	3.6	0.2
	R-1F-03N R-1F-22N	2.7	-
	R-1F-07-2N	2.7	-
	R-1F-29N	2.2	-
	R-1F-32N	6.5	-
	R-1F-33N	6.3	-
	R-1F-34N	2.1	0.2
	R-B1F-09N	2.8	0.2

建物	区画	開口の幅 [m]	堰高さ [m]
原子炉建物	R-B1F-12N	9.7	-
	R-B1F-13N	2.6	0.2
	R-B1F-21N	0.6	-
	R-B1F-28N	2.1	0.2
	R-B1F-32N	0.5	-
廃棄物処理建物	Rw-4F-06-02N Rw-4F-09N Rw-4F-10N	4	-
	Rw-2F-09N	2.7	-
	Rw-1F-23N	2.5	-
	Rw-B1F-20-2N	2.5	-

2. 階段開口部からの排出

2.1 階段開口部からの排出流量

階段開口部からの排出について、そこからの排出流量を算出する。算出にあたっては、階段及びその周囲の形状を考慮し、「1.1 機器搬入ハッチ等の開口部からの排出流量」における式を用いる。

なお、開口の幅については、排出を期待できる開口の幅の100%とする。階段開口部の例示を図2-1に示す。



図2-1 階段開口部の例示

2.2 算出結果

排出を期待する階段開口部からの排出流量を溢水水位毎に算出する。算出に必要となる階段開口部の各パラメータ値と算出結果を表2-2に、溢水水位と排出流量の相関図を図2-2に示す。

2.3 階段開口部からの排出に期待する区画

階段開口部からの排出に期待する区画及びそれら開口部の開口の幅等を表2-1にまとめる。(区画の位置に関しては別添1 4.1 図4-1 参照)

表 2-1 階段開口部からの排出に期待する区画

建物	区画	開口の幅 [m]	堰高さ [m]
原子炉建物	R-3F-17N	1.1	-
	R-3F-19N	0.9	-
	R-M2F-18-1N R-M2F-21N R-M2F-22N	1.2	-
処理廃棄物建物	Rw-5F-02N	1	-
	Rw-2F-09N	1.2	-
	Rw-1F-10N	1.2	-
制御室建物	C-4F-02N	1.1	-
	C-3F-07N	1.3	-
	C-2F-01N C-2F-02N C-2F-03N C-2F-04-1N C-2F-06N	1.3	-
	C-M2F-01N	1.1	-

表 2-2 開口部の各パラメータ値及び排出流量算出結果

開口部の各パラメータ値	
B : 開口幅 [m]	1.1
L : 開口までの長さ [m]	50

h : 溢水水位 [m]	h / L	C : 排出係数 [m ^{1/2} /s]	Q : 排出流量 [m ³ /h]
0.05	0.001 (長頂堰)	1.411	72
0.10	0.002 (長頂堰)	1.433	180
0.15	0.003 (長頂堰)	1.446	360
0.20	0.004 (長頂堰)	1.455	540
0.25	0.005 (長頂堰)	1.462	756
0.30	0.006 (長頂堰)	1.468	972
0.35	0.007 (長頂堰)	1.473	1224

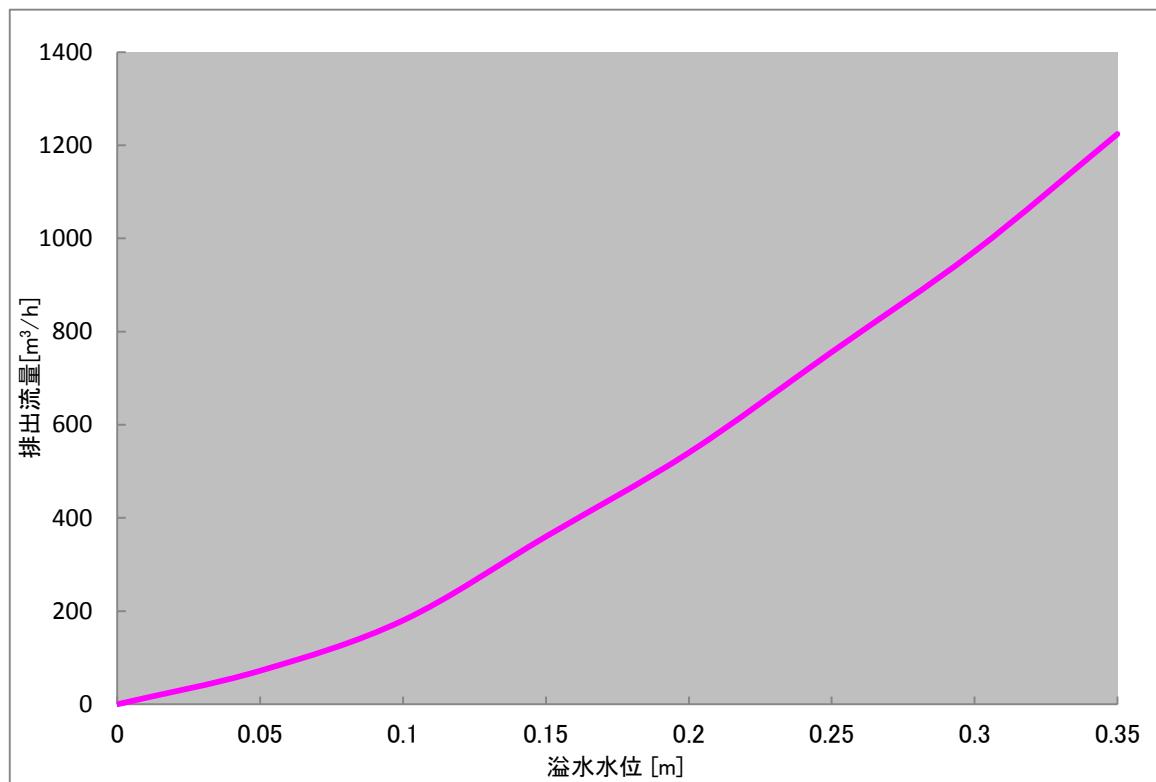


図 2-2 溢水水位と排出流量相関図

3. 通水扉からの排水

発生した溢水を排水するための設備として設置する溢水通水扉(以下「通水扉」という。)について、通水試験により動作状況及び流出係数の確認を行った。

3.1 通水扉の概要

通水扉の概要図を図 3-1 に示す。通水扉は鋼製扉に小扉フラップが内蔵された構造であり、溢水の水圧によりフラップが開放することで排水を行う機構となっている。

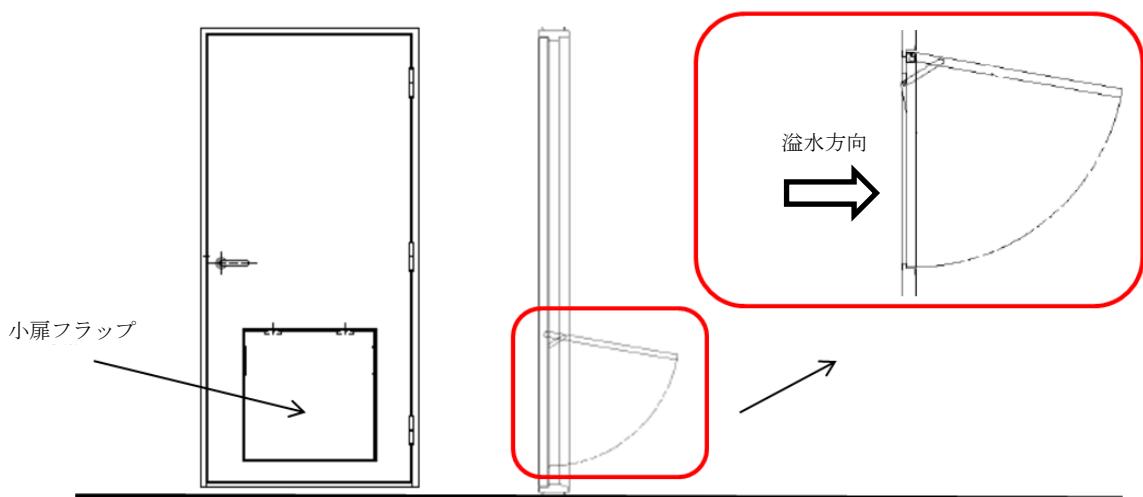


図 3-1 溢水通水扉概要図

3.2 小扉フラップの要求排水性能

(1) 開放動作

小扉フラップについては、溢水時の制限水位以下で確実に開放することが求められる。

(2) 排水量

小扉フラップについては、溢水時に期待する量の排水ができることが求められる。排水量の算出については、流出開口と水位を用いた広頂堰の式による算出と、水門からの流出流量評価式(以下「水門の式」という。)による算出方法がある。これらの算出方法については、図 3-2 に示すとおり、溢水水位の高さによって適用式が異なることから、それぞれの評価式における排出流量との比較により性能を確認する。

[広頂堰の式]

$$Q = C \times B \times h^{\frac{3}{2}} \times 3600$$

Q : 排出流量 [m^3/h]

B : 堰の幅 (小扉フラップ幅) [m]

C : 流出係数 [-]

h : 越流水深 (小扉フラップ下端からの高さ) [m]

[水門の式]

$$Q = C \times a \times L \times \sqrt{2 g h} \times 3600$$

Q : 排出流量 [m^3/h]

C : 流出係数 [-]

a : 水門の開き高さ (小扉フラップ高さ) [m]

L : 水門の幅 (小扉フラップ幅) [m]

g : 重力加速度 [m/s^2]

h : 上流水深 (小扉フラップ下端からの高さ) [m]

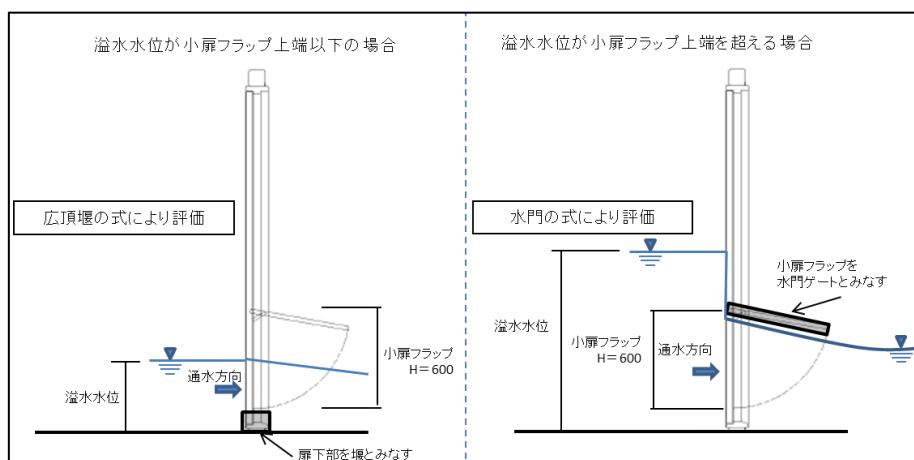


図 3-2 排水量評価式の適用状況

3.3 試験概要

(1) 開放動作の確認

小扉フラップ部を模擬した試験体を水槽に設置して注水し、フラップが溢水時の制限水位以下で開放することを確認する。

(2) 排水量の確認

小扉フラップ部を模擬した試験体を水槽に設置して注水し、フラップからの排水流量と水位変化から、広頂堰の式及び水門の式における流出係数を確認する。

3.4 試験装置

試験装置の概要及び試験体を図 3-3 及び表 3-1 に示す。

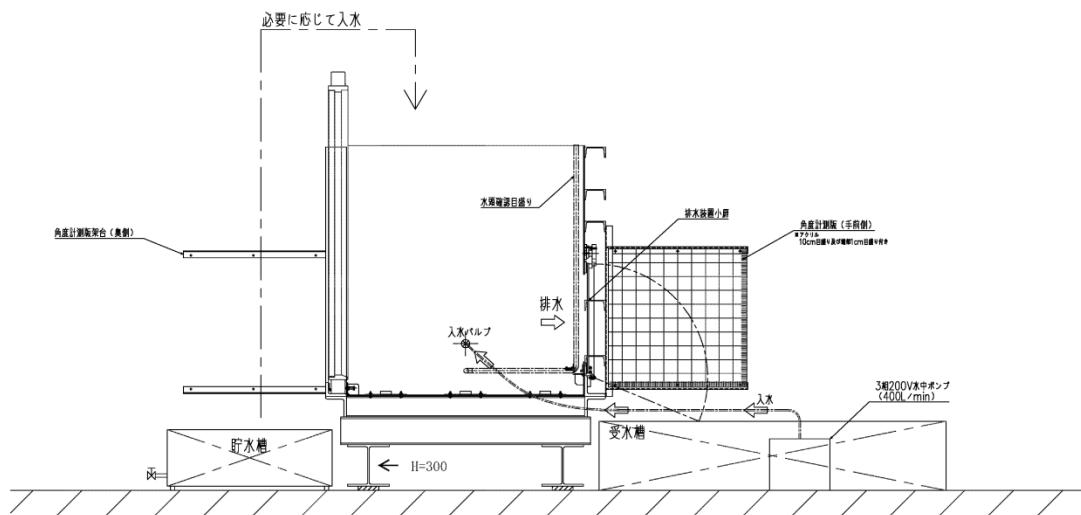


図 3-3 溢水通水扉通水試験装置概要図

表 3-1 試験扉

開口寸法	外観写真
W600×H600 [mm]	<p>小扉フラップ (写真は W600×H600 [mm])</p> <p>(写真是 W600×H600 [mm])</p>

3.5 試験結果

試験の状況を図 3-4 に示す。



図 3-4 試験状況

(1) 開放動作確認結果

開放動作確認結果を表 3-2 に示す。

表 3-2 開放動作確認結果

開口寸法	開放開始水位 (開口部下端からの高さ)	
小扉フラップ型	1 回目	162 [mm]
W600 × H600 [mm]	2 回目	154 [mm]

(2) 排水量確認結果

a. 流量と越流水深の関係

図 3-5 に試験により得られた越流水深と流量の関係を示す。図 3-5 には流出係数が 1.3～1.9 の場合の広頂堰の式及び流出係数が 0.294～0.429 の場合の水門の式から求めた越流水深と流量の関係も併せて示す。

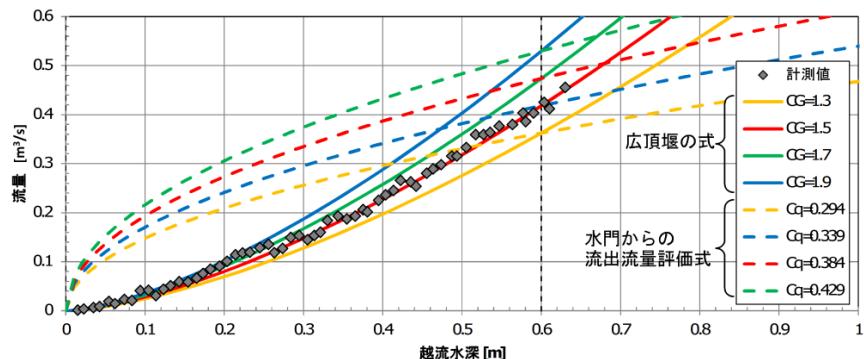


図 3-5 通水扉越流水深と流量の関係

b. 流出係数

(a) 越流水深が小扉フラップ開口高さ (600mm) 以下の場合(広頂堰の式)

図 3-6 に示すとおり、試験結果は流出係数が 1.3～1.7 の広頂堰の式に概ね対応している。このことから、越流水深が 600mm 以下の小扉フラップの流出係数は保守的な値として 1.3 と設定した。

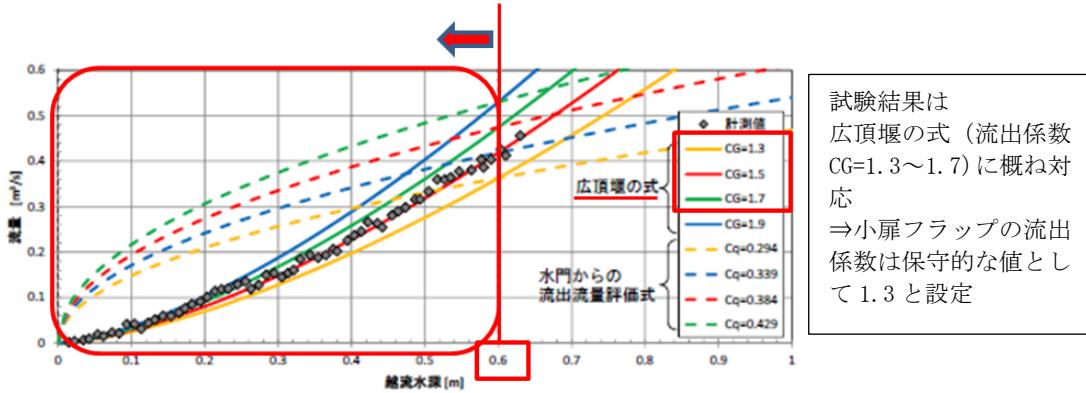


図 3-6 流出係数の設定（広頂堰の式）

(b) 越流水深が小扉フラップ開口高さ(600mm)を超える場合(水門の式)

図 3-7 に示すとおり、試験結果は流出係数が 0.294～0.384 の水門の式に概ね対応している。このことから、越流水深が 600mm を超える小扉フラップの流出係数は保守的な値として 0.294 と設定した。なお、流出係数の水門の式への適用にあたっては、試験範囲外では適用していない。

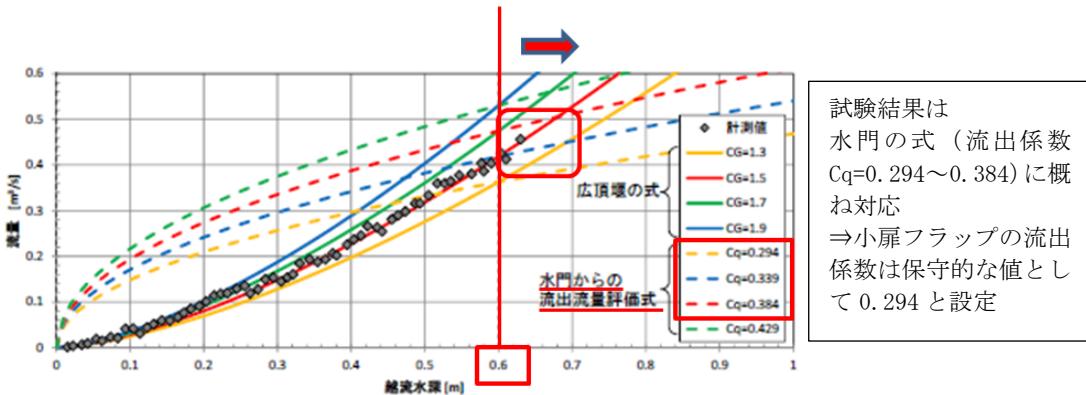


図 3-7 流出係数の設定（水門の式）

4. 排水に期待する開口部の周辺状況に係る運用について

排水に期待する開口部の周辺状況を調査し、排水を大きく阻害する可能性のある要因を抽出する。抽出された排水阻害要因に対し、表 4-1 のような対策・運用管理を QMS 文書に定めることで、排水が阻害されることを防止する。

なお、本事項は運用管理が必要となる事項である（別添 2 参照）。

表 4-1 排水の阻害要因とその対応

排水阻害要因	対象	対応
落下防止板	開口部	グレーチングへの変更や撤去等により、排水を大きく阻害しない設計とする。なお、撤去により生じる下部の隙間からの落下に対しては、開口部内部に新たな落下防止対策等を実施することで対応する。
足場材/周辺仮置き資材	開口部 通水扉	排水を期待する箇所からの排水評価に影響する設備の設置や物品の仮置きをしない。

補足説明資料 5

油が溢水した場合の影響について

島根原子力発電所 2 号炉の建物内において、ポンプ等の油内包機器から潤滑油及び燃料油が漏えいした場合の溢水影響について以下に示す。

なお、屋外での油の漏えいに関しては、別添 1 10.1 を参照のこと。

1. 要求事項

漏えいの拡大防止措置は、「実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準」（以下「火災防護に係る審査基準」という。）の「2.1 火災発生防止」の 2.1.1 に基づき実施することが要求されている。

火災防護に係る審査基準の記載を以下に示す。

【火災防護に係わる審査基準】

2.1 火災発生防止

2.1.1 原子炉施設は火災の発生を防止するために以下の各号に掲げる火災防護対策を講じた設計であること。

(1) 発火性又は引火性物質を内包する設備及びこれらの設備を設置する火災区域は、以下の事項を考慮した、火災発生防止対策を講じること。

① 漏えいの防止、拡大防止

発火性物質又は引火性物質の漏えいの防止対策、拡大防止対策を講じること。

ただし、雰囲気の不活性化等により、火災が発生する恐れがない場合は、この限りでない。

2. 漏えい拡大防止対策について

安全機能を有する設備等の設置場所にあるポンプ等の油内包機器のうち、耐震 S クラスの設備は、基準地震動 Ss による地震力により損壊しないよう耐震性を確保できており、また、耐震 B, C クラスの機器については、基準地震動 Ss による地震力により損壊しないよう耐震性を確保する設計とする。

さらに、安全機能を有する設備等を設置する火災区域にあるポンプ等の油内包機器から機器の故障等により油が漏えいした場合については、機器の周囲に堰を設置し、油の漏えいの拡大を防止する対策を講じる。火災区域にあるポンプ等の油内包機器の油保有量を表 2-1 に示す。

3. 影響確認

3.1 想定破損による影響

油タンクは溢水源として評価しているが、潤滑油等は溢水源として想定していないため、油内包機器の油内包量及び漏えいした場合の影響の有無を確認した。表 2-1 にある油内包機器より油が漏えいした場合においても、その周囲に設置された堰により油の漏えいの拡大は防止される設計としているため、安全機能を有する設備等に影響はない。

また万一、堰外で漏えいした場合においても、その漏油量の最大値は以下の記載量程度であるため、各建物における他の水系系統の溢水量に比べ十分に小さく、想定破損の評価に包含される。

- ・原子炉建物 : 16m^3
- ・廃棄物処理建物 : 0.14m^3

3.2 地震時の影響

安全機能を有する設備等の設置場所にあるポンプ等の油内包機器のうち、再循環ポンプ MG セットを除く耐震 B, C クラスの機器は、基準地震動 Ss による地震力により損壊しないよう耐震性を確保するため、地震に伴う漏えいは発生しない。なお、再循環ポンプ MG セットを設置している R-1F-02N については、堰により油の漏えいの拡大を防止する設計としていることに加え、再循環ポンプ MG セットの保有油の溢水量と、同区画の耐震 C クラス系統である消火系の溢水量との合計量による同区画の溢水水位が、溢水防護対象設備の機能喪失高さ以下であることを確認している。各数値を表 3-1 に示す。

表 2-1 火災区域内の油内包機器 (1/10)

建物	機器名	油の種類	内包量	堰容量 (L)
			(L)	
原子炉建物	原子炉隔離時冷却ポンプ	タービン32	7.5	2450
原子炉建物	RCICタービン復水ポンプ	タービン56	0.3	
原子炉建物	原子炉隔離時冷却系タービン	タービン32	57	
原子炉建物	潤滑油クーラ	タービン32	8	
原子炉建物	タービン蒸気加減弁	タービン32	1	
原子炉建物	RCICタービン油ポンプ	タービン32	1	
原子炉建物	A－残留熱除去ポンプ用電動機	タービン 68	13	867.7
		タービン56	325	
原子炉建物	A－残留熱除去封水ポンプ	タービン32	0.8	
原子炉建物	C－残留熱除去ポンプ用電動機	タービン 68	13	486.5
		タービン56	325	
原子炉建物	A-ディーゼル発電設備 潤滑油サンプタンク	ディーゼル機関用油	7000	41000
原子炉建物	A-ディーゼル発電設備 排気タービン過給機, ガバナアクチュエータ	タービン 68	10.2	
原子炉建物	A-ディーゼル発電設備 燃料ドレン受缶	燃料油 (軽油)	53	
原子炉建物	A-ディーゼル発電設備 1次水循環ポンプ	タービン52	0.5	
原子炉建物	A-ディーゼル発電設備 空気圧縮機	ダフニースパー CS100	9.8	
原子炉建物	A-ディーゼル発電設備 ターニング装置	ダフニースーパーギヤ オイル 220	18	
原子炉建物	A-ディーゼル発電設備 シリンド油タンク	ディーゼル機関用油	650	750
原子炉建物	B-ディーゼル発電設備 潤滑油サンプタンク	ディーゼル機関用油	7000	33000
原子炉建物	B-ディーゼル発電設備 排気タービン過給機, ガバナアクチュエータ	タービン 68	10.2	
原子炉建物	B-ディーゼル発電設備 燃料ドレン受缶	燃料油 (軽油)	53	
原子炉建物	B-ディーゼル発電設備 1次水循環ポンプ	タービン52	0.5	
原子炉建物	B-ディーゼル発電設備 空気圧縮機	ダフニースパー CS100	9.8	
原子炉建物	B-ディーゼル発電設備 ターニング装置	ダフニースーパーギヤ オイル 220	18	
原子炉建物	B-ディーゼル発電設備 シリンド油タンク	ディーゼル機関用油	650	750

表 2-1 火災区域内の油内包機器 (2/10)

建物	機器名	油の種類	内包量	堰容量 (L)
			(L)	
原子炉建物	H P C S - ディーゼル発電設備 潤滑油サンプタンク	ディーゼル機関用油	7000	50000
原子炉建物	H P C S - ディーゼル発電設備 排気タービン過給機, ガバナアクチュエータ	タービン 68	10.2	
原子炉建物	H P C S - ディーゼル発電設備 燃料ドレン受缶	燃料油 (軽油)	53	
原子炉建物	H P C S - ディーゼル発電設備 1次水循環ポンプ	タービン 52	0.5	
原子炉建物	H P C S - ディーゼル発電設備 空気圧縮機	ダフニースパー CS100	9.8	
原子炉建物	H P C S - ディーゼル発電設備 ターニング装置	ダフニースーパーギヤ オイル 220	18	
原子炉建物	H P C S - ディーゼル発電設備 シリンドラ油タンク	ディーゼル機関用油	650	750
原子炉建物	低圧炉心スプレイポンプ用電動機	タービン 68	40	600
		タービン 56	325	
原子炉建物	高圧炉心スプレイポンプ用電動機	タービン 56	490	1036
原子炉建物	高圧炉心スプレイ補機冷却ポンプ	タービン 32	2.5	40
原子炉建物	B - 残留熱除去ポンプ用電動機	タービン 68	13	1173
		タービン 56	325	
原子炉建物	B - 残留熱除去封水ポンプ	タービン 32	0.8	
原子炉建物	A - 制御棒駆動水圧ポンプ	タービン 32	259	246
原子炉建物	B - 制御棒駆動水圧ポンプ	タービン 32	259	267
原子炉建物	A, B, C - 復水輸送ポンプ	タービン 32	各 2.5	397
原子炉建物	燃料プール補給水ポンプ	タービン 32	2.5	
原子炉建物	A - 燃料デイタンク	燃料油 (軽油)	16000	
原子炉建物	B - 燃料デイタンク	燃料油 (軽油)	16000	19000
原子炉建物	高圧炉心スプレイ系燃料デイタンク	燃料油 (軽油)	9000	13000
原子炉建物	原子炉浄化補助ポンプ	タービン 32	3	51
原子炉建物	A, B - 所内用空気圧縮機	タービン 68	各 40	A:200 B:171
原子炉建物	A, B - 計装用空気圧縮機	タービン 68	各 40	A:303 B:302
原子炉建物	計装用空気脱湿装置 (A, B - 再生送風機)	ダフニーメカニックオ イル 150	各 1.3	各 111

表 2-1 火災区域内の油内包機器 (3/10)

建物	機器名	油の種類	内包量	堰容量
			(L)	(L)
原子炉建物	N 2 ガス製造装置	【圧縮機】 ダフニーマリンオイル SX40 【A, B-F. R. L ブリケータ】 タービン32	【圧縮機】 9 【A, B-F. R. L ブリケータ】 0.13	【圧縮機】 96.55 【A, B-F. R. L ブリケータ】 各4.88
原子炉建物	A, B - 原子炉再循環ポンプ MG セット	タービン32	各7800	A:12500 B:11500
原子炉建物	A, B - ドライウェル内漏えい検出 ダストモニタサンプルポンプ	シェルオマラS2G460	各0.25	各40
原子炉建物	除染廃液移送ポンプ	タービン32	0.4	43
原子炉建物	C R D 分解洗浄装置	タービン32	0.17	2.65
原子炉建物	A, C - 原子炉補機冷却ポンプ	タービン32	各5.9	A:215 C:161
原子炉建物	B, D - 原子炉補機冷却ポンプ	タービン32	各5.9	B:216 D:220
原子炉建物	A, B, C, D - 主蒸気外側隔離弁	EMR-135	各7	1740
原子炉建物	A, B - 原子炉棟排風機	タービン32	各7	各142
原子炉建物	A - 原子炉浄化循環ポンプ	タービン32	250	198
原子炉建物	B - 原子炉浄化循環ポンプ	タービン32	250	266
原子炉建物	A, B - 空調換気設備冷却水循環ポンプ	タービン56	各4	各37
原子炉建物	A, B - 空調換気設備冷却水冷凍機	フレオールα 68N	各140	各220
原子炉建物	A, B - 燃料プール冷却水ポンプ	タービン32	各3	A:89 B:127
原子炉建物	ドライウェル冷凍機	フレオールα 68N	140	361
原子炉建物	ドライウェル冷水循環ポンプ	タービン32	1	69
原子炉建物	A, B - 非常用ガス処理系排風機	ダフニーメカニックオイル68	各6.6	A:43.7 B:25.1
原子炉建物	A, B - ほう酸水注入ポンプ	【ポンプクリンクケース】ダフニーメカニックオイル68 【減速機ギヤーケース】ダフニーメカニックオイル150	68:各50 150:各17	4340.7
原子炉建物	燃料プールろ過脱塩器 プリコートポンプ	タービン46	2.05	33
原子炉建物	燃料取替機	ダフニースーパーギヤオイル100 ダフニースーパーギヤオイル320	100:14.2 320:4.5	298
原子炉建物	新燃料検査台（2号）	ポンノックSP320	7	209
廃棄物処理建物	復水スラッジ分離水ポンプ	タービン46	1.45	26.9

表 2-1 火災区域内の油内包機器 (4/10)

建物	機器名	油の種類	内包量	堰容量
			(L)	(L)
廃棄物処理建物	A, B-ランドリドレンポンプ	タービン46	各1.05	各24.9
廃棄物処理建物	処理水ポンプ	タービン46	1.45	40
廃棄物処理建物	復水スラッジポンプ	タービン46	2.15	34.1
廃棄物処理建物	モニタ較正室局所冷凍機ユニット	フレオールF22	1.6	9.5
廃棄物処理建物	モニタ操作室局所冷凍機ユニット	フレオールF22	1.6	9.5
廃棄物処理建物	機器ドレンろ過脱塩装置 逆洗水ポンプ	タービン46	1.45	119.3
廃棄物処理建物	A, B, C-濃縮廃液ポンプ	タービン46	各1.45	A:24.1 B:52.2 C:23.6
廃棄物処理建物	A, B-機器ドレンポンプ	タービン46	各2.05	A:30 B:31.2
廃棄物処理建物	機器ドレン処理水ポンプ	タービン46	1.45	37.3
廃棄物処理建物	A, B-床ドレンポンプ	タービン46	各1.05	各27.5
廃棄物処理建物	A, B-凝縮水ポンプ	タービン46	各1.45	各27.2
廃棄物処理建物	化学廃液ポンプ	タービン46	1.05	27.5
廃棄物処理建物	原子炉浄化スラッジ分離水ポンプ	タービン46	0.85	22.5
廃棄物処理建物	A, B-RW/B所内蒸気ドレン回 収ポンプ	タービン32	各0.8	A:29.8 B:41.1
廃棄物処理建物	ハンガーコンベア	モービルコンパウンド EE	27 (一部塗布)	36
廃棄物処理建物	油圧プレス装置	タービン46	80	92
廃棄物処理建物	A, B-中央制御室送風機	タービン32	各7	各380
廃棄物処理建物	A, B-中央制御室冷凍機	フレオールα 68N	各140	各477
廃棄物処理建物	A, B-中央制御室冷水循環ポンプ	タービン56	各2.8	A:207 B:65
廃棄物処理建物	A, B-排ガス脱湿塔再生 ガスプロワ	MOBIL VACUOLINE 528	各2.8	482
廃棄物処理建物	機器ドレンろ過脱塩装置 プリコートポンプ	タービン46	1.45	26.3
廃棄物処理建物	粉体貯槽定量供給機	ポンノックSP150	0.7	20.4
廃棄物処理建物	乾燥機凝縮水ポンプ	タービン46	0.7	24.6
廃棄物処理建物	乾燥機供給タンク循環ポンプ	タービン46	2.3	27.7
廃棄物処理建物	希ガスホールドアップ塔バイアルサ ンプラ真空ポンプ	ULVOIL R-4	0.3	70
廃棄物処理建物	排ガスプロワ	タービン32	1.3	119

表 2-1 火災区域内の油内包機器 (5/10)

建物	機器名	油の種類	内包量	堰容量
			(L)	(L)
廃棄物処理建物	A, B-濃縮廃液タンク用温水ポンプ	タービン46	各1.05	A:49 B:33.7
廃棄物処理建物	ランドリ・ドレン乾燥機供給ポンプ	【ユニバーサルジョイント】 ダフニースーパーギヤ オイル 460 【減速機】 TDオイル10	【ユニバーサルジョイント】 0.01 【減速機】 1	16.5
廃棄物処理建物	ランドリ・ドレン乾燥機	【減速機】 ダフニーメカニックオ イル 220 【メカニカルシール】 FBKオイルR0150	【減速機】 20 【メカニカルシール】 1	35.7
廃棄物処理建物	A, B-ランドリ・ドレン濃縮廃液ポンプ	タービン46	各0.65	各16.5
廃棄物処理建物	A, B-ランドリ・ドレンサンプルポンプ	タービン46	各0.85	A:19.4 B:15.3
廃棄物処理建物	A, B-ランドリ・ドレンすすぎ水移送ポンプ	タービン46	各0.65	A:18.4 B:22.7
廃棄物処理建物	A, B-ランドリ・ドレン濃縮器供給ポンプ	タービン46	各0.65	A:42.1 B:25
廃棄物処理建物	真空発生装置循環水ポンプ	タービン46	0.65	37.4
廃棄物処理建物	粉体貯槽供給機	FBKオイルR0150	1.8	1397
廃棄物処理建物	乾燥機粉碎機	ダフニーメカニックオ イル100	9.2	
廃棄物処理建物	A, B-廃棄物処理建物排風機	タービン32	各6.2	A:87.5 B:160.95
廃棄物処理建物	乾燥機	【減速機】 ダフニーメカニックオ イル220 【メカニカルシールユニット】 ダフニースパーメカニ ックオイル150	【減速機】 28.3 【メカニカルシールユニッ ト】 3.6	216
廃棄物処理建物	硫酸注入ポンプ装置	【クランクケース】ダフニース ーパーギヤオイル150 【ディスクブレーキメントチャンバ ー】ダフニートルクオイ ルA 【シザーヒンジ下降レバージ ヤッキ可動部】FBKタービ ン油	【クランクケース】 4.3 【ディスクブレーキメントチャンバ ー】 0.7 【シザーヒンジ下降レバージヤッキ可 動部】 0.2	164
廃棄物処理建物	固化系冷水ユニット冷凍機	コスモスニソ4GS	14	321
タービン建物	復水ろ過脱塩装置プリコートポンプ	タービン46	2.15	52.1
タービン建物	復水ろ過脱塩装置リサイクルポンプ	タービン46	2.45	84.2
タービン建物	封水回収ポンプ	タービン32	3	225
タービン建物	A, B-T/B所内蒸気ドレン回収ポンプ	タービン32	各0.4	A:70 B:91

表 2-1 火災区域内の油内包機器 (6/10)

建物	機器名	油の種類	内包量	堰容量	
			(L)	(L)	
タービン建物	A, B, C-復水ポンプ用電動機	タービン56	各340	2673	
タービン建物	A, B, C-タービン補機 冷却水ポンプ	タービン32	各5.9	A:80.8 B:75.4 C:68.3	
タービン建物	復水ろ過脱塩装置逆洗水ポンプ	タービン46	2.05	46	
タービン建物	A, B, C-復水昇圧ポンプ	タービン32	各357.1	A:669 B:691 C:667	
タービン建物	A, B-電動駆動原子炉給水ポンプ	タービン32	各369	A:469 B:657	
タービン建物	油計量タンク	タービン32	71000	108000	
タービン建物	EHC制御油圧ユニット 制御油タンク, 循環タンク, サクションストレーナ, ラインフィルタ, フローズアースフィルタ, バックアップフィルタ, 配管, 制御油圧ユニットヒーターファン, 制御油冷却器, 制御油ポンプ, 制御油フィルタポンプ, EHCアクチュエータ	ファイヤクエルEHC	2600	12000	
タービン建物	油清浄機	タービン32	7940		
タービン建物	タービン油移送ポンプ				
タービン建物	タービン油ろ過ポンプ				
タービン建物	真空槽	タービン32	4300	2700	
タービン建物	A, B-固定子冷却装置	タービン56	各1.3	686.6	
タービン建物	A, B-グランド蒸気排風機	タービン56	各1.7	各506.8	
タービン建物	排ガス除湿冷却器出口バイアルサン プラ真空ポンプ	ULVOIL R-4	0.3	70	
タービン建物	N0.1~6タービンバイパス弁	ファイヤクエルEHC	各83	ドレン管設置 中のためEHC堰 に落ちる	
タービン建物	N0.1~4主蒸気止め弁	ファイヤクエルEHC	各32		
タービン建物	N0.1~4蒸気加減弁	ファイヤクエルEHC	各58		
タービン建物	A, B, C, D, E, F-組合せ中間弁	ファイヤクエルEHC	各121		
タービン建物	グランドシール排ガスバイアルサン プラ真空ポンプ	ULVOIL R-4	0.3	60	

表 2-1 火災区域内の油内包機器 (7/10)

建物	機器名	油の種類	内包量	堰容量
			(L)	(L)
タービン建物	A, B-主油タンク	タービン32	45300	76000
タービン建物	吸込油ポンプ			
タービン建物	ターニング油ポンプ			
タービン建物	非常用軸受油ポンプ			
タービン建物	オイルブースタポンプ			
タービン建物	A, B-RFPタービン油タンク	タービン32	14000	
タービン建物	A1, A2, B1, B2-RFP-T主油ポンプ			
タービン建物	A, B-RFP・T非常用油ポンプ			
タービン建物	A, B-排ガス除湿冷凍機	フレオールF22	各1.5	924.3
タービン建物	A, B-タービン駆動原子炉給水ポンプ	タービン32	各36.1	—
タービン建物	主タービン	タービン32	主油タンクと同油	—
タービン建物	A, B, C, D, E, F, G, H-ジャッキング油ポンプ	タービン32	主油タンクと同油	—
タービン建物	ローター回転駆動装置	ダフニーメカニックオイル150	1.4	2.88
タービン建物	A, B-原子炉給水ポンプ駆動用蒸気タービン	タービン32	各40	4320
タービン建物	A, B-原子炉給水ポンプ駆動用蒸気タービン高圧蒸気止め弁	タービン32	各2	
タービン建物	A, B-原子炉給水ポンプ駆動用蒸気タービン低圧蒸気止め弁	タービン32	各2	
タービン建物	A, B, C-タービン建物排風機	タービン32	各7	各94
排気筒エリア	A-ディーゼル燃料貯蔵タンク	燃料油(軽油)	170000	—
排気筒エリア	HPCS-ディーゼル燃料貯蔵タンク	燃料油(軽油)	170000	—
排気筒エリア	A-2ディーゼル燃料貯蔵タンク	燃料油(軽油)	170000	—
海水ポンプエリア	B, D-原子炉補機海水ポンプ用電動機	タービン56	各 165	B:169.2 D:171.1
海水ポンプエリア	A, C-原子炉補機海水ポンプ用電動機	タービン56	各 165	A:171.1 C:179.1
海水ポンプエリア	A, B-除じんポンプ	タービン46	各1.6	各19.6
海水ポンプエリア	A, B, C-循環水ポンプ用電動機	タービン56	各1070	7250
海水ポンプエリア	ユニハンドラ駆動部本体カウンター用減速機	ポンノックM150	0.2	55

表 2-1 火災区域内の油内包機器 (8/10)

建物	機器名	油の種類	内包量	堰容量
			(L)	(L)
海水ポンプエリア	R S Wストレーナ切替用 ユニハンドラー	ポンノックM150	1	63
B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽	B-ディーゼル燃料貯蔵タンク(1)	燃料油 (軽油)	100000	—
B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽	B-ディーゼル燃料貯蔵タンク(2)	燃料油 (軽油)	100000	—
B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽	B-ディーゼル燃料貯蔵タンク(3)	燃料油 (軽油)	100000	—
サイトバン建物	廃油ポンプ	【変速機】 タービン32 【カニカルシール】 タービン56	【変速機】0.15 【カニカルシール】 0.02	168.1
サイトバン建物	S／B所内蒸気ドレン回収ポンプ	タービン46	0.4	21.9
サイトバン建物	ドラム搬送モノレール	ダフニーメカニックオイル220	1	3.5
サイトバン建物	A, B－サイトバンカ設備計装用空気圧縮機	ニューハイスクリュー オイル2000	各12	A:68.5 B:46.6
サイトバン建物	プール水循環ポンプ	タービン56	1.45	33
サイトバン建物	スラッジデカントポンプ	タービン56	1.05	24.7
サイトバン建物	炉灰ドラム運搬台車	ダフニースーパーギヤ オイル68	0.5	4.2
サイトバン建物	C／F灰ドラム運搬台車	ダフニースーパーギヤ オイル68	0.5	4.2
サイトバン建物	灰ドラム一時置場モノレール	ダフニースーパーギヤ オイル220	0.4	3.5
サイトバン建物	A, B－S／B建物排気筒トリチウムサンプラ冷凍機	JOMOフレオールα 32 バーレルフリーズ32SE	各0.8 各0.85	各70
サイトバン建物	A, B－サイトバン建物排気モニタサンプルラック	コスマスニゾ3GSD	各0.85	各70
サイトバン建物	焼却炉排ガスモニタサンプルラック	コスマスニゾ3GSD	0.85	70
サイトバン建物	S／Bトリチウム捕集装置サンプルラック	KF96L2CS	2	70
サイトバン建物	サイトバン建物送風機	ダフニースーパーマルチオイル68	3.3	174.3
サイトバン建物	A, B－サイトバン建物排風機	ダフニースーパーマルチオイル68	各3.3	A:150.6 B:134.6
サイトバン建物	廃油タンク	廃油	1900	2897.8
サイトバン建物	モルタル上澄水ポンプ	タービン46	0.28	3370
サイトバン建物	分別台	ダフニースーパーギヤ オイル220	0.95	6.7
サイトバン建物	仕分台	ダフニースーパーギヤ オイル220 ダフニーメカニックオイル100	ギヤオイル:1.9 メカニックオイル:0.7	8.7
サイトバン建物	A, B－投入容器昇降機	MOBIL SHC632	各4.2	各12.5

表 2-1 火災区域内の油内包機器 (9/10)

建物	機器名	油の種類	内包量	堰容量
			(L)	(L)
サイトバン建物	ドラム転倒機	MOBIL 600 W CYLINDER OIL XP220	23.3	27.5
サイトバン建物	バランスアーム	ダフニースーパークリーンオイルSAE-30	2	12
サイトバン建物	充填固化体前処理用減容圧縮機	シェルテラス32	30	72
サイトバン建物	充填固化体前処理用減容圧縮機	スーパーハイランド46	60	72
サイトバン建物	2F ドラム搬送モノレール	ダフニースーパーギヤオイル220	0.4	3.5
サイトバン建物	雑固体ドラム転倒機	ダフニースーパーギヤオイル460	5	28.1
サイトバン建物	雑固体一時置場モノレール	ダフニースーパーギヤオイル220	0.4	3.5
サイトバン建物	プリコート兼ホールディングポンプ	タービン56	1.45	39.4
サイトバン建物	袋詰供給装置油圧ユニット(タンク)	ダフニーハイドロウリックフルード68	580	659.5
サイトバン建物	焼却炉炉底蓋シール空気用空気圧縮機	ニューハイスクリュー オイル2000	7	75
サイトバン建物	キャニスタコンベヤ2	ダフニースーパーギヤオイル220	0.95	22
サイトバン建物	キャニスタ昇降機	MOBIL SHC630	5.6	47
サイトバン建物	排ガス補助プロワ	タービン32	2.4	34.1
サイトバン建物	排ガスプロワ	タービン32	3.4	17.3
サイトバン建物	C/Fエレメント破碎機	ダフニースーパーギヤオイル150	1.5	9.55
サイトバン建物	使用済樹脂供給機	ダフニーアルファドライブP150	2.6	97.4
サイトバン建物	1次C/Fエレメント破碎機	ダフニースーパーギヤオイル68	4.7	51.8
サイトバン建物	2次C/Fエレメント破碎機	ダフニースーパーギヤオイル68	4.7	51.8
サイトバン建物	雑固体破碎機	ダフニースーパーギヤオイル150	80	512.5
サイトバン建物	袋詰供給機	ダフニースーパーマルチオイル460	0.2	87.7
サイトバン建物	給袋機	ダフニースーパーマルチオイル460	0.2	87.7
サイトバン建物	袋詰品コンベヤ	ダフニースーパーギヤオイル460	0.4	87.7

表 2-1 火災区域内の油内包機器 (10/10)

建物	機器名	油の種類	内包量	堰容量
			(L)	(L)
サイトバン建造物	S／B自動立体倉庫	【走行駆動モータ-減速機】MOBIL 600W 【昇降駆動モータ-減速機】ダフニースーパーギヤオイル100	【走行駆動モータ-減速機】0.68 【昇降駆動モータ-減速機】9	2090
サイトバン建造物	LPRM切断装置用電動油圧ポンプ	シャルテラスS2M32	25	729
サイトバン建造物	S／B作業用台車	ファームギヤB	2	63
サイトバン建造物	雑固体廃棄物処理設備空気圧縮機	ニューハイスクリュー オイル2000	10	131.8
サイトバン建造物	投入容器自動倉庫	【巻上装置】MOBIL SHC632 【走行装置】MOBIL 600W	【巻上装置】20 【走行装置】1.3	54.6
サイトバン建造物	モルタルポンプ	スバルタンEP220	0.5	31
サイトバン建造物	雑固体供給リフト	ダフニースーパーギヤ オイル220	0.5	20.6
サイトバン建造物	雑固体コンベヤ	ダフニースーパーマルチオイル150	0.7	4.3
サイトバン建造物	雑固体供給機	ダフニースーパーマルチオイル68	0.5	87.7
サイトバン建造物	雑固体仕分台コンベヤ	ダフニースーパーマルチオイル150	0.7	4.3
サイトバン建造物	雑固体破碎コンベヤ	【変速機】ダフニースーパーマルチオイル150 【減速機】ダフニースーパーギヤ オイル460	【変速機】1.6 【減速機】0.6	28.7
固体廃棄物貯蔵	低レベル放射性廃棄物検査装置	【ギアボックス】シェルオマラ2G150 【ウォーム減速機】ボンノックM460 【チェーンブロック】シェルオマラ2G460 【油圧ユニット】シェルテラス S3 MT 46	【ギアボックス】0.95 【ウォーム減速機】7.8 【チェーンブロック】1 【油圧ユニット】140	956

表 3-1 溢水防護区画(R-1F-02N)の溢水水位と機能喪失高さ

溢水量[m ³]			溢水水位 ^{※1} [m]	機能喪失高さ ^{※2} [m]
消火系	再循環ポンプ MG セット	合計		
60	16	76	0.28	0.96

※1 溢水量の合計で算出。床勾配および水面ゆらぎを考慮した

※2 A-格納容器雰囲気モニタフ[®] リアンフ[®] の機能喪失高さ

補足説明資料 6

現場操作の実施可能性について

島根原子力発電所 2 号炉において、溢水発生後の現場操作が必要な場合における実施可能性について以下に示す。

1. 溢水発生後に必要な現場操作

(1) 溢水発生後に必要な現場操作

溢水発生後に必要となる可能性のある現場操作は次の通りである。

(i) 想定破損時の溢水の拡大防止のための現場隔離操作

(ii) 残留熱除去系による燃料プールの冷却・給水のための現場操作

(i) の現場隔離操作に関しては、想定破損による溢水時に必要となる漏えい検知、現場移動、漏えい箇所の特定及び隔離操作の一連の作業が対象となる。なお、地震起因による溢水時には必要となる現場隔離操作はない。

(ii) の現場操作に関しては、溢水等の要因により燃料プール冷却・給水系の機能が喪失した場合、残留熱除去系により燃料プールの冷却・給水機能を維持するために弁の現場操作が必要となる。

(2) 溢水発生時の対応に係る手順について

溢水発生時の対応に係る手順については今後作成し、QMS 文書として管理する。

2. 現場操作に関わる体制の整備

溢水が発生した場合の対応については、溢水発生時のプラントの安全性確保を目的に、保安規定に基づき溢水の拡大防止・排水処理・放射線管理等に関する QMS 文書を制定し、この QMS 文書に沿って各種対応を実施する。現場操作を実施する際の体制に関しても、この QMS 文書にて要員等を規定し、必要な人員を常時確保する。具体的には中央制御室及び現場それぞれにおいて、常時 2 名以上の対応要員を確保することとする。

なお本事項は運用管理が必要となる事項である（別添 2 参照）。

3. 想定破損時の現場での隔離操作

(1) 想定破損評価における隔離時間の妥当性について

a . 隔離時間の設定

(a) 自動隔離

配管の破断を検知し、各種インターロック等により自動隔離が期待できる復水・給水系、原子炉浄化系及び原子炉補機冷却系については、溢水発生から隔離までの所要時間を個別に設定した。

(b) 手動隔離

想定破損時の手動隔離時間の算出については、漏えい検知、現場移動、漏えい箇所の特定及び隔離操作等により、下記(i)～(iv)を組合せて算出し、実際の隔離時間の妥当性について確認を行った。

(i) 床ドレンサンプの警報発信までの時間 10 分

- (ii) 中央制御室から現場への移動時間(管理区域の場合は着替え時間を含む) 20分
- (iii) 漏えい箇所特定に要する時間 30分
- (iv) 隔離操作時間
 - ア. 中央制御室での弁閉操作に要する時間 10分
 - イ. 現場での弁閉操作に要する時間 20分

(c) 隔離時間の設定

ア. 中央制御室で弁閉操作する場合

$$(i) 10\text{分} + (ii) 20\text{分} + (iii) 30\text{分} + (iv) 10\text{分} = 70\text{分}$$

イ. 現場で弁閉操作する場合

$$(i) 10\text{分} + (ii) 20\text{分} + (iii) 30\text{分} + (iv) 20\text{分} = 80\text{分}$$

b. 床ドレンサンプの警報発信までの時間の算出

前項の「(i) 床ドレンサンプの警報発信までの時間」の算出方法を説明する。

(a) 床ドレンサンプ流入流量について

床ドレンサンプ流入流量は、床目皿部の排出流量とドレン配管の排出流量を算出・比較し、小さい方を流量とする。床目皿部からの排出概要図を図3-1に示す。

(b) 床目皿部の排出流量

床目皿からの排出は、床目皿をノズルとみなして算出する。なお、床目皿が複数ある場合は、排出流量の最も大きい1箇所からの排出は期待できないものとした。床上0.2mの水位を想定した場合の目皿1箇所あたりの排水流量は、 $25.0 \text{ m}^3/\text{h}$ となる。算出式の諸元を表3-1に、算出式を以下に示す。

目皿1箇所当たりの排水流量Q :

$$\begin{aligned} Q &= \sqrt{\frac{2gH}{C}} \times 3600 \times A \\ &= \sqrt{\frac{2 \times 9.80665 \times 0.20}{1.5}} \times 3600 \times 0.0043 = 25.03 \approx 25.0 [\text{m}^3/\text{h}] \end{aligned}$$

表3-1 床目皿1箇所あたりの排水流量算出式の諸元

重力加速度 g	$9.80665 [\text{m}/\text{s}^2]$
断面積 A	$0.0043 [\text{m}^2]$ (口径: 80A, Sch: 80)
水頭 H	0.20[m]
損失係数 C	1.5

(c) ドレン配管の排出流量

ドレン配管の排水流量を算出するにあたっての前提条件は次のとおりとする。

- ・ドレン配管は満水状態とする。
- ・水頭は最下層フロア (EL1.3m) と床ドレンサンプの入口高さ (EL-1.15m) の差 2.45m とする。

この前提条件におけるドレン配管の排出流量は 87.0m³/h となる。

ドレン配管の排水流量算出式の諸元を表 3-2 に、算出式を以下に示す。

ドレン配管の排出流量 Q :

$$Q = A \times C \times \sqrt{2 \times g \times H} \times 3600 \\ = 0.0043 \times 0.82 \times \sqrt{2 \times 9.80665 \times 2.45} \times 3600 = 87.99 \approx 87.0 \quad [\text{m}^3/\text{h}]$$

表 3-2 ドレン配管の排水流量算出式の諸元

重力加速度 g	9.80665 [m/s ²]
断面積 A	0.0043 [m ²] (口径 : 80A, Sch:80)
水頭 H	2.45 [m]
排出係数 C	0.82

(d) 床ドレンサンプの警報発信までの時間

床目皿からの排水流量 25.0m³/h がドレン配管の排水流量 87.0m³/h よりも小さいため、床目皿部の排水流量が床ドレンサンプへの流入流量となる。破損配管からの溢水流量が 25.0m³/h 以上である系統については、25.0m³/h を床ドレンサンプへの流入流量とし、溢水流量が 25.0m³/h 未満である系統については、溢水流量を床ドレンサンプへの流入流量として評価した。

床ドレンサンプの警報発信までに要する水量は、ドレン配管の内包水量とサンプ水位高 (警報発信) までのサンプ容量の和とした。

サンプ容量は、水位低から水位高 (警報発信) までの容量とした。

床ドレンサンプの警報発信までに要する溢水量は以下の算出式で算出し、その諸元を表 3-3 に示す。

$$\text{ドレン配管内包水量} : 0.0043\text{m}^2 \times 250\text{m} = 1.075 \approx 1.1\text{m}^3$$

$$\text{サンプタンク容量} : (1.5\text{m} \div 2)^2 \times \pi \times (1.3\text{m}) = 2.297 \approx 2.3\text{m}^3$$

$$\text{合計} : 1.1\text{m}^3 + 2.3\text{m}^3 = 3.4\text{m}^3$$

以上で算出した床ドレンサンプへの流入流量及びサンプ容量分から床ドレンサンプの警報発信までに要する時間を算出した。代表系統の算出結果を表 3-4 に示す。

表 3-3 溢水量算出式の諸元

ドレン配管の長さ	250 [m]
ドレン配管の断面積	0.0043[m ²]
サンプタンク直径	1.5 [m]
水位高高と水位低の水位差	1.3 [m]

表 3-4 代表系統の床ドレンサンプの警報発信までに要する時間

系統	溢水 流量 [m ³ /h]	床ドレン サンプへの 流入流量 [m ³ /h]	床ドレンサンプ警報発信 までに要する時間	
			計算式	[分]
高压炉心 スプレイ系	393	25	$3.4m^3 \div 25m^3/h \times 60\text{ 分}/h = 8.16\text{ 分}$	9
消火系	36	25	$3.4m^3 \div 25m^3/h \times 60\text{ 分}/h = 8.16\text{ 分}$	9
補給水系	20	20	$3.4m^3 \div 20m^3/h \times 60\text{ 分}/h = 10.2\text{ 分}$	10*
ほう酸水 注入系	14	14	$3.4m^3 \div 14m^3/h \times 60\text{ 分}/h = 14.6\text{ 分}$	10*

※ 溢水流量が 25.0 m³/h 未満の場合、床ドレンサンプ警報発信までに要する時間は 10 分を超えるが、区画の水位は床上 0.2m 未満で維持されることから溢水防護対象設備への影響がないことを確認している。したがって、床ドレンサンプ警報発信までに要する時間を 10 分と設定しても影響がないことから 10 分とした。

c. 現場への移動時間

漏えい検知器又は床ドレンサンプ警報により中央制御室で漏えいを検知してから現場までの移動時間を確認した。管理区域の場合は中央制御室からチェックポイントまでの移動時間及び着替えに要する時間、非管理区域の場合は中央制御室から各建物入口までの移動時間を確認した。確認した移動時間を表 3-5 に示す。

表 3-5 現場への移動時間

	中央制御室からチェックポイント又は建物入口までの移動時間[分]	着替えに要する時間[分]
管理区域	1	5
非管理区域	2	-

d. 漏えい箇所特定に要する時間

漏えい箇所特定手段がないとし、床ドレンサンプへ流入する目皿がある区画全域の確認を実施した。原子炉建物管理区域内で漏えいした際の評価例を表 3-6 に示す。なお、各系統での漏えいを示唆するような警報が発生している場合は、漏えい系統の絞り込みを行うことが出来る。各系統と、その系統から漏えいが発生した場合に発生する可能性のある警報及び変動するパラメータの例を表 3-7 にまとめた。

表 3-6 漏えい箇所特定に要する時間

	漏えい箇所特定に要する時間[分]	対象
原子炉建物 (管理区域)	33	チェックポイントから各床ドレンサンプへ流入する床目皿がある区画全域の確認時間
原子炉建物 (非管理区域)	22	建物入口から各床ドレンサンプへ流入する床目皿がある区画全域の確認時間
廃棄物処理建物 (非管理区域)		
制御室建物		

表 3-7 系統から漏えいが発生した場合に発生する可能性のある警報及びパラメータの変動について（一例）（1/3）

漏えい系統	系統の特定につながる警報	箇所の特定につながる警報	変動する可能性のあるパラメータ等
制御棒駆動系	・アキュムレータ充填水圧力	・R/B 床ドレンサンプ	・制御棒駆動水流量 ・CRD ポンプ出口圧力
原子炉補機海水系	・海水ポンプ出口圧力低	・R/B 北西コーナ室 床ドレンサンプ	・RSW ポンプ出口圧力
燃料プール冷却系	・スキマサーボジタク水位	・R/B 床ドレンサンプ	・スキマサーボジタク水位 ・FPC ポンプ入口圧力 ・FPC ポンプ出口流量
高压炉心スプレイ補機冷却系	・サーボジタク水位	・R/B 北西コーナ室 床ドレンサンプ	・サーボジタク水位
高压炉心スプレイ補機海水系	—	・R/B 北西コーナ室 床ドレンサンプ	—

表 3-7 系統から漏えいが発生した場合に発生する可能性のある警報及びパラメータの変動について（一例）（2/3）

漏えい系統	系統の特定につながる警報	箇所の特定につながる警報	変動する可能性のあるパラメータ等
残留熱除去系	• RHR ポンプ出口圧力低	• RHR ポンプ室ドレンサンプ	• RHR ポンプ出口圧力
低圧炉心スプレイ系	• LPCS ポンプ出口圧力低	• LPCS ポンプ室ドレンサンプ	• LPCS ポンプ出口圧力
高压炉心スプレイ系	• HPCS ポンプ出口圧力低	• HPCS ポンプ室ドレンサンプ	• HPCS ポンプ出口圧力 • CWT 系統流量
ほう酸水注入系	• 準給水ポンプ出口圧力低	• R/B 床ドレンサンプ	• 純水タンク水位
液体廃棄物処理系	—	• R/B 床ドレンサンプ	—

表 3-7 系統から漏えいが発生した場合に発生する可能性のある警報及びパラメータの変動について（一例）（3/3）

漏えい系統	系統の特定につながる警報	箇所の特定につながる警報	変動する可能性のあるパラメータ等
復水輸送系	・復水輸送ポンプ出口圧力低	・R/B 床ドレンサンプ水位	・復水使用量 ・復水貯蔵タンク水位
補給水系	・補給水ポンプ出口圧力低	・R/B 床ドレンサンプ	・純水タンク水位
消防系	・水ろ過装置消火ポンプ自動起動	・R/B 床ドレンサンプ	・ろ過水タンク水位
非常用ディーゼル発電機系	—	・R/B 北東コーナー室 床ドレンサンプ	—

e. 隔離操作時間

中央制御室での隔離操作に要する時間、現場での隔離箇所特定に要する時間及び現場での隔離操作に要する時間について確認した。なお隔離操作については口径等を考慮し、最も時間を要する系統の隔離弁を選定し確認した。

- (I) 中央制御室での隔離操作に要する時間：5分
- (II) 現場での隔離箇所特定に要する時間：5分
- (III) 現場での隔離操作に要する時間：4分

f. 隔離時間の妥当性確認結果

各系統の隔離操作に要する時間を表3-8～表3-11に示す。想定破損時の系統の隔離操作に要する時間は、評価時間以内であることを確認した。

- ① 漏えい発生から漏えい検知までに要する時間
- ② 漏えい検知から現場までの移動時間
- ③ 漏えい箇所特定に要する時間
(「表3-15 アクセスルートの水位と歩行速度」に示す溢水影響による歩行速度の低下を考慮した時間)
- ④ 隔離操作時間
 - (I) 中央制御室での隔離操作に要する時間
 - (II) 現場での隔離箇所特定に要する時間
 - (III) 現場での隔離操作に要する時間

表 3-8 各系統の隔離操作に要する時間（原子炉建物 管理区域）

単位[分]

対象系統	①	②	③	④			合計
				(I)	(II)	(III)	
制御棒駆動系	9	6	36	5	—	—	56
燃料プール冷却系	9	6	36	5	—	—	56
高圧炉心スプレイ補機冷却系	9	6	36	5	—	—	56
残留熱除去系	9	6	36	5	—	—	56
低圧炉心スプレイ系	9	6	36	5	—	—	56
高圧炉心スプレイ系	9	6	36	5	5	4	65
ほう酸水注入系	10	6	36	—	5	4	61
液体廃棄物処理系	10	6	36	—	—	4	56
復水輸送系	9	6	36	5	—	—	56
補給水系	10	6	36	5	—	—	57
消火系	9	6	36	5	—	—	56
非常用ディーゼル発電機系	10	6	36	—	15*	4	71

* 隔離弁が原子炉建物(非管理区域)のため、隔離弁までの移動時間 10 分を考慮した。

表 3-9 各系統の漏えい隔離に要する時間（原子炉建物 非管理区域）

単位[分]

対象系統	①	②	③	④			合計
				(I)	(II)	(III)	
原子炉補機海水系	9	2	24	5	15*	4	59
高圧炉心スプレイ補機冷却系	9	2	24	5	—	—	40
高圧炉心スプレイ補機海水系	9	2	24	5	—	—	40
補給水系	10	2	24	5	—	—	41
消火系	9	2	24	5	—	—	40
非常用ディーゼル発電機系	10	2	24	—	—	4	40

* 隔離弁が屋外のため、隔離弁までの移動時間 10 分を考慮した。

表 3-10 各系統の漏えい隔離に要する時間（廃棄物処理建物 非管理区域）

単位[分]

対象系統	①	②	③	④			合計
				(I)	(II)	(III)	
補給水系	10	2	23	5	—	—	40
消火系	9	2	23	5	—	—	39

表 3-11 各系統の漏えい隔離に要する時間（制御室建物）

単位[分]

対象系統	①	②	③	④			合計
				(I)	(II)	(III)	
補給水系	10	2	23	5	—	—	40
消火系	9	2	23	5	—	—	39

(2) 想定破損時の現場隔離操作におけるアクセス性及び操作性

a. 現場隔離操作に必要な設備及びアクセスルートの設定

想定破損時の現場隔離操作に必要な機器の選定例を表 3-12 に示す。現場隔離操作を実施する区画までのアクセスルートを溢水防護区画として設定した。

b. アクセス性及び操作性の確認

アクセス性や操作性に影響を及ぼす可能性のある系統毎の溢水源の特性について表 3-13 に示す。

(a) 没水

アクセスルート上で溢水の一時的な滞留があった場合でも、溢水伝播経路より最終滞留箇所に排出されることと、操作場所までの経路は複数あることから、没水による影響のないルートからのアクセスが可能である。設定したアクセスルートにおける、隔離操作場所までのアクセス性について表 3-14 に例示する。国土交通省「地下空間における浸水対策ガイドライン」によると浸水による扉の内外に水位差が生じ、水圧に逆らって開操作する場合、約 26cm を超えると操作できない可能性があるが、扉の開閉を伴う場所の水位は最大でも 24cm でありアクセスは可能である。また、表 3-8～表 3-11 に示す各系統の隔離操作に要する時間は、表 3-15 に示す溢水の影響による歩行速度の低下を考慮しており、アクセス性に支障はない。

なお、評価対象区画の没水評価にて、算出する溢水水位に保守性を持たせるため、扉を介して存在する他区画からの溢水流入を考慮する際には、扉を無いものと仮定することで流入量および流入流量を最大限に算出している。一方で、評価対象区画からの扉を介しての排水は無いものとしている（扉は閉止状態と仮定）。

(b) 被水

操作場所までの経路は複数あることから、被水による影響のないルートからのアクセスが可能である。被水が発生している区画内で隔離操作を実施する必要がある場合でも、破損系統のポンプを停止する等により破損系統の水圧は低下するため操作は可能である。

(c) 温度（蒸気）

溢水源のうち高温の流体を内包する系統は主蒸気系、給水系、原子炉浄化系、原子炉隔離時冷却系及び所内蒸気系である。このうち主蒸気系、給水系、原子炉浄化系及び原子炉隔離時冷却系は、漏えい検知による自動隔離等のインターロックが設置されている。また所内蒸気系は、止め弁の設置による常時隔離や配管のルート変更等を実施するため、現場隔離操作は不要である。

(d) 線量

表 3-13 に示す通り、現場隔離操作が必要な系統で高線量の系統はないことからアクセス性及び操作性への影響はない。

(e) 薬品

溢水防護対象区画が設定された建物・区画内にある主な薬品として、冷却材中に含まれる防錆剤や塩素があるが、希釀された状態で存在するため、漏えいした場合でもアクセス性及び操作性への影響はない。

(f) 照明

作業用照明は非常用電源等より受電し、現場各所に設置されていることから現場へのアクセス性に影響はない。また、溢水の影響により一部の照明が機能喪失した場合でも、対応する運転員が常時滞在している中央制御室等に懐中電灯等の可搬型照明を配備していることから、アクセス性及び操作性への影響はない。

(g) 感電

電気設備が溢水の影響を受けた場合、アクセス時の感電が懸念されるが、電気設備には短絡が発生し、保護回路がそれを検知しトリップすることで、当該電気設備への給電は遮断されるため、感電による影響はないと考えられる。

また運用面においても、ゴム長靴等の防護具の配備や、溢水の発生が想定される場合の電源停止手順等を QMS 文書として定めることで、感電による影響を防止する。

(h) 漂流物

屋内に配置された棚やラック等は固縛処置がされており、溢水が発生した場合においても漂流物となることはなく、アクセス性及び操作性に影響はない。アクセスルートの固縛処置例を図 3-2 に示す。

c. アクセス性及び操作性の評価結果

隔離操作場所までのアクセス性及び隔離操作への溢水の影響を評価した結果、アクセス性を含め現場操作が成立することを確認した。

表 3-12 想定破損時に必要な現場隔離操作機器(例)

系統	隔離操作機器		設置区画	設備分類
	設備番号	設備名称		
原子炉補機海水系(I)	V215-504A	A-RSW 海水ストレーナ出口連絡弁	Y-26N	手動弁
	V215-532A	RSW ベント弁	R-1F-14N	手動弁
原子炉補機海水系(II)	V215-504B	B-RSW 海水ストレーナ出口連絡弁	Y-26N	手動弁
	V215-532A	RSW ベント弁	R-1F-14N	手動弁
高圧炉心スプレイ系	V224-10	HPCS 洗浄水入口元弁	R-1F-33N	手動弁
	V224-11	HPCS 封水入口元弁	R-1F-33N	手動弁
ほう酸水注入系	V225-17	SLC 封水止め弁	R-3F-07N	手動弁
液体廃棄物処理系(機器ドレン)	P252-2	機器ドレン処理水ポンプ	RW-1F-08N	スイッチ
	AV252-122	処理水ポンプ出口弁(復水貯蔵タンク)	RW-1F-08N	スイッチ
非常用ディーゼル発電機系(冷却水 A)	PSV272-150A	DEG 一次水膨張タンク補給水弁 A	R-B2F-05N	スイッチ
非常用ディーゼル発電機系(冷却水 B)	PSV272-150B	DEG 一次水膨張タンク補給水弁 B	R-B2F-08N	スイッチ
非常用ディーゼル発電機系(冷却水 HPCS)	PSV272-150H	DEG 一次水膨張タンク補給水弁 H	R-B2F-11N	スイッチ
非常用ディーゼル発電機系(燃料油 A)	P280-1A	A-ディーゼル燃料移送ポンプ	R-B2F-05N	スイッチ
非常用ディーゼル発電機系(燃料油 B)	P280-1B	B-ディーゼル燃料移送ポンプ	R-B2F-08N	スイッチ
非常用ディーゼル発電機系(燃料油 HPCS)	P280-1H	H-ディーゼル燃料移送ポンプ	R-B2F-11N	スイッチ

表 3-13 溢水源の特性について(1/2)

破損を想定する系統	現場操作の有無	温度が95°C以上	放射性物質の含有	薬品の含有	設置建物		
					原子炉建物 (管理区域)	原子炉建物 (非管理区域)	廃棄物処理建物 (非管理区域)
給水系	-	○	○	-	○	-	-
制御棒駆動系	-	-	○	-	○	-	-
原子炉浄化系	-	○	○	-	○	-	-
原子炉補機冷却系	-	-	-	○	○	○	-
原子炉補機海水系	○	-	-	○	-	○	-
燃料プール冷却系	-	-	○	-	○	-	-
高压炉心スプレイ	-	-	-	○	○	○	-
補機冷却系							
高压炉心スプレイ	-	-	-	○	-	○	-
補機海水系							
原子炉隔離時冷却系	-	○	○	-	○	-	-
残留熱除去系	-	-	○	-	○	-	-
低压炉心スプレイ系	-	-	○	-	○	-	-
高压炉心スプレイ系	○	-	○	-	○	-	-
ほう酸水注入系	○	-	-	○	○	-	-

○：有 -：無

表 3-13 溢水源の特性について(2/2)

破損を想定する系統	現場操作の有無	温度が95°C以上	放射性物質の含有	薬品の含有	設置建物		
					原子炉建物 (管理区域)	原子炉建物 (非管理区域)	廃棄物処理 建物 (非管理区域)
液体廃棄物処理系	○	—	○	—	○	—	—
復水輸送系	—	—	○	—	○	—	—
補給水系	—	—	—	—	○	○	○
消火系	—	—	—	—	○	○	○
所内上水系	—	—	—	—	—	—	○
所内蒸気系	—	○	—	—	—	—	—*
非常用ディーゼル発電機系	○	—	—	—	○	○	—
燃料プール補給水系	—	—	○	—	○	—	—

○：有　—：無

※ 溢水防護区画に所内蒸気系配管はない、

表 3-14 隔離操作箇所までのアクセス性(例) (1/3)

溢水系統	アクセス区画	溢水水位 [m]	アクセス 可否	理由※1
原子炉補機海水系(I)	R-1F-24-2N	0	可	②
	R-B2F-20N	0	可	②
	R-3F-17N	0	可	②
	R-3F-14N	0	可	②
	R-3F-19N	0	可	②
	R-2F-29N	0	可	②
	R-2F-21N	0	可	②
	R-2F-20N	0	可	②
	R-B2F-23N	0	可	②
	R-1F-14N※2	0.26	可	①
原子炉補機海水系(II)	R-1F-24-2N	0	可	②
	R-B2F-20N	0	可	②
	R-3F-17N	0	可	②
	R-3F-14N	0	可	②
	R-3F-19N	0	可	②
	R-2F-29N	0	可	②
	R-2F-21N	0	可	②
	R-2F-20N	0	可	②
	R-B2F-23N	0	可	②
	R-1F-14N※2	0.24	可	①
高压炉心スプレイ系	R-1F-24-2N	0	可	②
	R-1F-24-1N	0	可	②
	R-1F-01-2N	0	可	②
	R-1F-01-1N	0	可	②
	R-1F-19N	0	可	②
	R-1F-03N R-1F-22N	0.10	可	①
	R-1F-33N※2	0.06	可	①

※1 アクセス可能とした理由

- ①溢水水位は最大でも 0.3m のため歩行可能。
- ②当該系統の溢水は、アクセス区画に流入しない。

※2 隔離操作箇所

表 3-14 隔離操作箇所までのアクセス性(例) (2/3)

溢水系統	アクセス区画	溢水水位 [m]	アクセス 可否	理由 ^{※1}
ほう酸水注入系	R-1F-24-2N	0	可	②
	R-1F-24-1N	0	可	②
	R-1F-01-2N	0	可	②
	R-1F-01-1N	0	可	②
	R-1F-19N	0	可	②
	R-1F-03N R-1F-22N	0.02	可	①
	R-B2F-26-1N	0	可	②
	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N ^{※2} R-3F-16-1N	0.02	可	①
液体廃棄物処理系 (機器ドレン)	RW-B1F-20-1N	0	可	②
	RW-B1F-20-2N	0	可	②
	RW-B2F-33N	0	可	②
	RW-1F-23N	0	可	②
	RW-1F-08N ^{※2}	0	可	②
A－非常用ディーゼル 発電機系(冷却水)	R-1F-24-2N	0	可	②
	R-B2F-20N	0	可	②
	R-B2F-16N	0	可	②
	R-B2F-05N ^{※2}	0	可	②
B－非常用ディーゼル 発電機系(冷却水)	R-1F-24-2N	0	可	②
	R-B2F-20N	0	可	②
	R-B1F-16N	0	可	②
	R-B2F-28N	0	可	②
	R-B2F-08N ^{※2}	0	可	②

※1 アクセス可能とした理由

- ①溢水水位は最大でも 0.3m のため歩行可能。
- ②当該系統の溢水は、アクセス区画に流入しない。

※2 隔離操作箇所

表 3-14 隔離操作箇所までのアクセス性(例) (3/3)

溢水系統	アクセス区画	溢水水位 [m]	アクセス 可否	理由 ^{※1}
H P C S ディーゼル 発電機系(冷却水)	R-1F-24-2N	0	可	②
	R-B2F-20N	0	可	②
	R-B1F-16N	0	可	②
	R-B2F-28N	0	可	②
	R-B1F-17-1N	0	可	②
	R-B1F-17-2N	0	可	②
	R-B1F-11N	0	可	②
	R-B2F-25N	0	可	②
	R-B2F-11N ^{※2}	0	可	②
A－非常用ディーゼル 発電機系(燃料油)	R-1F-24-2N	0	可	②
	R-B2F-20N	0.11	可	①
	R-B2F-16N	0.11	可	①
	R-B2F-05N ^{※2}	0.08	可	①
B－非常用ディーゼル 発電機系(燃料油)	R-1F-24-2N	0	可	②
	R-B2F-20N	0	可	②
	R-B1F-16N	0	可	②
	R-B2F-28N	0	可	②
	R-B2F-08N ^{※2}	0	可	②
H P C S ディーゼル 発電機系(燃料油)	R-1F-24-2N	0	可	②
	R-B2F-20N	0	可	②
	R-3F-17N	0	可	②
	R-3F-14N	0	可	②
	R-3F-19N	0	可	②
	R-2F-29N	0	可	②
	R-2F-21N	0	可	②
	R-B2F-25N	0	可	②
	R-B2F-11N ^{※2}	0	可	②

※1 アクセス可能とした理由

- ①溢水水位は最大でも 0.3m のため歩行可能。
- ②当該系統の溢水時、アクセス区画に流入しない。

※2 隔離操作箇所

表 3-15 アクセスルートの水位と歩行速度

水位 [m]	0.10	0.20	0.30	0.40
歩行速度 [m/s]	0.85	0.71	0.57	0.42

(地下空間における浸水対策ガイドライン/国土交通省による)

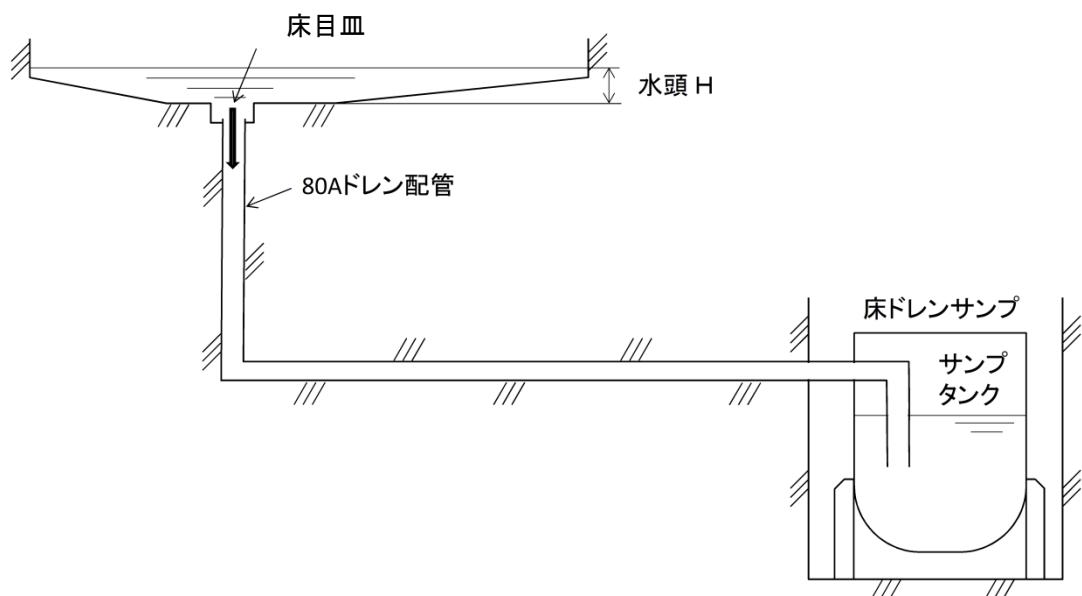


図 3-1 目皿からの排出概要図

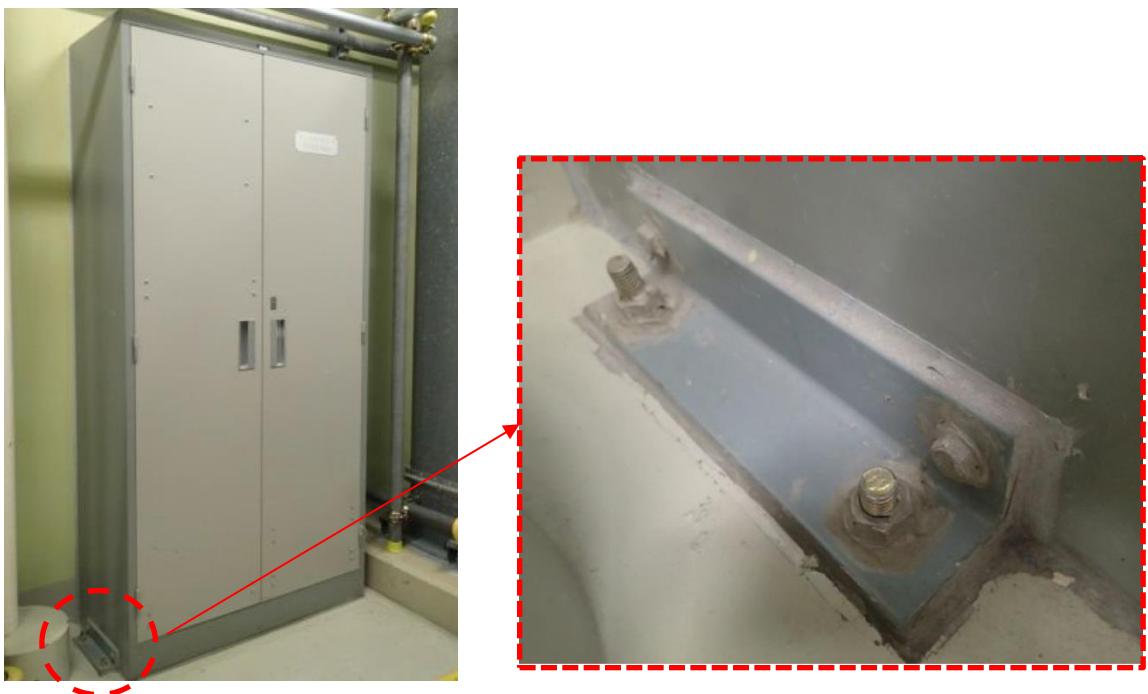


図 3-2 アクセスルートの固縛処置例 (原子炉建物 R-1F-01-1N)

4. 残留熱除去系による燃料プールの冷却・給水のための操作におけるアクセス性及び操作性

溢水等の要因により燃料プール冷却系、燃料プール補給水系が機能喪失した場合、残留熱除去系により燃料プールの冷却・給水機能を維持する必要があるが、その際に現場での手動弁の操作が必要となる（図4-1参照）。

燃料プール冷却系、燃料プール補給水系が機能喪失する場合として、想定破損や消火活動に伴う溢水の場合と、地震に伴う溢水の場合が考えられ、前者では燃料プールの初期水位は通常水位であり、かつ現場へのアクセス性も前項で説明したとおり問題ないと考えられる。一方で後者では地震によるスロッシングにて初期水位は低下しており、前者に比べてより厳しい状況となっている。よって以下では地震起因による燃料プールスロッシング後の残留熱除去系による燃料プールの冷却・給水のための操作について示す。

なお本事項は運用管理が必要となる事項である（別添2参照）。



図4-1 残留熱除去系による燃料プール冷却・給水ライン

a. 燃料プールの想定及び温度上昇に対する時間余裕

燃料プールの想定する状態としては、「プラント運転開始直後」及び「燃料ラックに運転中最大数の燃料保管」の状態を想定した。この状態から、地震時のスロッシング量 180m^3 を初期保有水から差し引いた水位で初期温度 40°C から 65°C 及び 100°C 到達までの時間を表4-1にまとめた。

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

表 4-1 燃料プールの温度上昇時間

65°C到達時間 [h]	100°C到達時間 [h]
17	43

b. 現場操作に必要な機器及びアクセスルートの設定

燃料プールスロッシング後の残留熱除去系による燃料プールの冷却・給水のための現場操作が必要な機器を選定した結果を表 4-2 に示す。現場操作を実施する区画までのアクセスルートを溢水防護区画として設定した。設定したアクセスルートの概略を以下に、詳細を図 4-2 に示す。

- ① 中央制御室→R/B 管理(1F)→R/B 北東階段室→R/B 北東エアロック (2F)→R/B 南東階段室→バルブ室 (M2F) →R/B 管理(2F)→R/B 北側階段室→A/B-RHR ポンプ室(B2F)→R/B 管理(2F)→B-RHR バルブ室(2F)
- ② 中央制御室→R/B 管理(1F)→R/B 北東階段室→原子炉棟排気処理装置室(2F)→R/B 北西エアロック (2F)→東ペネ室(2F)→バルブ室 (M2F) →R/B 管理(2F)→R/B 北側階段室→A/B-RHR ポンプ室(B2F)→R/B 管理(2F)→B-RHR バルブ室(2F)
- ③ 中央制御室→R/B 管理(1F)→R/B 北東エアロック (1F)→R/B 北東階段室→バルブ室 (M2F) →R/B 管理(1F)→R/B 北側階段室→A/B-RHR ポンプ室(B2F)→R/B 管理(2F)→B-RHR バルブ室(2F)

上記のアクセスルートに対し、溢水による各種環境条件を以下で整理し、各ルートの成立性を確認する。

c. アクセス性及び操作性の確認

(a) 没水

燃料プールスロッシング後の残留熱除去系による燃料プールの冷却・給水のためのアクセスは、時間余裕が十分あり、発生した溢水がハッチ等の開口部より最終滞留箇所まで排出されていること及び操作場所までの経路は複数あることから、アクセス性及び操作性への影響はない。現場操作場所までのアクセス性を表 4-3 に例示する。

(b) 被水

燃料プールスロッシング後の残留熱除去系による燃料プールの冷却・給水のためのアクセスは、溢水発生から時間が経過していることから、アクセスに影響のある被水はないため、アクセス性及び操作性への影響はない。

(c) 温度(蒸気)

溢水源のうち基準地震動 Ss による地震力によって破損の恐れのある系統のうち、高温の流体を内包する系統は主蒸気系、原子炉浄化系及び原子炉浄化系と接続する給水系が考えられるが、これらの系統には、漏えい検知による自動隔離等のインターロックが設置されている。原子炉浄化系及び原子炉浄化系と接続する給水系からの漏えいにより、一時的に原子炉建物二次格納

容器内は高温になるが、隔離及びブローアウトパネルからの排気により温度は低下する。また、非常用ガス処理系による換気にも期待できることから、長時間にわたりアクセス困難な高温状態が継続するとは考えにくい。

(d) 線量

地震時に放射性物質を内包する溢水の発生する区画も存在するが、十分な時間経過後には最終滞留区画まで排水されることから、漏えいした溢水による線量の影響はほとんどないと考えられる。また原子炉浄化系は高温・高圧のため溢水により蒸気が発生するが、自動で検知・隔離が達成されることから、漏えいは限定的である。さらに非常用ガス処理系による換気にも期待できることから、線源となる蒸気が長時間に渡り空間部に充満することは考えにくい。なお、保守的な想定での評価をしても被ばく線量としては数 mSv 程度^{*}となり、緊急作業に係る線量限度である 100mSv を超えることはなく、アクセス性及び操作性への影響はない。

*サブマージョンモデルにより放射性物質の分布形状等による保守性を考慮した評価を実施。詳細を別紙 1 に示す。

(e) 薬品

溢水防護対象区画が設定された建物・区画内にある主な薬品として、冷却材中に含まれる防錆剤（亜硝酸ソーダ）があるが、通常運転時の濃度は 200ppm～350ppm と希釈された状態で存在するため、漏えいした場合でもアクセス性及び操作性への影響はない。

(f) 照明

作業用照明は非常用電源等より受電し、現場各所に設置されていることから現場へのアクセス性に影響はない。また、溢水の影響により一部の照明が機能喪失した場合でも、対応する運転員が常時滞在している中央制御室等に懐中電灯等の可搬型照明を配備していることから、アクセス性及び操作性への影響はない。さらに、基準地震動 Ss に対し機能維持する電源内蔵型照明（実力値：8 時間以上使用可能）も期待できる。

(g) 感電

電気設備が溢水の影響を受けた場合、アクセス時の感電が懸念されるが、電気設備には短絡が発生し、保護回路がそれを検知しトリップすることで、当該電気設備への給電は遮断されるため、感電による影響はないと考えられる。

また運用面においても、ゴム長靴等の防護具の配備や、溢水の発生が想定される場合の電源停止手順等を QMS 文書として定めることで、感電による影響を防止する。

(h) 漂流物

室内に配置された棚やラック等は固縛処置がされており、溢水が発生した場合においても漂流物となることはなく、アクセス性及び操作性に影響はない。

d. アクセス性及び操作性の評価結果

残留熱除去系による燃料プール冷却・給水のための現場操作場所までのアクセス性及び操作への溢水の影響を評価した結果、アクセス性を含め現場操作が成立することを確認した。

表 4-2 燃料プールスロッシング後の残留熱除去系による
燃料プール冷却・給水のための現場操作機器

操作	使用する系統	操作設備		設置区画
		設備番号	設備名称	
燃料 プール 冷却	残留熱除去系(A)	V222-10	RHR・FPC 系入口第1止め弁	R-M2F-03N R-M2F-04N R-M2F-05N
		V222-11A	A-FPC 系入口第2止め弁	R-B2F-02N
		V222-12A	A-RHR・FPC 系戻り第1止め弁	R-2F-10N
		V222-13	RHR・FPC 系戻り第2止め弁	R-2F-10N
燃料 プール 給水	残留熱除去系(B)	V222-10	RHR・FPC 系入口第1止め弁	R-M2F-03N R-M2F-04N R-M2F-05N
		V222-11B	B-FPC 系入口第2止め弁	R-B2F-15N
		V222-12B	B-RHR・FPC 系戻り第1止め弁	R-2F-10N
		V222-13	RHR・FPC 系戻り第2止め弁	R-2F-10N
燃料 プール 給水	残留熱除去系(A)	V222-12A	A-RHR・FPC 系戻り第1止め弁	R-2F-10N
		V222-13	RHR・FPC 系戻り第2止め弁	R-2F-10N
	残留熱除去系(B)	V222-12B	B-RHR・FPC 系戻り第1止め弁	R-2F-10N
		V222-13	RHR・FPC 系戻り第2止め弁	R-2F-10N

表 4-3 燃料プールスロッシング後の残留熱除去系による
燃料プール冷却・給水のための現場操作箇所までのアクセス性(例) (1/9)

操作	使用する系統	ルート	アクセス区画	溢水水位 [m]	アクセス可否
燃料プール冷却	残留熱除去系(A)	①		0	可
				0.08	可
				0.08	可
				0	可
				0	可
				0	可
				0	可
				0	可
				0.08	可
				0.08	可
				0.08	可
				0	可
				0.08	可
				0.08	可
				0	可
				0.08	可
				0.08	可

※ 操作箇所

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

表 4-3 燃料プールスロッシング後の残留熱除去系による
燃料プール冷却・給水のための現場操作箇所までのアクセス性(例) (2/9)

操作	使用する系統	ルート	アクセス区画	溢水水位 [m]	アクセス可否
燃料プール冷却	残留熱除去系(A)	②		0	可
				0.08	可
				0.08	可
				0	可
				0	可
				0	可
				0	可
				0	可
				0	可
				0.08	可
				0.08	可
				0.08	可
				0	可
				0.08	可
				0	可
				0	可
				0.08	可

※ 操作箇所

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

表 4-3 燃料プールスロッシング後の残留熱除去系による
燃料プール冷却・給水のための現場操作箇所までのアクセス性(例) (3/9)

操作	使用する系統	ルート	アクセス区画	溢水水位 [m]	アクセス可否
燃料プール冷却	残留熱除去系(A)	③		0	可
				0.08	可
				0.08	可
				0	可
				0	可
				0	可
				0	可
				0.08	可
				0	可
				0.08	可
				0	可
				0.08	可
				0.08	可
				0.08	可

※ 操作箇所

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

表 4-3 燃料プールスロッシング後の残留熱除去系による
燃料プール冷却・給水のための現場操作箇所までのアクセス性(例) (4/9)

操作	使用する系統	ルート	アクセス区画	溢水水位 [m]	アクセス可否
燃料プール冷却	残留熱除去系(B)	①		0	可
				0.08	可
				0.08	可
				0	可
				0	可
				0	可
				0	可
				0	可
				0.08	可
				0.08	可
				0.08	可
				0	可
				0.08	可
				0.08	可
				0.08	可
				0	可
				0	可
				0.08	可

※ 操作箇所

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

表 4-3 燃料プールスロッシング後の残留熱除去系による
燃料プール冷却・給水のための現場操作箇所までのアクセス性(例) (5/9)

操作	使用する系統	ルート	アクセス区画	溢水水位 [m]	アクセス可否
燃料プール冷却	残留熱除去系(B)	②		0	可
				0.08	可
				0.08	可
				0	可
				0	可
				0	可
				0	可
				0	可
				0	可
				0.08	可
				0.08	可
				0.08	可
				0	可
				0.08	可
				0	可
				0	可
				0.08	可

※ 操作箇所

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

表 4-3 燃料プールスロッシング後の残留熱除去系による
燃料プール冷却・給水のための現場操作箇所までのアクセス性(例) (6/9)

操作	使用する系統	ルート	アクセス区画	溢水水位 [m]	アクセス可否
燃料プール冷却	残留熱除去系(B)	③		0	可
				0.08	可
				0.08	可
				0	可
				0	可
				0	可
				0	可
				0.08	可
				0	可
				0.08	可
				0.08	可
				0	可
				0	可
				0.08	可
				0.08	可
				0.08	可

※ 操作箇所

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

表 4-3 燃料プールスロッシング後の残留熱除去系による
燃料プール冷却・給水のための現場操作箇所までのアクセス性(例) (7/9)

操作	使用する系統	ルート	アクセス区画	溢水水位 [m]	アクセス可否
燃料プール給水	残留熱除去系(B A)	①		0	可
				0.08	可
				0.08	可
				0	可
				0	可
				0	可
				0	可
				0	可
				0.08	可
				0.08	可
				0.08	可
				0.08	可
				0.08	可

※ 操作箇所

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

表 4-3 燃料プールスロッシング後の残留熱除去系による
燃料プール冷却・給水のための現場操作箇所までのアクセス性(例) (8/9)

操作	使用する系統	ルート	アクセス区画	溢水水位 [m]	アクセス可否
燃料プール給水	残留熱除去系(B A)	②		0	可
				0.08	可
				0.08	可
				0	可
				0	可
				0	可
				0	可
				0	可
				0.08	可
				0.08	可
				0.08	可
				0.08	可
				0.08	可

※ 操作箇所

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

表 4-3 燃料プールスロッシング後の残留熱除去系による
燃料プール冷却・給水のための現場操作箇所までのアクセス性(例) (9/9)

操作	使用する系統	ルート	アクセス区画	溢水水位 [m]	アクセス可否
燃料プール給水	残留熱除去系(B A)	(3)		0	可
				0.08	可
				0.08	可
				0	可
				0	可
				0	可
				0	可
				0.08	可
				0	可
				0.08	可
				0.08	可
				0.08	可

※ 操作箇所

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 4-2 燃料プールレスロッシング後の残留熱除去系による燃料プール冷却・給水のためのアクセスルート図(1/7)

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 4-2 燃料プールレスロッショング後の残留熱除去系による燃料プール冷却・給水のためのアクセスルート図(2/7)

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 4-2 燃料プールスロッショング後の残留熱除去系による燃料プール冷却・給水のためのアクセスルート図(3/7)

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 4-2 燃料プールレスロッショング後の残留熱除去系による燃料プール冷却・給水のためのアクセスルート図 (4/7)

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 4-2 燃料プールレスロッショング後の残留熱除去系による燃料プール冷却・給水のためのアクセスルート図(5/7)

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 4-2 燃料プールスロッショング後の残留熱除去系による燃料プール冷却・給水のためのアクセスルート図(6/7)

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 4-2 燃料プールスロッショング後の残留熱除去系による燃料プール冷却・給水のためのアクセスルート図(7/7)

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

サブマージョンモデルについて

1. はじめに

サブマージョンモデルは空間に分布した放射性物質からの線量を簡易的に算出する評価モデルであり、「原子力発電所中央制御室の居住性に係わる被ばく評価手法について（内規）」においても利用される。

2. 概要

サブマージョンモデルの概要について以下に示す。

- ・漏えいした放射性物質が半球状に一様に分布していると想定（図 1）
- ・半球の体積は漏えいした放射性物質を含む流体の体積と同等
- ・評価点は半球底面の中心点
- ・評価点におけるガンマ線による線量を評価

3. 保守性

サブマージョンモデルを用いて評価を実施するにあたり、考慮した保守性を以下に示す。

- ・溢水の場合は、現実的には床面に平面的に放射性物質が分布することになり、対象者から遠方に分布している放射性物質からの影響は距離による減衰が大きくなるが、全溢水量が半球状に分布することで、全ての放射性物質がより近傍に分布していることとなり、距離による減衰を小さく見積もることとなる
- ・水の遮へい効果に期待しない

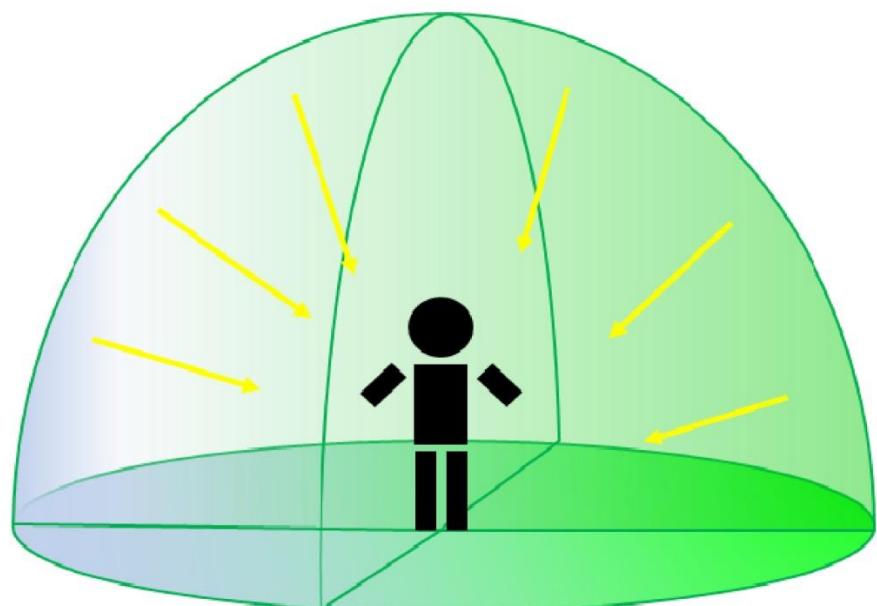


図 1 サブマージョンモデル概念図

薬品の溢水による溢水防護対象設備への影響評価について

1. ほう酸水の影響

ほう酸水注入系（以下「SLC」という）からの溢水は以下のように設定しており、ほう酸水自体の溢水を想定する必要はない。

(1) 前提条件

- a. SLC は通常、待機状態にあるため、待機状態を想定し、溢水影響評価を行う。
- b. SLC の待機状態には、図 1 に示す通り、系統の大部分は補給水系により封水されている。

(2) 想定破損による溢水

ほう酸水を貯蔵しているほう酸水貯蔵タンクは大気開放タンクであり、最高使用圧力は静水頭圧であるため、想定破損による溢水源とはならない。

(3) 地震起因による溢水

SLC は耐震 S クラスであるため、地震起因による溢水は生じない。

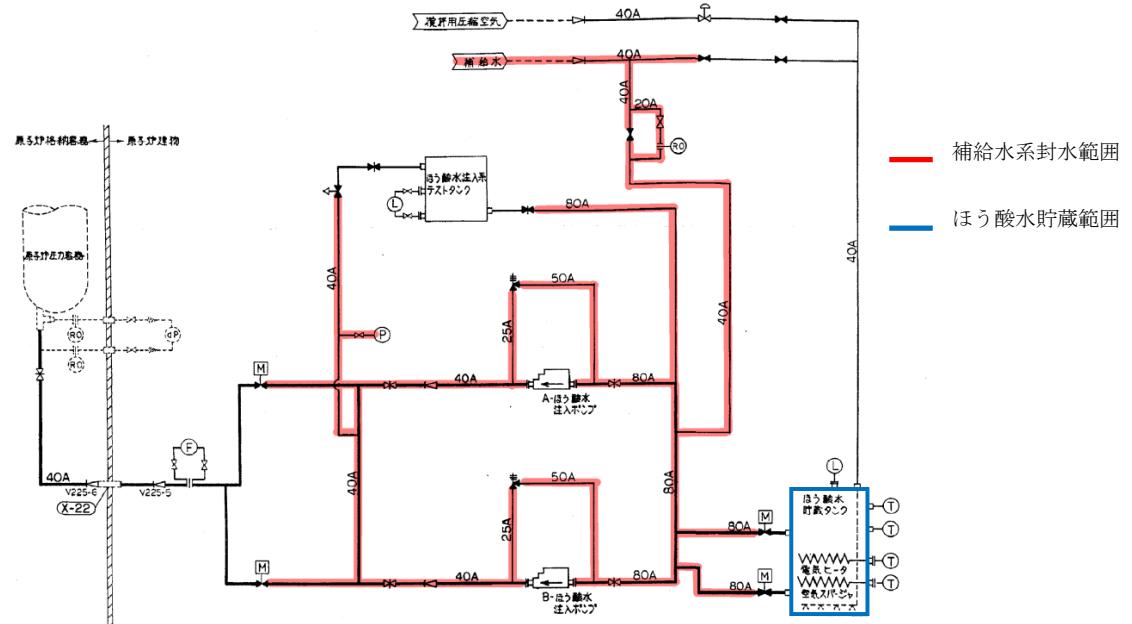


図 1 SLC の待機状態

2. 分析用の薬品による影響

分析用の薬品は、主に図2、3に示す溢水防護区画外の放射化学分析室（廃棄物処理建物）及び一般化学分析室（制御室建物）に、専用の容器で保管している。保有量は少量であるため、薬品の保管容器が破損した場合でも室外へ流出する可能性は小さい。また、仮に分析用の薬品が室外に流出した場合でも、建物内の他の溢水防護区画とは壁により区画化されており、当該階より下階には溢水防護対象設備はないため、評価に影響を及ぼす恐れはない。

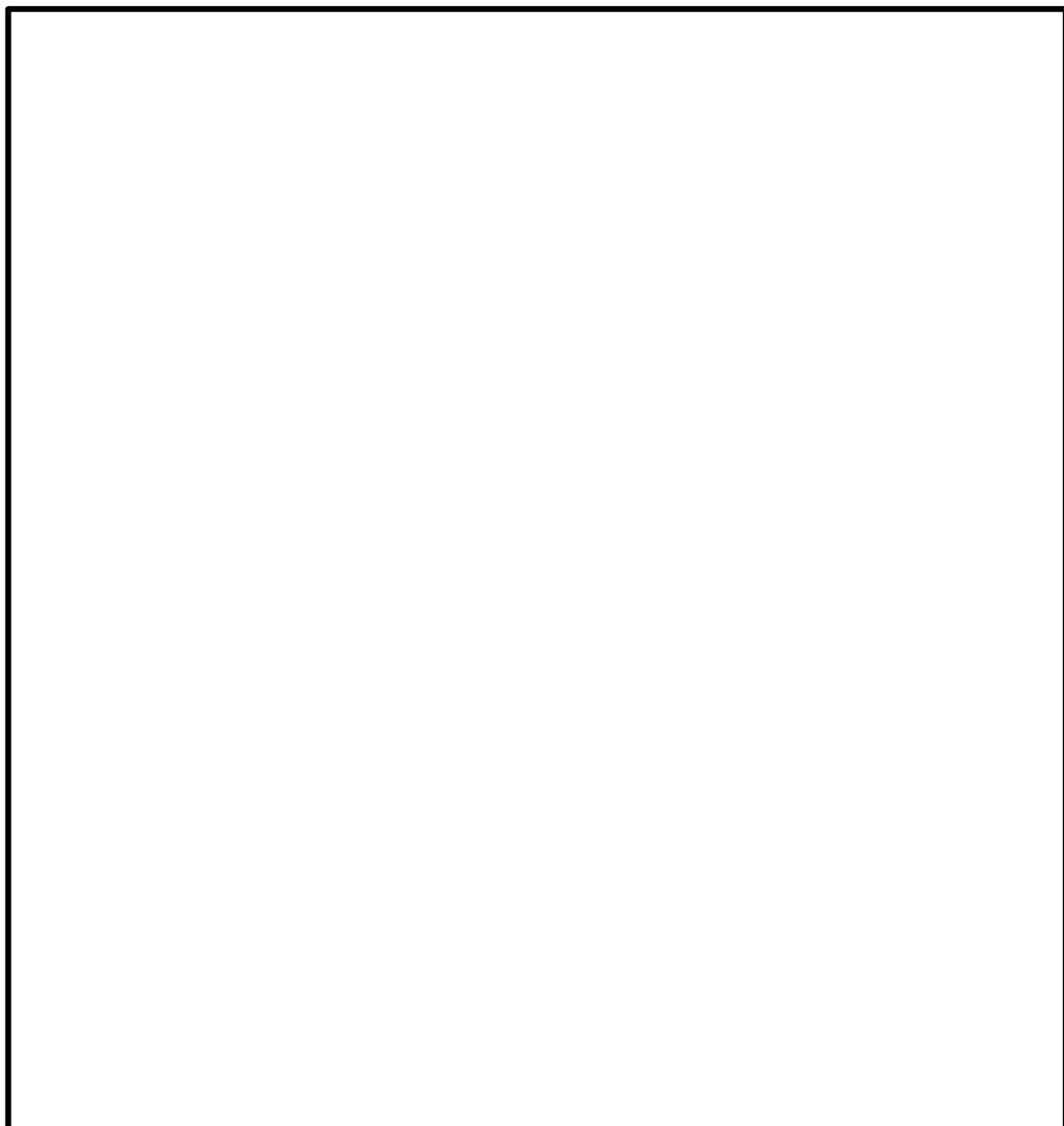


図2 放射化学分析室（廃棄物処理建物 地下中1階）

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

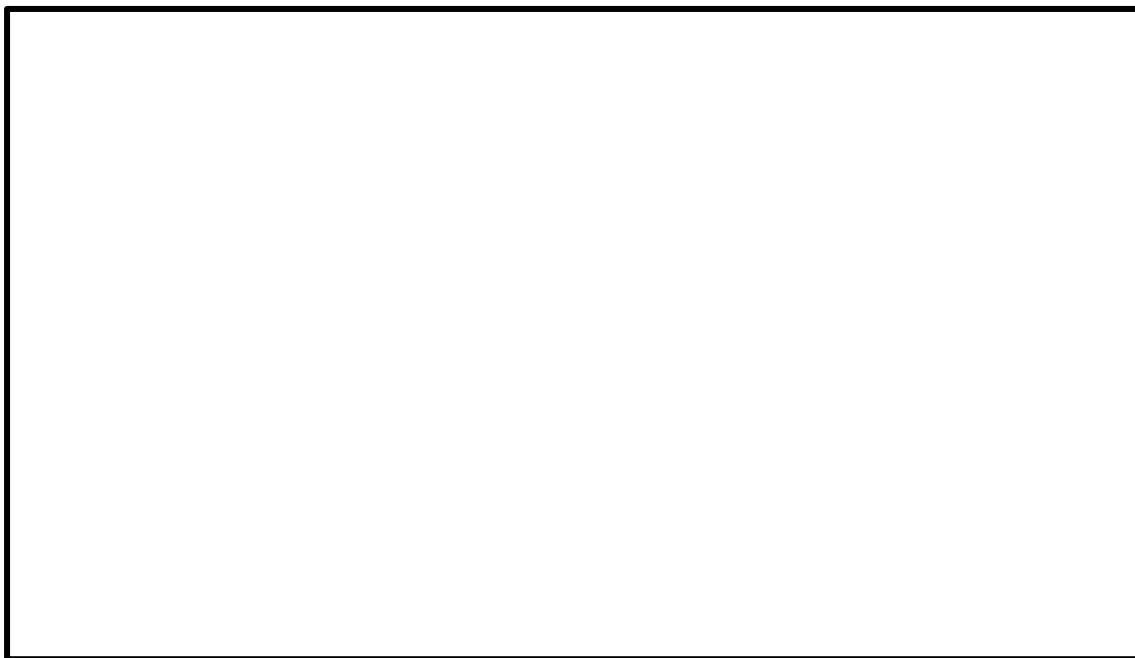


図3 一般化学分析室（制御室建物 中2階）

3. 薬品を注入している主な系統の溢水による影響

ほう酸水注入系を除き、溢水防護区画内で薬品を注入している主な系統は、補機冷却系（防錆剤）及び補機海水系（塩素）であるが、薬品濃度は十分低いため、これらの系統からの溢水による溢水防護対象設備に与える影響及び隔離操作に伴うアクセス時に人体へ与える影響はない。薬品を注入している主な系統を表1に示す。

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

表1 薬品を注入している主な系統

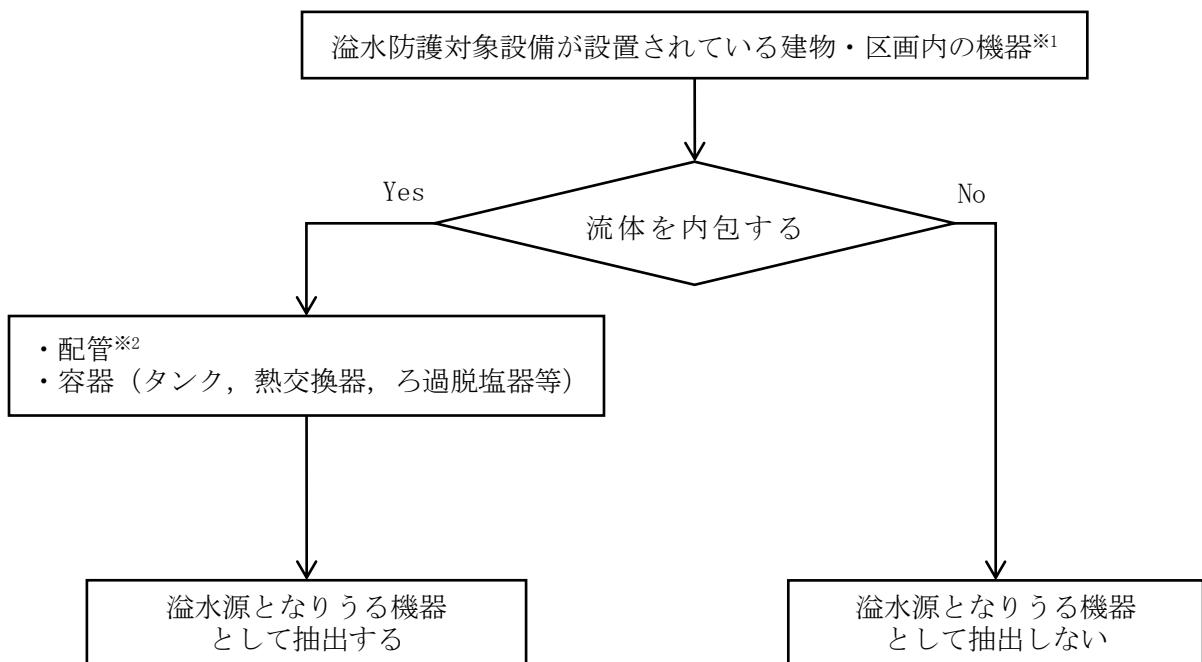
--

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

現場調査を踏まえた溢水源／溢水経路の抽出

1. 溢水源の確認

- (1) 溢水源となりうる機器の抽出フローに基づき、溢水源となりうる機器を抽出した。溢水源となりうる機器の抽出フローを図 1 に示す。
- (2) 溢水源となりうる機器の設置区画を、機器配置図、配管施工図等により確認した（表 1 参照）。
- (3) 溢水源となりうる機器が区画内にあることをプラントウォークダウンにより確認した（図 2 参照）。



※ 1 溢水防護対象設備が設置されている建物に内部流体が流入する可能性のある機器も対象とした。PCV 内に設置されている機器は除く。

※ 2 ポンプ、弁等は溢水源として配管に含める。

図 1 溢水源となりうる機器の抽出フロー

表1 溢水源となりうる機器抽出結果例

系統名	溢水源となりうる機器の有無		
	R-B2F-05N	R-B2F-06N	R-B2F-12N
復水給水系			
制御棒駆動系			
原子炉浄化系			
原子炉補機冷却系（非常用系Ⅰ）	○		
原子炉補機冷却系（非常用系Ⅱ）		○	
原子炉補機冷却系（常用系）			
原子炉補機海水系（Ⅰ）			
原子炉補機海水系（Ⅱ）			
燃料プール冷却系			
高圧炉心スプレイ補機冷却系			○
高圧炉心スプレイ補機海水系			○
原子炉隔離時冷却系			
残留熱除去系（A）			
残留熱除去系（B）			
残留熱除去系（C）			
低圧炉心スプレイ系			
高圧炉心スプレイ系			
ほう酸水注入系			
液体廃棄物処理系		○	
ドライウェル冷却系			
空調換気設備冷却水系			
復水輸送系			
補給水系		○	○
消火系			
所内蒸気系			
非常用ディーゼル発電機系（A）			
非常用ディーゼル発電機系（B）		○	
非常用ディーゼル発電機系（H P C S）			
燃料プール補給水系			

○：溢水源となりうる機器あり



図2 溢水源となりうる機器の確認例 (R-B2F-05N)

2. 溢水経路の確認

- (1) 溢水防護対象設備が設置されている建物・区画において、床面開口部（機器ハッチ、階段等）及び溢水評価で止水を期待できる設備（水密扉や堰等）を建物平面図等より抽出し、溢水経路を想定した。なお、溢水経路上の没水範囲にある貫通部は、基本的に貫通部止水処置を実施することを考慮した。
- (2) 想定した溢水経路に影響を与える可能性のある設備の設置状況の有無をプラントウォークダウンにより確認した（図3参照）。
- (3) 想定した溢水経路以外に他区画へ流出する可能性のある開口部等の有無をプラントウォークダウンにより確認した（図4参照）。
- (4) プラントウォークダウンによる確認結果を反映し、溢水経路を設定した。



図3 想定した溢水経路に影響を与える可能性のある設備の確認例
(原子炉建物中2階)



図4 想定した溢水経路以外に他区画へ流出する可能性のある開口部の例
(廃棄物処理建物 1階)

過去の不具合事例への対応について

1. はじめに

溢水事象に係る過去の不具合事象の抽出を行い、内部溢水影響評価への反映要否について、検討を実施した。

2. 過去の不具合事例の抽出

過去の不具合事例から溢水事象を以下により抽出した。

- ・プラントの配置設計がほぼ同様となる、同じ炉型における不具合事象
- ・公開情報(原子力施設情報公開ライブラリー「ニューシア」及び各社のホームページ情報)を対象
- ・キーワード検索(漏れ、溢水、水溜り、スロッキング等)により幅広に抽出

3. 内部溢水影響評価への反映が必要となる事象の選定

抽出した溢水事象から内部溢水影響評価への反映が必要となる事象を図3-1及び表3-1に基づき選定した。選定した事象に対する内部溢水影響評価における対応状況を表3-2に、過去の不具合事例として抽出した全事象を表3-3に示す。

4. 過去の不具合事例への対応について

溢水を伴う過去の不具合事例を抽出し、内部溢水影響評価への反映要否について検討を実施した結果、いずれの事象についても、既に評価に盛り込まれている、若しくは、必要となる対策を講ずることから、評価内容及び評価結果への影響がないことを確認した。

今後も引き続き、自社はもちろんのこと、他社不具合情報を入手した場合は、内部溢水影響評価への反映要否を検討した上で、速やかに評価に反映させていくこととする。

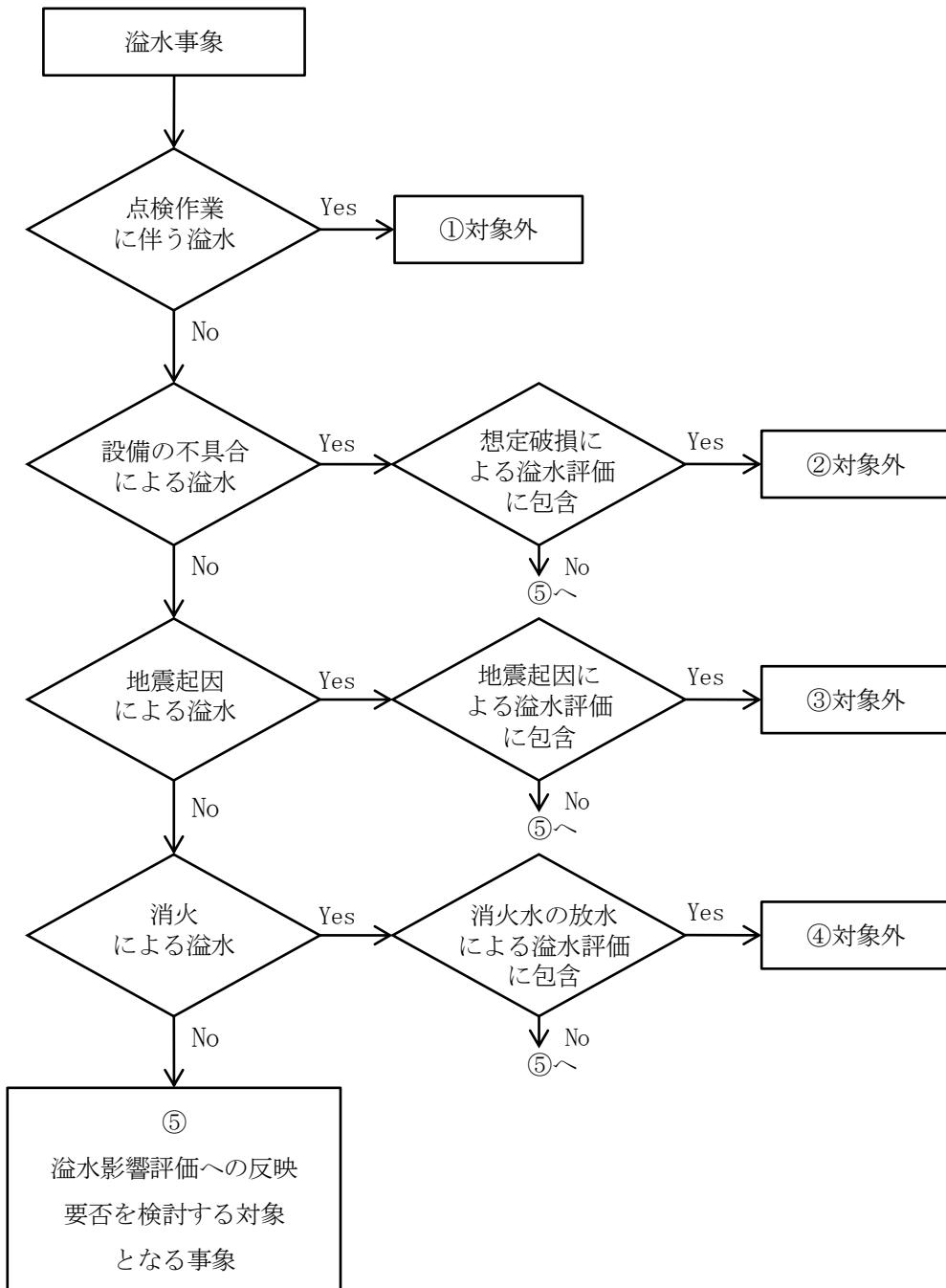


図 3-1 内部溢水影響評価への反映要否判断フロー

表 3-1 溢水影響評価への反映を不要とする理由

各ステップの項目	理由
①点検作業に伴う溢水	点検に伴い開放・分解点検を実施している箇所からの内部流体の漏えいについては、作業手順、作業管理、人的過誤等の要因によるものであり、溢水影響評価への影響はないとした。 また、運転手順に起因する溢水事象についても、本項目に整理した上で、同様に溢水影響評価への影響はないとした。
②設備の不具合による溢水	腐食や浸食等による溢水事象については、設備対策により再発防止を図ることが基本であること、また、想定破損による溢水評価に包含されるものと考えられるため、溢水影響評価への影響はないとした。 なお、保守不完全が原因の溢水事象についても本項目で整理した。
③地震起因による溢水	燃料プールのスロッシングによる溢水及び耐震性が確保されていない設備の破損による溢水については、地震起因による溢水評価に包含されることから、溢水影響評価への影響はないとした。
④消火による溢水	消火水の放水による溢水評価に包含されることから、溢水影響評価への影響はないとした。

表 3-2 過去の不具合事象に対する内部溢水影響評価への影響について

件名①	復水貯蔵タンクしゃへい壁内バルブの不具合について
事象発生日等	1984. 10. 17 福島第一2号
事象の概要	<p>2号機は第7回定期検査中であり、定検終了後起動時の高圧注水系手動起動試験を実施したところ、復水貯蔵タンク外側のしゃへい壁内の高圧注水系戻り弁(V-18-46)付近からの水漏れ音を確認したため、高圧注水系ポンプを停止するとともに、同弁を全閉したところ、水漏れ音は停止した。しかし、同タンクのしゃへい壁下部に雨水口があいていたことから、管理区域外への漏洩が考えられたためサーバイを実施した。</p> <p>高圧注水系テストライン戻り弁のボンネットフランジ部のパッキンがずれた原因是、経年劣化したパッキンに高圧注水系ポンプ起動時の水圧が加つたことによるものと考えられる。</p> <p>また水漏れによる漏水カバーの一部が変形し、外れたため水が流出し、この水がしゃへい壁の雨水口を経て管理区域外へ漏出したものと推定される。</p>
再発防止対策	<p>(1)復水貯蔵タンクしゃへい壁内バルブ不具合に伴う対策</p> <ul style="list-style-type: none"> a. ポンプ吐出圧による圧力変動がかかる可能性のある弁について、パッキン取替を実施した。 b. パッキン取替え対象弁の漏水防止カバーを鋼板製のものに取替えた。 c. 復水貯蔵タンクしゃへい壁内に漏洩検出器を設置した。 d. 復水貯蔵タンクしゃへい壁の雨水口はモルタル、シール剤を充填した。 e. 復水貯蔵タンク廻りの汚染土壤を削土し、ドラム詰処理した。 <p>(2)恒久的漏洩防止対策</p> <p>復水貯蔵タンクしゃへい壁内の漏洩水をタービン建屋まで導けるようトレンチを設置する。またトレンチ内、しゃへい壁内に床漏洩検出器を設置する</p>
内部溢水評価への影響	<p>放射性物質を内包する液体の管理区域外への漏えい事象であり、以下の対策を講ずることとしており、内部溢水影響評価において考慮済みである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 建物境界からの伝播に対して、溢水防護措置(水密扉の設置、配管等の貫通部への止水対策等)を実施する。 2. 循環水系配管破損部からの系外放出対策として、 <ol style="list-style-type: none"> (1)復水器室への漏えい検知器の設置 (2)復水器水室出入口弁の「全閉」インターロックの追加 (3)循環水ポンプ出口弁の「全閉」インターロックの追加 (4)循環水ポンプトリップインターロックの追加 (5)上記に関する電源の強化(非常用電源への接続)

件名②	タービン建屋地下1階雨水について
事象発生日等	2003.8.15 浜岡3号
事象の概要	3号機タービン建屋地下1階の通路(放射線管理区域内)において、水たまり(約23m×5m×5mm:約600リットル)を発見。 この水は、タービン建屋の外側にある屋外地下ダクト(配管を通すための空間)内に雨水が溜まり、配管貫通部より建屋内に入り込んだもの。建屋内に入り込んだ水は収集し処理。また、ダクト内の溜まり水については、排水を実施。
再発防止対策	(1)ダクト内に滞留した雨水は、発電所の消防車及びエンジン付排水ポンプにより排水を行い、その後既設排水ポンプの新品取替を行った。作動確認結果：良好 (2)建屋内は手作業にて通路の水たまりの抜取り処置等を実施した。
内部溢水評価への影響	溢水経路の設定に係る事象であるが、各建物間(地下ダクト部含む)の境界に対して、溢水防護措置を講ずることとしており内部溢水影響評価において考慮済みである。

件名③	サービス建屋地下1階における火災報知器の作動(誤報)
事象発生日等	2004.10.9 浜岡3号
事象の概要	サービス建屋地下1階(放射線管理区域内)において、火災報知器が作動した。直ちに現場の確認を行い、火災ではないことを確認した。火災報知器が作動した原因は、台風22号通過に伴い、サービス建屋出入り口(1階)より侵入した雨水が、地下1階の天井に取り付けられている当該感知器に入ったため、作動したものと考えられる。
再発防止対策	当該感知器を取り替えることとした。
内部溢水評価への影響	溢水経路の設定に係る事象であるが、屋外タンクからの溢水影響評価において、既に考慮済みである。

件名④	【中越沖地震】T/B B2F T/BHCWサンプ°(B)・LPCP(A)～(C)室雨水流入
事象発生日等	2007.7.26 柏崎刈羽1号
事象の概要	タービン建屋B2Fの低圧復水ポンプ室付近に水たまりを確認した。Tトレーナで発生した漏水がタービン建屋に流入したものと推定される。1号タービン建屋～海水熱交換器建屋・補助ボイラ建屋・ランドリー建屋・ランドリー建屋ダクト(Tトレーナ)で発生した漏水が当該トレーナ近傍のファンネルへ大量に流入し、目詰まりを起こしたことにより、このファンネルより設置高の低い高電導度廃液サンプから溢水したものと推定される。
再発防止対策	Tトレーナのファンネル清掃、Tトレーナの止水処理を実施し、現状復旧する。
内部溢水評価への影響	溢水経路の設定に係る事象であるが、各建物間(地下ダクト部含む)の境界に対して、溢水防護措置を講ずることとしており、内部溢水影響評価において考慮済みである。

件名⑤	【中越沖地震】T/B T/B B1F(管)南側壁上部5m(ヤードHTr奥ノンセグ室)より雨水流入
事象発生日等	2007.7.26 柏崎刈羽3号
事象の概要	タービン建屋地下1階南側通路で、壁面部から水が流入していることを確認した。タービン建屋に隣接したピットに水がたまり電線管貫通部を通してタービン建屋内に流入したと推定される。
再発防止対策	電線管貫通部の止水と漏出化、所内用変圧器奥ノンセグ室の復旧を実施し、現状復旧する。
内部溢水評価への影響	溢水経路の設定に係る事象であるが、各建物間(地下ダクト部含む)の境界に対して、溢水防護措置を講ずることとしており、内部溢水影響評価において考慮済みである。

件名⑥	【中越沖地震】Ax/B B1F 北西側壁面亀裂部より雨水漏えい
事象発生日等	2007.7.26 柏崎刈羽
事象の概要	補助建屋地下1階の壁亀裂部から水の流入を確認した。中越沖地震の影響により、連絡通路が建屋と衝突したことによるコンクリート損傷し建屋の壁面に亀裂が生じ、雨水が流入しているものと推定される。
再発防止対策	建屋外にディープウェル及び建屋内に堰の設置し、壁面はコンクリート補修を行い止水処理し現状復旧する。
内部溢水評価への影響	溢水経路の設定に係る事象であるが、各建物間(地下ダクト部含む)の境界に対して、溢水防護措置を講ずることとしており、内部溢水影響評価において考慮済みである。 なお、溢水防護区画の境界となる建物外壁については、地震時に微細なひび割れが発生することは否定できないものの、仮に微細なひび割れから滲み出る場合を考慮しても、その量は僅かであり、内部溢水評価への影響はない。

件名⑦	海水熱交換器建屋(非管理区域)における水漏れ(雨水)について
事象発生日等	2008.10.27 柏崎刈羽1号
事象の概要	定期検査中の1号機において、ケーブル張替え作業を行っていた協力企業作業員が海水熱交換器建屋地下2階熱交換器室(非管理区域)の天井から水が漏れていることを確認した。調査の結果、海水熱交換器建屋外壁に接しているケーブルトレンチ内に溜まった雨水が、建屋壁面の電線貫通部から建屋内に流入し、ケーブルトレイを通じて地下2階熱交換器室に至ったことがわかった。海水熱交換器建屋は放射性物質が存在しないエリアであり、流入した水は雨水のため放射能を含んでいない。
再発防止対策	ケーブルトレンチ内に雨水が溜まった原因是、新潟県中越沖地震の影響により陥没したケーブルトレンチの養生が不十分であったためと推定している。海水熱交換器建屋(非管理区域)に流入した雨水は、常設している排水口から排水するとともに、床面の拭き取りを実施した。また、トレンチ内に溜まった雨水は仮設ポンプにより排水した。 今後、屋外の陥没部等に雨水が流入しないよう養生の方法を改善する。
内部溢水評価への影響	溢水経路の設定に係る事象であるが、各建物間(地下ダクト部含む)の境界に対して、溢水防護措置を講ずることとしており、内部溢水影響評価において考慮済みである。

件名⑧	タービン建屋内への海水の浸入
事象発生日等	2009. 10. 8 浜岡 3号
事象の概要	タービン建屋地下 1 階の空調機器冷却海水ポンプエリア(放射線管理区域)で、タービン建屋の配管貫通部から水が浸入していることを発見した。現場を確認したところ、タービン建屋地下 1 階の空調機器冷却海水ポンプエリアの床面に水溜まり(約 5m × 約 50m)があり、この水を分析したところ、放射性物質は含まれておらず、また、海水であることを確認した。配管貫通部外側には、放水路とタービン建屋を連絡する配管ダクトがあり、ダクト内に大量の海水が浸入したため、貫通部を通じてタービン建屋内に浸入したものであった。
再発防止対策	海水の浸入があった配管貫通部の点検・補修を行い、配管貫通部に防水効果が期待できる隙間材を追加充填するとともに、貫通部周囲にシール材を塗布し、当該配管貫通部のシール性を向上した。また、放水路とタービン建屋を連絡する配管ダクト内に放水路から海水が浸入しないための恒久的な対策として、当該配管ダクトと放水路の連絡部に閉止板を設置することとした。
内部溢水評価への影響	溢水経路の設定に係る事象であるが、各建物間(地下ダクト部含む)の境界に対して、溢水防護措置を講ずることとしており、内部溢水影響評価において考慮済みである。

件名⑨	【東日本大震災関連】原子炉補機冷却水系熱交換器(B)室、高压炉心スプレイ補機冷却水系熱交換器室および海水ポンプ室への浸水
事象発生日等	2011. 3. 11 女川 2号
事象の概要	2011. 3. 11 の地震において発生した津波により、原子炉建屋地下 3 階の RCW 熱交換器(A) (B) 室および HPCW 熱交換器室に流入し、各室が浸水に至った。浸水の原因は、屋外海水ポンプ室 RSW ポンプ(B) エリア床面設置されていた循環水ポンプ自動停止用水位計収納箱上蓋が開き、津波による海水が流入し、ケーブルトレイおよび配管貫通部等の隙間、水密扉、排水系配管から漏れ出し、トレンチを経由して建屋内へ浸水したものと推定される。
再発防止対策	(1) 当該水位計を取り外し、開口部に閉止板を設置し密閉化するとともに、架構による補強を実施し止水処理を行った。(6箇所) なお、当該水位計については、海水による浸水防止を考慮したエリアへ移設した。 (2) 海水ポンプ室からトレンチへの配管およびケーブルトレイ貫通部について止水処理を行った。 (3) 津波による浸水防止対策である建屋扉の水密性向上や防潮堤、防潮壁の設置を実施する。
内部溢水評価への影響	(1) 基準津波に対しては、ドライサイトとなるよう対策(ハッチの水密化等)を講ずることから、内部溢水影響評価への影響はない。 (2) 溢水経路の設定に係る事象であるが、各建物間(地下ダクト部含む)の境界に対して、溢水防護措置を講ずることとしており、内部溢水影響評価において考慮済みである。

件名⑩	【東日本大震災関連】福島第二原子力発電所 東北地方太平洋沖地震に伴う原子炉施設への影響について
事象発生日等	2011.3.11 福島第二1, 2, 3, 4号
事象の概要	当発電所1号機から4号機の全号機は定格熱出力一定運転中のところ、三陸沖を震源とする当該地震により、同日14時48分、全号機とも「地震加速度大トリップ」で原子炉が自動停止した。原子炉自動停止直後に全制御棒全挿入及び原子炉の未臨界を確認し、原子炉の冷温停止及び使用済燃料プール(以下、「SFP」という。)の冷却に必要な設備は、健全で安定した状態であることを確認した。しかし、当該地震後の津波(同日15時22分、第一波到達目視確認)により、1号機、2号機及び4号機において、原子炉の冷温停止及びSFPの冷却に必要な設備が被水するなどし使用不能となつた。これにより原子炉の除熱ができなくなったことから、同日18時33分に原災法第10条該当事象(原子炉除熱機能喪失)と判断した。
再発防止対策	想定を大きく超える津波による浸水により原子炉除熱機能、圧力抑制機能が喪失したことを踏まえ、浸水防止策として、当該地震の際、津波が集中的に遡上した当発電所南側海岸アクセス道路を土嚢及び盛土にて築堤を配備、原子炉建屋内への浸水防止として土嚢及び防潮堤の配備、海水熱交換器建屋内への浸水防止として、扉・ハッチまわりに土嚢を配備、ポンプ廻りに土嚢を配備し、浸水による電源や除熱機能の喪失を防止した。
内部溢水評価への影響	(1)基準津波に対しては、ドライサイトとなるよう対策(ハッチの水密化等)を講ずることから、内部溢水評価への影響はない。 (2)溢水経路の設定に係る事象であるが、各建物間(地下ダクト部含む)の境界に対して、溢水防護措置を講ずることとしており、内部溢水影響評価において考慮済みである。

件名⑪	【東日本大震災関連】「非常用ディーゼル発電機2C用海水ポンプの自動停止について」
事象発生日等	2011.3.18(法令報告事象であると判断した日時) 東海第二
事象の概要	東日本大震災(震度6弱)発生に伴い発生した津波により、ポンプエリアが浸水し、非常用ディーゼル発電機2C用海水ポンプが水没、自動停止した。津波対策として、仕切り壁を設置済であったが、以下の浸水経路の止水施工が未であった。 (1)北側ポンプ槽と補機冷却海水系ストレーナエリア間の排水溝用の開口。 (2)ケーブルピット。
再発防止対策	浸水経路となった、2箇所について、コンクリート打設による閉塞措置を実施した。
内部溢水評価への影響	(1)基準津波に対しては、ドライサイトとなるよう対策(ハッチの水密化等)を講ずることから、内部溢水評価への影響はない。 (2)溢水経路の設定に係る事象であるが、各建物間(地下ダクト部含む)の境界に対して、溢水防護措置を講ずることとしており、内部溢水影響評価において考慮済みである。

件名⑫	【東日本大震災関連】125V蓄電池2B室における溢水について
事象発生日等	2011.3.28(法令報告事象であると判断した日時) 東海第二
事象の概要	東日本大震災(震度6弱)発生に伴う、外部電源喪失によるサービス建屋実験室サンプポンプの停止と、床ファンネルを閉止していた蓋の外れにより、サービス建屋実験室サンプ(管理区域)から原子炉建屋バッテリー室(非管理区域)へのサンプ水の流入が発生した。常用系電源の停電により開となつた実験室サンプポンプシール水電磁弁から供給された消火水(停電により自動起動した、ディーゼルエンジン駆動消火ポンプにより供給)が当該サンプに流入し続け、当該サンプ内水位が上がった。それに加え、停電による当該サンプの制御電源喪失で、サンプ水位高信号が発信されなかったこと、ファンネルを閉塞していたゴム栓が外れたことで、当該サンプとの僅かな水頭差により、非管理区域側の当該ファンネルへの逆流による溢水が発生した。
再発防止対策	当該ファンネルについては実験室サンプとの恒久的な隔離措置として、鋼板とモルタルを用いた閉止措置を実施した。 また、当該ファンネルと当該サンプの接続配管につながる複合建屋1階と中1階の他のファンネル8箇所(この内1箇所は当該ファンネル同様に逆流の可能性があった)を含め、鋼板とモルタルを用いた閉止措置を実施した。 なお、サンプポンプシール水電磁弁が停電により開となること、および制御電源の喪失で水位高信号が発信されなくなる点について、改善を検討する。 水平展開として、管理区域からのドレンファンネル、ベント・ドレン配管などで、非管理区域において開口を有し、溢水を生じる可能性があるものの抽出と逆流の可能性の有無の確認を実施し、対象となったファンネル14箇所(既に閉止措置済みの1箇所を含む)について閉止措置を実施した。
内部溢水評価への影響	放射性物質を内包する液体の管理区域外への漏えい事象であり、以下の対策を講ずることとしており、内部溢水影響評価において考慮済みである。 1. 建物境界からの伝播に対して、溢水防護措置(水密扉の設置、配管等の貫通部への止水対策等)を実施する。 2. 循環水系配管破損部からの系外放出対策として、 (1)復水器室への漏えい検知器の設置 (2)復水器水室出入口弁の「全閉」インターロックの追加 (3)循環水ポンプ出口弁の「全閉」インターロックの追加 (4)循環水ポンプトリップインターロックの追加 (5)上記に関する電源の強化(非常用電源への接続) なお、管理区域と非管理区域のドレン配管が接続されている箇所では、ドレンファンネル、床目皿の位置を考慮し、高低差により流出の恐れがある箇所には、逆止弁や閉止栓の設置等溢水防護措置を講ずることとしており、内部溢水影響評価において考慮済みである。

件名⑬	1号機 原子炉建屋付属棟地下1階の高圧炉心スプレイ系電源室照明用分電盤からの発火について
事象発生日等	2011.5.27 福島第二1号
事象の概要	<p>停止中の1号機原子炉建屋付属棟地下1階の高圧炉心スプレイ系電源室にある照明用分電盤より発火したことから、協力企業作業員が消火し、当社当直員が消火を確認した。消防署に通報し、その後の消防署の現場確認により鎮火が確認され、建物火災によるぼやと判断された。本事象によるけが人の発生はなく、外部への放射能の影響はなかった。</p> <p>調査した結果、以下のことを確認した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発火による損傷の著しい箇所は、照明用分電盤内最下部の配線用しや断器(予備)であったこと。 ・焼損した配線用しや断器の絶縁抵抗測定は、5月19日に実施し、健全であることを確認していたこと。 ・分電盤が設置してある高圧炉心スプレイ系電源室内は、津波による海水の流れ込み(床上5cm程度の浸水)があったこと。 ・作業当日、同室内は浸水していなかったが、津波により空調機が停止していたため室内湿度が高く、分電盤の設置環境としては良い状態ではなかったこと。 ・焼損した配線用しや断器の近傍にある配線用しや断器を分解点検した結果、しや断器内部の接触金具に塩分が付着していたこと。 ・津波後の当該分電盤点検時、盤内部の配線用しや断器等の機器を確認していなかったこと。 <p>当該分電盤の盤内部の確認を行っていなかったため、海水の浸水の影響で当該配線用しや断器内への塩分の付着を確認できず、その後、室内で発生した結露水が吸着した。このことから、しや断器の絶縁抵抗が低下し、この状態で電源を投入したため漏電・発火に至ったものと推定した。</p>
再発防止対策	<ol style="list-style-type: none"> (1)津波により浸水した電気品については、原則交換または修理を実施する。 (2)津波により浸水したエリアにある電気品を使用する場合は、塩分による汚損がないことを確認する。 (3)津波の後に初めて通電する電気品については、設置環境を確認した上で、通電直前に絶縁抵抗を測定し健全性を確認する。 (4)上記3項目について、当社監理員および協力企業作業員に周知する。
内部溢水評価への影響	<ol style="list-style-type: none"> (1)基準津波に対しては、ドライサイトとなるよう対策(ハッチの水密化等)を講ずることから、内部溢水評価への影響はない。 (2)溢水経路の設定に係る事象であるが、各建物間(地下ダクト部含む)の境界に対して、溢水防護措置を講ずることとしており、内部溢水影響評価において考慮済みである。

件名⑭	女川原子力発電所 1 号機 台風 15 号によるタービン建屋への雨水の流入について
事象発生日等	2011.9.21 女川 1 号
事象の概要	1 号機タービン建屋地下 1 階に雨水が流入していることを確認し、その後タービン建屋地下 2 階および配管スペースにも雨水が流入していることを確認した。 調査の結果、台風 15 号による雨水がタービン建屋に接続されているトレチの開口部、建屋貫通部等を通じてタービン建屋に流入していることを確認した。また、一部のトレチにおいて、作業により開口部の蓋を取り外している状況だった。
再発防止対策	(1) ハッチ開口から浸水した場合であっても、建屋および非常用電源盤などの安全上重要な機器への浸水がし難いよう、遮水壁を設置するなどの対策を実施した。 (2) トレチのハッチ、マンホールなどの開口部、配管、電線管、ケーブルトレイ貫通部について、シール性向上対策を実施した。 (3) 類似事象を防止するため、トレチ等のハッチカバー開放の際に大雨等が懸念される場合は、事前に浸水防止対策を講じる旨、当社 QMS 文書へ反映すると共に、請負者へ周知した。
内部溢水評価への影響	溢水経路の設定に係る事象であるが、各建物間(地下ダクト部含む)の境界に対して、溢水防護措置を講ずることとしており、内部溢水影響評価において考慮済みである。

件名⑯	柏崎刈羽原子力発電所6号機タービン建屋(管理区域)における水溜まり(雨水)の発見について
事象発生日等	2013.6.19 柏崎刈羽6,7号
事象の概要	<p>定期検査中の6号機において、協力企業作業員からタービン建屋地下2階配管トレーンチ室(管理区域)に水溜まりを発見したとの連絡を受けた。当社運転員が現場を確認したところ、当該箇所の水溜まりを確認するとともに上階のタービン建屋中地下2階配管トレーンチ室(管理区域)において約800リットルの水溜まりを発見した。(以下、「事象①」と記す。)上記事象①の水平展開として当社運転員が現場確認を実施したところ、定期検査中の7号機タービン建屋地下2階(管理区域)において、約350リットルの水溜まりを確認した。(以下、「事象②」と記す。)発見した水溜まりは測定の結果、放射性物質を含んでおらず、雨水と推定した。</p> <p>屋外調査の結果、6号機原子炉建屋とコントロール建屋の間にあるトランスマーケット周辺に水溜まりが生じていることを確認した。事象発生当時は屋外排水設備工事に伴い排水路を切断していたため仮設ポンプによる排水を行っていたが、夜間は仮設ポンプを停止する運用としていたことから、前日の降雨が排水されずトランスマーケット周辺に水溜まりが生じたものと思われる。当該トランスマーケットは人造岩盤(以下、「MMR」と記す。)で埋め戻されているため、地表面に溜まった雨水は土中に浸透しにくいことから、建屋とMMRの間の隙間に流入し、エキスパンションジョイント止水板(以下、「止水板」と記す。)内側へ流入したものと考えられる。事象①では、壁立ち上がりの入隅部においてコンクリート躯体と止水板の密着不良箇所が確認され、この密着不良箇所から雨水が流入していることを確認した。また、事象②では、コントロール建屋と廃棄物処理建屋の間に設置している止水板を介して事象①の止水板と繋がっていることから、トランスマーケット周辺に溜まった雨水が事象①の止水板とコントロール建屋と廃棄物処理建屋の止水板を経由して事象②の止水板に雨水が流入したものと考えられる。</p>
再発防止対策	<p>a. 止水板の取り付け状態の確認</p> <p>止水板取り付け状態を以下のように確認する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直線部は、止水板本体の変形・ゆがみによる躯体との密着不良がないことを確認する。 ・入隅部は、締着板を取り外し、ボルト及び止水板の孔の位置が適切であることを確認する。 ・更に隙間ゲージ(0.05mm)を用いて止水板と躯体が密着していることを確認する。 ・なお、上記作業にあたっては、当社監理員が立ち会いにより確認する。 <p>b. 締め付けトルク値の確認</p> <p>応力緩和試験により得られた知見と津波影響を考慮し、締め付けトルク値を確認し、新たに200N·mで増し締めを行う。締め付けトルク値の確認については、全てのボルトに対し計測記録を作成し、抜き取りにより当社監理員が確認する。また、締め付け忘れ防止のため、締め付けは返し締めを行うこととし、再締め付け後ナットにマーキングを実施する。</p>
内部溢水評価への影響	溢水経路の設定に係る事象であるが、各建物間(地下ダクト部含む)の境界に対して、溢水防護措置を講ずることとしており、内部溢水影響評価において考慮済みである。

件名⑯	C/B 2F 非常用 D/G 発電機 燃料ディタンク(B)室軽油漏れ
事象発生日等	2014.9.19 女川1号
事象の概要	燃料移送ポンプ試運転実施中のところ、本来自動停止すべきディタンク液位にて停止せず、オーバーフローした油が躯体のひびより、他区画に伝播した(1号機制御建屋1階階段室(約0.1リットル)および地下3階機非常用ディーゼル発電設備(B)潤滑油ユニット付近(約0.5リットル))。
再発防止対策	<ul style="list-style-type: none"> ・油面計が固着しないよう、分解点検要領を見直し、関係者へ周知、教育実施した。 ・類似計器についても同様の動作不良がないか、確認試験を実施する。 ・躯体のひび割れを補修した後、水張りによる漏えい確認により。漏えいがないことを確認した。 ・類似の躯体ひび割れ個所について、今後、補修を実施することとした。
内部溢水評価への影響	<p>溢水経路(最終滞留区画)の設定に関する事象である。</p> <p>本事象は、壁厚が比較的薄い(20cm)場所において、壁内を貫通した微細なひび割れから、堰内に滞留している流体が滲み出した事象である。内部溢水評価では、上階で発生した溢水については、最地下階に導き滞留することとしていること(上階に長時間滞留されることはなく、仮に微細なひび割れから滲み出る場合を考慮しても、その量は僅かであり、内部溢水影響評価への影響はない)から、微細なひび割れが溢水経路となることはない。</p>

件名⑰	タービン建屋への雨水の浸入について
事象発生日等	2014.10.6 浜岡3号
事象の概要	タービン建屋地下1階の通路(放射線管理区域内)において、水溜まりを発見した。タービン建屋の外側にある屋外地下ダクト(配管を通すための空間)内に雨水が溜まり、配管貫通部より建屋内に入り込んだものであると推定した。また、浸入した雨水の量は、合計で約8m ³ であることを確認した。
再発防止対策	<p>屋外地下ダクト内に雨水が溜まらないようにするために、排水ポンプをビニール片等の影響を受けにくいフロート式センサで起動するポンプに取り替える。加えて、排水ポンプが停止した場合にも、雨水が排水ラインから屋外地下ダクト内に逆流しないよう、逆止弁を取り付ける。</p> <p>また、ブツラバーがずれた配管貫通部について、ずれの修正を行う。当該箇所の対策のほか、同様の屋外地下ダクトについても、配管等貫通部の施工状態及び排水ポンプの排水状況に問題のないことを確認する。</p>
内部溢水評価への影響	溢水経路の設定に係る事象であるが、各建物間(地下ダクト部含む)の境界に対して、溢水防護措置を講ずることとしており、内部溢水影響評価において考慮済みである。

件名⑯	廃棄物処理棟中地下1階タンクベント処理装置室内における液体の漏えいに伴う立入制限区域の設定について
事象発生日等	2016.6.2 東海第二
事象の概要	<p>廃棄物処理棟地下1階の廃液中和ポンプエリア床面に、天井配管貫通部付近から水の滴下を確認した。さらに、滴下水の階上にある廃棄物処理棟中地下1階のタンクベント処理装置室内にてスラリー状の廃液の漏えいを確認した。</p> <p>なんらかの原因により界面活性剤（発泡成分）が床ドレン系より濃縮廃液貯蔵タンク内に混入。タンクの攪拌空気流量が一時的に低減したことから、廃液が均一に攪拌されなくなり、界面活性剤を多く含む廃液がタンク上層部に分離した。</p> <p>その後、攪拌空気量の復旧によりタンク上層部で泡沫状になり、廃液中の固形分を巻き込んだ泡として成長し、攪拌空気の流れとともにタンクベント冷却器側へ流出した。冷却器内の結露水と共に排出されたスラリー状の廃液はドレンファンネルを閉塞させ、タンクベント処理装置室内へ流出した。たまり水となったその一部が、配管貫通部を通じて階下へ滴下した。</p>
再発防止対策	<p>泡立ち原因物質である界面活性剤について、排水を禁止するため管理区域内に持ち込む際の管理方法を定める。加えて、廃液をタンクに受け入れる前に、界面活性剤が混入していないことを確認する手順を定める。</p> <p>タンクレベル計に、発泡を検知できる電極式のレベルスイッチを追設し、発泡による液位上昇を監視する。</p> <p>配管の詰まりが確認されたタンクベント処理装置室のドレンファンネルについて、内部の清掃又は配管の取替えを実施。</p> <p>地下1階への漏えい経路となった配管貫通部のラバーブーツは破れ等が認められたため交換。また、管理区域内の配管貫通部は、今後計画的に健全性を確認し点検計画に反映する。</p>
内部溢水評価への影響	系統への界面活性剤混入による、評価上想定していない箇所での廃液漏えいと設備の不備による漏えい拡大であることから、溢水経路の設定に係る事象であるが、発生区画及び漏えい量については、想定破損による溢水評価に包含されるため、内部溢水影響評価において考慮済みである。

件名⑯	原子炉建屋内への雨水流入について
事象発生日等	2016. 9. 28 志賀 2 号機
事象の概要	<p>原子炉建屋内（非常用電気品室をはじめとした複数エリア〔管理区域含む〕）に約6.6m³の雨水が流入した。常用・非常用照明分電盤で一時、漏電を示す警報が発生したもの、設備への影響はなかった。</p> <p>構内の排水路の付け替え工事に伴い、仮設の排水ポンプを設置していたが、当日未明からの大雨により排水能力を上回る降雨があり、構内道路の一部エリアが冠水した。冠水エリアのピット上蓋の仮設ケーブルを引き込むための隙間から大量の雨水がピット内へ流入。ピットからハンドホールを経由したトレンチへの雨水流入が継続したため、トレンチ内の水位が上昇し、ケーブルトレイの原子炉建屋貫通部から原子炉建屋内（非管理区域）に流入した。建屋内に流入した雨水の一部は、床の微小なひび割れを通じ、下の階（管理区域含む）へも流入した。</p> <p>原子炉建屋内に流入した水の量は、非常用電気品（C）室で約6.5m³、下層階（管理区域内及び非管理区域内合計）で約86リットルであった。</p>
再発防止対策	<p>①道路が冠水しないよう仮設の雨水排水ポンプを追加した。</p> <p>②ピットと上蓋の隙間を土のうで閉止した。</p> <p>大雨警報発令時、定期的にピット内への水の流入状況を確認するよう監視を強化した。</p> <p>③当該貫通部の水密化を実施する。（類似箇所の水密化も順次実施）</p> <p>原子炉建屋への浸水防止は、津波対策として標高15.3m以下にある貫通部の水密化を優先して実施。今回のトレンチは敷地が高い標高21mの地下にあったため検討中であった。</p> <p>④当該エリア床のひび割れを補修した。他のエリアも順次補修する。</p> <p>⑤警報発生時には、速やかにトレンチ内の状況を確認することの徹底を周知。</p>
内部溢水評価への影響	溢水経路の設定に係る事象であるが、同様な雨水による建物内部への水の浸入については、建物外壁境界の貫通部（地表面上、地表面以下）又はダクトに対し、溢水防護措置を講ずることとしており、雨水が浸水することはない。敷地内の高いエリアからの経路についても同様であることから、内部溢水影響評価において考慮済みである。

表 3-3 過去の不具合事例

ニューシア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
505	1977-東京-T007	福島第一1号	原子炉再循環ポンプの異常にについて	1978/1/26	②
599	1979-東京-T002	福島第一2号	定期検査作業終了後の調整運転中のトラブルについて	1979/7/13	① ②
569	1979-原電-T001	東海第二	発電故障事故について	1979/7/22	②
591	1979-中部-M004	浜岡1号	原子炉冷却材浄化系(CUW)ポンプメカニカルシールの取替	1980/2/28	②
592	1979-中部-M005	浜岡2号	循環水ポンプ軸受潤滑水弁取替	1980/2/29	②
593	1979-中部-M006	浜岡1号	ドライウェル床ドレンサンプ水位の微上昇	1980/3/6	②
597	1979-中部-M010	浜岡1号	原子炉冷却材浄化系(CUW)ポンプメカニカルシールの取替	1980/3/21	②

ニューシア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
644	1980-中部-M002	浜岡 1 号	原子炉冷却材浄化系(C UW)ポンプメカニカルシールの取替	1980/4/21	②
647	1980-中部-M005	浜岡 1 号	原子炉冷却材浄化系ポンプ(B)メカニカルシールの取替	1980/5/26	②
663	1980-東京-M005	福島第一 4 号	原子炉冷却材浄化系ポンプ(B)メカシール漏洩	1980/8/23	①
654	1980-中部-T012	浜岡 1 号	高压給水加熱器空気抜き管の損傷について	1980/9/29	②
655	1980-中部-M013	浜岡 1 号	原子炉冷却材浄化系ポンプ(B)メカニカルシールの取替	1980/11/13	②
658	1980-中部-M016	浜岡 2 号	主蒸気隔壁弁前第 1 ドレン弁グランド部の点検補修について	1981/2/1	②
791	1981-東京-T002	福島第一 1 号	隔壁時復水器系配管の損傷について	1981/4/10	②

ニューシア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
718	1981-原電-M009	東海第二	抽気系ドレントラップの漏洩	1981/6/16	②
773	1981-中国-T001	島根1号	原子炉冷却材浄化系A再生熱交換器からの漏洩について	1981/6/16	②
798	1981-東京-T008	福島第一6号	高圧ポンプメカニカルシール水配管の損傷について	1981/7/6	②
780	1981-中部-M005	浜岡1号	原子炉冷却材浄化系ポンプ(A)メカニカルシールの取替	1981/7/8	②
800	1981-東京-T011	福島第一4号	480ボルトモータコントロールセンタの停止について	1981/7/10	②
802	1981-東京-M013	福島第一6号	廃液濃縮器(A)加圧蒸気フランジ部の孔食について	1981/7/22	②
726	1981-原電-T017	東海第二	給水系試験用計装配管溶接部の損傷について	1981/8/10	②

ニューシア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
809	1981-東京-T020	福島第一6号	廃棄物処理設備の配管損傷について	1981/8/24	(2)
808	1981-東京-M019	福島第一2号	補助ボイラ軽油移送配管の漏洩	1981/8/24	(2)
733	1981-原電-M025	東海第二	原子炉給水ポンプ入口安全弁取出配管の漏えいについて	1981/9/12	(2)
814	1981-東京-M025	福島第一2号	残留熱除去海水系配管の漏洩について	1981/9/14	(2)
815	1981-東京-M026	福島第一5号	電動機駆動原子炉給水ポンプ吐出圧力取出し配管損傷について	1981/9/17	(2)
818	1981-東京-T029	福島第一5号	給水試料採取系配管継手部よりの漏洩に伴う停止について	1981/9/28	(2)
830	1981-東京-M041	福島第一5号	原子炉補機冷却設備の海水冷却系配管の損傷について	1981/11/24	(2)

ニューシニア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
745	1981-原電-T036	東海第二	原子炉建屋内主蒸気トンネル室床面の汚染について	1981/12/1	①
783	1981-中部-M008	浜岡1号	原子炉冷却材浄化系ポンプ(B)メカニカルシールの取替	1981/12/3	②
784	1981-中部-T009	浜岡1号	復水器水室(A-2)細管リーケについて	1981/12/24	②
760	1981-原電-M051	東海第二	タービン駆動原子炉給水ポンプ(A)号機封水配管漏えいについて	1982/1/8	②
786	1981-中部-M011	浜岡1号	原子炉冷却材浄化系ポンプ(B)メカニカルシールの取替	1982/1/11	②
836	1981-東京-M047	福島第一1号	非常用ユニットディーゼル発電機点検修理	1982/1/13	②
764	1981-原電-M055	東海第二	原子炉隔離時冷却系ドレンボット排水弁(E51-F026)のポンネットバッキン交換による待機除外について	1982/2/9	②

ニューシニア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
788	1981-中部-M013	浜岡 1 号	原子炉冷却材浄化系ポンプ(A)メカニカルシールの取替え	1982/2/19	②
840	1981-東京-M051	福島第一 1 号	非常用ユニットディーゼル発電機点検修理	1982/2/23	②
842	1981-東京-T053	福島第一 6 号	高圧復水ポンプA号機メカニカルシール水配管損傷について	1982/3/22	②
891	1982-原電-M008	東海第二	原子炉隔離時冷却系ドレンボンネットフランジ部よりの漏えいについて	1982/5/8	②
961	1982-東京-M011	福島第一 1 号	CCSWポンプ（格納容器冷却系海水ポンプ）	1982/6/3	②
962	1982-東京-M012	福島第一 3 号	廃液濃縮器の孔食による損傷について	1982/6/17	②
899	1982-原電-M016	東海第二	原子炉建屋内の水漏れについて	1982/6/30	① ②

ニューシア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
966	1982-東京-M016	福島第一1号	非常用ユニットD/G冷却器及び計装品点検	1982/7/2	②
981	1982-東京-M031	福島第一2号	原子炉冷却材浄化系ポンプ(B)軸受冷却水の漏えいについて	1982/9/28	②
983	1982-東京-T033	福島第一6号	原子炉再循環系圧力検出用予備座小口径配管の漏えいについて	1982/10/25	②
946	1982-中部-T006	浜岡1号	復水器(A-1)室細管の点検・補修について	1982/11/3	②
948	1982-中部-M008	浜岡2号	復水器(A)室細管の点検・補修について	1982/12/24	②
949	1982-中部-T009	浜岡1号	復水器(A-1)室細管の点検・補修について	1983/1/5	②
1078	1983-中部-T001	浜岡1号	復水器(A-1・2)室細管の点検・補修について	1983/4/10	②

ニューシニア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
1092	1983-東京-T008	福島第一1号	タービン蒸気加減弁制御装置油漏洩による原子炉自動停止について	1983/8/13	②
1053	1983-原電-M014	東海第二	原子炉冷却材浄化系ポンプ(A)の不具合について	1983/9/5	②
1099	1983-東京-M015	福島第一6号	タービン駆動原子炉給水ポンプシール水戻り配管の漏えいについて	1983/9/27	②
1100	1983-東京-T016	福島第一6号	タービン駆動原子炉給水ポンプシール水戻り配管の漏洩について	1983/10/3	②
1058	1983-原電-T020	東海第二	原子炉隔離時冷却系ポンプ室内の漏水について	1983/10/23	①
1103	1983-東京-M019	福島第一6号	非常用ディーゼル発電機潤滑油プライミングポンプ修理	1983/11/18	②
1063	1983-原電-T025	東海第二	タービン抽気管ドレン系の蒸気漏洩について	1983/12/26	①

ニューシニア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
1112	1983-東京-M028	福島第一4号	タービン建屋2階空調機制御盤室消火水漏洩について	1984/2/5	②
1197	1984-東京-M003	福島第一1号	格納容器スプレー海水ポンプ(B)メカニカルシール取替	1984/4/25	②
1202	1984-東京-M008	福島第一3号	原子炉冷却材浄化系ポンプ(B)メカシール漏洩について	1984/8/5	②
1207	1984-東京-T013	福島第一2号	復水貯蔵タンクしゃへい壁内バルブの不具合について	1984/10/17	⑤
1223	1984-東北-M003	女川1号	タービン建屋配管トレチ内溢水について	1984/11/27	①
1214	1984-東京-M021	福島第一2号	原子炉給水流量検出配管継手部のにじみについて	1984/12/17	②
1215	1984-東京-M022	福島第二1号	タービン建屋低電導度サンプ(B)ピット内オーバーフローについて	1984/12/18	① ②

ニューシニア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
1216	1984-東京-M023	福島第二3号	3 / 4号機廃棄物処理設備の漏洩について	1984/12/20	②
1218	1984-東京-T025	福島第一2号	循環水系逆洗弁(A1)損傷による出力制限について	1985/1/21	②
1220	1984-東京-T027	福島第二2号	原子炉冷却材浄化系再生熱交換器水室トーラスリ ング溶接部の損傷について	1985/2/7	②
1280	1985-東京-M002	福島第一2号	残留熱除去系弁点検	1985/5/1	②
1281	1985-東京-T003	柏崎刈羽1号	循環水配水管から海水漏洩について	1985/5/31	②
1283	1985-東京-M005	福島第一2号	残留熱除去系点検	1985/6/20	②
1289	1985-東京-T011	福島第一1号	起動用母線電源盤の焼損について	1985/8/31	④

ニュースア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
1295	1985-東京-T017	福島第一5号	原子炉格納容器内ドレン量の増加に伴う原子炉手動停止について	1985/9/20	②
1299	1985-東京-T022	福島第一4号	原子炉格納容器機器ドレン量増加に伴う原子炉手動停止について	1985/11/29	②
1301	1985-東京-M024	福島第一5号	空気抽出器駆動用蒸気ドレン配管ドレントラップポンネットフランジ部漏洩	1985/12/24	②
1271	1985-原電-M024	東海第二	非常用ディーゼル発電機海水系出口逆止弁の不具合について	1986/3/23	①
1370	1986-中部-T001	浜岡2号	復水器水室細管の点検・補修について	1986/6/20	②
1371	1986-中部-T002	浜岡2号	復水器水室細管の点検・補修について	1986/7/25	②
1384	1986-東京-T009	福島第一2号	原子炉格納容器床ドレン量の増加に伴う原子炉手動停止について	1986/11/3	②

ニューシア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
1445	1987-中部-M001	浜岡 1号	復水器水室細管の点検・補修について	1987/4/12	(2)
1458	1987-東京-M009	柏崎刈羽 1号	H P C S ディーゼル機関の保修について	1987/6/22	(2)
1462	1987-東京-M013	柏崎刈羽 1号	原子炉冷却材浄化系(C UW)ポンプ(B)除染用フランジからの漏洩について	1987/7/12	(2)
1464	1987-東京-T015	柏崎刈羽 1号	非常用ディーゼル発電機A号機ディーゼル機関からの冷却水の漏洩について	1987/8/17	(2)
1467	1987-東京-M018	福島第一 5号	廃液濃縮器(A)の不具合について	1987/11/13	(2)
1479	1987-東京-T030	福島第二 1号	原子炉再循環ポンプ(B)電動機上部軸受温度上昇に伴う原子炉手動停止について	1988/3/18	(2)
1480	1987-東京-M031	福島第一 6号	排ガス予熱器の不具合について	1988/3/24	(2)

ニュースア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
1537	1988-中部-T003	浜岡2号	高压注入系蒸気ドレン配管点検・保修に伴う原子炉手動停止について	1988/5/22	②
1552	1988-東京-T006	福島第一3号	原子炉再循環ポンプ(A)吐出弁ベント配管エールボ溶接部からの漏洩による原子炉手動停止	1988/7/27	②
1563	1988-東京-M017	福島第一4号	廃棄物処理系弁類点検時の水漏れについて	1989/1/24	① ②
1564	1988-東京-T018	福島第一3号	タービン駆動原子炉給水ポンプ(B)シール水ストレーナフランジ部から漏えいについて	1989/2/13	②
1609	1989-東京-T002	福島第二2号	原子炉冷却材浄化系再生熱交換器(B)入口配管溶接部からの漏えいに伴う原子炉手動停止について	1989/6/3	②
1604	1989-中部-M004	浜岡1号	原子炉冷却材浄化ポンプ(B)メカニカルシールの取替	1989/11/20	②
1605	1989-中部-M005	浜岡1号	原子炉冷却材浄化ポンプ(A)メカニカルシールの取替	1989/12/25	②

ニュースア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
1622	1989-東京-T015	福島第二1号	タービン制御油漏えいに伴う原子炉手動停止について	1989/12/27	① ②
1607	1989-中部-M007	浜岡2号	復水器水室細管の点検・補修について	1990/2/23	②
1710	1991-東京-M001	福島第一1号	タービン建屋内海水漏えいについて	1991/6/24	②
1714	1991-東京-T005	福島第一1号	補機冷却水系海水配管からの海水漏えいに伴う原子炉手動停止について	1991/10/30	②
1719	1991-東京-M011	福島第一3号	タービン制御用EHC油冷却器(A)の漏えいについて	1992/1/17	②
1732	1992-原電-M002	東海第二	タービン駆動原子炉給水ポンプA号機駆動用ターピン軸振動値の増加について	1992/4/22	②
18	1992-中国-T003	島根1号	原子炉格納容器内機器ドレン量の増加に伴う原子炉手動停止について	1993/2/4	②

ニューシニア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
1747	1993-原電-M005	東海第二	補機海水系・屋外出口配管からの海水漏えいについて	1993/9/15	②
1788	1994-北陸-M002	志賀1号	液体廃棄物処理設備 高電導度廃液系圧力検出配管 ノケット溶接部からの漏洩	1995/1/10	②
1773	1994-中部-M005	浜岡1号	原子炉給水ポンプ(A) メカニカルシールからの漏 えいについて	1995/3/16	②
72	1994-東京-T014	福島第一3号	循環水ポンプ(B) 不具合に伴う出力低下について	1995/3/24	②
97	1995-東京-T003	柏崎刈羽5号	タービン制御油漏えいに伴う原子炉手動停止につ いて	1995/7/13	②
1810	1995-中部-M004	浜岡1号	原子炉圧力容器フランジシール部からの漏えいに ついて	1995/10/25	①
101	1995-東京-T008	福島第一6号	原子炉格納容器内床ドレン量の増加に伴う原子炉 手動停止について	1995/11/25	②

ニューシア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
1802	1995-原電-M010	東海第二	高圧復水ポンプ(B)のバランス配管からの微少漏えいについて	1996/2/4	②
1833	1996-中部-M002	浜岡1号	原子炉機器冷却水ポンプ(A-1)の点検について	1996/4/25	②
1834	1996-中部-M003	浜岡2号	原子炉機器冷却水ポンプ(B-2)の点検について	1996/4/28	②
1839	1996-東京-M003	福島第一4号	補助ボイラー室での火災について	1996/6/13	②
113	1996-原電-T004	東海第二	タービン制御油漏えいに伴う原子炉手動停止について	1996/8/10	①
1841	1996-東京-M008	福島第一4号	高圧復水ポンプ(A)メカニカルシールからの漏えいについて	1996/9/4	②
145	1997-東京-T005	福島第一2号	調整運転中の電動機駆動原子炉給水泵ポンプ(A)出口逆止弁ボンネットシール部からの漏えいに伴う出	1997/6/8	① ②

ニューシア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
1883	1997-東京-M007	柏崎刈羽7号	グランド蒸気系蒸化器計装ラックからの蒸気漏えいについて	1997/7/18	②
146	1997-東京-T009	柏崎刈羽1号	タービン駆動原子炉給水ポンプ(A)出口逆止弁か、らの漏えいに伴う出力制限について	1997/8/19	②
1886	1997-東京-M012	福島第一2号	残留熱除去系(RHR)熱交換器(A)海水側ドレンラインフランジパッキンの交換	1997/10/24	②
1894	1997-東京-M026	福島第二1号	原子炉建屋地下2階床面への漏えいについて	1998/3/27	①
1895	1997-東京-M027	福島第二4号	残留熱除去機器冷却系海水配管フランジパッキンの取替について	1998/3/29	②
8876	1998-中国-M001	島根2号	2号機A-デイゼル機関L-1シリンドからのお漏水	1998/5/11	②
1930	1998-東京-M002	柏崎刈羽7号	タービン建屋循環水配管エリアにおける海水の溢水について	1998/6/1	①

ニューシア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
1931	1998-東京-M003	福島第二2号	原子炉ウェル内における漏えいについて	1998/7/6	①
168	1998-東京-T004	福島第二2号	調整運転中のタービン駆動原子炉給水ポンプ(A) 蒸気加減弁フランジ部からの漏えいに伴う出力制限について	1998/7/21	① ②
172	1998-東京-T011	柏崎刈羽1号	原子炉格納容器内LCWサンプからのおーバーフローについて	1998/10/8	①
166	1998-中部-T003	浜岡2号	給水ポンプ駆動タービン(B)ケーシングドレン配管用管台部点検に伴う原子炉手動停止について	1998/11/3	②
プレスリリース	—	女川1号	女川原子力発電所1号機の原子炉格納容器内配管の漏洩について	1998/11/14	②
1939	1998-東京-M017	福島第一4号	補機冷却海水系戻り弁からの海水微少漏えいについて	1999/1/5	②
1940	1998-東京-M018	福島第一5号	給水加熱器(1C)ドレン配管からの漏えいについて	1999/1/13	②

ニュースア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
1959	1999-原電-M001	東海第二	主復水器循環水系バイパス管からの溢水について	1999/4/20	①
1960	1999-原電-M003	東海第二	燃料プール冷却浄化系プリユートタンクからの溢水について	1999/5/21	①
1991	1999-東京-M015	福島第一1号	定期検査中のタービン建屋内での油漏えいについて	1999/10/18	①
227	2000-東京-T005	柏崎刈羽2号	タービン系蒸気凝縮水漏えいに伴う原子炉手動停止について	2000/6/29	②
230	2000-東京-T008	福島第一2号	タービン制御油漏えいに伴う原子炉手動停止について	2000/7/23	②
2076	2000-東北-M001	女川1号	復水ろ過脱塩塔出口配管からの漏えいについて	2000/9/2	②
2072	2000-東京-M015	柏崎刈羽5号	原子炉再循環ポンプMIGセット(B)電動機側ギヤカッフリング部からのグリース漏れについて	2000/12/22	②

ニューシア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
2074	2000-東京-M018	福島第一 6号	主発電機冷却用淡水ガス漏えいについて	2001/2/13	②
2026	2000-原電-M010	東海第二	廃棄物処理設備機器 ドレン系廃液脱塩器の使用済樹脂漏えいについて	2001/3/23	① ②
2112	2001-東京-M004	柏崎刈羽 6号	屋外消防系配管損傷による消防用水の漏えいについて	2001/5/17	①
243	2001-東京-T008	柏崎刈羽 6号	原子炉格納容器内の原子炉補機冷却水の漏えいに伴う 原子炉手動停止について	2001/6/18	②
2118	2001-東京-M013	柏崎刈羽 1号	サブレッショングール水位計からの漏水について	2001/7/12	①
2132	2001-東北-M001	女川 1号	原子炉冷却材浄化系の漏えいについて	2001/7/23	① ②
2121	2001-東京-M016	福島第二 2号	蒸気加減弁急速閉用圧力スイッチ検出ライン継ぎ手部 からの漏えい修理について	2001/8/12	②

ニューシア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
2136	2001-北陸-M002	志賀 1 号	高圧復水ポンプ(B)メカニカルシールからの漏えいについて	2001/8/26	②
2093	2001-原電-M010	東海第二	タービン駆動原子炉給水ポンプ(A)封水出口配管からの蒸気微少漏えいについて	2001/12/10	②
248	2001-東北-T005	女川 2 号	復水流量計配管付け根部からの水漏れについて	2002/3/7	②
2187	2002-東北-M001	女川 2 号	湿分分離ドレンタンク水位調節弁ボンネット部からじみについて	2002/4/2	②
2148	2002-原電-M002	東海第二	発電機界磁整流器盤内整流器冷却水ホースからの微少漏えいについて	2002/5/19	②
2150	2002-原電-M004	東海第二	高圧タービン入口配管ドレンラインオリフィスストレーナ下流部からの漏えいについて	2002/5/29	②
2263	2002-中部-M002	浜岡 3 号	給水ポンプ駆動タービン高压蒸気加減弁ドレン弁の点検について	2002/7/3	②

ニューシニア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
2152	2002-原電-M006	東海第二	原子炉給水ポンプ駆動タービンA号機グランド下部から凝縮水微少漏えいについて	2002/7/5	②
プレスリリース	—	浜岡4号	原子炉建屋1階における水漏について	2002/7/11	②
2181	2002-東京-M006	柏崎刈羽7号	低圧ドレンポンプ室での漏水について	2002/7/12	①
2180	2002-東京-M007	柏崎刈羽6号	燃料プール冷却浄化系ポンプ室での水の飛散について	2002/7/12	①
256	2002-東京-T009	福島第一3号	制御棒駆動水圧系配管の不具合	2002/8/22	②
2184	2002-東京-M014	福島第一3号	格納容器内への水漏れについて	2002/9/24	①
258	2002-東京-T019	福島第一4号	制御棒駆動水圧系挿入引抜配管の不具合	2002/10/11	②

ニューシニア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
311	2002-東京-M024	柏崎刈羽4号	ほう酸水注入系ドレン受けタンクからの純水のオーバーフローについて	2002/11/7	①
プレスリリース	—	浜岡3号	サービス建屋地下1階（放射線管理区域外）で発見された水たまりについて	2002/11/8	②
2162	2002-原電-M016	東海第二	タービン主塞止弁No.4 グランド蒸気リーケホルダーからの漏えいについて	2002/12/6	①
2190	2002-東北-M007	女川1号	定期検査中の原子炉格納容器内における水の漏えいについて	2002/12/14	①
2269	2002-中部-M007	浜岡1号	原子炉冷却材浄化系サンプリングラック周りの溢水について	2003/1/15	①
295	2002-東京-M034	柏崎刈羽2号	原子炉格納容器内における水漏れについて	2003/1/23	①
プレスリリース	—	浜岡3号	タービン建屋2階で発見された水漏れについて	2003/4/17	②

ニューシニア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
プレスリリース	—	浜岡 1 号	復水ろ過脱塩装置 2 階における水漏れについて	2003/5/15	②
プレスリリース	—	浜岡 2 号	タービン建屋 1 階における水漏れについて	2003/5/21	②
プレスリリース	—	浜岡 3 号	補助建屋地下 1 階における水漏れについて	2003/5/29	②
272	2003-北陸-M001	志賀 1 号	タービン建屋の漏水について	2003/5/31	①
2256	2003-北陸-M002	志賀 1 号	残留熱除去系ポンプ室における弁のグランドバッキン部から水の滴下について	2003/6/9	②
2264	2003-北陸-M005	志賀 1 号	タービン建屋内の所内蒸気凝縮水の飛散について	2003/6/26	①
2282	2003-北陸-M006	志賀 1 号	ドライクリーニング設備における溶剤残渣の飛散について	2003/6/27	①

ニューシニア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
274	2003-東京-T014	福島第一2号	原子炉建屋内の水漏れについて	2003/7/24	①
2258	2003-北陸-M008	志賀1号	制御棒駆動機構補修室における水漏れについて	2003/7/30	①
2283	2003-北陸-M010	志賀1号	ドライクリーニング設備から水漏れについて	2003/8/13	①
プレスリリース	—	浜岡3号	タービン建屋地下1階雨水について	2003/8/15	⑤
2265	2003-北陸-M011	志賀1号	原子炉格納容器内の原子炉格納容器冷却器排水口からの水漏れについて	2003/8/20	①
2284	2003-北陸-M012	志賀1号	タービン建屋内での主油タンク油冷却器からの油漏れについて	2003/8/29	①
プレスリリース	—	浜岡1号	原子炉建屋地下2階における水漏れについて	2003/9/17	②

ニューシニア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
383	2003-東京-M017	福島第二1号	RCICタービン反カッブリング側ハッキン箱上部から水の滴下について	2003/9/17	②
370	2003-東京-S013	福島第二2号	原子炉建屋低電導度廃液系サンプピットへの流入について	2003/9/24	①
2267	2003-北陸-M016	志賀1号	原子炉格納容器内における漏水について	2003/9/25	①
3073	2003-東京-M019	福島第一1号	非常用ディーゼル発電機(D/G 1A)の異常について	2003/9/25	②
2270	2003-北陸-M017	志賀1号	残留熱除去系(C)ポンプメカニカルシール部からの水漏れについて	2003/9/27	①
334	2003-東京-M020	柏崎刈羽1号	ほう酸水注入系ドレン配管からの漏えいについて	2003/9/30	②
372	2003-東京-S017	福島第二2号	タービン建屋2階工具棚からの微量な油だれの発生について	2003/10/6	①

ニューシア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
380	2003-東京-M025	福島第二2号	残留熱除去系安全弁フランジ部から水の滴下について	2003/10/7	②
367	2003-東京-S018	福島第二	補助ボイラ起動時の蒸気ドレン弁からの蒸気漏えについて	2003/10/8	②
369	2003-東京-S022	福島第二1号	原子炉冷却材浄化系計装ラックよりの水の滴下について	2003/10/14	②
388	2003-東京-S023	柏崎刈羽1号	RHR(A)系排水ライン排水口からの水漏れ	2003/10/18	①
プレスリリース	—	浜岡2号	原子炉建屋廃棄物処理装置エリア中2階における水漏れについて	2003/10/26	②
373	2003-東京-S025	福島第二1号	1, 2号機サービス建屋地下2階冷凍機用潤滑油の捕集容器からの微量な油だれの発生について	2003/10/27	②
2271	2003-北陸-M018	志賀1号	原子炉冷却材再循環系配管ドレン弁からの水漏れについて	2003/11/12	①

ニューシニア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
323	2003-東京-S028	福島第二2号	原子炉建屋高電導度廃液系サンプピットへの流入について	2003/11/14	①
プレスリリース	—	浜岡4号	タービン建屋2階における水漏れについて	2003/11/26	②
350	2003-東京-S034	福島第一4号	原子炉格納容器内における非放射性の水漏れについて	2003/11/26	②
2213	2003-東京-S040	柏崎刈羽5号	RHRリーケテスト弁からの漏えい	2003/12/2	①
342	2003-東京-M038	福島第一6号	原子炉建屋内における水漏れについて	2003/12/5	①
10229	2003-東京-M037	福島第一5号	高压注水系タービン蒸気管排水ラインからの微量な蒸気漏えいについて	2003/12/5	②
364	2003-東京-S045	福島第一4号	定期検査中の4号機タービン建屋における非放射性の水漏れについて	2003/12/12	②

ニューシニア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
360	2003-東京-S046	福島第二4号	定期検査中の4号機海水熱交換器建屋屋外における海水漏れについて	2003/12/16	②
3030	2003-東京-S047	福島第一6号	原子炉建屋における水漏れについて	2003/12/17	①
3029	2003-東京-S053	福島第一6号	原子炉建屋における水漏れについて	2003/12/24	①
3027	2003-東京-S054	福島第一5号	タービン建屋内給水加熱室における水漏れについて	2003/12/27	②
2228	2003-東京-M041	福島第二3号	残留熱除去機器冷却系冷却水ポンプ(B)吸込側の配管フランジ部からの水の滴下について	2004/1/19	②
2383	2003-東京-S065	福島第一6号	原子炉建屋内における水漏れについて	2004/1/25	①
プレスリリース	—	浜岡2号	原子炉建屋地下2階における水漏れについて	2004/2/5	②

ニューシア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
2232	2003-東京-M047	福島第二3号	高圧炉心スプレイ系注入ライン・配管フランジ部から水の滴下について	2004/2/7	(2)
2294	2003-東京-S090	福島第二2号	タービン建屋低電導度廃液サンプケット等への漏えいについて	2004/3/3	(2)
プレスリリース	—	浜岡2号	原子炉建屋格納容器内における水漏れについて	2004/3/11	(2)
2321	2003-中国-T007	島根2号	原子炉格納容器内ドライウェル冷却機凝縮水量および床ドレン量の増加に伴う原子炉手動停止	2004/3/17	(2)
2447	2004-東京-S003	柏崎刈羽5号	大湊側ランドリー建屋成型品用洗濯機(B)からの水漏れ	2004/4/13	(2)
プレスリリース	—	浜岡1号	原子炉地下2階における水漏れについて	2004/4/27	(2)
2405	2004-東京-S013	福島第二	廃棄処理建屋における補助ボイラ給水タンクオーバーフローラインから水漏れについて	2004/5/20	(1)

ニュースア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分 類
2415	2004-東京-S019	福島第一5号	廃棄物処理建屋内における水漏れについて	2004/6/2	①
2425	2004-東京-S021	福島第一2号	原子炉格納容器除湿冷却系統における水漏れについて	2004/6/9	②
2733	2004-北陸-M002	志賀1号	廃棄物処理建屋内における水漏れについて	2004/6/10	①
2774	2004-東京-S022	福島第二2号	復水器連続洗浄装置系弁フランジ部よりの海水漏えいについて	2004/6/16	①
2463	2004-中部-S004	浜岡3号	タービン建屋3階における油の漏えいについて	2004/6/22	②
2476	2004-東京-S026	福島第一6号	福島第一原子力発電所6号機原子炉建屋内の水漏れについて	2004/7/16	②
2499	2004-東京-S028	福島第二	サイトバンク建屋における水の滴下について	2004/7/28	②

ニューシア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
2498	2004-東京-M023	福島第一 6号	制御棒駆動水圧系配管取り付け部から水のこじみについて	2004/8/5	②
2502	2004-中部-S012	浜岡 4号	タービン駆動給水ポンプまわりの弁の監視について	2004/8/6	②
2495	2004-東京-M024	福島第二 2号	原子炉起動時における原子炉水位高事象の発生について	2004/8/7	①
2493	2004-東京-S029	柏崎刈羽 6号	高压制御油圧ユニット室内での油漏れについて	2004/8/9	①
2531	2004-中部-S014	浜岡 5号	タービン建屋地下1階配管室における水漏れについて	2004/8/27	②
プレスリリース	—	女川 3号	タービン建屋地下1階復水器室における配管からの結露水滴下	2004/8/27	—
2517	2004-東北-M005	女川 3号	高压第2給水加熱器(B)胴側逃がし弁フランジ部からの微量な漏えいについて	2004/8/29	① ②

ニューシア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
2567	2004-東京-S039	福島第二	1, 2号機廃棄物処理建屋における水溜まり等の発見について	2004/8/29	②
2535	2004-東京-S040	柏崎刈羽4号	柏崎刈羽原子力発電所4号機 軽油タンク防油堤内作業時における軽油の漏えいについて	2004/8/30	①
2525	2004-東京-S044	福島第二2号	原子炉冷却材浄化系保持ポンプ(A)出入口差圧計につながる配管継ぎ手部からの漏えいについて	2004/9/4	②
2579	2004-東京-S045	福島第一3号	定期検査中の3号機原子炉建屋における水漏れについて	2004/9/5	①
2576	2004-東京-S049	福島第一1号	定期検査中の1号機タービン建屋内の油漏れについて	2004/9/14	①
2549	2004-東京-S055	福島第一3号	福島第一原子力発電所3号機原子炉格納容器内における水漏れについて	2004/9/26	①
2566	2004-東京-S059	福島第二1号	タービン建屋内の油漏れについて	2004/10/3	②

ニューシア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
2588	2004-中部-S022	浜岡3号	サービス建屋地下1階における火災報知器の作動(誤報)について	2004/10/9	(5)
2615	2004-東京-S063	福島第一4号	制御棒駆動水圧系ポンプ潤滑油フィルターからの油漏れ	2004/10/18	(2)
2808	2004-北陸-M013	志賀1号	補機冷却水系タンクからの水のオーバーフローについて	2004/10/20	(1)
2627	2004-東京-S064	福島第一5号	電動駆動給水ポンプにおける油漏れについて	2004/10/20	(2)
2640	2004-東北-S019	女川1号	原子炉建屋内における洗浄用の補給水の漏えいについて	2004/10/21	(1)
2660	2004-中部-S024	浜岡3号	タービン駆動給水ポンプまわりの弁の監視について	2004/10/27	(2)
2981	2004-東京-S069	柏崎刈羽7号	タービン駆動原子炉ポンプ室内での油にじみについて	2004/11/4	(2)

ニューシア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
2623	2004-東京-M044	福島第二2号	原子炉冷却材浄化系保持ポンプ(B)出入口差圧計配管継ぎ手部から漏えいについて	2004/11/8	②
2628	2004-中部-S027	浜岡3号	タービン機器冷却水熱交換器の点検作業について	2004/11/16	②
2650	2004-中部-S028	浜岡5号	タービン建屋地下1階 配管室における水漏れについて	2004/11/17	②
2779	2004-東京-S077	福島第一6号	原子炉建屋内における水漏れ	2004/11/18	①
2884	2004-東京-M047	福島第一6号	原子炉格納容器低電導度廃液サンプル流量増加について	2004/11/26	②
2646	2004-東京-S080	福島第一2号	高圧復水ポンプ付属配管からの漏えいについて	2004/11/30	②
2712	2004-東京-S082	福島第一1号	定期検査中の1号機廃棄物処理建屋内における水漏れについて	2004/12/4	①

ニューシア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
東北 提供情報	—	女川1号	復水系廃スラッジ混合ポンプ(B)室での復水補給水の漏えい	2004/12/6	①
2705	2004-東京-M051	福島第一4号	福島第一原子力発電所4号機の原子炉手動停止について	2004/12/8	②
2665	2004-東京-M050	福島第一2号	湿分分離器ドレンタンク配管付近の水漏れに伴う原子炉手動停止	2004/12/8	②
2663	2004-東京-S086	福島第一5号	タービン建屋近傍洞道内配管からのお水漏れ(飲料水)について	2004/12/12	②
2715	2004-東京-S087	福島第一5号	原子炉格納容器内における水漏れについて	2004/12/14	①
2714	2004-東京-S088	福島第一3号	非常用ディーゼル発電機(B)室内での油漏れについて	2004/12/19	①
2679	2004-東京-S089	福島第一5号	タービン建屋内における水漏れ	2004/12/22	①

ニューシア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
2716	2004-中部-S035	浜岡3号	補助建屋中地下1階における水漏れについて	2005/1/5	②
2695	2004-東京-S091	福島第二1号	タービン建屋における油漏れ	2005/1/7	①
2696	2004-東京-S092	福島第一3号	タービン建屋における水漏れ	2005/1/11	②
2757	2004-東京-S094	福島第二1号	原子炉建屋内での水漏れ	2005/1/18	①
2776	2004-東京-T058	柏崎刈羽1号	タービン建屋内における蒸気の微少漏えいに伴う 原子炉手動停止について	2005/2/4	②
2758	2004-東京-S103	福島第二3号	主変圧器点検作業中の油漏れ	2005/2/7	①
2768	2004-東京-S106	福島第二3号	原子炉建屋内における水漏れについて	2005/2/11	①

ニューシニア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
2810	2004-東京-M061	福島第一3号	非常用ディーゼル発電機(B)室内での油漏れ	2005/3/1	②
2826	2004-東京-S115	福島第二3, 4号	3, 4号機廃棄物処理建屋低電導度廃液サンプラーへの水の流入について	2005/3/2	①
2834	2004-東京-S120	福島第二3号	タービン建屋における海水の漏えい	2005/3/7	①
2831	2004-東京-S122	柏崎刈羽7号	タービン建屋内での水漏れについて	2005/3/8	①
2841	2004-東京-S124	福島第一3号	原子炉隔離時冷却系ポンプ駆動用タービン軸受け部からの油漏れ	2005/3/12	①
2862	2004-東京-S129	柏崎刈羽3号	屋外軽油タンク防油堤内における軽油の漏えいについて	2005/3/16	②
2877	2004-東京-S135	柏崎刈羽3号	タービン建屋における油漏れについて	2005/3/28	①

ニューシア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
2883	2004-東北-S042	女川1号	原子炉建屋内における水漏れについて	2005/3/30	①
2908	2004-東京-S137	福島第一5号	タービン建屋内における水漏れについて	2005/3/31	①
2910	2004-東京-S138	福島第二3号	タービン建屋海水ストームサンプ凄トへの水の 流入について	2005/3/31	②
2915	2005-東北-S004	東通1号	制御棒駆動水ポンプ室排水受口からの溢水	2005/4/6	①
2969	2005-北陸-S001	志賀2号	2号機 廃棄物処理建屋における漏えいについて	2005/4/16	①
2921	2005-東京-S002	福島第一6号	6号機タービン建屋内における蒸気漏れ	2005/4/17	②
2951	2005-東北-S008	東通1号	復水器水室からの海水の溢水	2005/5/4	①

ニューシア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
2948	2005-東京-S008	福島第一2号	原子炉建屋における水漏れについて	2005/5/7	①
3012	2005-東北-S009	女川2号	タービン排気室マンホール養生部から水の漏えいについて	2005/5/9	①
3023	2005-東京-S010	福島第一2号	タービン建屋内での油漏れについて	2005/5/13	②
2960	2005-東京-S011	福島第一5号	廃棄物処理建屋内における水漏れ	2005/5/14	②
2984	2005-東京-S013	柏崎刈羽1号	再循環MGセシト油冷却器からの油漏れ	2005/5/31	②
2992	2005-東京-S014	福島第二1号	福島第二原子力発電所1号機原子炉建屋試料採取ラック室内での水漏れについて	2005/6/5	②
3052	2005-中部-S004	浜岡5号	タービン機器冷却水熱交換器内における冷却水(淡水)の海水側への流出について	2005/6/9	②

ニューシア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
3018	2005-東京-S017	福島第一2号	タービン建屋内における水漏れ	2005/6/11	①
3072	2005-東京-S020	柏崎刈羽1号	定期検査中の柏崎刈羽原子力発電所1号機原子炉 建屋内での溢水について	2005/6/24	①
3067	2005-東京-S021	柏崎刈羽1号	タービン建屋潤滑油ラックからの油漏れについて	2005/6/27	①
3077	2005-東京-M013	福島第一2号	高压注水系における微少な蒸気漏れ	2005/6/30	①
3106	2005-東京-S025	柏崎刈羽6号	FPCポンプ室内の溢水について	2005/7/7	①
3128	2005-東京-S028	福島第一1号	原子炉再循環系配管の排水弁不具合	2005/7/15	②
3136	2005-中部-S007	浜岡3号	給水系第2隔壁弁(B)グランド部の監視強化につ いて	2005/7/24	②

ニューシア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
3185	2005-北陸-S004	志賀2号	電動駆動給水ポンプ吸込流量計の空気抜き操作間違いについて	2005/7/27	①
3162	2005-東京-M022	福島第一1号	復水器洗浄装置制御盤の火災について	2005/8/4	②
3190	2005-東京-M021	福島第一1号	タービン建屋内での水漏れについて	2005/8/4	②
3178	2005-東京-M025	福島第一3号	福島第一原子力発電所3号機非常用ディーゼル発電機(A)定例試験時の油漏れについて	2005/8/6	②
3191	2005-東京-S039	福島第一1号	1号機タービン建屋内における非放射性の水漏れについて	2005/8/12	②
3195	2005-東京-S042	福島第二4号	地震による原子炉建屋における空調ダクトからの水の滴下について	2005/8/16	③
3196	2005-東京-S041	福島第一2, 6号	地震による原子炉建屋における空調ダクトからの水の滴下について	2005/8/16	③

ニューシア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
3211	2005-東京-S043	福島第一	高温焼却炉設備用燃料供給ポンプの軸封部からの油漏れについて	2005/8/19	②
3239	2005-東京-M029	柏崎刈羽5号	使用済燃料プールの水位低下による運転上の制限の逸脱について	2005/9/1	②
7913	2005-東京-M030	柏崎刈羽3号	タービン建屋低電導度廃液系サンプ(A)の監視について	2005/9/15	②
7908	2005-中部-S014	浜岡4号	浜岡4号機 タービン軸振動計取付け部の監視措置について	2005/9/28	②
7909	2005-東京-S056	福島第二1号	1号機におけるタービン建屋低電導度廃液系サンプポンプの起動回数の増加について	2005/9/29	②
7916	2005-東京-M034	福島第一4号	残留熱除去系海水配管からの海水漏えいについて	2005/10/3	②
7937	2005-東京-M037	福島第一4号	給水加熱器ドレンポンプ(C)の点検状況について	2005/10/12	②

ニューシア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
7953	2005-東京-S062	福島第二2号	屋外地下道における放水配管からの海水の漏えいについて	2005/10/18	②
7948	2005-東京-S066	福島第二3号	原子炉建屋における水溜まりの発見について	2005/10/25	①
7959	2005-東京-S068	福島第一5号	福島第一原子力発電所5号機屋外重油移送ポンプ 近傍からの重油の漏えいについて	2005/11/1	②
7962	2005-東京-S070	福島第一5号	福島第一原子力発電所5号機屋外配管敷設溝における重油だまりの発見について	2005/11/2	②
7964	2005-東京-S069	福島第一4号	タービン建屋内における水たまりの発見について	2005/11/2	②
8215	2005-東北-S041	女川3号	スクラム弁ボンネット部の水のにじみについて	2005/11/21	①
8005	2005-東京-S079	柏崎刈羽1号	タービン建屋内での溢水について	2005/12/5	②

ニューシア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
8012	2005-東京-M044	福島第一4号	高圧復水ポンプ入口ヘッダーのサンプリング配管溶接部からのにじみ	2005/12/10	②
8015	2005-東京-S081	福島第二2号	福島第二原子力発電所2号機屋外消火栓付近における水漏れについて	2005/12/13	②
8035	2005-東京-S084	福島第二1, 2号	福島第二原子力発電所1, 2号機廃棄物処理設備建屋ボイラ棟内ピットへの水の流入について	2005/12/21	②
8080	2005-東京-S090	福島第一6号	原子炉建屋での水漏れについて	2006/1/12	①
8079	2005-東京-S095	福島第一6号	原子炉建屋における水漏れについて	2006/1/18	②
8088	2005-東京-M050	福島第一6号	給水加熱器ドレンポンプの点検状況について	2006/1/27	②
8110	2005-東京-S100	福島第二1号	タービン建屋低電導度廃液サンプ(A)の監視について	2006/2/16	②

ニュースア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
8161	2005-東北-S056	女川1号	原子炉補機冷却海水系および非常用補機冷却海水系(B)における海水の滴下について	2006/2/23	①
8251	2005-東北-S059	女川1号	ほう酸水注入系配管接合部のにじみについて	2006/3/2	②
8254	2005-東北-S064	女川1号	復水貯蔵タンク上部のフィルタ付き安全弁からの蒸気発生について	2006/3/7	②
8141	2005-東京-S104	福島第二1, 2号	福島第二原子力発電所1・2号機廃棄物処理建屋内における水漏れについて	2006/3/7	①
8143	2005-東京-S105	福島第一6号	福島第一原子力発電所6号機原子炉建屋における水漏れについて	2006/3/9	①
8169	2005-東京-S106	福島第二	廃棄物処理建屋ボイラー棟内の水漏れについて	2006/3/25	②
8157	2005-東京-S107	福島第一6号	原子炉建屋における海水漏えいについて	2006/3/25	①

ニューシア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
8178	2006-東京-S002	福島第一 6号	福島第一原子力発電所 6号機原子炉建屋における非放射性の水の漏えいについて	2006/4/7	①
8210	2006-東京-S005	福島第一 3号	原子炉建屋主蒸気隔離弁室における水漏れについて	2006/4/27	①
8213	2006-東京-S007	福島第一 3号	原子炉建屋における水漏れ	2006/5/7	①
8224	2006-東京-M005	福島第二 4号	相分離母線ダクト部からの油滴下に伴う原子炉手動停止について	2006/5/15	②
8242	2006-東京-M007	福島第一 6号	MS系弁間ドレン弁グランンド部からの漏えい	2006/5/22	②
8295	2006-北陸-S001	志賀 1号	低圧復水ポンプA号機電動機上部軸受潤滑油への水混入について	2006/5/25	②
8308	2006-東京-S017	福島第一 3号	福島第一原子力発電所 3号機原子炉建屋における水漏れについて	2006/6/20	②

ニュースア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
8313	2006-東京-S019	福島第一1号	福島第一原子力発電所1号機タービン建屋における重油漏れについて	2006/6/23	②
8346	2006-東京-S024	福島第二1号	原子炉建屋における水漏れについて	2006/7/16	②
8341	2006-東京-S023	福島第一6号	所内ボイラ室における火災警報の発生ならびに非放射性の水の漏えい	2006/7/16	①
8348	2006-東京-S025	福島第二1号	原子炉建屋における水漏れについて	2006/7/23	①
8376	2006-東北-T009	女川2号	原子炉建屋地下3階トーラス室における漏えいについて	2006/8/3	①
8379	2006-東京-S028	福島第一4号	福島第一原子力発電所4号機廃棄物処理建屋における水漏れについて	2006/8/8	①
8388	2006-東京-S029	柏崎刈羽7号	柏崎刈羽原子力発電所7号機タービン建屋での水漏れについて	2006/8/15	②

ニューシア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
8404	2006-東京-S030	福島第一5号	原子炉格納容器内における水漏れについて	2006/8/17	①
8409	2006-東京-M023	福島第二1号	原子炉冷却材浄化系ポンプ(A)入口配管フランジ部からの漏えいについて	2006/8/21	②
8408	2006-東京-S034	福島第一5号	原子炉建屋地下階における水漏れについて	2006/8/24	②
8484	2006-東北-S034	女川II2号	残留熱除去系(A)流量制限逆止弁端子ボックス内の油たまりについて	2006/9/2	②
8423	2006-東京-M027	福島第二3号	原子炉冷却材浄化系ポンプ(A)入口配管フランジ部からの漏えいについて	2006/9/10	②
8430	2006-東京-S038	福島第一5号	福島第一原子力発電所5号機タービン建屋における非放射性の水漏れについて	2006/9/14	① ②
8450	2006-東京-M030	福島第一2号	給水加熱器ドレンポンプの点検状況について	2006/9/26	②

ニューシア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
8480	2006-中部-S016	浜岡3号	3号機 所内蒸気の漏えいによる自動火災報知設備の作動（非火災報）について	2006/10/12	②
8542	2006-中国-M001	島根2号	主蒸気圧力検出器の点検について	2006/10/13	②
8506	2006-東京-S050	福島第二1, 2号	福島第二原子力発電所1・2号機廃棄物処理建屋内における水漏れについて	2006/11/2	①
8575	2006-東京-S052	福島第一2号	原子炉建屋内における水漏れについて	2006/11/6	①
8547	2006-東京-S053	柏崎刈羽5号	原子炉建屋付属棟内（非管理区域）における水道水漏れについて	2006/11/16	②
8545	2006-東京-S055	柏崎刈羽5号	柏崎刈羽原子力発電所5号機サービス建屋（非管理区域）における潤滑油漏れについて	2006/11/18	②
8589	2006-中部-S017	浜岡1号	1号機 タービン建屋地下1階における海水の漏えいについて	2006/11/20	②

ニューシア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
8555	2006-東京-S057	柏崎刈羽 5号	定期検査中の 5号機タービン建屋のクレーンからの潤滑油漏れ	2006/11/25	②
8607	2006-東北-S054	女川 1号	制御棒駆動水ポンプ(B)吐出逆止弁からの微小な漏えいについて	2006/12/5	②
8608	2006-東北-S055	女川 2号	起動用真空ポンプ気水分離器ベンチラインからの水漏れについて	2006/12/5	①
8805	2006-原電-M024	東海第二	タービン駆動原子炉給水ポンプ(A)軸封部シール水出口配管からの微少漏えいについて	2007/2/21	①
8612	2006-東京-M040	福島第二 1号	原子炉冷却材浄化系ポンプ(A)入口配管取り合いフランジ部からの漏えいについて	2007/1/16	②
8631	2006-東京-S072	福島第二 3, 4号	廃棄物処理用窒素製造装置の空気圧縮機室内(非管理区域)における非放射性の水の漏えいについて	2007/2/4	②
9027	2006-東北-S087	東通 1号	復水補給水系復水移送ポンプ室等の排水受口からの溢水について	2007/2/7	①

ニューシア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
8661	2006-中部-M017	浜岡4号	4号機 湿分分離加熱器ドレンタンク水位計装配管からの排水の監視強化について	2007/2/9	②
8655	2006-東京-S078	福島第一5号	廃棄物処理建屋における水漏れ	2007/2/16	①
8919	2006-東北-S093	女川1号	タービン建屋地下3階配管スペースにおける海水の溢水について	2007/2/20	②
8805	2006-原電-M024	東海第二	タービン駆動原子炉給水ポンプ(A)軸封部シール水出口配管からの微量漏えいについて	2007/2/21	②
8673	2006-東京-M049	柏崎刈羽5号	柏崎刈羽原子力発電所5号機原子炉建屋内にある作業用仮設ハウスの局所排風機用フィルタからの発煙について	2007/2/21	④
8683	2006-東京-S080	柏崎刈羽2号	定期検査中の柏崎刈羽原子力発電所2号機原子炉建屋付属棟(非管理区域)における潤滑油漏れについて	2007/2/23	—
8920	2006-東北-S099	女川1号	原子炉補機冷却海水系ベント弁からのにじみについて	2007/2/27	②

ニューシニア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
9201	2006-東北-S104	女川1号	残留熱除去系ポンプ(A)仮設フランジからの水漏れについて	2007/3/3	②
8701	2006-東京-M050	福島第一1号	給水加熱器ドレンポンプの点検状況	2007/3/5	②
8754	2006-北陸-S006	志賀1号	使用済燃料貯蔵プールからの水飛散について	2007/3/25	③
8771	2006-北陸-S009	志賀2号	原子炉冷却材浄化系圧力調節弁等の調節不足について	2007/3/30	①
8774	2006-中部-M022	浜岡3号	3号機 シャワー廃液処理設備配管の小さな穴の確認について	2007/3/31	②
8932	2007-東北-S005	女川1号	ドライウェル機器ドレンサンプポンプ(A)軸封部からの水の飛散について	2007/4/9	①
8782	2007-東京-S003	福島第一4号	タービン建屋内における油漏れについて	2007/4/9	①

ニューシニア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
8933	2007-東北-S006	女川1	原子炉補機冷却海水系ドレン弁から下流側配管への海水の微少なしみ出しについて	2007/4/10	②
8934	2007-東北-S007	女川1号	原子炉補機冷却海水系入口計器元弁軸封部からの海水の滴下について	2007/4/11	②
8781	2007-東京-S004	福島第二3号	原子炉建屋内における水漏れについて	2007/4/11	①
8930	2007-東北-S010	女川1号	復水ろ過脱塩塔(E)ブリュート入口弁の軸封部から水の滴下について	2007/4/16	②
8929	2007-東北-S009	女川1号	機器ドレン系密封ファンネルからの水の漏えいについて	2007/4/16	②
8926	2007-東北-S011	女川1号	原子炉給水ポンプ吸込弁の軸封部からの水の滴下について	2007/4/17	②
8796	2007-東京-M005	柏崎刈羽6号	6号機タービン建屋内での水漏れについて	2007/4/25	②

ニューシア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
8808	2007-東京-S013	福島第二3，4号	3・4号機サービス建屋内手洗い場における水漏れについて	2007/4/26	②
8807	2007-東京-S014	福島第二3号	タービン建屋海水ストームサンプピットへの水の流入について	2007/4/26	①
プレス リース	—	女川3号	制御棒駆動水圧系水圧制御ユニット下部の水たまりについて	2007/5/11	②
8822	2007-東京-S017	福島第一6号	屋外における非放射性の水漏れについて	2007/5/15	①
8824	2007-東京-M007	福島第一1号	使用済燃料プール水位低下に伴う運転上の制限の逸脱	2007/5/17	①
8840	2007-中部-M003	浜岡4号	4号機 高圧炉心スプレイ機器冷却水系補給水タンクの水位低下について	2007/5/21	②
8866	2007-東京-S020	福島第一3号	廃棄物処理建屋における水漏れについて	2007/5/30	①

ニューシニア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
8956	2007-東京-S024	柏崎刈羽 6号	定期検査中の柏崎刈羽原子力発電所 6号機原子炉建屋内での水漏れについて	2007/6/13	①
8957	2007-東京-M014	福島第一 3号	福島第一原子力発電所 3号機の原子炉手動停止について	2007/6/14	②
8996	2007-東京-S027	柏崎刈羽 6号	定期検査中における原子炉建屋内での水漏れ	2007/6/19	①
9168	2007-東北-S033	女川 3号	原子炉格納容器内での水漏れについて	2007/6/26	①
9209	2007-東北-S037	女川 3号	残留熱除去系ポンプ(A)仮設フランジからの水漏れについて	2007/7/3	①
9121	2007-東京-S030	福島第一	福島第一原子力発電所 集中環境施設内における非放射性の水漏れについて	2007/7/6	②
9123	2007-東京-S031	福島第一 6号	福島第一原子力発電所 6号機屋外における消火栓配管からの水漏れについて	2007/7/9	①

ニュースア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分 類
9129	2007-東京-S032	柏崎刈羽 5号	原子炉建屋付属棟（非管理区域）における換気空調機器結露水の溢水について	2007/7/11	②
10030	2007-東京-M027	柏崎刈羽 2号	【新潟県中越沖地震】タービン建屋原子炉給水ポンプ駆動用蒸気タービン・主油タンク（B）タンク室床に油たまり	2007/7/16	③
10002	2007-東京-M025	柏崎刈羽 1号	【新潟県中越沖地震】原子炉複合建屋地下5階における漏えい	2007/7/16	③
9134	2007-東京-T035	柏崎刈羽 6号	【新潟県中越沖地震】6号機の放射性物質の漏えいについて	2007/7/16	③
9150	2007-東京-T031	柏崎刈羽 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7号	【新潟県中越沖地震】1～7号機原子炉建屋オペレーティングフロアにおける溢水	2007/7/16	③
10002	2007-東京-M025	柏崎刈羽 1号	【新潟県中越沖地震】原子炉複合建屋地下5階における漏えい	2007/7/16	③
10029	2007-東京-M026	柏崎刈羽 1号	【新潟県中越沖地震】消火設備配管の損傷について	2007/7/16	③

ニュースア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分 類
9260	2007-東京-M022	柏崎刈羽1，2， 3号	【新潟県中越沖地震】1～3号機使用済み燃料プールの水位低下による運転上の制限からの逸脱および復帰について	2007/7/16	③
10066	2007-東京-M033	柏崎刈羽1，2， 3，4，5，6， 7号	新潟県中越沖地震による柏崎刈羽原子力発電所で発生した不適合事象（Bグレード以上80件）について	2007/7/16	② ③ ⑤
9149	2007-東京-S036	福島第一4号	廃棄物処理建屋における水漏れについて	2007/7/25	① ②
9156	2007-東京-S037	福島第二3号	福島第二原子力発電所3号機原子炉建屋付属棟における油漏れについて	2007/7/27	②
9161	2007-東京-S039	福島第二2号	定期検査中の福島第二原子力発電所2号機原子炉建屋低電導度溶液サンプピケットへの水の流入について	2007/7/30	① ②
9172	2007-東京-S040	福島第二2号	福島第二原子力発電所2号機 屋外軽油タンクの防油堤内における油漏れについて	2007/8/2	②
9378	2007-東北-S054	女川3号	原子炉再循環系の水張り時ににおける冷却水の溢水について	2007/8/7	①

ニューシア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
9195	2007-東京-S044	福島第二2号	定期検査中の福島第二原子力発電所2号機における原子炉建屋低電導度廃液サンプラーへの水の流入について	2007/8/16	① ②
9218	2007-東京-S047	福島第二1, 2号	廃棄物処理建屋内の低電導度廃液系収集ポンプ(B)室における水漏れについて	2007/8/21	②
9291	2007-原電-M008	東海第二	高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機 冷却水系圧力サイッチ元弁付近からの水の漏えいについて	2007/9/4	②
9284	2007-東京-S060	柏崎刈羽1号	原子炉複合建屋(非管理区域)における潤滑油漏れ	2007/9/10	②
8919	2006-東北-S093	女川1号	タービン建屋地下3階配管スペースにおける海水の溢水について	2007/2/20	②
プレス リース	—	東海第二	高圧復水ポンプ(A)ケーシングの空気抜き配管の取替えについて	2007/9/23	②
9338	2007-東京-M054	福島第一3号	給水加熱器ドレンポンプの点検状況について	2007/9/26	②

ニューシア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
9339	2007-東京-S067	福島第二1号	定期検査中の福島第二原子力発電所1号機ターべ ン建屋高電導度溶液サンプピットへの水の流入に ついて	2007/9/27	①
9349	2007-東京-S070	福島第一1号	定期検査中の福島第一原子力発電所1号機ターべ ン建屋内における油の滴下について	2007/10/2	① ②
9353	2007-東京-S072	柏崎刈羽1号	柏崎刈羽原子力発電所原子炉複合建屋低電導度溶液サンプピットへの水の流入について	2007/10/5	③
9357	2007-東京-M056	柏崎刈羽7号	【新潟県中越沖地震】柏崎刈羽原子力発電所7号機 原子炉ウエルライナードレン水の検知について	2007/10/8	②
9452	2007-東北-S065	女川3号	女川原子力発電所第3号機制御棒駆動水圧系水圧 制御ユニット内の弁軸封部からの水の滴下について	2007/10/9	②
9369	2007-東京-S075	福島第一1号	タービン建屋地下1階所内ボイラ室内における重 油漏れについて	2007/10/10	①
9374	2007-東京-S077	福島第一6号	定期検査中の福島第一原子力発電所6号機廃棄物 処理建屋内における非放射性の水の漏えいについて	2007/10/11	①

ニューシア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
9448	2007-東北-S067	女川2号	女川原子力発電所第2号機制御棒駆動水圧系水圧制御ユニット内の弁軸封部から漏れる水の滴下について	2007/10/12	②
9411	2007-東京-M060	福島第一6号	原子炉建屋内における水漏れ	2007/10/25	①
9442	2007-北陸-M004	志賀1号	固体廃棄物貯蔵庫におけるドラム缶からの析出物確認について	2007/10/30	②
9431	2007-東京-S084	福島第二1, 2号	1・2号機廃棄物処理建屋内の洗濯廃液収集タンク(A・B)室における水漏れについて	2007/11/1	②
9427	2007-東京-S086	福島第二1号	福島第二原子力発電所1号機原子炉建屋内における水漏れについて	2007/11/3	①
9459	2007-東京-S092	福島第一3号	定期検査中の福島第一原子力発電所3号機原子炉格納容器内における水漏れについて	2007/11/19	①
9470	2007-東京-S096	福島第一6号	定期検査中の原子炉建屋内における水漏れ	2007/11/22	①

ニューシア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
9548	2007-東北-S089	女川1号	換気空調補機非常用冷却水系弁からのにじみについて	2007/12/25	②
9536	2007-中部-S013	浜岡2号	原子炉建屋1階における水の漏えいについて	2008/1/4	②
9550	2007-東京-M077	柏崎刈羽7号	タービン建屋発電機下部における油漏れについて	2008/1/16	①
9563	2007-東京-M079	柏崎刈羽2号	2号機・3号機間の地下連絡通路内（管理区域）における水漏れについて	2008/1/28	②
9628	2007-東北-S102	女川1号	原子炉建屋サンプリングラック室内における原子炉水の漏えいについて	2008/2/15	① ②
9669	2007-東京-S127	福島第二4号	定期検査中の4号機タービン建屋における油漏れの確認について	2008/3/31	①
9682	2008-東京-S003	柏崎刈羽6号	原子炉建屋（非管理区域）における非常用ディーゼル発電機からの油漏れについて	2008/4/4	②

ニュースア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
東北 提供情報	—	東通 1 号	主タービン油冷却器(A) フランジからの漏えい	2008/4/19	①
10846	2008- 東京-M002	柏崎刈羽 1 号	改造工事中の洗濯廃液系主配管での漏えいの原因 と対策について	2008/4/24	②
9731	2008- 北陸-M003	志賀 1 号	残留熱除去系からの水漏れについて	2008/4/25	①
9824	2008- 東京-M004	福島第一 4 号	給水加熱器ドレンボンプにおける溜まり水の発見 について	2008/5/7	②
9765	2008- 東京-S007	福島第一 2 号	定期検査中のタービン建屋内における水漏れにつ いて	2008/5/8	②
9774	2008- 東京-S008	柏崎刈羽 7 号	軽油タンク(B)における油漏れについて	2008/5/19	①
9788	2008- 東京-T007	福島第一 5 号	起動操作中の 5 号機高圧注水系と原子炉隔離時冷 却系不具合による手動停止について	2008/5/25	①

ニューシア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
9848	2008-東北-S018	東通 1 号	タービン建屋地下 2 階空調ダクトからの滴下について	2008/5/26	①
9810	2008-北陸-S001	志賀 1 号	原子炉建屋地下 2 階における水の漏えいについて	2008/5/30	①
9809	2008-東京-S012	柏崎刈羽 6 号	タービン建屋（管理区域）における油漏れについて	2008/6/4	①
9827	2008-東京-M009	福島第二 2, 4 号	岩手・宮城内陸地震の影響について	2008/6/14	③
9873	2008-北陸-M005	志賀 2 号	燃料プール冷却浄化系保持ポンプ(A)の故障について	2008/6/17	②
9874	2008-北陸-M006	志賀 2 号	発電機固定子冷却水ポンプ出口配管溶接部のわざかなひびについて	2008/6/23	②
9884	2008-東京-S016	柏崎刈羽 6 号	タービン建屋内における水漏れ（結露水）について	2008/7/11	②

ニューシア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
9905	2008-中部-M011	浜岡5号	タービン付附属建屋地下1階における水漏れについて	2008/7/23	②
9895	2008-東北-S043	女川3号	女川原子力発電所3号機サービス建屋における水たまりについて	2008/7/24	—
9997	2008-東京-S024	柏崎刈羽3号	原子炉建屋内（管理区域）における水漏れについて	2008/8/29	①
10041	2008-東京-S032	柏崎刈羽1号	海水熱交換器建屋（非管理区域）における水漏れ（雨水）について	2008/10/27	⑤
10081	2008-原電-M032	東海第二	屋外硫酸貯蔵タンク壇内で漏えい事象について	2008/11/9	②
10101	2008-東京-S053	柏崎刈羽1号	柏崎刈羽原子力発電所1号機 タービン建屋（管理区域）における堆積物の確認について	2008/12/3	①
10107	2008-東京-S041	柏崎刈羽2号	柏崎刈羽原子力発電所2号機 原子炉建屋内（管理区域）における水漏れについて	2008/12/14	①

ニューシア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
10160	2008-東北-S070	女川3号	タービン・バイパス弁用サーべ弁からの油にじみについて	2009/1/15	②
10307	2009-東京-S003	福島第一1, 2, 3, 4号	1～4号機側屋外重油移送配管における油漏れの 発見	2009/4/10	②
10309	2009-東京-S004	柏崎刈羽3号	柏崎刈羽原子力発電所3号機 原子炉建屋（非管理 区域）における油のにじみについて	2009/4/15	① ②
10345	2009-東京-M005	福島第一2号	福島第一原子力発電所2号機 給水加熱器ドレンボ ンプにおける溜まり水の発見について	2009/5/6	②
10983	2010-東京-S004	柏崎刈羽4号	柏崎刈羽原子力発電所4号機 タービン建屋（管理 区域）における潤滑油の漏れについて	2010/5/26	①
10581	2009-東京-S009	福島第一2号	福島第一原子力発電所2号機原子炉建屋内における 水漏れについて	2009/5/24	①
10400	2009-東北-S019	女川2号	制御棒駆動水圧系水圧制御ユニットからの水の漏 えについて	2009/5/25	②

ニュースア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
10362	2009-東京-M009	福島第一1号	福島第一原子力発電所1号機 原子炉格納容器スプレイ海水系からの海水漏れについて	2009/5/27	②
10363	2009-東京-S011	柏崎刈羽5号	柏崎刈羽原子力発電所5号機 原子炉付属建屋（非管理区域）における潤滑油漏れについて	2009/5/28	①
10412	2009-東京-S012	福島第一2号	福島第一原子力発電所2号機 原子炉建屋地下における火災報知器の発報について	2009/5/29	①
10594	2009-東京-S013	柏崎刈羽7号	柏崎刈羽原子力発電所7号機 高圧ヒータードレンポンプ(C)のモーターとポンプの軸結合部からの潤滑油のにじみについて	2009/6/2	②
10567	2009-東京-S014	柏崎刈羽7号	柏崎刈羽原子力発電所7号機 プラント全体の機能試験におけるタービン駆動原子炉給水ポンプ(A)吐出弁からの漏えいについて	2009/6/6	②
10410	2009-東北-M003	女川1号	女川原子力発電所1号機の発電機と励磁機の接合部不具合による原子炉停止について	2009/6/11	① ②
10416	2009-東京-S019	柏崎刈羽	柏崎刈羽原子力発電所 荒浜側洗濯設備建屋付近(屋外)における油漏れについて	2009/6/22	②

ニューシア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
10430	2009-東京-M013	柏崎刈羽5号	柏崎刈羽原子力発電所5号機 海水熱交換器建屋 (非管理区域)における海水の流入について	2009/6/30	① ②
10524	2009-北陸-M004	志賀2号	タービン潤滑油の漏えいについて	2009/7/16	①
10479	2009-東京-S023	福島第二4号	福島第二原子力発電所4号機 タービン建屋における油漏れについて	2009/8/3	①
10512	2009-東京-S024	柏崎刈羽4号	柏崎刈羽原子力発電所4号機 原子炉建屋 (非管理区域)における潤滑油漏れについて	2009/8/10	①
10624	2009-中部-S012	浜岡3号	タービン機器冷却水系冷却水補給タンクの水位低下について	2009/8/17	②
10552	2009-東京-S026	福島第二1号	福島第二原子力発電所1号機タービン建屋における油漏れについて	2009/9/7	① ②
10573	2009-東京-M027	福島第一5号	福島第一原子力発電所5号機 給水加熱器ドレンボンプにおける溜まり水の発見について	2009/9/15	②

ニューシア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
10574	2009-東京-S029	福島第一	福島第一原子力発電所 集中環境施設用の屋外重油配管における油漏れの発見について	2009/9/17	①
10600	2009-北陸-M008	志賀2号	原子炉格納容器内での溢水について	2009/9/26	①
10613	2009-東京-M029	福島第一4号	福島第一原子力発電所 定期検査中の4号機における原子炉建屋内の水漏れについて	2009/10/2	①
10629	2009-中部-M024	浜岡3号	タービン建屋内への海水の浸入について	2009/10/8	⑤
10643	2009-東京-S034	福島第一4号	福島第一原子力発電所 定期検査中の4号機における原子炉建屋内の水漏れについて	2009/10/16	①
10642	2009-東京-S035	柏崎刈羽1号	柏崎刈羽原子力発電所1号機 海水熱交換器建屋(非管理区域) 残留熱除去海水系配管からの海水の漏えいについて	2009/10/17	②
10689	2009-北陸-T011	志賀2号	志賀原子力発電所2号機の手動停止について	2009/11/13	②

ニューシア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
10711	2009-北陸-M012	志賀2号	非常用ディーゼル発電機A号機の確認試験中ににおけるインジケータ弁からの潤滑油漏れについて	2009/12/6	②
10713	2009-東京-M038	福島第一1号	福島第一原子力発電所1号機 主復水器の点検に伴う出力降下について	2009/12/7	②
10851	2009-東京-M048	福島第一3号	福島第一原子力発電所3号機における廃棄物処理建屋内の水漏れについて	2010/2/21	① ②
10875	2009-東北-S065	女川1号	制御棒駆動水圧系圧力制御ユニット内の弁からうの水漏れ等について	2010/2/23	①
10906	2009-中部-S022	浜岡3号	サービス建屋地下一階での漏水について	2010/3/1	②
10870	2009-東京-S049	福島第二2号	福島第二原子力発電所 定期検査中の2号機タービン建屋における油漏れについて	2010/3/8	①
10878	2009-東京-S050	柏崎刈羽	柏崎刈羽原子力発電所荒浜側 重油タンク（屋外）付近からの重油漏れについて	2010/3/10	②

ニュースア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分 類
10936	2010-東京-S002	柏崎刈羽7号	柏崎刈羽原子力発電所7号機 タービン建屋（管理区域）における水漏れについて	2010/4/26	①
10983	2010-東京-S004	柏崎刈羽4号	柏崎刈羽原子力発電所4号機 タービン建屋（管理区域）における潤滑油の漏れについて	2010/5/26	①
10982	2010-東京-S005	柏崎刈羽3号	柏崎刈羽原子力発電所3号機 原子炉建屋（非管理区域）における潤滑油漏れについて	2010/5/27	①
10981	2010-東京-S006	柏崎刈羽1号	柏崎刈羽原子力発電所1号機 原子炉建屋（非管理区域）における油漏れについて	2010/5/28	①
11062	2010-中国-S005	島根2号	原子炉補機海水系ドレン配管から漏えいについて	2010/6/28	②
11046	2010-東京-S017	福島第一1号	福島第一原子力発電所1号機における原子炉自動スクラム(B系)警報の発生について	2010/7/24	②
プレス リース	—	東海第二	タービン建屋 所内ボイラ室における油漏えいについて	2010/7/28	①

ニュースア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
11056	2010-東京-M009	福島第一1号	福島第一原子力発電所1号機 原子炉の計画停止について	2010/8/12	②
11059	2010-北陸-M005	志賀1号	原子炉格納容器内における水の漏えいについて	2010/8/13	②
11068	2010-東京-S022	福島第一3号	福島第一原子力発電所 定期検査中の3号機における原子炉建屋内の水漏れについて	2010/8/24	①
東北 提供情報	—	女川3号	提供情報 復水系水張り時のサンプから漏えいについて	2010/9/14	①
11157	2010-東北-S020	女川3号	C RD系水圧制御ユニットアキュムレータ上部シリンダヘッドからのにじみ	2010/9/27	②
11125	2010-中部-M010	浜岡2号	タービン建屋における放射性物質を含まない水の漏えいについて	2010/9/28	②
11130	2010-東京-S027	柏崎刈羽1号	柏崎刈羽原子力発電所1号機 原子炉冷却材浄化系ポンプ室（管理区域）における水漏れについて	2010/10/20	②

ニューシア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
11142	2010-中部-M014	浜岡2号	原子炉建屋内（放射線管理区域内）での計装配管から水の漏えいについて	2010/10/29	②
11195	2010-中部-S018	浜岡4号	タービン建屋における放射性物質を含まない潤滑油の漏えいについて	2010/11/8	①
11153	2010-東京-S034	柏崎刈羽1号	柏崎刈羽原子力発電所1号機 原子炉冷却材浄化系ポンプ(B)室（管理区域）における水漏れについて	2010/11/9	①
11165	2010-東京-M020	柏崎刈羽7号	柏崎刈羽原子力発電所7号機 復水器室（管理区域）における水漏れについて	2010/11/16	①
11178	2010-北陸-M009	志賀1号	原子炉冷却材再循環ポンプ（B号機）軸封部取替に伴う原子炉手動停止について	2010/12/1	① ②
11179	2010-東京-S035	柏崎刈羽4号	柏崎刈羽原子力発電所4号機 タービン建屋（管理区域）における点検中機器の養生部からのお漏れについて	2010/12/1	①
11203	2010-北陸-M011	志賀1号	原子炉冷却材再循環ポンプ（B号機）軸封部取替作業中の作業員への被水について	2010/12/7	①

ニューシア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
11205	2010-東京-S040	柏崎刈羽1号	柏崎刈羽原子力発電所1号機 タービン建屋（非管理区域）における水漏れについて	2011/1/12	②
11214	2010-東京-S041	柏崎刈羽3号	柏崎刈羽原子力発電所3号機 原子炉建屋（非管理区域）における水漏れについて	2011/1/27	①
11225	2010-東京-S043	福島第一4号	福島第一原子力発電所4号機 原子炉建屋内（管理区域）における水漏れについて	2011/2/10	①
11245	2010-北陸-M015	志賀1号	原子炉冷却材再循環ポンプ（B号機）軸封部取替に伴う原子炉手動停止について	2011/2/28	① ②
11436	2010-原電-M015	東海第二	【東日本大震災】 東海第二発電所 使用済燃料プール水飛散	2011/3/11	③
11457	2010-原電-S014	東海第二	【東日本大震災】 東海第二発電所 固体廃棄物貯蔵用サイトバシカプール水飛散	2011/3/11	③
11284	2010-東北-T010	女川2号	【東日本大震災関連】 原子炉補機冷却水系熱交換器(B)室、高压炉心スプレイ補機冷却水系熱交換器室および海水ポンプ室への浸水	2011/3/11	⑤

ニュースア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分 類
11408	2010-東京-T035	福島第二1，2， 3，4号	【東日本大震災関連】福島第二原子力発電所 東北 地方太平洋沖地震に伴う原子炉施設への影響につ いて	2011/3/11	⑤
11296	2010-東京-T032	福島第一1，2， 3，4，5，6号	【東日本大震災関連】福島第一原子力発電所 東北 地方太平洋沖地震に伴う原子炉施設への影響につ いて	2011/3/11	-
11625	2010-東京-T043	福島第一1，2， 3，4，5，6号	【東日本大震災関連】福島第一原子力発電所 東北 地方太平洋沖地震に伴う原子炉施設への影響につ いて(追補)	2011/3/11	-
11596	2010-東京-M041	福島第二1，2， 3，4号	東北地方太平洋沖地震による福島第二原子力発電 所で発生した不適合事象について	2011/3/11	⑤
11282	2010-原電-T013	東海第二	【東日本大震災関連】非常用ディーゼル発電機2C 用海水ポンプの自動停止について	2011/3/18	⑤
11283	2010-原電-T012	東海第二	【東日本大震災関連】125V蓄電池2B室における 溢水について	2011/3/28	⑤
11298	2011-東京-S001	柏崎刈羽	柏崎刈羽原子力発電所 共用設備 重油移送ポンプ 室(非管理区域)における油漏れについて	2011/4/15	②

ニュースア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分 類
11291	2011-東京-S004	柏崎刈羽	補助ボイラ建屋（非管理区域）における油漏れについて	2011/4/30	②
11308	2011-東京-M003	柏崎刈羽7号	柏崎刈羽原子力発電所7号機 タービン建屋における制御油の漏れについて	2011/5/15	②
11594	2011-東京-M014	福島第二1号	1号機 原子炉建屋付属棟地下1階の高圧炉心スプレイ系電源室照明用分電盤からの発火について	2011/5/27	⑤
11352	2011-東京-S008	柏崎刈羽5号	柏崎刈羽原子力発電所5号機 原子炉建屋（非管理区域）における水溜まりの発見について	2011/6/23	②
11359	2011-東京-S009	柏崎刈羽1号	柏崎刈羽原子力発電所1号機 原子炉建屋（非管理区域）における水漏れについて	2011/7/3	②
11362	2011-東京-S010	柏崎刈羽5号	柏崎刈羽原子力発電所5号機 原子炉建屋（非管理区域）における水漏れについて	2011/7/12	②
11405	2011-東京-S016	柏崎刈羽1号	柏崎刈羽原子力発電所1号機 海水熱交換器建屋（非管理区域）における水漏れについて	2011/9/2	②

ニュースア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分 類
プレス リース	—	女川1号	女川原子力発電所1号機 台風15号によるタービン建屋への雨水の流入について	2011/9/21	(5)
11438	2011-東京-M012	柏崎刈羽7号	柏崎刈羽原子力発電所7号機 定期検査中における非常用ディーゼル発電機の弁の不具合について	2011/11/4	(2)
11489	2011-中部-M004	浜岡3号	タービン機器冷却水系冷却水補給タンクレベルの水位低下について	2011/11/8	(2)
11722	2011-東京-M016	柏崎刈羽7号	残留熱除去系ポンプ室空調機冷却コイルからの補機冷却水の漏えいについて	2012/1/3	(2)
11469	2011-東京-S023	柏崎刈羽5号	柏崎刈羽原子力発電所5号機 タービン建屋（管理区域）における油漏れについて	2012/2/1	(1)
11478	2011-東京-S028	柏崎刈羽5号	柏崎刈羽原子力発電所5号機熱交換器建屋内（非管理区域）における発煙の発生について	2012/2/25	(1)
11565	2011-原電-M016	東海第二	残留熱除去系(C)低圧注水系注入弁差圧検出配管溶接部近傍での水の滴下について	2012/3/3	(2)

ニューシア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
11516	2012-東京-S003	柏崎刈羽5号	柏崎刈羽原子力発電所5号機 タービン建屋（管理区域）における油漏れについて	2012/4/13	①
11569	2012-原電-S004	東海第二	非管理区域内における重油の漏えいについて	2012/7/4	②
11558	2012-中部-M001	浜岡5号	浜岡原子力発電所5号機 タービン建屋内（放射線管理区域内）での復水回収ポンプ出口配管から水の漏えいについて	2012/7/30	②
11573	2012-中部-S003	浜岡3号	浜岡原子力発電所3号機 補助建屋内（放射線管理区域内）での水の漏えいについて	2012/8/31	① ②
11585	2012-東京-M032	柏崎刈羽4号	柏崎刈羽原子力発電所4号機 タービン建屋（管理区域）における油漏れについて	2012/9/16	②
プレス リース	—	浜岡5号	タービン建屋内（放射線管理区域内）での回収ポンプ出口配管からの水の漏えいについて	2012/11/1	②
11645	2012-東京-M030	柏崎刈羽2号	柏崎刈羽原子力発電所2号機 原子炉建屋（非管理区域）における油漏れについて	2012/12/14	① ②

ニューシニア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
11701	2012-東北-S034	東通 1 号	浄化系沈降分離槽スラッジポンプ室ファンネルからのお溢水	2013/3/8	① ②
11736	2012-東京-M031	柏崎刈羽 5 号	所内蒸気系（非放射性）凝縮水受けタンク内における放射性物質の検出について	2013/3/11	②
11730	2013-東北-S002	東通 1 号	原子炉建屋原子炉棟 1 階 R H R (B) バルブ室床ファンネルからの漏えい、	2013/4/23	-
11740	2013-東京-M039	柏崎刈羽 6, 7 号	柏崎刈羽原子力発電所 6 号機タービン建屋（管理区域）における水溜まり（雨水）の発見について	2013/6/19	⑤
11761	2013-東京-S024	柏崎刈羽 6 号	柏崎刈羽原子力発電所 6 号機 タービン建屋（非管理区域）における水漏れについて	2013/7/23	②
11793	2013-中部-M003	浜岡 3 号	浜岡原子力発電所 3 号機 起動変圧器(B)冷却ファン羽の一部脱落および絶縁油の漏えいについて	2013/8/9	②
11838	2013-東京-S058	柏崎刈羽 3 号	柏崎刈羽原子力発電所 3 号機 タービン建屋（管理区域）における油漏れについて	2013/10/15	①

ニューシア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
11839	2013-中部-S005	浜岡	廃棄物減容処理装置建屋（第2建屋）（放射線管理区域内）における活性炭を含んだ水の漏えいについて	2013/10/28	②
11849	2013-東京-M038	柏崎刈羽	柏崎刈羽原子力発電所 ガスタービン発電機車（屋外）燃料タンク接続部からの油漏れについて	2013/11/17	②
11941	2013-東京-S088	柏崎刈羽	建設中の補助ボイラー設備における水の漏えいおよび給水タンクの損傷について	2014/3/10	①
12031	2014-北陸-S001	志賀2号	原子炉建屋内における水の漏えいについて	2014/4/15	①
東北 提供情報	—	女川1号	サンプポンプ試運転時におけるサンプから水の漏えいについて	2014/7/4	①
12076	2014-東京-S039	柏崎刈羽1号	原子炉複合建屋（非管理区域）における油漏れについて	2014/7/18	②
12108	2014-東京-S049	福島第二3, 4号	福島第二原子力発電所3, 4号機サービス建屋における放射線管理区域内トイレの洗浄用水の漏えいについて	2014/9/12	②

ニューシア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
12105	2014-中部-S004	浜岡	浜岡原子力発電所 災害対策用の軽油 ドラム缶から の油の漏えいについて	2014/9/16	②
東北 提供情報	—	女川 1 号	C/B 2F 非常用D/G発電機 燃料ディタンク (B)室軽油漏れについて	2014/9/19	⑤
12122	2014-中部-M005	浜岡 3 号	浜岡原子力発電所 3号機 タービン建屋への雨水の 浸入について	2014/10/6	⑤
12191	2014-四国-S010	伊方 3 号	伊方発電所 3号機 非常用ディーゼル発電機補機室 内における溢水について	2015/3/20	②
12210	2015-東北-S006	東通 1 号	原子炉冷却材浄化系設備のポンプ(B)試運転準備 時ににおける原子炉冷却材浄化系設備ポンプ(B)ハ ージライン逃がし弁の動作	2015/04/23	①
12211	2015-東北-S005	東通 1 号	原子炉冷却材浄化系設備(B)吐出逆止弁後第一ド レン弁グランド部からの漏えい、	2015/04/23	①
12213	2015-東京-T001	福島第一	1000トン鋼製角形タンク群から 3号機タービン建 屋への貯留水移送ホースからの漏えい (構内排水路 から港湾内への放射性物質の漏えい)	2015/05/29	②

ニューシア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
12215	2015-東京-S006	柏崎刈羽5号	柏崎刈羽原子力発電所5号機 原子炉給水ポンプ駆動用蒸気タービン軸受箱付近からの油漏れについて	2015/06/04	②
12244	2015-東京-S016	福島第一	福島第一原子力発電所構内における汚染水処理設備（淡水化処理RO膜装置-3）からの塙内漏えいについて	2015/07/17	②
12256	2015-東京-S019	福島第一	福島第一原子力発電所における汚染水処理設備（淡水化処理RO膜装置3-3）の塙内漏えいについて	2015/08/12	②
12301	2015-中部-M004	浜岡3号	浜岡原子力発電所3号機 非常用ディーゼル発電機からの油の漏えいについて	2015/09/22	①
12322	2015-東京-S027	福島第一	福島第一原子力発電所 高温焼却炉建屋サンプリングラックからの漏えいについて	2015/09/29	②
12312	2015-中部-M007	浜岡3号	浜岡原子力発電所3号機 軽油配管の流量計からの油の漏えいについて	2015/10/08	②
12313	2015-中部-M008	浜岡4号	浜岡原子力発電所4号機 海水熱交換器建屋における水の漏えいについて	2015/10/10	②

ニューシア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
12340	2015-東京-S030	福島第一	福島第一原子力発電所構内における高性能多核種除去設備の塙内漏えいについて	2015/11/02	①
12358	2015-東京-S034	福島第一	福島第一原子力発電所構内における高性能多核種除去設備ベント配管からの塙内漏えいについて	2015/11/25	②
12372	2015-原電-M001	敦賀1号	敦賀発電所1号機 タービン建屋機器ドレンサンプト移送配管からの水漏れについて	2015/12/09	②
12377	2015-東京-S040	福島第一5号	福島第一原子力発電所5号機残留熱除去海水系Aポンプからの潤滑油漏えいについて	2016/01/06	②
12409	2016-中部-M001	浜岡3号	補助ボイラー(A)重油圧力自動減圧弁からの重油の漏えい	2016/04/06	②
12411	2016-中部-M002	浜岡3号	補助ボイラー(A)重油流量計入口ストレーナからの重油の漏えい	2016/04/08	②
12413	2015-東京-S045	福島第一	福島第一原子力発電所 多核種除去設備における塙内漏えいについて	2016/03/25	②

ニューシア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
12414	2016-中部-M004	浜岡 3 号	非常用ディーゼル発電機(B)バルブレバー注油ポンプ出口ストレーナからの潤滑油の漏えい、	2016/04/11	②
12420	2016-東北-M001	東通 1 号	東通原子力発電所 1 号機における非常用ディーゼル発電機(A)からの軽油漏えいについて	2016/04/14	②
12428	2015-東京-S046	福島第一	福島第一原子力発電所 高温焼却炉建屋内における塙内漏えいについて	2016/03/23	②
12433	2016-東京-S004	福島第一	福島第一原子力発電所 サブドレン No. 4 中継タンク塙内における配管フランジ部から地下水流下について	2016/04/21	②
12441	2016-東北-S002	東通 1 号	R C I C タービンポンプ室における漏えい	2016/04/08	①
12445	2016-原電-T001	東海第二	廃棄物処理棟中地下 1 階タンクベント処理装置室内における液体の漏えいに伴う 立入制限区域の設定について	2016/06/02	⑤
12449	2016-東北-M002	女川 2 号	女川原子力発電所 2 号機における非常用ディーゼル発電機からの潤滑油の漏えいについて	2016/06/16	②

ニューシニア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
12482	2016-中部-S005	浜岡 4 号	スクリーン洗浄ポンプモータ油面計からのお漏えい	2016/08/24	②
12483	2016-中部-S004	浜岡 3 号	タービン建屋内における循環水系の海水配管からの放射性物質を含まない水の漏えい	2016/08/29	②
12504	2016-北陸-M002	志賀 2 号	志賀原子力発電所 2 号機 原子炉建屋内への雨水流入について	2016/09/28	⑤
12545	2016-東北-S036	女川 1 号	女川原子力発電所 1 号機における海水の漏えいに関する原因と対策について	2016/11/28	①
12550	2016-東北-S039	東通 1 号	C R D 水圧制御ユニット スクラム入口弁グランド部からの漏えい	2016/10/21	②
12561	2016-中部-S008	浜岡 1 号	原子炉建屋 2 階 排水栓からの水の漏えい	2016/12/20	②
12576	2016-東京-S030	福島第一	福島第一原子力発電所 B 系サブドレン処理 吸着塔スキッド B 漏えいについて	2016/12/06	②

ニューシニア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
12579	2016-東京-S031	福島第一	福島第一原子力発電所 4号機タービン建屋内の淡水化装置からの漏えいについて	2016/12/14	②
12580	2016-東京-S032	福島第一	福島第一原子力発電所 室素ガス分離装置(A)からの油漏えいについて	2016/12/15	②
12582	2016-東京-S033	福島第一	福島第一原子力発電所 高性能多核種除去設備建屋における水溜まりの発見について	2016/12/17	②
12585	2016-東京-S036	福島第一	福島第一原子力発電所 4号機タービン建屋内の淡水化装置からの漏えいについて	2017/01/09	②
12587	2016-東京-S038	福島第一	福島第一原子力発電所 既設多核種除去設備A系吸着塔出口弁からの漏えいについて	2017/01/11	②
12589	2016-東京-S039	福島第一	福島第一原子力発電所 4号機使用済燃料プールホースのドレン弁付近からの漏えいについて	2017/01/12	②
12590	2016-中部-M008	浜岡5号	タービン建屋内の連絡配管溶接部における微小な孔	2017/02/01	②

ニューシア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
12608	2016-中部-S009	浜岡 1 号	復水ろ過脱塩装置建屋地下2階における水の漏えい	2017/02/19	②
12610	2016-東京-S040	柏崎刈羽 6, 7 号	柏崎刈羽原子力発電所6, 7号機 サービス建屋ロッカールーム（非管理区域）における火災の発生について	2017/02/23	④
12620	2016-東京-S044	福島第一	福島第一原子力発電所 増設多核種除去装置A系のブースターポンプ付近からの水漏れについて	2017/02/17	②
12621	2016-東京-S045	福島第一	福島第一原子力発電所 集中廃棄物処理施設高温焼却炉建屋内の水溜まりの発見について	2017/03/02	②
12630	2016-東北-M005	女川 2 号	女川原子力発電所 2号機管理区域内における放射性物質を含む水の漏えいならびに作業員への被水について	2017/03/27	①
12644	2017-東京-S003	福島第一	福島第一原子力発電所 サブドレン浄化設備吸着塔(B) 入口弁付近からの水漏れ発生について	2017/04/10	②
12662	2017-中部-S001	浜岡 3 号	サービス建屋内の洗濯室における放射性物質を含まない水の漏えい	2017/05/08	②

ニュースア 通番	報告書番号	ユニット	件名	事象発生日	分類
12668	2017-東京-S007	福島第一	福島第一原子力発電所の増設多核種除去装置(B) ブースターポンプ下部からの水漏れ発生について	2017/05/12	②

「溢水防護対象設備が設置されているエリア外からの溢水影響評価」
に関する補足

1. タービン建物から溢水防護対象設備が設置される建物への溢水影響について
タービン建物における溢水影響評価としては、溢水量が一番大きくなる循環水系配管の想定破損による溢水水位 EL5.9m に対して、保守的に EL8.8m までの隣接する溢水防護区画への溢水影響について確認を行った。

タービン建物から溢水防護区画のある原子炉建物及び廃棄物処理建物への溢水伝播経路（EL8.8m 以下）には、境界貫通部に対して止水対策を実施するため、溢水防護区画へ流入する可能性はないと評価している。

なお、タービン建物周辺の地下水は、基準地震動 S_s による地震力に対して機能維持する地下水位低下設備を設置することから、タービン建物まで地下水位が上昇することはなく、地下水が溢水防護区画に影響を与えることはない。タービン建物及び原子炉建物断面図を図 1 に示す。

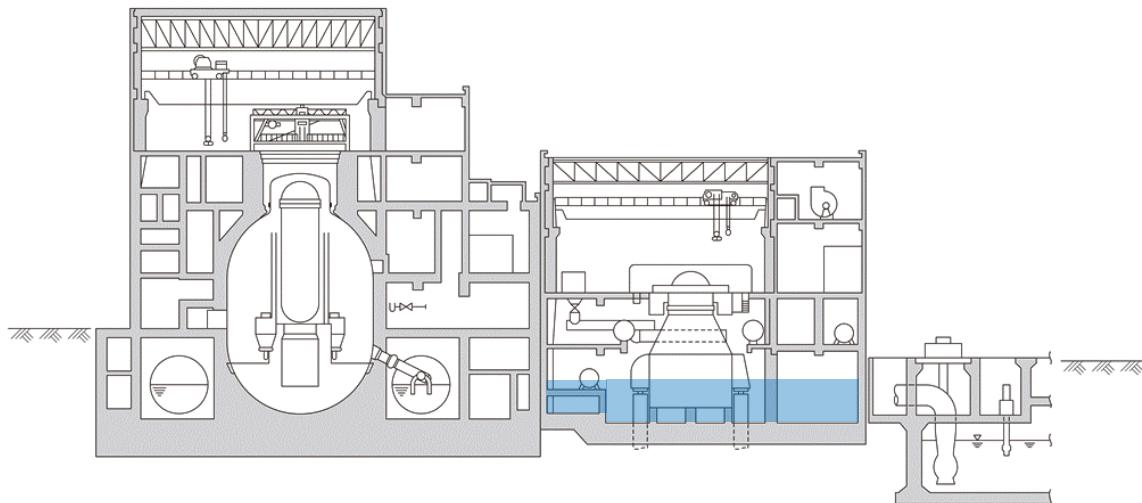


図 1 タービン建物及び原子炉建物断面図

2. 屋外タンクの溢水による建物への流入経路について

屋外タンクの溢水影響評価において考慮する必要がある島根原子力発電所2号炉の外周扉以外の流入経路を抽出し、屋外タンクの溢水が溢水防護対象設備を設置された建物へ流入しないことを示す。

2.1 建物外周扉以外の流入経路について

島根原子力発電所2号炉と屋外の境界のうち、建物外周扉以外の流入経路として、地上部の貫通部及び地下ダクト等の貫通部がある。このうち地上1m以下の地上部の貫通部については、貫通部止水処置が実施されていることから流入経路とはならない。地下ダクト等はEL8.5mの敷地の地下部に7箇所、EL15.0mの敷地の地下部に4箇所あり、それぞれ表1に示す位置に止水処置を実施するため、流入経路とはならない。図2に地下ダクト等の位置を示す。

表1 ダクトの止水処理位置

	名称	止水処置位置
①	屋外配管ダクト (ディーゼル燃料貯蔵タンク～原子炉建物)	屋外ダクト境界部
②	タービン建物～取水槽境界壁	タービン建物境界部
③	取水コントロールセンタ ケーブルダクト	ダクト～タービン建物境界部 海水ポンプエリア境界部
④	薬品系ダクト	ダクト～タービン建物境界部
⑤	1・2号機連絡配管ケーブルダクト	ダクト～タービン建物境界部
⑥	屋外配管ダクト (タービン建物～排気筒)	屋外ダクト境界部
⑦	OFケーブルダクト	ダクト～タービン建物境界部
⑧	屋外配管ダクト (タービン建物～放水槽)	屋外ダクト境界部
⑨	窒素ガス蒸発系配管ダクト	屋外ダクト境界部
⑩	第1ベントフィルタ格納槽	屋外格納槽境界部
⑪	低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽	屋外格納槽境界部

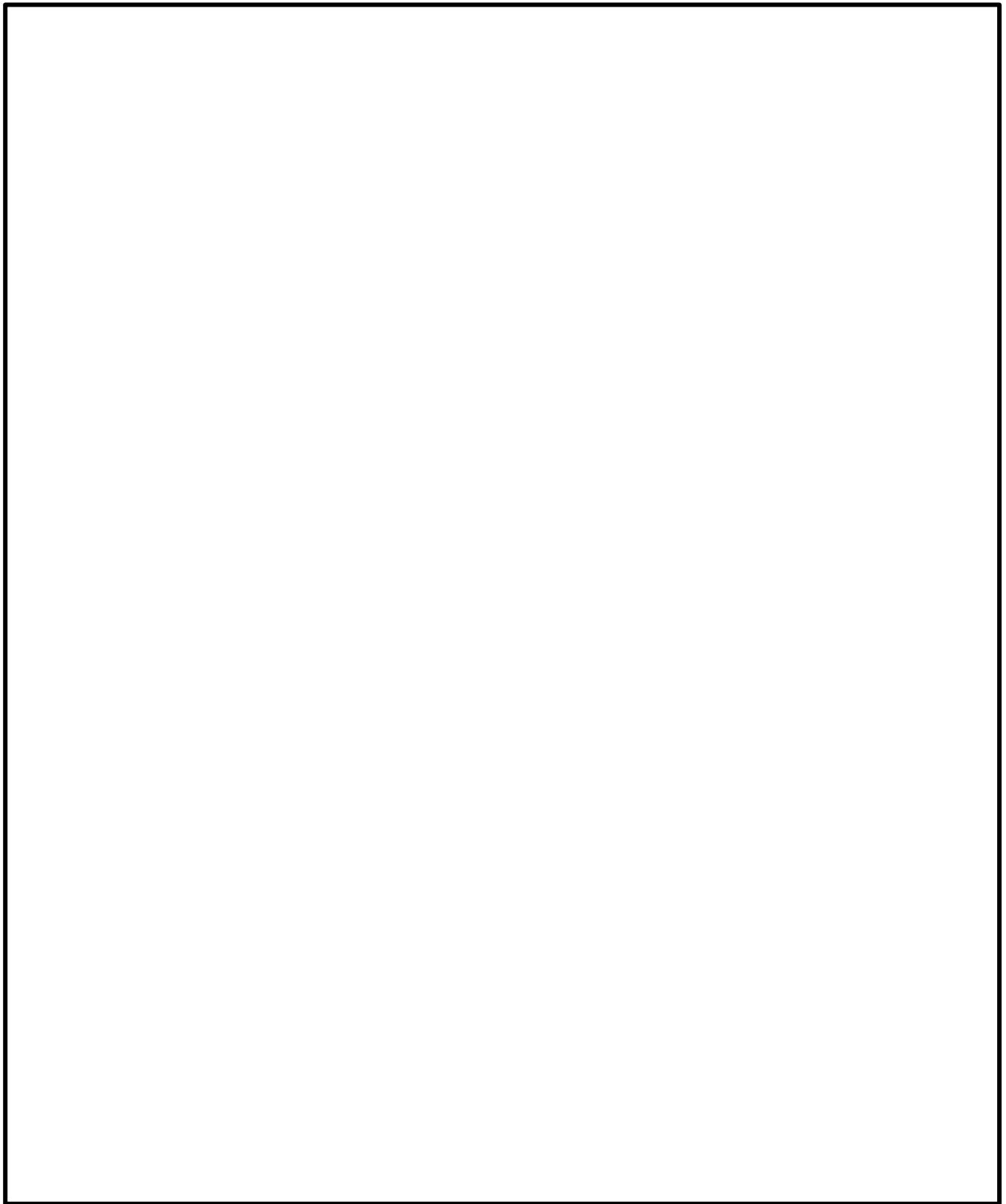


図2 地下ダクト等の位置

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

3. 接続する建物からの溢水影響評価

3.1 はじめに

島根原子力発電所 2 号炉に隣接して設置される 1 号炉の原子炉建物、タービン建物及び廃棄物処理建物内には、2 号炉の溢水防護対象設備はないが、これらの建物内に設置されている機器等の破損により生じる溢水が連絡通路等の接続箇所から伝播し、溢水防護対象設備の設置されている 2 号炉の原子炉建物及び廃棄物処理建物並びに共用建物の制御室建物の溢水影響評価に影響を及ぼさないことを確認する。島根原子力発電所 1 号炉と 2 号炉の位置関係を図 3 に示す。

なお、島根原子力発電所 3 号炉と 2 号炉との接続箇所はない。

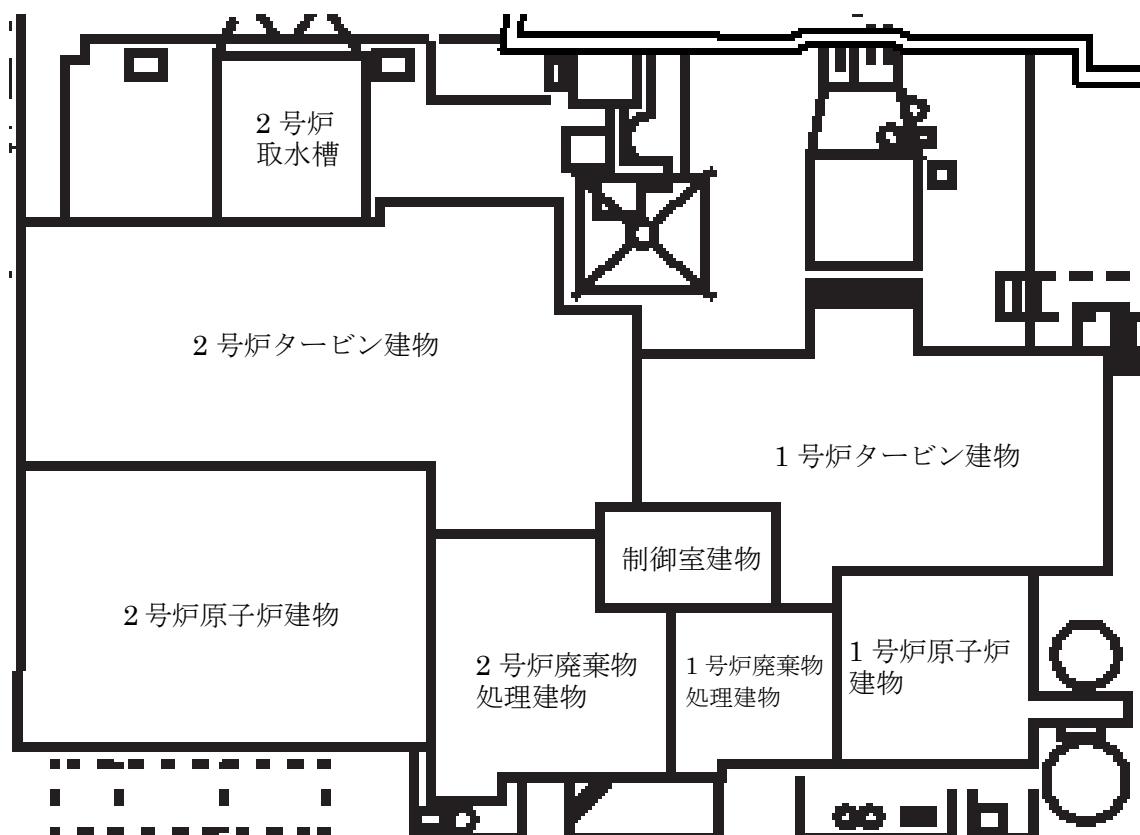


図 3 島根原子力発電所 1 号炉と 2 号炉の位置関係

3.2 接続する建物の抽出

島根原子力発電所の敷地内の建物のうち、2号炉の建物に隣接し、かつ、連絡通路等により2号炉の建物と接続している建物の抽出結果を表2に、接続箇所を図4に示す。

表2 接続する建物の抽出結果

建物	接続箇所
1号炉 タービン建物	
1号炉 廃棄物処理建物	

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

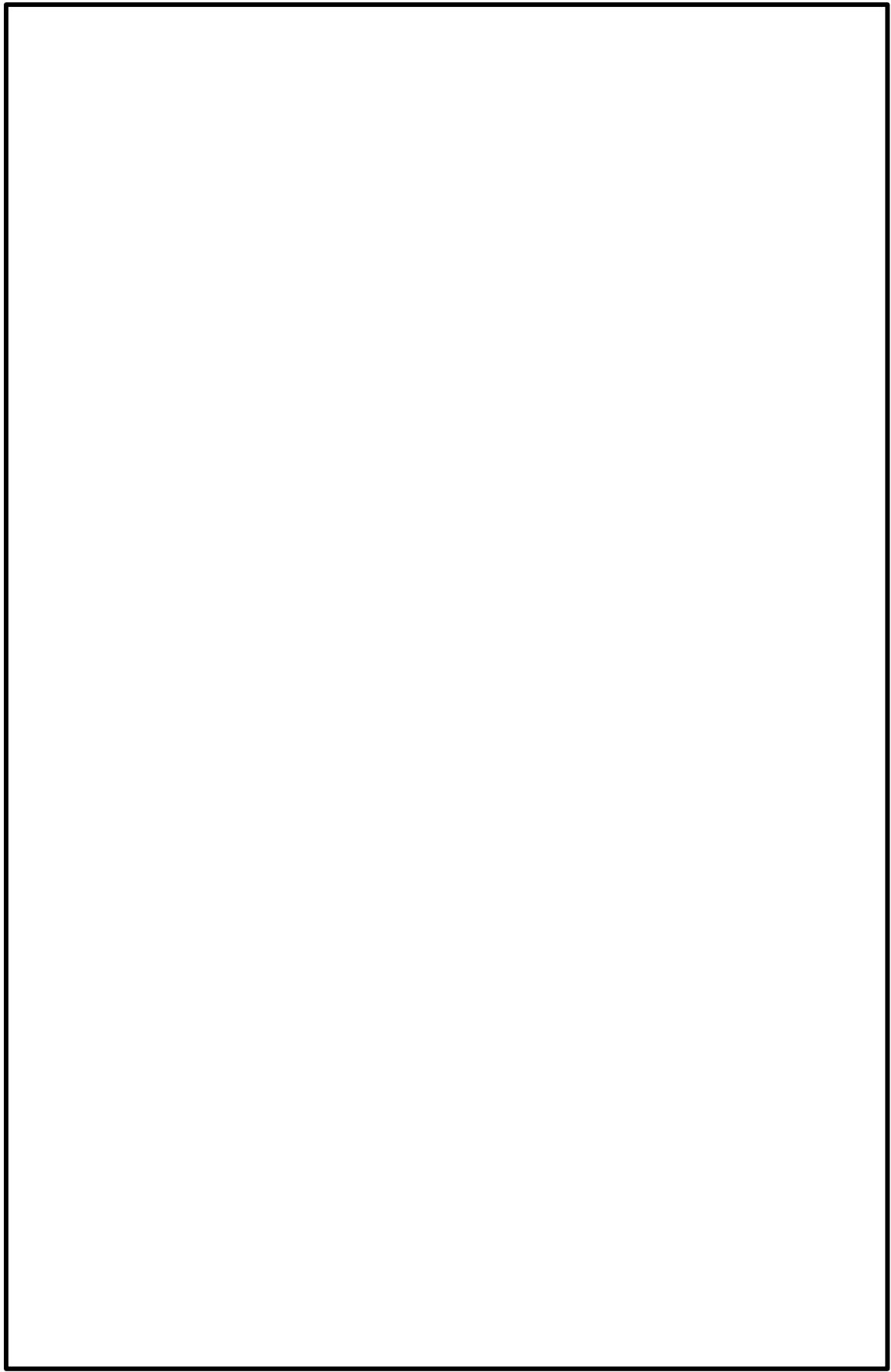


図4 2号炉の建物との接続箇所

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

3.3 溢水防護対象設備の設置されている建物への影響評価

3.3.1 影響評価の前提条件

- a. 1号炉は低温停止状態にあり、循環水系は停止状態にあるものとする。
- b. 1号炉の原子炉建物は2号炉建物との接続箇所はなく、建物内で発生した溢水は原子炉建物の最下層に流入するため、他の建物への影響は生じない。
- c. 1号炉のタービン建物及び廃棄物処理建物は、2号炉建物との接続箇所があるため、建物内の機器（容器及び配管）の全保有水量が溢水すると想定して、他の建物への影響を評価する。なお、発生した溢水は、各建物の最下階へ流入する。

3.3.2 1号炉タービン建物の影響評価結果

1号炉タービン建物と制御室建物が接続しているEL8.8mまでの範囲の貯留可能容積は、機器等の設置面積や床スラブ厚を考慮して、表3のとおり算出した。

1号炉タービン建物内の保有水量に復水貯蔵タンクの水量を加えた想定溢水量とタービン建物内の貯留可能容積を比較した結果、制御室建物へ溢水の流出はなく、溢水防護対象設備の設置されている建物への影響がないことを確認した。

$$\left(\begin{array}{c} 2700\text{m}^3 \\ \text{1号炉タービン建物内の} \\ \text{想定溢水量} \end{array} \right) < \left(\begin{array}{c} 11170\text{m}^3 \\ \text{1号炉タービン建物の} \\ \text{貯留可能容積} \end{array} \right)$$

表3 1号炉タービン建物の溢水を貯留できる空間容積

建物範囲	空間容積 [m ³]
EL-1.5～EL1.8m	約1290
EL1.8～EL3.5m	約1050
EL3.5～EL8.8m	約8830
合 計	約11170

3.3.3 1号炉廃棄物処理建物の影響評価結果

1号炉廃棄物処理建物と制御室建物が接続しているEL8.8mに設置する水密扉の許容水深であるEL15.3mまでの範囲の貯留可能容積は、機器等の設置面積や床スラブ厚を考慮して、表4のとおり算出した。

1号炉廃棄物処理建物内の保有水量に復水貯蔵タンクの水量を加えた想定溢水量と建物内の貯留可能容積を比較した結果、制御室建物へ溢水の流出がなく、溢水防護対象設備の設置されている建物への影響がないことを確認した。

$$\left[\begin{array}{c} 4400\text{m}^3 \\ \text{1号炉廃棄物処理建物内} \\ \text{の想定溢水量} \end{array} \right] < \left[\begin{array}{c} 4920\text{m}^3 \\ \text{1号炉廃棄物処理建物} \\ \text{の貯留可能容積} \end{array} \right]$$

表4 1号炉廃棄物処理建物の溢水を貯留できる空間容積

建物範囲	空間容積 [m ³]
EL6.5～EL15.3m	約4920
合計	約4920

3.3.4 評価結果のまとめ

以上より、1号炉の原子炉建物、タービン建物及び廃棄物処理建物の建物内に設置されている機器等の破損により生じる溢水が、2号炉の原子炉建物及び廃棄物処理建物並びに共用建物の制御室建物へ影響を及ぼすことはない。

溢水影響評価において原子炉格納容器内の防護対象設備を 対象外とする考え方について

原子炉格納容器内における防護対象設備の溢水影響評価、耐環境性能試験及び保全の実施状況について以下に示す。

1. 原子炉格納容器内の溢水影響評価

(1) 被水影響評価

LOCA 時にドライウェル内が蒸気で満たされた場合、PCV スプレイの蒸気凝縮効果によって PCV を効果的に減圧することができる。PCV スプレイ水はドライウェル内に一様に噴霧されるため、LOCA 時に動作が必要となる機器については、LOCA 時の雰囲気下で機能を達成するように設計及び試験を行っている。

(2) 没水影響評価

LOCA 時に PCV 内に破断口から流出する冷却水及び PCV スプレイ水は、PCV 内のドライウェル下部に溜まった後、ドライウェル下部にあるベント管を通り、サブレッシュションチェンバ（以下、S/C という）へ流れ込む設計となっている。また、LOCA 時の注水源は、S/C であることから、LOCA 時に PCV のベント管設置位置よりも高水位まで PCV が溢水することは無く、PCV 内の防護対象設備の没水影響評価は不要である。

(3) 蒸気影響評価

LOCA に伴ってフラッシュ蒸発した原子炉冷却材の蒸気により、原子炉格納容器内は全域が高温・高圧の蒸気雰囲気（設計条件 最高圧力：0.427MPa、最高温度：171°C）となる。

LOCA 時に機能要求のある原子炉格納容器内の防護対象設備は、安全解析で求められた高温・高圧環境に対して機能維持が図れるよう必要な試験を実施し、設備を設計している。蒸気影響を確認した試験は、原子炉格納容器内での再循環配管破断条件（主蒸気配管破断時の環境を含む）で実施している。再循環配管破断による格納容器内の圧力変化及び温度変化を図 1-1、1-2 に示す。

2. 耐環境性能試験について

原子炉格納容器内耐環境仕様を確認した耐環境性能試験の例を以下に示す。

(1) 電動弁の耐環境性能試験

電動弁は、図 2-1 に示す環境条件（温度：最大 171°C）において耐環境性能試験を行い、機能を維持することを確認している。

(2) 温度測定素子（熱電対）の耐環境性能試験

温度測定素子は、環境解析結果を満足する LOCA 環境下で実施している。具体

的には、図2-2に示す環境条件において耐環境性能試験を行い、熱電対がどのような出力特性を示すか連続的に測定し、試験前後、および試験中に断線、短絡の有無、絶縁抵抗の変化を確認することで機能を維持することを確認している。

(3) MSIVの耐環境性能試験

MSIVの電磁弁を内蔵するコントロールパネルは、図2-3に示す環境条件においてLOCA環境試験を行い、機能を維持することを確認している。

3. 原子炉格納容器内の防護対象設備の保全状況について

原子炉格納容器内の防護対象設備は導入時に耐環境性能試験を実施しており、導入後も定期点検や定期取替を実施し、プラントの安全機能に影響のないようにしている。

定期点検については、運転実績や設置環境による劣化の影響を考慮して定めた周期にて外観点検・特性試験や分解点検を実施している。

また、定期取り替えについては、設備の寿命を考慮して取替の周期を定め、この周期内での取替を実施している。表3-1に保全状況を示す。

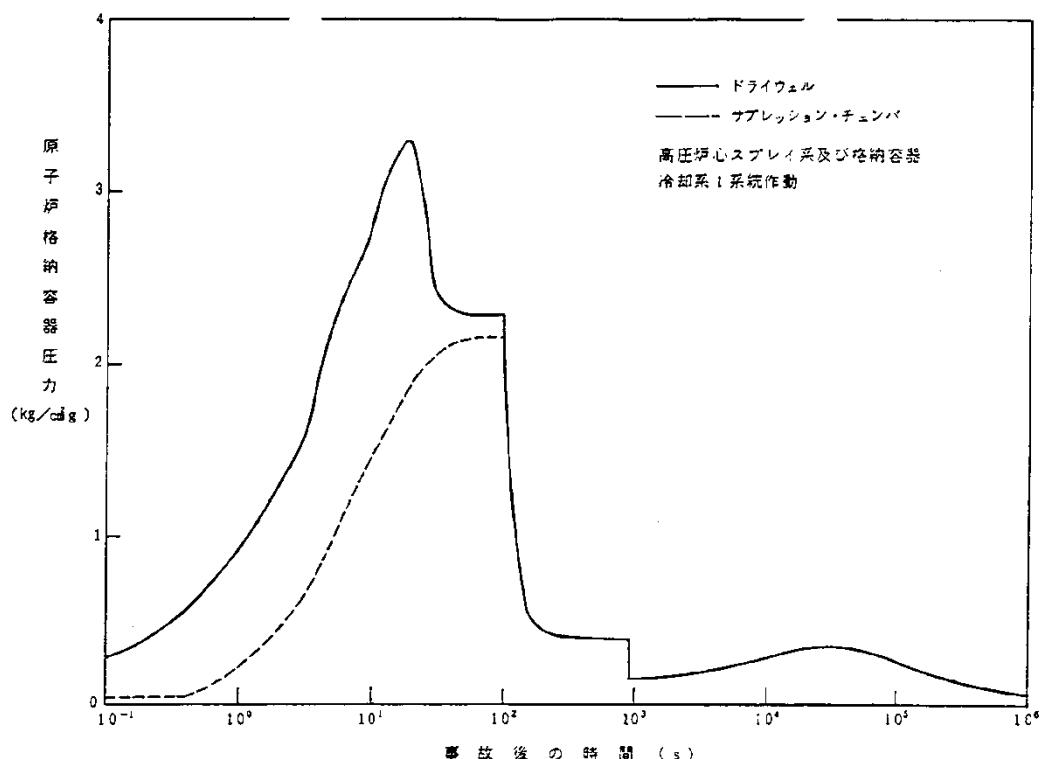


図1-1 再循環配管瞬時完全破断事故時におけるドライウェル及びサプレッション・チャンバの圧力変化

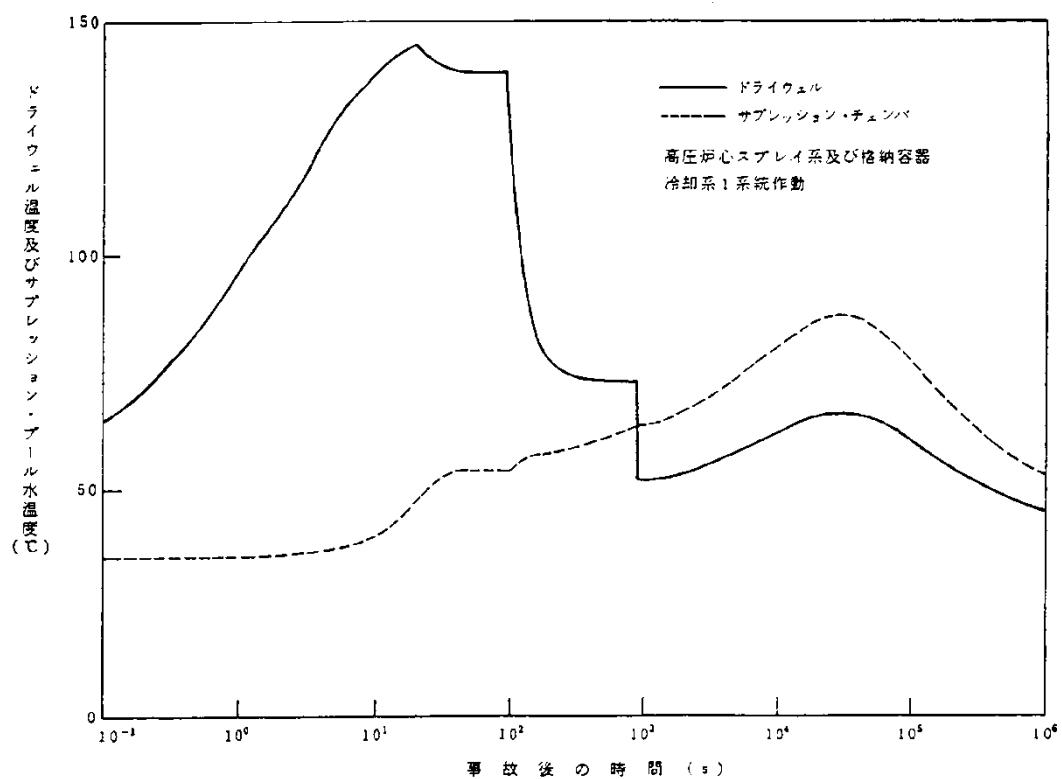


図 1-2 再循環配管瞬時完全破断事故時におけるドライウェル温度及び
サプレッション・プール水温度変化

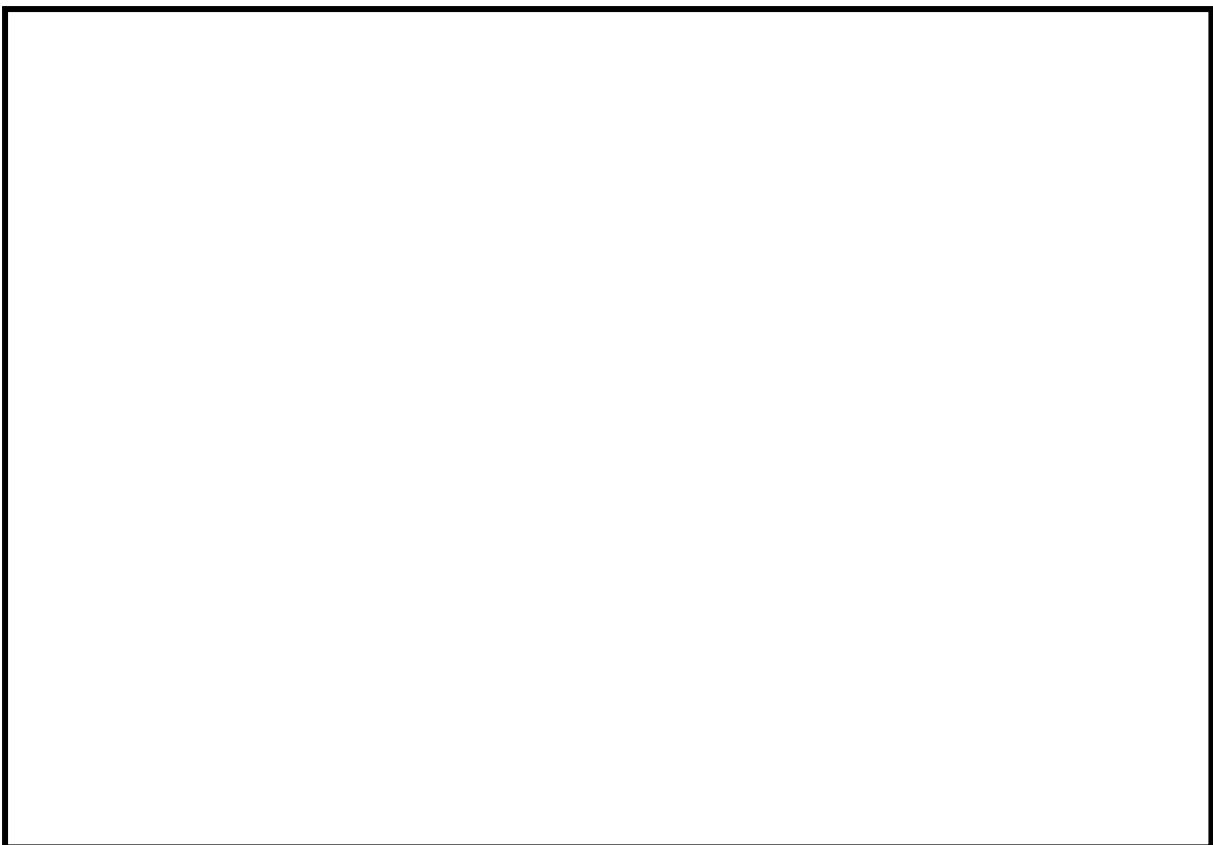


図 2-1 電動弁の耐環境性能試験



図 2-2 溫度検出器の耐環境性能試験

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

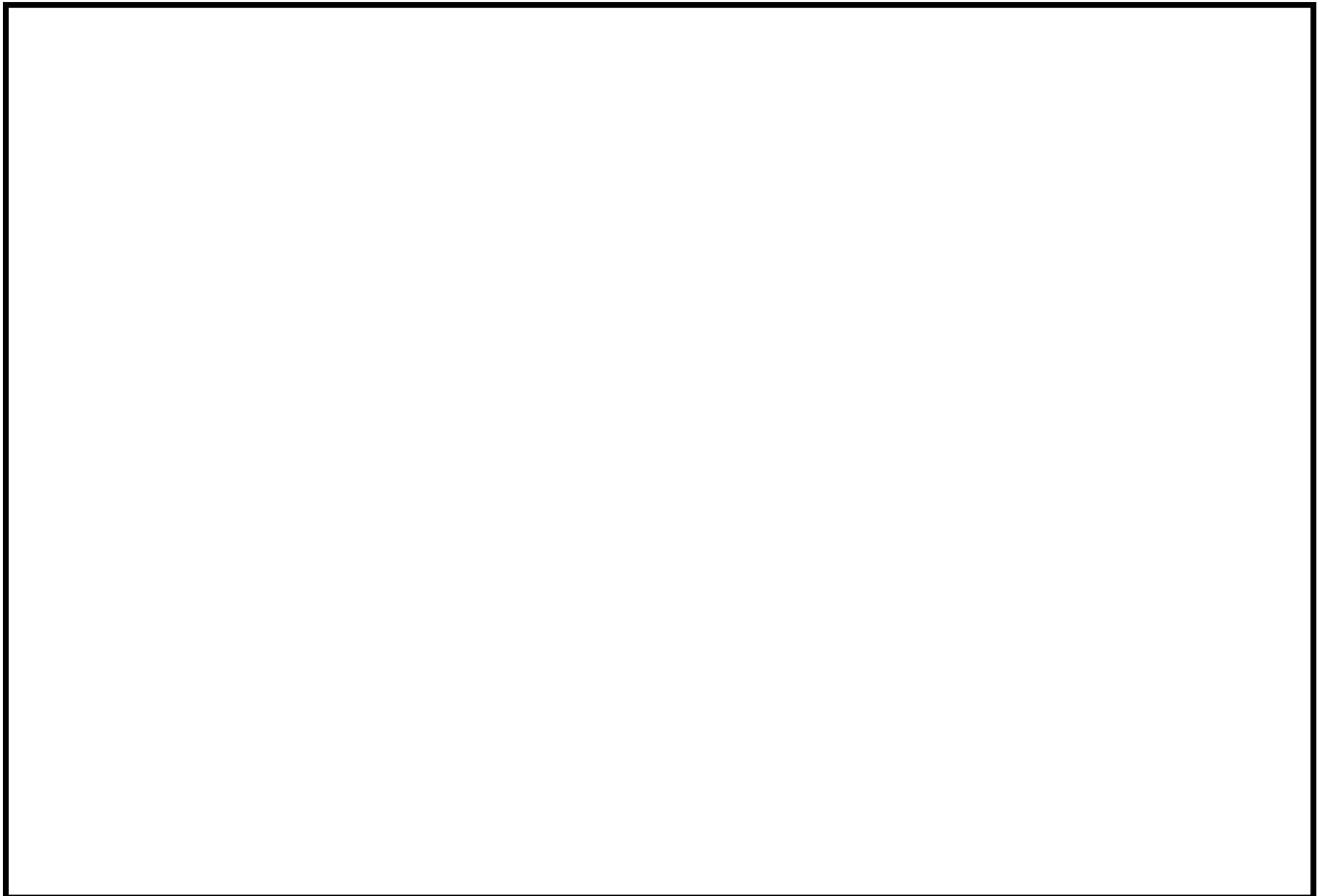


図 2-3 MSIV の耐環境性能試験

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

表 3-1 原子炉格納容器内耐環境仕様設備及び保全状況

設備		保全状況		
設備番号	設備名称	点検部位	点検周期	保全内容
AV201-1	炉水サンプリング 内側隔離弁	本体	1C	機能・性能試験
		駆動部	78M	分解点検
		リミットスイッチ	1C 78M	機能・性能試験 定期取替
		電磁弁	1C 52M	機能・性能試験 定期取替
		本体	1C	機能・性能試験
		駆動部	52M	分解点検
AV202-1A～D	A～D-主蒸気内側隔離弁	コントロールパネル	13M	分解点検
		リミットスイッチ	1C 26M	機能・性能試験 定期取替
		電磁弁	1C 52M	機能・性能試験 定期取替
		駆動部	65M	分解点検
			5C	機能・性能試験
		本体	13M	機能・性能試験
RV202-1A～M	A～M-主蒸気逃がし安全弁	駆動部	52M	分解点検
		リミットスイッチ	1C 65M	機能・性能試験 定期取替
		電磁弁	1C 52M	機能・性能試験 定期取替
		駆動部	65M	分解点検
			5C	機能・性能試験
		本体	65M	分解点検
MV213-1A, B	A, B-CUW 入口元弁	駆動部	5C	機能・性能試験
MV213-2	RPV トレン側流量調節弁バイパス弁	駆動部	65M 5C	分解点検 機能・性能試験
MV213-3	CUW 入口内側隔離弁	駆動部	65M 5C	分解点検 機能・性能試験
MV214-41	PCV 内冷却水出口外側隔離弁	駆動部	65M 5C	分解点検 機能・性能試験
MV221-20	蒸気内側隔離弁	駆動部	65M 5C	分解点検 機能・性能試験
MV222-14	RHR 炉頂部冷却内側隔離弁	駆動部	65M 5C	分解点検 機能・性能試験
MV222-6	RHR 炉水入口内側隔離弁	駆動部	65M 5C	分解点検 機能・性能試験
TE222-5A-1～6, 5B-1～6	トーラス水温度	本体	1C	特性試験
MV252-1	ドライウェル機器トレン内側隔離弁	駆動部	65M 5C	分解点検 機能・性能試験
MV252-3	ドライウェル床トレン内側隔離弁	駆動部	65M 5C	分解点検 機能・性能試験
MV265-2	HVD 冷却機出口弁	駆動部	65M 5C	分解点検 機能・性能試験
MV278-400	原子炉水サンプリング 内側隔離弁(PASS)	駆動部	65M 5C	分解点検 機能・性能試験
LPRM04-21, 29, 37A～D	LPRM 検出器	検出器及びケーブル	1C	特性試験(絶縁抵抗測定)
		コネクタ	1C	機能・性能試験 外観点検

設備		保全状況		
設備番号	設備名称	点検部位	点検周期	保全内容
LPRM12-13, 21, 29, 37, 45A～D	LPRM 検出器	検出器及びケーブル	1C	特性試験（絶縁抵抗測定）
				機能・性能試験
		コネクタ	1C	外観点検
LPRM20-05, 13, 21, 29, 37, 45A～D	LPRM 検出器	検出器及びケーブル	1C	特性試験（絶縁抵抗測定）
				機能・性能試験
		コネクタ	1C	外観点検
LPRM28-05, 13, 21, 29, 37, 45A～D	LPRM 検出器	検出器及びケーブル	1C	特性試験（絶縁抵抗測定）
				機能・性能試験
		コネクタ	1C	外観点検
LPRM36-05, 13, 21, 29, 37, 45A～D	LPRM 検出器	検出器及びケーブル	1C	特性試験（絶縁抵抗測定）
				機能・性能試験
		コネクタ	1C	外観点検
LPRM44-13, 21, 29, 37, 45A～D	LPRM 検出器	検出器及びケーブル	1C	特性試験（絶縁抵抗測定）
				機能・性能試験
		コネクタ	1C	外観点検
NE294-11～18	IRM 検出器(ch. 11～18)	検出器及びケーブル	1C	特性試験（絶縁抵抗測定）
				機能・性能試験
NE294-21～24	SRM 検出器(ch. 21～24)	検出器及びケーブル	1C	特性試験（絶縁抵抗測定）
				機能・性能試験
		コネクタ	1C	外観点検

原子炉建物二次格納施設内（原子炉格納容器外）の 溢水防護対象設備の蒸気影響について

原子炉建物二次格納施設内の溢水防護対象設備に対しては、高エネルギー配管破断による影響を考慮して以下のとおり設計しているため、蒸気影響がないことを確認した。

1. 二次格納施設内に設置される防護対象設備の耐環境設計について

二次格納施設内に設置される防護対象設備の耐環境設計では、二次格納施設内における高エネルギー配管破断の際に生じ得る環境を考慮して機器設計環境仕様を定め、同仕様に基づき設定した環境条件による耐環境性能試験を行い、環境に対する適合性を確認している。

原子炉建物二次格納施設の環境条件の考え方の内容及び溢水防護対象設備の耐環境試験の確認例を以下に示す。

2. 原子炉建物二次格納施設の環境条件の考え方

原子炉建物二次格納施設における環境条件の設定については、高エネルギー配管破断として主蒸気系配管破断、給水系配管破断、原子炉隔離時冷却系蒸気配管破断、原子炉浄化系配管破断を考慮しており、完全全周破断を想定している。

(1) 圧力条件

高エネルギー配管破断時の昇圧を考慮し、環境条件として設定している。なお、大規模な破断が生じた際には速やかにブローアウトパネル※の開放によって建物外に圧力を排出することになるため、原子炉建物二次格納施設内の圧力が著しく上昇することはない。

※ ブローアウトパネル

原子炉格納容器外の一次系配管の破断を想定した場合、破断口より放出される蒸気が建物内に充満し圧力上昇を引き起こす。この建物内の圧力上昇により原子炉格納容器に作用する外圧が原子炉格納容器の最高使用外圧を超えないように、建物外に圧力を逃がすことを目的としてブローアウトパネルを設置している。

(2) 温度条件

原子炉一次系配管が存在する主蒸気管室、原子炉隔離時冷却系タービン室等の区画では、漏えい蒸気が大気圧下に開放される際に過熱状態となるため、等エンタルピ変化により得られる過熱蒸気の理論上の最大温度である 171°C（原子炉格納容器内の最高使用温度と同じ）を設定している。なお、隔離弁の閉止、又は原子炉減圧によって原子炉一次系の蒸気放出が終了し、その後は大気圧下での飽和

温度である 100°Cまで温度が低下するとし、過熱蒸気の漏えいは保守的に 1 時間継続するものとしている。

また、その他の区画においては、圧力上昇時のブローアウトパネルの開放を考慮し、大気圧下での飽和温度である 100°Cを設定している。図 2-1 に温度変化を、図 2-2 に設定した各区画の温度条件を示す。

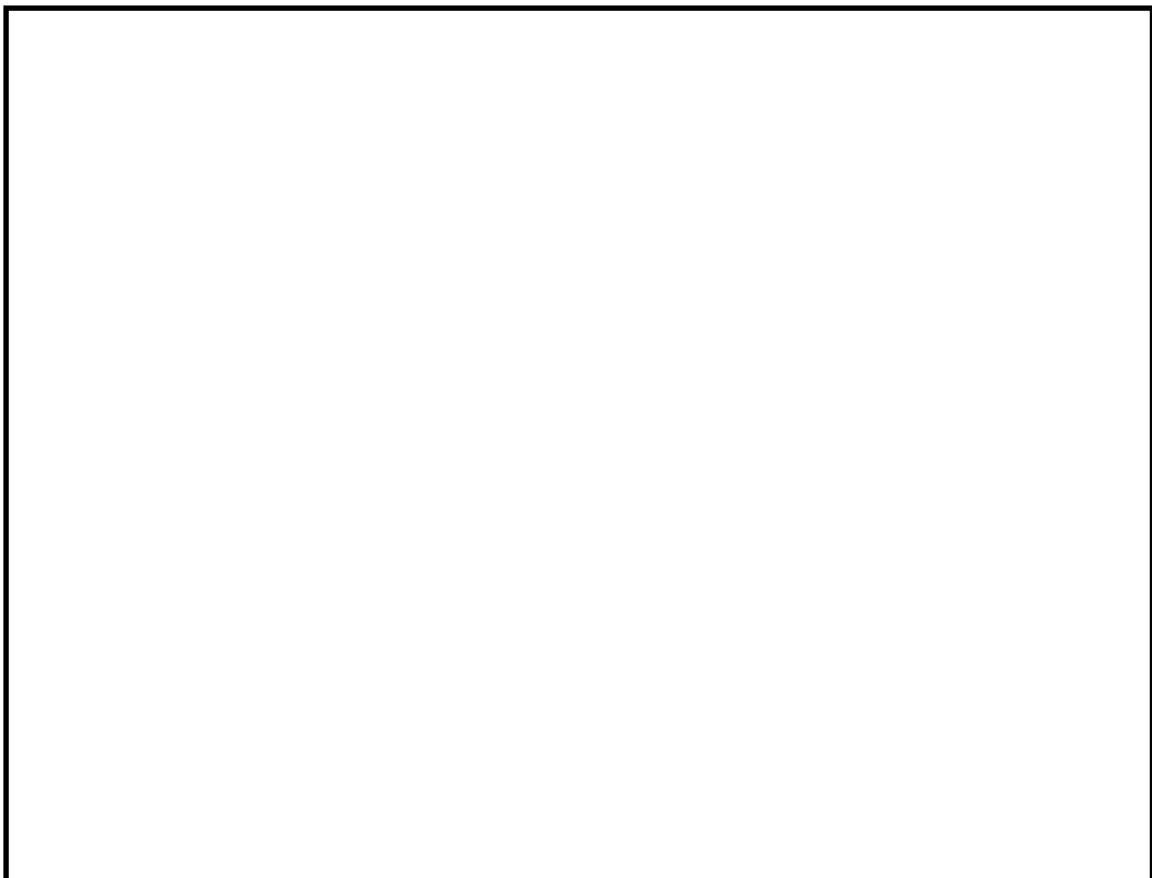
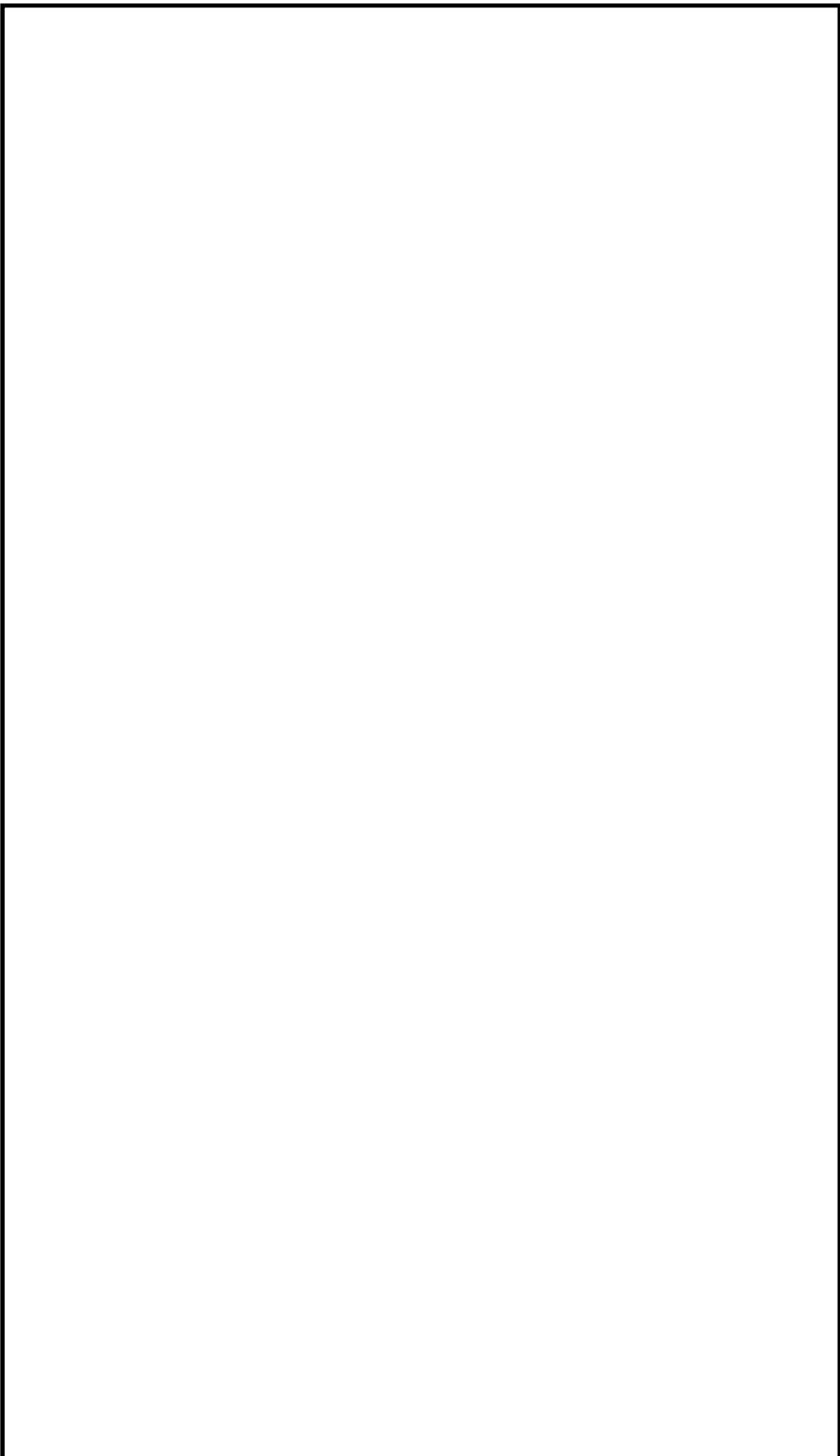


図 2-1 二次格納施設内の区画の温度変化

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 2-2 二次格納施設内の区画の温度条件 (1/7)



本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 2-2 一次格納施設内の区画の温度条件 (2 / 7)

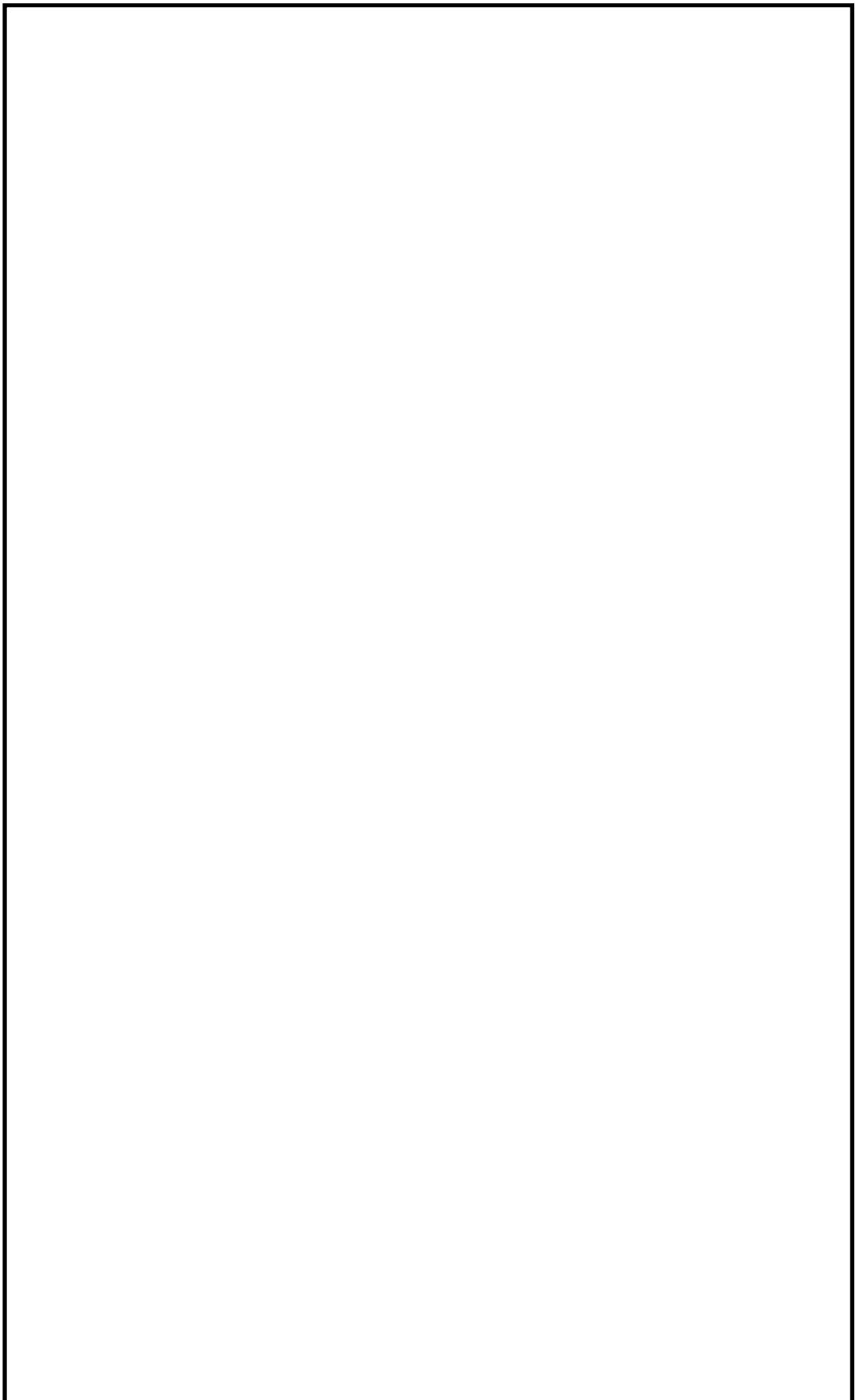
本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 2-2 二・次格納施設内の区画の温度条件 (3 / 7)



本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 2-2 二・次格納施設内の区画の温度条件 (4／7)

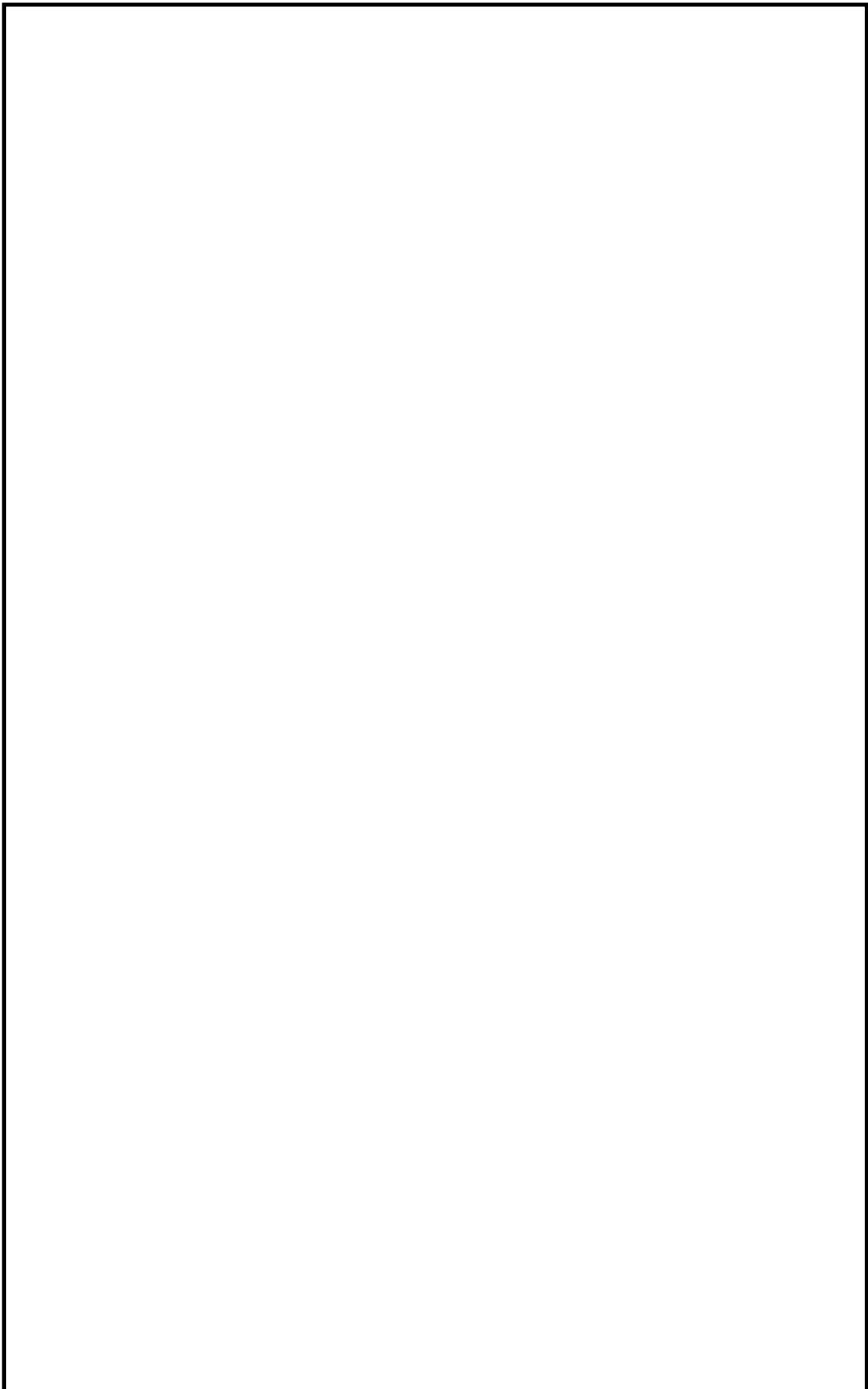


本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 2-2 一次格納施設内の区画の温度条件 (5 / 7)

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 2-2 二・次格納施設内の区画の温度条件 (6 / 7)



本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

図 2-2 二次格納施設内の区画の温度条件 (7 / 7)

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

3. 溢水防護対象設備の蒸気環境適合性の確認例

溢水防護対象設備の蒸気環境適合性について、確認例を図 3-1, 3-2 に示す。

(1) 高エネルギー配管の蒸気が直接漏えいする区画

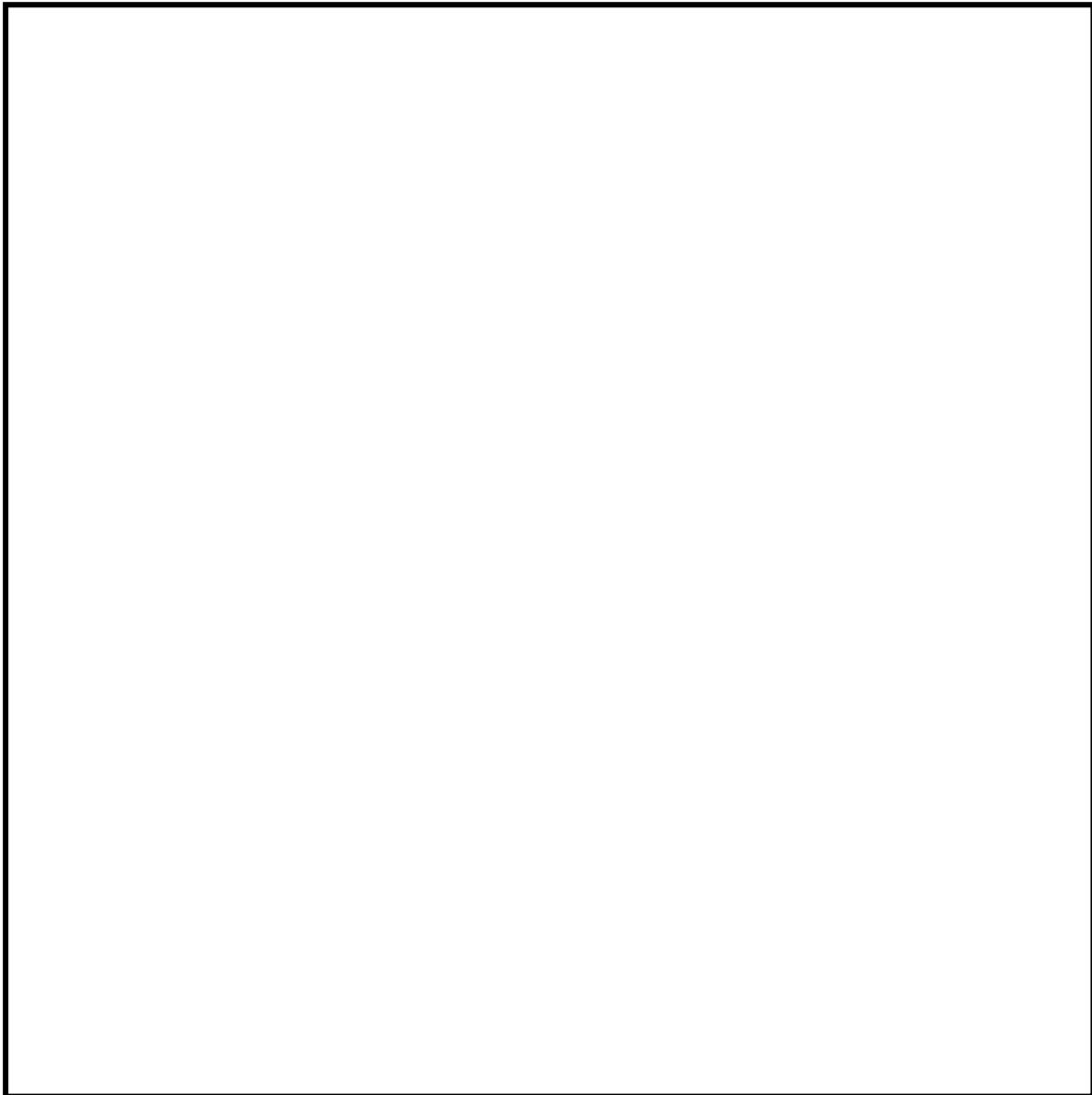


図 3-1 耐環境性能試験条件（高エネルギー配管の蒸気が直接漏えいする区画の例）

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

(2) 高エネルギー配管の蒸気が直接漏えいする区画以外

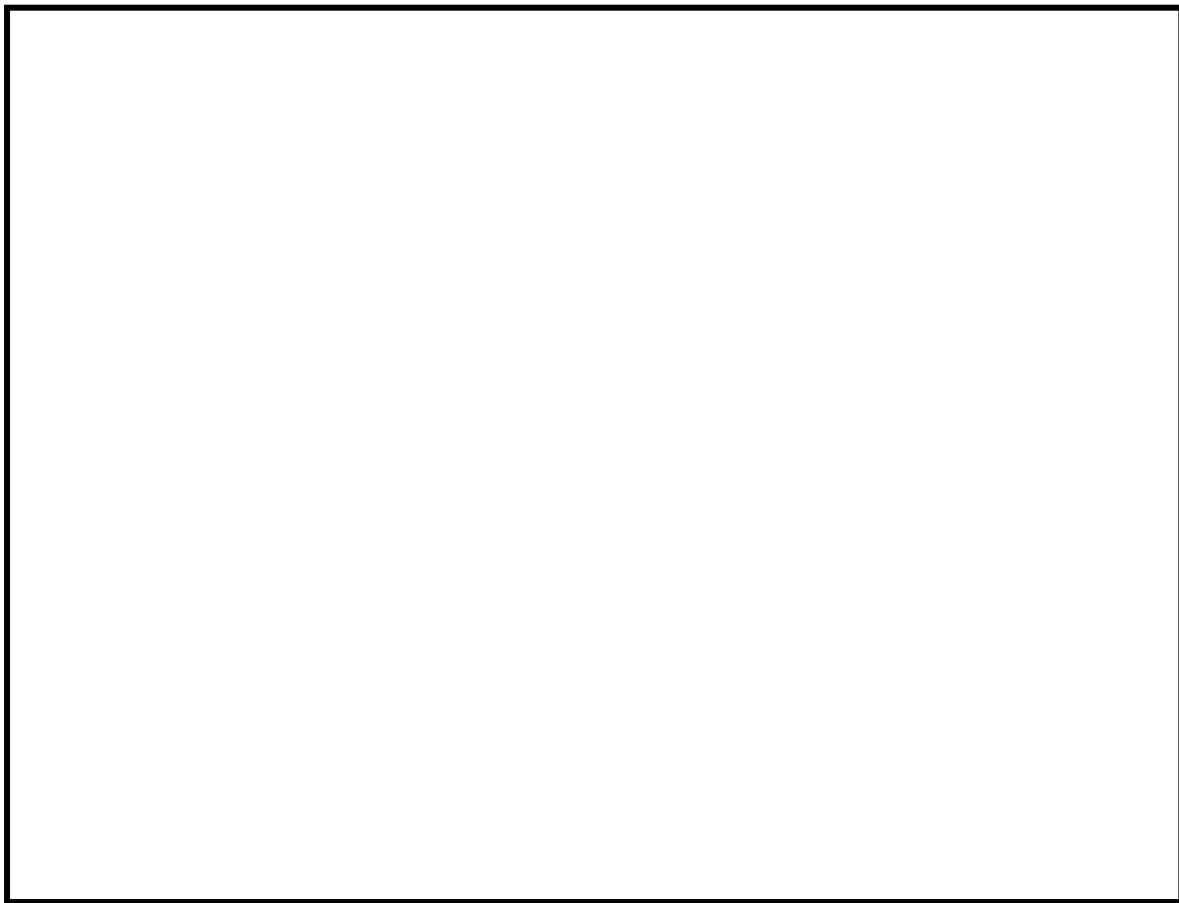


図 3-2 耐環境性能試験条件（高エネルギーの蒸気が直接漏えいする区画以外の例）

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

4. 二次格納施設内溢水防護対象設備の保守管理

二次格納施設内の溢水防護対象設備については、1. 項で示した通りの耐環境設計を行っているが、供用開始以降についても、定期点検・取替を行うことにより機能維持を図っている。

定期点検については、運転実績や設置環境による劣化の影響を考慮して定めた周期により、外観点検・特性試験や分解点検を実施している。また定期取替については、機器の寿命を考慮して取替の周期を定め、この周期内での取替を実施している。保守管理の具体的な内容を表 4-1 に示す。

表 4-1 原子炉二次格納施設内溢水防護対象設備の保全状況

設備	保全周期 ^{※1}			
種別	部位	点検 ^{※2}	分解点検	取替
ポンプ	電動機	～8C	～8C	—
	ポンプ	～7C	～7C	—
空調機	電動機	～6C	6C	—
弁	本体	—	6C	—
電動弁	電動機	～10C	～10C	10C ^{※3}
	弁	～10C	～10C	—
空気作動弁	弁	～4C	～10C	～12C ^{※4}
電磁弁	本体	3C	6C	—
伝送器	本体	1C	—	～16Y
圧力・水位スイッチ	本体	～2C	～3C	—
温度検出器	本体	1C	—	—
水素・酸素濃度検出器	本体	10C	—	—
放射線量率検出器	本体	1C	—	—
前置増幅器	本体	～10C	—	—
計装ラック	本体	～10C	—	—
水圧制御ユニット	本体	～10C	10C	5C ^{※5}
蒸気タービン	本体	～6C	～6C	—
フィルタ装置	本体	～4C	～4C	—
再結合器	本体	～5C	5C	—
ケーブル	本体	— ^{※6}	—	—

※1 保全周期は「Y」また「C」で表し、「Y」は年、「C」は定期検査のサイクル（13ヶ月）を示す

※2 外観点検、特性試験及び作動確認等を実施

※3 取替対象はリミットスイッチ

※4 取替対象は電磁弁及びリミットスイッチ

※5 取替対象はスクラムパイロット弁

※6 ケーブル点検は負荷点検に合わせて実施

貫通クラック等微少漏えい時の影響について

1. 高エネルギー配管からの微少漏えいについて

想定破損による溢水影響評価（没水）において、高エネルギー配管の破断を想定した溢水影響評価を実施しており、溢水量は溢水流量と検知・隔離時間を元に算出している。このとき、破断形状としては評価ガイドに則り完全全周破断を想定しているが、破断面積が小さい場合は検知・隔離時間に要する時間が長くなる可能性があるため、その影響について確認した。

想定破損による溢水影響評価において、完全全周破断を想定する系統と隔離完了までの溢水量を表 1-1 に示す。

隔離完了までの溢水量の算出式：

$$\text{隔離完了までの溢水量} [\text{m}^3] = \text{溢水流量} [\text{m}^3/\text{分}] \times \text{隔離時間} [\text{分}]$$

表 1-1 完全全周破断を想定する系統と隔離完了までの溢水量

系統名称	溢水流量 [m ³ /h]	隔離時間 [min]	隔離完了までの溢水量 [m ³]
制御棒駆動系	54	70	63
原子炉浄化系	6868	1.36	156
復水給水系	5720	1.59	152

上記系統は管理区域内に敷設されており、漏えいを検知する手段としては、サンプタンク水位、サンプポンプの異常運転、床漏えい検知器、漏えい検知器（温度）、エリアモニタ、運転員による巡視点検及び各種パラメータの監視等が考えられる。

破断面積が小さく、サンプタンク水位やサンプポンプの異常運転による漏えいの検知ができない可能性がある範囲の場合、溢水流量が十分に小さいため、床ドレンにより排出されて溢水水位は高くならない。床ドレンから排出された溢水はサンプに流入し、サンプポンプで排出され、溢水事象としてそれ以上進展することはない。したがって、サンプポンプの定格流量 (11m³/h) 以下の溢水流量の場合は、サンプの水位制御が可能であり、溢水事象として留意すべき事態とはならない。

これより、少なくともサンプポンプ定格流量以上の流量での漏えいを想定する。

(1) 制御棒駆動水圧系

サンプポンプ定格流量以上で、かつ、サンプタンク水位による警報の発生までに要する時間が、標準的な評価上の想定である 10 分を超過する可能性のある溢水流量は $11\sim25\text{m}^3/\text{h}$ 程度である。このとき隔離までに流出する溢水量は、最大でも 26m^3 程度であり、評価上想定している隔離までの溢水量 63m^3 よりも小さいため、影響はない。

(2) 原子炉冷却材浄化系

破断形状として完全全周破断を想定すると、系統の差流量大インターロック（設定値 $40\text{m}^3/\text{h}$ ）により、短時間で系統は隔離されると考えられ、標準評価においては、隔離までの溢水量として 156m^3 が流出すると想定している。

一方で、溢水流量が $40\text{m}^3/\text{h}$ 未満である場合は、差流量大による系統の隔離は達成されない可能性がある。しかし、この場合は漏えい検知器やサンプタンクの水位高等、他の警報による溢水の検知が可能である。隔離までに流出する溢水量が、標準的な評価で想定する溢水量を超過する可能性がある溢水流量は $11\sim40\text{m}^3/\text{h}$ である。このとき隔離までに流出する溢水量は最大でも 44m^3 程度であり、評価上想定している隔離までの溢水量 156m^3 よりも小さいため、影響はない。

(3) 復水給水系

原子炉建物内で復水給水系が敷設されている区画は主蒸気管トンネル室のみである。当該区画には漏えい検知器（温度）や放射線モニタが設置されており、復水給水系統からの漏えいが微少であっても、これらの設備によって漏えいを検知することが可能である。また溢水流量が微少であることから、隔離までの溢水量が、完全全周破断想定時の溢水量（ $152\text{m}^3/\text{h}$ ）以上になるまでにはかなりの時間余裕があることから、影響はない。

ケーブルの被水影響評価について

1. ケーブルの被水影響評価

ケーブルの断面図を図 1-1 に示す。ケーブルは通電する導体の廻りが絶縁体で覆われ、さらに外的保護は、耐水性があり、絶縁材料であるシースにより覆われているため、ケーブルは被水による影響を受けない。ケーブルが被水による影響を受ける可能性としては、ケーブルの絶縁体の割れ等によりケーブルの絶縁機能が低下し、導体が直接被水する場合が考えられる。以下に耐環境試験によりケーブルの被水影響について評価した結果を示す。運転期間相当(40 年)を模擬した劣化に加え、LOCA 時を模擬した劣化を与えたケーブルに対しマンドレル耐電圧試験を実施し、浸水時における機械的・電気的裕度を確認していることから、ケーブルの被水影響はない。

(1) 耐環境試験

a. 劣化模擬試験

以下の条件により、運転期間（40 年）相当の劣化及び LOCA 時（安全系ケーブルのみ）の劣化を模擬する。詳細条件を図 1-2 及び 1-3 に示す。

試験条件：熱劣化（121[°C]，168[時間]）

放射線照射（ 5.0×10^5 [Gy] または 7.6×10^5 [Gy]）

LOCA 模擬

b. マンドレル耐電圧試験（40 倍）

劣化模擬試験を実施したケーブルに対して、下記の条件で試験を実施する。試験装置の例を図 1-4 に示す。

試験条件：ケーブル外径の約 40 倍の直径を持つ金属円筒の周囲にケーブルを巻き付け、水道水中に浸漬させた状態で絶縁体厚さに対し、50[Hz] または 60[Hz] の交流電圧（3.2[kV/mm]）を印加。

(2) 定期検査時の試験

定期検査時のケーブルの作動確認等により、ケーブルの絶縁機能が維持されていることを確認している。

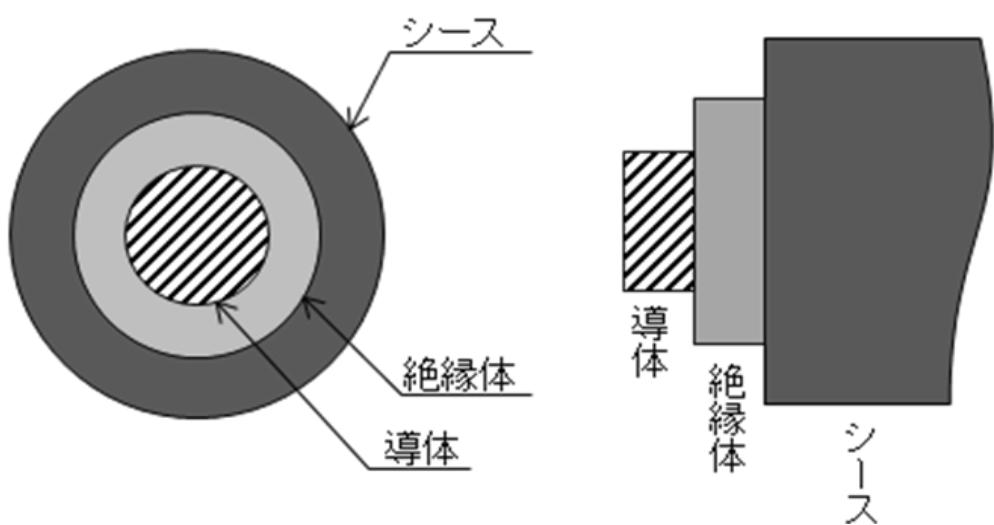


図 1-1 ケーブル断面図（例 低圧動力ケーブル）



図 1-2 原子炉格納容器内 試験条件例

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

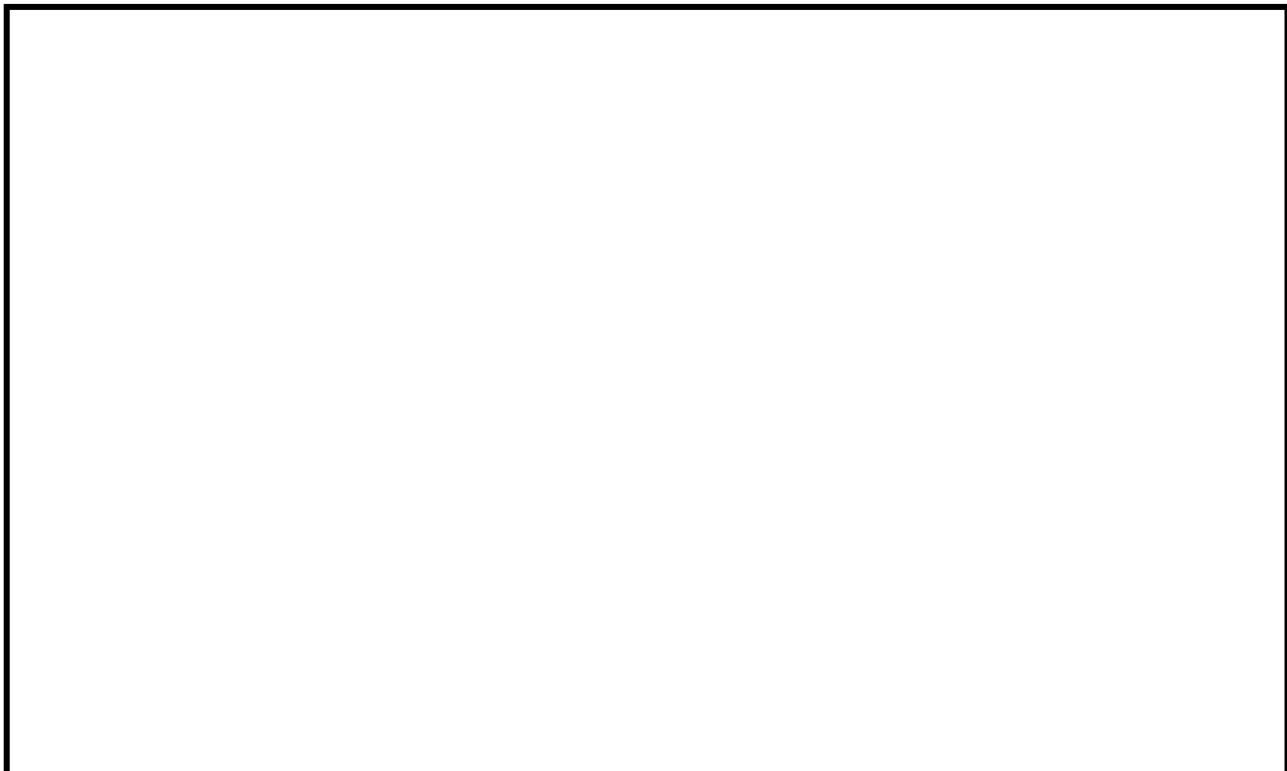


図 1-3 原子炉格納容器外 試験条件例



図 1-4 マンドレル耐電圧試験装置例

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

屋外タンク等の溢水伝播挙動評価に用いた解析コードについて

1. 解析コードの概要

屋外タンク等からの溢水の伝播挙動評価は、解析コード Fluent を用いて行っている。Fluent は乱流、熱伝導、反応、燃焼、空力音響、回転機械、混相流といった多種多様な物理現象のモデル化が可能な汎用熱流体解析コードである。自由表面を有するような混相流解析の界面捕捉法には VOF (Volume Of Fluid) 法を採用しており、これにより碎波などを含む複雑な自由表面形状を高精度に解析することを可能としている。

2. VOF (Volume Of Fluid) 法について

2.1 VOF 法の概要

VOF 法は計算要素（セル）に存在する流体の体積分率を関数として扱う方式で、流体で満たされた流体セルを「 $F=1$ 」、流体が全く存在しない気体セルを「 $F=0$ 」とし、流体が部分的に存在しセルが自由表面に接している境界セルをその体積占有率に応じて「0」から「1」の間の値で表現する。

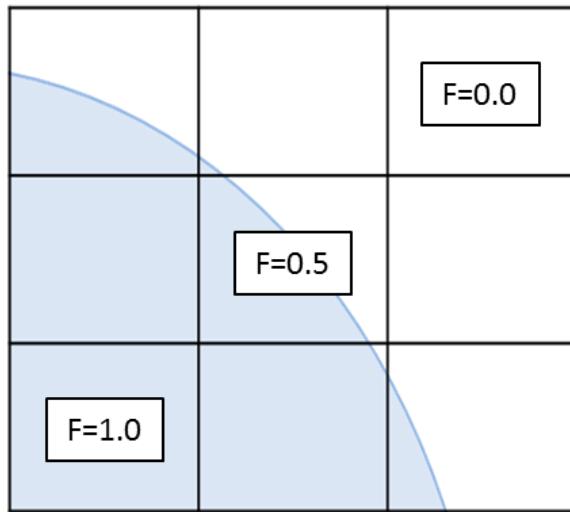


図 1 VOF 法の概念図

2.2 計算手順

VOF 法では、解析領域の各要素に占める流体の体積分率を F 値 ($0 \leq F \leq 1$) として定義し、下記の輸送方程式を解くことにより界面を求める。以下にその計算手順を示す。

- ① 各セルの体積分率 ($F=0.0 \sim 1.0$ の間の値をとる) 及び周囲のセルの状況により、図 1 に示すように気体 ($F=0.0$)、液体 ($F=1.0$)、境界 ($0.0 < F < 1.0$) セルに分類する。
- ② 液体セル、境界セル内の水面の法線の向きを決定する。
- ③ 各計算セルの流体を運動方程式で計算された流速場に従って移流させる。
- ④ 時間を進めて計算を繰り返す。

輸送方程式

$$\frac{\partial F}{\partial t} + \frac{\partial F u_i}{\partial x_i} = 0 \quad \cdots \text{①}$$

u_i : i 方向の流速
 $i=1, 2, 3$

ここで、①式の流速 u_i は、②質量保存式、③運動量保存式より計算する。

$$\frac{\partial \rho}{\partial t} + \frac{\partial \rho u_i}{\partial x_i} = 0 \quad \cdots \text{②}$$

ρ : 密度
 P : 圧力
 τ_{ij} : 粘性応力テンソル
 K_i : 外力

$$\frac{\partial \rho u_i}{\partial t} + \frac{\partial \rho u_i u_j}{\partial x_j} = - \frac{\partial P}{\partial x_i} + \frac{\partial}{\partial x_i} \tau_{ij} + \rho K_i \quad \cdots \text{③}$$

質量保存式、運動量保存式で用いる密度 ρ は④式により計算する。

$$\rho = F \rho_l + (1 - F) \rho_g \quad \cdots \text{④}$$

ρ_l : 水密度
 ρ_g : 空気密度

2.3 解析コードの検証

解析コードの妥当性検証のため、類似性の高い水ダム崩壊問題の模擬解析を行い、水面位置の時間変化を実験結果と比較した。詳細を別紙に示す。

この結果、解析と実験の水面位置の時間変化はほぼ一致しており、本解析コードにおける屋外タンク等の溢水伝播挙動評価の妥当性が確認できた。

以上

解析コードの妥当性の検証

1. 概要

使用プログラム Fluent の動作検証を実施するため 2 次元ダムブレイク問題の模擬解析を行い、水面位置の時間変化を実験結果と比較する。

2. 対象問題

図 1 に示すアスペクト比 1 : 2 の水柱（水色の領域）を初期条件として、時間の経過とともに図 1 中破線のように水柱が崩れる問題に対して非定常解析を行う。 $L=0.5$ [m] とし、物性値は表 1 に示す値を用いる。

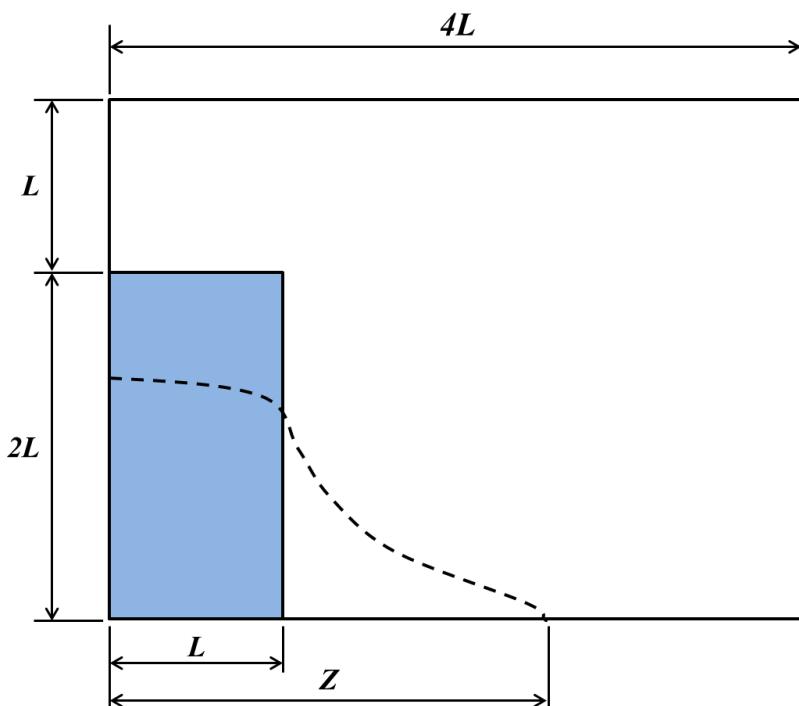


図 1 解析対象領域

表 1 物性値

	水	空気
密度 [kg/m ³]	$\rho_1 = 1000$	$\rho_g = 1.0$
粘性係数 [Pa·s]	$\mu_1 = 1.0 \times 10^{-3}$	$\mu_g = 1.8 \times 10^{-5}$

3. 解析モデルと解析条件

3.1 メッシュ分割

図2にメッシュ分割図を示す。全域においてメッシュサイズを鉛直／水平方向とも0.025[m] (0.05L) とする。



図2 メッシュ分割図

3.2 流体のモデル化

水及び空気の2相流，かつ2相とも非圧縮性粘性流体としてモデル化する。2相の取り扱いについては，VOF法 (Volume Of Fluid法)⁽¹⁾を採用する。

3.3 初期条件

水柱の初期状態を模擬するために，図3に示すような体積分率の初期条件を与える。流速及び圧力は，すべて0とする。なお，赤色は水を，青色は空気を，コンターレンジ途中の色（黄緑色等）は水と空気の混合状態を意味する。

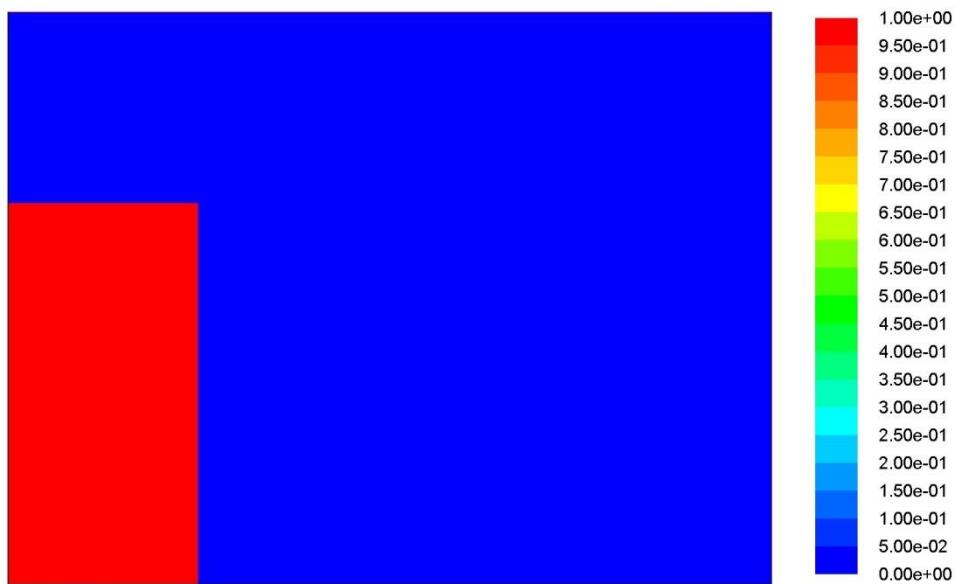


図3 体積分率分布（初期条件）

3.4 境界条件

メッシュモデル下面及び側面には滑りなしの境界条件を適用する。また、上面は圧力境界条件とする。

3.5 重力の取り扱い

鉛直下向きに 1G (9.8m/s^2) 相当の体積力を与える。

3.6 時間積分

非定常計算における時間刻みは、0.01 秒とし、100 ステップ (=1.0 秒間) の解析を行う。

4. 解析結果及びまとめ

図4に、体積分率分布を示す。ここで、図中の記号は t : 経過時刻 [s], g : 重力加速度を示す。時間の経過に伴って水柱が崩壊し、モデル右側面に衝突した水流が壁面を伝って上昇している様子が分かる。また、自由表面の形状に関して、物理的に破たんしているような部分や、自由表面がぼやけるような現象は見られない。

実験結果⁽²⁾との比較を、図5及び図6に示す。図5は水の先端（右端）の位置の時間変化を、図6はモデル左端における水面の高さの時間変化を無次元化して整理したグラフである。これらの図において、本解析結果は実験結果とよく一致している。図5の水の先端位置の時間変化において、解析結果が実験結果と比べて先行する傾向があるが、これは実験においては水ダムのスリットの開放が有限時間で行われることの影響が大きいと思われる。

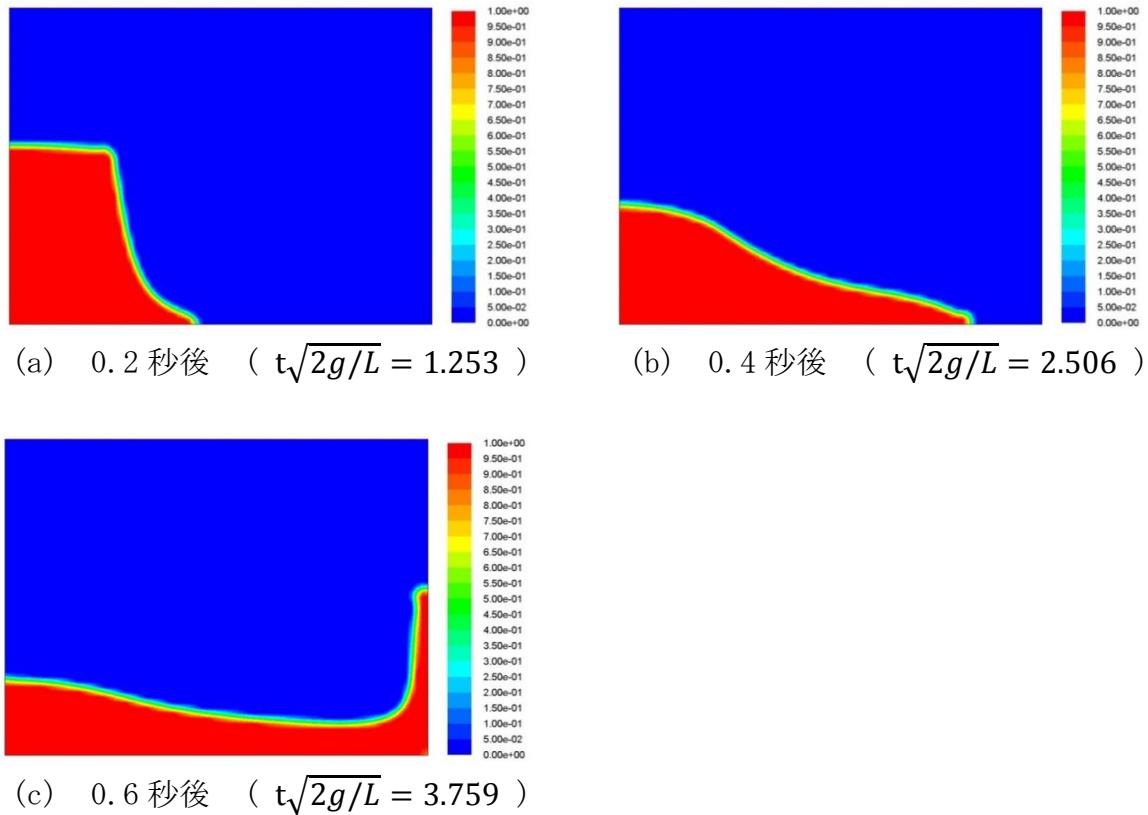


図4 水面（体積分率分布）の変化

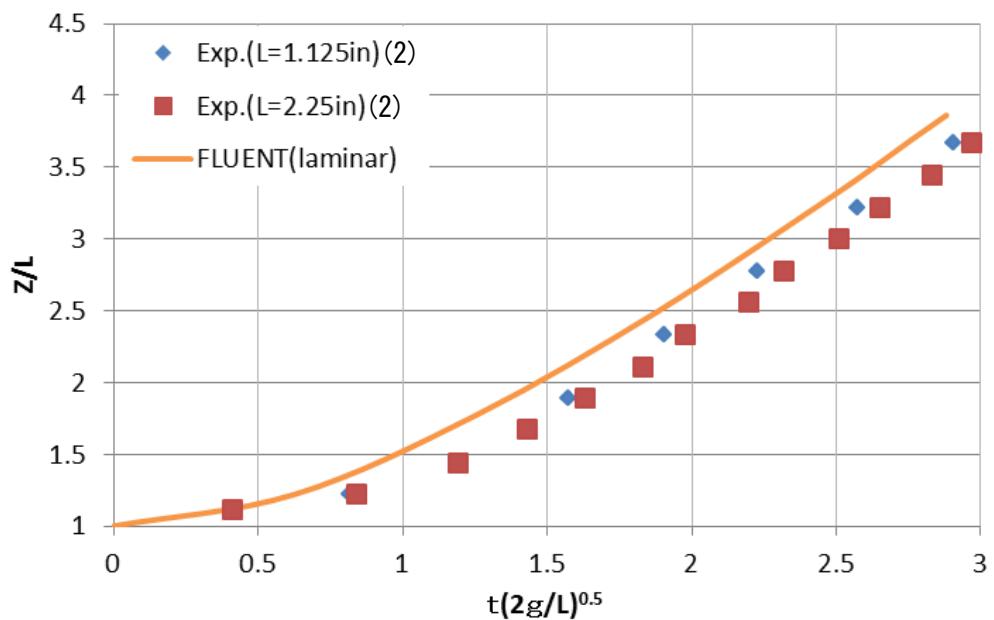


図 5 先端位置 Z の時間変化

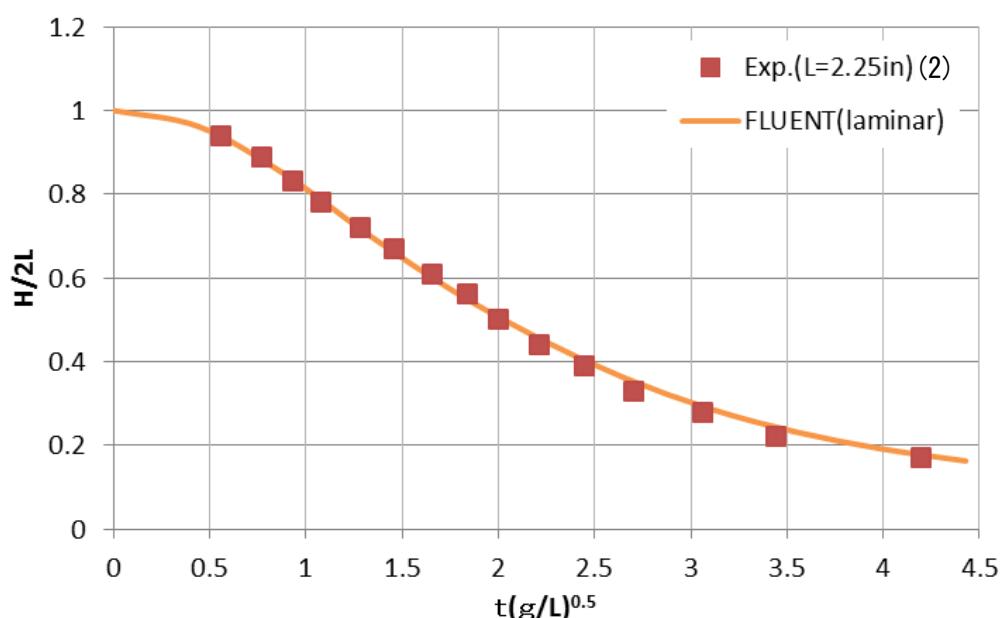


図 6 水柱高さ H の時間変化

参考文献

- (1) Hirt, C. W. and Nichols, B. D.: Volume of fluid (VOF) method for the dynamics of free boundaries, *J. Comput. Phys.*, Vol. 39, pp. 201–221, 1981
- (2) Martin, J. C. and Moyce, W. J.: Part IV. An Experimental Study of the Collapse of Liquid Columns on a Rigid Horizontal Plane, *Philosophical Transactions of the Royal Society of London. Series A, Mathematical and Physical Science*, Vol. 244, No. 882, pp. 312–324, 1952

エキスパンションジョイント止水板の性能について

2号炉の建物間接合部には、エキスパンションジョイント止水板（以下、「止水板」という。）として「可とうジョイント」を設置している。止水板の概要を図1に示し、性能（許容負荷、耐震性）について、以下に示す。

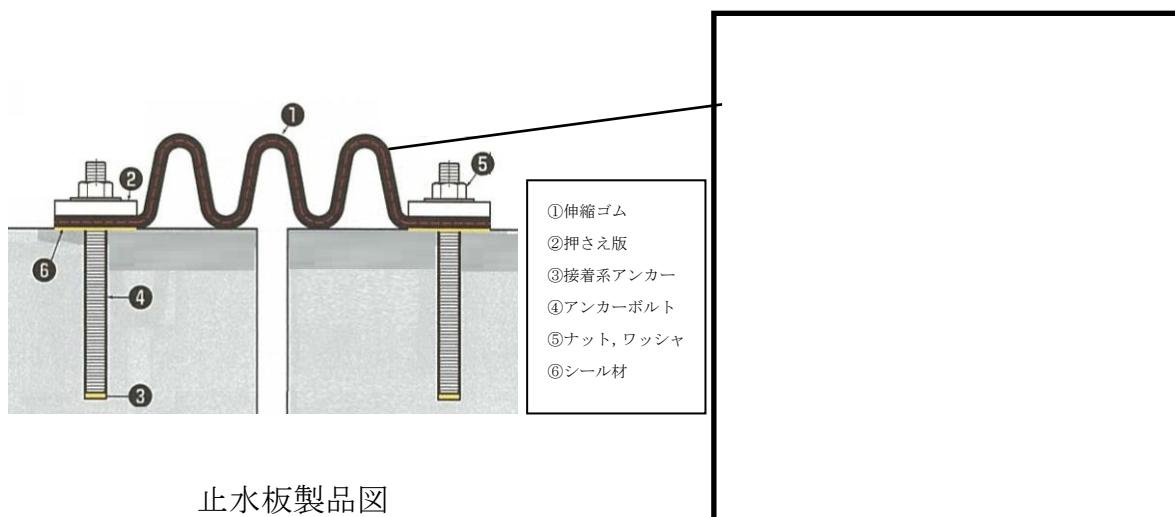


図1 止水板の概要

1. 許容負荷（許容耐水圧）

止水板の許容耐水圧のメーカー規定値は0.10MPaであり、耐水圧試験により確認している。試験では、試験機に止水板を取り付け、常態（変位なし）、伸長（200mm）及び沈下（300mm）を模擬した状態にて、0.10MPaの水圧を加圧し漏えいのないことを確認している。試験の概略図を図2に、試験結果を表1に示す。

これに対し、地下水は建物間に浸水した場合でも建物周辺の地下水位と平衡した水位で上昇は止まるものと考えられる。その上で、止水板に考慮する地下水位を保守的にタービン建物の敷地高さ（EL8.5m）と想定した場合でも、止水板設置箇所EL2.6mに加わる静水圧は約0.06MPa（約6m水頭圧）程度であり、止水板の許容耐水圧（0.10MPa（約10m水頭圧））に対し、十分な余裕がある。

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

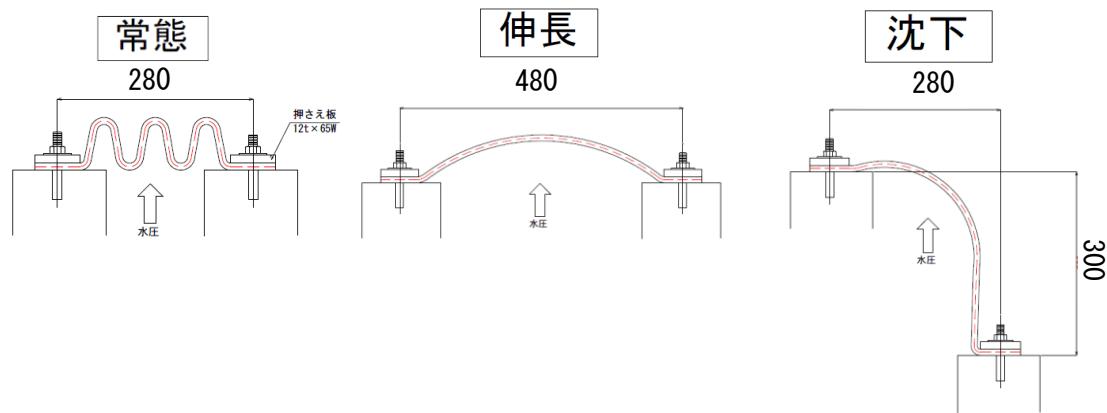


図2 止水板の耐水圧試験概略図

表1 耐水圧試験結果

変位	試験水圧	状況
常態 (0mm)	0.1MPa	漏水なし
伸長 (200mm)	0.1MPa	漏水なし
沈下 (300mm)	0.1MPa	漏水なし

2. 耐震性

止水板の許容伸縮量のメーカー規定値は伸長 200mm, 沈下 300mm である。これに対し、原子炉建物とタービン建物の基準地震動 S_s による地震力で発生する最大相対変位量は約 17mm 程度であり、許容伸縮量の規定値以内に収まることを確認している。

以上より、止水板は基準地震動 S_s に対する耐震性を有すると判断している。

3. 経年劣化管理

止水板の経年劣化事象としては、紫外線や放射線、酸素やオゾン、熱等に起因する材料の硬化やひび割れなどがあり、今回対象の2号炉の建物間接合部は、地下階及び非管理区域であるため、紫外線や放射線等の経年劣化の影響は小さいと考えられる。

また、定期点検として外観目視点検を年1回実施しており、ひび割れ等の異常が確認された場合には適宜、補修や交換を実施することにより機能維持を図ることとしている。

内部溢水影響評価における保守性について

島根原子力発電所 2 号炉の内部溢水影響評価にて考慮している保守性について以下に示す。

1. 評価上考慮している保守性の整理

内部溢水評価では、評価の各プロセスにおいて様々な保守的な仮定や想定を行っており、評価の全体として大きな保守性を有したものとなっている。なお、内部溢水影響評価に用いる各項目の数値は、評価に必要な精度の桁数を考慮し、数値が保守側になるように端数処理をしている。評価に用いる各項目の保守性についての考え方と端数処理を表 1-1 に、溢水水位算出に用いる数値設定の考え方と端数処理を表 1-2 に示す。内部溢水影響評価に用いる各項目の概要図を図 1-1 に示す。なお、評価対象区画の溢水水位を算出する上で、開口部等から他区画へ溢水が流れ出ることを「排出」と定義している。

表 1-1 内部溢水影響評価の保守性一覧

項目	評価対象	内容
個別設備の機能喪失判定	機能喪失高さ	機能喪失を判定する部位として、ベース高さ等の保守的な部位を選定
	被水影響範囲	被水の影響範囲として同一区画内全域、または放物軌道を考慮した範囲を設定
系統機能としての機能喪失判定	関連系設備	機能喪失により直ちに影響のない監視計器等の関連系設備も、系統の機能喪失の判定対象設備として選定
溢水源の設定	区画内溢水源	想定破損の溢水源として小口径配管も対象として考慮
	高/低エネ分類	有効数字切り上げ
伝播経路	伝播の仕方	評価対象区画の水位その1を算出する場合は、仮想的に他の区画への流出は考慮せず、一時的に区画内に全量滞留するものと設定
		評価対象区画の水位その2を算出する場合は、伝播経路上の他の区画における溢水流量が評価対象区画へ全量流入するものと設定
		評価対象区画を含む複数の区画への経路が存在する場合、評価対象区画へ全量伝播するものと設定
消火活動における伝播経路	止水時の耐火性能	火災が発生した区画の耐火性能のない止水措置は期待しない
想定破損における溢水量	溢水源	伝播経路上の全ての区画に存在する系統について、最大の保有水量および溢水流量をもつ系統の破損をそれぞれ想定
消火活動における溢水量	流出流量	消防法施行令に規定されている放水量の2倍を想定
地震における溢水量	溢水源	基準地震動Ssによる地震力によってバウンダリ機能が保持できないおそれのある機器の複数同時破損を想定
	隔離操作	運転員による隔離操作に期待しない
	評価用溢水量	同一の系統が複数の区画で溢水する場合は、仮想的に各区画で想定される最大の保有水量および溢水流量をそれぞれ考慮

表 1-2 内部溢水影響評価の溢水水位算出に用いる項目の保守性一覧(1/2)

評価対象	項目	算出式または設定値	保守性または数値設定の考え方	端数処理
Ⓐ 溢水量	① 保有水量	配管施工図または平面図より算出	・配管施工図を使用した場合は、計算値に 10%, 平面図を使用した場合は 50% の余裕を確保した。 ・機器保有水量に 10% の余裕を確保した	切り上げ
	② 溢水流量	$Q_{in} = A \times C_{in} \times \sqrt{2 \times g \times h}$ Q_{in} : 溢水流量 [m ³ /s] A : 断面積 [m ²] C_{in} : 損失係数 [-] g : 重力加速度 [m/s ²] h : 水頭 [m]	・断面積は系統内最大口径で評価した(※1)	切り上げ
	③ 隔離時間	・床サンプルの警報発信までの時間(10分) ・現場への移動時間(20分) ・漏えい箇所特定に要する時間(30分) ・弁操作時間(10分 or 20分) a. 中央制御室での弁操作に要する時間10分 b. 現場での弁の特定に要する時間+現場での弁操作に要する時間20分	・漏えい発生から中央制御室のみで隔離を行う系統は、隔離までに要する時間は最大でも54分であり、70分未満であることを確認した ・漏えい発生から現場操作を伴う隔離を行う系統は、隔離までに要する時間は最大でも72分であり、80分未満であることを確認した	—
Ⓑ 溢水水位 その1	④ 滞留面積	滞留面積 =床面積 × (1 - [面積低減率])	・区画内で実際に機器等が占める面積(面積低減率)を考慮	切り捨て
	⑤ 床勾配	床勾配 50mm 建築施工公差 25mm	・床勾配及び建築施工公差を考慮し、溢水水位を算出した。床勾配がない区画については、建築施工公差のみを考慮し、溢水水位を算出した	—
Ⓑ 溢水水位 その2	⑥ 排出流量	$Q_{out} = C_{out} \times B \times h^{\frac{3}{2}}$ $0 < \frac{h}{L} \leq 0.1 : C_{out} = 1.642 \times \left(\frac{h}{L}\right)^{0.022}$ Q_{out} : 排出流量 [m ³ /s] B : 開口の幅 [m] C_{out} : 排出係数 [-] h : 水位 [m] L : 開口までの長さ [m]	・排出係数 C_{out} は開口までの長さ L と水位 h の関係があるが、開口までの長さ L は長くともほどに Q_{out} が少なくなることから、保守的に原子炉建物の二次格納施設の1辺に相当する 50m として算出した ・本計算式は、試験の結果から得られた越流水深と越流量の関係を近似式として表現したものであり、計算式自体に保守性を含んでいないが、開口部の条件設定に保守性を持たせて評価した	切り捨て
	⑦ 開口部の条件設定	・開口の幅 [m] = 排出を期待できる開口幅 [m] × 0.5	・機器搬入ハッチ等の開口部開口の幅 [m] を、排出を期待できる開口幅 [m] の 50% として評価した	切り捨て
		・開口の幅 [m] = 排出を期待できる開口幅 [m] × 1.0	・階段開口部開口の幅 [m] を、排出を期待できる開口幅 [m] の 100% として評価した	切り捨て

表 1-2 内部溢水影響評価の溢水水位算出に用いる項目の保守性一覧(2/2)

評価対象	項目	算出式または設定値	保守性または数値設定の考え方	端数処理
◎機能喪失高さと ⑤溢水水位の比較	⑧ 機能喪失高さ	<p>機能喪失高さは「基本測定箇所」を基本とし、溢水水位に応じて機能喪失高さの実力値である「個別測定箇所」に見直す。</p> <p>なお、機能喪失高さの設定においては、電線管接続部等を考慮した設定としている。</p>	<p>設定した機能喪失高さが実際の機能喪失高さ以下であることをプラントウォークダウンにより確認した。また、溢水水位に対し機能喪失高さは、水面のゆらぎ(50 mm)以上の裕度が確保されていることを確認した。</p>	切り捨て

※ 1 ただし、破断を想定する箇所を特定し、その箇所における口径が明確な場合は、その値を使用する。

※2 自重による溢水流量を算出する際には、水頭は当該系統敷設最高フロアの上階床 EL と、当該系統敷設最低フロアの床 EL との差とする。ただし、配管敷設箇所が明確な場合は、破断箇所との EL 差とする。

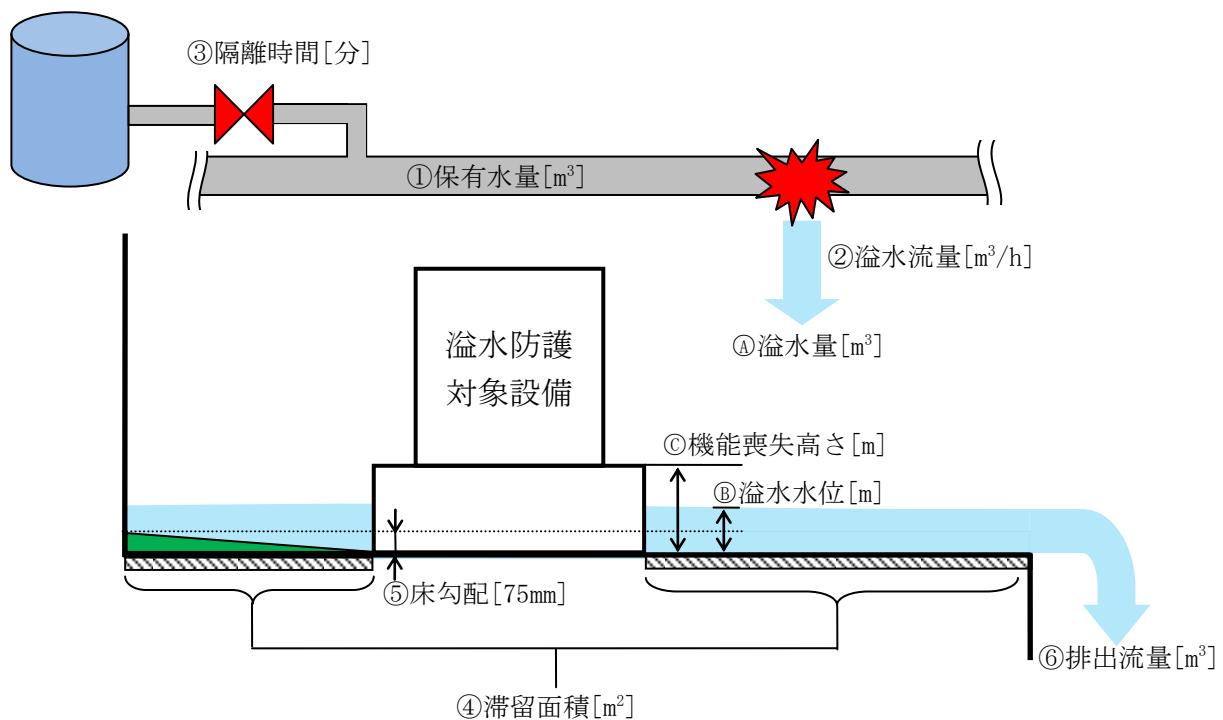


図 1-1 内部溢水影響評価に用いる各項目の概要図

2. 保守性の詳細

2.1 水上高さの扱いについて

想定破損、消火水の放水及び地震起因の溢水評価においては、評価対象区画の床に勾配がある場合においても、保守的な評価となるように床勾配分に留まる水量を考慮せずに評価した。

具体的には図 2-1 に示すとおり、溢水水位の算出にあたって床勾配 (50mm) 及び建築施工公差 (25mm) を考慮し、水上高さ 75mm を溢水水位算出の基準点とした。なお、図 2-2 廃棄物処理建物及び図 2-3 原子炉建物内的一部の区画は、床勾配がないため建築施工公差 (25mm) のみを考慮し、水上高さ 25mm を溢水水位算出の基準点とした。

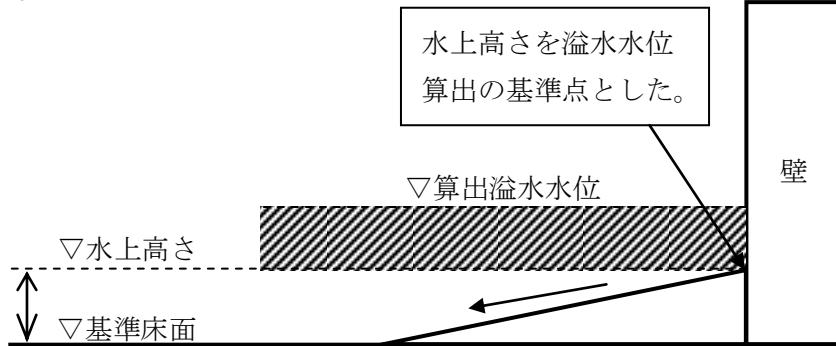


図 2-1 溢水水位算出時の床勾配の考え方



図 2-2 床勾配を考慮しない区画（廃棄物処理建物）(1/2)

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

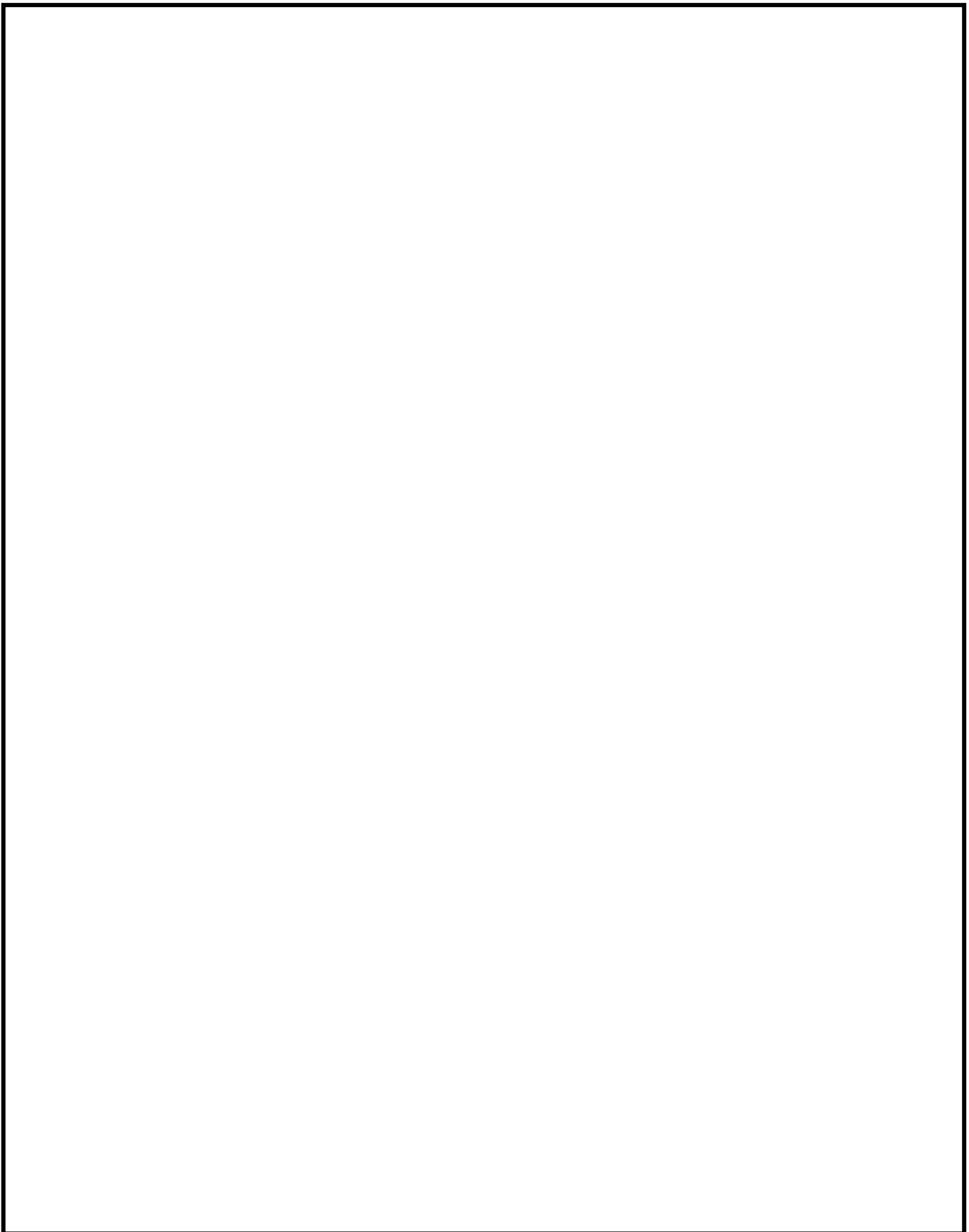


図 2-2 床勾配を考慮しない区画（廃棄物処理建物）(2/2)

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

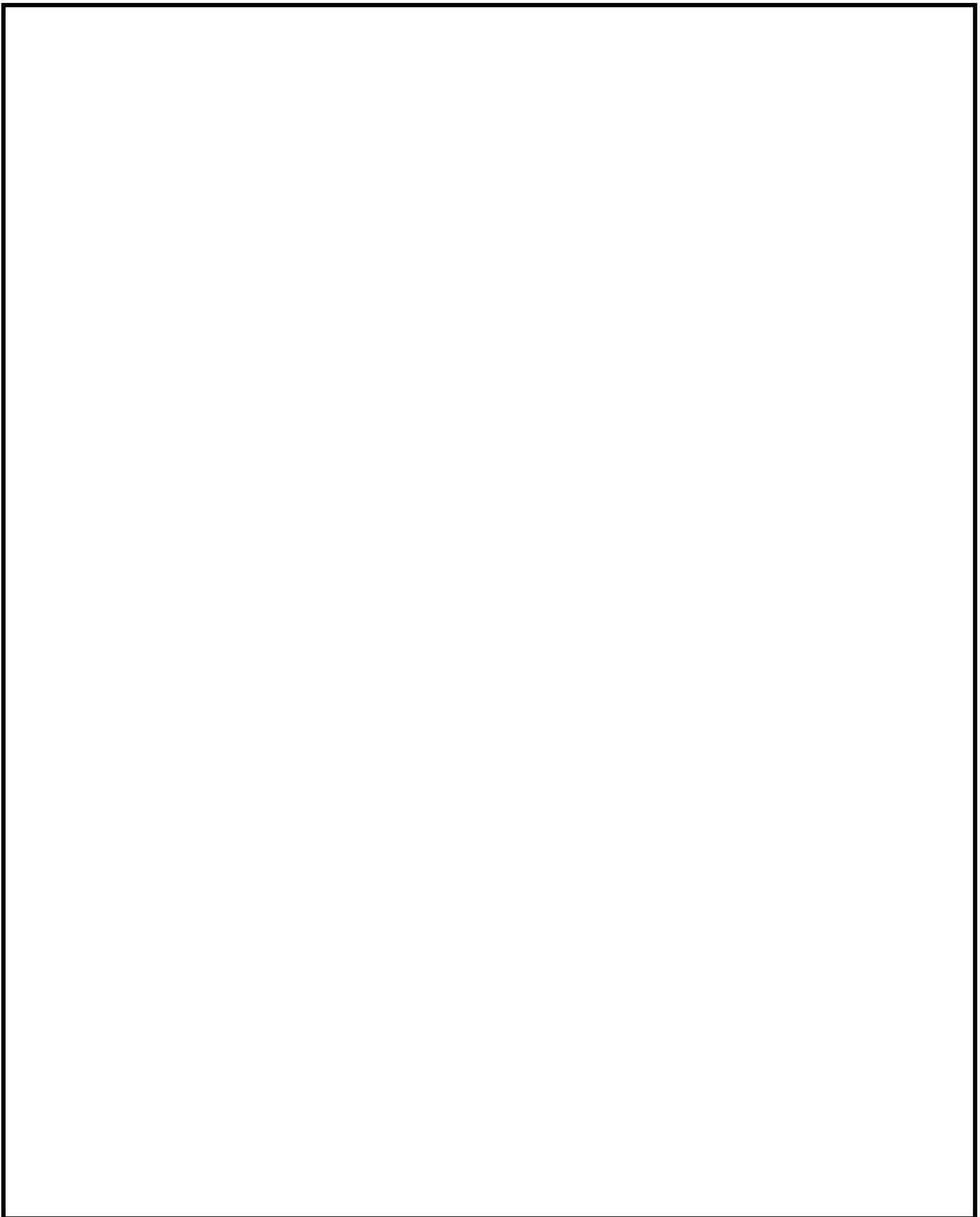


図 2-3 床勾配を考慮しない区画（原子炉建物）(1/2)

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

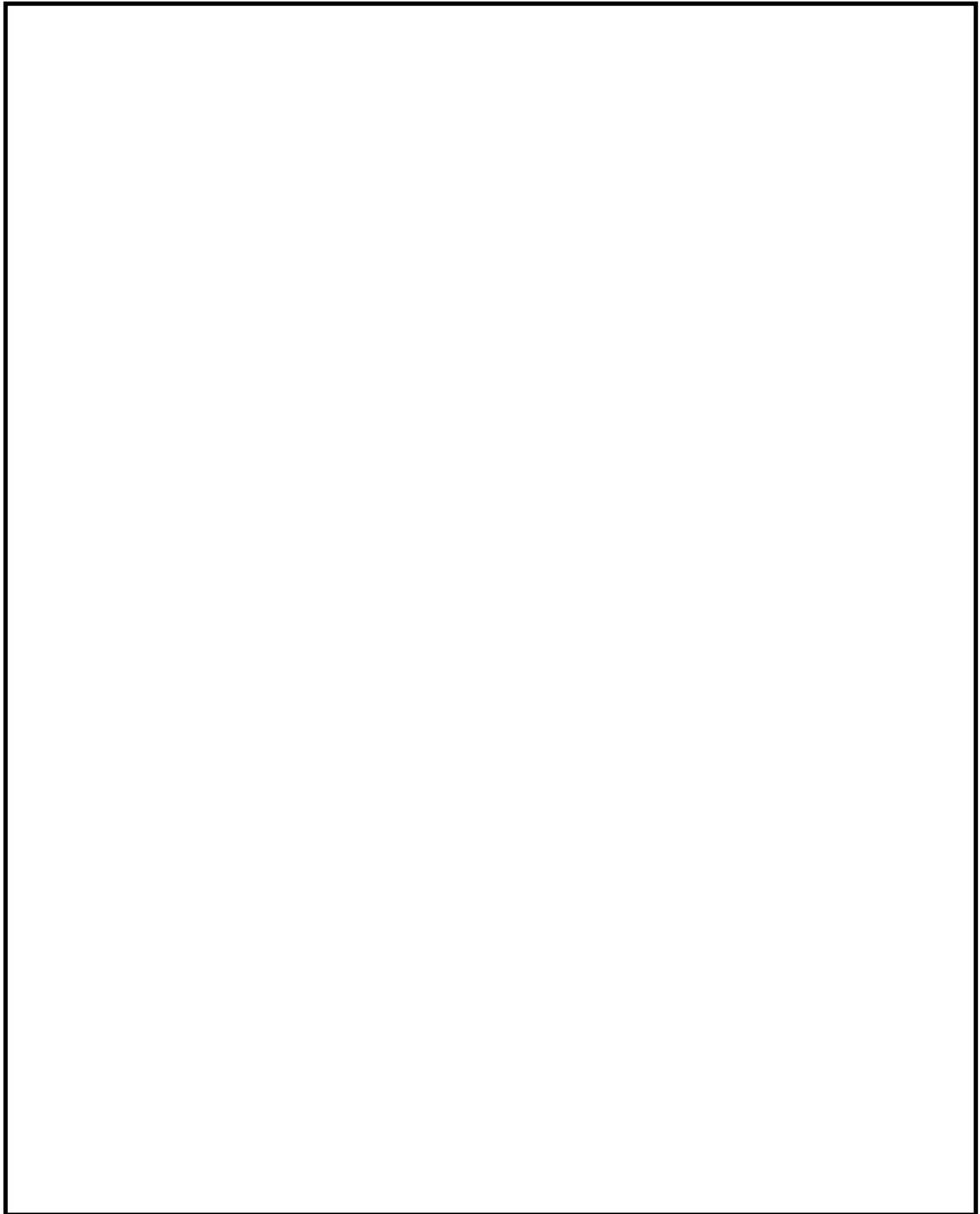


図 2-3 床勾配を考慮しない区画（原子炉建物）(2/2)

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

2.2 滞留面積について

滞留面積については、没水影響評価結果に与える影響が大きいことから、以下のような条件にて算出した。

なお、資機材の持ち込み等により滞留面積が一時的に変動し、溢水水位に影響を及ぼすような場合は、溢水評価への影響確認を実施する。また、本事項は運用管理が必要となる事項である（別添2参照）。

2.2.1 床面積の算出

溢水防護区画毎に建築図から軸体寸法を読み取り、手計算又はC A Dにて床面積を算出した。

2.2.2 滞留面積の算出

区画内で実際に機器等が占める面積の割合（以下「実面積低減率」という。）が0.3以下となる区画については、表2-1に示す一部の区画を除き面積低減率を0.3として滞留面積を算出した。また、機器等が多く設置された区画で、実面積低減率が0.3を超える区画については、面積低減率に実面積低減率を用いて滞留面積を算出した。

$$[\text{滞留面積}] = [\text{床面積}] \times (1 - [\text{面積低減率}])$$

表2-1 面積低減率を0.3未満とする区画

建物	区画番号	面積低減率	実面積低減率
原子炉建物	R-B1F-20N	0.20	0.15

2.2.3 実面積低減率の算出

実面積低減率を算出するために必要となる機器等の占める面積は、以下の方法により算出した。実面積低減率が0.3を超える区画を表2-2に示す。

- ・区画内の機器基礎寸法を使用することを基本とし、熱交換器等で基礎部の面積よりも機器の投影面積の方が大きい機器については、投影面積を使用した。
- ・機器等の設置状況について現場調査結果を反映した。

表 2-2 実面積低減率が 0.3 を超える区画(1/2)

建物	区画番号	実面積低減率
原子炉建物	R-B2F-04N	0.65
	R-B2F-06N	0.66
	R-B2F-07N	0.61
	R-B2F-13N	0.54
	R-B1F-04N	0.46
	R-B1F-05N	0.48
	R-B1F-06N	0.46
	R-B1F-09N	0.32
	R-B1F-13N	0.37
	R-B1F-24N	0.78
	R-B1F-25N	0.85
	R-B1F-29N	0.75
	R-1F-08N	0.39
	R-1F-25N	0.43
	R-1F-17N	0.46
	R-1F-101N	0.33
	R-2F-04N	0.33
	R-2F-07N	0.31
	R-2F-08N	0.43
	R-2F-17N	0.45
	R-2F-21N	0.35
	R-2F-22N	0.32
	R-2F-28N	0.47
	R-M2F-01N	0.41
	R-M2F-09N	0.35
	R-M2F-10N	0.34
	R-M2F-27N	0.46
	R-3F-04-1N	0.44
	R-3F-04-2N	0.44
	R-3F-06-1N	0.44
	R-3F-06-2N	0.44
	R-3F-16-1N	0.44

表 2-2 実面積低減率が 0.3 を超える区画(2/2)

建物	区画番号	実面積低減率
廃棄物処理建物	RW-MB1F-08N	0.60
	RW-1F-03N	0.33
	RW-1F-05N	0.35
	RW-1F-07N	
	RW-1F-21N	0.34
	RW-2F-01N	0.37
	RW-2F-02N	0.38
	RW-4F-01N	0.36
制御室建物	C-2F-08N	0.38
海水ポンプエリア	Y-24BN	0.38
排気筒エリア	Y-23N	0.51

2.3 水面のゆらぎの考慮について

内部溢水事象発生時において没水評価におけるゆらぎを考慮すべき場合は、滯留水にゆらぎを与えるものを考慮して、以下の2つが考えられる。

- (1) 溢水源から流出する際の水勢
- (2) 人員の移動

この2つの場合について以下の通りゆらぎ水位を評価する。

(1) 溢水する際の水勢

溢水が過渡的に各溢水防護区画に流入した直後については、過渡的に溢水源からの水勢による流体の速度によってゆらぎが発生する可能性があるが、時間の経過と共に水位が上昇するにつれ流体の水勢は弱まり、各溢水防護区画に全ての流入流量が収まる頃には水位が最大高さになると併せて流体の流動及びゆらぎによる水面の変動は十分小さくなると考えられる。加えて、溢水防護対象設備に対する溢水源からの距離の影響について、没水水位が低い場合は溢水源から距離が近いものについては、その影響が考えられる。しかし、水位が上昇することに伴い、溢水源からの水勢が弱まるため距離の影響は小さくなる。このため、表1-1における伝播の仕方等の保守性を考慮することにより、水勢によるゆらぎ高さは現状の評価において包含される。

(2) 人員の移動

内部溢水事象発生後、運転員等が通路を歩行する際に、滯留した流体に運動エネルギーを加えることで水位が上昇することが考えられる。このため、通路部においては、人員の移動により溢水水位に応じてゆらぎが発生する可能性があることから、各通路部において50mm以上の裕度が保守的に確保されていることを確認する。

以上より、表2-3に水位変動の要因と、評価上の裕度の考慮について整理した。結果として各要因により水位変動が生じる可能性を考慮して、アクセスルートにおいて人員の移動によるゆらぎ高さ50mmの裕度を確保する。

表 2-3 水位変動の要因等の整理

要因	発生時期	発生場所	状況	溢水水位に対する影響	対応
溢水源から流出する際の水勢	溢水発生時	溢水発生区画	溢水した直後は水勢により区画内の水位を変動させる要因となり得るが、溢水後はその水勢が無くなり変動が十分小さくなる。	評価用の溢水水位は流出完了後の溢水量にて算出しているため、その水位をさらに有意に変動させることはない。	不要
人員の移動	一定時間経過後	アクセスルート	溢水が滞留している区画内を人が移動する場合は、滞留している溢水に運動エネルギーを付与し水位を変動させる要因となり得る。	人員の移動で有意な水位変動が生じることを考慮し、通路部の溢水水位について 50mm の裕度を確保する。	要

2.4 評価用溢水水位の保守性について

評価用の溢水水位の算出は、溢水量及び滞留面積を用いて評価ガイドに従い算出している。この溢水量及び滞留面積の算出においては、表 1-1 及び表 1-2 に記載したような各種保守性を考慮しており、また溢水伝播の評価においても、評価対象区画への流入流量が大きく、評価対象区画から他区画への排出流量は小さくなるよう想定をして評価を実施していることから、大きな保守性を有したものとなっている。併せて、実際に溢水が発生した場合の溢水水位の挙動に関しては、人員の移動に伴う水勢によって水面がゆらぐことで水位の変動が生じる可能性があるため、ゆらぎを考慮した評価用水位を用いる。

以上より、一連の各プロセスで保守性を確保することにより、溢水評価全体で保守性を確保している。

溢水影響評価における耐震クラスの確認方法について

地震起因によって溢水源となりうる機器については、「3. 溢水源の選定」にて抽出した溢水源となりうる機器のうち、基準地震動 Ss による地震力によって破損が生じるおそれのある機器を選定している。さらに、選定した機器に対し、地震起因による没水影響評価フロー及び地震起因による被水影響評価フローに基づき、影響評価を行い、溢水源にする機器を選定している。図 1 に地震起因による没水影響評価フローを、図 2 に地震起因による被水影響評価フローを示す。

この中で、耐震 B, C クラスの配管は、配管計装線図を用いて抽出している。配管計装線図には、系統仕様（耐震重要度分類、最高使用圧力、最高使用温度等）が記載されており、本図書を用いることによって耐震重要度分類及び設置されている建物が確認できる。また、抽出した機器が溢水防護対象設備が設置された建物・区画内にあることをプラントウォークダウンにより確認している。

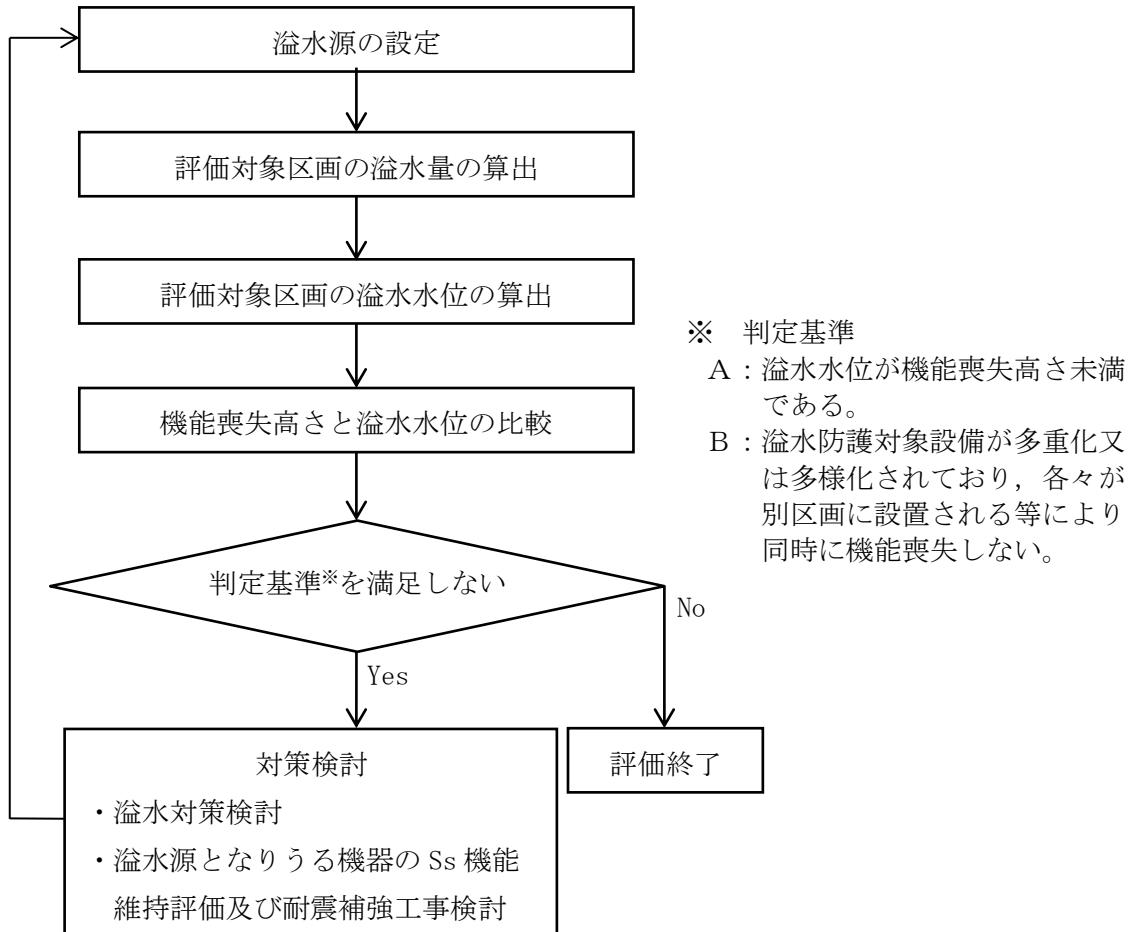
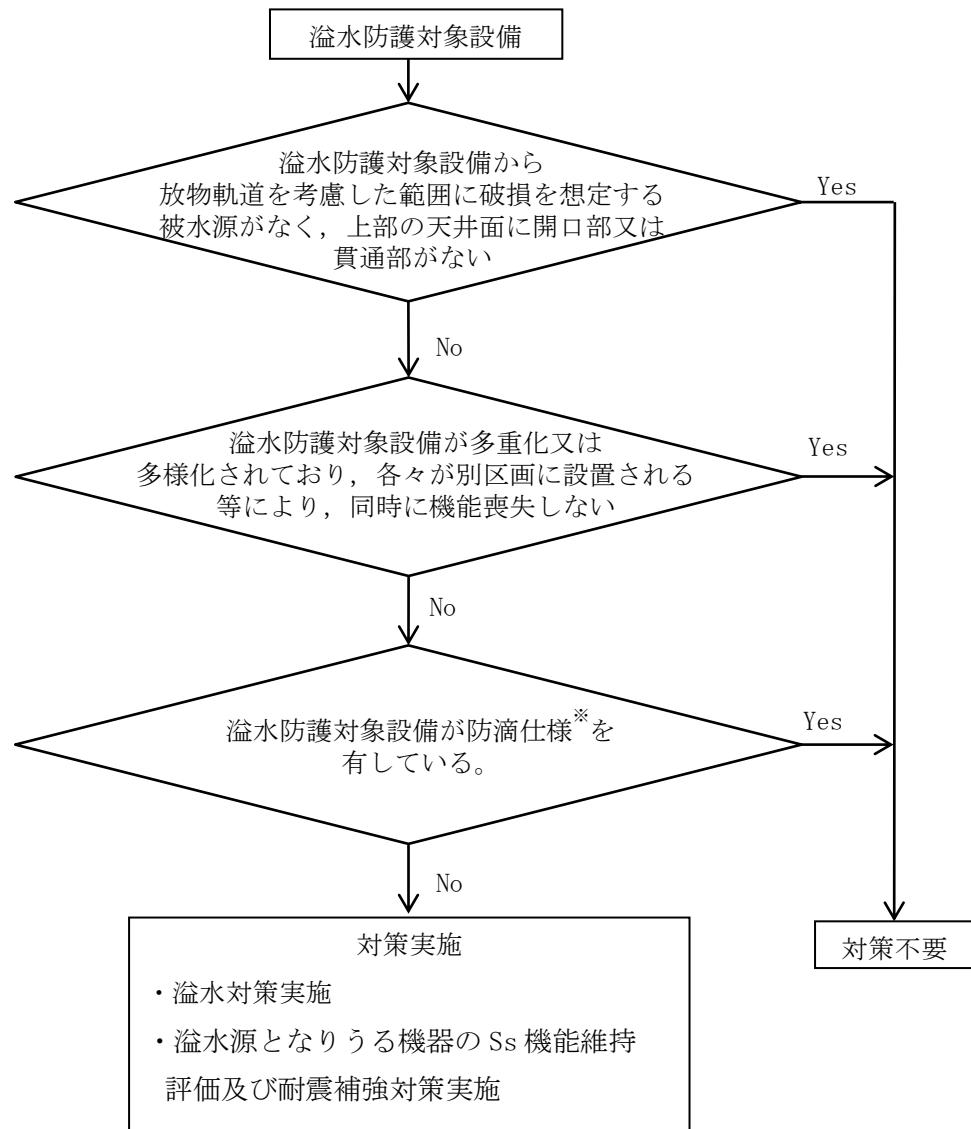


図 1 地震起因による没水影響評価フロー
(本文 7.6 図 7-4 再掲)



* 防滴仕様は「JIS C 0920 電気機械器具の外郭による保護等級（IP コード）」による。

図2 地震起因による被水影響評価フロー
(本文7.7 図7-7 再掲)

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

配管の破損位置および破損形状の評価について

評価ガイド「2.1.1 溢水の影響を評価するために想定する機器の破損等により生じる溢水」の評価（以下「想定破損」という。）においては、低エネルギー配管は貫通クラックを想定して溢水影響を評価しているが、一部の配管については、評価ガイド附属書A「流体を内包する配管の破損による溢水の詳細評価手法について」の規定を適用しているため、本資料にて当該評価について説明する。

1. 評価対象配管

想定破損除外の応力評価を実施する対象配管を表1-1に示す。

表1-1 低エネルギー配管の想定破損除外を適用する対象配管

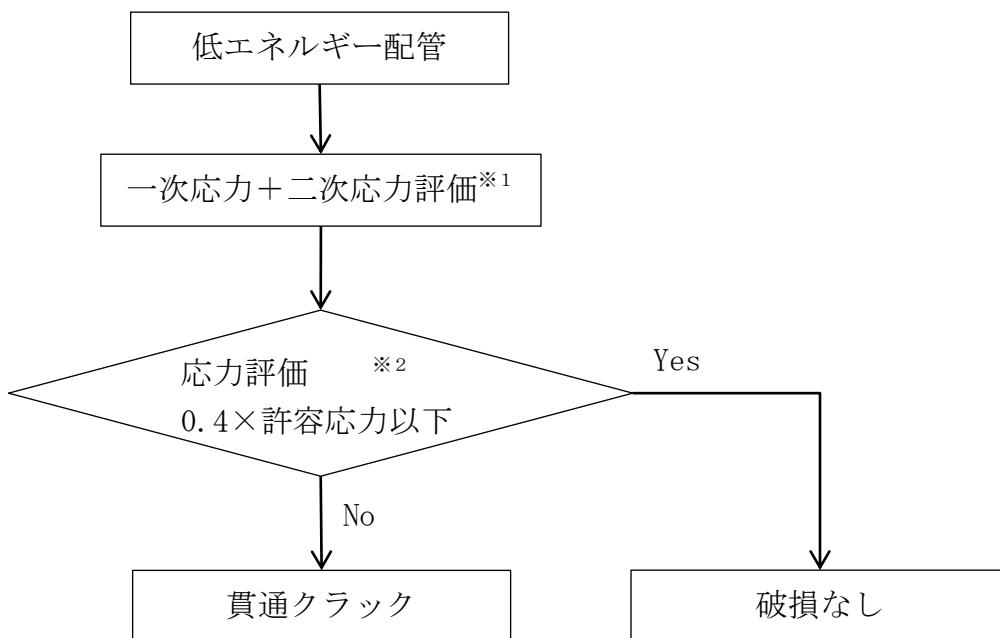
建物	区画番号	対象系統	
		略称	名称
原子炉 建物		FPC	燃料プール冷却系
		FPC	燃料プール冷却系
		RCW(A)	原子炉補機冷却系（非常用系I）
		RCW(B)	原子炉補機冷却系（非常用系II）
		RHR(A)	残留熱除去系（A）
		RHR(B)	残留熱除去系（B）
		FPC	燃料プール冷却系
		FP	消火系
		RCW(A) HVC(A)	原子炉補機冷却系（非常用系I） 中央制御室空調換気系（A）
		RCW(B) HVC(B)	原子炉補機冷却系（非常用系II） 中央制御室空調換気系（B）
廃棄物処理 建物		RCW(N)	原子炉補機冷却系（常用系）
		FP	消火系

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

2. 低エネルギー配管の応力に基づく評価

表 1-1 に示す対象配管はクラス 2, 3 または非安全系の配管であることから、評価ガイド付属書 A のクラス 2, 3 または非安全系の配管に適用される計算式により応力評価を実施し、評価ガイドに定める評価条件を満足することを確認する。

応力評価は 3 次元梁モデル解析により行い、供用状態 A, B 及び(1/3)Sd 地震荷重に対して設計・建設規格 PPC-3530(1)b. の計算式により求めた(一次応力+二次応力) S_n が、設計・建設規格 PPC-3530(1)d. の計算式により求めた許容応力 S_a の 0.4 倍以下であることを確認する。低エネルギー配管の破損形状の評価フローを図 2-1 に示す。



※1 評価ガイド付属書 A に基づく一次応力+二次応力評価

※2 クラス 2, 3 または非安全系の配管は $0.4S_a$ 以下

S_a :許容応力(日本機械学会「発電用原子力設備規格 設計・建設規格(JSME S NC1-2005)」PPC-3530)

図 2-1 低エネルギー配管の破損形状評価フロー

3. 低エネルギー配管の応力に基づく評価結果

対象とした配管の区画内における最小裕度となる箇所の応力評価結果を表3-1に示す。また、対象配管の解析モデルの例を図3-1に示す。評価の結果、配管の応力は $S_n \leq 0.4S_a$ であり、想定破損除外を適用できることを確認した。

なお、ここで示す応力評価結果は基本設計段階での評価であり、今後各種対策の実現性・詳細設計等を精査するに伴い変更が必要となる場合は、適宜反映する。

表3-1 最小裕度となる箇所における応力評価結果

区画番号	対象系統	材質	発生値 [MPa]					許容値 0.4Sa [MPa]	評価
			内圧	自重	地震	熱	合計		
	FPC							137	OK
	RCW(A)							111	OK
	RCW(B)							108	OK
	RHR(A)							111	OK
	RHR(B)							111	OK
	FPC							137	OK
	FPC							137	OK
	FP							100	OK
	RCW(A)							111	OK
	HVC(A)							100	OK
	RCW(B)							111	OK
	HVC(B)							100	OK
	RCW(N)							100	OK
	FP							100	OK

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

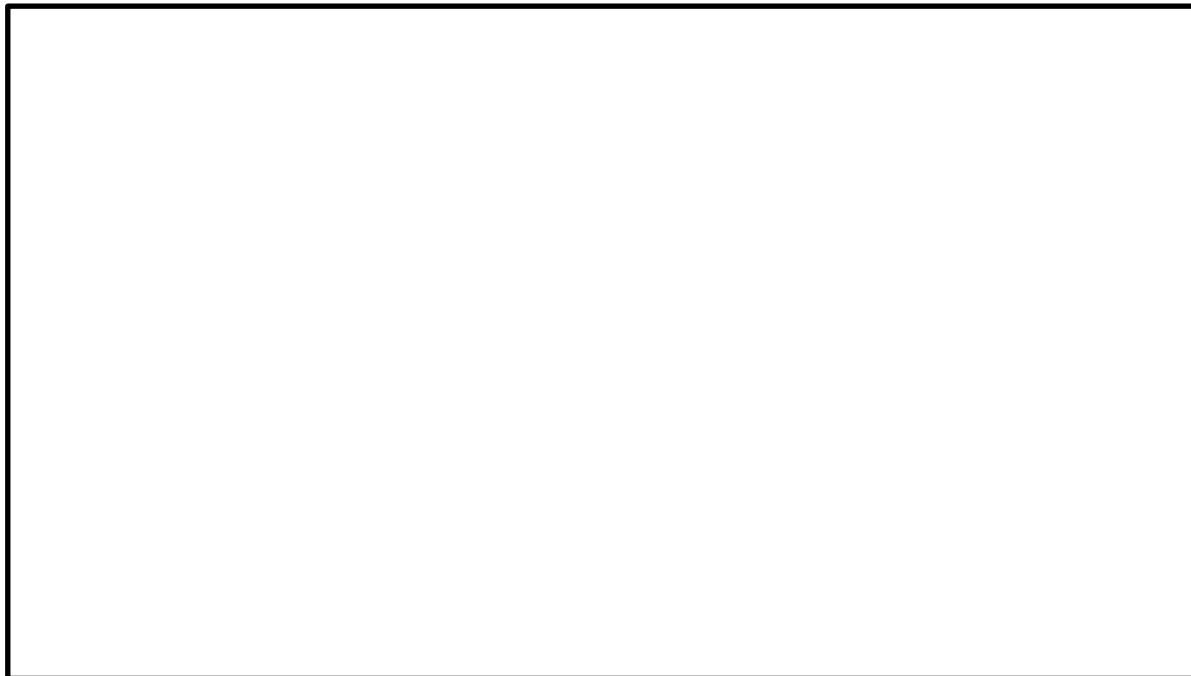


図 3-1 解析モデル図(FPC-15)

4. 減肉等に対する管理

「3. 低エネルギー配管の応力に基づく評価結果」により破損形状の想定を行う場合は、減肉、腐食等による破損を別途想定し、非破壊検査等を定期的に実施する。定期的な管理を実施することにより、減肉による破損の想定を除外する。

4.1 配管の想定破損評価時の配管減肉の管理方針について

島根原子力発電所 2 号炉の減肉の可能性のある配管については、「発電用原子炉設備規格 沸騰水型原子力発電所配管減肉管理に関する技術規格(2006 年版)(JSME S NH1-2006)」に基づいて管理している。

ここで、溢水影響評価において想定破損除外を適用する配管については、低エネルギー配管であり、上記の管理対象とならないが、減肉の有無を確認し、今後の運用において減肉等による破損がないこととする。また、当該の配管については評価ガイド附属書 A の「2.1 運転中に発生する応力に基づく評価法」の要求を満足させることとする。

なお、本事項は運用管理が必要となる事項である（別添 2 参照）。

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

4.2 減肉管理対象系統の抽出

(1) 対象材料

島根原子力発電所 2 号炉の低エネルギー配管材料としては、ステンレス鋼及び炭素鋼が使用されているが、配管の主要な減肉事象を表 4-1 のとおり整理した。応力評価を実施する対象配管のうち、消火系配管については、内面ライニング配管のため、対象外とする。

表 4-1 主要な減肉事象と炭素鋼配管を代表として減肉測定を実施する理由

減肉事象		炭素鋼配管を代表として減肉測定を実施する理由
腐食	全面腐食	ステンレス鋼は Cr 含有量が多く、表面に形成される不動態化被膜により炭素鋼に比べ耐食性が優れている。
	流れ加速型腐食 (FAC)	FAC による減肉速度は配管材料の Cr 含有量が多いほど低下することが知られており、ステンレス鋼は炭素鋼に比べ、FAC が抑制される。
エロージョン	液滴衝撃エロージョン (フラッシング・エロージョン含む)	液滴衝撃エロージョンは負圧機器に接続され連続的に高速二相流が流れる系統で発生する可能性があるが、対象となる低エネルギー配管で該当する系統はない。
	キャビテーション・エロージョン	設計段階においてキャビテーション発生防止のための評価・確認を実施し、運転条件を適切に維持していることから、問題ない。
	固体粒子エロージョン	BWR プラントにおいて通常起こりえない事象である。

(2) 対象腐食モード

評価対象配管の強度に影響をおよぼす腐食モードとしては、流れ加速型腐食 (FAC)、全面腐食が考えられるが、低温配管については、FAC の感受性は低いことから、主に全面腐食を検討対象とする。

(3) 水質による代表絞り込み

炭素鋼の全面腐食の加速因子として支配的なものは、溶存酸素濃度、pH、塩分濃度等の水質条件である。想定破損除外を適用する対象配管の水源は純水タンクであり、これを水源とする系統を代表として抽出する。

以上の検討結果より肉厚測定対象系統を以下のとおり抽出する。

- ・中央制御室空調換気系

純水タンクを水源としており、防錆剤を含む定常的な流れのある系統として選定。

- ・残留熱除去系

サプレッションチェンバを水源としており、防錆剤を含まない定常的な流れのない系統として選定。

4.3 検討対象系統の肉厚測定結果

検討対象系統の肉厚測定結果について表 4-2 に示す。

表 4-2 配管肉厚測定結果

計測系統		配管 口径 [A]	板厚 (公称肉厚) [mm]	測定値 (最小値) [mm]	公差
中央制御室空調換気系 冷却水ライン					
残留熱除去系 可燃性ガス濃度制御スプレー冷却器冷却水ライン					

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

フェイルセーフ機能により溢水影響評価対象外とした弁の
溢水による機能影響について

1. フェイルセーフ機能により溢水影響評価対象外とした設備

フェイルセーフ機能により溢水影響評価対象外とした設備を表1に、フェイルセーフ機能の代表例を図1、2に示す。また、フェイルセーフ機能設備が溢水の影響により動作機能が喪失した後に、動作が要求されることがないことを確認した。

2. 溢水によるフェイルセーフ機能への影響

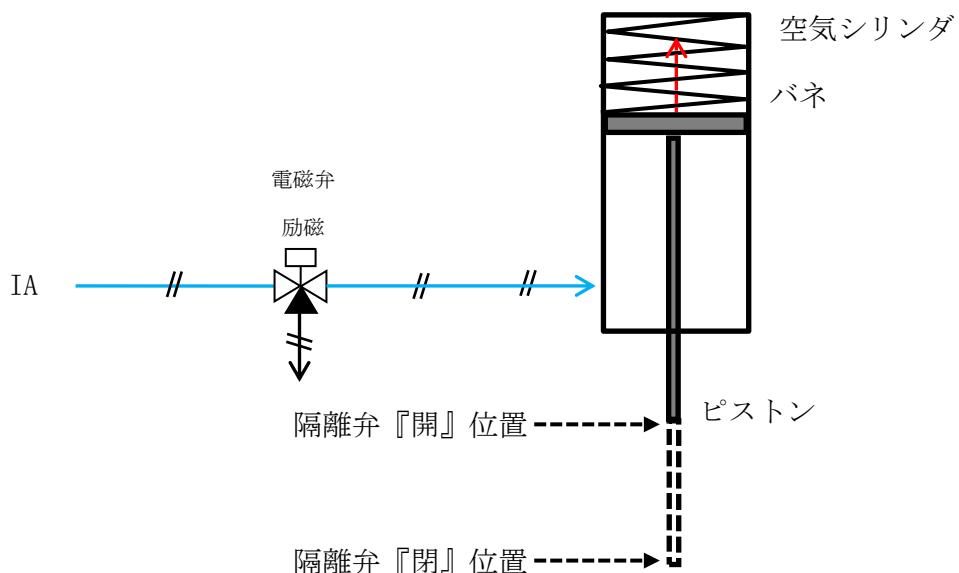
以下に示す通り、溢水によるフェイルセーフ機能への影響はないと考える。

- (1) 端子部に水分が浸入した時点で電源が遮断され、フェイルセーフ機能が作動する。電源が喪失すれば誤作動はしない。
- (2) 溢水により電源が遮断されない場合は、電源回路の絶縁性能が保たれているため、正常に動作可能。
- (3) 溢水により無励磁の箇所が誤って励磁される事象は考えられない。

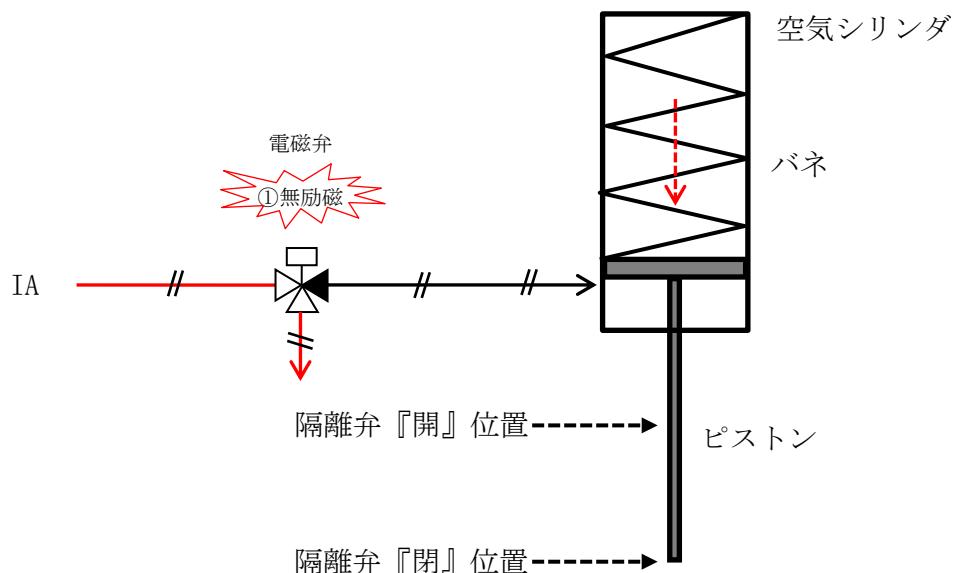
表1 フェイルセーフ機能により溢水影響評価対象外とした設備

系統名称	機器番号	機器名称	フェイルセーフ時 の動作	動作要求の有無	作動原理	
原子炉再循環系	AV201-2	炉水サンプリンク外側隔離弁	開→閉	閉動作後の開動作要求無し	図1	
	AV201-5A, B	A, B-再循環カシルバージ元弁				
主蒸気系	AV202-2A～D	A～D-主蒸気外側隔離弁	閉→開	スクラム達成後の動作要求無し		
制御棒駆動系	AV212-126	水圧エリットスクラム弁	閉→開	スクラム達成後の動作要求無し		
原子炉補機冷却系	CV214-1A, B	中央制御室冷凍機出口圧力調節弁	制御→開	開動作後の閉動作要求無し		
窒素ガス制御系	AV217-8A	N2 補給ドライウェル入口隔離弁	開→閉	閉動作後の閉動作要求無し	図1	
	AV217-8B	N2 補給トランク入口隔離弁				
非常用ガス処理系	AV226-1A, B	A, B-R/B 連絡弁	閉→開	開動作後の閉動作要求無し		
中央制御室空調換気系	AD264-1	A, B-制御室再循環風量調整ゲンハ	開→閉	閉動作後の開動作要求無し	図2	
	AD264-2	A, B-ケーブル処理室排気切替ゲンハ	閉→開	開動作後の閉動作要求無し		
	AD264-3	A, B-制御室再循環空気排気切替ゲンハ				
	AD264-4A, B	A, B-中央制御室排風機用 インレットガードベーン	閉→開	開動作後の閉動作要求無し		
サンプリンク系	AV264-5	中央制御室排気内側隔離弁	開→閉	閉動作後の開動作要求無し	図1	
	AV264-6	中央制御室排気外側隔離弁				
モニタ系	AV264-7A	A, B-中央制御室非常用再循環処理装置入口隔離弁	閉→開	開動作後の閉動作要求無し		
	CV264-17	中央制御室給気外側隔離弁	開→閉	閉動作後の開動作要求無し		
プロセス放射線モニタ系	CV264-18	中央制御室給気内側隔離弁				
	AV278-1A～D	A～D-N2 サンプリンク第1隔離弁	開→閉	閉動作後の開動作要求無し		
	AV278-2A～D	A～D-N2 サンプリンク第2隔離弁				
	AV278-3	N2 サンプリンク戻り第2隔離弁				
プロセス放射線モニタ系	AV278-4	N2 サンプリンク戻り第1隔離弁				
	AV295-15, 16	PRM ドライウェル内漏えい検出モニタ入口第1, 2隔離弁				
	AV295-17, 18	PRM ドライウェル内漏えい検出モニタ出口第1, 2隔離弁				

【通常時】



【フェイルセーフ動作時】

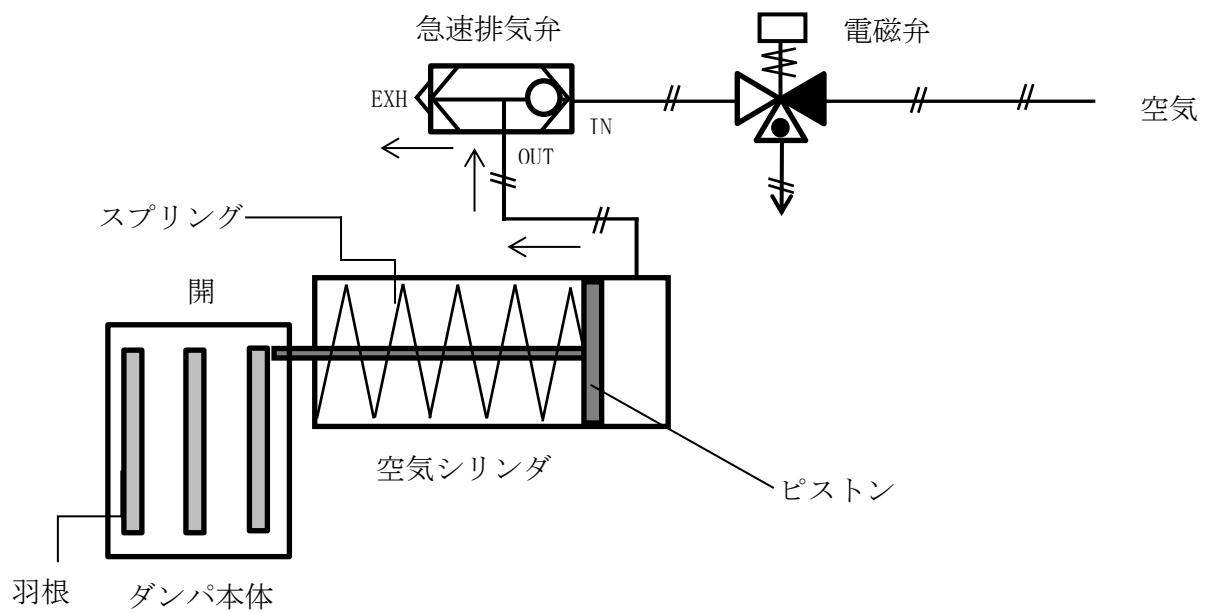


<溢水時動作>

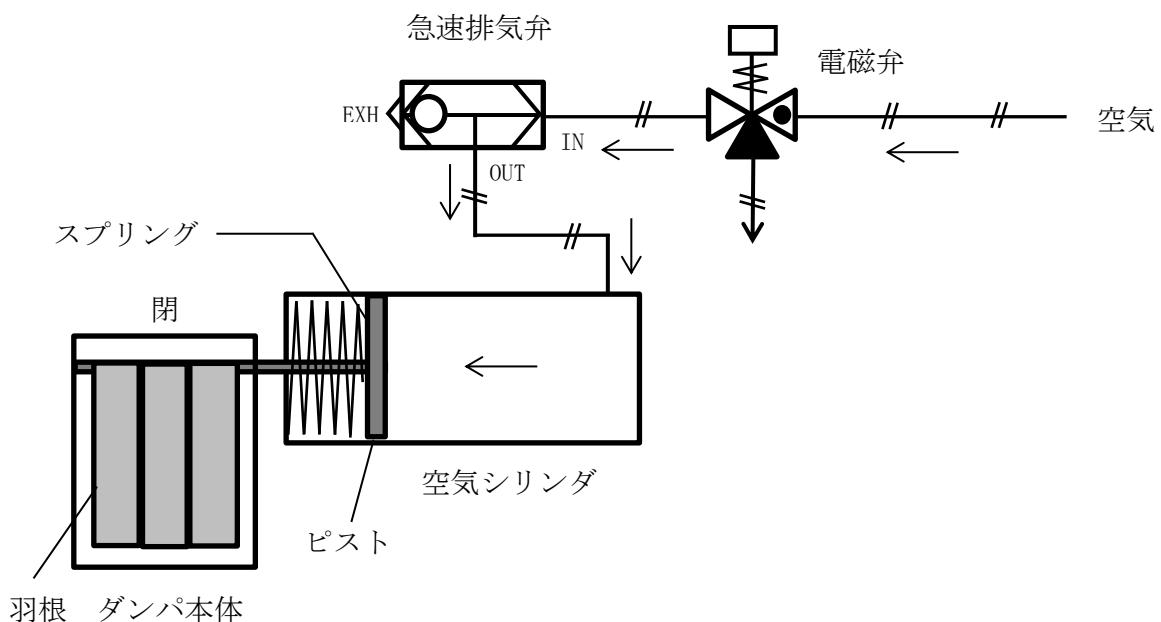
- ①溢水の影響により、電磁弁が無励磁となる
- ②電磁弁の空気供給ループが変更される
- ③ピストンが隔離弁「閉」位置となる側に移動し、空気作動弁が閉止する

図 1 空気作動弁の動作概要図

【通常時】



【フェイルセーフ動作時】



<溢水時動作>

- ① 溢水の影響により、電磁弁が無励磁となる
- ② 急速排気弁の空気供給ループが変更される
- ③ ピストンが作動式ダンパ「閉」位置となる側に移動し、空気作動式ダンパが閉止する

図2 空調式ダンパの動作概要図

ハッチ開放時における溢水影響について

定検作業に伴う溢水防護対象設備の不待機や扉の開放等、プラントの保守管理上やむを得ぬ措置の実施により、影響評価上設定したプラント状態と一時的に異なる状態となった場合については、重大事故等対処施設の利用も含めた現実的な対応も考慮し、その状態を踏まえた必要な安全機能が損なわれないような運用とする。

ここでは、影響評価上設定した溢水経路の状態の一時的な変更の一例として、島根原子力発電所 2 号炉における定期検査時等でのハッチ開放を想定し、これによる溢水評価への影響について示す。

1. ハッチ開放による溢水評価への影響の考え方

溢水影響評価において、通常閉止されているハッチについて、定期検査時等で開放されることを考慮し、評価に及ぼす影響について図 1 のフローに従い確認する。

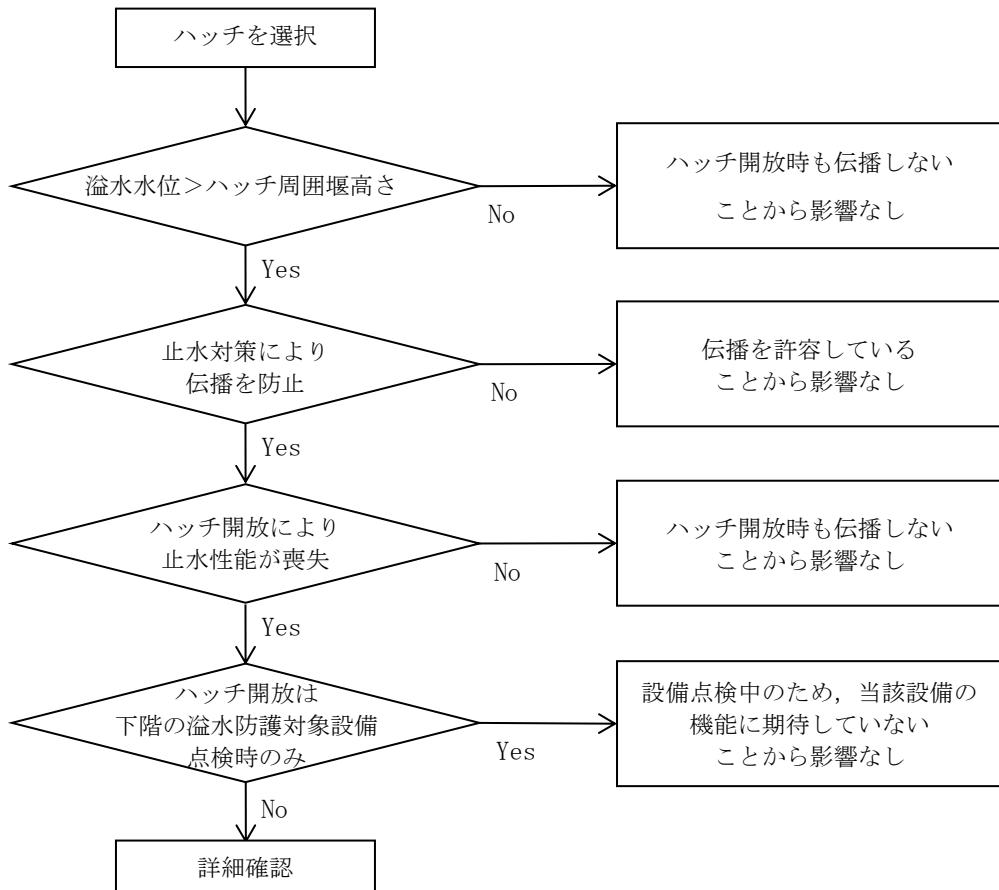


図 1 ハッチ開放による影響確認フロー

2. 確認結果

図1の確認フローに従いハッチ開放時の影響を確認し、詳細確認が必要となつた箇所及びその対応を表1に示す。これらを実施することにより必要な安全機能が損なわれないよう、対応することとする。

なお、運用面での対策については保安規定に基づく規定文書に明記する。また本事項は運用管理が必要となる事項である（別添2参照）。

表1 ハッチ開放による溢水影響評価

ハッチ No.	設置区画	接続区画	止水方法	主なハッチ開放理由	対応
8. 8-HR-1	R-B1F-01N R-B1F-08N	R-B2F-01N	シール	RCIC ポンプ点検等	運用による対応（例：当該ハッチ開放中に異区分の安全機器の点検をしない。）
15. 3-HR-1	R-1F-02N	R-B1F-16N	シール	A-DEG 設備点検等	運用による対応（例：当該ハッチ開放中に異区分の安全機器の点検をしない。）
15. 3-HR-2	R-1F-02N	R-B1F-16N	シール	B-DEG 設備点検等	運用による対応（例：当該ハッチ開放中に異区分の安全機器の点検をしない。）
15. 3-HR-8	R-1F-15N	R-B1F-11N	シール	IA コンプレッサ点検等	運用による対応（例：当該ハッチ開放中に異区分の安全機器の点検をしない。）
15. 3-HR-9	R-1F-15N	R-B1F-12N	シール	H-DEG 点検等	運用による対応（例：当該ハッチ開放中に異区分の安全機器の点検をしない。）
23. 8-HR-5	R-2F-21N	R-1F-15N	シール	HPCS 電気室排風機用電動機点検等	運用による対応（例：当該ハッチ開放中に異区分の安全機器の点検をしない。）
30. 5-HR-1	R-M2F-01N	R-2F-23N	シール	C/C 点検等	ハッチより伝播した場合にも安全機能に影響が無いことを確認
30. 5-HR-2	R-M2F-02N	R-2F-20N	シール	C/C 点検等	ハッチより伝播した場合にも安全機能に影響が無いことを確認
34. 8-HR-1	R-3F-03N	R-2F-05N	シール	非常用電気室排風機点検等	運用による対応（例：当該ハッチ開放中に異区分の安全機器の点検をしない。）
34. 8-HR-2	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-06-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	R-2F-11N R-2F-12N R-2F-18N R-2F-19N R-2F-24N R-2F-25N	シール	機器搬出入	ハッチより伝播した場合にも安全機能に影響が無いことを確認
42. 8-HR-1	R-4F-01-1N	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-06-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	シール	A-SGT 点検等	運用による対応（例：当該ハッチ開放中に異区分の安全機器の点検をしない。）
42. 8-HR-2	R-4F-01-1N	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-06-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	シール	機器搬出入	運用による対応（例：当該ハッチ開放中に異区分の安全機器の点検をしない。）
42. 8-HR-3	R-4F-01-1N	R-3F-15N	シール	FHE 点検等	運用による対応（例：当該ハッチ開放中に異区分の安全機器の点検をしない。）
42. 8-HR-4	R-4F-01-1N	R-3F-15N	シール	FHE 点検等	運用による対応（例：当該ハッチ開放中に異区分の安全機器の点検をしない。）
42. 8-HR-8	R-4F-01-1N	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-06-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	シール	B-SGT 点検等	運用による対応（例：当該ハッチ開放中に異区分の安全機器の点検をしない。）
42. 8-HR-11	R-4F-01-1N	R-3F-22N	シール	FHE 点検等	運用による対応（例：当該ハッチ開放中に異区分の安全機器の点検をしない。）
32. 0-HW-5	RW-4F-02N	RW-2F-02-2N	シール	中央制御室送風機点検等	運用による対応（例：当該ハッチ開放中に異区分の安全機器の点検をしない。）

漏えい検知性について

溢水発生時の漏えい検知性について以下に示す。

1. 溢水発生時の漏えい検知の考え方

溢水防護区画について、想定破損による内部溢水が発生した場合の漏えい検知性の考え方を図1に示す。

2. 確認結果

図1のフローに基づき、漏えい検知性が溢水評価に影響がないことを確認した。確認結果を表1に示す。

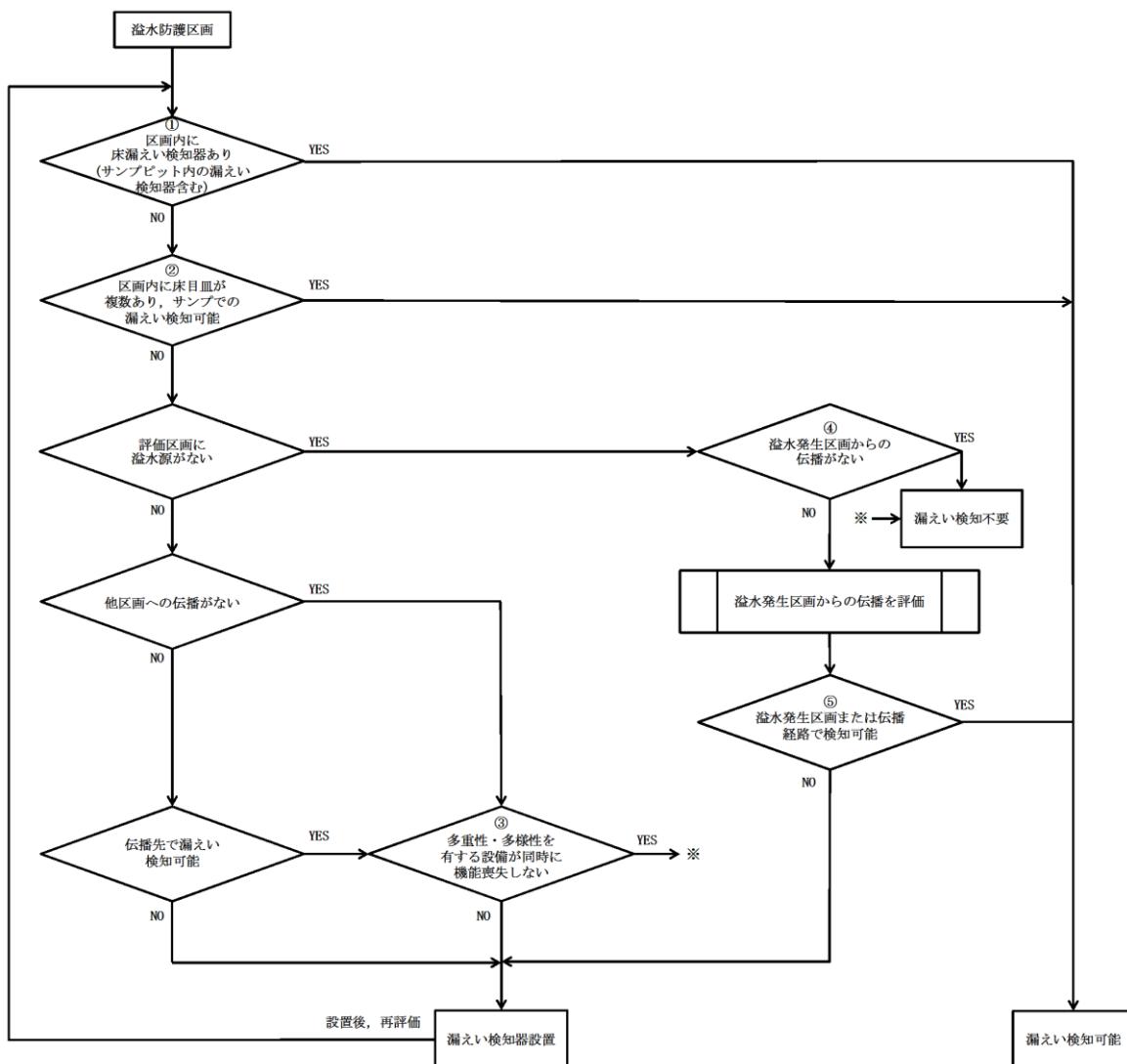


図1 漏えい検知性の確認フロー

表1 漏えい検知性確認結果 (1/2)

建物	階	区域区分	区画番号	漏えい検知方法*	漏えい検知 ○:可または不要 ×:不可	
原子炉建物	4FL	管理区域 (二次格内)	R-4F-01-1N	②	○	
	3FL	管理区域 (二次格内)	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	②	○	
			R-3F-06N	②	○	
			R-3F-09N	①	○	
		非管理区域	R-3F-100N	②	○	
			R-3F-02N	①	○	
	M2FL	管理区域 (二次格内)	R-M2F-11N R-M2F-12N R-M2F-26N	②	○	
			R-M2F-19N	②	○	
			R-M2F-01N	③	○	
		管理区域 (二次格内)	R-2F-09N	②	○	
	2FL		R-2F-10N	②	○	
			R-2F-11N R-2F-12N R-2F-18N R-2F-19N R-2F-24N R-2F-25N	②	○	
			R-2F-14N	③	○	
			R-2F-15N	③	○	
	非管理区域	R-2F-01N	④	○		
		R-2F-04N	①	○		
		R-2F-05N	①	○		
		R-2F-06N	④	○		
	1FL	管理区域 (二次格内)	R-2F-07N	⑤	○	
			R-2F-20N	②	○	
			R-2F-21N	②	○	
			R-2F-22N	⑤	○	
			R-1F-03N R-1F-22N	①	○	
			R-1F-07-1N	②	○	
			R-1F-07-2N	③	○	
			R-1F-09N R-1F-26N	②	○	
			R-1F-10N	③	○	
		非管理区域	R-1F-12N	②	○	
			R-1F-30N	③	○	
			R-1F-32N R-1F-33N	③	○	
			R-1F-02N	②	○	
			R-1F-14N	②	○	
			R-1F-15N	②	○	

※ 漏えい検知方法

- ① 漏えい検知器により検知可能である。
 ② 床目皿が複数あり、最も大きい床目皿以外からの排出によりサンプルでの漏えい検知が可能である。
 ③ 伝播先で漏えい検知可能であり、多重性・多様性を有する設備が同時に機能喪失しない。
 ④ 評価区画内に溢水源がなく、他区画からの伝播がない。
 ⑤ 評価区画内に溢水源がなく、溢水発生区画または伝播経路で検知可能であり、他区画からの流入による影響がない。

表1 漏えい検知性確認結果 (2/2)

建物	階	区域区分	区画番号	漏えい検知方法*	漏えい検知 ○:可または不要 ×:不可
原子炉建物	B1FL	管理区域 (二次格内)	R-B1F-01N	①	○
			R-B1F-08N	①	○
			R-B1F-07N	①	○
			R-B1F-09N	③	○
		非管理区域	R-B1F-13N	①	○
			R-B1F-04N	①	○
			R-B1F-05N	①	○
			R-B1F-06N	①	○
			R-B1F-11N	②	○
			R-B1F-16N	②	○
			R-B1F-17-1N	②	○
		管理区域 (二次格内)	R-B2F-01N	①	○
			R-B2F-02N	①	○
			R-B2F-03N	①	○
			R-B2F-09N	①	○
			R-B2F-10N	①	○
			R-B2F-15N	①	○
			R-B2F-31N	①	○
	B2FL	非管理区域	R-B2F-04N	③	○
			R-B2F-05N	②	○
			R-B2F-06N	③	○
			R-B2F-07N	③	○
			R-B2F-08N	②	○
			R-B2F-11N	②	○
			R-B2F-12N	②	○
			R-B2F-13N	③	○
			R-B2F-14N	③	○
			RW-2F-01N	①	○
廃棄物処理建物	2FL	非管理区域	RW-2F-02N	①	○
	1FL	非管理区域	RW-1F-05N	④	○
			RW-1F-07N	④	○
			R-1F-10N	④	○
	MB1FL	非管理区域	R-1F-11N	④	○
			RW-MB1F-05N	①	○
			RW-MB1F-06N	③	○
			RW-MB1F-07N	③	○
	MB1FL	非管理区域	RW-MB1F-08N	⑤	○
制御室建物	4FL	非管理区域	C-4F-01N	④	○
海水ポンプエリア	屋外	非管理区域	Y-24AN	③	○
			Y-24BN	③	○
			Y-24CN	③	○
			Y-18N	①	○
排気筒エリア	屋外	非管理区域	Y-23N	①	○
			Y-30N	④	○
		管理区域	Y-31N	④	○
			Y-73N	④	○
B-ディーゼル 燃料貯蔵タンク格納槽	屋外	非管理区域			

※ 漏えい検知方法

- ① 漏えい検知器により検知可能である。
- ② 床目皿が複数あり、最も大きい床目皿以外からの排出によりサンプルでの漏えい検知が可能である。
- ③ 伝播先で漏えい検知可能であり、多重性・多様性を有する設備が同時に機能喪失しない。
- ④ 評価区画内に溢水源がなく、他区画からの伝播がない。
- ⑤ 評価区画内に溢水源がなく、溢水発生区画または伝播経路で検知可能であり、他区画からの流入による影響がない。

補足説明資料 22

重大事故等対処設備を対象とした溢水防護の基本方針について

本補足説明資料については、第四十三条の審査資料に統合する。

その他漏えい事象に対する確認について

その他の漏えい事象に対して、想定される事象を整理するとともに、漏えい検知器又は床ドレンサンプの警報等により、漏えい水が安全機能に影響を及ぼさない設計となっていることを確認する。

1. その他漏えい事象の整理

溢水防護区画内にて発生が想定されるその他漏えい事象について表 1-1 に整理する。

表 1-1 想定されるその他漏えい事象

分類	想定事象	漏えい量
(1) 機器ドレン	<ul style="list-style-type: none"> ・ポンプシールドレン ・空調ドレン（結露水含む） ・サンプルドレン 等 	小
(2) 機器の作動 (誤作動含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・安全弁作動 ・開放端に繋がる弁の誤開、開固着 等 	小～中
(3) 機器損傷 (配管以外)	<ul style="list-style-type: none"> ・開放端に繋がる弁のシートリーク ・弁グランドリーク ・ポンプシールリーク ・フランジリーク 等 	小
(4) 人的過誤	<ul style="list-style-type: none"> ・弁誤操作 ・隔離未完機器の誤開放 ・開放点検中設備への誤通水 ・アイスプラグ施工不良 	小～大

(1) 機器ドレン

通常運転状態において発生するドレンであり、ドレン系により排水可能な設計としている。

(2) 機器の作動（誤作動含む）

安全弁の作動は設計上想定されているものであり、二次側は配管により自系統等に直接繋がっているため、区画内に放出されない設計としている（気体系の安全弁は除く）。

大気開放タンクの補給弁等、開放端に繋がる弁が誤開、開固着した場合には、タンクがオーバーフローする可能性があるが、タンクオーバー

フロー管は配管により機器ドレンファンネル等に接続されているため、区画内に漏えいしない設計となっている。

(3) 機器損傷（配管以外）

弁グランドリークについては、一次系弁はリークオフライン等により系外漏えいに至らないように設計上の配慮がされている。また、その他のリーク事象の漏えい量は少なく、床目皿等により排水可能な設計としている。

(4) 人的過誤

事象によっては大量の漏えいが発生する可能性があるが、過去のトラブル事例から、基本的にはプラントが停止している定期検査時に発生しているものであり、人的要因である。よって、発生時には早期に隔離等の対処が可能である。

2. その他漏えい事象に対する対応方針

表 1-1 に整理した事象のうち、(1)～(3)については、基本的に漏えい量が少なく、現在の想定破損による溢水に含まれると考えられる。一方、一部の区画においては想定破損を除外している場合があり、現状の影響評価で包含されず、少量の漏えいであっても安全機能に影響を及ぼす可能性が考えられるため、図 2-1 に示す確認フローにて溢水防護区画ごとに確認を実施した。確認結果について表 2-1 に示す。

なお、(4) 人的過誤については、発生の未然防止を図るために、定められた運用、手順を確実に順守すると共に、トラブル事例等を参考に継続的な運用改善を行っていく。

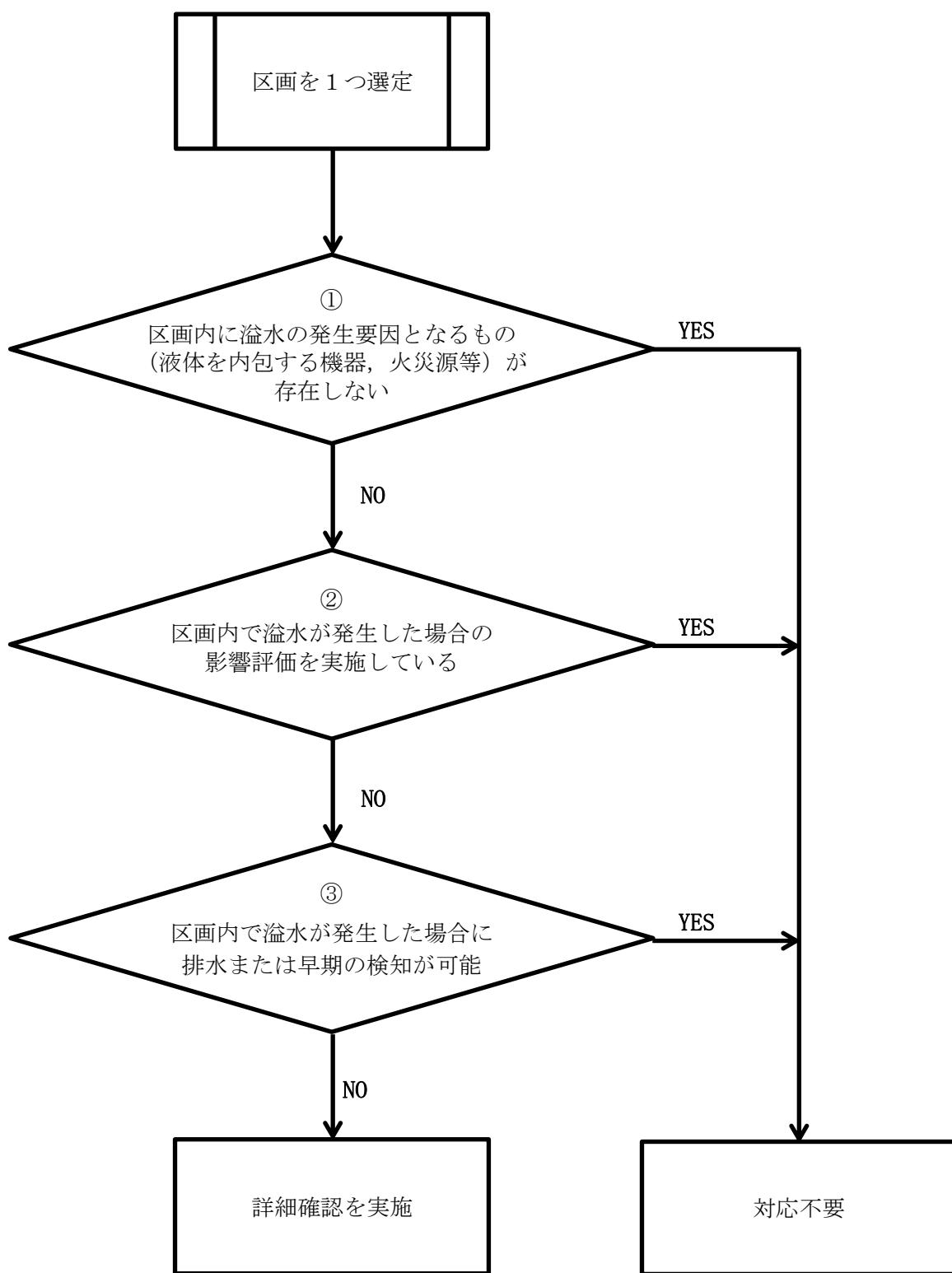


図 2-1 漏えい検知性の確認フロー

表 2-1 その他漏えい事象に対する対応確認結果 (1/2)

建物	階	区域区分	区画番号	漏えい検知方法	確認結果
原子炉建物	4FL	管理区域 (二次格内)	R-4F-01-1N	②	対応不要
	3FL	管理区域 (二次格内)	R-3F-04-1N R-3F-04-2N R-3F-07N R-3F-16-1N	②	対応不要
			R-3F-06N	②	対応不要
			R-3F-09N	②	対応不要
			R-3F-100N	②	対応不要
		非管理区域	R-3F-02N	②	対応不要
			R-3F-03N	②	対応不要
	M2FL	管理区域 (二次格内)	R-M2F-11N R-M2F-12N R-M2F-26N	②	対応不要
			R-M2F-19N	②	対応不要
			R-M2F-01N	②	対応不要
	2FL	管理区域 (二次格内)	R-2F-09N	②	対応不要
			R-2F-10N	②	対応不要
			R-2F-11N R-2F-12N R-2F-18N R-2F-19N R-2F-24N R-2F-25N	②	対応不要
			R-2F-14N	②	対応不要
			R-2F-15N	②	対応不要
		非管理区域	R-2F-01N	①	対応不要
			R-2F-04N	②	対応不要
			R-2F-05N	②	対応不要
			R-2F-06N	②	対応不要
			R-2F-07N	②	対応不要
			R-2F-20N	②	対応不要
			R-2F-21N	②	対応不要
	1FL	管理区域 (二次格内)	R-1F-03N R-1F-22N	②	対応不要
			R-1F-07-1N	②	対応不要
			R-1F-07-2N	②	対応不要
			R-1F-09N R-1F-26N	②	対応不要
			R-1F-10N	②	対応不要
			R-1F-12N	②	対応不要
			R-1F-30N	②	対応不要
			R-1F-32N	②	対応不要
			R-1F-33N	②	対応不要
		非管理区域	R-1F-02N	②	対応不要
			R-1F-14N	②	対応不要
			R-1F-15N	②	対応不要

表 2-1 その他漏えい事象に対する対応確認結果 (2/2)

建物	階	区域区分	区画番号	漏えい検知方法	確認結果
原子炉建物	B1FL	管理区域 (二次格内)	R-B1F-01N R-B1F-08N	②	対応不要
			R-B1F-07N	②	対応不要
			R-B1F-09N	②	対応不要
			R-B1F-13N	②	対応不要
		非管理区域	R-B1F-04N	②	対応不要
			R-B1F-05N	②	対応不要
			R-B1F-06N	②	対応不要
			R-B1F-11N	②	対応不要
			R-B1F-16N	②	対応不要
			R-B1F-17-1N	②	対応不要
	B2FL	管理区域 (二次格内)	R-B2F-01N R-B2F-02N R-B2F-03N R-B2F-09N R-B2F-10N R-B2F-15N R-B2F-31N	②	対応不要
			R-B2F-04N	②	対応不要
			R-B2F-05N	②	対応不要
			R-B2F-06N	②	対応不要
			R-B2F-07N	②	対応不要
			R-B2F-08N	②	対応不要
			R-B2F-11N R-B2F-12N R-B2F-13N R-B2F-14N	②	対応不要
		非管理区域	R-B2F-04N R-B2F-05N R-B2F-06N R-B2F-07N R-B2F-08N R-B2F-11N	②	対応不要
			R-B2F-12N	②	対応不要
			R-B2F-13N	②	対応不要
			R-B2F-14N	②	対応不要
			R-B2F-04N R-B2F-05N R-B2F-06N R-B2F-07N R-B2F-08N R-B2F-11N	②	対応不要
			R-B2F-12N	②	対応不要
廃棄物処理建物	2FL	非管理区域	RW-2F-01N RW-2F-02N	①	対応不要
	1FL	非管理区域	RW-1F-05N RW-1F-07N	①	対応不要
			R-1F-10N	①	対応不要
			R-1F-11N	①	対応不要
	MB1FL	非管理区域	RW-MB1F-05N RW-MB1F-06N RW-MB1F-07N RW-MB1F-08N	②	対応不要
			RW-MB1F-06N	①	対応不要
			RW-MB1F-07N	②	対応不要
			RW-MB1F-08N	①	対応不要
制御室建物	4FL	非管理区域	C-4F-01N	①	対応不要
海水ポンプエリア	屋外	非管理区域	Y-24AN	②	対応不要
			Y-24BN	②	対応不要
			Y-24CN	②	対応不要
排気筒エリア	屋外	非管理区域	Y-18N Y-23N	② ②	対応不要 対応不要
			Y-30N	①	対応不要
		管理区域	Y-31N	①	対応不要
B-デバイセル 燃料貯蔵タンク格納槽	屋外	非管理区域	Y-73N	①	対応不要

溢水防護対象設備の配置について

添付資料 1 にて抽出した溢水防護対象設備について溢水防護区画上の配置を図 1-1 に示す。

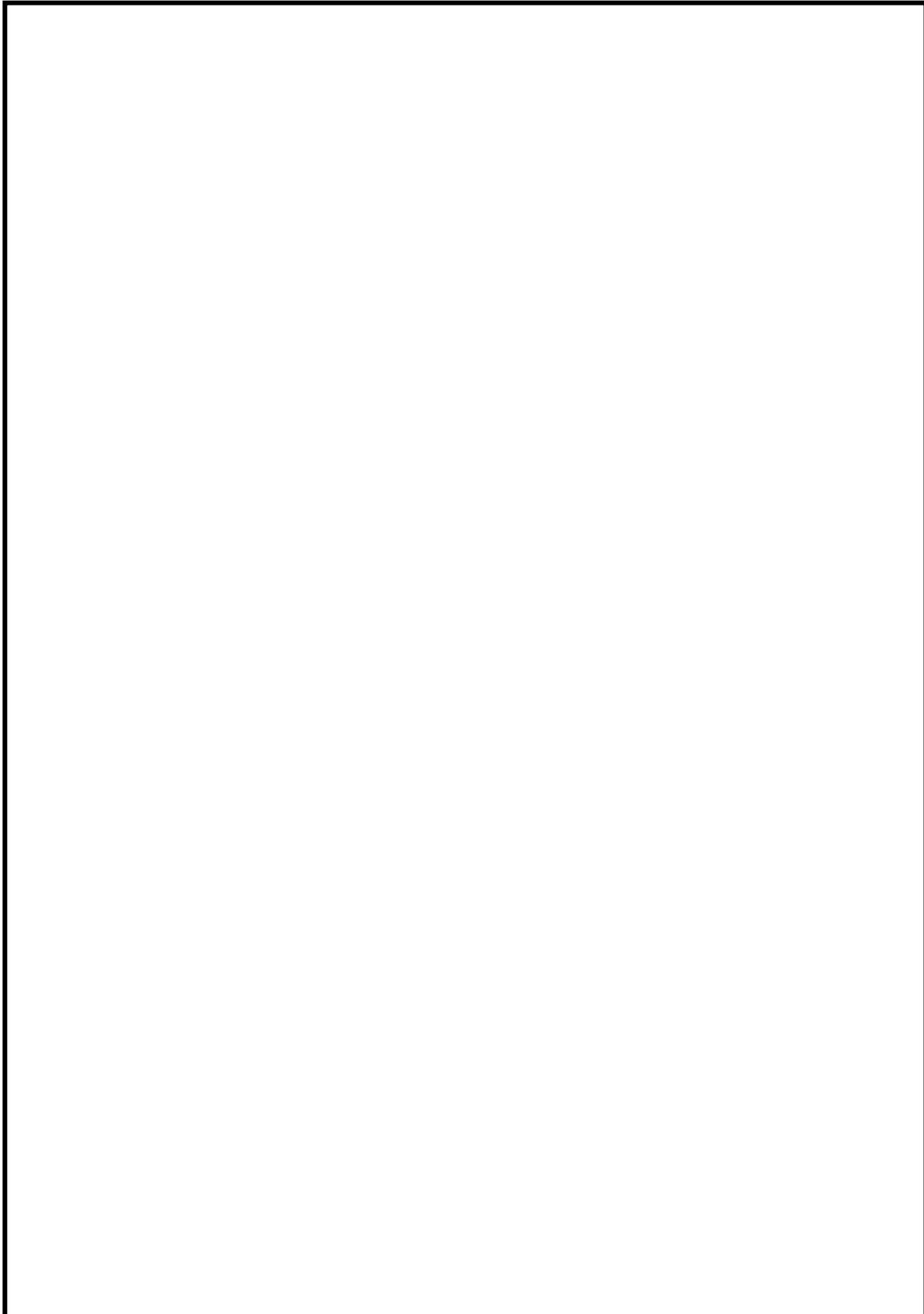


図 1-1 溢水防護対象設備の配置図 (1/14)

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

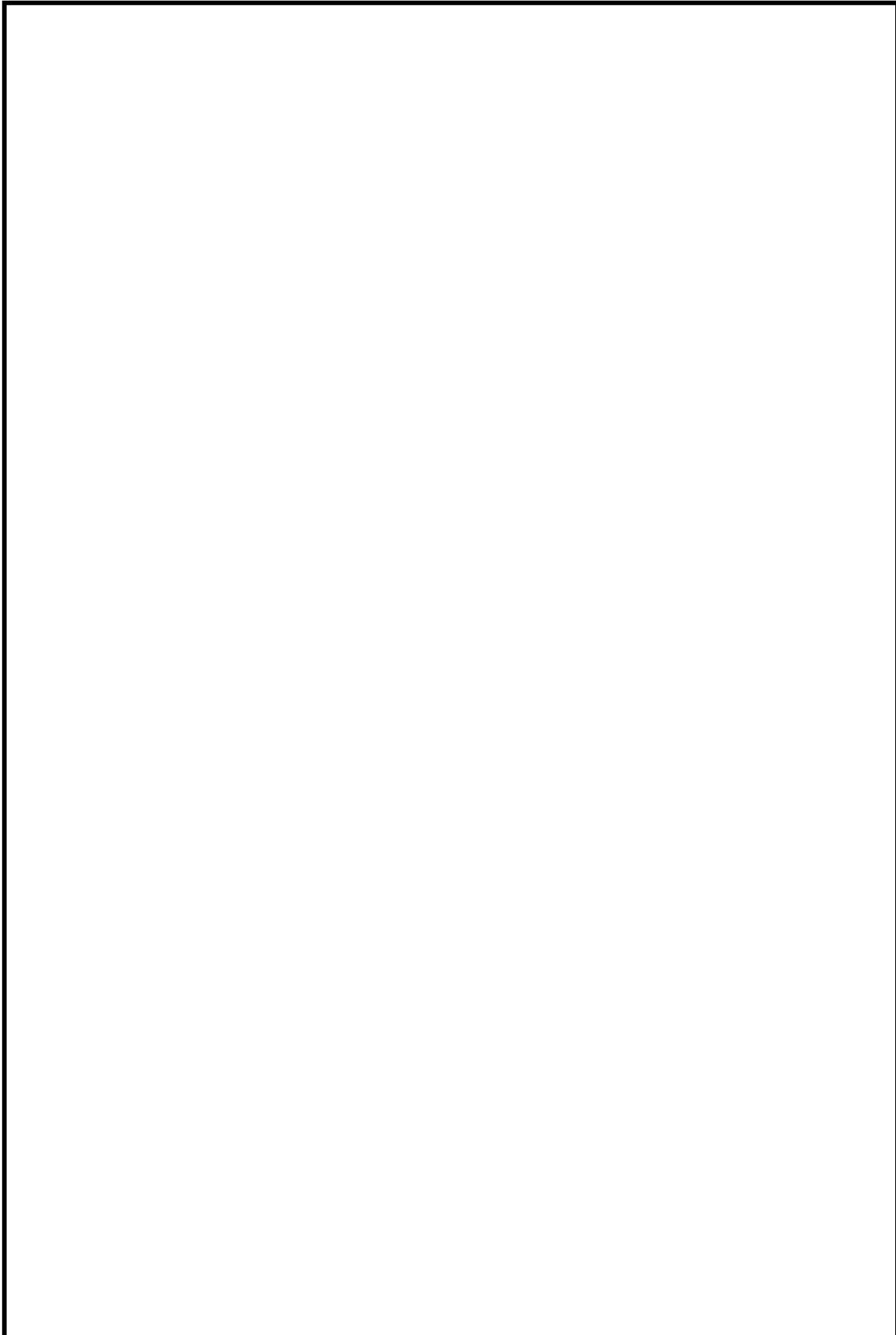


図 1-1 溢水防護対象設備の配置図 (2/14)

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

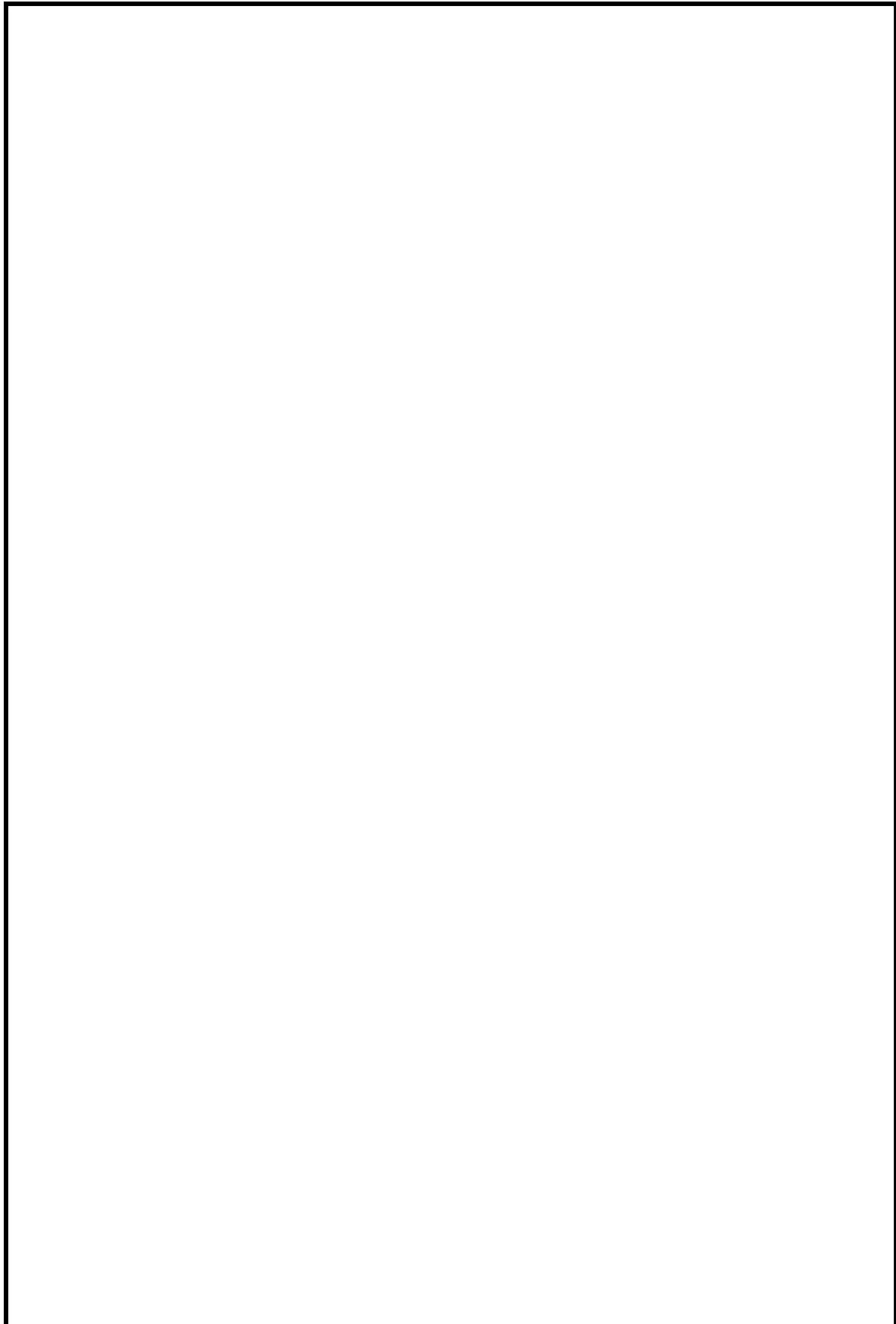


図 1-1 溢水防護対象設備の配置図 (3/14)

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

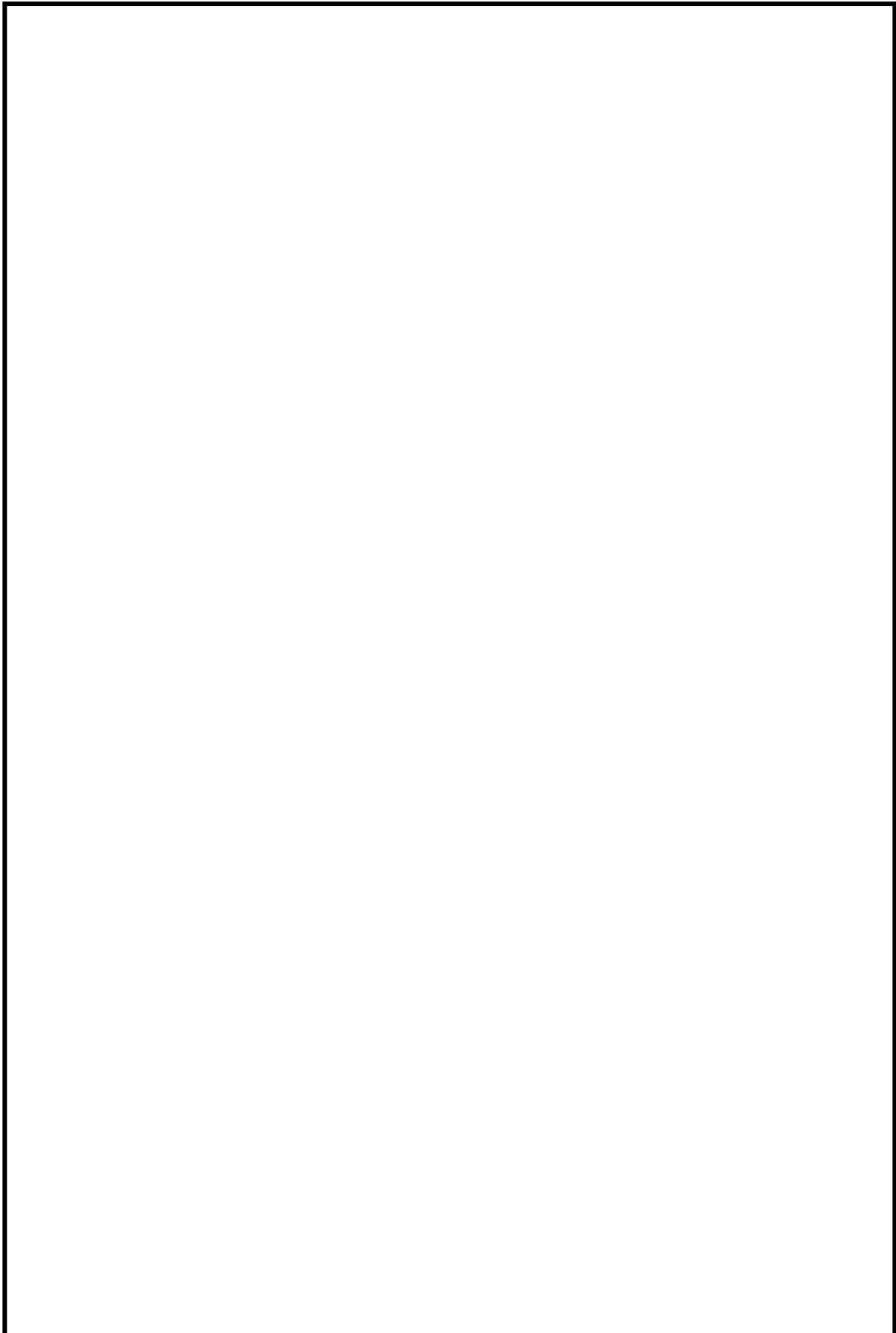


図 1-1 溢水防護対象設備の配置図 (4/14)

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

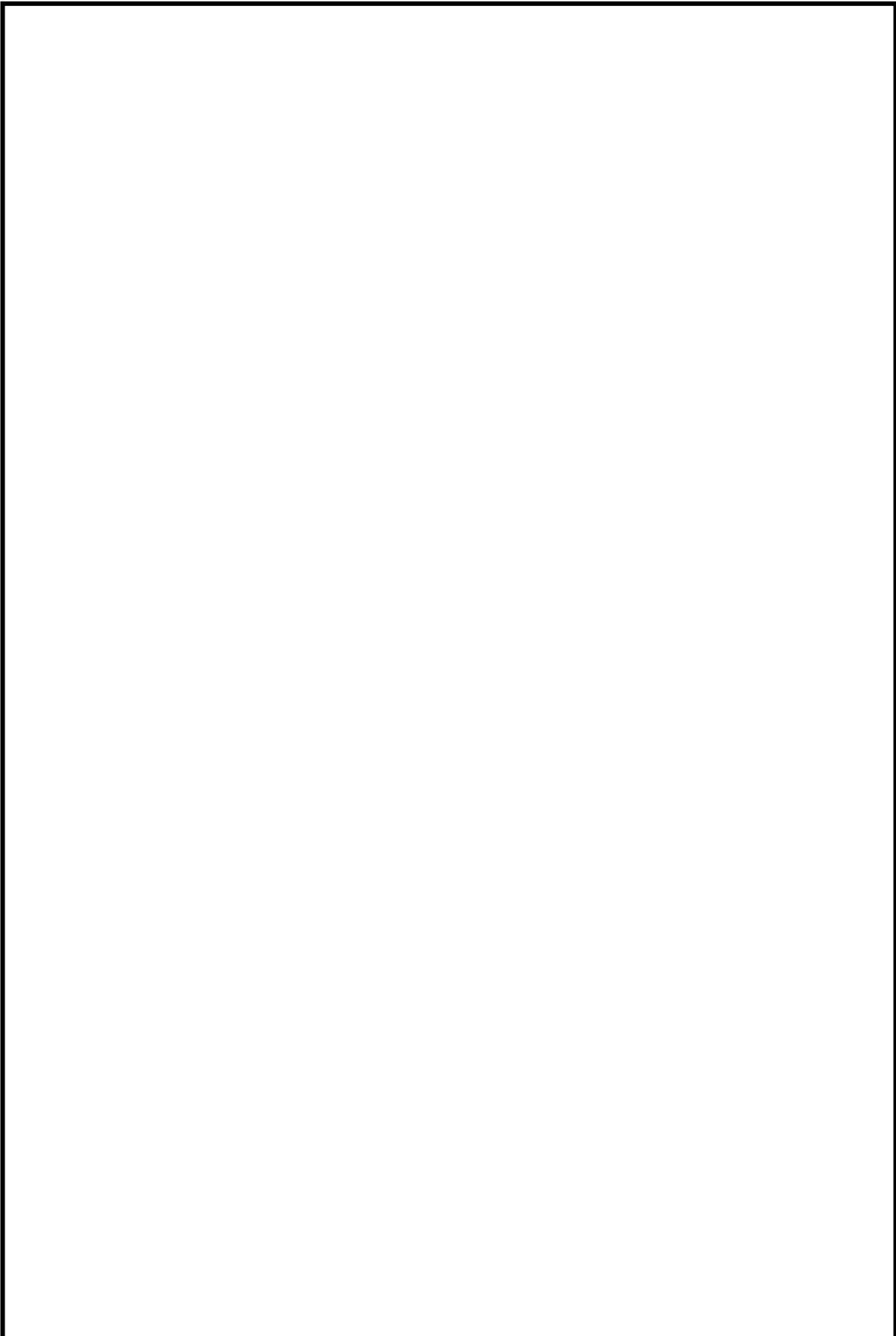


図 1-1 溢水防護対象設備の配置図 (5/14)

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

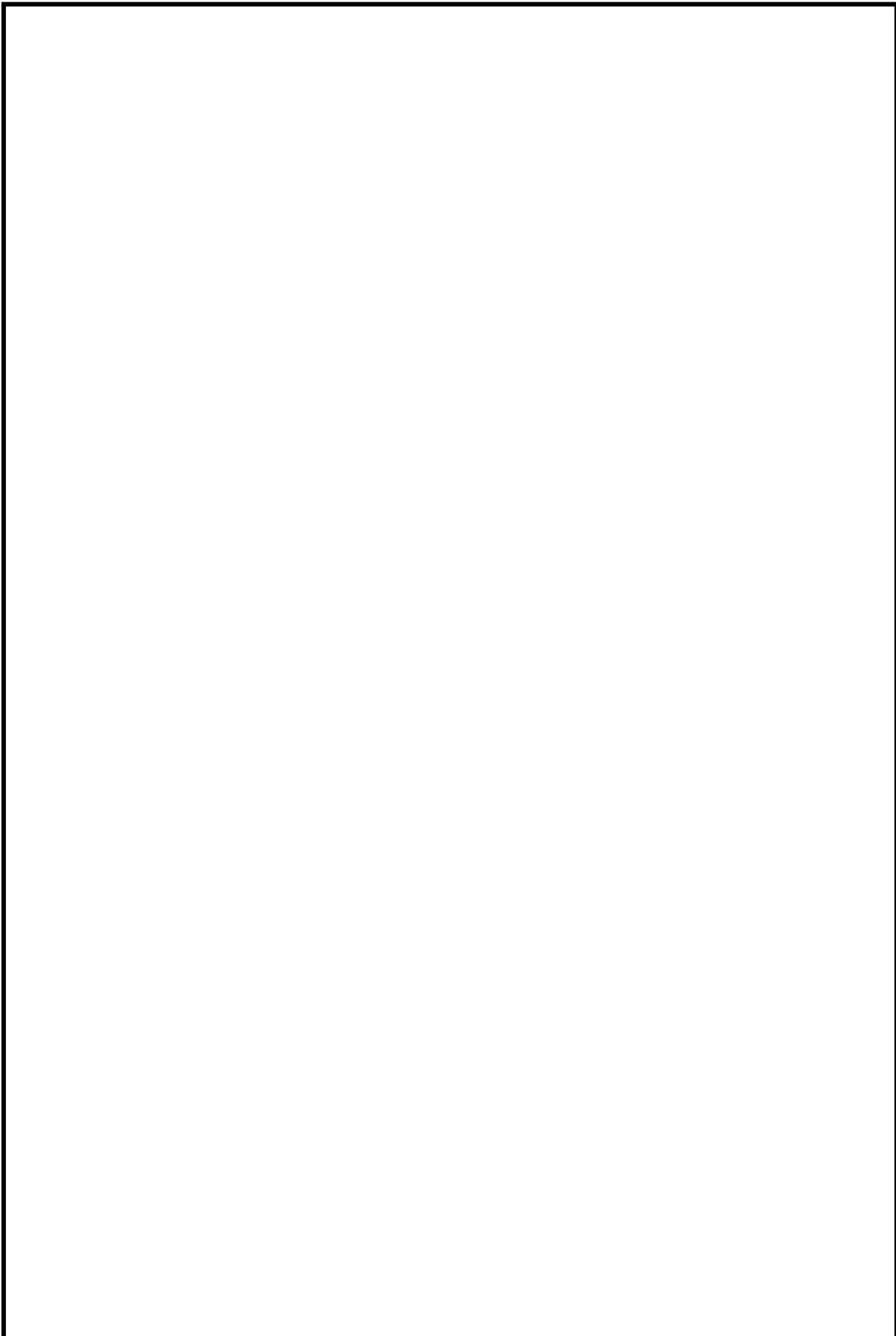


図 1-1 溢水防護対象設備の配置図 (6/14)

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

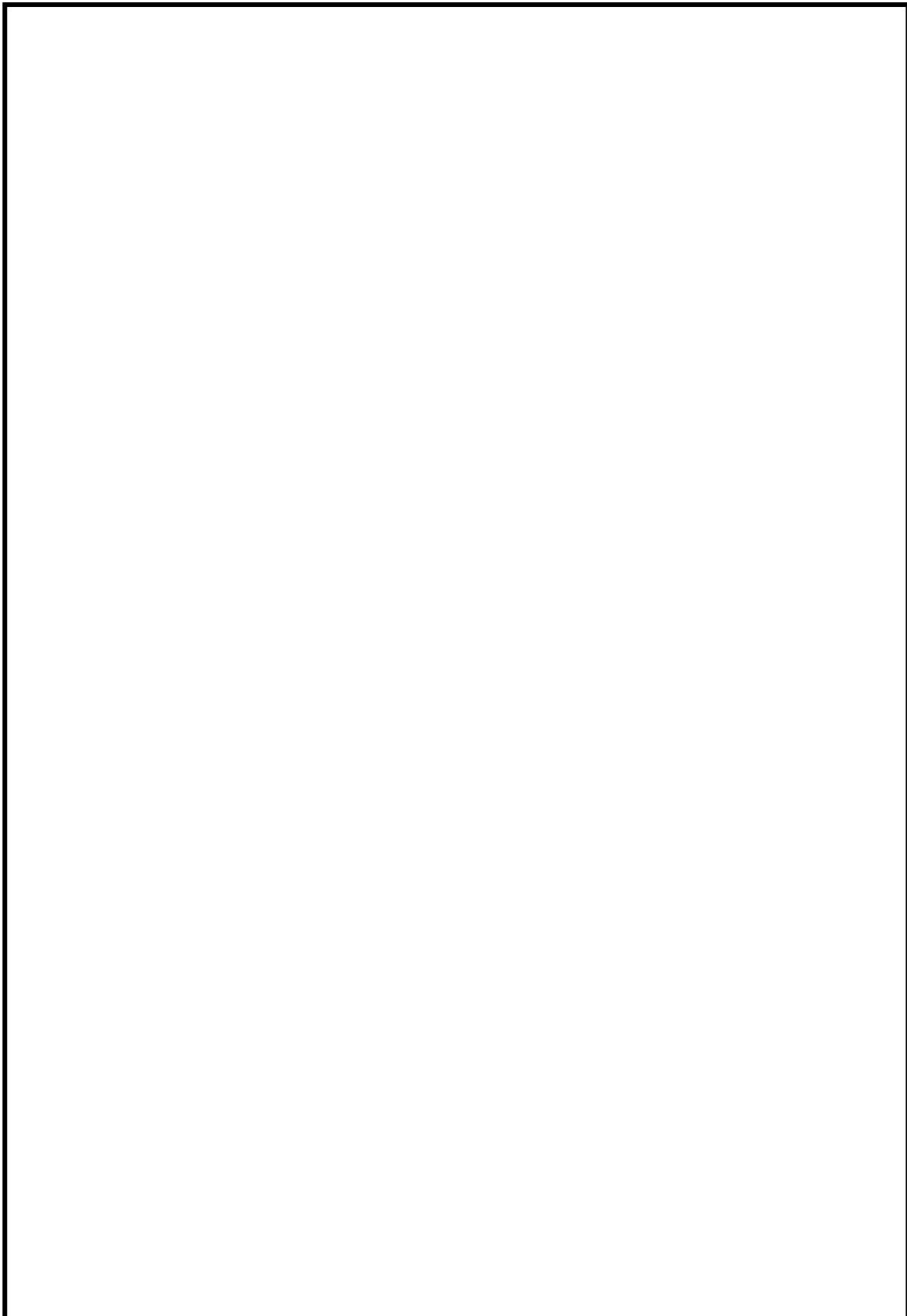


図 1-1 溢水防護対象設備の配置図 (7/14)

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

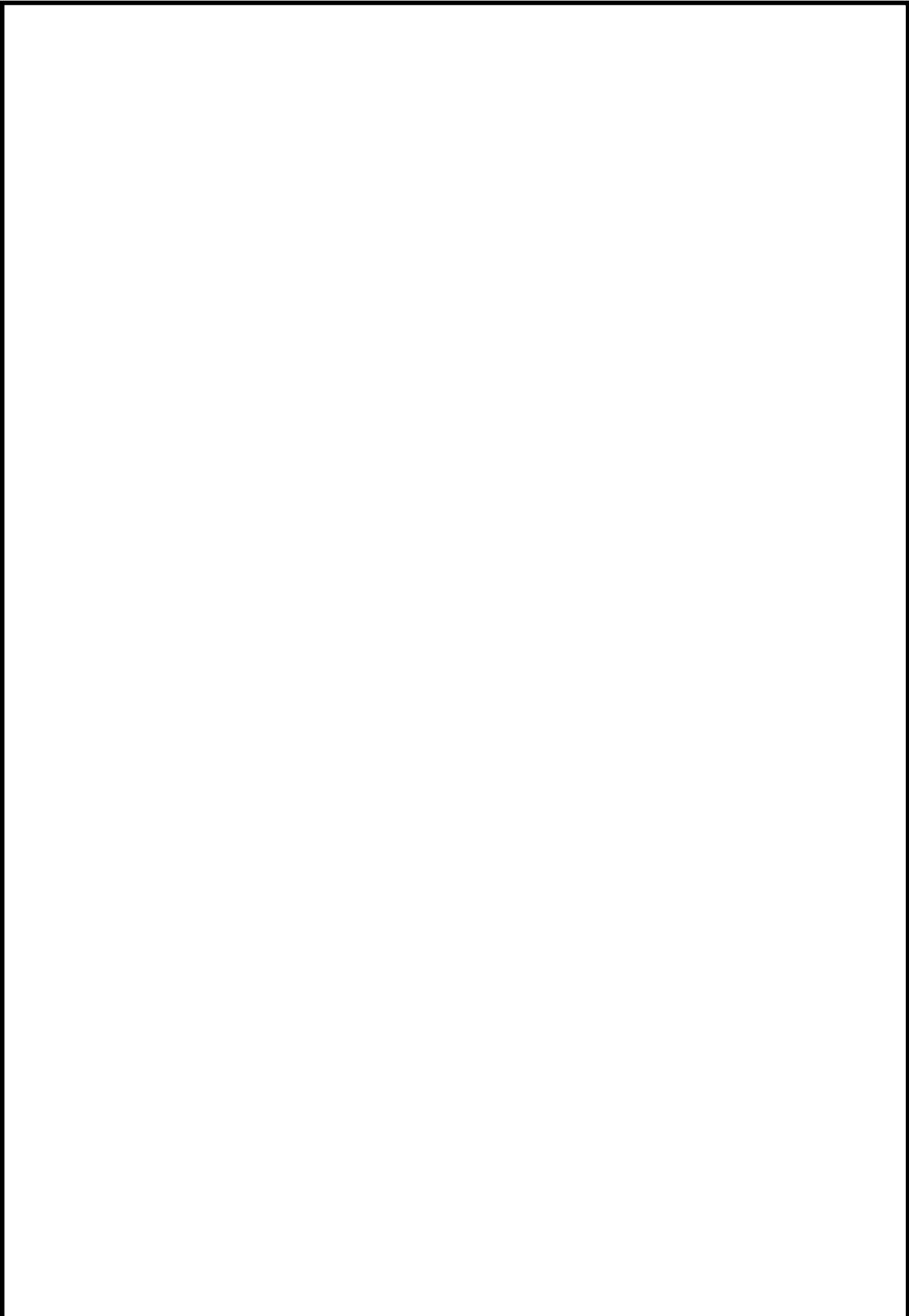


図 1-1 溢水防護対象設備の配置図 (8/14)

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

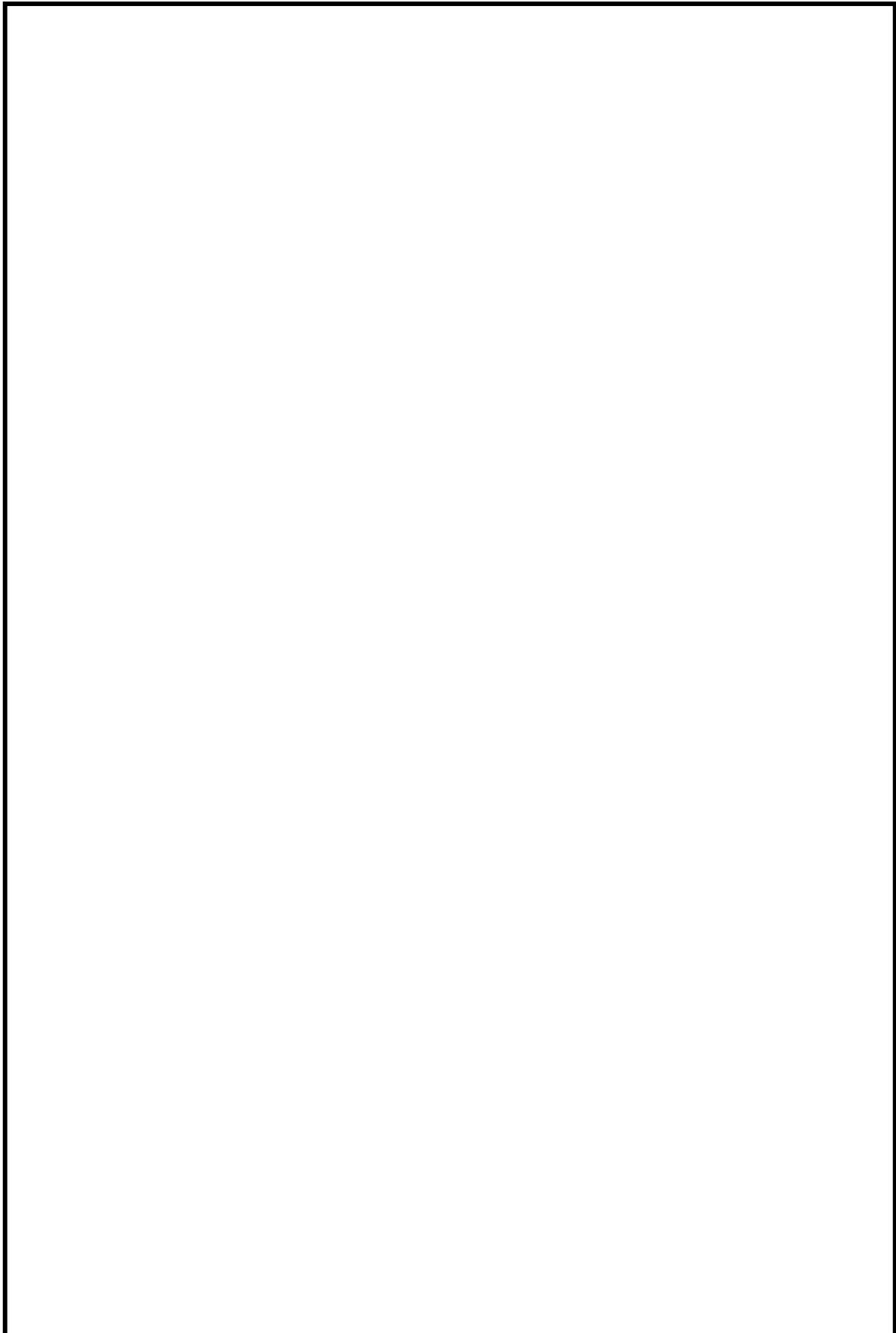


図 1-1 溢水防護対象設備の配置図 (9/14)

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

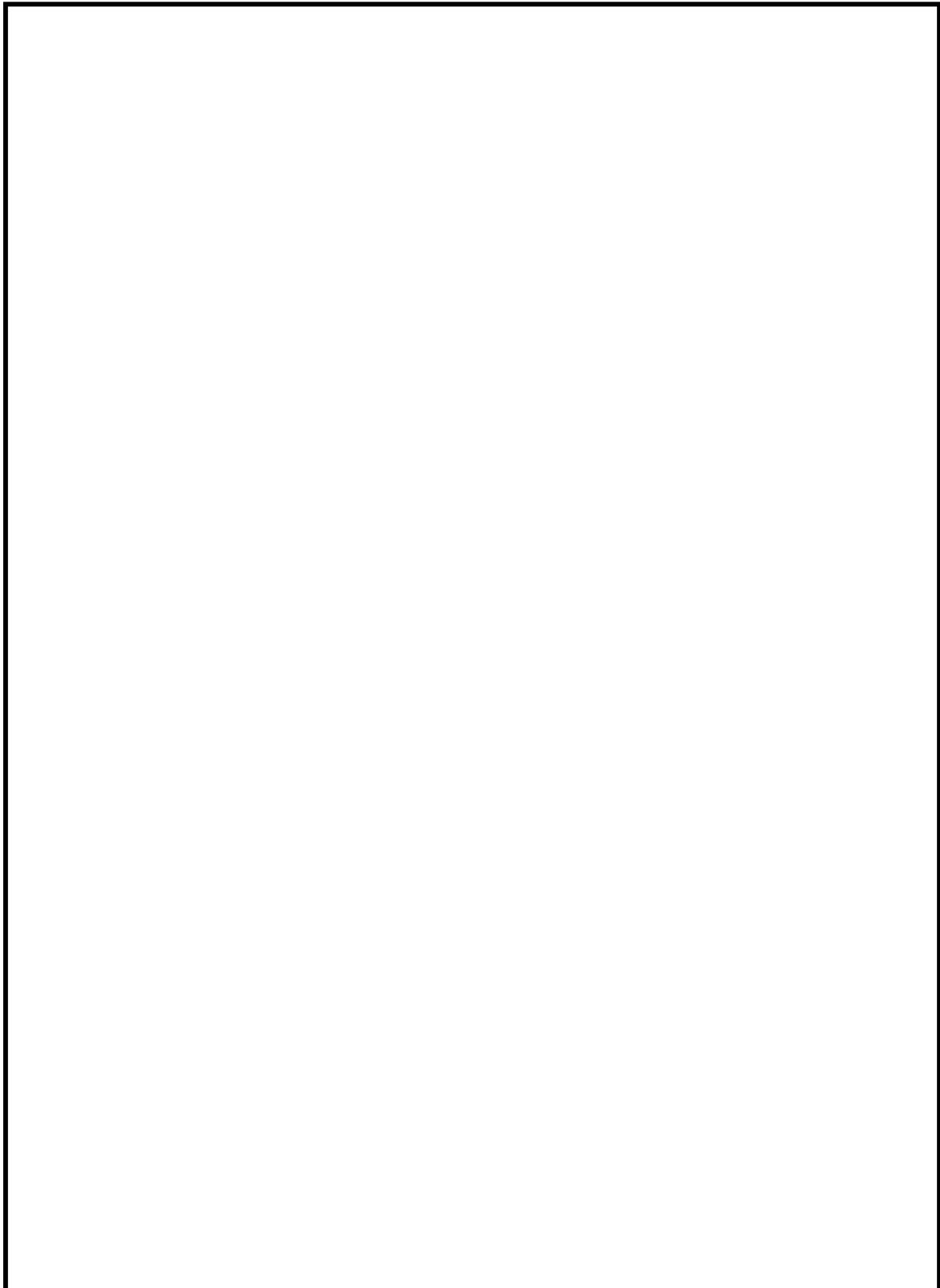


図 1-1 溢水防護対象設備の配置図 (10/14)

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

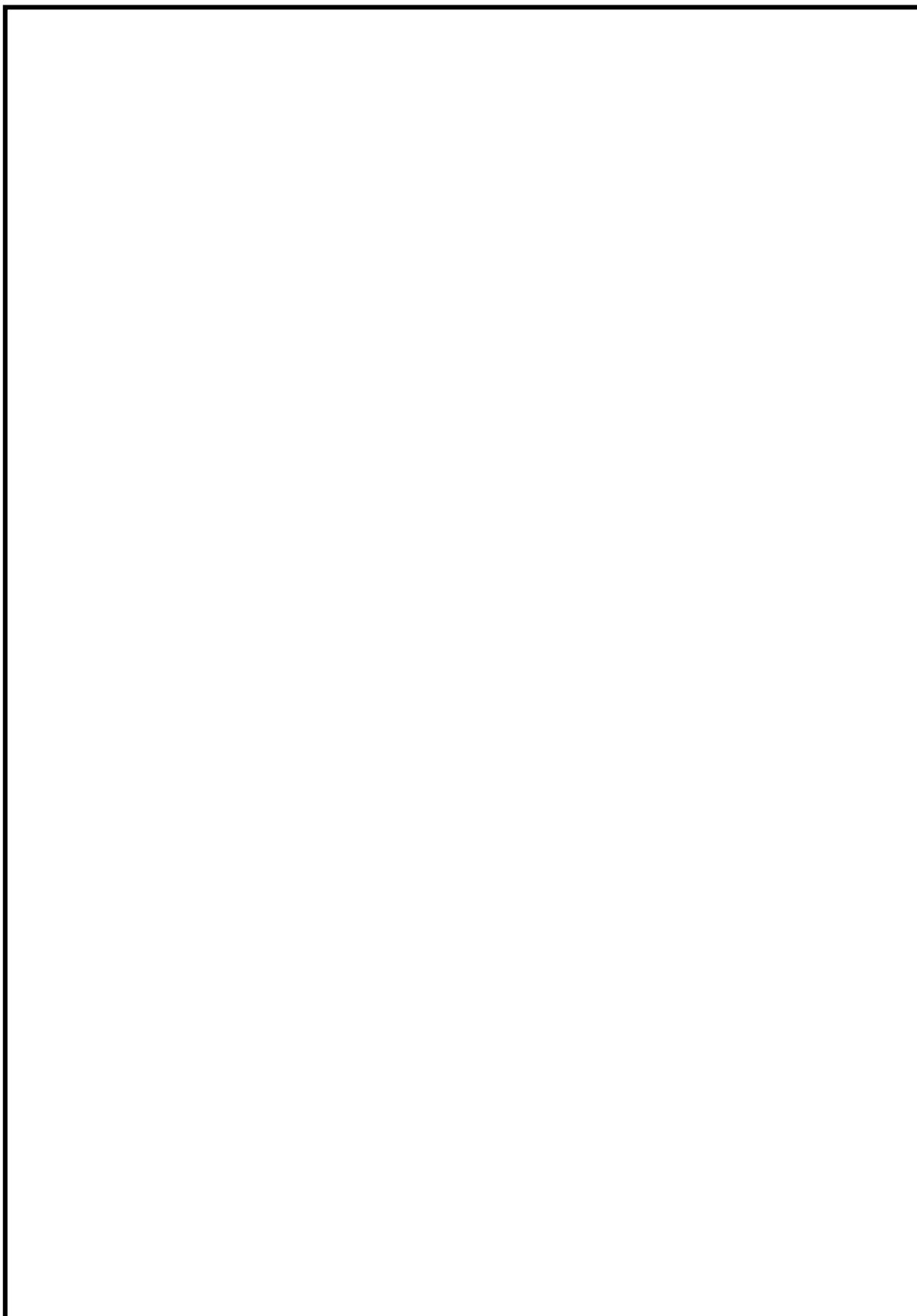


図 1-1 溢水防護対象設備の配置図 (11/14)

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

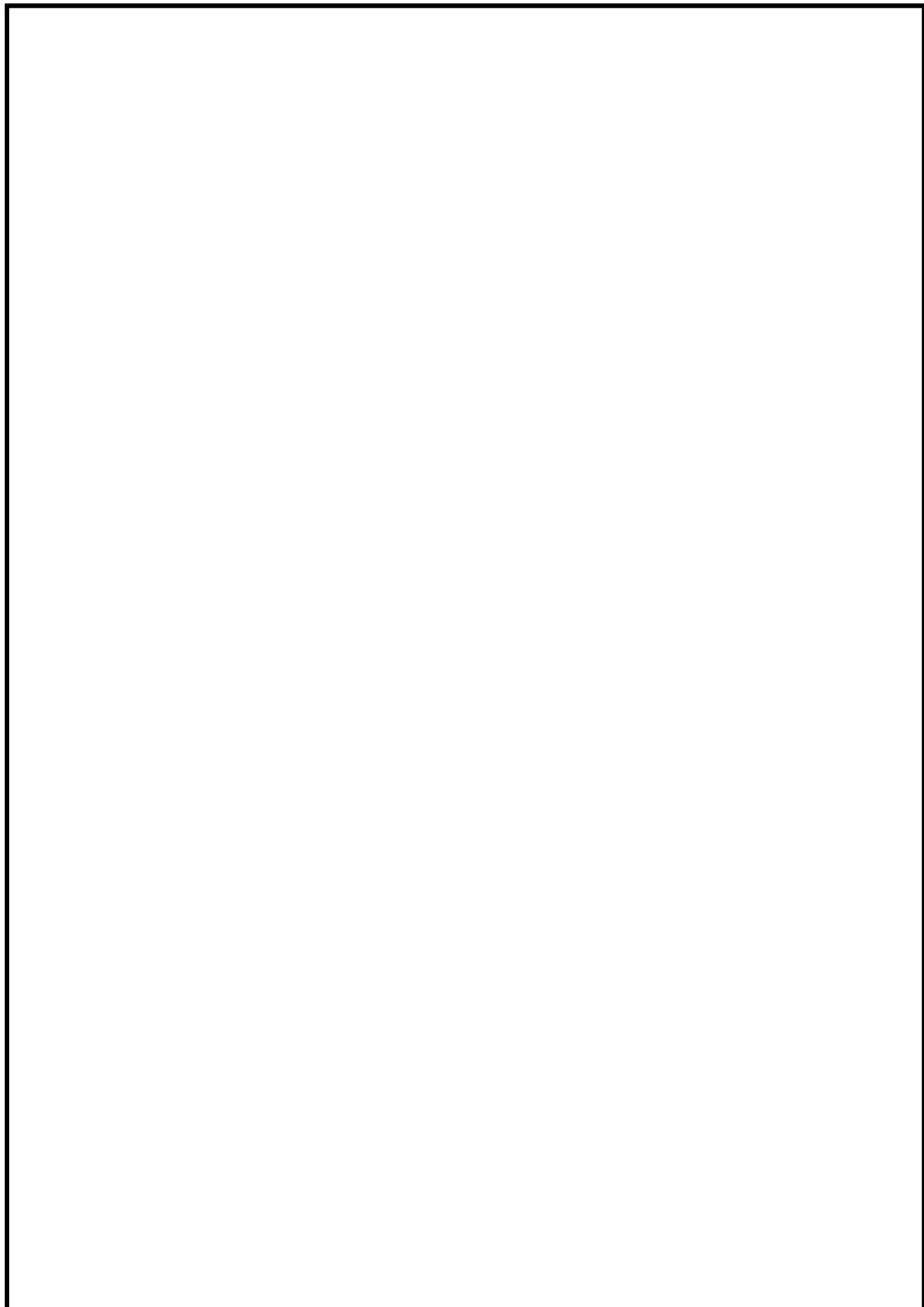


図 1-1 溢水防護対象設備の配置図 (12/14)

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

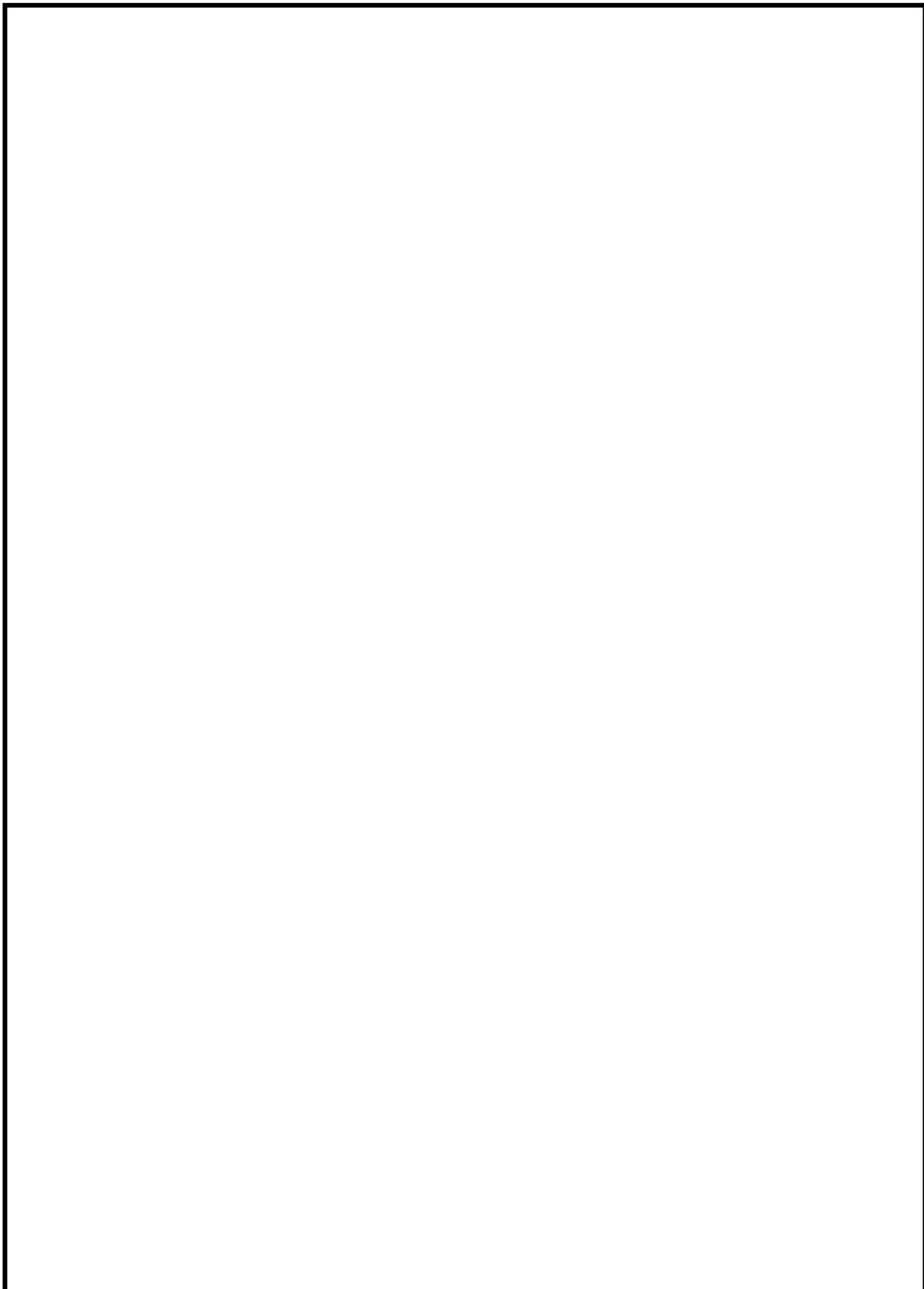


図 1-1 溢水防護対象設備の配置図 (13/14)

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

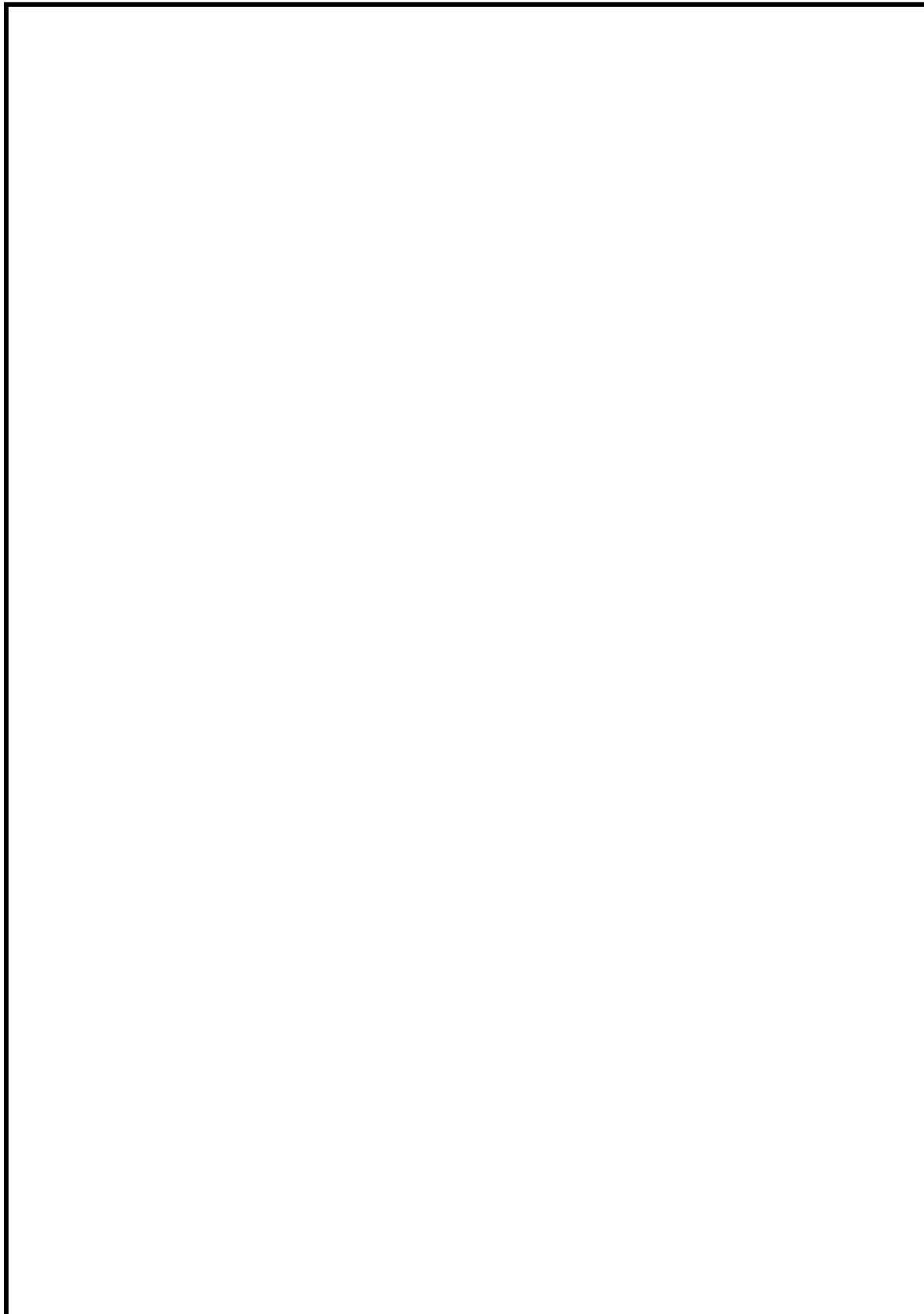


図 1-1 溢水防護対象設備の配置図 (14/14)

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

内部溢水影響評価における判定表

1. はじめに

内部溢水影響評価における溢水防護対象設備がその安全機能を喪失しないことを確認するために用いた判定表について以下にまとめます。

2. 安全機能整理表

「重要度の特に高い安全機能を有する系統、燃料プール冷却機能及び燃料プールへの補給機能」について、内部溢水影響評価における要求事項を表1～10の安全機能整理表に整理しました。

内部溢水影響評価の判定としては、3項から18項の判定基準により、溢水防護対象設備の機能が維持されていることを確認しました。

3. 原子炉の緊急停止機能

【判定基準】

制御棒及び制御棒駆動系（水圧制御ユニット）の機能が維持されていること。

表 1 安全機能整理表 (1/10)

評価対象	原子炉施設	
安全機能	原子炉の緊急停止機能	
系統名	制御棒及び制御棒駆動系（水圧制御ユニット）	
系統区分	A	B
安全区分	I	II

4. 未臨界維持機能

【判定基準】

制御棒及び制御棒駆動系（水圧制御ユニット）の機能またはほう酸水注入系の機能が維持されていること。

表 2 安全機能整理表 (2/10)

評価対象	原子炉施設			
安全機能	未臨界維持機能			
系統名	制御棒及び制御棒駆動系 (水圧制御ユニット)		ほう酸水注入系	
系統区分	A	B	A	B
安全区分	I	II	I	II

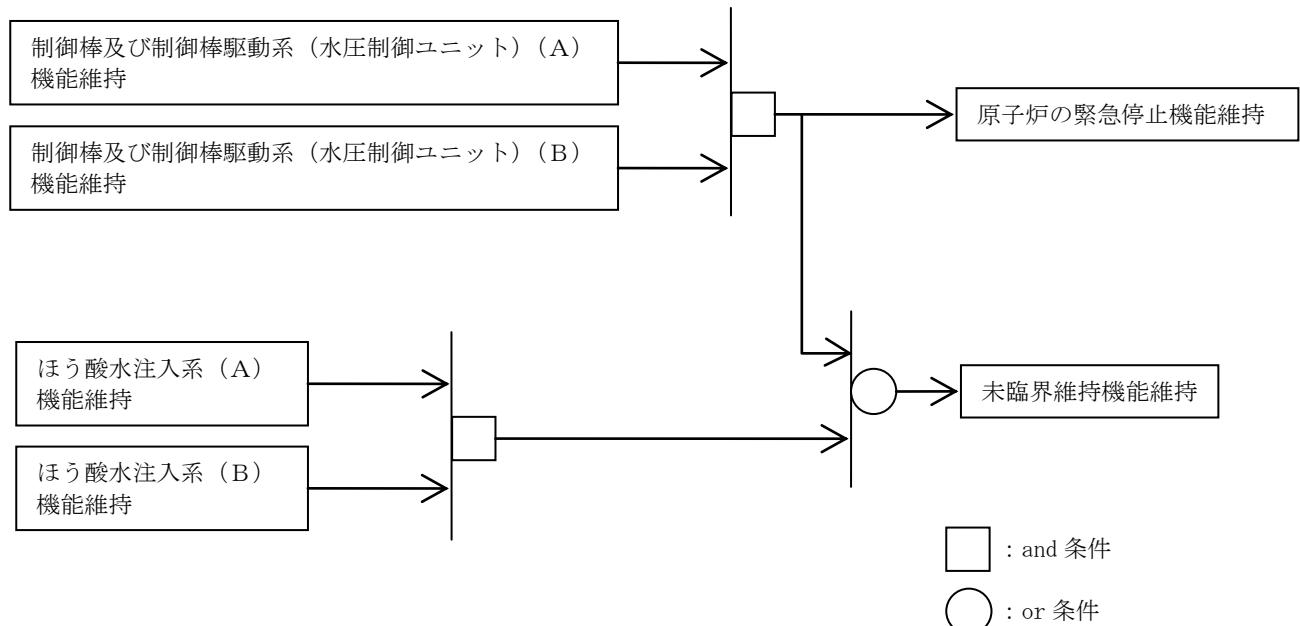


図 1 安全機能判定フロー（原子炉の緊急停止機能及び未臨界維持機能）

5. 原子炉隔離時注水機能

【判定基準】

原子炉隔離時冷却系（II）または高压炉心スプレイ系（III）の機能が維持されていること。

表3 安全機能管理表（3/10）

評価対象	原子炉施設	
安全機能	原子炉隔離時注水機能	
系統名	原子炉隔離時冷却系	高压炉心スプレイ系
系統区分	—	—
安全区分	II	III

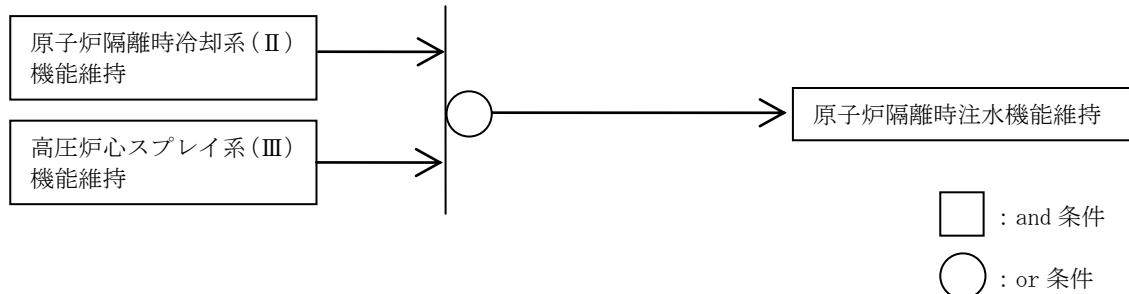


図2 安全機能判定フロー（原子炉隔離時注水機能）

6. 低圧注水機能

【判定基準】

安全区分 I ~ III の炉心冷却機能のうち 2 区分以上の機能が維持されていること。

(安全区分 I)

自動減圧系 (I) の機能が維持されており、かつ残留熱除去系 (A) または低圧炉心スプレイ系 (I) の機能が維持されていること。

(安全区分 II)

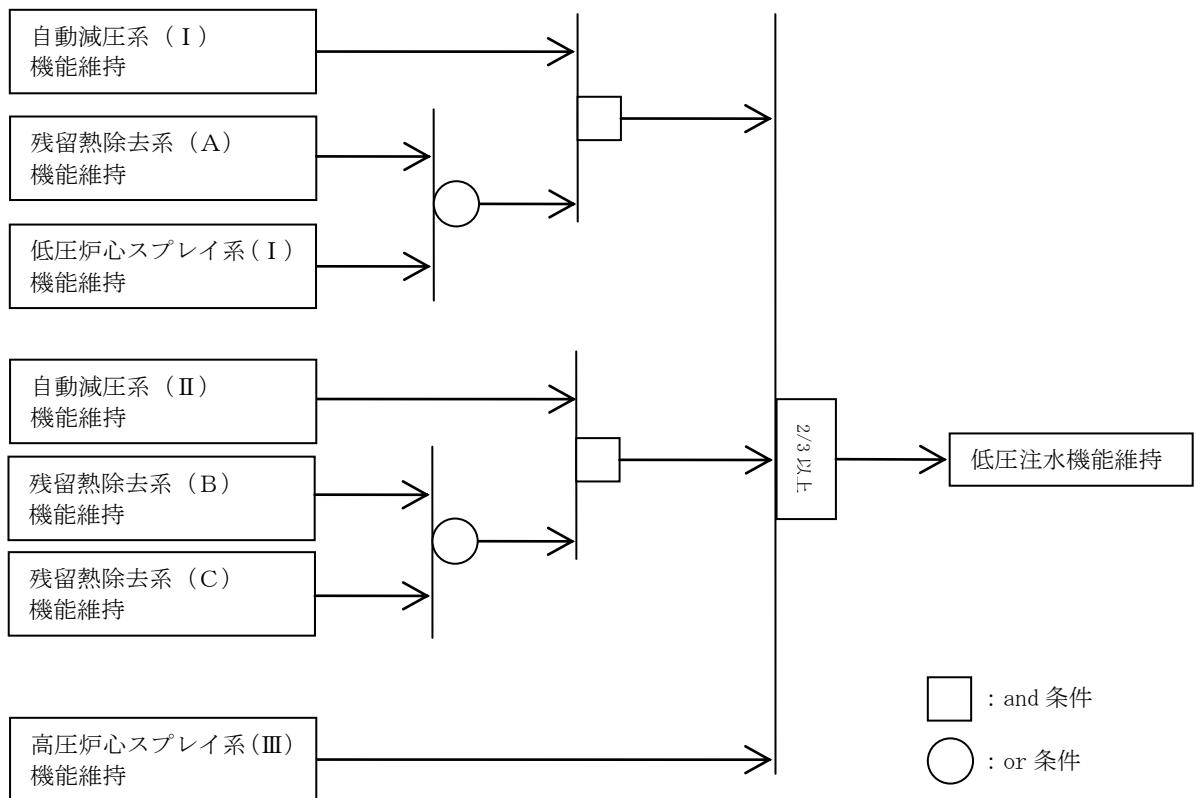
自動減圧系 (II) の機能が維持されており、かつ残留熱除去系 (B) または (C) の機能が維持されていること。

(安全区分 III)

高圧炉心スプレイ系 (III) の機能が維持されていること。

表 4 安全機能整理表 (4/10)

評価対象	原子炉施設						
安全機能	低圧注水機能						
系統名	自動減圧系 + A - 残留熱除去系 (低圧注水モード), 低圧炉心スプレイ系			自動減圧系 + B (C) - 残留熱除去系 (低圧注水モード)			高圧炉心 スプレイ系
自動減圧系	残留熱 除去系	低圧炉心 スプレイ系	自動減圧系	残留熱除去系			
系統区分	-	A	-	-	B	C	-
安全区分	I	I	I	II	II	II	III



7. 圧力逃がし機能

【判定基準】

逃がし安全弁または自動減圧系（I）もしくは（II）の機能が維持されていること。

表 5 安全機能整理表 (5/10)

評価対象	原子炉施設			
安全機能	圧力逃がし機能			
系統名	逃がし安全弁		自動減圧系	
系統区分	—	—	—	—
安全区分	I	II	I	II

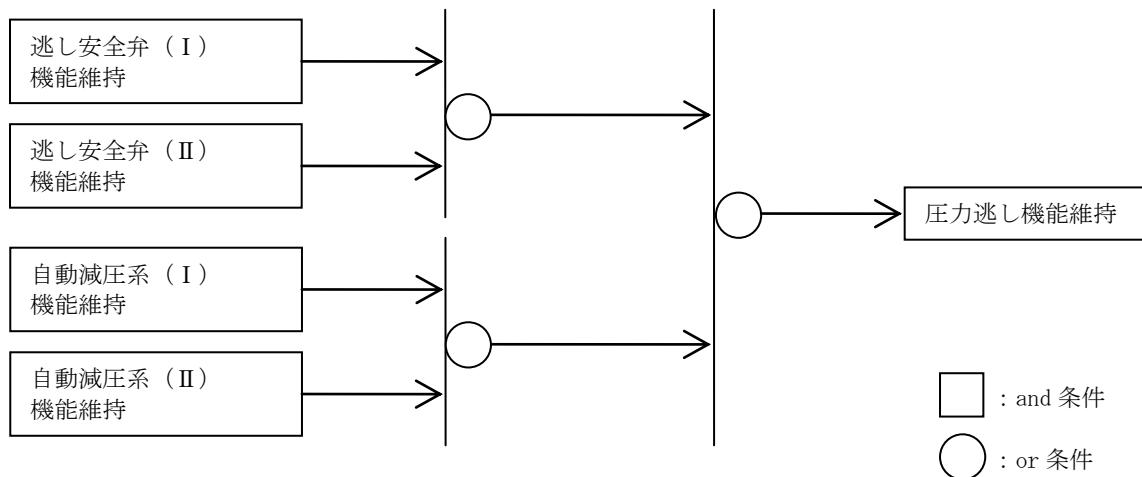


図 4 安全機能判定フロー (圧力逃し機能)

8. 崩壊熱除去機能

【判定基準】

残留熱除去系（原子炉停止時冷却モード）またはフィードアンドブリードによる除熱（I）もしくは（II）が機能維持されていること。

表 6 安全機能整理表 (6/10)

評価対象	原子炉施設											
安全機能	崩壊熱除去機能											
系統名	残留熱除去系 (原子炉停止時 冷却モード)	フィードアンドブリードによる除熱 (I)					フィードアンドブリードによる除熱 (II)					残留熱除去系 (サブレッシュ ・プール水 冷却モード)
		逃がし 安全弁	自動 減圧系	残留熱除去系 (低圧注水モ ード)	低圧炉心 スプレイ系	残留熱除去系 (サブレッシュ ・プール水冷 却モード)	逃がし 安全弁	自動 減圧系	残留熱除去系 (低圧注水モ ード)	B	C	
系統区分	A	B	—	—	A	—	A	—	—	B	C	B
安全区分	I	II	I	I	I	I	I	II	II	II	II	II

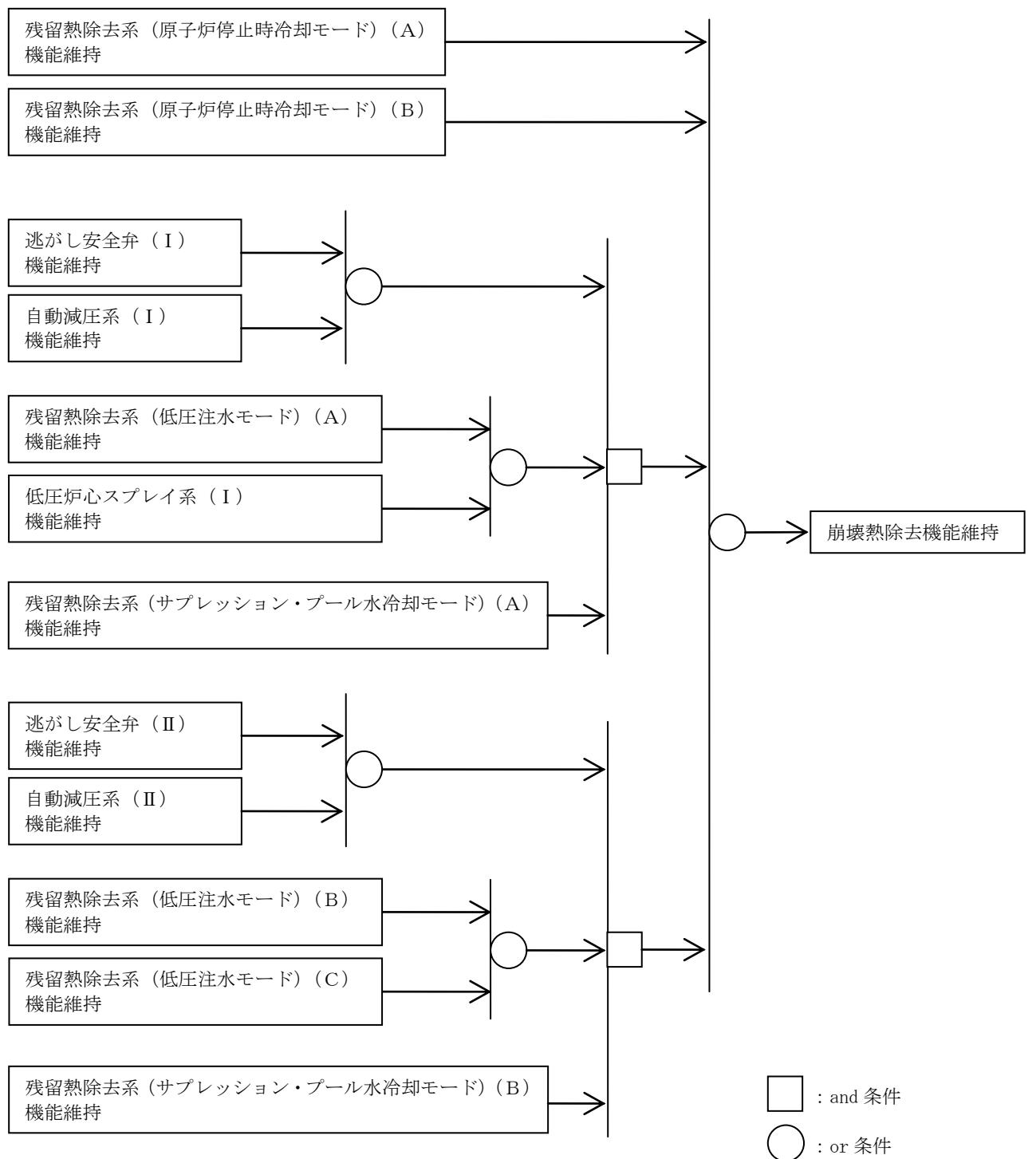


図 5 安全機能判定フロー（崩壊熱除去機能）

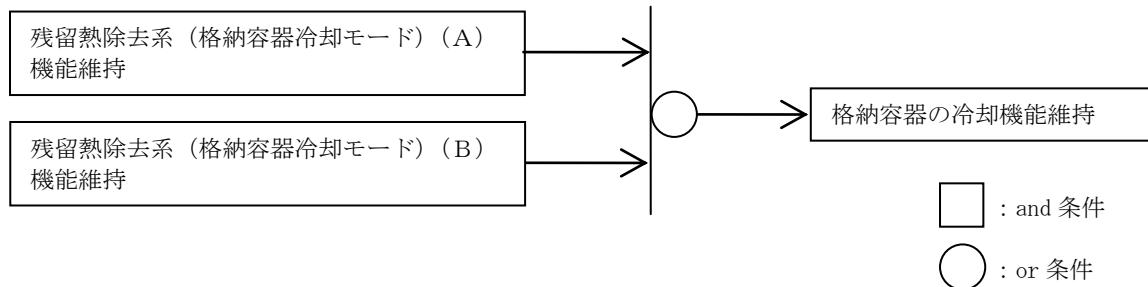
9. 格納容器の冷却機能

【判定基準】

残留熱除去系（格納容器冷却モード）（A）または（B）が機能維持されていること。

表 7 安全機能整理表（7/10）

評価対象	原子炉施設	
安全機能	格納容器の冷却	
系統名	残留熱除去系 (格納容器冷却モード)	
系統区分	A	B
安全区分	I	II



10. 隔離機能

【判定基準】

隔離弁（内側）または（外側）が機能維持されていること。

11. 放射性物質の濃度低減機能

【判定基準】

非常用ガス処理系（A）または（B）が機能維持されていること。

12. 格納容器内の可燃性ガス制御機能

【判定基準】

可燃性ガス濃度制御系（A）または（B）が機能維持されていること。

表 8 安全機能整理表（8/10）

評価対象	原子炉施設					
安全機能	隔離機能		放射性物質の濃度低減機能		格納容器内の可燃性ガス制御機能	
系統名	格納容器隔離弁		非常用ガス処理系		可燃性ガス濃度制御系	
系統区分	内側	外側	A	B	A	B
安全区分	-	-	I	II	I	II

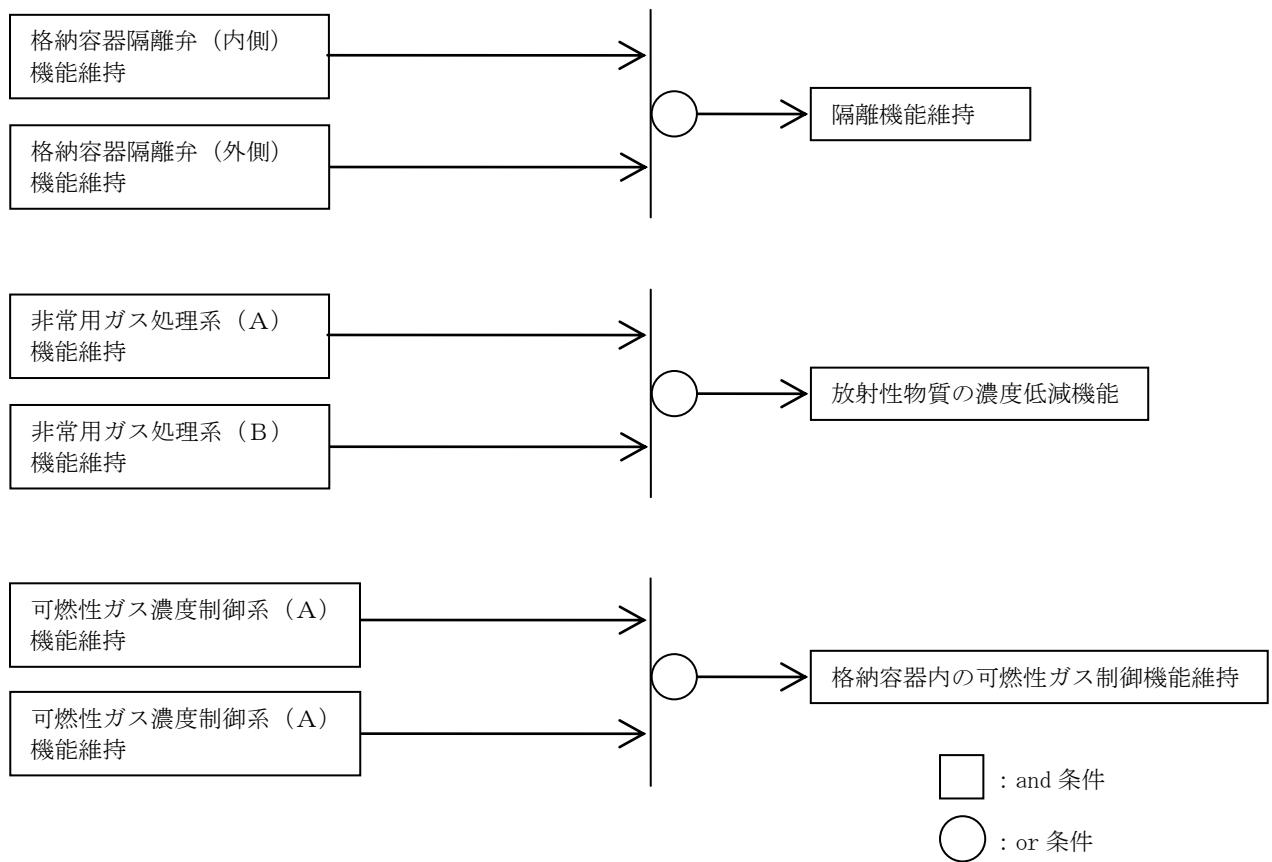


図 7 安全機能判定フロー（隔離機能、放射性物質の濃度低減機能及び格納容器内の可燃性ガス制御機能維持）

13. 非常用電源機能

【判定基準】

安全区分 I ~ III の非常用電源機能のうち 2 区分以上の機能が維持されていること。

14. 補機冷却機能、冷却用海水供給機能

【判定基準】

安全区分 I ~ III の補機冷却機能及び冷却用海水供給機能のうち 2 区分以上の機能が維持されていること。

(安全区分 I)

原子炉補機冷却系 (I) の機能が維持されており、かつ原子炉補機海水系 (I) の機能が維持されていること。

(安全区分 II)

原子炉補機冷却系 (II) の機能が維持されており、かつ原子炉補機海水系 (II) の機能が維持されていること。

(安全区分 III)

高圧炉心スプレイ補機冷却系 (III) の機能が維持されており、かつ高圧炉心スプレイ補機海水系 (III) の機能が維持されていること。

15. 原子炉制御室非常用換気空調機能

【判定基準】

中央制御室空調換気系 (A) または (B) の機能が維持されていること。

16. 事故時状態把握

【判定基準】

事故時計装系 (A) または (B) の機能が維持されていること。

表 9 安全機能整理表 (9/10)

評価対象	原子炉施設							
安全機能	非常用電源機能		補機冷却機能 冷却用海水供給機能		原子炉制御室非常用 換気空調機能		事故時状態把握	
系統名	非常用交流電源 非常用直流電源 計測制御用電源		原子炉補機冷却系 原子炉補機海水系 高圧炉心スプレイ補機冷却系 高圧炉心スプレイ補機海水系		中央制御室 空調換気系		事故時計装系	
系統区分	—	—	—	—	—	A	B	A
安全区分	I	II	III	I	II	III	I	II

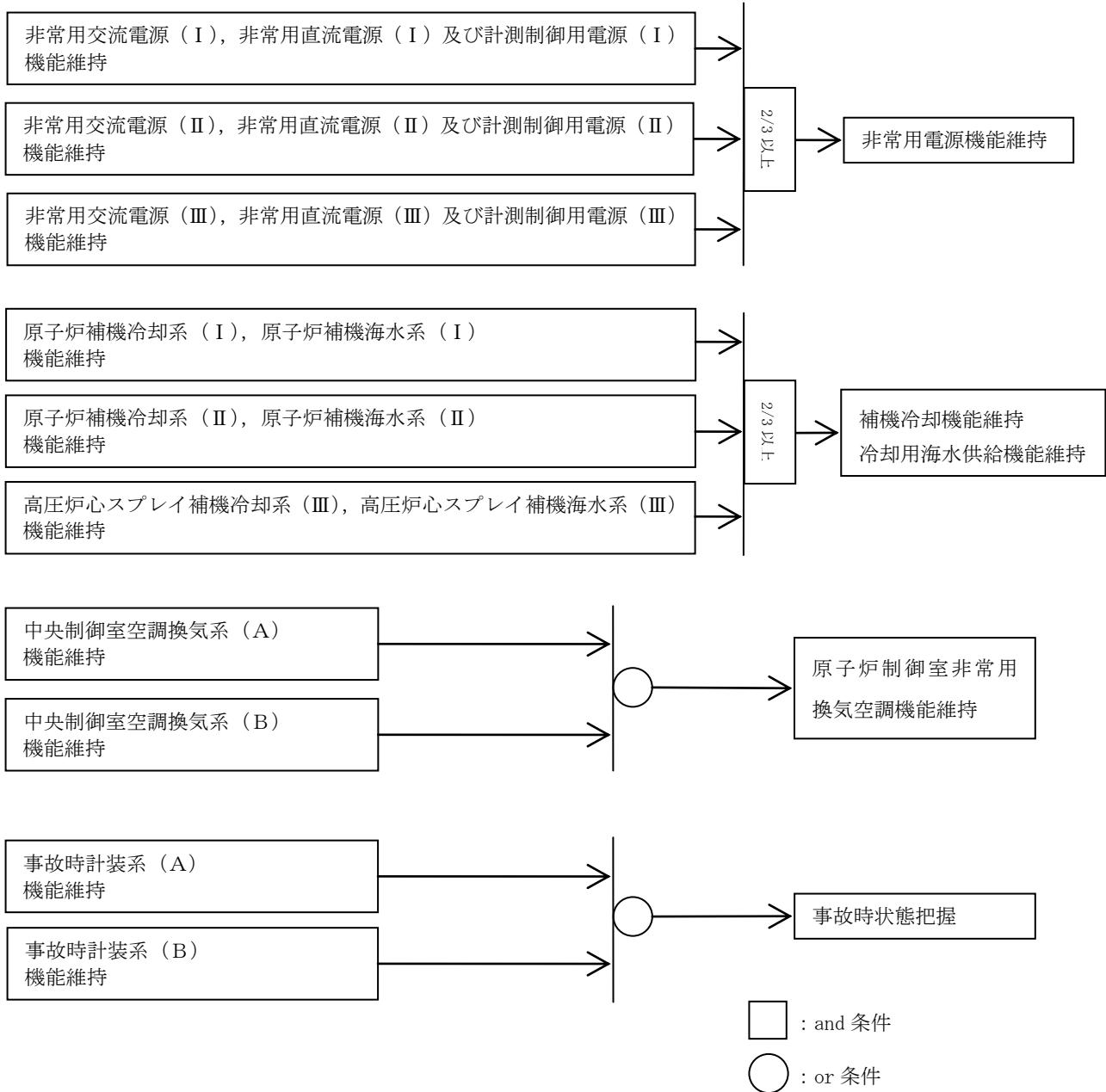


図 8 安全機能判定フロー(非常用電源機能, 補機冷却機能, 冷却用海水供給機能, 原子炉制御室非常用換気空調機能及び事故時状態把握)

17. 燃料プールの冷却機能

【判定基準】

燃料プール冷却系（A）または（B）もしくは残留熱除去系（A）または（B）の機能が維持されていること。

18. 燃料プールの給水機能

【判定基準】

燃料プール補給水系もしくは残留熱除去系（A）または（B）の機能が維持されていること。

表 10 安全機能整理表（10/10）

評価対象	燃料プール							
	冷却機能				給水機能			監視機能
安全機能	燃料プール冷却系		残留熱除去系		燃料プール補給水系	残留熱除去系		監視機能
系統名	A	B	A	B	—	A	B	—
系統区分	I	II	I	II	—	I	II	—
安全区分								

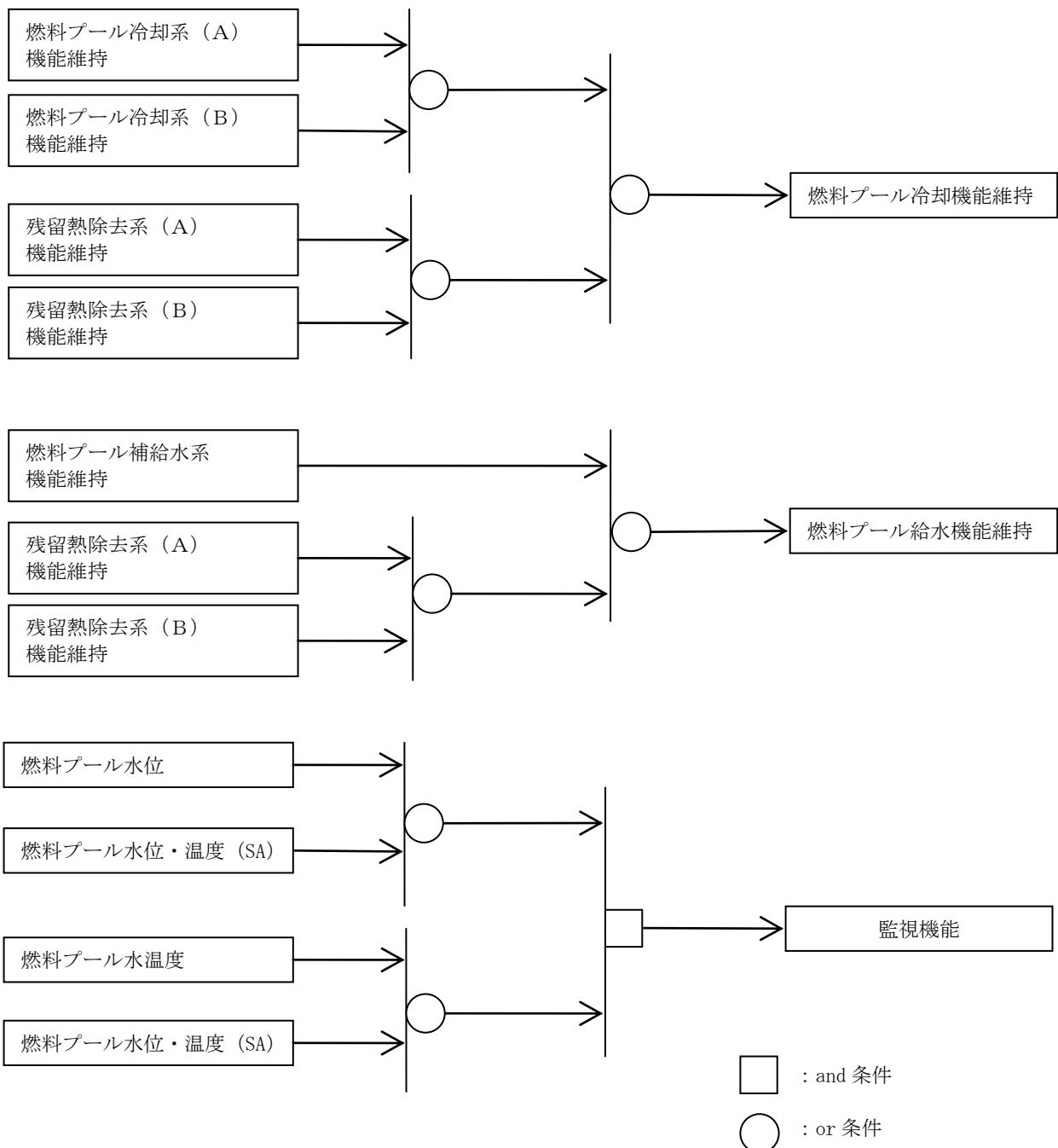


図 9 安全機能判定フロー (燃料プール冷却機能, 燃料プール給水機能及び監視機能)

燃料プールのスロッシングによる排気ダクトへの流入防止について

1. はじめに

現状の燃料プール廻りのダクト敷設状況は、燃料プールから発生する微量の放射性物質を含む水蒸気がダクト吸入口から燃料プールのコンクリート壁面に埋設されたダクトを通じて、空調換気系の排気ダクトへ導く系統構成となっている。現状の燃料プール廻りのダクト敷設状況を図 1-1 に、ダクト吸入口（写真）を図 1-2 に示す。

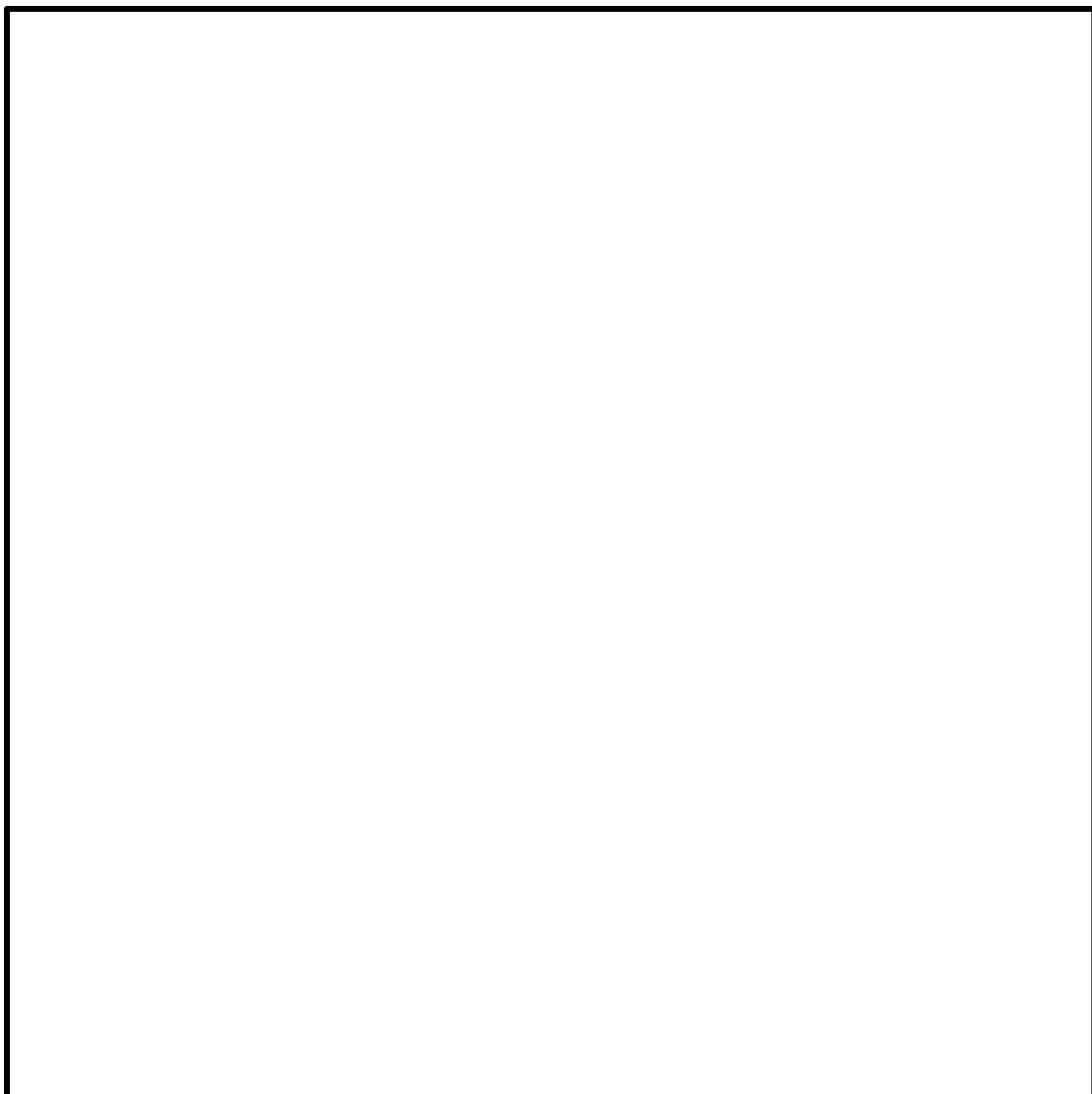


図 1-1 現状の燃料プール廻りのダクト敷設状況（原子炉建物 3 階）

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

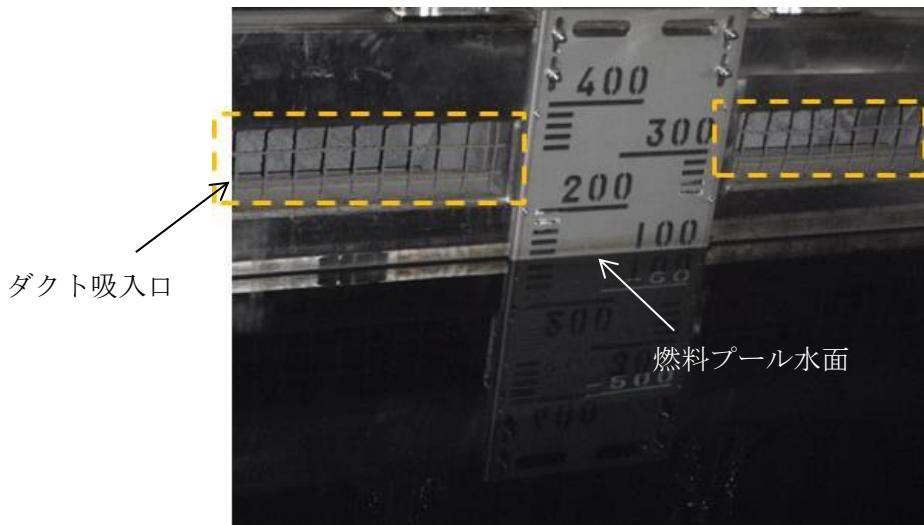


図 1-2 燃料プールのダクト吸入口（写真）

2. 燃料プールのスロッシングによる排気ダクトへの流入防止対策

(1) 対策内容

燃料プールのスロッシングにより、燃料プールの水がダクト吸入口から埋設ダクトを経由して、空調換気系の排気ダクトへ流入することを防止するため、空調換気系の排気ダクトと埋設ダクトの接続を切り離すとともに、埋設ダクト出口側の躯体壁面へ閉止板を設置する。排気ダクトへの流入防止対策後の燃料プール廻りのダクト敷設状況を図 2-1 に、閉止板設置状況を図 2-2 に示す。埋設ダクト出口側の躯体壁面に設置する閉止板には、ドレン配管及びドレン弁を取り付ける。また、定期的にドレン配管の水抜きを行うとともに、ドレン弁及び埋設ダクトの保守管理を行う。なお、原子炉ウェル及び蒸気乾燥器気水分離器ピットにも埋設ダクトが設置されているため、上記と同様の対策を実施する。



図 2-1　流入防止対策後の燃料プール廻りのダクト敷設状況

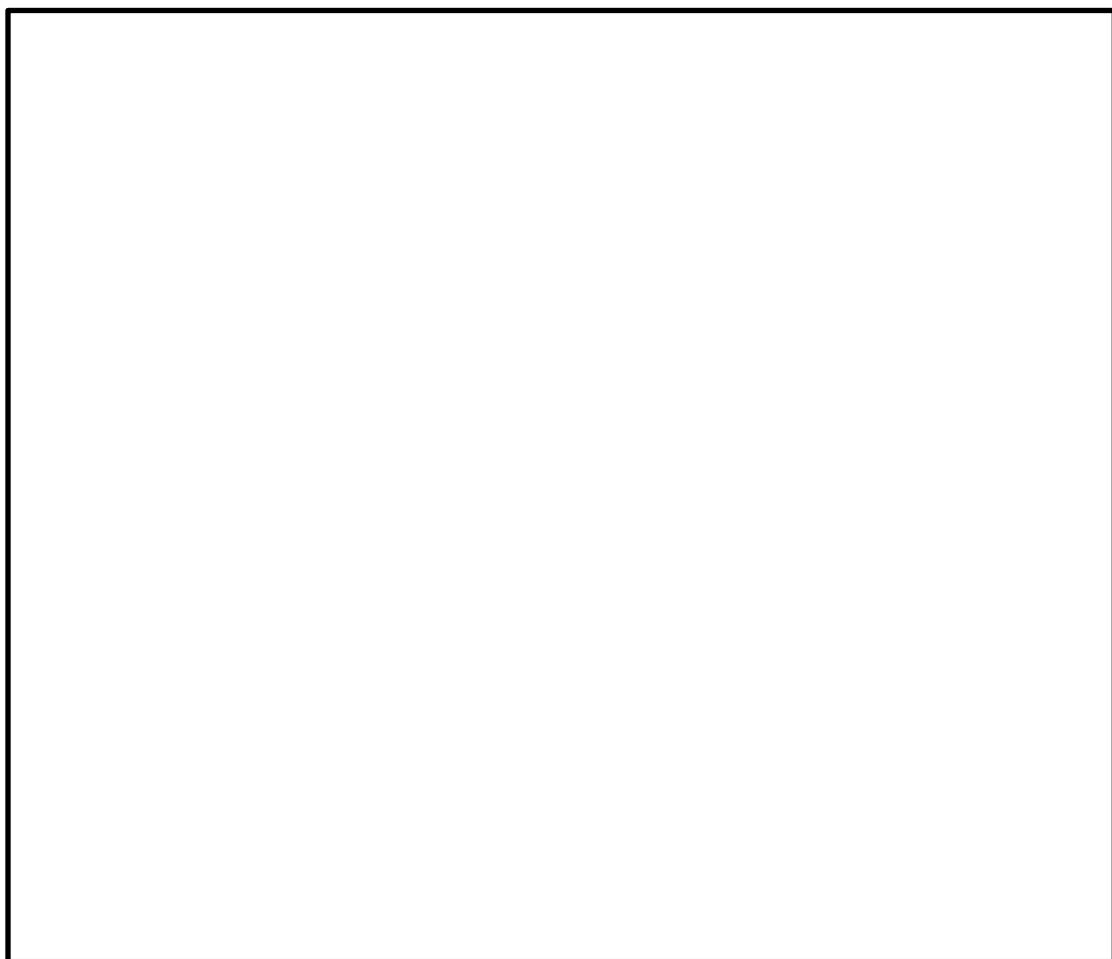


図 2-2　閉止板設置状況

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

(2) ダクト閉止における影響

プール水面の吸入口は、プール水面上の汚染空気を原子炉建物4階に拡散させないよう設置されている。4階フロアの通常空調の設計は、同じ目的で、負圧を維持し、下階から4階フロア側へ風の流れができるよう、給気と排気のダクトを設置している。

プール水面の吸入口を埋設ダクト出口で閉止した場合は、汚染拡大の影響と負圧バランスへの影響が考えられるが、これらを考慮した排気ダクトを設置することにより、負圧バランスを維持することから、汚染拡大への影響はない。

(3) 閉止板の耐震評価

a. 評価方針

埋設ダクト出口側に設置する閉止板の耐震評価を実施する。評価部位は閉止板および取付部（溶接部）とする。

基準地震動 S_s の震度を上回る評価用の震度による地震力に対して、閉止板の耐震性を評価する。

b. 評価方法

(a)閉止板は大たわみ理論により発生応力を算出し評価する。

(b)取付部（溶接部）は、各軸方向に発生する応力を算出し、組合せ応力にて評価する。

(c)荷重の組合せは下記とする。

$$\text{荷重の組合せ} = D + P_D + S_s$$

D : 死荷重（閉止板の自重）

P_D : 圧力荷重（空調換気系の運転圧力は生じないため考慮しない）

S_s : 地震荷重（基準地震動 S_s の震度を上回る評価用の震度による地震力）

c. 評価結果

燃料プールのスロッシングによる排気ダクトへの流入防止対策として設置する閉止板に対し、耐震評価を実施した結果、閉止板の機能は維持できることを確認した。閉止板及び取付部（溶接部）の耐震評価結果を表2-1～2-2に示す。

表2-1 閉止板の耐震評価結果

No.	閉止板 [mm]	a. 訸容応力 [MPa]	b. 発生応力 [MPa]	評価	
				裕度 (a/b)	判定 (≥ 1.0)
1				17.18	OK
2				21.15	OK

表2-2 取付部（溶接部）の耐震評価結果

No.	閉止板 [mm]	a. 訸容応力 [MPa]	b. 発生応力 [MPa]	評価	
				裕度 (a/b)	判定 (≥ 1.0)
1				158	OK
2				158	OK

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

(4) 閉止板の強度評価

① 閉止板に加わる動水圧を考慮した強度評価

a. 評価方針

埋設ダクト内へのプール水の浸水により、閉止板に加わる動水圧と閉止板の許容応力を比較し、動水圧が許容応力以下であることを評価する。閉止板には、「c. 動水圧の考え方」のとおり等分布荷重を受けるものとし、保守的に埋設ダクトの摩擦等の外力を無視する。評価対象部位は、閉止板及び取付部（溶接部）とする。

基準地震動 S_s の震度を上回る評価用の震度による地震力に対して、閉止板の強度を評価する。

b. 評価方法

(a) 閉止板は大たわみ理論により発生応力を算出し評価する。

(b) 取付部（溶接部）は、各軸方向に発生する応力度を算出し、組合せ応力度にて評価する。

(c) 荷重の組合せは下記とする。

$$\text{荷重の組合せ} = D + P$$

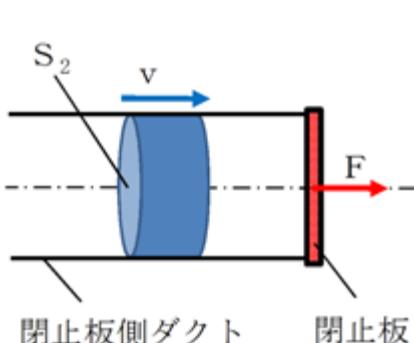
D : 死荷重（閉止板の自重）

P : 圧力荷重（動水圧）

c. 動水圧の考え方

(a) 閉止板に働く力

閉止板に働く力は下記のとおり流体力学の運動量法則を用いて算出する。



$$F = \rho Q v = \rho S_2 v^2$$

F : 閉止板に働く力 [N]
 ρ : 流体密度 [kg/m^3]
 v : 速度 [m/s] . . . 「2. (4) c. (b)
 速度の考え方」参照
 S_2 : 閉止板側ダクト開口面積 [m^2]
 Q : 流量 [m^3/s] = $S_2 \times v$

図 2-3 閉止板に働く力（イメージ図）

(b) 速度 [v] の考え方

閉止板への衝突速度 [v_2] と排気ダクト開口上端から埋設ダクト下端までの自由落下速度 [v_3] の絶対値の和 [v] を用いる。

v : 速度 [m/s] = $|v_2| + |v_3|$
 S_1 : 燃料プール側ダクト開口面積 [m^2]
 (保守的に全開口面積合計とする)
 v_1 : 流入速度 [m/s]
 S_2 : 閉止板側ダクト開口面積 [m^2]
 v_2 : 衝突速度 [m/s] … 「2. (4) c. (c)
 衝突速度の考え方」参照
 v_3 : 自由落下速度 [m/s]
 力学的エネルギー保存則より
 $\frac{1}{2}mv_3^2 + mgh = \text{const}$
 m : 質量 [kg] = 全流入量
 g : 重力加速度 [m/s^2]
 h : 落下高さ [m]
 (初速 = 0, 摩擦等の外力 = 0)

図 2-4 速度 [v] の考え方 (イメージ図)

(c) 衝突速度 [v_2] の考え方

埋設ダクトの開口面積は燃料プール側に比べ、閉止板側が小さいため、埋設ダクト内に流入した水の流路断面積と流速の関係を考慮し、流体力学の連続の式を用いて、衝突速度 [v_2] を算出する。

○連続の式 … 流れの断面積が変化したとき、密度一定ならば管の細いところは流れが速い

$$S_1 v_1 = S_2 v_2$$

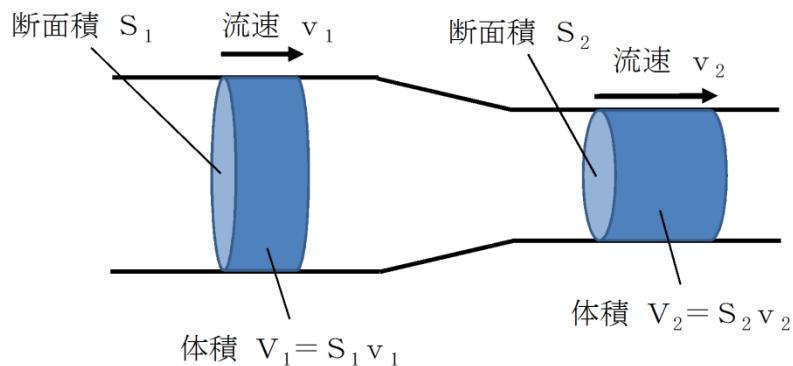


図 2-5 流路断面積と流速の関係

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

d. 評価結果

燃料プールのスロッシングにより、燃料プールの水がダクト吸入口から埋設ダクト内に浸水し、閉止板へ動水圧が加わった場合を想定しても、閉止板の機能は維持できることを確認した。

動水圧を考慮した閉止板及び取付部（溶接部）の強度評価結果を表2-3～2-4に示す。

表2-3 動水圧を考慮した閉止板の強度評価結果

No.	閉止板 [mm]	a. 訸容応力 [MPa]	b. 発生応力 [MPa]	評価	
				裕度 (a/b)	判定 (≥ 1.0)
1				1.2	OK
2				1.18	OK

表2-4 動水圧を考慮した取付部（溶接部）の強度評価結果

No.	閉止板 [mm]	a. 訸容応力 [MPa]	b. 発生応力 [MPa]	評価	
				裕度 (a/b)	判定 (≥ 1.0)
1				31.6	OK
2				31.6	OK

② 浸水後の水頭圧を考慮した強度評価

a. 評価方針

閉止板から排気ダクト吸入口まで満水状態を想定した水頭圧に対して、閉止板の強度評価を実施する。評価部位は閉止板および取付部（溶接部）とする。

b. 評価方法

- (a) 閉止板は大たわみ理論により発生応力を算出し評価する。
- (b) 取付部（溶接部）は、各軸方向に発生する応力を算出し、組合せ応力にて評価する。
- (c) 荷重の組合せは下記とする。

$$\text{荷重の組合せ} = D + P$$

D : 死荷重（閉止板の自重）

P : 圧力荷重（水頭圧）

c. 評価結果

燃料プールのスロッシングによる排気ダクトへの流入防止対策として設置する閉止板に対し、浸水後の水頭圧を考慮した強度評価を実施した結果、閉止板の機能は維持できることを確認した。浸水後における閉止板及び取付部（溶接部）の評価結果を表2-5～2-6に示す。

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

表 2-5 浸水後における閉止板の強度評価結果

No.	閉止板 [mm]	a. 訸容応力 [MPa]	b. 発生応力 [MPa]	評価	
				裕度 (a/b)	判定 (≥ 1.0)
1				1.93	OK
2				1.97	OK

表 2-6 浸水後における取付部（溶接部）の強度評価結果

No.	閉止板 [mm]	a. 訸容応力 [MPa]	b. 発生応力 [MPa]	評価	
				裕度 (a/b)	判定 (≥ 1.0)
1				79	OK
2				79	OK

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

溢水影響のある屋外タンク等の選定について

1. はじめに

溢水防護対象設備が設置されている建物等への溢水影響評価において、溢水影響のある屋外タンク等の選定方法を示す。

2. 屋外タンク等の抽出

島根原子力発電所敷地内において、地上部に設置されており、内部流体が液体である屋外タンク、貯水槽、沈砂池及び調整池等を図面又は現場調査により抽出した。

3. 溢水影響のある屋外タンク等の選定

図面又は現場調査により抽出した屋外タンク等を溢水源の選定フローに基づき溢水源とする屋外タンク等又は溢水源としない屋外タンク等に選定する。溢水源の選定フローを図1に、選定結果を表1に、配置図を図2に示す。

宇中貯水槽及び中和沈殿槽、輪谷貯水槽（西側）沈砂池、輪谷200t貯水槽は敷地を掘り込んだ構造となっており、水面が敷地高さより低いため、溢水源とする屋外タンク等の対象から除外した。また、敷地形状から建物側へ流れないと確認している屋外タンク等は対象から除外した。

なお、輪谷貯水槽（西側）は基準地震動 Ss による地震力に対し機能維持する密閉式貯水槽を設置するため、スロッシングを含め溢水は生じない。

4. 溢水源としない屋外タンク等の対策

溢水源としない屋外タンク等の対策内容を以下に示す。

(1) 区分A

基準地震動 Ss による地震力に対し、タンク又は防油堤等のバウンダリ機能を保持させる。

(2) 区分B

タンクを空運用とすることとし、QMS 文書に反映し管理する。

(3) 区分C

F R P 又は樹脂系塗装等で塗装された保有水量全量を保持できる堰の設置等の流出防止対策を実施する。

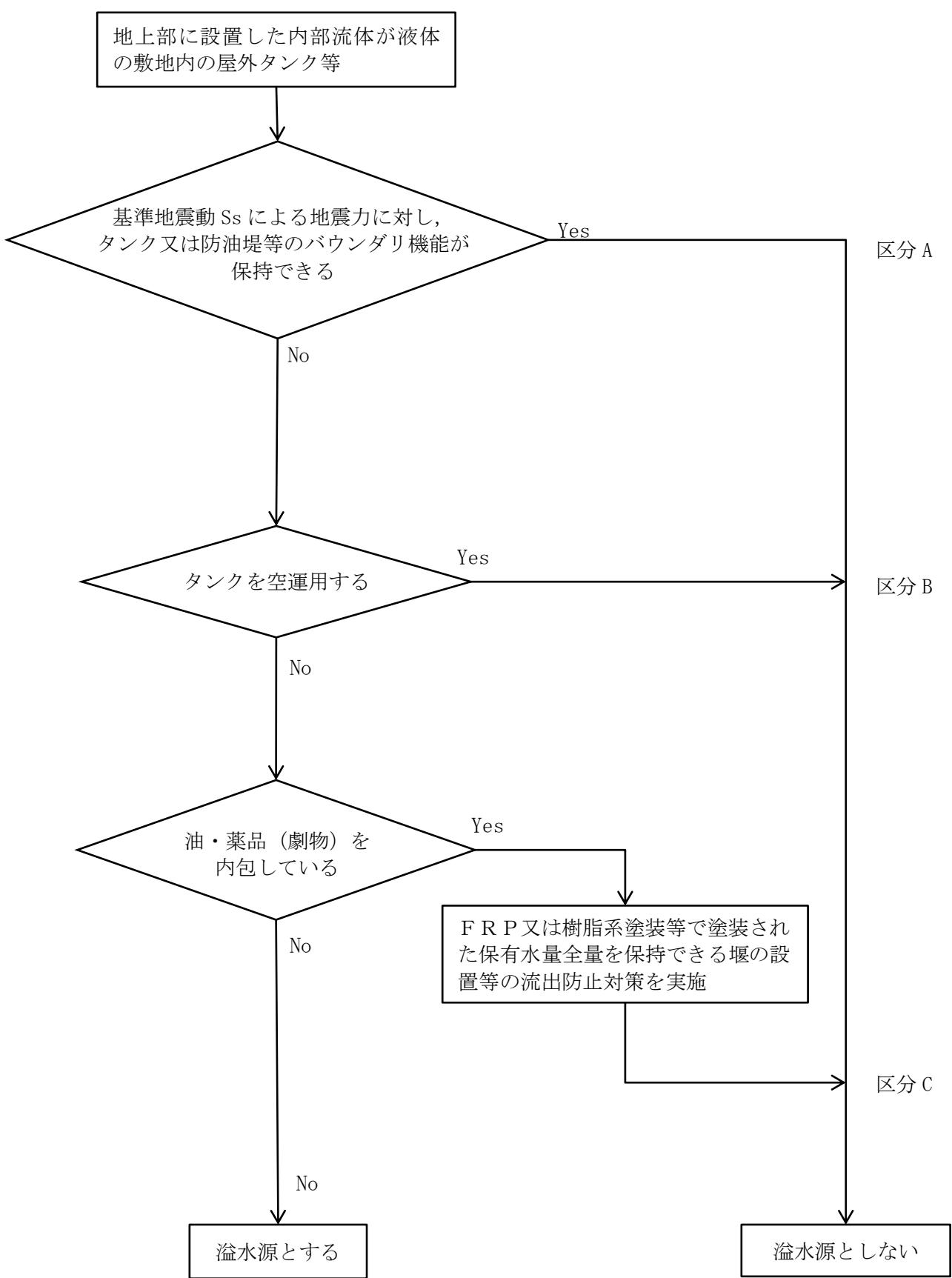


図 1 溢水源の選定フロー

表1 溢水影響のある屋外タンク等の選定結果 (1/2)

No.	名称	内容物	保有水量 [m ³]	選定結果 ^{*1}	配置図 No	区分
1	タービン油計量タンク	油	47	×	n-3	C
2	No. 3 重油タンク	油	900	×	n-4	A-1
3	No. 2 重油タンク	油	900	×	n-4	A-1
4	No. 1 重油タンク	油	900	×	n-4	A-1
5	地上式淡水タンク(A)	水	560	×	n-7	B
6	地上式淡水タンク(B)	水	560	×	n-7	B
7	電解液受槽(1号)	薬品(非劇物)	22	○	5	—
8	電解液受槽(2号)	薬品(非劇物)	10	○	n-8	—
9	鉄イオン溶解タンク(2号)	薬品(非劇物)	19	○	n-9	—
10	硫酸貯蔵タンク	薬品(劇物)	6	×	n-10-1	C
11	苛性ソーダ貯蔵タンク	薬品(劇物)	30	×	n-10-1	B
12	1号機主変圧器	油	0	×	n-11	B
13	1号機所内変圧器	油	0	×	n-11	B
14	2号機主変圧器	油	77	×	n-12	C
15	2号機所内変圧器(A)	油	10	×	n-12	C
16	2号機所内変圧器(B)	油	10	×	n-12	C
17	2号機起動変圧器	油	24	×	n-12	C
18	海水電解装置脱気槽	薬品(非劇物)	12	○	n-13	—
19	補助ボイラ排水処理装置 pH調整用 酸貯槽	薬品(劇物)	1	×	n-14-1	C
20	補助ボイラ排水処理装置 pH調整用 アルカリ貯槽	薬品(劇物)	1	×	n-14-1	C
21	補助ボイラ排水処理装置 排水pH中和槽	水	3	○	n-14	—
22	補助ボイラ補機冷却水薬液注入貯槽	薬品(非劇物)	1	○	n-14	—
23	重油タンク用泡原液差圧調合槽	薬品(非劇物)	2	○	n-15	—
24	3号機主変圧器	油	141	×	n-16	C
25	3号機所内変圧器	油	21	×	n-16	C
26	3号機補助変圧器	油	37	×	n-16	C
27	空気分離器	油	2	×	n-17	C
28	500kVケーブル給油装置	油	1	×	n-16	C
29	補助ボイラーサービスタンク	油	2	×	n-14-1	C
30	1号処理水受入タンク	水(放射性)	2,000	×	n-3	B
31	3号復水貯蔵タンク	水	2,000	×	n-74	A-2
32	3号補助復水貯蔵タンク	水	2,000	×	n-74	A-2
33	代替注水槽	水	2,500	×	n-20	B
34	3号補助消火水槽(A)	水	200	×	n-75	B
35	3号補助消火水槽(B)	水	200	×	n-75	B
36	3号過水タンク(A)	水	1,000	○	1	—
37	3号純水タンク(A)	水	1,000	○	2	—
38	消防用水タンク(A)	水	1,200	○	3	—
39	消防用水タンク(B)	水	1,200	○	3	—
40	宇中受水槽	水	24	○	46	—
41	変圧器消火水槽	水	306	○	4	—
42	管理事務所1号館東側調整池	水	1,520	○	9	—
43	3号所内ボイラーサービスタンク	油	2	×	n-24-2	C
44	4号所内ボイラーサービスタンク	油	2	×	n-24-3	C
45	苛性ソーダ貯蔵タンク	薬品(劇物)	26	×	n-27	C
46	排水中和用塩酸タンク	薬品(劇物)	1	×	n-27	C
47	排水中和用苛性ソーダタンク	薬品(劇物)	1	×	n-27	C
48	塩酸貯槽	薬品(劇物)	3	×	n-28-3	C
49	予備変圧器	油	10	×	n-31	C
50	1号機起動変圧器	油	48	×	n-32	C
51	硫酸貯蔵タンク	薬品(劇物)	10	×	n-27	C
52	1号復水貯蔵タンク	水(放射性)	500	×	n-33	A-2
53	1号補助サージタンク	水(放射性)	500	×	n-34	B
54	純水タンク(A)	水	600	○	10	—
55	純水タンク(B)	水	600	○	10	—
56	2号復水貯蔵タンク	水(放射性)	2,000	×	n-35	A-2
57	2号補助復水貯蔵タンク	水(放射性)	2,000	×	n-36	A-2
58	2号トーラス水受入タンク	水(放射性)	2,000	×	n-37	A-2
59	A-真空脱気塔	水	2	○	n-38	—
60	B-真空脱気塔	水	2	○	n-38-1	—
61	冷却水回収槽	水	2	○	n-38-2	—
62	C-真空脱気塔	水	3	○	n-28	—
63	D-真空脱気塔	水	3	○	n-28-1	—

表1 溢水影響のある屋外タンク等の選定結果 (2/2)

No.	名称	内容物	保有水量 [m ³]	選定結果 ^{※1}	配置図 No	区分
64	C/D用冷却水回収槽	水	2	○	n-28-2	—
65	2号ろ過水タンク	水	3,000	○	11	—
66	1号除だく槽	水	87	○	12	—
67	1号ろ過器	水	62	○	13	—
68	2号除だく槽	水	102	○	14	—
69	2号ろ過器	水	36	○	15	—
70	2号濃縮槽	水	30	○	16	—
71	1号除だく槽排水槽	水	7	○	n-41	—
72	22m盤受水槽	水	30	○	37	—
73	1号ろ過水タンク	水	3,000	○	17	—
74	ガスターピン発電機用軽油タンク	油	560	×	n-43-1	A-1
75	泡消火薬剤貯蔵槽(ガスターピン発電機用軽油タンク)	薬品(非劇物)	1	○	n-43	—
76	OFケーブルタンク	油	3	×	n-47	C
77	輪谷貯水槽(東側)	水	1,864 ^{※2}	○	19	—
78	輪谷貯水槽(西側)	水	10,000	×	n-55	A-2
79	輪谷貯水槽(東側)沈砂池	水	260	○	20	—
80	碍子水洗タンク	水	146	○	22	—
81	原水80t水槽	水	80	○	24	—
82	雑用水タンク	水	33	○	26	—
83	宇中系統中継水槽(西山水槽)	水	30	○	25	—
84	59m盤トイレ用水貯槽	水	32	○	44	—
85	500kVケーブル給油装置	油	1	×	n-48	C
86	非常用ろ過水タンク	水	2,500	×	n-49	A-2
87	74m盤受水槽(2槽)	水	60	○	27	—
88	山林用防火水槽(スカイライン)	水	50	○	n-52	—
89	山林用防火水槽(スカイライン)	水	50	○	n-52	—
90	A-SB廻り消火設備タンク	水	46	○	18	—
91	B-SB廻り消火設備タンク	水	46	○	18	—
92	A-50m盤廻り消火設備タンク	水	155	○	28	—
93	B-50m盤廻り消火設備タンク	水	155	○	28	—
94	3号仮設海水淡水化装置(海水受水槽)	水	25	○	29	—
96	3号仮設海水淡水化装置(RO処理水槽)	水	15	○	n-76	—
97	3号仮設海水淡水化装置(仮設純水槽)	水	5	○	n-77	—
97	ガスターピン発電機用軽油タンク用消火タンク	水	49	○	23	—
98	仮設合併処理槽	水	31	○	34	—
99	管理事務所4号館用消火タンク	水	21	○	36	—
100	仮設水槽-1(2号西側法面付近)	水	20	○	39	—
101	仮設水槽-2(2号西側法面付近)	水	20	○	40	—
103	仮設水槽-3(2号西側法面付近)	水	20	○	45	—
103	純水装置廃液処理設備	水	42	○	31	—
104	3号純水タンク(B)	水	1,000	○	32	—
105	3号ろ過水タンク(B)	水	1,000	○	33	—
106	A-44m盤廻り消火設備タンク(南側)	水	155	○	30	—
107	B-44m盤廻り消火設備タンク(南側)	水	155	○	30	—
108	A-44m盤廻り消火設備タンク(北側)	水	155	○	38	—
109	B-44m盤廻り消火設備タンク(北側)	水	155	○	38	—
110	宇中合併浄化槽(1)	水	63	○	42	—
111	宇中合併浄化槽(2)	水	126	○	43	—
112	プロータンク	水	1	○	n-14	—
113	排水放流槽	水	1	○	n-14	—
114	訓練用模擬水槽	水	4	○	n-58	—
115	1号海水電解装置電解槽(循環ライン8槽)	薬品(非劇物)	2	○	n-8	—
116	2号海水電解装置電解槽(非循環ライン12槽)	薬品(非劇物)	2	○	n-8	—
117	仮設水槽(2号西側法面付近)	水	2	○	n-59	—
118	25MVA緊急用変圧器	油	15	×	n-60	A-1
119	補助ボイラープロータンク	水	1	○	n-24	—
120	補助ボイラーコールドウォーターコールドタワー	水	1	○	n-24-1	—
121	濁水処理装置	水	10	○	n-71	—
122	防火水槽	水	20	○	n-74	—
123	防火水槽	水	20	○	n-73	—
124	トイレ用ろ過水貯槽	水	8	○	n-41	—

※1：溢水源とする屋外タンク等を「○」、溢水源としない屋外タンク等を「×」とする。

※2：基準地震動 Ss による地震力に対し耐震性を有しているため、スロッシング量を保有水量とした。

保有水量は、スロッシング解析値 (1,694m³) と実験値の差を踏まえ 1.1 倍し、切上げた値。

区分 A：基準地震動 Ss による地震力に対し、タンクまたは防油堤等のバウンダリ機能が保持できる。

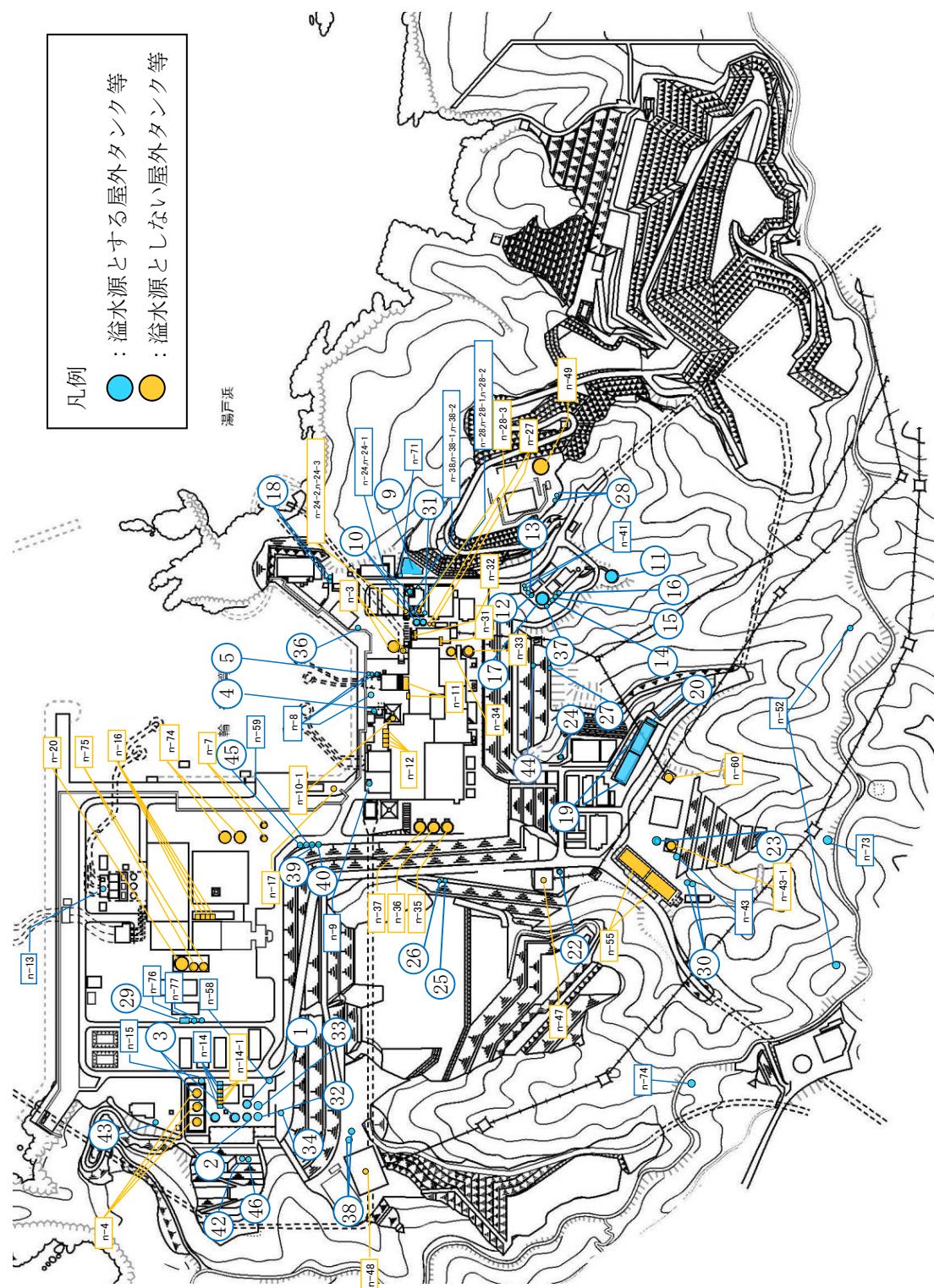
A-1：SA 対応において基準地震動 Ss による地震力に対し、耐震性を確保するもの。

A-2：溢水影響評価において基準地震動 Ss による地震力に対し、耐震性を確保するもの。

区分 B：タンクを空運用する。

区分 C：FRP 又は樹脂系塗装等で塗装された保有水量全量を保持できる堰を設置し、配管破断等により堰外への流出防止対策を実施する。

図2 発電所敷地内に地上設置されている屋外タンク等の配置図



輪谷貯水槽（東側）のスロッシングによる溢水量評価について

1. はじめに

地震時の輪谷貯水槽（東側）のスロッシングによる溢水量評価結果を以下に示す。

2. 輪谷貯水槽（東側）のスロッシングによる溢水量の評価

2.1 解析方法

スロッシングによる溢水量を三次元流動解析により算出した。輪谷貯水槽（東側）周辺の概要を図1に示す。

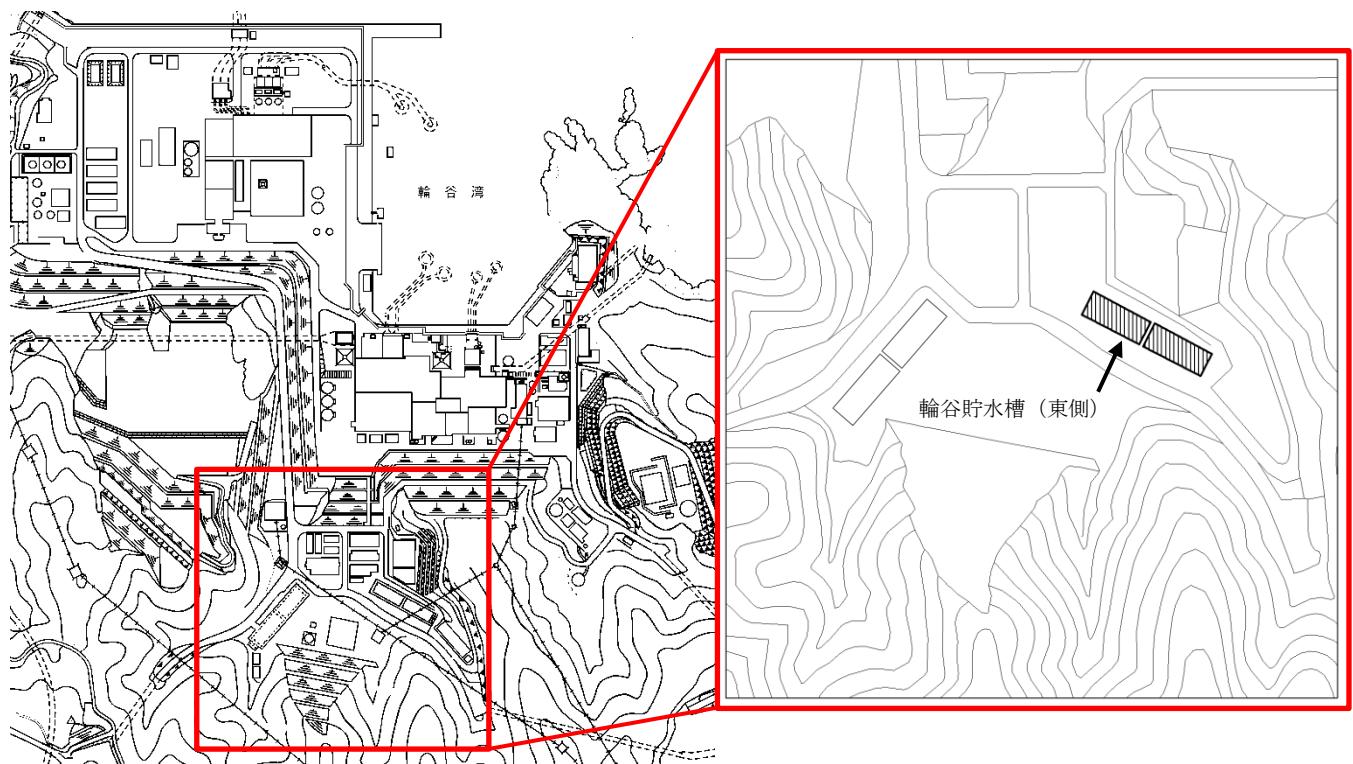


図1 輪谷貯水槽（東側）周辺の概要図

2.2 解析条件

解析条件を表1に、解析モデル諸元を表2に、解析モデル図を図2に示す。

表1 解析条件

項目	内 容
モデル化範囲	輪谷貯水槽（東側）（2槽連結モデル）
境界条件	貯水槽上部は開放とし、他は壁による境界を設定する。解析範囲外に流出した水は戻らないものとする。
初期水位	EL49.5m (HWL)
評価用地震動	基準地震動 Ss-D による輪谷貯水槽の床応答
解析コード	汎用熱流体解析コード Fluent ver. 18.2
解析時間	500秒 ^{※1}
物性値	密度 [kg/m ³] : 1.21 (空気), 999 (水) 粘性係数 [Pa·s] : 1.799×10^{-5} (空気), 1.154×10^{-3} (水)
貯水槽寸法	20m (短辺) × 51m (長辺) × 5.3m (水位高さ) ^{※2} × 2 水槽

※1 溢水量に有意な増加が確認できなくなった時間。（図5参照）

※2 最深部での水位高さを示す。

表2 解析領域とメッシュ数

種類	解析領域 [m]	メッシュ数 [要素]
輪谷貯水槽（東側）	EL44.2～EL60.0	約 770,000

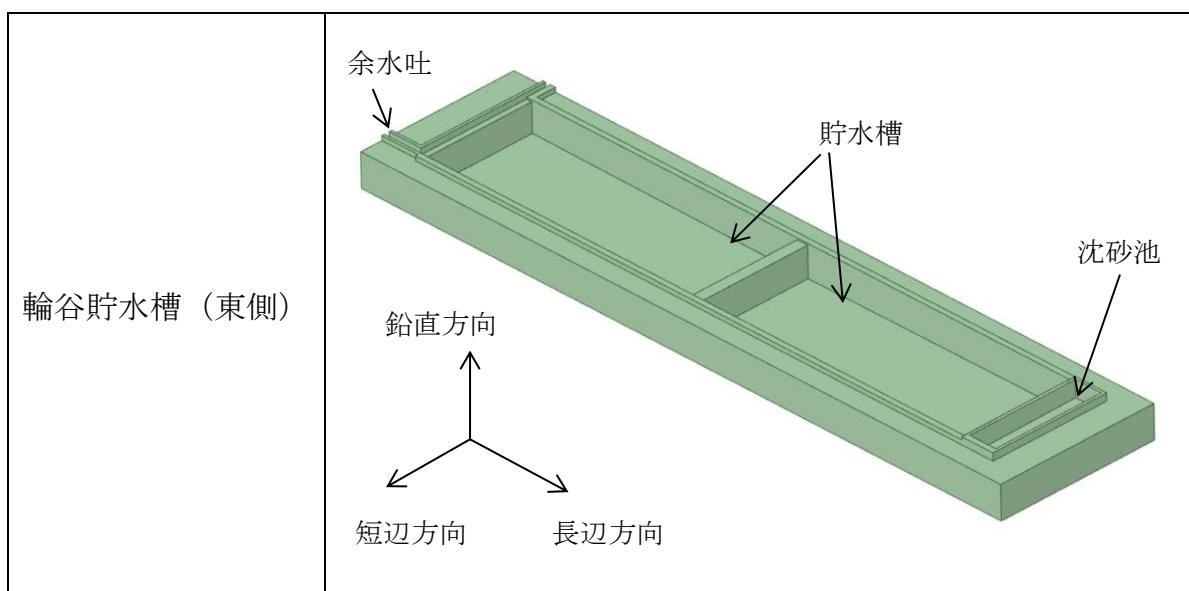


図2 解析モデル図

2.3 入力地震動

基準地震動 Ss の応答スペクトル（水平方向）を図 3 に示す。輪谷貯水槽（東側）のスロッシングの 1 次固有周期は 6 秒以上（短辺方向：約 6.1 秒、長辺方向：約 14.3 秒）の長周期領域であることから、基準地震動 Ss のうち、長周期成分が相対的に大きい基準地震動 Ss-D を用いて評価を実施する。なお、スロッシングの固有周期は、「8. 燃料プールのスロッシングに伴う溢水評価について」で示した燃料プールのスロッシング周期の算出方法と同様に、ハウスナー理論により算出した。

スロッシング解析に用いる地震動は、輪谷貯水槽（東側）の地震応答解析（2 次元動的時刻歴非線形 FEM 解析）による応答加速度を用いる。解析に用いた加速度時刻歴波形を図 4 に示す。なお、基準地震動 Ss-D は、特定の方向性を持たない応答スペクトル手法に基づき策定された地震動であるため、スロッシング評価においては、水平方向（短辺方向及び長辺方向のいずれか 1 方向）と鉛直方向を組み合わせた解析を行う。

2.4 スロッシング評価における地震力の組合せ

水平 2 方向及び鉛直方向の地震力を組み合わせた場合の溢水量は、簡便な取り扱いとして、短辺方向 + 鉛直方向、長辺方向 + 鉛直方向の溢水量を足し合わせ、溢水量が大きくなるよう保守的に設定する。

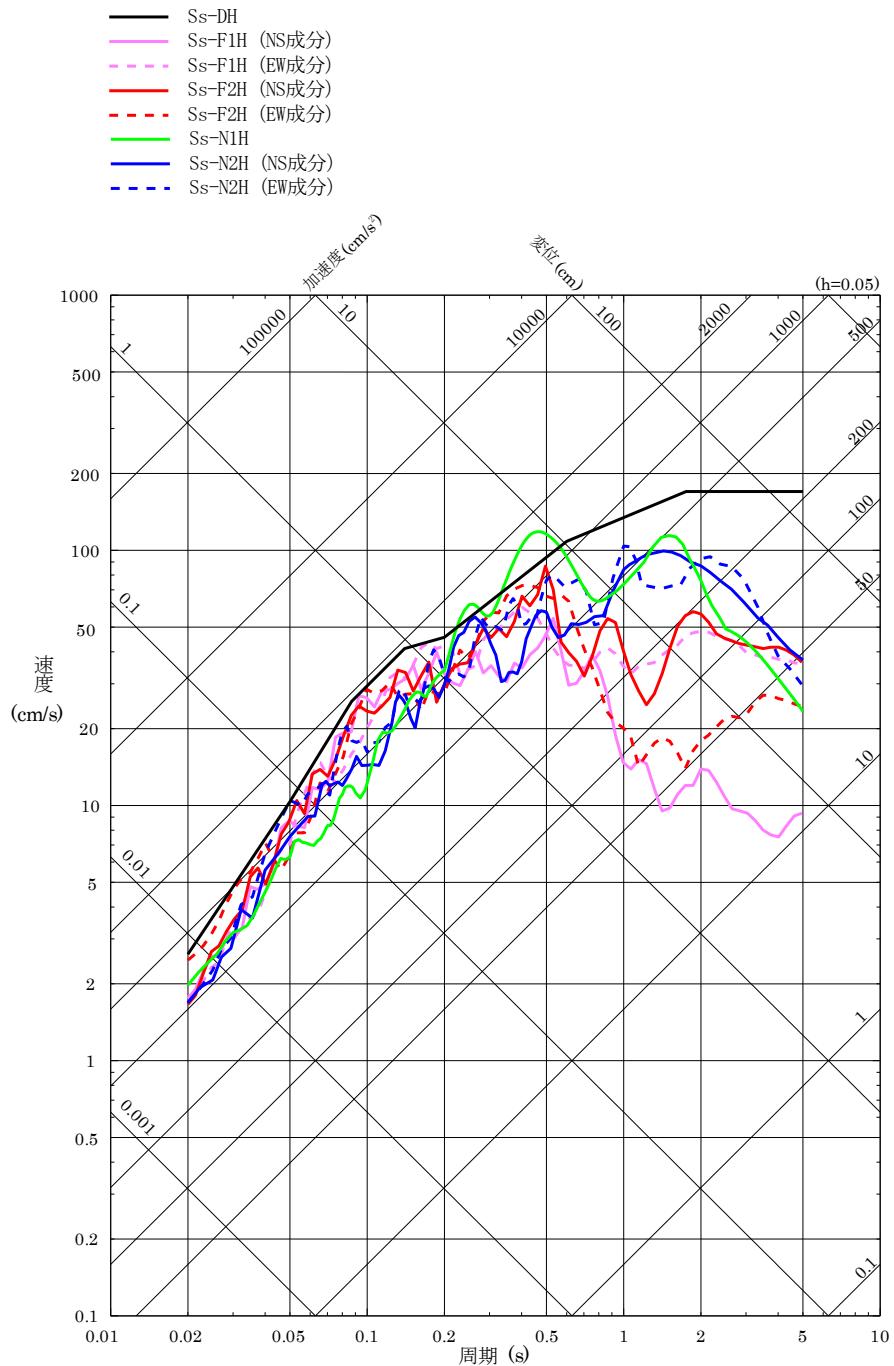


図3 基準地震動Ssの応答スペクトル（水平方向）

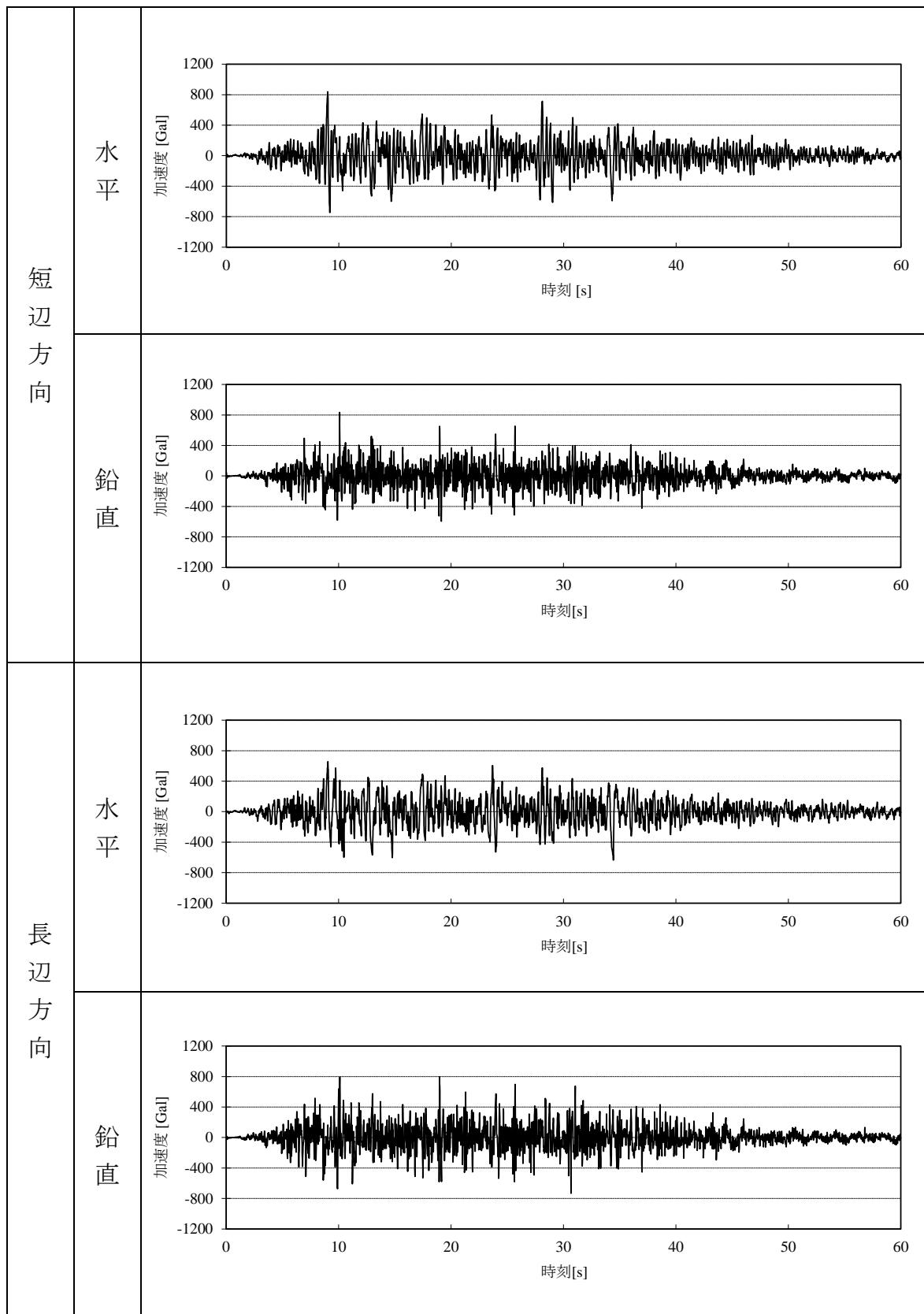


図 4 入力地震動 加速度時刻歴波形

2.5 溢水量評価結果

解析により算定した輪谷貯水槽（東側）のスロッシングによる溢水量を表3に、溢水量の時間変化を図5に、最大波高発生時間近傍における液面状態を図6に示す。

表3 輪谷貯水槽（東側）のスロッシングによる溢水量

No.	解析ケース（入力条件）	溢水量[m ³]
①	短辺方向：Ss-D 鉛直方向：Ss-D	1350
②	長辺方向：Ss-D 鉛直方向：Ss-D	344

※ 表の値は、解析結果に対して小数点以下を切り上げた値を示す。

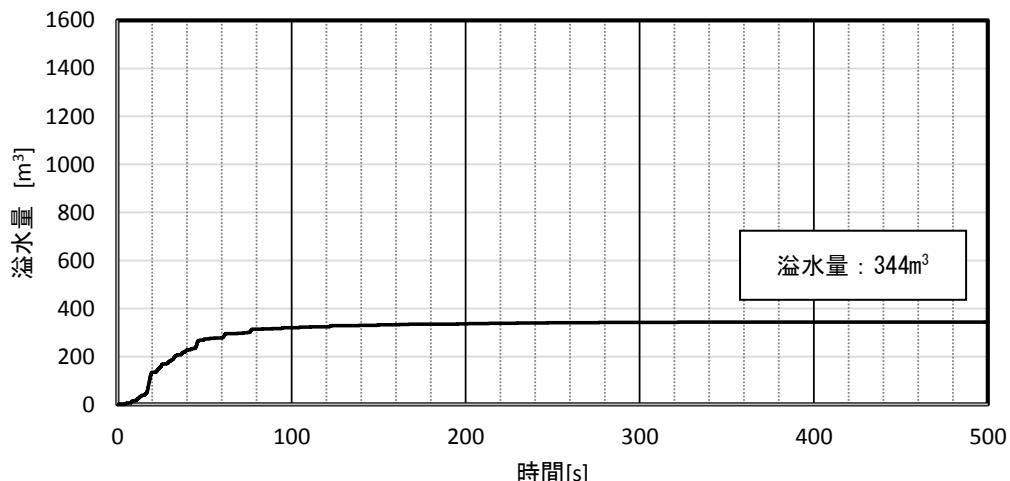
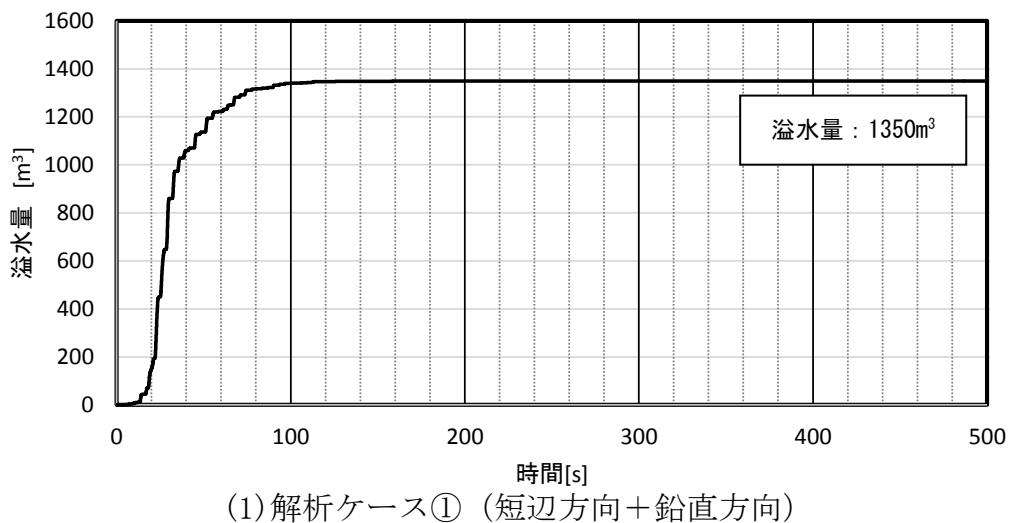
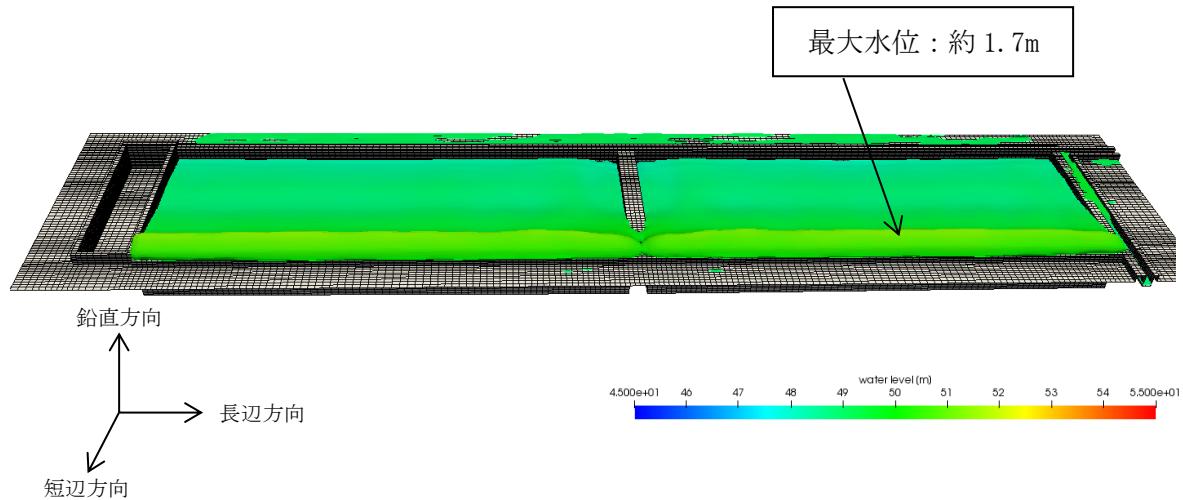
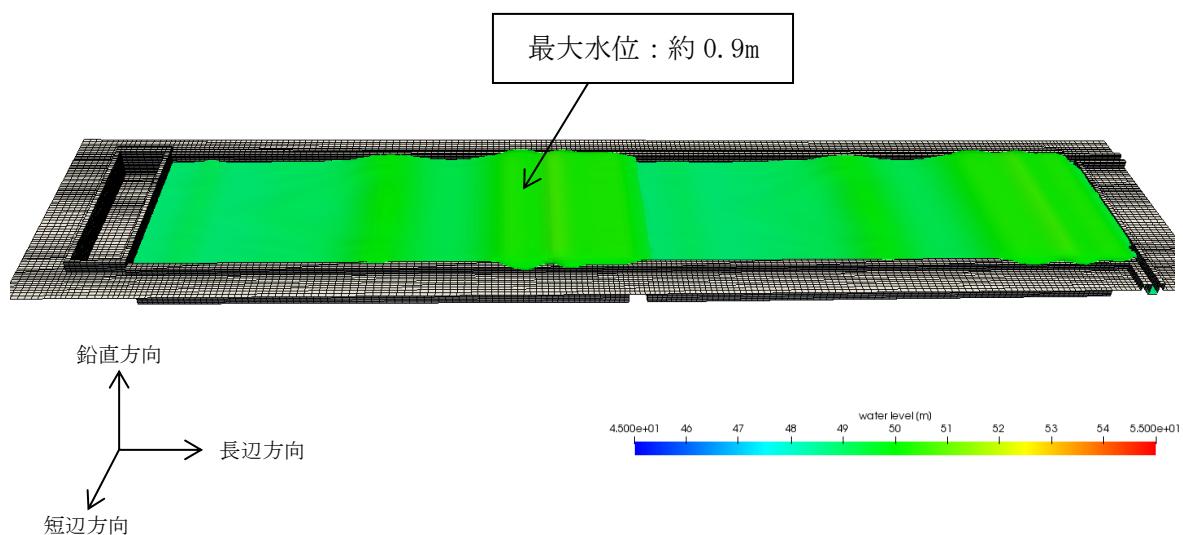


図5 輪谷貯水槽（東側）からの溢水量の時間変化



(1) 解析ケース① (短辺方向 + 鉛直方向)



(2) 解析ケース② (長辺方向 + 鉛直方向)

図 6 最大波高発生時間近傍における液面状態

2.6 内部溢水影響評価に用いる溢水量

内部溢水影響評価に用いる溢水量を表4に示す。内部溢水影響評価では、解析値に保守性を見込んだものをスロッシングによる溢水量として使用する。具体的には、水平2方向の組合せに配慮し、短辺方向+鉛直方向、長辺方向+鉛直方向の溢水量を足し合わせて設定する。また、解析コード(Fluent)の検証結果(添付資料8参照)から、解析値と実験値の差を踏まえて解析値を1.1倍し、溢水量が大きくなるよう保守的に設定する。

参考として、3方向同時入力によるスロッシング解析結果を表5に示す。また、代表として表5のNo.1における溢水量の時間変化を図7に、最大波高発生時間近傍の液面状態を図8に示す。この結果から、内部溢水影響評価に用いる溢水量が保守的に設定されていることを確認している。

表4 内部溢水影響評価に用いる溢水量

溢水量[m ³]	設定方法
1694	解析結果を足し合わせた値 (表3の①+②)
1864	上記値に解析コードの検証結果を 踏まえて1.1倍した値
2200	上記値に対して保守性を考慮して設定

※ 表中の値について、溢水量の足し合わせ及び係数倍は解析結果に基づき実施し、表記上は小数点以下を切り上げた値を示す。

表5 3方向同時入力によるスロッシング解析結果

No.	解析ケース(入力条件)	溢水量[m ³] ^{※1}	備考
1	短辺方向:Ss-D 長辺方向:組合せ用地震動 ^{※2} 鉛直方向:Ss-D	1485	水平2方向に位相特性の異なる地震動を用いたケース
2	短辺方向:Ss-D 長辺方向:Ss-D 鉛直方向:Ss-D	1440	水平2方向に同位相の地震動を用いたケース

※1 表の値は、解析結果に対して小数点以下を切り上げた値を示す。

※2 「島根原子力発電所2号炉 地震による損傷の防止 別紙-10 水平2方向及び鉛直方向地震力の適切な組合せに関する検討について 参考資料-3 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せの影響評価に用いる模擬地震波の作成方針」による水平2方向の影響検討用に設定された地震動。

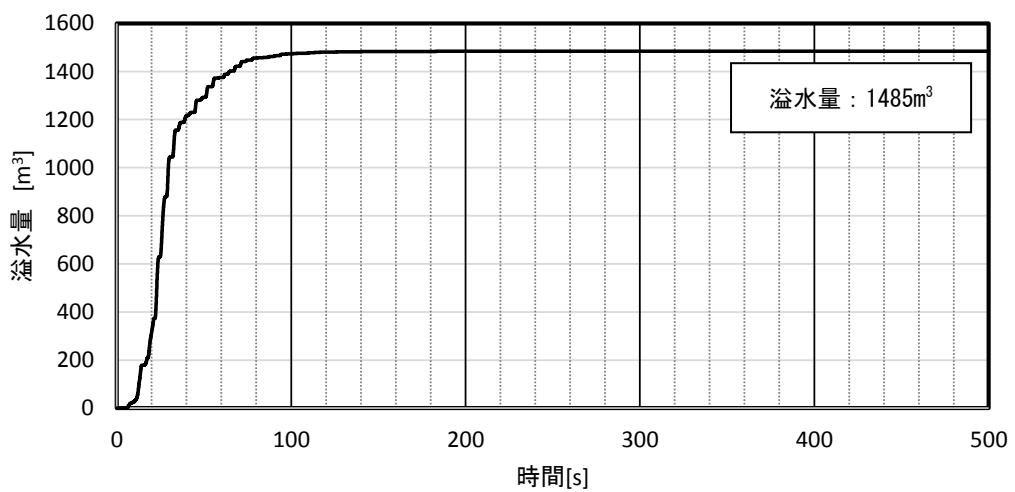


図 7 輪谷貯水槽（東側）からの溢水量の時間変化（表 5 の No. 1）

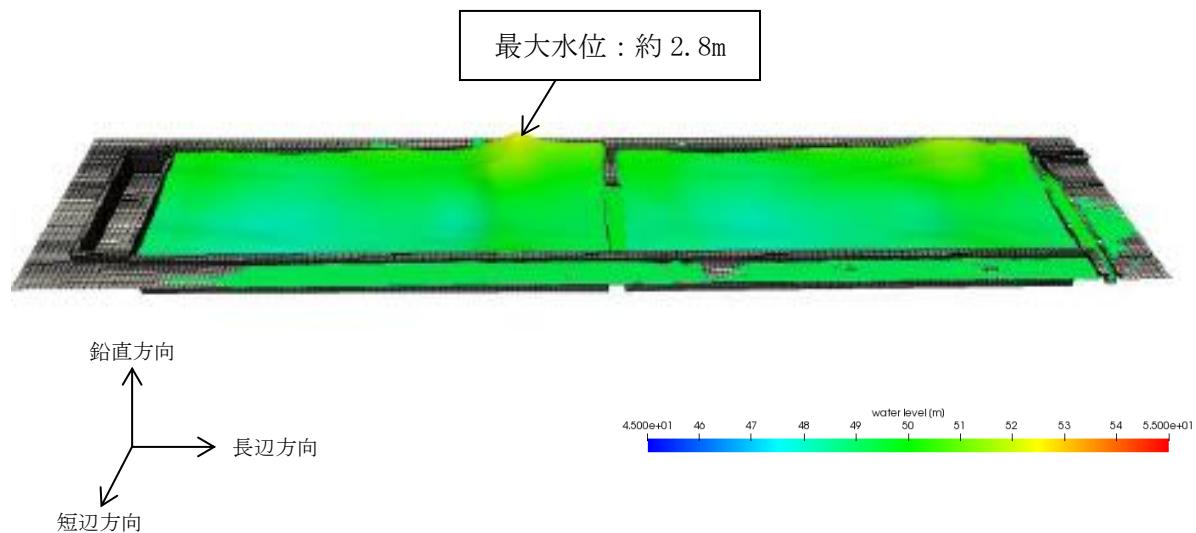


図 8 最大波高発生時間近傍における液面状態（表 5 の No. 1）

原子炉ウェル及び蒸気乾燥器／気水分離器ピットの
スロッキングに伴う溢水影響について

1. はじめに

施設定期検査作業に伴う原子炉ウェルや蒸気乾燥器／気水分離器ピット（以下「DSP」という。）の水張り状態におけるスロッキングの発生、溢水防護対象設備の不待機や扉の開放等、プラントの保守管理上やむを得ぬ措置の実施により、影響評価上設定したプラント状態と一時的に異なる状態となった場合については、重大事故等対処施設の利用も含めた現実的な対応も考慮し、その状態を踏まえた必要な安全機能が損なわれない運用及び対策を行う。

ここでは、影響評価上設定した溢水量及び溢水経路の状態の一時的な変更の一例として、施設定期検査時のスロッキングの発生を想定し、これによる溢水評価への影響について示す。

2. 原子炉ウェル及び DSP のスロッキングに伴う溢水評価について

燃料プールの通常時におけるスロッキングについては、必要な溢水防護対象設備が溢水評価において機能喪失しないことを確認している。

ここでは、施設定期検査期間時に想定される、燃料プール、原子炉ウェル及び DSP の基準地震動 Ss におけるスロッキングによる溢水量を算定し、溢水評価を実施する。燃料プール、原子炉ウェル及び DSP が設置される原子炉建物 4 階の機器配置図を図 1 に示す。なお、解析に用いた基準地震動 Ss 及び解析条件は、「8. 燃料プールのスロッキングに伴う溢水評価について」で示した内容と同様である。原子炉ウェル及び DSP の NS 方向寸法は燃料プールとほぼ同等であり、スロッキング固有周期も同等となる。また、EW 方向寸法については、燃料プールよりも長くなるため、固有周期は燃料プールより長くなる。したがって、燃料プールのスロッキング解析と同様に、基準地震動 Ss のうち、長周期成分が大きい Ss-D を用いてスロッキング解析を行う。

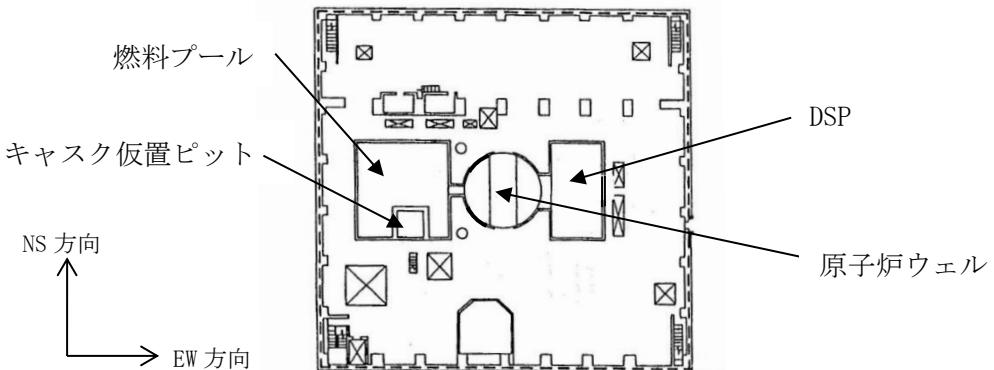


図 1 原子炉建物 4 階の機器配置図

3. 解析モデル図

解析モデルを図 2 に、解析メッシュ図を図 3 に示す。

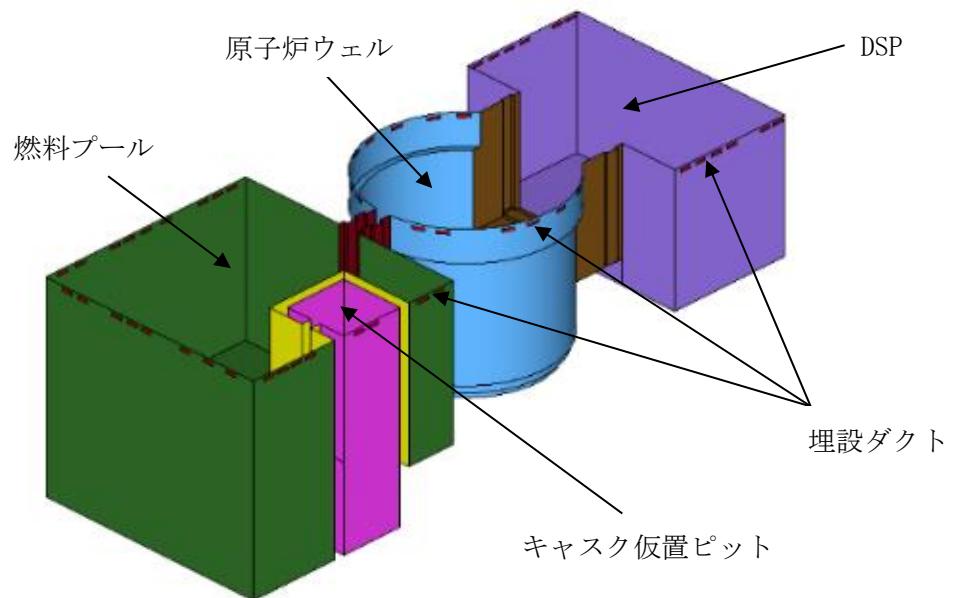


図 2 解析モデル図



図 3 解析メッシュ図

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

4. 施設定期検査時の溢水量評価結果

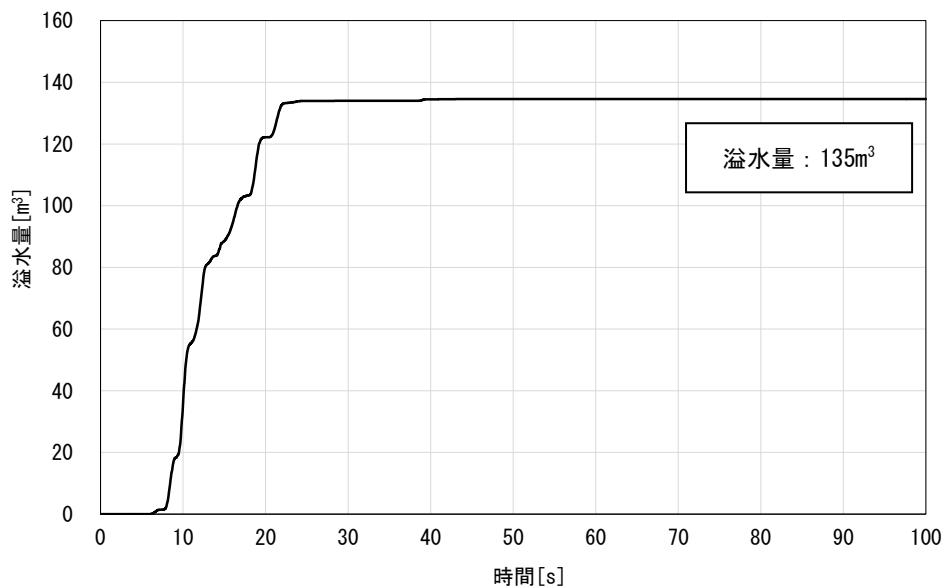
(1) 燃料プール、原子炉ウェル及びDSPのスロッシングによる溢水量

解析により算定した基準地震動 Ss による燃料プール、原子炉ウェル及び DSP のスロッシングによる溢水量を表 1 に、溢水量の時間変化を図 4 に、最大波高発生時間近傍における液面状態を図 5 に示す。なお、保守的に燃料プール、原子炉ウェル及び DSP 周りに設置されているフェンス等による流出に対する抵抗は考慮せず、また、一度燃料プール、原子炉ウェル及び DSP 外へ溢水した水が再度燃料プール、原子炉ウェル及び DSP 内に戻ることも考慮しない。

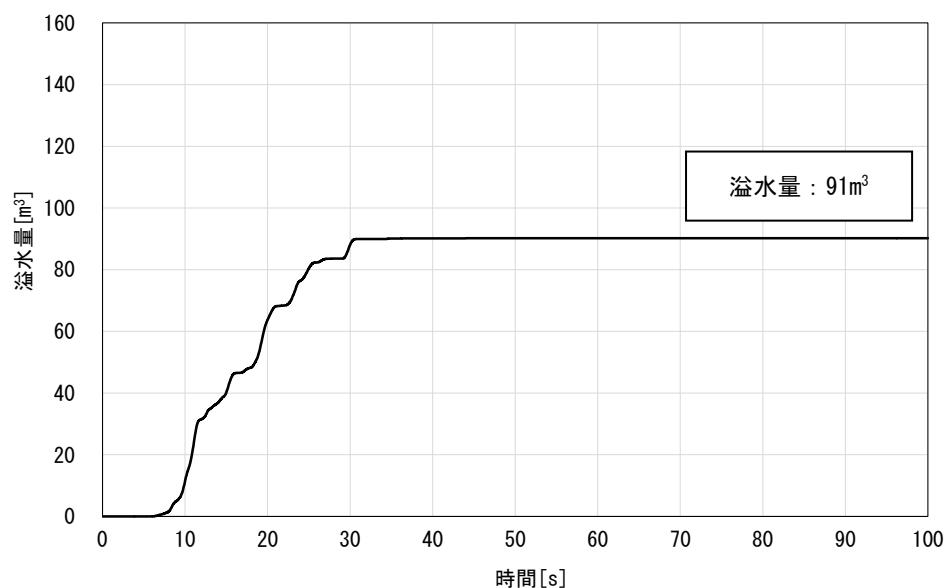
表 1 燃料プール、原子炉ウェル及び DSP のスロッシングによる溢水量

No.	解析ケース（入力条件）	床面への 溢水量[m ³]	埋設ダクト 流入量[m ³]	合計[m ³]
①	NS 方向 : Ss-D 鉛直方向 : Ss-D	135	71	205
②	EW 方向 : Ss-D 鉛直方向 : Ss-D	91	56	146

※ 表の値は、解析結果に対して小数点以下を切り上げた値を示す。

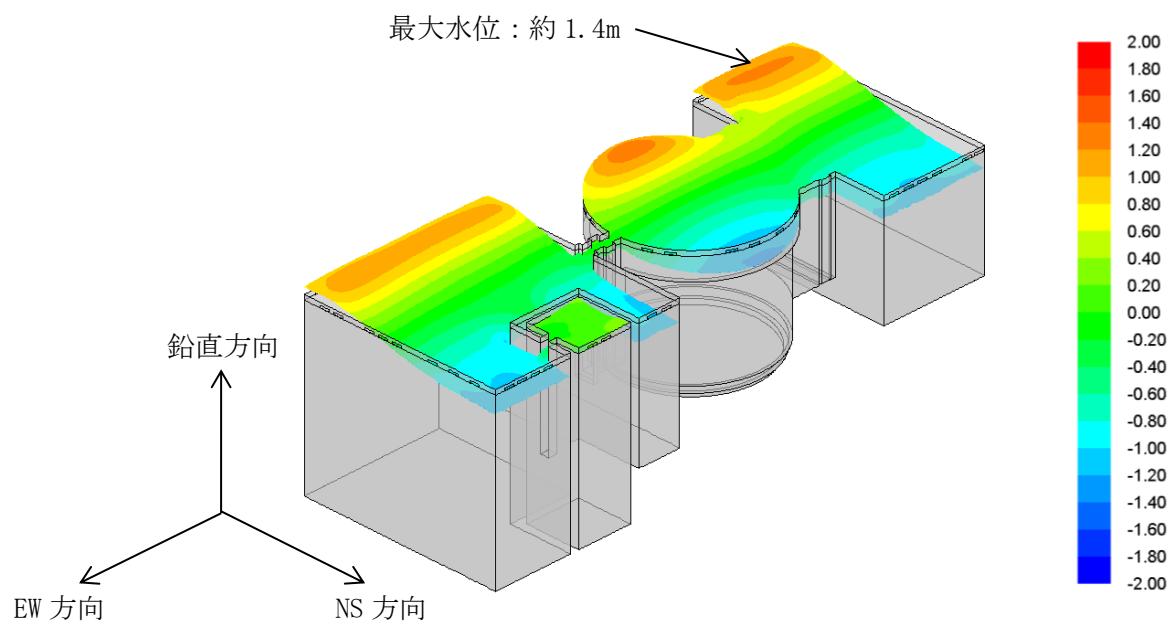


(1) 解析ケース① (NS 方向 + 鉛直方向)

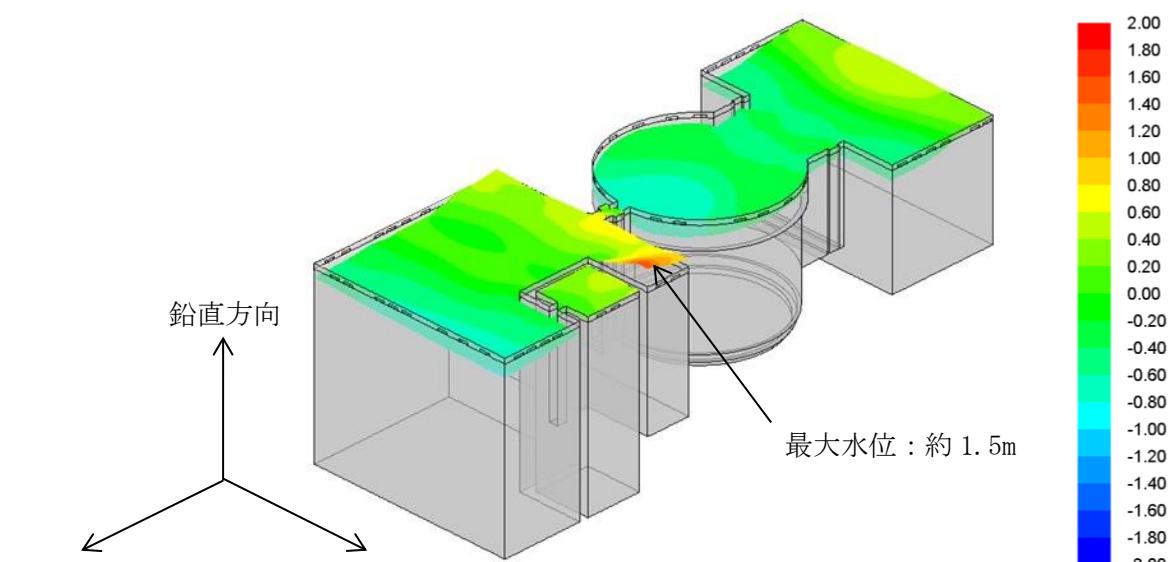


(2) 解析ケース② (EW 方向 + 鉛直方向)

図 4 燃料プール、原子炉ウェル及び DSP の溢水量の時間変化



(1) 解析ケース① (NS 方向 + 鉛直方向)



(2) 解析ケース② (EW 方向 + 鉛直方向)

図 5 最大波高発生時間近傍における液面状態

(2) 内部溢水影響評価に用いる溢水量

内部溢水影響評価に用いる溢水量を表 2 に示す。内部溢水影響評価では、解析値に保守性を見込んだものをスロッシングによる溢水量として使用する。具体的には、水平 2 方向の組合せに配慮し、NS 方向 + 鉛直方向、EW 方向 + 鉛直方向の溢水量を足し合わせて設定する。また、解析コード (Fluent) の検証結果（添付資料 8 参照）から、解析値と実験値の差を踏まえて解析値を 1.1 倍し、溢水量が大きくなるよう保守的に設定する。

参考として、3 方向同時入力によるスロッシング解析結果を表 3 に示す。また、代表として表 3 の No. 1 における溢水量の時間変化を図 6 に、最大波高発生時間近傍の液面状態を図 7 に示す。この結果から、内部溢水影響評価に用いる溢水量が保守的に設定されていることを確認している。

表 2 内部溢水影響評価に用いる溢水量

溢水量			設定方法
床面への溢水量 [m ³]	埋設ダクト流入量 [m ³]	合計 [m ³]	
225	126	351	解析結果を足し合わせた値 (表 1 の①+②)
248	139	386	上記値に解析コードの検証結果を踏まえて 1.1 倍した値
250	140	390	上記値に対し保守的に設定 (1 の位を切り上げ) (合計は床面と埋設ダクトの和)

※ 表中の値について、溢水量の足し合わせ及び係数倍は解析結果に基づき実施し、表記上は小数点以下を切り上げた値を示す。

表3 3方向同時入力によるスロッシング解析結果

No.	解析ケース（入力条件）	溢水量 ^{*1}			備考
		床面への溢水量 [m ³]	埋設ダクト流入量 [m ³]	合計 [m ³]	
1	NS 方向 : Ss-D EW 方向 : 組合せ用地震動 ^{*2} 鉛直方向 : Ss-D	203	49	252	水平 2 方向に位相特性の異なる地震動を用いたケース
2	NS 方向 : Ss-D EW 方向 : Ss-D 鉛直方向 : Ss-D	173	52	225	水平 2 方向に同位相の地震動を用いたケース

*1 表の値は、解析結果に対して小数点以下を切り上げた値を示す。

*2 「島根原子力発電所 2 号炉 地震による損傷の防止 別紙-10 水平 2 方向及び鉛直方向地震力の適切な組合せに関する検討について 参考資料-3 水平 2 方向及び鉛直方向地震力の組合せの影響評価に用いる模擬地震波の作成方針」による水平 2 方向の影響検討用に設定された地震動。

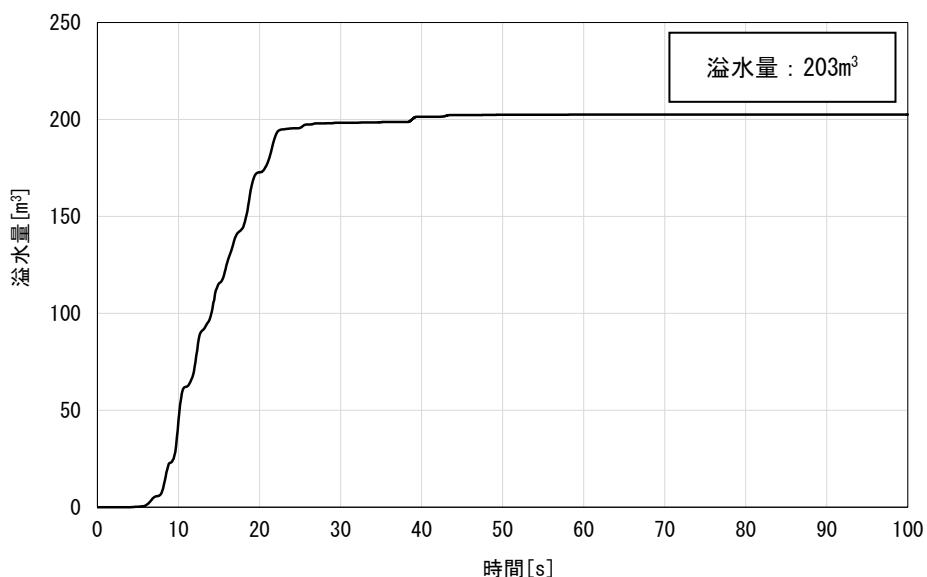


図6 燃料プール、原子炉ウェル及びDSP の溢水量の時間変化（表3 の No. 1）

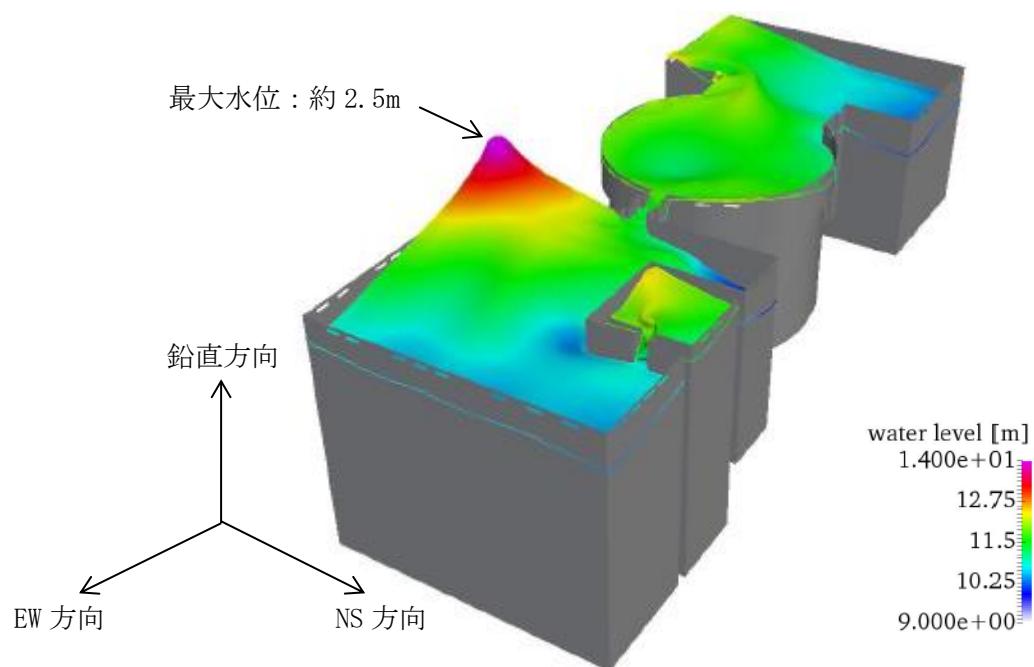


図 7 最大波高発生時間近傍における液面状態（表 3 の No. 1）

(3) 施設定期検査時の溢水評価

施設定期検査時のスロッシングを考慮した溢水量を表 4 に、溢水水位を表 5 に示す。施設定期検査時の溢水水位は、運転中の溢水水位（0.19m）を上回る 0.27m となるが、高さ 0.30m 以上の堰を設置することで、溢水評価への影響はないことを確認した。

表 4 施設定期検査時のスロッシングを考慮した溢水量

系統		RCW (常)	CWT	MUW	FP	スロッシング	合計
溢水量 [m ³]	通常時	38	1	8	57	130	234
	施設定期 検査時					250	354

表 5 施設定期検査時のスロッシングを考慮した溢水水位

評価対象	溢水量[m ³]	滞留面積[m ²]	溢水水位[m]*
通常時	234	1454	0.19
施設定期検査時	354		0.27

* 建築施工公差 0.025m を考慮した値。

(4) 施設定期検査時の燃料プールの冷却機能及び遮蔽機能維持の確認

施設定期検査時のスロッシング後の燃料プールの水位を表6に示す。施設定期検査時のスロッシング後の水位低下量(1.02m)は、通常時の水位低下量(1.08m)未満であり、地震後の燃料プール水位は一時的にオーバフロー水位を下回るが、残留熱除去系による給水・冷却が可能であり、冷却機能維持への影響はないこと及び燃料の遮蔽に必要な水位が維持されることを確認した。

表6 燃料プールの水位評価

解析ケース	通常時	施設定期検査時
地震前の燃料 プール水位 (初期水位) [m]	11.67 (EL42.50) (Normal Water Level) ^{※1}	
地震後の燃料 プール水位[m]	10.59 (EL41.42)	10.65 (EL41.48)
水位低下量[m]	1.08	1.02
燃料有効長頂部[m]	4.24 (EL35.07)	
遮蔽に必要な水位[m] ^{※2}	9.94 (EL40.77)	

※1 スキマサージタンクへのオーバフロー水位

※2 燃料取替機床面での線量率が設計基準線量当量率($\leq 0.06\text{mSv/h}$)を満足する水位

海水ポンプエリアの防護について

1. はじめに

溢水防護対象設備のうち海水ポンプは、取水槽に設置されている。

海水ポンプエリアは、エリア外からの浸水を防止する対策として、水密扉及び逆止弁の設置、貫通部止水処置を実施するとともに、海水ポンプエリア上部には防水壁を、海水ポンプエリア内には分離壁を設置している。

ここでは、海水ポンプエリアについて、想定破損、消防水の放水及び地震起因による溢水を評価した。海水ポンプエリアの平面図を図 1-1 に、断面図を図 1-2 に示す。

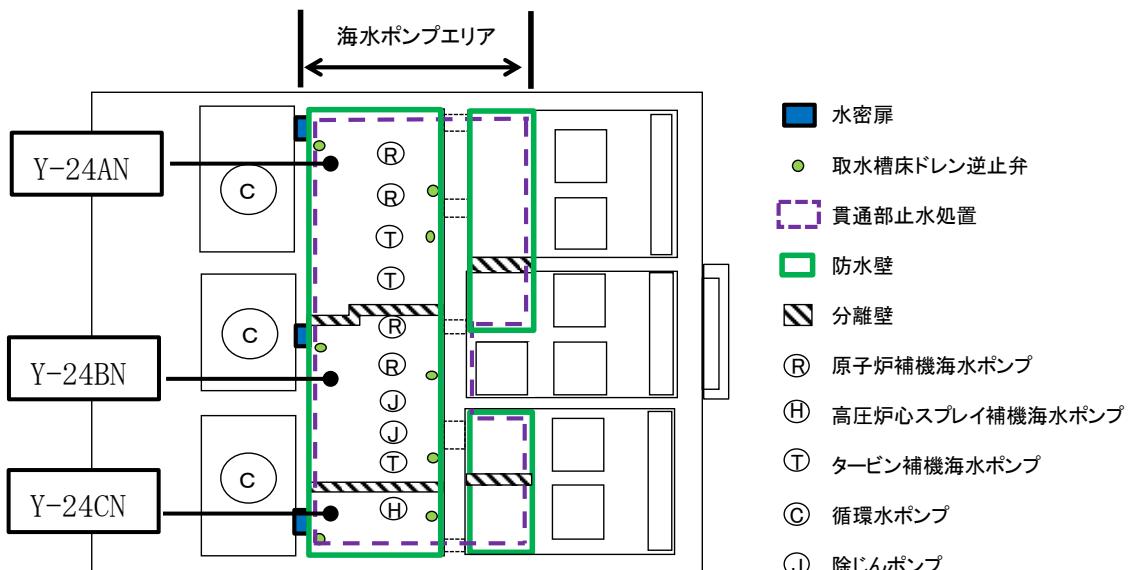


図 1-1 海水ポンプエリア平面図

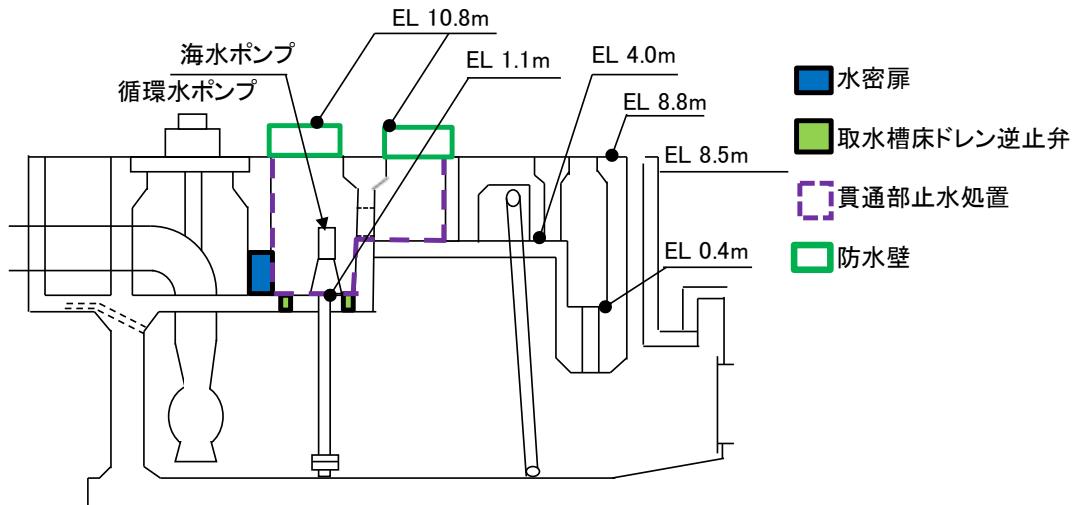


図 1-2 海水ポンプエリア断面

2. 想定破損による溢水影響評価

図 2-2 に示す通り、海水ポンプエリアに設置している分離壁(高さ 9.9m)は、防水壁(高さ 9.7m)より 0.2m 高く設計されており、隣接する海水ポンプエリアでの想定破損により溢水が発生した場合においても、分離壁を越流して溢水が隣接する海水ポンプエリアに流入することなく、多重化された系統が同時に機能喪失することはない。評価結果を表 2-1 に示す。

表 2-1 想定破損による溢水影響評価結果

評価区画		Y-24AN	Y-24BN	Y-24CN
W	防水壁の高さ [m]	9.7	9.7	9.7
B	排出を期待する開口長さ [m]	33	23	17
L	防水壁の幅 [m]	0.074	0.074	0.074
Q	区画内の最大溢水流量 [m^3/h]	216	216	121
h	越流水深 [m]	0.02	0.02	0.02
H	許容越流水深 [m]	0.2	0.2	0.2
評価結果 (判定基準: $H \geq h$)		○	○	○

また、評価結果の例を以下に示す。

【区画 Y-24AN での想定破損による溢水影響評価】

区画 Y-24AN での想定破損による溢水が隣接する区画 Y-24BN に流出しないことを確認する。溢水源となる系統及び溢水流量を表 2-2 に示す。

溢水源となる系統のうち、溢水量が最大となるのはII-RSWである。防水壁を越えて外部に排出する際の水位（越流水深）を算出するため、以下の式を使用した。

Govinda Rao の式（参考文献：土木学会 水理公式集（平成 11 年度版））

(a) 越流水深による表示

$$Q = CBh^{3/2} \quad \dots \dots \dots \quad (3-1.5)$$

$$0 < h/L \leq 0.1 ; C = 1.642(h/L)^{0.022} \quad \dots \dots \dots (3-1.5.a)$$

$$0.1 < h/L \leq 0.4 ; C = 1.552 + 0.083(h/L) \quad \dots \dots \dots (3-1.5.b)$$

$$0.4 \leq h/L \leq (1.5 \sim 1.9) \quad ; \quad C = 1.444 + 0.352(h/L) \quad \cdots (3-1.5.c)$$

$$(1.5 \sim 1.9) \leq h/L \quad ; \quad C = 1.785 + 0.237(h/W) \quad \cdots (3-1.5.d)$$

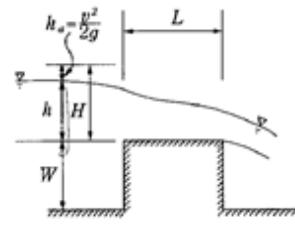


図 3-1-11 長方形せきの諸元

Q : 越流流量 [m^3/s]

B : 排出を期待する開口長さ [m]

h : 越流水深 [m]

C : 流量係数 [-]

L : 海水ポンプエリア防水壁の幅 [m]

W : 海水ポンプエリア防水壁の高さ [m]

想定破損による溢水が防水壁を越えて外部に排出する際の水位（越流水深）を表に示す。なお、排出を期待する開口長さは区画（Y-24AN）に接する防水壁の長さとし、概略図を図2-1、図2-2に示す。

表2-3に示すように溢水の越流水深は防水壁と分離壁の高低差(0.2m)を下回るため、分離壁を越流して溢水が隣接する海水ポンプエリアに流入することなく、多重化された系統が同時に機能を喪失することはない。

表 2-2 溢水源となる系統及び溢水流量 (Y-24AN)

系統	溢水流量 [m ³ /h]
原子炉補機海水系(II-RSW)	216
タービン補機海水系(TSW)	172
補給水系(MUW)	2
消火系(FP)	36

表 2-3 越流水深計算結果

評価対象区画		Y-24AN
W	防水壁の高さ [m]	9.7
B	排出を期待する開口長さ [m]	33
L	海水ポンプエリア防水壁の幅 [m]	0.074
Q	越流流量 (II-RSW) [m ³ /h]	216
h	越流水深 [m]	0.02

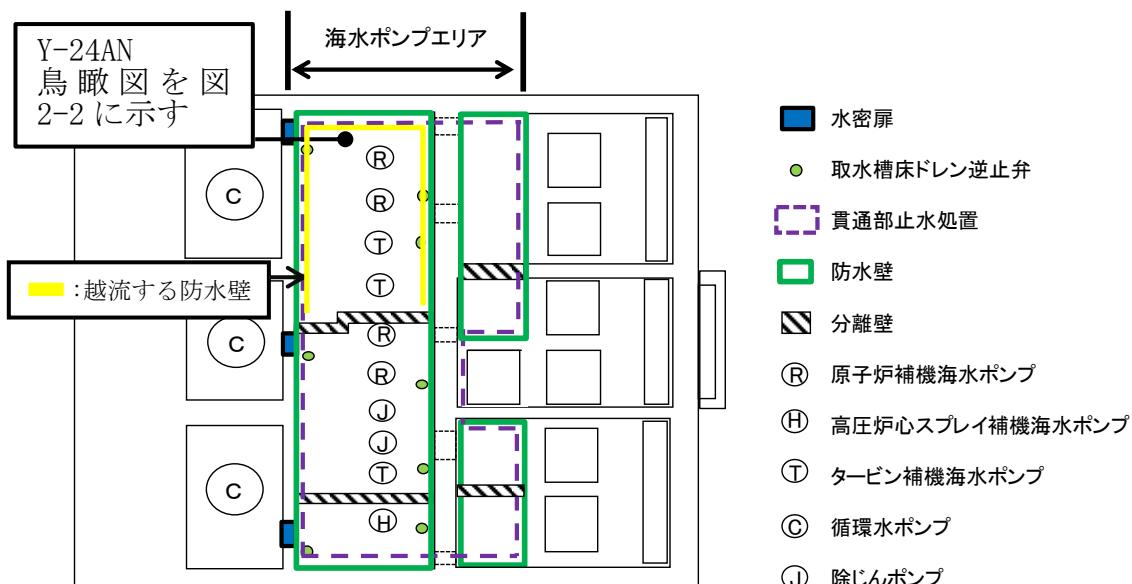


図 2-1 海水ポンプエリア防水壁概略図

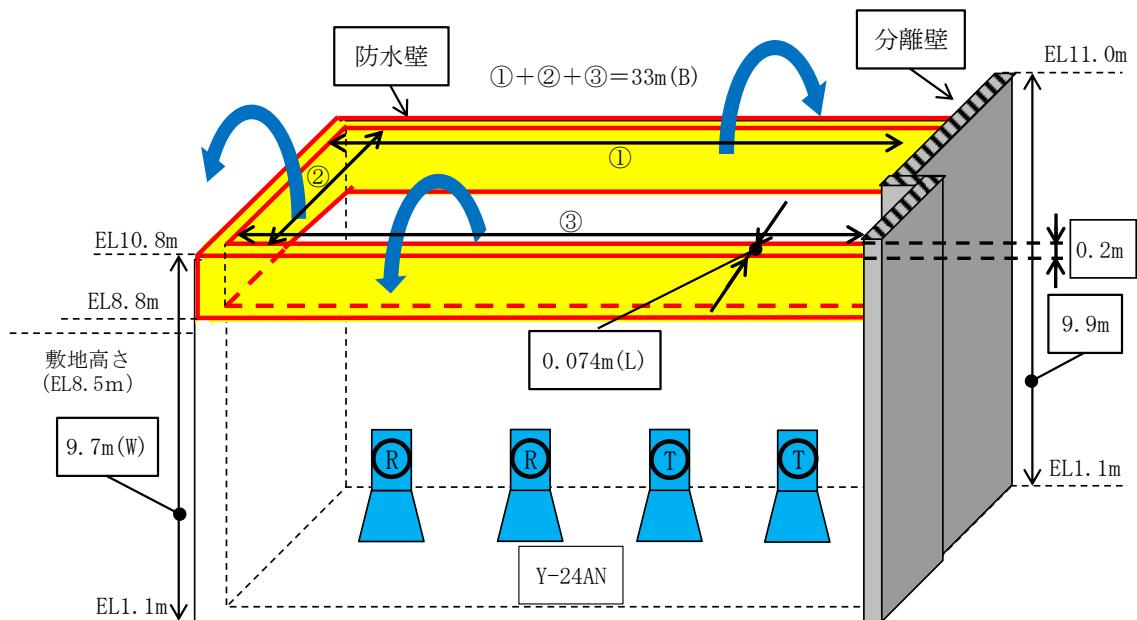


図 2-2 排出を期待する防水壁鳥瞰図 (Y-24AN)

3. 消火水の放水による溢水

海水ポンプエリアの消火活動に使用される設備に屋外の消火栓がある。消火栓からの溢水流量を $350 \text{ l/min} \times 2 \text{ 倍}$ ($42\text{m}^3/\text{h}$) とし、消火活動による放水に伴う溢水流量とする。この溢水流量は、表 3-1 に示す通り想定破損の評価で想定する溢水流量より小さく、消火水の放水による溢水評価は想定破損の評価に包含されるため、多重化された系統が同時に機能喪失することはない。

表 3-1 想定破損および消火放水による溢水流量の比較

/	想定破損		消火放水
	系統	溢水流量 [m^3/h]	溢水流量 [m^3/h]
Y-24AN	原子炉補機海水系 (II-RSW)	216	42
Y-24BN	原子炉補機海水系 (I-RSW)	216	42
Y-24CN	取水槽設備系 (OTC)	121	42

4. 地震起因による溢水

溢水源となりうる機器のうち、基準地震動 Ss による地震力によって破損が生じるおそれのある機器を溢水源として想定した。添付資料 3 に示すとおり、海水ポンプエリアの機器・配管は基準地震動 Ss に対する耐震性を有している

ことから、重要度の特に高い安全機能、燃料プール冷却機能及び燃料プールへの給水機能が喪失することはない。評価結果を表 4-1 に示す。

表 4-1 地震起因による溢水影響評価結果

評価区画	Y-24AN	Y-24BN	Y-24CN
溢水量[m ³]	0	0	0
滞留面積[m ²]	54	38	22
溢水水位[m]	0	0	0
機能喪失床上高さ[m]	1.68	1.68	1.25
評価結果	○	○	○

設備対策の考え方について

島根原子力発電所 2 号炉における内部溢水影響評価の結果を踏まえた設備対策について、求められる構造・機能・強度の考え方を以下に整理した。

1. 放射性物質の管理区域外伝播を防止する対策

【機能設計】

- ・地震時及び地震後の機能維持を確保する。
- ・耐震重要度分類にて要求される地震力等の溢水の要因となる事象に伴い生じる荷重や環境に対して、その機能が損なわれない構造強度を確保する設計とする。
- ・溢水により発生する水位や水圧に対し、伝播防止機能として止水性が維持できる設計とする。
- ・溢水により発生する水位に対し、伝播防止機能が維持出来る高さ以上を確保する設計とする。

2. 溢水の伝播を防止する設備

【機能設計】

- ・基準地震動 Ss による地震力等の溢水の要因となる事象に伴い生じる荷重や環境に対して当該対策機能が必要なものは、その機能が損なわれない構造強度及び動作機能を確保する設計とする。
- ・溢水により発生する水位や水圧に対し、伝播防止機能として止水性が必要なものは、その機能が維持できる設計とする。
- ・溢水により発生する水位に対し、伝播防止機能としてその機能が維持出来る高さ以上を確保する設計とする。
- ・溢水により発生する水位に対し、伝播防止機能として設置経路を確保する設計とする。

3. 排水機能を期待する設備

【機能設計】

- ・基準地震動 Ss による地震力等の溢水の要因となる事象に伴い生じる荷重や環境に対して必要な排水機能が損なわれない設計とする。
- ・滞留物等の閉塞による排水機能が損なわれない設計とする。
- ・防護対象設備への没水影響により安全機能を損なうおそれがないよう、排水による防護機能を維持する。
- ・地震時及び地震後の機能を維持する。

4. 防護対象設備に対する対策

【機能設計】

- ・基準地震動 Ss による地震力等の溢水の要因となる事象に伴い生じる荷重や環境に対して、当該対策機能が必要なものは、その機能が損なわれない構造強度及び動作機能等を確保する設計とする。
- ・溢水により発生する水位や水圧に対し、当該対策機能が必要なものは、その防護機能として止水性が維持できる設計とする。
- ・溢水により発生する水位に対し、当該対策機能が必要なものは、その防護機能を維持出来る高さ以上を確保する設計とする。
- ・没水影響に対し溢水防護対象設備が、その安全機能を損なうおそれがないよう、防護機能を維持する。
- ・実機での被水条件を考慮した試験を要するものにおいて、必要な止水性能及び動作機能が損なわれない設計とする。
- ・実機での蒸気条件を考慮した試験を要するものにおいて、必要な動作機能が損なわれない設計とする。

5. 溢水源に対する対策設備

【機能設計】

- ・想定する環境条件における構造強度を必要とするものについては、主要構造部材が構造健全性を維持する設計とする。
- ・想定する環境条件において、動作機能が必要とするものについては、その機能が維持する設計とする。
- ・基準地震動 Ss による地震力等の溢水の要因となる事象に伴い、生じる荷重や環境に対して、その構造強度が必要とするものについては、その構造強度の健全性を確保する設計とする。

原子炉建物最終滞留区画における溢水発生後の復旧について

想定破損等発生時については、溢水が原子炉建物最下層に滞留することとなる。この場合、安全上重要な機器や系統機能は、区画分離により維持される。そこで、没水側区画について復旧を行う際の対応について以下に示す。

1. 想定する状況

- ・原子炉建物最下層における溢水の滞留
- ・水没エリアのサンプポンプは機能喪失

2. 現場へのアクセス

溢水は原子炉建物の最下層に滞留することとなる。最終滞留区画までの溢水経路については、目皿による排水を考慮しなくとも開口のカーブ高さ程度の水位となり、アクセス可能である。

原子炉建物の最下層が水没した状況においても、上階の各階段室等から滞留の状況を確認しつつ、アクセスが可能である。

3. 作業ステップ

没水エリアの排水作業については、溢水の滞留状況と排水関連設備の運転状況等により排水先を適切に選定する。作業手順としては、以下のステップを想定している。

① 原子炉建物内への移送

溢水発生後、滞留水が発生し排水処理が必要な場合は、他区画のサンプ及び廃棄物処理設備の健全性又は復旧を確認後に、仮設の排水ポンプ等にて移送を行う。

② 原子炉建物外への移送

原子炉建物内のサンプ設備が使用不可の場合は、滞留水を原子炉建物より直接、廃棄物処理建物内のサンプ又は健全なタンクに、仮設の排水ポンプ等にて移送する。

③ 屋外への移送

廃棄物処理建物内のサンプ設備やタンク類が使用不可の場合は、滞留水を原子炉建物の外に設置されたトーラス水受入タンク等に、仮設の排水ポンプ等にて移送する。

4. 作業期間

原子炉建物の最下層で、最終的な滞留水は最大で2m程度であり、速やかに排水作業の着手が可能であれば、仮設ポンプの使用を想定した場合でも、2日～3日程度で排水作業の完了が可能である。

5. 機器の点検作業

原子炉建物に内部溢水が発生した場合は、事象収束後に、原子炉施設の損傷の有無の確認を速やかに行う。

特にプラント停止後については、冷温停止機能、燃料プールの冷却及び補給機能の維持が重要になるため、この機能に係る系統の運転継続が重要となる。機器の点検においては、この運転状態が長期に継続することから、機器の復旧についても、これら運転状態の維持を最優先とした作業工程にて復旧作業を進める。

重大事故等対処設備の追設を考慮した溢水影響評価について

1. はじめに

発電所内に常設の重大事故等対処設備（以下「S A設備」という。）が新設されることを考慮した溢水影響を評価する。

2. 評価方法及び評価結果について

新設する S A設備について、溢水影響の観点より以下を考慮し、評価を行う。

- ①設置場所（接続口位置、配管ルート、ポンプ・熱交換器等設置位置）
- ②設備仕様（最高使用温度、最高使用圧力、ポンプ容量、配管口径等）
- ③既設設備との接続位置、通常時の隔離状況
- ④新設の配管貫通口位置

2.1 評価内容

- ・内部溢水（第9条範囲）の既設評価で用いた溢水源への影響
- ・新設 S A設備を溢水源とした溢水評価

具体的には、想定破損による溢水について、没水による影響を評価するとともに、各溢水に対して被水による影響も考慮した。

ここで、地震による溢水については、S A設備は基準地震動Ssに対する耐震性を有することから溢水源として考慮しない。また、消火水による溢水については、消火系配管と S A設備は接続しないことから溢水源に影響はない。

2.2 評価結果

いずれの S A設備の追設範囲においても、通常時においては、既設設備と弁等にて隔離されることから、既設評価に用いた溢水源に影響がなく評価にも影響ない。

また、新設 S A範囲については、別途、第四十三条の対応にて全ての S A設備及び既設と共に用する配管等について、想定破損を考慮する必要がないよう強度を確保する方針であることから、溢水源とならず、既設設備への影響はない。

なお、仮に S A設備が想定破損の溢水源となる場合でも、保有水量は表 1 で示す通り少量であることから、溢水源としての影響は少ない。被水を考慮した場合は、各防護対象設備について、被水対策を実施することから影響はない。

表1 新設SA設備の保有水量

重大事故等対処設備		追設範囲の保有水量	既設との接続
1	低圧原子炉代替注水系	約1.4m ³	隔離弁
2	ペデスタル代替注水系	約0.1m ³	隔離弁
3	A-原子炉補機代替冷却系	約0.7m ³	隔離弁
4	B-原子炉補機代替冷却系	約3.2m ³	隔離弁
5	残留熱代替除去系	約0.7m ³	隔離弁

島根原子力発電所 2 号炉における
火災防護と溢水防護における防護対象の比較について

1. はじめに

実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則（以下、「設置許可基準規則」という。）第八条（火災防護）及び第九条（溢水防護）では、それぞれの事象に対して、「原子炉の高温停止及び低温停止を達成し、維持する機能」及び「放射性物質の貯蔵又は閉じ込め機能」を損なわないことを要求している。

ここでは、火災防護及び溢水防護のそれぞれにおける防護対象について整理した。

2. 要求事項と選定の考え方

火災防護と溢水防護に対する要求事項と防護対象設備の選定の考え方を表 1 に整理した。

表 1 要求事項と設備選定の考え方

	要求事項	防護対象設備の選定の考え方
火災	<p>【審査基準】 原子炉の高温停止及び低温停止を達成し、維持するための安全機能を有する構築物、系統及び機器並びに放射性物質の貯蔵又は閉じ込め機能を有する構築物、系統及び機器が設置される火災区域及び火災区画に火災防護対策を実施すること。</p>	火災を想定した場合に、原子炉の高温停止及び低温停止を達成し、維持するために必要な機能並びに放射性物質の貯蔵又は閉じ込め機能を特定し、その機能を達成するために必要な設備を選定。
溢水	<p>【設置許可基準規則の解釈】 想定される溢水に対し、原子炉を高温停止でき、引き続き低温停止、及び放射性物質の閉じ込め機能を維持できること、また、停止状態にある場合は、引き続きその状態を維持できること。 【ガイド】 溢水から防護すべき対象設備は、重要度の特に高い安全機能を有する系統が、その安全機能を適切に維持するために必要な設備</p>	ガイドに示される「重要度の特に高い安全機能を有するもの」として、設置許可基準規則第十二条の解釈に示される機能を有する設備を選定。

3. 火災防護と溢水防護における防護対象の比較

溢水防護では、「設置許可基準規則第十二条の解釈に示される機能」を有する対象系統を構成する設備を選定し防護を実施する。(表2)

これに対して、火災防護において「設置許可基準規則第十二条の解釈に示される機能」を有する対象系統を設置する火災区域又は火災区画に対して「火災の発生防止」「火災の早期感知」「火災の早期消火」を実施しているかどうかを表2に整理した。

その結果、火災発生時に機能要求のない系統又は火災の影響を受けない系統を除く系統に対しては、火災防護に係る審査基準に基づき「火災の発生防止」「火災の早期感知」「火災の早期消火」を実施することを確認した。

表2 火災防護及び溢水防護の対象として選定した系統

その機能を有する系統の多重性又は多様性を要求する安全機能	対象系統	内部火災	溢水
原子炉の緊急停止機能	制御棒及び制御棒駆動系	—	○
未臨界維持機能	制御棒及び制御棒駆動系	—	○
	ほう酸水注入系	—	○
原子炉冷却材圧力バウンダリの過圧防止機能	逃がし安全弁（安全弁としての開機能）	—	○
原子炉停止後における除熱のための			
崩壊熱除去機能	残留熱除去系（原子炉停止時冷却モード）	—	○
	フィードアンドブリードによる除熱	○	○
原子炉が隔離された場合の注水機能	原子炉隔離時冷却系	○	○
	高圧炉心スプレイ系	○	○
原子炉が隔離された場合の圧力逃がし機能	逃がし安全弁（手動逃がし機能）	○	○
	自動減圧系（手動逃がし機能）	○	○
事故時の原子炉の状態に応じた炉心冷却のための			
原子炉内高圧時における注水機能	高圧炉心スプレイ系	○	○
	自動減圧系により原子炉を減圧し、低圧炉心スプレイ系、残留熱除去系（低圧注水モード）により原子炉への注水を行う	○	○
原子炉内低圧時における注水機能	低圧炉心スプレイ系	—	○
	残留熱除去系（低圧注水モード）	○	○
	高圧炉心スプレイ系	○	○
原子炉内高圧時における減圧系を作動させる機能	自動減圧系	○	○
格納容器内又は放射性物質が格納容器内から漏れ出した場所の雰囲気中の放射性物質の濃度低減機能	非常用ガス処理系	—	○
格納容器の冷却機能	残留熱除去系（格納容器冷却モード）	—	○
格納容器内の可燃性ガス制御機能	可燃性ガス濃度制御系	—	○
非常用交流電源から非常用の負荷に対し電力を供給する機能	非常用電源系（交流）	○	○
非常用直流電源から非常用の負荷に対し電力を供給する機能	非常用電源系（直流）	○	○
非常用の交流電源機能	ディーゼル発電設備	○	○
非常用の直流電源機能	直流電源設備	○	○
非常用の計測制御用直流電源機能	計測制御用電源設備	○	○
補機冷却機能	原子炉補機冷却系	○	○
冷却用海水供給機能	原子炉補機海水系	○	○

その機能を有する系統の多重性又は多様性を要求する安全機能	対象系統	火災	溢水
原子炉制御室非常用換気空調機能	中央制御室空調換気系	—	○
圧縮空気供給機能	逃がし安全弁, 自動減圧機能, 主蒸気隔離弁のアキュムレータ	—	○
原子炉冷却材圧力バウンダリを構成する配管の隔離機能	原子炉冷却材圧力バウンダリ隔離弁	○	○
原子炉格納容器バウンダリを構成する配管の隔離機能	原子炉格納容器バウンダリ隔離弁	—	○
原子炉停止系に対する作動信号（常用系として作動させるものを除く）の発生機能	原子炉保護系	○	○
工学的安全施設に分類される機器若しくは系統に対する作動信号の発生機能	工学的安全施設作動系	○	○
事故時の原子炉の停止状態の把握機能	中性子束, 原子炉スクラム用電磁接触器の状態又は制御棒位置	○	○
事故時の炉心冷却状態の把握機能	原子炉水位（広帯域, 燃料域）及び原子炉圧力	○	○
事故時の放射能閉じ込め状態の把握機能	原子炉格納容器圧力, 格納容器エリア放射線量率（高レンジ）及びサプレッション・プール水温	—	○
事故時のプラント操作のための情報の把握機能	(低温停止への移行) ・原子炉圧力及び原子炉水位（広帯域）（ドライウェルスペレイ） ・原子炉水位（広帯域, 燃料域）及び格納容器圧力（サプレッション・プール冷却） ・原子炉水位（広帯域, 燃料域）及びサプレッション・プール水温（可燃性ガス濃度制御系起動） ・原子炉格納容器水素濃度及び原子炉格納容器酸素濃度（異常状態の把握機能） ・排気筒モニタ	○	○

○：火災防護又は溢水防護に係る審査基準に基づく対策

—：消防法又は建築基準法に基づく対策

鉄筋コンクリート壁の水密性について

原子炉建物、廃棄物処理建物及びタービン建物において地震に起因する機器の破損に伴う溢水量は、建物の最地下階に滞留するため、耐震壁等のひび割れの影響について確認する。

1. 各建物の応答解析結果

(1) 耐震壁のひび割れの可能性について（弾性域であることの確認）

各建物の最終滞留区画における耐震壁の地震応答解析におけるせん断変形（ $\tau - \gamma$ 関係）が、第1折点に納まる場合、水密性に影響のあるせん断ひび割れは生じないと判断する。

地震応答解析結果より、せん断変形（ $\tau - \gamma$ 関係）は表1に示すとおり、原子炉建物・廃棄物処理建物・タービン建物の最終滞留区画を構成する壁は、第1折点を越えていることから、残留ひび割れを考慮した評価を実施する。

表 1 基準地震動 Ss による地震応答解析結果一覧

評価部位		最大応答せん断ひずみ度 ($\times 10^{-3}$)		
建 物	階 層(m)*	NS	EW	第1折点
原子炉建物	E. L. +1.3～+8.8	0.526	0.305	NS 0.227 EW 0.222
廃棄物処理建物	E. L. +3.0～+8.8	0.533	0.343	NS 0.216 EW 0.220
タービン建物	E. L. +2.0～+5.5	0.731	0.528	NS 0.194 EW 0.221

* 地震応答解析モデルにおける最終滞留区画を構成する壁のレベル

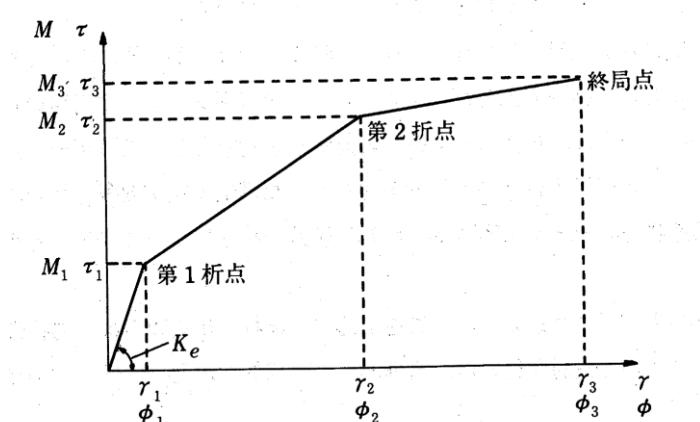


図4-1 トリリニヤー・スケルトンカーブ

補足：「原子力発電所耐震設計技術指針 J E A G 4 6 0 1 – 1 9 9 1 追補版」より、せん断変形 ($\tau - \gamma$ 関係) における第1折点の評価式は、壁板の面内せん断実験における中央斜めひび割れ発生時の平均せん断応力度に対応するよう定められている。

2. 原子炉建物・廃棄物処理建物・タービン建物の水密性の考慮について

原子炉建物・廃棄物処理建物・タービン建物の最終滞留区画の鉄筋コンクリート壁（以下、「RC壁」という。）について、基準地震動 Ss における最大せん断ひずみに基づき残留ひび割れ幅を算定し、水密性（ひび割れからの漏えい）の観点からの評価基準値を超えないことを確認する。

3. 検討方法

残留ひび割れに対する水密性の検討の流れを図 1 に示す。

(1) 残留ひび割れに対する水密性の検討

（財）原子力工学試験センターでの原子炉建物の耐震壁に関する試験結果をとりまとめた「鉄筋コンクリート造耐震壁のせん断ひび割れ性状に関する検討（昭和 63 年コンクリート工学年次論文報告集）」における残留ひび割れの検討に基づき、基準地震動 Ss における最大応答せん断ひずみから、試験結果のばらつきを踏まえた残留ひび割れ幅を検討する。この検討結果が、「原子力施設における建築物の維持管理指針・同解説（日本建築学会）」における水密性の観点から補修の検討が必要となるひび割れ幅の評価基準値（0.2mm）を超えないことを確認する。

(2) 溢水影響評価への影響の検討

残留ひび割れに対する水密性の検討を踏まえ、溢水影響評価に及ぼす影響について確認する。

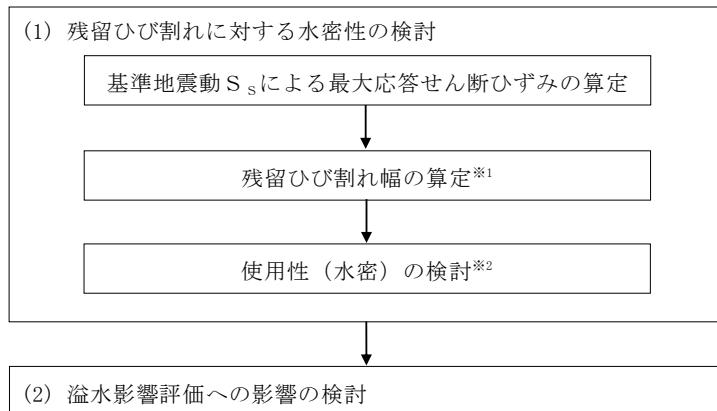


図 1 検討フロー

※1 「鉄筋コンクリート造耐震壁のせん断ひび割れ性状に関する検討」（昭和63年コンクリート工学年次論文報告集）

※2 原子力施設における建築物の維持管理指針・同解説（日本建築学会）

4. 検討結果

(1) 耐震壁等のひび割れの可能性について

原子炉建物・廃棄物処理建物・タービン建物の地震時の溢水は最地下階に滞留する。

残留ひび割れ幅の評価は、せん断ひずみ度及び鉄筋間隔を条件として行うが、鉄筋間隔は各建物で同一（最大鉄筋間隔 200mm）であるので、評価条件がより厳しい最も大きなせん断ひずみ度が生じるタービン建物について、残留ひび割れを考慮した評価を実施する。タービン建物の最終滞留区画の耐震壁の配置と水密性の評価を実施した壁の配置を図 2 に示す。

最終滞留区画について、基準地震動 S_s による壁の最大応答せん断ひずみ度を表 2 に示す。

表 2 基準地震動 S_s による地震応答解析結果

評価部位		最大応答せん断ひずみ度 ($\times 10^{-3}$)	
建 屋	階 層	NS	EW
タービン建物	EL. +2.0m～+5.5m	0.731	0.528

(2) 残留ひび割れに対する水密性

残留ひび割れの算定フロー及び結果を図 3 及び図 4 に示す。タービン建物の最終滞留区画における基準地震動 S_s による最大せん断ひずみが最大となる層は、 0.731×10^{-3} (EL. +2.0m～+5.5m : 東側外壁) であり、試験結果のばらつきを踏まえると当該層の残留ひび割れ幅は 0.02mm～0.18mm と算定され、水密性の観点から補修の検討が必要となるひび割れ幅 (0.2mm) を下回っている。

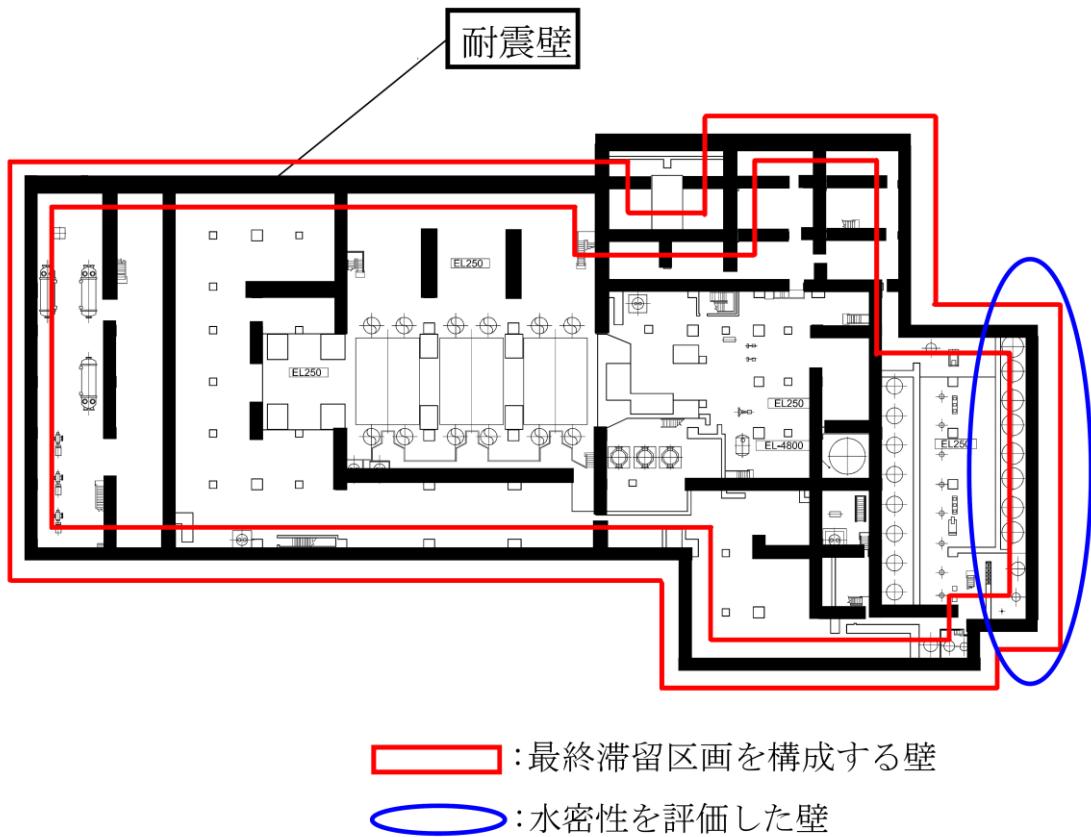


図2 タービン建物の最終滞留区画における耐震壁の配置

(3) 残留ひび割れ幅の算定

地震応答解析によるせん断ひずみ度より「鉄筋コンクリート造耐震壁のせん断ひび割れ性状に関する検討（昭和63年コンクリート工学年次論文報告集）」に基づき、残留ひび割れ幅を算定し比較する。

a. 残留ひび割れ幅の算定

① 残留ひび割れ幅の総計

図3より、最大せん断ひずみ(X)に対応する(Y)の値をグラフから読み取る。

$$Y=50 \sim 250 \ (\times 10^{-6})$$

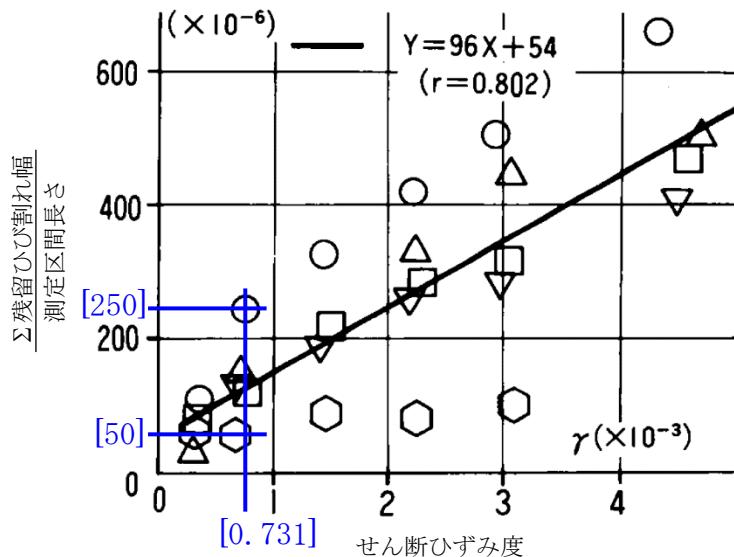


図3 (残留ひび割れ幅の総計) / (測定区間長さ)

② 平均ひび割れ間隔の算定

$$A = 200(\text{mm}) \times 2.0 \sim 3.5 = 400 \sim 700(\text{mm})$$

ここで、

- ・水密区画を構成するRC壁の最大鉄筋間隔：200mm
- ・平均ひび割れ間隔／鉄筋間隔：2.0～3.5倍（図4より、最大せん断ひずみに対応する値をグラフから読み取る。）

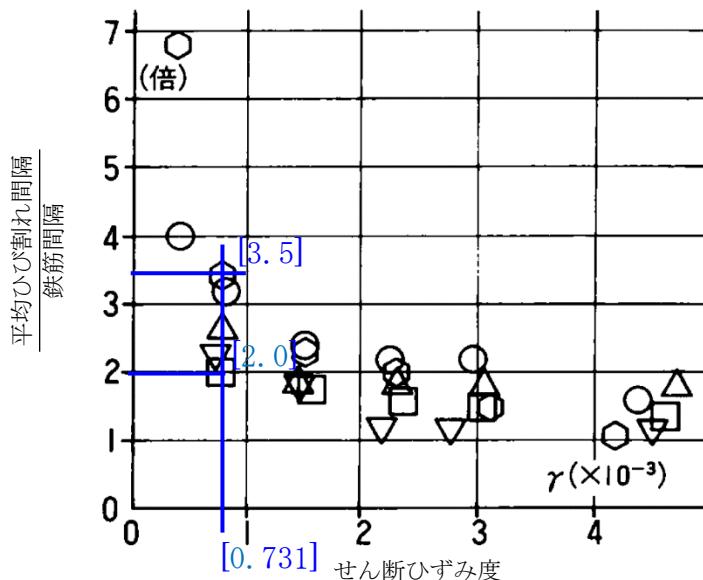


図4 (平均ひび割れ間隔) / (鉄筋間隔)

③ 残留ひび割れ幅の算定

①及び②の結果から、ひび割れ1本当たりの残留ひび割れ幅を下式で算定する。

ひび割れ1本当たりの残留ひび割れ幅

$$\begin{aligned} &= \text{残留ひび割れ幅の総計} / \text{ひび割れ本数} \\ &= \text{残留ひび割れ幅の総計} / (\text{測定区間長さ} / \text{平均ひび割れ間隔}) \\ &= Y \times A \\ &= 50 \sim 250 (\times 10^{-6}) \times 400 \sim 700 (\text{mm}) \\ &= 0.020 \sim 0.175 (\text{mm}) \Rightarrow 0.02 \sim 0.18 (\text{mm}) \end{aligned}$$

(4) 溢水影響評価への影響の検討

地震に起因するRC壁の残留ひび割れは、0.18mmであることから、「原子力施設における建築物の維持管理指針・同解説（日本建築学会）」における水密性の観点から補修の検討が必要となるひび割れ幅の評価基準値（0.2mm）を下回っている。

以上により、水密区画の残留ひび割れは、ただちに影響を及ぼすものではない。

さらに、実機壁は十分な壁厚（最小70cm：原子炉建物）を有することを踏まえると、本評価の結果より、十分水密性は確保できることから、ひび割れ幅が評価基準値（0.2mm）未満であれば、適切なエポキシ樹脂塗料による防水処置との組み合わせ及び水密性を考慮した保守管理にて水密機能は維持できる。

同様に建物の基礎を含む床部の躯体について考慮すべき有意なひび等の管理については、適切なエポキシ樹脂塗料による防水処置及び水密性を考慮した保守管理による維持管理を行う。エポキシ樹脂塗料は、耐薬品性、耐候性等に優れ、コンクリートとの密着性が良好で、多くの使用実績を有するものであり、これまでの使用実績においても、特段の異常は認められていないが、塗装面の劣化に対しては、定期的な点検を行うとともに、劣化等が認められた場合には保修を行うなどの適切な保守管理を通して維持管理を行うこととしている。

5. 通常時及び地震後の建物の保守管理について

通常時における原子炉建物等構築物の保守管理については、維持管理指針に従った「QMS 7-06-N16-16 島根原子力発電所 土木建築関係設備点検手順書」に基づき適切に管理を行っている。特に、水密を要求される箇所については、以下の管理を実施している。

目視によりひび割れ分布、位置、貫通の有無を定められた分類に従って確認し、有意なひび割れ等を確認した場合には、ひび割れ幅に従い使用性（水密）を評価し、健全度の判定を実施している。この判定を行い、建物等の重要度に応じた適切な時期での保修計画を策定し、修繕を実施する管理としている。

また、地震発生後には、地震の規模に応じたパトロールを実施することとして

おり、同様な点検方法にて、建物・構築物等の健全性を確認することが定められている。

今後、溢水の最終滞留区画を含む建物範囲については、水密を必要とする重要度を考慮した対応として、貫通ひび割れに発展する可能性の高い「構造上の影響が懸念されるひび割れ」については、ひび割れ幅の大小によらず、補修等の対策をとり、また、その他の一般的なひび割れについては、点検結果が、維持管理指針におけるA 2（経過観察）を満足しない判定となる場合に、速やかに補修等の対応をとる管理とする。

また、「原子力施設における建築物の維持管理指針・同解説（日本建築学会）」に基づき、点検対象箇所で機器が障害になる箇所等の場合、点検対象箇所の周囲にある類似の構造および類似の環境条件の箇所における点検結果を、機器が障害になる箇所等の点検結果として、管理している。

1. 残留ひび割れに対する評価基準値（水密性）の適用性について

(1) 維持管理指針における評価基準値（0.2mm）について

維持管理指針における「評価基準」は、機能を維持するために必要な性能水準を有することを確認する観点から、既往の指針類、最新の知見、実測結果に基づく根拠資料などにより設定されており、使用性（水密）をコンクリートで評価する場合、補修の検討が必要となるひび割れ幅として「0.2mm 以上」が設定されている。表 1 に維持管理指針におけるひび割れ幅の評価基準を示す。

表 1 維持管理指針におけるひび割れ幅の評価基準

影響する性能	解説表 7-1 ひび割れに対する評価区分と評価基準		
	A1（健全）	A2（経過観察）	A3（要検討）
構造安全性	構造安全性に影響を与えるひび割れがない	—	構造安全性に影響を与えるひび割れがある
使用性	ひび割れ幅が 0.3mm 未満（屋外） 0.4mm 未満（屋内）	ひび割れ幅が 0.3mm 以上 0.8mm 未満（屋外） 0.4mm 以上 1.0mm 未満（屋内）	ひび割れ幅が 0.8mm 以上（屋外） 1.0mm 以上（屋内）
水密	塗膜にひび割れがない ¹⁾	—	塗膜にひび割れがある ¹⁾
遮へい性	ひび割れ幅が 0.05mm 以下 ²⁾	ひび割れ幅が 0.05mm を超え 0.2mm 未満 ²⁾	ひび割れ幅が 0.2mm 以上 ²⁾

*1：塗膜で使用性（水密）を評価する場合
*2：コンクリートで使用性（水密）を評価する場合

評価区分	
A 1（健全）	点検結果が評価基準を満足する場合
A 2（経過観察）	劣化が顕在化しているが、点検結果が評価基準を満足する場合
A 3（要検討）	点検結果が評価基準を満足しない場合

(2) 評価基準値（0.2mm）の適用性について

ひび割れ幅と漏水の関係については、「コンクリートのひび割れ調査、補修・補強指針-2009-（日本コンクリート工学会）」において、建築物を対象とした漏水実験や実構造物における実態調査がまとめられているが、研究文献によって許容ひび割れ幅は若干異なっており、厚さ 10cm 程度の部材を対象とした場合では 0.2mm 未満を提案しているものもある。

しかしながら、本指針の文献のうち、今回対象としているような比較的大きな壁厚を扱った坂本他^{※1}の検討では、10cm～26cm までの壁厚による模型実験を行っており、壁厚が厚くなる方が漏水に対して有利であり、26cm では漏水が生じるひび割れ幅は 0.2mm 以上であったとしている。表 2 に壁厚と漏水が生じるひび割れ幅を示す。

表2 壁厚と漏水が生じるひび割れ幅

壁厚(cm)	漏水するひび割れ幅(mm)
10, 18	0.1mm 以上
26	0.2mm 以上

また、壁厚が厚くひび割れ幅が 0.2mm 未満であれば、水質による目詰まりや、ひび割れ内部のコンクリートの水和反応による固体物の析出などにより、漏水量が時間とともに減少する効果^{※2}（自癒効果）も期待できることから、さらに漏水影響は軽減されると考えられる。

以上から、実機壁は十分な壁厚(最小 70cm:原子炉建物)を有することを踏まえれば、ひび割れ幅が評価基準値(0.2mm)未満であれば、適切なエポキシ樹脂塗料による防水処置との組み合わせ及び保守管理にて水密機能は維持できるとして支障ないものと判断している。

- ※1 コンクリート壁体のひびわれと漏水の関係について（その2）（日本建築学会大会学術講演梗概集、昭和55年9月）
- ※2 沈埋トンネル側壁のひびわれからの漏水と自癒効果の確認実験（コンクリート工学年次論文報告集 Vol. 17, No. 1 1995）

2. 耐震壁等のひび割れからの漏水影響について

参考として、原子炉建物の溢水防護区画に隣接する最終滞留区画に溢水が長期間滞留する場合の耐震壁等のひび割れ幅からの漏水影響の確認方法及び確認結果を以下に示す。

漏水影響については、機能喪失するまでの時間が最も短い A-RHR 計器ラック (2-RIR-B2-3A) の漏水影響評価を示す。A-RHR 計器ラック (2-RIR-B2-3A) 及び原子炉建物の最終滞留区画の壁の配置を図 5 に示す。

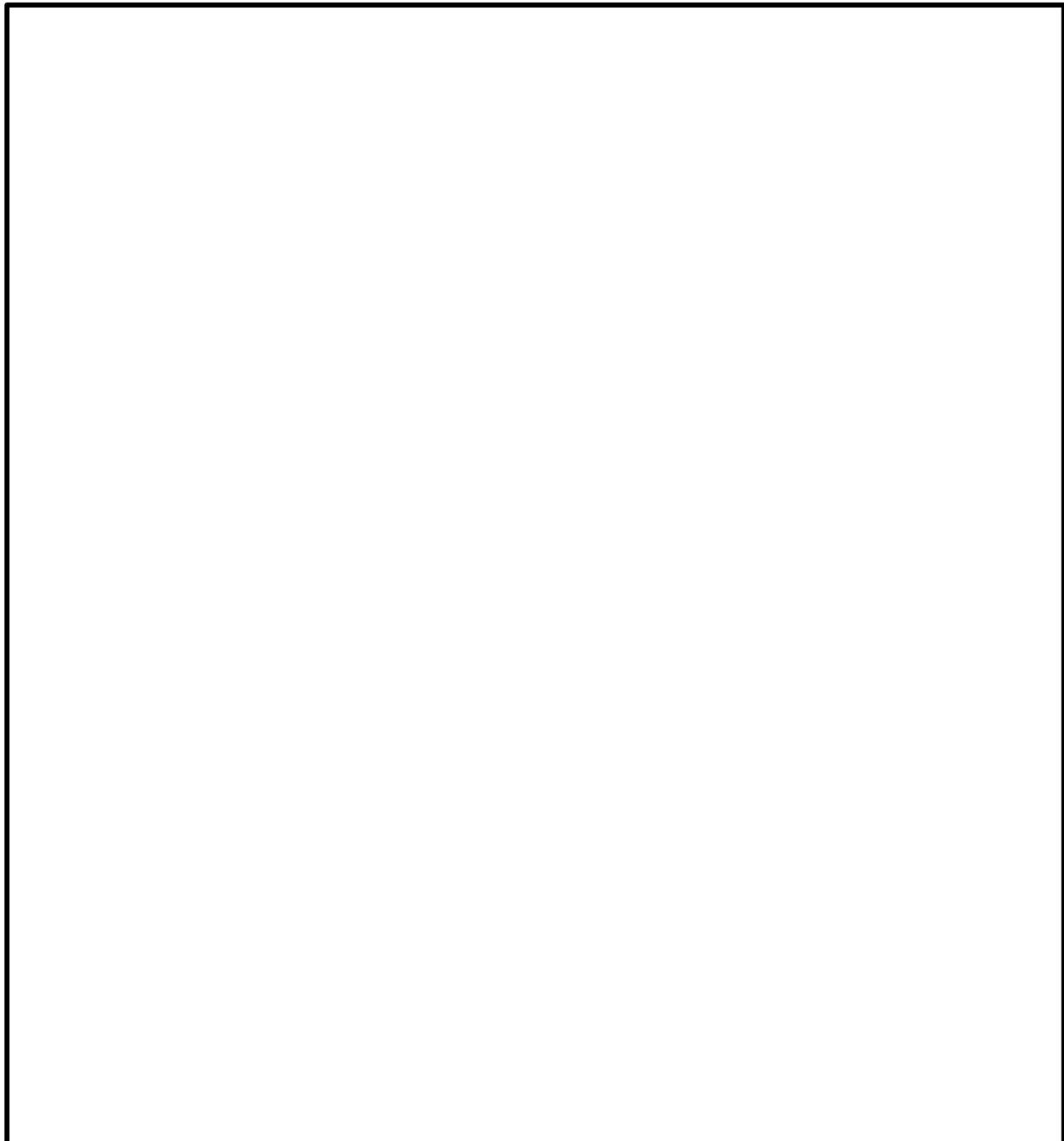


図 5 原子炉建物の最終滞留区画における耐震壁等の配置

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

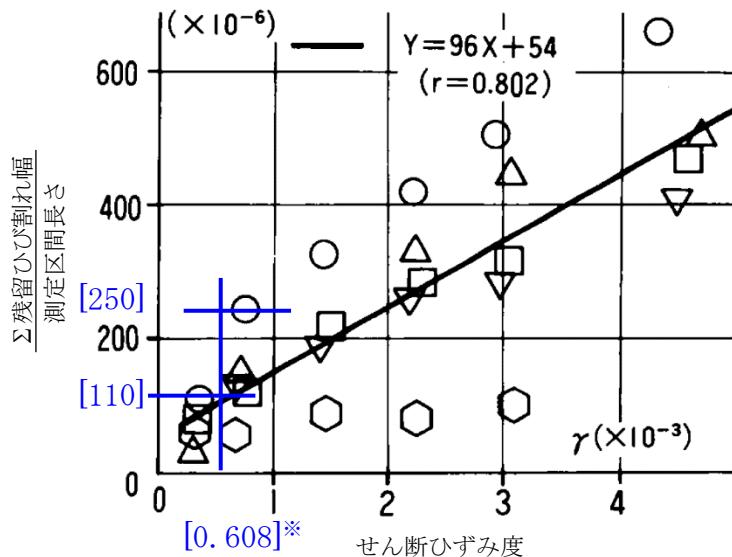
(1) 原子炉建物の残留ひび割れ幅の算定について

地震応答解析によるせん断ひずみ度より「鉄筋コンクリート造耐震壁のせん断ひび割れ性状に関する検討（昭和63年コンクリート工学年次論文報告集）」に基づき、残留ひび割れ幅を算定し比較する。

① 残留ひび割れ幅の総計

図6より、せん断ひずみ(X)に対応する(Y)の値をグラフから読み取る。

$$Y=110 \sim 250 \ (\times 10^{-6})$$



※漏水量の評価を実施した壁が斜めの壁であるため、NS・EWの最大応答せん断ひずみ度を合成した値とする。

図6 (残留ひび割れ幅の総計) / (測定区間長さ)

② 平均ひび割れ間隔の算定

$$A = 200(\text{mm}) \times 6.8 \sim 3.5 = 1360 \sim 700 \ (\text{mm})$$

ここで、

- ・水密区画を構成するRC壁の最大鉄筋間隔：200mm
- ・平均ひび割れ間隔／鉄筋間隔：3.5～6.8倍（図7より、せん断ひずみに対応する値をグラフから読み取る。）

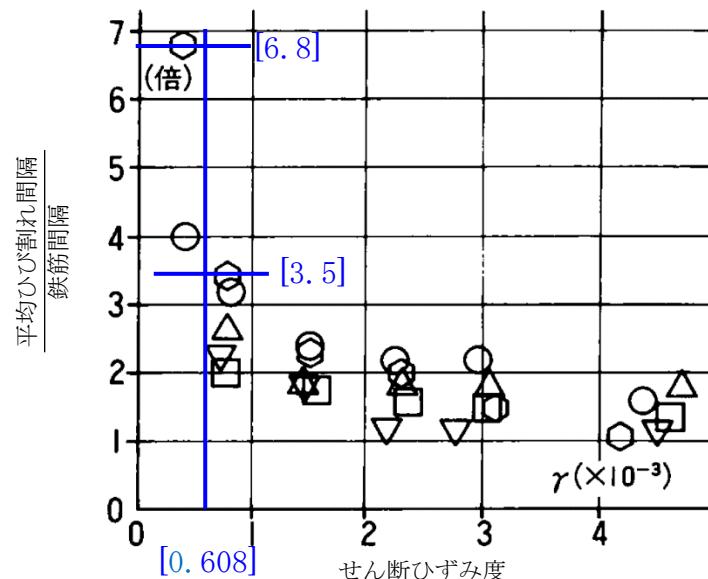


図 7 (平均ひび割れ間隔) / (鉄筋間隔)

③ 残留ひび割れ幅の算定

①及び②の結果から、ひび割れ 1 本当たりの残留ひび割れ幅を下式で算定する。

ひび割れ 1 本当たりの残留ひび割れ幅

$$\begin{aligned}
 &= \text{残留ひび割れ幅の総計} / \text{ひび割れ本数} \\
 &= \text{残留ひび割れ幅の総計} / (\text{測定区間長さ} / \text{平均ひび割れ間隔}) \\
 &= Y \times A \\
 &= 110 \sim 250 (\times 10^{-6}) \times 1360 \sim 700 (\text{mm}) \\
 &= 0.150 \sim 0.175 (\text{mm}) \Rightarrow 0.15 \sim 0.18 (\text{mm})
 \end{aligned}$$

(2) ひび割れからの漏水量の算定

「コンクリートのひび割れ調査、補修・補強指針-2009-付：ひび割れの調査と補修・補強事例（日本コンクリート工学会）」に示される下式に基づき算定する。

(漏水量算定式)

$$Q = C_w \cdot L \cdot w^3 \cdot \Delta p / (12\nu \cdot t)$$

ここに、

Q : 漏水量 (mm^3/s)

C_w : 低減係数

L : ひび割れ長さ (mm)

w : ひび割れ幅 (mm)

Δp : 作用圧力 (N/mm^2)

ν : 水の粘性係数 ($\text{N}\cdot\text{s}/\text{mm}^2$)

t : 部材の厚さ (ひび割れ深さ) (mm)

(算定条件)

C_w : 最終滞留区画の壁厚さを考慮し、「沈埋トンネル側壁のひび割れからの漏水と自癒効果の確認実験（コンクリート工学年次論文報告集 Vol. 17, No. 1 1995）」に基づき設定する。

L : 地震時のせん断ひび割れを対象としていることから、壁面全面に 45 度で×型に入ると仮定。

$$L = 2 \cdot (W \cdot h) / (A / \sqrt{2})$$

W : 壁幅 (21220 mm)

h : 溢水高さ (1600 mm)

A : ひび割れ間隔 [700 mm (鉄筋間隔 200 mm の 3.5 倍) とする]

w : (1)の算定結果から残留ひび割れ幅の値を 0.18mm とする。

Δp : 溢水高さ (1600mm) 及び比重 (1.03) を考慮した静水圧分布。

(算定結果)

項目		算定条件及び結果
C_w	低減係数	3.57×10^{-3}
L	ひび割れ長さ (mm)	137200
w	ひび割れ幅 (mm)	0.18
Δp	作用圧力 (N/mm^2)	1.62×10^{-2}
ν	水の粘性係数 ($\text{N}\cdot\text{s}/\text{mm}^2$)	1.14×10^{-9}
t	部材の厚さ (ひび割れ深さ) (mm)	1200
Q	漏水量 (mm^3/s)	2819
Q	漏水量 (リットル/h)	10.15

(3) 溢水影響評価への影響確認

(2) により算定した漏水量が、溢水防護区画の溢水評価に影響がないことを確認する。

- ・地震に起因するR C壁の残留ひび割れは、水密性の観点からの評価基準値を下回っている。
- ・残留ひび割れからの漏水を想定した場合においても、単位時間当たりの漏水量は「10.15 リットル/h」であり、溢水評価における裕度※に対し相当に小さい値であるため溢水評価に影響を与えることはない。
- ・万一漏水が発生した場合は、可搬ポンプによって漏水の移送・回収、また、補修材による止水補修を実施する。

以上により、最終滞留区画の残留ひび割れから想定される漏水は溢水影響評価に影響を及ぼさない。

※ 最終滞留区画に隣接する溢水防護区画について、残留ひび割れからの漏水量による溢水影響評価を実施した結果、機能喪失するまでの時間が最も短い原子炉建物地下2階に設置されているA-RHR計器ラック(2-RIR-B2-3A)の溢水量裕度は12.72m³であり、溢水回収対策を実施しない場合においても、溢水により機能喪失するまで約1253時間(約52日)の時間的余裕があることを確認した。

(機能喪失するまでの時間算定式)

$$12.72 \text{ (m}^3\text{)} \diagup 10.15 \text{ (リットル/h)} = \text{約 } 1253 \text{ (h)}$$

スロッシング解析における地盤物性等の不確かさに対する検討について

1. 概要

スペクトルモーダル解析では、地盤物性等の不確かさによる固有周期の変動を考慮して、周期方向に±10%拡幅した床応答スペクトルを用いている。溢水量を算定するためのスロッシング解析は、床応答スペクトルを用いた解析ではなく時刻歴解析であることから、地盤物性等の不確かさによる影響を確認した。

2. 地盤物性等の不確かさによる影響確認について

地盤物性等の不確かさ等によるスロッシング解析結果への影響を確認するため、燃料プールのスロッシングにより発生する溢水量を算定するためのスロッシング解析に用いた基準地震動 Ss-D による床応答加速度時刻歴（地盤剛性標準、建物設計剛性）（以下「標準ケース」という。）と地盤剛性の不確かさを考慮した床応答加速度時刻歴（以下「地盤+ σ ケース」及び「地盤- σ ケース」という。）の床応答スペクトルを比較した。

なお、建物剛性の不確かさについては、スロッシング固有周期が 4~5 秒であることから、影響は軽微と判断した。

3. 床応答スペクトルの比較について

標準ケース、地盤 $+\sigma$ ケース及び地盤 $-\sigma$ ケースの各方向の床応答スペクトルの比較を図1に示す。

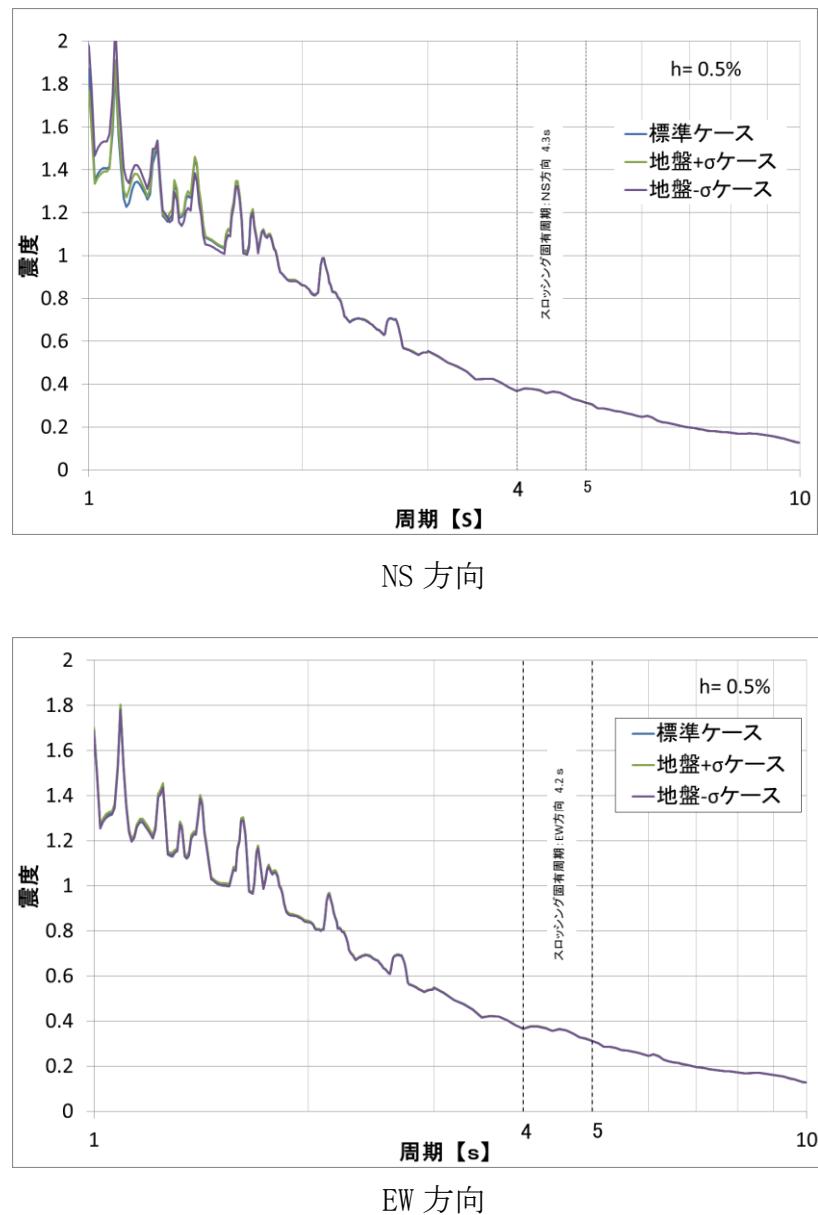


図1 床応答スペクトルの比較（減衰定数 0.5%，原子炉建物 EL42.8m）

4. 影響確認結果

スロッシング固有周期4~5秒における標準ケースに対する地盤+ σ ケース及び地盤- σ ケースの応答加速度比の最大値を表1に示す。

スロッシング固有周期においては、標準ケースと地盤+ σ ケース及び地盤- σ ケースの応答加速度の差は小さく、地盤物性等の不確かさによるスロッシング解析への影響は軽微であることを確認した。

表1 スロッシング固有周期における応答加速度比の最大値

	NS 方向	EW 方向
標準ケース	1	1
地盤+ σ ケース	1.001	1.002
地盤- σ ケース	1.001	1.000

海水によるケーブルの浸水影響について

1. ケーブルの浸水影響評価

タービン建物内に設置している原子炉補機海水系等のケーブルは、原子炉建物（格納容器外）に使用するケーブルを使用している。ケーブル仕様を表 1-1 に示す。これらのケーブルは、溢水により海水に没水する可能性があることからその健全性を確認する。

表 1-1 タービン建物内に設置している原子炉補機海水系等のケーブル

名称	シース	絶縁体	系統
6,600V 架橋ポリエチレン絶縁 難燃性特殊耐熱ビニルシース電力ケーブル		架橋 ポリエチレン	原子炉補機海水系
600V 難燃性架橋ポリエチレン絶縁 難燃性特殊耐熱ビニルシース電力ケーブル	難燃性特殊 耐熱ビニル	難燃性架橋 ポリエチレン	原子炉補機海水系 高圧炉心スプレイ補機海水系 高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電系
難燃性架橋ポリエチレン絶縁 難燃性特殊耐熱ビニルシース制御ケーブル			原子炉補機海水系 高圧炉心スプレイ補機海水系

2. ケーブルの耐環境試験

タービン建物内に設置している原子炉補機海水系等のケーブルに対し、設置区画の環境条件における 40 年間の運転期間を包絡する環境、さらに原子炉建物（格納容器外）の事故時環境を模擬した劣化条件による耐環境試験を実施し、劣化による影響を確認する。

2.1 試験条件

表 2-1 に示す劣化条件により、劣化を模擬したケーブルに対して、以下の試験条件でマンドレル耐電圧試験を行う。

試験条件：ケーブル外径の約 40 倍の直径を持つ金属円筒の周囲にケーブルを巻き付け、真水中に浸漬させた状態で絶縁体厚さに対し、50 (Hz) または 60 (Hz) の交流電圧 3.2 (kV/mm) を印加。

表 2-1 建物内環境条件及び試験時の劣化条件

対象ケーブル設置区画 環境条件		試験時の劣化条件		
周囲温度 (°C)	放射線量 (Gy/40 年)	加速熱劣化	放射線照射線量 (Gy)	事故時雰囲気曝露
40	4	121°C* 168 時間*	5.0×10^5	最高 171°C 最高 0.43MPa 約 25 時間

* : アレニウスの法則による 40°C, 40 年を包絡する値

2.2 試験結果

タービン建物内に設置している原子炉補機海水系等のケーブルに対し、設置区画の環境条件における 40 年間の運転期間を包絡する環境、さらに原子炉建物（格納容器外）の事故時環境を模擬した劣化条件による耐環境試験を実施し、機械的・電気的な健全性を確認した。

3. ケーブルの浸水課電試験

タービン建物内に設置している原子炉補機海水系等のケーブルは、海水等による浸水課電試験を実施し、海水の浸水による影響を確認する。

3.1 試験条件

浸水課電試験に用いた水溶液を以下に、課電試験条件を表 3-1 に示す。

試験水溶液：標準海水、硫酸水溶液 (3wt%)、カセイソーダ水溶液 (3wt%)、水酸化カルシウム水溶液 (0.5wt%)

表 3-1 浸水課電試験条件

名称	電圧 (V)	時間※ ³ (h)	水溶液 温度※ ⁴ (°C)
6,600V 架橋ポリエチレン絶縁 難燃性特殊耐熱ビニルシース電力ケーブル	4,000※ ¹	200	90
600V 難燃性架橋ポリエチレン絶縁 難燃性特殊耐熱ビニルシース電力ケーブル	480※ ²	200	90
難燃性架橋ポリエチレン絶縁 難燃性特殊耐熱ビニルシース制御ケーブル	480※ ²	200	90

※ 1 : 各芯遮蔽があるため大地間電圧に余裕を考慮した値

※ 2 : ロードセンタ及びコントロールセンタ電圧 460V に余裕を考慮した値

※ 3 : 7 日間 (168 時間) に余裕を考慮した値

※ 4 : ケーブル絶縁体の連続許容温度

3.2 試験結果

浸水課電試験の結果は表 3-2 の通りであり、海水等の浸水による影響は十分小さいことを確認した。

表 3-2 浸水課電試験結果

名称	絶縁抵抗 (MΩ-km)			
	判定基準*	結果		
		標準海水	硫酸水溶液 (3wt%)	カセイソーダ 水溶液 (3wt%)
6,600V 架橋ポリエチレン絶縁 難燃性特殊耐熱ビニルシース 電力ケーブル	100≤	15,000	12,000	7,000
600V 難燃性架橋ポリエチレン 絶縁難燃性特殊耐熱ビニル シース電力ケーブル		1,300	1,100	1,400
難燃性架橋ポリエチレン絶縁 難燃性特殊耐熱ビニルシース 制御ケーブル		2,000	1,300	1,600
				1,800

*: 高圧電動機絶縁抵抗判定基準 5 MΩ (回転電気機械一般 (JEC-2100-2008) に基づき計算) を上回る値,
低压電路絶縁性能判定基準 0.4 MΩ (電気設備に関する技術基準を定める省令 (電気設備の技術基準の解釈)) を上回る値

4. まとめ

タービン建物内に設置している原子炉補機海水系等のケーブルに対し、設置区画の環境条件における40年間の運転期間を包絡する環境、さらに原子炉建物（格納容器外）の事故時環境を模擬した劣化条件による耐環境試験を実施し、健全性を確認した。また、海水等による浸水課電試験を実施し、海水等の浸水による影響が十分小さいことを確認した。

耐環境試験におけるマンドレル耐電圧試験は、海水中ではなく真水中で行われているが、いずれも導電性を有する水中であり、浸水課電試験の絶縁抵抗測定結果に、水溶液による有意な違いがないことから、試験する水溶液によるマンドレル耐電圧試験結果への影響は十分小さいと考えられる。

また、これまで系統機器の点検時に絶縁抵抗測定等を実施し、有意な絶縁特性低下がないこと、系統機器の点検時に実施する機器の動作試験においても絶縁機能の健全性を確認しており、屋外に布設され雨水や海塩粒子等に晒される原子炉補機海水系等のケーブル（タービン建物内に設置しているケーブルと同じ）についても、絶縁体の絶縁不良は確認されていない。

したがって、タービン建物内に設置している原子炉補機海水系等のケーブルは海水に没水しても健全性は維持されると考える。

輪谷貯水槽の溢水影響について

輪谷貯水槽（沈砂池含む）による溢水防護対象設備が設置されている建物等への溢水影響評価について以下に示す。

1. 設備概要

輪谷貯水槽（沈砂池含む）の配置概要を図 1 に示す。

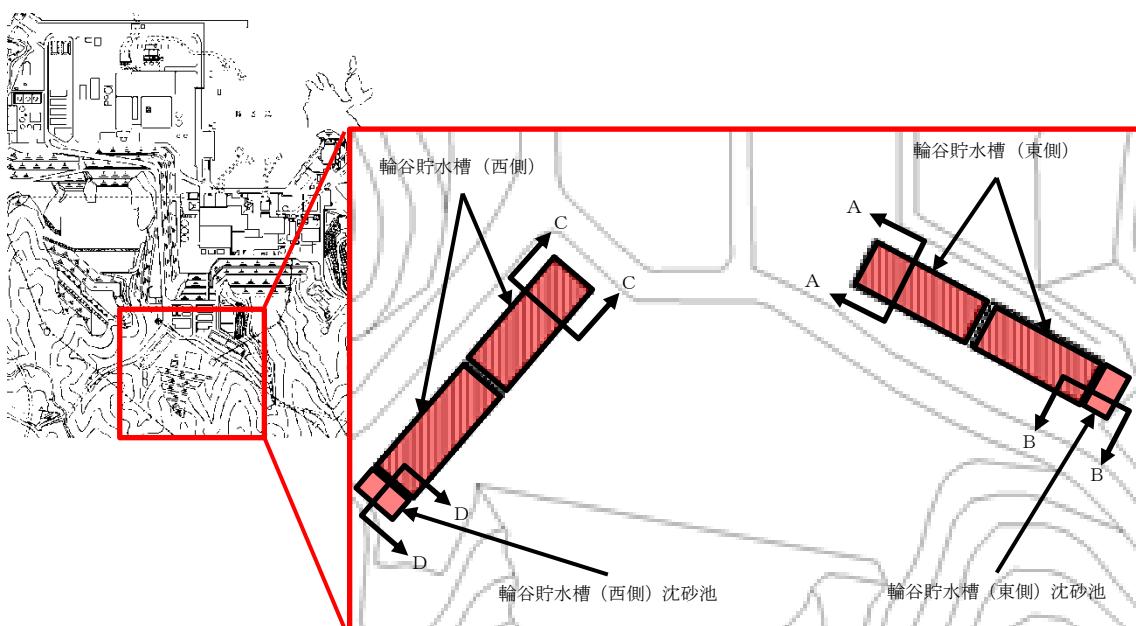


図 1 輪谷貯水槽（沈砂池含む）の配置概要図

2. 輪谷貯水槽の溢水影響の有無

輪谷貯水槽（沈砂池含む）の構造を踏まえた溢水影響の有無を表 1 に示す。

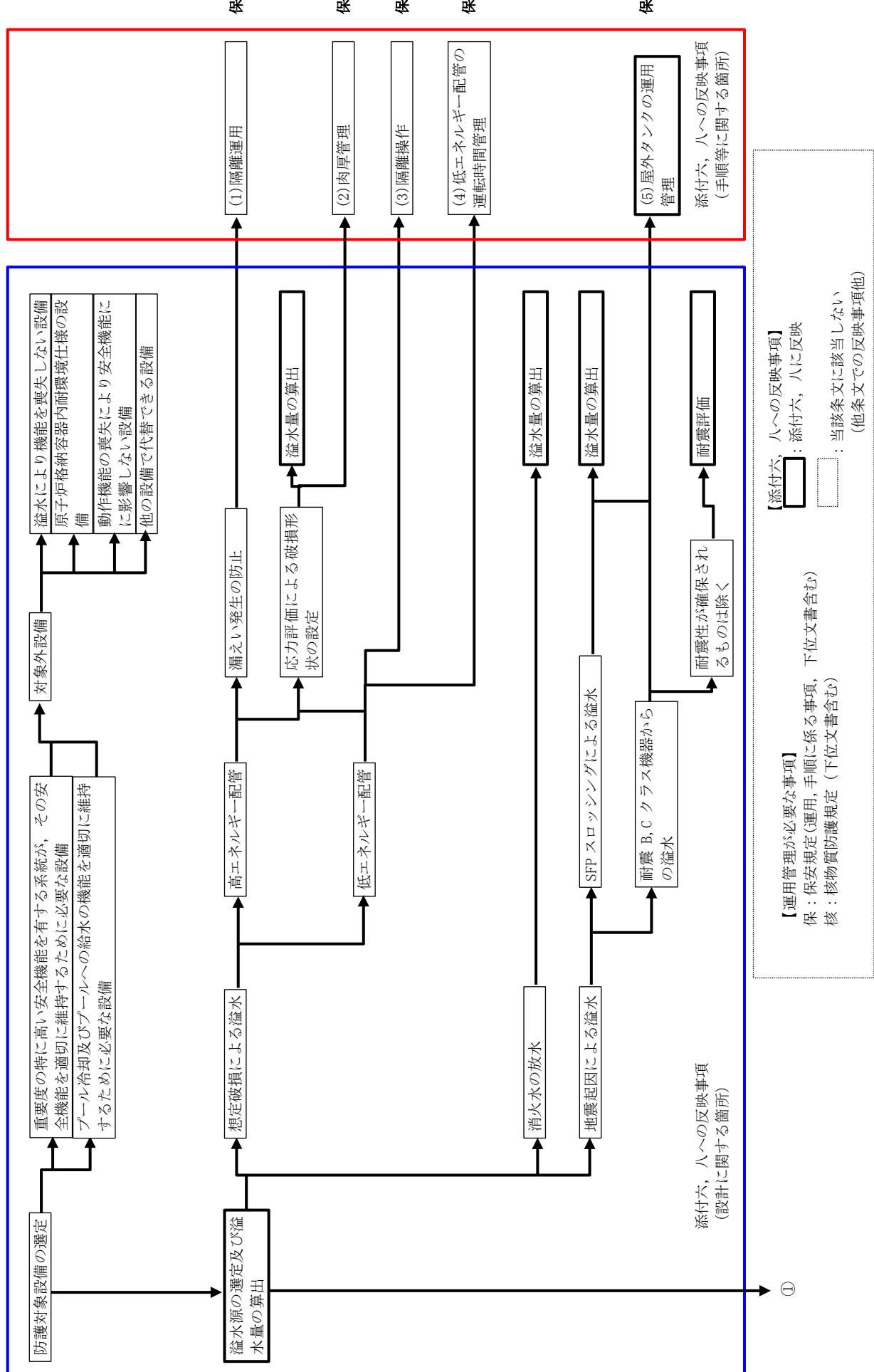
表1 輪谷貯水槽の構造を踏まえた溢水影響の有無

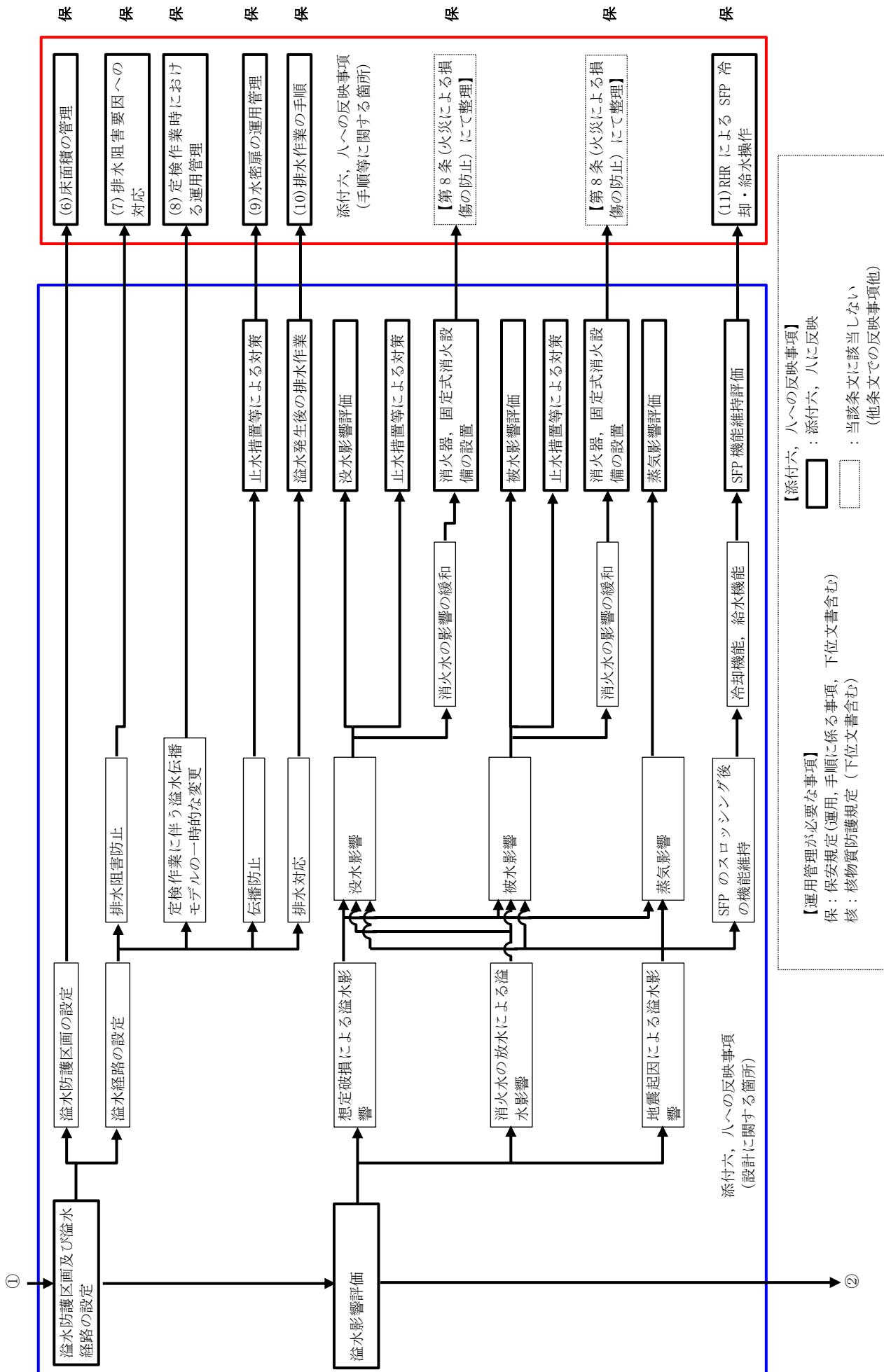
名称	概要図	溢水影響の有無
輪谷貯水槽 (東側)	<p>A - A断面</p>	有 基準地震動 Ss による地震力に対し貯水槽の耐震性を有しているが、天端が開口しているためスロッシングを考慮する。
輪谷貯水槽 (東側) 沈砂池	<p>B - B断面</p>	有 全量流出を考慮する。
輪谷貯水槽 (西側)	<p>C - C断面</p>	無 基準地震動 Ss による地震力に対し機能維持する密閉式貯水槽であるため溢水源として考慮しない。
輪谷貯水槽 (西側) 沈砂池	<p>D - D断面</p>	無 敷地を掘り込んだ構造となっており、水面が敷地高さより低く、天端には鋼製蓋を設置しているため溢水源として考慮しない。

島根原子力発電所 2号炉

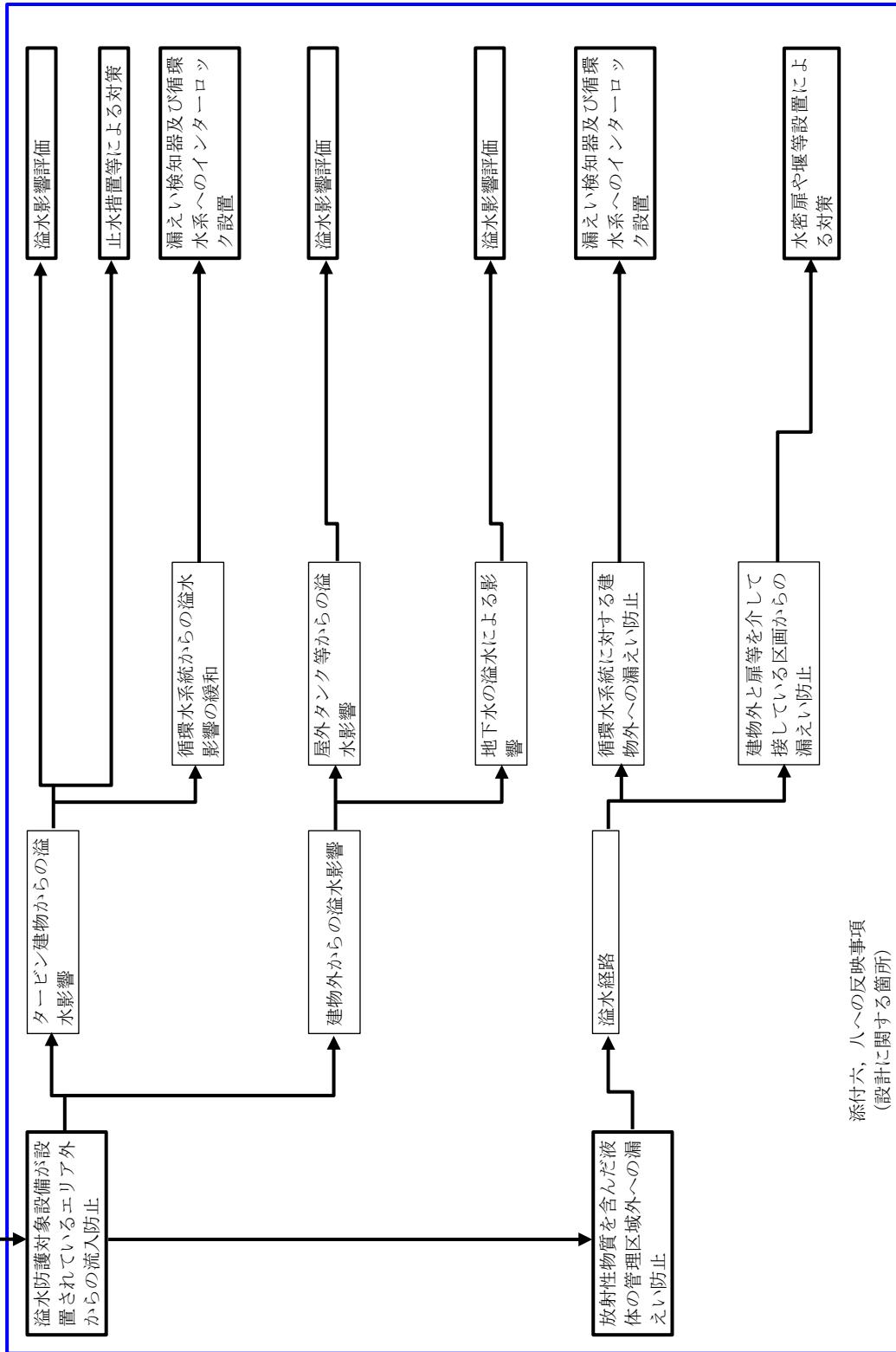
運用、手順説明資料
溢水による損傷の防止

第九条 安全施設は、発電用原子炉施設内における溢水が発生した場合においても安全機能を損なわないものでなければならない。





②



【運用管理が必要な事項】	
<input checked="" type="checkbox"/> : 添付六、八に反映	<input type="checkbox"/> : 当該条文に該当しない、 (他条文での反映事項他)
<input type="checkbox"/> : 保安規定(運用、手順に係る事項、下位文書含む)	<input type="checkbox"/> : 核物質防護規定(下位文書含む)

別添第2-1表 運用、手順に関する対策等（設計基準）

設置許可基準 対象条文	対象項目	区分	運用対策等
(1) 隔離運用	運用・手順	所内蒸気系の原子炉建物元弁を閉止運用とする。	
	体制	(運転員、保全員による運用管理)	
	保守・点検	—	
	運用・手順	—	
(2) 肉厚管理	体制	(保全員による肉厚管理)	
	保守・点検	想定破損除外を適応している配管について、配管の減肉がないことを、継続的な肉厚管理で確認する。 内部益水に関する全般教育	
(3) 隔離操作	運用・手順	教育・訓練 内部益水注入時ににおける、隔離手順書の作成	
	体制	(運転員による隔離操作)	
	保守・点検	—	
	教育・訓練	内部益水に関する全般教育、溢水発生時の対応訓練を実施する。	
(4) 低エネルギー配管の運用時間管理	運用・手順	残留熱除去水、低圧炉心スプレイ系、高圧炉心スプレイ系、原子炉隔離時冷却系、ほう酸水注入系、所内蒸気系の高エネルギー配管としての運転時間管理	
	体制	(運転員による運用時間管理)	
第九条 床面積による 溢水による 損傷の防止	運用・手順	保守・点検	
	体制	内部益水に関する全般教育	
	保守・点検	低圧水受入タンク、1号処理水受入タンク、1号補助サージタンク、代替注水槽、地上式淡水タンク (A) (B)、1号機主変圧器、1号機所内変圧器、3号補助消水槽 (A) (B) を空運用し、QMS文書に反映し管理する。	
	教育・訓練	低圧水受入タンク、1号処理水受入タンク、1号補助サージタンク、代替注水槽、地上式淡水タンク (A) (B)、1号機主変圧器、1号機所内変圧器、3号補助消水槽 (A) (B) を空運用し、QMS文書に反映し管理する。	
	運用・手順	保全員による運用管理	
	体制	内部益水に関する全般教育	
	保守・点検	—	
	教育・訓練	内部益水汚染区画の溢水水位に影響を及ぼす資機材の持ち込み等に対して溢水評価への影響確認を実施する。	
	運用・手順	保全員による床面積管理	
	体制	内部益水汚染区画の溢水水位に影響を及ぼす資機材の持ち込み等に対して溢水評価への影響確認を実施する。	
(5) 屋外タンクの運用管理	運用・手順	保全員による運用管理	
	体制	内部益水に関する全般教育	
	保守・点検	—	
	教育・訓練	内部益水汚染区画の溢水水位に影響を及ぼす資機材の持ち込み等に対して溢水評価への影響確認を実施する。	
	運用・手順	保全員による運用管理	
	体制	内部益水汚染区画の溢水水位に影響を及ぼす資機材の持ち込み等に対して溢水評価への影響確認を実施する。	
	保守・点検	—	
	教育・訓練	内部益水汚染区画の溢水水位に影響を及ぼす資機材の持ち込み等に対して溢水評価への影響確認を実施する。	
	運用・手順	保全員による運用管理	
	体制	内部益水汚染区画の溢水水位に影響を及ぼす資機材の持ち込み等に対して溢水評価への影響確認を実施する。	
(6) 床面積の管理	運用・手順	保全員による運用管理	
	体制	内部益水汚染区画の溢水水位に影響を及ぼす資機材の持ち込み等に対して溢水評価への影響確認を実施する。	
	保守・点検	—	
	教育・訓練	内部益水汚染区画の溢水水位に影響を及ぼす資機材の持ち込み等に対して溢水評価への影響確認を実施する。	
	運用・手順	保全員による運用管理	
	体制	内部益水汚染区画の溢水水位に影響を及ぼす資機材の持ち込み等に対して溢水評価への影響確認を実施する。	
	保守・点検	—	
	教育・訓練	内部益水汚染区画の溢水水位に影響を及ぼす資機材の持ち込み等に対して溢水評価への影響確認を実施する。	
	運用・手順	保全員による運用管理	
	体制	内部益水汚染区画の溢水水位に影響を及ぼす資機材の持ち込み等に対して溢水評価への影響確認を実施する。	
(7) 排水阻害要因への対応	運用・手順	保全員による運用管理	
	体制	内部益水汚染区画の溢水水位に影響を及ぼす資機材の持ち込み等に対して溢水評価への影響確認を実施する。	
	保守・点検	—	
	教育・訓練	内部益水汚染区画の溢水水位に影響を及ぼす資機材の持ち込み等に対して溢水評価への影響確認を実施する。	
	運用・手順	保全員による運用管理	
	体制	内部益水汚染区画の溢水水位に影響を及ぼす資機材の持ち込み等に対して溢水評価への影響確認を実施する。	
	保守・点検	—	
	教育・訓練	内部益水汚染区画の溢水水位に影響を及ぼす資機材の持ち込み等に対して溢水評価への影響確認を実施する。	
	運用・手順	保全員による運用管理	
	体制	内部益水汚染区画の溢水水位に影響を及ぼす資機材の持ち込み等に対して溢水評価への影響確認を実施する。	
(8) ハッチ開放に関する運用管理	運用・手順	保全員によるハッチ開放する場合に、溢水防護対象設備の安全機能へ悪影響がないうよう運用とする。	
	体制	内部益水汚染区画の溢水水位に影響を及ぼす資機材の持ち込み等に対して溢水評価への影響確認を実施する。	
	保守・点検	—	
	教育・訓練	内部益水汚染区画の溢水水位に影響を及ぼす資機材の持ち込み等に対して溢水評価への影響確認を実施する。	
	運用・手順	保全員による運用管理	
	体制	内部益水汚染区画の溢水水位に影響を及ぼす資機材の持ち込み等に対して溢水評価への影響確認を実施する。	
	保守・点検	—	
	教育・訓練	内部益水汚染区画の溢水水位に影響を及ぼす資機材の持ち込み等に対して溢水評価への影響確認を実施する。	
	運用・手順	保全員による運用管理	
	体制	内部益水汚染区画の溢水水位に影響を及ぼす資機材の持ち込み等に対して溢水評価への影響確認を実施する。	
(9) 水密扉の運用管理	運用・手順	保全員による運用管理	
	体制	内部益水汚染区画の溢水水位に影響を及ぼす資機材の持ち込み等に対して溢水評価への影響確認を実施する。	
	保守・点検	—	
	教育・訓練	内部益水汚染区画の溢水水位に影響を及ぼす資機材の持ち込み等に対して溢水評価への影響確認を実施する。	
	運用・手順	保全員による運用管理	
	体制	内部益水汚染区画の溢水水位に影響を及ぼす資機材の持ち込み等に対して溢水評価への影響確認を実施する。	
	保守・点検	—	
	教育・訓練	内部益水汚染区画の溢水水位に影響を及ぼす資機材の持ち込み等に対して溢水評価への影響確認を実施する。	
	運用・手順	保全員による運用管理	
	体制	内部益水汚染区画の溢水水位に影響を及ぼす資機材の持ち込み等に対して溢水評価への影響確認を実施する。	
(10) 排水手順	運用・手順	保全員による運用管理	
	体制	内部益水汚染区画の溢水水位に影響を及ぼす資機材の持ち込み等に対して溢水評価への影響確認を実施する。	
	保守・点検	—	
	教育・訓練	内部益水汚染区画の溢水水位に影響を及ぼす資機材の持ち込み等に対して溢水評価への影響確認を実施する。	
	運用・手順	保全員による運用管理	
	体制	内部益水汚染区画の溢水水位に影響を及ぼす資機材の持ち込み等に対して溢水評価への影響確認を実施する。	
	保守・点検	—	
	教育・訓練	内部益水汚染区画の溢水水位に影響を及ぼす資機材の持ち込み等に対して溢水評価への影響確認を実施する。	
	運用・手順	保全員による運用管理	
	体制	内部益水汚染区画の溢水水位に影響を及ぼす資機材の持ち込み等に対して溢水評価への影響確認を実施する。	
(11) RHRによるSEEP冷却・給水対応	運用・手順	保全員による運用管理	
	体制	内部益水汚染区画の溢水水位に影響を及ぼす資機材の持ち込み等に対して溢水評価への影響確認を実施する。	

島根原子力発電所2号炉

内部溢水影響評価における
確認プロセスについて

1. はじめに

本資料は、島根原子力発電所2号炉における内部溢水防護に係る評価内容の確認プロセスの概要をまとめたものである。

2. 基準要求

「設置許可基準規則」第九条（溢水による損傷の防止等）にて、安全施設は発電用原子炉施設における溢水が発生した場合においても、安全機能を損なわない設計となっていることを要求されている。また解釈により、「安全機能を損なわないもの」とは、発電用原子炉施設内部で発生が想定される溢水に対し、原子炉を高温停止でき、引き続き低温停止、及び放射性物質の閉じ込め機能を維持できること、また、停止状態にある場合は、引き続きその状態を維持できることをいう。さらに、使用済燃料貯蔵槽においては、プール冷却機能及びプールへの給水機能を維持できることをいう。」と規定されている。

また、「原子力発電所の内部溢水影響評価ガイド（平成25年6月19日原規技発第13061913号 原子力規制委員会決定）」（以下「溢水ガイド」という）の要求事項に基づき、発電用原子炉施設内に設置された機器の破損等、消火系統の作動、地震に起因する機器の破損等（燃料プールのスロッシングを含む）により生じる溢水に対し、原子炉施設の安全性を損なうことのないよう、防護措置その他の適切な措置が講じられていることを確認する。

溢水ガイドに基づき、防護の考え方は以下のとおりである。

- ・想定する機器の破損等により生じる溢水に対し、影響を受けて原子炉施設の安全性を損なうことがない設計とする。
- ・想定される消火水の放水による溢水に対し、影響を受けて原子炉施設の安全性を損なうことがない設計とする。
- ・地震に起因する機器の破損等により生じる溢水（燃料プールのスロッシングを含む）については、機器の耐震性能を評価するとともに、溢水源とした設備の破損により生じる溢水影響を受けて原子炉施設の安全性を損なうことがない設計とする。

3. 内部溢水影響評価のプロセス

内部溢水影響評価では、プラントメーカーへ評価委託を実施するとともに、当社で現場確認、図面、設計資料の確認を実施している。具体的には、溢水影響評価に係る溢水源、溢水経路、溢水防護対象設備の機能喪失高さ等を現場状況も含めて確認している。確認のプロセスを図3-1に、確認内容を表3-1に示す。

なお、今後、当社において溢水影響評価に変更を及ぼす恐れのある工事及び資機材管理について現場状況を確認したうえで、記録も含めて管理を実施する。

4. 今後の対応

4.1 資機材の持込み等に対する管理

溢水評価区画において、資機材の持込み等により評価条件としている等価火災時間及び滞留面積に見直しがある場合は、溢水評価への影響確認を行う。

4.2 水密扉に対する管理

水密扉については、開放後の確実な閉止操作、中央制御室における閉止状態の確認及び閉止されていない状態が確認された場合の対応を予め整備し、的確に実施する。

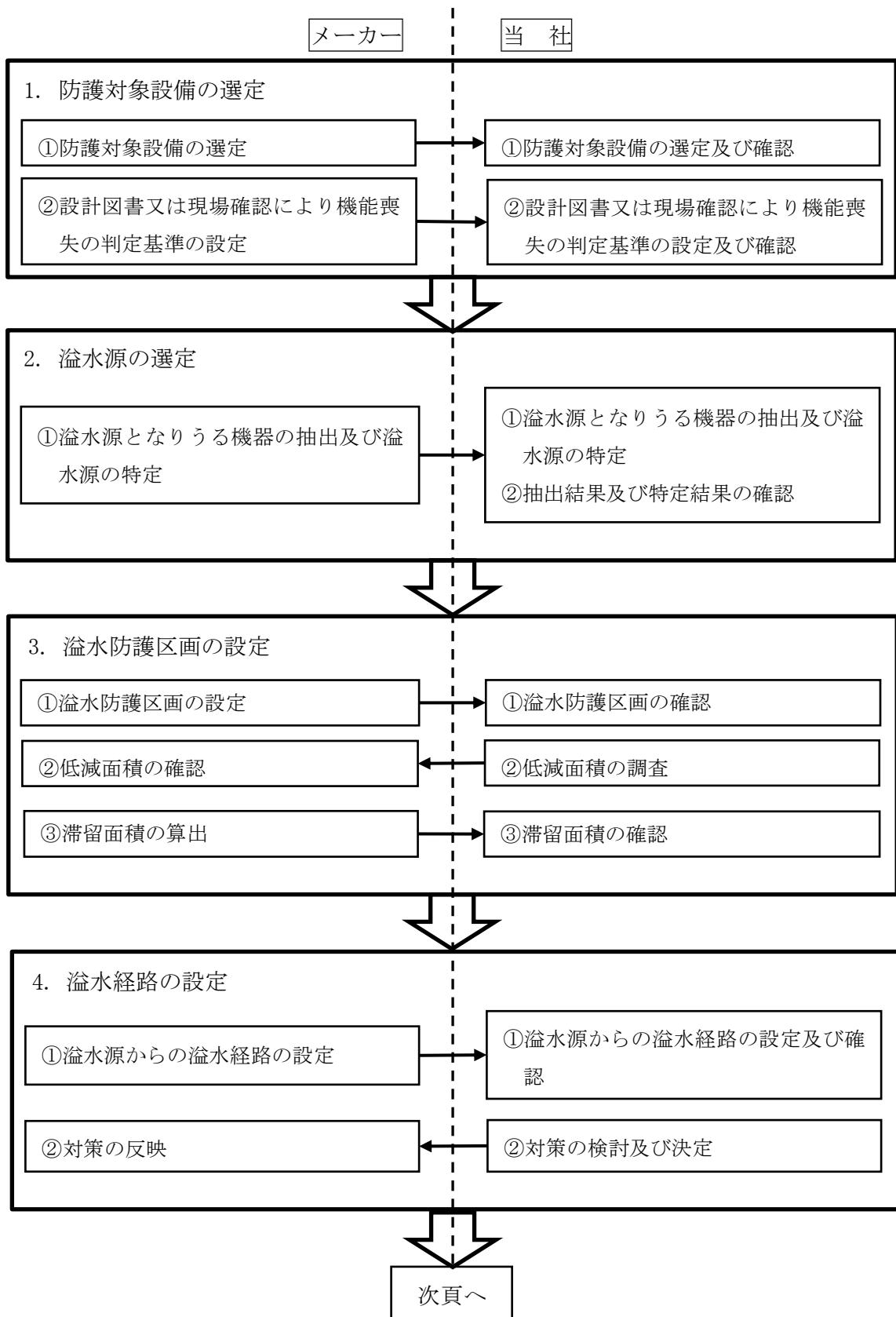


図 3-1 内部溢水影響評価内容の確認プロセスフロー(1/2)

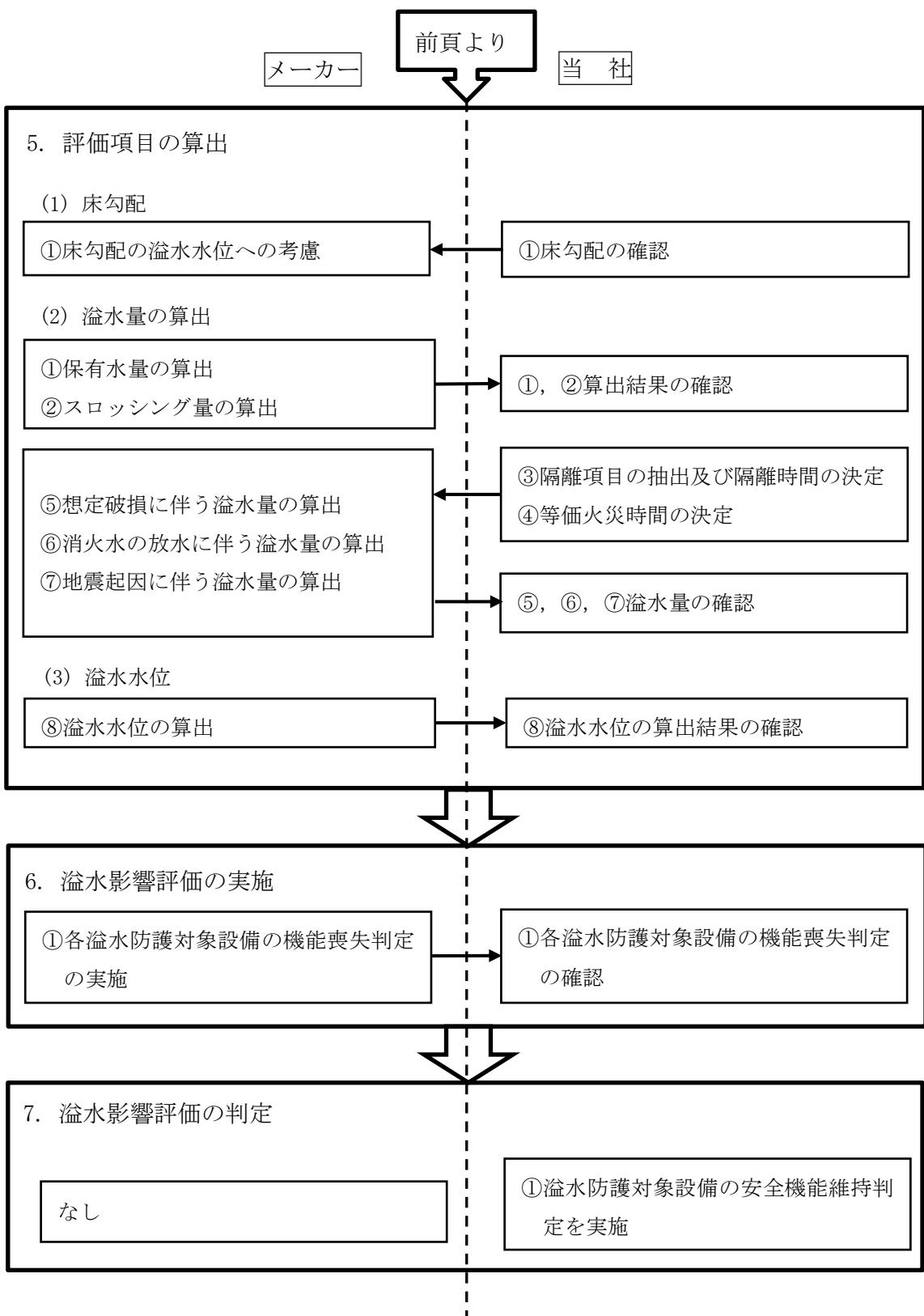


表 3-1 内部溢水影響評価の具体的な確認内容（1/2）

項目	メーカーでの実施内容	当社での実施内容
1 防護対象設備の選定	<p>①溢水による機能への影響の有無（設備の種別、耐環境仕様等）を考慮したスクリーニングを行い、溢水影響評価上の防護対象設備（溢水防護対象設備）を選定及び当社が実施した選定結果を反映。</p> <p>②選定した溢水防護対象設備の没水、被水、蒸気の各溢水モードにおける機能喪失判定の基準を設定及び当社実施の機能喪失判定の基準を反映。</p>	<p>①溢水による機能への影響の有無（設備の種別、耐環境仕様等）を考慮したスクリーニングを行い、溢水影響評価上の防護対象設備（溢水防護対象設備）を選定及びメーカー実施の選定結果を確認。</p> <p>②選定した溢水防護対象設備の没水、被水、蒸気の各溢水モードにおける機能喪失判定の基準を設定及びメーカー実施の機能喪失判定の基準を確認。</p>
2 溢水源の選定	<p>①溢水源となりうる機器を系統図、配置図より抽出及び当社実施の抽出結果を反映。</p> <p>②想定破損及び地震起因による損傷により溢水源となりうる機器を溢水源として特定及び当社実施の特定結果を反映。</p>	<p>①溢水源となりうる機器を系統図、配置図及び現場状況より抽出及びメーカー実施の抽出結果を確認。</p> <p>②想定破損及び地震起因による損傷により溢水源となりうる機器を溢水源として特定及び確認。</p>
3 溢水防護区画の設定	<p>①溢水防護対象設備が設置されている全ての区画、中央制御室及び重要な安全機能を有する系統の作動にあたって現場操作が必要となる設備へのアクセス通路について、溢水防護区画として設定。</p> <p>②当社実施の低減面積の算出結果を反映。</p> <p>③配置図から軸体寸法を読み取り、手計算又はCADにて床面積を算出し、低減面積より滞留面積を算出。</p>	<p>①設定された溢水防護区画を現場状況含め確認。</p> <p>②現場にて低減面積を算出。</p> <p>③現場状況含め、機器の配置状況を確認し、算出された滞留面積を確認。</p>

表 3-1 内部溢水影響評価の具体的な確認内容 (2/2)

項目	メーカーでの実施内容	当社での実施内容
4 溢水経路の設定	①溢水源からの溢水経路を設定及び当社の選定結果を反映。 ②必要な対策を反映した溢水経路を設定。	①溢水源からの溢水経路を設定及びメーカー選定結果に対し、壁、扉、堰及び機器ハッチ等を確認し、溢水経路となる開口部の有無を現場にて確認。 ②没水、被水及び蒸気の評価において、必要な対策を決定。
5 評価項目の算出 (1) 床勾配	①床勾配を考慮して溢水水位を算出。	①床勾配を建築図面から確認。
	①溢水源となる機器について設計図面(機器)及び配管図面より保有水量を算出。 ②基準地震動 Ss によるスロッシング量を算出。 ⑤当社で検討した系統隔離範囲及び隔離操作時間に基づき、想定破損に伴う溢水量を算出。 ⑥当社提示の等価火災時間より消火水の放水に伴う溢水量を算出。 ⑦基準地震動 Ss による地震力に対して耐震性が確保されていない溢水源の複数同時破損を考慮し、溢水量を算出。	①算出された保有水量を図面により確認。 ②算出されたスロッシング量を確認。 ③隔離操作項目を抽出し、必要となる隔離時間を決定。 ④等価火災時間を算出。 ⑤、⑥、⑦算出した溢水量を確認。
	⑧算出した滞留面積及び溢水量より、溢水水位を算出。	⑧算出した溢水水位を確認。
6 溢水影響評価の実施	①溢水影響評価の結果を元に、各溢水防護対象設備の機能喪失判定を実施。	①溢水影響評価の結果を元に、各溢水防護対象設備の機能喪失判定を実施及びメーカー実施の機能喪失判定を確認。
7 溢水影響評価の判定	なし。	①内部溢水に対して、溢水防護対象設備がその安全機能を失わないことを判定。